

総務省自治財政局 編

# 地方公営企業年鑑

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

第 70 集



# 目 次

## 表 の 見 方

### 第1編 令和4年度地方公営企業等決算の概要

#### 第1章 総 論

1 公営企業の課題	1
2 事業数	3
3 業務の状況	7
4 決算規模	8
5 全体の経営状況	9
6 料金収入	11
7 建設投資及びその財源	13
8 企業債	15
9 他会計繰入金	18
10 法適用企業の経営状況	20
11 法非適用企業の経営状況	43
12 経営健全化等の状況	46

#### 第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）	48
2 工業用水道事業	72
3 交通事業	89
4 電気事業	112
5 ガス事業	128
6 病院事業	137
7 下水道事業	157
8 港湾整備事業	182
9 市場事業	190
10 と畜場事業	198
11 観光施設事業	205
12 宅地造成事業	213
13 有料道路事業	221
14 駐車場整備事業	225
15 介護サービス事業	233
16 その他事業	245

#### 第3章 東日本大震災の影響

1 発生後の対応	249
2 今後の諸課題	249
3 特定被災地方公共団体における地方公営企業等の決算状況	250

## 第2編 統計資料

### 第1章 全事業総括

1 地方公営企業等決算の概要	271
(1) 令和4年度 地方公営企業等決算概要	271
(2) 令和4年度 地方公営企業等決算規模	272
2 地方公営企業等の事業数	273
(1) 経営主体別事業数	273
(2) 都道府県及び指定都市別事業数	274
ア 法適用企業	274
(ア) 都道府県及び指定都市	274
(イ) 市町村	275
(ウ) 企業団等	276
イ 法非適用企業	277
(ア) 都道府県及び指定都市	277
(イ) 市町村	278
(ウ) 一部事務組合等	279
(3) 法適用区分別事業数	280
(4) 事業数の推移	280
(5) 黒字・赤字別事業数	281
(6) 企業団等で経営する事業の状況	282
3 職員数の状況	283
(1) 法適用勘定区分職員数	283
(2) 規模別職員数の推移	283
4 決算規模	284
5 建設投資額及びその財源内訳	285
6 主要公益事業における地方公営企業等の占める割合	286
7 法適用企業の決算状況	287
(1) 損益収支の状況	287
(2) 損益収支の推移	295
(3) キャッシュ・フロー計算書の状況	296
(4) 資本収支の状況	299
(5) 資本収支の推移	304
(6) 貸借対照表	305
(7) 資産、負債及び資本の推移	309
8 経営分析（法適用企業）	310
(1) 費用構成表	310
(2) 費用構成比率	311
(3) 各費用の対営業収益比率	312
(4) 費用構成の推移	314
(5) 累年経営分析	314
(6) 経営分析	315

(7) 給与の年間支給額、平均月収額に関する調	317
9 法非適用企業の決算状況	319
(1) 歳入歳出決算の状況	319
(2) 歳入歳出決算の推移	323
10 企業債の状況	324
(1) 事業別、借入先別、利率別現在高	324
ア 法適用・法非適用企業合計	324
イ 法適用企業	325
ウ 法非適用企業	326
(2) 借入先別、利率別現在高	327
ア 法適用・法非適用企業合計	327
イ 法適用企業	327
ウ 法非適用企業	327
エ 水道事業	327
オ 工業用水道事業	328
カ 交通事業	328
キ 電気事業	328
ク ガス事業	328
ケ 病院事業	329
コ 下水道事業	329
サ 宅地造成事業	329
シ 港湾整備事業	329
(3) 経営主体別、法適用区分別、都道府県別現在高	330
(4) 経営主体別、借入先別、都道府県別現在高	333
11 繰入金及び繰出金の状況	339
(1) 事業別繰入金及び繰出金の状況	339
(2) 他会計からの繰入金の推移	341
12 資金不足比率の状況	342

## 第2章 特定被災地方公共団体と特定被災地方公共団体以外の経営状況

1 特定被災地方公共団体における経営状況	345
(1) 全体の経営状況	345
(2) 事業別総収支額	345
(3) 赤字黒字別事業数の推移	346
(4) 料金収入の状況	347
(5) 他会計繰入金の状況	347
(6) 法適用企業の決算状況の推移	348
(7) 法適用企業の事業別決算状況	349
(8) 法非適用企業の決算状況の推移	350
(9) 法非適用企業の事業別決算状況	351
2 特定被災地方公共団体における各事業の経営状況	352
(1) 水道事業	352

ア 法適用企業	352
イ 法非適用企業	353
(2) 工業用水道事業	354
(3) 交通事業	355
ア 法適用企業	355
イ 法非適用企業	356
(4) ガス事業	357
(5) 病院事業	358
(6) 下水道事業	359
ア 法適用企業	359
イ 法非適用企業	360
(7) 港湾整備事業	361
(8) 市場事業	362
ア 法適用企業	362
イ 法非適用企業	363
(9) と畜場事業	364
(10) 介護サービス事業	365
ア 法適用企業	365
イ 法非適用企業	366
3 特定被災地方公共団体以外の経営状況	367
(1) 全体の経営状況	367
(2) 事業別総収支額	367
(3) 赤字黒字別事業数の推移	368
(4) 料金収入の状況	369
(5) 他会計繰入金の状況	369
(6) 法適用企業の決算状況の推移	370
(7) 法適用企業の事業別決算状況	371
(8) 法非適用企業の決算状況の推移	372
(9) 法非適用企業の事業別決算状況	373
4 特定被災地方公共団体以外の各事業の経営状況	374
(1) 水道事業	374
ア 法適用企業	374
イ 法非適用企業	375
(2) 工業用水道事業	376
(3) 交通事業	377
ア 法適用企業	377
イ 法非適用企業	378
(4) ガス事業	379
(5) 病院事業	380
(6) 下水道事業	381
ア 法適用企業	381
イ 法非適用企業	382
(7) 港湾整備事業	383
(8) 市場事業	384
ア 法適用企業	384
イ 法非適用企業	385



(9) と畜場事業	386
(10) 介護サービス事業	387
ア 法適用企業	387
イ 法非適用企業	388

### 第3章 事業別

#### 1 水道事業

(1) 都道府県別事業数調	390
(2) 経営規模別事業数調	392
(3) 年度別事業数調 (法適用)	392
(4) 施設及び業務概況 (全事業)	393
(5) 普及率、施設利用率及び配水管 使用効率 (法適用)	393
(6) 規模別普及率 (法適用)	394
(7) 累年損益計算書 (法適用)	395
(8) 規模別経営状況 (法適用)	396
(9) 累年費用及び対営業収益比率表 (法適用)	397
ア 総括	397
イ 費用明細	397
(10) 累年原価比較 (法適用)	398
(11) 規模別家庭用 10m <sup>3</sup> 当たり水道料金 (法適用)	398
(12) 規模別水道料金原価 (法適用)	399
(13) 累年資本収支の状況 (法適用)	399
(14) 累年貸借対照表及び財務分析表 (法適用)	400
ア 貸借対照表	400
イ 財務分析表	401
(15) 企業債元利償還の状況 (法適用)	402
(16) 赤字、黒字事業別の料金収入に対する 元利償還額の割合(法適用)	402
(17) 令和4年度末企業債の借入先別、 利率別現在高	403
(18) 職員給与費等各年度比較 (法適用)	403
(19) 水道事業集計表 (法適用)	404
ア 業務概況及び経営分析に 関する調	404
イ 損益計算書	406
ウ 費用構成表	408
エ 資本収支に関する調	410
オ 貸借対照表及び財務分析	412
カ 給与に関する調	414
(20) 都道府県営及び企業団営の現況 (法適用)	414
ア 事業数調	414

イ 施設及び業務概況	415
ウ 損益収支の状況	416
エ 費用構成表及び給水原価	418
オ 資本収支の状況	419
カ 貸借対照表及び財務分析	420
(21) 簡易水道事業の歳入歳出決算各年 度比較 (法非適用)	422
(22) 簡易水道事業の施設及び業務概況 (法非適用)	423

#### 2 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の累年施設及び業務 概況に関する調	427
(2) 損益収支に関する調	427
(3) 累年貸借対照表及び財務分析表	428
(4) 資本的収支に関する調	429
(5) 累年費用構成及び対営業収益比率表 (営業収益からは受託工事収益を 除いている)	430
(6) 職員給与費等各年度比較	431
(7) 給水収益に対する企業債元利償還額 の割合	431
(8) 料金原価比較に関する調	431
(9) 施設及び業務概況に関する調	432
(10) 損益計算書	433
(11) 貸借対照表及び財務分析に 関する調	434
(12) 資本収支に関する調	435
(13) 費用構成表	436
(14) 職員給与費等に関する調	437
(15) 水源区分別施設及び経営状況	438
1. 総合計	438
2. 内訳	439

#### 3 交通事業

(一) 総括	443
1. 交通事業の業務及び職員数 (全事業)	443
2. 交通事業の経営状況(法適用企業)	444
3. 交通事業の資本収支(法適用企業)	445
4. 交通事業の費用構成及び対営業収益 比率 (法適用企業)	446
5. 交通事業の貸借対照表 (法適用企業)	447
6. 交通事業の事業別旅客運輸収益に対する 職員給与費の割合 (法適用企業)	448
7. 交通事業の生産性・稼働率等	449
8. 交通事業の料金改定の推移	450

(1) 自動車運送事業	450	(6) 発電において公営電気事業の占める割合 (法適用企業)	488
(2) 都市高速鉄道事業	451	2. 経営状況の推移	489
(3) 路面電車事業	452	(1) 経営収支及び貸借対照表 (法適用企業)	489
9. 交通事業集計表	453	(2) 費用構成及び対営業収益比率表 (法適用企業)	490
(1) 施設及び業務概況に関する調	453	(3) 財務分析 (法適用企業)	491
(2) 損益計算書及び財務分析	455	(4) 給与の推移 (法適用企業)	491
(3) 費用構成表	457	(5) 歳入歳出決算に関する調 (法非適用企業)	492
(4) 貸借対照表及び財務分析	458	3. 供給単価及び発電原価の推移 (法適用企業)	493
(5) 資本収支	460		
(6) 経営分析 1・2	462		
(7) 給与に関する調	464		
(二) 自動車運送事業	465		
1. 自動車運送事業の業務概況	465		
2. 自動車運送事業の経営状況	466		
3. 自動車運送事業の費用構成	468		
(三) 都市高速鉄道事業	469		
1. 都市高速鉄道事業の業務概況	469		
2. 都市高速鉄道事業の都市別輸送人員	470		
3. 都市高速鉄道事業の経営状況	471		
4. 都市高速鉄道事業の費用構成	472		
5. 地下高速鉄道整備事業費補助金の推移	473		
6. 都市高速鉄道事業の企業債元利償還金	475		
(四) 路面電車事業	476		
1. 路面電車事業の業務概況	476		
2. 路面電車事業の都市別輸送人員	476		
3. 路面電車事業の経営状況	477		
4. 路面電車事業の費用構成	478		
(五) 懸垂電車事業等	479		
1. 懸垂電車事業等の業務概況	479		
2. 懸垂電車事業等の経営状況	479		
(六) 船舶運航事業	481		
1. 船舶運航事業の業務概況	481		
2. 船舶運航事業の経営状況 (法適用企業)	482		
4 電気事業			
1. 電気事業の施設及び業務概況	485		
(1) 施設及び業務概況 (法適用企業)	485		
(2) 施設及び業務概況 (法非適用企業)	486		
(3) 団体別業務概況 (法適用企業)	487		
(4) 累年施設及び業務概況 (法適用企業)	488		
(5) 公営電気事業の施設数及び最大出力の推移 (法適用企業)	488		
(6) 発電において公営電気事業の占める割合 (法適用企業)	488		
2. 経営状況の推移	489		
(1) 経営収支及び貸借対照表 (法適用企業)	489		
(2) 費用構成及び対営業収益比率表 (法適用企業)	490		
(3) 財務分析 (法適用企業)	491		
(4) 給与の推移 (法適用企業)	491		
(5) 歳入歳出決算に関する調 (法非適用企業)	492		
3. 供給単価及び発電原価の推移 (法適用企業)	493		
5 ガス事業			
1. 公営ガスの占める割合	497		
(1) 事業数、供給戸数、ガス販売量	497		
(2) 供給戸数別のガス販売量	497		
2. 公営ガス事業の料金の状況	498		
(1) 料金改定状況	498		
(2) 料金改定の推移	499		
3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移	500		
(1) 施設及び業務概況	500		
(2) 損益収支	500		
(3) 貸借対照表	501		
(4) 資本収支	502		
(5) 財務分析	503		
(6) 費用構成及び対営業収益比率	504		
(7) 給与の推移	504		
4. 原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況	505		
(1) 施設及び業務概況	505		
(2) 損益計算書	506		
(3) 貸借対照表	508		
(4) 資本収支	509		
(5) 財務分析	509		
(6) 職種別給与	510		
5. 原料別経営状況	510		
(1) 損益収支	510		
(2) 貸借対照表	511		
(3) 資本収支	512		
(4) 財務分析	513		
(5) 費用構成及び対営業収益比率	514		
6 病院事業			
1. 総括表	517		
(1) 自治体病院の占める地位	517		

ア	病院数	517	イ	経営主体別（黒字・赤字別）	572
イ	病床規模別病院数（一般病院）	517	ウ	経営規模別（黒字・赤字別）	575
ウ	病床種類別病床数	518	(10)	財務分析に関する調	581
エ	病床数構成割合の年度別推移	518	ア	年度別推移	581
オ	都道府県別・経営主体別病院数 一覧	519	イ	経営主体別	582
(2)	都道府県別にみた国公立病院の 病床の占める割合（％）	520	(11)	病床利用率の推移	583
(3)	経営主体別・人口段階区分別にみた一般 病院数及び一般病院の一般病床数	521	ア	病院種別	583
ア	一般病院数	521	イ	病床種別	583
イ	一般病床数	521	(12)	経営分析に関する調	584
(4)	経営主体別・規模別自治体病院数 一覧	521	ア	経営主体別	584
(5)	施設及び業務概況	522	ア	黒字病院	584
ア	年度別推移	522	イ	赤字病院	586
イ	経営主体別施設概況	522	ウ	全事業	588
ウ	経営主体別施設及び業務概況	523	イ	経営規模別	590
エ	経営規模別	524	ア	黒字病院	590
オ	人口段階区分別	525	イ	赤字病院	592
(6)	損益計算書	526	ウ	全事業	594
ア	経営主体別（総計）	526	(13)	職種別給与（平均給与月額）に 関する調	596
イ	経営主体別（黒字・赤字別）	527	ア	年度別推移	596
ウ	経営規模別（黒字・赤字別）	530	イ	経営主体別	597
エ	経営主体別・経営規模別	536	ウ	経営規模別	598
ア	都道府県（黒字・赤字別）	536	(14)	医業収支比率（公営企業型地方独 立行政法人においては営業収支比 率）100以上・未満による分析	599
イ	指定都市（黒字・赤字別）	541	ア	施設及び業務の概況	599
ウ	市（黒字・赤字別）	546	ア	経営主体別	599
エ	町村（黒字・赤字別）	551	ア	比率100以上の病院	599
オ	組合（黒字・赤字別）	556	イ	比率100未満の病院	600
オ	経営形態別（法適用別、指定 管理者・直営別）	561	イ	経営規模別	601
ア	法適用別（条例全部・当然 財務別）	561	ア	比率100以上の病院	601
イ	指定管理者・直営別	562	イ	比率100未満の病院	602
(7)	貸借対照表	563	イ	損益計算書（経営規模別、比率 100以上・未満別）	603
ア	年度別推移	563	ウ	経営分析に関する調	609
イ	経営主体別	564	ア	経営主体別	609
ア	総計	564	ア	比率100以上の病院	609
イ	黒字団体	565	イ	比率100未満の病院	611
ウ	赤字団体	566	イ	経営規模別	613
(8)	資本収支の状況	567	ア	比率100以上の病院	613
ア	年度別推移	567	イ	比率100未満の病院	615
イ	経営主体別	568	(15)	建設投資等の伸び率、生産性等に 関する調	617
ウ	経営規模別	569	(16)	借入先別、利率別企業債現在高	618
(9)	費用構成表（比率）及び医業収益に 対する費用比率	571			
ア	年度別推移	571			

7 下水道事業	
1. 下水道事業の概況	621
(1) 下水道事業の累年施設及び業務概況に関する調	621
(2) 規模別事業数調	622
ア 公共下水道	622
(ア) 法適用企業	622
(イ) 法非適用企業	622
(ウ) 合計	622
イ 特定環境保全公共下水道	623
(ア) 法適用企業	623
(イ) 法非適用企業	623
(ウ) 合計	623
ウ 農業集落排水施設	624
(ア) 法適用企業	624
(イ) 法非適用企業	624
(ウ) 合計	624
2. 下水道事業の経営状況の推移	625
(1) 損益収支（法適用企業）	625
(2) 貸借対照表及び財務分析（法適用企業）	626
(3) 資本収支（法適用企業）	627
(4) 費用構成及び対営業収益比率（法適用企業）	628
(5) 歳入歳出決算に関する調（法非適用企業）	629
(6) 職員1人当りの平均月収額（法適用企業）	630
3. 使用料収入に対する企業債（地方債）元利償還額の割合に関する調	630
4. 下水道使用料徴収状況に関する調	631
5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20㎡／月）調	631
(1) 公共下水道	631
ア 法適用企業	631
イ 法非適用企業	632
ウ 合計	632
(2) 特定環境保全公共下水道	633
ア 法適用企業	633
イ 法非適用企業	633
ウ 合計	634
(3) 農業集落排水施設	634
ア 法適用企業	634
イ 法非適用企業	635
ウ 合計	635
6. 規模別使用料単価調	636
(1) 公共下水道	636
ア 法適用企業	636
イ 法非適用企業	636
ウ 合計	636
(2) 特定環境保全公共下水道	637
ア 法適用企業	637
イ 法非適用企業	637
ウ 合計	637
(3) 農業集落排水施設	638
ア 法適用企業	638
イ 法非適用企業	638
ウ 合計	638
7. 規模別汚水処理原価調	639
(1) 公共下水道	639
ア 法適用企業	639
イ 法非適用企業	639
ウ 合計	640
(2) 特定環境保全公共下水道	640
ア 法適用企業	640
イ 法非適用企業	641
ウ 合計	641
(3) 農業集落排水施設	642
ア 法適用企業	642
イ 法非適用企業	642
ウ 合計	643
8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調	644
(1) 公共下水道	644
ア 法適用企業	644
イ 法非適用企業	644
ウ 合計	644
(2) 特定環境保全公共下水道	645
ア 法適用企業	645
イ 法非適用企業	645
ウ 合計	645
(3) 農業集落排水施設	646
ア 法適用企業	646
イ 法非適用企業	646
ウ 合計	646
9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調	647
(1) 公共下水道	647
ア 法適用企業	647
イ 法非適用企業	647
ウ 合計	647
(2) 特定環境保全公共下水道	648
ア 法適用企業	648
イ 法非適用企業	648
ウ 合計	648

(3) 農業集落排水施設……………649	9 有料道路事業
ア 法適用企業……………649	1. 有料道路事業の施設及び業務概況…677
イ 法非適用企業……………649	
ウ 合計……………649	10 駐車場整備事業
10. 公共下水道規模別有収水量	1. 駐車場整備事業の施設及び
ランク別調……………650	業務概況……………681
ア 法適用企業……………650	
イ 法非適用企業……………650	11 介護サービス事業
ウ 合計……………650	1. 総括表……………685
11. 下水道事業の経営状況……………651	(1) 損益計算書（法適用企業）……………685
(1) 施設及び業務概況（その1）に	ア 経営主体別……………685
関する調（法適用企業）……………651	イ 施設種別別……………686
ア. 施設及び業務概況（その1）に	(2) 歳入歳出決算（法非適用企業）…687
関する調（公共下水道・法適用	ア 経営主体別……………687
企業）……………652	イ 施設種別別……………688
(2) 業務概況（その2）に関する調	(3) 事業ごとの経営主体・形態
（法適用企業）……………653	（法適用企業・法非適用企業）…689
ア. 業務概況（その2）に関する調	ア 施設数……………689
（公共下水道・法適用企業）…654	
(3) 損益計算書（法適用企業）……………655	
(4) 貸借対照表及び財務分析に関する調	
（法適用企業）……………656	
(5) 資本収支及び建設改良費に関する調	
（法適用企業）……………657	
(6) 費用構成表（法適用企業）……………658	
(7) 施設及び業務概況（その1）に	
関する調（法非適用企業）……………659	
ア. 施設及び業務概況（その1）に	
関する調（公共下水道・法非適用	
企業）……………661	
(8) 業務概況（その2）に関する調	
（法非適用企業）……………662	
ア. 業務概況（その2）に関する調	
（公共下水道・法非適用企業）…664	
(9) 歳入歳出決算及び建設改良費に	
関する調（法非適用企業）……………665	
8 市場事業	
1. 市場事業の施設及び業務概況……………669	
2. 市場事業の経営状況の推移……………670	
(1) 損益収支（法適用企業）……………670	
(2) 貸借対照表及び財務分析	
（法適用企業）……………671	
(3) 資本収支（法適用企業）……………672	
(4) 費用構成及び対営業収益比率	
（法適用企業）……………673	
(5) 歳入歳出決算に関する調	
（法非適用企業）……………674	



# 表 の 見 方

## 第 1 調査対象事業及び期間

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの間において、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）を適用している事業（競馬、競輪、競艇等の収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業は除く。）、地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令（昭和 23 年政令第 267 号）第 46 条に掲げる事業並びに有料道路事業、駐車場整備事業、介護サービス事業）及び地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 81 条に規定する公営企業型地方独立行政法人の行う病院事業（附属診療所、附属看護師養成所及び附帯事業を含む。）について、令和 4 年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

## 第 2 集計事業の種類及び事業数

### 1. 法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業及び地方独立行政法人法第 81 条に規定する公営企業型地方独立行政法人の行う病院事業）

集計事業の種類及び事業数（建設中 10 事業を含む。）は、水道事業（簡易水道 117 事業を含む。） 1,430、工業用水道事業 151（施設数 246）、交通事業 47（路面電車 5、自動車運送 24、都市高速鉄道 9、懸垂電車等 2、船舶運航 7）、電気事業 31（発電所数 376）、ガス事業 21、病院事業 680（病院数 857）、下水道事業 2,186（公共下水道 933、特定公共下水道 9、流域下水道 43、特定環境保全公共下水道 464、農業集落排水施設 428、漁業集落排水施設 64、林業集落排水施設 11、簡易排水施設 8、小規模集合排水処理施設 47、特定地域生活排水処理施設 115、個別排水処理施設 64）、港湾整備事業 7、市場事業 14（市場数 26）、観光施設事業 33（休養宿泊施設 10・施設数 14、索道 4、その他観光施設 19・施設数 33）、宅地造成事業 43（臨海土地造成 17、その他宅地造成 26）、観光地駐車場以外の駐車場整備事業 6（駐車場数 16）、介護サービス事業 42、その他事業（廃棄物等処理施設事業等） 69、合計 4,760 である。

### 2. 法非適用企業（地方公営企業法の規定を適用していない事業）

集計事業の種類及び事業数（建設中 57 事業を含む。）は、簡易水道事業 351、交通事業 39（船舶運航 39）、電気事業 68（施設数 124）、下水道事業 1,414（公共下水道 255、流域下水道 3、特定環境保全公共下水道 276、農業集落排水施設 462、漁業集落排水施設 102、林業集落排水施設 15、簡易排水施設 18、小規模集合排水処理施設 30、特定地域生活排水処理施設 170、個別排水処理施設 83）、港湾整備事業 86、市場事業 133（市場数 171）、と畜場事業 43、観光施設事業 190（休養宿泊施設 58・施設数 76、索道 30、その他観光施設 102・施設数 178）、宅地造成事業 368（臨海土地造成 58、その他宅地造成 310）、有料道路事業 1（路線数 1）、駐車場整備事業 172（駐車場数 548）、介護サービス事業 434、合計 3,299 である。

### 第3 施設及び業務概要

令和5年3月31日現在のものであり、令和4年度における実績である。

### 第4 集計の方法及び用語の定義

#### 1. 法適用企業

- (1) 水道事業とある場合には、簡易水道事業を含めている。
- (2) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値も一致しない場合がある。さらに、二以上の事業を合わせて経営している団体においては、財務諸表等を主たる事業に一括して作成しているため、各表の関連数値が一致していないものがある。

損益計算書は税抜数値で作成されるため、本文第1章10法適用企業の経営状況(2)損益収支は税抜数値により記述されている。

一方、同章4決算規模における法適用企業の総費用は税込数値で計上されているほか、同章7建設投資及びその財源、同章10法適用企業の経営状況(6)資本収支は税込数値により記述されている。

#### (3) 財務諸表

ア 項目区分は、地方公営企業法施行規則に定める勘定科目に準拠した。

イ 全事業合計は、各事業の共通項目について集計したものであるが、損益計算書中、電気事業においては、「事業外収益」及び「事業外費用」をそれぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」とし、ガス事業においては、「製品売上」を「営業収益」に、「売上原価」・「供給販売費及び一般管理費」を「営業費用」としてそれぞれ集計した（ただし、ガス事業の費用構成は製造原価による。）。

ウ 貸借対照表は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「不良債務」とは、流動負債（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額である。

(イ) 「実質資金不足額」とは、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額である。

エ 資本収支に関する調は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」は、当該年度の資本金収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等の理由により、当該収入額を充当すべき支出が、翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に対する充当額である。

(イ) 「前年度同意等債で今年度収入分」は、前年度同意等債で今年度収入したもののう



ち、前年度において支出予算執行済みとした建設改良費で未払いとしたものの財源に充てた企業債の額である。

(ウ) 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の算出は、資本的収入額から「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」及び「前年度同意等債で今年度収入分」を控除した額が、資本的支出額に不足する場合の額のみを集計したものである。

(エ) 「補填財源」とは、(ウ)の「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を補填するために充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分別、当年度利益剰余金処分別、繰越工事資金等の合計額である。

オ 費用構成表における「基本給」とは、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

#### (4) 経営分析

ア 各比率の算出方法及び計算の際用いた用語の区分は、次のとおりである。

※ 平成26年度決算から、地方公営企業会計基準の見直しにより、算出方法を変更している。

よって、平成25年度以前の比率については、変更前の算出方法により算出した比率となっている。

$$(ア) \text{ 固定資産構成比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

$$(イ) \text{ 固定負債構成比率}(\%) = \frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(ロ) \text{ 自己資本構成比率}(\%) = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(ハ) \text{ 固定資産対長期資本比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$(ニ) \text{ 固定比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$(ヒ) \text{ 流動比率}(\%) = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(ヘ) \text{ 酸性試験比率}(\%) = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

(当座比率)

$$(ホ) \text{ 現金比率}(\%) = \frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(コ) \text{ 自己資本回転率}(\text{回}) = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$$

(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

$$(ク) \text{ 固定資産回転率}(\text{回}) = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$$

$$(+) \text{ 減価償却率 } (\%) = \frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$$

$$(シ) \text{ 流動資産回転率 } (\text{回}) = \frac{\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}}{2}$$

$$(ス) \text{ 未収金回転率 } (\text{回}) = \frac{\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}}{2}$$

$$(セ) \text{ 総資本利益率 } (\%) = \frac{\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}}{2} \times 100$$

(注) 総資本 = 負債資本合計

$$(ソ) \text{ 総収支比率 } (\%) = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

$$(タ) \text{ 経常収支比率 } (\%) = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$(チ) \text{ 営業収支比率 } (\%) = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

$$(ツ) \text{ 利子負担率 } (\%) = \frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$$

$$(テ) \text{ 企業債元金償還金対減価償却額比率 } (\%) = \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

$$(ト) \text{ 企業債元金償還金対料金収入比率 } (\%) = \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(ト) \text{ 企業債利息対料金収入比率 } (\%) = \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(ニ) \text{ 企業債元利償還金対料金収入比率 } (\%) = \frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(ク) \text{ 職員給与費対料金収入比率 } (\%) = \frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(ケ) \text{ 職員1人当たり営業収益 } = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$(コ) \text{ 職員1人当たり有形固定資産 } = \frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$$

$$(ハ) \text{ 経常損失比率 } (\%) = \frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(t) \text{ 累積欠損金比率 } (\%) = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(7) \text{ 不良債務比率 } (\%) = \frac{\left( \begin{array}{l} \text{流動} \text{ 建設改良費等の財} \text{ PFI 法に基づく事業} \\ \text{負債} \text{ - 源に充てた企業債 - に係る建設事業費} \\ \text{\cdot 長期借入金} \text{ 等のリース債務} \end{array} \right) - \left( \begin{array}{l} \text{流動} \text{ 翌年度} \\ \text{- 資産} \text{ - 繰越財源} \end{array} \right)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

イ 法適用企業の料金単価と供給原価の算出方法は、次のとおりである。

※ 平成27年度決算から、c 及び d の算出方法を変更している。

よって、平成26年度以前の数値については、変更前の算出方法により算出した数値となっている。

(7) 料金単価

a 水道：
$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

b 工業用水道：
$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量（計量分）}}$$

c 交通（自動車運送）：
$$\frac{\text{旅客運送収益}}{\text{年間走行km（乗合+貸切）}}$$

d 交通（都市高速鉄道）：
$$\frac{\text{旅客運輸収益}}{\text{年間走行km}}$$

e 電気：
$$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間発電電力量-自家用電力量}}$$

f ガス：
$$\frac{\text{料金収入}}{\text{販売量}}$$

g 下水道：
$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

(イ) 供給原価

a 水道：
$$\frac{\text{経常費用} - \left( \begin{array}{l} \text{受託} \text{ 附帯} \text{ 材料及び} \\ \text{工事費} \text{ + 事業費} \text{ + 不要品売却原価} \end{array} \right) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

b 工業用水道：
$$\frac{\text{経常費用} - \left( \begin{array}{l} \text{受託} \text{ 附帯} \text{ 材料及び} \\ \text{工事費} \text{ + 事業費} \text{ + 不要品売却原価} \end{array} \right) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量（計量分）}}$$

c 交通（自動車運送）：
$$\frac{\text{経常費用} - \left( \begin{array}{l} \text{受託} \text{ 附帯} \text{ 材料及び} \\ \text{工事費} \text{ + 事業費} \text{ + 不要品売却原価} \end{array} \right) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間走行km（乗合+貸切）}}$$

$$d \text{ 交 通 : } \frac{\text{経常費用} \left[ \begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right] - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 走 行 km}}$$

(都市高速鉄道)

$$e \text{ 電 気 : } \frac{\text{経常費用} \left[ \begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right] - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間発電電力量}-自家用電力量}$$

$$f \text{ ガ ス : } \frac{\text{経常費用} \left[ \begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right] - \text{長期前受金戻入}}{\text{販 売 量}}$$

$$g \text{ 下 水 道 : } \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

(汚水処理原価)

ウ 上記のほか、水道事業及び工業用水道事業の各比率の算出方法は、次のとおりである。

(7) 水道事業

$$a \text{ 負 荷 率 } (\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$b \text{ 施設利用率 } (\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$c \text{ 最大稼働率 } (\%) = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$d \text{ 配水管使用効率 (1 m 当たり } m^3) = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$$

$$e \text{ 固定資産使用効率 (1 万円 当たり } m^3) = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$$

$$f \text{ 職員一人当たり給水人口 (人) } = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$$

$$g \text{ 職員一人当たり有収水量 (} m^3) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$$

$$h \text{ 有 収 率 } (\%) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

$$i \text{ 職員給与費対料金収入比率 } (\%) = \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$$

(4) 工業用水道事業

$$a \text{ 施設利用率 } (\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$b \text{ 契約率 } (\%) = \frac{\text{契約水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$

(5) 職種別給与に関する調

ア 令和5年3月31日現在である。

イ 「年間延職員数」とは、年度中の毎月末において在職した職員数の合計である。

ウ 「平均月収額」は、年間支払額を年間延職員数で除した額であり、期末勤勉手当等を含むものである。

エ 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。

オ 「平均年齢」は、年度末職員の延職員年齢数を年度末職員数で除したものである。

## 2. 法非適用企業

(1) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値は合致しない場合がある。

また、各項目の数値は税込数値である。

(2) 決算の状況

ア 「歳入歳出決算に関する調」については、法適用企業に準じて作成した。

イ 赤字比率は  $\frac{\text{実質赤字額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$  で算出した。

ウ 収益的収支比率は  $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}+\text{地方債償還金}} \times 100$  で算出した。

## 第5 特定被災地方公共団体

1. 特定被災地方公共団体とは、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号。以下「東日本大震災財特法」という。）第2条第2項及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令（平成23年政令第127号）第1条別表第1で規定する以下の9県178市町村をいう。

青森県 岩手県 宮城県 福島県 茨城県 栃木県 千葉県 新潟県 長野県

北海道：茅部郡鹿部町 二海郡八雲町 広尾郡広尾町 厚岸郡浜中町

青森県：八戸市 三沢市 上北郡おいらせ町 三戸郡階上町

岩手県：宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 奥州市 岩手郡滝沢村（現：滝沢市） 紫波郡矢巾町 西磐井郡平泉町 気仙郡住田町 上閉伊郡大槌町 下閉伊郡山田町 同郡岩泉町 同郡田野畑村 同郡普代村 九戸郡野田村 同郡洋野町

宮城県：仙台市 石巻市 塩竈市 気仙沼市 白石市 名取市 角田市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 刈田郡蔵王町 同郡七ヶ宿町 柴田郡大河原町 同郡村田町 同郡柴田町 同郡川崎町 伊具郡丸森町 亙理郡亙理町 同郡山元町 宮城郡松島町 同郡七ヶ浜町 同郡利府町 黒川郡大和町 同郡大郷町 同郡富谷町（現：富谷市） 同郡大衡村 加美郡色麻町 同郡加美町 遠田郡涌谷町 同郡美里町 牡鹿郡女川町 本吉郡南三陸町

福島県：福島市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 本宮市 伊達郡桑折町 同郡国見町 同郡川俣町 安達郡大玉村 岩瀬郡鏡石町 同郡天栄村 耶麻郡猪苗代町 河沼郡湯川村 西白河郡西郷村 同郡泉崎村 同郡中島村 同郡矢吹町 東白川郡棚倉町 同郡矢祭町 同郡塙町 同郡鮫川村 石川郡玉川村 同郡浅川町 同郡古殿町 田村郡三春町 同郡小野町 双葉郡広野町 同郡檜葉町 同郡富岡町 同郡川内村 同郡大熊町 同郡双葉町 同郡浪江町 同郡葛尾村 相馬郡新地町 同郡飯館村

茨城県：水戸市 日立市 土浦市 石岡市 結城市 下妻市 常総市 常陸太田市 高萩市 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 つくば市 ひたちなか市 鹿嶋市 潮来市 常陸大宮市 那珂市 筑西市 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 桜川市 神栖市 行方市 鉾田市 つくばみらい市 小美玉市 東茨城郡茨城町 同郡大洗町 同郡城里町 那珂郡東海村 稲敷郡美浦村 同郡河内町 北相馬郡利根町

栃木県：宇都宮市 真岡市 大田原市 矢板市 那須塩原市 那須烏山市 芳賀郡益子町 同郡市貝町 同郡芳賀町 塩谷郡高根沢町 那須郡那須町 同郡那珂川町

埼玉県：久喜市

千葉県：千葉市 銚子市 船橋市 成田市 佐倉市 旭市 習志野市 我孫子市 浦安市 印西市 匝瑳市 香取市 山武市 印旛郡栄町 香取郡神崎町 山武郡大網白里町（現：大網白里市） 同郡九十九里町 同郡横芝光町 長生郡白子町

新潟県：十日町市 中魚沼郡津南町

長野県：下高井郡野沢温泉村 下水内郡栄村

2. 公営企業の震災対応は、東日本大震災財特法において特に被害が大きく負担が重い団体として特別の財政援助措置が講じられる特定被災地方公共団体に着目し、復旧事業に対する一般会計繰出及び震災により発生・拡大した資金不足に対する財政措置（震災減収対策企業債）の特例を講じていることから、第3章において、特定被災地方公共団体における公営企業等の経営状況を掲載することとした。
3. 第3章において事業別の経営状況を記載したのは、「令和4年度における東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する繰出金について」（令和4年4月1日付け総財公第61号総務副大臣通知）及び「令和4年度における東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する地方財政措置等について」（令和4年4月1日付け総務省自治財政局公営企業課事務連絡）において繰出基準の特例を定めた、上水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業、交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）、ガス事業、病院事業、下水道事業、港湾事業、市場事業、と畜場事業及び介護サービス事業である。
4. 数値の集計に当たっては、特定被災地方公共団体が加入する企業団・一部事務組合も含めて集計している。

## 第6 その他

1. 昭和60年度決算から「売却を前提とした臨海土地造成事業」については、港湾整備事業から宅地造成事業に移し替えることとした。
2. 下水道事業において、特定環境保全公共下水道は公共下水道に含めていたが、昭和60年度から公共下水道と特定環境保全公共下水道を区分し、それぞれ1事業として計上することとし、また、平成元年度から農業集落排水施設、漁業集落排水施設を加え、平成6年度から小規模集合排水処理施設、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設を加え、平成7年度から新たに林業集落排水施設、簡易排水施設を加えることとした。
3. 平成12年度決算調査において、観光施設事業（その他観光施設）の調査対象の適正化を図った。（例：分譲墓地・霊園、廃棄物処理施設等は対象外）
4. 平成12年度から介護サービス事業の区分を設け、法適その他事業に含まれていた介護サービス事業を移し替え、また、新たに法非適の介護サービス事業を対象とした。
5. 平成17年度から電気事業（法非適用企業）において、ごみ処理事業の附帯事業として実施しているごみ発電事業のうち公営企業の実態を伴わないものを調査対象から外すこととし、調査対象の適正化を図った。
6. 各項目の図表は、過去5年間の表記を基本としているが、それ以前の特定年度との比較が必要な場合やそれ以前からの推移を見る場合（過去10年間等）にあつては当該年度から通年、又は一定間隔で表記している。





# 第1編 令和4年度地方公営企業等決算の概要



# 第1編 令和4年度地方公営企業等決算の概要

## 第1章 総論

### 1. 公営企業の課題

今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中であって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについてよりの確に取り組むため、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」を推進することが求められる。各公営企業においては、以下の留意事項等を踏まえ、持続可能な経営の確保に向けた積極的な取組を推進する必要がある。

#### (1) 経営戦略の策定・改定の推進

##### ア 総論

経営戦略は、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である。各公営企業においては、経営戦略を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメント向上に取り組むことが求められる。また、経営戦略に基づく取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、質を高める改定を行うことが重要である。

このような中、総務省では、全ての事業について、令和2年度までの経営戦略の策定を要請した後、令和7年度までの経営戦略の改定を要請している。令和4年度末時点における経営戦略の策定・改定状況は、96.8%の事業で策定済となっており、このうち、25.9%の事業で改定済、59.2%の事業で令和7年度までに改定予定となっている。

##### イ 質を高めるための改定

経営戦略の改定に当たっては、より質の高い経営戦略となるよう、次の事項に留意する必要がある。

- 経営戦略において、経営の基本方針について記載の充実（具体的には、計画期間内における具体的な取組・目標等を記載すること。）を図ること。
- 水道事業、簡易水道事業及び下水道事業については、料金水準が適切なものであるか、また将来の料金改定の必要性等について議会や住民の理解に資するよう、料金回収率や経費回収率の目標及び原価計算の内訳などを記載し、見える化を図ること。
- 健全な経営を確保する上で必要な資金を確保するという観点から、水道事業、簡易水道事業及び下水道事業については、所有している資産の規模、経営環境や事業の種類等の実情に応じて、「経営戦略のひな形様式」に追加した原価計算表等を活用し、資産維持費を料金算定に適切に反映すること。
- 投資・財政計画に盛り込む事項
  - ・ 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
  - ・ 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
  - ・ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映

- ・ これらを反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革（料金改定、広域化、民間活用・効率化、事業廃止等）の検討

## (2) 公営企業の抜本的な改革の推進

### ア 総論

抜本的な改革の検討に当たっては、事業そのものの意義、提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、経営形態のあり方について検討を行うことが必要であり、事業ごとの特性に応じて、事業廃止、民営化・民間譲渡、広域化等及び民間活用という4つの方向性を基本として検討する必要がある。なお、水道事業及び下水道事業については、公営で行う必要性が高く、地方公共団体の事業主体としての位置付けが法定されていることから、改革の4つの方向性のうち、広域化等及び民間活用の検討が求められる。

### イ 広域化の推進

広域化については、スケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、各公営企業において積極的に取組を推進する必要がある。特に、水道事業及び下水道事業については、「水道広域化推進プラン」又は「広域化・共同化計画」に基づき、事業の経営統合のほか、施設や水質管理システム等の共同利用、管理事務の共同発注等の多様な手法があることを踏まえ、地域の実情に沿った取組を進めていくことが求められる。病院事業については、各地域の将来目指すべき医療提供体制の確保に向けた取組と整合を図りながら、地域の実情を踏まえつつ、機能分化・連携強化の着実な実施が求められる。

### ウ 民間活用の推進

民間活用については、民間の資金・ノウハウの活用による効率化効果が期待できることから、PPP/PFIをはじめとして、民間委託や指定管理者制度の導入、地方独立行政法人の設立など、多様な手法について積極的かつ計画的に導入を検討することが必要である。

特に、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業については、「PPP/PFI 推進アクションプラン（令和5年改定版）」（令和5年6月2日民間資金等活用事業推進会議決定）において重点分野に指定されており、基本的にはコンセッション事業（公共施設等運営事業）の活用を目指すこととなる。

## (3) 公営企業の「見える化」の推進

### ア 公営企業会計の適用拡大

公営企業会計の適用については、「公営企業会計の適用の推進について」（平成27年1月27日付け総財公第18号総務大臣通知）及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」（平成27年1月27日付け総財公第19号総務省自治財政局長通知）により、下水道事業及び簡易水道事業を「重点事業」と位置付け、令和元年度までに集中的に取組を推進するよう要請してきたところである。これにより、都道府県及び人口3万人以上の市区町村については取組に大幅な進捗が見られる一方、人口3万人未満の市区町村については団体によって取組の進捗に差異が見られた。

このため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付け総財公第9号総務大臣通知）及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」（平成31年1月25日付け総財公第10号総務省自治財政局長通知）により、重点事業について、人口3万人未満の市区町村においても令和6年

度の予算・決算までに公営企業会計への移行が必要であるとしたロードマップを示している。

都道府県においては、市区町村が円滑に移行を進めることができるよう、公営企業部局と連携し支援体制を構築した上で、個別の市区町村の取組状況を踏まえた適切な助言等を行うことが求められる。

#### イ 経営比較分析表

平成27年度から各公営企業において作成・公表している経営比較分析表については、令和4年度までに水道事業、簡易水道事業、下水道事業、交通事業（自動車運送事業）、電気事業、観光施設事業（休養宿泊施設事業）、駐車場整備事業、病院事業及び工業用水道事業の9分野を作成・公表の対象としており、各公営企業の経営分析に当たり、より一層、積極的に活用する必要がある。

## 2. 事業数

令和4年度末における地方公共団体数は1,765団体（都道府県47、市町村1,718）である。また、地方公営企業を経営している団体数は1,781団体（企業団・一部事務組合のみに加入している6団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,714市区町村となっている。

また、公営企業型地方独立行政法人を設立している団体数は63団体（一部事務組合等のみで公営企業型地方独立行政法人を設立している4団体を含む。）であり、その内訳は18都道府県、9指定都市、36市町村（指定都市を除く。）となっており、公営企業型地方独立行政法人が経営している事業は全て病院事業となっている。

これらの団体及び公営企業型地方独立行政法人が経営している令和4年度末における地方公営企業等の事業数は8,055事業（法適用企業4,760事業、法非適用企業3,295事業）で、水道事業及び下水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ53事業、0.7%減少（法適用企業77事業、1.6%増加、法非適用企業130事業、3.8%減少）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,600事業で最も多く全体の44.7%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）1,781事業（全体の22.1%）、病院事業680事業（同8.4%）となっている。前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、介護サービス事業（12事業の減少）となっている。（第1表、第2表、第1図）

令和4年度末と事業数が多かった平成12年度末の事業数を比較してみると、増加を示しているのは、その他事業で31事業、工業用水道事業で4事業となっている。一方、減少を示しているのは、市町村合併等により簡易水道事業で1,202事業、下水道事業で1,069事業、次いで上水道事業で678事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業等の事業数

(単位：事業)

事業	年度								(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	H12	H17	H22	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)			
水道	3,661	2,334	2,152	1,882	1,856	1,794	1,787	1,781	22.1	△6	△0.3
うち上水道	1,991	1,425	1,358	1,338	1,321	1,320	1,317	1,313	16.3	△4	△0.3
うち簡易水道	1,670	909	794	544	535	474	470	468	5.8	△2	△0.4
工業用水道	147	149	152	156	155	154	151	151	1.9	-	-
交通	125	106	98	86	85	85	(2) 85	86	1.1	1	1.2
電気	115	120	63	100	98	99	97	99	1.2	2	2.1
ガス	68	36	30	26	25	22	21	21	0.3	-	-
病院	757	672	654	683	683	683	681	680	8.4	△1	△0.1
うち地方公営企業法適用	757	672	654	(1) 627	(1) 623	(1) 622	(1) 618	(1) 614	7.7	△4	△0.6
うち公営企業型地方独立行政法人	-	-	-	(1) 56	(1) 60	(1) 61	(1) 63	(1) 66	0.8	3	4.8
下水道	4,669	3,699	3,637	3,628	3,617	3,606	3,605	3,600	44.7	△5	△0.1
港湾整備	123	106	101	97	97	95	94	93	1.2	△1	△1.1
市場	196	180	174	156	152	151	149	147	1.8	△2	△1.3
と畜場	111	79	73	55	53	50	(1) 44	(1) 43	0.5	△1	△2.3
観光施設	633	440	366	266	248	243	(2) 234	(1) 223	2.8	△11	△4.7
宅地造成	718	531	475	431	434	(1) 424	(1) 418	(1) 410	5.1	△8	△1.9
有料道路	8	4	3	1	1	1	1	1	0.0	-	-
駐車場	256	240	231	210	203	(1) 193	(1) 188	(1) 178	2.2	△10	△5.3
介護サービス	949	651	597	535	517	498	485	473	5.9	△12	△2.5
その他	38	32	37	(1) 52	(1) 58	(1) 67	(3) 68	(3) 69	0.9	1	1.5
合計	12,574	9,379	8,843	8,364 (2)	8,282 (3)	8,165 (5)	8,108 (6)	8,055 (4)	100.0	△53	△0.7

- (注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。  
 2. ( ) 書は年度中途打ち切り決算事業数である。  
 3. 平成29年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。

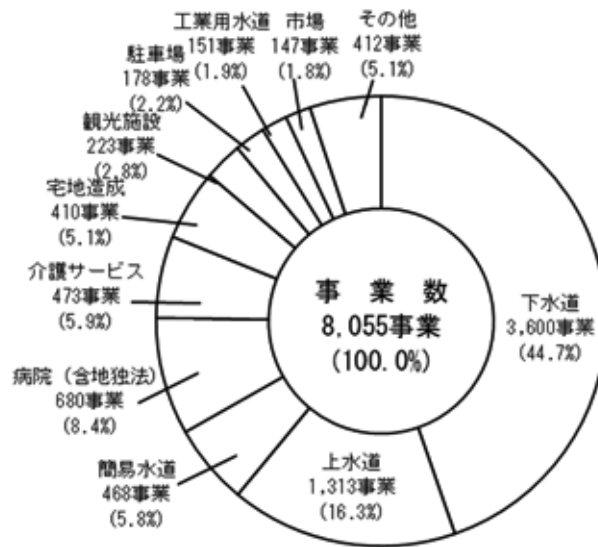
第2表 法適用区分別事業数

(単位：事業)

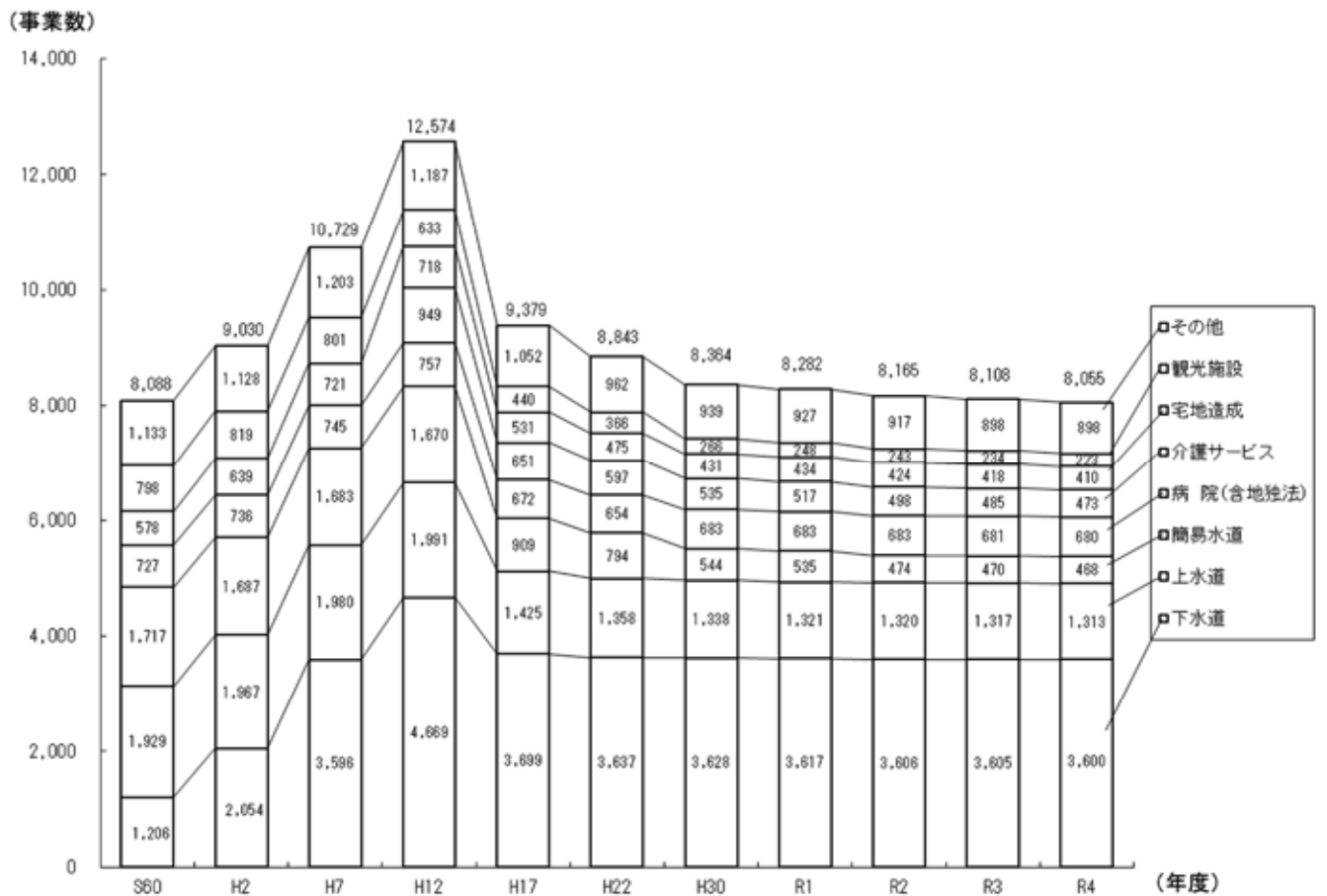
事業	適用区分 年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
		R3	R4 (a)	増減	R3	R4	増減	R3	R4 (b)	増減	
水道		1,419	1,430	11	368	351	△17	1,787	1,781	△6	80.3
うち	上水道	(2)						(2)			
		1,317	1,313	△4	-	-	-	1,317	1,313	△4	100.0
うち	簡易水道	(2)	(3)					(2)	(3)		
		102	117	15	368	351	△17	470	468	△2	25.0
						(1)		(1)			
工業用水道		151	151	-	-	-	-	151	151	-	100.0
		(2)	(2)					(2)	(2)		
交通		47	47	-	38	39	1	85	86	1	54.7
電気		31	31	-	66	68	2	97	99	2	31.3
					(1)	(1)		(1)	(1)		
ガス		21	21	-	-	-	-	21	21	-	100.0
病院		681	680	△1	-	-	-	681	680	△1	100.0
うち	地方公営企業法適用	618	614	△4	-	-	-	618	614	△4	100.0
	公営企業型地方独立行政法人	63	66	3	-	-	-	63	66	3	100.0
下水道		2,120	2,186	66	1,485	1,414	△71	3,605	3,600	△5	60.7
		(5)	(5)		(5)	(5)		(10)	(10)		
港湾整備		7	7	-	87	86	△1	94	93	△1	7.5
市場		14	14	-	135	133	△2	149	147	△2	9.5
と畜場		-	-	-	44	43	△1	44	43	△1	0.0
観光施設		32	33	1	202	190	△12	234	223	△11	14.8
					(1)	(1)		(1)	(1)		
宅地造成		44	43	△1	374	367	△7	418	410	△8	10.5
					(49)	(49)		(49)	(49)		
有料道路		-	-	-	1	1	-	1	1	-	-
駐車場		6	6	-	182	172	△10	188	178	△10	3.4
介護サービス		42	42	-	443	431	△12	485	473	△12	8.9
その他		68	69	1	-	-	-	68	69	1	100.0
合計		4,683	4,760	77	3,425	3,295	△130	8,108	8,055	△53	59.1
		(9)	(10)		(56)	(57)		(65)	(67)		

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。  
2. ( )書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業等の事業数の状況



第2図 地方公営企業等の事業数の推移



(注) 平成30年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。



### 3. 業務の状況

令和4年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

#### (1) 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力6,742万3千 $m^3$ ／日、導送配水管78万2,101kmを有し、年間147億37百万 $m^3$ の配水を行っており、前年度（148億61百万 $m^3$ ）に比べ124百万 $m^3$ 、0.8%減少している。また、1日平均配水量は、4,037万4千 $m^3$ ／日となっている。

#### (2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、現在配水能力2,129万3千 $m^3$ ／日、導送配水管8,894kmを有し、年間41億31百万 $m^3$ の配水を行っており、前年度（42億6百万 $m^3$ ）に比べ75百万 $m^3$ 、1.8%減少している。また、1日平均配水量は、1,132万6千 $m^3$ となっており、5,493の事業所に対して給水を行っている。

#### (3) 交通事業

##### ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、車両3,488両、営業路線433kmを有し、年間21億5百万人の輸送を行っており、前年度（18億73百万人）に比べ輸送人員は2億32百万人、12.4%増加している。また、1日平均輸送人員は、576万7千人となっている。

##### イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両6,786両、営業路線6,572kmを有し、年間7億41百万人の輸送を行っており、前年度（6億90百万人）に比べ輸送人員は52百万人、7.5%増加している。また、1日平均輸送人員は、203万1千人となっている。

#### (4) 病院事業

病院事業においては、853病院、病床20万2,765床を有し、年間1億3,404万7千人（外来患者8,481万9千人、入院患者4,922万8千人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億3,242万4千人）に比べ患者数は162万3千人、1.2%増加（外来患者は162万6千人の増加、入院患者は2千人の減少）している。また、1日平均入院・外来患者数は367千人となっている。なお、民営を含めた総病床数（1,493千床）に対する割合は13.6%となっている。

#### (5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,074万 $m^3$ ／日、下水管布設延長54万6,489kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は111億80百万 $m^3$ となっており、前年度（112億78百万 $m^3$ ）に比べ99百万 $m^3$ 、0.9%減少している。

なお、事業全体に占める地方公営企業等の割合は、第3表のとおりとなっている。

第3表 事業全体に占める地方公営企業等の割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,332万人	1億2,281万人	99.6	令和3年度「水道統計」
工業用水	年間総配水量	41億33百万m <sup>3</sup>	41億31百万m <sup>3</sup>	99.9	令和5年3月31日現在、経済産業省地域産業基盤整備課調
鉄道	年間輸送人員	210億54百万人	21億76百万人	10.3	令和4年度版「鉄道輸送統計年報」
自動車運送	年間輸送人員	38億15百万人	7億41百万人	19.4	令和4年度版「自動車輸送統計年報」
電気	年間発電電力量	8,347億46百万Wh	71億78百万kWh	0.9	令和5年3月31日現在、資源エネルギー庁「電力調査統計」
ガス	年間ガス販売量	1兆6,844億43百万MJ	213億13百万MJ	1.3	令和5年3月31日現在、資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査」
病院	病床数	1,493千床	203千床	13.6	令和4年10月1日現在、厚生労働省「医療施設動態調査」
下水道	汚水処理人口	1億1,624万人	1億506万人	90.4	令和5年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

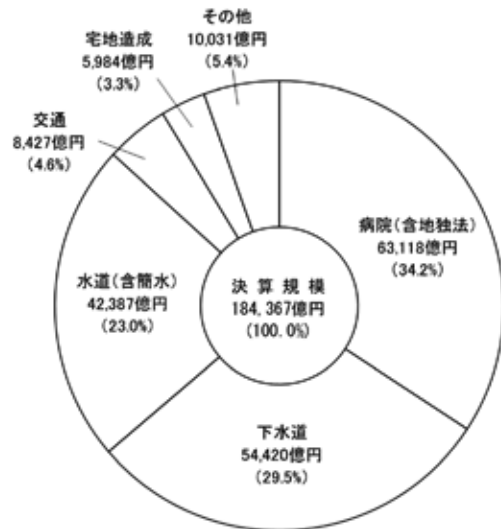
#### 4. 決算規模

令和4年度の決算規模は18兆4,367億円で、物価高騰による営業費用の増加等により、前年度(17兆9,766億円)に比べ4,600億円、2.6%増加している。

前年度に比べ決算規模が拡大した事業は9事業あり、水道事業で2,171億円(対前年度比5.4%)の拡大と最も大きく、次いで病院事業で2,160億円(同3.5%)の拡大となっている一方、前年度に比べ決算規模が縮小した事業は7事業あり、下水道事業で573億円(同1.0%)の縮小と最も大きく、次いでその他事業で384億円(同63.4%)の縮小となっている。(第4表)

決算規模が大きい主な事業は、病院事業が6兆3,118億円(全体の34.2%)で最も大きく、次いで下水道事業が5兆4,420億円(同29.5%)、水道事業が4兆2,387億円(同23.0%)、交通事業が8,427億円(同4.6%)、宅地造成事業が5,984億円(同3.3%)となっており、これら5事業で全体の94.6%を占めている。(第3図)

第3図 地方公営企業等の決算規模の状況



第4表 地方公営企業等の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

事業	区分 年度	決 算 規 模					(B) の 構 成 比 (%)	増 減 (B)-(A) (C)	増 減 率 (C)/(A) (%)
		H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)			
水 道		3,933,476	3,952,804	4,026,837	4,021,525	4,238,657	23.0	217,132	5.4
┌ 上水道		3,827,880	3,846,988	3,943,230	3,937,148	4,151,707	22.5	214,560	5.4
└ 簡易水道		105,596	105,816	83,607	84,377	86,950	0.5	2,572	3.0
工業用水道		174,637	188,596	186,873	190,435	217,391	1.2	26,956	14.2
交通		1,271,310	919,723	895,629	869,409	842,735	4.6	△26,674	△3.1
電 気		126,611	131,162	134,439	122,286	141,597	0.8	19,310	15.8
ガ ス		100,548	83,299	85,231	74,597	111,328	0.6	36,731	49.2
病 院		5,810,751	5,844,999	5,971,210	6,095,779	6,311,800	34.2	216,021	3.5
┌ 地方公営企業法適用		4,655,759	4,630,917	4,707,418	4,715,714	4,650,920	25.2	△64,795	△ 1.4
└ 公営企業型地方独立行政法人		1,154,993	1,214,082	1,263,792	1,380,065	1,660,880	9.0	280,815	20.3
下 水 道		5,395,809	5,434,545	5,551,682	5,499,296	5,442,010	29.5	△57,286	△ 1.0
港 湾 整 備		193,218	193,146	181,459	184,228	172,307	0.9	△11,921	△6.5
市 場		180,161	123,836	188,040	132,295	149,842	0.8	17,547	13.3
と 畜 場		21,888	21,475	21,564	19,931	20,263	0.1	332	1.7
観 光 施 設		43,297	37,145	35,683	33,454	31,613	0.2	△1,841	△5.5
宅 地 造 成		659,510	663,660	622,779	542,021	598,381	3.2	56,361	10.4
有 料 道 路		72	59	68	75	67	0.0	△8	△ 10.6
駐 車 場		40,012	32,746	30,837	27,042	26,507	0.1	△535	△2.0
介 護 サ ー ビ ス		112,141	117,871	115,494	103,677	110,004	0.6	6,327	6.1
そ の 他		71,181	56,980	27,304	60,590	22,177	0.1	△38,413	△63.4
計		18,134,624	17,802,047	18,075,131	17,976,640	18,436,679	100.0	460,038	2.6

(注) 1. 決算規模の算出は次のとおりとした。  
 2. 法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出  
 3. 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

## 5. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が6,973事業（事業数全体の87.2%）で、前年度（7,105事業）に比べ132事業、1.9%減少しており、黒字額は9,534億円で、前年度（11,602億円）に比べ2,068億円、17.8%減少している。また、赤字事業は1,019事業（事業数全体の12.8%）で、前年度（944事業）に比べ75事業、7.9%増加しており、赤字額は1,408億円で、前年度（1,410億円）に比べ2億円、0.1%減少している。

公営企業等全体の総収支は、8,126億円の黒字で、物価高騰による営業費用の増加等により、前年度（10,192億円の黒字）に比べ2,066億円、20.3%減少している。（第5表－1）

前年度に比べ収支が増加した事業は5事業あり、交通事業で442億円（対前年度比119.1%）の増加と最も大きく、次いでガス事業で74億円（同102.1%）の増加となっている。一方、前年度に比べ収支が減少した事業は10事業あり、病院事業で1,299億円（同39.4%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で705億円（同21.2%）の減少となっている。（第5表－2）

また、黒字事業の割合が高いのは、有料道路事業（全体の100.0%）、と畜場事業（同100.0%）、市場事業（同95.9%）、電気事業（同93.9%）、駐車場整備事業（同93.8%）、宅地造成事業（同93.6%）、港湾整備事業（同92.5%）であり、最も割合が低いのは、その他事業（同52.2%）となっている。（第5表－3）

第5表-1 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	R3			R4			増減額		
		(A)			(B)			(B)-(A)		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
黒字事業数	3,805 (81.4%)	3,300 (97.9%)	7,105 (88.3%)	3,799 (80.0%)	3,174 (97.9%)	6,973 (87.2%)	△6	△126	△132	
黒字額	10,760	842	11,602	8,679	855	9,534	△2,080	13	△2,068	
赤字事業数	872 (18.6%)	72 (2.1%)	944 (11.7%)	951 (20.0%)	68 (2.1%)	1,019 (12.8%)	79	△4	75	
赤字額	1,288	121	1,410	1,302	106	1,408	14	△15	△2	
総事業数	4,677	3,372	8,049	4,750	3,242	7,992	73	△130	△57	
収支	9,471	721	10,192	7,377	749	8,126	△2,094	28	△2,066	

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。  
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。  
 3. ( ) は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第5表-2 全体の経営状況（事業別総収支額）

区分	事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			R3年度	R4年度	増減額	R3年度	R4年度	増減額	R3年度	R4年度	増減額	
			(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	
水 (含 熱 水)	黒字	字	341,437	271,706	△69,731	2,620	3,336	717	344,057	275,042	△69,015	△20.1
	赤字	字(△)	11,690	13,197	1,517	68	4	△64	11,698	13,201	1,513	12.9
	収支	支	329,817	258,509	△71,308	2,552	3,332	780	332,369	261,841	△70,528	△21.2
工 業 用 水	黒字	字	24,552	18,310	△6,242	-	-	-	24,552	18,310	△6,242	△25.4
	赤字	字(△)	5,684	12,708	6,024	-	-	-	5,684	12,708	6,024	90.1
	収支	支	17,868	5,602	△12,266	-	-	-	17,868	5,602	△12,266	△68.6
交	黒字	字	3,317	17,574	14,257	646	492	△155	3,963	18,065	14,102	355.8
	赤字	字(△)	40,978	10,972	△30,006	49	-	△48	41,026	10,972	△30,053	△73.3
	収支	支	△37,661	5,602	44,263	399	492	△107	△37,062	7,093	44,155	119.1
電	黒字	字	22,218	23,455	1,237	1,013	885	△128	23,232	24,341	1,109	4.8
	赤字	字(△)	2,004	2,664	630	26	26	△0	2,060	2,690	630	30.6
	収支	支	20,184	20,791	607	988	860	△128	21,172	21,651	479	2.3
ガ	黒字	字	7,337	14,778	7,441	-	-	-	7,337	14,778	7,441	101.4
	赤字	字(△)	114	182	68	-	-	-	114	182	68	59.2
	収支	支	7,223	14,597	7,374	-	-	-	7,223	14,597	7,374	102.1
構 (含 地 造 法)	黒字	字	361,296	242,027	△119,269	-	-	-	361,296	242,027	△119,269	△33.0
	赤字	字(△)	31,724	42,389	10,665	-	-	-	31,724	42,389	10,665	33.6
	収支	支	329,571	199,638	△129,934	-	-	-	329,571	199,638	△129,934	△39.4
下 水	黒字	字	244,245	217,895	△26,350	7,121	11,004	3,883	251,366	228,899	△22,467	△8.9
	赤字	字(△)	18,197	24,527	6,330	436	196	△240	18,633	24,723	6,090	32.7
	収支	支	226,048	193,368	△32,679	6,684	10,807	4,123	232,732	204,176	△28,557	△12.3
港 湾 型	黒字	字	6,464	5,353	△1,111	15,058	13,827	△1,231	21,522	19,180	△2,342	△10.9
	赤字	字(△)	8	-	△8	537	1,225	688	545	1,225	680	124.8
	収支	支	6,456	5,353	△1,103	14,521	12,602	△1,919	20,977	17,956	△3,022	△14.4
市	黒字	字	305	457	152	4,102	4,225	123	4,407	4,682	276	6.3
	赤字	字(△)	11,945	19,623	7,678	46	97	51	11,992	19,720	7,728	64.4
	収支	支	△11,541	△19,166	△7,625	4,056	4,122	73	△7,585	△15,038	△7,453	△98.3
と 畜	黒字	字	-	-	-	565	317	△249	565	317	△249	△44.0
	赤字	字(△)	3	-	△3	-	-	-	3	-	△3	△63.7
	収支	支	△3	-	△3	565	317	△249	562	317	△245	△43.7
観 光 施 設	黒字	字	375	756	381	3,701	3,593	△108	4,076	4,349	273	6.7
	赤字	字(△)	1,064	348	△716	396	372	△24	1,460	920	△540	△36.6
	収支	支	△689	207	897	3,305	3,221	△84	3,616	3,469	147	30.6
宅 地 産 成	黒字	字	62,755	53,132	△9,623	38,432	39,782	1,350	101,187	92,914	△8,274	△8.2
	赤字	字(△)	2,636	2,009	△627	7,201	5,528	△1,674	9,837	7,537	△2,301	△23.4
	収支	支	60,119	51,123	△8,996	31,231	34,254	3,024	91,350	85,377	△5,973	△6.6
有 料 道 路	黒字	字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字	字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車	黒字	字	140	207	67	6,618	4,032	△2,587	6,758	4,238	△2,520	△37.3
	赤字	字(△)	71	15	△56	3,236	2,996	△240	3,307	3,010	△297	△9.0
	収支	支	69	192	123	3,382	1,036	△2,346	3,451	1,228	△2,223	△64.4
介 護 サ ー ビ ス	黒字	字	304	186	△118	4,343	4,003	△340	4,648	4,189	△459	△9.9
	赤字	字(△)	803	850	47	126	147	11	940	997	58	6.1
	収支	支	△499	△663	△165	4,207	3,856	△351	3,708	3,192	△516	△12.9
そ の 他	黒字	字	1,227	2,104	877	-	-	-	1,227	2,104	877	71.6
	赤字	字(△)	963	519	△444	-	-	-	963	519	△444	△46.6
	収支	支	274	1,585	1,312	-	-	-	274	1,585	1,312	478.9
合 計	黒字	字	1,075,972	867,940	△208,032	84,220	85,496	1,275	1,160,193	953,436	△206,757	△17.8
	赤字	字(△)	128,526	130,203	1,377	12,130	10,590	△1,540	140,956	140,793	△163	△0.1
	収支	支	947,147	737,737	△209,409	72,090	74,906	2,816	1,019,237	812,643	△206,594	△20.3

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第5表-3 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		H30	R1	R2	R3	R4	増減	増減率					
	黒字	赤字	(数)	(%)	(数)	(%)	(数)	(%)	(%)					
水道	黒字	赤字	1,707	(90.8%)	1,685	(90.9%)	1,587	(88.6%)	1,605	(89.9%)	1,559	(87.7%)	△46	△2.9
(含簡水道)	黒字	赤字	172	(9.2%)	168	(9.1%)	204	(11.4%)	180	(10.1%)	218	(12.3%)	38	21.1
工業用水	黒字	赤字	130	(84.4%)	128	(83.7%)	133	(87.5%)	132	(87.4%)	124	(83.2%)	△8	△6.1
	黒字	赤字	24	(15.6%)	25	(16.3%)	19	(12.5%)	19	(12.6%)	25	(16.8%)	6	31.6
交通	黒字	赤字	62	(72.1%)	57	(67.1%)	43	(50.6%)	50	(58.8%)	62	(72.1%)	12	24.0
	黒字	赤字	24	(27.9%)	28	(32.9%)	42	(49.4%)	35	(41.2%)	24	(27.9%)	△11	△31.4
電気	黒字	赤字	91	(93.8%)	91	(94.8%)	92	(94.8%)	92	(95.8%)	92	(93.9%)	-	-
	黒字	赤字	6	(6.2%)	5	(5.2%)	5	(5.2%)	4	(4.2%)	6	(6.1%)	2	50.0
ガス	黒字	赤字	23	(88.5%)	20	(80.0%)	19	(82.6%)	17	(81.0%)	15	(71.4%)	△2	△11.8
	黒字	赤字	3	(11.5%)	5	(20.0%)	4	(17.4%)	4	(19.0%)	6	(28.6%)	2	50.0
病院	黒字	赤字	307	(44.9%)	290	(42.4%)	431	(63.1%)	532	(78.1%)	501	(73.7%)	△31	△5.8
(含地独法)	黒字	赤字	376	(55.1%)	394	(57.6%)	252	(36.9%)	149	(21.9%)	179	(26.3%)	30	20.1
下水道	黒字	赤字	3,343	(92.5%)	3,292	(91.3%)	3,163	(88.0%)	3,184	(88.6%)	3,169	(88.3%)	△15	△0.5
	黒字	赤字	273	(7.5%)	315	(8.7%)	432	(12.0%)	411	(11.4%)	421	(11.7%)	10	2.4
港湾整備	黒字	赤字	91	(93.8%)	92	(94.8%)	88	(92.6%)	87	(92.6%)	86	(92.5%)	△1	△1.1
	黒字	赤字	6	(6.2%)	5	(5.2%)	7	(7.4%)	7	(7.4%)	7	(7.5%)	-	-
市場	黒字	赤字	151	(96.8%)	147	(96.1%)	148	(97.4%)	144	(96.0%)	141	(95.9%)	△3	△2.1
	黒字	赤字	5	(3.2%)	6	(3.9%)	4	(2.6%)	6	(4.0%)	6	(4.1%)	-	-
と畜場	黒字	赤字	54	(100.0%)	52	(100.0%)	49	(100.0%)	45	(97.8%)	43	(100.0%)	△2	△4.4
	黒字	赤字	-	(0.0%)	-	(0.0%)	-	(0.0%)	1	0	-	(0.0%)	△1	皆減
観光施設	黒字	赤字	240	(91.3%)	224	(90.7%)	218	(89.7%)	208	(88.9%)	202	(91.0%)	△6	△2.9
	黒字	赤字	23	(8.7%)	23	(9.3%)	25	(10.3%)	26	(11.1%)	20	(9.0%)	△6	△23.1
宅地造成	黒字	赤字	366	(92.9%)	350	(92.6%)	339	(91.6%)	342	(92.7%)	339	(93.6%)	△3	△0.9
	黒字	赤字	28	(7.1%)	28	(7.4%)	31	(8.4%)	27	(7.3%)	23	(6.4%)	△4	△14.8
有料道路	黒字	赤字	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	-	-
	黒字	赤字	-	(0.0%)	-	(0.0%)	-	(0.0%)	-	(0.0%)	-	(0.0%)	-	-
駐車場整備	黒字	赤字	200	(95.2%)	193	(95.5%)	182	(93.8%)	176	(93.6%)	167	(93.8%)	△9	△5.1
	黒字	赤字	10	(4.8%)	9	(4.5%)	12	(6.2%)	12	(6.4%)	11	(6.2%)	△1	△8.3
介護サービス	黒字	赤字	502	(93.8%)	479	(92.6%)	466	(93.4%)	448	(92.4%)	436	(91.6%)	△12	△2.7
	黒字	赤字	33	(6.2%)	38	(7.4%)	33	(6.6%)	37	(7.6%)	40	(8.4%)	3	8.1
その他	黒字	赤字	28	(53.8%)	36	(62.1%)	39	(58.2%)	42	(61.8%)	36	(52.2%)	△6	△14.3
	黒字	赤字	24	(46.2%)	22	(37.9%)	28	(41.8%)	26	(38.2%)	33	(47.8%)	7	26.9
合計	黒字	赤字	7,296	(87.9%)	7,137	(87.0%)	6,998	(86.4%)	7,105	(88.3%)	6,973	(87.2%)	△132	△1.9
	黒字	赤字	1,007	(12.1%)	1,071	(13.0%)	1,098	(13.6%)	944	(11.7%)	1,019	(12.8%)	75	7.9

(注) ( ) 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

## 6. 料金収入

令和4年度の料金収入は9兆6,076億円で、病院事業における患者数の増加、交通事業における旅客数の増加等により、前年度（9兆4,320億円）に比べ1,756億円、1.9%増加している。（第6表）

前年度に比べ料金収入が増加した事業は9事業あり、病院事業で1,765億円（対前年度比4.3%）の増加と最も大きく、次いで交通事業で525億円（同12.6%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は7事業あり、下水道事業で99億円（同0.6%）の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で55億円（同2.6%）の減少となっている。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が4兆2,999億円（料金収入全体の44.7%）で最も大きく、次いで水道事業が2兆6,097億円（同27.2%）、下水道事業が1兆5,128億円（同15.7%）、交通事業が4,705億円（同4.9%）、宅地造成事業が2,073億円（同2.2%）となっており、これら5事業で全体の94.7%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は64.7%（前年度64.3%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きい事業は、港湾整備事業で83.1%（同83.1%）と最も大きく、次いで電気事業で82.3%（同92.6%）、水道事業で80.9%（同82.5%）となっている。

第6表 地方公営企業等の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R3 (A)	R4 (B)	増減額 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	増減額 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)/(E)]
水 道 (含 簡水)	2,640,649 (82.5%)	2,592,198 (81.0%)	△48,451	19,143 (74.0%)	17,476 (68.9%)	△1,667	2,659,792 (82.5%)	2,609,674 (80.9%)	△50,118	△1.9
工 商 用 水 道	124,792 (82.5%)	122,613 (74.1%)	△2,179	-	-	-	124,792 (82.5%)	122,613 (74.1%)	△2,179	△1.7
交 通	414,753 (77.2%)	466,651 (78.8%)	51,898	3,239 (32.1%)	3,550 (34.4%)	611	417,992 (76.3%)	470,501 (78.0%)	52,509	12.6
電 気	86,944 (92.2%)	89,233 (81.5%)	2,289	5,744 (98.1%)	5,916 (95.5%)	171	92,688 (92.6%)	95,149 (82.3%)	2,461	2.7
ガ ス	59,344 (85.3%)	68,364 (63.2%)	9,019	-	-	-	59,344 (85.3%)	68,364 (63.2%)	9,019	15.2
病 院 (官 地 法)	4,123,405 (70.6%)	4,299,928 (73.1%)	176,522	-	-	-	4,123,405 (70.6%)	4,299,928 (73.1%)	176,522	4.3
下 水 道	1,457,199 (36.9%)	1,453,709 (36.8%)	△3,489	65,446 (35.8%)	59,089 (34.2%)	△6,357	1,522,645 (36.9%)	1,512,778 (36.7%)	△9,867	△0.6
港 湾 整 備	18,818 (93.9%)	19,016 (93.3%)	198	47,047 (79.4%)	47,089 (79.6%)	622	65,865 (83.1%)	66,685 (83.1%)	820	1.2
市 場	19,446 (57.9%)	19,993 (56.5%)	547	25,114 (55.0%)	25,541 (51.0%)	427	44,555 (56.2%)	45,533 (53.4%)	979	2.2
と 畜 場	-	-	-	5,410 (35.4%)	5,482 (34.4%)	72	5,410 (35.4%)	5,482 (34.4%)	72	1.3
観 光 施 設	4,323 (72.9%)	5,513 (76.7%)	1,190	7,390 (43.7%)	9,130 (50.3%)	1,740	11,713 (31.3%)	14,643 (57.8%)	2,930	25.0
宅 地 造 成	133,688 (77.5%)	119,654 (72.4%)	△14,033	79,080 (74.3%)	87,626 (70.8%)	8,546	212,768 (76.4%)	207,261 (71.7%)	△5,507	△2.6
育 科 道 路	-	-	-	35 (46.7%)	22 (33.2%)	△13	35 (46.7%)	22 (33.2%)	△13	△36.5
駐 車 場	286 (50.0%)	358 (56.0%)	72	12,793 (61.8%)	13,815 (69.3%)	1,023	13,079 (61.5%)	14,173 (68.9%)	1,095	8.4
介 護 サ ー ビ ス	11,823 (87.5%)	11,737 (84.7%)	△86	54,822 (73.1%)	52,317 (72.2%)	△2,505	66,645 (75.3%)	64,053 (74.2%)	△2,591	△3.9
そ の 他	11,266 (68.8%)	10,709 (62.6%)	△557	-	-	-	11,266 (68.8%)	10,709 (62.6%)	△557	△4.9
合 計	9,106,731 (64.6%)	9,279,636 (65.0%)	172,905	325,262 (57.7%)	327,913 (57.0%)	2,650	9,431,993 (64.2%)	9,607,569 (64.7%)	175,575	1.9

(注) ( ) 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

## 7. 建設投資及びその財源

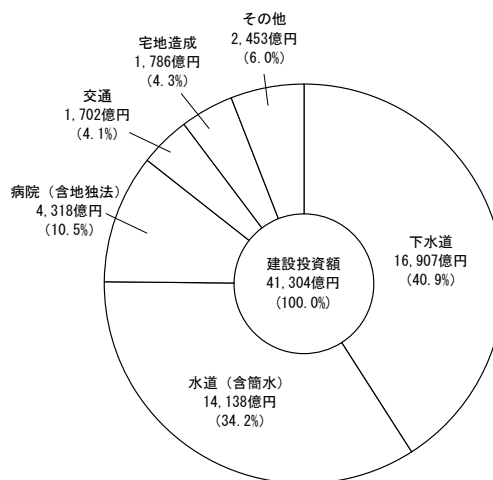
第4図-1 地方公営企業等の建設投資の状況

### (1) 建設投資

令和4年度の建設投資額は4兆1,304億円で、水道事業における更新費・修繕費の増加等により、前年度（4兆293億円）に比べ1,011億円、2.5%の増加となっている。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は9事業あり、水道事業で1,007億円（対前年度比7.7%）の増加と最も大きく、次いで宅地造成事業で255億円（同16.6%）の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は6事業あり、下水道事業で447億円（同2.6%）の減少と最も大きく、次いで交通事業で98億円（同5.4%）の減少となっている。（第7表）

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆6,907億円（全体の40.9%）で最も大きく、次いで水道事業が1兆4,138億円（同34.2%）、病院事業が4,318億円（同10.5%）、交通事業が1,702億円（同4.1%）、宅地造成事業が1,786億円（同4.3%）となっており、これら5事業で全体の94.0%を占めている。（第4図-1）



第7表 地方公営企業等の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

事業	区分	建設投資額					(B) の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)			
水	道	1,228,980	1,248,396	1,303,254	1,313,188	1,413,838	34.2	100,650	7.7
うち	上水道	1,190,155	1,207,298	1,271,061	1,281,151	1,381,204	33.4	100,053	7.8
	簡易水道	38,825	41,098	32,193	32,036	32,634	0.8	597	1.9
工業用水	道	51,111	64,985	63,209	61,836	66,514	1.6	4,678	7.6
交通		126,148	155,584	174,884	179,956	170,151	4.1	△9,804	△5.4
電気		25,116	35,896	45,024	33,247	40,111	1.0	6,864	20.6
ガス		10,193	11,130	9,754	9,002	7,027	0.2	△1,975	△21.9
病院		441,921	391,717	418,716	409,535	431,761	10.5	22,226	5.4
うち	地方公営企業法適用	369,737	334,807	333,050	319,834	307,849	7.5	△11,985	△3.7
	公営企業型地方独立行政法人	72,185	56,910	85,666	89,701	123,912	3.0	34,211	38.1
下水道		1,565,633	1,622,000	1,727,815	1,735,430	1,690,742	40.9	△44,688	△2.6
港湾整備		53,166	67,625	75,212	73,395	65,166	1.6	△8,229	△11.2
市場		36,299	26,787	38,597	43,346	40,633	1.0	△2,713	△6.3
と畜場		2,488	2,714	3,492	2,207	2,214	0.1	7	0.3
観光施設		7,772	7,033	8,600	5,291	4,937	0.1	△354	△6.7
宅地造成		171,401	175,480	155,944	153,097	178,562	4.3	25,465	16.6
有料道路		-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場		2,559	1,419	4,907	1,761	2,025	-	265	15.0
介護サービス		7,776	6,734	12,268	5,818	13,752	0.3	7,934	136.4
その他		1,211	2,099	1,445	2,163	2,928	0.1	766	35.4
計		3,731,776	3,819,602	4,043,120	4,029,272	4,130,364	100.0	101,091	2.5

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

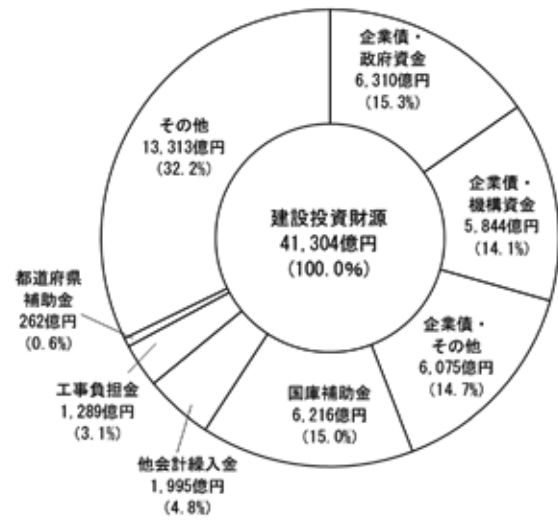
(2) 財 源

令和4年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む。）が1兆8,230億円（全体の44.1%）で最も大きく、次いで国庫補助金が6,216億円（同15.0%）、他会計繰入金1,995億円（同4.8%）となっている。（第4図-2）

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が7,752億円（建設投資財源に占める企業債の割合45.8%）で最も大きく、次いで水道事業が4,621億円（同32.7%）、病院事業が3,006億円（同69.6%）となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が6,310億円（企業債全体の34.6%）、地方公共団体金融機構資金が5,844億円（同32.1%）、その他（市中銀行資金等）が6,076億円（同33.3%）となっている。（第8表）

第4図-2 建設投資財源



第8表 建設投資の財源内訳

(単位：百万円、%)

項目	建設投資額	財源内訳								
		政府資金	企業債	国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他		
事業										
水	1,413,838	195,157	176,699	90,243	462,099	66,668	7,113	45,648	55,144	777,274
上水道	1,381,204	[42.2]	[38.2]	[19.5]	(32.7)	(4.7)	(0.5)	(3.2)	(3.9)	(56.0)
簡易水道	32,634	[41.6]	[38.2]	[20.2]	(32.0)	(4.5)	(0.4)	(3.3)	(3.8)	(56.0)
工業用水道	66,514	[57.3]	[38.4]	[4.3]	(59.7)	(14.8)	(2.9)	(1.9)	(8.6)	(12.1)
交通	170,151	-	6,276	17,459	23,734	2,791	-	1,488	3,191	35,310
電気	40,111	[6.5]	[26.4]	[73.6]	(35.7)	(4.2)	(-)	(2.2)	(4.8)	(53.1)
ガス	7,027	[6.5]	[59.4]	[34.1]	(55.5)	(4.1)	(0.1)	(0.3)	34,935	33,159
病院	431,761	-	3,489	9,050	12,540	142	16	64	-	27,350
歩道	7,027	[27.8]	[72.2]	[31.3]	(31.3)	(0.4)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(68.1)
施設	431,761	-	860	839	1,699	18	-	340	0	4,970
整備	431,761	[50.6]	[49.4]	[24.2]	(24.2)	(0.3)	(-)	(4.8)	(-)	(70.7)
整備	431,761	[68.7]	[31.3]	[22.6]	(45.8)	(3.2)	(0.4)	(4.0)	(3.8)	(14.8)
整備	431,761	[22.9]	[44.6]	[69.6]	(69.6)	(2.8)	(1.2)	(0.1)	(2.8)	(23.5)
整備	431,761	[68.6]	[32.9]	[37.4]	(75.1)	(3.7)	(1.4)	(0.1)	(3.0)	(16.7)
整備	431,761	[108]	[31.2]	[68.6]	(56.0)	(0.7)	(0.7)	(0.0)	(2.4)	(40.2)
下水道	1,690,742	346,985	253,025	175,146	775,156	527,424	6,225	68,213	64,308	249,358
港湾整備	65,166	[44.8]	[32.6]	[22.6]	(45.8)	(3.2)	(0.4)	(4.0)	(3.8)	(14.8)
市場	40,633	[13.1]	[4.6]	[62.8]	(64.2)	(0.8)	(0.0)	(16.0)	(0.2)	(18.8)
と畜場	2,214	[26.8]	[73.2]	[68.0]	(68.0)	(0.7)	(14.9)	(0.0)	(0.4)	(16.0)
観光施設	4,937	[226]	1,495	1,721	116	13	-	-	237	127
住宅地造成	178,562	[86.9]	[77.7]	[21.5]	(21.5)	(13.3)	(1.0)	(1.0)	(17.1)	(46.1)
有料道路	-	[72.3]	[40.5]	(40.5)	(2.0)	(0.4)	(0.8)	(12.5)	(43.8)	(-)
駐車場	2,025	[158]	732	890	128	-	101	390	516	(-)
介護サービス	13,752	[17.7]	[82.3]	[43.9]	(43.9)	(6.3)	(-)	(5.0)	(19.3)	(25.5)
その他	2,928	[332]	4,422	1,422	6,175	135	629	203	5,585	1,026
計	4,130,364	[5.4]	[71.6]	[23.0]	(44.9)	(1.0)	(4.6)	(1.5)	(40.6)	(7.4)
		[3]	[99.7]	[1,071]	1,074	9	79	10	42	1,713
		[34.6]	[32.1]	[33.3]	(44.1)	(15.0)	(0.6)	(3.1)	(4.8)	(32.4)

(注) 1. [ ] 書は企業債総額に対する比率であり、( ) 書は建設投資額に対する比率である。  
 2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金等」を他会計繰入金に計上している。



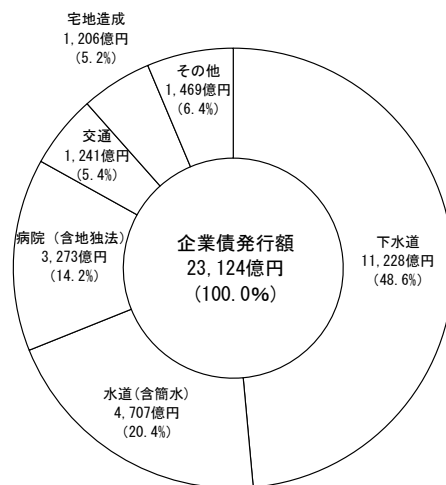
## 8. 企業債

### 第5図 地方公営企業等の企業債発行額の状況

#### (1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の令和4年度の発行額は2兆3,124億円で、前年度（2兆3,191億円）に比べ67億円、0.3%減少している。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は8事業あり、宅地造成事業で374億円（対前年度比44.9%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で362億円（対前年度比8.3%）の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は7事業あり、下水道事業で606億円（同5.1%）の減少と最も大きく、次いでその他事業で309億円（同93.0%）の減少となっている。（第9表）



企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆1,228億円（全体の48.6%）で最も大きく、次いで水道事業が4,707億円（同20.4%）、病院事業が3,273億円（同14.2%）、交通事業が1,241億円（同5.4%）、宅地造成事業が1,206億円（同5.2%）となっており、これら5事業で全体の93.6%を占めている。（第5図）

#### 第9表 地方公営企業等の企業債発行額の推移

（単位：百万円、%）

事業	区分	企業債発行額					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)			
水	道	370,998	385,334	417,213	434,467	470,684	20.4	36,218	8.3
う	上水道	348,765	360,737	398,294	414,744	449,913	19.5	35,169	8.5
		ち	簡易水道	22,233	24,597	18,920	19,722	20,771	0.9
工	業	17,535	21,779	25,058	22,043	23,744	1.0	1,701	7.7
交	通	107,415	132,514	166,042	149,100	124,069	5.4	△25,032	△16.8
電	気	8,992	16,505	15,405	12,447	15,309	0.7	2,862	23.0
ガ	ス	2,547	2,093	1,584	1,576	1,699	0.1	123	7.8
病	院	347,800	308,041	293,006	291,267	327,310	14.2	36,044	12.4
う	地方公営企業法適用	288,192	266,048	226,328	229,775	234,322	10.1	4,547	2.0
		ち	公営企業型地方独立行政法人	59,608	41,992	66,678	61,491	92,988	4.0
下	水	1,137,675	1,154,328	1,162,430	1,183,449	1,122,805	48.6	△60,644	△5.1
港	湾	70,900	70,702	61,748	66,008	60,677	2.6	△5,331	△8.1
市	場	26,683	20,253	26,630	34,433	32,161	1.4	△2,272	△6.6
と	畜	1,889	2,083	2,964	1,911	1,721	0.1	△190	△9.9
観	光	4,100	3,447	3,592	2,443	1,215	0.1	△1,228	△50.3
宅	地	108,078	128,769	114,112	83,219	120,621	5.2	37,402	44.9
有	料	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車	1,293	582	2,935	773	916	0.0	144	18.6
介	護	2,820	2,110	4,316	2,691	7,147	0.3	4,455	165.6
そ	の	32,801	27,854	3,218	33,264	2,343	0.1	△30,921	△93.0
計		2,241,526	2,276,392	2,300,253	2,319,088	2,312,419	100.0	△6,670	△0.3

（注）1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。  
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金額を計上している。

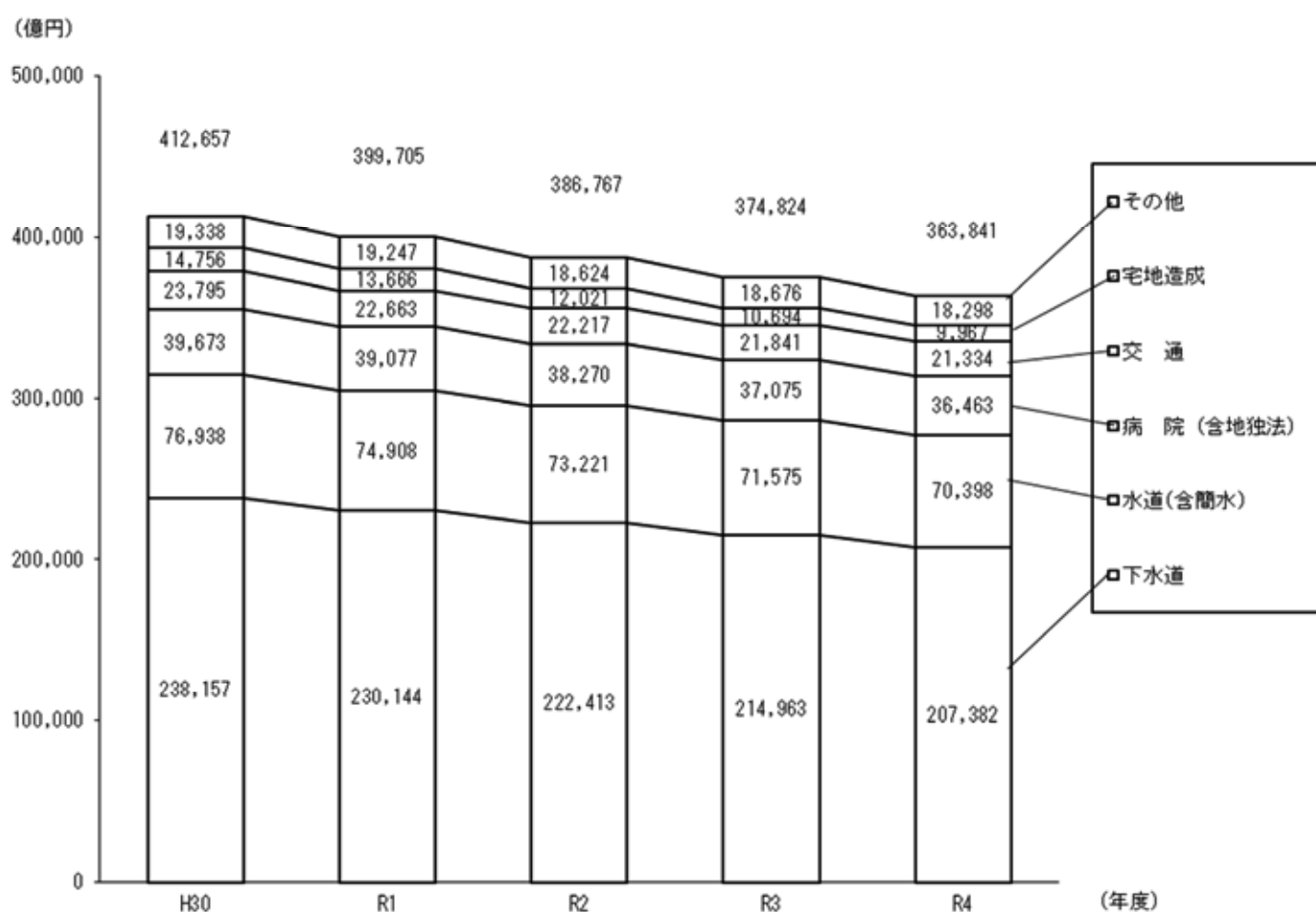
## (2) 企業債現在高

令和4年度末における企業債現在高は36兆3,841億円で、前年度末（37兆4,824億円）に比べ1兆983億円、2.9%減少している。

前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で7,581億円（対前年度比3.5%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で1,177億円（同1.6%）の減少となっている。（第6図-1）

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が20兆7,382億円（全体の57.0%）で最も大きく、次いで水道事業が7兆398億円（同19.3%）、病院事業が3兆6,463億円（同10.0%）、交通事業が2兆1,334億円（同5.9%）、宅地造成事業が9,967億円（同2.7%）となっており、これら5事業で全体の94.9%を占めている。

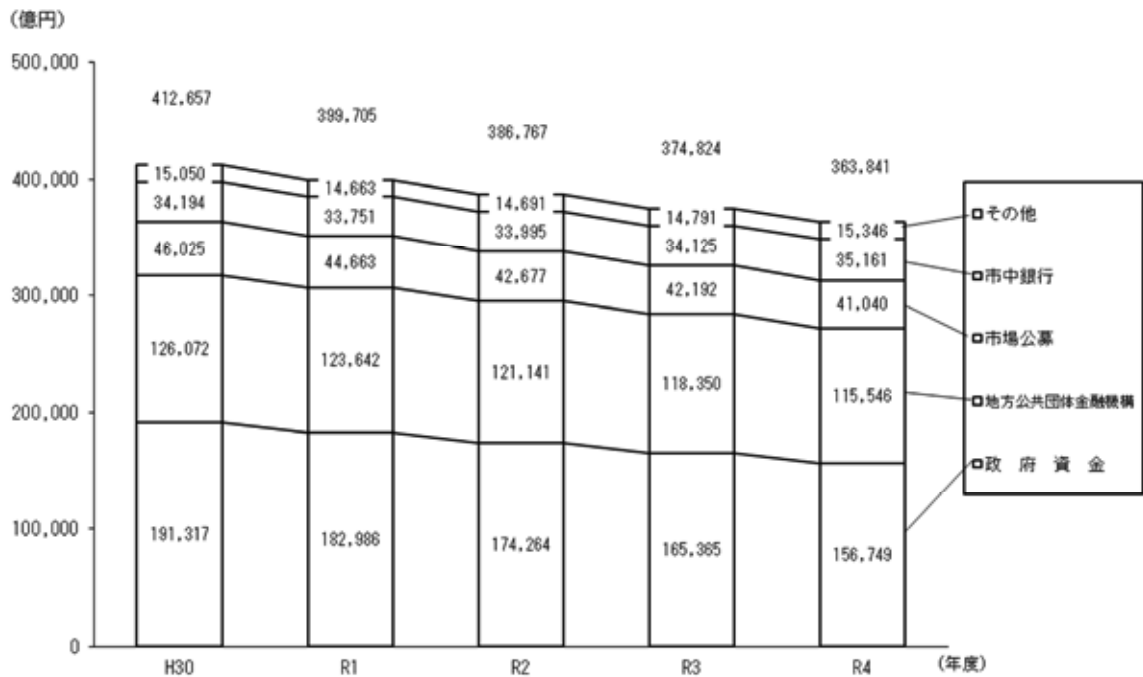
第6図-1 企業債事業別現在高の推移



(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が15兆6,749億円（全体の43.1%）で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が11兆5,546億円（同31.8%）、市場公募が4兆1,040億円（同11.3%）等となっている。（第6図-2）

第6図-2 企業債借入先別現在高の推移



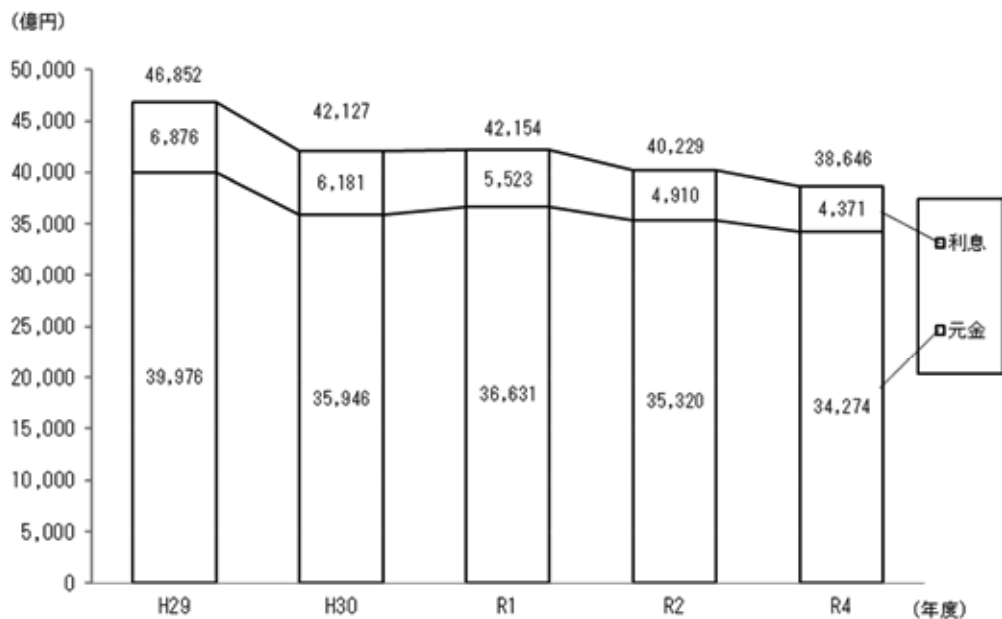
(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

### (3) 企業債元利償還金

令和4年度における企業債の元利償還金は3兆8,646億円で、前年度(4兆229億円)に比べ1,583億円、3.9%減少している。

なお、元金償還(3兆4,274億円)は、前年度(3兆5,320億円)に比べ1,045億円、3.0%減少している。また、利払い(4,371億円)は、前年度(4,910億円)に比べ538億円、11.0%減少している。(第6図-3)

第6図-3 企業債元利償還金の推移



(注) 1. 元金償還額は、借換債を財源とする償還額を含めたものである。  
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を計上している。

## 9. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、令和4年度の繰入額は2兆9,258億円で、下水道事業における企業債元利償還金に対する繰入金の増加等により、前年度（2兆8,397億円）に比べ862億円、3.0%増加している。（第10表、第7図）

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2兆288億円（収益的収入に対する繰入金の割合15.2%）、資本的収入への繰入金が8,970億円（資本的収入に対する繰入金の割合21.8%）となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは356億円、1.8%増加し、資本的収入への繰入れは505億円、6.0%増加している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は10事業であり、下水道事業で314億円（対前年度比2.0%）の増加と最も大きく、次いで宅地造成事業で306億円（同58.5%）の増加となっている。

一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は6事業あり、交通事業で41億円（同4.8%）の減少と最も大きく、次いで観光施設事業で21億円（同18.5%）の減少となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆6,065億円（全体の54.9%）で最も大きく、次いで病院事業が8,504億円（同29.1%）、水道事業が2,073億円（同7.1%）、宅地造成事業が828億円（同2.8%）となっている。

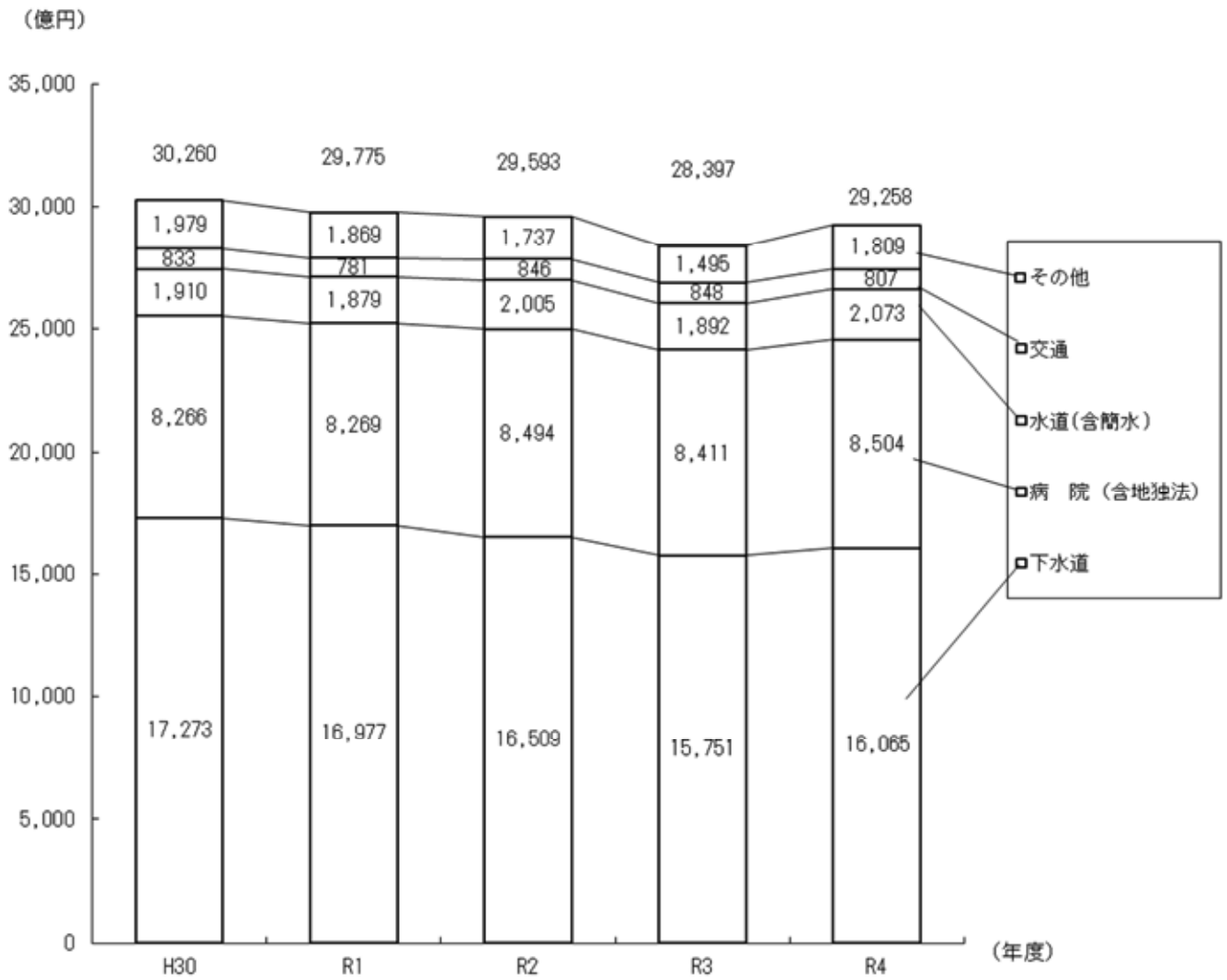
収益的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、有料道路事業が66.8%で最も大きく、次いでと畜場事業（61.4%）、下水道事業（29.0%）となっており、また、資本的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、駐車場事業が64.7%で最も大きく、次いで介護サービス事業（46.8%）、観光施設事業（46.4%）となっている。

第10表 地方公営企業等への他会計繰入金の状況

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率			
	繰 入 金		増減額 (B)-(A)	繰 入 金		増減額 (D)-(C)	繰 入 金		増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	収 益 的 収 入		資 本 的 収 入	
	R3 (A)	R4 (B)		R3 (C)	R4 (D)		R3 (E)	R4 (F)			R3 (G)	R4 (H)	R3 (I)	R4 (J)
事業														
水	70,777	81,945	11,166	118,416	125,311	6,895	189,193	207,254	18,061	9.3	2.2	2.5	16.4	16.4
うち 上水道	59,889	69,986	10,096	100,933	107,593	6,660	160,822	177,579	16,757	10.4	1.9	2.2	15.0	15.0
ち 調整水道	10,888	11,958	1,070	17,483	17,717	234	28,371	29,675	1,304	4.6	24.5	26.0	38.7	37.4
工業用水道	2,537	2,464	△74	7,870	8,128	257	10,408	10,591	184	1.8	1.7	1.5	19.3	17.6
交 通	35,955	32,732	△3,223	48,583	48,900	△317	84,836	80,733	△4,103	△4.8	6.6	5.4	21.8	23.9
電 気	191	90	△101	22	16	△6	123	105	△18	△14.4	0.1	0.1	0.1	0.1
ガ ス	220	156	△64	35	39	4	254	245	△9	△3.6	0.3	0.1	1.1	3.1
病 院	638,413	653,779	15,366	302,640	196,626	△106,014	841,063	850,408	9,345	1.1	10.9	11.1	34.3	32.4
うち 地方公営企業債償還	508,209	481,208	△27,001	189,760	180,583	△9,177	696,970	661,788	△35,182	△5.0	11.2	11.0	38.2	37.3
ち 公営企業型地方独立行政法人	130,203	172,571	42,367	13,880	16,043	2,163	144,093	188,617	44,524	30.9	9.9	11.4	14.3	13.0
下 水 道	1,195,510	1,195,950	440	388,567	410,512	21,944	1,875,077	1,606,461	31,384	2.0	28.7	29.0	17.1	15.9
港 湾 整 備	2,275	2,383	108	8,982	8,443	△539	11,257	10,826	△431	△3.8	2.9	3.0	8.3	9.7
市 場 整 備	13,432	14,595	1,163	9,423	8,411	△1,012	22,555	23,096	541	0.7	17.0	17.1	18.6	17.7
と 畜 場	5,449	9,794	4,345	1,788	1,571	△217	10,234	11,365	1,130	11.0	55.2	61.4	35.1	41.1
観 光 施 設	7,608	6,672	△937	3,942	2,741	△1,201	11,550	9,413	△2,137	△18.5	33.3	26.3	44.8	46.4
宅 地 造 成	6,680	8,339	1,659	45,582	74,492	28,910	82,262	82,830	568	0.7	2.4	2.9	24.2	30.3
有 料 道 路	40	44	4	-	-	-	40	44	4	12.1	53.3	66.8	-	-
駐 車 場	1,094	890	△204	2,539	2,573	33	3,634	3,463	△171	△4.7	5.1	4.3	54.2	64.7
介 護 サ ー ビ ス	17,610	17,127	△483	7,345	9,517	2,172	24,955	26,644	1,689	6.8	19.9	19.8	55.7	46.8
そ の 他	1,486	1,839	353	442	591	149	1,928	2,430	502	26.0	9.1	10.7	1.1	6.2
計	1,993,157	2,028,795	35,638	846,474	897,021	50,547	2,939,661	2,925,816	13,845	3.0	13.6	15.2	19.8	21.8

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。  
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計繰入金を含んでいる。  
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金を計上している。  
 4. 繰入額の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第7図 他会計線入金の推移



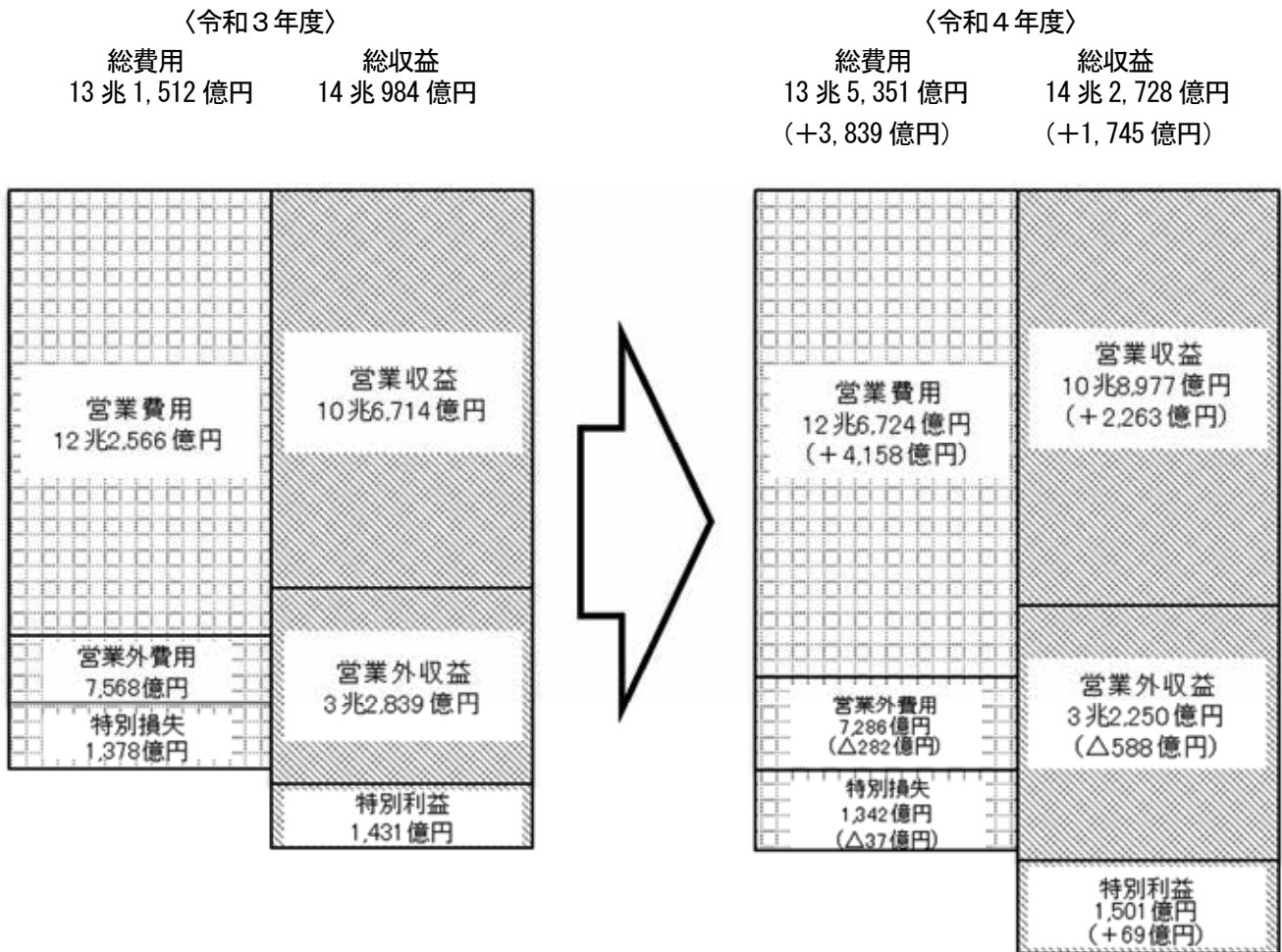
10. 法適用企業の経営状況

(1) 損益計算書、貸借対照表

ア 損益計算書 (第8図)

物価高騰による営業費用の増加等により総費用が増加するとともに、料金収入の増加等により総収益も増加している。なお、令和3年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

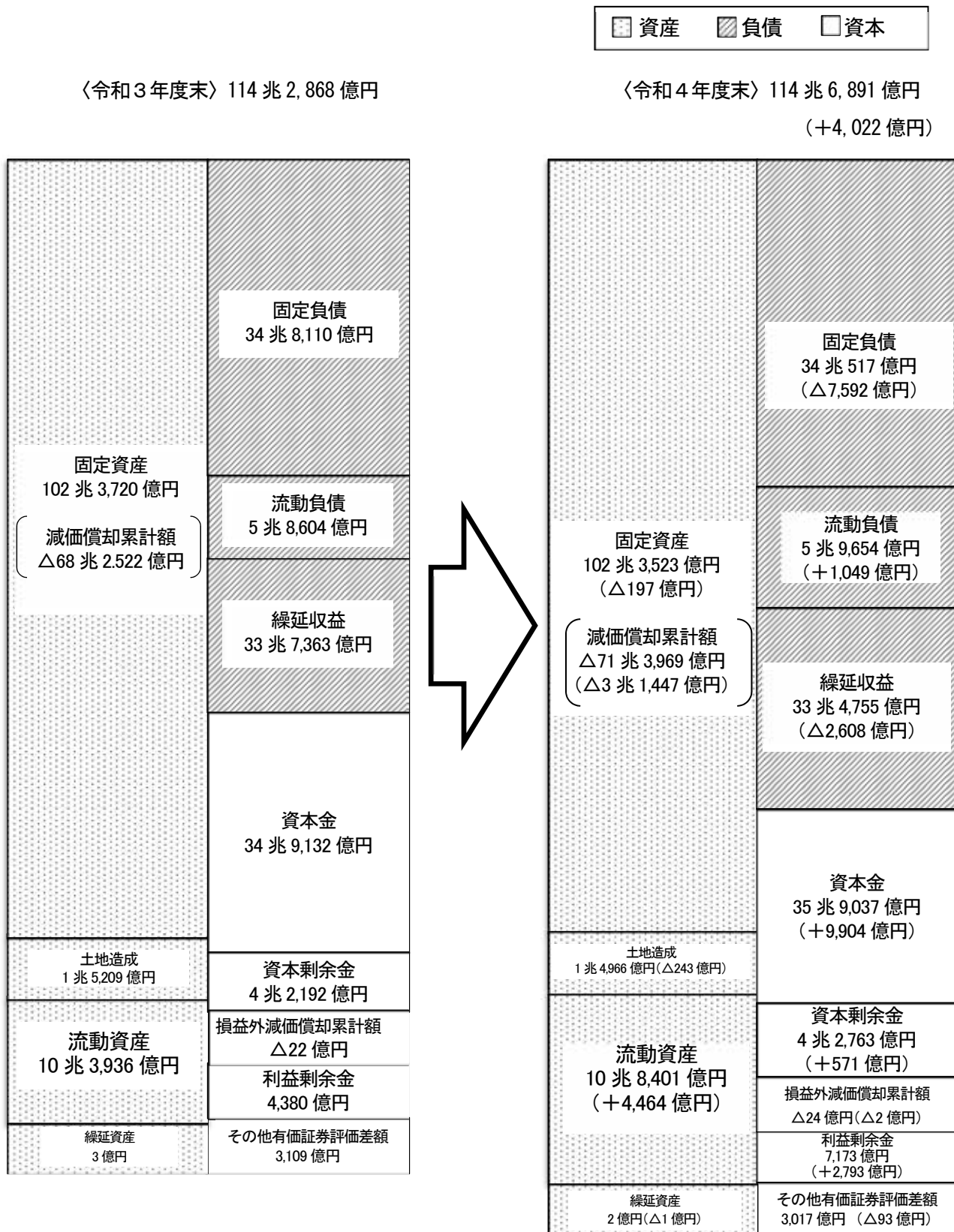
第8図 損益計算書



イ 貸借対照表（第9図）

料金収入の増加に伴う流動資産（現金・預金）の増加等により、資産が増加している。

第9図 貸借対照表



## (2) 損益収支

### ア 純損益

令和4年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は3,799事業（対前年度比6事業、0.2%減）で、建設中のものを除いた4,750事業の80.0%となっており、赤字事業は951事業（同79事業、9.1%増）で、同20.0%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は14兆2,728億円で、前年度（14兆984億円）に比べ1,745億円、1.2%増加しており、総費用（経常費用＋特別損失）は13兆5,351億円で、前年度（13兆1,512億円）に比べ3,839億円、2.9%増加している。この結果、純損益は7,377億円の黒字となっており、前年度（9,471億円の黒字）に比べ2,094億円、22.1%減少している。また、総収支比率は105.5%と前年度に比べ1.7ポイント低下している。（第11表、第12表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、交通事業ではその51.1%に当たる24事業（純損失110億円）、病院事業ではその26.3%に当たる179事業（同424億円）が赤字となっている。（第12表）

### イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は3,768事業（対前年度比3事業、0.1%減）で、経常損失を生じた事業数は982事業（同70事業、7.7%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は20.7%と前年度より1.3ポイント上昇している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、工業用水道事業で85.2%（前年度88.1%）と最も大きく、次いで、水道事業で85.2%（同87.9%）、電気事業で80.6%（同90.3%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、交通事業で53.2%（同76.6%）と最も大きく、次いでガス事業で33.3%（同23.8%）、病院事業で26.5%（同22.6%）となっている。

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが1,216事業（対前年度比30事業減）、経常損失を生じたものが211事業（同40事業増）となっており、病院事業は、経常利益を生じたものが500事業（同27事業減）、経常損失を生じたものが180事業（同26事業増）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが1,743事業（同63事業増）、経常損失を生じたものが438事業（同3事業増）となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は14兆1,228億円で、前年度に比べ1,675億円（対前年度比1.2%）増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は13兆4,009億円で、3,876億円（同3.0%）増加している。なお、経常損益は7,218億円の黒字で、前年度（9,418億円の黒字）に比べ2,200億円（同23.4%）減少している。また、経常収支比率は105.4%と前年度に比べ1.8ポイント低下している。



第11表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
							(A)	(B)
総収益 (a)		12,894,701	12,876,171	13,740,470	14,098,385	14,272,848	174,463	1.2
経常収益 (b)		12,305,523	12,751,186	13,576,980	13,955,243	14,122,759	167,517	1.2
営業収益 (c)		10,159,920	10,401,815	10,311,363	10,671,386	10,897,714	226,328	2.1
営業収益(受託工事収益を除く)		10,137,390	10,376,728	10,284,731	10,645,997	10,873,595	227,598	2.1
経常収入		8,962,849	9,145,525	8,814,024	9,106,731	9,279,656	172,925	1.9
材料金収入		989,188	1,010,423	1,058,648	1,054,065	1,085,641	31,576	3.0
他会計負担金		588,255	616,613	809,320	760,352	774,114	13,762	1.8
他会計補助金		16,395	14,147	481,866	590,151	531,781	△58,370	△9.9
国庫補助金		15,316	15,486	44,697	49,396	51,900	2,504	5.1
都道府県補助金		1,086,438	1,228,631	1,549,952	1,548,858	1,549,169	311	0.0
長期前受金戻入		589,178	124,985	163,490	143,143	150,089	6,946	4.9
特別利益 (d)								
総費用 (e)		11,779,466	12,270,408	13,102,963	13,151,239	13,535,111	383,872	2.9
経常費用 (f)		11,656,752	12,164,086	12,940,902	13,013,394	13,400,949	387,554	3.0
営業費用 (g)		10,880,718	11,391,151	12,130,324	12,256,573	12,672,359	415,786	3.4
経常費用		3,065,239	3,121,811	3,280,897	3,289,226	3,365,163	75,937	2.3
職員給与		3,196,083	3,433,737	3,940,575	3,935,466	3,947,654	12,188	0.3
減価償却費		540,234	516,511	525,866	468,326	418,960	△49,366	△10.5
支払利息		122,714	106,322	162,061	137,844	134,162	△3,682	△2.7
特別損失 (g)								
経常損失 (b-f)		648,771	587,099	636,078	941,848	721,811	△220,038	△23.4
経常損失		816,440	766,065	820,451	1,055,753	834,512	△221,241	△21.0
経常損益 (h)		167,669	178,966	184,373	113,905	112,702	△1,203	△1.1
特別損益 (d-g)		466,465	18,664	1,429	5,298	15,927	10,628	200.6
純損益 (a-e)		1,115,236	605,763	637,507	947,147	737,737	△209,409	△22.1
純利益		1,299,307	798,674	841,525	1,075,972	867,940	△208,032	△19.3
純損失		184,071	192,911	204,018	128,826	130,203	1,377	1.1
累積欠損金 (i)		4,085,457	4,052,260	4,061,913	3,830,246	3,692,887	△137,359	△3.6
不良債務 (j)		133,026	136,566	123,356	111,305	114,024	2,719	2.4
経常収支比率 (b/f)		105.6	104.8	104.9	107.2	105.4	△1.8	-
総収支比率 (a/e)		109.5	104.9	104.9	107.2	105.5	△1.7	-
営業収益に対する累積欠損金比率 (h/c)		1.7	1.7	1.8	1.1	1.0	△0.0	-
に対する累積欠損金比率 (i/c)		40.3	39.1	39.5	36.0	34.0	△2.0	-
割合不良債務比率 (j/c)		1.3	1.3	1.2	1.0	1.0	0.0	-
総事業数 (k)		3,483	3,783	4,664	4,686	4,760	74	1.6
うち建設中 (l)		8	7	11	9	10	1	11.1
経常損失を生じた事業数 (m)		913	988	1,058	912	982	70	7.7
純損失を生じた事業数 (n)		919	968	1,031	872	951	79	9.1
累積欠損金を有する事業数 (o)		1,066	1,120	1,301	1,243	1,232	△11	△0.9
不良債務を有する事業数 (p)		170	200	227	213	204	△9	△4.2
総事業数に対する割合(建設中を除く)								
経常損失を生じた事業数 (m/(k-1))		26.3	26.2	22.7	19.5	20.7	174.5	-
純損失を生じた事業数 (n/(k-1))		26.4	25.6	22.2	18.6	20.0	1.3	-
累積欠損金を有する事業数 (o/(k-1))		30.7	29.7	28.0	26.6	25.9	△0.6	-
不良債務を有する事業数 (p/(k-1))		4.9	5.3	4.9	4.6	4.3	△0.3	-

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。  
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第12表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含雨水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
総収益	(a)	14,272,848	3,200,777	165,443	592,284	109,429	108,203	5,885,067	3,952,026	259,619
経常収益	(b)	14,122,759	3,177,552	144,579	589,466	95,051	82,995	5,843,955	3,932,194	256,966
営業収益	(c)	10,897,714	2,740,735	126,094	506,081	91,936	78,690	4,873,663	2,257,240	223,274
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	10,873,595	2,726,288	125,820	506,081	91,894	76,586	4,873,663	2,250,115	223,148
経常収入		9,279,656	2,592,198	122,613	466,651	89,233	68,364	4,299,928	1,453,709	186,960
経常収益のうち		1,085,641	15,083	38	1,091	-	-	521,480	547,949	-
料		774,114	60,477	2,423	29,536	53	156	129,552	541,583	10,334
金		531,781	40,448	171	5,529	2	2,448	473,455	9,431	296
収		51,900	3,307	73	1,122	-	-	46,521	765	112
入		1,549,169	264,840	13,284	36,502	1,506	1,098	135,346	1,090,684	5,908
特別利益	(d)	150,089	23,225	20,864	2,817	14,378	25,209	41,112	19,831	2,653
総費用	(e)	13,535,111	2,942,269	159,841	585,682	88,638	93,607	5,685,429	3,758,657	220,988
経常費用	(f)	13,400,949	2,929,142	128,554	585,184	74,376	75,833	5,650,813	3,745,921	211,127
営業費用		12,672,359	2,816,580	124,704	554,181	72,311	75,064	5,360,103	3,468,117	201,298
経常費用のうち		3,365,163	295,691	12,658	185,935	16,278	5,694	2,684,304	140,880	23,724
職		3,947,654	1,096,916	56,142	166,155	20,934	8,350	404,435	2,165,588	29,135
給		418,960	94,238	3,321	22,488	581	429	42,839	250,614	4,450
与		134,162	13,127	31,287	499	14,262	17,774	34,616	12,736	9,861
特別損失	(g)	134,162	13,127	31,287	499	14,262	17,774	34,616	12,736	9,861
経常損益	(b-f)	721,811	248,411	16,025	4,283	20,675	7,162	193,142	186,273	45,839
経常利益		834,512	261,953	17,267	16,803	23,514	7,838	233,766	210,801	62,571
経常損失	(h)	112,702	13,542	1,242	12,520	2,839	675	40,624	24,527	16,732
特別損益	(d-g)	15,927	10,098	△10,423	2,319	117	7,434	6,495	7,095	△7,208
純損益	(a-e)	737,737	258,509	5,602	6,602	20,791	14,597	199,638	193,368	38,632
純利益		867,940	271,706	18,310	17,574	23,455	14,778	242,027	217,895	62,195
純損失		130,203	13,197	12,708	10,972	2,664	182	42,389	24,527	23,564
累積欠損金	(i)	3,692,887	66,750	37,895	1,482,151	4,269	1,947	1,536,291	170,929	392,656
不良債務	(j)	114,024	227	2	69,004	-	-	7,341	31,859	5,590
経常収支比率	(b/f)	105.4	108.5	112.5	100.7	127.8	109.4	103.4	105.0	121.7
総収支比率	(a/e)	105.5	108.8	103.5	101.1	123.5	115.6	103.5	105.1	117.5
営業収益に対する割合	(h/c)	1.0	0.5	1.0	2.5	3.1	0.9	0.8	1.1	7.5
経常損失比率	(i/c)	34.0	2.4	30.1	292.9	4.6	2.5	31.5	7.6	176.0
不良債務比率	(j/c)	1.0	0.0	0.0	13.6	-	-	0.2	1.4	2.5
総うち建設中	(k)	4,760	1,430	151	47	31	21	680	2,186	214
経常損失を生じた事業数	(l)	10	3	2	-	-	-	-	5	-
純損失を生じた事業数	(m)	982	211	22	25	6	7	180	438	93
累積欠損金を有する事業数	(n)	951	216	25	24	5	6	179	406	90
不良債務を有する事業数	(o)	1,232	151	17	31	5	7	413	509	99
経常損失を生じた事業数	(p)	204	2	1	10	-	-	18	162	11
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	20.7	14.8	14.8	53.2	19.4	33.3	26.5	20.1	43.5
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	20.0	15.1	16.8	51.1	16.1	28.6	26.3	18.6	42.1
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	25.9	10.6	11.4	66.0	16.1	33.3	60.7	23.3	46.3
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	4.3	0.1	0.7	21.3	-	-	2.6	7.4	5.1

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。  
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

法適用企業の経常収支比率の推移をみると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成15年度から20年連続で100%を上回っているところである。(第13表)

第13表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

事業 年度	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
平成3	99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4	98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5	98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6	98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7	98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8	99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9	98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10	98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11	98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12	99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13	99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14	99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15	101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16	101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17	102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18	101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19	103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20	101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22	105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
23	104.8	108.1	118.5	103.7	108.4	101.1	100.2	104.6	134.8
24	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7
25	104.5	109.4	121.2	110.3	119.7	102.0	99.8	105.1	105.0
26	105.9	113.1	121.0	111.3	125.7	103.5	99.3	107.0	110.5
27	106.0	113.5	122.0	115.2	129.7	105.4	98.9	107.6	108.1
28	105.9	114.3	120.2	116.0	135.9	105.1	98.3	107.9	99.6
29	106.1	113.5	119.8	117.1	130.5	103.8	98.5	108.1	114.4
30	105.6	112.8	118.9	113.6	129.9	108.4	98.7	107.5	111.1
令和1	104.8	112.1	119.0	111.1	130.2	108.7	98.1	106.9	107.9
2	104.9	110.3	118.5	86.7	134.6	112.2	102.4	105.8	110.4
3	107.2	111.5	117.4	93.5	129.6	111.5	106.0	105.9	129.3
4	105.4	108.5	112.5	100.7	127.8	109.4	103.4	105.0	121.7

(注) 平成25年度から公営企業型地方独立行政法人を含む比率としている。

### (3) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費のうち、割合が大きい主な費用は、減価償却費が29.5%で最も大きく、次いで職員給与費が25.2%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、水道事業及び工業用水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成30年度の費用構成と比較すると、職員給与費の占める割合は交通事業及び病院事業で増加している。また、減価償却費の占める割合は水道事業、交通事業、電気事業及び下水道事業で増加している。（第10図）

第10図 法適用企業の費用構成比の状況

(年度)		(単位:億円、%)													
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)							
全事業	H30	職員給与費	26.4	支払利息	4.6	減価償却費	27.5	動力費	2.0	修繕費	3.8	その他	35.7		
	R4	職員給与費	25.2	支払利息	3.1	減価償却費	29.5	動力費	2.8	修繕費	3.7	その他	35.7		
水道 (含瀬水)	H30	(A)	10.8	(B)	5.0	(C)	37.5	(D)	4.4	(E)	8.5	受水費	13.4	その他	20.4
	R4	(A)	10.2	(B)	3.2	(C)	37.8	(D)	6.0	(E)	8.5	受水費	12.9	その他	21.4
工業用 水道	H30	(A)	10.6	(B)	4.5	(C)	45.1	(D)	7.3	(E)	5.0	(F)	27.5		
	R4	(A)	9.9	(B)	2.6	(C)	43.8	(D)	10.1	(E)	5.6	(F)	28.1		
交通	H30	(A)	31.9	(B)	7.1	(C)	28.0	(D)	4.1	(E)	8.4	(F)	20.5		
	R4	(A)	32.1	(B)	3.9	(C)	28.7	(D)	5.2	(E)	8.1	(F)	22.1		
うち 自動車運送	R4	(A)	63.0	(B)	0.1	(C)	7.7	(D)	7.2	(E)	4.0	(F)	28.1		
都市高速鉄道	R4	(A)	23.7	(B)	5.6	(C)	37.4	(D)	4.3	(E)	9.4	(F)	19.6		
電 気	H30	(A)	22.9	(B)	1.5	(C)	28.0	(D)	0.2	(E)	15.7	市町村交付金等	5.2	(G)その他	26.1
	R4	(A)	21.9	(B)	0.8	(C)	28.2	(D)	0.1	(E)	15.4	市町村交付金等	4.8	(G)その他	28.8
ガ ス	H30	(A)	8.9	(B)	1.3	(C)	14.0	(D)	3.1	(E)	53.0	原料費及び購入ガス費	19.7		
	R4	(A)	7.8	(B)	0.6	(C)	11.4	(D)	3.2	(E)	65.0	原料費及び購入ガス費	12.0		
病 院 (含地独法)	H30	(A)	46.9	(B)	1.2	(C)	7.8	(D)	0.7	(E)	22.5	材料費	20.9		
	R4	(A)	47.5	(B)	0.8	(C)	7.2	(D)	0.8	(E)	21.6	材料費	22.1		
下水道	H30	(A)	4.3	(B)	12.2	(C)	56.6	(D)	2.8	(E)	3.5	(F)	20.6		
	R4	(A)	3.8	(B)	6.7	(C)	57.9	(D)	4.0	(E)	3.5	(F)	24.0		

(注) 1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油消費費の数値である。  
 2. 費用からは受託工事費、附属事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

#### (4) 職員給与費の状況

令和4年度の1人当たりの平均月収額は581,159円で、前年度(575,842円)に比べ5,317円、0.9%増加している。その内訳をみると、基本給が335,295円で、前年度(335,322円)に比べ27円、0.01%減少し、手当が245,865円で、前年度(240,520円)に比べ5,345円、2.2%増加している。(第14表)

また、職員給与費の料金収入に対する割合は36.3%(前年度36.2%)となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が62.4%(同63.3%)で最も大きく、次いで交通事業が39.8%(同45.3%)、電気事業が18.2%(同18.2%)となっている。(第15表)

第14表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位:円)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
平均年齢(歳)		43	46	45	47	45	49	42	44	47
平均月収額(A)		581,159	522,825	527,876	571,522	544,975	558,092	598,965	514,768	525,640
うち 〔基本給 手当 時間外勤務手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当 その他〕	基本給	335,295	345,080	346,001	340,254	350,812	357,602	332,322	342,956	338,116
	手当	245,865	177,745	181,874	231,268	194,163	200,490	266,643	171,812	187,524
	時間外勤務手当	42,876	24,479	24,779	80,707	25,828	45,661	44,986	24,865	24,583
	特殊勤務手当	35,453	981	1,658	4,570	2,839	2,950	47,616	1,037	6,571
	期末勤勉手当	120,190	125,602	122,688	125,270	128,549	125,107	118,759	121,583	113,847
その他	47,346	26,683	32,749	20,721	36,946	26,772	55,282	24,326	42,523	
R3年度の平均月収額(B)		575,842	521,164	529,705	566,117	550,676	557,130	593,064	512,482	518,973
増減(A)-(B)		5,317	1,661	△1,829	5,405	△5,701	962	5,901	2,286	6,667
[(A)-(B)]/(B)(%)		0.9	0.3	△0.3	1.0	△1.0	0.2	1.0	0.4	1.3

- (注) 1. 本表にいう「平均月収額」とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。  
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。  
 3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び引当事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給付金、法定福利費及び賃金は含まれない。  
 4. 平均年齢については、会計年度任用職員を含むものである。

第15表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位:%)

区分 年度	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
全事業	34.4	34.2	37.3	36.2	36.3	30.5	26.5	32.4	29.8	29.2	6.3	5.6	5.9	5.1	4.5
水道(含簡水)	11.3	11.3	11.8	11.3	11.4	20.9	20.8	21.9	21.8	21.9	5.7	4.8	4.5	3.9	3.6
工業用水道	10.4	10.3	10.4	10.3	10.3	22.9	22.4	23.0	21.7	20.2	5.0	3.9	3.4	3.0	2.7
交通	34.2	35.0	49.9	45.3	39.8	92.2	26.5	42.9	33.2	25.2	9.4	6.3	7.7	6.2	4.8
電気	18.9	19.0	18.6	18.2	18.2	14.0	14.3	9.5	9.7	9.9	1.9	1.3	1.0	0.8	0.7
ガス	9.8	11.2	15.5	11.1	8.3	11.6	10.6	12.5	9.0	15.3	1.7	1.4	1.2	1.0	0.6
病院(含地独法)	59.4	58.8	65.3	63.3	62.4	9.2	8.8	9.3	8.9	8.9	1.5	1.2	1.2	1.0	0.9
下水道	9.5	9.5	10.0	9.7	9.7	99.7	98.8	105.3	102.3	101.4	24.5	22.4	21.7	19.2	17.2
その他	11.6	10.0	13.2	11.4	12.7	38.1	29.4	110.8	48.3	64.4	3.9	3.8	4.1	2.6	2.4

- (注) 1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。  
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。  
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。  
 4. 企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公団(現独立行政法人水資源機構)割賦負担金利息が含まれている。  
 5. 公営企業型地方独立行政法人においては、建設改良に係る長期借入金の元金償還金及び借入金利息を計上している。

(5) 料金改定の状況等

令和4年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で90事業（同事業全体の6.3%）、工業用水道事業で5施設（同事業施設全体の2.1%）、交通事業（自動車運送事業）で1事業（同事業全体の4.3%）、電気事業で18事業（同事業全体の60.0%）、ガス事業で1事業（同事業全体の5.3%）、下水道事業で94事業（同事業全体の4.4%）となっている。（第16表）

第16表 法適用企業の料金改定の状況

事業 区分	R3			R4		
	事業数 (A)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (B)	(B)/(A) (%)	事業数 (C)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (D)	(D)/(C) (%)
水 (用水供給、簡水を含む)	1,416	57	4.0	1,427	90	6.3
工業用水道	238	9 (-)	3.8	236	5 (-)	2.1
交 通						
自動車運送	23	-	-	23	1	4.3
都市高速鉄道	8	-	-	8	-	-
路面電車	5	-	-	5	-	-
電 気	31	17 (3)	54.8	30	18 (-)	60.0
ガ ス	21	- (-)	-	19	1 (-)	5.3
下 水 道	2,061	50	2.4	2,127	94	4.4

- (注) 1. 事業数は建設中の事業及び想定企業会計を含まない。  
 2. 事業数は消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定の事業を含まない。  
 3. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。  
 4. 工業用水道の事業数は施設数である。  
 5. ( )書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、工業用水道事業は106.7%、電気事業は122.5%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、水道事業は97.2%、交通事業（自動車運送事業）は69.4%、交通事業（都市高速鉄道事業）は82.4%、ガス事業は94.9%、下水道事業は96.2%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。（第17表）

第17表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

区分 年度	料金単価 (A)		供給原価 (B)		(A)/(B) (%)		備 考
	R3	R4	R3	R4	R3	R4	
事業							
水道（含簡水）	171.66円	170.29円	168.11円	175.15円	102.1	97.2	有収水量（用水供給を除く）1m <sup>3</sup> 当たり
工業用水道	30.41円	30.58円	27.09円	28.67円	112.3	106.7	給水量1m <sup>3</sup> 当たり
交（自動車運送）	520.07円	578.77円	748.95円	760.34円	69.4	76.1	車走行1km当たり
交（都市高速鉄道）	864.66円	982.31円	1,048.92円	1,081.06円	82.4	90.9	車両走行1km当たり
電 気	12.29円	13.10円	9.97円	10.69円	123.2	122.5	年間発電電力量1kWh当たり
ガ ス	102.59円	134.27円	100.84円	141.45円	101.7	94.9	標準熱量（41.8605MJ/m <sup>3</sup> ）に換算した1m <sup>3</sup> 当たり
下 水 道	134.95円	135.50円	137.12円	140.80円	98.4	96.2	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり

（注）下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

(6) 資本収支

令和4年度における建設改良費等の資本的支出は7兆1,762億円で、前年度（7兆1,584億円）に比べ178億円、0.2%増加している。この内訳は、建設改良費が3兆8,410億円（対前年度比1,003億円、2.7%増）、企業債償還金が3兆1,228億円（同1,008億円、3.1%減）、その他が2,124億円（同183億円、9.4%増）となっている。（第18表－1）

第18表－1 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3	R4	増 減 額 (B)-(A) (C)	(C) (A)
		(A)	(B)	(A)	(B)	(A)		
資本的支出	建設改良費	3,017,264	3,225,598	3,726,068	3,740,722	3,840,988	100,266	2.7
	企業債償還金	3,126,559	2,857,128	3,317,544	3,223,608	3,122,804	△100,804	△3.1
	（うち建設改良のための企業債償還金）	2,732,280	2,425,531	2,857,660	2,709,971	2,707,359	△2,612	△0.1
	その他	319,409	188,942	203,807	194,110	212,416	18,305	9.4
	計	6,463,232	6,271,667	7,247,419	7,158,440	7,176,208	17,767	0.2
同 上 財 源	内部資金	(53.0) 3,424,580	(47.7) 2,991,983	(46.4) 3,364,931	(45.2) 3,237,619	(46.0) 3,299,532	61,913	1.9
	外部資金	(45.8) 2,961,690	(51.1) 3,203,301	(52.2) 3,785,969	(53.4) 3,820,886	(52.6) 3,773,613	△47,273	△1.2
	企業債	1,749,755	1,843,396	2,057,058	2,125,172	2,109,797	△15,376	△0.7
	（うち建設改良のための企業債）	1,349,034	1,411,510	1,605,550	1,646,644	1,729,879	83,235	5.1
	他会計出資金	279,956	283,320	323,262	288,422	298,207	9,785	3.4
	他会計負担金	149,629	146,062	151,946	156,828	161,981	5,153	3.3
	他会計借入金	19,046	23,106	17,713	16,406	10,937	△5,468	△33.3
	の他会計補助金	164,304	182,845	264,351	256,020	271,928	15,908	6.2
	うち国庫補助金	413,236	477,533	656,077	646,998	597,474	△49,524	△7.7
	都道府県補助金	22,518	15,847	28,459	29,477	24,068	△5,410	△18.4
	翌年度繰越財源充当額(△)	93,871	118,398	128,682	101,386	88,128	△13,259	△13.1
計	6,386,270	6,195,284	7,150,900	7,058,505	7,073,145	14,640	0.2	
(実質財源不足額)	(58,344)	(52,319)	(69,058)	(67,442)	(66,667)	(△775)	(△1.1)	
財源不足額	76,961	76,383	96,519	99,935	103,063	3,128	3.1	

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）  
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。  
 4. 内部資金額、外部資金額の( )書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。  
 5. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に計上している。

資本的支出の状況を事業別にみると、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、水道事業で1,027億円（対前年度比8.0%）の増加と最も大きく、次いで病院事業で222億円（同5.4%）の増加、電気事業で68億円（同20.8%）の増加となっている。また、建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が1兆6,285億円（建設改良費全体の42.4%）で最も大きく、次いで水道事業が1兆3,921億円（同36.2%）、病院事業が4,318億円（同11.2%）となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金の割合が大きい主な事業は、病院事業が67.5%で最も大きく、次いで交通事業が64.4%、下水道事業が60.7%となっており、一方、割合が小さい主な事業は、ガス事業が14.3%で最も小さく、次いで電気事業が31.5%となっている。（第18表－2）

第18表－2 法適用企業の事業別資本収支の状況

（単位：百万円）

項目	事業	全事業	水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
			(含簡水)	水道				(含地独法)		
資本的支出	建設改良費	3,840,988	1,392,103	66,514	168,434	39,500	7,027	431,761	1,628,497	107,152
	企業債償還金	3,122,804	574,324	25,010	185,954	8,812	11,680	388,729	1,776,144	152,150
	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,707,359	568,892	24,802	117,756	8,812	10,456	382,042	1,474,247	120,351
	その他	212,416	69,487	11,421	5,419	9,206	1,431	81,125	20,021	14,305
	計	7,176,208	2,035,915	102,946	359,807	57,519	20,139	901,615	3,424,661	273,606
同業上部財源	内部資金	3,299,532	1,300,562	59,424	111,282	39,375	17,256	283,475	1,337,297	150,861
		(46.6%)	(64.1%)	(58.2%)	(35.6%)	(68.5%)	(85.7%)	(32.5%)	(39.3%)	(55.4%)
	外部資金	3,773,613	729,063	42,718	201,347	18,144	2,883	589,994	2,068,210	121,256
		(53.4%)	(35.9%)	(41.8%)	(64.4%)	(31.5%)	(14.3%)	(67.5%)	(60.7%)	(44.6%)
	企業債	2,109,797	457,245	23,744	123,391	14,823	1,699	327,310	1,080,554	81,031
		(29.8%)	(22.5%)	(23.2%)	(39.5%)	(25.8%)	(8.4%)	(37.5%)	(31.7%)	(29.8%)
	外(うち建設改良のための企業債)	1,729,879	452,272	23,735	95,582	14,823	1,699	310,836	770,497	60,434
		(24.5%)	(22.3%)	(23.2%)	(30.6%)	(25.8%)	(8.4%)	(35.6%)	(22.6%)	(22.2%)
	他会計出資金	298,207	68,909	5,441	29,744	-	29	41,636	147,389	5,058
		(4.2%)	(3.4%)	(5.3%)	(9.5%)	(-)	(0.1%)	(4.8%)	(4.3%)	(1.9%)
	他会計負担金	161,981	10,704	27	1,238	-	-	148,072	-	1,941
		(2.3%)	(0.5%)	(0.0%)	(0.4%)	(-)	(-)	(17.0%)	(-)	(0.7%)
	他会計借入金	10,937	2,883	1,416	-	-	-	4,915	1,473	250
	(0.2%)	(0.1%)	(1.4%)	(0.0%)	(-)	(-)	(0.6%)	(0.0%)	(0.1%)	
他会計補助金	271,928	29,125	1,243	16,373	16	60	2,004	222,620	487	
	(3.8%)	(1.4%)	(1.2%)	(5.2%)	(0.0%)	(0.3%)	(0.2%)	(6.5%)	(0.2%)	
国庫補助金	597,474	63,482	2,884	6,229	132	18	13,465	508,900	2,364	
	(8.4%)	(3.1%)	(2.8%)	(2.0%)	(0.2%)	(0.1%)	(1.5%)	(14.9%)	(0.9%)	
都道府県補助金	24,068	6,678	260	107	-	-	11,546	5,377	99	
	(0.3%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.0%)	(-)	(-)	(1.3%)	(0.2%)	(0.0%)	
翌年度繰越財源充当額(△)	88,128	13,950	-	3,950	-	-	968	68,125	1,136	
	計	7,073,145	2,029,625	102,142	312,629	57,519	20,139	873,468	3,405,507	272,117
	(実質財源不足額)	(66,667)	(2,706)	(1)	(47,178)	(-)	(-)	(23,566)	(△8,274)	(1,490)
	財源不足額	103,063	6,290	804	47,178	-	-	28,147	19,155	1,490

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)  
3. (実質財源不足額)とは、当該決算期における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。  
4. 財源欄の( )書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。  
5. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に計上している。



## (7) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

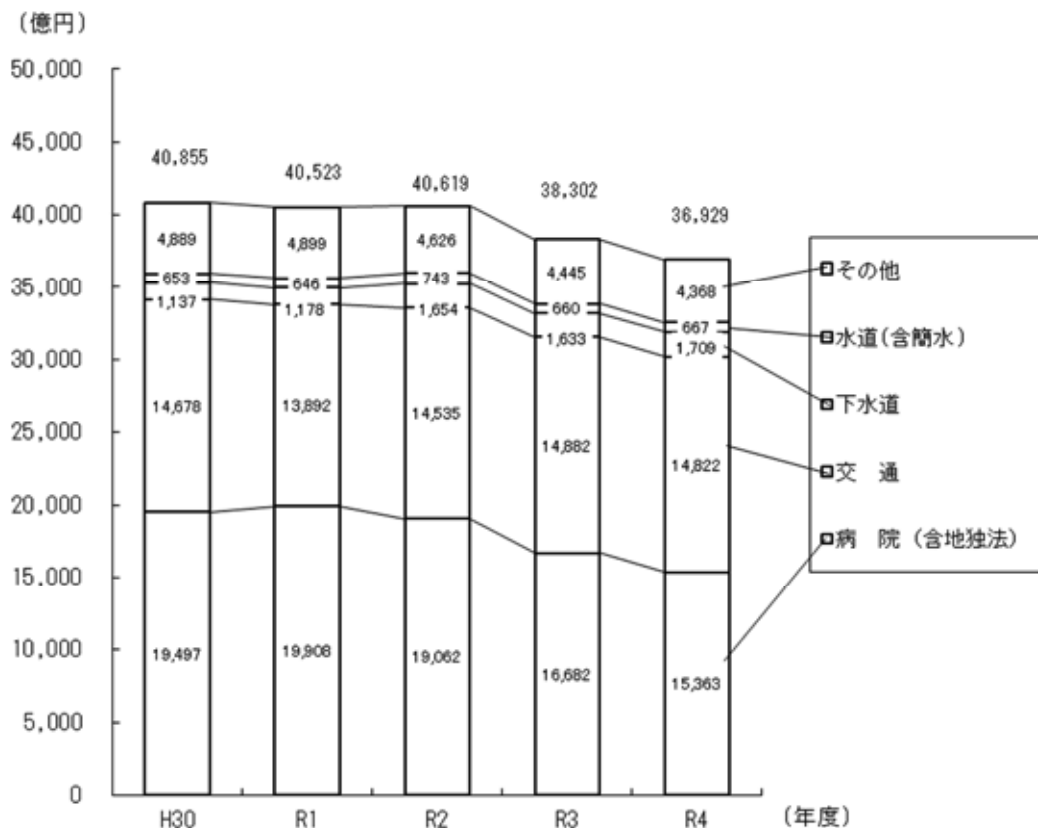
令和4年度末において累積欠損金を有する事業数は1,232事業（建設中を除く法適用企業の全体数の25.9%）で、前年度末（1,243事業）に比べて11事業、0.9%減少している。

また、累積欠損金の額は3兆6,929億円で、病院事業における純利益の計上等により、前年度末（3兆8,302億円）に比べ1,374億円、3.6%減少しており、累積欠損金比率は34.0%と前年度（36.0%）より2.0ポイント低下している。（第11表）

前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、下水道事業で76億円（対前年度比4.7%）、工業用水道事業で76億円（同25.3%）の増加となっている。（第11図）

累積欠損金の額が大きい事業は、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が413事業で1兆5,363億円（累積欠損金合計額の41.6%）、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が31事業で1兆4,822億円（同40.1%）の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の81.7%を占めている。（第12表、第11図）

第11図 累積欠損金の推移



## (8) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

令和4年度末において不良債務を有する事業は204事業（建設中を除く法適用企業の全体数の4.3%）で、前年度末（213事業）に比べ9事業、4.2%減少している。不良債務額は1,140億円で前年度末（1,113億円）に比べ27億円、2.4%増加し、不良債務比率は1.0%と前年度（1.0%）と同数値である。（第11表）

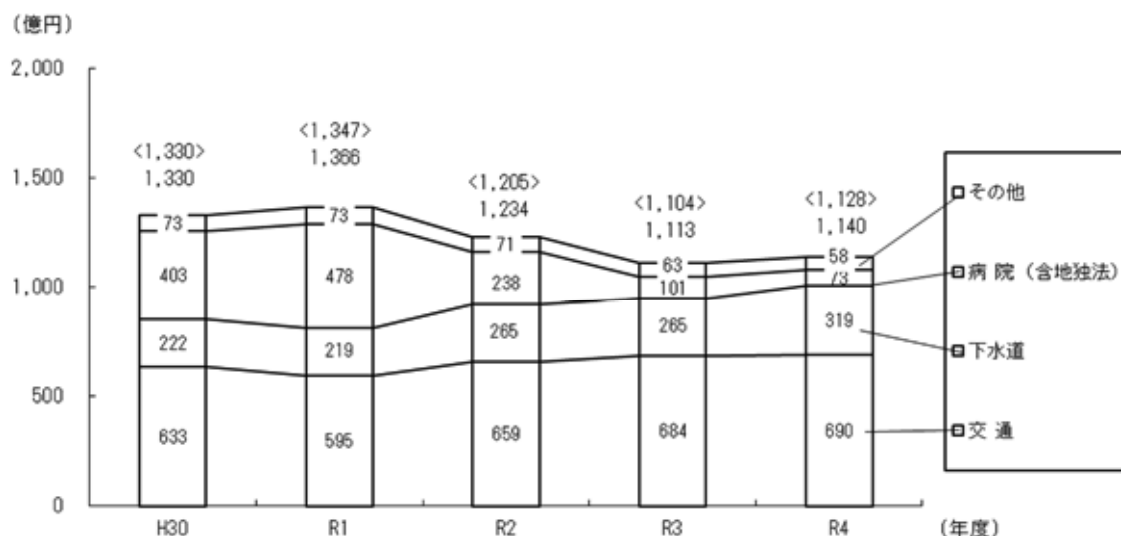
前年度に比べ不良債務が増加した主な事業は、下水道事業で53億円（対前年度比20.1%）の増加となっている。（第12図、第19表）

不良債務の状況を事業別にみると、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が10事業で690億円（不良債務額全体の60.5%）、建設投資額が大きく、使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が162事業で319億円（同27.9%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が18事業で73億円（同6.4%）の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の94.8%を占めている。

なお、令和4年度末における実質資金不足額<sup>(注)</sup>は1,128億円（194事業）で、前年度末（1,104億円）に比べ24億円、2.2%増加している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業で690億円（対前年度比6億円、0.9%増）、下水道事業で307億円（50億円、19.5%増）、病院事業で73億円（同28億円、27.3%減）等となっている。（第19表）

(注) 実質資金不足額とは、不良債務から、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を、控除した額をいう。

第12図 不良債務の推移



(注) < >書は、実質資金不足額である。

第19表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

項目	事業	全事業	水道 (含雑水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含診療法)	下水道	その他
	R3 年	(事業数)	(213)	(4)	(1)	(10)	(-)	(-)	(27)	(158)
度	不良債務	111,305	206	1	68,355	-	-	10,105	26,534	6,104
(a)	実質資金不足額	110,431	201	1	68,355	-	-	10,105	25,665	6,104
R4 年	(事業数)	(204)	(2)	(1)	(10)	(-)	(-)	(18)	(162)	(11)
度	不良債務	114,024	227	2	69,004	-	-	7,341	31,860	5,590
(b)	実質資金不足額	112,940	227	2	69,004	-	-	7,341	30,676	5,590
増	(事業数)	(△9)	(△2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(△9)	(4)	(△2)
減	不良債務	2,719	21	1	649	-	-	△2,763	5,326	△514
(b)-(a)	実質資金不足額	2,409	26	1	649	-	-	△2,763	5,011	△514

(注) 事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

### (9) 経営指標

令和4年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。(第20表-1、第20表-2)

#### ア 経営状況

総収支比率は105.5%（前年度107.2%）、経常収支比率は105.4%（同107.2%）、営業収支比率は86.0%（同87.0%）となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化した。経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から20年連続で100%を上回っている。

また、不良債務比率は1.0%（前年度1.0%）となっており、前年度同様であり、累積欠損金比率は34.0%（同36.0%）となっており、前年度より2.0ポイント低下している。

#### イ 財政状況

自己資本構成比率は65.2%（前年度64.5%）となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。

また、固定比率は136.9%（前年度138.9%）となっている。他人資本（企業債及び他会計借入金）に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから減少傾向が続いている。

#### ウ 資金・資産状況

流動比率は181.7%（前年度177.4%）となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は112.9%（前年度113.4%）となっている。

第20表－1 経営指標の推移

(単位：％、円)

項目	年度		平成					令和			
	55	60	2	7	12	17	30	1	2	3	4
固定資産構築完成比率	50.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	90.0	90.4	91.2	90.8	90.4
固定負債構築完成比率	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	33.4	32.4	31.3	30.5	29.7
自己資本構築完成比率	34.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	61.1	62.3	63.5	64.5	65.2
固定比率	333.8	267.6	223.6	206.0	196.8	172.9	144.8	143.0	141.6	138.9	136.9
流動資産	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	177.5	173.0	165.4	177.4	181.7
固定資産回転率	0.22	0.20	0.19	0.16	0.14	0.14	0.12	0.11	0.10	0.10	0.10
総収支比率	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	109.5	104.9	104.9	107.2	105.5
営業収支比率	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	106.6	104.8	104.9	107.2	106.4
営業利益	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	93.4	91.3	85.0	87.0	86.0
企業債還元償還金対減価償却額比率	107.1	106.5	90.1	92.6	82.8	113.2	129.5	110.0	119.5	113.4	112.9
不良債権比率	27.6	24.5	22.6	28.7	53.9	47.6	40.3	39.1	38.5	36.0	34.0
不良債権率	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	1.3	1.3	1.2	1.0	1.0

第20表－2 事業別経営指標

(単位：％、円、千円)

項目	年度	全事業		水道		工業用水道		交通	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
固定資産構築完成比率		90.8	90.4	88.6	88.8	81.5	80.5	93.7	93.3
固定負債構築完成比率		30.5	29.7	21.8	21.4	22.3	22.0	52.9	51.9
自己資本構築完成比率		64.5	65.2	73.9	74.3	73.7	73.9	38.6	39.5
固定比率		138.9	136.9	119.9	119.5	110.7	108.9	242.5	236.3
流動資産		177.4	181.7	267.4	259.6	463.3	475.5	74.9	77.7
固定資産回転率		0.10	0.10	0.10	0.08	0.08	0.08	0.10	0.11
総収支比率		107.2	105.5	111.5	109.8	113.4	103.5	93.5	101.1
営業収支比率		107.2	105.4	111.5	109.5	117.4	112.5	93.5	100.7
営業利益		87.0	86.0	102.0	97.4	106.4	101.1	83.9	91.3
企業債還元償還金対減価償却額比率		113.4	112.9	69.8	68.4	62.8	57.9	106.7	90.8
不良債権比率		36.0	34.0	2.4	2.4	23.7	30.1	328.2	292.9
不良債権率		1.0	1.0	-	-	-	-	15.1	13.6
職員1人当たり営業収益		24,946	24,890	68,177	67,625	76,521	76,626	20,170	22,862

項目	年度	電気		ガス		病院		下水道	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
固定資産構築完成比率		64.6	64.5	69.4	66.6	70.4	67.9	97.0	96.9
固定負債構築完成比率		14.5	15.3	27.2	24.2	53.8	51.0	30.9	30.1
自己資本構築完成比率		81.3	80.4	62.0	66.7	33.1	36.3	64.9	65.7
固定比率		79.4	80.2	112.0	99.9	212.6	187.2	149.5	147.6
流動資産		842.1	817.7	280.8	366.5	210.9	230.4	71.9	73.5
固定資産回転率		0.18	0.18	0.55	0.73	0.81	0.81	0.04	0.04
総収支比率		127.2	123.5	111.6	115.6	106.0	103.5	106.1	105.1
営業収支比率		129.6	127.8	111.5	109.4	106.0	103.4	105.9	105.0
営業利益		128.7	127.1	109.9	105.0	90.7	90.9	66.1	65.0
企業債還元償還金対減価償却額比率		42.9	45.4	61.5	144.2	136.5	142.0	139.5	137.2
不良債権比率		2.6	4.6	7.7	2.5	35.7	31.5	7.3	7.6
不良債権率		-	-	-	-	0.2	0.2	1.2	1.4
職員1人当たり営業収益		44,017	45,112	73,044	96,213	13,889	14,061	116,871	117,585

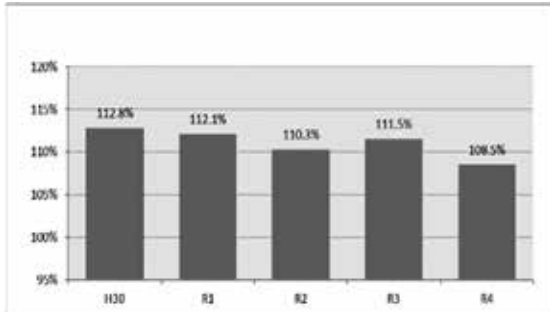
項目	年度	港湾整備		市場		と畜場		観光	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
固定資産構築完成比率		87.1	87.1	58.7	58.6	51.0	-	78.0	77.4
固定負債構築完成比率		8.6	8.7	24.5	22.4	0.6	-	17.9	17.1
自己資本構築完成比率		89.6	89.7	73.8	73.7	99.4	-	73.9	75.5
固定比率		97.2	97.1	79.6	79.4	51.3	-	105.7	102.6
流動資産		695.6	813.6	2,440.9	1,065.5	-	-	268.3	305.4
固定資産回転率		0.04	0.04	0.03	0.03	-	-	0.10	0.13
総収支比率		147.5	135.6	74.3	64.8	0.1	-	89.7	103.0
営業収支比率		154.2	146.6	75.2	73.7	0.1	-	92.7	103.2
営業利益		152.9	144.2	60.4	59.8	-	-	74.9	88.5
企業債還元償還金対減価償却額比率		55.0	152.5	36.3	79.0	-	-	37.7	31.5
不良債権比率		1.9	1.8	214.1	202.4	-	-	396.3	304.1
不良債権率		-	-	-	-	-	-	67.7	47.2
職員1人当たり営業収益		101,940	94,418	38,926	41,827	-	-	20,269	21,387

項目	年度	宅地造成		駐車場		介護サービス		その他	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
固定資産構築完成比率		64.0	63.4	63.0	60.9	75.1	75.1	79.6	79.1
固定負債構築完成比率		29.4	28.9	28.5	27.7	37.3	32.6	37.5	26.6
自己資本構築完成比率		64.2	65.9	70.3	70.9	53.1	55.3	59.6	60.3
固定比率		57.0	55.5	89.7	86.0	141.3	135.9	133.7	131.2
流動資産		318.5	401.9	3,065.3	2,850.9	261.1	205.1	708.5	159.2
固定資産回転率		0.14	0.12	0.06	0.07	0.63	0.61	0.05	0.05
総収支比率		153.5	144.8	113.7	142.9	96.4	95.4	101.7	110.2
営業収支比率		159.4	144.9	113.2	142.9	95.9	95.3	102.5	109.4
営業利益		157.8	137.0	78.2	105.8	88.5	84.7	80.3	80.4
企業債還元償還金対減価償却額比率		9,565.9	23,364.8	7.4	3.9	200.2	281.5	41.2	49.9
不良債権比率		193.6	203.7	776.4	634.7	40.1	45.8	124.9	98.9
不良債権率		1.5	1.5	-	-	-	-	4.0	4.8
職員1人当たり営業収益		390,220	345,707	43,509	52,389	6,534	6,331	23,839	22,892

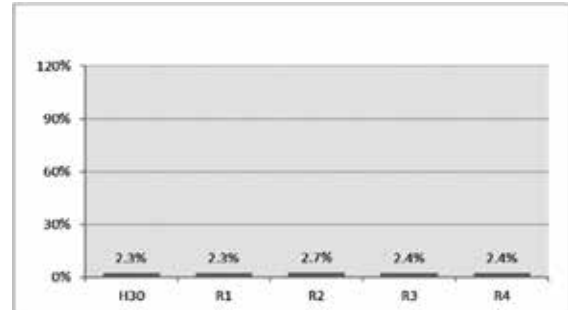
(10) 法適用企業における主要事業別経営指標の推移

ア 水道事業（含簡水）

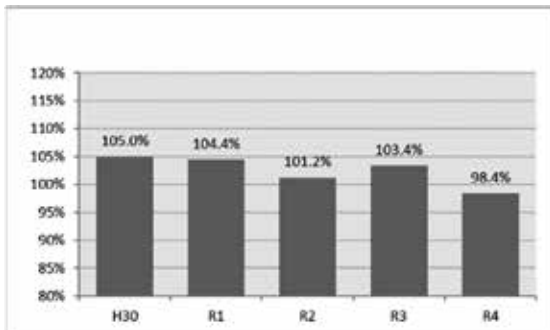
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



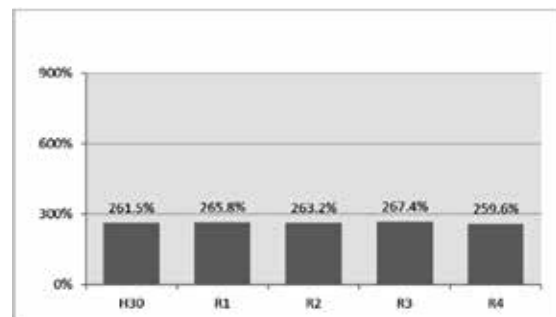
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

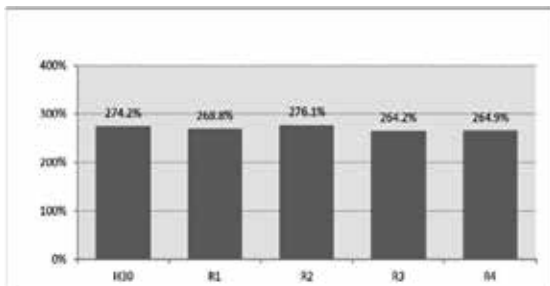


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



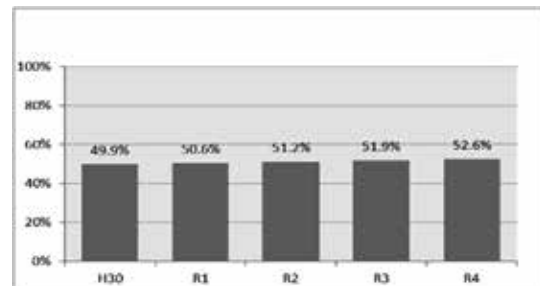
企業債残高対給水収益比率（%）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

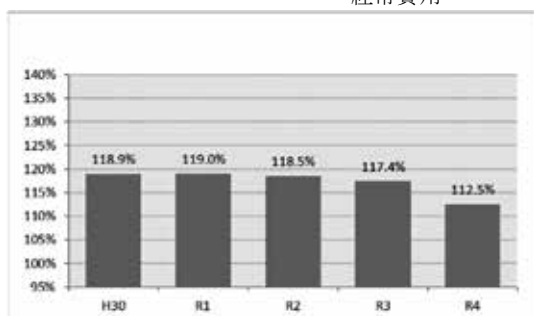


【解説】

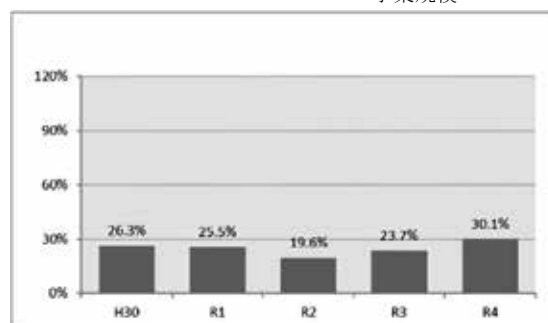
- ・ 経常収支比率は、給水収益の減少に伴う経常収益の減少、減価償却費等の上昇に伴う経常費用の増加等に伴い減少傾向にあり、令和4年度はこれに加え、動力費の上昇に伴う経常費用の増加のため下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、横ばいで推移している。
- ・ 料金回収率は、給水収益の減少等により供給単価が下落傾向にあり、令和4年度はこれに加え、動力費の上昇による営業費用の増加等により給水原価が上昇し、100%を下回った。
- ・ 流動比率は、流動資産の減少、流動負債の増加等により下落した。
- ・ 企業債残高対給水収益比率は、給水収益の減少割合が企業債残高の減少割合を上回り、上昇した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産減価償却累計額の毎年度の増加に伴い上昇傾向にある。

## イ 工業用水道事業

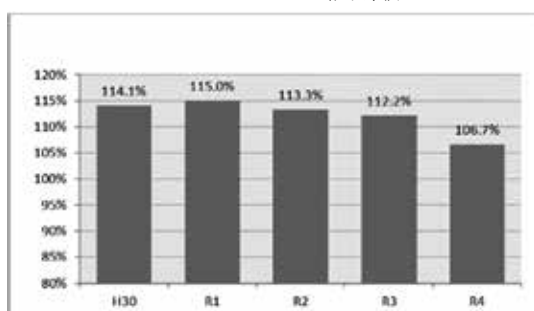
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



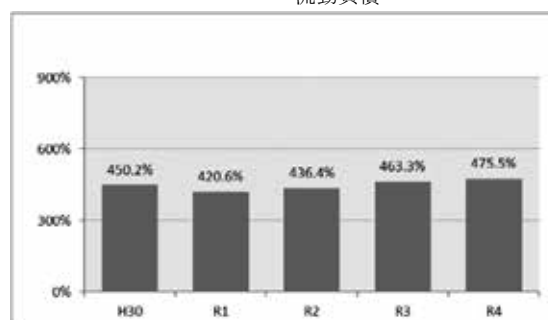
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

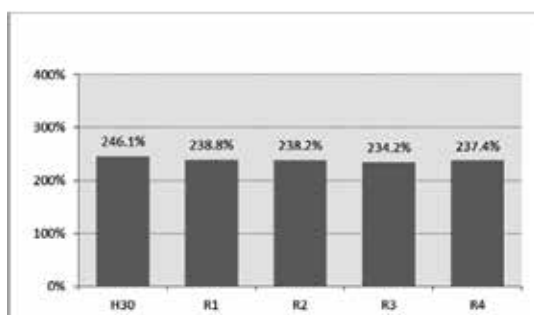


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



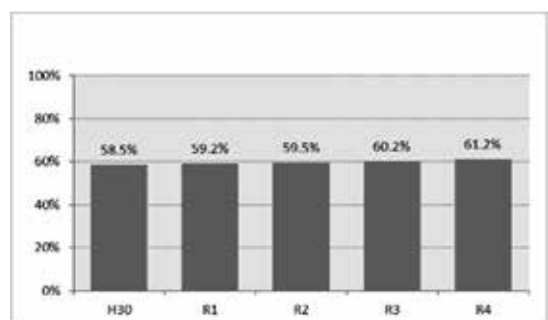
### 企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



### 有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

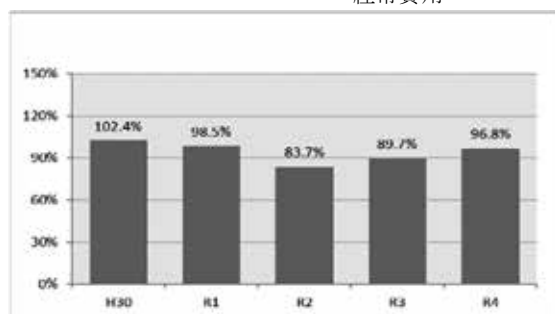


#### 【解説】

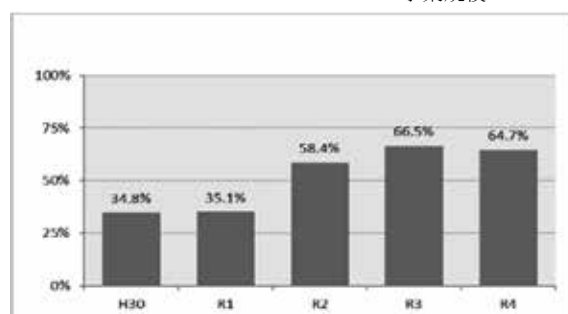
- ・ 経常収支比率は、契約水量の減少等により下落傾向にあり、令和4年度はこれに加え、経常費用の増加により下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、累積欠損金を抱える団体の経営健全化の取組により下落傾向にあったが、令和3年度以降は特別損失の計上等により一部団体の累積欠損金が増加し、累積欠損金比率も上昇した。
- ・ 料金回収率は、契約水量の減少等により下落傾向にあり、令和4年度はこれに加え、動力費の増加により下落した。
- ・ 流動比率は、令和元年度に一時下落したが、令和2年度以降は再び上昇に転じ、令和4年度は流動資産の増加により上昇した。
- ・ 企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあったが、令和4年度は一部団体における公共施設等運営事業の開始による給水収益の減により上昇した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある。

ウ 交通事業（自動車運送事業）

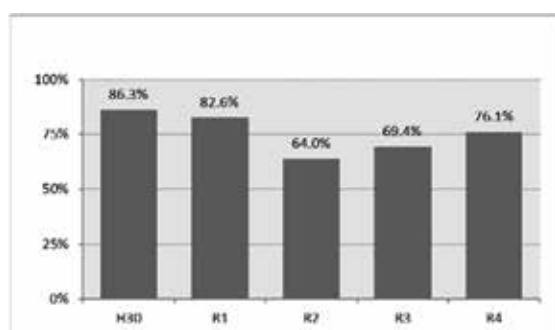
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



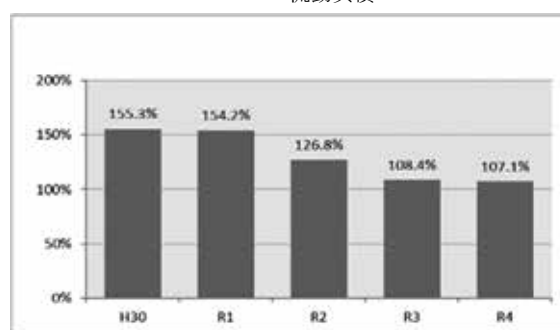
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

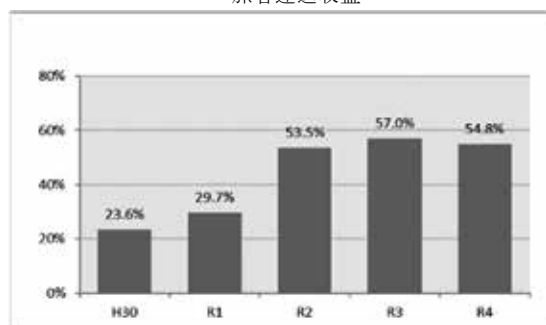


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



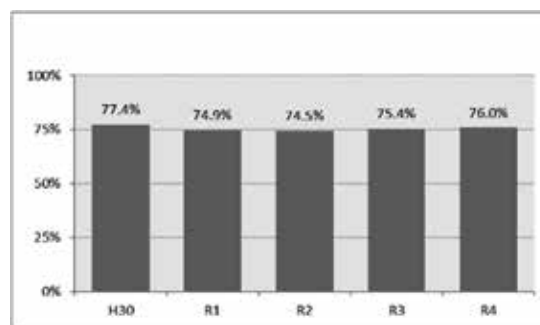
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

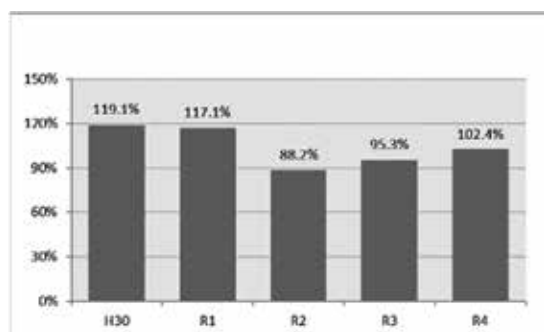


【解説】

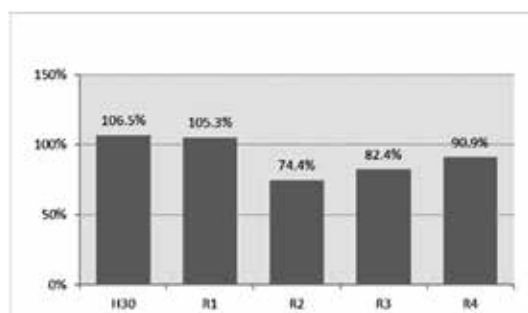
- ・ 経常収支比率は、経常費用が増加傾向にあったことに加え、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた経常収益の減少により大きく下落した。令和3年度は料金収入の回復傾向により上昇し、令和4年度も引き続き回復傾向にある。
- ・ 累積欠損金比率は、純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少や一部団体の民営化に伴う処理の影響により下落傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた営業収益の減少により、大きく上昇した。令和3年度は料金収入は回復傾向にあるものの、累積欠損金の増加率が営業収益の増加率を上回ったことから上昇したが、令和4年度は営業収益の増加率が上回ったことから、減少に転じた。
- ・ 料金回収率は、減価償却費等の増加に伴う供給原価の増加により下落傾向にあり、令和2年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた料金収入の減少により、大きく下落した。令和3年度は料金収入の回復傾向により上昇し、令和4年度も引き続き回復傾向にある。
- ・ 流動比率は、流動資産の減少率が流動負債の減少率を上回ったため下落した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、料金収入の増加率が企業債残高の増加率を上回ったことにより減少した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、車両・施設の更新等に伴う有形固定資産減価償却累計額の減少により下落傾向にあったが、令和4年度は減価償却累計額が増加した一方で償却資産が減少したことにより上昇した。

工 交通事業（都市高速鉄道事業）

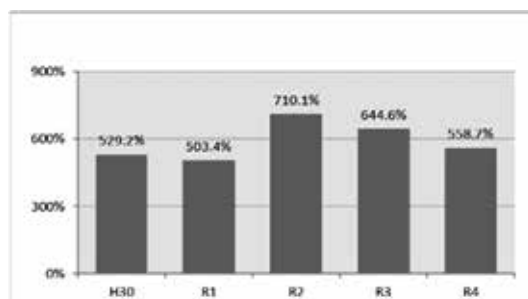
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



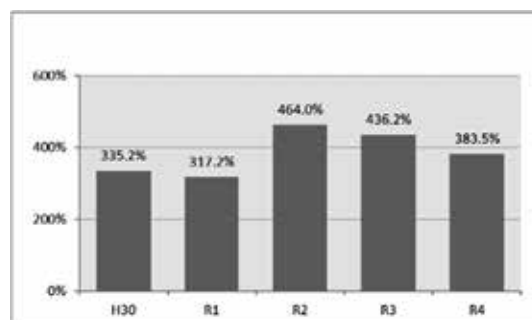
$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$



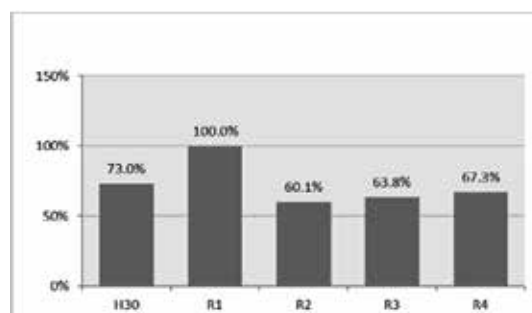
$$\text{企業債残高対料金収入比率（\%）} = \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



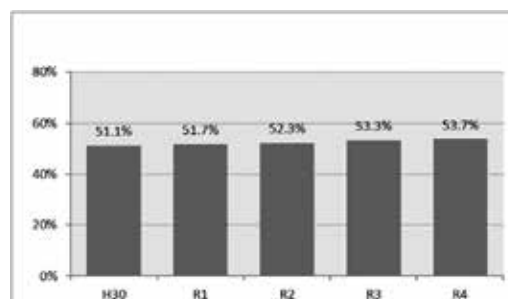
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却率（\%）} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



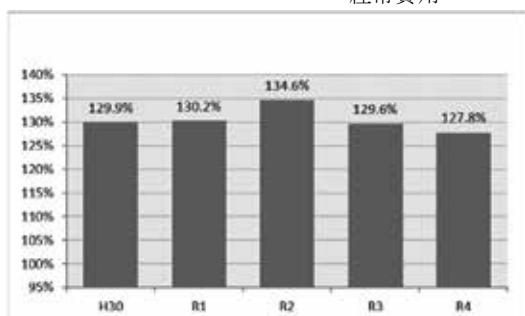
【解説】

- ・ 経常収支比率は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受け大きく下落したが、令和3年度は料金収入の回復傾向により上昇し、令和4年度も引き続き回復傾向にある。
- ・ 累積欠損金比率は、初期投資が多額であり、事業開始当初からの資本費負担が大きい事業構造であることから、高い水準にある。令和元年度は純利益の計上等により下落、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた営業収益の減少により大きく上昇した。令和3年度は料金収入の回復傾向により下落し、令和4年度も引き続き回復傾向にある。
- ・ 料金回収率は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた料金収入の減少等により下落したが、令和3年度は料金収入の回復傾向により上昇し、令和4年度も引き続き回復傾向にある。
- ・ 流動比率は、流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったため上昇した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、料金収入の回復傾向により下落した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇した。

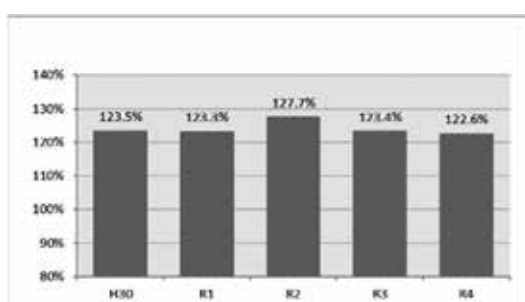


## 才 電気事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

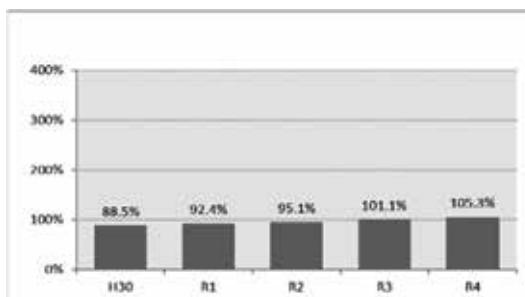


$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

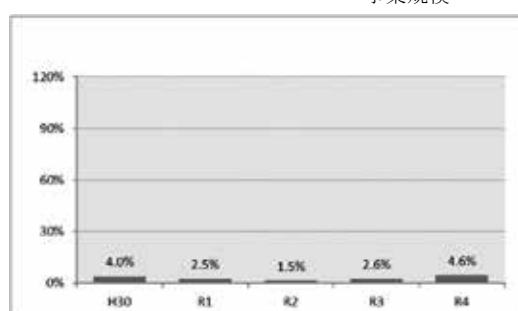


### 企業債残高対料金収入比率 (%)

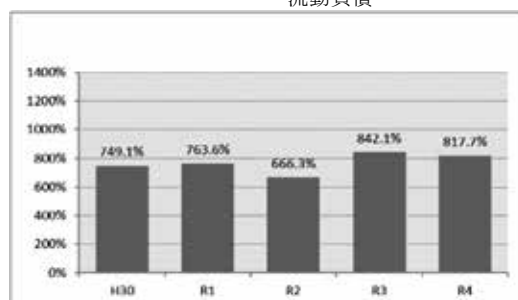
$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$$



$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

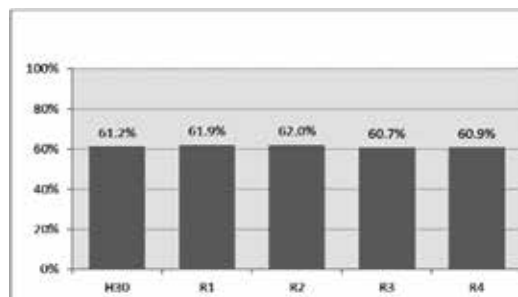


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



### 有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

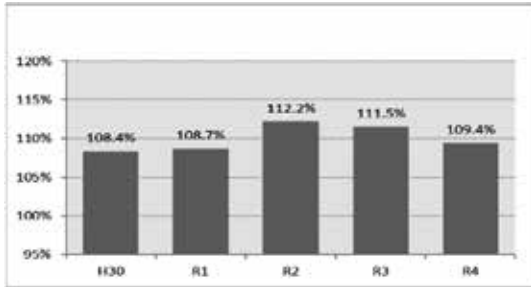


### 【解説】

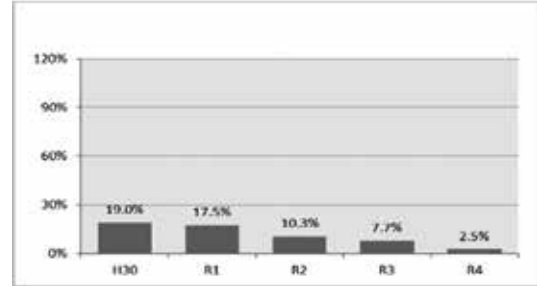
- ・ 経常収支比率は、電力料収入が降水量等天候により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、令和4年度は、建設改良事業終了に伴う減価償却費の増及び修繕費の増等により、営業費用が増加したことにより下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、修繕費の減や電力料収入の増に伴う純利益の計上により下落傾向にあったが、令和3年度は一般管理費（施設除却費）等の増に伴う純損失の計上により上昇した。令和4年度においても、令和3年度と同様の理由により引き続き上昇した。
- ・ 料金回収率は、令和3年度は電力料収入減に伴う供給単価の減により下落し、令和4年度は修繕費の増に伴う供給原価の増により下落した。
- ・ 流動比率は、令和2年度を除き上昇傾向にあったが、令和4年度は流動資産の増加割合が流動負債の増加割合を下回り下落した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、発電所改修工事による企業債借入額の増等に伴い上昇した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、令和3年度は複数の大規模な発電所の建設改良の進捗に伴い一時的に下落したが、令和4年度においては、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い上昇した。

カ ガス事業

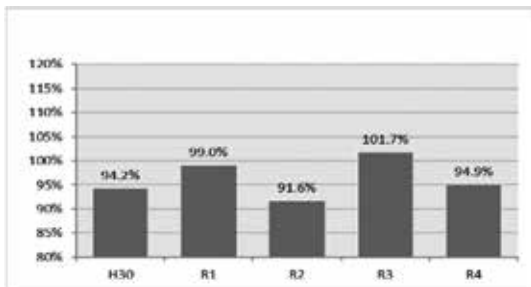
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



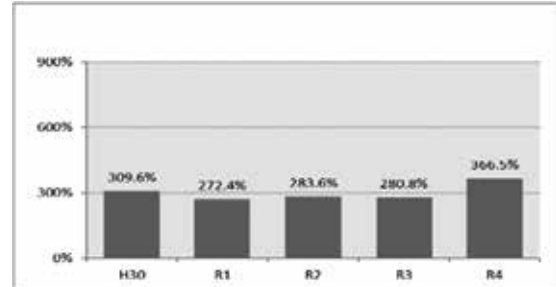
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

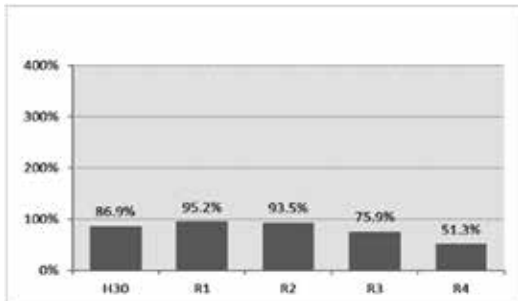


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



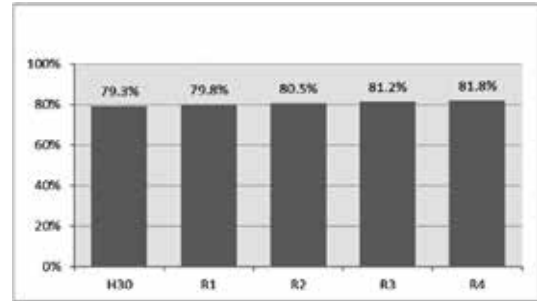
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

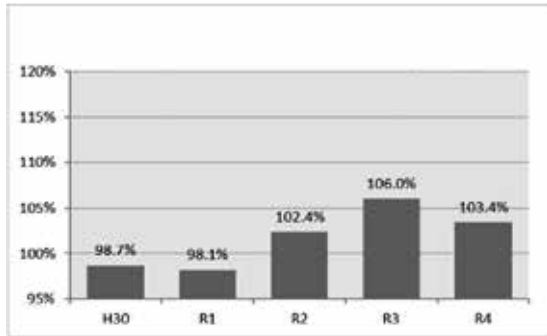


【解説】

- ・ 経常収支比率は、原料価格により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、令和4年度は原料価格の大幅な高騰等により経常費用が大幅に増加し、下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上及び事業譲渡に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。
- ・ 料金回収率は、原料価格の変動により毎年度上昇又は下落しており、令和4年度は原料価格の大幅な上昇の影響により経常費用が増加したため下落した。
- ・ 流動比率は、令和4年度は流動資産の減少割合が流動負債の減少割合を下回り上昇した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、令和元年度以降は民間譲渡に伴う企業債残高の減少により減少傾向にあり、令和4年度は事業譲渡による企業債の一括償還に伴う企業債残高の減少及びガス売上の増加により下落した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

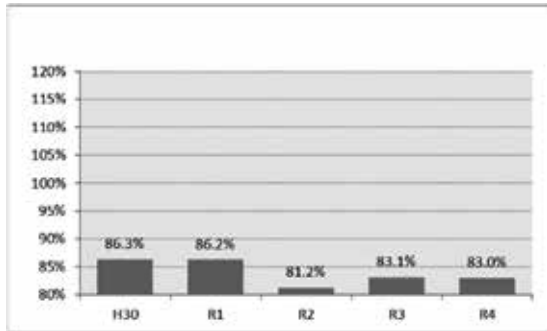
キ 病院事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



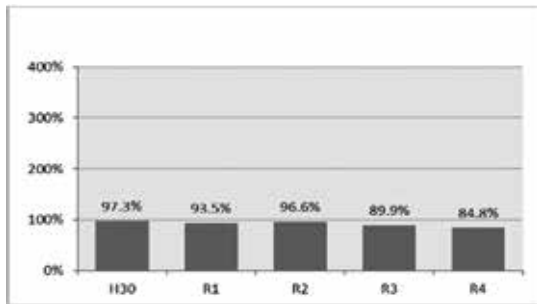
修正医業収支比率 (%)

$$= \frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金等}}{\text{医業費用}} \times 100$$

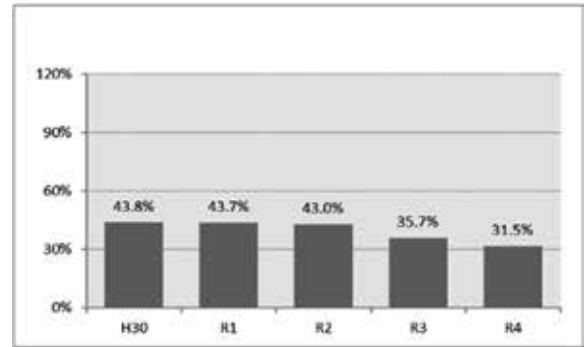


企業債残高対診療収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$$

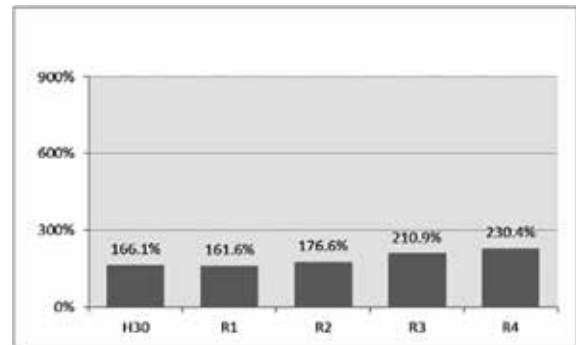


$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



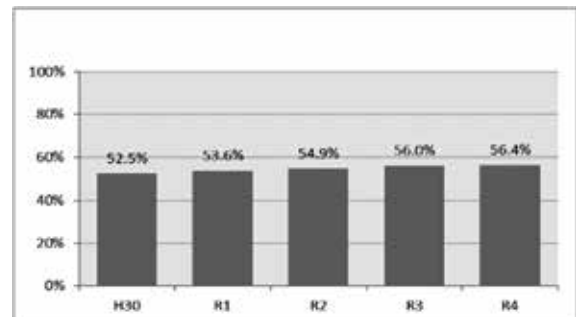
流動比率 (%)

$$= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

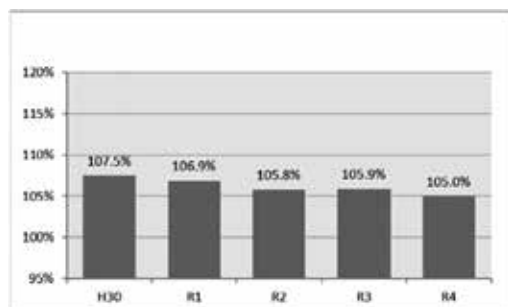


【解説】

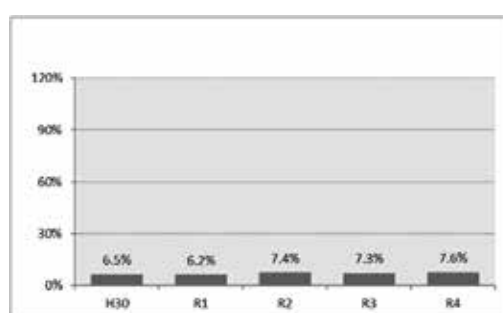
- ・ 経常収支比率は、医業外収益のうち国庫補助金が減少したこと等により、令和3年度より下落している。
- ・ 累積欠損金比率は、純利益を計上した病院が多かったこと等により累積欠損金が減少し、また、入院収益や外来収益が増加したため、令和3年度より下落している。
- ・ 修正医業収支比率は、入院収益や外来収益が増加した一方、職員給与費等の医業費用も増加したことから、令和3年度とほぼ増減はない。
- ・ 流動比率は、現金及び預金等の流動資産が増加したため、令和3年度より上昇している。
- ・ 企業債残高対診療収入比率は、企業債の償還が進んでいることにより企業債残高が減少し、また、診療収入が増加したため、令和3年度より下落している。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年により有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

## ク 下水道事業

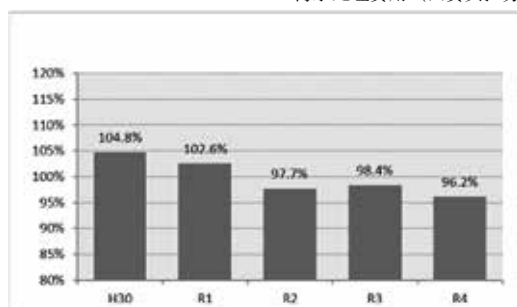
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



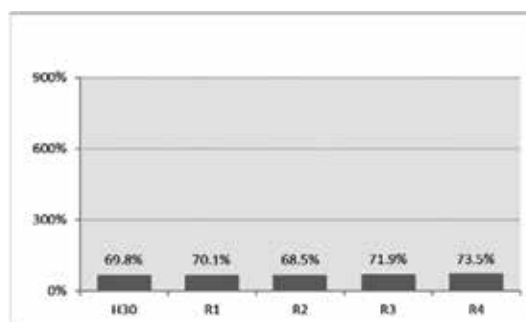
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}} \times 100$$



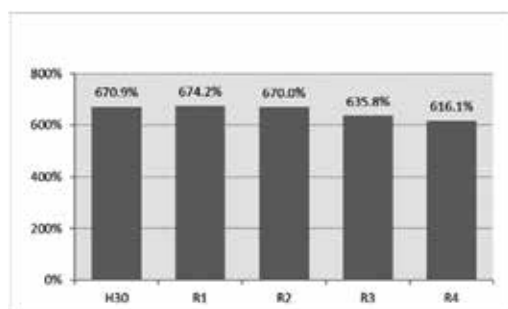
$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



※特定公共下水道、流域下水道除く

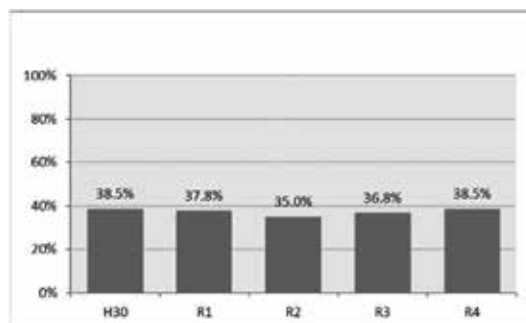
### 企業債残高対事業規模比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$$



### 有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



### 【解説】

- ・ 経常収支比率は、物価高騰の影響等による経常支出の増加が経常収益の増加幅を上回ったため、前年度から微減となっている。
- ・ 累積欠損金比率は、累積欠損を解消する団体が複数あったものの、法適用に伴う減価償却費の計上や動力費の増加による営業費用の増加等により、累積欠損金額の増加幅が大きかったため、前年度よりも上昇している。
- ・ 経費回収率は、新型コロナや物価高騰に対する減免等の影響により使用料収入が減少した一方、汚水処理費用は前年度から増加したため、前年度より低下している。
- ・ 流動比率は、令和4年度は純利益の増加に伴う流動資産の増加により上昇している。
- ・ 企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による減価償却累計額の増加のため、前年度よりも上昇している。

## 11. 法非適用企業の経営状況

### (1) 実質収支

令和4年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,079億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は749億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は3,174事業で全事業数（建設中のものを除く。）の97.9%、赤字を生じた事業は68事業で全事業数の2.1%となっている。黒字事業の実質黒字額は855億円で、前年度（842億円）に比べ13億円、1.5%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は106億円で、前年度（121億円）に比べ15億円、12.7%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は2.8%（前年度3.4%）となっている。（第21表）

前年度に比べ実質収支が増加した事業は4事業あり、下水道事業で41億円（対前年度比61.7%）の増加となっている。一方、前年度に比べ実質収支が減少した事業は9事業あり、港湾事業で19億円（同13.2%）の減少と最も大きくなっている。（第22表）

### (2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

#### ア 収益的収支

総収益は5,757億円で、前年度（5,636億円）に比べ121億円、2.2%増加しており、うち料金収入が3,279億円（対前年度比27億円、0.8%増）、他会計繰入金が1,616億円（831億円、0.5%減）となっている。

また、総費用は3,442億円で、前年度（3,374億円）に比べ68億円、2.0%増加しており、うち職員給与費が680億円（対前年度比14億円、2.0%減）、支払利息が240億円（同47億円、16.4%減）となっている。（第21表）

#### イ 資本的収支

資本的収入は4,459億円で、前年度（4,390億円）に比べ69億円、1.6%増加しており、うち地方債が2,026億円（対前年度比87億円、4.5%増）となっている。

また、資本的支出は6,306億円で、前年度（6,258億円）に比べ48億円、0.8%増加しており、うち建設改良費が2,895億円（対前年度比935億円、0.3%増）、地方債償還金が3,046億円（同37億円、1.2%減）となっている。（第21表）

建設改良費が大きい主な事業は、宅地造成事業が908億円（建設改良費全体の31.4%）で最も大きく、次いで下水道事業が622億円（同21.5%）、港湾整備事業が596億円（同20.6%）となっている。（第22表）

第21表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
取	総 収 益 (a)	1,433,498	1,167,475	552,670	563,588	575,714	12,126	2.2
	営 業 収 益	941,183	757,846	343,603	362,155	374,243	12,088	3.3
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	921,255	739,457	340,490	360,290	373,914	13,624	3.8
	うち 料 金 収 入	675,730	566,615	308,409	325,262	327,913	2,650	0.8
益	営 業 外 収 益	492,315	409,629	209,066	201,433	201,471	38	0.0
	うち 国庫(県)補助金	7,486	9,543	7,192	6,537	7,003	466	7.1
的	うち 他 会 計 繰 入 金	441,409	360,567	168,485	162,479	161,648	△831	△0.5
取	総 費 用 (c)	886,640	712,548	345,818	337,406	344,209	6,803	2.0
	営 業 費 用	704,783	574,296	296,120	293,769	297,073	3,305	1.1
	うち 職 員 給 与 費	100,964	92,402	72,073	69,454	68,040	△1,414	△2.0
支	営 業 外 費 用	181,857	138,252	49,699	43,638	47,136	3,499	8.0
	うち 支 払 利 息	155,455	108,818	32,947	28,667	23,951	△4,715	△16.4
取	支 差 引	546,858	454,927	206,851	226,182	231,505	5,323	2.4
資	資 本 的 収 入	1,174,454	997,731	507,056	438,982	445,907	6,925	1.6
	うち 地 方 債	491,770	432,996	243,195	193,916	202,622	8,706	4.5
本	うち 国庫(県)補助金	193,114	155,779	48,525	41,946	37,636	△4,310	△10.3
的	うち 他 会 計 繰 入 金	352,484	295,143	148,810	128,798	154,045	25,247	19.6
取	資 本 的 支 出	1,635,894	1,371,861	689,932	625,754	630,588	4,834	0.8
支	うち 建 設 改 良 費	714,513	594,004	317,052	288,550	289,485	935	0.3
	うち 地 方 債 償 還 金 (d)	871,016	737,453	345,507	308,348	304,634	△3,714	△1.2
取	支 差 引	△461,439	△374,129	△182,875	△186,773	△184,681	2,092	1.1
取	支 再 差 引	85,419	80,797	23,976	39,409	46,824	7,414	18.8
積	立 金	41,097	31,066	19,380	23,156	27,918	4,762	20.6
前	前 年 度 か ら の 繰 越 金	178,223	161,829	91,941	93,469	97,230	3,761	4.0
前	前 年 度 繰 上 充 用 金	18,707	15,749	14,636	12,885	11,705	△1,179	△9.2
形	式 収 支 (e)	215,240	204,131	84,027	100,456	107,894	7,438	7.4
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	72,564	62,694	25,341	28,366	33,000	4,634	16.3
実	質 収 支 (e)-(f)	142,676	141,437	58,685	72,090	74,894	2,803	3.9
	黒 字	160,142	159,239	71,998	84,220	85,483	1,263	1.5
	赤 字 (△) (g)	17,466	17,802	13,312	12,130	10,590	△1,540	△12.7
	収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	81.6	80.5	79.9	87.3	88.7	1.4	-
	赤字比率 (g)/(b)×100	1.9	2.4	3.9	3.4	2.8	△0.6	-
総	事 業 数	4,883	4,502	3,506	3,428	3,299	△129	△3.8
	うち 建 設 中	55	70	63	56	57	1	1.8
取	益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	393	355	388	369	375	6	1.6
実	質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	88	103	67	72	68	△4	△5.6

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第22表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総 収 入 (a)	575,714	25,361	11,188	6,192	172,785	59,862	50,084	15,944	18,144	123,704	67	19,936	72,448
取 益	374,243	17,754	3,971	5,941	65,397	51,777	32,799	5,734	10,746	109,216	22	17,616	53,270
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	373,914	17,644	3,971	5,941	65,329	51,777	32,799	5,734	10,746	109,064	22	17,616	53,270
うち 料金収入	327,913	17,476	3,850	5,916	59,069	47,669	25,541	5,482	9,130	87,626	22	13,815	52,317
営業外収益	201,471	7,607	7,217	250	107,388	8,085	17,284	10,210	7,398	14,488	44	2,320	19,178
うち 他会計繰入金	161,648	5,672	2,105	37	102,523	2,382	10,205	9,794	6,188	5,884	44	890	15,925
総 費 用 (c)	344,209	19,956	10,140	3,757	99,935	28,574	41,288	15,668	16,287	24,138	67	12,897	71,503
取 支	297,073	17,570	9,859	2,455	80,246	24,509	37,281	15,381	15,757	12,164	67	12,028	69,758
うち 職員給与費	68,040	3,061	3,517	133	7,037	1,827	7,878	3,708	4,045	1,355	-	342	35,137
営業外費用	47,136	2,386	280	1,302	19,689	4,065	4,007	288	530	11,974	-	869	1,746
うち 支払利息	23,951	1,778	33	37	16,642	2,292	1,093	124	50	1,120	-	150	632
取 支 差 引	231,505	5,405	1,048	2,435	72,850	31,288	8,796	276	1,858	99,566	-	7,039	945
資 本 的 収 入	445,907	33,760	1,596	799	109,765	85,117	37,288	3,824	4,924	146,270	-	3,977	18,586
うち 地方債	202,622	13,439	678	486	42,251	59,155	23,734	1,721	982	52,209	-	916	7,052
うち 他会計繰入金	154,045	13,766	646	-	39,029	8,443	6,678	1,571	2,125	70,989	-	2,573	8,226
資 本 的 支 出	630,588	37,119	2,732	2,524	178,788	112,716	45,239	4,466	6,026	211,688	-	9,003	20,286
取 支	289,485	21,845	1,717	611	62,246	59,561	31,649	2,214	3,526	90,759	-	1,986	13,371
うち 地方債償還金 (d)	304,634	14,832	1,014	869	114,896	51,305	12,338	1,726	1,689	96,827	-	2,629	6,509
取 支 差 引	△184,681	△3,359	△1,136	△1,725	△69,023	△27,599	△7,951	△642	△1,102	△65,418	-	△5,026	△1,700
形 式 収 支 (e)	107,894	4,104	492	886	13,521	17,119	4,482	449	3,516	57,754	-	1,561	4,009
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	33,000	771	-	27	2,714	4,516	354	145	295	23,500	-	525	154
実 質 収 支 (e)-(f)	74,894	3,332	492	860	10,807	12,603	4,128	305	3,221	34,254	-	1,036	3,856
黒 字	85,483	3,336	492	885	11,004	13,827	4,225	305	3,593	39,782	-	4,032	4,003
赤 字 (△) (g)	10,590	4	-	26	196	1,225	97	-	372	5,528	-	2,996	147
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	88.7	72.9	100.3	133.8	80.4	74.9	93.4	91.7	100.9	102.3	100.0	128.4	92.9
赤 字 比 率 (g)/(b)×100	2.8	-	-	0.4	0.3	2.4	0.3	-	3.5	5.1	-	17.0	0.3
総 事 業 数	3,299	351	39	68	1,414	86	133	43	190	368	1	172	434
うち 建設中	57	1	-	1	5	-	-	-	1	49	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	375	72	7	4	103	4	18	5	35	33	-	11	83
実質収支で赤字を生じた事業数	68	2	-	1	15	7	3	-	6	12	-	9	13

(注) 1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。  
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

## 12. 経営健全化等の状況

### (1) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく公営企業の資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体の財政の健全化に資するため、地方公共団体の財政の健全化に関する比率に応じ、財政健全化計画等を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図る仕組が導入されている。

この中で、公営企業についてはその経営の悪化が住民生活に多大な影響を与えることのないよう、その資金不足比率に着目し、各公営企業単位の健全性を把握することとなっており、具体的には経営健全化基準（20%）以上となっている場合には、経営健全化計画の策定が求められる。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、5,849公営企業会計のうち、4会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（7会計）に比べ3会計減少している。また、資金の不足額がある公営企業会計は29会計で、前年度（44会計）に比べ15会計減少している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業5事業のうち、3事業で減少した一方で、新たに1事業において、経営健全化基準以上の会計が発生した。（第23表）

第23表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	令和4年度					令和3年度
	都道府県	指定都市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 24	0 / 19	0 / 1,165	0 / 97	0 / 1,305	0 / 1,312
簡易水道事業	0 / 0	0 / 2	0 / 466	0 / 1	0 / 469	1 / 477
工業用水道事業	0 / 38	0 / 9	0 / 92	0 / 10	0 / 149	0 / 150
交通事業	0 / 3	0 / 18	1 / 56	0 / 3	1 / 80	3 / 79
電気事業	0 / 25	0 / 2	0 / 68	0 / 2	0 / 97	0 / 97
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 18	0 / 0	0 / 19	0 / 21
港湾整備事業	0 / 35	0 / 4	0 / 41	0 / 6	0 / 86	0 / 87
病院事業	0 / 35	0 / 14	1 / 431	0 / 78	1 / 558	1 / 562
市場事業	0 / 8	0 / 18	0 / 113	0 / 9	0 / 148	0 / 150
と畜場事業	0 / 2	0 / 6	0 / 22	0 / 4	0 / 34	0 / 37
宅地造成事業	0 / 48	0 / 16	1 / 316	0 / 2	1 / 382	0 / 394
下水道事業	0 / 45	0 / 28	1 / 2,121	0 / 21	1 / 2,215	1 / 2,233
観光施設事業	0 / 6	0 / 4	0 / 201	0 / 0	0 / 211	1 / 221
その他事業	0 / 14	0 / 2	0 / 61	0 / 19	0 / 96	0 / 97
計	0 / 283	0 / 143	4 / 5,171	0 / 252	4 / 5,849	7 / 5,917

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数である。



## (2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（5,849会計）のうち67会計（全事業会計数に対する割合1.1%）となっている。（第24表）

第24表 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業	年度	
	令和4年度	
水道事業	1 /	1,305
簡易水道事業	2 /	469
工業用水道事業	1 /	149
交通事業	16 /	80
電気事業	1 /	97
ガス事業	0 /	19
港湾整備事業	2 /	86
病院事業	18 /	558
市場事業	3 /	148
と畜場事業	0 /	34
宅地造成事業	12 /	382
下水道事業	6 /	2,215
観光施設事業	5 /	211
その他事業	0 /	96
計	67 /	5,849

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

## 第2章 事業別状況

### 1. 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

#### I 概要及び沿革

近代における水道は、明治20年に完成した横浜の水道に始まると言われ、その後、函館、長崎、大阪、東京、広島、神戸などの開港場に次々に敷設された。これは、外国貿易の活性化に伴うコレラなどの伝染病の流行に対処するためのものであった。

政府は、明治20年「水道布設ノ目的ヲ一定スルノ件」を閣議決定、水道敷設の目的は衛生の確保であるから、水道の経営は営利主義ではなく公益優先主義によるものとし、地方庁が経営することを原則として、私営は例外的にのみ認めるとの方針を決定した。翌明治21年に主要都市の水道敷設工事に対する国庫補助制度を創設しその普及に努めるとともに、明治23年には水道事業を規制する我が国最初の法律として、「水道条例」を公布した。

第二次世界大戦によって水道も大きな被害を受け、水道普及率は、昭和21年にはわずか26%であったが、昭和32年に水道法が制定され、昭和30年代半ばからの日本経済の発展とともに水道事業の拡大も急速に進み、令和3年度末で98.2%（厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ）となっている。

上水道事業は、現在、地方公営企業法の規定の全部が法律上当然に適用されているが、昭和27年の制定時には、職員50人以上の上水道事業について法規定の全部を当然適用することとなっていたものの、50人未満については任意適用となっていた。その後、昭和35年の法改正で、職員20人以上50人未満の上水道事業についても財務規定等が当然適用されることとなり、更には昭和41年の法改正により、全ての上水道事業について全部適用とされた。一方、簡易水道事業は当初から任意適用であったが、昭和38年の法改正で財務規定等の一部が当然適用されることとなった。しかし、昭和41年の法改正で再び任意適用に改められ、現在に至っている。

#### II 現状と課題

##### 1. 水道事業の持続的経営の確保

###### (1) 現状

現在の水道事業は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、水需要は減少傾向にある。

また、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているほか、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれることや、職員数が減少する中で技術の継承が課題となっているなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

## (2) 課題

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っている。一方、今日の水道事業は、施設の大量更新期を迎えると同時に、耐震性強化によるライフライン機能の向上や給水人口減少に対応した資産規模の適正化等が求められており、計画的に改良・更新を行う必要があるなど様々な課題を抱えている。このような状況の中、総務省では水道事業の持続的な経営の確保に向けた方策等の検討のため、平成30年1月に「水道財政のあり方に関する研究会」を設置し、同年12月に報告書がとりまとめられ、中長期の経営見通しに基づく経営基盤の強化が必要であるとした上で、当面取り組むべき方策として「「水道広域化推進プラン」による広域化の推進」と「適切なアセットマネジメントに基づく着実な更新投資の促進」について提言がなされた。

この研究会の提言も踏まえ、総務省では「平成31年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項について」（平成31年1月25日付総務省自治財政局公営企業課・公営企業経営室・準公営企業室事務連絡）を発出し、「水道事業の持続的な経営の確保のための方針」を示し、①「水道広域化推進プラン」による広域化の推進、②アセットマネジメントの充実、③着実な更新投資の促進、④料金収入の確保、⑤民間活用の推進、⑥ICT、IoT等の先端技術の活用に積極的に取り組むことを要請している。

## 2. 広域化の推進

水道事業の中には、人口減少、施設の老朽化等により経営環境が厳しさを増す中で、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、水道事業が直面する様々な課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業者がある。こうした中、広域化はスケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、総務省・厚生労働省が連名で「「水道広域化推進プラン」の策定について」（平成31年1月25日付総財第85号・生食発第0125第4号総務省自治財政局長・厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官通知）を発出し、今後の多様な広域化方策の更なる推進のため、令和4年度までの「水道広域化推進プラン（以下「プラン」という。）」策定を都道府県に要請した。水道事業の広域化に関する地方財政措置としては、広域化の推進のための調査検討に要する経費及びプランに基づく事業に要する経費に対して、地方財政措置を講じている。

プランは多様なパターンの広域化シミュレーションを行い、比較・検討し、中長期的な未来を見据え、持続的な経営の確保に向けた各都道府県における議論を深めることを目的としており、これまでの広域化の検討体制も基本としつつ、全ての関係部局と全市町村等による幅広い方策検討がなされ、ほとんどの都道府県において期限である令和4年度末までに策定された。

### 3. 経営戦略の策定・改定

経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和2年度までの策定を要請しており、令和4年度末時点で、水道事業の大半が策定を終えている。また、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの改定を要請している。

### 4. 簡易水道事業の経営基盤強化

簡易水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請し、人口3万人以上の市区町村については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口3万人未満の市区町村においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財公第9号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和5年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請している。

また、給水人口が小規模で経営基盤が脆弱な場合が多い簡易水道事業について、経営基盤を強化し、持続的な運営を確保していくため、平成19年度から平成28年度まで（一定の条件を満たす団体は令和元年度まで）、期限を区切って簡易水道事業の統合が推進されてきたが、総務省においては、高料金対策及び統合前の建設改良に係る地方財政措置について、10年間（6年目以降段階的に縮減）の激変緩和措置を講じている。

一方で、地理的条件から施設の統廃合が困難である事業など、統合前後で経営の実態が簡易水道事業から大きく変化がないにもかかわらず、財政措置は統合前と比較して限定的となることもあり、経営状況が厳しい事業の存在が指摘されており、総務省において、令和2年2月に「旧簡易水道事業等の経営に関する研究会（座長：石井晴夫東洋大学名誉教授）」を設置し、旧簡易水道事業の持続的な経営を確保する方策等について検討を行った。

この研究会での議論も踏まえ、令和3年度から旧簡易水道地域の給水人口比率や経営条件が一定の要件に該当する事業について、旧簡易水道施設の建設改良に対する地方財政措置を講じている。併せて、令和3年4月の新過疎法の施行に伴い、過疎対策事業債及び辺地対策事業債の対象施設に旧簡易水道施設が追加された。

## Ⅲ 令和4年度決算の概況

### 1. 事業数及び経営規模

令和4年度において地方公共団体が経営する水道事業の数は1,781事業で、前年度（1,787事業）に比べ6事業減少している。

このうち上水道事業は1,313事業で、前年度（1,317事業）に比べ4事業減少している。簡易水道事業は468事業で、前年度（470事業）に比べ2事業減少している。事業数減少の主な要因は、広域化及び上水道事業と簡易水道事業の統合などによるものである。

上水道事業のうち末端給水事業は1,243事業で、前年度（1,248事業）に比べ5事業減少している。これを給水人口規模別にみると、1.5万人未満の事業は367事業で29.4%、1.5万人以上3万人未満の事業は252事業で20.3%を占めており、これら3万人未満の小規模の上水道事業の占める割合は49.7%となっている。経営主体別にみると、都県営4事業、指定都市営19事業、市営663事業、町村営502事業及び企業団営等55事業となっている。用水供給事業は70事業（建設中3事業を含む。）で、前年度（69事業）に比べ1事業増加している。これを経営主体別にみると、府県営21事業、指定都市営1事業、市営2事業、町村営1事業及び企業団営等45事業（建設中3事業を含む。）となっている。

簡易水道事業は法適用企業が117事業で、前年度（102事業）に比べ15事業増加している。経営主体別にみると、指定都市営2事業、市営55事業、町村営58事業及び一部事務組合営等2事業となっている。一方、法非適用企業は351事業で、前年度（368事業）に比べ17事業減少している。経営主体別にみると、市営19事業、町村営332事業（建設中1事業を含む。）となっている。（第1表）

第1表 水道事業数（令和4年度決算対象事業数）

ア 現在給水人口規模別・事業区分別事業数

事業区分 給水人口規模区分	上水道事業													簡易水道事業				合計		
	都及び指定都市	末端給水事業							用水供給事業					法適用		法非適用				
		30万人以上の事業	15万人以上30万人未満の事業	10万人以上15万人未満の事業	5万人以上10万人未満の事業	3万人以上5万人未満の事業	1.5万人以上3万人未満の事業	1.5万人未満の事業	建設中	計	稼働中	建設中	計	稼働中	建設中	稼働中	建設中			
4年度	20	49	74	89	190	202	252	367	-	1,243	67	3	70	117	-	350	1	468	1,781	
(構成比) (%)	(1.6)	(3.9)	(6.0)	(7.2)	(15.3)	(16.3)	(20.3)	(29.4)	-	(100.0)	(95.7)	(4.3)	(100.0)	(25.0)	-	(74.8)	(0.2)	(100.0)	(100.0)	
前年度比較	事業数	20	51	74	87	192	204	248	372	-	1,248	67	2	69	102	-	368	-	470	1,787
	増減率 (%)	-	△ 3.9	-	2.3	△ 1.0	△ 1.0	1.6	△ 1.3	-	△ 0.4	-	50.0	1.4	14.7	-	△ 4.9	増増	△ 0.4	△ 0.3

(注) 稼働中の事業数には、想定企業会計（用水供給事業1事業、簡易水道事業7事業）を含む。

## イ 経営主体別事業数

供給 形態別	経営主体 年度	都道府県営			指定都市営			市営			町村営			企業団営等			合 計		
		R3	R4	増減	R3	R4	増減	R3	R4	増減	R3	R4	増減	R3	R4	増減	R3	R4	増減
上水道事業	末端給水事業	4	4	-	19	19	-	663	663	-	508	502	△ 6	54	55	1	1,248	1,243	△ 5
	用水供給事業	21	21	-	1	1	-	2	2	-	-	1	1	45	45	-	69	70	1
	計	25	25	-	20	20	-	665	665	-	508	503	△ 5	99	100	1	1,317	1,313	△ 4
簡易水道事業	法適用	-	-	-	2	2	-	52	55	3	47	58	11	1	2	1	102	117	15
	法非適用	-	-	-	-	-	-	25	19	△ 6	342	332	△ 10	1	-	△ 1	368	351	△ 17
	計	-	-	-	2	2	-	77	74	△ 3	389	390	1	2	2	-	470	468	△ 2
合 計	25	25	-	22	22	-	742	739	△ 3	897	893	△ 4	101	102	1	1,787	1,781	△ 6	

(注) ( ) 書は建設中の事業数で内数である。

## ウ 経営主体別事業数

水道事業 (1,781)	経営主体	法適用企業		法非適用企業		合 計
		事業数	内数	事業数	内数	
上水道事業 (1,313)	都道府県営	25	-	-	-	25
	指定都市営	20	-	-	-	20
	市 営	665	-	-	-	665
	町 村 営	503	-	-	-	503
	企業団営等	100	-	-	-	100
	(小 計)	1,313	-	-	-	1,313
簡易水道事業 (468)	都道府県営	-	-	-	-	-
	指定都市営	2	-	-	-	2
	市 営	55	19	74	74	74
	町 村 営	58	332	390	390	390
	一部事務組合営等	2	-	2	2	2
	(小 計)	117	351	468	468	468
(合 計)	1,430	351	1,781	1,781	1,781	

## 2. 業務の状況

地方公共団体が経営する水道事業のうち、令和4年度末における末端給水事業及び簡易水道事業の現在給水人口は122,396千人（末端給水事業121,155千人、簡易水道事業1,241千人）で、前年度の122,810千人（末端給水事業121,529千人、簡易水道事業1,281千人）に比べ414千人、0.3%減少している。また、行政区域内人口125,417千人（住民基本台帳人口）に対する地方公共団体の経営する水道事業の普及率は97.6%で、前年度（97.5%）に比べ0.1ポイント増加している。

令和4年度の年間総有収水量（用水供給事業を含む。）は17,645百万m<sup>3</sup>で、前年度（17,845百万m<sup>3</sup>）に比べ200百万m<sup>3</sup>、1.1%減少しており、このうち末端給水事業及び簡易水道事業の年間総有収水量は13,186百万m<sup>3</sup>で、前年度（13,350百万m<sup>3</sup>）に比べ164百万m<sup>3</sup>、1.2%減少している。給水人口1人当たり1日平均有収水量は全事業平均295ℓで、前年度（298ℓ）に比べ3ℓ、0.9%減少している。（第2表-1）

第2表-1 現在給水人口及び有収水量等の推移

年度	項目 行政区域 内人口 (A) (千人)	現在給水 人口 (B) (千人)	公営企業水道 普及率 (B) / (A) (%)	有収水量 (百万 $m^3$ )			1人当たり 年間有収水量 ( $m^3$ )	1人当たり1日平均有収水量 (l)		
				全事業 (用水含む)	末端給水 (法適用)	簡易水道 (法非適用)		全事業	都及び 指定都市	その他
H30	127,444	124,019	97.3	17,968	13,283	199	108.71	298	296	299
R1	127,138	123,835	97.4	17,872	13,202	181	108.07	295	293	296
R2	126,654	123,294	97.3	17,954	13,329	121	109.09	299	295	301
R3	125,928	122,810	97.5	17,845	13,234	116	108.71	298	293	300
R4	125,417	122,396	97.6	17,645	13,078	108	107.73	295	290	298

(注) 1. 公営企業水道普及率は、地方公共団体の経営する水道事業の現在給水人口を行政区域内人口（住民基本台帳人口）で除して算出した。  
 2. 末端給水（法適用）の有収水量には、法適用簡易水道事業を含む。  
 3. 1人当たり1日平均有収水量は、末端給水事業及び簡易水道事業の有収水量を使用し算出した。

施設の状況をみると、導送配水管延長は793,530kmで、前年度（788,863km）に比べ4,667km、0.6%増加しており、配水能力は87,246千 $m^3$ /日で、前年度（87,365千 $m^3$ /日）に比べ119千 $m^3$ /日、0.1%減少している。また、年間総配水量は19,183百万 $m^3$ で、前年度（19,342百万 $m^3$ ）に比べ159百万 $m^3$ 、0.8%減少している。（第2表-2）

第2表-2 配水能力等の推移

区分	年度	H30	R1	R2	R3	R4
		導送配水管延長 (km)	781,529 (770,247)	783,446 (772,077)	786,951 (775,597)	788,863 (777,489)
配水能力 (千 $m^3$ /日)		88,391 (68,512)	88,111 (68,228)	87,689 (67,905)	87,365 (67,633)	87,246 (67,423)
年間総配水量 (百万 $m^3$ )		19,527 (15,045)	19,442 (14,953)	19,514 (15,018)	19,342 (14,861)	19,183 (14,737)
1日平均配水量 (千 $m^3$ /日)		53,500 (41,221)	53,121 (40,855)	53,462 (41,145)	52,991 (40,714)	52,555 (40,374)

(注) ( ) 書は末端給水事業及び簡易水道事業の数値で内数である。

### 3. 水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた水道事業の収支の状況をみると、純利益を生じた黒字事業は全事業の87.7%に当たる1,559事業で、前年度（1,605事業）に比べ46事業減少しており、黒字額は2,750億42百万円で、前年度（3,440億57百万円）に比べ690億15百万円、20.1%減少している。また、赤字事業は全事業の12.3%に当たる218事業で、前年度（180事業）に比べ38事業増加しており、赤字額は132億35百万円で、前年度（116億20百万円）に比べ16億15百万円、13.9%増

加している。この結果、水道事業全体の収支は2,618億6百万円の黒字で、前年度（3,324億36百万円）に比べ706億30百万円、21.2%減少している。（第3表）

第3表 経営状況

(単位：事業、億円)

区分	年度 項目	R3 (A)			R4 (B)			増減 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数		1,241 (87.6%)	364 (98.9%)	1,605 (89.9%)	1,211 (84.9%)	348 (99.4%)	1,559 (87.7%)	△ 30 (△ 2.7%)	△ 16 (0.5%)	△ 46 (△ 2.2%)
黒字額		3,414	26	3,441	2,717	33	2,750	△ 697	7	△ 690
赤字事業数		176 (12.4%)	4 (1.1%)	180 (10.1%)	216 (15.1%)	2 (0.6%)	218 (12.3%)	40 (2.7%)	△ 2 (△ 0.5%)	38 (2.2%)
赤字額		116	0	116	132	0	132	16	0	16
総事業数		1,417	368	1,785	1,427	350	1,777	10	△ 18	△ 8
収支		3,298	26	3,324	2,585	33	2,618	△ 713	7	△ 706

(注) 1. 事業数は決算対象事業数（建設中のものを除く。）である。  
 2. 黒字額・赤字額は、法適用企業は総収支、法非適用企業は実質収支による。  
 3. ( ) は総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合である。

#### 4. 法適用企業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

水道事業（法適用簡易水道事業を含む。）の令和4年度における総収益は3兆2,007億77百万円で、前年度（3兆1,989億44百万円）に比べ18億33百万円、0.1%増加しており、また、総費用は2兆9,422億69百万円で、前年度（2兆8,691億27百万円）に比べ731億41百万円、2.5%増加している。この結果、純損益は2,585億9百万円の黒字で、前年度（3,298億17百万円）に比べ713億8百万円、21.6%減少しており、また、総収支比率は108.8%で、前年度（111.5%）に比べ2.7ポイント減少している。また、純利益を生じた事業は1,211事業（営業中の事業の84.9%）で、前年度（1,241事業）に比べ30事業減少しており、その額は2,717億6百万円（前年度3,414億37百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は216事業（営業中の事業の15.1%）で、前年度（176事業）に比べ40事業増加しており、その額は131億97百万円（前年度116億20百万円）となっている。（第4表-1）

###### イ 経常損益

経常収益は3兆1,775億52百万円で、前年度（3兆1,776億15百万円）に比べ63百万円の減少でほぼ同額となっており、また、経常費用は2兆9,291億42百万円で、前年度（2兆8,499億46百万円）に比べ791億96百万円、2.8%増加している。この結果、経常損益は2,484億11百万円の黒字で、前年度（3,276億69百万円）に比べ792億58百万円、24.2%減少しており、また、経常収支比率は108.5%で、前年度（111.5%）に比べ3.0ポイント減少している。また、経常利益を生じた事業は



1,216事業（営業中の事業の85.2%）で、前年度（1,246事業）に比べ30事業減少しており、その額は2,619億53百万円（前年度3,353億72百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は211事業（営業中の事業の14.8%）で、前年度（171事業）に比べ40事業増加しており、その額は135億42百万円（前年度77億3百万円）となっている。また、経常損失比率は0.5%で、前年度（0.3%）に比べて0.2ポイント上昇している。なお、経常損失を生じた事業は給水人口5万人未満の事業で多くなっている。さらに、黒字事業1事業当たりの経常利益は2億16百万円で、前年度（2億69百万円）に比べ53百万円減少しており、また、赤字事業1事業当たりの経常損失は63百万円であり、前年度（45百万円）に比べ18百万円増加している。（第4表-1、第4表-2、第5表）

#### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は151事業で、前年度（148事業）に比べ3事業増加しており、その額は667億50百万円で、前年度（659億60百万円）に比べ7億90百万円、1.2%増加している。また、累積欠損金比率は2.4%で、前年度（2.4%）同様となっている。なお、累積欠損金を有する事業は給水人口5万人未満の事業で多くなっている。

不良債務を有する事業は2事業で、その額は2億27百万円である。（第4表-1、第4表-2、第5表）

第4表-1 水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目	年度					
	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
総収益	3,228,855	3,209,320	3,173,609	3,198,944	3,200,777	0.1
経常収益	3,208,144	3,192,538	3,147,224	3,177,615	3,177,552	△ 0.0
営業収益	2,818,276	2,806,827	2,721,074	2,781,077	2,740,735	△ 1.5
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,803,876	2,792,017	2,707,403	2,766,831	2,726,288	△ 1.5
うち 料金収入	2,680,447	2,669,302	2,584,102	2,640,649	2,592,198	△ 1.8
他会計負担金	9,822	10,144	11,314	10,790	15,083	39.8
他会計補助金	52,293	50,362	64,956	54,295	60,477	11.4
国庫(県)補助金	3,565	3,246	22,805	7,562	43,755	478.6
長期前受金戻入	263,071	262,316	271,033	266,625	264,840	△ 0.7
特別利益	20,711	16,782	26,385	21,329	23,225	8.9
総費用	2,862,997	2,875,164	2,889,933	2,869,127	2,942,269	2.5
経常費用	2,843,235	2,848,012	2,852,358	2,849,946	2,929,142	2.8
営業費用	2,689,330	2,705,339	2,719,300	2,729,601	2,816,580	3.2
うち 職員給与費	303,057	302,003	304,225	297,307	295,691	△ 0.5
減価償却費	1,054,903	1,070,954	1,091,239	1,090,577	1,094,909	0.4
支払利息	140,311	127,623	116,425	104,720	94,106	△ 10.1
特別損失	19,762	27,152	37,574	19,181	13,127	△ 31.6
経常損益	364,909	344,526	294,866	327,669	248,411	△ 24.2
経常利益	374,604	352,230	305,394	335,372	261,953	△ 21.9
	(1,210)	(1,213)	(1,223)	(1,246)	(1,216)	△ 2.4
経常損失	9,695	7,703	10,528	7,703	13,542	75.8
	(160)	(159)	(191)	(171)	(211)	23.4
特別損益	949	△10,370	△11,190	2,148	10,098	370.2
純損益	365,858	334,156	283,676	329,817	258,509	△ 21.6
純利益	379,021	353,135	308,762	341,437	271,706	△ 20.4
	(1,204)	(1,211)	(1,213)	(1,241)	(1,211)	△ 2.4
純損失	13,163	18,979	25,086	11,620	13,197	13.6
	(166)	(161)	(201)	(176)	(216)	22.7
累積欠損金	65,310	64,624	74,284	65,960	66,750	1.2
	(118)	(117)	(143)	(148)	(151)	2.0
不良債務	216	309	183	206	227	10.3
	(3)	(2)	(4)	(4)	(2)	△ 50.0
総事業数	1,372	1,374	1,416	1,419	1,430	0.8
うち建設中	2	2	2	2	3	50.0
経常収支比率	112.8	112.1	110.3	111.5	108.5	-
総収支比率	112.8	111.6	109.8	111.5	108.8	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	11.7	11.6	13.5	12.1	14.8	-
累積欠損金を有する事業数	8.6	8.5	10.1	10.4	10.6	-
不良債務を有する事業数	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1	-
営業収益(a)に対する割合	0.3	0.3	0.4	0.3	0.5	-
経常損失比率	2.3	2.3	2.7	2.4	2.4	-
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
不良債務比率						

(注) 1. ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

第4表-2 水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目		年度					
		H30	R1	R2	R3	R4	
経常利益	都・指定都市	107,288 (20)	99,394 (19)	68,207 (18)	84,999 (19)	67,157 (15)	
	その他	267,316 (1,190)	252,836 (1,194)	237,188 (1,205)	250,373 (1,227)	194,796 (1,201)	
	計	374,604 (1,210)	352,230 (1,213)	305,394 (1,223)	335,372 (1,246)	261,953 (1,216)	
経常損失	都・指定都市	- (-)	15 (1)	728 (2)	33 (1)	2,748 (5)	
	その他	9,695 (160)	7,688 (158)	9,800 (189)	7,670 (170)	10,794 (206)	
	計	9,695 (160)	7,703 (159)	10,528 (191)	7,703 (171)	13,542 (211)	
累積欠損金	都・指定都市	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	その他	65,310 (118)	64,624 (117)	74,284 (143)	65,960 (148)	66,750 (151)	
	計	65,310 (118)	64,624 (117)	74,284 (143)	65,960 (148)	66,750 (151)	
不良債務	都・指定都市	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	その他	216 (3)	309 (2)	183 (4)	206 (4)	227 (2)	
	計	216 (3)	309 (2)	183 (4)	206 (4)	227 (2)	
営業収益	都・指定都市	826,683	821,637	784,249	804,961	807,829	
	その他	1,977,193	1,970,380	1,923,153	1,976,116	1,932,906	
	計	2,803,876	2,792,017	2,707,403	2,781,077	2,740,735	
営業収益に対する割合	経常損失 比率	都・指定都市	-	0.0	0.1	0.0	0.3
		その他	0.5	0.4	0.5	0.4	0.6
		計	0.3	0.3	0.4	0.3	0.5
	累積欠損金 比率	都・指定都市	-	-	-	-	-
		その他	3.3	3.3	3.9	3.3	3.5
	計	2.3	2.3	2.7	2.4	2.4	
不良債務 比率	都・指定都市	-	-	-	-	-	
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
経常収支比率	都・指定都市	113.6	112.5	108.6	110.9	108.0	
	その他	112.5	111.9	111.0	111.7	108.7	
	計	112.8	112.1	110.3	111.5	108.5	
総収支比率	都・指定都市	114.6	112.7	109.3	111.2	109.1	
	その他	112.1	111.2	110.0	111.6	108.7	
	計	112.8	111.6	109.8	111.5	108.8	

(注) 1. ( ) 内は事業数で建設中の事業を除いた数である。  
2. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。



## (2) 職員給与費

職員1人当たりの平均月収額は522,825円で、前年度(521,164円)に比べ1,661円、0.3%増加しており、給水人口規模が小さくなるほど支給額が少なくなっている。(第6表)

第6表 職員給与費(平均月収額)の状況(法適用)

### ア 現在給水人口規模別・事業区分別

(単位:円)

項目	給水人口規模区分		給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口
	総計	都及び市指定都市	30万人以上	15万人以上 30万人未満	10万人以上 15万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1.5万人以上 3万人未満	1.5万人未満
全職員	522,825	558,635	523,543	506,984	499,753	497,329	482,501	471,219	454,079
平均年齢(歳)	46	46	45	46	46	46	46	45	44

項目	事業区分			
	末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
全職員	521,728	538,189	-	466,942
平均年齢(歳)	46	46	-	42

(注) 平均年齢については、会計年度任用職員を含む。

### イ 年度別推移

(単位:円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度増減率				
		H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
全職員		536,354	536,794	524,349	521,164	522,825	0.5	0.1	△2.3	△0.6	0.3
平均年齢(歳)		44	44	45	45	46	-	-	-	-	-

(注) 平均年齢については、会計年度任用職員を含む。

## (3) 給水原価と供給単価

末端給水事業(法適用簡易水道事業を含む。)の有収水量 $1\text{m}^3$ 当たりの給水原価は175円15銭で、前年度(168円11銭)に比べ7円4銭、4.2%増加している。このうち資本費が58円86銭(前年度58円23銭)、職員給与費が20円39銭(同20円27銭)、受水費が28円46銭(同28円20銭)で、それぞれ全体の33.6%、11.6%、16.3%を占めている。また、末端給水事業(法適用簡易水道事業を含む。)の受水費28円46銭のうち14円58銭は資本費相当額であるため、これを含めた資本費は73円44銭となり、給水原価の41.9%を占めている。

さらに、有収水量 $1\text{m}^3$ 当たりの供給単価は170円29銭で、前年度(171円66銭)に比べ1円37銭、0.8%減少している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を4円86銭下回っている(前年度は3円55銭上回っていた)。(第7表-1)

一方、用水供給事業の有収水量 $1\text{m}^3$ 当たりの給水原価は76円99銭で、前年度(73円5銭)に比べ3円93銭、5.4%増加している。

また、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は81円89銭で、前年度（82円7銭）に比べ18銭、0.2%減少している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を4円90銭（前年度9円2銭）上回っている。（第7表-2）

第7表-1 末端給水事業1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移（法適用）

(単位：円、%)

項目		年度					
		H30	R1	R2	R3	R4	
供給単価	金額	173.65	173.86	166.48	171.66	170.29	
	対前年度増減率(%)	0.4	0.1	△4.2	3.1	△0.8	
給水原価	資本費 給与費 受水費 その他 費用合計	34.40	34.30	34.99	34.23	34.86	
		20.68	20.71	20.62	20.27	20.39	
		28.43	28.60	27.72	28.20	28.46	
		(15.80)	(15.59)	(14.95)	(15.05)	(14.58)	
		60.73	60.96	60.44	61.41	67.44	
	構成比 (%)	費用合計	167.23	168.57	166.78	168.11	175.15
		(168.03)	(169.44)	(167.69)	(169.09)	(176.17)	
		資本費	34.3	34.6	34.8	34.6	33.6
		給与費	12.4	12.3	12.4	12.1	11.6
		受水費	17.0	17.0	16.6	16.8	16.3
対前年度 増減率 (%)	その他	36.3	36.1	36.2	36.5	38.5	
	費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	資本費	0.4	1.6	△0.5	0.4	1.1	
	給与費	△1.4	0.2	△0.4	△1.7	0.6	
	受水費	△1.8	0.6	△3.1	1.7	0.9	
対前年度 増減率 (%)	その他	3.4	0.4	△0.8	1.6	9.8	
	費用合計	0.9	0.8	△1.1	0.8	4.2	
	(0.9)	(0.8)	(△1.0)	(0.8)	(4.2)		

- (注)1. 用水供給事業及び建設中の事業は除くが、法適用簡易水道事業を含む。  
 2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量  
 3. 資本費=((減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入)÷年間総有収水量  
 4. 費用合計=(經常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入)÷年間総有収水量  
 5. 受水費中の( )書は、用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出した資本費相当額である。  
 6. 費用合計欄中の( )書=(經常費用-受託工事費-長期前受金戻入)÷年間総有収水量

第7表-2 用水供給事業 1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位:円、%)

項目		年度					
		H30	R1	R2	R3	R4	
供給単価	金額	83.34	83.33	81.06	82.07	81.89	
	対前年度増減率(%)	△0.0	△0.0	△2.7	1.2	△0.2	
給水原価	資本費 給与受 水のそ の他 費用合 計	37.71	36.99	36.23	35.06	34.54	
		6.33	6.37	6.52	6.47	6.51	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		29.82	30.49	30.43	31.52	35.94	
		73.87 (73.88)	73.85 (73.86)	73.18 (73.19)	73.05 (73.07)	76.99 (77.00)	
	構成比 (%)	資本費 給与受 水のそ の他 費用合 計	51.1 8.6	50.1 8.6	49.5 8.9	48.0 8.9	44.9 8.5
		-	-	-	-	-	
		40.3	41.3	41.6	43.1	46.6	
	対前年度 増減率 (%)	資本費 給与受 水のそ の他 費用合 計	△1.2 0.1	△1.9 0.7	△2.0 2.3	△3.2 △0.7	△1.5 0.5
		△100.0	-	-	-	-	
		4.8	2.2	△0.2	3.6	14.0	
		1.1 (1.1)	△0.0 (△0.0)	△0.9 (△0.9)	△0.2 (△0.2)	5.4 (5.4)	

(注)1. 建設中の事業を除く。

2. 供給単価=給水収益+年間総有収水量

3. 資本費=((減価償却費+企業債利息)-長期前受入戻入)+年間総有収水量

4. 費用合計=(経常費用-受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受入戻入)+年間総有収水量

5. 費用合計欄中の( )番=(経常費用-受託工事費-長期前受入戻入)+年間総有収水量

次に、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の規模別の給水原価をみると、給水人口規模の小さい事業に給水原価の高い事業が多くなっている。（第8表）

第8表 現在給水人口規模別・事業区分別 1m<sup>3</sup>当たり給水原価調（法適用）

区分	給水人口 規模区分 都 及 び 指定都市	給水人口30万人 以上の事業	給水人口15万人 以上30万人未満 の事業	給水人口10万人 以上15万人未満 の事業	給水人口5万人 以上10万人未満 の事業	給水人口3万人 以上5万人未満 の事業	給水人口1.5万人 以上3万人未満 の事業	給水人口1.5万人未満の事業			上水道 事業計	簡易 水道 事業計	合計	
								給水人口 1万人以上 1.5万人未満 の事業	給水人口 0.5万人以上 1万人未満 の事業	給水人口 0.5万人未満 の事業				
40円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50 " 60 "	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	1	2	
60 " 70 "	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3	-	3	
70 " 80 "	-	-	-	-	1	3	2	1	-	1	7	-	7	
80 " 90 "	-	-	1	-	1	3	2	2	1	-	9	1	10	
90 " 100 "	-	-	-	2	3	4	5	4	1	2	18	1	19	
100 " 110 "	-	-	-	2	4	5	4	4	3	1	19	-	19	
110 " 120 "	-	4	2	6	6	10	13	5	2	3	-	46	3	49
120 " 130 "	1	2	4	7	14	8	15	11	9	2	-	62	1	63
130 " 140 "	2	3	5	11	14	13	13	20	10	9	1	81	3	84
140 " 150 "	3	10	14	10	12	14	17	23	8	10	5	103	6	109
150 " 160 "	1	9	6	8	19	14	10	19	12	6	1	86	4	90
160 " 170 "	4	8	8	10	22	19	19	23	6	14	3	113	4	117
170 " 180 "	4	7	6	6	17	9	16	16	11	5	-	81	4	85
180 " 190 "	-	1	6	9	16	20	9	18	7	10	1	79	4	83
190 " 200 "	3	2	6	7	8	12	18	21	10	9	2	77	2	79
200 " 210 "	1	-	3	2	14	13	12	11	4	5	2	56	2	58
210 " 220 "	-	1	3	2	8	11	13	20	5	14	1	58	1	59
220 " 230 "	-	1	4	1	6	10	18	13	5	6	2	53	-	53
230 " 240 "	-	-	3	-	9	9	10	16	6	6	4	47	3	50
240 " 250 "	-	-	1	2	1	6	8	13	3	8	2	31	4	35
250 " 260 "	-	-	-	-	5	2	7	14	3	8	3	28	2	30
260 " 270 "	-	1	1	1	2	2	6	14	2	12	-	27	3	30
270 " 280 "	-	-	1	2	3	2	3	16	6	10	-	27	2	29
280 " 290 "	-	-	-	-	1	5	6	9	5	4	-	21	3	24
290 " 300 "	-	-	-	-	-	2	4	7	1	3	3	13	3	16
300 " 310 "	-	-	-	-	1	1	6	7	-	7	-	15	4	19
310 " 320 "	-	-	-	-	-	-	1	12	3	8	1	13	3	16
320 " 330 "	-	-	-	-	-	-	2	3	2	1	-	5	3	8
330 " 340 "	-	-	-	-	2	-	1	1	-	1	-	4	3	7
340 " 350 "	-	-	-	-	1	-	3	4	-	4	-	8	4	12
350円以上	1	-	1	-	-	5	6	39	6	21	12	52	43	95
計	20	49	74	89	190	202	252	367	131	190	46	1,243	117	1,360

(注) 用水供給事業及び建設中の事業を除く。

また、令和4年度中に料金改定を実施した事業は90事業で、前年度（57事業）に比べ33事業増加しており、営業中の法適用事業（1,427事業）の6.3%を占めている。（第9表）

第9表 料金改定実施状況（法適用）

項目	年度					事業数に占める割合(%)
	H30	R1	R2	R3	R4	
事業数	(1,303) 1,369	(1,305) 1,371	(1,347) 1,413	(1,350) 1,416	(1,360) 1,427	
料金改定実施事業数	(71)	(75)	(81)	(50)	(84)	(6.2)
うち実質料金値上げ	79 (50)	77 (69)	95 (53)	57 (33)	90 (61)	6.3 (4.5)
うち実質料金値下げ	50 (9)	70 (6)	54 (9)	33 (4)	62 (3)	4.3 (0.2)
	11	7	12	4	3	0.2

- (注)1. 事業数は営業中の事業であり、建設中及び想定企業会計の事業を除く。  
 2. ( )書は末端給水事業であり、法適用簡易水道事業を含む。  
 3. 実質料金値上げ（または値下げ）とは料金改定率（全体）が正の値（または負の値）となっている事業をいう。

#### (4) 資本収支の状況

資本的支出は2兆359億15百万円で、前年度（1兆9,268億46百万円）に比べ1,090億69百万円、5.7%増加している。このうち建設改良費は1兆3,921億3百万円で、前年度（1兆2,894億53百万円）に比べ1,026億50百万円、8.0%増加している。また、企業債償還金は5,743億24百万円で、前年度（5,854億30百万円）に比べ111億5百万円、1.9%減少している。その他の資本的支出は694億87百万円で、前年度（519億64百万円）に比べ175億24百万円、33.7%増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は7,290億63百万円で、前年度（6,812億37百万円）に比べ478億26百万円、7.0%増加している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は1兆3,005億62百万円で、前年度（1兆2,429億92百万円）に比べ575億70百万円、4.6%増加している。この結果、財源不足額は62億90百万円で、前年度（26億17百万円）に比べ36億73百万円、140.4%増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は68.4%（前年度66.9%）であり、その財源のうち企業債の占める割合は32.5%（同32.0%）となっている。（第10表－1、第10表－2）



第10表－1 水道事業の資本収支状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目	年度					
	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	(B)-(A) (A)
資本的支出						
建設改良費	1,193,095	1,213,035	1,279,015	1,289,453	1,392,103	8.0
企業債償還金	568,411	569,074	572,276	585,430	574,324	△1.9
（うち建設改良のための企業債償還金）	560,641	556,351	566,062	576,558	568,892	△1.3
その他	53,841	55,074	54,542	51,964	69,487	33.7
計	1,815,347	1,837,183	1,905,834	1,926,846	2,035,915	5.7
同財源						
内部資金	1,211,410	1,226,689	1,249,117	1,242,992	1,300,562	4.6
外部資金	601,821	606,624	654,426	681,237	729,063	7.0
（うち建設改良のための企業債）	350,626	364,682	403,953	420,310	457,245	8.8
（うち建設改良のための企業債）	345,439	352,733	397,986	412,196	452,272	9.7
他会計出資金	64,075	60,192	65,162	66,135	68,909	4.2
他会計負担金	9,702	9,557	10,079	10,387	10,704	3.1
他会計借入金	5,443	6,686	7,588	7,579	2,883	△62.0
他会計補助金	18,292	20,282	21,776	20,385	29,125	42.9
国庫（県）補助金	72,976	67,926	68,654	67,277	70,160	4.3
うちうち県補助金	8,599	6,900	8,384	7,885	6,678	△15.3
翌年度繰越財源充当額（△）	23,758	22,145	21,291	18,468	13,950	△24.5
計	1,813,231	1,833,312	1,903,543	1,924,229	2,029,625	5.5
財源不足額	2,116	3,871	2,291	2,617	6,290	140.4
（実質財源不足額）	(343)	(1,770)	(572)	(818)	(2,706)	230.8

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-（内部資金+財源不足額）

3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第10表－2 水道事業の資本収支の事業区分別内訳（法適用）

（単位：百万円）

項目	区分	上水道事業				簡易水道事業 (C)	合計 (A)+(B)+(C)
		末端給水事業	用水供給事業	計 (A)	建設中の事業 (B)		
資本的支出							
建設改良費		1,238,900	142,292	1,381,192	12	10,898	1,392,103
企業債償還金		477,567	89,264	566,830	32	7,462	574,324
（うち建設改良のための企業債償還金）		472,207	89,263	561,470	32	7,390	568,892
その他		45,167	24,204	69,371	-	116	69,487
計		1,761,634	255,760	2,017,393	45	18,477	2,035,915
同財源							
内部資金		1,109,871	185,643	1,295,514	-	5,048	1,300,562
外部資金		646,903	68,887	715,791	45	13,227	729,063
（うち建設改良のための企業債）		418,697	31,216	449,913	-	7,332	457,245
（うち建設改良のための企業債）		413,749	31,216	444,964	-	7,308	452,272
他会計出資金		54,264	12,953	67,217	6	1,685	68,909
他会計負担金		10,499	58	10,557	38	109	10,704
他会計借入金		2,608	257	2,865	-	18	2,883
他会計補助金		25,716	1,194	26,909	-	2,216	29,125
国庫（県）補助金		49,866	18,810	68,675	-	1,484	70,160
うちうち県補助金		5,680	838	6,518	-	160	6,678
翌年度繰越財源充当額（△）		13,761	23	13,784	-	166	13,950
計		1,756,775	254,531	2,011,305	45	18,275	2,029,625
財源不足額		4,859	1,229	6,088	-	202	6,290

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-（内部資金+財源不足額）

(5) 企業債元利償還金

令和4年度における企業債元利償還金は6,625億78百万円で、前年度（6,808億29百万円）に比べ182億52百万円、2.7%減少している。また、料金収入に対する割合は25.6%で、前年度（25.8%）に比べ0.2ポイント低下している。（第11表）

第11表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移（法適用）

ア 最近の推移

(単位：百万円)

年度	項目 区分	料金収入 (A)	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
			元	金	息	(A)	(A)	(A)
			(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
H30	計	2,680,447	560,641	139,751	700,392	20.9	5.2	26.1
	都及び指定都市	765,347	114,284	27,010	141,294	14.9	3.5	18.5
	その他の	1,915,100	446,357	112,741	559,098	23.3	5.9	29.2
R1	計	2,669,302	556,351	127,114	683,465	20.8	4.8	25.6
	都及び指定都市	760,753	112,728	24,360	137,088	14.8	3.2	18.0
	その他の	1,908,549	443,623	102,754	546,377	23.2	5.4	28.6
R2	計	2,584,102	566,062	115,946	682,008	21.9	4.5	26.4
	都及び指定都市	723,948	111,397	21,725	133,122	15.4	3.0	18.4
	その他の	1,860,154	454,665	94,221	548,885	24.4	5.1	29.5
R3	計	2,640,649	576,558	104,271	680,829	21.8	3.9	25.8
	都及び指定都市	736,946	116,271	19,427	135,698	15.8	2.6	18.4
	その他の	1,903,703	460,287	84,845	545,131	24.2	4.5	28.6
R4	計	2,592,198	568,892	93,686	662,578	21.9	3.6	25.6
	都及び指定都市	734,964	109,604	17,422	127,026	14.9	2.4	17.3
	その他の	1,857,234	459,288	76,263	535,551	24.7	4.1	28.8

- (注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。  
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

イ 現在給水人口規模別・事業区分別比較

(単位：百万円)

区分	項目	料金収入 (A)	企業債償還額			(B)	(C)	(D)
			元	金	息	(A)	(A)	(A)
			(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
都及び指定都市		734,964	109,604	17,422	127,026	14.9	2.4	17.3
30万人以上		436,086	89,994	14,800	104,794	20.6	3.4	24.0
15万人以上30万人未満		271,130	60,116	10,208	70,323	22.2	3.8	25.9
10万人以上15万人未満		190,182	37,755	6,287	44,042	19.9	3.3	23.2
5万人以上10万人未満		253,986	60,311	10,422	70,732	23.7	4.1	27.8
3万人以上5万人未満		150,300	47,140	7,896	55,036	31.4	5.3	36.6
1.5万人以上3万人未満		110,043	36,018	6,114	42,132	32.7	5.6	38.3
1.5万人未満		71,863	31,270	4,763	36,033	43.5	6.6	50.1
末端給水事業計		2,218,554	472,207	77,911	550,118	21.3	3.5	24.8
用水供給事業		365,140	89,263	14,698	103,961	24.4	4.0	28.5
簡易水道事業		8,505	7,390	1,077	8,467	86.9	12.7	99.5
建設中の事業		-	32	-	32	-	-	-
総計		2,592,198	568,892	93,686	662,578	21.9	3.6	25.6

- (注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。  
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

(6) 資産、負債及び資本の状況

令和4年度末における資産総額は32兆2,064億17百万円で、前年度（32兆344億42百万円）に比べ1,719億75百万円、0.5%増加している。また、企業債残高は6兆8,675億8百万円で、前年度（6兆9,766億71百万円）に比べ1,091億63百万円、1.6%減少している。（第12表）

第12表 資産、負債及び資本の推移（法適用）

(単位：百万円、%)

項 目	年 度					
	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
資 産 総 額	31,399,304	31,531,892	31,882,190	32,034,442	32,206,417	0.5
固 定 資 産	27,895,464	27,963,747	28,311,017	28,396,636	28,602,316	0.7
有 形 固 定 資 産	25,311,688	25,390,229	25,544,665	25,680,419	25,913,964	0.9
うち						
土 地	1,396,664	1,410,462	1,414,498	1,416,859	1,435,809	1.3
償 却 資 産	45,028,868	45,936,035	47,195,166	48,137,553	49,137,354	2.1
減 価 償 却 累 計 額	△22,449,246	△23,232,980	△24,140,972	△24,979,707	△25,828,168	△3.4
建 設 仮 勘 定	1,324,722	1,267,218	1,067,190	1,097,949	1,160,792	5.7
無 形 固 定 資 産	2,120,270	2,102,560	2,279,327	2,226,654	2,176,590	△2.2
投 資 そ の 他 の 資 産	463,507	470,958	487,024	489,562	511,762	4.5
流 動 資 産	3,503,602	3,567,738	3,571,076	3,637,691	3,604,043	△0.9
うち						
現 金 及 び 預 金	3,007,202	3,060,844	3,062,901	3,115,666	3,077,586	△1.2
未 収 金 及 び 未 収 収 益	347,972	345,230	347,696	348,679	358,229	2.7
繰 延 資 産	238	407	97	116	58	△49.9
固 定 負 債	7,434,274	7,232,440	7,158,897	6,988,773	6,880,695	△1.5
うち						
建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	6,782,801	6,611,386	6,549,564	6,399,745	6,304,512	△1.5
そ の 他 の 企 業 債	1,491	1,284	1,573	2,768	2,648	△4.3
流 動 負 債	1,339,825	1,342,357	1,356,542	1,360,484	1,388,398	2.1
うち						
建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	563,783	562,726	584,368	573,769	559,912	△2.4
そ の 他 の 企 業 債	221	203	244	390	435	11.5
未 払 金 及 び 未 払 費 用	584,268	594,915	585,241	600,822	648,636	8.0
繰 延 収 益	6,244,790	6,173,525	6,204,235	6,125,337	6,046,501	△1.3
資 本 金	13,682,412	14,053,289	14,466,215	14,806,548	15,160,125	2.4
資 本 剰 余 金	1,003,273	998,169	998,436	1,000,912	1,001,480	0.1
利 益 剰 余 金	1,694,406	1,731,830	1,697,600	1,752,194	1,729,210	△1.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	325	281	266	195	8	△96.0
流 動 資 産 ー 流 動 負 債	2,163,776	2,225,381	2,214,534	2,277,206	2,215,645	△2.7
企 業 債 残 高	7,348,296	7,175,599	7,135,749	6,976,671	6,867,508	△1.6
自 己 資 本 構 成 比 率	72.1	72.8	73.3	73.9	74.3	-

## (7) 管路の老朽化の状況

法適用事業の導水管・送水管・配水管のうち、法定耐用年数を経過した管路延長は181,704kmで、前年度（169,807km）に比べ11,897km、7.0%増加している。管路経年化率は23.8%で、前年度（22.4%）に比べ1.4ポイント上昇している。

また、令和4年度に更新した管路延長は5,059kmで、前年度（4,908km）に比べ151km、3.1%増加している。管路更新率は0.7%で、前年度（0.6%）に比べ0.1ポイント上昇している。（第13表）

水道管路は、高度経済成長期に整備された管路の更新が進んでおらず、今後も老朽化が進むと見込まれるため、適切な維持管理や更新を行うことが求められる。

第13表 水道管路の老朽化状況（法適用）

（単位：km、%）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
導送配水管延長	(a)	732,520	737,350	756,359	759,252	764,074	0.6
法定耐用年数を経過した管路延長	(b)	131,022	144,055	156,757	169,807	181,704	7.0
当該年度に更新した管路延長	(c)	5,065	4,974	5,168	4,908	5,059	3.1
管路経年化率	(b)/(a)	17.9	19.5	20.7	22.4	23.8	-
管路更新率	(c)/(a)	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	-

## 5. 法非適用簡易水道事業の経営状況

法非適用簡易水道事業は351事業で、前年度（368事業）に比べ17事業減少している。事業数減少の主な要因は、法適用化や上水道事業と簡易水道事業の統合などによるものである。

収益的収支の総収益は253億61百万円で、前年度（258億70百万円）に比べ5億10百万円、2.0%減少している。また、総費用は199億56百万円で、前年度（202億79百万円）に比べ3億23百万円、1.6%減少している。

資本的支出は371億19百万円で、前年度（391億11百万円）に比べ19億92百万円、5.1%減少している。このうち建設改良費は218億45百万円で、前年度（237億35百万円）に比べ18億90百万円、8.0%減少している。また、地方債償還金は148億32百万円で、前年度（150億28百万円）に比べ1億96百万円、1.3%減少している。これに対する資本的収入は337億60百万円で、前年度（346億13百万円）に比べ8億53百万円、2.5%減少しており、このうち地方債が134億39百万円で、前年度（141億56百万円）に比べ7億17百万円、5.1%減少している。

実質収支をみると、黒字事業は348事業で、前年度（364事業）に比べ16事業減少しており、黒字額は33億36百万円で、前年度（26億20百万円）に比べ7億17百万円、27.4%増加している。一方、赤字事業は2事業で、前年度（4事業）に比べ2事業減少しており、赤字額は4百万円で、前年度（68百万円）に比べ64百万円、94.3%減少している。（第14表）

第14表 簡易水道事業の経営状況の推移（法非適用）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的収支	総収益 (a)	44,956	41,464	27,779	25,870	25,361	△2.0
	営業収益	32,727	29,562	20,060	19,459	17,754	△8.8
	営業収益（受託工事収益を除く） (b)	32,552	29,373	19,798	19,352	17,644	△8.8
	うち料金収入	32,093	29,010	19,554	19,143	17,476	△8.7
	他会計繰入金	9,920	9,969	5,714	5,271	5,672	7.6
	総費用 (c)	35,342	31,830	20,986	20,279	19,956	△1.6
	営業費用	29,214	26,537	17,696	17,516	17,570	0.3
	うち職員給与	5,425	4,940	3,238	3,200	3,061	△4.3
	支払利息	5,233	4,384	2,376	2,081	1,778	△14.6
	収支差引	9,615	9,634	6,793	5,592	5,405	△3.3
資本的収支	資本的収入	52,793	51,424	33,545	34,613	33,760	△2.5
	地方債	20,372	20,652	13,260	14,156	13,439	△5.1
	他会計繰入金	21,265	20,537	13,180	13,930	13,766	△1.2
	資本的支出	60,556	58,528	38,997	39,111	37,119	△5.1
	建設改良費	35,885	35,360	24,239	23,735	21,845	△8.0
	地方債償還金 (d)	24,155	22,744	14,543	15,028	14,832	△1.3
収支差引	△7,763	△7,104	△5,452	△4,498	△3,359	25.3	
実質収支	〔黒字 赤字〕 (e)	4,246	4,695	2,381	2,620	3,336	27.4
		163	378	21	68	4	△94.3
収益的収支比率 (a)/{(c)+(d)}		75.6	76.0	78.2	73.3	72.9	-
赤字比率 (e)/(b)		0.5	1.3	0.1	0.4	0.0	-
事業数		510	482	378	368	351	△4.6
（うち建設中の事業数）		(1)	(1)	(1)	(-)	(1)	皆増
収益的収支で赤字を生じた事業数		64	54	42	60	72	20.0
実質収支で赤字を生じた事業数		6	7	3	4	2	△50.0

（注）事業数欄の（ ）書は、建設中事業数である。

## 6. 建設投資の状況

令和4年度における水道事業の建設投資額は1兆4,138億38百万円で、前年度（1兆3,131億88百万円）に比べ1,006億50百万円、7.7%増加している。また、この財源のうち企業債は4,620億99百万円で、前年度（4,208億15百万円）に比べ412億84百万円、9.8%増加しており、建設投資額の32.7%を占めている。（第15表、第17表）

なお、この企業債に係る資金内訳をみると、政府資金が1,951億57百万円（企業債全体の42.2%）、機構資金が1,766億99百万円（同38.2%）、その他が902億43百万円（同19.6%）となっている。（第16表）

第15表 建設投資及び企業債の状況

(単位:百万円、%)

項目 年度	上水道事業				簡易水道事業(法適用・法非適用計)				計			
	建設投資額		企業債		建設投資額		企業債		建設投資額		企業債	
	金額	対前年度 増減率	金額 (構成比)	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額 (構成比)	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額 (構成比)	対前年度 増減率
H30 (a)	1,190,155	1.2	339,113 (28.5)	△4.1	38,825	△32.9	21,700 (55.9)	△38.3	1,228,980	△0.4	360,813 (29.4)	△7.2
R1	1,207,298	1.4	346,409 (28.7)	2.2	41,098	5.9	23,804 (57.9)	9.7	1,248,396	1.6	370,213 (29.7)	2.6
R2	1,271,061	5.3	386,919 (30.4)	11.7	32,193	△21.7	18,290 (56.8)	△23.2	1,303,254	4.4	405,209 (31.1)	9.5
R3	1,281,151	0.8	401,955 (31.4)	3.9	32,036	△0.5	18,861 (58.9)	3.1	1,313,188	0.8	420,815 (32.0)	3.9
R4 (b)	1,381,204	7.8	442,624 (32.0)	10.1	32,634	1.9	19,475 (59.5)	3.3	1,413,838	7.7	462,099 (32.7)	9.8
H30年度を100とした 場合の指数(b)/(a)	116.1		130.5		84.1		89.7		115.0		128.1	

(注) 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

第16表 建設投資の財源としての企業債に係る資金内訳

(単位:百万円、%)

項目 年度	H30	R1	R2	R3	R4
政府資金	200,839 (55.7)	177,983 (48.1)	185,543 (45.8)	177,728 (42.2)	195,157 (42.2)
機構資金	139,372 (38.6)	172,768 (46.7)	176,702 (43.6)	164,473 (39.1)	176,699 (38.2)
その他	20,602 (5.7)	19,462 (5.2)	42,964 (10.6)	78,615 (18.7)	90,243 (19.6)
計	360,813 (100.0)	370,213 (100.0)	405,209 (100.0)	420,815 (100.0)	462,099 (100.0)

第17表 現在給水人口規模別・事業区分別の建設投資の状況

事業区分		給水人口規模区分	年度		対前年度 増減率	
			R3	R4		
			建設投資額	建設投資額	構成比	
			百万円	百万円	%	%
上水道事業	末端給水事業	都及び指定都市	349,678	399,748	28.9	14.3
		30万人以上	241,380	248,079	18.0	2.8
		15 " 30万人未満	148,390	157,759	11.4	6.3
		10 " 15 "	87,007	90,714	6.6	4.3
		5 " 10 "	135,831	151,203	10.9	11.3
		3 " 5 "	81,601	84,140	6.1	3.1
		1.5 " 3 "	57,551	59,439	4.3	3.3
		1.5万人未満	44,689	47,817	3.5	7.0
		小計	1,146,127	1,238,900	89.7	8.1
		用水供給事業	135,009	142,292	10.3	5.4
建設中	15	12	0.0	△17.8		
計	1,281,151	1,381,204	100.0	7.8		
簡易水道事業	法適用	8,301	10,898	33.4	31.3	
	法非適用	23,735	21,736	66.6	△8.4	
	計	32,036	32,634	100.0	1.9	
総計		1,313,188	1,413,838	-	7.7	

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

## 7. 他会計繰入金の状況

水道事業の他会計繰入金は、消火栓の設置、高料金対策、水源開発及び水道広域化などに伴う繰入金となっており、その額は2,072億54百万円で、前年度（1,891億93百万円）に比べ180億61百万円、9.5%増加している。

収益的収入の繰入金は819億43百万円で、前年度（707億77百万円）に比べ111億66百万円、15.8%増加しており、収益的収入の2.5%（前年度2.2%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は1,253億11百万円で、前年度（1,184億16百万円）に比べ68億95百万円、5.8%増加しており、資本的収入の16.4%（同16.4%）を占めている。

さらに、上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業の他会計繰入金は1,775億79百万円で、前年度（1,608億22百万円）に比べ167億57百万円、10.4%増加している。そのうち収益的収入の繰入金は699億86百万円で、前年度（598億89百万円）に比べ100億96百万円、16.9%増加しており、収益的収入の2.2%（前年度1.9%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は1,075億93百万円で、前年度（1,009億33百万円）に比べ66億60百万円、6.6%増加しており、資本的収入の15.0%（同15.0%）を占めている。

次に、簡易水道事業の他会計繰入金は296億75百万円で、前年度（283億71百万円）に比べ13億4百万円、4.6%増加している。そのうち収益的収入の繰入金は119億58百万円で、前年度（108億88百万円）に比べ10億70百万円、9.8%増加しており、収益的収入の26.0%（同24.5%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は177億17百万円で、前年度（174億83百万円）に比べ2億34百万円、1.3%増加しており、資本的収入の37.4%（同38.7%）を占めている。（第18表）

第18表 他会計からの繰入状況の推移

(単位:百万円、%)

年度	項目	R30		R1		R2		R3		R4	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	72,302	△2.6	70,621	△2.2	82,763	17.2	70,777	△14.5	81,943	15.8
	うち										
	上水道事業	60,905	△1.9	58,346	△4.2	72,148	23.7	59,889	△17.0	69,986	16.9
	簡易水道事業	11,276	△6.2	12,276	8.9	10,615	△13.5	10,888	2.6	11,958	9.8
	他会計負担金	9,822	△14.5	10,144	3.3	11,314	11.5	10,790	△4.6	15,083	39.8
	他会計補助金	62,213	△0.6	60,331	△3.0	70,670	17.1	59,566	△15.7	66,150	11.1
	特別利益	168	94.6	137	△18.1	779	466.5	422	△45.9	711	68.6
	資本的収入 (b)	118,777	△4.7	117,255	△1.3	117,784	0.5	118,416	0.5	125,311	5.8
	うち										
	上水道事業	96,109	△3.6	94,945	△1.2	101,216	6.6	100,933	△0.3	107,593	6.6
	簡易水道事業	22,668	△9.1	22,310	△1.6	16,568	△25.7	17,483	5.5	17,717	1.3
	他会計出資金	64,075	△4.6	60,192	△6.1	65,162	8.3	66,135	1.5	68,909	4.2
	他会計負担金	9,702	8.4	9,557	△1.5	10,079	5.5	10,387	3.1	10,704	3.1
	他会計借入金	5,443	△23.0	6,686	22.8	7,588	13.5	7,579	△0.1	2,883	△62.0
	他会計補助金	39,557	△4.7	40,820	3.2	34,955	△14.4	34,315	△1.8	42,891	25.0
計 (a) + (b)	190,979	△3.9	187,876	△1.6	200,547	6.7	189,193	△5.7	207,254	9.5	
うち											
上水道事業	157,035	△3.0	153,290	△2.4	173,364	13.1	160,822	△7.2	177,579	10.4	
簡易水道事業	33,944	△8.2	34,586	1.9	27,183	△21.4	28,371	4.4	29,675	4.6	
収益的収入 (c)	3,273,812	△0.1	3,250,784	△0.7	3,201,388	△1.5	3,224,814	0.7	3,226,138	0.0	
うち											
上水道事業	3,222,428	0.0	3,199,841	△0.7	3,156,331	△1.4	3,180,396	0.8	3,180,123	△0.0	
簡易水道事業	51,384	△9.1	50,942	△0.9	45,057	△11.6	44,418	△1.4	46,015	3.6	
資本的収入 (d)	664,639	△7.3	666,649	0.3	697,341	4.6	720,306	3.3	766,225	6.4	
うち											
上水道事業	607,969	△4.9	608,834	0.1	653,707	7.4	675,134	3.3	718,910	6.5	
簡易水道事業	56,680	△27.0	57,815	2.0	43,634	△24.5	45,172	3.5	47,314	4.7	
繰入率	収益的収入 (a)/(c)	2.2	-	2.2	-	2.6	-	2.2	-	2.5	-
	うち										
	上水道事業	1.9	-	1.8	-	2.3	-	1.9	-	2.2	-
	簡易水道事業	21.9	-	24.1	-	23.6	-	24.5	-	26.0	-
	資本的収入 (b)/(d)	17.9	-	17.6	-	16.9	-	16.4	-	16.4	-
うち											
上水道事業	15.8	-	15.6	-	15.5	-	15.0	-	15.0	-	
簡易水道事業	40.0	-	38.6	-	38.0	-	38.7	-	37.4	-	

8. 都道府県営及び企業団営等の状況

令和4年度末における都道府県営及び企業団営等の経営主体別事業数は、都道府県営等が29事業、企業団営等が102事業（建設中3事業を含む。）となっている。さらに、これを供給形態別にみると、都道府県営25事業のうち末端給水を行うものが4団体4事業（稼働中のもの一千葉県、東京都、神奈川県、長野県）、用水供給を行うものが21団体21事業（同一宮城県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、島根県、広島県、沖縄県）、指定都市営では用水供給を行うものが1団体1事業（北九州市）、市営で用水供給を行うものが2団体2事業（上越市、亀岡市）、町営で用水供給を行うものが1団体1事業（飯島町）、企業団営等では102事業のうち末端給水を行うものが57事業、用水供給を行うものが45事業（建設中3事業を含む。）となっている。

これらの都道府県営及び企業団営等の配水能力は32,989千 $m^3$ /日で、前年度(32,877千 $m^3$ /日)に比べ113千 $m^3$ /日増加しており、全事業の38.1%（前年度38.0%）を占めている。このうち末端給水事業は13,167千 $m^3$ /日で、前年度(13,144千 $m^3$ /日)に比べ23千 $m^3$ /日増加しており、用水供給事業は19,822千 $m^3$ /日で、前年度(19,732千 $m^3$ /日)に比べ90千 $m^3$ /日増加している。（第19表）



第19表 都道府県営及び企業団営等の現況（法適用）

項目 区分	供用開始時期別内訳									事業数	経営主体		配水能力		
	昭和30年度 以前	昭和31年度 ～ 昭和40年度	昭和41年度 ～ 昭和50年度	昭和51年度 ～ 昭和60年度	昭和61年度 ～ 平成7年度	平成8年度 ～ 平成17年度	平成18年度 ～ 平成27年度	平成28年度 ～ 令和4年度	建設中		都道府県 営等	企業団 等	全事業 (千m <sup>3</sup> /日) (A)	都道府県営及び 企業団等分 (千m <sup>3</sup> /日) (B)	都道府県営及び 企業団等分/ 全事業 (B)/(A) (%)
末端給水事業	6	10	16	7	6	2	5	9	-	61	4	57	66,673	13,167	19.7
用水供給事業	3	4	12	22	8	9	7	3	2	70	25	45	19,822	19,822	100.0
計	9	14	28	29	14	11	12	12	2	131	29	102	86,496	32,989	38.1

- (注)1. 財産区水道事業を除く。  
 2. 配水能力欄には建設中の事業を除く。  
 3. 都道府県営等の用水供給事業には北九州市、上越市、亀岡市及び飯島町を含む。

### 9. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

水道事業及び簡易水道事業については、対象となっている事業はない。（第20表）

第20表 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である事業会計数

区分	年度				
	H30	R1	R2	R3	R4
水道事業会計数	1,334	1,313	1,314	1,312	1,305
うち経営健全化基準以上会計数	1	-	-	-	-
簡易水道事業会計数	570	561	484	477	469
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	1	-

(注) 平成30～令和4年度における3会計は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第20条第1項に該当するため、経営健全化計画の策定を要しない。

## 2. 工業用水道事業

### I 概要及び沿革

公営工業用水道事業は、昭和12年、川崎市で地下水の大量汲み上げによる地盤沈下対策のための代替水源確保策として給水開始されたのが最初であり、これに続いて他の地方公共団体においても給水開始されてきた。本格的な工業用水道事業は、産業の発展と並行して進んできたが、昭和31年に地盤沈下対策などを目的とする「工業用水法」が制定されるとともに工業用水道事業に対する国庫補助制度が創設され、更に昭和33年には「工業用水道事業法」が制定されてその法律的基盤が整備され、全国的に普及することとなった。

工業用水道の1日平均配水量は、昭和36年度において268万8千 $m^3$ であり、昭和47年度には1,248万 $m^3$ にまで急激に増加したが、近年では、省エネ・節水思考の高まりや、産業構造の変化、受水企業の水使用の合理化などにより、平成9年度の1,382万1千 $m^3$ をピークに緩やかな減少傾向となっている。

### II 現状と課題

#### 1. 事業規模の適正化と経営の健全化

##### (1) 現状

令和4年度決算においては、営業中の149事業中、124事業(83.2%)で純利益を生じているが、個別施設別にみると、企業誘致の停滞や受水企業の水使用の合理化等に起因する水需要の伸び悩みから未売水、未利用施設を抱えるなど、厳しい経営となっている施設もある。(第1表-2、第2表-1、第1図、第2図)

##### (2) 課題

大幅な水需要の増加が見込めない中で、高度成長期に整備した施設の大量更新、耐震化等の費用の増加が見込まれている。このため、抜本的な経営改善を実現し、地方公営企業として求められる独立採算性を確保していくために、経費節減や需要開拓等これまでの企業努力のみならず、民間活用や資産の有効活用等による経営効率化の取組や、過剰な水源施設にあっては積極的に他用途への転換を図るなど、事業規模の適正化を図るための取組が必要不可欠である。

また、工業用水道事業は、産業振興や雇用問題、税収など地域経済に大きな影響があることを認識し、工業用水道事業のあるべき経営の姿を地方公共団体全体で共有したうえで、関係部局と連携して、企業立地における優遇制度や積極的な広報などの戦略的な給水先事業所の開拓、経営効率化の取組、事業規模の適正化を行うことが必要である。

経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和2年度までの策定を要請してきたところ、令和4年度末時点で、工業用水道事業の大半が策定を終えている。また、より質の高

い経営戦略となるよう、令和7年度までの改定を要請している。

さらに、工業用水道事業においては令和元年度から「経営比較分析表」を公表しており、現在配水能力規模で類似するグループに分けていることに加えて、経常収支比率等の各指標を分析することにより、詳細かつ客観的に現状・課題を把握することが可能となることから、積極的な活用が望まれる。

## 2. ダム等水源開発

### (1) 現状

工業用水道の水源は、その多くをダム等の水源施設に依存しているが、ダム等の建設は地理的条件等による開発地点の稀少化・遠隔化、水源地域対策及び補償問題等により長期化し、営業開始までの期間が長くなっている。それに伴い、ダム建設事業費が増大し、経営に与える影響が大きくなっている。

一方で、社会経済情勢の変化、水使用の合理化等によって工業用水道の需要は減少傾向にあり、未売水の保有が公営企業会計のみならず、一般会計を含めた地方公共団体全体の将来の負担として懸念されている。

### (2) 課題

建設投資計画の策定に当たっては従前にも増して厳密な需要予測を行い、投資規模の適正化を図るとともに、水需要の動向に対処する必要がある場合には、ダム基本計画等の見直しを求めていくことが肝要である。また、既に建設に着手している水源開発施設で将来の水需要が見込めないものにあっては、積極的に他用途への転換を図ることが必要である。

## 3. 総括原価と料金設定

### (1) 現状

地方公営企業である工業用水道事業の料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない（総括原価主義）とされているにもかかわらず、総括原価を下回る料金を設定し、安易に一般会計等からの繰入金に頼っている事業が見受けられる。

### (2) 課題

決算は黒字であるものの、一般会計等からの基準外繰入れを受けている事業においては、長期的には良好な経営状況とは言い難い状況である。料金については、更新財源や安全対策に要する経費を適切に確保するとともに、需要者間の負担の公平の要請に対応した料金体系の整備充実にも努める必要がある。

なお、平成26年度をもって基準料金制が廃止されたことに伴い、料金の上限設定が撤廃されたことから、総括原価を賄い得る適正な料金水準となっていない事業については、経営の合理化を図った上で、適正な料金水準となるよう、自主的な改善が望まれる。

### Ⅲ 令和4年度決算の概況

#### 1. 事業数及び経営規模

令和4年度において地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は151事業（建設中2事業を含む。）で、前年度（153事業）に比べ2事業減少となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営39事業、指定都市営9事業、市営76事業、町村営17事業（建設中2事業を含む。）、企業団営10事業となっている。また、施設数は246施設（建設中9施設を含む。）で、前年度（249施設）に比べ3施設減少となっている。事業数及び施設数の減少は、事業の廃止及び施設の統合によるものである。（第1表-1、第1表-2）

#### 2. 業務の状況

地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、給水先事業所数は5,493箇所、前年度（5,615箇所）に比べ122箇所減少している。一方、導送配水管延長は8,894kmで、前年度（8,861km）に比べ33km、0.4%増加しており、計画配水能力は2,386万2千 $m^3$ /日で、前年度（2,333万8千 $m^3$ /日）に比べ52万4千 $m^3$ /日増加しており、また、現在配水能力は2,129万3千 $m^3$ /日で、前年度（2,128万3千 $m^3$ /日）に比べ1万 $m^3$ /日増加している。

年間総配水量は41億31百万 $m^3$ で、前年度（42億6百万 $m^3$ ）に比べ75百万 $m^3$ 減少となっており、1日平均配水量は1,132万6千 $m^3$ で、前年度（1,149万4千 $m^3$ ）に比べ16万8千 $m^3$ 、1.5%減少している。また、契約水量は1,606万1千 $m^3$ /日で、前年度（1,631万8千 $m^3$ /日）に比べ25万7千 $m^3$ /日、1.6%減少しており、平成10年度（1,859万4千 $m^3$ /日）をピークに減少傾向が続いている。

計画配水能力に対する施設利用率は47.5%で、前年度（49.2%）に比べ1.8ポイント低下している。これは計画配水能力が前年度に比べ2.2%増加している一方で、1日平均配水量が前年度に比べ1.5%減少していることによるものである。

また、現在配水能力に対する施設利用率は53.2%で、前年度（54.0%）と比べ0.8ポイント低下している。この現在配水能力に対する施設利用率の水準別に施設数の状況をみると、施設利用率30%未満のものは81施設で、前年度（82施設）に比べ1施設減少、30%以上60%未満のものは83施設で、前年度（86施設）に比べ3施設減少、60%以上のものは73施設で、前年度（72施設）に比べ1施設増加している。

計画配水能力に対する契約率は67.3%で、前年度（69.9%）に比べ2.6ポイント低下している。これは計画配水能力が前年度に比べ2.2%増加している一方で、契約水量が前年度に比べ1.6%減少していることによるものである。

また、現在配水能力に対する契約率は75.4%で、前年度（76.7%）に比べ1.2ポイント低下している。これは現在配水能力が前年度に比べ微増している一方で、契約水量が前年度に比べ1.6%減少していることによるものである。（第1表-1、第1表-2、第1図、第2図）

第1表-1 工業用水道事業の施設及び利用状況

項目		区分	総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
事業数	実数		(2)	(-)	(-)	(-)	(2)	(-)
	構成比 (%)		151	39	9	76	17	10
			100.0	25.8	6.0	50.3	11.3	6.6
施設	合計		(9)	(7)	(-)	(-)	(2)	(-)
	構成比 (%)		246	122	10	85	19	10
			100.0	49.6	4.1	34.5	7.7	4.1
施設のうち営業中施設数	施設利用		237	115	10	85	17	10
	率別内訳	60%以上	73	39	2	25	5	2
		30%以上60%未満	83	46	3	27	5	2
		30%未満	81	30	5	33	7	6
給水先事業所数		5,493	3,377	798	671	72	575	
導送配水管延長 (km)		8,894	5,985	951	1,193	67	699	
取水能力 (千m <sup>3</sup> /日)		27,707	21,312	1,842	3,319	88	1,147	
計画配水能力 (千m <sup>3</sup> /日) (a)		23,862	18,476	1,539	3,027	82	738	
現在配水能力 (千m <sup>3</sup> /日) (b)		21,293	15,664	1,553	2,951	68	1,057	
年間総配水量 (百万m <sup>3</sup> )		4,131	3,118	281	610	12	110	
1日平均配水量 (千m <sup>3</sup> /日) (c)		11,326	8,544	769	1,678	32	302	
契約水量 (千m <sup>3</sup> /日) (d)		16,061	12,053	1,152	2,321	53	482	
施設利用率	(c)/(a) %		47.5	46.2	50.0	55.4	39.3	41.0
	(c)/(b) %		53.2	54.5	49.5	56.9	46.9	28.6
契約率	(d)/(a) %		67.3	65.2	74.8	76.7	64.5	65.3
	(d)/(b) %		75.4	76.9	74.2	78.7	77.0	45.7

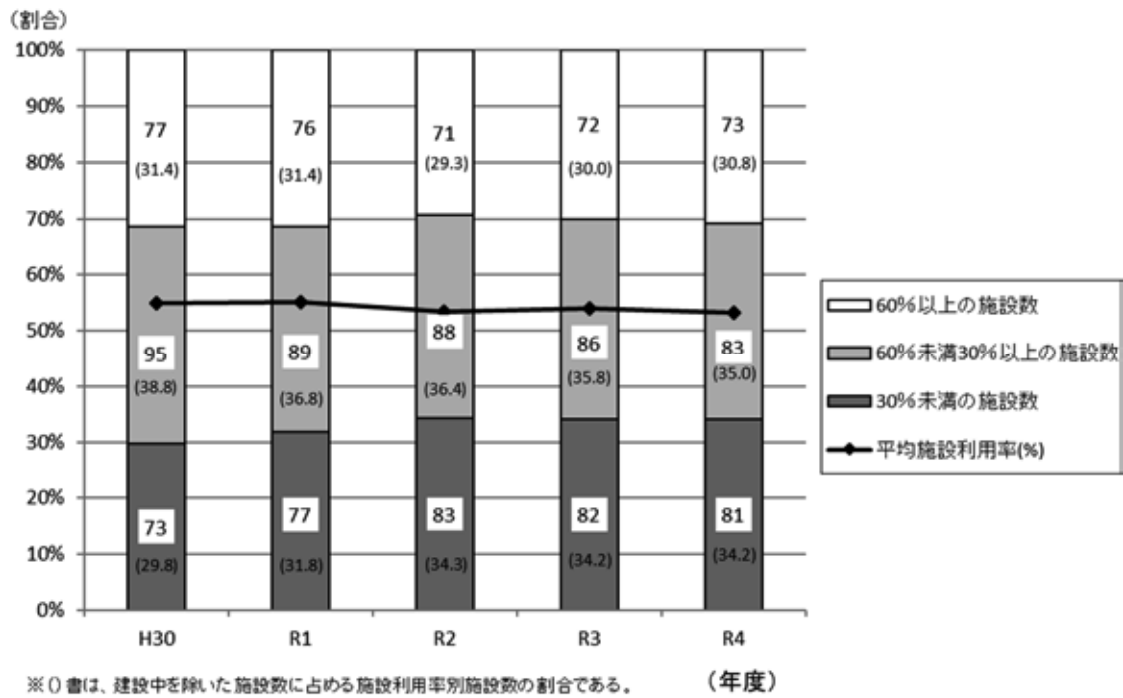
(注) 1. ( )内は、建設中のものであり内書である。  
 2. 営業中施設数には、想定企業会計(1事業)を含む。

第1表-2 工業用水道事業数等の推移

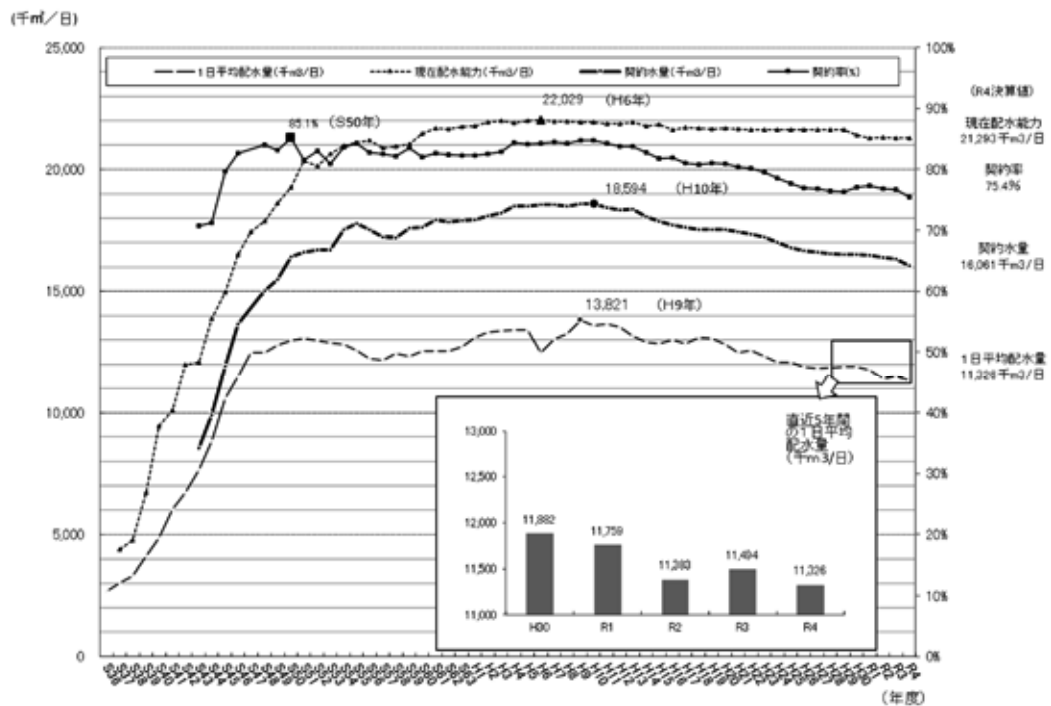
項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A) (A)	増減 (B)-(A)	
					(A)	(B)			
事業数		(2)	(2)	(2)	(2)	(2)		(-)	
		156	155	154	153	151	△1.3	△2	
施設数		(12)	(11)	(9)	(9)	(9)		(-)	
		257	253	251	249	246	△1.2	△3	
給水先事業所数		6,021	5,895	5,719	5,615	5,493	△2.2	△122	
導送配水管延長 (km)		8,880	8,875	8,939	8,861	8,894	0.4	33	
取水能力 (千m <sup>3</sup> /日)		27,621	27,574	27,742	27,702	27,707	0.0	5	
計画配水能力 (千m <sup>3</sup> /日) (a)		24,481	24,374	23,902	23,338	23,862	2.2	524	
現在配水能力 (千m <sup>3</sup> /日) (b)		21,403	21,299	21,322	21,283	21,293	0.0	10	
年間総配水量 (百万m <sup>3</sup> )		4,337	4,303	4,190	4,206	4,131	△1.8	△75	
1日平均配水量 (千m <sup>3</sup> /日) (c)		11,882	11,759	11,383	11,494	11,326	△1.5	△168	
契約水量 (千m <sup>3</sup> /日) (d)		16,503	16,483	16,394	16,318	16,061	△1.6	△257	
施設利用率	(c)/(a) %		48.5	48.2	47.6	49.2	47.5	-	△1.8
	(c)/(b) %		55.5	55.2	53.4	54.0	53.2	-	△0.8
契約率	(d)/(a) %		67.4	67.6	68.6	69.9	67.3	-	△2.6
	(d)/(b) %		77.1	77.4	76.9	76.7	75.4	-	△1.2

(注) ( )内は、建設中のものであり内書である。

第1図 現在配水能力に対する施設利用率別施設数（割合）の推移



第2図 1日平均配水量、現在配水能力、契約水量、契約率の推移



(注) 1. 昭和42年度以前の契約水量、昭和36年度の現在配水能力については数値がないため除いてある。

2. 昭和42年度までの配水能力、一日平均配水量は法適用と、法非適用公営企業の合計である。

3. グラフ中に表示されている数値は最大値である。

### 3. 経営状況

#### (1) 損益収支の状況

##### ア 純損益

総収益は1,654億43百万円で、前年度（1,513億20百万円）に比べ141億23百万円、9.3%増加しており、また、総費用は1,598億41百万円で、前年度（1,334億52百万円）に比べ263億90百万円、19.8%増加している。この結果、純損益は56億2百万円の黒字で、前年度（178億68百万円の黒字）に比べ122億66百万円、68.6%減少しており、総収支比率は103.5%で、前年度（113.4%）に比べ9.9ポイント低下している。また、純利益を生じた事業は124事業（営業中の事業の83.2%）で、前年度（132事業）に比べ8事業減少しており、その額は183億10百万円（前年度245億52百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は25事業（営業中の事業の16.8%）で、前年度（19事業）に比べ6事業増加しており、その額は127億8百万円（前年度66億84百万円）となっている。

（第2表-1）

##### イ 経常損益

経常収益は1,445億79百万円で、前年度（1,466億40百万円）に比べ20億62百万円、1.4%減少しており、また、経常費用は1,285億54百万円で、前年度（1,249億55百万円）に比べ35億99百万円、2.9%増加している。この結果、経常損益は160億25百万円の黒字で、前年度（216億85百万円の黒字）に比べ56億61百万円、26.1%減少しており、経常収支比率は112.5%で、前年度（117.4%）に比べ4.9ポイント低下している。また、経常利益を生じた事業は127事業（営業中の事業の85.2%）で、前年度（133事業）と比べ6事業減少しており、その額は172億67百万円（前年度223億19百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は22事業（営業中の事業の14.8%）で、前年度（18事業）に比べ4事業増加しており、その額は12億42百万円（前年度6億34百万円）となっている。（第2表-1）

また、経常収支比率を経営主体別にみると、都道府県営は110.7%（前年度115.4%）、指定都市営は113.1%（同118.6%）、市営は123.3%（同125.9%）、町村営は110.2%（同119.0%）、企業団営は109.5%（同118.8%）となっている。（第2表-2）

なお、施設規模別にみると、現在配水能力が大きい施設ほど施設利用率及び職員1人当たり営業収益が高い傾向にある。（第2表-3）

##### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は17事業で、前年度（16事業）に比べ1事業増加しており、その額は378億95百万円で、前年度（302億53百万円）に比べ76億41百万円、25.3%増加している。累積欠損金比率は30.1%で、前年度（23.7%）に比べ6.4ポイント上昇している。

また、不良債務を有する事業は1事業で、前年度（1事業）と同数となっている。（第2表-1、第2表-2）

##### エ 職員数及び職員給与費

職員数は1,524人で、前年度（1,557人）に比べ33人、2.1%減少している。また、職員1人当た

りの平均月収額は527,876円で、前年度（529,705円）に比べ1,829円、0.3%減少している。（第3表）

第2表-1 工業用水道事業の経営状況の推移

（単位：百万円，%）

項目	年度		H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総収益			152,383	151,718	152,285	151,320	165,443	9.3
経常収益			147,685	147,948	146,897	146,640	144,579	△1.4
営業収益			128,617	129,102	127,839	127,804	126,094	△1.3
営業収益（受託工事収益を除く）(a)			128,444	128,829	127,461	127,408	125,820	△1.2
うち	〔	料金収入	125,465	126,279	124,942	124,792	122,613	△1.7
他会計負担金		18	20	48	70	38	△45.9	
他会計補助金			2,274	2,181	2,525	2,468	2,423	△1.8
国庫（県）補助金			92	102	232	129	244	89.7
長期前受金戻入			13,647	13,773	13,213	13,070	13,284	1.6
特別利益			4,697	3,769	5,389	4,679	20,864	345.9
総費用			127,811	128,031	128,767	133,452	159,841	19.8
経常費用			124,187	124,293	123,975	124,955	128,554	2.9
営業費用			117,706	118,388	118,938	120,056	124,704	3.9
うち	〔	職員給与費	13,102	13,063	12,967	12,821	12,658	△1.3
減価償却費		55,765	55,340	55,659	56,218	56,142	△0.1	
支払利息			5,613	4,918	4,345	3,819	3,321	△13.0
特別損失			3,624	3,738	4,792	8,496	31,287	268.2
経常損益			23,499	23,655	22,922	21,685	16,025	△26.1
経常利益	〔	事業別 (127)	24,328	(129) 24,426	(132) 23,537	(133) 22,319	(127) 17,267	△22.6
施設別 [193]		25,631	[195] 25,664	[202] 24,573	[202] 23,452	[185] 18,586	△20.7	
経常損失	〔	事業別 (27)	829	(24) 771	(20) 615	(18) 634	(22) 1,242	95.9
施設別 [52]		2,132	[47] 2,009	[40] 1,651	[38] 1,767	[52] 2,562	45.0	
特別損益			1,074	32	597	△3,817	△10,423	△173.0
純損益			24,572	23,687	23,519	17,868	5,602	△68.6
純利益	〔	事業別 (130)	25,332	(128) 24,969	(133) 24,955	(132) 24,552	(124) 18,310	△25.4
施設別 [197]		26,586	[196] 26,306	[203] 26,003	[198] 26,605	[180] 19,698	△26.0	
純損失	〔	事業別 (24)	760	(25) 1,282	(19) 1,436	(19) 6,684	(25) 12,708	90.1
施設別 [48]		2,014	[46] 2,619	[39] 2,484	[42] 8,737	[57] 14,096	61.3	
累積欠損金			33,795	32,833	24,955	30,253	37,895	25.3
			(24)	(21)	(17)	(16)	(17)	6.3
不良債務			-	-	-	1	2	125.7
			(-)	(-)	(-)	(1)	(1)	-
経常収支比率			118.9	119.0	118.5	117.4	112.5	-
総収支比率			119.2	118.5	118.3	113.4	103.5	-
営業収益(a) 経常損失比率			0.6	0.6	0.5	0.5	1.0	-
に対する累積欠損金比率			26.3	25.5	19.6	23.7	30.1	-
割合不良債務比率			-	-	-	0.0	0.0	-

（注）（ ）書は事業数、〔〕書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。



第2表-2 経営主体別経営状況

(単位：百万円，%)

区 分	総 計	都道府県営	指定都市営	市 営	町 村 営	企業団営
項 目						
総 収 益	165,443	119,810	15,445	20,530	748	8,909
経 常 収 益	144,579	99,644	15,361	20,248	748	8,578
営 業 収 益	126,094	86,384	14,286	17,463	589	7,372
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	125,820	86,371	14,077	17,450	589	7,333
うち	122,613	84,380	13,696	17,049	552	6,936
[ 料金収入						
[ 他会計負担金	38	-	0	1	36	1
他 会 計 補 助 金	2,423	1,644	34	359	68	319
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	244	62	1	181	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	13,284	9,645	953	1,784	77	825
特 別 利 益	20,864	20,166	84	283	0	331
総 費 用	159,841	120,808	14,028	16,489	679	7,837
経 常 費 用	128,554	90,037	13,582	16,422	679	7,835
営 業 費 用	124,704	87,579	13,285	15,701	648	7,490
うち	12,658	8,475	1,411	1,785	72	915
[ 職員給与と費						
[ 減価償却費	56,142	41,520	4,295	6,895	264	3,168
支 払 利 息	3,321	2,121	233	628	24	315
特 別 損 失	31,287	30,770	447	68	-	2
経 常 損 益	16,025	9,607	1,779	3,826	69	743
経 常 利 益	(127)	(31)	(9)	(67)	(12)	(8)
[ 事業別	17,267	10,686	1,779	3,962	76	763
[ 施設別	[185]	[82]	[9]	[73]	[13]	[8]
経 常 損 失	(22)	(8)	(-)	(9)	(3)	(2)
[ 事業別	1,242	1,079	-	136	7	20
[ 施設別	[52]	[33]	[1]	[12]	[4]	[2]
特 別 損 益	△10,423	△10,605	△362	215	0	329
純 損 益	5,602	△997	1,417	4,041	69	1,072
純 利 益	(124)	(30)	(8)	(66)	(12)	(8)
[ 事業別	18,310	11,150	1,769	4,224	77	1,091
[ 施設別	[180]	[79]	[8]	[72]	[13]	[8]
純 損 失	(25)	(9)	(1)	(10)	(3)	(2)
[ 事業別	12,708	12,147	352	182	7	20
[ 施設別	[57]	[36]	[2]	[13]	[4]	[2]
累 積 欠 損 金	37,895	32,568	-	4,492	-	835
	(17)	(7)	(-)	(8)	(-)	(2)
不 良 債 務	2	-	-	2	-	-
	(1)	(-)	(-)	(1)	(-)	(-)
経 常 収 支 比 率	112.5	110.7	113.1	123.3	110.2	109.5
総 収 支 比 率	103.5	99.2	110.1	124.5	110.2	113.7
営業収益(a) 経 常 損 失 比 率	1.0	1.2	-	0.8	1.2	0.3
に 対 す る 累 積 欠 損 金 比 率	30.1	37.7	-	25.7	-	11.4
割 合 不 良 債 務 比 率	0.0	-	-	0.0	-	-

(注) ( ) 書は事業数、[ ] 書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第2表-3 現在配水能力規模別経営状況

(単位：千円，%)

項目	区分	規模			
		大規模	中規模	小規模	全施設
施設数		32	64	140	236
施設利用率		57.8	46.7	44.6	53.2
職員1人当たり営業収益		84,087	74,284	57,531	76,626

- (注) 1. 大規模は、現在配水能力 200,000m<sup>3</sup>/日以上  
 中規模は、現在配水能力 50,000m<sup>3</sup>/日以上 200,000m<sup>3</sup>/日未満  
 小規模は、現在配水能力 50,000m<sup>3</sup>/日未満  
 2. 施設数は、建設中及び想定企業会計の施設を除いた数である。

第3表 職員給与等の推移

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A) %
職員数 (人)		1,589	1,586	1,553	1,557	1,524	△2.1
基本給 (円)		352,931	350,255	350,764	349,586	346,001	△1.0
手当 (円)		191,240	192,156	185,557	180,118	181,874	1.0
計 (円)		544,171	542,411	536,320	529,705	527,876	△0.3
平均年齢 (歳)		44	44	45	45	45	-

(注) 平均年齢については、会計年度任用職員を含む。

#### オ 補助単独・水源区分別状況

工業用水道事業における補助事業とは、料金による収入額を基礎とした妥当投資額を計算し、実際の建設費が妥当投資額を上回る場合に、国庫補助金の交付を受ける事業をいう。工業用水道事業の施設数（建設中を除く。）は237施設であるが、その内訳を補助・単独事業別にみると、補助事業は145施設、単独事業は92施設となっている。その経常損益は、補助事業で135億6百万円の黒字、単独事業で25億18百万円の黒字となっており、経常収支比率は、補助事業は111.6%、単独事業は120.5%となっている。

また、水源区分別にみると、ダム等水源施設を有する事業は130施設、ダム等水源施設を有しない事業は107施設となっている。その経常損益は、ダム等水源施設を有する事業で143億72百万円の黒字、ダム等水源施設を有しない事業で16億53百万円の黒字となっており、経常収支比率では、ダム等水源施設を有する事業が113.4%、ダム等水源施設を有しない事業が107.7%となっている。

なお、資本費の総費用に占める割合をみると、補助・単独事業別では単独事業の方が、水源区分別ではダム等水源施設を有する事業の方がそれぞれ大きくなっている。（第4表）

第4表 補助単独・水源区分別施設及び経営状況

項目	水源区分			総計			ダム等水源施設を有する施設			ダム等水源施設を有しない施設		
	合計	補助	単独	合計	補助	単独	合計	補助	単独	合計	補助	単独
施設数	237	145	92	130	110	20	107	35	72			
給水先事業所数	5,493	4,850	643	4,301	4,118	183	1,192	732	460			
現在配水能力/施設数 (m <sup>3</sup> /日)	21,292,703	17,188,527	4,104,176	15,759,222	14,154,852	1,604,370	5,533,481	3,033,675	2,499,806			
年間総配水量 (千m <sup>3</sup> )	89,843	118,542	44,611	121,225	128,680	90,219	51,715	86,676	34,720			
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> /日)	4,131,289	3,279,028	852,261	3,016,367	2,695,381	320,986	1,114,922	583,647	531,275			
契約平均水量 (m <sup>3</sup> /日)	11,325,634	8,987,842	2,337,792	8,271,173	7,388,815	882,358	3,054,461	1,599,027	1,455,434			
有収水量(計量分) (千m <sup>3</sup> )	16,061,068	12,989,301	3,071,757	12,326,914	10,931,976	1,394,938	3,734,144	2,057,325	1,676,819			
施設利用率 (%)	53.2	52.3	57.0	52.5	52.2	55.0	55.2	52.7	58.2			
契約率(対配水能力) (%)	75.4	75.6	74.8	77.2	77.2	86.9	67.5	67.8	67.1			
供給単価 (円・銭/m <sup>3</sup> )	30.58	34.04	16.64	34.79	36.54	20.27	18.83	22.64	14.24			
給水原価 (円・銭/m <sup>3</sup> )	28.67	32.26	14.19	32.28	34.38	14.87	18.58	22.61	13.74			
総収	165,431	150,513	14,917	142,158	134,882	7,276	25,273	15,632	7,641			
経常収	144,566	129,742	14,825	121,501	114,271	7,230	23,066	15,471	7,595			
営業収	126,094	112,734	13,360	105,666	99,221	6,445	20,428	13,513	6,915			
〔うち 料金収入 (百万円)	122,613	109,345	13,267	102,714	96,281	6,433	19,899	13,064	6,834			
受託工事収益 (百万円)	275	267	7	254	254	-	21	13	7			
他会計補助金 (百万円)	2,411	2,272	138	2,162	2,153	9	249	120	129			
長期前受金戻入 (百万円)	13,284	12,306	979	11,522	10,918	605	1,762	1,388	374			
費用	159,829	147,502	12,327	134,695	129,366	5,329	25,134	18,136	6,998			
経常費用 (百万円)	128,542	116,235	12,307	107,129	101,802	5,326	21,413	14,433	6,980			
営業費用 (百万円)	124,693	112,707	11,985	103,810	98,609	5,201	20,883	14,099	6,784			
〔うち 受託工事費 (百万円)	217	210	7	209	209	-	7	0	7			
減価償却費 (百万円)	56,140	51,925	4,215	48,159	46,026	2,133	7,981	5,899	2,082			
支払利息 (百万円)	3,321	3,041	280	2,915	2,813	102	406	228	178			
うち企業債利息 (百万円)	3,284	3,005	279	2,901	2,798	102	383	206	177			
経常利益 (百万円)	18,586	15,730	2,866	16,259	14,342	1,917	2,327	1,388	940			
経常損失 (百万円)	2,562	2,224	338	1,887	1,874	13	675	350	325			
純利益 (百万円)	19,698	16,801	2,897	17,334	15,374	1,960	2,363	1,426	937			
純損失 (百万円)	14,096	13,790	306	9,872	9,859	13	4,224	3,931	293			
資本費用 (%)	29.3	29.3	29.7	29.8	29.7	30.6	26.9	26.0	29.1			
経常損失比率 (%)	2.0	2.0	2.5	1.8	1.9	0.2	3.3	2.6	4.7			
経常収支比率 (%)	112.5	111.6	120.5	113.4	112.2	135.7	107.7	107.2	108.8			
総収支比率 (%)	103.5	102.0	121.0	105.5	104.3	136.5	92.6	86.2	109.2			
営業収支比率 (%)	101.1	100.0	111.5	101.7	100.6	123.9	97.8	96.7	101.9			

(注) 1. 本表の収支は建設中の事業を除いた数値である。本表の数値は水源区分別施設単位の集計であり、事業単位の経営状況と数値が異なる場合がある。  
 2. 「補助」とは「工業用水道事業費補助金交付要綱」第3条第1項、第2項及び第3項の規定に基づき補助金を受けて工業用水道を建設したもの（改築を含む）及び「ダム等水源施設」が施工する事業に対する負担金を交付しているものをいい、「単独」とはそれ以外のものである。  
 3. 「ダム等水源施設」とは、ダム、せき等の水源の開発のための施設を指すものである。  
 4. 資本費 = (減価償却費 + 企業債利息 + 受水費中資本費) - 長期前受金戻入

## (2) 給水原価と供給単価

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの給水原価は28円67銭で、前年度（27円9銭）に比べ1円58銭、5.8%増加している。このうち資本費が11円69銭（前年度11円61銭）、職員給与費が3円16銭（同3円12銭）であった。給水原価に占める割合は、資本費が40.8%、職員給与費が11.0%となっている。

また、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価は30円58銭で、前年度（30円41銭）に比べ17銭、0.6%増加している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を1円91銭上回っている。これを経営主体別にみると、都道府県営、指定都市営、市営で、供給単価が給水原価を上回っており、その差は都道府県営1円35銭、指定都市営4円86銭、市営4円4銭となっている。一方、町村営、企業団営では、供給単価が給水原価を下回っており、その差は町村営4円3銭、企業団営30銭となっている。（第5表－1、第5表－2）

さらに、供給単価と給水原価を補助事業と単独事業に分けてみると、補助事業では供給単価（34円4銭）が給水原価（32円26銭）を1円78銭上回っており、単独事業では供給単価（16円64銭）が給水原価（14円19銭）を2円45銭上回っている。（第5表－3）

次に、供給単価と給水原価の関係をダム等水源施設を有する施設と有しない施設に分けてみると、ダム等水源施設を有する施設では供給単価（34円79銭）が給水原価（32円28銭）を2円51銭上回っており、ダム等水源施設を有しない施設では供給単価（18円83銭）が給水原価（18円58銭）を25銭上回っている。（第5表－4）

なお、令和4年度中に料金改定を行った施設は5施設であり、前年度（9施設）に比べ4施設減少している。（第5表－5）

第5表－1 工業用水道事業の給水原価と供給単価

(単位：円/m<sup>3</sup>)

項目	区分	総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
	給水原価	資本費	11.69	11.20	16.13	9.75	17.90
給与費		3.16	2.79	5.53	2.96	6.14	8.67
その他		13.82	12.48	27.20	11.50	27.32	32.16
計 (a)		28.67	26.47	48.86	24.21	51.36	66.02
供給単価	(b)	30.58	27.82	53.72	28.25	47.33	65.72
	(b) - (a)	1.91	1.35	4.86	4.04	△4.03	△0.30

- (注) 1. 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量（計量分）  
 2. 資本費＝（減価償却費＋企業債利息＋受水費中資本費）－長期前受金戻入）÷年間総有収水量（計量分）  
 3. 計＝（経常費用－（受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価）－長期前受金戻入）÷年間総有収水量（計量分）

第5表-2 工業用水道事業の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m<sup>3</sup>, %)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
給水原価	資本費	11.44	11.25	11.63	11.61	11.69	0.7
	給与費	3.10	3.11	3.18	3.12	3.16	1.3
	その他	11.47	11.82	12.20	12.36	13.82	11.8
	計 (a)	26.01	26.18	27.01	27.09	28.67	5.8
供給単価 (b)		29.70	30.10	30.60	30.41	30.58	0.6
	(b) - (a)	3.69	3.92	3.59	3.32	1.91	△42.5
	$\frac{(b)-(a)}{(a)}$	14.2	15.0	13.3	12.3	6.7	-

(注) 第5表-1の(注)と同じ。

第5表-3 工業用水道事業の補助・単独事業別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m<sup>3</sup>, %)

項目	年度		H30		R1		R2		R3		R4		(B)-(A)
													(A)
	補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独	
給水原価(a)	29.37	12.94	29.47	13.34	30.52	13.27	30.36	13.65	32.26	14.19	6.3	4.0	
供給単価(b)	33.41	15.23	33.77	15.80	34.32	16.02	33.80	16.45	34.04	16.64	0.7	1.2	
(b)-(a)	4.04	2.29	4.30	2.46	3.80	2.75	3.44	2.80	1.78	2.45	△48.3	△12.5	

第5表-4 工業用水道事業の水源区分別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m<sup>3</sup>, %)

項目	年度		H30		R1		R2		R3		R4		(B)-(A)
													(A)
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	
給水原価(a)	29.17	17.30	29.47	16.85	30.54	16.99	30.61	17.14	32.28	18.58	5.5	8.4	
供給単価(b)	33.91	18.08	34.30	18.24	34.88	18.47	34.61	18.50	34.79	18.83	0.5	1.8	
(b)-(a)	4.74	0.78	4.83	1.39	4.34	1.48	4.00	1.36	2.51	0.25	△37.3	△81.6	

第5表-5 工業用水道事業の料金改定の推移

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A) %
施設数 (a)		245	242	242	240	237	△1.3
料金改定実施施設数 (b)		(3) 9	(1) 6	(1) 6	(-) 9	(-) 5	△44.4
(b) / (a)	%	3.7	2.5	2.5	3.8	2.1	-

(注) 施設数は建設中の施設を除いた数である。なお、( )書は供用開始に伴い料金を設定した施設数であり内数である。

### (3) 資本収支の状況

資本的支出は1,029億46百万円で、前年度（1,001億70百万円）に比べ27億76百万円、2.8%増加している。このうち建設改良費は665億14百万円で、前年度（618億36百万円）に比べ46億78百万円、7.6%増加しており、企業債償還金は250億10百万円で、前年度（273億64百万円）に比べ23億53百万円、8.6%減少している。また、その他の資本的支出は114億21百万円で、前年度（109億70百万円）に比べ4億51百万円、4.1%増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は427億18百万円で、前年度（390億25百万円）に比べ36億92百万円、9.5%増加している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は594億24百万円で、前年度（605億41百万円）に比べ11億16百万円、1.8%減少している。この結果、財源不足は8億4百万円発生している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は64.6%（前年度61.7%）で、その財源のうち企業債の占める割合は35.7%（同35.4%）となっている。（第6表－1、第6表－2、第3図）

第6表－1 工業用水道事業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 本 的 支 出	建設改良費	51,111	64,985	63,209	61,836	66,514	7.6
	企業債償還金	28,920	28,416	28,956	27,364	25,010	△8.6
	【うち建設改良のための企業債償還金】	28,755	28,248	28,769	27,104	24,802	△8.5
	その他	11,726	12,342	11,354	10,970	11,421	4.1
	計	91,758	105,743	103,519	100,170	102,946	2.8
同 上 財 源	内 部 資 金	56,156	66,194	61,696	60,541	59,424	△1.8
	外 部 資 金	35,196	39,213	41,064	39,025	42,718	9.5
	企 業 債	17,535	21,779	25,058	22,043	23,744	7.7
	外 【うち建設改良のための企業債】	17,158	20,884	24,752	21,909	23,735	8.3
	部 他 会 計 出 資 金	5,620	5,736	5,531	5,391	5,441	0.9
	資 他 会 計 負 担 金	45	75	74	47	27	△42.4
	財 金 他 会 計 借 入 金	1,214	1,254	1,539	1,128	1,416	25.6
	の 他 会 計 補 助 金	762	867	897	1,305	1,243	△4.7
	う 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	2,292	4,027	4,376	2,989	3,144	5.2
	ち 翌年度繰越財源充当額(△)	15	7	206	610	-	皆減
	計	91,351	105,407	102,760	99,566	102,142	2.6
	(実質財源不足額)	(3)	(-)	(0)	(-)	(1)	皆増
	財源不足額	407	336	759	604	804	33.1

(注) 1. 内部資金=繰越財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第6表-2 経営主体別資本収支の状況

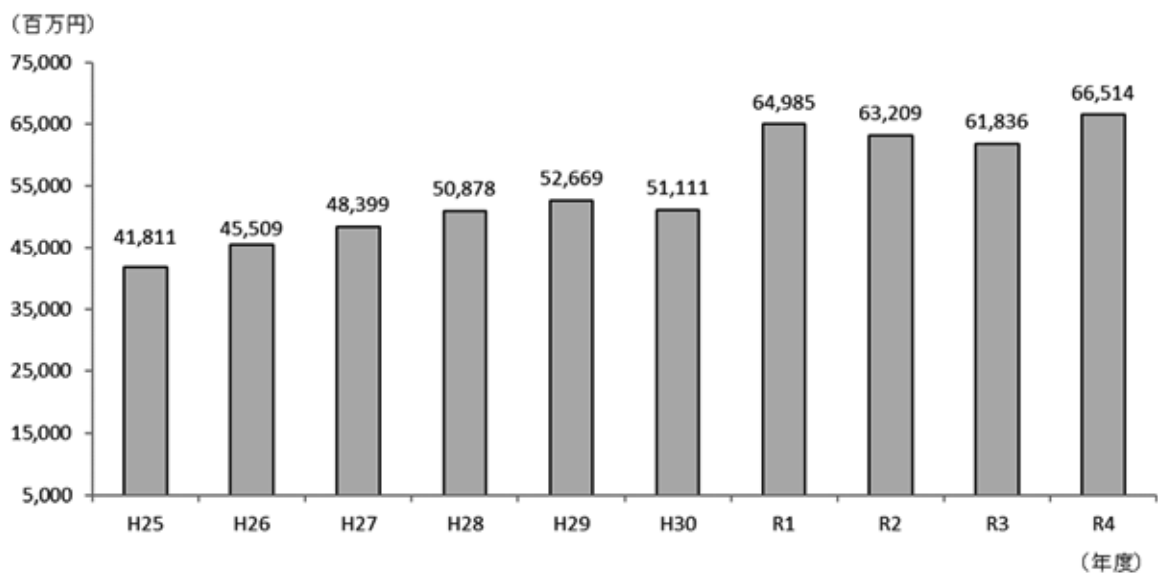
(単位：百万円，%)

項目		区分	総計	都道府県営	指定都市営	市 営	町 村 営	企業団営
資本的支出	建設改良費		66,514	47,269	7,186	4,431	55	7,573
	企業債償還金		25,010	17,305	1,353	4,315	254	1,783
	[うち建設改良のための企業債償還金]		24,802	17,257	1,353	4,155	254	1,783
	その他		11,421	10,673	137	475	18	118
	計 (a)		102,946	75,247	8,676	9,221	327	9,474
同 上 財 源	内部資金		59,424	43,932	5,507	5,966	188	3,831
	外部資金		42,718	30,547	3,170	3,219	139	5,643
	企業債		23,744	17,844	1,564	1,184	6	3,146
	[うち建設改良のための企業債]		23,735	17,844	1,564	1,175	6	3,146
	他会計出資金		5,441	4,805	1	418	9	208
	他会計負担金		27	1	-	21	-	5
	他会計借入金		1,416	1,416	-	-	-	-
	他会計補助金		1,243	354	150	731	2	6
	国庫(県)補助金		3,144	2,301	257	350	-	236
	翌年度繰越財源充当額(△)		-	-	-	-	-	-
計		102,142	74,479	8,676	9,186	327	9,474	
財源不足額 (b)		804	768	-	35	-	-	
財源不足率 (b)/(a) %		0.8	1.0	-	0.4	-	-	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第3図 工業用水道事業の建設改良費の推移



#### (4) 企業債元利償還金

令和4年度における企業債元利償還金は280億86百万円で、前年度（308億84百万円）に比べ27億98百万円、9.1%減少している。料金収入に対する割合は22.9%で、前年度（24.7%）に比べ1.8ポイント低下している。（第7表）

第7表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移

(単位：百万円, %)

年 度 項 目	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
料 金 収 入 (a)	125,465	126,279	124,942	124,792	122,613	△1.7
企業債元利償還金 (b)	34,324	33,126	33,077	30,884	28,086	△9.1
元 金 (c)	28,755	28,248	28,769	27,104	24,802	△8.5
利 息 (d)	5,569	4,877	4,308	3,780	3,284	△13.1
(b) / (a) %	27.4	26.2	26.5	24.7	22.9	-
(c) / (a) %	22.9	22.4	23.0	21.7	20.2	-
(d) / (a) %	4.4	3.9	3.4	3.0	2.7	-

- (注) 1. 企業債元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。  
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

#### 4. 水源の状況

水源をダム、せき等の水源施設に求める工業用水道事業の施設数は、昭和50年度末においては58施設（総施設数に占める割合24.0%）にすぎなかったが、令和4年度末においては136施設（同45.0%）となっている。（第8表）

第8表 工業用水道事業の施設別水源の状況

(施設数)

区 分	昭 和 50 年 度		平 成 元 年 度		令 和 4 年 度	
		構 成 比 (%)		構 成 比 (%)		構 成 比 (%)
表 流 水	120	49.6	76	26.6	55	18.2
伏 流 水	35	14.5	19	6.6	19	6.3
地 下 水	15	6.2	47	16.4	74	24.5
ダ ム 用 水	58	24.0	128	44.8	136	45.0
湖 沼 水	4	1.7	5	1.7	5	1.7
そ の 他	10	4.1	11	3.8	13	4.3
合 計	242 (189)	100.0	286 (246)	100.0	302 (246)	100.0

- (注)1. ( )書は施設数の純計であり、一の施設について二以上の水源に依存する施設があるため合計とは異なるものである。  
2. 河川から取水する場合でもその水源がダム、せき等の水源施設であるときは、「ダム用水」として整理しているものである。



## 5. 経営健全化等の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

工業用水道事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。（第9表）

第9表 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である事業会計数

区 分	年 度				
	H30	R1	R2	R3	R4
工業用水道事業会計数	155	154	153	150	149
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-	-

## 6. 資産、負債及び資本の状況

令和4年度末における資産総額は1兆9,787億6百万円で、前年度（1兆9,788億36百万円）に比べ1億30百万円、0.0%減少している。また、企業債残高は2,910億98百万円で、前年度（2,923億18百万円）に比べ12億20百万円、0.4%減少している。（第10表）

第10表 資産、負債及び資本の推移

(単位：百万円、%)

項 目 \ 年 度	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	(B)-(A) (A)
資 産 総 額	1,940,715	1,956,180	1,971,680	1,978,836	1,978,706	△0.0
固 定 資 産	1,613,867	1,619,999	1,617,611	1,613,368	1,592,673	△1.3
有 形 固 定 資 産	1,139,610	1,153,905	1,152,046	1,162,945	1,156,134	△0.6
うち 土 地	76,568	77,189	77,541	76,977	76,214	△1.0
償 却 資 産	2,141,247	2,162,410	2,201,639	2,226,375	2,227,199	0.0
減 価 償 却 累 計 額	△1,253,344	△1,280,924	△1,310,509	△1,340,197	△1,362,393	△1.7
建 設 仮 勘 定	174,520	195,054	183,366	199,491	214,749	7.6
無 形 固 定 資 産	451,480	437,694	438,309	424,722	412,146	△3.0
投 資 そ の 他 資 産	22,777	28,400	27,256	25,700	24,393	△5.1
流 動 資 産	326,827	336,181	354,070	365,469	386,033	5.6
うち 現 金 及 び 預 金	279,209	285,956	301,957	311,844	331,011	6.1
未 収 金 及 び 未 収 収 益	18,481	22,080	19,117	19,494	22,085	13.3
繰 延 資 産	21	-	-	-	-	-
固 定 負 債	472,532	459,616	450,229	442,048	434,825	△1.6
うち 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	278,601	270,917	268,479	265,638	264,592	△0.4
そ の 他 の 企 業 債	2,139	2,269	2,287	2,254	2,153	△4.5
流 動 負 債	72,599	79,920	81,126	78,888	81,179	2.9
うち 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	27,841	28,245	26,706	24,252	24,197	△0.2
そ の 他 の 企 業 債	127	149	159	174	156	△10.1
未 払 金 及 び 未 払 費 用	23,009	28,984	31,516	31,117	33,791	8.6
繰 延 収 益	370,745	363,236	356,946	351,800	343,438	△2.4
資 本 金	881,283	902,936	931,952	958,519	984,287	2.7
資 本 剰 余 金	53,783	60,207	53,866	53,695	53,622	△0.1
利 益 剰 余 金	89,773	90,265	97,561	93,887	81,354	△13.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	-	-	-	-
流 動 資 産 - 流 動 負 債	254,227	256,261	272,944	286,581	304,854	6.4
企 業 債 残 高	308,708	301,580	297,630	292,318	291,098	△0.4
自 己 資 本 構 成 比 率	71.9	72.4	73.1	73.7	73.9	-

### 3. 交 通 事 業

#### I 概要及び沿革

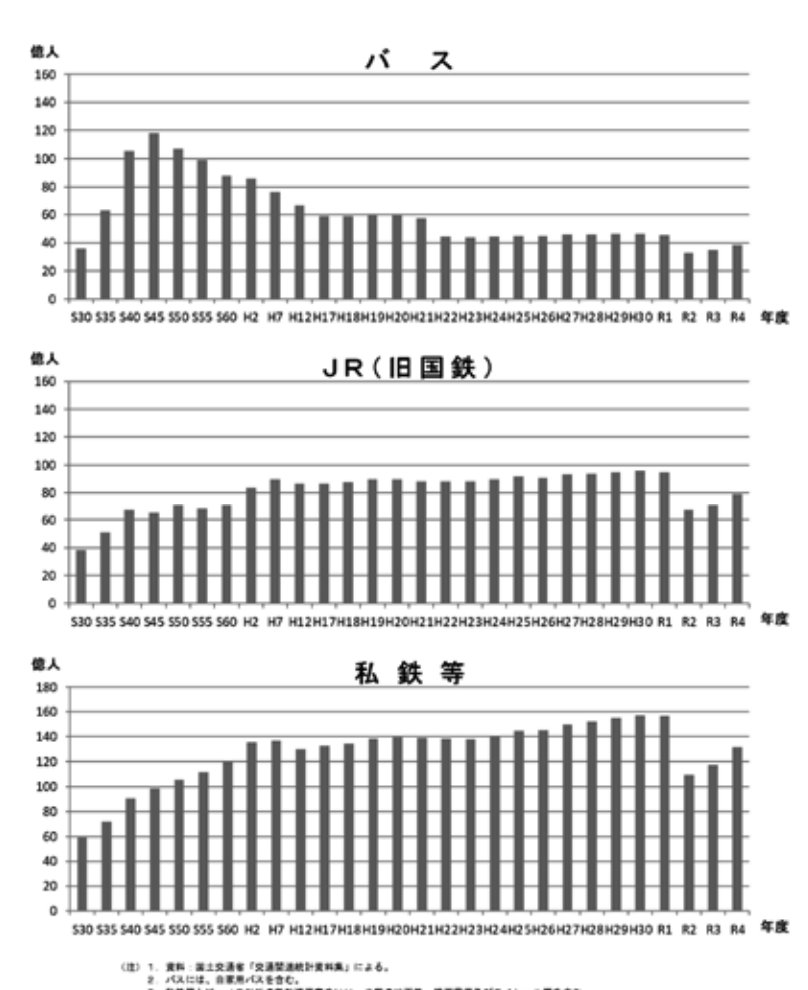
##### 1. 概要

我が国の陸上交通機関は、昭和40年代前半までは、鉄道、バスを中心として、乗用車等がこれを補完する形で推移していたが、昭和40年代後半から、都市部への人口集中や乗用車の普及等により、これまでの公共交通機関のあり方に著しい変化が生じた。

各公共交通機関別の推移でみると、令和元年度までは、JR（旧国鉄）や私鉄等の鉄道利用者については堅調に推移する一方、バス事業においては、モータリゼーションの進展や事業数の減少に伴い、ピークと比較し輸送人員は減少し、近年は横ばいで推移していた。

令和2年に新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、外出自粛の要請が実施されたこと等に伴い、令和2年度は各公共交通機関とも輸送人員が前年度に比べ大幅に減少した。令和3年度以降は各公共交通機関とも輸送人員は徐々に回復しているものの、依然としてコロナ禍前の水準には至っていない。（第1表）

第1表 公共交通機関別国内旅客輸送人員の推移（陸上）



## 2. 沿革

公営交通事業は、明治後期の路面電車に始まり、大正後期にバス事業が、昭和前期には地下鉄事業が開業された。

### (1) 公営路面電車事業

明治36年9月、大阪市が築港～花園橋間約5kmで路面電車を開業したのが公営交通事業の最初であり、その後、東京市、神戸市、横浜市、名古屋市が既存の民営電車を買収して公営路面電車事業を開業した。

地方公営企業法が施行された昭和27年には15団体723kmの営業路線を有していたが、昭和30年代に入ると、旅客輸送人員に占めるバスのシェアの拡大、地下鉄建設の進捗、昭和40年代からのモータリゼーションの進展によるマイカーの急増等により経営が悪化し、昭和41年度には全事業が赤字となり、その後路線の廃止が相次ぎ、現在では5団体57kmの営業路線となっている。

### (2) 公営バス事業

公営バス事業は、大正13年1月、東京市が関東大震災によって大きな被害を受けた路面電車を復旧するまでの間、応急措置として開業したのが始まりであり、その後、民営バスとの競合や買収により路線を拡大したが、第二次世界大戦中にはガソリン供給の停止や車両の損壊等により壊滅的な打撃を受けた。

戦後、車両の増強等により輸送力が回復し、昭和30年代には旅客輸送人員に占めるシェアを拡大していったが、昭和40年代後半以降、モータリゼーションの進展等によって生じた道路混雑による輸送効率の低下や定時性の喪失等によりバス離れが加速し、現在も極めて厳しい経営状況に置かれている。

事業数は、昭和55年の58事業がピークであり、現在では24事業となっている。

### (3) 公営都市高速鉄道事業

公営都市高速鉄道事業は、昭和8年、大阪市が梅田～心斎橋間を開業したのが最初であり、その後、昭和32年に名古屋市が名古屋～栄町間を開業し、昭和35年には東京都が押上～浅草橋間を開業した。その後、この3都市が路線を拡大するとともに、札幌市、横浜市、神戸市、京都市、福岡市及び仙台市が開業し、現在8団体が営業している。

## II 現状と課題

### 1. 自動車運送事業（バス事業）

#### (1) 現状

令和4年度のバスの輸送人員は年間7億41百万人であり、前年度（6億90百万人）に比べ52百万人増加したが、昭和35年度（16億97百万人）に比べ9億56百万人減少している。輸送人員は、昭和44年度から対前年度比マイナスに転じ、年々減少した後、平成22年度以降、平成29年度までほぼ横ばいとなっていたが、平成30年度に大阪市の民営化の影響により減少し、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け更に減少した。令和3年度以降は増加に転じたものの、コ

ロナ禍以前の水準には回復していない。

また、公営バス事業の状況を走行キロ当たり輸送人員、車両1台当たり輸送人員の推移でみると、減少傾向にあった輸送効率について、路線・事業規模の見直しを踏まえた営業所の統廃合など経営健全化の推進により、近年は一定の改善を示していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により悪化し、その後再び改善傾向にある。（第2表）

このような状況の下で、各バス事業においては、省エネルギー、環境の保全、道路の有効利用等の観点から輸送の需要を乗用車からバスへ誘導するために、バス優先・専用レーン、バス専用道路の設定等行政部門等と連携を図りつつ、定時性の確保、速達性の向上を図る取組が見受けられる。（第3表）

また、高齢者・身体障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保する観点からノンステップバス等のバリアフリー対応型の車両の導入を促進するほか、脱炭素化への対応等の観点から燃料電池バス等の車両の導入を図るなど、公営バス事業においては、安心して暮らしやすい社会の実現に向けた取組が行われている。

第2表 公営バスの輸送人員等の推移

項目 年度	輸送人員 (百万人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
				走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
S35(a)	1,697	323	7,964	5.3	213
S40	2,361	436	11,359	5.4	208
S45	2,422	486	13,274	5.0	182
S50	2,332	504	14,911	4.6	156
S55	2,093	465	13,693	4.5	153
S60	1,810	447	12,741	4.0	142
H 2	1,718	443	12,254	3.9	140
H 7	1,594	423	12,069	3.8	132
H12	1,346	382	11,007	3.5	122
H17	1,063	324	9,354	3.3	114
H22	941	286	8,522	3.3	110
H27	939	258	7,640	3.6	123
R 2	656	217	7,007	3.0	94
R 3(b)	690	212	6,884	3.3	100
R 4(c)	741	207	6,786	3.6	109
(c) - (a)					
(a)	△56.3%	△35.9%	△14.8%	△32.1%	△48.8%
(c) - (b)					
(b)	7.5%	△2.1%	△1.4%	9.1%	9.0%

(注) 大阪市交通局は、平成30年4月1日に民営化され、大阪シティバス(株)に移行した。

第3表 路線バス等の優先対策としての交通規制

(単位：km)

規制種別	年度	R2	R3	R4
		延長	延長	延長
計		1,845.4	1,830.4	1,834.0
バス専用通行帯		722.0	706.2	702.2
路線バス等の優先通行帯		860.4	862.3	863.7
バス等以外の車両通行止め		263.0	261.9	268.1

(注) 警察庁調べ

## (2) 課題

### ア 地域の実情に即したサービス提供

乗合バスは、地域に密着した輸送サービスであるため、地域のニーズを的確に把握し、それぞれの地域の実情に即したサービスを提供することが重要である。

例えば、乗合バスの競争相手であるマイカー及び自転車との共存を図り、バスの利用を促進するため、パーク&バスライドやサイクル&バスライドを図るための駐車場・駐輪場をバス停留所の近辺に整備する等のバス利用促進や、バスロケーションシステムの導入等による快適性の向上、ICバスカードの導入等による利便性の向上を図る取組などが考えられる。

さらに、人口減少、少子高齢化が加速度的に進展することにより、交通事業を取り巻く環境が年々厳しさを増している中で、平成26年11月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、まちづくりと一体となった公共交通の再編を進めるとされていることから、生活交通路線の維持や路線等の配置・再編成、鉄道などとの乗り継ぎ環境の整備等については、地域の公共交通ネットワークの再構築のための枠組みの中で、一般行政部門やその他の関係機関、地域住民との密接な連携のもとに検討を行う必要がある。

### イ バス事業のあり方についての再検討

地方公営企業が公共サービスを提供する企業であるとともに、経営の効率化、活性化のためには民間的経営手法の導入が極めて有効であるという観点から、今後の公営バス事業のあり方においては、公営企業としてサービス供給を行う必要性について、採算性や路線維持の必要性、地域における公共交通網の持続可能性の確保等の観点から見直しを行い、民間への事業譲渡等の選択肢を含め再検討する必要がある。そのため、運行経費、人件費、料金収入等について経営比較分析表等を活用し、経営指標を自団体の経年比較や他団体、民間事業者と比較するなど、経営状況について住民が理解、評価しやすい内容で情報開示する必要がある。

### ウ バス運転手等の給与について

バス運転手等の給与については、民間の同一又は類似の職に従事する者との均衡等を考慮して定められるものであり、各団体において、住民の理解と納得が得られる適正な給与制度・運用となるように留意する必要がある。

## 2. 都市高速鉄道事業

### (1) 現状

都市高速鉄道事業は、初期投資が多額であり、投下資本の回収に極めて長期間を要することから、国及び地方公共団体等から所要の措置が講じられている。

現状をみると、令和4年度末における営業キロは433km（前年度末432km）で、昭和35年度末（26km）に比べ407km増加している。また、輸送人員は、都市高速鉄道の整備・拡充に伴って増加傾向にあるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少しており、令和3年度以降再び増加傾向にあるものの、コロナ禍前の水準には回復していない。（第4表）

都市高速鉄道の1キロ当たり建設費は、昭和50年代以降急騰しており、直近で開業した路線ではさらに増加している。建設コストが高い時期に新線を建設した事業では、資本費負担が経営にとって大きな負担となっている。（第5表）

令和4年度における企業債の元利償還金は、1,253億26百万円（うち元金1,033億21百万円、利息220億5百万円）で、前年度（1,474億51百万円）に比べ221億25百万円、15.0%減少している。また、旅客運輸収益に対する割合は37.8%となっている。（第6表）

第4表 公営都市高速鉄道の輸送人員等の推移

年度	項目	営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	1日平均 輸送人員 (千人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
							走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
	S35(a)	26	256	712	18	241	14.2	1,062
	S40	51	512	1,404	40	511	12.8	1,002
	S45	121	1,022	2,801	93	1,068	11.0	957
	S50	164	1,430	3,918	135	1,489	10.6	960
	S55	234	1,736	4,756	178	2,011	9.8	863
	S60	300	2,070	5,672	231	2,488	9.0	832
	H 2	359	2,524	6,915	287	3,056	8.8	826
	H 7	395	2,664	7,278	328	3,512	8.1	759
	H12	473	2,621	7,180	380	4,260	6.9	615
	H17	509	2,788	7,638	413	4,422	6.8	630
	H22	540	2,903	7,953	430	4,532	6.8	641
	H27	554	3,195	8,731	438	4,640	7.3	689
	R 2	432	1,748	4,789	337	3,440	5.2	508
	R 3(b)	432	1,873	5,131	337	3,482	5.6	538
	R 4(c)	433	2,105	5,767	338	3,488	6.2	604
	(c) - (a)							
	(a)	1,565.4%	722.3%	710.0%	1,777.8%	1,347.3%	△56.3%	△43.1%
	(c) - (b)							
	(b)	0.4%	12.4%	12.4%	0.2%	0.2%	10.7%	12.3%

(注) 大阪市交通局は、平成30年4月1日に民営化され、大阪市高速電気軌道(株)に移行した。

第5表 公営都市高速鉄道建設費の推移（1km当たり）

年度	昭和 40年度まで	41年度から 45年度まで	46年度から 50年度まで	51年度から 55年度まで	56年度から 60年度まで	61年度から 平成2年度まで	3年度から 7年度まで	8年度から 12年度まで	13年度から 17年度まで	18年度から 22年度まで	23年度から 27年度まで	28年度から 令和2年度まで	3年度から 4年度まで
金額	20.9億円	44.7億円	50.1億円	137.1億円	187.6億円	237.6億円	241.9億円	292.5億円	227.9億円	194.8億円	159.6億円	—	430.3億円

(注) 当該年度に開業した路線の総建設費により算出した。平成28年度から令和2年度においては、開業した路線がないため「—」としている。

第6表 公営都市高速鉄道事業における企業債償還金の推移

(単位：億円、%)

年度	項目	旅客運輸収益	経常収益	企業債 償還元金	企業債 利息	企業債元利 償還金	(B) (A)	(C) (A)	(D) (A)	(D) (A)'
		(A)	(A)'	(B)	(C)	(B)+(C)=(D)				
	S40	97	138	24	52	76	24.7	53.6	78.4	55.1
	S45	292	415	114	223	337	39.0	76.4	115.4	81.2
	S50	697	1,257	190	436	626	27.3	62.6	89.8	49.8
	S55	1,513	2,593	479	1,073	1,552	31.7	70.9	102.6	59.9
	S60	2,551	3,690	840	1,729	2,569	32.9	67.8	100.7	69.6
	H 2	3,390	4,984	1,253	2,185	3,438	37.0	64.5	101.4	69.0
	H 7	4,061	4,616	1,558	2,131	3,689	38.4	52.5	90.8	79.9
	H12	4,318	4,389	1,555	1,807	3,362	36.0	41.8	77.9	76.6
	H17	4,583	5,575	2,070	1,380	3,450	45.2	30.1	75.3	61.9
	H22	4,742	5,589	2,272	904	3,176	47.9	19.1	67.0	56.8
	H27	5,106	6,258	1,786	616	2,402	35.0	12.1	47.0	38.4
	R 2	2,686	3,492	1,508	291	1,799	56.1	10.8	67.0	51.5
	R 3	2,917	3,699	1,222	252	1,474	41.9	8.6	50.5	39.8
	R 4	3,320	4,087	1,033	220	1,253	31.1	6.6	37.8	30.7

(注) 借換分及び建設改良以外に充てた企業債は除く。

## (2) 課題

人口減少や少子高齢化等により旅客輸送需要が構造的に変化する中で、公営都市高速鉄道事業が、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境に適切に対応し、経営基盤を強化し、より厳しい見通しに基づいた事業計画の見直しが必要である。

このため、安全性の確保に留意しつつ、企業の経済性を発揮し、通勤・通学者の維持・確保やそれ以外の輸送人員の増加を図る取組を行うとともに、民間委託等による経費の削減や遊休資産等の有効活用による収益の増加等、経営の一層の健全化・効率化に努める必要がある。

## 3. 軌道事業（路面電車事業）

### (1) 現状

路面電車は、昭和30年代後半から各都市で路線の廃止や縮小が進められてきた。特に昭和41年地方公営企業法の改正に伴う財政再建計画（第一次財政再建計画）及び昭和48年地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律の制定に伴う財政再建計画（第二次財政再建計画）により、



財政再建団体の指定を受けた団体において、路面電車から他の代替交通機関への転換が図られ、路線の大幅な廃止、縮小が行われた。現在では、公営路面電車は、東京都、札幌市、函館市、熊本市及び鹿児島市の5団体で経営されている。

令和4年度末の公営路面電車の営業キロは57km（前年度同数）であり、昭和35年度末（773km）の7.4%となっている。また、輸送人員は年間40百万人（前年度35百万人）であり、昭和35年度（19億89百万人）の2.0%となっている。（第7表）

第7表 公営路面電車の輸送人員等の推移

年度	項目	営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
						走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
	S35(a)	773	1,989	175	3,933	11.4	506
	S40	665	1,548	131	3,232	11.8	479
	S45	265	556	54	1,192	10.3	466
	S50	129	178	17	485	10.5	367
	S55	68	83	8	243	10.4	342
	S60	62	67	8	218	8.4	307
	H 2	62	62	8	210	7.8	295
	H 7	57	62	7	203	8.9	305
	H12	57	57	7	209	8.1	273
	H17	57	54	7	212	7.7	255
	H22	57	51	7	209	7.3	244
	H27	57	52	7	211	7.4	246
	R 2	57	32	6	211	5.3	152
	R 3(b)	57	35	6	210	5.8	167
	R 4(c)	57	40	5	210	7.4	192
	(c) - (a)						
	(a)	△92.6%	△98.0%	△97.1%	△94.7%	△35.1%	△62.1%
	(c) - (b)						
	(b)	-	14.8%	△3.1%	-	27.6%	15.0%

## (2) 課題

近年、観光・景観・環境に配慮したまちづくりの観点から公共交通としての路面電車が見直され、旧来の路面電車に比して高速、低騒音、低振動で運行が可能であり、バリアフリーにも対応した高機能路面電車システムであるLRTシステム（LRT：Light Rail Transit）の導入が一部で進められ、また各地でその検討が行われている。

このような中で、軌道事業においても他の交通事業と同様に、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境に適切に対応し、経営基盤を強化し、より厳しい見通しに基づいた事業計画の見直しが必要である。

このため、安全性の確保に留意しつつ、企業の経済性を発揮し、輸送人員の増加を図る取組を行うとともに、民間委託等による経費の削減や遊休資産等の有効活用による収益の増加等、経営の一層の健全化・効率化に努める必要がある。

#### 4. 経営基盤の強化

経営環境の変化に適切に対応し、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行うことで、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む必要がある。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、令和2年度までの策定とともに、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度末までの改定を要請している。

### Ⅲ 令和4年度決算の概況

#### 1. 事業数及び経営規模

令和4年度において地方公共団体が経営する交通事業は、団体数で71団体（法適用34団体、法非適用39団体、うち2団体は法適用と法非適用の両事業を経営）、事業数で86事業（法適用47事業、法非適用39事業）である。事業別の事業数はバス24事業、都市高速鉄道9事業、路面電車5事業、モノレール等2事業、船舶46事業となっている。

#### 2. 業務の状況

営業路線（航路）は、バス6,572km、都市高速鉄道433km、路面電車57km、モノレール等10km、船舶1,994kmとなっている。

また、保有車両（船舶）数は、バス6,786両、都市高速鉄道3,488両、路面電車210両、モノレール等100両、船舶90隻となっている。（第8表）

第8表 公営交通事業の事業規模

(単位：両、隻、人)

事業	適用区分	法適用企業			法非適用企業			計		
		事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数
バス		24	6,786	10,592	-	-	-	24	6,786	10,592
都市高速鉄道		9	3,488	10,837	-	-	-	9	3,488	10,837
路面電車		5	210	627	-	-	-	5	210	627
モノレール等		2	100	84	-	-	-	2	100	84
船舶		7	15	264	39	75	542	46	90	806
計	(A)	47	10,599	22,404	39	75	542	86	10,674	22,946
令和3年度	(B)	47	10,691	22,756	38	73	553	85	10,764	23,309
差引	(A) - (B)	-	△92	△352	1	2	△11	1	△90	△363

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（未開業のものを除く。）である。

2. モノレール等は、モノレール及び新交通システムをいう。

全事業の年間輸送人員は29億2,629万人で、前年度（26億3,319万人）に比べ2億9,310万人、11.1%増加している。また、1日平均輸送人員は802万人で、前年度（722万人）に比べ80万人、11.1%増加しており、このうち東京都及び公共交通事業を営む政令指定都市における1日平均輸送人員は778万人で、前年度（703万人）に比べ75万人、10.7%増加している。

事業別に1日平均輸送人員をみると、バスが2,031千人で前年度（1,890千人）に比べ141千人、7.5%の増加、都市高速鉄道が5,767千人で前年度（5,131千人）に比べ636千人、12.4%の増加、路面電車が110千人で前年度（96千人）に比べ14千人、14.6%の増加、その他が108千人で前年度（98千人）に比べ10千人、10.2%の増加となっている。（第9表）

第9表 公共交通事業の1日平均輸送人員（法非適用企業を含む）

(単位：千人、%)

事業	年度	R3		R4				増減率		
		全国計 輸送人員(A)	東京都・ 指定都市 輸送人員(B)	全国計		東京都・指定都市		(D)/(C)	(C)-(A)	(D)-(B)
				輸送人員(C)	構成比	輸送人員(D)	構成比		(A)	(B)
バス		1,890	1,752	2,031	25.3	1,851	23.8	91.1	7.5	5.7
都市高速鉄道		5,131	5,131	5,767	71.9	5,767	74.2	100.0	12.4	12.4
路面電車		96	63	110	1.4	71	0.9	64.5	14.6	12.7
その他		98	80	108	1.3	88	1.1	81.5	10.2	10.0
計		7,215	7,026	8,017	100.0	7,777	100.0	97.0	11.1	10.7

### 3. 公共交通事業の経営状況（総括）

法適用企業及び法非適用企業を通じた公共交通事業の経営状況は、次のとおりである。

(単位：事業、億円)

区分	年度	R3 (A)			R4 (B)			差引 (B-A)			
		項目	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)			(13)	(37)	(50)	(23)	(39)	(62)	(10)	(2)	(12)
黒字額			33	6	39	176	5	181	143	△2	141
(事業数)			(34)	(1)	(35)	(24)	(-)	(24)	(△10)	(△1)	(△11)
赤字額			410	0	410	110	-	110	△300	△0	△301
(事業数)			(47)	(38)	(85)	(47)	(39)	(86)	(-)	(1)	(1)
収支			△377	6	△371	66	5	71	443	△1	442

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（未開業のものを除く。）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

### 4. 法適用企業の経営状況

#### (1) 損益収支の状況

##### ア 総括

##### (ア) 純損益

総収益は5,922億84百万円で、前年度（5,374億75百万円）に比べ548億9百万円、10.2%増

加している。一方、総費用は5,856億82百万円で、前年度（5,751億36百万円）に比べ105億47百万円、1.8%増加している。この結果、純損益は66億2百万円の黒字（前年度376億61百万円の赤字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は23事業（前年度13事業）で、その額は175億74百万円（前年度33億17百万円）、純損失を生じた事業数は24事業（前年度34事業）で、その額は109億72百万円（前年度409億78百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は5,894億66百万円で、前年度（5,359億92百万円）に比べ534億74百万円、10.0%増加している。一方、経常費用は5,851億84百万円で、前年度（5,735億10百万円）に比べ116億73百万円、2.0%増加している。この結果、経常損益は、42億83百万円の黒字（前年度375億18百万円の赤字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は22事業（前年度11事業）で、その額は168億3百万円（前年度29億96百万円）、経常損失を生じた事業数は25事業（前年度36事業）で、その額は125億20百万円（前年度405億14百万円）となっている。

また、経常収支比率は100.7%で、前年度（93.5%）に比べ7.2ポイント上昇している。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は31事業（前年度32事業）であり、その額は1兆4,821億51百万円で、前年度（1兆4,882億9百万円）に比べ60億59百万円、0.4%減少している。

また、不良債務を有する事業数は10事業（前年度同数）であり、その額は690億4百万円で、前年度（683億55百万円）に比べ6億49百万円、0.9%増加している。（第10表）

第10表 交通事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H30	R1	R2	R3	R4	増減率			
						(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$			
総収益			670,572	658,712	505,672	537,475	592,284	10.2			
経常収益			666,657	657,711	503,976	535,992	589,466	10.0			
営業収益			584,068	580,140	421,496	453,456	506,081	11.6			
特別利益			3,914	1,000	1,696	1,482	2,817	90.1			
総費用			588,394	594,880	582,121	575,136	585,682	1.8			
経常費用			586,839	592,172	581,120	573,510	585,184	2.0			
営業費用			539,930	553,148	545,261	540,551	554,181	2.5			
特別損失			1,555	2,708	1,000	1,625	499	△69.3			
経常損益			79,819	65,539	△77,144	△37,518	4,283	111.4			
経常利益	(25)	88,229	(19)	74,416	(7)	106	(11)	2,996	(22)	16,803	460.9
経常損失	(22)	8,410	(27)	8,877	(40)	77,250	(36)	40,514	(25)	12,520	△69.1
特別損益		2,359		△1,708		696		△143		2,319	1,722.6
純損益		82,178		63,831		△76,449		△37,661		6,602	117.5
純利益	(23)	91,282	(19)	74,688	(7)	94	(13)	3,317	(23)	17,574	429.8
純損失	(24)	9,104	(27)	10,857	(40)	76,542	(34)	40,978	(24)	10,972	△73.2
累積欠損金	(24)	1,467,764	(27)	1,389,214	(31)	1,453,451	(32)	1,488,209	(31)	1,482,151	△0.4
不良債務	(7)	63,293	(8)	59,536	(9)	65,950	(10)	68,355	(10)	69,004	0.9
総事業数		47		46		47		47		47	-
うち未開業		-		-		-		-		-	-
経常収支比率		113.6		111.1		86.7		93.5		100.7	-
総収支比率		114.0		110.7		86.9		93.5		101.1	-

(注)1. ( )書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

## イ バス事業

### (ア) 純損益

総収益は1,556億15百万円で、前年度（1,436億91百万円）に比べ119億24百万円、8.3%増加している。一方、総費用は1,592億94百万円で、前年度（1,606億64百万円）に比べ13億70百万円、0.9%減少している。この結果、純損益は36億79百万円の赤字（前年度169億73百万円の赤字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は12事業（前年度6事業）で、その額は15億10百万円（前年度87百万円）、純損失を生じた事業数は12事業（前年度18事業）で、その額は51億89百万円（前年度170億60百万円）となっている。

### (イ) 経常損益

経常収益は1,540億37百万円で、前年度（1,433億2百万円）に比べ107億35百万円、7.5%増加している。一方、経常費用は1,592億10百万円で、前年度（1,598億27百万円）に比べ6億17百万円、0.4%減少している。この結果、経常損益は、51億73百万円の赤字（前年度165億25百万円の赤字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は11事業（前年度6

事業)で、その額は6億48百万円(前年度79百万円)、経常損失を生じた事業数は13事業(前年度18事業)で、その額は58億21百万円(前年度166億4百万円)となっている。

また、経常収支比率は96.8%で、前年度(89.7%)に比べ7.1ポイント上昇している。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は15事業(前年度17事業)であり、その額は848億97百万円で、前年度(808億97百万円)に比べ40億円、4.9%増加している。累積欠損金比率は64.7%で、前年度(66.5%)に比べ1.8ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業数は4事業(前年度同数)であり、その額は81億85百万円で、前年度(79億96百万円)に比べ1億89百万円、2.4%増加している。(第11表)

第11表 バス事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H30	R1	R2	R3	R4	増減率				
						(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$				
総収益			166,033	161,646	134,908	143,691	155,615	8.3				
経常収益			164,095	161,240	134,523	143,302	154,037	7.5				
営業収益			147,869	145,704	113,455	121,672	131,311	7.9				
うち旅客運輸収益			137,043	134,205	102,006	110,122	120,022	9.0				
国庫（県）補助金			490	517	2,576	1,922	3,856	100.6				
他会計補助金			12,307	11,650	14,881	16,051	14,717	△8.3				
長期前受金戻入			1,198	1,117	1,298	1,190	1,479	24.3				
特別利益			1,939	406	385	389	1,578	306.0				
総費用			160,629	163,898	161,192	160,664	159,294	△0.9				
経常費用			160,217	163,730	160,656	159,827	159,210	△0.4				
営業費用			158,637	162,133	159,008	158,157	157,455	△0.4				
うち	職員給与と 減価償却費		86,127	86,965	88,600	86,293	84,428	△2.2				
			11,086	12,122	13,810	13,439	12,224	△9.0				
支払利息			200	144	109	98	106	8.6				
特別損失			412	168	536	837	84	△90.0				
経常損益			3,878	△2,490	△26,133	△16,525	△5,173	68.7				
経常利益		(13)	5,293	(8)	1,727	(5)	79	(6)	79	(11)	648	716.7
経常損失		(12)	1,415	(16)	4,217	(19)	26,212	(18)	16,604	(13)	5,821	△64.9
特別損益			1,526	238	△150	△448	1,494	433.2				
純損益			5,404	△2,252	△26,283	△16,973	△3,679	78.3				
純利益		(12)	6,878	(8)	1,954	(5)	79	(6)	87	(12)	1,510	1,637.0
純損失		(13)	1,474	(16)	4,206	(19)	26,362	(18)	17,060	(12)	5,189	△69.6
累積欠損金		(9)	51,459	(12)	51,090	(16)	66,310	(17)	80,897	(15)	84,897	4.9
不良債務		(4)	7,231	(4)	7,769	(4)	7,730	(4)	7,996	(4)	8,185	2.4
総事業数			25	24	24	24	24	-				
うち建設中			-	-	-	-	-	-				
経常収支比率			102.4	98.5	83.7	89.7	96.8	-				
総収支比率			103.4	98.6	83.7	89.4	97.7	-				
総事業数	経常損失を生じた事業数		48.0	66.7	79.2	75.0	54.2	-				
（建設中を	純損失を生じた事業数		52.0	66.7	79.2	75.0	50.0	-				
除く）に	累積欠損金を有する事業数		36.0	50.0	66.7	70.8	62.5	-				
対する割	不良債務を有する事業数		16.0	16.7	16.7	16.7	16.7	-				
合												
営業収益に	経常損失比率		1.0	2.9	23.1	13.6	4.4	-				
対する割	累積欠損金比率		34.8	35.1	58.4	66.5	64.7	-				
	不良債務比率		4.9	5.3	6.8	6.6	6.2	-				

(注)1. ( )書は、当該項目に該当する事業数である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

## ウ 都市高速鉄道事業

### (ア) 純損益

総収益は4,098億34百万円で、前年度（3,704億96百万円）に比べ393億37百万円、10.6%増加している。一方、総費用は3,993億95百万円で、前年度（3,888億82百万円）に比べ105億13百万円、2.7%増加している。この結果、純損益は104億39百万円の黒字（前年度183億85百万円の赤字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は4事業（前年度3事業）で、その額は154億59百万円（前年度28億93百万円）、純損失を生じた事業数は5事業（前年度6事業）で、その額は50億20百万円（前年度212億79百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は4,087億2百万円で、前年度(3,698億58百万円)に比べ388億45百万円、10.5%増加している。一方、経常費用は3,989億99百万円で、前年度(3,881億59百万円)に比べ108億40百万円、2.8%増加している。この結果、経常損益は97億4百万円の黒字(前年度183億2百万円の赤字)となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は4事業(前年度3事業)で、その額は156億5百万円(前年度27億82百万円)、経常損失を生じた事業数は5事業(前年度6事業)で、その額は59億1百万円(前年度210億84百万円)となっている。

また、経常収支比率は102.4%で、前年度(95.3%)に比べ7.1ポイント上昇している。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は8事業(前年度同数)であり、その額は1兆3,727億26百万円で、前年度(1兆3,833億10百万円)に比べ105億84百万円、0.8%減少している。累積欠損金比率は383.5%で、前年度(436.2%)に比べ52.7ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業数は5事業(前年度同数)であり、その額は607億51百万円で、前年度(602億56百万円)に比べ4億95百万円、0.8%増加している。(第12表)



第12表 都市高速鉄道事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H30	R1	R2	R3	R4	増減率
						(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
総収益			480,800	474,750	350,362	370,496	409,834	10.6
経常収益			478,941	474,216	349,218	369,858	408,702	10.5
営業収益			417,449	415,952	294,210	317,144	357,979	12.9
うち旅客運輸収益			389,173	387,491	268,572	291,735	331,968	13.8
国庫（県）補助金			36	49	793	750	1,517	102.3
他会計補助金			23,074	19,463	17,317	15,633	13,506	△13.6
長期前受金戻入			35,879	35,251	34,443	33,649	33,331	△0.9
特別利益			1,859	534	1,144	639	1,131	77.1
総費用			402,162	407,491	396,355	388,882	399,395	2.7
経常費用			402,129	404,993	395,954	388,159	398,999	2.8
営業費用			359,639	369,003	364,926	361,250	375,471	3.9
うち	職員給与費 減価償却費		92,375	94,692	95,169	94,279	94,635	0.4
			146,938	147,173	148,383	146,829	149,059	1.5
支払利息			40,880	33,555	29,311	25,422	22,168	△12.8
特別損失			33	2,498	402	723	396	△45.2
経常損益			76,812	69,223	△46,736	△18,302	9,704	153.0
経常利益			(7) 82,382	(7) 72,182	(0) -	(3) 2,782	(4) 15,605	460.9
経常損失			(2) 5,570	(2) 2,959	(9) 46,736	(6) 21,084	(5) 5,901	△72.0
特別損益			1,826	△1,964	742	△84	735	976.9
純損益			78,638	67,259	△45,993	△18,385	10,439	156.8
純利益			(7) 84,207	(7) 72,206	(0) -	(3) 2,893	(4) 15,459	434.3
純損失			(2) 5,569	(2) 4,947	(9) 45,993	(6) 21,279	(5) 5,020	△76.4
累積欠損金			(8) 1,399,287	(8) 1,319,469	(8) 1,365,127	(8) 1,383,310	(8) 1,372,726	△0.8
不良債務			(3) 56,062	(4) 51,767	(4) 58,200	(5) 60,256	(5) 60,751	0.8
総事業数			9	9	9	9	9	-
うち未開業			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			119.1	117.1	88.2	95.3	102.4	-
総収支比率			119.6	116.5	88.4	95.3	102.6	-
総事業数	経常損失を生じた事業数		22.2	22.2	100.0	66.7	55.6	-
（建設中を除く）	純損失を生じた事業数		22.2	22.2	100.0	66.7	55.6	-
に対する割合	累積欠損金を有する事業数		88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	-
	不良債務を有する事業数		33.3	44.4	44.4	55.6	55.6	-
営業収益に対する割合	経常損失比率		1.3	0.7	15.9	6.6	1.6	-
	累積欠損金比率		335.2	317.2	464.0	436.2	383.5	-
	不良債務比率		13.4	12.4	19.8	19.0	17.0	-

(注)1. ( )書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。  
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

## エ 路面電車事業

### (ア) 純損益

総収益は140億65百万円で、前年度（117億28百万円）に比べ23億37百万円、19.9%増加している。一方、総費用は137億40百万円で、前年度（123億13百万円）に比べ14億27百万円、11.6%増加している。この結果、純損益は3億24百万円の黒字（前年度5億86百万円の赤字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は3事業（前年度1事業）で、その額は4億19百万円（前年度1億93百万円）、純損失を生じた事業数は2事業（前年度4事業）で、その額は95百万円（前年度7億79百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は139億77百万円で、前年度（113億9百万円）に比べ26億68百万円、23.6%増加している。一方、経常費用は137億34百万円で、前年度（123億11百万円）に比べ14億23百万円、11.6%増加している。この結果、経常損益は2億43百万円の黒字（前年度10億1百万円の赤字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は3事業（前年度なし）で、その額は3億57百万円、経常損失を生じた事業数は2事業（前年度は全事業で経常損失）で、その額は1億14百万円（前年度10億1百万円）となっている。

また、経常収支比率は101.8%で、前年度(91.9%)に比べ9.9ポイント上昇している。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は3事業（前年度同数）であり、その額は31億24百万円で、前年度（31億88百万円）に比べ64百万円、2.0%減少している。累積欠損金比率は43.1%で、前年度（52.2%）に比べ9.1ポイント低下している。

また、前年度に引き続き不良債務を有する事業はない。（第13表）

第13表 路面電車事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H30	R1	R2	R3	R4	増減率			
						(A)	(B)	(B)-(A) (A)			
総収益			12,651	11,139	9,788	11,728	14,065	19.9			
経常収益			12,634	11,103	9,713	11,309	13,977	23.6			
営業収益			8,539	8,269	5,799	6,108	7,248	18.7			
うち旅客運輸収益			7,546	7,414	4,371	4,746	5,511	16.1			
国庫（県）補助金			-	2	247	307	407	32.4			
他会計補助金			827	805	781	938	1,031	9.9			
長期前受金戻入			850	880	1,001	915	952	4.0			
特別利益			17	36	74	418	88	△79.1			
総費用			13,484	11,438	11,590	12,313	13,740	11.6			
経常費用			12,612	11,412	11,554	12,311	13,734	11.6			
営業費用			10,344	10,435	9,795	9,500	9,564	0.7			
うち											
職員給与費			4,550	4,167	4,233	4,171	4,043	△3.1			
減価償却費			2,381	2,406	2,314	2,286	2,303	0.7			
支払利息			52	46	40	36	35	△4.1			
特別損失			872	25	37	3	7	152.0			
経常損益			22	△309	△1,840	△1,001	243	124.3			
経常利益	(3)	410	(2)	367	(-)	(-)	(3)	357	皆増		
経常損失	(2)	388	(3)	676	(5)	1,840	(5)	1,001	(2)	114	△88.6
特別損益		△854		10	38		416	81	△80.5		
純損益		△832		△299	△1,803		△586	324	155.4		
純利益	(1)	5	(2)	388	(-)	(1)	193	(3)	419	117.1	
純損失	(4)	838	(3)	687	(5)	1,803	(4)	779	(2)	95	△87.8
累積欠損金	(3)	856	(3)	1,543	(3)	2,831	(3)	3,188	(3)	3,124	△2.0
不良債務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-	-	-
総事業数		5		5	5	5	5	5	-		
うち建設中		-		-	-	-	-	-	-		
経常収支比率		100.2		97.3	84.1	91.9	101.8	-			
総収支比率		93.8		97.4	84.4	95.2	102.4	-			
総事業数	経常損失を生じた事業数	40.0		60.0	100.0	100.0	40.0	-			
（建設中を	純損失を生じた事業数	80.0		60.0	100.0	80.0	40.0	-			
除く）対	累積欠損金を有する事業数	60.0		60.0	60.0	60.0	60.0	-			
する割合	不良債務を有する事業数	-		-	-	-	-	-			
営業収益に	経常損失比率	4.5		8.2	31.7	16.4	1.6	-			
対する割合	累積欠損金比率	10.0		18.7	48.8	52.2	43.1	-			
不良債務比率		-		-	-	-	-	-			

(注)1. ( )書は、当該項目に該当する事業数である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

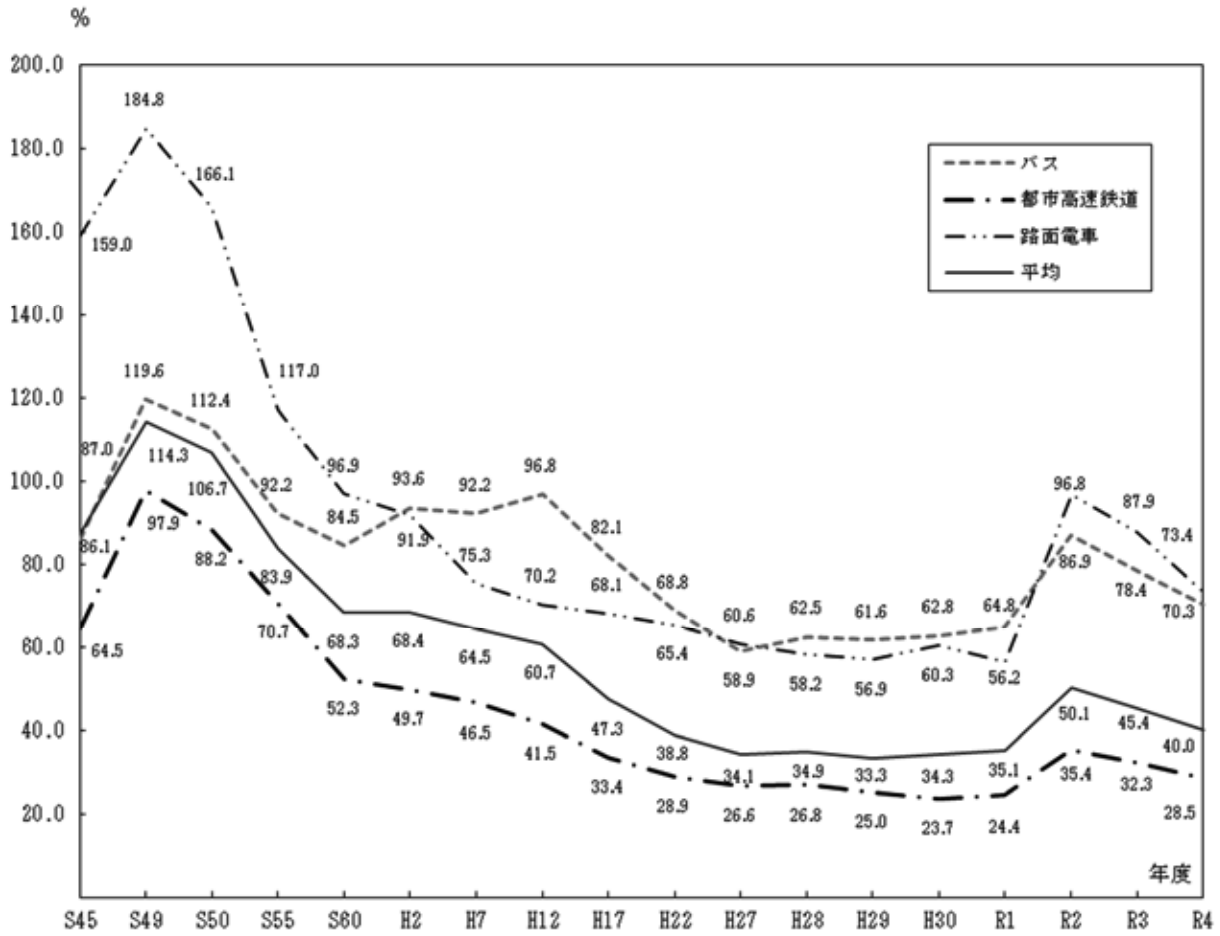
## (2) 職員給与費

職員給与費は1,859億35百万円で、前年度（1,876億87百万円）に比べ17億52百万円、0.9%減少している。

また、旅客運輸収益に対する職員給与費の割合は、昭和49年度以降全体としてはおおむね低下傾向にあり、令和4年度は40.0%で、前年度（45.4%）に比べ5.4ポイント低下している。

なお、この割合を事業別にみると、バスが70.3%（前年度78.4%）、都市高速鉄道が28.5%（前年度32.3%）、路面電車が73.4%（前年度87.9%）となっている。（第14表）

第14表 旅客運輸収益に対する職員給与費の割合



(3) 旅客運輸収益の状況（バス・都市高速鉄道・路面電車）

令和4年度については、バス1事業で運賃改定が行われている。（第15表）

3事業全体での乗客1人当たり運賃支払額は、前年度から1.3%増加しており、旅客運輸収益は4,575億円で、前年度（4,066億3百万円）に比べ12.5%増加している。営業費用は5,424億89百万円で、前年度（5,289億7百万円）に比べ2.6%増加している。旅客運輸収益に対する営業費用の割合を事業別にみると、バスが131.2%、都市高速鉄道が113.1%、路面電車が173.5%となっており、3事業全体で118.6%となっている。（第16表及び第17表）

第15表 公営交通事業の運賃改定の状況

事業	項目	全事業数	運賃改定事業数			改定事業数の割合		
			R2	R3	R4	R2	R3	R4
バス		23	-	-	1	-	-	4.3%
都市高速鉄道		8	-	-	-	-	-	-
路面電車		5	-	-	-	-	-	-
計		36	-	-	1	-	-	2.8%

- (注)1. 改定事業数の割合は、当該年度の事業数に対する割合である。  
 2. 事業数は建設中の事業及び想定企業会計を含まない。  
 3. 事業数は消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定の事業を含まない。

第16表 乗客1人当たり運賃支払額と経常費用の増加率

(単位：円、%)

事業	項目	運賃支払額					R4経常費用の増加率	
		R2(A)	R3(B)	R4(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	対R2	対R3
バス		155.39	159.65	161.88	104.2	101.4	99.1	99.6
都市高速鉄道		153.65	155.78	157.70	102.6	101.2	100.8	102.8
路面電車		135.97	135.31	136.88	100.7	101.2	118.9	111.6
3事業全体		153.88	156.53	158.49	103.0	101.3	100.7	102.1

第17表 旅客運輸収益と費用

(単位：百万円、%)

事業	項目	旅客運輸収益 (A)	営業費用 (B)	(B)/(A)	営業外費用		主な費用					
					(C)	(C)/(A)	職員給与費 (D)	(D)/(A)	減価償却費 (E)	(E)/(A)	支払利息 (F)	(F)/(A)
バス		120,022	157,455	131.2	1,756	1.5	84,428	70.3	12,224	10.2	106	0.1
都市高速鉄道		331,968	375,471	113.1	23,528	7.1	94,635	28.5	149,059	44.9	22,168	6.7
路面電車		5,511	9,564	173.5	4,170	75.7	4,043	73.4	2,303	41.8	35	0.6
	計	457,500	542,489	118.6	29,454	6.4	183,106	40.0	163,586	35.8	22,308	4.9

#### (4) 資本収支

##### ア 総括

資本的支出の総額は3,598億7百万円で、前年度(4,090億5百万円)に比べ491億98百万円、12.0%減少している。このうち建設改良費は1,684億34百万円で、前年度(1,797億36百万円)に比べ113億2百万円、6.3%減少、企業債償還金は1,859億54百万円で、前年度(2,216億73百万円)に比べ357億19百万円、16.1%減少、その他が54億19百万円で、前年度(75億96百万円)に比べ21億77百万円、28.7%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金2,013億47百万円(前年度2,238億28百万円)、損益勘定留保資金等の内部資金1,112億82百万円(前年度1,264億53百万円)の合計3,126億29百万円で、前年度(3,502億81百万円)に比べ376億52百万円、10.7%減少している。この結果、財源不足額は471億78百万円(前年度587億25百万円)となっている。(第18表)

##### イ バス事業

資本的支出の総額は212億53百万円で、前年度(208億96百万円)に比べ3億57百万円、1.7%増加している。このうち建設改良費は119億49百万円で、前年度(135億64百万円)に比べ16億15百万円、11.9%減少、企業債償還金は81億89百万円で、前年度(60億68百万円)に比べ21億22百万円、35.0%増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金112億23百万円(前年度136億8百万円)、損益勘定留保資金等の内部資金76億95百万円(前年度40億63百万円)の合計189億18百万円で、前年度(176億71百万円)に比べ12億47百万円、7.1%増加している。この結果、財源不足額は23億34百万円(前年度32億25百万円)となっている。

## ウ 都市高速鉄道事業

資本的支出の総額は3,245億2百万円で、前年度（3,748億13百万円）に比べ503億11百万円、13.4%減少している。このうち建設改良費は1,492億17百万円で、前年度（1,626億33百万円）に比べ134億16百万円、8.2%減少、企業債償還金は1,712億97百万円で、前年度（2,061億64百万円）に比べ348億67百万円、16.9%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金1,805億42百万円（前年度2,044億31百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金991億52百万円（前年度1,149億57百万円）の合計2,796億95百万円で、前年度（3,193億88百万円）に比べ396億93百万円、12.4%減少している。この結果、財源不足額は448億7百万円（前年度554億25百万円）となっている。

第18表 交通事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	増減率
							$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
資本的支出					(A)	(B)	
建設改良費		125,100	153,825	174,055	179,736	168,434	△6.3
企業債償還金		592,961	244,701	254,160	221,673	185,954	△16.1
(うち建設改良のための企業債償還金)		501,126	143,059	164,254	137,643	117,756	△14.4
その他		64,961	25,713	7,861	7,596	5,419	△28.7
計		783,022	424,240	436,077	409,005	359,807	△12.0
同財源うち							
内部資金		580,638	200,461	138,015	126,453	111,282	△12.0
外部資金		172,420	196,533	243,763	223,828	201,347	△10.0
企業債		106,767	131,795	165,891	148,964	123,391	△17.2
(うち建設改良のための企業債)		54,962	73,427	115,807	102,600	95,582	△6.8
他会計出資金		23,158	25,809	30,776	32,362	29,744	△8.1
他会計負担金		1,268	1,548	1,351	1,148	1,238	7.8
他会計借入金		5,043	43	44	62	-	皆減
他会計補助金		14,559	15,278	15,699	14,854	16,373	10.2
国庫(県)補助金		4,570	5,107	7,289	5,299	6,336	19.6
翌年度繰越財源充当額(△)		3,163	3,980	3,631	2,153	3,950	83.5
計		753,058	396,994	381,778	350,281	312,629	△10.7
(実質財源不足額)		(29,965)	(27,245)	(54,299)	(58,725)	(47,178)	△19.7
財源不足額		29,965	27,245	54,299	58,725	47,178	△19.7

(注)1. 内部資金=補填財源-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

法非適用企業には、船舶運航事業の39事業（前年度38事業）がある。その経営状況を見ると、総収益は111億88百万円で、前年度（100億82百万円）に比べ11億5百万円、11.0%増加しており、総費用は101億40百万円で、前年度（93億42百万円）に比べ7億97百万円、8.5%増加している。資本的収入は15億96百万円で、前年度（8億50百万円）に比べ7億45百万円、87.7%増加しており、このうち、地方債が6億78百万円で、前年度（1億36百万円）に比べ5億41百万円、397.4%

増加している。一方、資本的支出は27億32百万円で、前年度（11億40百万円）に比べ15億91百万円、139.6%増加しており、このうち、建設改良費が17億17百万円で、前年度（2億19百万円）に比べ14億98百万円、682.6%増加、地方債償還金が10億14百万円で、前年度（8億91百万円）に比べ、1億23百万円、13.8%増加している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は39事業（前年度37事業）で、その額は4億92百万円（前年度6億46百万円）、赤字を生じた事業はない（前年度1事業）。（第19表）

第19表 交通事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3	R4	増減率
							$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
					(A)	(B)	
収 益 的 収 支	総 収 益	9,426	10,962	9,249	10,082	11,188	11.0
	営 業 収 益	4,349	4,514	3,211	3,312	3,971	19.9
	うち 料 金 収 入	4,283	4,292	3,135	3,239	3,850	18.9
	他 会 計 繰 入 金	1,512	1,791	2,024	1,983	2,105	6.1
	総 費 用	9,171	10,575	9,288	9,342	10,140	8.5
	営 業 費 用	8,915	10,418	9,127	9,151	9,859	7.7
支 出	うち 職 員 給 与 費	3,452	3,497	3,492	3,505	3,517	0.4
	収 支 差 引	254	387	△39	740	1,048	41.7
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,479	1,959	839	850	1,596	87.7
	地 方 債	647	719	151	136	678	397.4
	他 会 計 繰 入 金	341	438	379	456	646	41.6
	資 本 的 支 出	1,875	2,534	1,627	1,140	2,732	139.6
	建 設 改 良 費	1,048	1,759	829	219	1,717	682.6
	地 方 債 償 還 金	668	731	792	891	1,014	13.8
収 支 差 引	△396	△575	△788	△290	△1,136	△291.6	
実 質 収 支	黒 字	705	627	571	646	492	△23.9
	赤 字	-	262	476	48	-	皆減
収 益 的 収 支 比 率		95.8	97.0	91.8	98.5	100.3	-
赤 字 比 率		-	5.8	14.8	1.4	-	-
事 業 数		39	39	38	38	39	2.6
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		10	4	10	9	7	△22.2
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		-	1	2	1	-	皆減

（注）事業数は、決算対象事業数である。

## 6. 他会計繰入金

他会計からの繰入金についてみると、経常収益において327億32百万円（繰入金比率5.4%）で、前年度（359億55百万円）に比べ32億23百万円、9.0%減少、総収益においても特別利益となる他会計からの繰入金がなかったことから、経常収益と同数値となっている。また、資本的収入において480億円（繰入金比率23.9%）で、前年度（488億83百万円）に比べ8億82百万円、1.8%減少している。また、他会計からの繰入金の合計は807億33百万円（繰入金比率10.0%）で、前年度（848億38百万円）に比べ41億5百万円、4.8%減少している。

これを事業別にみると、バスでは162億29百万円（繰入金比率9.7%）で、前年度（180億15百万円）に比べ17億86百万円、9.9%減少、都市高速鉄道では579億21百万円（繰入金比率9.9%）で、前年度（614億14百万円）に比べ34億92百万円、5.7%減少、路面電車では26億52百万円（繰入金比率14.8%）で、前年度（23億57百万円）に比べ2億96百万円、12.5%増加している。

また、法適用企業における繰入金の総額は779億82百万円（繰入金比率9.9%）で、前年度（823億99百万円）に比べ44億16百万円、5.4%減少している。（第20表）

第20表 他会計繰入金の状況

### (1) 事業別

(単位：百万円、%)

項目	事業名	交通事業 合計	法適用 企業	事業別					法非適用企業 (船舶)
				バス	都市高速鉄道	路面電車	モノレール等	船舶	
他会計からの繰入金	経常収益 (a)	32,732	30,627	15,479	13,506	1,318	34	291	2,105
	他負担金	1,091	1,091	762	-	287	-	42	-
	補助金	31,641	29,536	14,717	13,506	1,031	34	249	2,105
	特別利益 (b)	-	-	-	-	-	-	-	-
	か補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本的収入 (c)	48,000	47,355	750	44,415	1,334	687	168	646
	の出資金	29,744	29,744	276	28,781	-	687	-	-
	繰負担金	1,238	1,238	-	-	1,238	-	-	-
	入借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
	補助金	17,019	16,373	474	15,634	97	-	168	646
計 (a)+(b)+(c) (d)	80,733	77,982	16,229	57,921	2,652	721	459	2,750	
経常収益 (e)	600,654	589,466	154,037	408,702	13,977	7,066	5,683	11,188	
総収益 (f)	603,471	592,284	155,615	409,834	14,065	7,066	5,704	11,188	
資本的収入 (g)	200,625	199,029	11,853	177,620	3,813	5,573	170	1,596	
繰入金比率	経常収益 (a)/(e)	5.4	5.2	10.0	3.3	9.4	0.5	5.1	18.8
	総収益 ((a)+(b))/(f)	5.4	5.2	9.9	3.3	9.4	0.5	5.1	18.8
	資本的収入 (c)/(g)	23.9	23.8	6.3	25.0	35.0	12.3	98.6	40.5
	計 (d)/((f)+(g))	10.0	9.9	9.7	9.9	14.8	5.7	7.8	21.5

(注)1. 料金収入となる繰入金は含まない。

2. 経常収益とは、法非適用企業においては総収益である。



(2) 年度別推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度 項目	H30		R1		R2		R3		R4	
		金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
他 会 計 か ら の 繰 入 金	経常収益 (a)	37,377	△12.0	33,216	△11.1	34,340	3.4	33,972	△1.1	30,627	△9.8
	負担金	1,044	0.1	1,089	4.3	1,135	4.2	1,059	△6.7	1,091	3.0
	補助金	36,333	△12.3	32,127	△11.6	33,205	3.4	32,913	△0.9	29,536	△10.3
	資本費繰入収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特別利益 (b)	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-
	補助金	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本的収入 (c)	44,029	△17.7	42,679	△3.1	47,869	12.2	48,427	1.2	47,355	△2.2
	出資金	23,159	△6.5	25,809	11.4	30,776	19.2	32,362	5.2	29,744	△8.1
	負担金	1,268	△3.4	1,548	22.1	1,351	△12.7	1,148	△15.0	1,238	7.8
	借入金	5,043	△51.0	43	△99.1	44	2.3	62	40.9	-	皆減
補助金	14,559	△15.1	15,279	4.9	15,699	2.7	14,855	△5.4	16,373	10.2	
計	(a)+(b)+(c) (d)	81,406	△24.2	75,895	△6.8	82,209	8.3	82,399	0.2	77,982	△5.4
繰入	経常収益 (e)	666,657	△22.0	657,711	△1.3	503,976	△23.4	535,992	6.4	589,466	10.0
金	総収益 (f)	670,572	△25.9	658,712	△1.8	505,672	△23.2	537,475	6.3	592,284	10.2
比率	資本的収入 (g)	169,614	△22.9	193,725	14.2	241,817	24.8	223,113	△7.7	199,029	△10.8
	経常収益 (a)/(e)	5.6	-	5.1	-	6.8	-	6.3	-	5.2	-
	総収益 ((a)+(b))/(f)	5.6	-	5.0	-	6.8	-	6.3	-	5.2	-
	資本的収入 (c)/(g)	26.0	-	22.0	-	19.8	-	21.7	-	23.8	-
	計 (d)/((f)+(g))	9.7	-	8.9	-	11.0	-	10.8	-	9.9	-

(注) 料金収入となる繰入金は含まない。

7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

交通事業においては、1会計（前年度3会計）が対象となっている。（第21表）

第21表 交通事業における経営健全化基準以上である会計数

	R2年度	R3年度	R4年度
経営健全化基準以上 事業会計数	3 / 79	3 / 79	1 / 80

(注) 分母は、交通事業における会計数である。

## 4. 電 気 事 業

### I 概要及び沿革

公営電気事業は、明治24年に京都市が水力発電を行ったことに始まり、その後各地で公営電気事業が設置され、一般の需要に応じ電気を供給していた。しかし、戦時体制下における電力の国家管理により、そのほとんどは日本発送電株式会社（昭和14年設立）及び各配電会社（昭和17年ブロック別に9社設立）に吸収・合併された。

昭和25年11月、電気事業再編成令及び公益事業令が公布され、民営の電力会社により、発電や送変電、一般需要家への電力供給を一貫して行うこととなり、その結果、公営電気事業者は、国土の総合的な開発、利用、保全のための河川総合開発事業に参画することによる卸供給へと事業形態を変更し、現在は電力システム改革のもと、発電事業として今日に至っている。

近年では、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー導入促進の取組が加速化されてきており、公営電気事業者の再生可能エネルギー導入に向けた取組も期待されるところである。

### II 現状と課題

#### 1. 規制緩和の進展及び電力システム改革

##### (1) 現状

平成7年、平成11年及び平成15年に電気事業法が改正され、卸電気事業の参入許可の原則撤廃、電力小売の部分自由化及びその担い手となる特定規模電気事業の創設など、電力分野における規制緩和が進展してきた。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災とこれに伴う原発事故を契機に従来の電力システムの抱える様々な限界が明らかになる中で、これまでのエネルギー政策をゼロベースで見直し、現在及び将来の国民生活に責任あるエネルギー政策を構築していく一環として、再生可能エネルギーの導入や電力システム改革の取組が進められている。

電力システム改革の推進に当たっては、①広域系統運用の拡大、②小売及び発電の全面自由化、③法的分離の方針による送配電部門の中立性の一層の確保、という3本柱からなる改革を行うこととされ、平成25年に広域的運営推進機関の設置及び第2段階・第3段階の改革のプログラム規定を定めた「電気事業法の一部を改正する法律」が成立し、平成26年に電気の小売業への参入規制の撤廃のほか、電気事業の類型の見直し等を定める「電気事業法等の一部を改正する法律」が成立した。そして、平成27年に送配電部門の中立化及び料金規制の撤廃等を定める「電気事業法等の一部を改正する等の法律」が成立し、平成28年4月1日から施行されている。これにより、電気事業の類型が抜本的に見直され、電気事業法に定められる電気事業は「小売電気事業」「一般送配電事業」「送電事業」「特定送配電事業」「発電事業」の5つに再編され、卸規制の撤廃、小売の全面自由化等が開始となった。

さらに、「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」（エネルギー供給強靱化法）が令和2年6月5日に成立し、令和4年4月1日から施行

されている。これにより、電気事業法の定める電気事業類型に「配電事業」「特定卸供給事業」が追加された。また、電気事業法改正を含む「安定的なエネルギー需要構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律」が令和4年5月13日に成立し、令和5年4月に施行され、一定規模以上の系統用蓄電池を用いた蓄電事業が電気事業法上の「発電事業」に位置付けられた。

## (2) 課題

現在、公営電気事業者の発電量のほとんどは水力発電が占めており、その水力発電を行っている公営電気事業者の多くは、旧一般電気事業者との長期基本契約に基づき、総括原価の考え方に準じた料金単価で売電を行っているが、当該基本契約期間終了後は、市場価格を反映した料金となり、収入が変動するリスクがあることから、安定的な収入を確保するための方策が求められることになる。したがって、卸規制の撤廃等の経営環境の大きな変化に的確に対処できるよう、電力システム改革の進展を踏まえ、経営指標を他団体と比較する等、経営の総点検を行い、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、徹底したコスト削減等の経営効率化に取り組むとともに、民間譲渡等も含め、事業のあり方に関する検討を適切に行う必要がある。

また、その上で、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していく場合には、中長期的な経営の基本計画として策定した「経営戦略」を、その取組等の状況を踏まえつつより質の高いものに改定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

## 2. 再生可能エネルギーの導入について

### (1) 現状

再生可能エネルギーは太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等、自然界から得られる持続可能なエネルギーである。石油、天然ガス等の化石燃料や原子力の代替エネルギーとして期待されており、現在導入が進められている。かかる状況を踏まえ、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立し、平成24年7月1日から固定価格買取制度（FIT制度）が開始された。当該制度は、太陽光、風力、水力等の再生可能エネルギーにより発電された電気について、固定価格で買い取ることを電気事業者に義務付けるものである。制度開始後、新たに太陽光発電を行う公営電気事業者が増加している。

### (2) 課題

FIT制度は通常要する経費や利潤を踏まえて、調達価格が定められているため、売電事業に要する経費を料金収入で賄うことが可能である。しかし、再生可能エネルギーを利用した売電事業を実施する場合、発電設備の設置場所の選定、天候の変動、機器の故障、契約時点による買取価格の変動や送電網への接続可否など、様々なコストやリスクがあることから、十分な調査により発電量や売電収入を的確に把握し想定されるコストと比較するなど、事業性の有無を勘案して実施することが必要である。

また、F I T制度については、近年、太陽光発電の買取価格が下落傾向であることに加え、未稼働案件の発生を踏まえた新認定制度の創設や、価格決定方式の変更等を定めた「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律」が平成28年5月25日に成立し、平成29年4月1日から施行された。さらに、エネルギー供給強靱化法の成立により、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に改正され、F I T制度に加え、新たに市場価格に一定のプレミアムを上乗せして交付する制度（F I P制度）が創設された。

今後F I P制度の適用を受ける施設については、市場価格を反映した料金となるため、中長期の経営見通しを立て、経営指標を他団体と比較する等、経営の総点検を行い民間譲渡等も含め、事業のあり方に関する検討を適切に行う必要がある。

### Ⅲ 令和4年度決算の概況

#### 1. 事業数及び業務の状況

令和4年度において地方公共団体が経営する電気事業の数は99事業（前年度97事業）である。施設数は500箇所（建設中を含む。）で、前年度（502箇所）に比べ2箇所減少、最大出力の合計が2,637千kW（建設中を含む。）で、前年度（2,668千kW）に比べ31千kW減少、年間発電電力量が7,178百万kWhで、前年度（7,454百万kWh）に比べ275百万kWh減少、年間売電電力量が7,029百万kWhで、前年度（7,300百万kWh）に比べ271百万kWh減少している。

また、我が国における電気事業全体の施設数に対する公営電気事業の割合をみると、稼働中の施設数は494箇所、全体の7.5%となっており、前年度（497箇所、7.6%）に比べ3箇所減少、最大出力の合計は2,634千kWで、全体の1.0%となっており、前年度（2,666千kW、1.0%）に比べ32千kW減少、年間発電電力量は7,178百万kWhで、全体の0.9%となっており、前年度（7,454百万kWh、0.9%）に比べ275百万kWh減少となっている。（第1表）

また、我が国における水力発電事業全体の施設数に占める公営水力発電事業の割合をみると、稼働中の施設数は19.5%、最大出力の合計は4.7%、年間発電電力量は7.9%となっている。（第1表）

第1表 公営電気事業の我が国における電気事業に対する割合

区 分	電気事業全体		うち公営全体		電気事業全体に対する公営の割合	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(C) — (A) (%)	(D) — (B) (%)
施 設 数 (箇所)	6,593	1,761	494	344	7.5	19.5
最 大 出 力 (千 k W)	270,098	49,613	2,634	2,315	1.0	4.7
年 間 発 電 電 力 量 (百万 k W h)	834,746	83,218	7,178	6,591	0.9	7.9

(注) 1. 電気事業全体のうち、公営企業以外の事業の値については、資源エネルギー庁調べ（令和4年度）。  
2. 建設中の施設は除く。  
3. 想定企業会計は除く。

## (1) 法適用企業

令和4年度において地方公共団体が経営する法適用の電気事業は31事業（前年度同数）で、これを経営主体別にみると、都道府県営26事業、市営2事業、町村営3事業となっている。

施設数は376箇所（前年度380箇所）で、稼働中のもの372箇所（水力発電310箇所、スーパーごみ発電1箇所、ごみ固形燃料発電1箇所、風力発電10箇所、太陽光発電50箇所）、建設中のもの4箇所（水力発電4箇所）となっている。稼働中の施設のうち、FIT又はFIP制度の認定を受けている設備を設置しているものは153箇所（水力発電95箇所、風力発電10箇所、太陽光発電48箇所）となっている。（第2表）

最大出力の合計は2,522千kW（建設中を含む。）で、前年度（2,554千kW）に比べ32千kW減少、年間発電電力量は6,875百万kWhで、前年度（7,140百万kWh）に比べ266百万kWh減少、年間売電電力量は6,804百万kWhで、前年度（7,065百万kWh）に比べ261百万kWh減少している。

第2表 電気事業の経営主体別事業数及び施設数（法適用企業）

（単位：事業、箇所）

経営主体	項目	事業数	施設数							
			稼働中					建設中		
			水力発電	スーパーごみ発電	ごみ固形燃料発電	風力発電	太陽光発電	水力発電		
都道府県	26	366	362 (143)	310 (95)	1 (-)	1 (-)	6 (6)	44 (42)	4	4
市	2	5	5 (5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (5)	-	-
町村	3	5	5 (5)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (4)	1 (1)	-	-
合計	31	376	372 (153)	310 (95)	1 (-)	1 (-)	10 (10)	50 (48)	4	4

（注）1. ( ) 書はFIT又はFIP制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

2. 想定企業会計は事業数には含めるが、施設数には含まない。

### ア 水力発電

令和4年度の水力発電所の数は314箇所（前年度318箇所）で、うち稼働中の施設数は310箇所（前年度315箇所）となっている。稼働中の施設のうち、FIT又はFIP制度の認定を受けている設備を設置しているものは95箇所となっている。稼働中の施設の発電能力は最大出力の合計で2,309千kW（前年度2,341千kW）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は250,000kW、最小の施設は12kW、1発電所当たりの平均最大出力は7,447kW（前年度7,432kW）である。年間発電電力量は6,559百万kWhで、前年度（6,824百万kWh）に比べ265百万kWh、3.9%減少しており、年間売電電力量は6,499百万kWhで、前年度（6,759百万kWh）に比べ260百万kWh、3.8%減少している。

（第3表）

なお、公営水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移をみると、必ずしも両者の間には相関関係があるとはいえず、年間売電電力量は施設数の他に降水量等、外的な要因の影響も受けっていると推測される。（第1図）

一方、公営水力1施設当たりの年間発電使用水量及び売電収入の推移をみると、売電収入は発

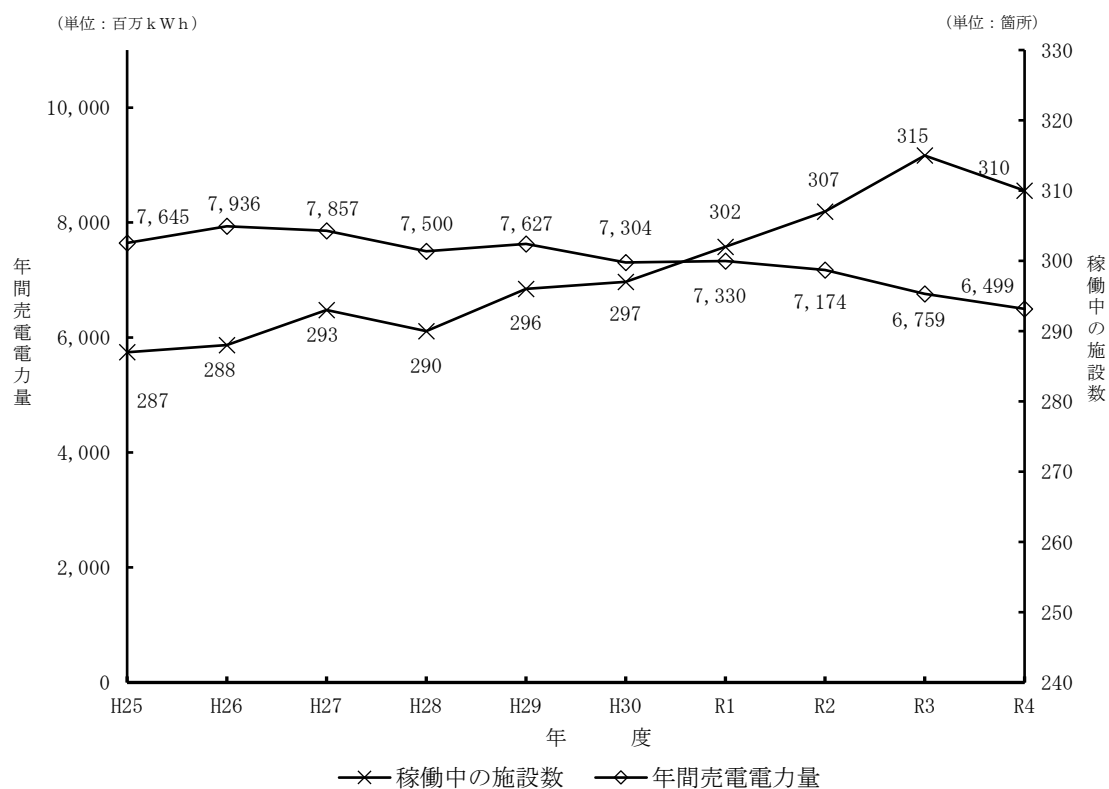
電使用水量にあまり影響を受けることなく推移している。これは、発電量の多寡による料金収入の変動を緩和するために、旧一般電気事業者との基本契約に基づく定額制と従量制のうち定額制の割合が高くなっていることが影響しているものである。（第2図）

第3表 公営水力発電における施設数等の推移（法適用企業）

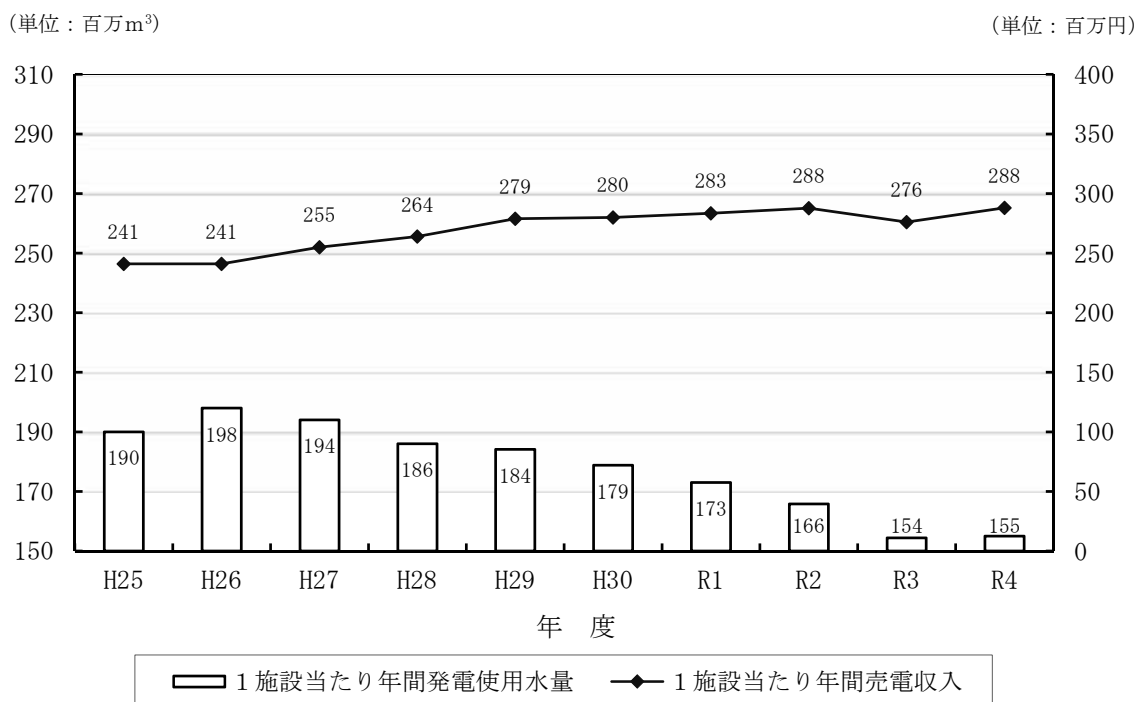
項目	年度		H30	R1	R2	R3	R4	増減	増減率
	(A)	(B)				(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
施設数(箇所)	304		304	307	313	318	314	△4	△1.3
稼働中(箇所)	297		297	302	307	315	310	△5	△1.6
建設中(箇所)	(64)		(64)	(73)	(85)	(93)	(95)		
建設中(箇所)	7		7	5	6	3	4	1	33.3
最大出力(千kW)	2,334		2,334	2,336	2,339	2,343	2,310	△32	△1.4
稼働中(千kW)	2,306		2,306	2,311	2,313	2,341	2,309	△32	△1.4
建設中(千kW)	28		28	25	25	2	2	0	12.2
1発電所(稼働中)当たり									
平均最大出力(kW)	7,764		7,764	7,652	7,536	7,432	7,447	16	0.2
年間発電電力量(百万kWh)	7,376		7,376	7,433	7,260	6,824	6,559	△265	△3.9
年間売電電力量(百万kWh)	7,304		7,304	7,330	7,174	6,759	6,499	△260	△3.8

(注) ( ) 番はFIT又はFIP制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第1図 公営水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移



第2図 公営水力1施設当たりの年間発電使用水量及び売電収入の推移



イ スーパーごみ発電

令和4年度のスーパーごみ発電所の数は1箇所（前年度同数）であり、発電能力は最大出力25,000kW（前年度同数）（うち蒸気タービン分9,600kW、ガスタービン分15,400kW）、ごみ処理能力は450t/日（ごみ処理能力は併設する一部事務組合のものである。前年度同数）、年間発電電力量は37,405千kWh（前年度37,739千kWh）、年間売電電力量は32,974千kWh（前年度33,336千kWh）となっている。

ウ ごみ固形燃料（RDF）発電

令和4年度のごみ固形燃料発電所の数は1箇所（前年度同数）で、発電能力は最大出力12,050kW（前年度同数）となっている。

エ 風力発電

令和4年度の風力発電所の数は10箇所（前年度同数）で、全ての施設でFIT又はFIP制度の認定を受けている。発電能力は最大出力の合計で84,630kW（前年度同数）、年間発電電力量は156,880千kWh（前年度159,123千kWh）、年間売電電力量は152,759千kWh（前年度155,176千kWh）となっている。

オ 太陽光発電

令和4年度の太陽光発電所の数は50箇所（前年度同数）で、稼働中の施設のうち、FIT又はFIP制度の認定を受けている設備を設置しているものは48箇所となっている。発電能力は最大出力の合計で90,021kW（前年度同数）、年間発電電力量は121,264千kWh（前年度119,462千kWh）、年間売電電力量は119,927千kWh（前年度118,187千kWh）となっている。

## (2) 法非適用企業

令和4年度において地方公共団体が経営する法非適用の電気事業は68事業（前年度66事業）で、これを経営主体別にみると、指定都市営4事業（うち想定企業会計2事業）、市営30事業、町村営32事業、一部事務組合営2事業で、主として太陽光発電施設において発電した電力を旧一般電気事業者等に売電している。

施設数は124箇所（前年度122箇所）で、稼働中のもの122箇所（水力発電34箇所、ごみ発電5箇所、風力発電13箇所、太陽光発電69箇所、木質バイオマス発電1箇所）、建設中のもの2箇所（水力発電2箇所）となっている。稼働中の施設のうち、FIT又はFIP制度の認定を受けている設備を設置しているものは118箇所（水力発電33箇所、ごみ発電3箇所、風力発電12箇所、太陽光発電69箇所、木質バイオマス発電1箇所）となっている。（第4表）

また、最大出力の合計は115kW（建設中を含む。）で、前年度（114kW）に比べ1kW増加、年間発電電力量は304百万kWhで、前年度（313百万kWh）に比べ10百万kWh減少、年間売電電力量は225百万kWhで、前年度（235百万kWh）に比べ10百万kWh減少している。

第4表 電気事業の経営主体別事業数及び施設数（法非適用企業）

(単位：事業、箇所)

経営主体	事業数	施設数	稼働中						建設中	
			水力発電	ごみ発電	風力発電	太陽光発電	木質バイオマス発電	水力発電		
県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定都市	4	2	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-
市	30	68	2	(-)	(-)	(1)	(1)	(-)	1	1
町村	32	52	(64)	(14)	(1)	(2)	(47)	(-)	-	-
一部事務組合	2	2	51	19	-	10	21	1	1	1
			(50)	(19)	(-)	(9)	(21)	(1)	-	-
合計	68	124	2	-	2	-	-	-	2	2
			(2)	(-)	(2)	(-)	(-)	(-)		
			122	34	5	13	69	1		
			(118)	(33)	(3)	(12)	(69)	(1)		

(注) 1. ( ) 書はFIT又はFIP制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

2. 想定企業会計は事業数には含めるが、施設数には含まない。

### ア 水力発電

令和4年度の水力発電所の数は36箇所（前年度34箇所）で、うち稼働中の施設数は34箇所（前年度32箇所）となっている。稼働中の施設のうち、FIT又はFIP制度の認定を受けている設備を設置しているものは33箇所となっている。稼働中の施設の発電能力は最大出力の合計で6,464kW（前年度5,778kW）となっている。また、年間発電電力量は31,348千kWh（前年度29,394千kWh）、年間売電電力量は31,303千kWh（前年度29,355千kWh）となっている。（第5表及び第3図）

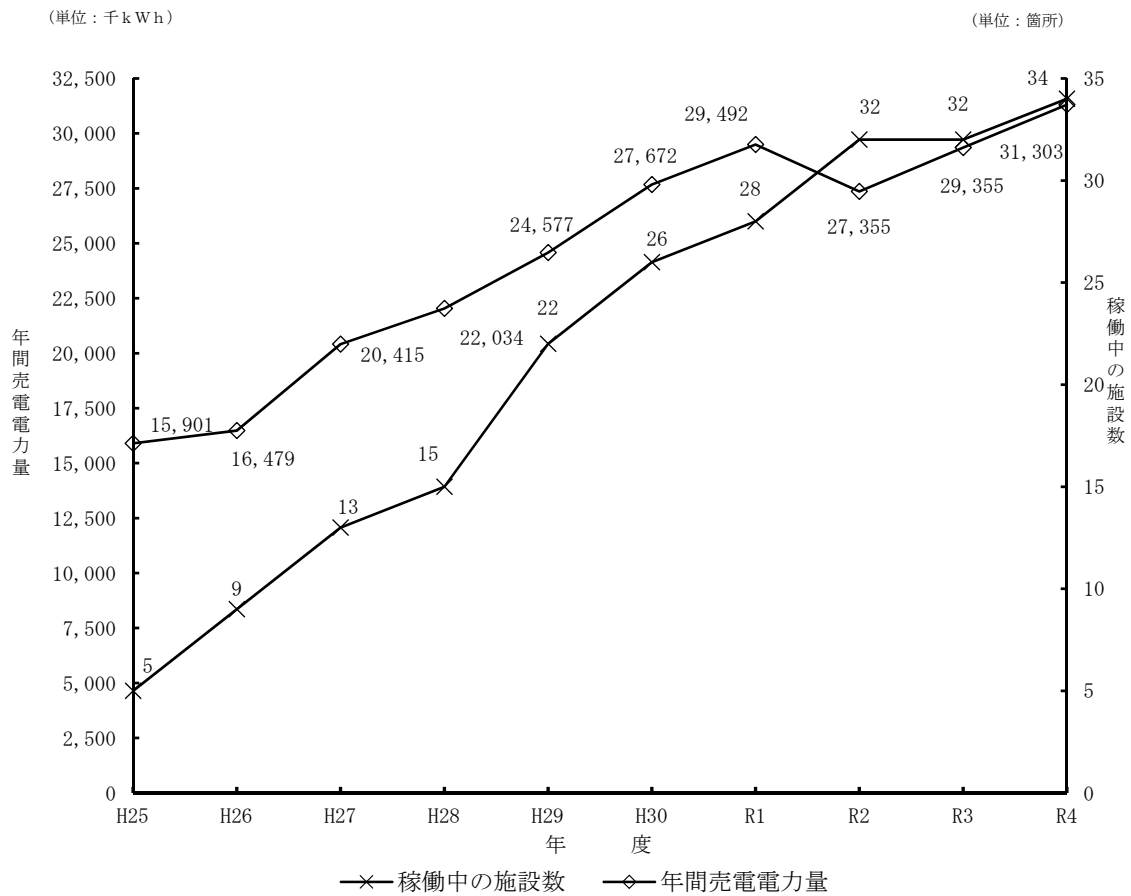


第5表 水力発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
施設数（箇所）		27	29	34	34	36	2	5.9
稼働中（箇所）		26	28	32	32	34	2	6.3
		(24)	(26)	(31)	(31)	(33)		
建設中（箇所）		1	1	2	2	2	-	-
最大出力（kW）		5,501	5,569	6,411	6,407	7,200	793	12.4
稼働中（kW）		5,501	5,569	5,778	5,778	6,464	686	11.9
		-	-	633	629	736	107	17.0
建設中（kW）		-	-	633	629	736	107	17.0
1施設（稼働中）当たり 平均最大出力（kW）		212	199	181	181	190	10	5.3
年間発電電力量（千kWh）		27,744	29,542	27,388	29,394	31,348	1,954	6.6
年間発電電力量（千kWh）		27,672	29,492	27,355	29,355	31,303	1,948	6.6

（注）（ ）番はFIT又はFIP制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第3図 水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



イ ごみ発電

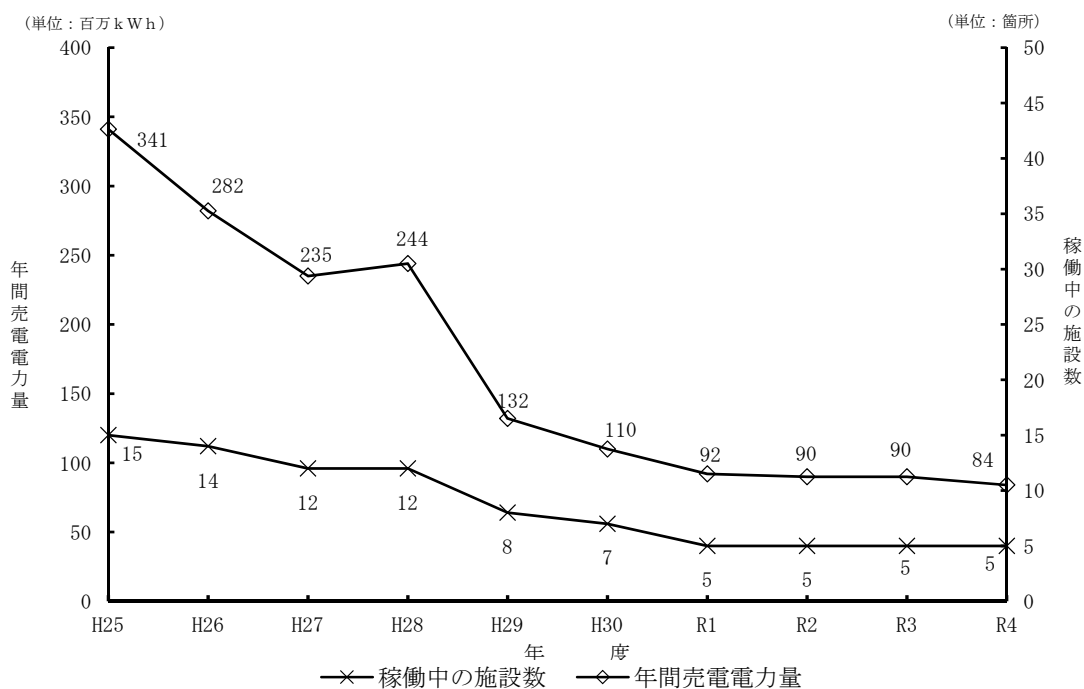
令和4年度のごみ発電所の数は5箇所（前年度同数）であり、FIT又はFIP制度の認定を受けている設備を設置しているものは3箇所となっている。発電能力は最大出力の合計で28kW（自家消費部分も含む。前年度同数）、ごみ処理能力は1,903t/日（前年度同数）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は8,500kW、最小の施設は1,343kW、1施設当たりの平均最大出力は5,501kW（前年度同数）となっている。また、年間発電電力量は162百万kWh（前年度167百万kWh）、年間売電電力量は84百万kWh（前年度90百万kWh）となっている。（第6表及び第4図）

第6表 ごみ発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3	R4	増 減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
施 設 数 ( 箇 所 )		7	5	5	5	5	-	-
稼働中 ( 箇 所 )		7	5	5	5	5	-	-
	(注)	(3)	(2)	(2)	(2)	(3)		
建設中 ( 箇 所 )		-	-	-	-	-	-	-
最 大 出 力 ( 千 k W )		38	28	28	28	28	-	-
稼働中 ( 千 k W )		38	28	28	28	28	-	-
	建設中 ( 千 k W )	-	-	-	-	-	-	-
1施設(稼働中)当たり 平均最大出力 ( k W )		5,429	5,501	5,501	5,501	5,501	-	-
年 間 発 電 電 力 量 ( 百 万 k W h )		217	171	170	167	162	△5	△3.0
年 間 売 電 電 力 量 ( 百 万 k W h )		110	92	90	90	84	△5	△5.9

(注) ( ) 書はFIT又はFIP制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第4図 ごみ発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



## ウ 風力発電

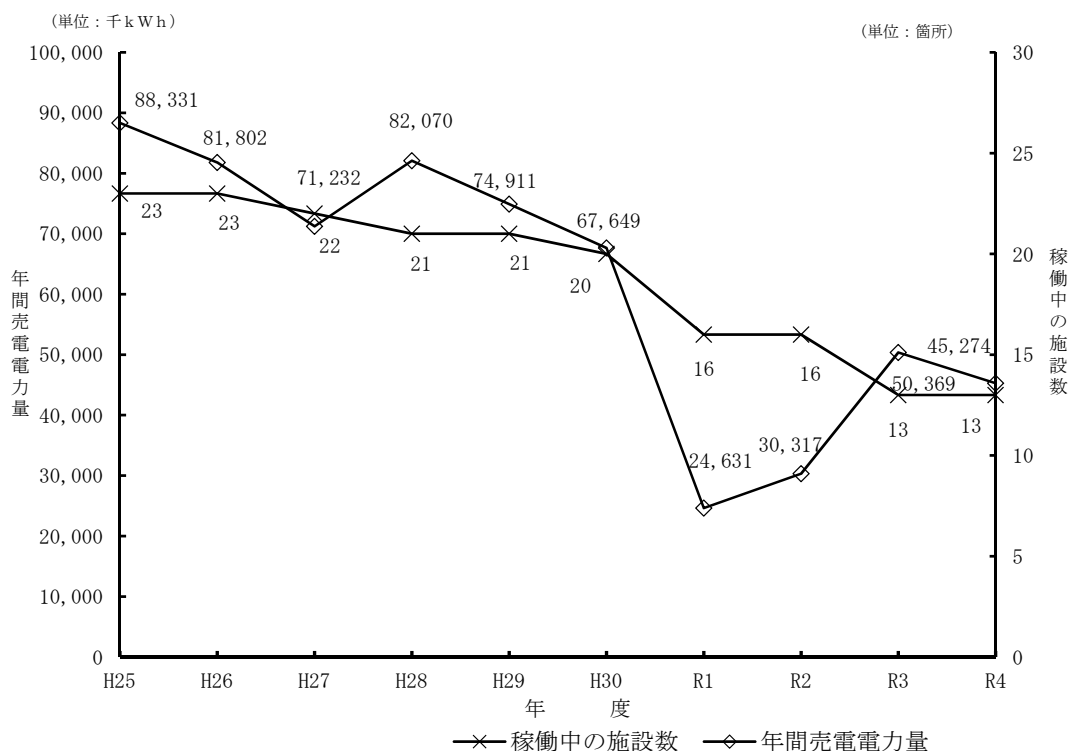
令和4年度の風力発電所の数は13箇所（前年度同数）であり、FIT又はFIP制度の認定を受けている設備を設置しているものは12箇所となっている。稼働中の施設のうち発電能力は最大出力の合計で27,780kW（前年度同数）となっており、このうち、発電能力が最大の施設は6,900kW、最小の施設は600kW、1施設当たりの平均最大出力は2,137kW（前年度同数）となっている。また、年間発電電力量は46,113kWh（前年度51,315kWh）、年間売電電力量は45,274kWh（前年度50,369kWh）となっている。（第7表及び第5図）

第7表 風力発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	増減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
					(A)	(B)		
施設数(箇所)		22	17	17	13	13	-	-
稼働中(箇所)		20	16	16	13	13	-	-
	(注)	(20)	(16)	(15)	(12)	(12)	-	-
建設中(箇所)		2	1	1	-	-	-	-
最大出力(kW)		58,620	32,880	32,880	27,780	27,780	-	-
稼働中(kW)		47,720	25,980	25,980	27,780	27,780	-	-
	(注)						-	-
建設中(kW)		10,900	6,900	6,900	-	-	-	-
1施設(稼働中)当たり 平均最大出力(kW)		2,386	1,624	1,624	2,137	2,137	-	-
年間発電電力量(千kWh)		68,721	25,328	30,996	51,315	46,113	△5,202	△10.1
年間売電電力量(千kWh)		67,649	24,631	30,317	50,369	45,274	△5,095	△10.1

(注) ( ) 番はFIT又はFIP制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第5図 風力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



エ 太陽光発電

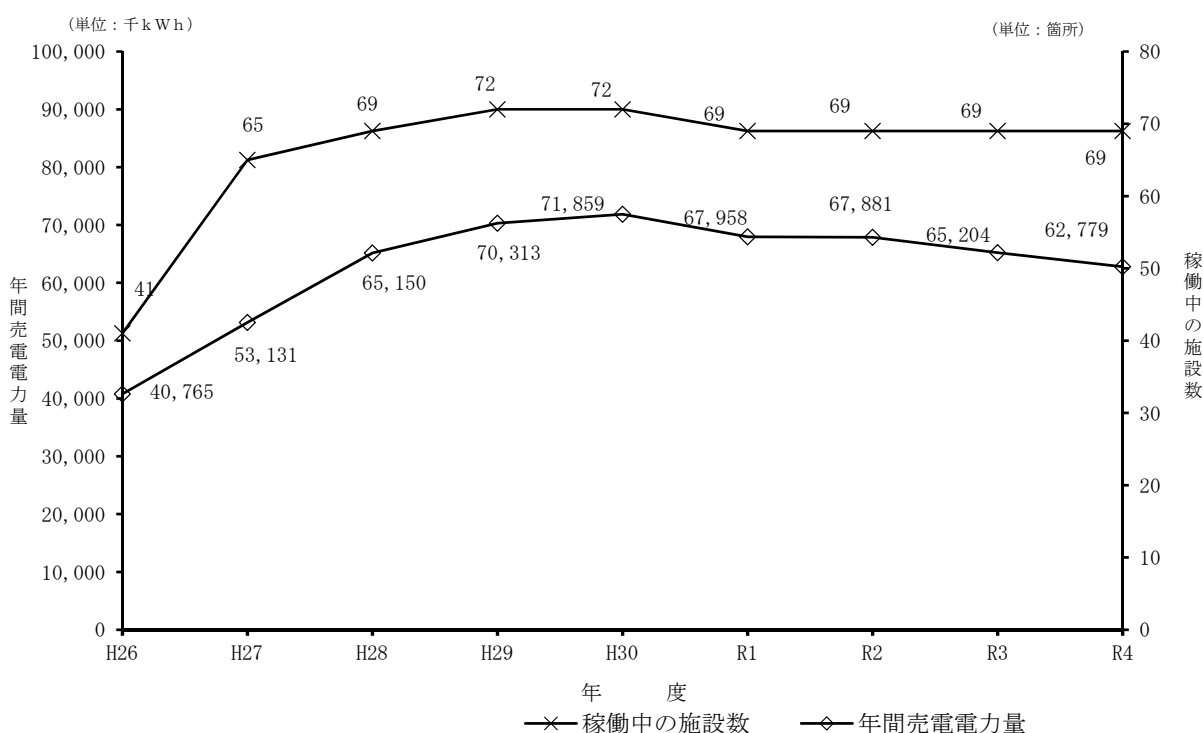
令和4年度の太陽光発電所の数は69箇所（前年度同数）であり、全ての施設でFIT又はFIP制度の認定を受けている。発電能力は最大出力の合計で52,115kW（前年度52,119kW）となっており、このうち、発電能力が最大の施設は1,999kW、最小の施設は6kW、1施設当たりの平均最大出力は755kW（前年度同数）となっている。また、年間発電電力量は63,070千kWh（前年度65,487千kWh）、年間売電電力量は62,779千kWh（前年度65,204千kWh）となっている。（第8表及び第6図）

第8表 太陽光発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
施設数(箇所)		72	69	69	69	69	-	-
稼働中(箇所)		72	69	69	69	69	-	-
	(括弧)	(72)	(69)	(69)	(69)	(69)		
建設中(箇所)		-	-	-	-	-	-	-
最大出力(kW)		54,169	52,119	52,119	52,119	52,115	△4	△0.0
稼働中(kW)		54,169	52,119	52,119	52,119	52,115	△4	△0.0
	(括弧)	(54,169)	(52,119)	(52,119)	(52,119)	(52,115)		
建設中(kW)		-	-	-	-	-	-	-
1施設(稼働中)当たり 平均最大出力(kW)		752	755	755	755	755	-	-
年間発電電力量(千kWh)		72,163	68,278	68,193	65,487	63,070	△2,417	△3.7
年間売電電力量(千kWh)		71,859	67,958	67,881	65,204	62,779	△2,425	△3.7

(注) ( ) 書はFIT又はFIP制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第6図 太陽光発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



## オ 木質バイオマス発電

令和4年度の木質バイオマス発電所の数は1箇所（前年度同数）であり、FIT制度の認定を受けている。発電能力は最大出力で165kW、年間発電電力量は1,008千kWhとなっている。

## 2. 法適用企業の経営状況

### (1) 損益収支の状況

令和4年度における法適用企業の損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第9表）

#### ア 純損益

総収益は1,094億29百万円で、前年度（942億61百万円）に比べ151億69百万円、16.1%増加している。一方、総費用は886億38百万円で、前年度（740億76百万円）に比べ145億62百万円、19.7%増加している。この結果、純損益は207億91百万円の黒字で、前年度（201億84百万円の黒字）に比べ6億7百万円、3.0%増加しており、総収支比率は123.5%（前年度127.2%）となっている。また、純利益を生じた事業数は26事業（前年度28事業）で、その額は234億55百万円となっており、前年度（222億18百万円）に比べ12億37百万円、5.6%増加している。これに対して、純損失を生じた事業数は5事業（前年度3事業）で、その額は26億64百万円となっており、前年度（20億34百万円）に比べ6億30百万円、31.0%増加している。

#### イ 経常損益

経常収益は950億51百万円で、前年度（932億60百万円）に比べ17億91百万円、1.9%増加している。一方、経常費用は743億76百万円で、前年度（719億65百万円）に比べ24億11百万円、3.4%増加している。この結果、経常損益は206億75百万円の黒字で、前年度（212億95百万円の黒字）に比べ6億20百万円、2.9%減少している。また、経常利益を生じた事業は25事業（前年度28事業）で、経常収支比率は127.8%（前年度129.6%）となっている。

#### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は5事業（前年度4事業）で、その額は42億69百万円となっており、前年度（23億30百万円）に比べ19億39百万円、83.2%増加している。

また、前年度に引き続き不良債務を有する事業はない。

第9表 電気事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：事業、百万円、％）

項目	年度		H30	R1	R2	R3	R4	増減率
						(A)	(B)	(B)-(A) (A)
総収益			93,363	93,010	95,294	94,261	109,429	16.1
経常収益			91,495	92,386	95,160	93,260	95,051	1.9
営業収益			88,151	88,505	91,424	89,966	91,936	2.2
うち	【	料金収入	85,095	85,594	88,338	86,944	89,233	2.6
他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-
国庫（県）補助金			70	38	6	2	2	13.0
他会計補助金			93	116	115	67	53	△21.9
長期前受金戻入			1,399	1,423	1,411	1,425	1,506	5.7
特別利益			1,868	624	134	1,001	14,378	1,336.7
総費用			71,801	77,264	71,701	74,076	88,638	19.7
経常費用			70,455	70,969	70,700	71,965	74,376	3.4
営業費用			68,340	68,371	68,343	69,886	72,311	3.5
うち	【	職員給与費	16,112	16,242	16,424	15,820	16,278	2.9
減価償却費		19,653	19,808	20,031	21,029	20,934	△0.5	
支払利息			1,341	1,080	864	706	581	△17.8
特別損失			1,346	6,296	1,001	2,111	14,262	575.6
経常損益			21,039	21,417	24,460	21,295	20,675	△2.9
経常利益			(24) 21,954	(27) 22,795	(27) 25,334	(28) 22,997	(25) 23,514	2.2
経常損失			(4) 915	(4) 1,377	(4) 874	(3) 1,702	(6) 2,839	66.8
特別損益			523	△5,672	△868	△1,110	117	110.5
純損益			21,562	15,745	23,593	20,184	20,791	3.0
純利益			(23) 23,338	(27) 22,688	(27) 24,846	(28) 22,218	(26) 23,455	5.6
純損失			(5) 1,776	(4) 6,942	(4) 1,253	(3) 2,034	(5) 2,664	31.0
累積欠損金			(5) 3,534	(5) 10,022	(3) 1,333	(4) 2,330	(5) 4,269	83.2
不良債務			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
総事業数			28	31	31	31	31	-
うち建設中			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			129.9	130.2	134.6	129.6	127.8	-
総収支比率			130.0	120.4	132.9	127.2	123.5	-
総事業数	経常損失を生じた事業数	14.3	12.9	12.9	9.7	19.4	-	
（建設中を	純損失を生じた事業数	17.9	12.9	12.9	9.7	16.1	-	
除く）に	累積欠損金を有する事業数	17.9	16.1	9.7	12.9	16.1	-	
対する割合	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-	
営業収益に	経常損失比率	1.0	1.6	1.0	1.9	3.1	-	
対する割合	累積欠損金比率	4.0	11.3	1.5	2.6	4.6	-	
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-	

(注)1. ( )書は事業数である。

2. 料金収入は漏水準備引当金を取り崩した後の数値である。

### エ 規模別の損益収支の状況

規模別の損益収支の状況をみると、1事業者当たりの経常利益は最大出力による規模が100,000kW以上の団体が最も高くなっており、職員1人当たりの営業収益は50,000kW以上100,000kW未満の団体が最も高くなっている。（第10表）

第10表 電気事業の規模別経営状況（法適用企業）

（単位：事業、百万円、％）

項目	全 体	最大出力（稼働中）による規模別		
		50,000kW未満	50,000kW以上 100,000kW未満	100,000kW以上
総 収 益	109,429	21,197	34,766	53,466
経 常 収 益	95,051	7,167	34,470	53,414
営 業 収 益	91,936	6,845	33,491	51,600
総 費 用	88,638	21,976	24,495	42,168
経 常 費 用	74,376	8,122	24,282	41,972
営 業 費 用	72,311	7,862	23,810	40,640
経 常 損 益	20,675	△955	10,188	11,442
経 常 利 益	(25) 23,514	(8) 1,224	(9) 10,470	(5) 11,819
経 常 損 失	(6) 2,839	(4) 2,180	(1) 282	(1) 377
純 損 益	20,791	△779	10,271	11,299
純 利 益	(26) 23,455	(9) 1,225	(9) 10,555	(5) 11,676
純 損 失	(5) 2,664	(3) 2,004	(1) 284	(1) 377
累 積 欠 損 金	(5) 4,269	(2) 3,749	(2) 352	(1) 169
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
総 事 業 数	31	12	10	9
うち 達 設 中	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	127.8	88.2	142.0	127.3
総 収 支 比 率	123.5	96.5	141.9	126.8
総 事 業 数	19.4	33.3	10.0	11.1
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	16.1	25.0	10.0	11.1
（達設中を純損失を生じた事業数 除く）に対 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	16.1	16.7	20.0	11.1
す る 割 合	-	-	-	-
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-
営 業 収 益 に 経 常 損 失 比 率	3.1	31.8	0.8	0.7
対 す る 割 合	4.6	54.8	1.0	0.3
累 積 欠 損 金 比 率	-	-	-	-
不 良 債 務 比 率	-	-	-	-
1 事 業 者 当 た り の 経 常 利 益（千円）	940,542	153,043	1,163,366	1,477,364
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益（千円）	45,133	36,803	46,004	45,948

(注)1. ( )書は事業数である。

2. 職員は、会計年度任用職員を含む。

## (2) 資本収支の状況

令和4年度における法適用企業の資本収支の状況は、次のとおりとなっている。（第11表）

資本的支出は575億19百万円で、前年度（536億31百万円）に比べ38億87百万円、7.2%増加している。主な内訳は、建設改良費が395億円で、前年度（326億95百万円）に比べ68億5百万円、20.8%増加、企業債償還金が88億12百万円で、前年度（84億11百万円）に比べ4億2百万円、4.8%増加している。

これに対する財源は、内部資金が393億75百万円で、前年度（383億72百万円）に比べ10億2百万円、2.6%増加、外部資金が181億44百万円で、前年度（152億59百万円）に比べ28億85百万円、18.9%増加している。また、財源不足額を有する事業はない。

## (3) 供給単価及び発電原価の状況

令和4年度の供給単価（旧一般電気事業者等への卸売単価）は1kWh当たり13円10銭（水力発電12円46銭、スーパーごみ発電13円58銭、風力発電20円70銭、太陽光発電38円29銭）で、これに対

して、発電原価は9円（水力発電8円44銭、スーパーごみ発電14円42銭、風力発電18円94銭、太陽光発電24円84銭）となっている。（第12表）

第11表 電気事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
資本的支出	建設改良費	21,859	34,758	42,802	32,695	39,500	20.8
	企業債償還金	11,878	12,225	8,391	8,411	8,812	4.8
	（うち建設改良のための企業債償還金）	11,878	12,225	8,391	8,411	8,812	4.8
	その他	22,382	11,169	12,786	12,525	9,206	△26.5
	計	56,119	58,151	63,980	53,631	57,519	7.2
同 上 財 源 の うち	内部資金	40,225	36,407	45,158	38,372	39,375	2.6
	外部資金	15,893	21,744	18,819	15,259	18,144	18.9
	企業債	6,567	15,707	13,267	12,358	14,823	19.9
	（うち建設改良のための企業債）	6,567	15,707	13,267	12,358	14,823	19.9
	他会計出資金	-	11	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	1	1	0	0	16	10,772.2
	国庫（県）補助金	123	74	279	50	132	165.1
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	534	-	増減
計	56,119	58,151	63,977	53,631	57,519	7.2	
（実質財源不足額）		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
財源不足額		-	-	3	-	-	-

（注）1. 内部資金＝繰越財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等後で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第12表 供給単価及び発電原価の推移（法適用企業）

（単位：円/kWh）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4
	供給単価	全体	11.14	11.05	11.78	12.29
水力		10.60	10.47	11.20	11.66	12.46
スーパーごみ		9.00	8.56	8.40	8.60	13.58
R D F		14.09	13.74	-	-	-
風力		20.68	20.74	20.62	20.83	20.70
太陽光		37.14	37.20	37.13	38.23	38.29
発電原価	全体	7.59	7.52	7.67	8.32	9.00
	水力	6.93	6.95	7.18	7.80	8.44
	スーパーごみ	14.73	13.83	14.62	15.13	14.42
	R D F	28.98	63.74	-	-	-
	風力	18.91	17.54	15.55	17.74	18.94
	太陽光	25.52	24.33	24.89	23.12	24.84

（注）1. 供給単価＝年間電灯電力料収入÷（年間発電電力量－自家発電電力量）

2. 発電原価＝営業費用中の発電費用÷年間発電電力量



### 3. 法非適用企業の経営状況

令和4年度の法非適用企業の経営状況をみると、総収益は61億92百万円で、前年度（58億58百万円）に比べ3億34百万円、5.7%増加、総費用は37億57百万円で、前年度（35億59百万円）に比べ1億98百万円、5.6%増加している。

資本的収入は7億99百万円で、前年度（7億64百万円）に比べ35百万円、4.6%増加しており、このうち、地方債が4億86百万円で、前年度（89百万円）に比べ3億97百万円、447.6%増加、他会計繰入金（出資金、補助金、借入金）はなく、前年度（22百万円）から皆減している。

一方、資本的支出は25億24百万円で、前年度（20億17百万円）に比べ5億7百万円、25.1%増加しており、このうち、建設改良費が6億11百万円で、前年度（5億52百万円）に比べ59百万円、10.6%増加している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は66事業（前年度64事業）で、その額は8億85百万円で、前年度（10億13百万円）に比べ1億28百万円、12.6%減少しており、一方、赤字を生じた事業は1事業となっている（前年度同数）。（第13表）

第13表 電気事業の経営状況の推移（法非適用企業）

項目		年度					増減率 (B)-(A) (A)
		H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	
収益的 収支	総収益	6,944	5,712	6,025	5,858	6,192	5.7
	営業収益	6,730	5,508	5,541	5,777	5,941	2.8
	うち料金収入	6,668	5,429	5,516	5,744	5,916	3.0
	他会計繰入金	41	26	65	33	37	11.5
	総費用	4,599	3,569	3,567	3,559	3,757	5.6
	営業費用	2,766	2,164	2,314	2,503	2,455	△1.9
	うち職員給与費	130	119	119	130	133	1.9
	収支差引	2,344	2,144	2,459	2,299	2,435	5.9
資本的 収支	資本的収入	3,573	1,067	2,344	764	799	4.6
	地方債	2,425	798	2,138	89	486	447.6
	他会計繰入金	711	26	34	22	-	皆減
	資本的支出	4,924	2,458	3,962	2,017	2,524	25.1
	建設改良費	3,257	1,139	2,222	552	611	10.6
	地方債償還金	1,084	715	715	718	869	21.0
	収支差引	△1,350	△1,391	△1,619	△1,253	△1,725	△37.7
実質収支	黒字	1,009	959	915	1,013	885	△12.6
	赤字	8	10	25	26	26	△0.5
収益的収支比率		122.2	133.3	140.7	137.0	133.8	-
赤字比率		0.1	0.2	0.4	0.4	0.4	-
事業数		72	67	68	66	68	3.0
うち建設中		3	2	2	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		8	2	6	5	4	△20.0
実質収支で赤字を生じた事業数		1	1	1	1	1	-

(注) 想定企業会計を含む。

## 5. ガス事業

### I 概要及び沿革

公営ガス事業は、明治9年に東京府が東京会議所からガス灯事業を引き継いだのが最初である。その後、電気の普及に伴い照明用としてのガスの役割は後退し、主に家庭での厨房等の燃料用としての比重を高めていった。

昭和30年代中頃から国産天然ガスの開発が進むにつれ、公営ガス事業数は急速に増加し、昭和50年から昭和52年のピーク時には75事業となった。しかし、近年は、市町村合併に伴う公営ガス事業者の統合や、規制緩和に伴う競争激化への懸念等を理由とする民間譲渡により、その数は減少している。なお、ガスの供給事業は主として民間事業者によって行われているが、公営ガス事業は、主に民間事業者が進出していない地域やパイプラインの通過地域において、導管により地域住民にガスを供給しているところである。

### II 現状と課題

#### 1. 経営の総点検

##### (1) 現状

近年、公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から令和4年度にかけては38事業者（県営2、市営28、町営7、企業団営1）が事業譲渡を実施している。さらに、他の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の主な理由として、ガスの高カロリー化に伴う多額の投資による将来の経営状況の悪化懸念、規制緩和に伴う競争激化への懸念等が挙げられるが、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果、民営化に至った例もある。

##### (2) 課題

公営ガス事業にあっては、エネルギー分野における規制緩和の進展も踏まえ、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業の形態で事業を継続する場合にあっても、民間的経営手法の導入を促進するとともに、より一層計画性・透明性の高い企業経営を推進するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の改定、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、企業職員の給与・定員管理について引き続き適正化に努め、更なる経営健全化に積極的に取り組む必要がある。

#### 2. 規制緩和の進展及びガスシステム改革

##### (1) 現状

平成6年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展しており、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会

社等)との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。(第1表)

また、「電力システム改革専門委員会報告書」(平成25年2月)において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワーク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められることとなり、平成25年11月に、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われた。

その結果、平成27年1月に報告書がとりまとめられ、小売の全面自由化、料金規制の撤廃、事業類型の抜本的見直し、一定規模以上の導管を有する事業者の小売部門とガス導管部門の法的分離等を定める改正ガス事業法(電気事業法等の一部を改正する等の法律)が同年6月に成立した。

この改正により、平成29年4月1日からガスの小売全面自由化が実施され、これまで小売部分について地域独占的であった部分に、他の事業者が参入することが可能となった。

また、ガス事業者の類型が抜本的に見直され、ガス事業法に定めるガス事業は「ガス小売事業」、「一般ガス導管事業」、「特定ガス導管事業」及び「ガス製造事業」の4つに再編されることになった。

## (2) 課題

公営ガス事業者においては、こうしたガスシステム改革の進展が経営に与える影響等について検討を加え、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業として事業を継続する場合であっても、中長期の経営見通しの下、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、的確な経営判断を行う必要がある。

第1表 ガス市場の自由化範囲拡大の推移

	年度 (平成)	6	11	16	19	29
項目						
	自由化範囲 (年間契約数量)	200万m <sup>3</sup> 以上	100万m <sup>3</sup> 以上	50万m <sup>3</sup> 以上	10万m <sup>3</sup> 以上	全面自由化

(注) 年度はガス事業法改正施行年度

### Ⅲ 令和4年度決算の概況

#### 1. 事業数等

令和4年度において地方公共団体が経営するガス事業の数は21事業（前年度同数）である。これを経営主体別にみると、指定都市営1事業、市営14事業、町村営6事業となっている。

原料別にみると、天然ガス系（原料中の天然ガス比率が50%以上のものをいう。以下同じ。）は20事業、非天然ガス系は1事業となっている。（第2表）

第2表 ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

(単位：事業数)

経営主体	項目	事業数	
		天然ガス系	非天然ガス系
指定都市		1	1
市		14	14
町村		6	5
合計		21	20

このうち、天然ガス系の事業においては、都道府県別にみると千葉県が6事業、新潟県が5事業、秋田県が2事業など、天然ガスの採掘地域や天然ガスパイプラインの通過地域にそのほとんどが集中している。

また、販売量では、非天然ガス系の事業は12百万MJで全体の0.1%に満たない割合となっており、天然ガス系の事業が21,301百万MJと全体のほぼ全ての割合を占めている。（第3表）

第3表 ガス事業の都道府県別事業数及び販売量

原料	区分 道府県			事業数	販売量 (千MJ)	左の構成比	
						事業数 (%)	販売量 (%)
天然ガス系	北海道			1	4,620	4.8	0.0
	宮城県			2	12,050,000	9.5	56.5
	秋田県			2	515,347	9.5	2.4
	山形県			1	148,959	4.8	0.7
	千葉県			6	3,836,216	28.6	18.0
	新潟県			5	4,373,350	23.8	20.5
	石川県			1	-	4.8	-
	滋賀県			1	-	4.8	-
	島根県			1	372,440	4.8	1.7
	計			20	21,300,932	95.2	99.9
非天然ガス系	北海道			1	11,653	4.8	0.1
	計			1	11,653	4.8	0.1
合	計			21	21,312,585	100.0	100.0

## 2. 業務の状況

令和4年度の公営ガス事業におけるガス生産量及び購入量は21,504百万MJ（うち生産量は8,128百万MJで、全体の37.8%、購入量は13,376百万MJで、全体の62.2%）となっており、前年度（24,520百万MJ）に比べ3,016百万MJ、12.3%減少している。このうち、天然ガスは20,972百万MJで、全体の97.5%、非天然ガスは531百万MJで、全体の2.5%となっている。

ガスを供給するための導管の延長は、令和4年度末において12,690km（うち本支管10,901km）で、前年度（14,659km）に比べて1,969km、13.4%減少している。

供給戸数は581千戸で、前年度（646千戸）に比べ65千戸、10.1%減少しており、供給区域内戸数に対する普及率は63.6%となっている。

また、ガス販売量は21,313百万MJで、前年度（24,214百万MJ）に比べ2,901百万MJ、12.0%減少している。（第4表及び第5表）

第4表 公営ガス事業の販売量等の推移

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
供給区域内戸数(戸)		1,214,311	1,084,851	1,018,545	1,088,411	913,386	△175,025	△16.1
現在供給戸数(戸)		788,223	687,423	647,878	646,399	581,096	△65,303	△10.1
普及率(%)		64.9	63.4	63.6	59.4	63.6	4.2	7.1
導管延長(km)		15,971	15,611	14,651	14,659	12,690	△1,969	△13.4
ガス生産量及び購入量(千MJ)		32,779,318	26,127,549	24,407,008	24,519,956	21,503,713	△3,016,243	△12.3
ガス販売量(千MJ)		32,609,225	25,848,302	24,165,435	24,214,067	21,312,585	△2,901,482	△12.0

(注) 想定企業会計は除く。

第5表 公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

(単位: 千MJ、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	増減	増減率	(B)の
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	構成割合
生産量	天然ガス	10,984,431	10,983,299	10,231,468	9,956,807	7,624,221	△2,332,586	△23.4	35.5
	非天然ガス	538,804	507,815	537,480	559,593	503,869	△55,724	△10.0	2.3
	計	11,523,235	11,491,114	10,768,948	10,516,400	8,128,090	△2,388,310	△22.7	37.8
購入量	天然ガス	21,177,597	14,562,017	13,589,062	13,955,906	13,348,235	△607,671	△4.4	62.1
	非天然ガス	78,486	74,418	48,998	47,650	27,388	△20,262	△42.5	0.1
	計	21,256,083	14,636,435	13,638,060	14,003,556	13,375,623	△627,933	△4.5	62.2
合計	天然ガス	32,162,028	25,545,316	23,820,530	23,912,713	20,972,456	△2,940,257	△12.3	97.5
	非天然ガス	617,290	582,233	586,478	607,243	531,257	△75,986	△12.5	2.5
	計	32,779,318	26,127,549	24,407,008	24,519,956	21,503,713	△3,016,243	△12.3	100.0

(注) 想定企業会計は除く。

次に、我が国におけるガス事業全体に占める公営ガス事業の割合をみると、販売量は年間販売量1,684,443百万MJのうち公営が21,313百万MJで1.3%、供給戸数は27,945千戸のうち公営が581千戸で2.1%となっており、ガス事業全体に占める公営ガス事業の割合は低いものとなっている。(第6表)

第6表 我が国におけるガス事業全体に占める公営ガス事業の割合

区分	事業全体		公営の割合
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)}$ (%)
販売量(百万MJ)	1,684,443	21,313	1.3
供給戸数(千戸)	27,945	581	2.1

(注)1. 公営企業以外の事業については、ガス事業生産動態統計調査(経済産業省資源エネルギー庁ガス市場整備室)による。

2. 一般ガス導管事業者及び特定ガス導管事業者、ガス小売事業者の数である。

3. 想定企業会計は除く。

### 3. 経営状況

#### (1) 損益収支の状況

令和4年度における損益収支の状況は、次のとおりとなっている。(第7表)

##### ア 純損益

総収益は1,082億3百万円で、前年度(695億89百万円)に比べ386億15百万円、55.5%増加している。一方、総費用は936億7百万円で、前年度(623億66百万円)に比べ312億41百万円、50.1%増加している。この結果、純損益は145億97百万円の黒字で、前年度(72億23百万円の黒字)に比べ73億74百万円、102.1%増加しており、総収支比率は115.6%(前年度111.6%)となっている。

また、純利益を生じた事業数は15事業(前年度17事業)で、その額は147億78百万円となっており、前年度(73億37百万円)に比べ74億41百万円、101.4%増加している。一方、純損失を生じた事業数は6事業(前年度4事業)で、その額は1億82百万円となっており、前年度(1億14百万円)に比べ68百万円、59.2%増加している。

##### イ 経常損益

経常収益は829億95百万円で、前年度(695億59百万円)に比べ134億36百万円、19.3%増加している。一方、経常費用は758億33百万円で、前年度(623億63百万円)に比べ134億69百万円、21.6%増加している。この結果、経常損益は71億62百万円の黒字で、前年度(71億96百万円の黒字)に比べ33百万円、0.5%減少しており、経常収支比率は109.4%(前年度111.5%)となっている。

また、経常利益を生じた事業数は14事業(前年度16事業)で、その額は78億38百万円となっており、前年度(73億10百万円)に比べ5億27百万円、7.2%増加している。一方、経常損失を生じた事業数は7事業(前年度5事業)で、その額は6億75百万円となっており、前年度(1億14百万円)に比べ5億61百万円、490.2%増加している。

##### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は7事業(前年度6事業)で、その額は19億47百万円となっており、前年度(50億31百万円)に比べ30億84百万円、61.3%減少しており、累積欠損金比率は2.5%(前年度7.7%)となっている。

また、前年度に引き続き不良債務を有する事業はない。

第7表 ガス事業の経営状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	増減率				
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$				
総 収 益		101,863	76,192	71,114	69,589	108,203	55.5				
経 常 収 益		92,849	75,007	71,102	69,559	82,995	19.3				
営 業 収 益		90,458	72,250	68,974	67,477	78,690	16.6				
営業収益(受託工事収益を除く)	(a)	87,911	69,353	66,117	65,374	76,596	17.1				
うち											
料 金 収 入		76,291	63,385	53,627	59,344	68,364	15.2				
他 会 計 負 担 金		-	-	-	-	-	-				
他 会 計 補 助 金		185	190	239	220	156	△29.0				
国 庫 (県) 補 助 金		3	-	-	-	2,448	増				
長 期 前 受 金 戻 入		1,531	1,470	1,345	1,246	1,098	△11.9				
特 別 利 益		9,013	1,185	12	30	25,209	84,342.1				
総 費 用		86,029	69,491	63,390	62,366	93,607	50.1				
経 常 費 用		85,643	69,026	63,381	62,363	75,833	21.6				
営 業 費 用		84,338	67,902	62,463	61,602	75,064	21.9				
うち											
職 員 給 与 費		7,382	7,120	8,336	6,613	5,694	△13.9				
減 価 償 却 費		11,583	11,227	10,236	9,948	8,350	△16.1				
原 料 費 及 び 購 入 ガ ス 費		43,707	33,839	24,670	31,703	47,530	49.9				
支 払 利 息		1,065	875	669	577	429	△25.6				
特 別 損 失		386	466	10	3	17,774	672,409.6				
経 常 損 益		7,206	5,981	7,721	7,196	7,162	△0.5				
経 常 利 益	(23)	7,218	(19)	6,036	(19)	7,795	(16)	7,310	(14)	7,838	7.2
経 常 損 失	(3)	12	(6)	55	(4)	74	(5)	114	(7)	675	490.2
特 別 損 益		8,628	719	2	27	7,434	27,221.1				
純 損 益		15,834	6,701	7,723	7,223	14,597	102.1				
純 利 益	(23)	15,845	(20)	6,742	(19)	7,798	(17)	7,337	(15)	14,778	101.4
純 損 失	(3)	11	(5)	41	(4)	75	(4)	114	(6)	182	59.2
累 積 欠 損 金	(7)	16,698	(8)	12,155	(7)	6,802	(6)	5,031	(7)	1,947	△61.3
不 良 債 務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総 事 業 数		26	25	23	21	21	-				
うち 達 設 中		-	-	-	-	-	-				
経 常 収 支 比 率		108.4	108.7	112.2	111.5	109.4	-				
総 収 支 比 率		118.4	109.6	112.2	111.6	115.6	-				
給 事 業 数 (達 設 中 を 除 く) に 対 す る 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	11.5	24.0	17.4	23.8	33.3	-				
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	11.5	20.0	17.4	19.0	28.6	-				
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	26.9	32.0	30.4	28.6	33.3	-				
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-	-	-				
営 業 収 益 (a) に 対 す る 割 合	経 常 損 失 比 率	0.0	0.1	0.1	0.2	0.9	-				
	累 積 欠 損 金 比 率	19.0	17.5	10.3	7.7	2.5	-				
	不 良 債 務 比 率	-	-	-	-	-	-				

(注) ( ) 書は事業数である。

エ 原料別及び規模別の損益収支の状況

原料別及び規模別(供給戸数別)の損益収支の状況をみると、原料別では、天然ガス系が経常収支比率109.5%(前年度111.6%)、総収支比率115.6%(前年度111.6%)、自己資本構成比率67.0%(前年度62.2%)となっており、非天然ガス系は経常収支比率83.8%(前年度81.3%)、総収支比率83.8%(前年度81.3%)、自己資本構成比率マイナス38.5%(前年度マイナス44.2%)となっている。(第8表)



第8表 ガス事業の原料別及び規模別経営状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	全体	原料別		供給戸数別				
		天然ガス系	非天然ガス系	1千戸未満	1千戸以上 5千戸未満	5千戸以上 1万戸未満	1万戸以上	
総 収 益	108,203	108,103	100	156	1,586	5,572	100,890	
経 常 収 益	82,995	82,895	100	156	1,584	5,221	76,034	
営 業 収 益	76,586	76,508	77	104	1,297	4,927	70,258	
料 金 収 入	68,364	68,289	75	101	1,292	3,978	62,993	
総 費 用	93,607	93,487	119	171	1,623	5,512	86,301	
経 常 費 用	75,833	75,713	119	171	1,623	4,487	69,551	
営 業 費 用	75,064	74,951	113	163	1,608	4,471	68,823	
うち								
職 員 給 与 費	5,694	5,683	31	54	210	315	5,116	
減 価 償 却 費	8,350	8,316	34	45	485	542	7,308	
原料費及び購入ガス費	47,530	47,498	32	32	682	396	43,922	
経 常 損 益	7,162	7,182	△19	△15	△39	734	6,483	
経 常 利 益	(14) 7,838	(14) 7,838	(-) -	(1) 4	(1) 3	(4) 828	(8) 7,002	
経 常 損 失	(7) 675	(6) 656	(1) 19	(1) 19	(3) 42	(1) 94	(2) 520	
純 損 益	14,597	14,616	△19	△15	△37	59	14,590	
純 利 益	(15) 14,778	(15) 14,778	(-) -	(1) 4	(1) 3	(4) 154	(9) 14,617	
純 損 失	(6) 182	(5) 162	(1) 19	(1) 19	(3) 41	(1) 94	(1) 27	
累 積 欠 損 金	(7) 1,947	(6) 1,493	(1) 454	(1) 454	(2) 492	(2) 812	(2) 189	
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
税 事 業 数	21	20	1	2	4	5	10	
うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-	-	
経 常 収 支 比 率	109.4	109.5	83.8	91.0	97.6	116.4	109.3	
総 収 支 比 率	115.6	115.6	83.8	91.0	97.7	101.1	116.9	
税 事 業 数 (建 設 中 を 除 く) 対 する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	33.3	30.0	100.0	50.0	75.0	20.0	20.0
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	28.6	25.0	100.0	50.0	75.0	20.0	10.0
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	33.3	30.0	100.0	50.0	50.0	40.0	20.0
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-	-	-	-
営 業 収 益 に 対 する 割 合	経 常 損 失 比 率	0.9	0.9	25.1	18.7	3.2	1.9	0.7
	累 積 欠 損 金 比 率	2.5	2.0	587.0	437.8	37.9	16.5	0.3
	不 良 債 務 比 率	-	-	-	-	-	-	-
自 己 資 本 構 成 比 率	66.7	67.0	△38.5	11.0	69.1	62.8	67.1	
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	96,213	96,724	15,481	20,757	39,297	96,618	99,375	

(注)1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

2. ( )書は事業数である。

3. 原料別「天然ガス系」、供給戸数別「5千戸以上1万戸未満」及び「1万戸以上」には想定企業会計を含む。

4. 職員は、会計年度任用職員を含む。

## (2) 資本収支の状況

令和4年度における資本収支の状況は、次のとおりとなっている。(第9表)

資本的支出は201億39百万円で、前年度(163億15百万円)に比べ38億23百万円、23.4%増加している。主な内訳は、建設改良費が70億27百万円で、前年度(90億2百万円)に比べ19億75百万円、21.9%減少、企業債償還金が116億80百万円で、前年度(66億38百万円)に比べ50億42百万円、76.0%増加している。

これに対する財源は、内部資金が172億56百万円で、前年度(133億17百万円)に比べ39億39百万円、29.6%増加、外部資金が28億83百万円で、前年度(29億98百万円)に比べ1億16百万円、3.9%減少している。また、財源不足額を有する事業はない。

第9表 ガス事業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
資本支出	建設改良費	10,193	11,130	9,754	9,002	7,027	△21.9
	企業債償還金	10,234	8,081	8,032	6,638	11,680	76.0
	(うち建設改良のための企業債償還金)	8,864	6,733	6,712	5,351	10,456	95.4
	その他	309	409	8,504	675	1,431	112.0
	計	20,736	19,621	26,289	16,315	20,139	23.4
同財源	内部資金	16,897	16,459	23,654	13,317	17,256	29.6
	外部資金	3,839	3,162	2,636	2,998	2,883	△3.9
	企業債	2,547	2,093	1,584	1,576	1,699	7.8
	(うち建設改良のための企業債)	2,481	2,093	1,584	1,576	1,699	7.8
	他会計出資金	12	31	19	7	29	307.3
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	152	83	35	27	60	119.0
	国庫(県)補助金	117	90	124	55	18	△66.6
	翌年度繰越財源充当額(△)	2	-	-	-	-	-
計	20,736	19,621	26,289	16,315	20,139	23.4	
(実質財源不足額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
財源不足額		-	-	-	-	-	-

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)  
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同量等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4. 供給単価及び売上原価の状況

令和4年度の公営ガス事業の標準熱量(41.8605MJ/m<sup>3</sup>)に換算した1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は134.27円で、これに対して、1m<sup>3</sup>当たりの売上原価は88.53円となっている。(第10表)

第10表 公営ガス事業の供給単価及び売上原価の推移

(単位：円/m<sup>3</sup>、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
供給単価 (a)		97.94	102.65	92.89	102.59	134.27	30.9
売上原価 (b)		56.15	56.17	42.51	53.81	88.53	64.5
(a) - (b)		41.79	46.48	50.38	48.78	45.75	-6.2

(注)1. 供給単価=ガス売上高÷(ガス販売量÷標準熱量)  
 2. 売上原価=総売上原価÷(ガス販売量÷標準熱量)  
 3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るもの及び想定企業会計に係るものを含まない。

## 6. 病 院 事 業

### I 概要及び沿革

#### 1. 概要

地方公共団体が設置する病院は、主として一般行政上の目的から設置しているものを除き、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等が適用される。また、財務規定等以外の法の規定についても、条例で定めるところにより、その全部を適用することができるほか、平成16年に施行された地方独立行政法人法に基づく公営企業型地方独立行政法人により運営する病院や、平成18年9月の地方自治法の一部改正に伴う指定管理者制度を活用した病院など、経営形態は多様となっている。

これら公立病院（法が適用される病院及び公営企業型地方独立行政法人が運営する病院をいう。以下同じ。）は、地域医療の確保のために地方公共団体が開設または設立するもので、開設の経緯、立地条件、規模等は病院ごとに様々であり、その役割や使命も一様ではない。一方で、公立病院は、医療法において、「公的医療機関」として医療の普及を図るために一定の役割が求められている。

#### 2. 沿革

我が国における医療提供体制は、戦後の荒廃した医療機関の整備を図るため、公立病院をはじめとする公的医療機関を中心に整備が進められたが、その後、私的医療機関を医療体制の中心とする動きが強まり、昭和37年には医療法が改正され、公的医療機関に対する病床規制が実施された。また、離島、へき地などの不採算地区における医療や高度医療、特殊医療については、公的医療機関が積極的に対処すべきであるという考えから、昭和46年10月、社会保険審議会の答申等において公的医療機関の整備を促進するための公費の導入、公的医療機関に対する病床規制の撤廃が打ち出されたが、国の方針は明確にされなかった。

その後、昭和60年の医療法改正において、都道府県ごとに医療計画（地域医療計画）を策定し、地域における体系だった医療提供体制の整備を図ることとされ、また、人口の高齢化や疾病構造の変化、医学医術の進歩に対応するため、平成4年の改正では特定機能病院及び療養型病床群の制度化、平成9年の改正では地域医療支援病院の制度化、平成12年の改正では病床区分の見直しが行われた。

さらに、平成12年の医師法の改正で、医療従事者の資質の向上を図るため、医師・歯科医師の臨床研修必修化等が整備され、平成16年度から新たな医師臨床研修制度が実施されている。

また、平成18年の医療法改正では、患者等への医療に関連する情報提供や医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化・連携等の措置が講じられた。

このほか、平成21年4月の地方公共団体の財政の健全化に関する法律の全面施行により、民間的経営手法の導入の検討や財政運営の健全化が求められることとなった。

近年の主な医療制度改革としては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づく措置として、都道府県による地域の将来の医療提供体制に関する構想（以下「地域医療構想」という。）の策定、医療従事者の確保・勤務環境の改善、消費税増収分を活用した基金（以下「地域医療介護総合確保基金」という。）の設置等を内容とする「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（以下「医療介護総合確保推進法」という。）が、平成26年6月25日に公布された。また、平成30年の医療法改正では、医師少数区域等で勤務した医師を評価する制度の創設、都道府県における医師確保対策の実施体制の強化、医師養成過程を通じた医師確保対策の充実、地域の外来医療機能の偏在・不足等への対応等を内容とする改正が行われている。令和3年には、医師の時間外労働規制を令和6年度から適用することや、新興感染症等への対応を第8次医療計画の記載事項とすること等を内容とする医療法の改正が行われた。

地域医療構想の策定については、各都道府県が、公立病院・民間病院等を含めた構想区域ごとの医療提供体制について、2025年の目指すべき姿を示すこととされており、平成28年度末までに全ての都道府県において構想が策定された。各都道府県における第8次医療計画の策定作業と併せて、令和4年度及び令和5年度において、民間医療機関も含めて、地域医療構想にかかる各医療機関の対応方針の策定や検証・見直しが求められている。

総務省は、「公立病院改革ガイドライン」（平成19年12月24日）及び「新公立病院改革ガイドライン」（平成27年3月31日）を策定し、関係地方公共団体に対して、「公立病院改革プラン」や「新公立病院改革プラン」の策定を要請してきた。

これまで、各地方公共団体において、これらのプランに基づき再編・ネットワーク化等の経営改革が行われ、一定の成果を上げてきた。しかし、中小規模の病院を中心に医師・看護師等の確保が進んでいないなど、公立病院を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。また、新興感染症や医師の時間外労働規制など、新たな課題にも対応する必要がある。

このような状況を受けて、総務省は令和4年3月に「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を示し、地方公共団体に対して、令和5年度末までに「公立病院経営強化プラン」を策定し、経営強化に取り組むよう要請している。

## II 現状と課題

### 1. 現状

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関等として地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、人口減少や少子高齢化等により厳しい環境が続く中、持続可能な経営を確保しきれていない病院が数多く見られる。

今般の新型コロナウイルス感染症への対応では、感染症拡大時に公立病院の果たす役割の重要性が改めて認識されたが、その一方で、各病院の機能分化・連携強化等を通じた役割分担の明確化・最適化や、医師・看護師等の確保の取組を平時からより一層進めておく必要性が、浮

き彫りとなった。

人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれており、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築するためには、医療機関の機能分化・連携強化を進めていくことが必要である。

## 2. 課題

令和5年度に各都道府県において第8次医療計画の策定作業が進められ、地域医療構想に係る各医療機関の対応方針の策定や検証、見直しを行うことが求められている。また、令和6年度から、時間外労働規制が医師にも適用されることとなっており、現在でも医師不足に直面している公立病院にとって、さらに厳しい状況となることを見込まれ、その対策は喫緊の課題である。新興感染症等への対応については、第8次医療計画から「新興感染症等の感染拡大時における医療」が記載事項に追加されることも踏まえ、感染拡大時に備えた平時からの取組みを進める必要がある。

公立病院の経営強化は、こうした医療政策の動向を十分に踏まえながら進めていく必要がある。

## Ⅲ 令和4年度決算の概況

### 1. 事業及び経営主体等

令和4年度において地方公共団体が開設する病院事業及び公営企業型地方独立行政法人の運営する病院事業の数は680事業で、これらの事業が有する公立病院の数は857病院であり、病院数は旧公益財団法人東京都保健医療公社の運営していた病院が地方独立行政法人化したこと等により前年度に比べ4病院増加している（前年度事業数681事業、病院数853病院）。

経営主体別にみると、都道府県立196病院（68事業）、指定都市立42病院（27事業）、市立361病院（337事業）、町村立153病院（169事業）及び一部事務組合等立105病院（79事業）となっており、病院種類別では一般病院817病院、精神科病院40病院となっている。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、都道府県26事業（116病院）、指定都市8事業（11病院）、市151事業（182病院）、町村24事業（24病院）、一部事務組合等29事業（47病院）、合計238事業（380病院）となっている。また、一般病院817病院のうち病床数300床以上の病院は、33.9%に当たる277病院となっており、地域における中核的な役割を担う病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の38.2%に当たる312病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の85.2%に当たる730病院が救急告示病院として告示を受けており、地域

の救急医療を担っている。(第1表)

第1表 病院数の状況

(令和4年度決算対象病院数)

種別		経営主体	都道府県	指定都市	市	町	村	組合	計
一般病院	300床以上		(53.4)	(61.9)	(35.4)	(0.7)		(35.9)	(33.9)
	〔100床以上 300床未満〕		86	26	127	1		37	277
			(32.9)	(26.2)	(42.3)	(17.1)		(36.9)	(34.3)
	100床未満		53	11	152	26		38	280
			(11.8)	(11.9)	(22.3)	(82.2)		(26.2)	(31.3)
	建設中		19	5	80	125		27	256
			(1.9)					(1.0)	(0.5)
			3	-	-	-		1	4
			(19.7)	(5.1)	(43.9)	(18.6)		(12.6)	(100.0)
	計		161	42	359	152		103	817
	うち不採算地区病院		(14.3)	(9.5)	(29.8)	(93.4)		(35.0)	(38.2)
	不採算地区病院第1種		23	4	107	142		36	312
	不採算地区病院第2種		11	2	22	71		12	118
	うち不採算地区中核病院		12	2	85	71		24	194
		24.8	0.0	27.9	4.6		35.0	22.4	
不採算地区中核病院第1種		40	-	100	7		36	183	
不採算地区中核病院第2種		6	-	13	2		3	24	
		34	-	87	5		33	159	
結核病院		-	-	-	-		-	-	
精神科病院		35	-	2	1		2	40	
計		196	42	361	153		105	857	
うち救急告示病院		125	37	338	141		89	730	
経営形態	全部適用		116	11	182	24		47	380
	一部適用		8	3	112	113		46	282
	指定管理者(代行制)		2	2	8	2		1	15
	指定管理者(利用料金制)		9	6	30	10		9	64
	地方独立行政法人		61	20	29	4		2	116
	計		196	42	361	153		105	857

(注)1. ( )は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院(以下「一般病院」という。)で次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること(第1種該当)。

イ 病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が10万人未満の一般病院であること(第2種該当)。

「不採算地区中核病院」とは、その有する病床が主として一般病床等である一般病院のうち次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア 「第1種該当」は、病床数が100床以上500床未満であり、最寄りの一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在しており、都道府県の医療計画において、二次救急医療機関又は三次救急医療機関として位置付けられ、へき地医療拠点病院又は災害拠点病院の指定を受けていること。

イ 「第2種該当」は、病床数が100床以上500床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が10万人未満であり、都道府県の医療計画において、二次救急医療機関又は三次救急医療機関として位置付けられ、へき地医療拠点病院又は災害拠点病院の指定を受けていること。

(参考) 病院数の増減の推移

年度		H30	R1	R2	R3	R4
項目						
病院数		869	859	856	853	857
増加数		4	4	3	4	17
減少数		8	14	6	7	13
うち	統合	-	6	2	-	-
	廃止	-	-	2	2	1
	診療所化	5	4	2	3	1
	民間譲渡	1	2	-	-	-
	その他	2	2	-	2	11

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

## 2. 業務の状況

令和4年度における公立病院の施設の状況は病床数が20万2,765床で、前年度（20万1,893床）に比べ872床、0.4%増加しており、この内訳は一般17万5,171床、療養9,187床、結核1,303床、精神1万5,892床、感染症1,212床となっている。病院施設の延床面積は1,785万4,353㎡で、前年度（1,757万1,679㎡）に比べ1.6%増加している。

また、患者の利用状況を年延数でみると、外来患者が8,481万8,817人で、前年度（8,319万3,284人）に比べ162万5,533人、2.0%増加、入院患者が4,922万8,466人で、前年度（4,923万245人）に比べ1,779人、0.0%減少、合計が1億3,404万7,283人で、前年度（1億3,242万3,529人）に比べ162万3,754人、1.2%増加している。病床の利用状況を示す病床利用率は66.8%で、前年度（67.1%）に比べ0.3ポイント減少している。（第2表）

第2表 病院施設、患者数等の推移

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度伸率(%)				
							H30	R1	R2	R3	R4
病院数		869	859	856	853	857	△0.5	△1.2	△0.3	△0.4	0.5
病床数 (床)	一般	178,034	176,616	175,663	174,119	175,171	△0.6	△0.8	△0.5	△0.9	0.6
	療養	10,404	10,099	9,647	9,315	9,187	△4.7	△2.9	△4.5	△3.4	△1.4
	結核	1,487	1,397	1,393	1,320	1,303	△7.2	△6.1	△0.3	△5.2	△1.3
	精神	16,122	15,959	15,991	15,967	15,892	△2.4	△1.0	0.2	△0.2	△0.5
	感染症	1,181	1,188	1,188	1,172	1,212	0.9	0.6	-	△1.3	3.4
計		207,228	205,259	203,882	201,893	202,765	△1.0	△1.0	△0.7	△1.0	0.4
病院延床面積(㎡)		17,524,213	17,525,110	17,610,506	17,571,679	17,854,353	1.5	0.0	0.5	△0.2	1.6
外来患者	年延数(人)	90,579,162	89,305,625	80,358,604	83,193,284	84,818,817	△0.8	△1.4	△10.0	3.5	2.0
	1日平均(人)	362,938	360,254	321,889	334,418	340,652	△0.2	△0.7	△10.6	3.9	1.9
入院患者	年延数(人)	56,258,662	55,977,969	49,802,493	49,230,245	49,228,466	△1.1	△0.5	△11.0	△1.1	△0.0
	1日平均(人)	155,587	153,606	136,684	135,045	135,613	△0.9	△1.3	△11.0	△1.2	0.4
入院・外来患者数	年延数(人)	146,837,824	145,283,594	130,161,097	132,423,529	134,047,283	△1.0	△1.1	△10.4	1.7	1.2
	1日平均(人)	518,525	513,861	458,573	469,463	476,265	△0.4	△0.9	△10.8	2.4	1.4
病床利用率(%)		74.9	74.7	67.2	67.1	66.8	-	-	-	-	-
外来入院比率(%)		161.0	159.5	161.4	169.0	172.3	-	-	-	-	-
職員数(人)		275,873	277,901	277,611	278,188	281,771	1.0	0.7	△0.1	0.2	1.3

## 3. 病院事業の経営状況

### (1) 損益収支の状況

#### ア 純損益

令和4年度における総収益は5兆8,850億67百万円で、前年度（5兆8,400億74百万円）に比べ449億93百万円、0.8%増加しており、総費用は5兆6,854億29百万円で、前年度（5兆5,105億2百万円）に比べ1,749億27百万円、3.2%増加している。

この結果、純損益は1,996億38百万円の黒字で、前年度（3,295億71百万円の黒字）に比べ、黒字額が1,299億34百万円、39.4%減少している。また、総収支比率は103.5%で、前年度（106.0%）に比べ2.5ポイント減少している。

純利益を生じた事業は、501事業（総事業数の73.7%）で、前年度（532事業、同78.1%）に比べ31事業減少しており、その額は2,420億27百万円で、前年度（3,612億96百万円）に比べ1,192億69百万円、33.0%減少している。これに対し、純損失を生じた事業は、179事業（同26.3%）で、前年度（149事業、同21.9%）に比べ30事業増加しており、その額は423億89百万円で、前年度（317億24百万円）に比べ106億65百万円、33.6%増加している。

#### イ 経常損益

経常収益は5兆8,439億55百万円で、前年度（5兆7,514億98百万円）に比べ924億57百万円、1.6%増加しており、経常費用は5兆6,508億13百万円で、前年度（5兆4,259億2百万円）に比べ2,249億11百万円、4.1%増加している。

この結果、経常損益は1,931億42百万円の黒字で、前年度（3,255億97百万円の黒字）に比べ、黒字額が1,324億55百万円、40.7%減少している。

このうち、経常利益を生じた事業は、500事業（総事業数の73.5%）で、前年度（527事業、同77.4%）に比べ27事業減少しており、その額は2,337億66百万円で、前年度（3,482億51百万円）に比べ1,144億84百万円、32.9%減少している。これに対し、経常損失を生じた事業は、180事業（同26.5%）で、前年度（154事業、同22.6%）に比べ26事業増加しており、その額は406億24百万円で、前年度（226億54百万円）に比べ179億70百万円、79.3%増加している。また、経常収支比率は103.4%と前年度（106.0%）より2.6ポイント減少している。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、都道府県立は25.0%（前年度16.2%）、指定都市立は22.2%（前年度25.9%）、市立は23.4%（前年度19.3%）、町村立は35.5%（前年度32.4%）、組合等立は22.8%（前年度20.0%）となっている。なお、医業収支比率は90.9%で、前年度（90.7%）に比べ0.2ポイント増加している。

#### ウ 累積欠損金（当期末処理欠損金）、不良債務

累積欠損金（当期末処理欠損金）は1兆5,362億91百万円で、前年度（1兆6,682億48百万円）に比べ1,319億57百万円、7.9%減少している。累積欠損金（当期末処理欠損金）を有する事業は413事業で、前年度（429事業）に比べ16事業、3.7%減少、事業数に占める割合は60.7%であり前年度（63.0%）に比べ2.3ポイント減少している。また、医業収益に対する累積欠損金（当期末処理欠損金）の比率は31.5%で、前年度（35.7%）に比べ4.2ポイント減少している。

不良債務は73億41百万円で、前年度（101億5百万円）に比べ27億64百万円減少し、医業収益に対する不良債務の比率は0.2%で、前年度（0.2%）に比べ0.0ポイント減少している。不良債務を有する事業は18事業で、前年度（27事業）に比べ9事業減少している。（第3表）



### 第3表 損益収支の状況

#### (1) 年度別推移

項目		年度		H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
		(A)	(B)						
総	収 益			5,101,650	5,206,964	5,528,527	5,840,074	5,885,067	0.8
経	常 収 益			5,065,228	5,171,298	5,439,930	5,751,498	5,843,955	1.6
	医 業 収 益			4,448,741	4,552,645	4,436,034	4,667,634	4,873,663	4.4
うち	うち 料金 収入			4,075,661	4,177,293	3,960,528	4,123,405	4,299,928	4.3
	国庫(県)補助金			18,351	18,913	492,595	622,439	519,976	△16.5
	他会計繰入金(運営費負担金)			614,818	620,176	638,629	628,024	651,032	3.7
	長期前受金戻入			105,624	107,701	120,116	125,620	135,346	7.7
特	別 利 益			36,422	35,666	88,597	88,575	41,112	△53.6
総	費 用			5,187,656	5,305,403	5,391,912	5,510,502	5,685,429	3.2
経	常 費 用			5,133,689	5,269,289	5,314,856	5,425,502	5,650,813	4.1
うち	うち 医 業 費 用			4,881,099	5,005,608	5,037,005	5,145,249	5,360,103	4.2
	うち 職員給与費用			2,409,510	2,455,841	2,582,869	2,606,048	2,684,304	3.0
	減価償却費			398,219	398,800	396,426	395,314	404,435	2.3
	支払 利息			62,295	57,210	52,129	47,043	42,839	△8.9
特	別 損 失			53,968	36,114	77,056	84,600	34,616	△59.1
経	常 損 益			△68,460	△97,991	125,074	325,597	193,142	△40.7
経	常 利 益			(312) 45,279	(281) 30,410	(420) 179,828	(527) 348,251	(500) 233,766	△32.9
	事業別			[358] 59,540	[319] 43,950	[488] 197,106	[615] 364,123	[562] 257,220	△29.4
	病院別			(371) 113,739	(403) 128,401	(263) 54,754	(154) 22,654	(180) 40,624	79.3
経	常 損 失			[507] 128,000	[538] 141,941	[365] 72,032	[234] 38,526	[291] 64,077	66.3
	事業別			△17,546	△448	11,541	3,975	6,495	63.4
	病院別								
特	別 損 益			△86,007	△98,439	136,615	329,571	199,638	△39.4
純	利 益			(307) 45,772	(290) 38,632	(431) 195,265	(532) 361,296	(501) 242,027	△33.0
	事業別			[347] 60,134	[333] 53,932	[504] 212,456	[628] 377,947	[565] 265,955	△29.6
	病院別			(376) 131,779	(394) 137,071	(252) 58,651	(149) 31,724	(179) 42,389	33.6
	事業別			[618] 146,140	[524] 152,370	[349] 75,842	[221] 48,376	[288] 66,317	37.1
	病院別			(493) 1,949,784	(499) 1,990,755	(469) 1,906,197	(429) 1,668,248	(413) 1,536,291	△7.9
累	積 欠 損 金 ( 当 期 未 処 理 欠 損 金 )			(71) 40,269	(81) 47,827	(46) 23,789	(27) 10,105	(18) 7,341	△27.3
不	良 債 務								
総	事 業 数			684	684	683	681	680	△0.1
うち	建設中			1	-	-	-	-	-
総	病 院 数			869	859	856	853	857	0.5
うち	建設中			4	2	3	4	4	-
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数			54.3	58.9	38.5	22.6	26.5	-
	経常損失を生じた病院数			58.6	62.8	42.8	27.6	34.1	-
	純損失を生じた事業数			55.1	57.6	36.9	21.9	26.3	-
	純損失を生じた病院数			59.9	61.1	40.9	26.0	33.8	-
	累積欠損金(当期末処理欠損金)を有する事業数			72.2	73.0	68.7	63.0	60.7	-
	不良債務を有する事業数			10.4	11.8	6.7	4.0	2.6	-
医業収益に対する割合	経常損失比率			2.6	2.8	1.2	0.5	0.8	-
	累積欠損金(当期末処理欠損金)比率			43.8	43.7	43.0	35.7	31.5	-
	不良債務比率			0.9	1.1	0.5	0.2	0.2	-
総	収 支 比 率			98.3	98.1	102.5	106.0	103.5	-
経	常 収 支 比 率			98.7	98.1	102.4	106.0	103.4	-
医	業 収 支 比 率			91.1	91.0	88.1	90.7	90.9	-
職	員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率			54.2	53.9	58.2	55.8	55.1	-
医	業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合			49.4	49.1	51.3	50.6	50.1	-
他	会 計 繰 入 金 ( 運 営 費 負 担 金 ) 対 医 業 収 益 比 率			13.8	13.6	14.4	13.5	13.4	-
1	床 当 た り 繰 入 金 ( 千 円 )			2,967	3,021	3,132	3,111	3,211	3.2

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項目		経営主体												
		都道府県	指定都市	市	町村	組合	計							
総	収 益	2,006,788	595,935	2,442,009	205,527	634,808	5,885,067							
経	常 収 益	1,988,797	591,426	2,430,686	204,502	628,545	5,843,955							
うち	医 業 収 益	1,696,583	532,610	2,002,237	140,693	501,539	4,873,663							
	うち 料金 収入	1,429,531	447,980	1,837,036	121,312	464,069	4,299,928							
	国庫(県)補助金	146,153	56,871	244,072	13,357	59,523	519,976							
	他会計繰入金(運営費負担金)	292,050	58,779	199,123	47,015	54,066	651,032							
	長期前受金戻入	52,718	8,587	51,287	5,953	16,801	135,346							
特	別 利 益	17,991	4,509	11,324	1,025	6,263	41,112							
総	費 用	1,966,074	570,451	2,341,679	198,249	608,977	5,685,429							
経	常 費 用	1,954,028	567,565	2,332,273	197,816	599,131	5,650,813							
うち	医 業 費 用	1,856,119	542,030	2,214,044	185,968	561,943	5,360,103							
	うち 職員給与	912,476	251,921	1,123,333	103,626	292,948	2,684,304							
	減価償却	145,523	42,045	159,542	14,851	42,473	404,435							
	支払利息	13,623	6,292	16,739	1,659	4,527	42,839							
特	別 損 失	12,046	2,885	9,406	433	9,845	34,616							
経	常 損 益	34,769	23,860	98,413	6,686	29,414	193,142							
経	常 利 益	事業別	(51)	47,542	(21)	28,696	(258)	115,997	(109)	9,455	(61)	32,077	(500)	233,766
		病院別	[106]	67,158	[32]	30,726	[260]	117,033	[91]	9,508	[73]	32,794	[562]	257,220
経	常 損 失	事業別	(17)	12,772	(6)	4,836	(79)	17,584	(60)	2,769	(18)	2,663	(180)	40,624
		病院別	[87]	33,750	[10]	6,866	[101]	18,620	[62]	2,822	[31]	3,381	[291]	64,077
特	別 損 益	5,945	1,624	1,918	591	△3,582	6,495							
純	損 益	40,714	25,484	100,331	7,278	25,831	199,638							
純	利 益	事業別	(54)	55,489	(21)	28,673	(257)	117,790	(109)	9,811	(60)	30,264	(501)	242,027
		病院別	[112]	74,464	[31]	31,296	[257]	119,191	[92]	9,847	[73]	31,156	[565]	265,955
純	損 失	事業別	(14)	14,775	(6)	3,189	(80)	17,459	(60)	2,533	(19)	4,432	(179)	42,389
		病院別	[81]	33,750	[11]	5,812	[104]	18,861	[61]	2,569	[31]	5,325	[288]	66,317
累積欠損金(当期末処理欠損金)		(35)	428,970	(15)	127,333	(214)	763,083	(104)	94,288	(45)	122,617	(413)	1,536,291	
不 良 債 務		(2)	3,780	(-)	-	(10)	2,977	(5)	376	(1)	208	(18)	7,341	
総	事 業 数	68	27	337	169	79	680							
う	ち 建 設 中	-	-	-	-	-	-							
総	病 院 数	196	42	361	153	105	857							
う	ち 建 設 中	3	-	-	-	1	4							
総事業数・ 病院数(建 設中を除 く)に対す る割合	経常損失を生じた事業数	25.0	22.2	23.4	35.5	22.8	26.5							
	経常損失を生じた病院数	45.1	23.8	28.0	40.5	29.8	34.1							
	純損失を生じた事業数	20.6	22.2	23.7	35.5	24.1	26.3							
	純損失を生じた病院数	42.0	26.2	28.8	39.9	29.8	33.8							
	累積欠損金(当期末処理欠損金)を 有する事業数	51.5	55.6	63.5	61.5	57.0	60.7							
	不良債務を有する事業数	2.9	-	3.0	3.0	1.3	2.6							
医業収益に 対する割合	経常損失比率	0.8	0.9	0.9	2.0	0.5	0.8							
	累積欠損金(当期末処理欠損金)比率	25.3	23.9	38.1	67.0	24.4	31.5							
	不良債務比率	0.2	0.0	0.1	0.3	0.0	0.2							
総	収 支 比 率	102.1	104.5	104.3	103.7	104.2	103.5							
経	常 収 支 比 率	101.8	104.2	104.2	103.4	104.9	103.4							
医	業 収 支 比 率	91.4	98.3	90.4	75.7	89.3	90.9							
職	員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	53.8	47.3	56.1	73.7	58.4	55.1							
医	業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	49.2	46.5	50.7	55.7	52.1	50.1							
他	会 計 繰 入 金 ( 運 営 費 負 担 金 ) 対 医 業 収 益 比 率	17.2	11.0	9.9	33.4	10.8	13.4							
1	床 当 た り 繰 入 金 ( 千 円 )	4,702	3,551	2,251	4,044	2,252	3,211							

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

(3) 規模別

(単位：百万円、%)

項目	規 模								結 核 病 院	精 神 科 病 院	総 計
	500床 以上	400床 以上 500床 未 満	300床 以上 400床 未 満	200床 以上 300床 未 満	100床 以上 200床 未 満	50床 以上 100床 未 満	50床 未 満	計			
総 収 入	2,222,815	1,034,232	1,114,586	532,998	575,537	221,549	62,808	5,764,525	-	120,260	5,885,067
経 常 収 入	2,204,875	1,026,509	1,110,536	528,511	570,937	220,575	62,155	5,724,097	-	119,577	5,843,955
うち 医 業 収 入	1,941,652	885,834	920,395	422,625	426,260	151,155	37,388	4,785,308	-	88,354	4,873,663
うち うち 料 金 収 入	1,749,894	787,423	806,087	357,446	371,909	130,363	30,023	4,233,144	-	66,784	4,299,928
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	167,531	86,835	118,523	60,161	59,595	15,650	3,937	512,232	-	7,744	519,976
他 会 計 繰 入 金 ( 運 営 費 負 担 金 )	178,941	95,471	114,011	68,904	86,125	49,236	20,203	612,891	-	37,860	651,032
長 期 前 受 金 戻 入	39,791	20,137	28,225	15,277	18,111	8,303	2,046	131,890	-	3,455	135,346
特 別 利 益	17,940	7,723	4,050	4,487	4,600	975	653	40,428	-	684	41,112
総 費 用	2,152,743	1,002,448	1,068,146	515,209	550,127	217,458	62,013	5,568,145	-	116,991	5,685,429
経 常 費 用	2,141,914	994,180	1,059,009	513,220	547,734	216,756	61,221	5,534,035	-	116,485	5,650,813
うち 医 業 費 用	2,029,315	948,247	1,003,919	486,994	517,407	203,683	57,800	5,247,365	-	112,738	5,360,103
うち 職 員 給 与 費	945,712	475,674	513,520	250,740	280,382	114,422	31,428	2,611,879	-	72,424	2,684,304
減 価 償 却 費	146,431	68,580	76,137	38,956	42,422	17,221	4,658	394,405	-	10,030	404,435
支 払 利 息	14,316	7,524	8,683	4,286	4,551	1,863	367	41,590	-	1,249	42,839
特 別 損 失	10,830	8,268	9,137	1,988	2,394	701	792	34,110	-	506	34,616
経 常 損 益	62,961	32,328	51,527	15,291	23,203	3,818	934	190,062	-	3,092	193,142
経 常 利 益	[72]	[54]	[90]	[56]	[122]	[99]	[40]	[533]	[-]	[29]	[562]
経 常 損 失	14,580	11,313	7,694	9,323	11,615	6,126	1,378	62,029	-	2,036	64,077
特 別 損 益	7,111	△545	△5,087	2,498	2,206	274	△139	6,318	-	177	6,495
純 損 益	70,072	31,783	46,440	17,789	25,409	4,092	795	196,381	-	3,269	199,638
純 利 益	85,747	42,734	57,767	25,239	36,436	10,051	2,498	260,471	-	5,483	265,955
純 損 失	15,675	10,950	11,327	7,450	11,027	5,959	1,703	64,091	-	2,214	66,317
経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数 の 割 合	20.0	26.0	21.1	34.1	37.4	44.1	49.4	34.4	-	27.5	34.1
総 収 支 比 率	103.3	103.2	104.3	103.5	104.6	101.9	101.3	103.5	-	102.8	103.5
経 常 収 支 比 率	102.9	103.3	104.9	103.0	104.2	101.8	101.5	103.4	-	102.7	103.4
医 業 収 支 比 率	95.7	93.4	91.7	86.8	82.4	74.2	64.7	91.2	-	78.4	90.9
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	48.7	53.7	55.8	59.3	65.8	75.7	84.1	54.6	-	82.0	55.1
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	46.6	50.2	51.2	51.5	54.2	56.2	54.4	49.8	-	64.2	50.1
他 会 計 繰 入 金 ( 運 営 費 負 担 金 ) 対 医 業 収 益 比 率	9.2	10.8	12.4	16.3	20.2	32.6	54.0	12.8	-	42.9	13.4
1 床 当 た り 繰 入 金 ( 千 円 )	3,231	2,950	2,958	3,292	2,951	3,783	6,814	3,186	-	3,649	3,211

(注) 総計には建設中を含む。

エ 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

令和4年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、都道府県11病院（8事業）、指定都市8病院（7事業）、市38病院（37事業）、町村12病院（12事業）、一部事務組合等10病院（10事業）、合計79病院（74事業）となっており、前年度と同様である。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制が15病院（前年度15病院）であり、また、指定管理者が収受する利用料金制が64病院（前年度64病院）であり共に前年度と同様である。

令和4年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は796億26百万円で、前年度（1,300億94百万円）に比べ504億68百万円、38.8%減少しており、総費用は815億51百万円で、前年度（1,413億28百万円）に比べ597億77百万円、42.3%減少している。

この結果、純損益は、前年度の112億34百万円の赤字が93億9百万円減少し、19億25百万円の赤字となった。（第3表（4））

(4) 指定管理者制度

(単位：百万円、%)

項目	運営形態別	代行制	利用料金制	計
総	収 益	35,403	44,223	79,626
経	常 収 益	35,326	42,770	78,096
	他会計繰入金(運営費負担金)	2,590	21,404	23,994
特	別 利 益	77	1,453	1,530
総	費 用	35,430	46,122	81,551
経	常 費 用	35,295	45,150	80,445
特	別 損 失	135	972	1,106
純	損 益	△27	△1,899	△1,925
純	利 益	(9) 583	(31) 3,009	(40) 3,592
純	損 失	(6) 610	(33) 4,908	(39) 5,517
指 定 管 理 者 制 度 導 入 病 院 数		15	64	79
う ち 建 設 中		-	-	-
総 収 支 比 率		99.9	95.9	97.6

(注) ( ) 内は病院数である。

(2) 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額は、医師は1,378,465円で、前年度(1,389,545円)に比べ11,080円、0.8%減少、看護師は493,906円で、前年度(486,022円)に比べ7,884円、1.6%増加、准看護師は465,635円で、前年度(458,156円)に比べ7,479円、1.6%増加、事務職員は504,994円で、前年度(501,340円)に比べ3,654円、0.7%増加、その他職員は475,458円で、前年度(471,316円)に比べ4,142円、0.9%増加している。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで都道府県立、組合等立、指定都市立、市立、地方独立行政法人立の順となっている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は55.1%で、前年度(55.8%)に比べ0.7ポイント減少している。これを経営主体別にみると、町村立が73.7%と最も高く、次いで、組合等立58.4%、市立56.1%、都道府県立53.8%、指定都市立47.3%の順となっている。(第4表、第5表)

## 第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

### (1) 年度別推移

(単位：円、%)

職 種	年 度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度伸率(%)				
							H30	R1	R2	R3	R4
医 師		1,411,192	1,411,573	1,386,140	1,389,545	1,378,465	0.7	0.0	△1.8	0.2	△0.8
看 護 師		481,114	485,355	484,586	486,022	493,906	0.8	0.9	△0.2	0.3	1.6
准 看 護 師		487,067	480,911	462,659	458,156	465,635	0.7	△1.3	△3.8	△1.0	1.6
事 務 職 員		513,468	512,658	506,884	501,340	504,994	0.7	△0.2	△1.1	△1.1	0.7
そ の 他 職 員		477,510	477,093	472,015	471,316	475,458	0.4	△0.1	△1.1	△0.1	0.9
計		590,605	594,065	590,869	593,064	598,965	0.7	0.6	△0.5	0.4	1.0

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

### (2) 経営主体別

(単位：円)

職 種	経営主体	総 計	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	地方独立行政法人
看 護 師	493,906	508,359	498,377	489,443	480,634	482,789	494,129	
准 看 護 師	465,635	434,061	515,067	483,381	458,278	474,671	410,132	
事 務 職 員	504,994	545,887	578,050	513,504	476,787	469,487	481,924	
そ の 他 職 員	475,458	495,798	504,859	472,522	445,007	453,078	479,775	
計	598,965	629,186	616,414	593,116	556,731	578,128	597,018	

## 第5表 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

### (1) 年度別推移

(単位：%)

経営主体	年 度	H30	R1	R2	R3	R4
指定都市		48.6	48.7	50.7	47.5	47.3
市		53.6	53.5	58.5	56.2	56.1
町 村		70.5	71.0	75.9	73.6	73.7
組 合		56.2	56.3	61.7	59.1	58.4
計		54.2	53.9	58.2	55.8	55.1

(注) 建設中の病院を除く数値である。

### (2) 規模別

(単位：%)

規 模		全 病 院	黒字病院	赤字病院
一 般 病 院	500 床以上	48.7	49.0	47.7
	400 床以上 500 床未満	53.7	53.6	54.1
	300 床以上 400 床未満	55.8	55.9	55.5
	200 床以上 300 床未満	59.3	58.0	62.2
	100 床以上 200 床未満	65.8	63.3	70.9
	50 床以上 100 床未満	75.7	71.3	83.0
50 床未満	84.4	77.9	92.8	
計		54.6	53.8	57.1
結 核 病 院		-	-	-
精 神 科 病 院		82.0	76.8	95.7
総 計		55.1	54.2	57.9

(注) 建設中の病院を除く数値である。

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

項目 年度	対前年度伸率(%)					職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)
	職員給与費	職員数	平均給与	患者数	料金収入		
H30	1.8	1.0	0.7	△1.0	1.8	14,774	532
R1	1.9	0.7	0.6	△1.1	2.5	15,032	523
R2	5.2	△0.1	△0.5	△10.4	△5.2	14,266	469
R3	0.9	0.2	0.4	1.7	4.1	14,822	476
R4	3.0	1.3	1.0	1.2	4.3	15,163	473

(3) 材料費の状況

薬品等の材料費は1兆2,052億38百万円で、前年度(1兆1,391億44百万円)に比べ660億94百万円、5.8%増加している。このうち、薬品費は6,539億4百万円で、前年度(6,124億61百万円)に比べ414億43百万円、6.8%増加している。材料費の料金収入に対する割合は28.0%で、前年度(27.6%)に比べ0.4ポイント上昇している。

また、患者1人1日当たりの薬品費は4,878円で、前年度(4,625円)に比べ253円、5.5%増加している。(第7表)

(4) 減価償却費の状況

減価償却費は4,044億35百万円で、前年度(3,953億14百万円)に比べ、91億21百万円、2.3%増加している。(第7表)

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

項目		年度						(B)-(A) (A)
		H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)		
料金収入		4,075,661	4,177,293	3,960,527	4,123,405	4,299,928	4.3	
経常費用		5,133,689	5,269,289	5,314,856	5,425,902	5,650,813	4.1	
医療費用		4,881,099	5,005,608	5,037,005	5,145,249	5,360,103	4.2	
職員給与費		2,409,510	2,455,841	2,582,869	2,606,048	2,684,304	3.0	
材料費		1,060,158	1,115,051	1,082,043	1,139,144	1,205,238	5.8	
薬品費		560,575	606,321	586,393	612,461	653,904	6.8	
その他の材料費		499,584	508,730	495,649	526,683	551,333	4.7	
減価償却費		398,219	398,800	396,269	395,314	404,435	2.3	
対患者1人1日当たり薬品費(円)	医療費用	119.8	119.8	127.2	124.8	124.7	-	
	職員給与費	59.1	58.8	65.2	63.2	62.4	-	
	材料費	26.0	26.7	27.3	27.6	28.0	-	
	薬品費	13.8	14.5	14.8	14.9	15.2	-	
	その他の材料費	12.3	12.2	12.5	12.8	12.8	-	
減価償却費		9.8	9.5	10.0	9.6	9.4	-	
患者1人1日当たり薬品費(円)		3,818	4,173	4,505	4,625	4,878	5.5	

(5) 料金収入の状況

料金収入は4兆2,999億28百万円で、前年度（4兆1,234億5百万円）に比べ1,765億23百万円、4.3%増加している。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は58,496円で、前年度（56,095円）に比べ2,401円、4.3%増加、外来は16,745円で、前年度（16,369円）に比べ376円、2.3%増加している。（第8表）

第8表 料金収入、患者数等の推移

項目 年度	料金収入 (百万円)	患者数 (千人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)	
			入院(円)	外来(円)	平均(円)		
H25	3,678,260	152,345	44,677	11,652	24,144		
H26	3,734,662	150,575	45,762	12,045	24,803	26年4月診療報酬 0.73%引上げ 26年4月薬価基準 0.63%引下げ (実質0.10%の引上げ)	
H27	3,855,023	150,129	46,751	12,845	25,678		
H28	3,892,728	148,071	47,481	13,200	26,290	28年4月診療報酬 0.49%引上げ 28年4月薬価基準 1.82%引下げ (実質1.31%の引下げ)	
H29	4,002,587	148,248	48,452	13,633	26,999		
H30	4,075,661	146,838	49,829	14,047	27,756	30年4月診療報酬 0.55%引上げ 30年4月薬価基準 1.74%引下げ (実質1.19%の引下げ)	
R1	4,177,293	145,284	50,908	14,865	28,753		
R2	3,960,528	130,161	53,725	15,990	30,428	1年10月診療報酬 0.41%引上げ 1年10月薬価基準 0.48%引下げ (実質0.07%の引下げ) 2年4月診療報酬 0.55%引上げ 2年4月薬価基準 1.01%引下げ (実質0.44%の引下げ)	
R3	4,123,405	132,424	56,095	16,369	31,138		
R4	4,299,928	134,047	58,496	16,745	32,078	4年4月診療報酬 0.43%引上げ 4年4月薬価基準 1.35%引下げ (実質0.94%の引下げ)	
対前 年度 伸 率 ( %) ( %)	H25	0.3	△2.2	3.5	1.6	2.6	
	H26	14.6	8.6	4.9	5.4	5.6	
	H27	1.5	△1.2	2.4	3.4	2.7	
	H28	3.2	△0.3	2.2	6.6	3.5	
	H29	1.0	△1.4	1.6	2.8	2.4	
	H30	2.8	0.1	2.0	3.3	2.7	
	R1	1.8	△1.0	2.8	3.0	2.8	
	R2	△5.2	△10.4	5.5	7.6	5.8	
R3	4.1	1.7	4.4	2.4	2.3		
R4	4.3	1.2	4.3	2.3	3.0		

また、職員1人1日当たりの料金収入は、医師が276,303円で、前年度(286,749円)に比べ10,446円、3.6%減少、看護部門職員は67,345円で、前年度(63,573円)に比べ3,772円、5.9%増加している。(第9表)

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
医師		297,016	283,643	267,542	286,749	276,303	△3.6
看護部門		62,893	62,189	59,386	63,573	67,345	5.9

## (6) 資本収支の状況

### ア 資本収支

資本的支出は9,016億15百万円で、前年度(8,547億67百万円)に比べ468億48百万円、5.5%増加している。このうち、建設改良費は4,317億61百万円で、前年度(4,095億35百万円)に比べ222億26百万円、5.4%増加、企業債償還金(長期借入金償還金)は3,887億29百万円で、前年度(3,823億15百万円)に比べ64億14百万円、1.7%増加している。

これに対する財源は、外部資金は5,899億94百万円で、前年度(5,806億98百万円)に比べ92億96百万円、1.6%増加、内部資金は2,834億75百万円で、前年度(2,565億93百万円)に比べ268億82百万円、10.5%増加、財源不足額は281億47百万円で、前年度(174億76百万円)に比べ106億71百万円、61.1%増加している。実質財源不足額は235億66百万円で、前年度(100億30百万円)に比べ135億36百万円、135.0%増加している。(第10表)



第10表 資本収支の年度別推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	441,921	391,717	418,716	409,535	431,761	5.4
	企業債償還金（長期借入金償還金）	385,513	368,379	386,634	382,315	388,729	1.7
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	374,113	366,600	367,707	368,165	382,042	3.8
	その他	82,744	49,591	56,943	62,917	81,125	28.9
	計	910,178	809,688	862,294	854,767	901,615	5.5
同 外 上 部 財 源	内部資金	295,249	251,750	261,972	256,593	283,475	10.5
	外部資金	599,162	531,157	580,818	580,698	589,994	1.6
	企業債（長期借入金）	347,800	308,041	293,006	291,267	327,310	12.4
	（うち建設改良のための企業債）	336,435	299,686	269,420	280,672	310,836	10.7
	他会計出資金	58,952	54,884	48,674	51,034	41,636	△18.4
	他会計負担金（運営費負担金）	137,794	132,229	138,574	144,144	148,072	2.7
	他会計借入金（運営費交付金）	5,650	5,433	5,073	4,895	4,915	0.4
	他会計補助金	3,837	4,115	7,782	2,568	2,004	△22.0
	国庫（県）補助金	22,180	13,810	57,170	42,726	25,012	△41.5
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額（△）	480	13,540	1,439	1,159	968	△16.5
	前年度事業費充当のための企業債（△）	3,237	3,412	1,495	3,778	7,649	102.5
	計	894,411	782,907	842,791	837,292	873,468	4.3
（実質財源不足額）		(15,020)	(23,633)	(18,053)	(10,030)	(23,566)	(135.0)
財源不足額		15,767	26,781	19,503	17,476	28,147	61.1

- (注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）  
 3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

イ 資産、負債及び資本

令和4年度における資産総額は8兆8,959億10百万円で、うち固定資産が6兆440億74百万円、流動資産が2兆8,517億28百万円となっている。

負債総額は6兆4,453億78百万円で、うち固定負債が4兆5,347億14百万円となっており、固定負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が2兆4,869億3百万円、引当金が9,260億99百万円となっている。流動負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が3,075億76百万円、引当金が1,215億94百万円となっている。また、繰延収益は6,729億56百万円となっている。

資本総額は2兆4,505億32百万円で、資本金は2兆9,567億44百万円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が5,156億5百万円、利益剰余金はマイナス1兆192億8百万円となっている。（第11表）

第11表 資産、負債及び資本

(単位：百万円、%)

項目	経営主体	都道府県					組 合	計			
		都 道 府 県	指 定 都 市	市	町 村	組 合					
資 産 合 計		3,256,671	909,122	3,453,956	347,607	928,553	8,895,910				
固 定 資 産		2,324,161	612,599	2,246,460	251,582	609,272	6,044,074				
うち	有形固定資産	2,113,176	582,360	2,138,185	241,993	557,766	5,633,479				
	無形固定資産	14,881	10,080	12,694	525	3,786	41,966				
	投資その他の資産	196,105	20,159	95,581	9,064	47,720	368,630				
流 動 資 産		932,510	296,524	1,207,402	96,011	319,281	2,851,728				
うち	現金及び預金	524,610	148,545	740,005	62,395	194,436	1,669,991				
	未収金及び未収収益	372,946	118,312	448,767	32,051	115,540	1,087,616				
	貸倒引当金(△)	4,068	600	2,818	316	670	8,473				
	貯蔵品	16,165	4,614	15,871	1,685	4,538	42,872				
	繰延資産	-	-	94	14	-	108				
負 債 合 計		2,460,143	732,252	2,396,821	215,473	640,688	6,445,378				
固 定 負 債		1,790,594	560,675	1,643,344	124,760	415,341	4,534,714				
うち	建設改良等の財源に充てるための企業債	807,389	233,883	1,037,983	98,308	309,341	2,486,903				
	その他の企業債	9,929	12,053	14,579	3,729	4,483	44,772				
	再建債(特例債含む)	-	-	-	-	-	-				
	長期借入金	309,706	138,856	158,633	5,809	17,482	630,487				
	引当金	399,305	101,147	342,791	10,073	72,784	926,099				
	リース債務	17,683	1,724	13,755	444	1,234	34,840				
流 動 負 債		485,524	143,518	456,208	35,267	117,191	1,237,708				
うち	建設改良等の財源に充てるための企業債	92,273	23,193	138,166	14,432	39,512	307,576				
	その他の企業債	1,304	484	1,167	418	165	3,538				
	建設改良等の財源に充てるための長期借入金	384	-	166	100	510	1,159				
	その他の長期借入金	1,860	2,500	2,180	37	174	6,751				
	引当金	31,675	6,321	59,740	6,159	17,698	121,594				
	リース債務	6,803	1,095	5,101	188	310	13,496				
	一時借入金	-	250	10,568	2,700	4,628	18,146				
	未払金及び未払費用	238,801	69,166	201,704	9,662	48,655	567,988				
	前受金及び前受収益	169	2	559	43	45	818				
	繰延収益	184,025	28,059	297,268	55,447	108,156	672,956				
	長期前受金	614,340	123,252	857,793	128,905	305,149	2,029,439				
	長期前受金収益化累計額(△)	430,316	95,193	560,525	73,184	196,992	1,356,210				
資 本 合 計		796,529	176,870	1,057,136	132,134	287,864	2,450,532				
資 本 金		849,207	189,365	1,435,295	190,715	292,161	2,956,744				
剰 余 金		△52,780	△12,495	△377,878	△58,581	△4,264	△505,999				
うち	資本剰余金	263,246	43,910	152,326	14,719	41,404	515,605				
	利益剰余金	△315,205	△56,048	△528,986	△73,301	△45,668	△1,019,208				
負 債 ・ 資 本 合 計		3,256,671	909,122	3,453,956	347,607	928,553	8,895,910				
不 良 債 務	(2)	3,780	(-)	(10)	2,977	(5)	376	(1)	208	(18)	7,341
総 事 業 数		68	27	337	169	79	680				
うち 建設中		-	-	-	-	-	-				
流 動 比 率		192.1	206.6	264.7	272.2	272.4	230.4				
1床当たり有形固定資産(千円)		34,023	35,182	24,168	20,813	23,236	27,783				

(注) ( )内は事業数である。

#### 4. 他会計繰入金

他会計繰入金は8,504億5百万円で、前年度(8,410億53百万円)に比べ93億52百万円、1.1%増加している。このうち、収益的収入分は6,537億79百万円で、前年度(6,384億13百万円)に比べ153億66百万円、2.4%増加しており、収益的収入の主なものは、救急医療、周産期医療、精神医療などの不採算・特殊医療や高度・先進医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は1,966億26百万円で、前年度(2,026億40百万円)に比べ60億14百万円、3.0%減少しており、資本的収入の主なものは、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に

対する繰入金となっている。

また、1床当たりの他会計繰入金は4,194千円で、前年度(4,166千円)に比べ28千円、0.7%増加している。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは都道府県立の5,707千円、次いで、町村立4,931千円、指定都市立の4,599千円であり、市立3,223千円、組合等立3,222千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、11.1%(前年度10.9%)となっており、これを経営主体別にみると、町村立23.0%、都道府県立14.6%、指定都市立10.0%、組合等立8.5%、市立8.2%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、32.4%(前年度34.3%)となっており、これを経営主体別に見ると、町村立48.8%、組合等立43.9%、市立34.9%、指定都市立28.5%、都道府県立26.7%の順となっている。(第12表)

第12表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30		R1		R2		R3		R4	
		金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	620,330	2.0	630,230	1.6	649,326	3.0	638,413	△1.7	653,779	2.4
	他負担金	489,315	1.5	494,427	1.0	505,816	2.3	500,287	△1.1	521,480	4.2
	補助金	125,503	5.0	125,750	0.2	135,413	7.7	127,737	△5.7	129,552	1.4
	特別利益	5,512	△18.2	10,054	82.4	5,407	△46.2	4,476	△17.2	2,668	△40.4
	資本的収入 (b)	206,231	3.1	196,661	△4.6	200,105	1.8	202,640	1.3	196,626	△3.0
	出資金	58,952	△3.8	54,884	△6.9	48,674	△11.3	51,034	4.8	41,636	△18.4
	繰負担金	137,794	7.9	132,229	△4.0	138,574	4.8	144,144	4.0	148,072	2.7
	借入金	5,650	△11.7	5,433	△3.8	5,073	△6.6	4,895	△3.5	4,915	0.4
	補助金	3,836	△17.3	4,115	7.3	7,782	89.1	2,568	△67.0	2,004	△22.0
	計 (a)+(b) (c)	826,561	2.3	826,891	0.0	849,430	2.7	841,053	△1.0	850,405	1.1
収益的収入 (d)	5,101,650	2.0	5,206,964	2.1	5,528,527	6.2	5,840,074	5.6	5,885,067	0.8	
資本的収入 (e)	615,586	△7.5	557,223	△9.5	594,273	6.6	591,493	△0.5	607,248	2.7	
繰 入 率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)		12.2		12.1		11.7		10.9		11.1
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)		33.5		35.3		33.7		34.3		32.4
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)		16.2		15.9		15.4		14.4		14.5
1 床 当 り の 繰 入 金 (千円)	収益的収入		2,993		3,070		3,185		3,162		3,224
	(うち特別利益)		(27)		(49)		(27)		(22)		(13)
	資本的収入		995		958		981		1,004		970
	計		3,989		4,029		4,166		4,166		4,194

## (2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項 目	経 営 主 体						計
	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合		
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 (a)	292,149	59,342	200,786	47,312	54,190	653,779
	負 担 金	243,841	49,994	147,425	38,678	41,541	521,480
	補 助 金	48,209	8,785	51,698	8,336	12,525	129,552
	特 別 利 益	22	563	1,661	298	124	2,668
資 本 的 繰 入 金	資 本 的 収 入 (b)	62,310	16,790	84,343	10,024	23,159	196,626
	出 資 金	751	1,495	29,202	4,375	5,813	41,636
	負 担 金	57,753	14,914	53,158	5,131	17,115	148,072
	借 入 金	3,780	33	925	146	31	4,915
	補 助 金	26	348	1,058	372	200	2,004
	計 (a)+(b) (c)	354,459	76,133	285,129	57,336	77,349	850,405
	収 益 的 収 入 (d)	2,006,788	595,935	2,442,009	205,527	634,808	5,885,067
	資 本 的 収 入 (e)	233,263	58,986	241,680	20,523	52,796	607,248
繰 入 率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	14.6	10.0	8.2	23.0	8.5	11.1
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	26.7	28.5	34.9	48.8	43.9	32.4
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	17.7	12.8	11.7	27.9	12.2	14.5
1 リ 床 当 入 た 金 (千円)	収 益 的 収 入	4,704	3,585	2,270	4,069	2,258	3,224
	(うち特別利益)	(0)	(34)	(19)	(26)	(5)	(13)
	資 本 的 収 入	1,003	1,014	953	862	965	970
	計	5,707	4,599	3,223	4,931	3,222	4,194

## 5. 職員数

令和2年度から会計年度任用職員制度移行にともない、年度末における常時雇用職員、会計年度任用職員（フルタイム）及び管理者の数を計上している。職員数は281,771人であり、これを職種別にみると、医師は31,723人で、前年度（30,858人）に比べ865人、2.8%増加、看護師は153,106人で、前年度（151,940人）に比べ1,166人、0.8%増加、准看護師は1,437人で、前年度（1,587人）に比べ150人、9.5%減少、事務職員は19,009人で、前年度（18,416人）に比べ593人、3.2%増加、その他の職員は53,091人で、前年度（51,364人）に比べ1,727人、3.4%増加している。（第13表）

### 第13表 職員数の状況

#### (1) 経営主体別

(単位：人、%)

経営主体	年度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度伸率				
							H30	R1	R2	R3	R4
都道府県		83,913	84,720	86,777	88,535	92,538	1.0	1.0	2.4	2.0	4.5
指定都市		24,572	25,000	27,057	25,813	25,607	2.2	1.7	8.2	△4.6	△0.8
市		120,034	120,923	118,646	119,067	118,742	0.8	0.7	△1.9	0.4	△0.3
町村		13,087	13,067	12,174	12,075	12,017	△0.2	△0.2	△6.8	△0.8	△0.5
組合		34,267	34,191	32,957	32,698	32,867	1.2	△0.2	△3.6	△0.8	0.5
計		275,873	277,901	277,611	278,188	281,771	1.0	0.7	△0.1	0.2	1.3
100床当たり職員数		133.1	135.4	136.2	137.8	139.0	2.0	1.7	0.6	1.2	0.9

(注) 令和2年度以降については、年度末における常時雇用職員、会計年度任用職員（フルタイム）及び管理者の数である。  
 なお、令和元年度以前分については、年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

#### (2) 職種別

職種	年度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度伸率				
							H30	R1	R2	R3	R4
医師		28,785	29,212	30,307	30,858	31,723	1.4	1.5	3.7	1.8	2.8
看護師		149,996	150,762	152,226	151,940	153,106	0.9	0.5	1.0	△0.2	0.8
准看護師		2,129	1,918	1,795	1,587	1,437	△10.6	△9.9	△6.4	△11.6	△9.5
事務職員		17,277	17,568	18,211	18,416	19,009	1.9	1.7	3.7	1.1	3.2
その他職員		48,972	49,707	51,020	51,364	53,091	2.6	1.5	2.6	0.7	3.4
計		247,159	249,167	253,559	254,165	258,366	1.3	0.8	1.8	0.2	1.7

(注) 年度末における正規職員（管理者を除く。）のみの数である。  
 なお、令和2年度以降については、「任期付職員（任期付短時間勤務職員）」、「再任用職員（再任用短時間勤務職員）」を常時雇用職員に含めている。

## 6. 建設投資の状況

建設投資額は4,317億61百万円で、前年度（4,095億35百万円）に比べ222億26百万円、5.4%増加している。

また、1床当たりの有形固定資産は27,783千円で、前年度（26,802千円）に比べ981千円、3.7%増加している。（第14表）

### 第14表 建設投資等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度伸率				
							H30	R1	R2	R3	R4
建設投資		441,921	391,717	418,716	409,535	431,761	△0.9	△11.4	6.9	△2.2	5.4
企業債		336,435	299,686	269,420	280,672	310,836	3.3	△10.9	△10.1	4.2	10.7
1床当たり有形固定資産（千円）		27,030	26,881	26,867	26,802	27,783	0.9	△0.6	△0.1	△0.2	3.7
患者1人当たり有形固定資産（円）		38,147	37,978	42,084	40,863	42,026	0.8	△0.4	10.8	△2.9	2.8

## 7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、今年度1事業（前年度1事業）となっている。（第15表）

第15表 経営健全化基準以上の事業会計数

区 分	H30	R1	R2	R3	R4
経営健全化基準以上事業会計数	2	1	2	1	1

## 7. 下水道事業

### I 概要及び沿革

下水道は、健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質の保全を図るために不可欠であり、以下の3つの機能を担う都市施設である。

- ① 生活環境の改善（汚水の排除）：悪臭や害虫、感染症の防止や水洗便所化による快適な生活を実現する
- ② 浸水の防除（雨水の排除）：都市内に降った雨水を速やかに排除し、都市を浸水の被害から守る
- ③ 公共用水域の水質の保全：生活排水を中心とする汚水を管渠で終末処理場に集め、適切に処理することで、公共用水域の水質汚濁防止に積極的な役割を果たし、豊かな自然環境を保全する

下水道に要する経費は、平成18年度の地方財政措置において、下水道の公共用水域の水質保全など公的な便益を勘案し、汚水処理経費の一部を公費負担とするなど地方財政措置の見直しを行ったが、現在においても、雨水公費・汚水私費の原則（原則として雨水の排除を税金で賄い、汚水の排除を使用料で賄う原則）を基本とし、地方財政計画に経費を計上している。

我が国における下水道は、近代国家として形成された明治になってから整備が開始され、明治14年には横浜で、明治17年には東京神田で下水道管渠が建設された。

その後、明治33年には、旧下水道法が都市を清潔に保つことを目的として制定されたが、明治年間（1868年－1912年）に下水道事業に着手した都市は5都市にすぎなかった。それでも昭和15年までには、約50都市で506万人の下水が処理されるようになり、戦後の昭和33年に新下水道法、昭和38年に下水道整備五箇年計画が制定されて以降、本格的な下水道の整備が始められることとなった。これを下水道普及率（公共下水道及び特定環境保全公共下水道の処理区域内人口を総人口で除したもの）で見ると、統計を開始した昭和36年度末に6%であったものが、平成7年度末には50%を超え、令和4年度末の下水道普及率は81.0%にまで向上している。

また、汚水処理施設の整備については、公共下水道事業の処理区域に留まらず、公共用水域の水質保全を図るため、地域の特性に合わせ、昭和48年頃から農業振興地域における農業集落排水施設等の整備が、平成6年頃から市町村が設置する浄化槽の整備が進められており、これらを含めて各種施設の整備状況を総合的に把握、評価するため、汚水処理人口普及率（下水道、農業集落排水施設等、浄化槽及びコミュニティ・プラントの汚水処理施設の整備状況を表す指標）が平成8年度末から公表されている（令和4年度末は92.9%）。

下水道事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

## II 現状と課題

### 1. 現状

令和4年度末現在、汚水処理人口普及率は92.9%となっているが、このうち人口5万人未満の市町村における普及率は83.4%にとどまっており、汚水処理施設の整備は途上にある。また、使用料で回収する必要があると認められる汚水処理費1兆6,030億99百万円のうち、実際に使用料により回収されているのは1兆5,085億3百万円で、経費回収率は94.1%と100%に満たない水準となっている。

また、下水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請しており、都道府県及び人口3万人以上の市区町村（区域内の合計人口が3万人以上の一部事務組合を含む。以下同じ。）の下水道事業（公共下水道（特定環境保全公共下水道及び特定公共下水道を含む。）及び流域下水道）については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口3万人未満の市区町村の下水道事業や、集落排水及び合併浄化槽においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財公第9号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和5年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請している。

### 2. 課題

我が国の下水道事業は、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増している。

このような厳しい環境の中で事業を継続していくためには、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、効率的な業務の遂行を図るため、以下のことに留意する必要がある。

① 正確な損益・資産等の状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。

② 各地方公共団体は、公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各種処理施設の中から地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行うこと。

また、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、各種処理施設の整備区域の適切な見直しに取り組むとともに、低コストの整備手法についても検討すること。

さらに、既存施設の更新に当たっては、施設・設備の長寿命化、汚水処理施設の統廃合、汚泥処理の共同化、維持管理・事務の共同化、最適化等の広域化等の検討を行い効率化に努めること。

③ 民間的経営手法の活用については、地域や各事業者の実情を踏まえ、指定管理者制度や民



間委託等の活用のほか、公共施設等運営権方式を含むPPP/PFIの活用を積極的に検討すること。

- ④ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20m<sup>3</sup>を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。
- ⑤ 汚水処理経費については、分流式下水道等に要する経費の繰出基準を踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分するとともに、使用料が低い水準にとどまり、使用料で賄うべき経費を一般会計からの繰入等により賄っている地方公共団体にあっては、早急に使用料の適正化に取り組むこと。
- ⑥ 水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用効率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

なお、この「経営戦略」の策定について、総務省では、全ての事業について令和2年度までの策定を要請してきたところ、令和4年度末時点で、下水道事業の大半が策定を終えている。また、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの経営戦略の改定を要請している。

このような中、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）においては「上下水道等の経営の持続可能性を確保するため、2022年度（平成34年度）までの広域化を推進するための目標を掲げる」ことが明記され、また「経済・財政再生計画改革工程表2017改定版」（平成29年12月21日経済財政諮問会議決定）においては、2022年度（令和4年度）までに全ての都道府県において広域化・共同化に関する計画（以下「広域化・共同化計画」という。）を策定することが汚水処理施設の広域化を推進するための目標として掲げられたところである。これらを踏まえ、「汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」の策定について」（平成30年1月17日付総財準第1号・29農振第1698号・29水港第2464号・国下事第56号・環循適発第1801171号総務省自治財政局準公営企業室長等通知）により、令和4年度までに「広域化・共同化計画」を策定することを要請し、令和4年度末時点で全都道府県において策定された。

### Ⅲ 令和4年度決算の概況

#### 1. 事業数等

令和4年度において地方公共団体が経営する下水道事業の数は3,600事業（法適用企業2,186事業、法非適用企業1,414事業）で、前年度の3,605事業（法適用企業2,120事業、法非適用企業1,485事業）に比べ5事業減少している。

経営主体別にみると、都道府県営81事業（前年度81事業）、指定都市営50事業（同50事業）、市営1,865事業（同1,869事業）、町村営1,580事業（同1,581事業）、一部事務組合等営24事業（同24事業）となっている（第1表(1)）。

事業別にみると、公共下水道は1,188事業（法適用企業933事業、法非適用企業255事業）で、全体の33.0%となっており、特定環境保全公共下水道は740事業（法適用企業464事業、法非適用企業276事業）、特定公共下水道は9事業（法適用企業9事業、法非適用企業なし）、流域下水道は46事業（法適用企業43事業、法非適用企業3事業）、農業集落排水施設は890事業（法適用企業428事業、法非適用企業462事業）、漁業集落排水施設は166事業（法適用企業64事業、法非適用企業102事業）、林業集落排水施設は26事業（法適用企業11事業、法非適用企業15事業）、簡易排水施設は26事業（法適用企業8事業、法非適用企業18事業）、小規模集合排水処理施設は77事業（法適用企業47事業、法非適用企業30事業）、特定地域生活排水処理施設は285事業（法適用企業115事業、法非適用企業170事業）、個別排水処理施設は147事業（法適用企業64事業、法非適用企業83事業）となっている（第1表(2)）。

また、下水道事業3,600事業のうち供用中は3,549事業、建設中等・未供用は51事業となっている。

なお、供用中の下水道事業について現在処理区域内人口規模別にみると、次のとおりである（第1表(3)）。

第1表 下水道事業の事業数

#### (1) 経営主体別（全事業）

経営主体	法適用企業											法非適用企業												
	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計
都道府県	1	3	3	42	-	-	-	-	-	-	-	49	3	18	-	-	10	1	-	-	-	-	-	32
指定都市	20	11	-	-	5	-	-	-	4	1	41	-	-	-	-	-	7	2	-	-	-	-	-	9
市	691	331	6	1	307	55	8	5	37	87	44	1,572	29	12	-	-	130	33	3	5	12	52	17	293
町村	208	114	-	-	116	9	3	3	10	24	19	506	221	246	-	-	315	66	12	13	18	117	66	1,074
一部事務組合等	13	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	6
計	933	464	9	43	428	64	11	8	47	115	64	2,186	255	276	-	3	462	102	15	18	30	170	83	1,414

経営主体	合 計											
	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計
都道府県	4	21	3	42	10	1	-	-	-	-	-	81
指定都市	20	11	-	-	12	2	-	-	-	4	1	50
市	720	343	6	1	437	88	11	10	49	139	61	1,865
町村	429	360	-	-	431	75	15	16	28	141	85	1,580
一部事務組合等	15	5	-	3	-	-	-	-	-	1	-	24
計	1,188	740	9	46	890	166	26	26	77	285	147	3,600

(注) 区分の欄のうち、「公共」は公共下水道を、「特環」は特定環境保全公共下水道を、「特公」は特定公共下水道を、「流域」は流域下水道を、「農集」は農業集落排水施設を、「漁集」は漁業集落排水施設を、「林集」は林業集落排水施設を、「簡排」は簡易排水施設を、「小排」は小規模集合排水処理施設を、「特排」は特定地域生活排水処理施設を、「個別」は個別排水処理施設をそれぞれ略したものである。

(2) 事業数の推移（全事業）

(決算対象事業数)

区分 年度	公共下水道			特定環境保全 公共下水道			特定公共下水道			流域下水道			農業集落 排水施設			漁業集落 排水施設			林業集落 排水施設		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
H29	376	813	1,189	192	556	748	5	5	10	4	42	46	136	772	908	22	147	169	3	23	26
H30	431	758	1,189	216	532	748	5	5	10	6	40	46	166	738	904	30	139	169	7	19	26
R1	567	622	1,189	274	469	743	6	3	9	15	31	46	229	673	902	35	133	168	7	19	26
R2	906	283	1,189	441	300	741	9	-	9	43	3	46	397	496	893	62	105	167	10	16	26
R3	913	275	1,188	449	293	742	9	-	9	43	3	46	406	485	891	62	104	166	11	15	26
R4	933	255	1,188	464	276	740	9	-	9	43	3	46	428	462	890	64	102	166	11	15	26

区分 年度	簡易排水施設			小規模集合 排水処理施設			特定地域生活 排水処理施設			個別排水 処理施設			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
H29	3	23	26	22	57	79	36	245	281	26	123	149	825	2,806	3,631
H30	3	23	26	26	53	79	43	239	282	30	119	149	963	2,665	3,628
R1	4	22	26	30	49	79	54	226	280	37	112	149	1,258	2,359	3,617
R2	7	19	26	47	32	79	107	175	282	63	85	148	2,092	1,514	3,606
R3	8	18	26	46	32	78	109	176	285	64	84	148	2,120	1,485	3,605
R4	8	18	26	47	30	77	115	170	285	64	83	147	2,186	1,414	3,600

(3) 下水道規模別事業数の状況

(決算対象事業数)

区分	現在処理区域内 人口	都府	道	指	定	30万人 以上	10万人 以上 未	5万人 以上 未	3万人 以上 未	1万人 以上 未	1万人 未満	一部事務 組合	排水区 域のみの 事業	供用中の 小計	未供用の 事業	事業数	構成 比率
公共下水道	1	20	38	131	163	124	352	334	14	1,178	10	1,188	33.0				
特定環境保全公共下水道	2	11	-	-	2	9	78	608	5	715	25	740	20.6				
特定公共下水道	3	-	-	-	-	-	-	6	-	9	-	9	0.3				
流域下水道	42	-	1	-	-	-	-	-	3	46	-	46	1.3				
農業集落排水施設	-	12	-	-	-	-	57	807	-	876	14	890	24.7				
漁業集落排水施設	-	2	-	-	-	-	-	163	-	165	1	166	4.6				
林業集落排水施設	-	-	-	-	-	-	-	26	-	26	-	26	0.7				
簡易排水施設	-	-	-	-	-	-	-	26	-	26	-	26	0.7				
小規模集合排水処理施設	-	-	-	-	-	-	-	77	-	77	-	77	2.1				
特定地域生活排水処理施設	-	4	-	-	-	1	5	273	1	284	1	285	7.9				
個別排水処理施設	-	1	-	-	-	-	-	146	-	147	-	147	4.1				
事業数	48	50	39	131	165	134	492	2,466	23	3,549	51	3,600	100.0				
構成比率	1.3	1.4	1.1	3.6	4.6	3.7	13.7	68.5	0.6	98.6	1.4	100.0					

2. 業務の状況

令和4年度における下水管布設延長は546,489kmで、前年度（544,030km）に比べ0.5%増加し、処理場の現在晴天時処理能力は、60,741千m<sup>3</sup>/日で、前年度（60,914千m<sup>3</sup>/日）に比べ0.3%減少している。

令和4年度末における現在処理区域内人口は1億506万人で、前年度（1億505万人）と同水準、現在処理区域面積は556万haで、前年度（553万ha）に比べ0.5%増加している。

年間総処理水量（雨水処理水量と汚水処理水量の合計。ただし流域下水道分は流域関連公共下水道として水量を計上しているため除く。）は14,778百万m<sup>3</sup>で、前年度（15,244百万m<sup>3</sup>）に比べ3.1%減少し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は11,180百万m<sup>3</sup>で、前年度（11,278百万m<sup>3</sup>）に比べ0.9%減少している（第2表）。

第2表 下水道事業供用開始団体の処理区域の状況

区分	項目	現在処理区域内	現在処理区域	年間総処理	年間有収
		人口（千人）	面積（ha）	水量（千m <sup>3</sup> ）	水量（千m <sup>3</sup> ）
法適用企業		101,154	2,626,392	14,361,754	10,814,955
法非適用企業		3,908	2,930,219	416,378	364,720
合計		105,062	5,556,611	14,778,132	11,179,675

(注) 1. 未供用の事業を除く。

2. 流域下水道事業分(年間総処理水量4,939,791千m<sup>3</sup>、年間有収水量4,646,427千m<sup>3</sup>)を除く。

### 3. 下水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた下水道事業の収支の状況をみると、全体の収支は黒字となっているものの、他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は29.0%、資本的収入に占める割合は18.9%（第11表参照）となっている。他会計繰入金の中には、雨水処理に要する経費など、経費負担区分に基づき一般会計が負担することとされている経費が含まれている。これらの適正な経費負担区分を前提とした独立採算の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

収益的収支についてみると、収益の面では、営業収益や他会計補助金の増等により総収益は増加したものの、費用の面では、動力費等の営業費用の増加により総費用は増加した（第4表(1)、第7表(1)）。また、資本的収支についてみると、令和4年度における建設投資額は、建設改良工事が減少したことなどで、前年から減少している（第5表、第7表(1)）。

具体的に決算値をみると、黒字事業は全事業の88.3%に当たる3,169事業で、前年度(3,184事業)に比べ15事業減少しており、黒字額は2,288億99百万円で、前年度(2,513億66百万円)に比べ224億67百万円、8.9%減少している。また、赤字事業は全事業の11.7%に当たる421事業で、前年度(411事業)に比べ10事業増加しており、赤字額は247億23百万円で、前年度(186億33百万円)に比べ60億90百万円、32.7%増加している。この結果、下水道事業全体の収支は2,041億76百万円の黒字で、前年度(2,327億32百万円の黒字)に比べ285億57百万円、12.3%減少している（第3表）。

なお、特定被災地方公共団体を除いた黒字額は2,031億20百万円で、前年度(2,258億98百万円)に比べ227億78百万円、10.1%の減少、一方、赤字額は226億81百万円で、前年度(168億65百万円)に比べ58億15百万円、34.5%の増加となっている。この結果、特定被災地方公共団体以外の収支は1,804億39百万円で、前年度(2,090億33百万円)に比べ285億94百万円、13.7%減少している。

また、全体としての資本的支出は3兆6,034億50百万円で、前年度(3兆6,971億14百万円)に比べ936億64百万円、2.5%減少しており、資本的支出に対する財源の内訳は、企業債1兆1,228億5百万円(前年度1兆1,834億49百万円)、国庫(県)補助金5,378億17百万円(同5,837億10百万円)等となっている。なお、特定被災地方公共団体を除いた資本的支出は3兆2,186億6百万円で、前年度(3兆2,954億50百万円)に比べ768億44百万円、2.3%減少している。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

年度 項目 区分	R3(A)			R4(B)			増減額 (B)-(A)		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
(事業数)	(1,721)	(1,463)	(3,184)	(1,775)	(1,394)	(3,169)	(54)	(△69)	(△15)
黒字額	2,442	71	2,514	2,179	110	2,289	△263	39	△225
(事業数)	(394)	(17)	(411)	(406)	(15)	(421)	(12)	(△2)	(10)
赤字額	182	4	186	245	2	247	63	△2	61
(事業数)	(2,115)	(1,480)	(3,595)	(2,181)	(1,409)	(3,590)	(66)	(△71)	(△5)
収支	2,260	67	2,327	1,934	108	2,042	△327	41	△286

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

#### 4. 法適用企業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

令和4年度における総収益は3兆9,520億26百万円で、前年度（3兆9,442億73百万円）に比べ77億52百万円、0.2%増加している。

一方、総費用は3兆7,586億57百万円で、前年度（3兆7,182億25百万円）に比べ404億32百万円、1.1%増加している。

この結果、純損益は1,933億68百万円の黒字で、前年度（2,260億48百万円の黒字）に比べ326億79百万円、14.5%減少している。

純利益を生じた事業は1,775事業、建設中の事業を除く81.4%で、前年度（1,721事業、81.4%）に比べ54事業増加しており、その額は2,178億95百万円で、前年度（2,442億45百万円）に比べ263億50百万円、10.8%減少している。これに対し、純損失を生じた事業は406事業、建設中の事業を除く18.6%で、前年度（394事業、18.6%）に比べ12事業増加しており、その額は245億27百万円で、前年度（181億97百万円）に比べ63億30百万円、34.8%増加している。

また、総収支比率は105.1%で、前年度（106.1%）に比べ0.9ポイント低下している。

###### イ 経常損益

令和4年度における経常収益は3兆9,321億94百万円（公共下水道3兆1,082億3百万円、特定環境保全公共下水道1,638億94百万円、特定公共下水道59億12百万円、流域下水道5,145億41百万円、農業集落排水施設1,227億8百万円等）で、前年度（3兆9,200億81百万円）に比べ121億13百万円、0.3%増加している。一方、経常費用は3兆7,459億21百万円（公共下水道2兆9,293億27百万円、特定環境保全公共下水道1,567億68百万円、特定公共下水道58億41百万円、流域下水道5,182億94百万円、農業集落排水施設1,184億29百万円等）で、前年度（3兆7,032億4百万円）に比べ427億17百万円、1.2%増加している。

この結果、経常損益1,862億73百万円の黒字で、前年度（2,168億77百万円の黒字）に比べ306億3百万円、14.1%減少している。

このうち、経常利益を生じた事業は1,743事業、建設中の事業を除く79.9%で、前年度（1,680事業、79.4%）に比べ63事業増加しており、その額は2,108億1百万円で、前年度（2,405億34百万円）に比べ297億34百万円、12.4%減少している。一方、経常損失を生じた事業は438事業、建設中の事業を除く20.1%で、前年度（435事業、20.6%）に比べ3事業増加しており、その額は245億27百万円で、前年度（236億57百万円）に比べ8億70百万円、3.7%増加している。

また、経常収支比率は105.0%で、前年度（105.9%）に比べ0.9ポイント低下しており、経常損失比率は1.1%で、前年度（1.1%）と同率である。

###### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は1,709億29百万円で、前年度（1,633億12百万円）に比べ76億18百万円、4.7%増加している。累積欠損金を有する事業数は509事業で、前年度（510事業）に比べ1事業、0.2%減少

しており、事業数に占める割合は23.3%で、前年度（24.1%）に比べ0.8ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は7.6%で、前年度（7.3%）に比べ0.3ポイント上昇している。

不良債務は318億59百万円で、前年度（265億34百万円）に比べ53億25百万円、20.1%増加し、営業収益に対する不良債務の比率は1.4%で、前年度（1.2%）に比べ0.2%上昇している。

不良債務を有する事業は162事業で、前年度（158事業）に比べ4事業増加している（第4表）。

第4表 下水道事業の経営状況（法適用企業）

(1) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
							(A)
総 収 益		2,776,682	3,146,223	3,970,461	3,944,273	3,952,026	0.2
経 常 収 益		2,765,490	3,128,372	3,934,679	3,920,081	3,932,194	0.3
営 業 収 益		1,762,325	1,915,183	2,234,665	2,249,777	2,257,240	0.3
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		1,757,120	1,908,293	2,225,170	2,241,343	2,250,115	0.4
うち 使用料収入		1,172,374	1,261,236	1,444,669	1,457,199	1,453,709	△0.2
雨水処理負担金		493,053	506,944	542,935	541,860	547,949	1.1
他 会 計 補 助 金		332,656	397,628	562,291	532,714	541,583	1.7
国 庫 ( 県 ) 補 助 金		1,779	2,350	6,059	5,442	10,196	87.4
長 期 前 受 金 戻 入		646,900	788,115	1,100,400	1,099,406	1,090,684	△0.8
特 別 利 益		11,192	17,851	35,782	24,193	19,831	△18.0
総 費 用		2,583,324	2,941,745	3,754,809	3,718,225	3,758,657	1.1
経 常 費 用		2,571,481	2,925,222	3,718,856	3,703,204	3,745,921	1.2
営 業 費 用		2,274,920	2,624,280	3,377,640	3,398,204	3,468,117	2.1
うち 職員給与費		106,678	116,450	142,051	140,108	140,880	0.6
減価償却費		1,465,582	1,681,959	2,168,061	2,167,801	2,165,588	△0.1
支 払 利 息		279,822	282,103	314,302	280,281	250,614	△10.6
特 別 損 失		11,843	16,523	35,953	15,022	12,736	△15.2
経 常 損 益		194,009	203,150	215,823	216,877	186,273	△14.1
経 常 利 益	(718)	206,130	(977) 217,310	(1,648) 234,429	(1,680) 240,534	(1,743) 210,801	△12.4
経 常 損 失	(242)	12,122	(279) 14,160	(438) 18,607	(435) 23,657	(438) 24,527	3.7
特 別 損 益		△651	1,328	△171	9,171	7,095	22.6
純 損 益		193,358	204,478	215,652	226,048	193,368	△14.5
純 利 益	(723)	208,648	(987) 217,810	(1,669) 234,930	(1,721) 244,245	(1,775) 217,895	△10.8
純 損 失	(237)	15,290	(269) 13,333	(417) 19,278	(394) 18,197	(406) 24,527	34.8
累 積 欠 損 金	(311)	113,690	(353) 117,803	(534) 165,393	(510) 163,312	(509) 170,929	4.7
不 良 債 務	(75)	22,212	(95) 21,930	(154) 26,488	(158) 26,534	(162) 31,859	20.1
総 事 業 数		963	1,258	2,092	2,120	2,186	3.1
うち 建設中		3	2	6	5	5	-
経 常 収 支 比 率		107.5	106.9	105.8	105.9	105.0	-
総 収 支 比 率		107.5	107.0	105.7	106.1	105.1	-
総事業数(経常損失を生じた事業数		25.2	22.2	21.0	20.6	20.1	-
建設中を純損失を生じた事業数		24.7	21.4	20.0	18.6	18.6	-
除く)に對累積欠損金を有する事業数		32.4	28.1	25.6	24.1	23.3	-
する割合不良債務を有する事業数		7.8	7.6	7.4	7.5	7.4	-
営業収益(a)経常損失比率		0.7	0.7	0.8	1.1	1.1	-
に對する累積欠損金比率		6.5	6.2	7.4	7.3	7.6	-
割合不良債務比率		1.3	1.1	1.2	1.2	1.4	-

(注) ( ) 書は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 事業別の経営状況

(単位：百万円、%)

項目	事業												計											
	公共下水道	特定環境 保全公共 下水道	特定公共 下水道	流域 下水道	農業集落 排水施設	漁業集落 排水施設	林業集落 排水施設	簡易 排水施設	小規模 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理施設	個別排水 処理施設													
総 収 益	3,120,914	164,328	5,937	520,412	123,475	5,102	70	39	383	10,330	1,035	3,952,026												
経 常 収 益	3,108,203	163,894	5,912	514,541	122,708	5,100	70	39	383	10,310	1,034	3,932,194												
営業収益	1,947,195	49,992	4,282	226,468	24,615	877	11	7	46	3,441	305	2,257,240												
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	1,940,614	49,852	4,282	226,070	24,612	877	11	7	46	3,439	305	2,250,115												
うち「使用料収入 雨水処理負担金	1,372,499	47,927	4,275	0	24,392	820	11	7	46	3,433	301	1,453,709												
他会計補助金	545,727	1,395	6	623	143	54	0	0	1	0	0	547,949												
国庫(県)補助金	365,474	64,302	189	50,164	53,701	2,240	34	17	208	4,597	596	541,583												
国庫(県)補助金	8,972	437	10	209	511	3	0	2	0	49	4	10,196												
長期前受金戻入	761,714	47,941	1,406	232,144	43,156	1,966	25	13	62	2,141	117	1,090,684												
特別利益	12,712	433	25	5,871	767	2	0	0	0	20	1	19,831												
総 費 用	2,936,478	157,177	5,845	522,482	119,297	5,028	70	46	363	10,765	1,107	3,758,657												
経 常 費 用	2,929,327	156,768	5,841	518,294	118,429	5,027	70	46	363	10,651	1,107	3,745,921												
営業費用	2,697,463	137,844	5,611	503,994	107,010	4,662	65	44	305	10,106	1,012	3,468,117												
うち「職員給与費 減価償却費	122,077	4,127	275	10,726	2,993	142	0	0	10	516	14	140,880												
支払利息	1,714,843	96,200	2,632	274,164	70,469	3,019	39	25	186	3,600	411	2,165,588												
支 払 利 息	209,874	17,988	226	11,202	10,490	319	4	1	54	391	63	250,614												
特別損失	7,151	409	4	4,188	868	1	0	0	0	113	0	12,736												
経 常 損 益	178,876	7,127	70	△ 3,753	4,280	73	1	△ 7	20	△ 341	△ 72	186,273												
経 常 利 益	(814)	184,616	(359)	11,165	(8)	364	(26)	6,805	(316)	7,156	(54)	211	(9)	4	(3)	1	(37)	32	(75)	413	(42)	33	(1,743)	210,801
経 常 損 失	(117)	5,740	(102)	4,039	(1)	294	(17)	10,558	(112)	2,876	(10)	138	(2)	3	(5)	8	(10)	12	(40)	754	(22)	105	(438)	24,527
特別損益	5,561	24	21	1,683	△ 102	1	△ 0	△ 0	△ 0	△ 94	1	7,095												
純 損 益	184,437	7,151	91	△ 2,069	4,178	74	1	△ 7	19	△ 435	△ 72	193,368												
純 利 益	(830)	190,392	(361)	11,184	(8)	384	(28)	8,054	(324)	7,218	(55)	212	(9)	4	(3)	1	(37)	31	(76)	381	(44)	33	(1,775)	217,895
純 損 失	(101)	5,956	(100)	4,033	(1)	292	(15)	10,123	(104)	3,040	(9)	138	(2)	3	(5)	8	(10)	12	(39)	816	(20)	104	(406)	24,527
累積欠損金	(131)	61,879	(114)	32,868	(2)	10,919	(10)	26,125	(132)	32,886	(17)	920	(4)	57	(4)	98	(17)	377	(50)	3,994	(28)	806	(509)	170,929
不良債務	(23)	6,520	(58)	11,836	(-)	0	(-)	0	(41)	11,372	(11)	306	(-)	0	(2)	14	(7)	90	(14)	1,687	(6)	35	(162)	31,859
総 事 業 数	933	464	9	43	428	64	11	8	47	115	64	2,186												
うち建設中	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5												
経 常 収 支 比 率	106.1	104.5	101.2	99.3	103.6	101.5	101.2	84.4	105.4	96.8	93.5	105.0												
総 収 支 比 率	106.3	104.5	101.6	99.6	103.5	101.5	101.2	84.4	105.3	96.0	93.5	105.1												
総事業数	12.6	22.1	11.1	39.5	26.2	15.6	18.2	62.5	21.3	34.8	34.4	20.1												
建設中を 除く)に對 する割合	10.8	21.7	11.1	34.9	24.3	14.1	18.2	62.5	21.3	33.9	31.3	18.6												
累積欠損金を有する事業数	14.1	24.7	22.2	23.3	30.8	26.6	36.4	56.0	36.2	43.5	43.8	23.3												
不良債務を有する事業数	2.5	12.6	-	-	9.6	17.2	-	23.0	14.9	12.2	9.4	7.4												
営業経常損失比率	0.3	8.1	6.9	4.7	11.7	15.7	30.9	122.3	25.7	21.9	34.5	1.1												
収益(a)累積欠損金比率	3.2	65.9	255.0	11.6	133.6	104.9	533.4	1,482.6	812.0	116.1	264.4	7.6												
割合不良債務比率	0.3	23.7	-	-	46.2	34.9	-	215.8	193.7	49.0	11.4	1.4												

(注) ( ) 書は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は3兆4,246億61百万円で、前年度(3兆5,034億58百万円)に比べ787億97百万円、2.2%減少している。このうち、建設改良費は1兆6,284億97百万円で、前年度(1兆6,657億60百万円)に比べ372億63百万円、2.2%減少、企業債償還金は1兆7,761億44百万円で、前年度(1兆8,153億62百万円)に比べ392億18百万円、2.2%減少している。

これに対する財源は、外部資金は2兆682億10百万円で、前年度(2兆1,452億66百万円)に比べ770億57百万円、3.6%減少、内部資金は1兆3,372億97百万円で、前年度(1兆3,387億95百万円)に比べ14億98百万円、0.1%減少、財源不足額は191億55百万円で、前年度(193億97百万円)に比べ2億42百万円、1.2%減少している(第5表)。

第5表 下水道事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
資本的支出	建設改良費	1,080,564	1,261,925	1,649,873	1,665,760	1,628,497	△2.2	
	企業債償還金	1,375,767	1,492,819	1,830,481	1,815,362	1,776,144	△2.2	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	1,169,144	1,246,707	1,521,616	1,490,292	1,474,247	△1.1	
	その他	16,130	16,486	22,653	22,336	20,021	△10.4	
	計	2,472,461	2,771,230	3,503,007	3,503,458	3,424,661	△2.2	
同外上財源のうち	内部資金	1,030,787	1,100,867	1,330,150	1,338,795	1,337,297	△0.1	
	外部資金	1,428,781	1,655,331	2,153,411	2,145,266	2,068,210	△3.6	
	企業債	（うち建設改良のための企業債）	824,143	918,076	1,114,080	1,138,275	1,080,554	△5.1
			562,762	631,358	764,554	782,529	770,497	△1.5
	他会計出資金	121,364	133,397	170,279	130,685	147,389	12.8	
	他会計借入金	1,209	5,250	2,785	2,248	1,473	△34.5	
	他会計補助金	126,340	141,532	217,574	216,430	222,620	2.9	
	国庫（県）補助金	332,732	400,687	545,421	556,744	514,277	△7.6	
	翌年度繰越財源充当額（△）	64,165	77,890	100,472	76,176	68,125	△10.6	
	計	2,459,568	2,756,198	3,483,561	3,484,061	3,405,507	△2.3	
（実質財源不足額）		(△2,149)	(△1,945)	(△4,088)	(△3,247)	(△8,274)	△154.8	
財源不足額		12,893	15,032	19,446	19,397	19,155	△1.2	

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）  
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(3) 管渠の老朽化の状況

法適用企業のうち、建設が完了した下水管（受贈され、今後維持管理を行うものを含む。）の下水管布設延長は502,609kmで、前年度（497,175km）に比べ5,434km、1.1%増加している。このうち、法定耐用年数を超えた管渠延長が32,412kmで前年度（27,551km）に比べ4,861km、17.6%増加している。管渠老朽化率は6.4%で、前年度（5.5%）に比べ0.9ポイント上昇している。また、令和4年度に修繕・改良・更新した管渠延長は1,067kmで、前年度（1,131km）に比べ64km、5.7%減少している。管渠改善率は0.2%で、前年度（0.2%）と同率である（第6表）。

下水道管渠は法定耐用年数が50年であり、これまで急速に整備されてきた施設・設備の老朽化が進むことが見込まれるため、適切な維持管理や更新をすることが求められる。

第6表 下水道事業管渠の老朽化状況（法適用企業）

（単位：km、％）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
下水管布設延長 (a)		337,226	382,701	492,001	497,175	502,609	1.1
法定耐用年数を超えた管渠延長 (b)		16,930	21,335	23,852	27,551	32,412	17.6
1年間の修繕・改良・更新管渠延長 (c)		820	955	1,623	1,131	1,067	△5.7
管渠老朽化率 (b)/(a)		5.0	5.6	4.8	5.5	6.4	-
管渠改善率 (c)/(a)		0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	-

(注) 未供用の事業を除く。



## 5. 法非適用企業の経営状況

### (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は1,727億85百万円（公共下水道717億93百万円、特定環境保全公共下水道324億53百万円、流域下水道23億1百万円、農業集落排水施設515億38百万円等）で、前年度（1,827億62百万円）に比べ99億78百万円、5.5%減少している。また、総費用は999億35百万円（公共下水道362億49百万円、特定環境保全公共下水道190億71百万円、流域下水道22億94百万円、農業集落排水施設309億39百万円等）で、前年度（1,050億75百万円）に比べ51億40百万円、4.9%減少している。

### (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1,787億88百万円で、前年度（1,936億56百万円）に比べ148億68百万円、7.7%減少している。このうち建設改良費は622億46百万円で、前年度（696億70百万円）に比べ74億25百万円、10.7%減少している。また、地方債償還金は1,148億96百万円で、前年度（1,227億91百万円）に比べ78億95百万円、6.4%減少している。これに対する資本的収入は1,097億65百万円で、前年度（1,162億29百万円）に比べ64億64百万円、5.6%減少している。このうち地方債は422億51百万円で、前年度（451億74百万円）に比べ29億23百万円、6.5%減少しており、国庫（県）補助金は235億40百万円で、前年度（269億67百万円）に比べ34億27百万円、12.7%減少している。また、他会計繰入金は390億29百万円で、前年度（392億4百万円）に比べ1億75百万円、0.4%減少している。

### (3) 実質収支

実質収支をみると、黒字事業は1,394事業で、前年度（1,463事業）に比べ69事業減少し、その額は110億4百万円で、前年度（71億21百万円）に比べ38億83百万円、54.5%増加している。また、赤字事業は15事業で、前年度（17事業）に比べ2事業減少し、その額は1億96百万円で、前年度（4億36百万円）に比べ2億40百万円、55.0%減少している（第7表）。

第7表 下水道事業の経営状況（法非適用企業）

(1) 経営状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B) - (A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	984,517	734,745	187,229	182,762	172,785	△5.5
	営 業 収 益	585,179	418,282	73,239	71,620	65,397	△8.7
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	584,570	417,851	73,159	71,569	65,329	△8.7
	うち 使用料収入	381,345	275,503	66,841	65,446	59,069	△9.7
	雨水処理負担金	59,675	43,675	3,770	3,595	3,469	△3.5
	他会計繰入金	380,483	301,307	108,430	106,456	102,523	△3.7
	総 費 用 (c)	609,776	441,985	108,469	105,075	99,935	△4.9
	営業費用	455,506	332,695	83,331	82,681	80,246	△2.9
うち 職員給与費	37,167	29,041	7,419	7,483	7,037	△6.0	
収 支 差 引	374,741	292,760	78,760	77,687	72,850	△6.2	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	755,018	581,886	126,354	116,229	109,765	△5.6
	地 方 債	313,531	236,252	48,350	45,174	42,251	△6.5
	国庫(県)補助金	177,591	141,691	30,512	26,967	23,540	△12.7
	他会計繰入金	212,316	167,073	41,422	39,204	39,029	△0.4
	資 本 的 支 出	1,099,525	832,813	204,374	193,656	178,788	△7.7
	建設改良費	485,069	360,075	77,941	69,670	62,246	△10.7
	地方債償還金 (d)	609,908	469,791	125,363	122,791	114,896	△6.4
収 支 差 引	△344,507	△250,927	△78,020	△77,427	△69,023	10.9	
実 質 収 支	黒 字	80,246	77,765	6,775	7,121	11,004	54.5
	赤 字 (e)	2,255	1,600	643	436	196	△55.0
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	80.7	80.6	80.1	80.2	80.4	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.4	0.4	0.9	0.6	0.3	-
事 業 数		2,665	2,359	1,514	1,485	1,414	△4.8
うち 建設中		9	8	5	5	5	-
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		129	102	100	101	103	2.0
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		36	46	15	17	15	△11.8

(2) 事業別の経営状況

(単位:百万円、%)

項目	事業	事業											計	
		公共 下水道	特定環境 保全公共 下水道	特定公共 下水道	流域 下水道	農業集落 排水施設	漁業集落 排水施設	林業集落 排水施設	簡易 排水施設	小規模 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理施設	個別排水 処理施設		
総	収 益 (a)	71,793	32,453	-	2,301	51,538	4,715	104	67	183	8,056	1,575	172,785	
営	業 収 益	32,190	10,522	-	2,209	14,599	1,162	24	14	34	4,096	546	65,397	
営	業収益(受託工事収益を除く) (b)	32,161	10,512	-	2,209	14,571	1,162	24	14	34	4,096	546	65,329	
う	ち													
使	用 料 収 入	28,686	10,151	-	-	14,437	1,154	24	14	34	4,028	540	59,069	
雨	水 処 理 負 担 金	3,246	197	-	-	19	6	-	-	0	-	-	3,469	
他	会 計 繰 入 金	37,289	20,965	-	-	35,823	3,390	81	52	148	3,760	1,014	102,523	
支	総 費 用 (c)	36,249	19,071	-	2,294	30,939	3,116	77	50	99	6,810	1,230	99,935	
営	業 費 用	27,501	14,622	-	2,289	25,550	2,614	70	48	77	6,369	1,105	80,246	
う	ち 職 員 給 与 費	2,629	1,410	-	113	2,089	291	12	1	10	440	43	7,037	
収	支 差 引	35,544	13,382	-	7	20,599	1,599	27	17	84	1,246	345	72,850	
資	本 的 収 入	54,245	23,255	-	-	24,598	2,885	21	1	67	3,835	857	109,765	
資	地 方 債	24,363	7,841	-	-	7,244	985	10	1	9	1,395	401	42,251	
国	庫 ( 県 ) 補 助 金	13,048	4,697	-	-	3,900	894	-	-	-	1,001	-	23,540	
他	会 計 繰 入 金	14,724	9,713	-	-	12,167	896	11	-	58	1,032	429	39,029	
資	本 的 支 出	88,330	36,251	-	-	43,748	4,207	48	17	135	4,883	1,169	178,788	
支	建 設 改 良 費	35,167	12,762	-	-	9,229	1,497	7	-	1	3,052	531	62,246	
地	方 債 償 還 金 (d)	52,823	23,378	-	-	33,473	2,590	41	17	134	1,810	631	114,896	
収	支 差 引	△34,084	△12,996	-	-	△19,150	△1,321	△28	△16	△68	△1,048	△312	△69,023	
実	質 収 支													
黒	字	4,508	2,246	-	85	3,225	250	9	5	33	562	81	11,004	
赤	字 (e)	107	62	-	-	22	4	-	-	0	2	-	196	
収	益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	80.6	76.5	-	100.3	80.0	82.6	88.5	99.4	78.7	93.5	84.6	80.4
赤	字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.3	0.6	-	-	0.2	0.4	-	-	0.2	-	-	0.3
事	業 数	255	276	-	3	462	102	15	18	30	170	83	1,414	
う	ち 建 設 中	3	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	5	
収	益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)	8	26	-	2	30	8	3	2	-	19	5	103	
実	質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)	6	2	-	-	3	1	-	-	1	2	-	15	

6. 経費の内訳 (全事業)

(1) 維持管理費と資本費

管理運営費 (維持管理費と資本費を合算したもの) は 3 兆 9, 396 億 68 百万円で、そのうち維持管理費は 1 兆 3, 700 億 19 百万円 (全体の 34. 8%)、資本費は 2 兆 5, 696 億 49 百万円 (同 65. 2%) となっている (第 8 表(1))。

## 第8表 管理運営費（全事業）

### (1) 維持管理費及び資本費の状況

(単位：百万円、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
管 理 運 営 費		3,738,361	(100.0)	201,306	(100.0)	3,939,668	(100.0)
〔 維 持 管 理 費	管 理 費	1,286,911	( 34.4)	83,108	( 41.3)	1,370,019	( 34.8)
	資 本 費	2,451,450	( 65.6)	118,199	( 58.7)	2,569,649	( 65.2)
〔 減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	2,165,546	( 57.9)	101,734	( 50.5)	2,267,281	( 57.6)
	企 業 債 利 子	285,904	( 7.6)	16,464	( 8.2)	302,369	( 7.6)

- (注) 1. ( )内は構成比である。  
 2. 管理運営費は、経常費用から、受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。  
 3. 管理運営費は、流域関連市町村から流域下水道事業に支払われる流域下水道管理運営費負担金 228,866百万円を含む。  
 4. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

### (2) 維持管理費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の維持管理費は1兆3,700億19百万円となっており、内訳は管渠費1,595億52百万円（維持管理費全体の11.6%）、ポンプ場費942億86百万円（同6.9%）、処理場費6,452億52百万円（同47.1%）、総務・管理費等4,709億29百万円（同34.4%）となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費1兆1,559億38百万円（維持管理費全体の84.4%）、雨水処理費1,573億22百万円（同11.5%）、水質規制費70億90百万円（同0.5%）、水洗便所等普及費51億45百万円（同0.4%）、不明水処理費109億88百万円（同0.8%）、高度処理費152億70百万円（同1.1%）、その他182億66百万円（同1.3%）となっている（第8表(2)）。

### (2) 維持管理費の内訳

(施設別)

(単位：百万円、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
維 持 管 理 費		1,286,911	(100.0)	83,108	(100.0)	1,370,019	(100.0)
〔 管 渠 費	管 渠 費	153,040	( 11.9)	6,511	( 7.8)	159,552	( 11.6)
	ポ ン プ 場 費	90,953	( 7.0)	3,333	( 4.0)	94,286	( 6.9)
	処 理 場 費	594,439	( 46.2)	50,813	( 61.1)	645,252	( 47.1)
	総 務 ・ 管 理 費 等	448,478	( 34.8)	22,451	( 27.0)	470,929	( 34.4)

(経費別)

(単位：百万円、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
維 持 管 理 費		1,286,911	(100.0)	83,108	(100.0)	1,370,019	(100.0)
〔 汚 水 処 理 費	汚 水 処 理 費	1,076,377	( 83.7)	79,561	( 95.7)	1,155,938	( 84.4)
	雨 水 処 理 費	156,591	( 12.2)	731	( 0.9)	157,322	( 11.5)
	水 質 規 制 費	6,968	( 0.5)	122	( 0.1)	7,090	( 0.5)
	水 洗 便 所 等 普 及 費	5,022	( 0.4)	123	( 0.1)	5,145	( 0.4)
	不 明 水 処 理 費	10,320	( 0.8)	669	( 0.8)	10,988	( 0.8)
	高 度 処 理 費	14,852	( 1.2)	418	( 0.5)	15,270	( 1.1)
	そ の 他	16,782	( 1.3)	1,484	( 1.8)	18,266	( 1.3)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

### (3) 資本費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の資本費は2兆5,696億49百万円となっており、内訳は減価償却費(法非適用企業については企業債元金償還金)2兆2,672億81百万円(資本費全体の88.2%)、企業債利息3,023億69百万円(同11.8%)となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費6,934億26百万円(資本費全体の27.0%)、雨水処理費4,078億6百万円(同15.9%)、高度処理費74億87百万円(同0.3%)、高資本費対策経費452億70百万円(同1.8%)、分流式下水道等に要する経費3,583億46百万円(同13.9%)、その他819億47百万円(同3.2%)となっている(第8表(1)、(3))。

なお、「汚水処理費」とは、汚水処理に要する経費から、公費で賄うべき分流式下水道等に要する経費、高度処理に要する経費等の一般会計が負担すべき額を除いたものをいう。

### (3) 資本費の内訳

(単位：百万円、%)

項目	区分	法適用企業	法非適用企業	計
資本費		2,451,450 (100.0)	118,199 (100.0)	2,569,649 (100.0)
汚水処理費		673,716 (27.5)	19,711 (16.7)	693,426 (27.0)
雨水処理費		404,940 (16.5)	2,866 (2.4)	407,806 (15.9)
高度処理費		7,040 (0.3)	446 (0.4)	7,487 (0.3)
高資本費対策経費		33,867 (1.4)	11,403 (9.6)	45,270 (1.8)
分流式下水道等に要する経費		283,454 (11.6)	74,892 (63.4)	358,346 (13.9)
その他		73,065 (2.9)	8,882 (7.4)	81,947 (3.1)
長期前受金戻入		975,368 (39.8)	- (-)	975,368 (38.0)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

### (4) 不明水

不明水(流域下水道分は除く。)の量は2,489百万 $m^3$ (総処理水量の16.8%)となっており、前年度の2,648百万 $m^3$ (総処理水量の17.4%)に比べ159百万 $m^3$ 、6.0%減少している(第8表(4))。

### (4) 不明水

(単位：千 $m^3$ 、%)

	年間総処理水量 (A)	年間雨水処理水量	年間有収水量	年間不明水量 (B)	(B) / (A)
法適用企業	14,361,754	1,107,569	10,814,955	2,439,230	17.0
法非適用企業	416,378	1,390	364,720	50,268	12.1
計	14,778,132	1,108,959	11,179,675	2,489,498	16.8

(注) 1. 不明水とは、総処理水量から雨水処理水量及び有収水量を除いたものである。  
2. 流域下水道事業分(年間総処理水量4,939,791千 $m^3$ 、年間雨水処理水量84,089千 $m^3$ 、年間有収水量4,646,427千 $m^3$ )を除く。

7. 汚水処理原価及び使用料単価の状況（特定公共下水道及び流域下水道を除く）

(1) 汚水処理原価

汚水処理原価（汚水処理費を年間有収水量で除したものは、法適用企業が140.80円/m<sup>3</sup>（維持管理費80.25円/m<sup>3</sup>、資本費60.55円/m<sup>3</sup>）で、前年度（137.12円/m<sup>3</sup>）に比べ2.7%増加、法非適用企業は265.93円/m<sup>3</sup>（維持管理費211.89円/m<sup>3</sup>、資本費54.04円/m<sup>3</sup>）で、前年度（254.88円/m<sup>3</sup>）に比べ4.3%増加しており、全体は144.93円/m<sup>3</sup>（維持管理費84.59円/m<sup>3</sup>、資本費60.34円/m<sup>3</sup>）で、前年度（141.31円/m<sup>3</sup>）に比べ2.6%増加している（第9表(1)）。

第9表 汚水処理原価の状況（特定公共下水道及び流域下水道を除く）

(1) 汚水処理原価の費用別内訳

(単位：円/m<sup>3</sup>、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
汚水処理原価		140.80	(100.0)	265.93	(100.0)	144.93	(100.0)
維持管理費		80.25	(57.0)	211.89	(79.7)	84.59	(58.4)
	資本費	60.55	(43.0)	54.04	(20.3)	60.34	(41.6)
減価償却費	企業債利子	11.35	(8.1)	7.58	(2.8)	11.22	(7.7)
		49.20	(34.9)	46.47	(17.6)	49.11	(33.9)

(注) 1. ( )内は構成比である。

2. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

(2) 規模別汚水処理原価

汚水処理原価の分布状況を現在処理区域内人口規模別にみると、規模が小さくなるに従い、汚水処理原価は高くなる傾向となっている（第9表(2)）。

(2) 汚水処理原価の分布状況

(単位：事業、円/m<sup>3</sup>)

汚水処理原価 (1m <sup>3</sup> 当たり)	現在処理区域内 人口	人口規模別							合計
		都道府県 及び 指定都市	30万人 以上	10万人 以上 30万人 未満	5万人 以上 10万人 未満	3万人 以上 5万人 未満	1万人 以上 3万人 未満	1万人 未満	
50円未満		-	-	-	-	-	-	5	5
50円以上	100円未満	1	6	23	12	2	6	24	74
100 "	150 "	17	16	59	72	46	76	129	415
150 "	200 "	9	15	48	76	80	263	452	943
200 "	300 "	3	1	2	8	6	125	699	844
300 "	400 "	4	-	-	-	1	24	449	478
400 "	500 "	2	-	-	-	-	1	251	254
500 "	600 "	7	-	-	-	-	1	146	154
600 "	700 "	1	-	-	-	-	-	76	77
700 "	800 "	3	-	-	-	-	-	64	67
800 "	900 "	1	-	-	-	-	-	33	34
900 "	1,000 "	1	-	-	-	-	-	28	29
1,000 "	1,500 "	2	-	-	-	-	-	70	72
1,500円以上		2	-	-	-	-	-	37	39
合計		53	38	132	168	135	496	2,463	3,485
汚水処理原価		128.18	136.25	134.74	144.99	156.60	181.07	260.06	-

(注) 供用中の3,494事業のうち、供用開始直後である等の理由により汚水処理原価を確定出来ない9事業を除いたものである。

### (3) 使用料単価

使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除したもの）は法適用企業が135.50円／m<sup>3</sup>で、前年度（134.95円／m<sup>3</sup>）に比べ0.4%増加しており、一方、法非適用企業は161.96円／m<sup>3</sup>で、前年度（164.67円／m<sup>3</sup>）に比べ1.6%減少している。その結果、全体では136.37円／m<sup>3</sup>で前年度（136.01円／m<sup>3</sup>）に比べ0.3%増加している（第9表(3)）。

### (3) 事業別使用料単価

(単位：円)

事業	区分	法 適 用 企 業		法 非 適 用 企 業		合 計	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4
全 体		134.95	135.50	164.67	161.96	136.01	136.37
	対前年度増加率(%)	1.1	0.4	0.8	△ 1.6	1.1	0.3
内 訳	公 共 下 水 道	133.85	134.37	164.37	159.87	134.43	134.81
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	161.27	161.45	170.63	169.39	162.96	162.78
	農 業 集 落 排 水 施 設	154.79	155.93	157.52	156.20	155.86	156.03
	漁 業 集 落 排 水 施 設	163.36	162.87	181.54	186.84	173.74	176.08
	林 業 集 落 排 水 施 設	174.09	173.99	196.96	189.34	189.61	184.27
	簡 易 排 水 施 設	167.29	180.03	200.61	196.06	188.61	190.66
	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	178.68	178.19	202.93	203.08	188.00	188.10
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設	152.25	158.93	176.07	175.12	164.75	167.28
	個 別 排 水 処 理 施 設	155.95	154.90	163.92	159.63	161.01	157.90

(注) 全体は特公・流域を除く。

#### (4) 家庭用使用料の水準

下水道の家庭用20m<sup>3</sup>/月の使用料（消費税及び地方消費税込み）は、標準的な家庭における月当たり20m<sup>3</sup>を使用した場合の下水道使用料である。ただし、地区別の使用料設定をしている地方公共団体は、有収水量の最も多い地域の使用料設定を採用し、従量制ではなく戸割、人頭割等の定額制の使用料を設定している場合には、3人の世帯における使用料によっている。それらの条件における20m<sup>3</sup>/月の使用料の平均（単純平均）は、法適用企業が3,050円で、前年度（3,031円）に比べ19円、0.6%増加、法非適用企業は3,322円で、前年度（3,301円）に比べ22円、0.7%増加、全体は3,157円で、前年度（3,142円）に比べ15円、0.5%増加している（第9表(4)）。

#### (4) 家庭用使用料の水準

（単位：円）

事業	区分	法 適 用 企 業		法 非 適 用 企 業		合 計	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4
全 体		3,031	3,050	3,301	3,322	3,142 (3,289)	3,157 (4,400)
	対前年度増加率(%)	0.5	0.6	0.1	0.7	0.3	0.5
内 訳	公 共 下 水 道	2,799	2,821	3,095	3,109	2,866 (3,300)	2,881 (-)
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	3,088	3,109	3,264	3,285	3,155 (3,630)	3,172 (-)
	農 業 集 落 排 水 施 設	3,235	3,247	3,348	3,364	3,296 (1,446)	3,307 (-)
	漁 業 集 落 排 水 施 設	3,219	3,219	3,317	3,325	3,280 (-)	3,284 (-)
	林 業 集 落 排 水 施 設	3,325	3,325	3,613	3,613	3,491 (-)	3,491 (-)
	簡 易 排 水 施 設	3,707	3,707	3,480	3,515	3,550 (-)	3,574 (-)
	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	3,514	3,524	3,281	3,288	3,418 (-)	3,432 (-)
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設	3,317	3,296	3,419	3,459	3,380 (3,787)	3,393 (4,400)
	個 別 排 水 処 理 施 設	3,487	3,547	3,453	3,478	3,468 (-)	3,508 (-)

(注) 1. 全体は特公・流域を除く。

2. ( ) はその年度に供用開始した事業の家庭用使用料水準。(-) は供用開始事業がないことを表す。



### (5) 汚水処理原価と使用料単価

汚水処理費については、使用料収入をはじめとする下水道事業の経営に伴う収入で賄うべきものとされている。本来使用料により回収すべき汚水に係る処理原価について、実際にどの程度を回収しているかを示す数値である経費回収率（＝使用料単価／汚水処理原価）をみると、法適用企業が96.2%（分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率は82.3%）、法非適用企業が60.9%（同34.4%）、全体で94.1%（同78.0%）となっている（第9表(5)）。

### (5) 汚水処理原価と使用料単価との比較

（単位：円／m<sup>3</sup>）

項目	年度	法適用企業		法非適用企業		合計		
		R3	R4	R3	R4	R3	R4	
使用料単価	金額 (a)	134.95	135.50	164.67	161.96	136.01	136.37	
	対前年度増加率(%)	1.1	0.4	0.8	△1.7	1.1	0.3	
汚水処理原価	維持管理費	75.04	80.25	198.64	211.89	79.44	84.59	
	資本費	62.08	60.55	56.24	54.04	61.87	60.34	
		(85.13)	(84.49)	(255.71)	(259.38)	(91.20)	(90.25)	
	うち企業債利子	12.90	11.35	8.71	7.58	12.75	11.22	
	うち減価償却費	49.17	49.20	47.53	46.47	49.12	49.11	
	合計 (b)	137.12	140.80	254.88	265.93	141.31	144.93	
		(160.16)	(164.74)	(454.35)	(471.27)	(170.64)	(174.84)	
	構成比 (%)	維持管理費	54.7	57.0	77.9	79.7	56.2	58.4
		資本費	45.3	43.0	22.1	20.3	43.8	41.6
		うち企業債利子	9.4	8.1	3.5	2.9	9.0	7.7
	うち減価償却費	35.9	34.9	18.6	17.5	34.8	33.9	
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	対前年度増加率 (%)	維持管理費	1.0	7.0	2.3	6.7	1.0	6.5
	資本費	△0.3	△2.5	△2.6	△3.9	△0.4	△2.5	
	うち企業債利子	△8.5	△12.1	△15.8	△13.0	△8.7	△12.0	
	うち減価償却費	2.1	0.1	0.2	△2.3	2.0	△0.0	
	合計	0.4	2.7	1.2	4.3	0.4	2.6	
	(a) - (b)	△2.16	△5.30	△90.21	△103.97	△5.30	△8.55	
		(△25.21)	(△29.23)	(△289.68)	(△309.31)	(△34.63)	(△38.47)	
経費回収率	(a) / (b) × 100	98.4	96.2	64.6	60.9	96.3	94.1	
		(84.3)	(82.3)	(36.2)	(34.4)	(79.7)	(78.0)	

- (注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。  
 2. 使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量  
 3. 汚水処理原価＝汚水処理費（一般会計が負担すべき経費を除く）÷年間有収水量  
 4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価  
 5. 全体は特公・流域を除く。  
 6. ( ) は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値。

### (6) 事業別経費回収率

経費回収率を事業別にみると、公共下水道が97.6%と一番高く（法適用企業98.2%、法非適用企業74.1%）、次いで特定環境保全公共下水道が73.7%（法適用企業80.1%、法非適用企業53.5%）、農業集落排水施設が57.0%（法適用企業61.4%、法非適用企業50.9%）となっている。結果として全体平均では94.1%となっている（第9表(6)）。

(6) 事業別経費回収率

ア 法適用企業

(単位：円/㎡)

項目		事業									
		法適用企業									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額(a)	134.37	161.45	155.93	162.87	173.99	180.03	178.19	158.93	154.90	
	対前年度増加率(%)	0.4	0.1	0.7	△0.3	△0.1	7.6	△0.3	4.4	△0.7	
汚水処理原価	維持管理費	75.72	136.54	227.00	323.62	429.46	529.85	474.41	302.80	304.16	
	資本費	61.05	65.14	27.12	30.01	7.99	50.39	85.45	13.19	28.74	
	うち企業債利子	11.15	20.67	7.88	7.68	4.3	3.1	28.10	2.03	4.43	
	うち減価償却費	49.90	44.47	19.24	22.33	3.71	47.28	57.35	11.16	24.31	
	合計(b)	136.77	201.68	254.12	353.63	437.45	580.24	559.85	315.99	332.90	
	構成比(%)	維持管理費	55.4	67.7	89.3	91.5	98.2	91.3	84.7	95.8	91.4
		資本費	44.6	32.3	10.7	8.5	1.8	8.7	15.3	4.2	8.6
		うち企業債利子	8.2	10.1	3.0	2.2	1.0	0.5	4.9	0.6	1.3
		うち減価償却費	36.5	22.1	7.6	6.3	0.8	8.1	10.2	3.5	7.3
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率(%)	維持管理費	6.8	6.0	8.8	7.4	△15.5	9.4	10.0	6.9	3.5
		資本費	△2.3	△5.2	△5.1	△34.1	15.0	△29.3	18.6	△10.2	16.3
うち企業債利子		△11.9	△13.9	△16.6	△8.9	148.1	△5.4	0.6	△17.6	19.8	
うち減価償却費		0.1	△0.6	0.5	△39.8	△29.0	△30.4	30.0	△8.7	15.7	
合計	2.5	2.1	7.1	2.0	△15.0	4.4	11.3	6.1	4.5		
(a) - (b)		△2.40	△40.23	△98.19	△190.76	△263.46	△400.21	△381.66	△157.06	△178.00	
経費回収率	(a) / (b) × 100	98.2	80.1	61.4	46.1	39.8	31.0	31.8	50.3	46.5	

イ 法非適用企業

(単位：円/㎡)

項目		事業									
		法非適用企業									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額(a)	159.87	169.39	156.20	186.84	189.34	196.06	203.08	175.12	159.63	
	対前年度増加率(%)	△2.7	△0.7	△0.8	2.9	△3.9	△2.3	0.1	△0.5	△2.6	
汚水処理原価	維持管理費	147.35	253.73	275.18	422.21	562.81	657.61	455.74	274.41	321.00	
	資本費	68.42	62.63	31.75	52.17	8.37	-	67.70	14.54	22.85	
	うち企業債利子	9.70	8.34	4.16	11.39	0.95	-	10.87	2.19	4.84	
	うち企業債元金償還金	58.72	54.29	27.58	40.78	7.43	-	56.83	12.36	18.02	
	合計(b)	215.76	316.36	306.93	474.38	571.19	657.61	523.43	288.96	343.86	
	構成比(%)	維持管理費	68.3	80.2	89.7	89.0	98.5	100.0	87.1	95.0	93.4
		資本費	31.7	19.8	10.3	11.0	1.5	-	12.9	5.0	6.6
		うち企業債利子	4.5	2.6	1.3	2.3	0.2	-	2.1	0.7	1.4
		うち企業債元金償還金	27.2	17.2	9.0	8.6	1.3	-	10.9	4.3	5.2
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率(%)	維持管理費	3.9	9.1	7.7	11.2	7.2	6.0	2.0	1.9	2.3
		資本費	△2.2	△9.9	△1.9	8.7	△9.3	-	62.6	0.0	9.7
うち企業債利子		△14.4	△15.9	△8.5	83.1	△19.7	-	72.4	△9.7	△4.9	
うち企業債元金償還金		0.2	△8.9	△0.8	△2.4	△7.7	-	60.8	2.0	14.5	
合計	1.9	4.7	6.6	11.0	6.9	6.0	7.1	1.8	2.7		
(a) - (b)		△55.90	△146.97	△150.73	△287.54	△381.85	△461.55	△320.35	△113.84	△184.23	
経費回収率	(a) / (b) × 100	74.1	53.5	50.9	39.4	33.1	29.8	38.8	60.6	46.4	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。  
 2. 使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量  
 3. 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量  
 4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

## ウ 合計

(単位：円/㎡)

項目	事業		合計									
	公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設			
使用料単価	金額(a)		134.81	162.78	156.03	176.08	184.27	190.66	188.10	167.28	157.90	
	対前年度増加率(%)		0.3	△0.1	0.1	1.4	△2.8	1.1	0.1	1.5	△1.9	
汚水処理原価	維持管理費		76.96	156.23	244.90	377.95	518.74	614.58	466.98	288.16	314.85	
	資本費		61.18	64.72	28.84	42.22	8.25	16.97	78.39	13.89	25.00	
	うち企業債利子		11.13	18.60	6.50	9.72	2.05	1.05	21.24	2.11	4.69	
	うち減価償却費		50.05	46.12	22.34	32.50	6.20	15.92	57.14	11.78	20.32	
	合計(b)		138.13	220.95	273.73	420.17	526.99	631.55	545.36	302.05	339.86	
	構成比(%)	維持管理費		55.7	70.7	89.5	90.0	98.4	97.3	85.6	95.4	92.6
		資本費		44.3	29.3	10.5	10.0	1.6	2.7	14.4	4.6	7.4
		うち企業債利子		8.1	8.4	2.4	2.3	11.9	0.2	3.9	0.7	1.4
		うち減価償却費		36.2	20.9	8.2	7.7	1.2	2.5	10.5	3.9	6.0
	合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年度増加率(%)	維持管理費		6.6	5.9	7.9	9.3	△0.1	7.6	6.8	4.5	2.7	
	資本費		△2.4	△6.0	△4.0	△10.1	△2.9	△33.8	29.9	△4.9	12.4	
	うち企業債利子		△12.0	△13.3	△13.8	35.6	51.2	△11.5	8.3	△13.6	2.4	
	うち減価償却費		0.1	△2.7	△0.8	△18.3	△13.2	△34.9	40.3	△3.2	15.0	
合計		2.4	2.1	6.5	7.0	△0.2	5.8	9.6	4.0	3.4		
(a) - (b)			△3.33	△58.16	△117.70	△244.09	△342.72	△440.89	△357.27	△134.77	△181.95	
経費回収率	(a) / (b) × 100		97.6	73.7	57.0	41.9	35.0	30.2	34.5	55.4	46.5	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量

3. 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

## 8. 使用料収入の状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた全体の使用料収入は1兆5,127億78百万円で、前年度(1兆5,226億45百万円)に比べ98億67百万円、0.6%減少している。このうち、法適用企業は1兆4,537億9百万円で、前年度(1兆4,571億99百万円)に比べ34億89百万円、0.2%減少、法非適用企業は590億69百万円で、前年度(654億46百万円)に比べ63億77百万円、9.7%減少している(第10表)。

第10表 使用料収入の状況

(単位：百万円、%)

項目	H30		R1		R2		R3		R4	
	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率
法適用企業	1,172,374	4.5	1,261,236	7.6	1,444,669	14.5	1,457,199	0.9	1,453,709	△0.2
法非適用企業	381,345	△12.3	275,503	△27.8	66,841	△75.7	65,446	△2.1	59,069	△9.7
計	1,553,719	△0.2	1,536,739	△1.1	1,511,510	△1.6	1,522,645	0.7	1,512,778	△0.6

## 9. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は1兆6,064億61百万円で、前年度(1兆5,750億77百万円)に比べ313億84百万円、2.0%増加している。また、この額は地方公営企業に対する他会計繰入金2兆9,258億円の54.9%となっている。

収益的収入に対する繰入金は1兆1,959億50百万円(前年度1兆1,865億10百万円)で、収益的収入の29.0%(同28.7%)となっており、主な事業別にみると、公共下水道9,520億65百万円、29.8%(法適用企業9,115億30百万円、29.2%、法非適用企業405億35百万円、56.5%)、特定環境保全公共下水道869億円、44.2%(法適用企業657億37百万円、40.0%、法非適用企業211億63百万円、65.2%)、農業集落排水施設897億21百万円、51.3%(法適用企業538億79百万円、43.6%、法非適用企業358億42百万円、69.5%)となっている。また、資本的収入に対する繰入金は4,105億12百万円(前年度3,885億67百万円)で、資本的収入に占める割合は18.9%(同17.1%)となっている(第11表)。

第11表 他会計からの繰入状況

### (1) 繰入額の推移

年度		H30		R1		R2		R3		R4	
		金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率
他会計からの繰入金	収益的収入(a)	1,266,031	△1.4	1,250,488	△1.2	1,218,884	△2.5	1,186,510	△2.7	1,195,950	0.8
	負担金	552,728	△0.6	550,618	△0.4	546,704	△0.7	545,455	△0.2	551,418	1.1
	補助金	713,139	△2.0	698,935	△2.0	670,721	△4.0	639,171	△4.7	644,107	0.8
	特別利益	163	37.0	935	474.3	1,459	56.1	1,884	29.1	425	△77.4
	資本的収入(b)	461,230	0.9	447,252	△3.0	432,060	△3.4	388,567	△10.1	410,512	5.6
	出資金	121,364	15.0	133,397	9.9	170,279	27.6	130,685	△23.3	147,389	12.8
	借入金	2,277	△42.3	5,251	130.6	2,799	△46.7	2,248	△19.7	1,473	△34.5
	補助金	337,588	△2.9	308,604	△8.6	258,981	△16.1	255,635	△1.3	261,650	2.4
	計(a)+(b)	1,727,260	△0.8	1,697,740	△1.7	1,650,944	△2.8	1,575,077	△4.6	1,606,461	2.0
	収益的収入(c)	3,761,199	△0.7	3,880,968	3.2	4,157,690	7.1	4,127,036	△0.7	4,124,810	△0.1
資本的収入(d)	2,219,130	△2.0	2,249,677	1.4	2,287,097	1.7	2,270,409	△0.7	2,177,219	△4.1	
繰入率(%)	収益的収入(a)/(c)	33.7		32.2		29.3		28.7		29.0	
	資本的収入(b)/(d)	20.8		19.9		18.9		17.1		18.9	

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

## (2) 事業別

## ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

事業 項目	法 適 用 企 業												計
	公 共 下水道	特定環境 保全公共 下水道	特 定 公 共 下水道	流 域 下水道	農 業 集落排 水施設	漁 業 集落排 水施設	林 業 集落排 水施設	簡 易 排 水 施 設	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設	個 別 排 水 処 理 施 設		
他 会 計 か ら の 繰 入 金	取 益 的 収 入 (a)	911,530	65,737	195	50,805	53,879	2,295	34	17	269	4,599	597	1,089,958
負 担 金	545,727	1,395	6	623	143	54	-	-	-	1	-	-	547,949
補 助 金	365,474	64,302	189	50,164	53,701	2,240	34	17	268	4,597	596	541,583	
特 別 利 益	330	39	-	18	35	0	-	-	-	2	1	425	
資 本 的 収 入 (b)	289,035	28,461	97	26,349	25,912	668	11	3	155	624	168	371,482	
出 資 金	114,604	12,737	10	8,826	10,414	305	7	2	52	333	101	147,389	
借 入 金	1,028	187	87	127	44	-	-	-	-	-	-	1,473	
補 助 金	173,403	15,537	-	17,396	15,454	363	5	1	103	291	68	222,620	
金 計 (a)+(b)	1,200,565	94,198	292	77,154	79,791	2,963	46	20	424	5,223	765	1,461,440	
取 益 的 収 入 (c)	3,120,914	164,328	5,937	520,412	123,475	5,102	70	39	383	10,330	1,035	3,952,026	
資 本 的 収 入 (d)	1,678,970	95,702	3,595	226,236	56,352	2,000	13	5	178	4,022	379	2,067,454	
繰 入 率 (%)	取 益 的 収 入 (a)/(c)	29.2	40.0	3.3	9.8	43.6	45.0	48.8	44.0	70.3	44.5	57.6	27.6
	資 本 的 収 入 (b)/(d)	17.2	29.7	2.7	11.6	46.0	33.4	86.9	58.1	87.1	15.5	44.3	18.0

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

## イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

事業 項目	法 非 適 用 企 業												計
	公 共 下水道	特定環境 保全公共 下水道	特 定 公 共 下水道	流 域 下水道	農 業 集落排 水施設	漁 業 集落排 水施設	林 業 集落排 水施設	簡 易 排 水 施 設	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設	個 別 排 水 処 理 施 設		
他 会 計 か ら の 繰 入 金	取 益 的 収 入 (a)	40,535	21,163	-	-	35,842	3,396	81	52	148	3,760	1,014	105,992
負 担 金	3,246	197	-	-	19	6	-	-	-	0	-	-	3,469
補 助 金	37,289	20,965	-	-	35,823	3,390	81	52	148	3,760	1,014	102,523	
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 本 的 収 入 (b)	14,724	9,713	-	-	12,167	896	11	-	58	1,032	429	39,029	
出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補 助 金	14,724	9,713	-	-	12,167	896	11	-	58	1,032	429	39,029	
金 計 (a)+(b)	55,259	30,876	-	-	48,009	4,291	92	52	206	4,793	1,443	145,021	
取 益 的 収 入 (c)	71,793	32,453	-	2,301	51,538	4,715	104	67	183	8,056	1,575	172,785	
資 本 的 収 入 (d)	54,245	23,255	-	-	24,598	2,885	21	1	67	3,835	857	109,765	
繰 入 率 (%)	取 益 的 収 入 (a)/(c)	56.5	65.2	-	-	69.5	72.0	77.4	78.7	81.1	46.7	64.4	61.3
	資 本 的 収 入 (b)/(d)	27.1	41.8	-	-	49.5	31.0	52.9	-	85.6	26.9	50.1	35.6

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

ウ 合計

(単位：百万円、%)

事業 項目	合 計												
	公 共	特定環境 保全公共	特 定 公 共	流 域	農 業	漁 業	林 業	簡 易	小 規 模	特定地域	個 別	計	
	下水道	下 水 道	下水道	下水道	集落排 水施設	集落排 水施設	集落排 水施設	排 水 施 設	集 合 排 水 処 理 施 設	生 活 排 水 処 理 施 設	排 水 処 理 施 設		
他 会 計 か ら の 繰 入 金	取 益 的 収 入 (a)	952,065	86,900	195	50,805	89,721	5,690	115	69	417	8,359	1,611	1,195,950
	負 担 金	548,973	1,593	6	623	162	60	-	-	1	-	-	551,418
	補 助 金	402,763	85,268	189	50,164	89,524	5,630	115	69	416	8,358	1,610	644,107
	特 別 利 益	330	39	-	18	35	0	-	-	-	2	1	425
	資 本 的 収 入 (b)	303,759	38,174	97	26,349	38,079	1,564	22	3	213	1,656	597	410,512
	出 資 金	114,604	12,737	10	8,826	10,414	305	7	2	52	333	101	147,389
	借 入 金	1,028	187	87	127	44	-	-	-	-	-	-	1,473
	補 助 金	188,126	25,249	-	17,396	27,621	1,259	16	1	161	1,324	497	261,650
	計 (a)+(b)	1,255,824	125,073	292	77,154	127,800	7,254	137	72	630	10,016	2,208	1,606,461
	取 益 的 収 入 (c)	3,192,707	196,780	5,937	522,713	175,013	9,817	175	105	565	18,387	2,610	4,124,810
	資 本 的 収 入 (d)	1,733,216	118,957	3,595	226,236	80,950	4,885	34	6	246	7,857	1,236	2,177,219
繰 入 率 (%)	取 益 的 収 入 (a)/(c)	29.8	44.2	3.3	9.7	51.3	58.0	65.9	66.0	73.8	45.5	61.7	29.0
	資 本 的 収 入 (b)/(d)	17.5	32.1	2.7	11.6	47.0	32.0	66.0	45.4	86.7	21.1	48.3	18.9

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

## 10. 建設投資の状況

下水道事業全体の建設投資額は1兆6,907億42百万円（法適用企業1兆6,284億97百万円、法非適用企業622億46百万円）で、前年度の1兆7,354億30百万円（法適用企業1兆6,657億60百万円、法非適用企業696億70百万円）に比べ446億88百万円、2.6%減少（法適用企業372億63百万円、2.2%減少、法非適用企業74億25百万円、10.7%減少）している。建設投資額の財源として、企業債が7,751億56百万円（法適用企業7,479億59百万円、法非適用企業271億97百万円）で、前年度（8,000億25百万円）に比べ248億69百万円、3.1%減少、国庫（県）補助金が5,336億49百万円（法適用企業5,111億84百万円、法非適用企業224億65百万円）で、前年度（5,745億66百万円）に比べ409億17百万円、7.1%減少している。建設投資額に占める割合は、企業債45.8%、国庫（県）補助金31.6%となっている（第12表）。

第12表 下水道事業における建設投資及び企業債・国庫（県）補助金の推移（全事業）

(単位：百万円、%)

項目		年度				
		H30	R1	R2	R3	R4
建設投資額	金額	1,565,633	1,622,000	1,727,815	1,735,430	1,690,742
	対前年度増加率	△0.3	3.6	6.5	0.4	△2.6
	指数（H30年度＝100）	100	104	110	111	108
企業債	金額	736,921	756,478	774,882	800,025	775,156
	対前年度増加率	0.0	2.7	2.4	3.2	△3.1
	指数（H30年度＝100）	100	103	105	109	105
国庫（県）補助金	金額	491,148	520,978	570,828	574,566	533,649
	対前年度増加率	△1.5	6.1	9.6	0.7	△7.1
	指数（H30年度＝100）	100	106	116	117	109

## 11. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第23条第1項において、資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上となる公営企業会計（法適用企業については、繰越欠損金があるものに限る）について経営健全化計画の策定が義務付けられている。下水道事業においては、1会計が基準以上であるが、同法施行令第20条第1項に定める事項に該当することにより経営健全化計画の策定を要しない（第13表）。

第13表 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である下水道事業会計数

区分	R2	R3	R4
下水道事業会計数	2,246	2,233	2,214
うち経営健全化基準以上会計数	3	1	1

(注) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第1項より、繰越欠損金を有しない法適用企業である場合や、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第20条第1項に該当する場合、経営健全化計画の策定を要しない。

## 8. 港湾整備事業

### I 概要及び沿革

港湾整備事業は、航路、泊地等の水域施設、防波堤、護岸等の外かく施設、岸壁、さん橋等のけい留施設などのいわゆる港湾基本施設の整備と一体となり、港湾の機能を効率的に発揮するために必要なふ頭用地、上屋、荷役機械、引船、貯木場等の整備を行う事業である。

全ての港湾は従前、国の営造物とされ、国と地方公共団体とによって管理されていたが、昭和25年に港湾法が制定され、港湾の開発、利用及び管理は、その発展に直接利害関係のある地域住民のものであるという観点から、地方公共団体及び港務局が港湾管理者として港湾の管理運営に当たることとなった。

港湾の整備については、昭和36年から9回にわたって港湾整備五箇年計画が策定され、それらと合わせて港湾管理者が港湾整備長期計画を立てることにより、計画的な港湾整備が促進されてきた。なお、第九次五（七）箇年計画を最後に、平成15年からは、社会資本整備事業を重点的かつ効率的に推進するための社会資本整備重点計画が策定されている。

近年では、世界経済のグローバル化が進展し、アジアを中心とした新興国が経済成長する中、アジア諸国の成長を国内に取り込むため、新たな選択と集中による我が国の港湾の国際競争力強化の速やかな実現が必要であり、このような観点から国土交通省成長戦略において国際コンテナ戦略港湾が位置付けられ、平成22年8月に阪神港、京浜港が選定された。これを受け、平成23年3月に港湾法を改正し、国際コンテナ戦略港湾を港湾法上「国際戦略港湾」と位置付けるなど港湾の種類を見直すとともに、港湾運営会社制度が創設された。

また、令和4年11月の港湾法の改正では、港湾における脱炭素化の推進として、国が定める港湾の開発等に関する基本方針に脱炭素社会の実現に向けて港湾が果たすべき役割等を明記するとともに、官民関係者が一体となって脱炭素化の取組を推進するための枠組みとして、「港湾脱炭素化推進計画」「港湾脱炭素化推進協議会」制度を創設した。

港湾整備事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

近年、我が国を取り巻く産業・貿易構造が大きく変化しており、特にアジア地域、ロシア、中東等の経済発展は著しく、企業活動の更なるグローバル化が進展し、国際的な港湾間競争が激化している。中でもアジア各国は、国家戦略として港湾の大規模化を進め、上海港やシンガポール港が世界トップクラスの取扱貨物量を誇るようになっている。

我が国はアジアの北東に位置するため、北米方面の航路のラストポート、ファーストポートとしての地理的優位性を有する一方、欧州、中東・インド、アフリカ方面の航路については不利な



位置にある。国際戦略港湾発着の貨物は、北米航路はほぼ直送されているが、欧州、中東・インド、アフリカ方面は、その多くが香港、シンガポール等で海外トランシップされている。

外貿コンテナ取扱量は、コロナ禍を機に令和2年度はそれまでの増加傾向から減少に転じたが、令和3年度以降は再び増加傾向に転じている。

## 2. 課題

港湾は、我が国経済の根幹である製造業や国民の日々の生活に必要な物資の輸出入のほとんどを取り扱っており、我が国産業の国際競争力の強化と国民生活の質の向上を支える、効率的で安全性・信頼性が高く環境負荷の小さい輸送体系を構築していく必要がある。また、地域が持つ資源や魅力を活かしながら世界と直接交流できるよう、各地域の港湾においては、グローバル化の進展や東アジア地域の経済成長に対応した地域のゲートウェイの役割を果たしていく必要がある。

これらの実現に向け、施設整備等のハード面の施策と、他の輸送モードとの円滑な接続、国・港湾管理者・民間の協働体制の構築による効率的な港湾運営、ICTの活用等のソフト面の施策を総合的に進め、料金収入の確保及び費用の削減等に努める必要がある。

その際、国土、地域、環境等に関する諸計画との整合を図るとともに、交通体系上の位置付け、周辺港湾の機能、地域の特色、港湾利用者や地域の要請、漁業との調整等を十分勘案し、各港湾の特色と機能を踏まえて、総合的に施策の有効性等を判断する必要がある。

このような状況を踏まえ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。「経営戦略」を策定する際は、取扱貨物量や船舶乗降旅客数等の実態を正確に捕捉した上で将来の投資見込額や収入見込額を算出し、過大な試算とならないように注意する必要がある。なお、総務省では、全ての事業について令和2年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの改定を要請している。

## Ⅲ 令和4年度決算の概況

### 1. 事業数及び経営主体

令和4年度において地方公共団体が経営する港湾整備事業の数は93事業（法適用企業7事業、法非適用企業86事業）で、前年度の94事業（法適用企業7事業、法非適用企業87事業）に比べ1事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営37事業（前年度同数）、指定都市営6事業（前年度同数）、市営27事業（前年度同数）、町村営17事業（前年度18事業）及び一部事務組合営6事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 港湾整備事業の事業

経営主体	区分	R4 年 度		
		法 適 用	法 非 適 用	計
都 道 府 県		1	36	37
指 定 都 市		2	4	6
市		3	24	27
町	村	-	17	17
一 部 事 務 組 合		1	5	6
計 (A)		7	86	93
前年度 (R3年度) (B)		7	87	94
(A) - (B)		-	△1	△1

2. 業務の状況

港湾設備の主なものとして、荷役機械について、機械数は282基（前年度280基）、年間取扱貨物量は77,092千t（前年度79,005千t）、旅客上屋について、棟数は147棟（前年度149棟）、面積は179,593㎡（前年度182,672㎡）、年間利用者数は27,802千人（前年度23,111千人）となっている。

3. 港湾整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた港湾整備事業の収支の状況を見ると、対象の見直しを行った昭和60年度以降黒字が続いており、令和4年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業の92.5%に当たる86事業で、前年度（87事業）に比べ1事業減少しており、黒字額は191億80百万円で、前年度（215億22百万円）に比べ23億42百万円、10.9%減少している。一方、赤字事業は全事業の7.5%に当たる7事業で、前年度と同数であり、赤字額は12億25百万円で、前年度（5億45百万円）に比べ6億80百万円、124.8%増加している。この結果、港湾整備事業全体の収支は179億56百万円の黒字で、前年度（209億78百万の黒字）に比べ黒字額が30億22百万円、14.4%減少している。（第2表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は3.0%、資本的収入に占める割合は9.7%となっている。

第2表 全体の経営状況

		(単位：事業、百万円)								
年度	項目	R3 (A)			R4 (B)			増 減 額 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合 計	法適用	法非適用	合 計	法適用	法非適用	合 計
区分	(事業数)	(6)	(81)	(87)	(7)	(79)	(86)	(1)	(△2)	(△1)
	黒字額	6,464	15,058	21,522	5,353	13,827	19,180	△1,111	△1,231	△2,342
	(事業数)	(1)	(6)	(7)	(-)	(7)	(7)	(△1)	(1)	(-)
	赤字額	8	537	545	-	1,225	1,225	△8	688	680
	(事業数)	(7)	(87)	(94)	(7)	(86)	(93)	(-)	(△1)	(△1)
	収 支	6,456	14,521	20,978	5,353	12,603	17,956	△1,103	△1,919	△3,022

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。  
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

#### 4. 法適用企業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

総収益は203億71百万円で、前年度(200億36百万円)に比べ3億35百万円、1.7%増加しており、総費用は150億18百万円で、前年度(135億80百万円)に比べ14億39百万円、10.6%増加している。この結果、純損益は53億53百万円の黒字で、前年度(64億56百万円の黒字)に比べ11億3百万円、17.1%減少している。

純利益を生じた事業は全事業に当たる7事業で、前年度(6事業)と比べ1事業増加しており、その額は53億53百万円で、前年度(64億64百万円)に比べ11億11百万円、17.2%減少している。一方、純損失を生じた事業はなく、前年度(1事業、8百万円)に比べ皆減となっている。また、総収支比率は135.6%で、前年度(147.5%)に比べ11.9ポイント低下している。

###### イ 経常損益

経常収益は202億44百万円で、前年度(199億97百万円)に比べ2億47百万円、1.2%増加しており、経常費用は138億7百万円で、前年度(129億69百万円)に比べ8億38百万円、6.5%増加している。この結果、経常損益は64億37百万円の黒字で、前年度(70億28百万円の黒字)に比べ5億91百万円、8.4%減少している。

経常利益を生じた事業は全事業に当たる7事業で、前年度(6事業)と比べ1事業増加しており、その額は64億37百万円で、前年度(70億36百万円)に比べ5億99百万円、8.5%減少している。一方、経常損失を生じた事業はなく、前年度(1事業、8百万円)に比べ皆減となっている。また、経常収支比率は146.6%で、前年度(154.2%)に比べ7.6ポイント低下している。

###### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の14.3%に当たる1事業で、前年度と同数であり、その額は3億47百万円で、前年度(3億60百万円)に比べ13百万円、3.6%減少している。累積欠損金比率は1.8%で、前年度(1.9%)に比べ0.1ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業はない。(第3表)

第3表 港湾整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A) (A)			
	(A)	(B)									
総収益			20,883	22,152	22,534	20,036	20,371	1.7			
経常収益			20,851	21,087	20,136	19,997	20,244	1.2			
営業収益			19,545	19,924	19,049	18,961	19,167	1.1			
うち	料	金	19,370	19,747	18,916	18,818	19,016	1.1			
	入										
	他	会	-	-	-	-	-	-			
	計	負									
	担	金									
他会計補助金			0	0	2	12	1	△95.4			
国庫（県）補助金			196	128	-	-	-	-			
長期前受金戻入			387	383	402	401	466	16.3			
特別利益			31	1,065	2,398	39	128	226.7			
総費用			15,432	14,498	13,741	13,580	15,018	10.6			
経常費用			13,978	13,709	13,324	12,969	13,807	6.5			
営業費用			13,309	13,091	12,740	12,401	13,295	7.2			
うち	職	員	1,443	1,441	1,457	1,491	1,720	15.3			
	給	与									
	費										
	減	価	4,427	4,154	4,026	3,912	4,020	2.8			
	償	却									
	費										
支払利息			639	586	521	482	444	△8.1			
特別損失			1,454	789	416	611	1,211	98.4			
経常損益			6,873	7,378	6,812	7,028	6,437	△8.4			
経常利益	(7)	7,241	(8)	7,378	(6)	7,066	(7)	6,437	△8.5		
経常損失	(1)	368	(-)	-	(2)	254	(1)	8	(-)	皆減	
特別損益		△1,423		276	1,981	△572	△1,084	△89.6			
純損益		5,451		7,655	8,793	6,456	5,353	△17.1			
純利益	(7)	5,950	(8)	7,655	(6)	9,047	(6)	6,464	(7)	5,353	△17.2
純損失	(1)	499	(-)	-	(2)	254	(1)	8	(-)	-	皆減
累積欠損金	(1)	329	(1)	327	(1)	352	(1)	360	(1)	347	△3.6
不良債務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総事業数		8		8		8		7		7	-
うち建設中		-		-		-		-		-	-
経常収支比率		149.2		153.8		151.1		154.2		146.6	-
総収支比率		135.3		152.8		164.0		147.5		135.6	-
総事業数	経常損失を生じた事業数	12.5		-		25.0		14.3		-	-
(建設中を	純損失を生じた事業数	12.5		-		25.0		14.3		-	-
除く)に対	累積欠損金を有する事業数	12.5		12.5		12.5		14.3		14.3	-
する割合	不良債務を有する事業数	-		-		-		-		-	-
営業収益に	経常損失比率	1.9		-		1.3		0.0		-	-
対する割合	累積欠損金比率	1.7		1.6		1.8		1.9		1.8	-
	不良債務比率	-		-		-		-		-	-

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は120億48百万円で、前年度（109億4百万円）に比べ11億44百万円、10.5%増加している。このうち建設改良費は56億4百万円で、前年度（72億9百万円）に比べ16億4百万円、22.3%減少し、企業債償還金は60億37百万円で、前年度（25億91百万円）に比べ34億46百万円、133.0%増加している。

これに対する資本的収入は、外部資金は22億62百万円で、前年度（47億80百万円）に比べ25億18百万円、52.7%減少し、内部資金は84億88百万円で、前年度（61億24百万円）に比べ23億64百

万円、38.6%増加している。財源不足を有する事業は全事業の14.3%に当たる1事業で、その額は12億98百万円であり、前年度から皆増している。（第4表）

第4表 港湾整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
資本的支出	建設改良費	6,492	8,249	8,666	7,209	5,604	△22.3	
	企業債償還金	3,401	3,193	3,040	2,591	6,037	133.0	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	2,600	2,394	2,313	1,932	5,422	180.7	
	その他	77	68	1,061	1,104	407	△63.2	
	計	9,970	11,510	12,766	10,904	12,048	10.5	
同 上 財 源	内部資金	4,377	6,954	6,968	6,124	8,488	38.6	
	外部資金	5,593	4,028	5,790	4,780	2,262	△52.7	
	企業債	企業債	3,070	1,453	1,650	3,427	1,521	△55.6
		（うち建設改良のための企業債）	2,585	868	1,212	3,031	927	△69.4
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-	
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-	
	うち 国庫（県）補助金	559	683	43	434	130	△69.9	
	翌年度繰越財源充当額（△）	819	724	691	592	149	△74.9	
	計	9,970	10,982	12,758	10,904	10,750	△1.4	
	（実質財源不足額）	(-)	(528)	(9)	(-)	(1,298)	皆増	
	財源不足額	-	528	9	-	1,298	皆増	

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

### (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は598億62百万円で、前年度（592億24百万円）に比べ6億38百万円、1.1%増加している。また、総費用は285億74百万円で、前年度（285億11百万円）に比べ63百万円、0.2%増加している。

### (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1,127億16百万円で、前年度（1,264億55百万円）に比べ137億39百万円、10.9%減少している。このうち建設改良費は595億61百万円で、前年度（661億87百万円）に比べ66億25百万円、10.0%減少し、地方債償還金は513億5百万円で、前年度（576億45百万円）に比べ63億40百万円、11.0%減少している。

これに対する資本的収入は851億17百万円で、前年度（1,038億33百万円）に比べ187億16百万円、18.0%減少している。このうち地方債が591億55百万円で、前年度（625億81百万円）に比べ34億

26百万円、5.5%減少している。

### (3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の91.9%に当たる79事業で、前年度（81事業）に比べ2事業減少しており、その額は138億27百万円で、前年度（150億58百万円）に比べ12億31百万円、8.2%減少している。一方、赤字の事業は全事業の8.1%に当たる7事業で、前年度（6事業）に比べ1事業増加しており、その額は12億25百万円で、前年度（5億37百万円）に比べ6億88百万円、128.1%増加している。（第5表）

第5表 港湾整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	67,216	66,915	64,218	59,224	59,862	1.1
	営 業 収 益 (b)	50,410	51,843	50,152	49,741	51,777	4.1
	うち 料金 収入	47,113	48,033	47,285	47,047	47,669	1.3
	他 会 計 繰 入 金	2,613	2,529	3,375	2,264	2,382	5.3
	総 費 用 (c)	35,252	34,276	31,166	28,511	28,574	0.2
	営 業 費 用	29,247	28,232	25,427	23,155	24,509	5.8
	うち 職員 給与 費	2,132	2,070	1,981	1,915	1,827	△4.6
	収 支 差 引	31,964	32,639	33,052	30,713	31,288	1.9
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	100,000	99,873	92,666	103,833	85,117	△18.0
	地 方 債	67,830	69,249	60,098	62,581	59,155	△5.5
	他 会 計 繰 入 金	11,796	9,890	10,040	8,982	8,443	△6.0
	資 本 的 支 出	120,350	128,241	121,746	126,455	112,716	△10.9
	建 設 改 良 費	46,674	59,376	66,546	66,187	59,561	△10.0
	地 方 債 償 還 金 (d)	71,726	61,694	53,473	57,645	51,305	△11.0
	収 支 差 引	△20,350	△28,367	△29,080	△22,622	△27,599	△22.0
実 質 収 支	黒 字	13,743	13,687	14,478	15,058	13,827	△8.2
	赤 字 (e)	764	1,755	692	537	1,225	128.1
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	62.8	69.7	75.9	68.7	74.9	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	1.5	3.4	1.4	1.1	2.4	-
事業数		89	89	87	87	86	△1.1
うち 建設中		-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	3	2	2	4	100.0
実質収支で赤字を生じた事業数		5	5	5	6	7	16.7

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## 6. 料金収入の状況

料金収入は666億85百万円（法適用企業190億16百万円、法非適用企業476億69百万円）で、前年度658億65百万円（法適用企業188億18百万円、法非適用企業470億47百万円）に比べ8億20百万円、1.2%増加している。

## 7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は108億26百万円（法適用企業1百万円、法非適用企業108億25百万円）で、前年度112億57百万円（法適用企業12百万円、法非適用企業112億45百万円）に比べ4億31百万円、3.8%減少している。収益的収入への繰入金は23億83百万円（法適用企業1百万円、法非適用企業23億82百万円）で、前年度22億75百万円（法適用企業12百万円、法非適用企業22億64百万円）に比べ1億8百万円、4.7%増加している。また、資本的収入への繰入金は84億43百万円（法適用企業なし、法非適用企業84億43百万円）で、前年度89億82百万円（法適用企業なし、法非適用企業89億82百万円）に比べ5億39百万円、6.0%減少している。

## 8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。港湾整備事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

## 9. 市場事業

### I 概要及び沿革

市場事業は、開設者が卸売業者及び仲卸業者等から使用料を徴収し、生鮮食料品等の公正な取引を行う場を提供する事業である。その中で地方公共団体が行うものとしては、卸売市場法第4条の規定により農林水産大臣の認定を受けて開設される中央卸売市場と、同法第13条の規定により都道府県知事の認定を受けて開設される地方卸売市場がある。従来、中央卸売市場については、開設者が地方公共団体（都道府県、人口20万人以上の市等）に限定されていたが、平成30年6月の卸売市場法の改正（令和2年6月施行）により、地方卸売市場と同様に民間事業者も開設者となることができるようになった。本改正において、公設市場に対して求められる公的役割や業務内容に変更はなく、引き続き、地域の実情により公営による幅広い食料品の安定的な供給及び適正な取引の監督が期待されている。

卸売市場については、従前、大正12年に制定された中央卸売市場法によって、拠点的な中央卸売市場についてのみ整備が行われてきたが、流通をめぐる諸条件の変化に対応し、中央卸売市場及び地方卸売市場を通じる市場流通の組織的な整備を促進するため、新たに中央卸売市場以外の卸売市場も法律の対象とする卸売市場法が昭和46年に制定された。

卸売市場の整備については、平成16年6月の卸売市場法の改正により、卸売市場整備基本方針に安心・安全への対応、卸売市場の再編、最適流通の実現が盛り込まれた。

また、近年、インターネット通販・産地直売などの特段の規制がかからない流通が増え、食品流通が多様化している状況等に鑑み、開設に係る許認可制を廃止し、一定の要件を満たすものを中央卸売市場・地方卸売市場として認定し、名称使用や支援により振興する仕組みに移行するため、平成30年6月に卸売市場法等の改正が行われた。また、法の規定に基づき平成30年10月には卸売市場に関する基本方針が制定された。

市場事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

卸売市場は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等によって取引量が減少している。卸売市場に関する基本方針においては、「流通の効率化」、「品質管理及び衛生管理の高度化」、「情報通信技術その他の技術の利用」、「国内外の需要への対応」、「関連施設との有機的な連携」に取り組むとされ、ユールドチェーンの確保など卸売市場整備基本方針の内容を踏襲しつつ、卸売市場を取り巻く情勢の変化に的確に対応し、より高度化した卸売市場施設整備に関する方向性が示されている。



## 2. 課題

前述のように、卸売市場を取り巻く情勢の変化によって取引量が減少しており、市場内外の業者や産地との連携、コールドチェーンの確立による品質管理の徹底等により生産者や実需者等のニーズに対応するとともに、施設の老朽化が進み、施設更新や耐震化の必要性が高まっている中、市場運営の広域化や他の卸売市場との統合等、再編も含めた経営の効率化を図っていくことが求められている。

このような状況を踏まえ、卸売市場としての役割を果たしつつ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定し、計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和2年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの改定を要請している。

## Ⅲ 令和4年度決算の概況

### 1. 事業数及び経営主体

令和4年度において地方公共団体が経営する市場事業の数は147事業（法適用企業14事業、法非適用企業133事業）で、前年度の149事業（法適用企業14事業、法非適用企業135事業）に比べ2事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営9事業（前年度同数）、指定都市営18事業（前年度同数）、市営101事業（前年度103事業）、町村営10事業（前年度同数）及び一部事務組合営9事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 市場事業の事業数

経営主体	区分	R3	R4			対前年度増減
			法適用	法非適用	計	
都道府県		9	2	7	9	-
指定都市		18	3	15	18	-
市		103	9	92	101	△2
町村		10	-	10	10	-
一部事務組合		9	-	9	9	-
計		149	14	133	147	△2

(注) 各年度の事業数は、年度末の事業数であり、建設中の事業を含む。

### 2. 業務の状況

市場事業の施設数は197施設（法適用企業26施設、法非適用企業171施設）で、前年度200施設（法適用企業26施設、法非適用企業174施設）に比べ3施設減少している。

市場事業の年間取扱高は1,059万tで、前年度（1,104万t）に比べ45万t、4.0%減少しており、年間売上高は4兆4,904億円で、前年度（4兆3,160億円）に比べ1,744億円、4.0%増加している。（第2表）

第2表 市場事業の施設及び業務概況

種別	区分	R3			R4			増減		
		法適用	法非適用	計(A)	法適用	法非適用	計(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100(%)	
施設	中央卸売市場	20	42	62	20	42	62	-	-	
	地方卸売市場	6	132	138	6	129	135	△3	△2.2	
施設数	合計	26	174	200	26	171	197	△3	△1.5	
業務概況	(1) 敷地面積(千㎡)	3,057	9,778	12,835	3,013	9,690	12,702	△132	△1.0	
	(2) 延施設面積(千㎡)	3,199	6,766	9,966	3,182	6,735	9,917	△49	△0.5	
	うち	卸売場面積(千㎡)	624	1,267	1,890	617	1,257	1,875	△15	△0.8
		仲卸売場面積(千㎡)	499	434	933	495	431	926	△7	△0.7
		駐車場面積(千㎡)	1,031	2,691	3,722	1,022	2,673	3,695	△27	△0.7
	(3) 年間取扱高(千t)	4,431	6,605	11,036	4,294	6,296	10,590	△446	△4.0	
	うち	野菜(千t)	2,733	3,551	6,284	2,651	3,401	6,052	△231	△3.7
		果実(千t)	837	941	1,778	830	902	1,733	△45	△2.5
		水産物(千t)	708	1,641	2,349	660	1,535	2,195	△154	△6.6
	(4) 年間売上高(億円)	19,742	23,417	43,160	20,750	24,154	44,904	1,744	4.0	
うち	野菜(億円)	6,460	7,652	14,112	6,570	7,703	14,273	161	1.1	
	果実(億円)	3,787	3,730	7,517	3,871	3,713	7,584	67	0.9	
	水産物(億円)	7,929	9,892	17,821	8,703	10,548	19,252	1,430	8.0	

(注) 地方卸売市場の施設数には、水産物流通加工施設等を法非適用に1施設含む。

### 3. 市場事業の経営状況

令和4年度の法適用企業と法非適用企業を合わせた市場事業の収支の状況をみると、平成20年度以降は黒字傾向であったものの、令和2年度に赤字へと転換しており、令和4年度も引き続き赤字となっている。

黒字事業は全事業の95.9%に当たる141事業で、前年度(144事業)に比べ3事業減少しており、黒字額は46億82百万円で、前年度(44億7百万円)に比べ2億76百万円、6.3%増加している。一方、赤字事業は全事業の4.1%に当たる6事業で、前年度同数であり、その額は197億20百万円で、前年度(119億92百万円)に比べ77億28百万円、64.4%増加している。この結果、市場事業全体の収支は、150億38百万円の赤字で前年度(75億85百万円の赤字)に比べ赤字額が74億53百万円、98.3%増加している。(第3表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は17.1%、資本的収入に占める割合は17.7%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

年度	区分	R3(A)			R4(B)			増減額((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
事業数	(事業数)	(9)	(135)	(144)	(11)	(130)	(141)	(2)	(△5)	(△3)
	黒字額	305	4,102	4,407	457	4,225	4,682	152	123	276
赤字額	(事業数)	(5)	(1)	(6)	(3)	(3)	(6)	(△2)	(2)	(-)
	赤字額	11,945	46	11,992	19,623	97	19,720	7,678	51	7,728
収支	(事業数)	(14)	(136)	(150)	(14)	(133)	(147)	(-)	(△3)	(△3)
	収支	△11,641	4,056	△7,585	△19,166	4,128	△15,038	△7,525	73	△7,453

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

#### 4. 法適用企業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

総収益は352億13百万円で、前年度（335億90百万円）に比べ16億23百万円、4.8%増加しており、総費用は543億79百万円で、前年度（452億30百万円）に比べ91億48百万円、20.2%増加している。この結果、純損益は191億66百万円の赤字で、前年度（116億41百万円の赤字）に比べ75億25百万円、64.6%減少している。

純利益を生じた事業は全事業の78.6%に当たる11事業で、前年度（9事業）に比べ2事業増加しており、その額は4億57百万円で、前年度（3億5百万円）に比べ1億52百万円、50.1%増加している。一方、純損失を生じた事業は全事業の21.4%に当たる3事業で、前年度（5事業）に比べ2事業減少しており、その額は196億23百万円で、前年度（119億45百万円）に比べ76億78百万円、64.3%増加している。

また、総収支比率は64.8%で、前年度（74.3%）に比べ9.5ポイント低下している。

###### イ 経常損益

経常収益は349億44百万円で、前年度（335億46百万円）に比べ13億98百万円、4.2%増加しており、経常費用は473億89百万円で、前年度（446億6百万円）に比べ27億83百万円、6.2%増加している。この結果、経常損益は124億45百万円の赤字で、前年度（110億60百万円の赤字）に比べ赤字額が13億85百万円、12.5%増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の71.4%に当たる10事業で、前年度（11事業）に比べ1事業減少しており、その額は3億83百万円で、前年度（4億35百万円）に比べ51百万円、11.8%減少している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の28.6%に当たる4事業で、前年度（3事業）に比べ1事業増加しており、その額は128億28百万円で、前年度（114億95百万円）に比べ13億33百万円、11.6%増加している。

また、経常収支比率は73.7%で前年度（75.2%）に比べ1.5ポイント低下しており、経常損失比率は48.1%で、前年度（45.9%）に比べ2.2ポイント上昇している。

###### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の42.9%に当たる6事業で、前年度と同数であり、その額は540億19百万円で、前年度（536億63百万円）に比べ3億56百万円、0.7%増加している。累積欠損金比率は202.4%で、前年度（214.1%）に比べ11.7ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 市場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総収益			532,910	80,695	36,040	33,590	35,213	4.8
経常収益			33,910	34,253	33,661	33,546	34,944	4.2
営業収益			25,001	25,225	25,034	25,068	26,686	6.5
うち	料金収入		19,720	19,623	19,353	19,440	19,993	2.8
	他会計負担金		-	-	-	-	-	-
	他会計補助金		5,369	4,900	4,665	4,505	4,390	△2.5
	国庫（県）補助金		4	11	44	23	-	皆減
	長期前受金戻入		2,438	2,526	2,586	2,502	2,433	△2.8
特別利益			499,000	46,442	2,379	44	269	514.6
総費用			69,917	54,632	46,468	45,230	54,379	20.2
経常費用			46,062	47,037	45,376	44,606	47,389	6.2
営業費用			40,557	41,345	41,010	41,505	44,629	7.5
うち	職員給与費		6,119	5,203	5,286	5,217	5,215	△0.0
	減価償却費		14,373	18,347	18,241	18,291	17,895	△2.2
	支払利息		1,811	2,710	2,611	1,652	1,556	△5.8
特別損失			23,855	7,595	1,092	625	6,990	1,019.1
経常損益			△12,512	△12,783	△11,715	△11,060	△12,445	△12.5
経常利益			(9) 333	(9) 525	(10) 534	(11) 435	(10) 383	△11.8
経常損失			(5) 12,845	(5) 13,308	(4) 12,249	(3) 11,495	(4) 12,828	11.6
特別損益			475,145	38,847	1,287	△581	△6,721	△1,057.1
純損益			462,993	26,064	△10,428	△11,641	△19,166	△64.6
純利益			(10) 463,245	(10) 26,241	(11) 699	(9) 305	(11) 457	50.1
純損失			(4) 252	(4) 177	(3) 11,127	(5) 11,945	(3) 19,623	64.3
累積欠損金			(6) 53,896	(7) 53,686	(5) 53,406	(6) 53,663	(6) 54,019	0.7
不良債務			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
総事業数			14	14	14	14	14	-
うち建設中			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			73.6	72.8	74.2	75.2	73.7	-
総収支比率			762.2	147.7	77.6	74.3	64.8	-
総事業数	経常損失を生じた事業数		35.7	35.7	28.6	21.4	28.6	-
(建設中を	純損失を生じた事業数		28.6	28.6	21.4	35.7	21.4	-
除く) 対	累積欠損金を有する事業数		42.9	50.0	35.7	42.9	42.9	-
する割合	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-
営業収益に	経常損失比率		51.4	52.8	48.9	45.9	48.1	-
対する割合	累積欠損金比率		215.6	212.8	213.3	214.1	202.4	-
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-

(注) ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は227億83百万円で、前年度（168億76百万円）に比べ59億6百万円、35.0%増加している。このうち建設改良費は89億84百万円で、前年度（92億85百万円）に比べ3億1百万円、3.2%減少し、企業債償還金は137億59百万円で、前年度（72億75百万円）に比べ64億84百万円、89.1%増加している。

これに対する資本的収入は、外部資金が100億39百万円で、前年度（99億13百万円）に比べ1億26百万円、1.3%増加し、内部資金が127億43百万円で、前年度（69億63百万円）に比べ57億80百万円、83.0%増加している。なお、財源不足額を有する事業はない。（第5表）

第5表 市場事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 建 設 改 良 費		15,405	4,003	5,138	9,285	8,984	△3.2
本 企 業 債 償 還 金		13,555	5,826	67,176	7,275	13,759	89.1
的 (うち建設改良のための企業債償還金)		11,378	5,654	65,919	5,724	12,213	113.4
支 そ の 他		50	454	12	316	39	△87.6
出 計		29,009	10,283	72,326	16,876	22,783	35.0
同 内 部 資 金		69,518	3,295	66,429	6,963	12,743	83.0
外 部 資 金		-	6,362	5,897	9,913	10,039	1.3
上 企 業 債		12,216	3,817	3,732	7,617	8,427	10.6
外 (うち建設改良のための企業債)		7,494	2,482	1,654	5,521	6,601	19.6
部 他 会 計 出 資 金		3,094	2,363	2,021	1,791	1,636	△8.7
財 他 会 計 負 担 金		-	-	-	-	-	-
源 の 他 会 計 借 入 金		-	-	-	-	-	-
う の 他 会 計 補 助 金		73	74	85	97	98	0.8
ち 国 庫 ( 県 ) 補 助 金		82	106	58	407	21	△94.7
翌年度繰越財源充当額(△)		-	-	-	-	143	皆増
計		69,518	9,657	72,326	16,876	22,783	35.0
( 実 質 財 源 不 足 額 )		(-)	(626)	(-)	(-)	(-)	(-)
財 源 不 足 額		-	626	-	-	-	-

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）  
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

### (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は500億84百万円で、前年度（456億24百万円）に比べ44億60百万円、9.8%増加している。また、総費用は412億88百万円で、前年度（373億91百万円）に比べ38億96百万円、10.4%増加している。

### (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は452億39百万円で、前年度（473億37百万円）に比べ20億98百万円、4.4%減少している。このうち建設改良費は316億49百万円で、前年度（340億61百万円）に比べ24億12百万円、7.1%減少し、地方債償還金は123億38百万円で、前年度（127億5百万円）に比べ3億67百万円、2.9%減少している。

これに対する資本的収入は372億88百万円で、前年度（407億46百万円）に比べ34億58百万円、8.5%減少している。このうち地方債が237億34百万円で、前年度（268億15百万円）に比べ30億81百万円、11.5%減少している。

### (3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の97.7%に当たる130事業で、前年度（135事業）に比べ5事業減少しており、その額は42億25百万円で、前年度（41億2百万円）に比べ1億

23百万円、3.0%増加している。一方、赤字の事業は全事業の2.3%に当たる3事業で、前年度（1事業）に比べ2事業増加しており、その額は97百万円で、前年度（46百万円）に比べ51百万円、108.8%増加している。（第6表）

第6表 市場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	44,982	45,864	45,723	45,624	50,084	9.8
	営業収益 (b)	31,492	31,097	31,034	31,157	32,799	5.3
	うち料金収入	25,757	25,380	24,957	25,114	25,541	1.7
	他会計繰入金	8,158	8,944	9,690	8,927	10,205	14.3
	総費用 (c)	36,961	36,401	36,703	37,391	41,288	10.4
	営業費用	32,839	32,559	33,137	33,761	37,281	10.4
	うち職員給与費	7,692	7,822	7,952	7,890	7,878	△0.1
	収支差引	8,022	9,463	9,020	8,233	8,796	6.8
資本的 収支	資本的収入	46,636	28,990	38,823	40,746	37,288	△8.5
	地方債	14,447	16,436	22,899	26,815	23,734	△11.5
	他会計繰入金	8,434	7,141	6,324	7,535	6,678	△11.4
	資本的支出	48,612	35,904	46,743	47,337	45,239	△4.4
	建設改良費	20,894	22,784	33,459	34,061	31,649	△7.1
	地方債償還金 (d)	27,324	12,888	12,763	12,705	12,338	△2.9
	収支差引	△1,975	△6,914	△7,919	△6,591	△7,951	△20.6
実質収支	黒字	3,428	4,066	4,432	4,102	4,225	3.0
	赤字 (e)	44	43	44	46	97	108.8
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	70.0	93.1	92.4	91.1	93.4	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	-
事業数		142	139	138	136	133	△2.2
うち建設中		-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		11	16	12	17	18	5.9
実質収支で赤字を生じた事業数		1	2	1	1	3	200.0

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## 6. 料金収入の状況

料金収入は455億33百万円（法適用企業199億93百万円、法非適用企業255億41百万円）で、前年度445億55百万円（法適用企業194億40百万円、法非適用企業251億14百万円）に比べ9億79百万円、2.2%増加している。

## 7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は230億6百万円（法適用企業61億24百万円、法非適用企業168億82百万円）で、前年度228億55百万円（法適用企業63億93百万円、法非適用企業164億62百万円）に比べ1億51百万円、0.7%増加している。収益的収入への繰入金は145億95百万円（法適用企業43億90百万円、法非適用企業102億5百万円）で、前年度134億32百万円（法適用企業45億5百

万円、法非適用企業89億27百万円) に比べ11億63百万円、8.7%増加している。また、資本的収入への繰入金は84億11百万円(法適用企業17億34百万円、法非適用企業66億78百万円)で、前年度94億23百万円(法適用企業18億89百万円、法非適用企業75億35百万円) に比べ10億12百万円、10.7%減少している。

#### **8. 経営健全化の状況**

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

## 10. と畜場事業

### I 概要及び沿革

と畜場事業は、食用に供する目的で、獣畜（牛、馬、豚、めん羊及び山羊）をと殺し、又は解体するために施設を設置し、必要な施設及び設備の維持管理や、と畜検査員による食肉の衛生検査を行い、生産者にとっての畜産物の供給先を提供するものである。

と畜場は、と畜場法第4条の規定により都道府県知事の許可を受けなければ設置してはならず、と畜場の設置者又は管理者は、と畜場の衛生維持に努め、また、正当な理由がなければ、獣畜のと殺若しくは解体のためにと畜場の使用又は獣畜のと殺若しくは解体を拒んではない。なお、何人も原則として、と畜場以外の場所において、食用に供する目的で獣畜をと殺し又は解体してはならない。

明治39年に、民営によっていたと畜場の整理、改善を図るため、公営優先の制度を確立し、一定の衛生上の構造基準を設定する屠場法が制定された。その後、食肉の需要が急速に増大することとなり、従来のと畜場の施設能力では処理の適正をはかることが困難となってきたため、昭和28年にと畜場法が新たに制定され、公営優先の規定が削除された。

その後、平成10年7月のと畜場法施行規則改正により、病原性大腸菌O（オー）157等による食品汚染への対策として、と畜場施設の衛生基準が強化され、平成14年6月の牛海綿状脳症対策特別措置法制定により、特定危険部位の焼却や牛の枝肉及び食用に供する内臓の汚染を防ぐ等BSE（牛海綿状脳症）対策が講じられた。また、平成17年5月に内閣府食品安全委員会がとりまとめた「我が国における牛海綿状脳症（BSE）対策に係る食品健康影響評価」の結果を受け、と畜場における特定危険部位管理の実態調査が定期的に行われているところである。

と畜場事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

食肉の国内生産・流通構造の変化や流通の国際化等によって、と畜場の取扱量は減少しており、食肉の流通合理化のために食肉処理施設の再編整備が進められているところである。

#### 2. 課題

と畜場は、施設の老朽化が進み、更新や耐震化等の必要性が高まっている一方で、取扱量減少による収入減少が見込まれることから、サービス供給のあり方の再検討や民間的経営手法の導入促進等、事業のあり方を見直す必要がある。そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続していくための基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和2年度



までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの改定を要請している。

### Ⅲ 令和4年度決算の概況

#### 1. 事業数及び経営主体

令和4年度において地方公共団体が経営すると畜場事業の数は43事業（法適用企業なし、法非適用企業43事業）で、前年度の44事業（法適用企業なし、法非適用企業44事業）に比べ1事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営2事業（前年度同数）、指定都市営9事業（前年度同数）、市営22事業（前年度23事業）、町村営6事業（前年度同数）及び一部事務組合営4事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 と畜場事業の事業数

経営主体 適用区分	R4 年 度		
	法 適 用	法 非 適 用	計
都 道 府 県	-	2	2
指 定 都 市	-	9	9
市	-	22	22
町 村	-	6	6
一 部 事 務 組 合	-	4	4
計 (A)	-	43	43
前年度 (R3年度) (B)	-	44	44
(A) - (B)	-	△1	△1

(注) 各年度の事業数は、年度末の事業数であり、建設中の事業を含む。

#### 2. 業務の状況

と畜場事業の年間処理実績は281万頭で、前年度（290万頭）に比べ9万頭、3.2%減少し、1日平均処理頭数は11,488頭で、前年度（12,565頭）に比べ1,077頭、8.6%減少している。（第2表）

第2表 と畜場事業の事業規模

項 目 適用区分	年度	R4			
	R3	法適用	法非適用	計	
施 設 面 積 (㎡)	341,915	-	315,209	315,209	
年 間 処 理 実 績	牛 (頭)	284,207	-	277,797	277,797
	馬 (頭)	571	-	475	475
	豚 (頭)	2,613,688	-	2,527,846	2,527,846
	子 牛 (頭)	637	-	395	395
	そ の 他 (頭)	1,032	-	1,010	1,010
	計 (頭)	2,900,135	-	2,807,523	2,807,523
1 日 平 均 処 理 数 (頭)	12,565	-	11,488	11,488	

### 3. と畜場事業の経営状況

と畜場事業の収支の状況をみると、平成22年度以降、黒字が続いており、令和4年度も黒字となっている。

黒字事業は、全事業に当たる43事業で、前年度（45事業）に比べ2事業減少しており、黒字額は3億5百万円で、前年度（5億65百万円）に比べ2億61百万円、46.1%減少している。一方、赤字事業はなく、前年度（1事業）に比べ皆減となっている。この結果、と畜場事業全体の収支は、3億5百万円の黒字で、前年度（5億62百万円の黒字）に比べ2億58百万円、45.8%減少している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は61.4%、資本的収入に占める割合は41.1%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	R3 (A)			R4 (B)			増減 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(45)	(45)	(-)	(43)	(43)	(-)	(△2)	(△2)
黒字額		-	565	565	-	305	305	-	△261	△261
(事業数)		(1)	(-)	(1)	(-)	(-)	(-)	(△1)	(-)	(△1)
赤字額		3	-	3	-	-	-	△3	-	△3
(事業数)		(1)	(45)	(46)	(-)	(43)	(43)	(△1)	(△2)	(△3)
収支		△3	565	562	-	305	305	3	△261	△258

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

### 4. 法適用企業の経営状況

#### (1) 損益収支の状況

令和4年度の法適用企業においては、収益的収入がなく、総収益は前年度（0百万円）から皆減している。

また、これに対する収益的支出もなく、総費用は前年度（3百万円）から皆減している。（第4表）

第4表 と畜場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総収益			116	114	120	0	-	皆減
経常収益			116	114	120	0	-	皆減
営業収益			-	-	-	-	-	-
うち	料	金収入	-	-	-	-	-	-
		他会計負担金	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金	10	10	10	-	-	-
		国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-
		長期前受金戻入	9	4	9	-	-	-
		特別利益	-	-	-	-	-	-
総費用			72	77	108	3	-	皆減
経常費用			72	77	101	3	-	皆減
営業費用			65	72	75	2	-	皆減
うち	職	員給与	5	8	7	0	-	皆減
		減価償却	50	48	45	-	-	-
		支払利息	1	1	0	-	-	-
		特別損失	-	-	7	1	-	皆減
経常損益			44	37	19	△3	-	皆増
経常利益			(1)	37	(1)	19	(-)	-
経常損失			(-)	(-)	(-)	(1)	3	(-)
特別損益			-	-	△7	△1	-	皆増
純損益			44	37	12	△3	-	皆増
純利益			(1)	37	(1)	12	(-)	-
純損失			(-)	(-)	(-)	(1)	3	(-)
累積欠損金			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
不良債務			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
総事業数			1	1	1	1	-	皆減
うち建設中			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			161.1	148.1	118.8	0.1	-	-
総収支比率			161.1	148.1	111.0	0.1	-	-
総事業数	経常損失を生じた事業数		-	-	-	100.0	-	-
	（建設中を純損失を生じた事業数		-	-	-	100.0	-	-
	除く）に対累積欠損金を有する事業数		-	-	-	-	-	-
	する割合不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-
営業収益に	経常損失比率		-	-	-	-	-	-
対する割合	累積欠損金比率		-	-	-	-	-	-
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

令和4年度の法適用企業においては、前年度と同様に資本的収支はない。（第5表）

第5表 と畜場事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本支出	建設改良費	61	40	260	-	-	-
	企業債償還金	33	34	19	-	-	-
	（うち建設改良のための企業債償還金）	33	34	19	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	計	94	74	278	-	-	-
同 上 部 財 源	内部資金	94	74	278	-	-	-
	外部資金	-	-	-	-	-	-
	企業債	-	-	-	-	-	-
	（うち建設改良のための企業債）	-	-	-	-	-	-
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-
	国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-
	計	94	74	278	-	-	-
	（実質財源不足額）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	財源不足額	-	-	-	-	-	-

（注）1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

### （1）収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は159億44百万円で、前年度（153億2百万円）に比べ6億42百万円、4.2%増加している。また、総費用は156億68百万円で、前年度（145億96百万円）に比べ10億72百万円、7.3%増加している。

### （2）資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は44億66百万円で、前年度（51億54百万円）に比べ6億87百万円、13.3%減少している。このうち建設改良費は22億14百万円で、前年度（22億7百万円）に比べ7百万円、0.3%増加し、地方債償還金は17億26百万円で、前年度（21億34百万円）に比べ4億8百万円、19.1%減少している。

これに対する資本的収入は38億24百万円で、前年度（50億87百万円）に比べ12億62百万円、24.8%減少している。このうち地方債は17億21百万円で、前年度（19億11百万円）に比べ1億90百万円、9.9%減少している。

### （3）実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる43事業で、前年度（45事業）に比べ2事

業減少しており、その額は3億5百万円で、前年度（5億65百万円）に比べ2億61百万円、46.1%減少している。（第6表）

第6表 と畜場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	15,395	15,385	15,243	15,302	15,944	4.2
	営 業 収 益 (b)	5,861	5,692	5,637	5,611	5,734	2.2
	うち 料 金 収 入	5,438	5,344	5,438	5,410	5,482	1.3
	他 会 計 繰 入 金	9,025	9,055	8,968	8,449	9,794	15.9
	総 費 用 (c)	14,987	15,013	14,777	14,596	15,668	7.3
	営 業 費 用	14,555	14,619	14,368	14,355	15,381	7.1
	うち 職 員 給 与 費	3,520	3,556	3,784	3,676	3,708	0.9
	収 支 差 引	408	373	466	706	276	△60.9
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	6,359	5,909	6,210	5,087	3,824	△24.8
	地 方 債	1,889	2,083	2,964	1,911	1,721	△9.9
	他 会 計 繰 入 金	3,374	2,924	2,065	1,785	1,571	△12.0
	資 本 的 支 出	6,713	6,321	6,341	5,154	4,466	△13.3
	建 設 改 良 費	2,424	2,674	3,233	2,207	2,214	0.3
	地 方 債 償 還 金 (d)	3,564	3,040	2,464	2,134	1,726	△19.1
	収 支 差 引	△354	△413	△131	△67	△642	△860.7
実 質 収 支 黒 字	386	287	489	565	305	△46.1	
	赤 字 (e)	-	-	-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	83.0	85.2	88.4	91.5	91.7	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-
事 業 数		54	52	49	45	43	△4.4
うち 建 設 中		1	1	1	-	-	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		6	10	6	3	5	66.7
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		-	-	-	-	-	-

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## 6. 料金収入の状況

料金収入は54億82百万円（法適用企業なし、法非適用企業54億82百万円）で、前年度54億10百万円（法適用企業なし、法非適用企業54億10百万円）に比べ72百万円、1.3%増加している。

## 7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は113億65百万円（法適用企業なし、法非適用企業113億65百万円）で、前年度102億34百万円（法適用企業なし、法非適用企業102億34百万円）に比べ11億30百万円、11.0%増加している。収益的収入への繰入金は97億94百万円（法適用企業なし、法非適用企業97億94百万円）で、前年度84億49百万円（法適用企業なし、法非適用企業84億49百万円）に比べ13億45百万円、15.9%増加している。また、資本的収入への繰入金は15億71百万円（法

適用企業なし、法非適用企業15億71百万円)で、前年度17億85百万円(法適用企業なし、法非適用企業17億85百万円)に比べ2億14百万円、12.0%減少している。

#### 8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上の公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。と畜場事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

## 11. 観光施設事業

### I 概要及び沿革

観光施設事業は、地方財政法施行令第46条第11号に規定する観光を目的とする施設の設置・運営事業をいい、国民宿舎等の「休養宿泊施設事業」、「索道事業」及び温泉施設等の「その他観光施設事業」がある。

国においては、行政改革の一環で、「民間と競合する公的施設の改革について」（平成12年5月26日付け閣議決定）により、国又は特殊法人等が設置主体となる民間と競合する公的施設（宿泊施設等）について、新設及び増築の禁止並びに既存施設の早期（5年以内）の廃止、民営化その他の合理化を行うこととされ、地方公共団体においても、同閣議決定に基づき発出された平成12年6月9日付け自治事務次官通知により、国に準じた措置が要請された。

観光施設事業は、必ずしも住民生活に必要不可欠なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）が通知され、平成24年度以降、新たに観光施設事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど地方公共団体に与える財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

観光施設事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条約で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

令和4年度における観光施設事業の事業数は、平成5年度（814事業）から591事業、72.6%減少し、223事業となっており、営業収益は、事業数・利用者数の減少及び利用料金制指定管理者制度の導入等により、ピーク時の平成5年度（1,255億83百万円）から1,087億41百万円、86.6%減少して、168億42百万円となっている。今後、施設の老朽化対策や耐震化、観光ニーズの変化への対応のための支出の増加が見込まれる。

このうち、休養宿泊施設事業については、中小規模の市町村において自然環境に優れた休養地にある、低廉な価格帯の中小規模の宿泊施設を提供しているという特性があり、施設の類型として国民宿舎が最も多い。宿泊産業全体の動向として、バブル崩壊以降、市場規模や旅館業の営業許可施設数などが減少傾向にあったが、平成29年度以降の営業許可施設数は増加傾向にある。また、宿泊者数は、近年の訪日外国人旅行者数の増加に伴い増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による旅行控えの影響もあり、令和2年

度及び令和3年度は減少したものの、令和4年度においては増加に転じている。

## 2. 課題

観光施設事業を新たに実施する際には、法人格を別にして事業を実施するなど、地方公共団体に与える財政負担リスクを限定することが必要である。また、既存の施設については、地域資源を活かした地域振興、雇用確保や地理的・社会的条件などにより民間事業者による事業が期待できない等の理由から公営で実施されているものの、必ずしも住民生活に必要な不可欠なサービスとは言えない場合も考えられることから、施設そのものの必要性及び公営企業で運営することの適否について十分に検討することが必要である。

公営企業として存続させる場合には、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和2年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの改定を要請している。

## Ⅲ 令和4年度決算の概況

### 1. 事業数及び経営主体

令和4年度において、地方公共団体が経営する観光施設事業の数は223事業（法適用企業33事業、法非適用企業190事業）で、前年度の234事業（法適用企業32事業、法非適用企業202事業）に比べ11事業減少している。その内訳は、休養宿泊施設事業68事業（前年度71事業）、索道事業34事業（前年度38事業）及びその他観光施設事業（温泉、城、資料館、動植物園等）121事業（前年度125事業）となっている。

第1表 観光施設事業数

事業 適用区分	休養宿泊			索 道			そ の 他 観 光			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体												
都 道 府 県	(-)	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)	(10)	(5)	(15)	(10)	(7)	(17)
指 定 都 市	-	1	1	-	-	-	4	4	8	4	5	9
市町村及び一部事務組合	(-)	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(5)	(5)	(-)	(7)	(7)
計 (A)	-	1	1	-	-	-	-	4	4	-	5	5
	(14)	(72)	(86)	(4)	(32)	(36)	(23)	(153)	(176)	(41)	(257)	(298)
R3年 度 (B)	10	56	66	4	30	34	15	94	109	29	180	209
対 前 年 度 増 減 数	(14)	(76)	(90)	(4)	(32)	(36)	(33)	(163)	(196)	(51)	(271)	(322)
(A) - (B)	10	58	68	4	30	34	19	102	121	33	190	223
	(12)	(78)	(90)	(4)	(36)	(40)	(34)	(178)	(212)	(50)	(292)	(342)
	9	62	71	4	34	38	19	106	125	32	202	234
対 前 年 度 増 減 数	(2)	(△2)	(-)	(-)	(△4)	(△4)	(△1)	(△15)	(△16)	(1)	(△21)	(△20)
(A) - (B)	1	△4	△3	-	△4	△4	-	△4	△4	1	△12	△11

(注) 1. ( )書は施設数である。ただし、想定企業会計を除く。  
2. 各年度の事業数及び施設数は、年度末の数値であり、建設中を含む。



## 2. 業務の状況

施設数については休養宿泊施設事業が90施設（法適用企業14施設、法非適用企業76施設）で、前年度の90施設（法適用企業12施設、法非適用企業78施設）と同数で、索道事業が36施設（法適用企業4施設、法非適用企業32施設）で、前年度の40施設（法適用企業4施設、法非適用企業36施設）に比べ4施設減少し、その他観光施設事業は196施設（法適用企業33施設、法非適用企業163施設）で、前年度の212施設（法適用企業34施設、法非適用企業178施設）に比べ16施設減少している。（第1表）

その他観光施設の主な施設内訳としては、温泉施設が92施設、休憩施設等が14施設、城が8施設となっている。（第2表）

休養宿泊施設の年間利用状況について、延宿泊者数は645千人（前年度444千人）、延休憩利用者数は2,286千人（前年度1,836千人）の計2,931千人（前年度2,280千人）である。索道の年間輸送人員は14,148千人（前年度12,456千人）である。また、その他観光施設について、年間の延利用人数は26,642千人（前年度21,271千人）である。

第2表 その他観光施設の施設内訳

施設区分		適用区分	法適用企業	法非適用企業	計
温	泉		14	78	92
観	光	会館	-	1	1
		城	-	8	8
公		園	-	5	5
動	植	物園	-	7	7
博	物	館	1	2	3
資	料	館	-	2	2
水	族	館	-	-	-
休	憩	施設等	2	12	14
そ	の	他	16	48	64
	計		33	163	196

（注）その他には、ゴルフ場、キャンプ場、スキー場等がある。

## 3. 観光施設事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた観光施設事業の収支の状況をみると、対象範囲の見直しを行った平成12年度以降赤字が続いていたものの、平成23年度に黒字へと転換しており、令和4年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業の91.0%に当たる202事業で、前年度（208事業）に比べ6事業減少しており、黒字額は43億49百万円で、前年度（40億76百万円）に比べ2億73百万円、6.7%増加している。一方、赤字事業は全事業の9.0%に当たる20事業で、前年度（26事業）に比べ6事業減少しており、赤字額は9億20百万円で、前年度（14億50百万円）に比べ5億29百万円、36.5%減少している。この結果、観光施設事業全体の収支は34億29百万円の黒字で前年度

(26億26百万円の黒字) に比べ黒字額が8億3百万円、30.6%増加している。(第3表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は26.3%、資本的収入に占める割合は46.4%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	R3 (A)			R4 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(13)	(195)	(208)	(19)	(183)	(202)	(6)	(△12)	(△6)
	黒字額	375	3,701	4,076	756	3,593	4,349	381	△108	273
	(事業数)	(19)	(7)	(26)	(14)	(6)	(20)	(△5)	(△1)	(△6)
	赤字額	1,054	395	1,450	548	372	920	△506	△24	△529
	(事業数)	(32)	(202)	(234)	(33)	(189)	(222)	(1)	(△13)	(△12)
	収 支	△679	3,305	2,626	207	3,221	3,429	887	△84	803

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。  
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

#### 4. 法適用企業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

総収益は71億92百万円で、前年度(59億30百万円)に比べ12億62百万円、21.3%増加しており、総費用は69億85百万円で、前年度(66億9百万円)に比べ3億76百万円、5.7%増加している。この結果、純損益は2億7百万円の黒字で、前年度(6億79百万円の赤字)に比べ8億87百万円、130.5%増加している。

純利益を生じた事業は全事業の57.6%に当たる19事業で、前年度(13事業)に比べ6事業増加しており、その額は7億56百万円で、前年度(3億75百万円)に比べ3億81百万円、101.7%増加している。一方、純損失を生じた事業は全事業の42.4%に当たる14事業で、前年度(19事業)に比べ5事業減少しており、その額は5億48百万円で、前年度(10億54百万円)に比べ5億6百万円、48.0%減少している。

また、総収支比率は103.0%で、前年度(89.7%)に比べ13.2ポイント上昇している。

###### イ 経常損益

経常収益は71億84百万円で、前年度(59億16百万円)に比べ12億68百万円、21.4%増加しており、経常費用は69億63百万円で、前年度(63億84百万円)に比べ5億79百万円、9.1%増加している。この結果、経常損益は2億21百万円の黒字で、前年度(4億68百万円の赤字)に比べ6億89百万円、147.3%増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の57.6%に当たる19事業で、前年度(14事業)に比べて5事業増加しており、その額は7億53百万円で、前年度(4億82百万円)に比べ2億71百万円、56.3%増加している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の42.4%に当たる14事業で、前

年度（18事業）に比べ4事業減少しており、その額は5億31百万円で、前年度（9億49百万円）に比べ4億18百万円、44.1%減少している。

また、経常収支比率は103.2%で、前年度（92.7%）に比べ10.5ポイント上昇している。

#### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の57.6%に当たる19事業で、前年度同数であり、その額は185億37百万円で、前年度（187億95百万円）に比べ2億58百万円、1.4%減少している。また、累積欠損金比率は304.1%で、前年度（396.2%）に比べ92.1ポイント低下している。

不良債務を有する事業は全事業の6.1%に当たる2事業で、前年度（1事業）に比べ1事業増加しており、その額は28億76百万円で、前年度（32億12百万円）に比べ3億36百万円、10.5%減少している。また、不良債務比率は47.2%で、前年度（67.7%）に比べ20.5ポイント低下している。（第4表）

第4表 観光施設事業の経営状況の推移（法適用企業）

項目		年度						(B)-(A) (A)				
		H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)						
総	収 益	7,672	6,918	5,806	5,930	7,192	21.3					
経	常 収 益	7,509	6,912	5,678	5,916	7,184	21.4					
	営 業 収 益	6,270	5,931	4,368	4,743	6,096	28.5					
	営業収益(受託工事収益を除く)(a)	6,269	5,930	4,367	4,743	6,095	28.5					
	うち	5,688	5,415	4,038	4,323	5,513	27.5					
	料 金 収 入	5,688	5,415	4,038	4,323	5,513	27.5					
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-					
	他 会 計 補 助 金	598	389	586	490	483	△1.5					
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	-	-	66	23	39	69.3					
	長 期 前 受 金 戻 入	267	240	271	276	256	△6.9					
特	別 利 益	163	6	128	14	8	△39.9					
総	費 用	7,057	6,731	7,483	6,609	6,985	5.7					
経	常 費 用	7,014	6,720	6,197	6,384	6,963	9.1					
	営 業 費 用	6,971	6,682	6,149	6,335	6,883	8.6					
	うち	1,020	1,018	1,001	992	1,139	14.7					
	職 員 給 与 費	1,020	1,018	1,001	992	1,139	14.7					
	減 価 償 却 費	2,091	1,972	1,962	1,947	1,939	△0.5					
	支 払 利 息	29	21	19	18	16	△11.2					
特	別 損 失	43	11	1,285	225	22	△90.1					
経	常 損 益	495	192	△520	△468	221	147.3					
経	常 利 益	(23)	1,050	(18)	784	(15)	608	(14)	482	(19)	753	56.3
経	常 損 失	(13)	555	(15)	592	(20)	1,128	(18)	949	(14)	531	△44.1
特	別 損 益	120	△5	△1,157	△212	△14	93.4					
純	損 益	615	187	△1,677	△679	207	130.5					
純	利 益	(22)	1,177	(18)	779	(15)	608	(13)	375	(19)	756	101.7
純	損 失	(14)	562	(15)	592	(20)	2,284	(19)	1,054	(14)	548	△48.0
累	積 欠 損 金	(19)	19,427	(18)	18,677	(22)	19,754	(19)	18,795	(19)	18,537	△1.4
不	良 債 務	(4)	3,158	(4)	3,111	(4)	3,049	(1)	3,212	(2)	2,876	△10.5
総	事 業 数	36	33	35	32	33	3.1					
う	ち 建 設 中	-	-	-	-	-	-					
経	常 収 支 比 率	107.1	102.9	91.6	92.7	103.2	-					
総	収 支 比 率	108.7	102.8	77.6	89.7	103.0	-					
総 事 業 数	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	36.1	45.5	57.1	56.3	42.4	-					
( 建 設 中 を 除 く ) 対 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	38.9	45.5	57.1	59.4	42.4	-					
す る 割 合	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	52.8	54.5	62.9	59.4	57.6	-					
営 業 収 益 ( a ) 対 する 割 合	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	11.1	12.1	11.4	3.1	6.1	-					
営 業 収 益 ( a ) 対 する 割 合	経 常 損 失 比 率	8.9	10.0	25.8	20.0	8.7	-					
	累 積 欠 損 金 比 率	309.9	314.9	452.3	396.2	304.1	-					
	不 良 債 務 比 率	50.4	52.5	69.8	67.7	47.2	-					

(注) ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は25億36百万円で、前年度（30億82百万円）に比べ5億46百万円、17.7%減少している。このうち建設改良費は14億11百万円で、前年度（15億33百万円）に比べ1億21百万円、7.9%減少し、企業債償還金は5億35百万円で、前年度（8億34百万円）に比べ2億99百万円、35.9%減少している。

これに対する資本的収入は、外部資金が9億36百万円で、前年度（18億18百万円）に比べ8億82百万円、48.5%減少し、内部資金が14億80百万円で、前年度（11億60百万円）に比べ3億20百万円、27.6%増加している。財源不足額は1億20百万円で、前年度（1億4百万円）に比べ16百万円、15.2%増加している。（第5表）

第5表 観光施設事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
資本的支出	建設改良費	1,359	2,232	4,152	1,533	1,411	△7.9	
	企業債償還金	463	576	550	834	535	△35.9	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	763	576	547	631	530	△16.0	
	その他	3,584	345	599	716	590	△17.5	
	計	5,406	3,153	5,301	3,082	2,536	△17.7	
同 上 部 財 源	内部資金	1,781	1,478	2,426	1,160	1,480	27.6	
	外部資金	3,608	1,603	2,847	1,818	936	△48.5	
	企業債	企業債	203	770	1,403	921	233	△74.8
		（うち建設改良のための企業債）	203	770	1,403	721	233	△67.8
	他会計出資金	3,436	208	199	296	428	44.8	
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	-	200	500	388	100	△74.2	
	他会計補助金	144	138	335	82	88	8.0	
	国庫（県）補助金	-	-	375	49	53	7.0	
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	37	-	11	皆増	
	計	5,389	3,081	5,273	2,978	2,416	△18.9	
	（実質財源不足額）	(17)	(72)	(28)	(104)	(120)	15.2	
	財源不足額	17	72	28	104	120	15.2	

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

### (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は181億44百万円で、前年度（168億94百万円）に比べ12億50百万円、7.4%増加している。また、総費用は162億87百万円で、前年度（161億46百万円）に比べ1億41百万円、0.9%増加している。

### (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は60億26百万円で、前年度（70億15百万円）に比べ9億89百万円、14.1%減少している。このうち建設改良費は35億26百万円で、前年度（37億58百万円）に比べ2億32百万円、6.2%減少し、地方債償還金は16億89百万円で、前年度（24億22百万円）に比べ7億33百万円、30.2%減少している。

これに対する資本的収入は49億24百万円で、前年度（69億60百万円）に比べ20億36百万円、29.3%減少している。このうち地方債が9億82百万円で、前年度（15億21百万円）に比べ5億39百万円、35.4%減少している。

### (3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の96.8%に当たる183事業で、前年度（195事業）に比べ12事業減少しており、その額は35億93百万円で、前年度（37億1百万円）に比べ1億8百万円、2.9%減少している。一方、赤字の事業は全事業の3.2%に当たる6事業で、前年度（7事業）に比べ1事業減少しており、その額は3億72百万円で、前年度（3億95百万円）に比べ24百万円、6.0%減少している。（第6表）

第6表 観光施設事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	23,222	22,298	16,734	16,894	18,144	7.4
	営 業 収 益	15,772	14,607	8,036	8,694	10,746	23.6
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	15,772	14,607	8,036	8,691	10,746	23.6
	うち 料金 収入	13,000	12,065	6,854	7,390	9,130	23.5
	他 会 計 繰 入 金	5,939	5,996	7,528	7,118	6,188	△13.1
	総 費 用 (c)	20,184	19,309	16,172	16,146	16,287	0.9
支	営 業 費 用	19,439	18,483	15,545	15,632	15,757	0.8
	うち 職員給与費	3,887	3,879	4,134	4,155	4,045	△2.6
収 支 差 引		3,038	2,989	562	748	1,858	148.2
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	8,440	6,536	6,429	6,960	4,924	△29.3
	地 方 債	3,898	2,676	2,189	1,521	982	△35.4
	他 会 計 繰 入 金	3,206	2,231	2,945	3,177	2,125	△33.1
	資 本 的 支 出	10,233	7,664	7,300	7,015	6,026	△14.1
	建 設 改 良 費	6,406	4,802	4,448	3,758	3,526	△6.2
	地 方 債 償 還 金 (d)	2,223	1,869	1,970	2,422	1,689	△30.2
収 支 差 引		△1,793	△1,128	△871	△55	△1,916.0	
実 質 収 支	黒 字	5,451	5,268	4,366	3,701	3,593	△2.9
	赤 字 (e)	525	489	388	395	372	△6.0
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	103.6	105.3	92.2	91.0	100.9	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	3.3	3.3	4.8	4.5	3.5	-
事 業 数		230	215	209	203	190	△6.4
	うち 建設中	3	1	1	1	1	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		48	34	59	51	35	△31.4
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		9	8	5	7	6	△14.3

## 6. 料金収入の状況

料金収入は146億43百万円（法適用企業55億13百万円、法非適用企業91億30百万円）で、前年度117億13百万円（法適用企業43億23百万円、法非適用企業73億90百万円）に比べ29億30百万円、25.0%増加している。

## 7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は94億13百万円（法適用企業11億1百万円、法非適用企業83億12百万円）で、前年度115億50百万円（法適用企業12億56百万円、法非適用企業102億95百万円）に比べ21億37百万円、18.5%減少している。収益的収入への繰入金は66億72百万円（法適用企業4億84百万円、法非適用企業61億88百万円）で、前年度76億8百万円（法適用企業4億90百万円、法非適用企業71億18百万円）に比べ9億37百万円、12.3%減少している。また、資本的収入への繰入金は27億41百万円（法適用企業6億17百万円、法非適用企業21億25百万円）で、前年度39億42百万円（法適用企業7億65百万円、法非適用企業31億77百万円）に比べ12億1百万円、30.5%減少している。

## 8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。観光施設事業においては、前年度（1会計）から皆減し、対象なしとなっている。

## 12. 宅地造成事業

### I 概要及び沿革

宅地造成事業は、地域の計画的開発と既成都市の再開発を目的とする事業であり、臨海土地造成事業、内陸工業用地等造成事業、流通業務団地造成事業、都市開発事業（土地区画整理事業、市街地再開発事業）及び住宅用地造成事業の各事業を総称したものをいう。

宅地造成事業は、昭和34年度の地方債計画における港湾整備事業債（臨海部の工業団地造成事業に係るもの）及び宅地造成事業債（現在の土地区画整理事業）を起源としている。その後、我が国の社会経済情勢の急速な進展に伴う地域開発事業に対する要請の高まりに対応し、昭和38年度に港湾整備事業のうち臨海部の工業団地造成事業、内陸部の工業団地造成事業（工業団地及び流通業務団地の造成事業）及び住宅用地造成事業（土地区画整理事業及び住宅用地の造成事業）を総称した地域開発事業債が創設され、以降、昭和47年度に市街地再開発事業を追加、昭和50年度に、それまでの住宅用地造成事業を細分化し、土地区画整理事業及び住宅用地造成事業として、現在の事業内容となっている。

なお、宅地造成事業は、必ずしも住民生活に必要な不可欠なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）を通知し、平成24年度以降、新たに内陸工業用地等造成事業及び住宅用地造成事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

宅地造成事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

全体の51.6%の事業において、他会計から経営支援等のための繰入れを受けている。また、令和4年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率調査によると、地価の下落等により、宅地造成事業を行う会計の14.9%において地方債残高が販売用土地の時価評価額を上回っており、そのうち地方債の償還が終了した会計を除くと、38.0%の会計において地方債残高が販売用土地の時価評価額を上回っている。このように、社会情勢の変化等に伴い、当初の計画どおりに土地の処分が進んでいない事例が見られる。

#### 2. 課題

宅地造成事業を新たに実施する際には、事業の必要性、造成地等の需要の動向、採算性及び地

価の変動によるリスク等を十分に勘案し、慎重に対処する必要がある。

既に着手した事業についても、社会経済情勢の変化等に対応して適時適切な計画の見直し等を行う必要があり、民間活用も視野に入れた用地売却、賃貸方式による弾力的な用地活用等により、経営の健全化に努める必要がある。また、販売用土地の時価評価額が当該土地の地方債残高を下回っており、今後の資産の売却等によっても解消できないと見込まれる債務がある場合には、これを放置することなく計画的な一般会計からの繰入れ等により適切に解消を図る必要がある。

そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。「経営戦略」の策定に当たっては、収支の不確実性を考慮する観点から、原則として10年以内に造成・処分が完了することを前提とした上で、全ての土地の造成・処分が10年以上先となる会計にあっては、「計画期間」を10年以上の合理的な期間に設定することが望ましい。なお、総務省では、全ての事業について令和2年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの改定を要請している。

### Ⅲ 令和4年度決算の概況

#### 1. 事業数及び経営主体

令和4年度において地方公共団体が経営する宅地造成事業の数は410事業（法適用企業43事業、法非適用企業367事業）で、前年度の418事業（法適用企業44事業、法非適用企業374事業）に比べ8事業減少している。その内訳は、臨海土地造成事業75事業（前年度73事業）及びその他造成事業335事業（前年度345事業）となっている（その他造成事業については団体ごとに1事業としている。）。これを経営主体別にみると、都道府県営69事業（前年度66事業）、指定都市営21事業（前年度20事業）、市営219事業（前年度227事業）、町村営97事業（前年度101事業）及び一部事務組合営4事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 宅地造成事業の事業数

事業 適用区分	臨 海			そ の 他			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体									
都 道 府 県	10	29	39	16	14	30	26	43	69
指 定 都 市	3	4	7	1	13	14	4	17	21
市	3	18	21	6	192	198	9	210	219
町 村	-	5	5	3	89	92	3	94	97
一 部 事 務 組 合	1	2	3	-	1	1	1	3	4
計 (A)	17	58	75	26	309	335	43	367	410
前年度 (R3年度) (B)	17	56	73	27	318	345	44	374	418
(A) - (B)	-	2	2	△1	△9	△10	△1.0	△7	△8

- (注) 1. 臨海土地造成事業以外は、団体ごとにまとめて1事業としている。  
2. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。



## 2. 業務の状況

完成土地52,059haの処分状況は、売却済分36,529ha、未売却分3,189ha及び非売却分12,340haとなっている。(第2表)

第2表 造成地の処分状況

(単位：ha)

項目	年度	R3	R4				
			臨海	内陸	流通	住宅	計
造成中総面積		57,463	(203) 32,614	(347) 17,926	(10) 638	(236) 6,569	(796) 57,747
うち完成分面積		51,830	(192) 30,246	(267) 14,766	(10) 579	(222) 6,468	(691) 52,059
(うち当該年度中完成分)		404	(9) 66	(40) 281	(1) 11	(9) 4	(59) 362
内 非売却面積		12,339	(156) 5,867	(220) 3,905	(9) 279	(193) 2,289	(578) 12,340
訳 売却予定面積		39,492	24,379	10,860	300	4,179	39,718
内 売却済面積		36,155	(174) 22,802	(246) 9,616	(10) 282	(216) 3,830	(646) 36,529
訳 (うち当該年度売却面積)		484	(37) 86	(86) 367	(3) 7	(72) 18	(198) 479
未売却面積		3,337	(144) 1,577	(156) 1,244	(6) 18	(153) 349	(459) 3,189

(注)1. 都市開発事業を除いている。

2. ( )内は、臨海土地造成、内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、住宅用地造成の各事業別の造成地区数である。

## 3. 宅地造成事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた宅地造成事業の経営の収支の状況をみると、平成22年度以降では平成26年度を除き黒字となっており、令和4年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業(建設中の事業を除く)の93.6%に当たる339事業で、前年度(342事業)に比べ3事業減少しており、黒字額は929億14百万円で、前年度(1,011億87百万円)に比べ82億74百万円、8.2%減少している。一方、赤字事業は全事業の6.4%に当たる23事業で、前年度(27事業)に比べ4事業減少しており、赤字額は75億37百万円で、前年度(98億37百万円)に比べ23億1百万円、23.4%減少している。この結果、宅地造成事業全体の収支は、853億77百万円の黒字で、前年度(913億50百万円の黒字)に比べ、黒字額が59億73百万円、6.5%減少している。(第3表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は2.9%、資本的収入に占める割合は30.3%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度	R3(A)			R4(B)			増減額((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(32)	(310)	(342)	(32)	(307)	(339)	(-)	(△3)	(△3)
黒字額		62,755	38,432	101,187	53,132	39,782	92,914	△9,623	1,350	△8,274
(事業数)		(12)	(15)	(27)	(11)	(12)	(23)	(△1)	(△3)	(△4)
赤字額		2,636	7,201	9,837	2,009	5,528	7,537	△627	△1,674	△2,301
(事業数)		(44)	(325)	(369)	(43)	(319)	(362)	(△1)	(△6)	(△7)
収支		60,119	31,231	91,350	51,123	34,254	85,377	△8,996	3,024	△5,973

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にとっては純損益、法非適用企業にとっては実質収支による。

#### 4. 法適用企業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

総収益は1,652億24百万円で、前年度（1,724億47百万円）に比べ72億23百万円、4.2%減少しており、総費用は1,141億1百万円で、前年度（1,123億28百万円）に比べ17億74百万円、1.6%増加している。この結果、純損益は511億23百万円の黒字で、前年度（601億19百万円の黒字）に比べ89億96百万円、15.0%減少している。

純利益を生じた事業は全事業の74.4%に当たる32事業で、前年度と同数であり、その額は531億32百万円で、前年度（627億55百万円）に比べ96億23百万円、15.3%減少している。一方、純損失を生じた事業は全事業の25.6%に当たる11事業で、前年度（12事業）に比べ1事業減少しており、その額は20億9百万円で、前年度（26億36百万円）に比べ6億27百万円、23.8%減少している。

また、総収支比率は144.8%で、前年度（153.5%）に比べ8.7ポイント低下している。

###### イ 経常損益

経常収益は1,636億41百万円で、前年度（1,708億54百万円）に比べ72億12百万円、4.2%減少しており、経常費用は1,129億50百万円で、前年度（1,071億97百万円）に比べ57億54百万円、5.4%増加している。この結果、経常損益は506億91百万円の黒字で、前年度（636億57百万円の黒字）に比べ129億66百万円、20.4%減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の72.1%に当たる31事業で、前年度（32事業）に比べ1事業減少しており、その額は526億76百万円で、前年度（663億68百万円）に比べ136億92百万円、20.6%減少している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の27.9%に当たる12事業で、前年度と同数であり、その額は19億85百万円で、前年度（27億12百万円）に比べ7億26百万円、26.8%減少している。

また、経常収支比率は144.9%で、前年度（159.4%）に比べ14.5ポイント低下している。

###### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の41.9%に当たる18事業で、前年度と同数であり、その額は2,999億18百万円で、前年度（3,112億4百万円）に比べ112億86百万円、3.6%減少している。また、累積欠損金比率は203.7%で、前年度（193.4%）に比べ10.3ポイント上昇している。

不良債務を有する事業は全事業の7.0%に当たる3事業で、前年度と同数であり、その額は21億57百万円で、前年度（24億10百万円）に比べ2億52百万円、10.5%減少している。また、不良債務比率は1.5%で、前年度と同ポイントとなっている。（第4表）

第4表 宅地造成事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)					
						(A)	(B)	(A)					
総収益			167,551	192,223	149,490	172,447	165,224	△4.2					
経常収益			166,078	191,764	149,083	170,854	163,641	△4.2					
営業収益			153,668	179,817	138,241	160,917	147,395	△8.4					
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			153,494	179,673	138,034	160,917	147,271	△8.5					
うち	料金収入		125,931	153,347	110,802	133,688	119,634	△10.5					
	他会計負担金		-	-	-	-	-	-					
	他会計補助金		2,840	2,811	2,812	2,511	2,455	△2.2					
	国庫(県)補助金		-	-	104	1	1	△12.9					
	長期前受金戻入		13	812	20	19	355	1,733.9					
	特別利益		1,473	459	407	1,593	1,583	△0.7					
総費用			133,699	169,765	123,604	112,328	114,101	1.6					
経常費用			131,665	165,016	121,881	107,197	112,950	5.4					
営業費用			122,609	155,959	113,909	102,032	107,626	5.5					
うち	職員給与費		4,007	3,501	3,551	3,411	3,627	6.3					
	減価償却費		845	943	960	922	806	△12.5					
	支払利息		5,133	4,819	3,798	2,845	2,175	△23.6					
	特別損失		2,035	4,749	1,723	5,131	1,151	△77.6					
経常損益			34,413	26,749	27,202	63,657	50,691	△20.4					
経常利益			(30)	37,756	(31)	28,469	(29)	33,626	(32)	66,368	(31)	52,676	△20.6
経常損失			(14)	3,343	(13)	1,720	(15)	6,424	(12)	2,712	(12)	1,985	△26.8
特別損益			△562	△4,290	△1,316	△3,538		432				112.2	
純損益			33,852	22,458	25,886	60,119		51,123				△15.0	
純利益			(30)	37,368	(31)	24,010	(30)	32,296	(32)	62,755	(32)	53,132	△15.3
純損失			(14)	3,516	(13)	1,552	(14)	6,409	(12)	2,636	(11)	2,009	△23.8
累積欠損金			(16)	342,848	(18)	339,172	(17)	333,265	(18)	311,204	(18)	299,918	△3.6
不良債務			(3)	2,580	(3)	2,524	(3)	2,502	(3)	2,410	(3)	2,157	△10.5
総事業数			44	45	45	44	43	△2.3					
うち建設中			-	1	1	-	-	-					
経常収支比率			126.1	116.2	122.3	159.4	144.9	-					
総収支比率			125.3	113.2	120.9	153.5	144.8	-					
総事業数	経常損失を生じた事業数		31.8	29.5	34.1	27.3	27.9	-					
(建設中を	純損失を生じた事業数		31.8	29.5	31.8	27.3	25.6	-					
除く)対	累積欠損金を有する事業数		36.4	40.9	38.6	40.9	41.9	-					
する割合	不良債務を有する事業数		6.8	6.8	6.8	6.8	7.0	-					
営業収益(a)	経常損失比率		2.2	1.0	4.7	1.7	1.3	-					
に対する	累積欠損金比率		223.4	188.8	241.4	193.4	203.7	-					
割合	不良債務比率		1.7	1.4	1.8	1.5	1.5	-					

(注) ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は2,248億25百万円で、前年度(2,149億69百万円)に比べ98億57百万円、4.6%増加している。このうち建設改良費は878億3百万円で、前年度(722億84百万円)に比べ155億19百万円、21.5%増加し、企業債償還金は1,282億22百万円で、前年度(1,286億84百万円)に比べ4億62億円、0.4%減少している。

これに対する資本的収入は、外部資金が1,010億89百万円で、前年度(775億3百万円)に比べ235億86百万円、30.4%増加し、内部資金が1,237億37百万円で、前年度(1,364億61百万円)に比べ127億25百万円、9.3%減少している。財源不足額を有する事業はない。(第5表)

第5表 宅地造成事業の資本的収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	67,689	77,192	68,524	72,284	87,803	21.5
	企業債償還金	95,456	92,014	150,914	128,684	128,222	△0.4
	（うち建設改良のための企業債償還金）	61,613	55,121	123,478	86,346	99,910	15.7
	その他	277,359	8,697	18,830	14,001	8,800	△37.1
	計	440,504	177,903	238,268	214,969	224,825	4.6
同 上 財 源	内部資金	112,510	74,580	170,394	136,461	123,737	△9.3
	外部資金	312,251	102,659	67,718	77,503	101,089	30.4
	企業債	45,024	47,261	30,135	45,122	68,412	51.6
	（うち建設改良のための企業債）	12,262	11,350	13,743	23,028	51,504	123.7
	他会計出資金	-	2	-	-	2,099	皆増
	他会計負担金	565	2,429	1,641	857	1,253	46.2
	他会計借入金	110	4,175	140	106	149	40.4
	他会計補助金	1	1	1	1	2	42.9
	国庫（県）補助金	71	763	639	191	2,128	1,012.8
	翌年度繰越財源充当額（△）	1,374	18	821	1,586	452	△71.5
計	424,761	177,239	238,112	213,964	224,825	5.1	
（実質財源不足額）		(15,091)	(△839)	(155)	(1,004)	(-)	皆減
財源不足額		15,743	664	155	1,004	-	皆減

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）  
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

### (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は1,237億4百万円で、前年度（1,061億58百万円）に比べ175億46百万円、16.5%増加している。また、総費用は241億38百万円で、前年度（161億71百万円）に比べ79億67百万円、49.3%増加している。

### (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は2,116億88百万円で、前年度（1,819億46百万円）に比べ297億41百万円、16.3%増加している。このうち建設改良費は907億59百万円で、前年度（808億13百万円）に比べ99億46百万円、12.3%増加し、地方債償還金は968億27百万円で、前年度（836億54百万円）に比べ131億73百万円、15.7%増加している。

これに対する資本的収入は1,462億70百万円で、前年度（1,129億45百万円）に比べ333億25百万円、29.5%増加している。このうち地方債は522億9百万円で、前年度（380億97百万円）に比べ141億11百万円、37.0%増加している。

### (3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の96.2%に当たる307事業で、前年度（310事業）に比べ3事業減少しており、その額は397億82百万円で、前年度（384億32百万円）に比べ13億50百万円、3.5%増加している。一方、赤字の事業は全事業の3.8%に当たる12事業で、前年度（15事業）

に比べ3事業減少しており、その額は55億28百万円で、前年度（72億1百万円）に比べ16億74百万円、23.2%減少している。（第6表）

第6表 宅地造成事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	130,342	119,908	81,813	106,158	123,704	16.5
	営 業 収 益	116,912	109,647	72,104	94,615	109,216	15.4
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	103,755	96,290	69,388	92,998	109,064	17.3
	うち 料金収入	79,030	83,703	58,877	79,080	87,626	10.8
	他 会 計 繰 入 金	6,704	4,041	2,895	4,169	5,884	41.1
	総 費 用 (c)	27,452	27,982	14,127	16,171	24,138	49.3
	営 業 費 用	23,417	20,661	7,892	11,405	12,164	6.7
	うち 職員給与費	1,471	1,510	1,407	1,417	1,355	△4.4
	収 支 差 引	102,891	91,926	67,685	89,986	99,566	10.6
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	177,849	194,282	173,201	112,945	146,270	29.5
	地 方 債	63,054	81,508	83,977	38,097	52,209	37.0
	他 会 計 繰 入 金	75,229	63,718	57,295	44,618	70,989	59.1
	資 本 的 支 出	250,015	269,460	226,232	181,946	211,688	16.3
	建 設 改 良 費	103,712	98,288	87,420	80,813	90,759	12.3
	地 方 債 償 還 金 (d)	113,592	149,285	121,430	83,654	96,827	15.7
	収 支 差 引	△72,166	△75,177	△53,031	△69,002	△65,418	5.2
実 質 収 支	黒 字	42,505	42,948	28,892	38,432	39,782	3.5
	赤 字 (e)	9,579	9,160	7,489	7,201	5,528	△23.2
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	92.4	67.6	60.4	106.3	102.3	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	9.2	9.5	10.8	7.7	5.1	-
事 業 数		387	390	379	374	368	△1.6
うち 建設中		37	56	53	49	49	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		33	40	37	30	38	26.7
実質収支で赤字を生じた事業数		14	15	17	15	12	△20.0

## 6. 料金収入の状況

料金収入は2,072億61百万円（法適用企業1,196億34百万円、法非適用企業876億26百万円）で、前年度2,127億68百万円（法適用企業1,336億88百万円、法非適用企業790億80百万円）に比べ55億7百万円、2.6%減少している。

## 7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は828億30百万円（法適用企業59億57百万円、法非適用企業768億73百万円）で、前年度522億62百万円（法適用企業34億75百万円、法非適用企業487億87百万円）に比べ305億68百万円、58.5%増加している。

収益的収入への繰入金は83億39百万円（法適用企業24億55百万円、法非適用企業58億84百万円）で、前年度66億80百万円（法適用企業25億11百万円、法非適用企業41億69百万円）に比べ16億59

百万円、24.8%増加している。また、資本的収入への繰入金は744億92百万円（法適用企業35億3百万円、法非適用企業709億89百万円）で、前年度455億82百万円（法適用企業9億64百万円、法非適用企業446億18百万円）に比べ289億10百万円、63.4%増加している。

## 8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。宅地造成事業においては、前年度から皆増し、1会計が対象となっている。

## 13. 有料道路事業

### I 概要及び沿革

有料道路事業は、道路の通行又は利用について料金を徴収する道路事業のことである。

我が国の道路整備は、戦後、社会経済の復興に伴って道路政策の推進が要求されていたが、租税等による一般会計歳入では必要とされる道路整備のための費用は賄いきれないという実状にかんがみ、昭和27年に旧道路整備特別措置法が制定され、国又は地方公共団体が道路を整備するに当たり財源不足を補う方法としてまず借入れを行うとともに、完成した道路から通行料金を徴収してその返済に充てるという方式が認められることとなった。以降、昭和28年の揮発油税等の道路特定財源制度の導入に続き、昭和29年に第1次道路整備五箇年計画を制定し、更に昭和31年に、幅広く民間の資金を活用して、道路整備を実施できる特殊法人として日本道路公団<sup>(\*)</sup>が発足するとともに、旧道路整備特別措置法が廃止され、現行の道路整備特別措置法が制定された。

\*平成17年10月1日の日本道路公団分割民営化に伴い解散。

有料道路事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

地方道路公社法が制定された昭和45年当時、地方公共団体営で実施されていた有料道路の路線数は119路線あったが、その後、無料開放あるいは地方道路公社への管理移管等により、平成7年には25路線、平成12年には9路線と減少が続き、平成23年には2路線、平成27年には1路線となっている。また、平成7年度以降については、地方公共団体営による新規路線の建設は行われていない。

#### 2. 課題

有料道路事業の事業主体の決定は、地方公共団体において整備財源の調達方法及び事業の採算性等を勘案してなされているところであるが、今後の事業決定に当たってもこれらの点を踏まえ十分な検討を行うことが必要である。また、事業を実施する場合には、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和2年度までの策定を要請した後に、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの改定を要請している。

### Ⅲ 令和4年度決算の概況

#### 1. 事業数及び経営主体

令和4年度において地方公共団体が経営する有料道路事業の数は市営1事業1路線のみで、前年度と同数となっている。(第1表)

第1表 有料道路事業の事業数

経営主体	年度 適用区分	R3			R4		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
都道府県		-	-	-	-	-	-
指定都市		-	-	-	-	-	-
市		-	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
市		-	1	1	-	1	1
町		-	-	-	-	-	-
村		-	-	-	-	-	-
計		-	(1)	(1)	-	(1)	(1)

(注) ( )書は路線数である。

#### 2. 業務の状況

有料道路事業の道路延長は1.5kmとなっている。また、全路線における1日平均交通量は78台で前年度(135台)に比べ57台、42.2%減少している。(第2表)

第2表 有料道路事業の業務状況

項目	年度 区分	R3	R4					
		計	計	適用区分		道路の性格		
				法適用	法非適用	観光道路	生活道路	産業道路
路線数		1	1	-	1	1	-	-
道路延長(m)		1,480	1,480	-	1,480	1,480	-	-
一日平均交通量(台)		135	78	-	78	78	-	-

第3表 根拠法別路線数

根拠法	適用区分	法適用企業	法非適用企業	計
道路整備特別措置法		-	-	-
道路運送法		-	-	-
自然公園法		-	1	1
計		-	1	1



### 3. 有料道路事業の経営状況

有料道路事業の収支の状況をみると、平成10年度以降黒字が続いており、令和4年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業に当たる1事業で、前年度同数となっており、黒字額は0円で、前年度（0円の黒字）に比べ増減はない。（第4表）

また、他会計繰入金は全て収益的収入への繰入金であり、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は66.8%となっている。

第4表 全体の経営状況

区分	年度 項目	R3 (A)			R4 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)
黒字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)
収支		-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

### 4. 法非適用企業の経営状況

#### (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は67百万円で、前年度（75百万円）に比べて8百万円、10.6%減少している。また、総費用は67百万円で、前年度（75百万円）に比べ8百万円、10.6%減少している。

#### (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は0円で、前年度（0円）と同数であり、これに対する資本的収入もない。

#### (3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる1事業で前年度同数となっており、収支は均衡しており、黒字額についても前年度（0円の黒字）に比べ増減はない。（第5表）

第5表 有料道路事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	81	50	68	75	67	△10.6
	営業収益 (b)	81	4	37	35	22	△36.5
	うち料金収入	81	4	37	35	22	△36.5
	他会計繰入金	-	47	31	40	44	12.1
	総費用 (c)	31	20	68	75	67	△10.6
	営業費用	31	20	68	75	67	△10.6
資本的 収支	うち職員給与費	-	-	-	-	-	-
	収支差引	50	30	-	-	-	-
	資本的収入	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	他会計繰入金	-	-	-	-	-	-
	資本的支出	41	39	-	-	-	-
実質 収支	建設改良費	-	-	-	-	-	-
	地方債償還金 (d)	-	-	-	-	-	-
	収支差引	△41	△39	-	-	-	-
	黒字 (e)	9	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	261.3	250.0	100.0	100.0	100.0
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-
事業数	1	1	1	1	1	1	-
	うち建設中	-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	-	-	-

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## 5. 料金収入の状況

料金収入は22百万円で、前年度（35百万円）に比べ13百万円、36.5%減少している。

## 6. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は44百万円で、前年度（40百万円）に比べ5百万円、12.1%増加している。全て収益的収入への繰入金であり、資本的収入への繰入金は無い。

## 7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。有料道路事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

## 14. 駐 車 場 整 備 事 業

### I 概要及び沿革

地方公営企業として行う駐車場整備事業は、路上駐車場以外の一般公共の用に供する有料駐車場を対象としている。一般公共の用に供する駐車場とは、時間貸しの有料駐車場のように一般の誰でも利用できる施設をいい、特定の施設の来訪者のみに利用が特定される専用駐車場、月極めの有料駐車場、いわゆる車庫として利用される駐車場は対象としていない。

都市における自動車駐車場の整備について、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的とし、昭和32年に駐車場法が定められており、特に駐車場を整備する必要がある地区については、駐車場整備計画を定め、計画的な駐車場整備が図られているところである。

都市機能の確保、商店街の振興等の観点から、また、モータリゼーションの進展に伴う市街地における駐車場需要を充足するため、平成3年度から「公営駐車場整備促進対策」として起債対象範囲の拡大、一般会計繰出制度の創設及び交付税措置が講じられたが、需要減少等に鑑み、対象を平成21年度までに事業着手されたものに限ることとされている。

駐車場整備事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

公営駐車場については、これまで積極的に整備されてきたところであるが、近年の人口減少及び自動車利用のニーズの変化等によって自動車保有台数の伸びが鈍化する中、駐車場施策は量の確保から、質的充実、配置コントロール、安全確保等のマネジメントへ転換しつつある。

公営駐車場は都市政策、商店街振興等を含む総合的な観点から商業施設・駅に近接して整備される場合が多く、設備投資費が大きい地下式及び立体式の施設が半数以上を占めている。

#### 2. 課題

今後は施設の老朽化対策のために支出の増加が見込まれる一方で、人口減少や中心市街地等の利用客の減少による収入の減少も見込まれる。

駐車場の需要はあるが民間事業者では駐車場の提供が難しい場合や都市政策全体の中で駐車場を位置付けることで駐車場の提供を確保する必要があるなど、公営企業として駐車場を提供する必要性が認められるような場合でも、駐車場整備計画などの駐車場のあり方に関する計画を策定していない場合や駐車場実態調査を行っていない事業も多く、必ずしも需給分析に基づく計画的な経営が行われているわけではない。地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画

的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和2年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの改定を要請している。

### Ⅲ 令和4年度決算の概況

#### 1. 事業数及び経営主体

令和4年度において地方公共団体が経営する駐車場整備事業の数は178事業（法適用企業6事業、法非適用企業172事業）で、前年度の188事業（法適用企業6事業、法非適用企業182事業）に比べ10事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営9事業（前年度同数）、指定都市営13事業（前年度14事業）、市営143事業（前年度151事業）及び町村営13事業（前年度14事業）となっている。

施設数は564施設（法適用企業16施設、法非適用企業548施設）で、前年度の583施設（法適用企業16施設、法非適用企業567施設）に比べ19施設減少している。経営主体別にみると、その内訳は都道府県営14施設（前年度同数）、指定都市営83施設（前年度87事業）、市営437施設（前年度451施設）及び町村営30施設（前年度31事業）となっている。（第1表）

第1表 駐車場整備事業の事業数

経営主体	年度 適用区分	R3			R4			対前年度 比較 (B) - (A)
		法適用 企業	法非適用 企業	計 (A)	法適用 企業	法非適用 企業	計 (B)	
都道府県		(5) 3	(9) 6	(14) 9	(5) 3	(9) 6	(14) 9	(-) -
指定都市		(-) -	(87) 14	(87) 14	(-) -	(83) 13	(83) 13	(△4) △1
市		(11) 3	(440) 148	(451) 151	(11) 3	(426) 140	(437) 143	(△14) △8
町村		(-) -	(31) 14	(31) 14	(-) -	(30) 13	(30) 13	(△1) △1
一部事務組合		(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
計		(16) 6	(567) 182	(583) 188	(16) 6	(548) 172	(564) 178	(△19) △10

(注) 1. ( )書は施設数である。ただし、想定企業会計を除く。

2. 各年度の事業数及び施設数は、年度末の数値であり、建設中を含む。

#### 2. 業務の状況

駐車場整備事業の施設の収容能力は104,638台で、前年度（109,913台）に比べ5,275台、4.8%減少しており、1日平均利用台数は136,115台で、前年度（128,354台）に比べ7,761台、6.0%増加している。（第2表）

第2表 駐車場整備事業の業務概況

項目	年度 区分	R3		R4				
		計	計	適用区分		構造別		
				法適用	法非適用	立体式	地下式	広場式
施設数		583	562	16	546	150	133	279
駐車場使用面積(千㎡)		3,419	3,264	104	3,160	1,484	1,089	691
収容能力(台)		109,913	104,638	3,671	100,967	52,964	27,865	23,809
1日平均利用台数(台)		128,354	136,115	4,581	131,534	58,913	45,535	31,667

(注) 施設数は、決算対象の数値であり、建設中及び想定企業会計を除いている。

### 3. 駐車場整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた駐車場整備事業の収支の状況をみると、平成12年度以降平成30年度まで赤字が続いていたが、令和元年度に黒字に転換しており、令和4年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業の93.8%に当たる167事業で、前年度(176事業)に比べ9事業減少しており、黒字額は42億38百万円で、前年度(67億58百万円)に比べ25億20百万円、37.3%減少している。一方、赤字事業は全事業の6.2%に当たる11事業で、前年度(12事業)に比べ1事業減少しており、赤字額は30億10百万円で、前年度(33億7百万円)に比べ2億97百万円、9.0%減少している。この結果、駐車場整備事業全体の収支は12億28百万円の黒字で、前年度(34億51百万円の黒字)に比べ黒字額が22億23百万円、64.4%減少している。(第3表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は4.3%、資本的収入に占める割合は64.7%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

年度 区分	項目	R3 (A)			R4 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(3)	(173)	(176)	(4)	(163)	(167)	(1)	(△10)	(△9)
	黒字額	140	6,618	6,758	207	4,032	4,238	67	△2,587	△2,520
	(事業数)	(3)	(9)	(12)	(2)	(9)	(11)	(△1)	(-)	(△1)
	赤字額	71	3,236	3,307	15	2,996	3,010	△56	△240	△297
	(事業数)	(6)	(182)	(188)	(6)	(172)	(178)	(-)	(△10)	(△10)
	収支	69	3,382	3,451	192	1,036	1,228	123	△2,346	△2,223

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

### 4. 法適用企業の経営状況

#### (1) 損益収支の状況

##### ア 純損益

総収益は6億40百万円で、前年度(5億72百万円)に比べ68百万円、11.9%増加しており、総

費用は4億48百万円で、前年度（5億3百万円）に比べ55百万円、11.0%減少している。この結果、純損益は1億92百万円の黒字で、前年度（69百万円の黒字）に比べ1億23百万円、178.8%増加している。

純利益を生じた事業は全事業の66.7%に当たる4事業で、前年度（3事業）と比べ1事業増加しており、その額は2億7百万円で、前年度（1億40百万円）に比べ67百万円、48.1%増加している。一方、純損失を生じた事業は全事業の33.3%に当たる2事業で、前年度（3事業）と比べ1事業減少しており、その額は15百万円であり、前年度（71百万円）に比べ56百万円、79.4%減少している。

また、総収支比率は142.9%で、前年度（113.7%）に比べ29.2ポイント上昇している。

#### イ 経常損益

経常収益は6億40百万円で、前年度（5億69百万円）に比べ71百万円、12.4%増加しており、経常費用は4億48百万円で、前年度（5億3百万円）に比べ55百万円、11.0%減少している。この結果、経常損益は1億92百万円の黒字で、前年度（66百万円の黒字）に比べ黒字額が1億26百万円、189.8%増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の66.7%に当たる4事業で、前年度（3事業）と比べて1事業増加しており、その額は2億7百万円で、前年度（1億40百万円）に比べ67百万円、48.1%増加している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の33.3%に当たる2事業で、前年度（3事業）と比べて1事業減少しており、その額は15百万円であり、前年度（73百万円）に比べ59百万円、80.1%減少している。

また、経常収支比率は142.9%で、前年度（113.2%）に比べ29.7ポイント上昇している。

#### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の16.7%に当たる1事業で、前年度（2事業）に比べ1事業減少しており、その額は29億92百万円で、前年度（30億40百万円）に比べ48百万円、1.6%減少している。累積欠損金比率は634.7%で、前年度（776.4%）に比べ141.7ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)					
						(A)	(B)	(A)					
総収益			1,460	730	595	572	640	11.9					
経常収益			921	730	595	569	640	12.4					
営業収益			858	702	438	392	471	20.4					
うち	料	金収入	728	570	287	286	358	25.1					
		他会計負担金	-	-	-	-	-	-					
他会計補助金			0	0	0	0	0	△44.7					
国庫（県）補助金			-	-	130	150	141	△6.0					
長期前受金戻入			57	22	22	22	22	△0.0					
特別利益			529	0	0	3	-	皆減					
総費用			3,079	489	520	503	448	△11.0					
経常費用			637	485	519	503	448	△11.0					
営業費用			631	480	517	501	446	△11.0					
うち	職	員給与費	40	29	35	24	25	2.0					
		減価償却費	260	217	216	226	227	0.5					
支払利息			3	2	1	0	0	4.0					
特別損失			2,442	4	0	-	-	-					
経常損益			284	245	76	66	192	189.8					
経常利益			(6)	286	(6)	144	(3)	140	(4)	207	48.1		
経常損失			(1)	2	(-)	-	(3)	69	(3)	73	(2)	15	△80.1
特別損益			△1,904	△4	△0	△0	3	-	-	-	-	-	皆減
純損益			△1,619	241	75	69	192	178.8					
純利益			(6)	246	(6)	241	(3)	144	(3)	140	(4)	207	48.1
純損失			(1)	1,865	(-)	-	(3)	69	(3)	71	(2)	15	△79.4
累積欠損金			(1)	3,096	(1)	3,069	(1)	3,044	(2)	3,040	(1)	2,992	△1.6
不良債務			(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総事業数			7	6	6	6	6	-					
うち建設中			-	-	-	-	-	-					
経常収支比率			144.6	150.5	114.5	113.2	142.9	-					
総収支比率			47.4	149.3	114.5	113.7	142.9	-					
総事業数	経常損失を生じた事業数		14.3	-	50.0	50.0	33.3	-					
（建設中を除く）	純損失を生じた事業数		14.3	-	50.0	50.0	33.3	-					
に対する割合	累積欠損金を有する事業数		14.3	16.7	16.7	33.3	16.7	-					
	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-					
営業収益に	経常損失比率		0.2	-	15.7	18.7	3.1	-					
対する割合	累積欠損金比率		360.8	437.2	695.1	776.4	634.7	-					
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-					

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## （2）資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は1億83百万円で、前年度（3億25百万円）に比べ1億42百万円、43.6%減少している。このうち建設改良費は40百万円で、前年度（30百万円）に比べ9百万円、30.4%増加し、企業債償還金は8百万円で、前年度（15百万円）に比べ7百万円、46.6%減少している。

これに対する資本的収入は、全て内部資金となっており、その額は1億79百万円で、前年度（3億22百万円）に比べ1億43百万円、44.3%減少している。財源不足額は4百万円で、前年度（3百万円）に比べ1百万円、17.6%増加している。（第5表）

第5表 駐車場整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	419	64	157	30	40	30.4
	企業債償還金	48	47	43	15	8	△46.6
	（うち建設改良のための企業債償還金）	48	47	43	15	8	△46.6
	その他	63	278	273	280	136	△51.5
	計	530	389	473	325	183	△43.6
同 上 部 財 源	内部資金	165	376	464	322	179	△44.3
	外部資金	350	-	-	-	-	-
	企業債	-	-	-	-	-	-
	（うち建設改良のための企業債）	-	-	-	-	-	-
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	350	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-
	国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-
翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-	
	計	515	376	464	322	179	△44.3
	（実質財源不足額）	(15)	(14)	(9)	(3)	(4)	(17.6)
	財源不足額	15	14	9	3	4	17.6

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

### (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は199億36百万円で、前年度（207億10百万円）に比べ7億74万円、3.7%減少している。また、総費用は128億97百万円で、前年度（132億37百万円）に比べ3億40百万円、2.6%減少している。

### (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は90億3百万円で、前年度（88億81百万円）に比べ1億23百万円、1.4%増加している。このうち建設改良費は19億86百万円で、前年度（17億30百万円）に比べ2億55百万円、14.8%増加し、地方債償還金は26億29百万円で、前年度（31億98百万円）に比べ5億69百万円、17.8%減少している。

これに対する資本的収入は39億77百万円で、前年度（46億82百万円）に比べ7億5百万円、15.1%減少している。このうち地方債は9億16百万円で、前年度（7億73百万円）に比べ1億44百万円、18.6%増加している。



### (3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の94.8%に当たる163事業で、前年度（173事業）に比べ10事業減少しており、その額は40億32百万円で、前年度（66億18百万円）に比べ25億87百万円、39.1%減少している。一方、赤字の事業は全事業の5.2%に当たる9事業で、前年度と同数となっており、その額は29億96百万円で、前年度（32億36百万円）に比べ2億40百万円、7.4%減少している。（第6表）

第6表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

項目		年度						(単位：百万円、%)
		H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
収益的 収支	総収益 (a)	26,743	23,931	18,614	20,710	19,936	△3.7	
	営業収益 (b)	23,922	21,918	15,818	16,232	17,616	8.5	
	うち料金収入	20,255	18,170	12,356	12,793	13,815	8.0	
	他会計繰入金	1,577	772	1,789	1,094	890	△18.7	
	総費用 (c)	15,956	14,857	13,699	13,237	12,897	△2.6	
	営業費用	14,285	13,536	12,564	12,303	12,028	△2.2	
	うち職員給与費	333	352	375	333	342	2.8	
	収支差引	10,786	9,075	4,915	7,473	7,039	△5.8	
資本的 収支	資本的収入	6,880	5,080	8,107	4,682	3,977	△15.1	
	地方債	1,293	582	2,935	773	916	18.6	
	他会計繰入金	4,744	4,223	4,556	2,539	2,573	1.3	
	資本的支出	15,681	12,597	12,172	8,881	9,003	1.4	
	建設改良費	2,140	1,355	4,750	1,730	1,986	14.8	
	地方債償還金 (d)	7,590	5,953	4,116	3,198	2,629	△17.8	
	収支差引	△8,801	△7,516	△4,064	△4,199	△5,026	△19.7	
実質収支	黒字	4,021	4,488	4,394	6,618	4,032	△39.1	
	赤字 (e)	3,700	3,431	3,371	3,236	2,996	△7.4	
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		113.6	115.0	104.5	126.0	128.4	-	
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$		15.5	15.7	21.3	19.9	17.0	-	
事業数		203	197	188	182	172	△5.5	
うち建設中		-	1	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		14	14	31	19	11	△42.1	
実質収支で赤字を生じた事業数		9	9	9	9	9	-	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

### 6. 料金収入の状況

料金収入は141億73百万円（法適用企業3億58百万円、法非適用企業138億15百万円）で、前年度130億79百万円（法適用企業2億86百万円、法非適用企業127億93百万円）に比べ10億95百万円、8.4%増加している。

## 7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は34億63百万円（法適用企業0百万円、法非適用企業34億62百万円）で、前年度36億34百万円（法適用企業0百万円、法非適用企業36億34百万円）に比べ1億71百万円、4.7%減少している。収益的収入に対する繰入金は8億90百万円（法適用企業0百万円、法非適用企業8億90百万円）で、前年度10億94百万円（法適用企業0百万円、法非適用企業10億94百万円）に比べ2億5百万円、18.7%減少している。また、資本的収入に対する繰入金は25億73百万円（法適用企業なし、法非適用企業25億73百万円）で、前年度25億39百万円（法適用企業なし、法非適用企業25億39百万円）に比べ33百万円、1.3%増加している。

## 8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。駐車場整備事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

## 15. 介護サービス事業

### I 概要及び沿革

介護サービス事業は、平成12年4月に導入された介護保険制度に基づく事業である。介護保険制度は、保健・医療・福祉にわたる介護サービスを総合的に利用できる仕組みであり、給付（サービス）と負担の関係が明確な社会保険制度となっている。また、介護サービスに要する経費は介護報酬により賄うことになっており、制度上、独立採算が可能な仕組みとなっている。

地方公共団体が行う事業であって主としてその経費を当該事業より生ずる収入をもって充てることのできる事業については、地方財政法第5条において、地方公共団体の経営するいわゆる地方公営企業とされている。地方公共団体が運営する介護サービス事業は、地方公営企業法及び地方財政法には規定されていないが、地方財政法施行令第46条に列挙する事業に準じた取扱いとしている。

このように、介護サービス事業は、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然に適用されるものではないが、条例で定めるところによりその全部又は一部を適用することができる。

地方公営企業決算状況調査では、介護サービス事業のうち、①指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、②介護老人保健施設、③老人短期入所施設、④老人デイサービスセンター、⑤指定訪問看護ステーション、⑥介護医療院の6施設を対象としている。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、居宅サービスと施設サービスに分かれて様々な事業形態が存在している。

#### 2. 課題

地域の実情に応じ、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活の支援が包括的に確保されるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を目指していく必要がある。医療ニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増大するなど、医療と介護の連携の必要性はこれまで以上に高まっている。

一方で、地方公営企業として運営していく以上、その施設の設置、運営に当たっては、独立採算による経営が原則であることから、繰入金に頼らない経営とすることが求められる。そのためにも、地域の実情に応じて民営化や指定管理者制度の導入なども検討し、介護サービスの質をより高めるための多様な人材の確保をはじめとした、介護サービス提供の在り方を検討していく必要がある。

### Ⅲ 令和4年度決算の概況

#### 1. 事業数等

介護サービス事業の数は、473事業（法適用企業42事業、法非適用企業431事業）で、前年度の485事業（法適用企業42事業、法非適用企業443事業）に比べ民間企業への事業譲渡等により12事業減少している。これを経営主体別にみると、指定都市営4事業、市営188事業、町村営209事業、一部事務組合等営72事業となっている。（第1表）

第1表 介護サービス事業の事業数

区分 経営主体	R3						R4						増減数 (B) - (A)	
	法適用 企業		法非適用 企業		計 (A)		法適用 企業		法非適用 企業		計 (B)			
都道府県	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-
指定都市	(-)	-	(4)	4	(4)	4	(-)	-	(4)	4	(4)	4	(-)	-
市	(15)	16	(163)	178	(178)	194	(15)	16	(157)	172	(172)	188	(△6)	△6
町村	(15)	17	(178)	198	(193)	215	(15)	16	(174)	193	(189)	209	(△4)	△6
一部事務組合	(7)	9	(52)	63	(59)	72	(8)	10	(51)	62	(59)	72	(-)	-
計	(37)	42	(397)	443	(434)	485	(38)	42	(386)	431	(424)	473	(△10)	△12

(注) 1. ( ) 書は、経営主体数である。

2. 介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。(1つの自治体に2つの会計を有する場合、事業数は2となる。)

介護サービス事業の経営形態を施設の種類別にみると、直営で行っている施設は370施設（全施設の51.2%）で、前年度（374施設、51.0%）と比べ4施設、1.1%減少している。一方、指定管理者制度を導入している施設は353施設（同48.8%）で、前年度（359施設、49.0%）と比べ6施設、1.7%減少している。指定管理者制度の内訳は、代行制が44施設（前年度44施設）、利用料金制が309施設（同315施設）となっている。（第2表）

第2表 介護サービス事業の経営形態

区分 経営主体	R3						R4						増減数 (B) - (A)
	法適用 企業		法非適用 企業		計 (A)		法適用 企業		法非適用 企業		計 (B)		
直営	46	(90.2)	328	(48.1)	374	(51.0)	46	(88.5)	324	(48.3)	370	(51.2)	△4
指定管理者制度	5	(9.8)	354	(51.9)	359	(49.0)	6	(11.5)	347	(51.7)	353	(48.8)	△6
うち代行制	1		43		44		1		43		44		-
うち利用料金制	4		311		315		5		304		309		△6
計	51	(100)	682	(100)	733	(100)	52	(100)	671	(100)	723	(100)	△10

(注) 1. 介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種類（5種類）別に、集計したものである。

2. ( ) 書は、構成比率（%）である。

#### 2. 業務の状況

介護サービスを提供する施設のうち、介護施設サービスの定員規模別施設数をみると、指定介護老人福祉施設は170施設（法適用企業7施設、法非適用企業163施設）で、このうち定

員100人未満が117施設（指定介護老人福祉施設の68.8％）で、前年度（118施設、67.4％）に比べ1施設減少、定員100人以上300人未満が44施設（25.9％）で、前年度（48施設、27.4％）に比べ4施設減少、定員300人以上が9施設（5.3％）で、前年度（9施設、5.1％）と同数となっている。

また、介護老人保健施設は91施設（法適用企業28施設、法非適用企業63施設）で、このうち定員100人未満が66施設（介護老人保健施設の72.5％）で、前年度（66施設、71.0％）と同数、定員100人以上300人未満が25施設（27.5％）で、前年度（27施設、29.0％）に比べ2施設減少、定員300人以上はなく、前年度と同様となっている。（第3表）

第3表 定員規模別施設数について

(単位：事業数、%)

区分	年度 項目	R3			R4			増減数 (B) - (A)
		法適用企業	法非適用企業	計 (A)	法適用企業	法非適用企業	計 (B)	
指定 介護 老人 福祉 施設	300人以上	- (-)	9 (5.1)	9 (5.1)	- (-)	9 (5.3)	9 (5.3)	-
	100人以上 300人未満	- (-)	48 (27.4)	48 (27.4)	- (-)	44 (25.9)	44 (25.9)	△4
	100人未満	7 (4.0)	111 (63.4)	118 (67.4)	7 (4.1)	110 (64.7)	117 (68.8)	△1
	計	7 (4.0)	168 (96.0)	175 (100.0)	7 (4.1)	163 (95.9)	170 (100.0)	△5
介護 老人 保健 施設	300人以上	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	100人以上 300人未満	8 (8.6)	19 (20.4)	27 (29.0)	8 (8.8)	17 (18.7)	25 (27.5)	△2
	100人未満	19 (20.4)	47 (50.5)	66 (71.0)	20 (22.0)	46 (50.5)	66 (72.5)	-
	計	27 (29.0)	66 (71.0)	93 (100.0)	28 (30.8)	63 (69.2)	91 (100.0)	△2

(注) ( ) 書きは、各介護施設サービスの施設数に対する割合である。

### 3. 介護サービス事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた介護サービス事業の収支の状況をみると、黒字事業は436事業（全事業の91.6％）で、前年度（448事業、92.4％）に比べ12事業、2.7％減少しており、その額は41億89百万円であり、前年度（46億48百万円）と比べ4億58百万円、9.9％減少している。一方、赤字事業は、40事業（同8.4％）で、前年度（37事業、7.6％）と比べ3事業、8.1％増加しており、その額は9億97百万円で、前年度（9億40百万円）と比べ58百万円、6.1％増加している。

この結果、介護サービス事業全体の収支は31億92百万円の黒字で、前年度（37億8百万円の黒字）に比べ黒字額が5億16百万円、13.9％減少している。（第4表）

第4表 全体の経営状況

(単位：事業数、百万円)

区分	年度 項目	R3 (A)			R4 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(16)	(432)	(448)	(15)	(421)	(436)	(△1)	(△11)	(△12)
	黒字額	304	4,343	4,648	186	4,003	4,189	△118	△340	△458
	(事業数)	(26)	(11)	(37)	(27)	(13)	(40)	(1)	(2)	(3)
	赤字額	803	136	940	850	147	997	47	11	58
	(事業数)	(42)	(443)	(485)	(42)	(434)	(476)	(-)	(△9)	(△9)
	収支	△499	4,207	3,708	△663	3,856	3,192	△165	△351	△516

(注)1. 事業数は、決算対象事業数である（建設中を除く）。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

#### 4. 法適用企業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

令和4年度における総収益は138億61百万円で、前年度（135億7百万円）に比べ3億54百万円、2.6%増加しており、総費用は145億25百万円で、前年度（140億5百万円）に比べ5億20百万円、3.7%増加している。

この結果、純損益は6億63百万円の赤字で、前年度（4億99百万円の赤字）に比べ赤字額が1億65百万円、33.0%増加している。また、総収支比率は95.4%で前年度（96.4%）に比べ1.0ポイント減少となっている。

純利益を生じた事業は15事業（全事業の35.7%）で、前年度（16事業、38.1%）に比べ1事業減少しており、その額は1億86百万円で、前年度（3億4百万円）に比べ1億18百万円、38.8%減少している。一方、純損失を生じた事業は27事業（同64.3%）で、前年度（26事業、61.9%）に比べ1事業増加しており、その額は8億50百万円で、前年度（8億3百万円）に比べ47百万円、5.8%増加している。

###### イ 経常損益

経常収益は137億89百万円で、前年度（134億14百万円）に比べ3億75百万円、2.8%増加しており、経常費用は144億70百万円で、前年度（139億85百万円）に比べ4億85百万円、3.5%増加している。

この結果、経常損益は、6億81百万円の赤字で、前年度（5億71百万円の赤字）に比べ、赤字額が1億10百万円、19.4%増加している。また、経常収支比率は95.3%で前年度（95.9%）に比べ0.6ポイント低下している。

経常利益を生じた事業は14事業（全事業の33.3%）で、前年度（15事業、35.7%）に比べ1事業減少しており、その額は1億87百万円で、前年度（2億55百万円）に比べ68百万円、26.5%減少している。一方、経常損失を生じた事業は28事業（全事業の66.7%）で、前年度（27事業、64.3%）に比べ1事業増加しており、その額は8億69百万円で、前年度（8

億25百万円) に比べ44百万円、5.3%増加している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は54億81百万円で、前年度(48億40百万円) に比べ6億41百万円、13.2%増加している。累積欠損金を有する事業は25事業で、前年度(24事業) と比べ1事業増加している。また、累積欠損金比率は45.8%で、前年度(40.1%) に比べ5.7ポイント上昇している。

なお、前年度と同様に不良債務を有する事業はない。(第5表)

## 第5表 介護サービス事業の経営状況（法適用企業）

### (1) 年度別推移

（単位：百万円、％）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総	収	13,940	13,839	13,819	13,507	13,861	2.6
経	常	13,791	13,728	13,690	13,414	13,789	2.8
	介護サービス	12,470	12,556	12,282	12,075	11,966	△0.9
	うち	12,233	12,314	12,044	11,823	11,737	△0.7
	国庫（県）補助金	-	0	94	7	166	2,277.3
	他会計繰入金	859	840	885	935	1,202	28.6
	長期前受金戻入	211	202	212	238	284	19.2
特	別	149	111	129	92	73	△21.1
総	費	14,240	14,143	14,212	14,005	14,525	3.7
経	常	14,063	14,108	14,103	13,985	14,470	3.5
	介護サービス	13,670	13,729	13,736	13,652	14,121	3.4
	うち	8,304	8,356	8,653	8,659	8,921	3.0
	職員給与費	827	851	825	825	854	3.5
	減価償却費	1,401	1,408	1,395	1,342	1,378	2.7
	委託料	272	246	221	196	197	0.5
	支払利息	177	35	110	20	55	173.4
特	別						
経	常	△272	△379	△412	△571	△681	△19.4
経	常	(18) 323	(16) 222	(17) 198	(15) 255	(14) 187	△26.5
経	常	(27) 595	(29) 601	(25) 610	(27) 825	(28) 869	5.3
特	別	△28	76	19	72	18	△75.1
純	損	△301	△304	△393	△499	△663	△33.0
純	利	(19) 375	(16) 243	(18) 210	(16) 304	(15) 186	△38.8
純	損	(26) 675	(29) 547	(24) 603	(26) 803	(27) 850	5.8
累	積	(20) 3,684	(22) 3,955	(23) 4,299	(24) 4,840	(25) 5,481	13.2
不	良	(-) -	(1) 0	(-) -	(-) -	(-) -	-
総	事	45	45	42	42	42	-
	うち	-	-	-	-	-	-
経	常	98.1	97.3	97.1	95.9	95.3	-
総	収	97.9	97.9	97.2	96.4	95.4	-
総事業数 (建設中を 除く)に 対する割合	経常損失を生じた事業数	60.0	64.4	59.5	64.3	66.7	-
	純損失を生じた事業数	57.8	64.4	57.1	61.9	64.3	-
	累積欠損金を有する事業数	44.4	48.9	54.8	57.1	59.5	-
	不良債務を有する事業数	-	2.2	-	-	-	-
営業収益に 対する割合	経常損失比率	4.8	4.8	5.0	6.8	7.3	-
	累積欠損金比率	29.5	31.5	35.0	40.1	45.8	-
	不良債務比率	-	0.0	-	-	-	-

(注) ( )書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。



## (2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

項目	施設種別		指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサービ スセンター	指定訪問看護 ステーション	介護医療院	計
総	収	益	1,849	11,337	96	246	334	-	13,861
経	常	収	1,836	11,278	96	246	334	-	13,789
		介護サービス収	1,618	9,698	87	239	325	-	11,966
		うち料金収	1,539	9,560	82	234	322	-	11,737
		国庫(県)補助金	21	146	0	-	-	-	166
		他会計繰入金	95	1,089	4	6	8	-	1,202
		長期前受金戻入	81	199	3	1	-	-	284
特	別	利	13	59	1	-	0	-	73
総	費	用	2,000	11,874	86	239	326	-	14,525
経	常	費	1,999	11,821	86	239	326	-	14,470
		介護サービス費用	1,972	11,504	84	236	325	-	14,121
		うち	1,293	7,175	50	121	283	-	8,921
		職員給与費	152	686	10	3	4	-	854
		減価償却費	139	1,184	4	45	6	-	1,378
		委託料	10	187	0	0	0	-	197
		支払利息	1	54	0	-	-	-	55
特	別	損							
経	常	損	△164	△543	10	7	8	-	△681
経	常	利	(3)	(6)	(2)	(3)	(5)	(-)	(19)
経	常	損	(4)	(23)	(2)	(1)	(3)	(-)	(33)
特	別	損	12	5	1	-	0	-	18
純		損	△152	△538	11	7	8	-	△663
純		利	(3)	(7)	(2)	(3)	(5)	(-)	(20)
純		損	(4)	(22)	(2)	(1)	(3)	(-)	(32)
総	施	設	7	29	4	4	8	-	52
	うち	建設中	-	-	-	-	-	-	-
経	常	収	91.8	95.4	111.6	102.9	102.5	-	95.3
総	収	支	92.5	95.5	111.6	102.9	102.5	-	95.4
総施設数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた施設数		57.1	79.3	50.0	25.0	37.5	-	63.5
	純損失を生じた施設数		57.1	75.9	50.0	25.0	37.5	-	61.5

(注) 1. ( )書は、介護サービス施設種別数で建設中の施設を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は21億69百万円で、前年度(15億12百万円)に比べ6億57百万円、43.5%増加している。資本的支出のうち主なものは、建設改良費は3億81百万円で、前年度(2億1百万円)に比べ1億80百万円、89.6%増加、企業債償還金は16億6百万円で、前年度(11億75百万円)に比べ、4億31百万円、36.7%増加している。これに対する財源は、外部資金は11億86百万円で、前年度(8億42百万円)に比べ3億44百万円、40.9%増加、内部資金は9億22百万円で、前年度(6億65百万円)に比べ2億57百万円、38.6%増加、財源不足額は61百万円となっている。(第6表)

第6表 介護サービス事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	783	342	301	201	381	89.6
	企業債償還金	1,127	1,138	1,122	1,175	1,606	36.7
	（うち建設改良のための企業債償還金）	1,127	1,138	1,122	1,175	1,606	36.7
	その他	22	105	83	135	182	34.8
	計	1,932	1,585	1,506	1,512	2,169	43.5
同 上 財 源	内部資金	767	759	669	665	922	38.6
	外部資金	1,155	821	830	842	1,186	40.9
	企業債	456	69	82	30	95	216.7
	（うち建設改良のための企業債）	456	69	82	30	95	216.7
	他会計出資金	215	286	247	332	335	0.9
	他会計負担金	255	224	227	246	688	179.7
	他会計借入金	-	25	-	1	1	-
	他会計補助金	117	123	150	216	268	24.1
	国庫（県）補助金	1	8	39	3	29	866.7
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-
計	1,922	1,580	1,500	1,507	2,108	39.9	
（実質財源不足額）		(10)	(5)	(7)	(5)	(61)	(1,120.0)
財源不足額		10	5	7	5	61	1,120.0

- (注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）  
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

### (1) 損益収支の状況

法非適用企業の総収益は724億48百万円で、前年度（750億29百万円）に比べ25億81百万円、3.4%減少しており、総費用は715億3百万円で、前年度（730億24百万円）に比べ15億21百万円、2.1%減少している。

資本的支出は202億86百万円で、前年度（130億42百万円）に比べ72億44百万円、55.5%増加している。うち建設改良費が133億71百万円で、前年度（56億17百万円）に比べ77億54百万円、138.0%増加し、地方債償還金が65億9百万円で、前年度（71億62百万円）に比べ6億53百万円、9.1%減少している。

これに対する資本的収入は、185億86百万円で、前年度（122億73百万円）に比べ63億13百万円、51.4%増加している。うち地方債が70億52百万円で、前年度（26億62百万円）に比べ43億90百万円、164.9%増加、他会計繰入金が82億26百万円で、前年度（65億50百万円）に比べ16億76百万円、25.6%増加している。

実質収支をみると、黒字の事業は421事業（全事業の97.0%）で、前年度（432事業、97.5%）に比べ11事業減少しており、その額は40億3百万円で、前年度（43億43百万円）に比3億40

百万円、7.8%減少している。一方、赤字の事業は13事業（同3.0%）で、前年度（11事業、2.5%）に比べ2事業増加しており、その額は1億47百万円で、前年度（1億36百万円）に比べ11百万円、8.1%増加している。（第7表）

第7表 介護サービス事業の経営状況（法非適用企業）

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目		年度		R2	R3	R4	(B)-(A)
		H30	R1				(A)
収益的 収支	総収益 (a)	79,673	80,240	79,975	75,029	72,448	△3.4
	介護サービス収益 (b)	61,767	60,811	58,680	55,814	53,270	△4.6
	うち料金収入	60,667	59,680	57,560	54,822	52,317	△4.6
	他会計繰入金	15,438	16,090	17,976	16,675	15,925	△4.5
	総費用 (c)	76,929	76,732	76,796	73,024	71,503	△2.1
	介護サービス費用	74,570	74,372	74,650	71,232	69,758	△2.1
	うち職員給与費	35,754	35,615	38,171	35,752	35,137	△1.7
委託料	20,384	20,836	20,955	19,563	19,859	1.5	
収支差引	2,744	3,508	3,179	2,005	945	△52.9	
資本的 収支	資本的収入	15,407	20,724	18,539	12,273	18,586	51.4
	地方債	2,364	2,041	4,234	2,662	7,052	164.9
	他会計繰入金	11,068	16,941	10,572	6,550	8,226	25.6
	資本的支出	17,365	15,303	20,439	13,042	20,286	55.5
	建設改良費	6,994	6,392	11,967	5,617	13,371	138.0
	地方債償還金 (d)	9,182	8,743	7,878	7,162	6,509	△9.1
収支差引	△1,959	5,421	△1,899	△769	△1,700	△121.1	
実質収支黒字		4,377	4,450	4,306	4,343	4,003	△7.8
赤字 (e)		428	672	164	136	147	8.1
収益的収支比率 (a) ÷ (c)+(d) ×100		92.5	93.9	94.5	93.6	92.9	-
赤字比率 (e) ÷ (b) ×100		0.7	1.1	0.3	0.2	0.3	-
事業数		491	472	457	443	434	△2.0
うち建設中		1	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		72	76	83	72	83	15.3
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		7	9	9	11	13	18.2

## (2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

項目		施設種別	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	介護医療院	計
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)		46,364	11,712	4,194	7,578	2,302	297	72,448
	介護サービス収益 (b)		35,772	8,249	3,360	3,873	1,867	150	53,270
	うち 料金収入		35,393	7,834	3,346	3,754	1,859	130	52,317
	他会計繰入金		8,447	2,963	631	3,382	370	131	15,925
	総 費 用 (c)		45,538	11,593	4,071	7,734	2,294	274	71,503
	介護サービス費用		44,764	10,975	3,900	7,579	2,280	260	69,758
	うち 職員給与費 委託料		24,470 10,266	4,640 3,739	2,167 945	1,839 4,733	1,832 143	189 33	35,137 19,859
収 支 差 引		827	119	124	△155	8	23	945	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入		12,695	4,579	204	1,067	41	-	18,586
	地 方 債		6,397	373	47	235	-	-	7,052
	他会計繰入金		4,589	2,793	71	760	13	-	8,226
	資 本 的 支 出		14,080	4,792	299	1,084	28	3	20,286
	建 設 改 良 費		11,720	669	192	781	9	-	13,371
	地 方 債 償 還 金 (d)		2,096	4,011	105	278	17	3	6,509
収 支 差 引		△1,385	△213	△96	△17	13	△3	△1,700	
実 質 収 支 黒 字		2,708	183	961	187	313	39	4,390	
赤 字 (e)		240	37	142	115	-	-	534	
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		97.3	75.1	100.4	94.6	99.6	107.2	92.9
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		0.7	0.5	4.2	3.0	-	-	1.0
施 設 数			163	63	141	242	59	3	671
うち 建設中			-	-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた施設数 (建設中を除く)			37	15	21	35	18	-	126
実質収支で赤字を生じた施設数 (建設中を除く)			9	2	12	12	-	-	35

## 6. 料金収入

料金収入は、640億53百万円（法適用企業117億37百万円、法非適用企業523億17百万円）で、前年度666億45百万円（法適用企業118億23百万円、法非適用企業548億22百万円）に比べ25億91百万円、3.9%減少している。

## 7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、266億45百万円（法適用企業24億94百万円、法非適用企業241億51百万円）で、前年度249億55百万円（法適用企業17億30百万円、法非適用企業232億25百万円）に比べ16億90百万円、6.8%増加している。収益的収入への繰入金は171億27百万円（法適用企業12億2百万円、法非適用企業159億25百万円）で、前年度176億10百万円（法適用企業9億35百万円、法非適用企業166億75百万円）に比べ4億83百万円、2.7%減少している。また、資本

的収入への繰入金は95億17百万円（法適用企業12億91百万円、法非適用企業82億26百万円）で、前年度73億45百万円（法適用企業7億95百万円、法非適用企業65億50百万円）に比べ21億72百万円、29.6%増加している。

## 8. 職員数の状況

職員数は、6,716人（法適用企業1,304人、法非適用企業5,412人）で、前年度6,802人（法適用企業1,271人、法非適用企業5,531人）に比べ86人、1.3%減少している。これを職種別にみると、医師は31人（法適用企業13人、法非適用企業18人）で、前年度34人（法適用企業14人、法非適用企業20人）に比べ3人、8.8%減少、看護職員は1,115人（法適用企業261人、法非適用企業854人）で、前年度1,147人（法適用企業264人、法非適用企業883人）に比べ32人、2.8%減少し、介護職員は3,814人（法適用企業696人、法非適用企業3,118人）で、前年度3,853人（法適用企業667人、法非適用企業3,186人）に比べ39人、1.0%減少、介護支援専門員は272人（法適用企業59人、法非適用企業213人）で、前年度270人（法適用企業56人、法非適用企業214人）に比べ2人、0.7%増加、理学療法士又は作業療法士は225人（法適用企業105人、法非適用企業120人）で、前年度223人（法適用企業102人、法非適用企業121人）に比べ2人、0.9%増加、事務職員は491人（法適用企業83人、法非適用企業408人）で、前年度483人（法適用企業78人、法非適用企業405人）に比べ8人、1.7%増加、その他職員は768人（法適用企業87人、法非適用企業681人）で、前年度792人（法適用企業90人、法非適用企業702人）に比べ24人、3.0%減少している。（第8表、第9表）

第8表 職員数の推移（法適用企業）

(1) 法適用・職種別

職種	年度						(単位：人、%)				
		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度伸率				
							H30	R1	R2	R3	R4
医 師		16	16	14	14	13	△11.1	-	△12.5	-	△7.1
看 護 職 員		314	307	272	264	261	△2.5	△2.2	△11.4	△2.9	△1.1
介 護 職 員		888	888	670	667	696	2.8	-	△24.5	△0.4	4.3
介 護 支 援 専 門 員		51	56	57	56	59	2.0	9.8	1.8	△1.8	5.4
理 学 療 法 士 又 は 作 業 療 法 士		92	101	102	102	105	8.2	9.8	1.0	-	2.9
事 務 職 員		104	96	83	78	83	10.6	△7.7	△13.5	△6.0	6.4
そ の 他 職 員		128	117	91	90	87	9.4	△8.6	△22.2	△1.1	△3.3
計		1,593	1,581	1,289	1,271	1,304	2.8	△0.8	△18.5	△1.4	2.6

(注) 令和2年度以降については、年度末における常時雇用職員、会計年度任用職員（フルタイム）及び管理者の数である。

なお、令和元年度以前分については、年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

第9表 職員数の推移（法非適用企業）

（単位：人、％）

職種	年度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度伸率				
							H30	R1	R2	R3	R4
医師		36	37	20	20	18	△11.1	△10.0	2.8	-	△10.0
看護職員		1,052	1,015	936	883	854	△8.0	△7.6	△3.5	△5.7	△3.3
介護職員		3,953	3,776	3,393	3,186	3,118	△6.9	△2.9	△4.5	△6.1	△2.1
介護支援専門員		267	257	256	214	213	△7.7	△3.6	△3.7	△16.4	△0.5
理学療法士又は作業療法士		104	113	121	121	120	3.6	△8.8	8.7	-	△0.8
事務職員		446	433	425	405	408	△5.1	△7.9	△2.9	△4.7	0.7
その他職員		981	923	753	702	681	△6.7	△1.6	△5.9	△6.8	△3.0
計		6,839	6,554	5,904	5,531	5,412	△6.8	△4.0	△4.2	△6.3	△2.2

（注） 令和2年度以降については、年度末における常時雇用職員、会計年度任用職員（フルタイム）及び管理者の数である。

なお、令和元年度以前分については、年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

## 9. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

## 16. その他事業

### I 概要

地方公共団体が地方財政法施行令第46条に定める事業、介護サービス事業、有料道路事業及び駐車場整備事業以外に地方公営企業法を適用して経営している事業について、地方公営企業決算状況調査では、その他事業としてとりまとめている。

### II 令和4年度決算の概況

#### 1. 事業数及び経営主体

令和4年度において、地方公共団体が経営するその他事業の数は69事業で、前年度（68事業）に比べ1事業増加しており、その内訳は、廃棄物等処理施設44事業（前年度42事業）、診療所7事業（前年度同数）、資産貸付5事業（前年度6事業）及びその他13事業（前年度同数）となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営9事業（前年度10事業）、指定都市営1事業（前年度同数）、市営44事業（前年度43事業）、町村営13事業（前年度12事業）及び一部事務組合営2事業（前年度同数）となっている。

#### 2. その他事業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

総収益は171億18百万円で、前年度（163億70百万円）に比べ7億48百万円、4.6%増加しており、総費用は155億32百万円で、前年度（160億96百万円）に比べ5億64百万円、3.5%減少している。この結果、純損益は15億85百万円の黒字で、前年度（2億74百万円の黒字）に比べ13億12百万円、478.9%増加している。

純利益を生じた事業は全事業の52.2%に当たる36事業で、前年度（42事業）に比べ6事業減少しており、その額は21億4百万円で、前年度（12億27百万円）に比べ8億77百万円、71.5%増加している。一方、純損失を生じた事業は全事業の47.8%に当たる33事業で、前年度（26事業）に比べ7事業増加しており、その額は5億19百万円で、前年度（9億53百万円）に比べ4億34百万円、45.6%減少している。

また、総収支比率は110.2%で、前年度（101.7%）に比べ8.5ポイント上昇している。

###### イ 経常損益

経常収益は165億25百万円で、前年度（163億1百万円）に比べ2億24百万円、1.4%増加しており、経常費用は151億1百万円で、前年度（159億3百万円）に比べ8億2百万円、5.0%減少している。この結果、経常損益は14億24百万円の黒字で、前年度（3億98百万円の黒字）に比べ10億26百万円、257.6%増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の52.2%に当たる36事業で、前年度（43事業）に比べ7事業減少しており、その額は19億28百万円で、前年度（12億59百万円）に比べ6億69百万円、

53.1%増加している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の47.8%に当たる33事業で、前年度（25事業）に比べ8事業増加しており、その額は5億4百万円で、前年度（8億61百万円）に比べ3億57百万円、41.5%減少している。

また、経常収支比率は109.4%で、前年度（102.5%）に比べ6.9ポイント上昇しており、経常損失比率は4.4%と前年度（7.2%）に比べ2.8ポイント低下している。

#### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の42.0%に当たる29事業で、前年度（28事業）と比べ1事業増加しており、その額は113億61百万円で、前年度（150億1百万円）に比べ36億40百万円、24.3%減少している。累積欠損金比率は98.9%で、前年度（124.6%）に比べ25.8ポイント低下している。

不良債務を有する事業は全事業の8.7%に当たる6事業で、前年度同数であり、その額は5億57百万円で、前年度（4億83百万円）に比べ74百万円、15.3%増加している。不良債務比率は4.8%で、前年度（4.0%）に比べ0.8ポイント上昇している。（第1表）



第1表 その他事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総 収 益			24,803	17,362	15,105	16,370	17,118	4.6
経 常 収 益			24,798	17,338	15,049	16,301	16,525	1.4
営 業 収 益			21,472	13,009	10,447	12,038	11,493	△4.5
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			21,471	13,008	10,432	12,038	11,492	△4.5
うち			20,184	12,342	9,749	11,266	10,709	△4.9
料 金 収 入			-	-	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金			1,340	1,700	1,618	1,486	1,803	21.3
他 会 計 補 助 金			1	1	95	62	60	△2.6
国 庫 ( 県 ) 補 助 金			1,270	1,444	1,658	1,567	2,091	33.4
長 期 前 受 金 戻 入			5	24	56	69	593	756.5
特 別 利 益								
総 費 用			27,958	18,096	14,195	16,096	15,532	△3.5
経 常 費 用			27,732	17,955	14,155	15,903	15,101	△5.0
営 業 費 用			27,241	16,756	13,237	14,995	14,298	△4.6
うち			2,540	2,822	3,080	3,028	3,078	1.6
職 員 給 与 費			2,736	3,073	3,390	3,084	3,416	10.8
減 価 償 却 費			131	113	73	66	62	△7.2
支 払 利 息			226	141	41	194	432	123.0
特 別 損 失								
経 常 損 益			△2,934	△616	894	398	1,424	257.6
経 常 利 益			(29) 1,666	(34) 784	(38) 1,831	(43) 1,259	(36) 1,928	53.1
経 常 損 失			(23) 4,600	(24) 1,400	(29) 937	(25) 861	(33) 504	△41.5
特 別 損 益			△221	△117	15	△124	△161	△29.6
純 損 益			△3,155	△733	910	274	1,585	478.9
純 利 益			(28) 1,665	(36) 804	(39) 1,859	(42) 1,227	(36) 2,104	71.5
純 損 失			(24) 4,820	(22) 1,537	(28) 950	(26) 953	(33) 519	△45.6
累 積 欠 損 金			(21) 11,601	(23) 15,970	(28) 15,377	(28) 15,001	(29) 11,361	△24.3
不 良 債 務			(7) 1,297	(6) 1,330	(7) 1,395	(6) 483	(6) 557	15.3
総 事 業 数			52	58	67	68	69	1.5
うち 建 設 中			-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率			89.4	96.6	106.3	102.5	109.4	-
総 収 支 比 率			88.7	95.9	106.4	101.7	110.2	-
総 事 業 数 ( 建 設 中 を 除 く )			44.2	41.4	43.3	36.8	47.8	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数			46.2	37.9	41.8	38.2	47.8	-
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数			40.4	39.7	41.8	41.2	42.0	-
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数			13.5	10.3	10.4	8.8	8.7	-
営 業 収 益 ( a ) に 対 す る 割 合			21.4	10.8	9.0	7.2	4.4	-
経 常 損 失 比 率			54.0	122.8	147.4	124.6	98.9	-
累 積 欠 損 金 比 率			6.0	10.2	13.4	4.0	4.8	-
不 良 債 務 比 率								-

(注) ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

資本的支出は90億62百万円で、前年度（465億79百万円）に比べ375億17百万円、80.5%減少している。このうち建設改良費は29億28百万円で、前年度（21億63百万円）に比べ7億66百万円、35.4%増加し、企業債償還金は19億81百万円で、前年度（358億39百万円）に比べ338億58百万円、94.5%減少している。

これに対する資本的収入は、外部資金が57億44百万円で、前年度（377億17百万円）に比べ319億73百万円、84.8%減少し、内部資金は33億11百万円で、前年度（88億61百万円）に比べ55億50百万円、62.6%減少している。財源不足額は6百万円で、前年度（1百万円）に比べ5百万円、871.5%増加している。（第2表）

第2表 その他事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	1,211	2,099	1,445	2,163	2,928	35.4
	企業債償還金	38,494	30,606	5,751	35,839	1,981	△94.5
	（うち建設改良のための企業債償還金）	199	645	710	624	661	5.9
	その他	5,313	8,211	8,304	8,577	4,152	△51.6
	計	45,018	40,916	15,500	46,579	9,062	△80.5
同 上 財 源 の うち	内部資金	7,846	5,640	7,540	8,861	3,311	△62.6
	外部資金	37,143	34,066	7,950	37,717	5,744	△84.8
	企業債	32,801	27,854	3,218	33,264	2,343	△93.0
	（うち建設改良のための企業債）	229	82	87	474	1,074	126.6
	他会計出資金	29	401	354	388	561	44.6
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	27	40	43	-	-	-
	他会計補助金	28	351	16	55	30	△44.3
	国庫（県）補助金	51	53	68	251	102	△59.4
	翌年度繰越財源充当額（△）	94	94	94	109	381	248.3
	計	44,989	39,706	15,490	46,578	9,056	△80.6
	（実質財源不足額）	(29)	(1,210)	(11)	(1)	(6)	(871.5)
	財源不足額	29	1,210	11	1	6	871.5

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

### 3. 料金収入の状況

料金収入は107億9百万円で、前年度（112億66百万円）に比べ5億57百万円、4.9%減少している。

### 4. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は24億30百万円で、前年度（19億28百万円）に比べ5億2百万円、26.0%増加している。収益的収入への繰入金は18億39百万円で、前年度（14億86百万円）に比べ3億53百万円、23.8%増加している。また、資本的収入への繰入金は5億91百万円で、前年度（4億42百万円）に比べ1億49百万円、33.6%増加している。

### 5. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。その他事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

## 第3章 東日本大震災の影響

### 1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の建設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債（震災減収対策企業債）を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に7億円、平成25年度に3億円、平成26年度に1億円、平成27年度に1億円が発行されたが、平成28年度以降は発行されていない。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の建設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額（復興事業のうち東日本大震災復興交付金（効果促進事業）は95%）を震災復興特別交付税により措置することとした。

### 2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかかるの時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下するおそれがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

### 3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業等の決算状況

#### I 総論

##### (1) 全体の経営状況

令和4年度の特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が778事業（事業数全体の88.3%）で、前年度（794事業）に比べ16事業、2.0%減少しており、黒字額は1,186億円で、前年度（1,503億円）に比べ317億円、21.1%減少している。また、赤字事業は103事業（事業数全体の11.7%）で、前年度（88事業）に比べ15事業、17.0%増加しており、赤字額は112億円で、前年度（114億円）に比べ2億円、1.7%減少している。

特定被災地方公共団体における公営企業等の総収支は1,074億円の黒字で、前年度（1,389億円の黒字）に比べ315億円、22.7%減少している。（第1表-1）

前年度に比べ収支が増加した事業は8事業あり、宅地造成事業で23億円（対前年度比11.7%）の増加と最も大きく、次いで交通事業で17億円（同43.1%）の増加となっている。一方、前年度に比べ収支が減少した事業は7事業あり、病院事業で167億円（同50.5%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で157億円（同33.7%）の減少となっている。（第1表-2）

また、前年度に比べ黒字事業数が減少した事業は7事業あり、下水道事業で10事業と最も大きく減少している。（第1表-3）

第1表-1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	法適用企業			法非適用企業			合計			
		R3 (A)	R4 (B)	増減 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	増減 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
	黒字事業数	471 (84.4%)	472 (82.2%)	(-)	323 (99.7%)	306 (99.7%)	△17	794 (90.0%)	778 (88.3%)	△16	△2.0
	黒字額	1,294	981	△313	209	205	△4	1,503	1,186	△317	△21.1
	赤字事業数	87 (15.6%)	102 (17.8%)	16	1 (0.3%)	1 (0.3%)	(-)	88 (10.0%)	103 (11.7%)	15	17.0
	赤字額	114	111	△3	0	0	-	114	112	△2	△1.7
	総事業数	558	574	16	324	307	△17	882	881	△1	0.1
	収支	1,180	869	△311	209	205	△4	1,389	1,074	△315	△22.7

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。  
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。  
 3. ( ) は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

第1表-2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：百万円、%)

区分	事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			R3年度 (A)	R4年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R3年度 (C)	R4年度 (D)	増減額 (D)-(C)	R3年度 (E)	R4年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水	道	黒字	47,173	32,442	△14,731	74	53	△21	47,247	32,495	△14,752	△31.2
		赤字(△)	528	1,520	992	-	-	-	528	1,520	992	188.1
(含簡水)		収支	46,646	30,922	△15,723	74	53	△21	46,720	30,975	△15,744	△33.7
工業用水	道	黒字	5,772	3,577	△2,195	-	-	-	5,772	3,577	△2,195	△38.0
		赤字(△)	30	1,842	1,812	-	-	-	30	1,842	1,812	6,076.8
		収支	5,742	1,736	△4,007	-	-	-	5,742	1,736	△4,007	△69.8
交通	通	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		赤字(△)	4,033	2,296	△1,737	-	-	-	4,033	2,296	△1,737	△43.1
		収支	△4,033	△2,296	1,737	-	-	-	△4,033	△2,296	1,737	△43.1
電気	気	黒字	4,869	4,356	△513	26	9	△17	4,895	4,366	△529	△10.8
		赤字(△)	119	-	△119	-	-	-	119	-	△119	皆減
		収支	4,750	4,356	△394	26	9	△17	4,776	4,366	△411	△8.6
ガス	ス	黒字	4,707	5,924	1,216	-	-	-	4,707	5,924	1,216	25.8
		赤字(△)	34	36	3	-	-	-	34	36	3	7.9
		収支	4,674	5,888	1,214	-	-	-	4,674	5,888	1,214	26.0
病院	院	黒字	35,972	19,258	△16,715	-	-	-	35,972	19,258	△16,715	△46.5
		赤字(△)	2,869	2,873	4	-	-	-	2,869	2,873	4	0.2
(含地独法)		収支	33,103	16,384	△16,719	-	-	-	33,103	16,384	△16,719	△50.5
下水道	道	黒字	24,308	24,208	△100	1,159	1,571	412	25,468	25,779	311	1.2
		赤字(△)	1,768	2,042	275	-	-	-	1,768	2,042	275	15.5
		収支	22,540	22,166	△375	1,159	1,571	412	23,700	23,737	37	0.2
港湾整備	備	黒字	-	-	-	3,047	2,978	△69	3,047	2,978	△69	△2.3
		赤字(△)	-	-	-	-	41	41	-	41	41	皆増
		収支	-	-	-	3,047	2,937	△111	3,047	2,937	△111	△3.6
市場	場	黒字	10	33	23	751	813	62	761	846	85	11.2
		赤字(△)	124	-	△124	-	-	-	124	-	△124	皆減
		収支	△114	33	147	751	813	62	637	846	209	32.8
と畜場	場	黒字	-	-	-	135	48	△87	135	48	△87	△64.7
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	135	48	△87	135	48	△87	△64.7
観光施設	設	黒字	52	52	0	716	644	△72	769	696	△72	△9.4
		赤字(△)	92	-	△92	-	-	-	92	-	△92	皆減
		収支	△40	52	92	716	644	△72	677	696	20	2.9
宅地造成	成	黒字	6,137	7,766	1,629	14,833	14,179	△655	20,970	21,944	974	4.6
		赤字(△)	1,646	358	△1,288	1	-	△1	1,647	358	△1,289	△78.3
		収支	4,491	7,408	2,917	14,833	14,179	△654	19,323	21,587	2,263	11.7
有料道路	路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
駐車場	場	黒字	-	-	-	69	101	32	69	101	32	46.1
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	69	101	32	69	101	32	46.1
介護サービス	ス	黒字	50	17	△33	110	126	16	160	142	△18	△11.0
		赤字(△)	51	157	106	-	-	-	51	157	106	210.1
		収支	△1	△141	△140	110	126	16	109	△15	△124	△113.7
その他	他	黒字	323	424	100	-	-	-	323	424	100	31.0
		赤字(△)	85	18	△67	-	-	-	85	18	△67	△78.4
		収支	238	405	167	-	-	-	238	405	167	70.2
合計	計	黒字	129,375	98,057	△31,318	20,922	20,522	△400	150,296	118,579	△31,717	△21.1
		赤字(△)	11,377	11,142	△234	1	41	41	11,378	11,184	△194	△1.7
		収支	117,998	86,914	△31,083	20,921	20,481	△440	138,918	107,395	△31,523	△22.7

(注) 総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第1表-3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		R2	R3	R4	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)		
	黒字	赤字							
水道 (含簡水道)	黒字	173	(92.0%)	175	(93.1%)	168	(89.4%)	△7	△4.0
	赤字	15	(8.0%)	13	(6.9%)	20	(10.6%)	7	53.8
工業用水道	黒字	21	(91.3%)	21	(91.3%)	20	(87.0%)	△1	△4.8
	赤字	2	(8.7%)	2	(8.7%)	3	(13.0%)	1	50.0
交通	黒字	1	(25.0%)	1	(25.0%)	1	(25.0%)	-	-
	赤字	3	(75.0%)	3	(75.0%)	3	(75.0%)	-	-
電気	黒字	8	(100.0%)	6	(85.7%)	8	(100.0%)	2	33.3
	赤字	-	-	1	(14.3%)	-	-	△1	皆減
ガス	黒字	5	(83.3%)	5	(83.3%)	4	(66.7%)	△1	△20.0
	赤字	1	(16.7%)	1	(16.7%)	2	(33.3%)	1	100.0
病院 (含地独法)	黒字	44	(61.1%)	56	(78.9%)	55	(77.5%)	△1	△1.8
	赤字	28	(38.9%)	15	(21.1%)	16	(22.5%)	1	6.7
下水道	黒字	357	(87.3%)	368	(90.6%)	358	(88.2%)	△10	△2.7
	赤字	52	(12.7%)	38	(9.4%)	48	(11.8%)	10	26.3
港湾整備	黒字	7	(87.5%)	8	(100.0%)	7	(87.5%)	△1	△12.5
	赤字	1	(12.5%)	-	(0.0%)	1	(12.5%)	1	皆増
市場	黒字	30	(100.0%)	29	(96.7%)	30	(100.0%)	1	3.4
	赤字	-	-	1	(3.3%)	-	-	△1	皆減
と畜場	黒字	2	(100.0%)	2	(100.0%)	2	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	19	(95.0%)	19	(95.0%)	18	(100.0%)	△1	△5.3
	赤字	1	(5.0%)	1	(5.0%)	-	-	△1	皆減
宅地造成	黒字	63	(94.0%)	59	(92.2%)	61	(95.3%)	2	3.4
	赤字	4	(6.0%)	5	(7.8%)	3	(4.7%)	△2	△40.0
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	19	(100.0%)	19	(100.0%)	19	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	24	(85.7%)	20	(76.9%)	21	(80.8%)	1	5.0
	赤字	4	(14.3%)	6	(23.1%)	5	(19.2%)	△1	△16.7
その他	黒字	6	(75.0%)	6	(75.0%)	6	(75.0%)	-	-
	赤字	2	(25.0%)	2	(25.0%)	2	(25.0%)	-	-
合計	黒字	779	(87.3%)	794	(90.0%)	778	(88.3%)	△16	△2.0
	赤字	113	(12.7%)	88	(10.0%)	103	(11.7%)	15	17.0

(注) ( ) 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

## (2) 料金収入

令和4年度の特定被災地方公共団体における料金収入は1兆1,649億円で、前年度(1兆1,372億円)に比べ277億円、2.4%増加している。(第2表)

前年度に比べ料金収入が増加した事業は10事業あり、病院事業で167億円(対前年度比3.4%)と最も大きく増加し、次いでガス事業で120億円(同31.9%)の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は5事業あり、水道事業で61億円(同1.8%)の減少と最も大きく、次いで下水道事業で20億円(同1.5%)の減少となっている。

第2表 特定被災地方公共団体における料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用企業			法外適用企業			合 計			
	R3 (A)	R4 (B)	増減額 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	増減額 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)/E]
水 道 (含 製 水)	340,099 (51.8%)	334,030 (51.0%)	△6,068	665 (69.1%)	590 (76.2%)	△75	340,763 (51.8%)	334,620 (51.0%)	△6,144	△1.8
工 業 用 水 道	30,383 (80.1%)	30,197 (83.2%)	△186	-	-	-	30,383 (80.1%)	30,197 (83.2%)	△186	△0.6
交 通	18,683 (64.4%)	20,555 (67.0%)	1,871	61 (31.6%)	59 (30.1%)	△2	18,744 (64.2%)	20,614 (66.8%)	1,869	10.0
電 気	19,341 (95.6%)	19,032 (95.5%)	△309	384 (100.0%)	393 (94.7%)	9	19,725 (95.7%)	19,425 (95.5%)	△300	△1.5
ガ ス	37,763 (89.2%)	49,803 (87.2%)	12,040	-	-	-	37,763 (89.2%)	49,803 (87.2%)	12,040	31.9
病 院 (含 地 産 法)	495,845 (69.2%)	512,504 (71.0%)	16,660	-	-	-	495,845 (69.2%)	512,504 (71.0%)	16,660	3.4
下 水 道	127,040 (28.5%)	126,322 (28.4%)	△718	6,664 (32.3%)	5,425 (28.9%)	△1,239	133,704 (28.7%)	131,747 (28.4%)	△1,957	△1.5
港 湾 整 備	-	-	-	5,840 (65.4%)	6,004 (69.2%)	163	5,840 (65.4%)	6,004 (69.2%)	163	2.8
市 場	791 (58.4%)	777 (52.7%)	△14	3,735 (54.2%)	3,821 (50.0%)	86	4,527 (54.9%)	4,598 (50.4%)	71	1.6
と 畜 場	-	-	-	1,309 (99.2%)	1,328 (99.0%)	19	1,309 (99.2%)	1,328 (99.0%)	19	1.5
観 光 施 設	171 (22.6%)	174 (19.7%)	4	880 (42.8%)	1,015 (47.8%)	135	1,051 (37.4%)	1,193 (39.8%)	142	13.5
宅 地 建 設	9,662 (59.9%)	14,296 (66.2%)	4,635	30,229 (82.6%)	30,443 (74.6%)	214	39,891 (75.7%)	44,739 (71.7%)	4,848	12.2
有 料 運 送	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	-	-	-	657 (66.1%)	790 (71.3%)	136	657 (66.1%)	793 (71.3%)	136	20.6
介 護 サ ー ビ ス	2,331 (84.5%)	2,269 (84.8%)	△62	3,900 (84.3%)	3,824 (85.1%)	25	6,130 (54.4%)	6,093 (85.0%)	△37	△0.6
そ の 他	820 (69.4%)	1,235 (50.9%)	415	-	-	-	820 (69.4%)	1,235 (50.9%)	415	50.7
合 計	1,082,927 (62.6%)	1,111,195 (63.4%)	28,268	54,223 (65.0%)	53,698 (62.2%)	△525	1,137,150 (62.7%)	1,164,892 (63.4%)	27,742	2.4

(注) ( ) 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

### (3) 他会計繰入金

令和4年度の特定被災地方公共団体における他会計からの繰入額は3,900億円で、前年度(3,799億円)に比べ102億円、2.7%増加している。(第3表)

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,459億円(収益的収入に対する繰入金割合13.4%)、資本的収入への繰入金が1,442億円(資本的収入に対する繰入金割合27.7%)となっており、収益的収入への繰入額は前年度に比べ57億円、2.4%増加し、資本的収入への繰入額は前年度に比べ44億円、3.2%増加している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は7事業あり、最も大きいのは下水道事業で80億円(対前年度比4.4%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が減少した事業は7事業あり、水道事業で16億円(同6.6%)の減少となっている。

第3表 特定被災地方公共団体における他会計繰入金の状況

区 分 事 業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率 (単位：百万円、%)			
	年 度	繰 入 金		増減額 (B)-(A)	繰 入 金		増減額 (D)-(C)	合 計		増減率 (G)/(E)	繰 入 率		繰 入 率	
		R3 (A)	R4 (B)		R3 (C)	R4 (D)		R3 (E)	R4 (F)		R3	R4	R3	R4
水 道	10,644	10,655	10	14,172	12,522	△1,649	24,816	23,177	△1,639	△6.6	2.6	2.6	14.3	13.3
う ち 上水道	9,283	9,412	129	13,180	11,598	△1,582	22,463	21,009	△1,454	△6.5	2.2	2.3	13.6	12.6
ち 簡易水道	1,361	1,243	△118	992	925	△67	2,353	2,168	△185	△7.9	38.8	35.4	41.9	40.0
工 業 用 水 道	543	576	33	3,151	3,131	△20	3,694	3,707	13	0.3	1.4	1.6	22.7	22.1
交 通 通 道	4,281	4,134	△147	871	757	△114	5,152	4,891	△261	△5.1	14.7	13.4	24.5	20.4
電 気	28	17	△11	6	-	△6	35	17	△18	△50.5	0.1	0.1	0.2	-
ガ ス	141	105	△36	27	60	33	168	164	△3	△2.0	0.3	0.2	1.6	3.8
病 院	103,754	105,345	1,590	34,423	33,018	△1,405	138,178	138,363	185	0.1	14.5	14.6	47.2	38.4
う ち 地方公営企業法適用	85,645	86,581	936	32,960	31,029	△1,931	118,605	117,610	△995	△0.8	14.4	14.6	51.1	40.6
公営企業型地方独立行政法人	18,109	18,763	654	1,463	1,990	526	19,573	20,753	1,180	6.0	14.7	14.5	17.4	21.1
下 水 道	112,476	114,631	2,155	66,951	72,772	5,820	179,427	187,403	7,975	4.4	24.2	24.7	24.4	28.8
港 湾 整 備	506	580	74	2,364	2,110	△254	2,870	2,691	△180	△6.3	5.7	6.7	14.3	15.4
市 場	1,802	1,903	101	1,166	1,113	△53	2,968	3,015	47	1.6	21.8	20.9	9.2	27.5
と 畜 場	0	0	-	-	-	-	0	0	-	-	0.0	0.0	-	-
観 光 施 設	715	823	108	818	395	△424	1,533	1,217	△316	△20.6	25.4	27.3	37.7	51.3
宅 地 造 成	4,277	5,978	1,701	15,407	17,717	2,310	19,684	23,694	4,011	20.4	8.1	9.6	42.1	44.2
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	7	1	△6	21	84	63	28	85	57	205.1	0.7	0.1	3.2	9.7
介 護 サ ー ビ ス	874	807	△67	354	423	69	1,228	1,230	2	0.2	12.0	11.3	36.4	13.9
そ の 他	69	301	231	0	62	62	69	363	294	423.4	5.9	12.4	0.1	82.4
計	240,117	245,854	5,737	139,732	144,164	4,431	379,850	390,018	10,168	2.7	13.2	13.4	25.9	27.7

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。  
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計繰入金を含んでいる。  
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。  
 4. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金を計上している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

令和4年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は472事業（対前年度比0事業）で、建設中のものを除いた574事業の82.2%となっており、赤字事業は102事業（対前年度比15事業、17.2%増）で、同17.8%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は1兆7,516億円で、前年度（1兆7,291億円）に比べ225億円、1.3%増加、総費用（経常費用＋特別損失）は1兆6,647億円で、前年度（1兆6,111億円）に比べ536億円、3.3%増加している。

この結果、純損益は869億円の黒字となっており、前年度（1,180億円の黒字）に比べ311億円、24.2%減少している。また、総収支比率は105.2%（前年度107.3%）と前年度に比べ2.1ポイント低下している。（第4表、第5表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は63.4%と前年度（62.6%）に比べ0.8ポイント上昇している。（第2表）



## イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は469事業（対前年度比8事業、1.7%増加）で、経常損失を生じた事業数は105事業（同8事業、8.2%増加）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は18.3%と前年度（17.4%）より0.9ポイント上昇している。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆7,412億円で、前年度（1兆7,148億円）に比べ265億円、1.5%増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆6,528億円で、前年度（1兆6,008億円）に比べ520億円、3.2%増加している。なお、経常損益は885億円の黒字で、前年度（1,140億円の黒字）に比べ黒字額が255億円、22.4%減少している。また、経常収支比率は105.4%と前年度（107.1%）に比べ1.8ポイント低下している。（第4表、第5表）

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	R2	R3 (A)	R4 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益	(a)	1,703,234	1,729,129	1,751,641	22,512	1.3
経常収益	(b)	1,681,119	1,714,775	1,741,227	26,453	1.5
営業収益	(c)	1,230,778	1,253,977	1,283,155	29,179	2.3
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,227,352	1,253,043	1,281,944	28,901	2.3
経常利益のうち		1,067,679	1,082,927	1,111,195	28,268	2.6
料他		112,471	120,396	115,579	△4,817	△4.0
金庫		111,300	98,334	109,954	11,620	11.8
会計補助金		42,649	40,900	51,281	10,381	25.4
国庫補助金		5,718	12,807	7,987	△4,819	△37.6
都道府県補助金		221,184	224,958	223,455	△1,503	△0.7
長期前受入金		22,115	14,723	10,414	△4,309	△29.3
特別利益	(d)					
総費用	(e)	1,617,812	1,611,131	1,664,727	53,596	3.3
経常費用	(f)	1,591,569	1,600,793	1,652,760	51,967	3.2
営業費用		1,502,936	1,517,801	1,572,938	55,137	3.6
経常費用のうち		393,628	394,240	402,461	8,222	2.1
職員給与		483,582	482,024	485,492	3,468	0.7
減価償却		57,994	52,795	47,157	△5,638	△10.7
特別損失	(g)	26,243	10,338	11,967	1,629	15.8
経常損失	(b-f)	89,550	113,982	88,468	△25,514	△22.4
特別損失	(h)	111,663	126,341	97,965	△28,376	△22.5
純損失	(d-g)	22,113	12,360	9,498	△2,862	△23.2
純利益	(a-e)	△4,127	4,385	△1,553	△5,938	135.4
純損失	(a-e)	85,422	117,998	86,914	△31,083	△26.3
純損失		110,498	129,375	98,057	△31,318	△24.2
純損失		25,075	11,377	11,142	△234	△2.1
累積欠損金	(i)	421,558	394,707	382,455	△12,252	△3.1
不良債権	(j)	8,362	5,522	6,243	721	13.1
経常収支比率	(b/f)	105.6	107.1	105.4	△1.8	-
総収支比率	(a/e)	105.3	107.3	105.2	△2.1	-
営業収益経常損失比率	(h/c)	1.8	1.0	0.7	△0.2	-
営業収益に対する累積欠損金比率	(i/c)	34.3	31.5	29.8	△1.7	-
割合不良債権比率	(j/c)	0.7	0.4	0.5	0.0	-
総事業数	(k)	556	559	575	16	2.9
うち建設中	(l)	1	1	1	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	113	97	105	8	8.2
純損失を生じた事業数	(n)	111	87	102	15	17.2
累積欠損金を有する事業数	(o)	144	144	145	1	0.7
不良債権を有する事業数	(p)	28	16	17	1	6.3
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	20.4	17.4	18.3	0.9	-
	(n/(k-1))	20.0	15.6	17.8	2.2	-
	(o/(k-1))	25.9	25.8	25.3	△0.5	-
	(p/(k-1))	5.0	2.9	3.0	0.1	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。  
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
総取	(a)	1,751,641	412,575	36,296	30,671	19,935	57,095	721,576	444,427	29,065
経常取	(b)	1,741,227	411,116	35,846	30,655	19,920	57,091	718,904	439,122	28,573
営業取	(c)	1,283,155	348,328	30,345	22,230	19,378	54,275	577,094	209,084	22,423
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,281,944	347,252	30,345	22,230	19,374	54,275	577,094	208,952	22,423
経常取のうち		1,111,195	334,030	30,197	20,555	19,032	49,803	512,504	126,322	18,752
料		115,579	1,077	36	-	-	-	85,261	29,205	-
金		109,954	9,281	539	4,042	17	105	20,008	72,928	3,033
取		51,281	2,801	3	127	2	1,575	45,865	903	6
の		7,987	1,247	-	19	-	-	6,626	94	1
う		223,455	37,967	4,142	4,169	288	671	22,804	152,107	1,306
ち		10,414	1,459	450	16	15	5	2,672	5,305	492
の	(d)	1,664,727	381,653	34,560	32,967	15,579	51,208	705,192	422,262	21,307
う	(e)	1,652,760	378,847	32,032	32,967	15,431	51,203	703,413	417,900	20,966
ち	(f)	1,572,938	364,950	31,264	31,401	15,079	50,583	670,213	388,931	20,517
の		402,461	30,617	2,602	8,265	2,802	3,998	338,363	12,218	3,596
う		485,492	152,488	15,297	10,627	5,017	4,639	52,748	242,731	1,944
ち		47,157	12,702	681	1,427	246	310	5,737	25,977	76
の	(g)	11,967	2,805	2,528	-	148	4	1,779	4,362	340
う	(h)	88,468	32,268	3,814	△2,311	4,489	5,887	15,491	21,222	7,607
ち	(i)	97,965	33,026	3,851	-	4,489	5,924	19,274	23,263	8,139
の	(j)	9,498	757	37	2,311	-	37	3,783	2,040	532
う	(k)	△1,553	△1,346	△2,078	16	△133	-	893	943	151
ち	(l)	86,914	30,922	1,736	△2,296	4,356	5,888	16,384	22,166	7,758
の	(m)	98,057	32,442	3,577	-	4,356	5,924	19,258	24,208	8,291
う	(n)	11,142	1,520	1,842	2,296	-	36	2,873	2,042	533
ち	(o)	382,455	6,575	1,045	105,586	55	492	237,871	11,892	18,940
の	(p)	6,243	-	-	2,073	-	-	158	3,346	666
う	(q)	105.4	108.5	111.9	93.0	129.1	111.5	102.2	105.1	136.3
ち	(r)	105.2	108.1	105.0	93.0	128.0	111.5	102.3	105.2	136.4
の	(s)	0.7	0.2	0.1	10.4	-	0.1	0.7	1.0	2.4
う	(t)	29.8	1.9	3.4	475.0	0.3	0.9	41.2	5.7	84.5
ち	(u)	0.5	-	-	9.3	-	-	0.0	1.6	3.0
の	(v)	575	173	24	3	5	6	71	263	30
う	(w)	1	-	1	-	-	-	-	-	-
ち	(x)	105	21	2	3	-	2	18	49	10
の	(y)	102	20	3	3	-	2	16	48	10
う	(z)	145	16	2	3	1	2	48	60	13
ち	(aa)	17	-	-	2	-	-	2	10	3
の	(ab)	18.3	12.1	8.7	100.0	-	33.3	25.4	18.6	33.3
う	(ac)	17.8	11.6	13.0	100.0	-	33.3	22.5	18.3	33.3
ち	(ad)	25.3	9.2	8.7	100.0	20.0	33.3	67.6	22.8	43.3
の	(ae)	3.0	-	-	66.7	-	-	2.8	3.8	10.0

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。  
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受戻入に計上している。

(5) 法非適用企業の経営状況

令和4年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は390億円の黒字であり、前年度（335億円の黒字）に比べ黒字額が56億円、16.6%増加している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は205億円の黒字であり、前年度（209億円の黒字）に比べ4億円、2.1%減少している。

実質収支で黒字を生じた事業は306事業で全事業数（建設中のものを除く。）の99.7%、赤字を生じた事業は1事業で全事業数の0.3%となっている。黒字事業の実質黒字額は205億円で、前年度（209億円）に比べ4億円、1.9%減少している。また、赤字事業の実質赤字額は0億円で、前年度（0億円）同様であり、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は0.1%（前年度0.0%）となっている。（第6表、第7表）

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	R2	R3 (A)	R4 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		78,044	83,452	86,361	2,909	3.5
営 業 収 益		53,171	59,014	61,018	2,003	3.4
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		50,363	57,302	60,865	3,564	6.2
うち 料 金 収 入		47,429	54,223	53,698	△525	△1.0
営 業 外 収 益		24,873	24,438	25,343	905	3.7
うち 国 庫 ( 県 ) 補 助 金		711	518	550	31	6.1
うち 他 会 計 繰 入 金		18,466	18,614	19,721	1,107	5.9
総 費 用 (c)		35,786	33,919	35,922	2,003	5.9
営 業 費 用		29,847	28,851	30,793	1,943	6.7
うち 職 員 給 与 費		4,699	4,886	4,712	△174	△3.6
営 業 外 費 用		5,940	5,068	5,128	61	1.2
うち 支 払 利 息		3,902	3,346	2,656	△690	△20.6
収 支 差 引		42,258	49,533	50,439	905	1.8
資 本 的 収 入		127,152	71,738	66,878	△4,860	△6.8
うち 地 方 債		83,949	34,700	29,758	△4,943	△14.2
うち 国 庫 ( 県 ) 補 助 金		4,804	5,482	2,699	△2,783	△50.8
うち 他 会 計 繰 入 金		30,239	26,071	27,460	1,389	5.3
資 本 的 支 出		163,428	110,653	103,650	△7,003	△6.3
うち 建 設 改 良 費		55,846	52,093	45,778	△6,315	△12.1
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		97,221	51,963	46,851	△5,112	△9.8
収 支 差 引		△36,277	△38,915	△36,772	2,143	5.5
収 支 再 差 引		5,981	10,618	13,667	3,049	28.7
積 立 金		1,496	1,128	871	△258	△22.8
前 年 度 か ら の 繰 越 金		19,246	23,488	25,466	1,978	8.4
前 年 度 繰 上 充 用 金		13	-	-	-	-
形 式 収 支 (e)		24,000	33,469	39,023	5,554	16.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		9,127	12,548	18,543	5,994	47.8
実 質 収 支 (e)-(f)		14,872	20,921	20,481	△440	△2.1
〔 黒 字 赤 字 (△) (g) 〕		15,177	20,922	20,522	△400	△1.9
		305	1	41	41	4,837.2
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		58.7	97.2	104.3	7.2	-
赤字比率 (g)/(b)×100		0.6	0.0	0.1	0.1	-
総 事 業 数		345	332	315	△17	△5.1
うち 建 設 中		8	8	8	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		30	22	32	10	45.5
実質収支で赤字を生じた事業数		2	1	1	-	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総収益 (a)	86,361	774	197	415	18,761	8,676	7,648	1,341	2,132	40,812	-	1,112	4,493
営業収益 (b)	61,018	593	59	393	5,728	6,318	4,763	1,330	1,197	35,793	-	1,012	3,833
うち料金収入	53,698	590	59	393	5,425	6,004	3,821	1,328	1,018	30,443	-	793	3,824
営業外収益	25,343	180	137	22	13,034	2,358	2,884	12	935	5,019	-	101	661
うち他会計繰入金	19,721	153	91	-	12,154	580	1,557	0	764	3,814	-	1	605
総費用 (c)	35,922	696	186	108	10,856	4,496	6,086	1,157	2,050	5,117	-	640	4,529
営業費用	30,793	639	186	101	8,081	3,723	5,316	1,134	1,983	4,630	-	616	4,384
うち職員給与	4,712	103	121	-	851	58	985	58	483	332	-	23	1,698
営業外費用	5,128	57	0	7	2,775	774	771	23	66	487	-	24	145
うち支払利息	2,656	48	0	7	1,700	524	254	23	12	76	-	6	6
収支差引	50,439	78	10	306	7,905	4,179	1,562	185	82	35,695	-	472	△36
資本的収入	66,878	819	7	1	12,630	13,738	2,846	0	650	32,513	-	865	2,810
うち地方債	29,758	399	-	-	3,775	11,593	1,475	-	269	9,128	-	615	2,503
うち他会計繰入金	27,460	345	7	-	5,555	2,110	1,095	-	328	17,716	-	84	220
資本的支出	103,650	909	17	289	20,613	18,021	3,994	215	741	54,804	-	1,294	2,753
うち建設改良費	45,778	514	-	-	6,799	6,170	1,663	44	445	26,690	-	825	2,628
うち地方債償還金 (d)	46,851	377	17	146	13,024	11,566	2,329	171	291	18,652	-	152	124
収支差引	△36,772	△90	△10	△288	△7,984	△4,283	△1,148	△215	△91	△22,291	-	△429	58
形式収支 (e)	39,023	57	-	9	2,272	4,183	845	48	675	30,690	-	119	126
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	18,543	4	-	-	701	1,246	32	-	31	16,511	-	17	1
実質収支 (e)-(f)	20,481	53	-	9	1,571	2,937	813	48	644	14,179	-	101	126
黒字 (g)	20,522	53	-	9	1,571	2,978	813	48	644	14,179	-	101	126
赤字 (△) (g)	41	-	-	-	-	41	-	-	-	-	-	-	-
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	104.3	72.1	96.6	163.0	78.6	54.0	90.9	101.0	91.1	171.7	-	140.5	96.6
赤字比率 (g)/(b)×100	0.1	-	-	-	-	0.7	-	-	-	-	-	-	-
総事業数	315	15	1	3	143	8	28	2	16	62	-	19	18
うち建設中	8	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	32	4	-	-	10	-	7	1	2	4	-	1	3
実質収支で赤字を生じた事業数	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上費用金を控除したものである。

## II 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

### (1) 水道事業の経営状況

令和4年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（173事業、法適用簡易水道事業を含む。）、法非適用簡易水道事業（15事業）合わせて188事業であり、全国の総事業（1,781事業）に占める割合は10.6%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は168事業（全事業の89.4%）で、前年度（175事業）に比べ7事業減少しており、黒字額は324億95百万円で、前年度（472億47百万円）に比べ147億52百万円、31.2%減少している。赤字事業は20事業（全事業の10.6%）で、前年度（13事業）に比べ7事業増加しており、赤字額は15億20百万円で、前年度（5億28百万円）に比べ9億92百万円、188.1%増加している。この結果、総収支としては309億75百万円の黒字となっており、前年度（467億20百万円）に比べ157億44百万円、33.7%減少している。

### (2) 料金収入

料金収入は、3,346億20百万円（法適用企業3,340億30百万円、法非適用企業5億90百万円）で

あり、前年度の3,407億63百万円（法適用企業3,400億99百万円、法非適用企業6億65百万円）に比べ61億44百万円、1.8%減少している。

### (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において106億55百万円で、前年度（106億44百万円）に比べ10百万円、0.1%増加している。また、資本的収入において125億22百万円で、前年度（141億72百万円）に比べ16億49百万円、11.6%減少している。

### (4) 法適用企業の経営状況

#### ア 純損益

総収益は4,125億75百万円で、前年度（4,156億1百万円）に比べ30億26百万円、0.7%減少しており、また、総費用は3,816億53百万円で、前年度（3,689億55百万円）に比べ126億98百万円、3.4%増加している。特別利益は14億59百万円で、前年度（17億26百万円）に比べ2億66百万円、15.4%減少しており、特別損失は28億5百万円で、前年度（12億48百万円）に比べ15億58百万円、124.8%増加している。この結果、純損益は309億22百万円の黒字で、前年度（466億46百万円）に比べ157億23百万円、33.7%減少しており、また、総収支比率は108.1%で、前年度（112.6%）に比べ4.5ポイント低下している。

#### イ 経常損益

経常収益は4,111億16百万円で、前年度（4,138億75百万円）に比べ27億59百万円、0.7%減少しており、また、経常費用は3,788億47百万円で、前年度（3,677億7百万円）に比べ111億40百万円、3.0%増加している。この結果、経常損益は322億68百万円の黒字で、前年度（461億68百万円）に比べ138億99百万円、30.1%減少しており、また、経常収支比率は108.5%で前年度（112.6%）に比べ4.1ポイント低下している。

### (5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は53百万円で、前年度（74百万円）に比べ21百万円、28.4%減少しており、赤字額は、前年度同様に生じていない。

この結果、実質収支差引は53百万円で、前年度（74百万円）に比べ21百万円、28.4%減少している。

## Ⅲ 工業用水道事業

### (1) 工業用水道事業の経営状況

#### ア 概況

令和4年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は24事業（建設中1

事業を含む。)となっており、全国の総事業(151事業)に占める割合は15.9%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、黒字事業は20事業(営業中の事業の87.0%)で、前年度(21事業)に比べ1事業減少しており、黒字額は35億77百万円で、前年度(57億72百万円)に比べ21億95百万円、38.0%減少している。一方、赤字事業は3事業(営業中の事業の13.0%)で、前年度(2事業)に比べ1事業増加しており、赤字額は18億42百万円で、前年度(30百万円)に比べ18億12百万円、6,076.8%増加している。

#### イ 純損益

総収益は362億96百万円で、前年度(379億37百万円)に比べ16億41百万円、4.3%減少しており、また、総費用は345億60百万円で、前年度(321億94百万円)に比べ23億66百万円、7.3%増加している。この結果、純損益は17億36百万円の黒字で、前年度(57億42百万円の黒字)に比べ黒字額が40億7百万円、69.8%減少している。また、総収支比率は105.0%で、前年度(117.8%)に比べ12.8ポイント低下している。

#### ウ 経常損益

経常収益は358億46百万円で、前年度(361億57百万円)に比べ3億11百万円、0.9%減少しており、また、経常費用は320億32百万円で、前年度(309億48百万円)に比べ10億84百万円、3.5%増加している。この結果、経常損益は38億14百万円の黒字で、前年度(52億9百万円の黒字)に比べ黒字額が13億95百万円、26.8%減少している。また、経常収支比率は111.9%で、前年度(116.8%)に比べ4.9ポイント低下している。

### (2) 料金収入

料金収入は301億97百万円で、前年度(303億83百万円)に比べ1億86百万円、0.6%減少している。

### (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において5億76百万円で、前年度(5億43百万円)に比べ33百万円、6.0%増加している。また、資本的収入において31億31百万円で、前年度(31億51百万円)に比べ20百万円、0.6%減少している。

## IV 交通事業

### (1) 交通事業の経営状況

令和4年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合わせて4事業であり、全国の総事業(86事業)に占める割合は4.7%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は1事業(全事業の25.0%)で、前年度と同数になっており、その黒字額は0円で、前年度と同額である。一方、赤字事業数は3

事業(全事業の75.0%)で、前年度と同数になっており、その赤字額は22億96百万円で、前年度(40億33百万円)に比べて17億37百万円、43.1%減少している。この結果、総収支は22億96百万円の赤字となっており、前年度(40億33百万円の赤字)に比べ、赤字額が17億37百万円、43.1%減少している。

## (2) 料金収入

料金収入は、206億14百万円(法適用企業205億55百万円、法非適用企業59百万円)で、前年度187億44百万円(法適用企業186億83百万円、法非適用企業61百万円)に比べ18億69百万円、10.0%増加している。

## (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において41億34百万円で、前年度(42億81百万円)に比べ1億47百万円、3.4%減少している。また、資本的収入において7億57百万円で、前年度(8億71百万円)に比べ1億14百万円、13.1%減少している。

## (4) 法適用企業の経営状況

### ア 純損益

総収益は306億71百万円で、前年度(290億14百万円)に比べ16億57百万円、5.7%増加しており、また、総費用は329億67百万円で、前年度(330億47百万円)に比べ80百万円、0.2%減少している。この結果、純損益は22億96百万円の赤字で、前年度(40億33百万円の赤字)に比べ赤字額が17億37百万円、43.1%減少している。また、総収支比率は93.0%で、前年度(87.8%)に比べ5.2ポイント上昇している。

### イ 経常損益

経常収益は306億55百万円で、前年度(289億38百万円)に比べ17億17百万円、5.9%増加しており、また、経常費用は329億67百万円で、前年度(330億41百万円)に比べ75百万円、0.2%減少している。この結果、経常損益は23億11百万円の赤字で、前年度(41億3百万円の赤字)に比べ赤字額が17億92百万円、43.7%減少している。また、経常収支比率は93.0%で、前年度(87.6%)に比べ5.4ポイント上昇している。

## (5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。



## V ガス事業

### (1) ガス事業の経営状況

#### ア 概況

令和4年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（21事業）に占める割合は28.6%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、黒字事業は4事業で、前年度（5事業）と比べ1事業減少しており、黒字額は59億24百万円で、前年度（47億7百万円）に比べ12億16百万円、25.8%増加している。一方、赤字事業は2事業で、前年度（1事業）と比べ1事業増加しており、赤字額は36百万円で、前年度（34百万円）に比べ3百万円、7.9%増加している。

#### イ 純損益

総収益は570億95百万円で、前年度（423億58百万円）に比べ147億38百万円、34.8%増加しており、また、総費用は512億8百万円で、前年度（376億84百万円）に比べ135億24百万円、35.9%増加している。この結果、純損益は58億88百万円の黒字で、前年度（46億74百万円の黒字）に比べ12億14百万円、26.0%増加している。また、総収支比率は111.5%で、前年度（112.4%）に比べ0.9ポイント低下している。

#### ウ 経常損益

経常収益は570億91百万円で、前年度（423億57百万円）に比べ147億34百万円、34.8%増加しており、また、経常費用は512億3百万円で、前年度（376億83百万円）に比べ135億20百万円、35.9%増加している。この結果、経常損益は58億87百万円の黒字で、前年度（46億74百万円の黒字）に比べ12億14百万円、26.0%増加している。また、経常収支比率は111.5%で、前年度（112.4%）に比べ0.9ポイント低下している。

### (2) 料金収入

料金収入は498億3百万円で、前年度（377億63百万円）に比べ120億40百万円、31.9%増加している。

### (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1億5百万円で、前年度（1億41百万円）に比べ36百万円、25.5%減少している。また、資本的収入において60百万円で、前年度（27百万円）に比べ33百万円、120.0%増加している。

## VI 病院事業

### (1) 病院事業の経営状況

#### ア 概況

令和4年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業の数は71事業であり、全国の総事業680事業に占める割合は10.4%となっている。

この71事業の総収支の状況をみると、黒字事業は55事業（建設中を除く全事業の77.5%）で、前年度（56事業）に比べ1事業減少しており、黒字額は192億58百万円で、前年度（359億72百万円）に比べ167億15百万円、46.5%減少している。一方、赤字事業は16事業（建設中を除く全事業の22.5%）で、前年度（15事業）に比べ1事業増加しており、赤字額は28億73百万円で、前年度（28億69百万円）に比べ4百万円、0.1%増加している。

#### イ 純損益

総収益は7,215億76百万円で、前年度（7,167億25百万円）に比べ48億51百万円、0.7%増加しており、また、総費用は7,051億92百万円で、前年度（6,836億22百万円）に比べ215億70百万円、3.2%増加している。この結果、純損益は163億84百万円の黒字で、前年度（331億3百万円の黒字）に比べ、167億19百万円、50.5%減少している。また、総収支比率は102.3%で、前年度（104.8%）に比べ2.5ポイント下落している。

#### ウ 経常損益

経常収益は7,189億4百万円で、前年度（7,113億3百万円）に比べ76億1百万円、1.1%増加しており、経常費用は7,034億13百万円で、前年度（6,818億69百万円）に比べ215億44百万円、3.2%増加している。この結果、経常損益は154億91百万円の黒字で、前年度（294億34百万円の黒字）に比べ139億43百万円、47.4%減少している。また、経常収支比率は102.2%で、前年度（104.3%）に比べ2.1ポイント下落している。

### (2) 料金収入

料金収入は5,125億4百万円で、前年度（4,958億45百万円）に比べ166億59百万円、3.4%増加している。

### (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,053億45百万円で、前年度（1,037億54百万円）に比べ15億90百万円、1.5%増加している。また、資本的収入において330億18百万円で、前年度（344億23百万円）に比べ14億5百万円、4.1%減少している。

## Ⅶ 下水道事業

### (1) 下水道事業の経営状況

令和4年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて406事業であり、全国の総事業（3,600事業）に占める割合は11.3%である。

このうち、黒字事業は358事業（全事業の88.2%）で、前年度（368事業）に比べ10事業減少しており、黒字額は257億79百万円で、前年度（254億68百万円）に比べて3億11百万円、1.2%増加している。赤字事業は48事業（全事業の11.8%）であり、前年度（38事業）に比べ10事業増加しており、赤字額は20億42百万円で、前年度（17億68百万円）に比べて2億75百万円、15.5%増加している。この結果、総収支としては237億37百万円の黒字となり、前年度（237億円の黒字）に比べてその額は37百万円、0.2%の増加となっている。

### (2) 使用料収入

使用料収入についてみると、1,317億47百万円（法適用企業1,263億22百万円、法非適用企業54億25百万円）であり、前年度の1,337億4百万円（法適用企業1,270億40百万円、法非適用企業66億64百万円）に比べ19億57百万円、1.5%の減少となっている。

### (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,146億31百万円で、前年度（1,124億76百万円）に比べ21億55百万円、1.9%増加している。また、資本的収入において727億72百万円で、前年度（669億51百万円）に比べ58億20百万円、8.7%増加している。

### (4) 法適用企業の経営状況

#### ア 純損益

総収益は4,444億27百万円で、前年度（4,451億5百万円）に比べ6億78百万円、0.2%減少しており、総費用は4,222億62百万円で、前年度（4,225億65百万円）に比べ3億3百万円、0.1%の減少となっている。このうち特別利益は53億5百万円で、前年度（51億99百万円）に比べ1億6百万円、2.0%の増加、特別損失は43億62百万円で、前年度（56億68百万円）に比べ13億6百万円、23.0%の減少となっている。

この結果、純損益は221億66百万円の黒字で、前年度（225億40百万円の黒字）に比べ3億75百万円、1.7%減少している。また、総収支比率は105.2%で、前年度（105.3%）に比べ0.1ポイント低下している。

#### イ 経常損益

経常収益は4,391億22百万円で、前年度（4,399億6百万円）に比べ7億84百万円、0.2%減少しており、経常費用は4,179億円で、前年度（4,168億97百万円）に比べ10億3百万円、0.2%の増加となっている。

この結果、経常損益は212億22百万円の黒字で、前年度（230億9百万円の黒字）に比べ17億87百万円、7.8%の減少となっており、また、経常収支比率は105.1%で、前年度（105.5%）に比べ0.4ポイント低下している。

#### (5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は15億71百万円で、前年度（11億59百万円）に比べ4億12百万円、35.5%増加しており、赤字額は、前年度と同様に発生していない。

この結果、実質収支差引は15億71百万円の黒字と、前年度（11億59百万円の黒字）に比べ4億12百万円、35.5%の増加となっている。

### VIII 港湾整備事業

#### (1) 港湾整備事業の経営状況

令和4年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のみ8事業であり、全国の総事業(93事業)に占める割合は8.6%となっている。

このうち、黒字事業は7事業（全事業の87.5%）で、前年度（8事業）に比べ1事業減少しており、黒字額は29億78百万円で、前年度（30億47百万円）に比べ69百万円、2.3%減少している。一方、赤字事業は1事業（全事業の12.5%）で、前年度から皆増しており、赤字額は41百万円となっている。

収益的収入は86億76百万円で、前年度（89億37百万円）に比べ2億61百万円、2.9%減少しており、また、収益的支出は44億96百万円で、前年度（44億6百万円）に比べ91百万円、2.1%増加している。この結果、収益的収支差引は41億79百万円で、前年度（45億31百万円）に比べ3億52百万円、7.8%減少している。

#### (2) 料金収入

料金収入は60億4百万円で、前年度（58億40百万円）に比べ1億63百万円、2.8%増加している。

#### (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において5億80百万円で、前年度（5億6百万円）に比べ74百万円、14.6%増加している。また、資本的収入において21億10百万円で、前年度（23億64百万円）に比べ2億54百万円、10.7%減少している。

## Ⅸ 市場事業

### (1) 市場事業の経営状況

令和4年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて30事業であり、全国の総事業(147事業)に占める割合は20.4%となっている。

この30事業の総収支の状況をみると、黒字事業は30事業(全事業の100%)で、前年度(29事業)に比べ1事業増加しており、黒字額は8億46百万円で、前年度(7億61百万円)に比べ85百万円、11.2%増加している。一方、赤字事業はなく、前年度(1事業)に比べ皆減となっている。この結果、総収支としては8億46百万円の黒字となり、前年度(6億37百万円の黒字)に比べ2億9百万円、32.8%増加している。

### (2) 料金収入

料金収入は、45億98百万円(法適用企業7億77百万円、法非適用企業38億21百万円)であり、前年度45億27百万円(法適用企業7億91百万円、法非適用企業37億35百万円)に比べ71百万円、1.6%増加している。

### (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において19億3百万円で、前年度(18億2百万円)に比べ1億1百万円、5.6%増加している。また、資本的収入において11億13百万円で、前年度(11億66百万円)に比べ53百万円、4.6%減少している。

### (4) 法適用企業の経営状況

#### ア 純損益

総収益は14億74百万円で、前年度(13億56百万円)に比べ1億18百万円、8.7%増加しており、また、総費用は14億41百万円で、前年度(14億70百万円)に比べ29百万円、2.0%減少している。

この結果、純損益は33百万円の黒字で、前年度(1億14百万円の赤字)に比べ1億47百万円、129.2%増加している。また、総収支比率は102.3%で、前年度(92.3%)に比べ10.1ポイント上昇している。

#### イ 経常損益

経常収益は14億74百万円で、前年度(13億55百万円)に比べ1億18百万円、8.7%増加しており、また、経常費用は14億12百万円で、前年度(12億75百万円)に比べ1億37百万円、10.8%増加している。

この結果、経常損益は61百万円の黒字で、前年度(80百万円の黒字)に比べ19百万円、23.7%減少している。また、経常収支比率は104.3%で、前年度(106.3%)に比べ2.0ポイント低下している。

## (5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は8億13百万円で、前年度(7億51百万円)に比べ62百万円、8.3%増加しており、前年度同様に赤字は生じてない。

## X と畜場事業

### (1) と畜場事業の経営状況

令和4年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のみのも2事業であり、全国の総事業(43事業)に占める割合は4.7%となっている。

この2事業の総収支の状況をみると、黒字事業は全事業に当たる2事業で、黒字額は48百万円で、前年度(1億35百万円)に比べ87百万円、64.7%減少している。

収益的収入は13億41百万円で、前年度(13億19百万円)に比べ22百万円、1.7%増加しており、また、収益的支出は11億57百万円で、前年度(10億79百万円)に比べ78百万円、7.2%増加している。この結果、収益的収支差引は1億85百万円で、前年度(2億40百万円)に比べ56百万円、23.2%減少している。

### (2) 料金収入

料金収入は13億28百万円で、前年度(13億9百万円)に比べ19百万円、1.5%増加している。

### (3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は、0百万円で、前年度と同数である。

## XI 介護サービス事業

### (1) 介護サービス事業の経営状況

令和4年度において特定被災地方公共団体が経営する介護サービス事業は法適用企業、法非適用企業合わせて26事業であり、全国の総事業473事業に占める割合は5.5%となっている。

この26事業の収支の状況をみると、黒字事業は21事業(全事業の80.8%)で、前年度(20事業)に比べ1事業増加しており、黒字額は1億42百万円で、前年度(1億60百万円)に比べ18百万円、11.0%減少している。赤字事業は5事業(全事業の19.2%)で、前年度に比べ1事業減少しており、赤字額は1億57百万円で、前年度(51百万円)に比べ1億6百万円、210.1%増加している。この結果、総収支は15百万円の赤字で、前年度(1億9百万円)に比べ、赤字が1億24百万円、113.7%増加している。

## (2) 料金収入

料金収入は60億93百万円(法適用企業22億69百万円、法非適用企業38億24百万円)で、前年度の61億31百万円(法適用企業23億31百万円、法非適用企業38億円)に比べ37百万円、0.6%減少している。

## (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において8億7百万円で、前年度(8億74百万円)に比べ67百万円、7.6%減少している。また、資本的収入において4億23百万円で、前年度(3億54百万円)に比べ69百万円、19.5%増加している。

## (4) 法適用企業の経営状況

### ア 純損益

総収益は26億75百万円で、前年度(27億57百万円)に比べ81百万円、3.0%減少しており、また、総費用は28億16百万円で、前年度(27億58百万円)に比べ58百万円、2.1%増加している。

この結果、純損益は1億41百万円の赤字で、前年度(1百万円の赤字)に比べ、1億40百万円、18,961.5%増加している。また、総収支比率は95.0%で、前年度(100.0%)に比べ、5.0ポイント下落している。

### イ 経常損益

経常収益は26億75百万円で、前年度(27億50百万円)に比べ75百万円、2.7%減少しており、また、経常費用は28億15百万円で、前年度(27億58百万円)に比べ57百万円、2.1%増加している。

この結果、経常損益は1億39百万円の赤字で、前年度(7百万円の赤字)に比べ、1億32百万円、1,832.0%増加している。また、経常収支比率は95.0%で、前年度(99.7%)に比べ4.7ポイント低下している。

## (5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況を見ると、黒字事業は18事業で、前年度(18事業)と同様であり、黒字額は1億26百万円で、前年度(1億10百万円)に比べ16百万円、14.4%増加している。一方、赤字事業は0事業で、前年度と同数となっている。

この結果、実質収支差引は1億26百万円の黒字で、前年度(1億10百万円)に比べ16百万円、14.4%増加している。





## 第 2 編 統計資料



# 第1章 全事業総括

## 1 地方公営企業等決算の概要

### (1) 令和4年度 地方公営企業等決算概要

(単位：事業、億円)

年度 区分 項目	R4 年度			R3 年度			比較 (法 適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
	法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1. 事業数(年度末)	4,760	3,295	8,055	4,683	3,425	8,108	77	1.6	△130	△3.8	△53	△0.7
" (決算対象)	4,760	3,299	8,059	4,686	3,428	8,114	74	1.6	△129	△3.8	△55	△0.7
" (建設中)	(10)	(57)	(67)	(9)	(56)	(65)	(1)	(11.1)	(1)	(1.8)	(2)	(3.1)
2. 決算規模												
(詳細次頁) 収入	173,890	11,189	185,078	174,409	10,960	185,369	△519	△0.3	228	2.1	△291	△0.2
支出	174,223	10,144	184,367	169,774	9,992	179,766	4,448	2.6	152	1.5	4,600	2.6
3. (総収支比率)	(105.5)	(-)	(105.5)	(107.2)	(-)	(107.2)	(△1.8)	(-)	(-)	(-)	(△1.8)	(-)
純損益	7,377	-	7,377	9,471	-	9,471	△2,094	△22.1	-	-	△2,094	△22.1
実質収支	-	749	749	-	721	721	-	-	28	3.9	28	3.9
(経常収支比率)	(105.4)	(-)	(105.4)	(107.2)	(-)	(107.2)	(△1.9)	(-)	(-)	(-)	(△1.9)	(-)
経常損益	7,218	-	7,218	9,418	-	9,418	△2,200	△23.4	-	-	△2,200	△23.4
(収益的収支比率)	(-)	(88.7)	(88.7)	(-)	(87.3)	(87.3)	(-)	(-)	(1.4)	(-)	(1.4)	(-)
収益的収支	-	2,315	2,315	-	2,262	2,262	-	-	53	2.4	53	2.4
4. 純損益と実質収支でみた経営状況												
黒字												
(事業数)	3,799	3,174	6,973	3,805	3,300	7,105	△6	△0.2	△126	△3.8	△132	△1.9
(その額)	8,679	855	9,534	10,760	842	11,602	△2,080	△19.3	13	1.5	△2,068	△17.8
赤字												
(事業数)	951	68	1,019	872	72	944	79	9.1	△4	△5.6	75	7.9
(その額)	1,302	106	1,408	1,288	121	1,410	14	1.1	△15	△12.7	△3	△0.1
5. 経常費用中の主な経費の状況												
職員給与費(額)	33,652	680	34,332	32,892	695	33,587	759	2.3	△14	△2.0	745	2.2
支払利息(額)	4,190	240	4,429	4,683	287	4,970	△494	△10.5	△47	△16.4	△541	△10.9
減価償却費(額)	39,477	-	39,477	39,355	-	39,355	122	0.3	-	-	122	0.3
(元金償還金)	(27,074)	(3,046)	(30,120)	(27,100)	(3,083)	(30,183)	(△26)	(△0.1)	(△37)	(△1.2)	(△63)	(△0.2)
6. 他会計繰入金の状況												
他会計繰入金												
(収益的収入への繰入金(額))	18,637	1,651	20,288	18,271	1,661	19,932	366	2.0	△10	△0.6	356	1.8
(構成比)	(13.1)	(28.7)	(14.0)	(13.0)	(29.5)	(13.9)	(0.1)	(-)	(△0.8)	(-)	(0.1)	(-)
(資本的収入への繰入金(額))	7,431	1,540	8,970	7,177	1,288	8,465	254	3.5	252	19.6	505	6.0
(構成比)	(19.6)	(34.5)	(20.9)	(18.7)	(29.3)	(19.6)	(0.9)	(-)	(5.2)	(-)	(1.4)	(-)
7. 職員数と給与費の状況												
職員給与費(人数)	(443,972)	(14,496)	(458,468)	(443,555)	(14,898)	(458,453)	(417)	(0.1)	(△402)	(△2.7)	(15)	(0.0)
(額)	34,889	748	35,637	34,163	766	34,928	727	2.1	△18	△2.3	709	2.0
(損益勘定所属職員(人数))	(427,130)	(13,463)	(440,593)	(426,762)	(13,807)	(440,569)	(368)	(0.1)	(△344)	(△2.5)	(24)	(0.0)
(額)	33,661	680	34,341	32,939	695	33,633	722	2.2	△14	△2.0	708	2.1
(資本勘定所属職員(人数))	(16,842)	(1,033)	(17,875)	(16,793)	(1,091)	(17,884)	(49)	(0.3)	(△58)	(△5.3)	(△9)	(△0.1)
(額)	1,228	68	1,296	1,224	71	1,295	4	0.3	△4	△5.0	1	0.1
8. 累積欠損金(事業数)	(1,232)	(-)	(1,232)	(1,243)	(-)	(1,243)	(△11)	(△0.9)	(-)	(-)	(△11)	(△0.9)
(額)	36,929	-	36,929	38,302	-	38,302	△1,374	△3.6	-	-	△1,374	△3.6
9. 不良債務(事業数)	(204)	(-)	(204)	(213)	(-)	(213)	(△9)	(△4.2)	(-)	(-)	(△9)	(△4.2)
(額)	1,140	-	1,140	1,113	-	1,113	27	2.4	-	-	27	2.4

(注) 1. 「(元金償還金)」の元金は、建設改良のための企業債償還元金である。  
 2. 損益勘定所属職員の欄における額には、特別損失の職員給与費も含んでいる。  
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金等」を他会計繰入金に計上している。

(2) 令和4年度地方公営企業等決算規模

(単位:億円)

年度 区分	R4年度			R3年度			比較 (法 適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
	法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1. 収入決算規模(7)	173,890	11,189	185,078	174,409	10,960	185,369	△519	△0.3	228	2.1	△291	△0.2
(法(i)-(r)+(t) 非(i)+(t)+(r))												
(1) 総 収 益 (税込み) (i)	135,379	5,757	141,136	151,432	5,636	157,068	△16,053	△10.6	121	2.2	△15,932	△10.1
総収益(法適税抜き, 法非適税込み)	142,728	5,757	148,486	140,984	5,636	146,620	1,745	1.2	121	2.2	1,866	1.3
① 経常収益 (7)	141,228	5,757	146,985	139,552	5,636	145,188	1,675	1.2	121	2.2	1,796	1.2
経常収益のうち												
料金収入	92,797	3,279	96,076	91,067	3,253	94,320	1,729	1.9	27	0.8	1,756	1.9
他会計補助金	7,741	-	7,741	7,604	-	7,604	138	1.8	-	-	138	1.8
他会計負担金	10,856	35	10,891	10,541	36	10,577	316	3.0	△1	△2.8	315	3.0
他会計繰入金	-	1,616	1,616	-	1,625	1,625	-	-	△9	△0.6	△9	△0.6
国庫(県)補助金	5,837	70	5,907	6,395	65	6,461	△559	△8.7	5	7.1	△554	△8.6
長期前受金戻入 (r)	15,492	-	15,492	15,489	-	15,489	3	0.0	-	-	3	0.0
② 特別利益	1,501	-	1,501	1,431	-	1,431	69	4.9	-	-	69	4.9
うち他会計繰入金	68	-	68	68	-	68	-	-	-	-	-	-
(2) 資本的収入 (t)	37,973	4,459	42,432	38,465	4,390	42,855	△492	△1.3	69	1.6	△423	△1.0
うち 企業債(地方債)	21,098	2,026	23,124	21,252	1,939	23,191	△154	△0.7	87	4.5	△67	△0.3
ち 他会計繰入金	7,431	1,540	8,971	7,177	1,288	8,465	254	3.5	252	19.6	506	6.0
国庫(県)補助金	6,215	376	6,592	6,765	419	7,184	△549	△8.1	△43	△10.3	△592	△8.2
(3) 調 整 (s) (r)+(t)	16,744	620	17,364	15,936	631	16,567	808	5.1	△11	△1.7	797	4.8
過年度収入による補填金 (s)	17,999	972	18,972	17,285	935	18,220	714	4.1	37	4.0	752	4.1
前年度許可債収入、翌年度繰越財源(7)	△1,255	△352	△1,607	△1,349	△304	△1,653	94	7.0	△48	△15.8	46	2.8
(当年度の費用に対応する企業債収入 で翌年度収入予定の額)	(364)	-	(364)	(325)	-	(325)	(39)	(12.0)	(-)	(-)	(39)	(12.0)
2. 支出決算規模 (7)	174,223	10,144	184,367	169,774	9,992	179,766	4,448	2.6	152	1.5	4,600	2.6
(法(r)-(s)+(t) 非(r)+(s)+(t))												
(1) 総 費 用 (税込み) (r)	141,937	3,442	145,379	137,545	3,374	140,919	4,392	3.2	68	2.0	4,460	3.2
総費用(法適税抜き, 法非適税込み)	135,351	3,442	138,793	131,512	3,374	134,886	3,839	2.9	68	2.0	3,907	2.9
① 経常費用 (7)	134,009	3,442	137,452	130,134	3,374	133,508	3,876	3.0	68	2.0	3,944	3.0
経常費用のうち												
職員給与費	33,652	680	34,332	32,892	695	33,587	759	2.3	△14	△2.0	745	2.2
減価償却費 (s)	39,477	-	39,477	39,355	-	39,355	122	0.3	-	-	122	0.3
支払利息	4,190	240	4,429	4,683	287	4,970	△494	△10.5	△47	△16.5	△541	△10.9
② 特別損失	1,342	-	1,342	1,378	-	1,378	△37	△2.7	-	-	△37	△2.7
うち職員給与費	9	-	9	46	-	46	△37	△80.4	-	-	△37	△80.4
(2) 資本的支出 (s)	71,762	6,306	78,068	71,584	6,258	77,842	178	0.2	48	0.8	226	0.3
① 建設改良費	38,410	2,895	41,305	37,407	2,886	40,293	1,003	2.7	9	0.3	1,012	2.5
うち 職員給与費	1,228	68	1,296	1,224	71	1,295	4	0.3	△3	△4.2	1	0.1
ち 建設利息	39	9	48	19	10	29	20	105.3	△0	△4.7	20	68.5
② 企業(地方)債償還金	31,228	3,046	34,274	32,236	3,083	35,320	△1,008	△3.1	△37	△1.2	△1,045	△3.0
うち建設改良のための 企業(地方)債償還金	27,074	3,046	30,120	27,100	3,083	30,183	△26	△0.1	△37	△1.2	△63	△0.2
③ 他会計への繰出金	215	269	484	208	225	433	7	3.5	44	19.6	51	11.8
(3) 調整(積立金+前年度繰上充用) (t)	-	396	396	-	360	360	-	-	36	9.9	36	9.9
3. 収 支 差 引 (7)-(7)	△333	1,044	712	4,634	968	5,603	△4,967	107.2	76	7.8	△4,891	87.3

- (注) 1. 「過年度収入による補填金(s)」とは、過年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、積立金取りくずし額等による資本的収入補填額及び繰越工事資金(法非適用企業にあっては前年度繰越金)の合計額である。
2. 前年度許可債収入とは、前年度の費用に計上された事業に対する企業債収入で当年度になされたものをいう。
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金額を企業債発行額に、長期借入金償還金を企業債償還金に計上している。

## 2 地方公営企業等の事業数

### (1) 経営主体別事業数

(令和5年3月31日現在)

事業	都道府県		指定都市		市町村		組 合		計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
合 計	257	131	129	82	4,149	2,990	225	92	4,760	3,295	8,055
上水道事業	25	-	20	-	1,168	-	100	-	1,313	-	1,313
簡易水道事業	-	-	2	-	113	351	2	-	117	351	468
工業用水道事業	39	-	9	-	93	-	10	-	151	-	151
交通事業	5	-	19	2	21	36	2	1	47	39	86
路面電車	1	-	2	-	2	-	-	-	5	-	5
自動車運送	2	-	8	-	13	-	1	-	24	-	24
高速鉄道	1	-	8	-	-	-	-	-	9	-	9
懸垂電車	1	-	1	-	-	-	-	-	2	-	2
船舶運航	-	-	-	2	6	36	1	1	7	39	46
電気事業	26	-	-	4	5	62	-	2	31	68	99
ガス事業	-	-	1	-	20	-	-	-	21	-	21
病院事業	68	-	27	-	506	-	79	-	680	-	680
下水道事業	49	32	41	9	2,078	1,367	18	6	2,186	1,414	3,600
公共下水	1	3	20	-	899	250	13	2	933	255	1,188
特定公共下水	3	-	-	-	6	-	-	-	9	-	9
流域下水	42	-	-	-	1	-	-	3	43	3	46
特定環境下水	3	18	11	-	445	258	5	-	464	276	740
農業集落排水	-	10	5	7	423	445	-	-	428	462	890
漁業集落排水	-	1	-	2	64	99	-	-	64	102	166
林業集落排水	-	-	-	-	11	15	-	-	11	15	26
簡易排水	-	-	-	-	8	18	-	-	8	18	26
小規模排水処理	-	-	-	-	47	30	-	-	47	30	77
特定排水処理	-	-	4	-	111	169	-	1	115	170	285
個別排水処理	-	-	1	-	63	83	-	-	64	83	147
港湾整備事業	1	36	2	4	3	41	1	5	7	86	93
市場事業	2	7	3	15	9	102	-	9	14	133	147
と畜場事業	-	2	-	9	-	28	-	4	-	43	43
観光施設事業	4	5	-	5	29	180	-	-	33	190	223
休養宿泊	-	1	-	1	10	56	-	-	10	58	68
索 道	-	-	-	-	4	30	-	-	4	30	34
その他観光	4	4	-	4	15	94	-	-	19	102	121
宅地造成事業	26	43	4	17	12	304	1	3	43	367	410
臨 海	10	29	3	4	3	23	1	2	17	58	75
その他宅地造成	16	14	1	13	9	281	-	1	26	309	335
有料道路事業	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1
駐車場整備事業	3	6	-	13	3	153	-	-	6	172	178
介護サービス事業	-	-	-	4	32	365	10	62	42	431	473
そ の 他	9	-	1	-	57	-	2	-	69	-	69

(注) 事業数は年度末の数値であり、建設中の事業を含む。





(ウ) 企業団等

都道府県	水道		工業用水道	交通				電	ガ	病院		下水道									港	市	と	観光施設			宅地造成		有料道路	駐	介	そ	計									
	用	末		路	自	高	懸			船	企	地	公	特	流	特	農	漁	林	簡				小	特	個	湾	場						場	休	素	そ	臨	そ	道	車	の
	水	端																																								
合計	45	57	(10)	-	1	-	-	1	-	-	(103)	(2)	13	-	-	5	-	-	-	-	-	(1)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	1	-	(-)	(-)	(-)	10	2	225						
1 北海道	5	4	(1)	1						(2)	2																								12							
2 青森県	1	3								(8)	4																								8							
3 岩手県	1	1								(4)	4																						2	2								
4 宮城県	1	1								(4)	4																							7								
5 秋田県										(4)	2	1																						-								
6 山形県	2	2	(1)	1						(4)	4																							6								
7 福島県	3	2	(1)	1						(4)	4																							10								
8 茨城県	2	2	(1)	1						(1)	1	3			1																			7								
9 栃木県	1	1	(1)	1						(1)	1																							3								
10 群馬県	1	4								(8)	7																							10								
11 埼玉県	4	4										2			1																			7								
12 千葉県	6	6								(4)	3	1																						16								
13 東京都			(1)	1						(3)	3																							4								
14 神奈川県	1									(1)	1																							1								
15 新潟県	2	1								(1)	1																							4								
16 富山県	1	1								(3)	2	1			1																			3								
17 石川県										(3)	2																							2								
18 福井県	1	1								(3)	2	1																						4								
19 山梨県	2	1								(3)	2																							5								
20 長野県	3	1								(4)	4	2			1																			14								
21 岐阜県			(1)	1						(1)	1																							2								
22 静岡県	1	1	(1)	1						(4)	4																							8								
23 愛知県	4	4								(2)	2										(1)	1					1							8								
24 三重県			(1)	1						(1)	1																							1								
25 滋賀県	2	2								1	(1) 1																							4								
26 京都府	1	1	(1)	1						(2)	2																							3								
27 大阪府	1	1	(1)	1								1																						3								
28 兵庫県	2	3								(7)	3																							9								
29 奈良県	1	1								(4)	2																							3								
30 和歌山県										(5)	4																							4								
31 鳥取県			(1)	1						(1)	1																							1								
32 島根県	1	1	(1)	1						(3)	2	1																						5								
33 岡山県	4	4								(1)	1																							5								
34 広島県										(1)	1																							1								
35 山口県	2	1								(1)	1																							3								
36 徳島県																																		-								
37 香川県	1	1	(1)	1						(2)	2																							5								
38 愛媛県	2	2								(1)	1																							2								
39 高知県										(1)	1																							1								
40 福岡県	5	5								(2)	1																							11								
41 佐賀県	2	2	(1)	1						(1)	1																							6								
42 長崎県								1		(9)	2																							3								
43 熊本県	1	2								(2)	2	(1) 1																						-								
44 大分県																																		-								
45 宮崎県	1	1								(1)	1																							1								
46 鹿児島県										(1)	1																							1								
47 沖縄県	1	1								(1)	1																							2								

(注) ( ) 書は施設数である。





(イ) 市町村

(法非適用)

都府県	簡易水道	船交通(船)	電	下水道										港	市	と	観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	計		
				公	特	流	特	農	漁	林	簡	小規模	特				個	休	素	その他	臨海					その他	
																											共
合計	351	36	(120)62	250	-	-	258	445	99	15	18	30	169	83	(56)41	(124)102	(26)28	(72)56	(32)30	(163)94	23	281	(1)1	(459)153	365	2,990	
1 北海道	85		(4) 4	50			68	38	13					11	34	(19) 17	(9) 9	(2) 2	(2) 2	(6) 6	(6) 5	9	4		(16) 6	88	451
2 青森県	10			13			8	14	6					3		(5) 4	(5) 4	(1) 1	(1) 1	(3) 3	(3) 3	3	3		(10) 3	3	72
3 岩手県	5		(2) 1	6			6	9	6					10	2	(7) 7	(7) 7		(2) 2	(1) 1	(7) 2	7	7		(7) 3	6	73
4 宮城県	1	1		6			6	3	1		1			4	1	(7) 6	(7) 6		(1) 1	(4) 3	(4) 3	12		(2) 1			47
5 秋田県	4		(4) 2	4			5	7				1		6	1	(3) 2	(3) 2		(3) 1	(4) 2	(2) 2	1				18	56
6 山形県	6	1	(2) 2	12			8	20			2	1		6	2	(2) 2	(2) 2	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	6		(6) 1	5	77	
7 福島県	18			8			13	30		3	3			6		(7) 6	(7) 6		(3) 2	(2) 2	(24) 5	28		(1) 1	2	127	
8 茨城県			(1) 1	7			3	14						4		(4) 4	(4) 4		(1) 1	(3) 2	(1) 1	9		(7) 4	3	47	
9 栃木県			(25) 7	9			7	13				11	3			(1) 1	(1) 1		(3) 3	(5) 1	(5) 1	4				10	82
10 群馬県	14			3			2	15				8				(1) 1	(1) 1		(1) 1	(1) 1	(1) 1	26		(11) 9	16	81	
11 埼玉県	1		(5) 1	2			2	13				3				(4) 4	(2) 2		(1) 1	(1) 1	(1) 1	5		(20) 10	8	52	
12 千葉県	8			1			3	1	1			4	1			(4) 4	(2) 2		(1) 1	(1) 1	(1) 1	5		(41) 16	31	72	
13 東京都	2			4			1									(5) 3	(5) 3		(1) 1	(3) 2	(3) 2	5			10	23	
14 神奈川県	3		(1) 1	4			5	5	1	1		2	3			(1) 1	(1) 1		(1) 1	2	(9) 4	7		(4) 1	14	55	
15 新潟県	2		(2) 1	2			3	4	1	1		1	2	3		(2) 1	(2) 1		(1) 1	(1) 1	(2) 1	6		(6) 2	3	30	
16 富山県	1		(1) 1	1			1	1	1	1		1	1			(1) 1	(1) 1		(1) 1	(7) 2	(7) 2	1	4		(3) 1	3	19
17 石川県	5			5			6	12	6	1		3	1	2		(1) 1	(1) 1								(9) 2	3	53
18 福井県	15		(2) 1	10			8	9				2	5	1		(1) 1	(1) 1		(1) 1	(8) 6	(8) 6	2				3	63
19 山梨県	25		(9) 4	6			12	22		2	1	4	6	3		(4) 4	(4) 4		(10) 5	(5) 5	(11) 9	10		(29) 9	32	159	
20 長野県	7		(10) 4	9			4	12			2	4	1	4		(3) 3	(2) 3		(3) 1	(6) 4	(6) 4	5		(29) 7	13	83	
21 岐阜県	2		(2) 2	3			2	4						1		(1) 1	(1) 1		(2) 2	(2) 2	(2) 2	4		(16) 6	3	29	
22 静岡県	3		(1) 1	2			2	6	1							(1) 1	(1) 1		(1) 1	(3) 2	(3) 2	14		(33) 10	8	50	
23 愛知県	1	1		5			6	8	1		1		5	1		(1) 1	(1) 1		(1) 1	(1) 1	(1) 1			(15) 4	4	39	
24 三重県	1		(4) 1	3			3	3	1	1	2	1	1	1		(2) 2	(2) 2		(1) 1	(1) 1	(1) 1	1			(15) 6	3	17
25 滋賀県	5			5			2	1	1		2					(1) 1	(1) 1		(1) 1	(1) 1	(1) 1	4		(17) 6	3	36	
26 京都府	1		(6) 2	7			1	1	1					1	1	(6) 7	(1) 1		(4) 3	(3) 2	(3) 2	8		(11) 3	6	37	
27 大阪府	11			7			6	4			1		2	2		(3) 3	(3) 3		(3) 3	(2) 1	(2) 1	2		(6) 4	6	47	
28 兵庫県	9			7			5	14	5	2	1	1	4	2		(1) 1	(2) 2		(1) 1	(5) 3	(5) 3	4		(12) 5	3	69	
29 奈良県	5		(5) 5	3			7	9	1	1		3	3	2		(4) 2	(4) 2		(4) 4	(7) 6	(7) 6	1	5		(6) 3	4	66
30 和歌山県	4		(7) 4	3			8	11	5		3	4	11	9		(2) 2	(2) 2		(1) 1	(4) 3	(4) 3	4		(6) 3	7	76	
31 鳥取県	3		(5) 1	2			4	3					2	2		(1) 1	(1) 1		(4) 3	(4) 3	(4) 3	13		(5) 2	8	47	
32 島根県	2	3	(1) 1	3			3	11	5			3	1			(1) 1	(1) 1		(2) 2	(1) 1	(1) 1	2	6	(21) 4	2	52	
33 岡山県	4	3	(1) 1	3			1	4	5	2	1	1	4	2		(1) 1	(11) 5	(2) 2	(4) 3	(2) 2	(3) 2	1	2	(12) 3	1	44	
34 広島県	6		(1) 1	1			4	8	2	1			2	2		(1) 1	(1) 1		(1) 1	(1) 1	(1) 1					4	31
35 山口県	1	1	(2) 1	4			4	6	1			2	2	2		(3) 3	(2) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	2		(18) 4	2	33	
36 徳島県	2	5	(1) 1	1			2	8	4			8	8	2		(17) 7	(4) 2		(3) 2	(1) 1	(4) 3	2		(31) 4	5	61	
37 香川県	16	2	(6) 5	3			7	13	5		1	1	2	2		(3) 2	(1) 1		(5) 3	(5) 3	(1) 1			(11) 2	8	76	
38 愛媛県	4	3		3			8	1					2	2		(5) 3	(5) 3		(1) 1	(1) 1	(2) 2	1	8	(7) 2	1	37	
39 高知県	3			3			3	7	1			2	1			(1) 1	(1) 1		(1) 1	(2) 2	(2) 2	6				29	
40 福岡県	1	6		2			1	4	8							(6) 3	(6) 3		(1) 1	(1) 1	(5) 4	4	7	(12) 4		54	
41 佐賀県	18		(4) 2	3			8	12	1	1		2	11	4		(1) 1	(1) 1		(1) 1	(1) 1	(1) 1	8		(1) 1	1	74	
42 熊本県	5	3		1			1	8	2			2	4	2		(4) 3	(4) 3		(2) 2	(2) 2	(1) 1			(1) 1	6	39	
43 大分県	10		(5) 3	7			3	7	2				6			(2) 2	(2) 2		(1) 1	(1) 1	(1) 1	3				40	
44 宮崎県	9	3	(1) 1	6			5	15	4				6			(2) 2	(6) 5	(3) 3	(3) 3	(15) 5	(15) 5	1	2			70	
45 鹿児島県	14	4		3			5	16	3							(4) 4	(4) 4		(2) 2	(2) 2	(2) 2	1	13			65	

(注) ( ) 書は施設数である。

東京都には特別区を含む。

(ウ) 一部事務組合等

(法非適用)

都道府県	簡易水道	船交通(船)	電	下水										港	市	と	観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	計				
				公	特	流	特	農	漁	林	簡	小規模	特				個	湾	場	場	休					索	その他	臨	その他
合計	-	1	(2) 2	2	-	3	-	-	-	-	-	-	1	-	(5) 5	(9) 9	(4) 4	(-) -	(-) -	(-) -	2	1	(-) -	(-) -	62	92			
1 北海道						3									(2) 2											1	7		
2 青森県																											-		
3 岩手県																											-		
4 宮城県																											-		
5 秋田県																										3	3		
6 山形県																											2		
7 福島県				1											(1) 1	(1) 1										1	2		
8 茨城県															(1) 1												1		
9 栃木県															(2) 2												2		
10 群馬県																						1					1		
11 埼玉県													1														1		
12 千葉県																											1		
13 東京都																											-		
14 神奈川県																											-		
15 新潟県																										2	2		
16 富山県																										1	1		
17 石川県															(1) 1												1		
18 福井県																											-		
19 山梨県			(2) 2																							1	1		
20 長野県																										7	9		
21 岐阜県															(1) 1											3	4		
22 静岡県																											-		
23 愛知県																											-		
24 三重県															(1) 1											11	12		
25 滋賀県																											-		
26 京都府				1																							-		
27 大阪府																											1		
28 兵庫県																(1) 1											1		
29 奈良県																										4	4		
30 和歌山県															(1) 1											6	7		
31 鳥取県															(1) 1												1		
32 島根県																											-		
33 岡山県																										1	1		
34 広島県																											-		
35 山口県		1																									1		
36 徳島県																										3	3		
37 香川県																										2	2		
38 愛媛県																										4	4		
39 高知県																										8	8		
40 福岡県																											-		
41 佐賀県																										1	1		
42 長崎県																										1	1		
43 熊本県																										1	1		
44 大分県																											-		
45 宮崎県																											-		
46 鹿児島県																											4		
47 沖縄県															(1) 1	(2) 2	(2) 2					1					2		

(注) ( ) 書は施設数である。

### (3) 法適用区分別事業数

事業		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
法適用区分	当然全部	1,545	1,313	150	37	26	19	-	-
	条例全部	1,687	67	-	2	3	-	238	1,287
	当然財務	316	-	-	-	-	-	316	-
	条例財務	1,077	50	-	5	1	-	-	899
	公営企業型地方 独立行政法人	66	-	-	-	-	-	66	-
	計	4,690	1,430	150	44	30	19	620	2,186
管理者	有	1,029	288	74	35	19	7	292	264
	無	3,662	1,142	76	9	11	12	328	1,922

事業		その他	その他の事業の内訳							
項目			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス
法適用区分	当然全部	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	条例全部	90	-	1	-	14	24	-	3	10
	当然財務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	条例財務	122	7	13	-	19	19	-	3	30
	公営企業型地方 独立行政法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	211	7	14	-	33	43	-	6	40
管理者	有	49	-	1	-	6	15	-	1	11
	無	163	7	13	-	27	28	-	5	29

(注) 事業数は、令和4年度決算対象事業数であり、想定企業会計を除く。

### (4) 事業数の推移

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
全企業（法非適用企業を含む）(A)	12,476	10,979	9,379	9,317	9,210	9,096	8,903	8,843	8,754	8,724
法適用企業(B)	3,532	3,258	2,867	2,858	2,880	2,912	2,920	2,930	2,959	2,996
比率(B)/(A)(%)	28.3	29.7	30.6	30.7	31.3	32.0	32.8	33.1	33.8	34.3

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
全企業（法非適用企業を含む）(A)	8,741	8,706	8,659	8,586	8,452	8,364	8,282	8,165	8,108	8,055
法適用企業(B)	3,071	3,121	3,155	3,243	3,355	3,482	3,782	4,662	4,683	4,760
比率(B)/(A)(%)	35.1	35.8	36.4	37.8	39.7	41.6	45.7	57.1	57.8	59.1

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値である。  
2. 平成25年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。

(5) 黒字・赤字別事業数

適用区分 黒赤字別 事業	法適用企業				経常 損失 事業 比率	法非適用企業				赤字 事業 比率	計				赤字 事業 比率
	経常 利益	経常 損失	建設中	計		黒字	赤字	建設中	計		黒字	赤字	建設中	計	
上水道事業	1,125	185	3	1,313	14.1	-	-	-	-	-	1,125	185	3	1,313	14.1
簡易水道事業	91	26	-	117	22.2	278	72	1	351	20.6	369	98	1	468	21.0
工業用水道事業	127	22	2	151	14.8	-	-	-	-	-	127	22	2	151	14.8
交通事業	22	25	-	47	53.2	32	7	-	39	17.9	54	32	-	86	37.2
路面電車	3	2	-	5	40.0	-	-	-	-	-	3	2	-	5	40.0
自動車運送	11	13	-	24	54.2	-	-	-	-	-	11	13	-	24	54.2
高速鉄道	4	5	-	9	55.6	-	-	-	-	-	4	5	-	9	55.6
懸垂電車	-	2	-	2	100.0	-	-	-	-	-	-	2	-	2	100.0
船舶運航	4	3	-	7	42.9	32	7	-	39	17.9	36	10	-	46	21.7
電気事業	25	6	-	31	19.4	63	4	1	68	6.0	88	10	1	99	10.2
ガス事業	14	7	-	21	33.3	-	-	-	-	-	14	7	-	21	33.3
病院事業	501	180	-	681	26.4	-	-	-	-	-	501	180	-	681	26.4
下水道事業	1,743	438	5	2,186	20.1	1,306	103	5	1,414	7.3	3,049	541	10	3,600	15.1
公共下水	814	117	2	933	12.6	244	8	3	255	3.2	1,058	125	5	1,188	10.6
特定公共下水	8	1	-	9	11.1	-	-	-	-	-	8	1	-	9	11.1
流域下水	26	17	-	43	39.5	1	2	-	3	66.7	27	19	-	46	41.3
特定環境下水	359	102	3	464	22.1	250	26	-	276	9.4	609	128	3	740	17.4
農業集落排水	316	112	-	428	26.2	431	30	1	462	6.5	747	142	1	890	16.0
漁業集落排水	54	10	-	64	15.6	94	8	-	102	7.8	148	18	-	166	10.8
林業集落排水	9	2	-	11	18.2	12	3	-	15	20.0	21	5	-	26	19.2
簡易排水	3	5	-	8	62.5	16	2	-	18	11.1	19	7	-	26	26.9
小規模排水	37	10	-	47	21.3	30	-	-	30	-	67	10	-	77	13.0
特定排水	75	40	-	115	34.8	150	19	1	170	11.2	225	59	1	285	20.8
個別排水	42	22	-	64	34.4	78	5	-	83	6.0	120	27	-	147	18.4
港湾整備事業	7	-	-	7	-	82	4	-	86	4.7	89	4	-	93	4.3
市場事業	10	4	-	14	28.6	115	18	-	133	13.5	125	22	-	147	15.0
と畜場事業	-	-	-	-	-	38	5	-	43	11.6	38	5	-	43	11.6
観光施設事業	19	14	-	33	42.4	154	35	1	190	18.5	173	49	1	223	22.1
休養宿泊	2	8	-	10	80.0	45	13	-	58	22.4	47	21	-	68	30.9
索道	1	3	-	4	75.0	27	3	-	30	10.0	28	6	-	34	17.6
その他観光	16	3	-	19	15.8	82	19	1	102	18.8	98	22	1	121	18.3
宅地造成事業	31	12	-	43	27.9	286	33	49	368	10.3	317	45	49	411	12.4
臨海	14	3	-	17	17.6	47	7	4	58	13.0	61	10	4	75	14.1
その他宅地造成	17	9	-	26	34.6	239	26	45	310	9.8	256	35	45	336	12.0
有料道路事業	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-
駐車場整備事業	4	2	-	6	33.3	161	11	-	172	6.4	165	13	-	178	7.3
介護サービス	14	28	-	42	66.7	351	83	-	434	19.1	365	111	-	476	23.3
その他	36	33	-	69	47.8	-	-	-	-	-	36	33	-	69	47.8
合計	3,769	982	10	4,761	20.7	2,867	375	57	3,299	11.6	6,636	1,357	67	8,060	17.0

- (注) 1. 事業数は令和4年度決算対象事業数である。  
2. 経常損失事業比率及び赤字事業比率は全事業から建設中の事業を除いたものに対する比率である。  
3. 法非適用事業の黒字、赤字別は収益的収支により区別したものである。

(6) 企業団等で経営する事業の状況

事業	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等
水道	1,882	100 (5.3%)	1,856	102 (5.5%)	1,794	102 (5.7%)	1,787	101 (5.7%)	1,781	102 (5.7%)
工業用水道	156	10 (6.4%)	155	10 (6.5%)	154	10 (6.5%)	151	10 (6.6%)	151	10 (6.6%)
交通	86	3 (3.5%)	85	3 (3.5%)	85	3 (3.5%)	85	3 (3.5%)	86	3 (3.5%)
電気	100	3 (3.0%)	98	2 (2.0%)	99	2 (2.0%)	97	2 (2.1%)	99	2 (2.0%)
ガス	26	- (-)	25	- (-)	22	- (-)	21	- (-)	21	- (-)
病院(含地独法)	683	81 (12.8%)	683	81 (12.7%)	683	81 (11.9%)	681	80 (11.7%)	680	79 (11.6%)
下水道	3,628	25 (0.7%)	3,617	25 (0.7%)	3,606	25 (0.7%)	3,605	24 (0.7%)	3,600	24 (0.7%)
港湾整備	97	6 (6.2%)	97	6 (6.2%)	95	6 (6.3%)	94	6 (6.4%)	93	6 (6.5%)
市場	156	9 (5.8%)	152	9 (5.9%)	151	9 (6.0%)	149	9 (6.0%)	147	9 (6.1%)
と畜場	55	8 (14.5%)	53	8 (15.1%)	50	7 (14.0%)	44	6 (13.6%)	43	4 (9.3%)
観光施設	266	- (0.0%)	248	- (-)	243	- (-)	234	- (-)	223	- (-)
宅地造成	431	4 (0.9%)	434	4 (0.9%)	424	4 (0.9%)	418	4 (1.0%)	410	4 (1.0%)
有料道路	1	- (-)	1	- (-)	1	- (-)	1	- (-)	1	- (-)
駐車場	210	- (-)	203	- (-)	193	- (-)	188	- (-)	178	- (-)
介護サービス	535	83 (15.5%)	517	77 (14.9%)	498	72 (14.5%)	485	72 (14.8%)	473	72 (15.2%)
その他	52	2 (3.8%)	58	2 (3.4%)	67	2 (3.0%)	68	2 (2.9%)	69	2 (2.9%)
合計	8,364	334 (4.0%)	8,282	329 (4.0%)	8,165	323 (4.0%)	8,108	319 (3.9%)	8,055	317 (3.9%)

- (注) 1. 企業団等とは、企業団及び一部事務組合が経営している事業である。  
2. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。  
3. 企業団等数下の( )内は事業数に占める企業団等の数の割合を示す。

### 3 職員数の状況

#### (1) 法適用勘定区分職員数

(単位：人)

区 分 事 業	損益勘定所属職員			資本勘定所属職員			合 計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
	企 業	企 業		企 業	企 業		企 業	企 業	
全 事 業	427,130	13,463	440,593	16,842	1,033	17,875	443,972	14,496	458,468
上 水 道	40,032	-	40,032	7,192	-	7,192	47,224	-	47,224
簡 易 水 道	283	521	804	25	38	63	308	559	867
工 業 用 水 道	1,642	-	1,642	114	-	114	1,756	-	1,756
交 通	22,136	542	22,678	268	-	268	22,404	542	22,946
電 気	2,037	23	2,060	79	3	82	2,116	26	2,142
ガ ス	796	-	796	71	-	71	867	-	867
病院 (含地独法)	337,115	-	337,115	125	-	125	337,240	-	337,240
下 水 道	19,136	1,176	20,312	8,553	479	9,032	27,689	1,655	29,344
港 湾 整 備	203	323	526	12	70	82	215	393	608
市 場	638	1,143	1,781	3	2	5	641	1,145	1,786
と 畜 場	-	488	488	-	1	1	-	489	489
観 光 施 設	285	1,154	1,439	3	21	24	288	1,175	1,463
宅 地 造 成	426	217	643	367	418	785	793	635	1,428
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	9	64	73	-	1	1	9	65	74
介 護 サービス	1,890	7,812	9,702	-	-	-	1,890	7,812	9,702
そ の 他	502	-	502	30	-	30	532	-	532

#### (2) 規模別職員数の推移 (主要事業)

(単位：人)

事 業	年 度	模 式	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度	増減率(%)
						(A)	(B)	比 較	(C)/(A)
								(B)-(A)	(C)
水 道									
大 規 模	規 模	模 式	21,440	21,324	23,015	22,901	22,478	△423	△1.8
中 規 模	規 模	模 式	12,266	12,005	13,436	13,035	13,172	137	1.1
小 規 模	規 模	模 式	6,155	6,071	7,088	7,182	7,255	73	1.0
工 業 用 水 道									
大 規 模	規 模	模 式	793	791	884	881	878	△3	△0.3
中 規 模	規 模	模 式	573	549	639	647	627	△20	△3.1
小 規 模	規 模	模 式	246	261	270	253	251	△2	△0.8
交 通 (自 動 車 運 送)									
大 規 模	規 模	模 式	7,695	7,750	9,058	8,938	8,731	△207	△2.3
中 規 模	規 模	模 式	789	777	903	700	689	△11	△1.6
小 規 模	規 模	模 式	1,063	993	1,097	1,215	1,172	△43	△3.5
病 院 (含 地 独 法)									
大 規 模	規 模	模 式	193,736	196,418	234,290	234,350	233,206	△1,144	△0.5
中 規 模	規 模	模 式	58,325	57,097	70,736	70,683	73,126	2,443	3.5
小 規 模	規 模	模 式	16,052	16,693	21,891	22,613	22,510	△103	△0.5
公 共 下 水 道									
大 規 模	規 模	模 式	8,592	8,504	9,373	9,397	9,364	△33	△0.4
中 規 模	規 模	模 式	7,375	8,073	10,901	10,943	12,950	2,007	18.3
小 規 模	規 模	模 式	1,203	1,831	3,667	3,587	5,373	1,786	49.8

(注) 1. 水道事業(建設中の事業、用水供給事業及び簡易水道事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 都及び指定都市並びに給水人口30万人以上

中規模 給水人口5万人以上30万人未満

小規模 給水人口5万人未満

2. 工業用水道事業(建設中の事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 現在配水能力 200,000m<sup>3</sup>/日以上

中規模 現在配水能力 50,000m<sup>3</sup>/日以上200,000m<sup>3</sup>/日未満

小規模 現在配水能力 50,000m<sup>3</sup>/日未満

3. 交通(自動車運送)事業(建設中の事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 都及び指定都市

中規模 在籍車両数150両以上

小規模 在籍車両数150両未満

4. 病院事業(建設中の事業、結核病院及び精神科病院を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 病床数 300床以上

中規模 病床数 100床以上300床未満

小規模 病床数 100床未満

5. 公共下水道事業(建設中の事業、法非適用企業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 都及び指定都市

中規模 現在処理区域内人口5万人以上

小規模 現在処理区域内人口5万人未満

## 4 決算規模

(単位：百万円)

項目	事業 適用区分	全事業	事業の内訳						
			水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道
取	法適用企業	17,388,998	4,084,293	212,903	800,106	156,992	117,763	6,473,142	5,157,485
	法非適用企業	1,118,851	61,248	-	13,394	8,000	-	-	290,309
入	計	18,507,849	4,145,541	212,903	813,500	164,992	117,763	6,473,142	5,447,794
支	法適用企業	17,422,258	4,180,958	217,391	829,824	134,483	111,328	6,311,800	5,162,421
	法非適用企業	1,014,421	57,699	-	12,911	7,114	-	-	279,588
出	計	18,436,679	4,238,657	217,391	842,735	141,597	111,328	6,311,800	5,442,010
差	引	71,170	△93,116	△4,488	△29,235	23,395	6,435	161,342	5,784

項目	事業 適用区分	その他	その他の事業の内訳								
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
取	法適用企業	386,313	23,296	46,504	-	8,642	264,764	-	840	25,434	16,833
	法非適用企業	745,900	164,959	92,355	20,712	26,765	317,019	67	27,508	96,516	-
入	計	1,132,213	188,255	138,859	20,712	35,407	581,782	67	28,348	121,951	16,833
支	法適用企業	474,052	24,467	61,940	-	8,364	339,058	-	549	17,497	22,177
	法非適用企業	657,108	147,840	87,902	20,263	23,249	259,323	67	25,959	92,507	-
出	計	1,131,161	172,307	149,842	20,263	31,613	598,381	67	26,507	110,004	22,177
差	引	1,052	15,948	△10,983	449	3,794	△16,599	0	1,840	11,947	△5,344

- (注) 1. 収入額は 法適用：総収益(税込み)－長期前受金戻入＋資本的収入  
法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金 で算出した。
2. 支出額は 法適用：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出  
法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金 で算出した。



## 5 建設投資額及びその財源内訳

(単位：百万円)

項目	事業	建設投資額									
		全事業	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	
財源内訳	建設投資額 (法適・非適合計)	4,130,473	1,381,204	32,743	66,514	170,151	40,111	7,027	431,761	1,690,742	
	地方債	1,822,955	442,624	19,475	23,734	94,357	12,540	1,699	300,609	775,156	
	政府資金	630,963	184,000	11,157	-	6,108	-	-	68,748	346,985	
	機構資金	584,442	169,219	7,481	6,276	32,161	3,489	860	97,695	253,025	
	その他	607,550	89,406	838	17,459	56,088	9,050	839	134,165	175,146	
	国庫補助金	621,581	61,832	4,837	2,791	6,973	142	18	12,235	527,424	
	都道府県補助金	26,208	6,179	934	-	88	16	-	5,230	6,225	
	工事負担金	128,914	45,027	621	1,488	638	64	340	273	68,213	
	他会計繰入金	199,484	52,325	2,820	3,191	34,935	0	-	12,228	64,308	
	その他	1,331,272	773,217	4,057	35,310	33,159	27,350	4,970	101,186	249,358	
	建設投資額(法適)	3,840,988	1,381,204	10,898	66,514	168,434	39,500	7,027	431,761	1,628,497	
	地方債	1,665,255	442,624	7,289	23,734	93,686	12,056	1,699	300,609	747,959	
	政府資金	593,828	184,000	3,829	-	5,587	-	-	68,748	331,196	
	機構資金	558,469	169,219	3,289	6,276	32,161	3,079	860	97,695	244,032	
その他	512,957	89,406	171	17,459	55,937	8,977	839	134,165	172,731		
国庫補助金	594,219	61,832	1,280	2,791	6,035	142	18	12,235	506,411		
都道府県補助金	16,509	6,179	125	-	88	16	-	5,230	4,772		
工事負担金	114,758	45,027	362	1,488	638	64	340	273	66,397		
他会計繰入金	161,142	52,325	296	3,191	34,837	-	-	12,228	56,706		
その他	1,289,048	773,217	1,546	35,310	33,150	27,223	4,970	101,186	246,193		
建設投資額(法非適)	289,485	-	21,845	-	1,717	611	-	-	62,246		
地方債	157,700	-	12,186	-	671	484	-	-	27,197		
政府資金	37,135	-	7,328	-	520	-	-	-	15,789		
機構資金	25,973	-	4,192	-	-	410	-	-	8,993		
その他	94,592	-	667	-	151	74	-	-	2,415		
国庫補助金	27,363	-	3,556	-	938	-	-	-	21,012		
都道府県補助金	9,699	-	808	-	1	-	-	-	1,453		
工事負担金	14,157	-	260	-	-	-	-	-	1,816		
他会計繰入金	38,342	-	2,524	-	99	0	-	-	7,603		
その他	42,224	-	2,511	-	9	127	-	-	3,165		
項目	事業	建設投資額の内訳									
		その他	港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
財源内訳	建設投資額 (法適・法非適合計)	310,218	65,166	40,633	2,214	4,937	178,562	-	2,025	16,300	381
	地方債	152,761	41,835	27,646	1,721	1,062	72,357	-	890	7,156	93
	政府資金	13,966	13,634	-	-	-	-	-	-	-	21
	機構資金	14,236	1,938	7,398	226	91	-	-	158	4,390	34
	その他	124,559	26,263	20,248	1,495	971	72,357	-	732	2,455	37
	国庫補助金	5,329	497	272	116	656	3,516	-	128	122	22
	都道府県補助金	7,536	-	6,062	13	49	704	-	-	708	-
	工事負担金	12,249	10,442	-	-	49	1,444	-	101	213	-
	他会計繰入金	29,677	133	162	237	846	22,281	-	390	5,547	80
	その他	102,666	12,260	6,489	127	2,274	78,262	-	516	2,554	185
	建設投資額(法適)	107,152	5,604	8,984	-	1,411	87,803	-	40	2,928	381
	地方債	35,599	927	6,471	-	233	26,801	-	-	1,074	93
	政府資金	467	446	-	-	-	-	-	-	-	21
	機構資金	1,859	-	1,822	-	-	-	-	-	3	34
その他	33,273	481	4,649	-	233	26,801	-	-	1,071	37	
国庫補助金	3,474	120	21	-	34	3,267	-	-	9	22	
都道府県補助金	99	-	-	-	19	-	-	-	79	-	
工事負担金	168	-	-	-	49	109	-	-	10	0	
他会計繰入金	1,560	-	-	-	49	1,388	-	-	42	80	
その他	66,252	4,558	2,492	-	1,028	56,237	-	40	1,713	185	
建設投資額(法非適)	203,066	59,561	31,649	2,214	3,526	90,759	-	1,986	13,371	-	
地方債	117,162	40,908	21,175	1,721	830	45,556	-	890	6,082	-	
政府資金	13,498	13,188	-	-	-	-	-	-	310	-	
機構資金	12,377	1,938	5,576	226	91	-	-	158	4,388	-	
その他	91,286	25,782	15,599	1,495	739	45,556	-	732	1,384	-	
国庫補助金	1,856	377	251	116	622	248	-	128	113	-	
都道府県補助金	7,438	-	6,062	13	30	704	-	-	628	-	
工事負担金	12,081	10,442	-	-	-	1,335	-	101	203	-	
他会計繰入金	28,117	133	162	237	798	20,892	-	390	5,505	-	
その他	36,414	7,702	3,998	127	1,246	22,024	-	477	840	-	

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金等」を他会計繰入金に計上している。

## 6 主要公益事業における地方公営企業の占める割合

業種	区分 項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B) — (A) (%)		備考
				(A)	(%)	
水道事業	箇所数	11,996	3,341	27.9		公営企業以外は令和3年度「水道統計」
	現在給水人口	121,535	121,529	99.9		
	上水道 (千人)	1,426	1,281	89.8		
	簡易水道 専用水道	362	-	-		
	計	123,323	122,810	99.6		
工業用 水道事業	事業数	147	146	99.3		令和5年3月31日現在 経済産業省地域産業基盤整備課調
	年間総配水量(千m <sup>3</sup> )	4,132,808	4,131,289	99.9		及び総務省公営企業経営室調 (大阪市は公営企業として扱う)
鉄軌道事業	事業数	218	12	5.5		国土交通省資料(令和5年4月現在) (事業を複数行うものは、1として計上。)
	年間走行キロ(千Km)	8,260,215	351,522	4.3		令和4年度版「鉄道輸送統計年報」
	年間輸送人員(千人)	21,053,533	2,176,067	10.3		
自動車 運送事業	事業数※	2,377	24	1.0		国土交通省資料(令和3年度)
	一般 貨切	3,589	13	0.4		(自家用を除く)
	車両数(両)	100,106	6,884	6.9		
	年間走行キロ(千Km)	2,282,775	207,373	9.1		令和4年度版「自動車輸送統計年報」
	年間輸送人員(千人)	3,815,242	741,408	19.4		
電気事業	事業数	1,513	99	6.5		公営企業以外は資源エネルギー庁調(令和5年3月31日現在)
	既設発電所数(箇所)	6,593	494	7.5		(建設中の施設、想定企業会計を除く。)
	発電能力(千kW)	270,098	2,634	1.0		
	年間発電電力量(百万kW)	834,746	7,178	0.9		
ガス事業	需要戸数(千戸)	27,945	581	2.1		公営企業以外は資源エネルギー庁調(令和5年3月31日現在)
	年間ガス販売量	390,996	7,881	2.0		
	家庭用 (百万MJ)	1,293,446	13,431	1.0		
	その他 計	1,684,443	21,313	1.3		
病院事業	病院数	8,156	857	10.5		令和4年10月1日現在, 厚生労働省
	病床数(千床)	1,493	203	13.6		「医療施設調査」, 「病院報告」
	外来患者年延数(千人)	459,009	84,819	18.5		
	入院患者年延数(千人)	410,896	49,228	12.0		

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

## 7 法適用企業の決算状況

### (1) 損益収支の状況

(単位：百万円、%)

事業区分	全 事 業			全 事 業 (公営企業型地方独立行政法人を除く)			水 道			工 業 用 水 道		
	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
1. 総 収 益	14,272,848	11,609,224	2,663,474	12,754,553	10,406,780	2,347,623	3,200,777	2,906,180	294,597	165,443	133,524	31,916
(1) 経 常 収 益	14,122,759	11,550,164	2,572,445	12,609,785	10,349,090	2,260,544	3,177,552	2,887,499	290,054	144,579	132,150	12,427
営業 収 益	10,897,714	8,966,596	1,931,118	9,411,447	7,788,401	1,623,045	2,740,735	2,500,429	240,306	126,094	116,422	9,672
(営業収益－受託工事収益)	10,873,595	8,945,195	1,928,399	9,387,328	7,767,001	1,620,326	2,726,288	2,488,105	238,183	125,820	116,167	9,653
料 金 収 入	9,279,656	7,654,514	1,625,142	8,152,246	6,774,720	1,377,527	2,592,198	2,363,834	228,364	122,613	114,130	8,483
繰延運営権対価収益	336	225	111	336	225	111	23	23	-	55	55	-
運営権者更新投資収益	112	7	106	112	7	106	-	-	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金	774,114	602,535	171,577	761,315	590,753	170,560	60,477	50,412	10,065	2,423	1,182	1,238
経常収益のうち												
他 会 計 負 担 金	1,085,641	924,005	161,489	926,507	790,507	135,854	15,083	13,999	1,084	38	38	-
国 庫 補 助 金	531,781	462,074	69,707	391,877	345,483	46,394	40,448	37,475	2,974	171	108	62
都 道 府 県 補 助 金	51,900	44,449	7,451	51,900	44,449	7,451	3,307	3,025	282	73	73	-
長期前受金戻入	1,549,169	1,250,953	298,215	1,528,605	1,233,430	295,175	264,840	233,603	31,236	13,284	12,228	1,056
資本費繰入収益	21,401	18,763	2,638	21,401	18,763	2,638	3,985	3,768	217	1	1	-
(2) 特 別 利 益	150,089	59,060	91,029	144,768	57,690	87,079	23,225	18,681	4,544	20,864	1,375	19,489
うち												
他 会 計 繰 入 金	3,845	1,678	2,166	3,281	1,678	1,603	711	477	234	3	3	-
固定資産売却益	62,424	11,738	50,686	62,405	11,721	50,684	9,597	8,523	1,074	15,883	212	15,672
2. 総 費 用	13,535,111	10,769,819	2,765,131	12,072,064	9,627,405	2,444,497	2,942,269	2,637,557	304,712	159,841	118,282	41,557
(1) 経 常 費 用	13,400,949	10,715,652	2,685,134	11,943,744	9,576,995	2,366,588	2,929,142	2,625,546	303,596	128,554	114,883	13,669
営業 費 用	12,672,359	10,131,811	2,540,546	11,272,346	9,037,646	2,234,697	2,816,580	2,530,244	286,335	124,704	111,436	13,266
(営業費用－受託工事費用)	12,647,335	10,109,885	2,537,448	11,247,321	9,015,720	2,231,600	2,800,412	2,516,626	283,786	124,487	111,226	13,259
経常費用のうち												
職 員 給 与 費	3,365,163	2,556,067	809,096	2,691,256	2,026,608	664,647	295,691	265,401	30,290	12,658	11,591	1,067
減 価 償 却 費	3,947,654	3,282,610	665,042	3,836,311	3,197,395	638,915	1,096,916	971,969	124,947	56,142	51,730	4,410
支 払 利 息	418,960	353,919	65,041	411,333	347,780	63,553	94,238	82,369	11,869	3,321	3,007	315
(企業債利息)	413,255	349,555	63,700	409,781	346,802	62,980	93,686	81,837	11,849	3,284	2,969	314
(一時借入金利息)	214	131	83	94	60	34	6	3	3	0	0	0
(2) 特 別 損 失	134,162	54,166	79,996	128,319	50,409	77,910	13,127	12,011	1,116	31,287	3,399	27,888
うち 職 員 給 与 費	935	916	19	935	916	19	185	180	4	-	-	-
3. 経 常 利 益	834,512	834,512	-	772,095	772,095	-	261,953	261,953	-	17,267	17,267	-
4. 経 常 損 失(△)	112,702	-	112,690	106,055	-	106,043	13,542	-	13,542	1,242	-	1,242
5. 純 利 益	867,940	849,055	18,885	805,893	788,552	17,341	271,706	270,641	1,064	18,310	17,510	800
6. 純 損 失(△)	130,203	9,649	120,542	123,404	9,177	114,215	13,197	2,018	11,179	12,708	2,268	10,440
7. 累 積 欠 損 金	3,692,887	1,858,800	1,834,076	3,650,748	1,841,708	1,809,029	66,750	10,696	56,054	37,895	13,310	24,584
8. 不 良 債 務	114,024	47,253	66,765	112,312	47,253	65,053	227	2	225	2	-	2
9. 実 質 資 金 不 足	112,840	46,224	66,611	111,128	46,224	64,899	227	2	225	2	-	2
10. 経 常 損 失 比 率	1.0	-	5.8	1.1	-	6.5	0.5	-	5.7	1.0	-	12.9
11. 累 積 欠 損 金 比 率	34.0	20.8	95.1	38.9	23.7	111.6	2.4	0.4	23.5	30.1	11.5	254.7
12. 不 良 債 務 比 率	1.0	0.5	3.5	1.2	0.6	4.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-	0.0
13. 経 常 収 支 比 率	105.4	107.8	95.8	105.6	108.1	95.5	108.5	110.0	95.5	112.5	115.0	90.9
14. 総 収 支 比 率	105.5	107.8	96.3	105.7	108.1	96.0	108.8	110.2	96.7	103.5	112.9	76.8
15. 事 業 数	4,761	3,769	982	4,695	3,717	968	1,430	1,216	211	151	127	22
16. うち 建 設 中 の も の	10	-	-	10	-	-	3	-	-	2	-	-
17. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	982	-	982	968	-	968	211	-	211	22	-	22
18. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	951	53	898	937	52	885	216	15	201	25	4	21
19. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	1,232	537	695	1,208	526	682	151	46	105	17	3	14
20. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	204	92	112	203	92	111	2	1	1	1	-	1
21. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	194	84	110	193	84	109	2	1	1	1	-	1
22. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	20.7	-	100.0	20.6	-	100.0	14.8	-	100.0	14.8	-	100.0
23. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	20.0	1.4	91.4	20.0	1.4	91.4	15.1	1.2	95.3	16.8	3.1	95.5
24. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	25.9	14.2	70.8	25.8	14.2	70.5	10.6	3.8	49.8	11.4	2.4	63.6
25. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	4.3	2.4	11.4	4.3	2.5	11.4	0.1	0.1	0.5	0.7	-	4.5

(注) 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

(単位：百万円、%)

事業区分	交 通			電 気			ガ ス		
	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
1. 総 収 益	592,284	249,584	342,700	109,429	87,345	22,084	108,203	79,890	28,313
(1) 経 常 収 益	589,466	248,908	340,558	95,051	86,996	8,055	82,995	79,451	3,544
営業 収 益	506,081	212,255	293,826	91,936	84,375	7,561	78,690	75,443	3,247
(営業収益－受託工事収益)	506,081	212,255	293,826	91,894	84,333	7,561	76,586	73,464	3,122
料 金 収 入	466,651	198,662	267,990	89,233	81,953	7,280	68,364	65,802	2,562
繰延運営権対価収益	-	-	-	111	-	111	-	-	-
運営権者更新投資収益	-	-	-	106	-	106	-	-	-
他 会 計 補 助 金	29,536	10,542	18,994	53	41	12	156	154	3
経常収益のうち									
他 会 計 負 担 金	1,091	814	278	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	5,529	2,157	3,372	2	2	0	2,448	2,258	190
都 道 府 県 補 助 金	1,122	857	266	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	36,502	15,638	20,864	1,506	1,417	89	1,098	1,015	83
資 本 費 繰 入 収 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益	2,817	675	2,142	14,378	349	14,029	25,209	439	24,769
うち									
他 会 計 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	1,086	550	536	10,906	3	10,903	22,740	286	22,454
2. 総 費 用	585,682	232,494	353,188	88,638	63,890	24,748	93,607	72,662	20,945
(1) 経 常 費 用	585,184	232,105	353,078	74,376	63,483	10,893	75,833	71,613	4,219
営業 費 用	554,181	214,747	339,434	72,311	61,898	10,413	75,064	70,894	4,170
(営業費用－受託工事費用)	554,181	214,747	339,434	72,311	61,898	10,413	72,937	68,889	4,049
経常費用のうち									
職 員 給 与 費	185,935	68,914	117,021	16,278	14,230	2,048	5,694	5,345	349
減 価 償 却 費	166,155	72,915	93,240	20,934	18,444	2,489	8,350	7,735	615
支 払 利 息	22,488	12,236	10,252	581	526	55	429	386	44
( 企 業 債 利 息 )	22,323	12,234	10,089	581	526	55	429	386	44
(一時借入金利息)	4	2	2	0	0	-	-	-	-
(2) 特 別 損 失	499	389	110	14,262	407	13,855	17,774	1,048	16,726
うち 職 員 給 与 費	4	4	0	-	-	-	0	0	-
3. 経 常 利 益	16,803	16,803	-	23,514	23,514	-	7,838	7,838	-
4. 経 常 損 失 (△)	12,520	-	12,520	2,839	-	2,839	675	-	675
5. 純 利 益	17,574	17,089	484	23,455	23,455	-	14,778	7,229	7,550
6. 純 損 失 (△)	10,972	-	10,972	2,664	-	2,664	182	-	182
7. 累 積 欠 損 金	1,482,151	674,159	807,991	4,269	55	4,214	1,947	1,451	496
8. 不 良 債 務	69,004	28,667	40,337	-	-	-	-	-	-
9. 実 質 資 金 不 足	69,004	28,667	40,337	-	-	-	-	-	-
10. 経 常 損 失 比 率	2.5	-	4.3	3.1	-	37.5	0.9	-	21.6
11. 累 積 欠 損 金 比 率	292.9	317.6	275.0	4.6	0.1	55.7	2.5	2.0	15.9
12. 不 良 債 務 比 率	13.6	13.5	13.7	-	-	-	-	-	-
13. 経 常 取 支 比 率	100.7	107.2	96.5	127.8	137.0	73.9	109.4	110.9	84.0
14. 総 取 支 比 率	101.1	107.4	97.0	123.5	136.7	89.2	115.6	109.9	135.2
15. 事 業 数	47	22	25	31	25	6	21	14	7
16. うち 建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	25	-	25	6	-	6	7	-	7
18. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	24	-	24	5	-	5	6	-	6
19. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	31	10	21	5	1	4	7	3	4
20. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	10	4	6	-	-	-	-	-	-
21. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	10	4	6	-	-	-	-	-	-
22. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	53.2	-	100.0	19.4	-	100.0	33.3	-	100.0
23. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	51.1	-	96.0	16.1	-	83.3	28.6	-	85.7
24. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	66.0	45.5	84.0	16.1	4.0	66.7	33.3	21.4	57.1
25. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	21.3	18.2	24.0	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	病 院									下 水 道			そ の 他		
	計			地方公営企業法適用			公営企業型地方独立行政法人			計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字						
1. 総 収 益	5,885,067	4,544,026	1,340,894	4,366,771	3,341,581	1,025,043	1,518,296	1,202,445	315,851	3,952,026	3,403,365	548,660	259,619	205,310	54,310
(1) 経 常 収 益	5,843,955	4,523,256	1,320,551	4,330,981	3,322,182	1,008,651	1,512,975	1,201,074	311,901	3,932,194	3,388,891	543,303	256,966	203,013	53,953
営業 収 益	4,873,663	3,778,549	1,095,114	3,387,396	2,600,355	787,041	1,486,267	1,178,194	308,073	2,257,240	2,020,241	236,999	223,274	178,881	44,393
(営業収益－受託工事収益)	4,873,663	3,778,549	1,095,114	3,387,396	2,600,355	787,041	1,486,267	1,178,194	308,073	2,250,115	2,013,566	236,549	223,148	178,755	44,393
料 金 収 入	4,299,928	3,322,634	977,293	3,172,518	2,442,840	729,678	1,127,410	879,794	247,616	1,453,709	1,354,180	99,529	186,960	153,319	33,641
繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	148	148	-	-	-	-
運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	7	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金	129,552	87,005	42,547	116,754	75,223	41,530	12,798	11,782	1,017	541,583	447,350	94,233	10,334	5,848	4,486
経常収益のうち	521,480	379,875	141,458	362,347	246,377	115,822	159,134	133,498	25,635	547,949	529,280	18,670	-	-	-
他 会 計 負 担 金	473,455	411,215	62,240	333,552	294,625	38,927	139,903	116,590	23,313	9,431	8,651	780	296	206	90
国 庫 補 助 金	46,521	39,864	6,657	46,521	39,864	6,657	-	-	-	765	610	154	112	19	93
都 道 府 県 補 助 金	135,346	101,333	34,013	114,783	83,810	30,973	20,563	17,523	3,040	1,090,684	882,229	208,455	5,908	3,490	2,418
長 期 前 受 金 戻 入	10,874	8,779	2,095	10,874	8,779	2,095	-	-	-	6,540	6,215	325	2	-	2
資 本 費 繰 入 収 益	41,112	20,769	20,342	35,791	19,399	16,392	5,321	1,370	3,950	19,831	14,474	5,357	2,653	2,297	356
(2) 特 別 利 益	2,668	869	1,799	2,105	869	1,236	563	-	563	425	292	133	37	37	-
うち	484	461	24	465	444	22	19	17	2	1,075	1,051	24	652	652	0
他 会 計 繰 入 金	484	461	24	465	444	22	19	17	2	1,075	1,051	24	652	652	0
固 定 資 産 売 却 益	2,668	869	1,799	2,105	869	1,236	563	-	563	425	292	133	37	37	-
2. 総 費 用	5,685,429	4,312,488	1,372,781	4,222,382	3,170,074	1,052,148	1,463,047	1,142,414	320,633	3,758,657	3,189,224	569,433	220,988	143,222	77,766
(1) 経 常 費 用	5,650,813	4,289,490	1,361,163	4,193,609	3,150,833	1,042,616	1,457,204	1,138,657	318,547	3,745,921	3,178,090	567,831	211,127	140,442	70,685
営業 費 用	5,360,103	4,071,701	1,288,402	3,960,090	2,977,536	982,554	1,400,014	1,094,165	305,849	3,468,117	2,934,829	533,288	201,298	136,062	65,236
(営業費用－受託工事費用)	5,360,103	4,071,701	1,288,402	3,960,090	2,977,536	982,554	1,400,014	1,094,165	305,849	3,461,720	2,928,852	532,867	201,183	135,946	65,236
職 員 給 与 費	2,684,304	2,054,819	629,484	2,010,397	1,525,360	485,036	673,907	529,459	144,448	140,880	125,208	15,672	23,724	10,559	13,164
減 価 償 却 費	404,435	298,904	105,531	293,092	213,688	79,404	111,343	85,215	26,128	2,165,588	1,848,064	317,525	29,135	12,849	16,285
支 払 利 息	42,839	32,997	9,842	35,212	26,858	8,354	7,627	6,139	1,488	250,614	219,562	31,052	4,450	2,836	1,614
( 企 業 債 利 息 )	38,182	29,357	8,825	34,709	26,604	8,105	3,474	2,753	721	250,342	219,425	30,918	4,428	2,822	1,607
(一時借入金利息)	176	102	73	55	31	24	121	71	49	25	23	2	4	1	3
(2) 特 別 損 失	34,616	22,998	11,618	28,773	19,241	9,532	5,843	3,757	2,086	12,736	11,134	1,603	9,861	2,780	7,080
うち 職 員 給 与 費	226	214	12	226	214	12	-	-	-	450	448	2	70	70	-
3. 経 常 利 益	233,766	233,766	-	171,350	171,350	-	62,417	62,417	-	210,801	210,801	-	62,571	62,571	-
4. 経 常 損 失 (△)	40,624	-	40,612	33,978	-	33,966	6,646	-	6,646	24,527	-	24,527	16,732	-	16,732
5. 純 利 益	242,027	235,152	6,875	179,980	174,650	5,330	62,047	60,503	1,545	217,895	215,877	2,018	62,195	62,101	94
6. 純 損 失 (△)	42,389	3,615	38,763	35,590	3,143	32,436	6,799	472	6,327	24,527	1,735	22,791	23,564	13	23,550
7. 累 積 欠 損 金	1,536,291	912,520	623,759	1,494,152	895,428	598,712	42,139	17,092	25,047	170,929	61,765	109,164	392,656	184,843	207,813
8. 不 良 債 務	7,341	3,344	3,998	5,629	3,344	2,285	1,712	-	1,712	31,859	13,059	18,795	5,590	2,181	3,409
9. 実 質 資 金 不 足	7,341	3,344	3,998	5,629	3,344	2,285	1,712	-	1,712	30,676	12,030	18,641	5,590	2,181	3,409
10. 経 常 損 失 比 率	0.8	-	3.7	1.0	-	4.3	0.4	-	2.2	1.1	-	10.4	7.5	-	37.7
11. 累 積 欠 損 金 比 率	31.5	24.2	57.0	44.1	34.4	76.1	2.8	1.5	8.1	7.6	3.1	46.1	176.0	103.4	468.1
12. 不 良 債 務 比 率	0.2	0.1	0.4	0.2	0.1	0.3	0.1	-	0.6	1.4	0.6	7.9	2.5	1.2	7.7
13. 経 常 取 支 比 率	103.4	105.4	97.0	103.3	105.4	96.7	103.8	105.5	97.9	105.0	106.6	95.7	121.7	144.6	76.3
14. 総 収 支 比 率	103.5	105.4	97.7	103.4	105.4	97.4	103.8	105.3	98.5	105.1	106.7	96.4	117.5	143.4	69.8
15. 事 業 数	681	501	180	615	449	166	66	52	14	2,186	1,743	438	214	121	93
16. うち 建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-
17. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	180	-	180	166	-	166	14	-	14	438	-	438	93	-	93
18. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	179	14	165	165	13	152	14	1	13	406	19	387	90	1	89
19. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	413	253	160	389	242	147	24	11	13	509	191	318	99	30	69
20. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	18	8	10	17	8	9	1	-	1	162	75	87	11	4	7
21. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	18	8	10	17	8	9	1	-	1	152	67	85	11	4	7
22. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	26.4	-	100.0	27.0	-	100.0	21.2	-	100.0	20.1	-	100.0	43.5	-	100.0
23. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	26.3	2.8	91.7	26.8	2.9	91.6	21.2	1.9	92.9	18.6	1.1	88.4	42.1	0.8	95.7
24. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	60.6	50.5	88.9	63.3	53.9	88.6	36.4	21.2	92.9	23.3	11.0	72.6	46.3	24.8	74.2
25. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	2.6	1.6	5.6	2.8	1.8	5.4	1.5	-	7.1	7.4	4.3	19.9	5.1	3.3	7.5

(注) 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	港湾整備			市場			と畜場		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総 収 益	20,371	20,371	-	35,213	13,099	22,114	-	-	-
(1) 経 常 収 益	20,244	20,244	-	34,944	13,072	21,872	-	-	-
営業 収 益	19,167	19,167	-	26,686	9,755	16,931	-	-	-
(営業収益-受託工事収益)	19,167	19,167	-	26,686	9,755	16,931	-	-	-
料 金 収 入	19,016	19,016	-	19,993	7,386	12,606	-	-	-
繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金	1	1	-	4,390	1,661	2,729	-	-	-
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	466	466	-	2,433	981	1,452	-	-	-
資 本 費 繰 入 収 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益	128	128	-	269	27	242	-	-	-
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	128	128	-	-	-	-	-	-	-
2. 総 費 用	15,018	15,018	-	54,379	12,717	41,662	-	-	-
(1) 経 常 費 用	13,807	13,807	-	47,389	12,688	34,700	-	-	-
営業 費 用	13,295	13,295	-	44,629	12,165	32,464	-	-	-
(営業費用-受託工事費用)	13,295	13,295	-	44,629	12,165	32,464	-	-	-
経常費用のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職 員 給 与 費	1,720	1,720	-	5,215	1,725	3,490	-	-	-
減 価 償 却 費	4,020	4,020	-	17,895	4,423	13,472	-	-	-
支 払 利 息	444	444	-	1,556	447	1,109	-	-	-
( 企 業 債 利 息 )	437	437	-	1,556	447	1,109	-	-	-
(一時借入金利息)	-	-	-	0	-	0	-	-	-
(2) 特 別 損 失	1,211	1,211	-	6,990	28	6,962	-	-	-
うち 職 員 給 与 費	9	9	-	-	-	-	-	-	-
3. 経 常 利 益	6,437	6,437	-	383	383	-	-	-	-
4. 経 常 損 失 (△)	-	-	-	12,828	-	12,828	-	-	-
5. 純 利 益	5,353	5,353	-	457	382	75	-	-	-
6. 純 損 失 (△)	-	-	-	19,623	-	19,623	-	-	-
7. 累 積 欠 損 金	347	347	-	54,019	48,682	5,337	-	-	-
8. 不 良 債 務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9. 実 質 資 金 不 足	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 経 常 損 失 比 率	-	-	-	48.1	-	75.8	-	-	-
11. 累 積 欠 損 金 比 率	1.8	1.8	-	202.4	499.1	31.5	-	-	-
12. 不 良 債 務 比 率	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 経 常 取 支 比 率	146.6	146.6	-	73.7	103.0	63.0	-	-	-
14. 総 取 支 比 率	135.6	135.6	-	64.8	103.0	53.1	-	-	-
15. 事 業 数	7	7	-	14	10	4	-	-	-
16.   うち 建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	4	-	4	-	-	-
18. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	3	-	3	-	-	-
19. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	1	1	-	6	3	3	-	-	-
20. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	-	-	-	28.6	-	100.0	-	-	-
23. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	-	-	-	21.4	-	75.0	-	-	-
24. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	14.3	14.3	-	42.9	30.0	75.0	-	-	-
25. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳									
	観光施設									
	計			休業宿泊			索道			
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総 収 益	7,192	5,484	1,708	2,261	969	1,291	788	503	285	
(1) 経 常 収 益	7,184	5,477	1,707	2,260	969	1,291	788	503	285	
営業 収 益	6,096	4,933	1,163	1,968	941	1,027	496	457	39	
(営業収益－受託工事収益)	6,095	4,933	1,163	1,968	941	1,027	496	457	39	
料 金 収 入	5,513	4,394	1,119	1,949	936	1,013	9	-	9	
繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他 会 計 補 助 金	483	110	373	196	8	188	197	29	168	
経常収益のうち										
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 庫 補 助 金	37	31	7	-	-	-	7	-	7	
都 道 府 県 補 助 金	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
長 期 前 受 金 戻 入	256	161	96	44	19	25	78	12	66	
資 本 費 繰 入 収 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 特 別 利 益	8	7	1	1	-	1	-	-	-	
うち										
他 会 計 繰 入 金	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2. 総 費 用	6,985	4,729	2,256	2,541	931	1,610	987	491	495	
(1) 経 常 費 用	6,963	4,724	2,238	2,531	931	1,601	987	491	495	
営業 費 用	6,883	4,695	2,189	2,483	930	1,553	979	484	494	
(営業費用－受託工事費用)	6,883	4,695	2,189	2,483	930	1,553	979	484	494	
経常費用のうち										
職 員 給 与 費	1,139	863	276	472	201	271	4	4	-	
減 価 償 却 費	1,939	1,313	626	351	44	307	651	376	275	
支 払 利 息	16	11	5	4	0	4	8	7	1	
( 企 業 債 利 息 )	13	10	3	2	0	2	7	7	1	
(一時借入金利息)	0	-	0	0	-	0	0	-	0	
(2) 特 別 損 失	22	4	18	9	-	9	-	-	-	
うち 職 員 給 与 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3. 経 常 利 益	753	753	-	39	39	-	12	12	-	
4. 経 常 損 失 (△)	531	-	531	310	-	310	211	-	211	
5. 純 利 益	756	756	-	39	39	-	12	12	-	
6. 純 損 失 (△)	548	-	548	319	-	319	211	-	211	
7. 累 積 欠 損 金	18,537	5,554	12,983	4,161	94	4,068	8,887	-	8,887	
8. 不 良 債 務	2,876	-	2,876	9	-	9	2,867	-	2,867	
9. 実 質 資 金 不 足	2,876	-	2,876	9	-	9	2,867	-	2,867	
10. 経 常 損 失 比 率	8.7	-	45.7	15.8	-	30.2	42.5	-	538.4	
11. 累 積 欠 損 金 比 率	304.1	112.6	1,116.7	211.5	10.0	396.1	1,792.4	-	22,708.5	
12. 不 良 債 務 比 率	47.2	-	247.4	0.5	-	0.9	578.2	-	7,325.9	
13. 経 常 取 支 比 率	103.2	115.9	76.3	89.3	104.2	80.6	79.8	102.4	57.5	
14. 総 取 支 比 率	103.0	116.0	75.7	89.0	104.2	80.2	79.8	102.4	57.5	
15. 事 業 数	33	19	14	10	2	8	4	1	3	
16.   うち 建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	14	-	14	8	-	8	3	-	3	
18. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	14	-	14	8	-	8	3	-	3	
19. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	19	6	13	9	1	8	3	-	3	
20. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	2	-	2	1	-	1	1	-	1	
21. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	2	-	2	1	-	1	1	-	1	
22. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	42.4	-	100.0	80.0	-	100.0	75.0	-	100.0	
23. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	42.4	-	100.0	80.0	-	100.0	75.0	-	100.0	
24. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	57.6	31.6	92.9	90.0	50.0	100.0	75.0	-	100.0	
25. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	6.1	-	14.3	10.0	-	12.5	25.0	-	33.3	

(注) 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳									
	観光施設			宅地造成						
	その他			計			臨海			
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	
1. 総 収 益	4,144	4,012	132	165,224	150,381	14,843	93,879	82,029	11,850	
(1) 経 常 収 益	4,137	4,005	132	163,641	148,839	14,802	93,432	81,582	11,850	
営業 収 益	3,632	3,536	97	147,395	133,531	13,864	87,444	76,201	11,244	
(営業収益－受託工事収益)	3,632	3,535	97	147,271	133,408	13,864	87,444	76,201	11,244	
料 金 収 入	3,555	3,459	96	119,634	111,867	7,768	65,052	59,515	5,537	
繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他 会 計 補 助 金	89	73	17	2,455	2,455	0	243	243	-	
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 庫 補 助 金	31	31	-	-	-	-	-	-	-	
都 道 府 県 補 助 金	1	1	-	1	1	-	-	-	-	
長 期 前 受 金 戻 入	135	130	5	355	355	0	10	9	0	
資 本 費 繰 入 収 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 特 別 利 益	7	7	-	1,583	1,542	41	447	447	-	
うち	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	524	524	-	-	-	-	
2. 総 費 用	3,458	3,307	151	114,101	97,258	16,843	62,746	49,575	13,170	
(1) 経 常 費 用	3,445	3,303	142	112,950	96,163	16,788	62,145	49,030	13,115	
営業 費 用	3,421	3,280	141	107,626	93,136	14,491	57,769	46,802	10,967	
(営業費用－受託工事費用)	3,421	3,280	141	107,513	93,022	14,491	57,769	46,802	10,967	
経常費用のうち	662	657	5	3,627	2,580	1,047	2,320	1,684	637	
職 員 給 与 費	937	892	44	783	666	117	361	263	99	
減 価 償 却 費	5	5	0	2,175	1,867	309	1,595	1,296	299	
支 払 利 息	4	4	0	2,169	1,860	308	1,595	1,295	299	
(企業債利息)	-	-	-	1	1	-	1	1	-	
(一時借入金利息)	13	4	9	1,151	1,095	56	601	545	56	
(2) 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち 職 員 給 与 費	702	702	-	52,676	52,676	-	32,552	32,552	-	
3. 経 常 利 益	10	-	10	1,985	-	1,985	1,265	-	1,265	
4. 経 常 損 失 (△)	705	705	-	53,132	53,123	9	32,454	32,454	-	
5. 純 利 益	19	-	19	2,009	-	2,009	1,320	-	1,320	
6. 純 損 失 (△)	5,489	5,460	28	299,918	122,380	177,539	230,046	99,787	130,259	
7. 累 積 欠 損 金	-	-	-	2,157	2,157	-	1,665	1,665	-	
8. 不 良 債 務	-	-	-	2,157	2,157	-	1,665	1,665	-	
9. 実 質 資 金 不 足	0.3	-	10.7	1.3	-	14.3	1.4	-	11.2	
10. 経 常 損 失 比 率	151.1	154.5	29.3	203.7	91.7	1,280.6	263.1	131.0	1,158.5	
11. 累 積 欠 損 金 比 率	-	-	-	1.5	1.6	-	1.9	2.2	-	
12. 不 良 債 務 比 率	120.1	121.3	92.7	144.9	154.8	88.2	150.3	166.4	90.4	
13. 経 常 取 支 比 率	119.9	121.3	87.4	144.8	154.6	88.1	149.6	165.5	90.0	
14. 総 取 支 比 率	19	16	3	43	31	12	17	14	3	
15. 事 業 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16.   うち 建 設 中 の も の	3	-	3	12	-	12	3	-	3	
17. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	3	-	3	11	-	11	3	-	3	
18. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	7	5	2	18	11	7	8	7	1	
19. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	3	3	-	2	2	-	
20. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	3	3	-	2	2	-	
21. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	15.8	-	100.0	27.9	-	100.0	17.6	-	100.0	
22. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	15.8	-	100.0	25.6	-	91.7	17.6	-	100.0	
23. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	36.8	31.3	66.7	41.9	35.5	58.3	47.1	50.0	33.3	
24. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	-	-	-	7.0	9.7	-	11.8	14.3	-	
25. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合										

(注) 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。



(単位：百万円、%)

事業区分 項目	その他の事業の内訳								
	宅地造成			有料道路			駐車場整備		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総 収 益	71,345	68,352	2,993	-	-	-	640	552	88
(1) 経 常 収 益	70,209	67,257	2,952	-	-	-	640	552	88
営業 収 益	59,951	57,330	2,620	-	-	-	471	389	82
(営業収益－受託工事収益)	59,827	57,207	2,620	-	-	-	471	389	82
料 金 収 入	54,583	52,352	2,231	-	-	-	358	281	77
繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金	2,212	2,212	0	-	-	-	0	0	-
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-	-	141	141	-
都 道 府 県 補 助 金	1	1	-	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	346	346	0	-	-	-	22	17	5
資 本 費 繰 入 収 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益	1,136	1,095	41	-	-	-	-	-	-
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	524	524	-	-	-	-	-	-	-
2. 総 費 用	51,356	47,683	3,673	-	-	-	448	346	102
(1) 経 常 費 用	50,806	47,133	3,673	-	-	-	448	346	102
営業 費 用	49,857	46,334	3,523	-	-	-	446	344	102
(営業費用－受託工事費用)	49,743	46,220	3,523	-	-	-	446	344	102
経常費用のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職 員 給 与 費	1,307	896	410	-	-	-	25	12	12
減 価 償 却 費	422	403	19	-	-	-	227	171	56
支 払 利 息	580	571	9	-	-	-	0	0	-
( 企 業 債 利 息 )	574	565	9	-	-	-	0	0	-
(一 時 借 入 金 利 息 )	0	0	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 損 失	550	550	0	-	-	-	-	-	-
うち 職 員 給 与 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経 常 利 益	20,124	20,124	-	-	-	-	207	207	-
4. 経 常 損 失 (△)	721	-	721	-	-	-	15	-	15
5. 純 利 益	20,678	20,669	9	-	-	-	207	207	-
6. 純 損 失 (△)	689	-	689	-	-	-	15	-	15
7. 累 積 欠 損 金	69,872	22,593	47,279	-	-	-	2,992	2,992	-
8. 不 良 債 務	492	492	-	-	-	-	-	-	-
9. 実 質 資 金 不 足	492	492	-	-	-	-	-	-	-
10. 経 常 損 失 比 率	1.2	-	27.5	-	-	-	3.1	-	17.7
11. 累 積 欠 損 金 比 率	116.8	39.5	1,804.5	-	-	-	634.7	768.6	-
12. 不 良 債 務 比 率	0.8	0.9	-	-	-	-	-	-	-
13. 経 常 取 支 比 率	138.2	142.7	80.4	-	-	-	142.9	159.8	85.7
14. 総 取 支 比 率	138.9	143.3	81.5	-	-	-	142.9	159.8	85.7
15. 事 業 数	26	17	9	-	-	-	6	4	2
16. うち 建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	9	-	9	-	-	-	2	-	2
18. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	8	-	8	-	-	-	2	-	2
19. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	10	4	6	-	-	-	1	1	-
20. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	1	1	-	-	-	-	-	-	-
21. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	1	1	-	-	-	-	-	-	-
22. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	34.6	-	100.0	-	-	-	33.3	-	100.0
23. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	30.8	-	88.9	-	-	-	33.3	-	100.0
24. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	38.5	23.5	66.7	-	-	-	16.7	25.0	-
25. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	3.8	5.9	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳					
	介護サービス			その他		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総 収 益	13,861	3,344	10,517	17,118	12,078	5,040
(1) 経 常 収 益	13,789	3,344	10,445	16,525	11,485	5,040
営業 収 益	11,966	2,574	9,392	11,493	8,532	2,961
(営業収益－受託工事収益)	11,966	2,574	9,392	11,492	8,530	2,961
料 金 収 入	11,737	2,556	9,181	10,709	7,818	2,891
繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-
運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金	1,202	619	583	1,803	1,003	800
経常収益のうち						
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	87	32	54	30	2	28
都 道 府 県 補 助 金	80	7	73	30	10	20
長 期 前 受 金 戻 入	284	74	210	2,091	1,435	656
資 本 費 繰 入 収 益	2	-	2	-	-	-
(2) 特 別 利 益	73	0	72	593	593	0
うち						
他 会 計 繰 入 金	-	-	-	36	36	-
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	0	-	0
2. 総 費 用	14,525	3,182	11,343	15,532	9,973	5,559
(1) 経 常 費 用	14,470	3,157	11,313	15,101	9,557	5,544
営業 費 用	14,121	3,086	11,035	14,298	9,342	4,957
(営業費用－受託工事費用)	14,121	3,086	11,035	14,296	9,340	4,957
経常費用のうち						
職 員 給 与 費	8,921	1,767	7,155	3,078	1,893	1,185
減 価 償 却 費	854	188	666	3,416	2,069	1,348
支 払 利 息	197	52	146	62	16	46
( 企 業 債 利 息 )	192	51	141	61	16	45
(一時借入金利息)	3	-	3	0	0	0
(2) 特 別 損 失	55	25	30	432	417	15
うち 職 員 給 与 費	25	25	-	36	36	-
3. 経 常 利 益	187	187	-	1,928	1,928	-
4. 経 常 損 失 (△)	869	-	869	504	-	504
5. 純 利 益	186	176	11	2,104	2,104	-
6. 純 損 失 (△)	850	13	837	519	-	519
7. 累 積 欠 損 金	5,481	661	4,820	11,361	4,227	7,135
8. 不 良 債 務	-	-	-	557	24	533
9. 実 質 資 金 不 足	-	-	-	557	24	533
10. 経 常 損 失 比 率	7.3	-	9.3	4.4	-	17.0
11. 累 積 欠 損 金 比 率	45.8	25.7	51.3	98.9	49.5	240.9
12. 不 良 債 務 比 率	-	-	-	4.8	0.3	18.0
13. 経 常 取 支 比 率	95.3	105.9	92.3	109.4	120.2	90.9
14. 総 取 支 比 率	95.4	105.1	92.7	110.2	121.1	90.7
15. 事 業 数	42	14	28	69	36	33
16.   うち 建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-
17. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	28	-	28	33	-	33
18. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	27	1	26	33	-	33
19. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	25	4	21	29	4	25
20. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	6	1	5
21. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	6	1	5
22. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	66.7	-	100.0	47.8	-	100.0
23. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	64.3	7.1	92.9	47.8	-	100.0
24. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	59.5	28.6	75.0	42.0	11.1	75.8
25. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	-	-	-	8.7	2.8	15.2

(注) 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

## (2) 損益収支の推移

(単位:事業、百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
							(A)	(B)
総収益	(a)	12,894,701	12,876,171	13,740,470	14,098,385	14,272,848	174,463	1.2
経常収益	(b)	12,305,523	12,751,186	13,576,980	13,955,243	14,122,759	167,517	1.2
営業収益	(c)	10,137,390	10,376,728	10,284,731	10,645,997	10,873,595	227,598	2.1
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	10,137,390	10,376,728	10,284,731	10,645,997	10,873,595	227,598	2.1
のうちのうち	料金収入	8,962,849	9,145,525	8,814,024	9,106,731	9,279,656	172,925	1.9
	他会計負担金	989,188	1,010,423	1,058,648	1,054,065	1,085,641	31,576	3.0
	他会計補助金	558,255	616,613	809,320	760,352	774,114	13,762	1.8
	国庫補助金	16,395	14,147	481,866	590,151	531,781	△58,370	△9.9
	都道府県補助金	15,316	15,486	44,697	49,396	51,900	2,504	5.1
長期前受金戻入	1,086,438	1,228,631	1,549,952	1,548,858	1,549,169	311	0.0	
特別利益	(d)	589,178	124,985	163,490	143,143	150,089	6,946	4.9
総費用	(e)	11,779,466	12,270,408	13,102,963	13,151,239	13,535,111	383,872	2.9
経常費用	(f)	11,656,752	12,164,086	12,940,902	13,013,394	13,400,949	387,554	3.0
営業費用	(f)	10,880,718	11,391,151	12,130,324	12,256,573	12,672,359	415,786	3.4
のうちのうち	職員給与	3,065,239	3,121,811	3,280,897	3,289,226	3,365,163	75,937	2.3
	減価償却費	3,196,083	3,433,737	3,940,575	3,935,466	3,947,654	12,188	0.3
特別損失	(g)	122,714	106,322	162,061	137,844	134,162	△3,682	△2.7
経常損失	(b-f)	648,771	587,099	636,078	941,848	721,811	△220,038	△23.4
特別損益	経常利益	816,440	766,065	820,451	1,055,753	834,512	△221,241	△21.0
	経常損失	167,669	178,966	184,373	113,905	112,702	△1,203	△1.1
	特別損益	(d-g)	466,465	18,664	1,429	5,298	15,927	10,628
純損益	(a-e)	1,115,236	605,763	637,507	947,147	737,737	△209,409	△22.1
純損益	純利益	1,299,307	798,674	841,525	1,075,972	867,940	△208,032	△19.3
	純損失	184,071	192,911	204,018	128,826	130,203	1,377	1.1
累積欠損金	(i)	4,085,457	4,052,260	4,061,913	3,830,246	3,692,887	△137,359	△3.6
不良債務	(j)	133,026	136,566	123,356	111,305	114,024	2,719	2.4
経常収支比率	(b/f)	105.6	104.8	104.9	107.2	105.4	△1.9	-
総収支比率	(a/e)	109.5	104.9	104.9	107.2	105.5	△1.8	-
営業収益に対する割合	(h/c)	1.7	1.7	1.8	1.1	1.0	△0.0	-
累積欠損金に対する割合	(i/c)	40.3	39.1	39.5	36.0	34.0	△2.0	-
不良債務に対する割合	(j/c)	1.3	1.3	1.2	1.0	1.0	0.0	-
総事業数	(k)	3,483	3,783	4,664	4,686	4,760	74	1.6
うち建設中	(l)	8	7	11	9	10	1	11.1
経常損失を生じた事業数	(m)	913	988	1,058	912	982	70	7.7
純損失を生じた事業数	(n)	919	968	1,031	872	951	79	9.1
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,066	1,120	1,301	1,243	1,232	△11	△0.9
不良債務を有する事業数	(p)	170	200	227	213	204	△9	△4.2
総事業数に対する割合(建設中を除く)	経常損失を生じた事業数 (m/(k-1))	26.3	26.2	22.7	19.5	20.7	174.5	-
	純損失を生じた事業数 (n/(k-1))	26.4	25.6	22.2	18.6	20.0	1.3	-
	累積欠損金を有する事業数 (o/(k-1))	30.7	29.7	28.0	26.6	25.9	△0.6	-
	不良債務を有する事業数 (p/(k-1))	4.9	5.3	4.9	4.6	4.3	△0.3	-

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。  
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

(3) キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：百万円)

事業 項目	全 事 業	全 事 業 (公営企業型地方独立行政法人を除く)	
		水	道
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,212,775	3,053,168	1,117,576
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,332,190	-2,232,555	-1,075,099
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-630,052	-624,625	-81,164
4. 資金に係る換算差額	-857	43	-164
5. 資金の増加額(又は減少額)	249,676	196,031	-38,851
6. 資金期首残高	7,887,670	7,528,816	3,116,438
7. 資金期末残高	8,137,346	7,724,846	3,077,586

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	工 業 用 水 道	交 通	
		電	気
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	50,061	148,479	38,746
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-34,605	-107,501	-34,450
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,059	-25,487	3,709
4. 資金に係る換算差額	1	-	-
5. 資金の増加額(又は減少額)	17,515	15,491	8,004
6. 資金期首残高	313,496	162,582	213,451
7. 資金期末残高	331,011	178,073	221,455

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	ガ ス	病 院	
		計	地方公営企業法適用
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	12,016	472,242	312,635
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,098	-243,646	-144,011
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,511	-25,594	-20,168
4. 資金に係る換算差額	-	-860	40
5. 資金の増加額(又は減少額)	2,408	202,142	148,497
6. 資金期首残高	37,906	1,409,626	1,050,771
7. 資金期末残高	40,313	1,611,768	1,199,268

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	公営企業型地方独立行政法人		
	下	水	道
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	159,607	1,238,401	135,254
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-99,635	-792,170	-37,622
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-5,427	-432,574	-68,487
4. 資金に係る換算差額	-900	188	-22
5. 資金の増加額（又は減少額）	53,645	13,845	29,122
6. 資金期首残高	358,854	1,288,820	1,345,352
7. 資金期末残高	412,500	1,302,665	1,374,474

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	港 湾 整 備	市 場	と 畜 場
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,797	3,676	-
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,217	-8,928	-
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-4,632	-3,689	-
4. 資金に係る換算差額	-	-	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	1,949	-8,941	-
6. 資金期首残高	64,326	596,581	-
7. 資金期末残高	66,274	587,640	-

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	観 光 施 設		
	計	休 養 宿 泊	索 道
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,782	49	510
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,528	-38	-97
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-481	42	-320
4. 資金に係る換算差額	117	-	117
5. 資金の増加額（又は減少額）	-110	54	210
6. 資金期首残高	11,959	1,303	531
7. 資金期末残高	11,848	1,357	741

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	観光施設	宅地造成	
	その他	計	臨海
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,222	114,626	58,813
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,393	-19,796	-8,565
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-203	-59,473	-21,297
4. 資金に係る換算差額	-	-	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	-374	35,356	28,951
6. 資金期首残高	10,124	620,061	263,425
7. 資金期末残高	9,750	655,417	292,377

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	宅地造成	有料道路	駐車場整備
	その他		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	55,813	-	430
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-11,231	-	-38
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-38,177	-	-144
4. 資金に係る換算差額	-	-	-139
5. 資金の増加額（又は減少額）	6,405	-	110
6. 資金期首残高	356,635	-	1,624
7. 資金期末残高	363,040	-	1,734

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳	
	サ 介 護 ビ ス	そ の 他
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	52	2,891
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	251	-2,366
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-467	399
4. 資金に係る換算差額	-	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	-164	923
6. 資金期首残高	4,194	46,607
7. 資金期末残高	4,031	47,530

(注) 建設中のものを含む。

(4) 資本収支の状況

(単位: 百万円、%)

区分	全 事 業			全 事 業 (公営企業型地方独立行政法人を除く)			水 道		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	2,109,797	26,075	2,083,721	2,016,809	12,589	2,004,220	457,245	493	456,752
(うち建設改良のための企業債)	1,729,879	17,196	1,712,682	1,651,305	10,961	1,640,344	452,272	493	451,779
他会計出資金	298,207	11,304	286,903	298,207	11,304	286,903	68,909	3,196	65,712
他会計負担金	161,981	10,150	151,831	146,014	8,050	137,964	10,704	72	10,632
他会計借入金	671	10,937	10,267	10,861	667	10,195	2,883	18	2,865
他会計補助金	271,928	9,716	262,212	271,928	9,716	262,212	29,125	361	28,764
固定資産売却却代金	10,272	4,102	6,170	10,265	4,102	6,162	3,398	-	3,398
国庫補助金	597,474	6,015	591,460	596,493	5,955	590,538	63,482	74	63,407
都道府県補助金	24,068	6,051	18,017	17,454	539	16,915	6,678	4	6,674
工事負担金	133,347	2,065	131,281	133,341	2,065	131,275	49,514	355	49,159
その他	179,312	53,609	125,704	172,286	53,508	118,778	40,526	843	39,683
計 (a)	3,797,323	129,756	3,667,567	3,673,657	108,494	3,565,163	732,464	5,417	727,047
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	88,128	311	87,817	88,128	311	87,817	13,950	112	13,838
前年度同意等価で今年度収入分 (c)	37,396	71	37,325	32,808	71	32,737	3,586	-	3,586
純計 (a)-(b)+(c) (d)	3,671,799	129,374	3,542,425	3,552,721	108,112	3,444,609	714,928	5,305	709,623
2. 資本的支出	3,840,988	32,671	3,808,317	3,717,076	24,105	3,692,971	1,392,103	1,925	1,390,178
(うち建設改良のための企業債償還金)	122,822	822	122,000	122,822	822	122,000	52,991	71	52,920
(うち建設利息)	3,914	4	3,910	3,752	4	3,748	2,507	3	2,504
他会計からの長期借入金返還金	2,707,359	64,613	2,642,746	2,663,507	63,635	2,599,873	568,892	1,050	567,842
他会計への支出金	72,700	8,290	64,410	24,374	977	23,397	5,822	-	5,822
その他	21,535	-	21,535	-	-	21,535	8,645	-	8,645
計 (e)	7,176,208	112,872	7,063,336	6,949,995	95,955	6,854,039	2,035,915	2,984	2,032,931
3. 差引 (d)-(e) (f)	16,502	16,502	0	12,157	12,157	0	2,321	2,321	-
不足額 (Δ) (f)	3,520,911	-	3,520,911	3,409,430	-	3,409,430	1,323,308	-	1,323,308
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	1,194,442	-69	1,194,511	1,141,787	-69	1,141,856	556,388	-69	556,457
過年度分損益勘定留保資金	1,321,354	-	1,321,354	1,309,909	-	1,309,909	358,727	-	358,727
繰越利益剰余金処分額	12,692	-	12,692	12,692	-	12,692	4,880	-	4,880
当年度利益剰余金処分額	36,185	-	36,185	36,144	-	36,144	12,167	-	12,167
積立金取りくずし額	464,213	55	464,158	462,826	55	462,771	256,689	57	256,632
繰越工事資金	128,588	-	128,588	128,588	-	128,588	19,854	-	19,854
その他	260,371	12	260,359	242,680	12	242,668	108,314	12	108,302
計 (g)	3,417,848	-2	3,417,850	3,334,627	-2	3,334,629	1,317,018	-	1,317,018
5. 当年度同意等価で未借入又は未発行の額	36,396	25	36,371	35,653	25	35,628	3,583	-	3,583
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	103,063	2	103,061	74,803	2	74,801	6,290	-	6,290
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	1.4	0.0	1.5	1.1	0.0	1.1	0.3	-	0.3
8. 事業数	5,157	405	4,752	5,041	395	4,646	1,430	18	1,412

(注) 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。  
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

(単位: 百万円、%)

区分	工 業 用 水 道			交 通			電 気		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	23,744	-	23,744	123,391	-	123,391	14,823	-	14,823
(うち建設改良のための企業債)	23,735	-	23,735	95,582	-	95,582	14,823	-	14,823
他会計出資金	5,441	1,376	4,065	29,744	-	29,744	-	-	-
他会計負担金	27	5	22	1,238	-	1,238	-	-	-
他会計借入金	1,416	-	1,416	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	1,243	3	1,240	16,373	20	16,354	16	-	16
固定資産売却却代金	2,422	2,375	47	1,094	1	1,093	62	-	62
国庫補助金	2,884	-	2,884	6,229	-	6,229	132	-	132
都道府県補助金	260	-	260	107	-	107	-	-	-
工事負担金	2,479	3	2,476	644	-	644	82	-	82
その他	6,187	816	5,371	20,210	-	20,210	3,249	1,242	2,007
計 (a)	46,104	4,578	41,526	199,029	21	199,008	18,363	1,242	17,121
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	3,950	-	3,950	-	-	-
前年度同意等価で今年度収入分 (c)	604	-	604	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	45,500	4,578	40,922	195,080	21	195,059	18,363	1,242	17,121
2. 資本的支出	66,514	515	66,000	168,434	20	168,414	39,500	957	38,543
(うち建設改良のための企業債償還金)	849	31	819	2,199	-	2,199	601	-	601
(うち建設利息)	41	0	41	61	-	61	20	-	20
他会計からの長期借入金返還金	25,010	746	24,264	185,954	-	185,954	8,812	28	8,784
他会計への支出金	24,802	746	24,056	117,756	-	117,756	8,812	28	8,784
他会計からの長期借入金返還金	2,679	-	2,679	1,805	-	1,805	-	-	-
他会計への支出金	290	-	290	39	-	39	7,082	-	7,082
その他	8,452	2,052	6,400	3,575	-	3,575	2,124	36	2,088
計 (e)	102,946	3,312	99,634	359,807	20	359,787	57,519	1,022	56,497
3. 差引 (d)-(e) (f)	1,267	1,267	-	1	1	-	220	220	-
不足額 (Δ) (f)	58,712	-	58,712	164,729	-	164,729	39,376	-	39,376
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	29,837	-	29,837	2,761	-	2,761	17,748	-	17,748
過年度分損益勘定留保資金	6,940	-	6,940	87,234	-	87,234	726	-	726
繰越利益剰余金処分額	288	-	288	-	-	-	504	-	504
当年度利益剰余金処分額	0	-	0	-	-	-	-	-	-
積立金取りくずし額	15,352	-	15,352	57	-	57	13,335	-	13,335
繰越工事資金	906	-	906	7,363	-	7,363	63	-	63
その他	4,586	-	4,586	20,137	-	20,137	6,999	-	6,999
計 (g)	57,908	-	57,908	117,551	-	117,551	39,376	-	39,376
5. 当年度同意等価で未借入又は未発行の額	803	-	803	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	804	-	804	47,178	-	47,178	-	-	-
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	0.8	-	0.8	13.1	-	13.1	-	-	-
8. 事業数	246	38	208	47	3	44	31	5	26

(注) 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。  
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

事 業 区 分	ガ ス			病 院					
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計			地方公営企業法適用		
				計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	1,699	-	1,699	327,310	20,425	306,886	234,322	6,938	227,384
（うち建設改良のための企業債）	1,699	-	1,699	310,836	13,025	297,811	232,262	6,789	225,473
他会計出資金	29	-	29	41,636	4,754	36,883	41,636	4,754	36,883
他会計負担金	-	-	-	148,072	9,912	138,160	132,104	7,812	124,293
他会計借入金	-	-	-	4,915	529	4,385	4,838	525	4,313
他会計補助金	60	-	60	2,004	642	1,361	2,004	642	1,361
固定資産売却代金	18	-	18	1,000	7	992	992	7	985
国庫補助金	18	-	18	13,465	696	12,769	12,484	637	11,847
都道府県補助金	-	-	-	11,546	5,901	5,645	4,933	389	4,544
工事負担金	361	-	361	273	-	273	267	-	267
その他	715	-	715	57,026	42,812	14,214	50,000	42,712	7,288
計 (a)	2,900	-	2,900	607,248	85,678	521,569	483,582	64,416	419,165
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	968	119	848	968	119	848
前年度同意等価で今年度収入分 (c)	-	-	-	7,649	-	7,649	3,061	-	3,061
純計 (a)-(b)+(c) (d)	2,900	-	2,900	598,631	85,559	513,072	479,554	64,297	415,257
2. 資本的支出	7,027	-	7,027	431,761	16,739	415,022	307,849	8,172	299,676
（うち職員給与費）	553	-	553	1,011	-	1,011	1,011	-	1,011
建設利息	-	-	-	257	-	257	95	-	95
企業債償還金	11,680	-	11,680	388,729	52,521	336,208	344,361	51,542	292,819
（うち建設改良のための企業債償還金）	10,456	-	10,456	382,042	52,180	329,862	338,190	51,202	286,988
他会計からの長期借入金返還金	4	-	4	58,551	7,923	50,628	10,225	610	9,615
他会計への支出金	-	-	-	125	-	125	125	-	125
その他	1,427	-	1,427	22,450	448	22,002	12,842	389	12,454
計 (e)	20,139	-	20,139	901,615	77,631	823,984	675,402	60,714	614,688
3. 差引 (d)-(e) (f)	17,238	-	17,238	310,913	7,929	310,913	199,432	-	199,432
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	3,669	-	3,669	207,325	0	207,325	154,670	0	154,670
過年度分損益勘定留保資金	1,363	-	1,363	34,050	-	34,050	22,604	-	22,604
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	69	-	69	69	-	69
繰越利益剰余金処分額	7,451	-	7,451	142	-	142	100	-	100
当年度利益剰余金処分額	4,200	-	4,200	10,013	-	10,013	8,626	-	8,626
積立金取りくずし額	-	-	-	291	-	291	291	-	291
繰越工事資金	557	-	557	30,876	0	30,876	13,185	0	13,185
その他	17,238	-	17,238	282,766	-	282,766	199,544	-	199,544
計 (g)	17,238	-	17,238	282,766	-	282,766	199,544	-	199,544
5. 当年度同意等価で未借入又は未発行の額	-	-	-	4,581	25	4,556	3,838	25	3,814
6. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g)	-	-	-	28,147	-	28,147	-113	-	-113
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	-	-	-	3.1	-	3.4	0.0	-	0.0
8. 事業数	21	1	20	968	161	807	852	151	701

(注) 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。  
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

事 業 区 分	公 営 企 業 型 地 方 独 立 行 政 法 人			下 水 道			そ の 他		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	92,988	13,486	79,502	1,080,554	5,128	1,075,425	81,031	29	81,002
（うち建設改良のための企業債）	78,574	6,236	72,338	770,497	3,655	766,842	60,434	23	60,411
他会計出資金	-	-	-	147,389	1,330	146,058	5,058	647	4,411
他会計負担金	15,967	2,100	13,867	-	-	-	1,941	162	1,779
他会計借入金	76	4	72	1,473	83	1,390	250	40	210
他会計補助金	-	-	-	222,620	8,583	214,037	487	106	381
固定資産売却代金	7	-	7	324	7	317	1,955	1,711	244
国庫補助金	981	59	922	508,900	5,235	503,665	2,364	9	2,355
都道府県補助金	6,614	5,512	1,102	5,377	67	5,311	99	79	20
工事負担金	6	-	6	79,493	1,707	77,786	500	-	500
その他	7,026	101	6,926	21,324	925	20,399	30,075	6,970	23,105
計 (a)	123,666	21,262	102,404	2,067,454	23,066	2,044,388	123,760	9,753	114,007
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	68,125	79	68,045	1,136	-	1,136
前年度同意等価で今年度収入分 (c)	4,588	-	4,588	25,557	71	25,486	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	119,077	21,262	97,815	1,973,772	22,915	1,958,857	122,624	9,753	112,871
2. 資本的支出	123,912	8,567	115,345	1,628,497	10,422	1,618,075	107,152	2,093	105,059
（うち職員給与費）	-	-	-	61,478	361	61,117	3,140	359	2,781
建設利息	162	-	162	616	0	616	410	-	410
企業債償還金	44,368	978	43,389	1,776,144	11,480	1,764,664	152,150	391	151,759
（うち建設改良のための企業債償還金）	43,852	978	42,874	1,474,247	10,220	1,464,027	120,351	389	119,962
他会計からの長期借入金返還金	48,326	7,312	41,013	2,420	-	2,420	1,418	367	1,051
他会計への支出金	-	-	-	2,153	-	2,153	3,202	-	3,202
その他	9,608	60	9,548	15,448	95	15,353	9,685	3,056	6,629
計 (e)	226,213	16,917	209,296	3,424,661	21,997	3,402,664	273,606	5,906	267,700
3. 差引 (d)-(e) (f)	4,345	4,345	-	918	918	-	3,847	3,847	-
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	52,656	-	52,656	276,826	-	276,826	99,888	-	99,888
過年度分損益勘定留保資金	11,446	-	11,446	801,111	-	801,111	31,204	-	31,204
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	6,927	-	6,927	25	-	25
繰越利益剰余金処分額	42	-	42	16,426	-	16,426	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	1,387	-	1,387	148,279	-2	148,281	16,289	-	16,289
積立金取りくずし額	-	-	-	95,679	-	95,679	4,433	-	4,433
繰越工事資金	17,691	-	17,691	87,403	-	87,403	1,500	-	1,500
その他	83,221	-	83,221	1,432,653	-2	1,432,655	153,339	-	153,339
計 (g)	83,221	-	83,221	1,432,653	-2	1,432,655	153,339	-	153,339
5. 当年度同意等価で未借入又は未発行の額	743	-	743	27,429	-	27,429	-	-	-
6. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g)	28,260	-	28,260	19,155	2	19,153	1,490	-	1,490
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	12.5	-	13.5	0.6	0.0	0.6	0.5	-	0.6
8. 事業数	116	10	106	2,186	114	2,072	228	65	163

(注) 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。  
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。



(単位:百万円、%)

事業区分 項目	その他の事業の内訳								
	港湾整備			市			と畜場		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	1,521	-	1,521	8,427	-	8,427	-	-	-
(うち建設改良のための企業債)	927	-	927	6,601	-	6,601	-	-	-
他会計出資金	-	-	-	1,636	-	1,636	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	98	-	98	-	-	-
固定資産売却代金	31	-	31	33	-	33	-	-	-
国庫補助金	130	-	130	21	-	21	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	155	-	155	-	-	-	-	-	-
計 (a)	1,837	-	1,837	10,215	-	10,215	-	-	-
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	149	-	149	143	-	143	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	1,688	-	1,688	10,072	-	10,072	-	-	-
2. 資本的支出	5,604	-	5,604	8,984	-	8,984	-	-	-
(うち職員給与費)	98	-	98	49	-	49	-	-	-
建設利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債償還金	6,037	-	6,037	13,759	-	13,759	-	-	-
(うち建設改良のための企業債償還金)	5,422	-	5,422	12,213	-	12,213	-	-	-
他会計からの長期借入金返還金	53	-	53	-	-	-	-	-	-
他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	353	-	353	39	-	39	-	-	-
計 (e)	12,048	-	12,048	22,783	-	22,783	-	-	-
3. 差引 (d)-(e) (f)	10,360	-	10,360	12,710	-	12,710	-	-	-
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	1,809	-	1,809	1,267	-	1,267	-	-	-
過年度分損益勘定留保資金	5,045	-	5,045	2,297	-	2,297	-	-	-
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	1,335	-	1,335	8,716	-	8,716	-	-	-
積立金取りくずし額	605	-	605	-	-	-	-	-	-
繰越工事資金	268	-	268	431	-	431	-	-	-
その他	9,062	-	9,062	12,710	-	12,710	-	-	-
計 (g)	9,062	-	9,062	12,710	-	12,710	-	-	-
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g)	1,298	-	1,298	-	-	-	-	-	-
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	10.8	-	10.8	-	-	-	-	-	-
8. 事業数	7	-	7	14	-	14	-	-	-

(注) 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

(単位:百万円、%)

事業区分 項目	その他の事業の内訳								
	計			観光施設			畜産		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	233	32	230	3	3	-	128	-	128
(うち建設改良のための企業債)	233	26	230	3	3	-	128	-	128
他会計出資金	428	1,075	-	406	406	-	-	-	-
他会計負担金	-	162	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	100	80	60	40	40	-	-	-	-
他会計補助金	88	123	72	11	11	-	54	4	50
固定資産売却代金	-	1,711	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	34	9	34	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	19	79	19	-	-	-	-	-	-
工事負担金	49	-	49	-	-	-	-	-	-
その他	36	6,974	31	-	-	-	-	-	-
計 (a)	987	10,245	495	460	460	-	182	4	178
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	11	-	11	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	976	10,245	484	460	460	-	182	4	178
2. 資本的支出	1,411	2,137	1,367	44	36	8	162	4	158
(うち職員給与費)	17	359	17	-	-	-	-	-	-
建設利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債償還金	535	471	454	59	59	-	328	-	328
(うち建設改良のための企業債償還金)	530	468	451	57	57	-	328	-	328
他会計からの長期借入金返還金	590	694	263	327	327	-	-	-	-
他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	3,056	-	-	-	-	-	-	-
計 (e)	2,536	6,359	2,084	430	422	8	490	4	486
3. 差引 (d)-(e) (f)	40	3,887	-	38	38	-	-	-	-
不足額(Δ)(f)	1,600	-	1,600	8	-	8	308	-	308
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	1,042	-	1,042	1	-	1	302	-	302
過年度分損益勘定留保資金	179	-	179	-	-	-	-	-	-
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	146	-	146	-	-	-	-	-	-
積立金取りくずし額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	113	-	113	2	-	2	6	-	6
計 (g)	1,480	-	1,480	3	-	3	308	-	308
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g)	120	-	120	5	-	5	-	-	-
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	4.7	-	5.8	1.1	-	60.5	-	-	-
8. 事業数	33	76	22	10	6	4	4	2	2

(注) 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	観 光 施 設			そ の 他 の 事 業 の 内 訳					
	計	そ の 他		計	宅 地 造 成			臨 海	
		収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業		計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業
1. 資本的収入	102	-	102	68,412	-	68,412	39,097	-	39,097
（うち建設改良のための企業債）	102	-	102	51,504	-	51,504	22,189	-	22,189
他会計出資金	22	22	-	2,099	-	2,099	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	1,253	-	1,253	-	-	-
他会計借入金	60	-	60	149	-	149	-	-	-
他会計補助金	24	3	21	2	-	2	-	-	-
固定資産売却却代金	-	-	-	178	-	178	-	-	-
国庫補助金	34	-	34	2,128	-	2,128	2	-	2
都道府県補助金	19	-	19	-	-	-	-	-	-
工事負担金	49	-	49	441	-	441	33	-	33
その他	36	4	31	24,818	2,360	22,458	9,637	923	8,714
計 (a)	346	29	317	99,481	2,360	97,120	48,769	923	47,845
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	11	-	11	452	-	452	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	335	29	306	99,028	2,360	96,668	48,769	923	47,845
2. 資本的支出	1,205	4	1,201	87,803	765	87,038	36,153	554	35,599
（うち職員給与費）	17	-	17	2,977	359	2,618	977	294	683
建設利息	-	-	-	410	-	410	132	-	132
企業債償還金	148	22	126	128,222	-	128,222	62,960	-	62,960
（うち建設改良のための企業債償還金）	145	22	123	99,910	-	99,910	40,258	-	40,258
他会計からの長期借入金返還金	263	-	263	655	-	655	100	-	100
他会計への支出金	-	-	-	3,012	-	3,012	2,438	-	2,438
その他	-	-	-	5,134	6	5,128	2,126	-	2,126
計 (e)	1,616	26	1,590	224,825	771	224,055	103,777	554	103,223
3. 差引 (d)-(e) (f)	2	2	-	1,590	1,590	-	369	369	-
不足額 (Δ) (f)	1,284	-	1,284	127,387	-	127,387	55,378	-	55,378
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	739	-	739	94,229	-	94,229	37,988	-	37,988
過年度分損益勘定留保資金	179	-	179	23,399	-	23,399	15,336	-	15,336
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	5	-	5	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	146	-	146	5,870	-	5,870	126	-	126
積立金取りくずし額	-	-	-	3,828	-	3,828	1,917	-	1,917
繰越工事資金	104	-	104	56	-	56	12	-	12
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (g)	1,168	-	1,168	127,387	-	127,387	55,378	-	55,378
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	116	-	116	-	-	-	-	-	-
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	7.2	-	7.3	-	-	-	-	-	-
8. 事業数	19	3	16	43	12	31	17	7	10

(注) 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	宅 地 造 成			そ の 他 の 事 業 の 内 訳					
	計	そ の 他		計	有 料 道 路			駐 車 場 整 備	
		収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業		計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業
1. 資本的収入	29,315	-	29,315	-	-	-	-	-	-
（うち建設改良のための企業債）	29,315	-	29,315	-	-	-	-	-	-
他会計出資金	2,099	-	2,099	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	1,253	-	1,253	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	149	-	149	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	2	-	2	-	-	-	-	-	-
固定資産売却却代金	178	-	178	-	-	-	0	-	0
国庫補助金	2,126	-	2,126	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	408	-	408	-	-	-	-	-	-
その他	15,181	1,437	13,744	-	-	-	-	-	-
計 (a)	50,712	1,437	49,275	-	-	-	0	-	0
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	452	-	452	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	50,260	1,437	48,823	-	-	-	0	-	0
2. 資本的支出	51,650	211	51,439	-	-	-	40	-	40
（うち職員給与費）	1,999	65	1,935	-	-	-	-	-	-
建設利息	279	-	279	-	-	-	-	-	-
企業債償還金	65,262	-	65,262	-	-	-	8	-	8
（うち建設改良のための企業債償還金）	59,652	-	59,652	-	-	-	8	-	8
他会計からの長期借入金返還金	555	-	555	-	-	-	80	-	80
他会計への支出金	574	-	574	-	-	-	50	-	50
その他	3,008	6	3,002	-	-	-	6	-	6
計 (e)	121,048	217	120,831	-	-	-	183	-	183
3. 差引 (d)-(e) (f)	1,220	1,220	-	-	-	-	-	-	-
不足額 (Δ) (f)	72,009	-	72,009	-	-	-	183	-	183
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	56,241	-	56,241	-	-	-	83	-	83
過年度分損益勘定留保資金	8,063	-	8,063	-	-	-	40	-	40
当年度分損益勘定留保資金	5	-	5	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	5,744	-	5,744	-	-	-	56	-	56
積立金取りくずし額	1,911	-	1,911	-	-	-	-	-	-
繰越工事資金	44	-	44	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (g)	72,009	-	72,009	-	-	-	179	-	179
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	-	-	-	-	-	-	4	-	4
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	-	-	-	-	-	-	2.1	-	2.1
8. 事業数	26	5	21	5	2	3	6	1	5

(注) 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

(単位：百万円、%)

区分 項目	その他の事業の内訳					
	介護サービス		その他			
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入						
企 業 債	95	20	75	2,343	6	2,337
(うち建設改良のための企業債)	95	20	75	1,074	-	1,074
他 会 計 出 資 金	335	161	174	561	58	503
他 会 計 負 担 金	688	162	526	-	-	-
他 会 計 借 入 金	1	-	1	-	-	-
他 会 計 補 助 金	268	86	182	30	3	27
固 定 資 産 売 却 代 金	238	238	-	1,474	1,473	1
国 庫 補 助 金	28	9	19	22	-	22
都 道 府 県 補 助 金	0	-	0	80	79	1
工 事 費 負 担 金	-	-	-	10	-	10
そ の 他	81	51	30	4,986	4,555	432
計 (a)	1,734	727	1,007	9,506	6,174	3,333
遡年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	381	-	381
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-
純 計 (a)-(b)+(c) (d)	1,734	727	1,007	9,125	6,174	2,952
2. 資本的支出						
建 設 改 良 費	381	69	312	2,928	1,215	1,714
(うち職員給与費)	-	-	-	-	-	-
建 設 利 息	-	-	-	-	-	-
企 業 債 償 還 金	1,606	308	1,299	1,981	2	1,980
(うち建設改良のための企業債償還金)	1,606	308	1,299	661	2	659
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 返 還 金	40	40	-	-	-	-
他 会 計 へ の 支 出 金	140	-	140	-	-	-
そ の 他	1	-	1	4,152	3,050	1,101
計 (e)	2,169	417	1,752	9,062	4,267	4,795
3. 差引						
( d ) - ( e )	310	310	-	1,907	1,907	-
不 足 額 ( Δ ) ( f )	745	-	745	1,843	-	1,843
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源						
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	303	-	303	1,155	-	1,155
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	225	-	225	20	-	20
繰 越 利 益 剰 余 金 処 分 額	20	-	20	-	-	-
当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	-	-	-	-	-	-
積 立 金 取 り ぐ ず し 額	135	-	135	31	-	31
繰 越 工 事 費 負 担 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	0	-	0	631	-	631
計 (g)	684	-	684	1,837	-	1,837
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 ( Δ ) ( f ) - ( g )	61	-	61	6	-	6
7. 財源不足率 ( f ) - ( g ) / ( e ) × 100	2.8	-	3.5	0.1	-	0.1
8. 事業数	56	14	42	69	27	42

(注) 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

(5) 資本収支の推移

(単位：事業、百万円、%)

項 目	年 度					内 訳		(B)-(A) (A)
	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	収入額が支出 額に不足しな かった事業	収入額が支出 額に不足した 事業	
1. 資 本 的 収 入 (a)	3,146,879	3,242,589	3,816,099	3,846,519	3,797,323	129,756	3,667,567	△1.3
企 業 債	1,749,755	1,843,395	2,057,058	2,125,172	2,109,797	26,075	2,083,721	△0.7
うち建設改良のための企業債	1,349,034	1,411,510	1,605,550	1,646,644	1,729,879	17,196	1,712,682	5.1
他 会 計 出 資 金	279,956	283,320	323,262	288,422	298,207	11,304	286,903	3.4
他 会 計 負 担 金	149,629	146,062	151,946	156,828	161,981	10,150	151,831	3.3
他 会 計 借 入 金	19,046	23,106	17,713	16,406	10,937	671	10,267	△33.3
他 会 計 補 助 金	164,304	182,845	264,351	256,020	271,928	9,716	262,212	6.2
固 定 資 産 売 却 代 金	78,686	9,216	17,537	10,232	10,272	4,102	6,170	0.4
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	435,754	493,380	684,537	676,475	621,542	12,066	658,959	△8.1
工 事 負 担 金	99,207	102,765	135,727	135,681	133,347	2,065	609,477	△1.7
そ の 他	170,542	158,499	163,971	181,282	179,312	53,609	125,704	△1.1
翌年度へ繰り越される支出の 財 源 充 当 額 (b)	93,871	118,398	128,682	101,386	88,128	311	87,817	△13.1
前年度許可債で今年度収入分 (c)	37,452	22,184	24,002	33,530	37,396	71	37,325	11.5
純 計 (a)-{(b)+(c)} (d)	3,015,557	3,102,007	3,663,416	3,711,603	3,671,799	129,374	3,542,425	△1.1
2. 資 本 的 支 出 (e)	6,463,232	6,271,667	7,247,420	7,158,440	7,176,208	112,872	7,063,336	0.2
建 設 改 良 費	3,017,264	3,225,597	3,726,068	3,740,722	3,840,988	32,671	3,808,317	2.7
企 業 債 償 還 金	3,126,559	2,857,128	3,317,544	3,223,608	3,122,804	66,216	3,056,588	△3.1
うち建設改良のための企業債償還金	2,732,279	2,425,530	2,857,660	2,709,971	2,707,359	64,613	2,642,746	△0.1
他 会 計 へ の 支 出 金	116,551	21,431	31,694	20,803	21,535	-	21,535	3.5
そ の 他	173,277	140,834	142,357	173,307	190,881	13,985	176,896	10.1
3. 差 引	73,051	13,187	16,284	9,366	16,502	16,502	-	76.2
(d) - (e) [ 差 額 不足額 (△) (f) ]	3,520,726	3,182,847	3,600,288	3,457,204	3,520,911	-	3,520,911	1.8
4. 資 本 的 収 入 が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額 の 補 填 財 源 (g)	3,443,831	3,105,984	3,505,233	3,357,143	3,417,848	△2	3,417,850	1.8
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,053,202	1,013,060	1,193,721	1,168,080	1,194,442	△69	1,194,511	2.3
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,190,054	1,246,589	1,311,596	1,315,413	1,321,354	-	1,321,354	0.5
繰 越 利 益 剰 余 金 処 分 額	57,418	11,010	8,581	9,976	12,692	-	12,692	27.2
当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	30,548	27,552	36,712	33,007	36,185	-	36,185	9.6
積 立 金 取 り く ず し 額	441,770	451,584	490,904	420,688	464,213	55	464,158	10.3
繰 越 工 事 資 金	97,937	123,216	157,839	129,756	128,588	-	128,588	△0.9
そ の 他	572,903	233,693	305,880	280,223	260,371	12	260,359	△7.1
5. 補 填 財 源 不 足 額 (△) (f)-(g)	76,962	76,383	96,519	99,935	103,063	2	103,061	3.1
6. 財 源 不 足 率 {(f)-(g)} / (e)	1.2	1.2	1.3	1.4	1.4	0.0	1.5	-
7. 事 業 数	3,880	4,172	5,049	5,075	5,157	405	4,752	1.6

(注) 1. 事業数のうち工業用水道、病院、介護サービスについては施設数を集計している。  
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に計上している。

## (6) 貸借対照表

(単位: 百万円、%)

項目	事業		水道	工業用水道	交通	電気	ガス
	全事業	全事業 (公営企業型地方独立行政法人を除く)					
1. 固定資産	102,352,283	100,851,718	28,602,316	1,592,673	4,463,742	513,334	103,868
(1) 有形固定資産	96,106,226	94,729,078	25,913,964	1,156,134	4,295,371	425,636	93,876
ア土地	7,502,455	7,115,144	1,435,809	-	419,992	8,622	13,069
イ構築物	156,314,307	154,967,957	49,137,354	2,227,199	8,445,423	944,730	438,703
ウ減価償却累計額(△)	143,825	143,825	35,945	336	2,367	72	181
エ減価償却累計額(△)	71,396,913	70,623,425	25,828,168	1,362,393	4,611,619	575,216	358,948
オ減価償却累計額(△)	67,722	67,722	15,349	144	1,096	31	26
ニ建設仮勘定	3,571,553	3,554,728	1,160,792	214,749	41,564	44,332	1,112
(2) 無形固定資産	3,988,377	3,967,574	2,176,590	412,146	21,435	15,754	877
(3) 投資その他の資産	2,257,680	2,154,885	511,762	24,393	146,936	71,944	9,114
2. 土地完成遊成地	1,496,554	1,496,554	-	-	-	-	-
ウ土地	779,782	779,782	-	-	-	-	-
3. 流動資産	10,840,054	10,032,106	3,604,043	386,033	321,265	282,738	52,000
(1) 現金及び預金	8,195,570	7,724,666	3,077,586	331,011	178,073	221,455	40,313
(2) 未収金及び未収収益	2,018,649	1,723,753	358,229	22,085	65,462	11,849	8,487
(3) 貸倒引当金(△)	23,384	21,964	7,461	65	55	-	32
(4) 貯蔵品	83,045	69,257	28,745	1,684	6,079	265	519
(5) 短期有価証券	120,387	120,387	15,948	6,143	52,730	38,174	400
4. 繰延資産	185	185	58	-	13	-	-
5. 資産合計	114,689,077	112,380,563	32,206,417	1,978,706	4,785,021	796,072	155,868
6. 固定負債	34,051,743	32,807,307	6,880,695	434,825	2,482,664	121,655	37,709
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,183,579	29,677,449	6,304,512	264,592	1,743,545	84,681	31,296
(2) その他の企業債	464,991	210,032	2,648	2,153	101,546	-	42
(3) 再建債	79,815	79,815	-	-	79,815	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	329,707	329,707	74,150	112,509	34,370	-	-
(5) その他の長期借入金	372,977	372,977	1,466	12,963	247,774	-	31
(6) 資産見返負債	104,917	-	-	-	-	-	-
(7) 引当金	1,650,745	1,319,624	358,265	31,588	131,412	34,182	6,220
ア退職給付引当金	1,420,514	1,090,051	250,426	10,675	131,316	13,398	5,214
イ特別修繕引当金	49,371	49,371	23,888	2,028	64	16,293	1,003
ウその他の引当金	180,860	180,201	83,951	18,885	32	4,490	4
(8) リース負債	55,855	55,855	14,353	140	1,107	51	119
(9) その他	809,157	761,849	125,300	10,879	143,095	2,740	-
7. 流動負債	5,965,363	5,638,568	1,388,398	81,179	413,216	34,576	14,188
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,987,595	2,963,347	559,912	24,197	170,535	9,271	3,738
(2) その他の企業債	16,392	16,392	435	156	6,563	-	8
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	15,569	15,569	5,035	2,691	1,438	-	-
(4) その他の長期借入金	9,470	9,470	110	196	194	-	4
(5) 引当金	195,095	195,095	34,974	1,687	12,609	2,707	497
ア退職給付引当金	1,564	1,564	366	-	-	49	-
イ賞与引当金	172,068	172,068	26,151	967	11,549	1,121	399
ウ修繕引当金	12,779	12,779	6,977	513	-	389	12
エ特別修繕引当金	2,003	2,003	566	175	-	1,061	47
オその他の引当金	6,681	6,681	914	32	1,060	87	40
(6) リース負債	22,541	22,541	7,231	72	323	23	35
(7) 一時借入金	86,566	86,566	2,191	-	39,700	-	-
(8) 未払金及び未払費用	2,161,399	1,987,154	648,636	33,791	115,750	19,959	7,253
(9) 前受金及び前受収益	78,802	78,802	14,487	1,703	23,363	41	941
(10) その他	391,934	263,631	115,385	16,686	42,743	2,576	1,713
8. 繰延前収	33,475,453	33,475,453	6,046,501	343,438	1,117,641	31,935	9,166
(1) 長期前収金	57,039,655	57,039,655	12,679,865	830,948	2,054,414	55,618	58,749
ア国庫補助金	30,655,342	30,655,342	4,688,003	452,398	766,714	35,470	2,324
イ都道府県補助金	1,551,720	1,551,720	286,702	21,362	15,621	336	84
ウ工事費負担金	8,521,617	8,521,617	4,226,974	197,727	86,695	9,185	44,680
エ他会計繰入金	6,888,552	6,888,552	385,183	22,835	1,068,707	3	5,102
オ寄附金	157,344	157,344	63,954	26,997	1,675	100	1,353
カ受贈金	6,789,906	6,789,906	1,564,913	40,971	75,653	3,939	2,486
キその他	2,475,175	2,475,175	1,264,135	68,659	39,350	6,586	2,720
(2) 長期前収収益化累計額(△)	23,572,635	23,572,635	6,433,829	488,052	936,774	29,212	49,583
(3) 繰延資産権対価	6,237	6,237	450	590	-	2,227	-
(4) 繰延資産権対価収益化累計額(△)	1,965	1,965	23	55	-	287	-
(5) 繰上償却更新投資	3,987	3,987	38	6	-	3,800	-
(6) 繰上償却更新投資収益化累計額(△)	226	226	-	-	-	211	-
9. 負債合計	73,492,569	71,921,328	14,315,594	859,443	4,013,521	188,166	61,063
10. 資本	35,903,672	35,469,610	15,160,125	984,287	1,948,875	486,065	74,367
ア固有資本(引継ぎ資本)	6,962,183	6,528,121	1,993,584	29,469	14,191	22,776	2,156
イ再評価繰入金	116,052	116,052	95,829	286	2,312	7,155	13
ウ繰入金	12,638,862	12,638,862	3,904,278	314,454	1,869,197	33,890	2,422
エ組入資本(遊成資本)	16,186,575	16,186,575	9,766,435	640,079	63,175	422,234	69,776
11. 剰余金	4,991,186	4,687,966	2,730,690	134,976	-1,180,698	119,994	20,438
(1) 資本剰余金	4,276,292	4,122,513	1,001,480	53,622	188,258	956	540
ア国庫補助金	1,406,782	1,406,782	141,861	14,931	67,895	236	23
イ都道府県補助金	132,491	132,491	10,462	1,287	50,925	-	-
ウ工事費負担金	550,366	550,366	281,104	15,608	12,140	166	53
エ再評価繰入金	9,147	9,147	1,363	159	-	-	-
オその他	2,023,728	2,023,728	586,691	21,637	57,298	554	464
(2) その他の行政コスト累計額(△)	2,396	-	-	-	-	-	-
(3) 利益剰余金	717,290	565,453	1,729,210	81,354	-1,368,866	119,038	19,897
ア減価償却積立金	678,644	678,644	210,797	8,451	380	2,491	1,959
イ利益積立金	257,616	119,701	73,547	2,857	341	4,055	568
ウ建設改良費積立金	836,079	836,079	540,153	54,381	10,898	40,426	4,232
エその他積立金	313,332	313,332	143,570	4,563	90,000	37,244	4,166
オ当年度未処分利益剰余金	2,324,507	2,268,445	827,892	48,996	11,665	39,090	10,919
キ当年度未処分利益剰余金	3,692,887	3,650,748	37,895	37,895	1,482,151	4,269	1,947
ウ繰上償却更新投資	834,512	772,095	261,953	17,267	16,803	23,514	7,838
エ繰上償却更新投資損失(△)	112,702	106,055	13,542	1,242	12,520	2,839	675
ウ繰上償却更新投資利益	867,940	805,893	271,706	18,310	17,574	23,455	14,778
エ繰上償却更新投資損失(△)	130,203	123,404	13,197	12,708	10,972	2,664	182
12. その他の関係証券評価差額	301,660	301,660	8	-	3,232	1,858	-
13. 資本合計	41,196,518	40,459,235	17,890,823	1,119,263	771,500	607,907	94,805
14. 負債・資本合計	114,689,077	112,380,563	32,206,417	1,978,706	4,785,021	796,072	155,868
15. 累積欠損金	3,692,887	3,650,748	66,750	37,895	1,482,151	4,269	1,947
16. 不良債権	114,024	112,312	227	2	69,004	-	-
17. 実質資金不足額	112,840	111,128	227	2	69,004	-	-
18. 累積欠損金比率	34.0	38.9	2.4	30.1	292.9	4.6	2.5
19. 不良債権比率	1.0	1.2	0.0	0.0	13.6	-	-

(注) 1. 地方独立行政法人においては、「未収金」を未収金及び未収収益に、「たな卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「移行前地方債償還債務」をその他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」については固有資本(引継ぎ資本)に、「前中期目標期間繰越積立金」及び「積立金」については利益積立金に、「当期末処分利益」を当期末処分利益剰余金に、「当期末処理損失」を当期末処理欠損金に計上している。

Table with 11 columns: 項目, 病院, 公営企業型 地方独立行政法人, 下水道, その他, 港湾整備, 市場, と畜場. Rows include 1. 固定資産, 2. 土地, 3. 流動資産, 4. 繰延資産, 5. 資産合計, 6. 固定負債, 7. 流動負債, 8. 繰延前収, 9. 負債合計, 10. 資本, 11. 剰余金, 12. その他, 13. 資本合計, 14. 負債・資本合計, 15. 累積欠損金, 16. 不良債権, 17. 実質資金不足額, 18. 累積欠損金比率, 19. 不良債権比率.

(注) 1. 地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収入金及び未収収益に、「たな卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「移行前地方債債務償還」をその他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」については固有資本(引当資本)に、「前期中間経理繰越積立金」及び「積立金」については利益積立金に、「当期末未処分利益」を当期末未処分利益剰余金に、「当期末処理損失」を当期末未処分損失に計上している。

(単位:百万円、%)

項目	事業	その他の事業の内訳				宅地造成	
		計	体育宿泊	娯楽	その他	計	臨海
1. 固定資産	46,660	8,152	12,095	26,412	1,291,039	1,078,987	
(1) 有形固定資産	44,897	8,132	12,090	24,675	401,906	303,671	
ア 土地	8,344	747	2,579	5,018	223,913	142,479	
イ 償却資産	110,472	17,834	31,922	60,716	47,855	19,911	
ウ 減価償却累計額(△)	63	63	-	-	64	23	
エ うちリース資産減価償却累計額(△)	75,203	11,047	22,421	41,734	26,710	14,540	
オ 建設仮勘定	43	43	-	-	43	10	
カ 建設仮勘定	580	1	10	569	156,350	155,761	
キ 無形固定資産	91	17	2	72	134	48	
ク 投資その他の資産	1,672	3	3	1,666	888,999	775,269	
2. 土地造成	-	-	-	-	1,496,554	1,258,624	
ア うち完成地	-	-	-	-	779,782	688,158	
3. 流動資産	13,589	1,544	863	11,182	744,278	368,571	
(1) 現金及び預金	11,848	1,357	741	9,750	655,417	292,377	
(2) 未収金及び未収収益	675	137	121	418	64,905	57,988	
(3) 貸倒引当金(△)	6	-	-	6	401	388	
(4) 貯蔵品	150	50	-	99	-	-	
(5) 短期有価証券	6	-	1	5	18	-	
4. 繰延資産	-	-	-	-	0	0	
5. 資産合計	60,249	9,696	12,958	37,594	3,531,871	2,706,183	
6. 固定負債	10,308	1,403	3,056	5,850	1,020,860	783,600	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,531	408	2,463	660	472,016	342,442	
(2) その他の企業債	123	105	-	18	24	24	
(3) 再債	-	-	-	-	-	-	
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,281	489	-	791	37,733	-	
(5) その他の長期借入金	4,503	382	578	3,544	1,500	1,500	
(6) 資産見返負債	-	-	-	-	-	-	
(7) 引当金	689	-	15	674	66,089	12,282	
ア 退職給付引当金	342	-	-	342	5,249	2,392	
イ 特別修繕引当金	33	-	15	19	9	-	
ウ その他引当金	313	-	-	313	60,830	9,889	
(8) リース負債	18	18	-	-	9	8	
(9) その他	163	-	-	163	443,490	427,344	
7. 流動負債	4,449	327	3,250	872	185,174	76,420	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	502	58	298	146	80,191	48,472	
(2) その他の企業債	2	2	-	-	1	1	
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	184	6	-	179	2,988	2,240	
(4) その他の長期借入金	117	10	22	85	-	-	
(5) 引当金	65	17	0	48	475	227	
ア 退職給付引当金	0	-	-	0	-	-	
イ 賞与引当金	57	16	0	41	471	227	
ウ 修繕引当金	5	-	-	5	-	-	
エ 特別修繕引当金	-	-	-	-	-	-	
オ その他引当金	2	1	-	1	4	0	
(6) リース負債	0	-	-	-	13	6	
(7) 一時借入金	394	44	350	-	15,061	5,434	
(8) 未払金及び未払費用	608	171	43	394	48,858	14,177	
(9) 前受金及び前受収益	3	3	-	0	23,027	1,077	
(10) その他	2,574	16	2,537	21	14,560	4,787	
8. 繰延前収	3,959	833	574	2,553	1,788	1,504	
(1) 長期前収	10,730	1,877	1,251	7,602	2,293	1,894	
ア 国庫補助金	947	70	251	625	4	2	
イ 都道府県補助金	589	3	-	586	-	-	
ウ 工事費負担金	3,590	-	-	3,590	1,989	1,775	
エ 他会計繰入金	3,525	1,601	998	925	0	-	
オ 寄附金	46	0	0	46	13	13	
カ 受取の他	997	-	1	995	197	7	
キ その他	1,036	203	-	833	98	96	
(2) 長期前収収益化累計額(△)	6,771	1,044	677	5,049	506	390	
(3) 繰延資産権対照	-	-	-	-	-	-	
(4) 繰延資産権対照収益化累計額(△)	-	-	-	-	-	-	
(5) 運営権者更新投資	-	-	-	-	-	-	
(6) 運営権者更新投資収益化累計額(△)	-	-	-	-	-	-	
9. 負債合計	18,717	2,562	6,880	9,275	1,207,822	861,524	
10. 資本	49,508	11,002	14,844	23,662	1,644,310	1,232,021	
ア 固有資本(引継資本)	16,832	6,700	640	9,492	249,797	239,861	
イ 再評価繰入資本	463	-	-	463	4,888	-	
ウ 繰入資本	10,955	2,939	3,774	4,211	234,630	170,532	
エ 組入資本(造成資本)	21,289	1,363	10,429	9,496	1,155,006	821,628	
11. 剰余金	-7,977	-3,868	-8,766	4,657	382,959	328,745	
(1) 資本剰余金	4,924	60	10	4,854	234,541	213,694	
ア 国庫補助金	9	-	-	9	5,392	3,802	
イ 都道府県補助金	0	-	0	-	127	-	
ウ 工事費負担金	2,741	-	-	2,741	239	147	
エ 再評価積立金	-	-	-	-	-	-	
オ その他	2,174	60	10	2,104	228,784	209,745	
(2) その他行政コスト累計額(△)	-	-	-	-	-	-	
(3) 利益剰余金	-12,901	-3,929	-8,776	-197	148,418	115,051	
ア 減価償却立金	205	17	-	188	15,623	4,979	
イ 利益積立金	1,283	-	-	1,283	10,929	982	
ウ 建設改良積立金	2,445	56	-	2,389	5,140	4,980	
エ その他積立金	-	-	-	-	17,806	1,631	
オ 当年度未処分利益剰余金	1,703	160	111	1,431	398,838	332,525	
キ 当年度未処分欠損金(△)	18,537	4,161	8,887	5,489	299,918	230,046	
ウ うち	753	39	12	702	52,676	32,552	
エ うち	531	310	211	10	1,985	1,265	
オ うち	756	39	12	705	53,132	32,454	
カ うち	548	319	211	19	2,009	1,320	
12. その他有価証券評価差額	-	-	-	-	296,779	283,893	
13. 資本合計	41,532	7,134	6,078	28,319	2,324,049	1,844,658	
14. 負債・資本合計	60,249	9,696	12,958	37,594	3,531,871	2,706,183	
15. 累積欠損	18,537	4,161	8,887	5,489	299,918	230,046	
16. 不良債	2,876	9	2,867	-	2,157	1,665	
17. 実質資金不足額	2,876	9	2,867	-	2,157	1,665	
18. 累積欠損金比率	304.1	211.5	1,792.4	151.1	203.7	263.1	
19. 不良債比率	47.2	0.5	578.2	-	1.5	1.9	

(注) 1. 地方独立行政法人においては、「未収金」を未収金及び未収収益に、「たな卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「移行前地方債償還債務」をその他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」については固有資本(引継資本)に、「前中期目標期間繰越積立金」及び「積立金」については利益積立金に、「当期末処分利益」を当期末処分利益剰余金に、「当期末処理損失」を当期末処理欠損金に計上している。

(単位:百万円、%)

項目	事業の内訳				
	宅地造成 その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
1. 固定資産	212,052	-	6,750	19,249	232,433
(1) 有形固定資産	98,234	-	6,750	17,828	181,444
ア 土地	81,433	-	3,924	2,648	116,081
イ 償却資産	27,884	-	9,517	36,967	119,199
ウ 減価償却累計額(△)	42	-	44	219	137
エ うちリース資産減価償却累計額(△)	12,170	-	6,699	21,789	57,406
オ うちリース資産減価償却累計額(△)	33	-	5	92	88
ニ 建設仮当金	589	-	7	2	8,941
(2) 無形固定資産	87	-	0	16	231
(3) 投資その他の資産	113,731	-	-	1,405	50,758
2. 土地完成遊土	237,930	-	-	-	-
ウ うち完成遊土	91,625	-	-	-	-
3. 流動資産	375,707	-	4,327	6,376	61,315
(1) 現金及び預金	363,040	-	1,734	4,031	47,530
(2) 未収金及び未収収益	6,916	-	67	2,107	1,938
(3) 貸倒引当金(△)	12	-	-	6	7
(4) 貯蔵品	-	-	0	8	1,372
(5) 短期有価証券	18	-	1	199	0
4. 繰延資産	-	-	-	-	-
5. 資産合計	825,689	-	11,077	25,625	293,748
6. 固定負債	237,260	-	3,073	8,349	78,039
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	129,573	-	1	6,531	70,947
(2) その他の企業債	-	-	-	93	84
(3) 再債	-	-	-	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	37,733	-	2,875	13	4,405
(5) その他の長期借入金	-	-	-	496	200
(6) 資産見返負債	-	-	-	-	-
(7) 引当金	53,807	-	165	1,104	594
ア 退職給付引当金	2,857	-	18	1,103	508
イ 特別修繕引当金	9	-	44	-	38
ウ その他の引当金	50,941	-	103	1	48
(8) リース債務	1	-	31	112	16
(9) その他	16,145	-	-	-	1,793
7. 流動負債	108,754	-	152	3,109	38,509
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	31,719	-	-	1,470	33,189
(2) その他の企業債	-	-	-	0	13
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	748	-	72	1	-
(4) その他の長期借入金	-	-	-	15	-
(5) 引当金	248	-	2	565	154
ア 退職給付引当金	-	-	-	1	0
イ 賞与引当金	245	-	2	513	137
ウ 修繕引当金	-	-	-	46	11
エ 特別修繕引当金	-	-	-	-	5
オ その他の引当金	3	-	0	4	1
(6) リース債務	7	-	7	29	19
(7) 一時借入金	9,627	-	-	237	28
(8) 未払金及び未払費用	34,681	-	59	774	3,083
(9) 前受金及び前受収益	21,949	-	9	0	33
(10) その他	9,773	-	2	17	1,990
8. 繰延前収	284	-	395	3,779	32,928
(1) 長期前収補助金	399	-	1,038	7,918	55,187
ア 国庫補助金	2	-	101	2,745	19,718
イ 都道府県補助金	-	-	-	635	2,212
ウ 工事負担金	205	-	-	-	2,729
エ 他会計繰入金	0	-	-	4,238	9,637
オ 寄附金	-	-	-	-	188
カ 受贈金	190	-	897	86	19,887
キ その他	2	-	40	214	816
(2) 長期前収収益化累計額(△)	115	-	642	4,139	22,259
(3) 繰延資産権対照	-	-	-	-	-
(4) 繰延資産権対照収益化累計額(△)	-	-	-	-	-
(5) 運営権者更新投資	-	-	-	-	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額(△)	-	-	-	-	-
9. 負債合計	346,298	-	3,620	15,237	149,476
10. 資本	412,290	-	6,742	11,611	137,834
ア 固有資本(引継資本)	9,936	-	4,413	5,005	18,500
イ 再評価繰入金	4,888	-	-	-	0
ウ 繰入資本	64,089	-	1,022	6,465	51,311
エ 組入資本(造成資本)	333,378	-	1,297	141	68,023
11. 剰余金	54,215	-	716	-1,223	6,439
(1) 資本剰余金	20,847	-	2	682	5,009
ア 国庫補助金	1,590	-	-	81	712
イ 都道府県補助金	127	-	-	7	33
ウ 工事負担金	92	-	-	-	88
エ 再評価繰立金	-	-	-	-	-
オ その他	19,039	-	2	595	4,176
(2) その他行政コスト累計額(△)	-	-	-	-	-
(3) 利益剰余金	33,367	-	714	-1,906	1,430
ア 減価償却積立金	10,644	-	-	371	206
イ 利益積立金	9,948	-	12	296	3,922
ウ 建設改良積立金	160	-	289	394	1,274
エ その他積立金	16,174	-	32	-	3,477
オ 当年度未処分利益剰余金	66,313	-	3,374	2,514	3,912
キ 当年度未処分利益剰余金(△)	69,872	-	2,992	5,481	11,361
ウ うち経常利益	20,124	-	207	187	1,928
ウ うち経常損失(△)	721	-	15	869	504
ウ うち純利益	20,678	-	207	186	2,104
ウ うち純損失(△)	689	-	15	850	519
12. その他有価証券評価差額	12,886	-	-	-	-
13. 資本合計	479,391	-	7,458	10,388	144,273
14. 負債・資本合計	825,689	-	11,077	25,625	293,748
15. 累積欠損金	69,872	-	2,992	5,481	11,361
16. 不良債権	492	-	-	-	557
17. 実質資金不足額	492	-	-	-	557
18. 累積欠損金比率	116.8	-	634.7	45.8	98.9
19. 不良債権比率	0.8	-	-	-	4.8

(注) 1. 地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収金及び未収収益に、「たな卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「移行前地方債借還債務」をその他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」については固有資本(引継資本)に、「前中期目録繰越積立金」及び「積立金」については利益積立金に、「当期末処分利益」を当期末処分利益剰余金に、「当期末処理損失」を当期末処理欠損金に計上している。



(7) 資産、負債及び資本の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3		R4		(B)-(A) (A)
					(A)	(B)	(A)	(B)	
資 産 総 額		96,467,026	101,616,849	114,270,220	114,286,839	114,689,077			0.4
固 定 資 産		85,350,790	90,466,533	102,791,082	102,372,018	102,352,283			-
土 地 造 成		1,647,844	1,593,443	1,553,107	1,520,870	1,496,554			△1.6
うち 完成 土地		802,976	785,275	780,617	763,669	779,782			2.1
流 動 資 産		9,467,660	9,556,230	9,925,736	10,393,620	10,840,054			4.3
うち	現 金 及 び 預 金	7,226,738	7,311,996	7,389,896	7,876,500	8,195,570			4.1
	未 収 金 及 び 未 収 収 益	1,616,011	1,649,649	1,912,505	1,909,855	2,018,649			5.7
	貯 蔵 品	67,118	69,511	74,421	77,094	83,045			7.7
繰 延 資 産		731	644	295	331	185			△44.1
固 定 負 債		32,246,406	32,882,639	35,740,256	34,810,985	34,051,743			△2.2
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,434,171	29,101,412	32,000,350	31,007,133	30,183,579			△2.7
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	296,118	324,336	337,568	335,077	329,707			△1.6
流 動 負 債		5,333,549	5,522,636	5,999,638	5,860,435	5,965,363			1.8
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,614,914	2,854,391	3,120,910	2,993,485	2,987,595			△0.2
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	19,828	22,973	18,611	18,747	15,569			△17.0
	一 時 借 入 金	124,653	125,055	126,522	90,984	86,566			△4.9
	未 払 金 及 び 未 払 費 用	1,903,380	1,872,458	2,028,474	2,044,229	2,161,399			5.7
繰 延 収 益		24,493,280	27,249,271	34,053,619	33,736,298	33,475,453			△0.8
資 本 金		30,814,850	32,128,507	34,089,913	34,913,231	35,903,672			2.8
資 本 剰 余 金		3,526,033	3,768,400	4,180,833	4,219,179	4,276,292			1.4
利 益 剰 余 金		△129,909	△116,231	△13,278	437,979	717,290			△63.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額		184,256	183,378	221,215	310,925	301,660			△3.0
不 良 債 務		133,026	136,566	123,356	111,305	114,024			2.4
累 積 欠 損 金		4,085,456	4,052,260	4,061,913	3,830,246	3,692,887			△3.6

(注) 地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収金及び未収収益に、「たな卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」を資本金に、「前中期目標期間繰越積立金」、「積立金」及び「当期末処分利益」を利益剰余金に、「当期末処理損失」を累積欠損金に計上している。

## 8 経営分析（法適用企業）

### （1）費用構成表

（単位：百万円、％）

事業 項目	全事業	全事業 (公営企業型地方独立 行政法人を除く)	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	
								計	地方公営企業法適用
職員給与	1,496,159	1,232,556	150,223	6,281	87,485	7,635	2,932	1,158,032	894,429
手当	1,093,548	867,305	77,180	3,342	58,403	4,366	1,569	906,164	679,921
報酬	136,711	72,459	2,660	-	-	237	-	130,460	66,207
退職給付	141,217	114,857	17,682	1,005	10,225	1,520	293	102,242	75,882
法定福利費	497,528	404,080	47,946	2,029	29,822	2,520	901	387,406	293,957
計	3,365,163	2,691,256	295,691	12,658	185,935	16,278	5,694	2,684,304	2,010,397
支払利息	418,828	411,201	94,106	3,321	22,488	581	429	42,839	35,212
（うち企業債利息）	413,255	409,781	93,686	3,284	22,323	581	429	38,182	34,709
（うち一時借入金利息）	214	94	6	0	4	0	-	176	55
減価償却費	3,945,629	3,834,286	1,094,909	56,142	166,155	20,934	8,350	404,436	293,092
動力費	367,506	367,506	174,082	12,926	30,228	110	-	-	-
光熱水費	154,085	124,713	5,712	117	16,950	731	379	110,932	81,560
通信運搬費	26,863	25,182	15,257	207	798	247	171	6,428	4,747
修繕費	493,003	483,677	245,728	7,142	46,662	11,463	2,333	42,952	33,626
委託料	1,475,692	1,346,725	352,660	14,417	69,010	5,149	3,865	524,367	395,401
その他	3,107,163	2,612,182	620,618	21,307	41,339	18,769	51,894	1,834,555	1,339,574
費用合計	13,353,933	11,896,728	2,898,764	128,237	579,563	74,261	73,115	5,650,813	4,193,609
受託工事費	32,055	32,055	17,003	240	5,565	115	2,127	-	-
附帯事業費	14,413	14,413	13,037	75	49	-	540	-	-
材料及び不用品売却原価	543	543	338	2	7	-	50	-	-
経常費用	13,400,639	11,943,435	2,929,142	128,554	585,184	74,376	75,833	5,650,508	4,193,304

（注）公営企業型地方独立行政法人においては、「貸金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

（単位：百万円、％）

事業 項目	公営企業型 地方独立行政法人	下水道	その他	その他の事業の内訳					
				港湾整備	市場	と畜場	計	観光施設	施 設
職員給与	263,603	72,068	11,503	842	2,546	-	532	200	3
手当	226,243	36,330	6,194	415	1,454	-	274	113	1
報酬	64,252	2,057	1,297	9	144	-	115	91	-
退職給付	26,360	7,325	925	137	277	-	44	-	-
法定福利費	93,448	23,100	3,804	316	793	-	174	68	1
計	673,907	140,880	23,724	1,720	5,215	-	1,139	472	4
支払利息	7,627	250,614	4,450	444	1,556	-	16	4	8
（うち企業債利息）	3,474	250,342	4,428	437	1,556	-	13	2	7
（うち一時借入金利息）	121	25	4	-	0	-	0	0	0
減価償却費	111,343	2,165,546	29,158	4,020	17,895	-	1,939	351	651
動力費	-	150,160	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費	29,372	7,862	11,403	434	9,794	-	251	139	-
通信運搬費	1,681	3,592	163	9	30	-	28	15	0
修繕費	9,327	132,147	4,576	1,191	1,219	-	339	61	147
委託料	128,967	490,809	15,414	1,172	7,442	-	856	508	1
その他	494,981	396,684	121,997	4,816	4,238	-	2,326	914	176
費用合計	1,457,204	3,738,294	210,886	13,807	47,389	-	6,894	2,463	987
受託工事費	-	6,889	116	-	-	-	-	-	-
附帯事業費	-	712	1	-	-	-	-	-	-
材料及び不用品売却原価	-	21	125	-	-	-	68	68	-
経常費用	1,457,204	3,745,916	211,127	13,807	47,389	-	6,963	2,531	987

（単位：百万円、％）

事業 項目	その他	その他の事業の内訳				有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		計	臨海	その他	計				
職員給与	329	1,731	1,122	609	-	11	4,396	1,446	
手当	160	968	629	339	-	6	2,261	815	
報酬	24	30	17	12	-	2	718	280	
退職給付	44	333	197	137	-	1	83	50	
法定福利費	105	565	355	210	-	5	1,464	487	
計	662	3,627	2,320	1,307	-	25	8,921	3,078	
支払利息	5	2,175	1,595	580	-	0	197	62	
（うち企業債利息）	4	2,169	1,595	574	-	0	192	61	
（うち一時借入金利息）	-	1	1	0	-	-	3	0	
減価償却費	937	806	385	422	-	227	854	3,416	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	112	87	57	30	-	10	526	300	
通信運搬費	14	16	9	6	-	0	23	56	
修繕費	131	496	375	121	-	4	98	1,229	
委託料	348	2,432	1,924	509	-	83	1,378	2,050	
その他	1,236	103,198	55,479	47,718	-	98	2,472	4,849	
費用合計	3,445	112,837	62,145	50,692	-	448	14,470	15,041	
受託工事費	-	114	-	114	-	-	-	2	
附帯事業費	-	-	-	-	-	-	-	1	
材料及び不用品売却原価	0	-	-	-	-	-	-	56	
経常費用	3,445	112,950	62,145	50,806	-	448	14,470	15,101	

(2) 費用構成比率

事業									(単位：%)	
		全事業	全事業 (公営企業型地方独立 行政法人を除く)	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	計	病院 地方公営企業法適用
職員給与費	基本手当	11.2	10.4	5.2	4.9	15.1	10.3	4.0	20.5	21.3
	報酬	8.2	7.3	2.7	2.6	10.1	5.9	2.1	16.0	16.2
	退職給付	1.0	0.6	0.1	-	-	0.3	-	2.3	1.6
	法定福利費	1.1	1.0	0.6	0.8	1.8	2.0	0.4	1.8	1.8
	計	3.7	3.4	1.7	1.6	5.1	3.4	1.2	6.9	7.0
	計	25.2	22.6	10.2	9.9	32.1	21.9	7.8	47.5	47.9
支払利息	3.1	3.5	3.2	2.6	3.9	0.8	0.6	0.8	0.8	0.8
(うち企業債利息)	3.1	3.4	3.2	2.6	3.9	0.8	0.6	0.7	0.8	0.8
(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0
減価償却費	29.5	32.2	37.8	43.8	28.7	31.4	11.4	7.2	7.0	7.0
動力費	2.8	3.1	6.0	10.1	5.2	0.1	-	-	-	-
光熱水費	1.2	1.0	0.2	0.1	2.9	1.0	0.5	2.0	1.9	1.9
通信運搬費	0.2	0.2	0.5	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
修繕費	3.7	4.1	8.5	5.6	8.1	15.4	3.2	0.8	0.8	0.8
委託料	11.1	11.3	12.2	11.2	11.9	6.9	5.3	9.3	9.4	9.4
その他	23.3	22.0	21.4	16.6	7.1	25.3	71.0	32.5	31.9	31.9
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 地方独立行政法人においては、「貸金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

事業										(単位：%)	
		公営企業型 地方独立行政法人	下水道	その他	その他の事業の内訳				計	観光施設 休養宿泊 索道	
項目					港湾整備	市場	と畜場				
職員給与費	基本手当	18.1	1.9	5.5	6.1	5.4	-	7.7	8.1	0.3	
	報酬	15.5	1.0	2.9	3.0	3.1	-	4.0	4.6	0.1	
	退職給付	4.4	0.1	0.6	0.1	0.3	-	1.7	3.7	-	
	法定福利費	1.8	0.2	0.4	1.0	0.6	-	0.6	-	-	
	計	6.4	0.6	1.8	2.3	1.7	-	2.5	2.8	0.1	
	計	46.2	3.8	11.2	12.5	11.0	-	16.5	19.2	0.5	
支払利息	0.5	6.7	2.1	3.2	3.3	-	0.2	0.1	0.8	0.8	
(うち企業債利息)	0.2	6.7	2.1	3.2	3.3	-	0.2	0.1	0.8	0.8	
(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	
減価償却費	7.6	57.9	13.8	29.1	37.8	-	28.1	14.3	66.0	66.0	
動力費	-	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	2.0	0.2	5.4	3.1	20.7	-	3.6	5.7	-	-	
通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	0.4	0.6	0.0	0.0	
修繕費	0.6	3.5	2.2	8.6	2.6	-	4.9	2.5	14.9	14.9	
委託料	8.9	13.1	7.3	8.5	15.7	-	12.4	20.6	0.1	0.1	
その他	34.0	10.6	57.8	34.9	8.9	-	33.7	37.1	17.8	17.8	
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 1. 地方独立行政法人においては、「貸金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

事業										(単位：%)	
		その他	計	宅地造成		その他の事業の内訳		計	その他		
項目				臨海	その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他		
職員給与費	基本手当	9.6	1.5	1.8	1.2	-	2.5	30.4	9.6		
	報酬	4.7	0.9	1.0	0.7	-	1.3	15.6	5.4		
	退職給付	0.7	0.0	0.0	0.0	-	0.4	5.0	1.9		
	法定福利費	1.3	0.3	0.3	0.3	-	0.2	0.6	0.3		
	計	3.0	0.5	0.6	0.4	-	1.1	10.1	3.2		
	計	19.2	3.2	3.7	2.6	-	5.5	61.7	20.5		
支払利息	0.1	1.9	2.6	1.1	-	0.1	1.4	0.4	0.4		
(うち企業債利息)	0.1	1.9	2.6	1.1	-	0.0	1.3	0.4	0.4		
(うち一時借入金利息)	-	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0		
減価償却費	27.2	0.7	0.6	0.8	-	-	50.8	5.9	22.7		
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
光熱水費	3.3	0.1	0.1	0.1	-	2.2	3.6	2.0	2.0		
通信運搬費	0.4	0.0	0.0	0.0	-	0.1	0.2	0.4	0.4		
修繕費	3.8	0.4	0.6	0.2	-	1.0	0.7	8.2	8.2		
委託料	10.1	2.2	3.1	1.0	-	18.5	9.5	13.6	13.6		
その他	35.9	91.5	89.3	94.1	-	21.8	17.1	32.2	32.2		
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0		

(注) 1. 地方独立行政法人においては、「貸金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

(3) 各費用の対営業収益比率

(単位：%)

項目	事業	全事業	全事業 (公営企業型地方独立行政法人を除く)	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	
									計	地方公営企業法適用
職員給与費	基本給	13.8	13.1	5.5	5.0	17.3	8.3	3.8	23.8	26.4
	手当	10.1	9.2	2.8	2.7	11.5	4.8	2.0	18.6	20.1
	報酬	1.3	0.8	0.1	-	-	0.3	-	2.7	2.0
	退職給付費	1.3	1.2	0.6	0.8	2.0	1.7	0.4	2.1	2.2
	法定福利費	4.6	4.3	1.8	1.6	5.9	2.7	1.2	7.9	8.7
	計	30.9	28.7	10.8	10.1	36.7	17.7	7.4	55.1	59.3
支払利息		3.9	4.4	3.5	2.6	4.4	0.6	0.6	0.9	1.0
	(うち企業債利息)	3.8	4.4	3.4	2.6	4.4	0.6	0.6	0.8	1.0
	(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
減価償却費		36.3	40.8	40.2	44.6	32.8	22.8	10.9	8.3	8.7
動力費		3.4	3.9	6.4	10.3	6.0	0.1	-	-	-
光熱水費		1.4	1.3	0.2	0.1	3.3	0.8	0.5	2.3	2.4
通信運搬費		0.2	0.3	0.6	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1
修繕費		4.5	5.2	9.0	5.7	9.2	12.5	3.0	0.9	1.0
委託料		13.6	14.3	12.9	11.5	13.6	5.6	5.0	10.8	11.7
その他		28.6	27.8	22.8	16.9	8.2	20.4	67.8	37.6	39.5
費用合計		122.8	126.7	106.3	101.9	114.5	80.8	95.5	115.9	123.8
受託工事費		0.3	0.3	0.6	0.2	1.1	0.1	2.8	-	-
附帯事業費		0.1	0.2	0.5	0.1	0.0	-	0.7	-	-
材料及び不用品売却原価		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.1	-	-
経常費用		123.2	127.2	107.4	102.2	115.6	80.9	99.0	115.9	123.8

(注) 1. 営業収益からは受託工事収益を除いている。  
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

(単位：%)

項目	事業	公営企業型 地方独立行政法人	下水道	その他	その他の事業の内訳					
					港湾整備	市場	と畜場	観光施設	計	
職員給与費	基本給	17.7	3.2	5.2	4.4	9.5	-	8.7	10.1	0.6
	手当	15.2	1.6	2.8	2.2	5.4	-	4.5	5.8	0.1
	報酬	4.3	0.1	0.6	0.0	0.5	-	1.9	4.6	-
	退職給付費	1.8	0.3	0.4	0.7	1.0	-	0.7	-	-
	法定福利費	6.3	1.0	1.7	1.6	3.0	-	2.8	3.4	0.2
	計	45.3	6.3	10.6	9.0	19.5	-	18.7	24.0	0.9
支払利息		0.5	11.1	2.0	2.3	5.8	-	0.3	0.2	1.6
	(うち企業債利息)	0.2	11.1	2.0	2.3	5.8	-	0.2	0.1	1.5
	(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	0.1
減価償却費		7.5	96.2	13.1	21.0	67.1	-	31.8	17.8	131.3
動力費		-	6.7	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費		2.0	0.3	5.1	2.3	36.7	-	4.1	7.1	-
通信運搬費		0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	-	0.5	0.8	0.0
修繕費		0.6	5.9	2.1	6.2	4.6	-	5.6	3.1	29.6
委託料		8.7	21.8	6.9	6.1	27.9	-	14.0	25.8	0.1
その他		33.3	17.6	54.7	25.1	15.9	-	38.2	46.4	35.5
費用合計		98.0	166.1	94.5	72.0	177.6	-	113.1	125.1	199.0
受託工事費		-	0.3	0.1	-	-	-	-	-	-
附帯事業費		-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-
材料及び不用品売却原価		-	0.0	0.1	-	-	-	1.1	3.5	-
経常費用		98.0	166.5	94.6	72.0	177.6	-	114.2	128.6	199.0

(注) 1. 営業収益からは受託工事収益を除いている。  
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

(単位：%)

事業 項目	その他の事業の内訳								
	その他	宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
		計	臨海	その他					
職員給与費									
基本手当	9.1	1.2	1.3	1.0	-	2.4	36.7	12.6	
報酬	4.4	0.7	0.7	0.6	-	1.3	18.9	7.1	
退職給付	0.7	0.0	0.0	0.0	-	0.4	6.0	2.4	
法定福利費	1.2	0.2	0.2	0.2	-	0.2	0.7	0.4	
計	2.9	0.4	0.4	0.4	-	1.0	12.2	4.2	
	18.2	2.5	2.7	2.2	-	5.2	74.6	26.8	
支払利息	0.1	1.5	1.8	1.0	-	0.1	1.6	0.5	
(うち企業債利息)	0.1	1.5	1.8	1.0	-	0.0	1.6	0.5	
(うち一時借入金利息)	-	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	
減価償却費	25.8	0.5	0.4	0.7	-	48.2	7.1	29.7	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	3.1	0.1	0.1	0.0	-	2.1	4.4	2.6	
通信運搬費	0.4	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.2	0.5	
修繕費	3.6	0.3	0.4	0.2	-	0.9	0.8	10.7	
委託料	9.6	1.7	2.2	0.8	-	17.6	11.5	17.8	
その他	34.0	70.1	63.4	79.8	-	20.7	20.7	42.2	
費用合計	94.9	76.6	71.1	84.7	-	94.9	120.9	130.9	
受託工事費	-	0.1	-	0.2	-	-	-	0.0	
附带事業費	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
材料及び不用品売却原価	0.0	-	-	-	-	-	-	0.5	
経常費用	94.9	76.7	71.1	84.9	-	94.9	120.9	131.4	

(注) 1. 営業収益からは受託工事収益を除いている。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

#### (4) 費用構成の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度 区分	H30		R1		R2		R3		R4	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
職員基本給		1,306,053	11.2	1,314,836	10.8	1,481,122	11.5	1,477,923	11.4	1,496,159	11.2
手当		970,684	8.4	990,685	8.2	1,048,821	8.1	1,052,780	8.1	1,093,548	8.2
報酬		206,509	1.8	212,958	1.8	127,191	1.0	129,348	1.0	136,711	1.0
退職給付		115,672	1.0	132,570	1.1	139,102	1.1	140,664	1.1	141,217	1.1
法定福利費		466,321	4.0	470,763	3.9	484,660	3.8	488,511	3.8	497,528	3.7
計		3,065,239	26.4	3,121,811	25.8	3,280,897	25.4	3,289,226	25.4	3,365,163	25.2
支払利息		540,089	4.6	516,379	4.3	525,717	4.1	468,176	3.6	418,828	3.1
(うち企業債利息)		532,385	4.6	509,513	4.2	519,475	4.0	462,395	3.6	413,255	3.1
(うち一時借入金利息)		765	0.0	335	0.0	311	0.0	249	0.0	214	0.0
減価償却費		3,194,551	27.5	3,432,189	28.3	3,938,691	30.5	3,935,466	30.4	3,945,629	29.5
力費		234,273	2.0	239,020	2.0	236,783	1.8	254,706	2.0	367,506	2.8
修繕費		442,295	3.8	456,535	3.8	483,379	3.7	481,045	3.7	493,003	3.7
その他		4,141,507	35.6	4,354,852	35.9	4,429,250	34.3	4,537,430	35.0	3,107,163	23.3
計		11,617,954	100.0	12,120,787	100.0	12,894,717	100.0	12,966,049	100.0	13,353,933	100.0

- (注) 1. 「報酬」については、令和1年度までは「賃金」を集計している。  
 2. 地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

#### (5) 累年経営分析

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4
資産						
固定資産構成比率(%)		90.0	90.4	91.2	90.8	90.4
固定負債構成比率(%)		33.4	32.4	31.3	30.5	29.7
自己資本構成比率(%)		61.1	62.3	63.5	64.5	65.2
固定資産対長期資本比率(%)		93.7	94.1	94.9	94.4	94.1
固定比率(%)		144.8	143.0	141.6	138.9	136.9
流動比率(%)		177.5	173.0	165.4	177.4	181.7
酸性試験比率(%)		165.3	161.8	154.5	166.6	170.8
現金比率(%)		135.5	132.4	123.2	134.4	137.4
回転率						
自己資本回転率(回)		0.16	0.15	0.13	0.13	0.14
固定資産回転率(回)		0.12	0.11	0.10	0.10	0.10
減価償却率(%)		4.15	4.19	4.19	4.22	4.25
流動資産回転率(回)		1.12	1.06	1.04	1.04	0.93
未収金回転率(回)		6.27	6.25	5.70	5.61	5.48
損益に						
経常収支比率(%)		105.6	104.8	104.9	107.2	105.4
営業収支比率(%)		93.4	91.3	85.0	87.0	86.0
関する						
利子負担率(%)		1.6	1.5	1.4	1.3	1.2
企業債償還額対減価償却額比率(%)		129.6	110.1	119.6	113.4	112.9
職員一人当たり営業収益(千円)		28,710	29,181	24,092	24,946	24,890
各種						
累積欠損金比率(%)		40.3	39.1	39.5	36.0	34.0
不良債務比率(%)		1.3	1.3	1.2	1.0	1.0
(再建債を加算しないもの)						

(6) 経営分析

項目	事業		水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	
	全事業	全事業 (公営企業型地方 独立行政法人を除く)						計	
資産及び資本構成比率									
固定資産構成比率(%)	90.4	91.0	88.8	80.5	93.3	64.5	66.6	67.9	
固定負債構成比率(%)	29.7	29.2	21.4	22.0	51.9	15.3	24.2	51.0	
自己資本構成比率(%)	65.2	65.8	74.3	73.9	39.5	80.4	66.7	36.3	
固定資産対長期資本比率(%)	94.1	94.5	92.8	83.9	102.1	67.4	73.3	78.9	
固定比率(%)	136.9	136.4	119.5	108.9	236.3	80.2	99.9	187.2	
流動比率(%)	181.7	177.9	259.6	475.5	77.7	817.7	366.5	230.4	
酸性試験比率(%)	170.8	167.2	246.9	434.9	58.9	674.7	343.7	222.1	
現金比率(%)	137.4	137.0	221.7	407.8	43.1	640.5	284.1	134.9	
回転率									
自己資本回転率(回)	0.14	0.12	0.09	0.09	0.27	0.14	0.76	1.34	
固定資産回転率(回)	0.10	0.09	0.08	0.08	0.11	0.18	0.73	0.81	
減価償却率(%)	4.25	4.18	4.13	4.21	4.13	5.11	9.38	8.10	
流動資産回転率(回)	0.93	0.86	0.59	0.33	1.61	0.33	1.56	1.79	
未収金回転率(回)	5.48	5.44	7.11	6.04	8.08	7.89	10.21	4.77	
損益に関する各種比率									
総収支比率(%)	105.5	105.7	108.8	103.5	101.1	123.5	115.6	103.5	
経常収支比率(%)	105.4	105.6	108.5	112.5	100.7	127.8	109.4	103.4	
営業収支比率(%)	86.0	83.5	97.4	101.1	91.3	127.1	105.0	90.9	
利子負担率(%)	1.2	1.2	1.4	0.8	0.9	0.6	1.2	1.0	
企業債償還額対減価償却額比率(%)	112.9	115.4	68.4	57.9	90.8	45.4	144.2	142.0	
職員1人当り営業収益(千円)	24,890	25,795	67,625	76,626	22,862	45,112	96,213	14,051	
累積欠損金比率(%)	34.0	38.9	2.4	30.1	292.9	4.6	2.5	31.5	
不良債務比率(%)	1.0	1.2	0.0	0.0	13.6	-	-	0.2	
料金収入に対する比率									
企業債償還元金(%)	29.2	32.7	21.9	20.2	25.2	9.9	15.3	8.9	
企業債利息(%)	4.5	5.0	3.6	2.7	4.8	0.7	0.6	0.9	
企業債元利償還金(%)	33.6	37.7	25.6	22.9	30.0	10.5	15.9	9.8	
支払利息(%)	4.5	5.0	3.6	2.7	4.8	0.7	0.6	1.0	
職員給与費(%)	36.3	33.0	11.4	10.3	39.8	18.2	8.3	62.4	

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、「資産見返負債」を繰延収益に、「借入金利息」を企業債利息に計上している。

項目	事業		下水道	その他	その他の事業の内訳			計
	地方公営企業法適用	公営企業型 地方独立行政法人			港湾整備	市場	と畜場	
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率(%)	69.0	65.0	96.9	66.2	87.1	58.6	-	77.4
固定負債構成比率(%)	49.9	53.9	30.1	25.1	8.7	22.4	-	17.1
自己資本構成比率(%)	36.2	36.5	65.7	69.9	89.7	73.7	-	75.5
固定資産対長期資本比率(%)	80.0	75.7	101.2	52.1	88.5	60.9	-	83.6
固定比率(%)	190.4	178.2	147.6	70.9	97.1	79.4	-	102.6
流動比率(%)	224.4	247.2	73.5	506.8	813.6	1,065.5	-	305.4
酸性試験比率(%)	217.9	233.9	67.5	488.0	763.3	1,045.8	-	281.3
現金比率(%)	131.6	144.1	52.1	463.0	729.7	1,042.2	-	266.3
回転率								
自己資本回転率(回)	1.50	1.07	0.06	0.05	0.04	0.02	-	0.13
固定資産回転率(回)	0.74	1.00	0.04	0.08	0.04	0.03	-	0.13
減価償却率(%)	7.54	10.08	3.94	4.58	5.75	4.26	-	5.10
流動資産回転率(回)	1.74	1.91	1.23	0.15	0.26	0.04	-	0.45
未収金回転率(回)	4.44	5.75	5.76	2.60	6.21	11.27	-	8.50
損益に関する各種比率								
総収支比率(%)	103.4	103.8	105.1	117.5	135.6	64.8	-	103.0
経常収支比率(%)	103.3	103.8	105.0	121.7	146.6	73.7	-	103.2
営業収支比率(%)	85.5	106.2	65.0	110.9	144.2	59.8	-	88.5
利子負担率(%)	1.1	1.0	1.3	0.4	1.0	0.4	-	0.2
企業債償還額対減価償却額比率(%)	189.7	48.3	137.2	518.2	152.5	79.0	-	31.5
職員1人当り営業収益(千円)	12,367	20,378	117,585	56,450	94,418	41,827	-	21,387
累積欠損金比率(%)	44.1	2.8	7.6	176.0	1.8	202.4	-	304.1
不良債務比率(%)	0.2	0.1	1.4	2.5	-	-	-	47.2
料金収入に対する比率								
企業債償還元金(%)	10.7	3.9	101.4	64.4	28.5	61.1	-	9.6
企業債利息(%)	1.1	0.3	17.2	2.4	2.3	7.8	-	0.2
企業債元利償還金(%)	11.8	4.2	118.6	66.7	30.8	68.9	-	9.9
支払利息(%)	1.1	0.7	17.2	2.4	2.3	7.8	-	0.3
職員給与費(%)	63.4	59.8	9.7	12.7	9.1	26.1	-	20.7

項目	その他の事業の内訳							
	観光施設			宅地造成			有料道路	駐車場整備
	休養宿泊	索道	その他	計	臨海	その他		
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率(%)	84.1	93.3	70.3	63.4	74.5	36.1	-	60.9
固定負債構成比率(%)	14.5	23.6	15.6	28.9	29.0	28.7	-	27.7
自己資本構成比率(%)	82.2	51.3	82.1	65.9	68.2	58.1	-	70.9
固定資産対長期資本比率(%)	87.0	124.6	71.9	38.6	41.0	29.6	-	61.8
固定比率(%)	102.3	181.8	85.6	55.5	58.4	44.2	-	86.0
流動比率(%)	472.4	26.6	1,281.9	401.9	482.3	345.5	-	2,850.9
酸性試験比率(%)	457.0	26.5	1,164.9	388.8	458.0	340.2	-	1,179.9
現金比率(%)	415.2	22.8	1,117.8	353.9	382.6	333.8	-	1,142.6
回転率								
自己資本回転率(回)	0.24	0.07	0.12	0.06	0.05	0.13	-	0.05
固定資産回転率(回)	0.24	0.04	0.14	0.12	0.09	0.28	-	0.07
減価償却率(%)	4.53	6.41	4.66	3.47	6.18	2.52	-	7.47
流動資産回転率(回)	1.33	0.62	0.32	0.20	0.24	0.16	-	0.11
未収金回転率(回)	17.73	3.08	8.16	1.95	1.28	8.42	-	10.42
損益に関する各種比率								
総収支比率(%)	89.0	79.8	119.9	144.8	149.6	138.9	-	142.9
経常収支比率(%)	89.3	79.8	120.1	144.9	150.3	138.2	-	142.9
営業収支比率(%)	79.3	50.7	106.1	137.0	151.4	120.3	-	105.8
利子負担率(%)	0.2	0.2	0.1	0.4	0.4	0.3	-	0.0
企業債償還額対減価償却額比率(%)	18.7	57.2	18.1	23,364.8	11,450.1	78,479.7	-	3.9
職員1人当り営業収益(千円)	11,927	495,812	30,517	345,707	322,672	385,982	-	52,389
累積欠損金比率(%)	211.5	1,792.4	151.1	203.7	263.1	116.8	-	634.7
不良債務比率(%)	0.5	578.2	-	1.5	1.9	0.8	-	-
料金収入に対する比率								
企業債償還元金(%)	2.9	3,516.5	4.1	83.5	61.9	109.3	-	2.3
企業債利息(%)	0.1	79.7	0.1	1.8	2.5	1.1	-	0.0
企業債元利償還金(%)	3.1	3,596.2	4.2	85.3	64.3	110.3	-	2.3
支払利息(%)	0.2	83.9	0.1	1.8	2.5	1.1	-	0.1
職員給与費(%)	24.2	47.7	18.6	3.0	3.6	2.4	-	6.9

項目	その他の事業の内訳	
	介護サービス	その他
資産及び資本構成比率		
固定資産構成比率(%)	75.1	79.1
固定負債構成比率(%)	32.6	26.6
自己資本構成比率(%)	55.3	60.3
固定資産対長期資本比率(%)	85.5	91.1
固定比率(%)	135.9	131.2
流動比率(%)	205.1	159.2
酸性試験比率(%)	197.3	128.4
現金比率(%)	129.7	123.4
回転率		
自己資本回転率(回)	0.85	0.06
固定資産回転率(回)	0.61	0.05
減価償却率(%)	5.32	5.17
流動資産回転率(回)	1.85	0.19
未収金回転率(回)	5.67	6.28
損益に関する各種比率		
総収支比率(%)	95.4	110.2
経常収支比率(%)	95.3	109.4
営業収支比率(%)	84.7	80.4
利子負担率(%)	2.1	0.1
企業債償還額対減価償却額比率(%)	281.5	49.9
職員1人当り営業収益(千円)	6,331	22,892
累積欠損金比率(%)	45.8	98.9
不良債務比率(%)	-	4.8
料金収入に対する比率		
企業債償還元金(%)	13.7	6.2
企業債利息(%)	1.6	0.6
企業債元利償還金(%)	15.3	6.7
支払利息(%)	1.7	0.6
職員給与費(%)	76.2	29.1



(7) 給与の年間支給額、平均月収額に関する調

項目	事業	全事業	全事業 (公営企業型地方独立 行政法人を除く)	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院
									計
年度末職員数(人)		359,752	291,330	42,264	1,524	20,571	1,791	668	265,217
年間延職員数(A)(人)		4,271,080	3,457,730	507,897	18,319	249,355	21,558	8,031	3,132,051
年間支給額 (百万円)	基本給(B)	1,432,070	1,165,872	175,265	6,338	84,844	7,563	2,872	1,040,850
	手当(C)	1,050,108	830,722	90,276	3,332	57,668	4,186	1,610	835,140
	時間外勤務手当(D)	183,125	141,071	12,433	454	20,125	557	367	140,898
	特殊勤務手当(E)	151,423	120,925	498	30	1,140	61	24	149,136
	期末勤勉手当(F)	513,343	415,919	63,793	2,248	31,237	2,771	1,005	371,960
	その他(G)	202,217	152,807	13,552	600	5,167	796	215	173,146
	計(B)+(C)(H)	2,482,178	1,996,594	265,541	9,670	142,512	11,749	4,482	1,875,990
職員一人当り 平均月収額 (円)	基本給(B/A)(I)	335,295	337,178	345,080	346,001	340,254	350,812	357,602	332,322
	手当(C/A)(J)	245,865	240,251	177,745	181,874	231,268	194,163	200,490	266,643
	時間外勤務手当(D/A)(K)	42,876	40,799	24,479	24,779	80,707	25,828	45,661	44,986
	特殊勤務手当(E/A)(L)	35,453	34,972	981	1,658	4,570	2,839	2,950	47,616
	期末勤勉手当(F/A)(M)	120,190	120,287	125,602	122,688	125,270	128,549	125,107	118,759
	その他(G/A)(N)	47,346	44,193	26,683	32,749	20,721	36,946	26,772	55,282
	計(H/A)(O)	581,159	577,429	522,825	527,876	571,522	544,975	558,092	598,965
	(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	455,485	457,465	470,682	468,690	465,524	479,361	482,709	451,081
平均月収額 構成比 (%)	基本給(I/O×100)	57.7	58.4	66.0	65.5	59.5	64.4	64.1	55.5
	手当(J/O×100)	42.3	41.6	34.0	34.5	40.5	35.6	35.9	44.5
	時間外勤務手当(K/O×100)	7.4	7.1	4.7	4.7	14.1	4.7	8.2	7.5
	特殊勤務手当(L/O×100)	6.1	6.1	0.2	0.3	0.8	0.5	0.5	7.9
	期末勤勉手当(M/O×100)	20.7	20.8	24.0	23.2	21.9	23.6	22.4	19.8
	その他(N/O×100)	8.1	7.7	5.1	6.2	3.6	6.8	4.8	9.2
	計(P/O×100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	78.4	79.2	90.0	88.8	81.5	88.0	86.5	75.3
平均年齢(歳)		43	44	46	45	47	45	49	42
平均勤続年数(年)		15	15	19	19	19	19	19	14

(注) 平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

項目	事業	病院		下水道	その他	その他の事業の内訳			計
		地方公営企業法適用	公営企業型 地方独立行政法人			港湾整備	市場	と畜場	
年度末職員数(人)		196,795	68,422	24,893	2,824	195	550	-	96
年間延職員数(A)(人)		2,318,701	813,350	299,884	33,985	2,310	6,623	-	1,172
年間支給額 (百万円)	基本給(B)	774,652	266,198	102,847	11,491	846	2,528	-	352
	手当(C)	615,753	219,387	51,524	6,373	422	1,422	-	185
	時間外勤務手当(D)	98,844	42,054	7,457	835	58	225	-	20
	特殊勤務手当(E)	118,637	30,498	311	223	0	5	-	0
	期末勤勉手当(F)	274,535	97,424	36,461	3,869	292	734	-	120
	その他(G)	123,736	49,410	7,295	1,445	72	458	-	45
	計(B)+(C)(H)	1,390,405	485,584	154,371	17,864	1,268	3,950	-	537
職員一人当り 平均月収額 (円)	基本給(B/A)(I)	334,089	327,286	342,956	338,116	366,163	381,634	-	300,223
	手当(C/A)(J)	265,560	269,732	171,812	187,524	182,720	214,697	-	157,735
	時間外勤務手当(D/A)(K)	42,629	51,705	24,865	24,583	25,059	34,022	-	16,928
	特殊勤務手当(E/A)(L)	51,165	37,497	1,037	6,571	81	728	-	35
	期末勤勉手当(F/A)(M)	118,401	119,782	121,583	113,847	126,236	110,855	-	102,232
	その他(G/A)(N)	53,365	60,749	24,326	42,523	31,344	69,092	-	38,539
	計(H/A)(O)	599,648	597,018	514,768	525,640	548,883	596,331	-	457,957
	(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	452,489	447,067	464,539	451,963	492,399	492,489	-	402,455
平均月収額 構成比 (%)	基本給(I/O×100)	55.7	54.8	66.6	64.3	66.7	64.0	-	65.6
	手当(J/O×100)	44.3	45.2	33.4	35.7	33.3	36.0	-	34.4
	時間外勤務手当(K/O×100)	7.1	8.7	4.8	4.7	4.6	5.7	-	3.7
	特殊勤務手当(L/O×100)	8.5	6.3	0.2	1.3	0.0	0.1	-	0.0
	期末勤勉手当(M/O×100)	19.7	20.1	23.6	21.7	23.0	18.6	-	22.3
	その他(N/O×100)	8.9	10.2	4.7	8.1	5.7	11.6	-	8.4
	計(P/O×100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0
	(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	75.5	74.9	90.2	86.0	89.7	82.6	-	87.9
平均年齢(歳)		43	40	44	47	47	40	-	52
平均勤続年数(年)		14	13	18	16	21	16	-	9

項目	事業	その他の事業の内訳							有料道路	駐車場整備
		観光施設			宅地造成					
		休養宿泊	索道	その他	計	臨海	その他			
年度末職員数(人)		27	1	68	728	370	358	-	4	
年間延職員数(A)(人)		346	12	814	8,707	4,431	4,276	-	48	
年間支給額(百万円)	基本給(B)	83	3	265	3,218	1,624	1,594	-	11	
	手当(C)	44	1	140	1,844	920	925	-	7	
	時間外勤務手当(D)	4	-	16	322	184	137	-	1	
	特殊勤務手当(E)	-	-	0	2	0	2	-	-	
	期末勤勉手当(F)	28	1	91	1,166	569	597	-	3	
	その他(G)	12	-	33	355	166	189	-	2	
	計(B)+(C)(H)	128	4	406	5,062	2,544	2,518	-	18	
職員一人当たり平均月収額(円)	基本給(B/A)(I)	240,922	255,167	326,093	369,538	366,470	372,717	-	237,479	
	手当(C/A)(J)	127,673	46,583	172,151	211,828	207,564	216,247	-	136,563	
	時間外勤務手当(D/A)(K)	10,483	-	19,918	36,938	41,576	32,132	-	16,854	
	特殊勤務手当(E/A)(L)	-	-	50	198	41	361	-	-	
	期末勤勉手当(F/A)(M)	81,460	46,583	111,882	133,919	128,399	139,638	-	72,104	
	その他(G/A)(N)	35,731	-	40,301	40,773	37,548	44,115	-	47,604	
	計(H/A)(O)	368,595	301,750	498,244	581,365	574,033	588,964	-	374,042	
	(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	322,382	301,750	437,975	503,456	494,869	512,355	-	309,583	
平均月収額構成比(%)	基本給(I/O×100)	65.4	84.6	65.4	63.6	63.8	63.3	-	63.5	
	手当(J/O×100)	34.6	15.4	34.6	36.4	36.2	36.7	-	36.5	
	時間外勤務手当(K/O×100)	2.8	-	4.0	6.4	7.2	5.5	-	4.5	
	特殊勤務手当(L/O×100)	-	-	0.0	0.0	0.0	0.1	-	-	
	期末勤勉手当(M/O×100)	22.1	15.4	22.5	23.0	22.4	23.7	-	19.3	
	その他(N/O×100)	9.7	-	8.1	7.0	6.5	7.5	-	12.7	
	計(N/O×100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	
	(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	87.5	100.0	87.9	86.6	86.2	87.0	-	82.8	
平均年齢(歳)		55	61	47	44	42	46	-	34	
平均勤続年数(年)		6	31	14	19	17	20	-	9	

項目	事業	その他の事業の内訳	
		介護サービス	その他
年度末職員数(人)		960	291
年間延職員数(A)(人)		11,511	3,614
年間支給額(百万円)	基本給(B)	3,250	1,287
	手当(C)	1,771	722
	時間外勤務手当(D)	136	74
	特殊勤務手当(E)	164	53
	期末勤勉手当(F)	1,114	440
	その他(G)	357	156
	計(B)+(C)(H)	5,020	2,010
職員一人当たり平均月収額(円)	基本給(B/A)(I)	282,303	356,133
	手当(C/A)(J)	153,827	199,905
	時間外勤務手当(D/A)(K)	11,818	20,459
	特殊勤務手当(E/A)(L)	14,216	14,635
	期末勤勉手当(F/A)(M)	96,803	121,660
	その他(G/A)(N)	30,990	43,151
	計(H/A)(O)	436,130	556,038
	(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	379,105	477,792
平均月収額構成比(%)	基本給(I/O×100)	64.7	64.0
	手当(J/O×100)	35.3	36.0
	時間外勤務手当(K/O×100)	2.7	3.7
	特殊勤務手当(L/O×100)	3.3	2.6
	期末勤勉手当(M/O×100)	22.2	21.9
	その他(N/O×100)	7.1	7.8
	計(N/O×100)	100.0	100.0
	(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	86.9	85.9
平均年齢(歳)		49	46
平均勤続年数(年)		14	18

## 9 法非適用企業の決算状況

### (1) 歳入歳出決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道		
						計	公共下水道	特定環境保全公共下水道
1. 収益的収支	(1) 総収益 (A)	575,714	25,361	11,188	6,192	172,785	71,793	32,453
	ア 営業収益 (B)	374,243	17,754	3,971	5,941	65,397	32,190	10,522
	(イ) 料金収入	327,913	17,476	3,850	5,916	59,069	28,686	10,151
	(ロ) 負担金	3,469	-	-	-	3,469	3,246	197
	(ハ) 受託工事収益 (C)	330	110	-	-	67	29	10
	(ニ) その他	42,532	168	121	26	2,792	229	164
	イ 営業外収益 (D)	201,471	7,607	7,217	250	107,388	39,602	21,931
	(イ) 国庫補助金	4,401	555	2,468	-	979	337	422
	(ロ) 都道府県補助金	2,603	38	1,619	-	387	6	108
	(ハ) 他会計繰入金	161,648	5,672	2,105	37	102,523	37,289	20,965
	(ニ) その他	32,819	1,342	1,025	213	3,498	1,970	436
	(2) 総費用 (E)	344,209	19,956	10,140	3,757	99,935	36,249	19,071
	ア 営業費用 (F)	297,073	17,570	9,859	2,455	80,246	27,501	14,622
	(イ) 職員給与費	68,040	3,061	3,517	133	7,037	2,629	1,410
(ロ) 受託工事費	508	153	9	0	101	33	16	
(ハ) その他	228,525	14,356	6,333	2,322	73,108	24,840	13,196	
イ 営業外費用 (G)	47,136	2,386	280	1,302	19,689	8,748	4,448	
(イ) 支払利息	23,951	1,778	33	37	16,642	7,687	3,369	
i 地方債利息	23,889	1,778	32	37	16,640	7,687	3,369	
ii その他借入金利息	62	1	1	1	1	1	0	
(ロ) その他	23,185	608	247	1,265	3,047	1,060	1,079	
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	231,505	5,405	1,048	2,435	72,850	35,544	13,382	
2. 資本的収支	(1) 資本的収入 (I)	445,907	33,760	1,596	799	109,765	54,245	23,255
	ア 地方債	202,622	13,439	678	486	42,251	24,363	7,841
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	150,338	13,766	646	-	39,029	14,724	9,713
	エ 他会計借入金	3,707	-	-	-	-	-	-
	オ 固定資産売却代金	417	-	-	-	12	1	-
	カ 国庫補助金	27,221	3,554	259	-	21,542	12,929	4,434
	キ 都道府県補助金	10,415	967	1	-	1,998	119	263
	ク 工事負担金	16,467	348	-	0	2,327	1,264	376
	ケ その他	34,721	1,687	13	313	2,605	846	627
	(2) 資本的支出 (J)	630,588	37,119	2,732	2,524	178,788	88,330	36,251
	ア 建設改良費	289,485	21,845	1,717	611	62,246	35,167	12,762
	(イ) 職員給与費	6,758	223	-	0	2,671	1,622	425
	(ロ) 建設利息	911	-	0	-	253	16	140
イ 地方債償還金 (K)	304,634	14,832	1,014	869	114,896	52,823	23,378	
ウ 他会計長期借入金返還金	5,000	44	-	49	5	-	-	
エ 他会計への繰出金	26,902	104	-	996	857	96	6	
オ その他	4,566	294	-	0	784	244	105	
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-184,681	-3,359	-1,136	-1,725	-69,023	-34,084	-12,996	
3. 収支再差引 (M)+(L) (M)	46,824	2,046	-88	709	3,826	1,460	386	
4. 積立金 (N)	27,918	605	40	807	834	201	151	
5. 前年度からの繰越金 (O)	97,230	2,127	611	1,009	7,760	3,188	1,983	
うち地方債	2,152	66	-	9	9	0	8	
6. 前年度繰上充用金 (P)	11,705	19	-	26	32	16	9	
7. 形式収支 (Q)	107,894	4,104	492	886	13,521	5,498	3,021	
8. 未収入特定財源	64,846	2,370	470	1,065	15,759	9,266	2,639	
うち国庫(県)補助金	13,068	1,008	-	-	7,889	4,262	1,293	
地方債	42,488	1,215	236	1,065	7,454	4,769	1,304	
その他	9,290	147	234	-	416	235	42	
9. 翌年度へ繰越すべき財源 (R)	33,000	771	0	27	2,714	1,097	837	
10. 実質収支 (Q)-(R) (S)	85,483	3,336	492	885	11,004	4,508	2,246	
赤字	10,590	4	-	26	196	107	62	
11. 収益的収支比率 ((A)/(E)+(K)) × 100	88.7	72.9	100.3	133.8	80.4	80.6	76.5	
12. 赤字比率 ((S)/(B)-(C)) × 100	2.8	0.0	-	0.4	0.3	0.3	0.6	
13. 事業数	3,299	351	39	68	1,414	255	276	
内訳								
収益的収支赤字	2,867	278	32	63	1,306	244	250	
収益的収支赤字	375	72	7	4	103	8	26	
建設中	57	1	-	1	5	3	-	
14. 実質赤字を生じた事業数	68	2	-	1	15	6	2	

(単位：百万円、%)

項目	事業							小規模集合 排水処理施設
	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設		
1. 収益的 収支	(1) 総収益 (A)	-	2,301	51,538	4,715	104	67	183
	ア 営業収益 (B)	-	2,209	14,599	1,162	24	14	34
	(イ) 料金収入	-	-	14,437	1,154	24	14	34
	(ロ) 負担金	-	-	19	6	-	-	0
	(ハ) 受託工事収益 (C)	-	-	28	-	-	-	-
	(ニ) その他	-	2,209	114	2	0	-	0
	イ 営業外収益 (D)	-	92	36,939	3,553	81	52	148
	(イ) 国庫補助金	-	-	168	33	-	-	-
	(ロ) 都道府県補助金	-	-	233	17	-	-	-
	(ハ) 他会計繰入金	-	-	35,823	3,390	81	52	148
	(ニ) その他	-	92	715	113	0	-	0
	(2) 総費用 (E)	-	2,294	30,939	3,116	77	50	99
	ア 営業費用 (F)	-	2,289	25,550	2,614	70	48	77
(イ) 職員給与費	-	113	2,089	291	12	1	10	
(ロ) 受託工事費	-	-	52	-	-	-	-	
(ハ) その他	-	2,176	23,409	2,324	58	47	67	
イ 営業外費用 (G)	-	5	5,389	502	7	2	21	
(イ) 支払利息	-	-	4,688	422	7	2	21	
i 地方債利息	-	-	4,688	422	7	2	21	
ii その他借入金利息	-	-	0	0	-	-	-	
(ロ) その他	-	5	701	80	0	-	0	
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	-	7	20,599	1,599	27	17	84	
2. 資本的 収支	(1) 資本的収入 (I)	-	-	24,598	2,885	21	1	67
	ア 地方債金	-	-	7,244	985	10	1	9
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	-	-	12,167	896	11	-	58
	エ 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
	オ 固定資産売却代金	-	-	0	10	-	-	-
	カ 国庫補助金	-	-	2,813	477	-	-	-
	キ 都道府県補助金	-	-	1,087	416	-	-	-
	ク 工事負担金	-	-	340	14	-	-	0
	ケ その他	-	-	946	86	-	-	-
	(2) 資本的支出 (J)	-	-	43,748	4,207	48	17	135
	ア 建設改良費	-	-	9,229	1,497	7	-	1
	(イ) 職員給与費	-	-	390	33	-	-	-
(ロ) 建設利息	-	-	93	4	-	-	-	
イ 地方債償還金 (K)	-	-	33,473	2,590	41	17	134	
ウ 他会計長期借入金返還金	-	-	5	-	-	-	-	
エ 他会計への繰出金	-	-	732	9	1	-	-	
オ その他	-	-	310	111	0	-	-	
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-	-	-19,150	-1,321	-28	-16	-68	
3. 収支再差引 (H)+(L) (M)	-	7	1,449	277	0	1	17	
4. 積立金 (N)	-	-	195	209	-	-	-	
5. 前年度からの繰越金 (O)	-	78	1,936	132	7	2	17	
うち 地方債	-	-	1	-	-	-	-	
6. 前年度繰上充用金 (P)	-	-	6	-	-	-	-	
7. 形式収支 (Q)	-	85	3,912	277	9	5	33	
8. 未収入特定財源	-	-	3,370	411	-	-	-	
うち 国庫(県)補助金	-	-	2,071	229	-	-	-	
地方債	-	-	1,173	180	-	-	-	
その他	-	-	127	2	-	-	-	
9. 翌年度へ繰越すべき財源 (R)	-	-	709	32	-	0	-	
10. 実質収支 (Q)-(R) 〔黒字 (S) 赤字〕	-	85	3,225	250	9	5	33	
赤字	-	-	22	4	-	-	0	
11. 収益的収支比率 ((A)/(E)+(K)) × 100	-	100.3	80.0	82.6	88.5	99.4	78.7	
12. 赤字比率 ((S)/(B)-(C)) × 100	-	-	0.2	0.4	-	-	0.2	
13. 事業数	-	3	462	102	15	18	30	
内訳 〔収益的収支黒字〕	-	1	431	94	12	16	30	
〔収益的収支赤字〕	-	2	30	8	3	2	-	
〔建設〕	-	-	1	-	-	-	-	
14. 実質赤字を生じた事業数	-	-	3	1	-	-	1	

(単位：百万円、%)

項目	事業		港湾整備	市場	と畜場	観光施設		
	下水道					計	休養宿泊	
	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設						
1. 収益的収支	(1) 総収益 (A)	8,056	1,575	59,862	50,084	15,944	18,144	3,623
	ア 営業収益 (B)	4,096	546	51,777	32,799	5,734	10,746	2,134
	(イ) 料金収入	4,028	540	47,669	25,541	5,482	9,130	1,932
	(ロ) 負担入金	-	-	-	-	-	-	-
	(ハ) 受託工事収益 (C)	0	0	-	-	-	0	-
	(ニ) その他	68	6	4,108	7,259	252	1,616	202
	イ 営業外収益 (D)	3,961	1,029	8,085	17,284	10,210	7,398	1,489
	(イ) 国庫補助金	19	1	0	109	-	79	17
	(ロ) 都道府県補助金	23	-	-	44	7	16	4
	(ハ) 他会計繰入金	3,760	1,014	2,382	10,205	9,794	6,188	1,263
	(ニ) その他	159	14	5,702	6,926	409	1,115	205
	(2) 総費用 (E)	6,810	1,230	28,574	41,288	15,668	16,287	3,523
	ア 営業費用 (F)	6,369	1,105	24,509	37,281	15,381	15,757	3,429
	(イ) 職員給与費	440	43	1,827	7,878	3,708	4,045	770
(ロ) 受託工事費	0	-	-	5	-	57	-	
(ハ) その他	5,929	1,062	22,682	29,398	11,673	11,655	2,659	
イ 営業外費用 (G)	441	125	4,065	4,007	288	530	93	
(イ) 支払利息	323	121	2,292	1,093	124	50	9	
i 地方債利息	323	121	2,249	1,093	124	40	9	
ii その他借入金利息	-	-	43	0	0	10	-	
(ロ) その他	118	4	1,773	2,914	164	480	85	
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	1,246	345	31,288	8,796	276	1,858	100	
2. 資本的収支	(1) 資本的収入 (I)	3,835	857	85,117	37,288	3,824	4,924	743
	ア 地方債金	1,395	401	59,155	23,734	1,721	982	47
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	1,032	429	7,444	5,969	1,571	1,866	615
	エ 他会計借入金	-	-	999	709	-	259	-
	オ 固定資産売却代金	2	-	253	6	-	146	-
	カ 国庫補助金	889	-	361	261	116	622	47
	キ 都道府県補助金	112	-	32	6,079	106	24	10
	ク 工事負担金	311	21	11,667	-	-	0	-
	ケ その他	94	5	5,206	531	310	1,025	24
	(2) 資本的支出 (J)	4,883	1,169	112,716	45,239	4,466	6,026	820
	ア 建設改良費	3,052	531	59,561	31,649	2,214	3,526	412
	(イ) 職員給与費	177	25	569	20	14	156	-
	(ロ) 建設利息	-	-	197	49	-	25	-
イ 地方債償還金 (K)	1,810	631	51,305	12,338	1,726	1,689	387	
ウ 他会計長期借入金返還金	-	-	39	60	-	150	-	
エ 他会計への繰出金	12	2	1,784	1,140	236	464	11	
オ その他	9	5	28	52	290	196	11	
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-1,048	-312	-27,599	-7,951	-642	-1,102	-77	
3. 収支再差引 (H)+(L) (M)	198	33	3,689	845	-366	756	23	
4. 積立金 (N)	77	0	6,174	1,328	128	569	29	
5. 前年度からの繰越金 (O)	373	44	19,980	4,983	944	3,696	157	
うち 地方債	-	-	1,563	-	-	30	-	
6. 前年度繰上充用金 (P)	-	-	376	46	-	367	257	
7. 形式収支 (Q)	599	81	17,119	4,482	449	3,516	-106	
8. 未収入特定財源	72	-	17,483	11,334	90	277	10	
うち 国庫(県)補助金	33	-	8	3,868	-	25	-	
地方債	29	-	12,563	7,450	90	53	10	
その他	11	-	4,912	15	-	199	-	
9. 翌年度へ繰越すべき財源 (R)	39	0	4,516	354	145	295	27	
10. 実質収支 (Q)-(R) (S)	562	81	13,827	4,225	305	3,593	91	
黒字	2	-	1,225	97	-	372	223	
11. 収益的収支比率 ((A)/(E)+(K)) × 100	93.5	84.6	74.9	93.4	91.7	100.9	92.7	
12. 赤字比率 ((S)/(B)-(C)) × 100	0.0	-	2.4	0.3	-	3.5	10.5	
13. 事業数	170	83	86	133	43	190	58	
内訳	150	78	82	115	38	154	45	
収益的収支黒字	19	5	4	18	5	35	13	
建設中	1	-	-	-	-	1	-	
14. 実質赤字を生じた事業数	2	-	7	3	-	6	2	

(単位：百万円、%)

事業 項目	観光施設		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス
	索道	その他	計	臨海	その他			
1. 収益的収支								
(1) 総収益 (A)	1,709	12,812	123,704	38,748	84,956	67	19,936	72,448
ア 営業収益 (B)	730	7,882	109,216	34,556	74,659	22	17,616	53,270
(イ) 料金収入	554	6,643	87,626	29,407	58,220	22	13,815	52,317
(ロ) 負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
(ハ) 受託工事収益 (C)	-	0	152	151	0	-	-	-
(ニ) その他	175	1,238	21,438	4,998	16,439	-	3,801	954
イ 営業外収益 (D)	979	4,930	14,488	4,191	10,297	44	2,320	19,178
(イ) 国庫補助金	4	58	16	-	16	-	21	173
(ロ) 都道府県補助金	-	13	131	0	131	-	-	361
(ハ) 他会計繰入金	787	4,137	5,884	342	5,542	44	890	15,925
(ニ) その他	188	723	8,458	3,849	4,609	-	1,410	2,720
(2) 総費用 (E)	1,504	11,260	24,138	13,200	10,938	67	12,897	71,503
ア 営業費用 (F)	1,357	10,970	12,164	2,561	9,603	67	12,028	69,758
(イ) 職員給与費	183	3,092	1,355	269	1,087	-	342	35,137
(ロ) 受託工事費	-	57	181	117	64	-	2	-
(ハ) その他	1,174	7,821	10,627	2,175	8,452	67	11,684	34,620
イ 営業外費用 (G)	147	290	11,974	10,639	1,335	-	869	1,746
(イ) 支払利息	2	39	1,120	477	644	-	150	632
i 地方債利息	2	29	1,118	476	643	-	149	629
ii その他借入金利息	-	10	2	1	1	-	1	2
(ロ) その他	145	250	10,854	10,162	692	-	719	1,114
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	205	1,552	99,566	25,548	74,018	-	7,039	945
2. 資本的収支								
(1) 資本的収入 (I)	365	3,816	146,270	29,058	117,212	-	3,977	18,586
ア 地方債金	117	818	52,209	18,777	33,432	-	916	7,052
イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
ウ 他会計補助金	227	1,025	70,052	3,043	67,009	-	1,876	8,119
エ 他会計借入金	-	259	937	52	885	-	696	107
オ 固定資産売却代金	-	146	-	-	-	-	-	-
カ 国庫補助金	-	575	264	62	203	-	128	113
キ 都道府県補助金	5	9	880	125	755	-	-	328
ク 工事負担金	-	0	1,957	39	1,918	-	18	149
ケ その他	16	985	19,971	6,961	13,010	-	342	2,718
(2) 資本的支出 (J)	578	4,628	211,688	38,157	173,531	-	9,003	20,286
ア 建設改良費	254	2,861	90,759	14,650	76,110	-	1,986	13,371
(イ) 職員給与費	-	156	3,103	325	2,778	-	-	-
(ロ) 建設利息	-	25	347	291	56	-	38	2
イ 地方債償還金 (K)	276	1,027	96,827	21,481	75,346	-	2,629	6,509
ウ 他会計長期借入金返還金	-	150	3,202	-	3,202	-	1,412	39
エ 他会計への繰出金	49	405	18,064	1,982	16,082	-	2,973	284
オ その他	-	185	2,835	44	2,791	-	3	83
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-213	-811	-65,418	-9,099	-56,318	-	-5,026	-1,700
3. 収支再差引 (H)+(L) (M)	-8	741	34,149	16,449	17,700	-	2,013	-755
4. 積立金 (N)	24	516	16,073	13,301	2,772	-	843	517
5. 前年度からの繰越金 (O)	336	3,203	47,044	11,733	35,312	-	3,595	5,482
うち 地方債	-	30	431	366	66	-	0	52
6. 前年度繰上充用金 (P)	110	-	7,424	4,294	3,131	-	3,216	200
7. 形式収支 (Q)	194	3,427	57,754	10,587	47,167	-	1,561	4,009
8. 未収入特定財源	-	267	15,796	2,453	13,343	-	158	45
うち 国庫(県)補助金	-	25	245	-	245	-	-	26
地方債	-	43	12,184	2,453	9,731	-	158	19
その他	-	199	3,367	-	3,367	-	-	-
9. 翌年度へ繰越すべき財源 (R)	14	254	23,500	1,080	22,420	-	525	154
10. 実質収支 (Q)-(R) 黒字	327	3,175	39,782	13,494	26,288	-	4,032	4,003
赤字 (S)	147	2	5,528	3,987	1,541	-	2,996	147
11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	96.0	104.3	102.3	111.7	98.5	100.0	128.4	92.9
12. 赤字比率 ((S)/(B)-(C)) × 100)	20.1	0.0	5.1	11.6	2.1	-	17.0	0.3
13. 事業数	30	102	368	58	310	1	172	434
内訳								
収益的収支黒字	27	82	286	47	239	1	161	351
収益的収支赤字	3	19	33	7	26	-	11	83
建設中	-	1	49	4	45	-	-	-
14. 実質赤字を生じた事業数	3	1	12	5	7	-	9	13

## (2) 歳入歳出決算の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 取 益 (a)		1,433,498	1,167,475	552,670	563,588	575,714	12,126	2.2
営 業 取 益		941,183	757,846	343,603	362,155	374,243	12,088	3.3
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		921,255	739,457	340,490	360,290	373,914	13,624	3.8
うち 料金 収入		675,730	566,615	308,409	325,262	327,913	2,650	0.8
営 業 外 取 益		492,315	409,629	209,066	201,433	201,471	38	0.0
うち 国庫(県)補助金		7,486	9,543	7,192	6,537	7,003	466	7.1
うち 他会計繰入金		441,409	360,567	168,485	162,479	161,648	△831	△0.5
総 費 用 (c)		886,640	712,548	345,818	337,406	344,209	6,803	2.0
営 業 費 用		704,783	574,296	296,120	293,769	297,073	3,305	1.1
うち 職員給与費		100,964	92,402	72,073	69,454	68,040	△1,414	△2.0
営 業 外 費 用		181,857	138,252	49,699	43,638	47,136	3,499	8.0
うち 支払利息		155,455	108,818	32,947	28,667	23,951	△4,715	△16.4
取 支 差 引		546,858	454,927	206,851	226,182	231,505	5,323	2.4
資 本 的 取 入		1,174,454	997,731	507,056	438,982	445,907	6,925	1.6
うち 地 方 債		491,770	432,996	243,195	193,916	202,622	8,706	4.5
うち 国庫(県)補助金		193,114	155,779	48,525	41,946	37,636	△4,310	△10.3
うち 他会計繰入金		352,484	295,143	148,810	128,798	154,045	25,247	19.6
資 本 的 支 出		1,635,894	1,371,861	689,932	625,754	630,588	4,834	0.8
うち 建 設 改 良 費		714,513	594,004	317,052	288,550	289,485	935	0.3
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		871,016	737,453	345,507	308,348	304,634	△3,714	△1.2
取 支 差 引		△461,439	△374,129	△182,875	△186,773	△184,681	2,092	1.1
取 支 再 差 引		85,419	80,797	23,976	39,409	46,824	7,414	18.8
積 立 金		41,097	31,066	19,380	23,156	27,918	4,762	20.6
前 年 度 か ら の 繰 越 金		178,223	161,829	91,941	93,469	97,230	3,761	4.0
前 年 度 繰 上 充 用 金		18,707	15,749	14,636	12,885	11,705	△1,179	△9.2
形 式 取 支 (e)		215,240	204,131	84,027	100,456	107,894	7,438	7.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		72,564	62,694	25,341	28,366	33,000	4,634	16.3
実 質 取 支 (e)-(f)		142,676	141,437	58,685	72,090	74,894	2,803	3.9
黒 字		160,142	159,239	71,998	84,220	85,483	1,263	1.5
赤 字 (△) (g)		17,466	17,802	13,312	12,130	10,590	△1,540	△12.7
収益的取支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		81.6	80.5	79.9	87.3	88.7	1.4	-
赤 字 比 率 (g)/(b)×100		1.9	2.4	3.9	3.4	2.8	△0.6	-
総 事 業 数		4,883	4,502	3,506	3,428	3,299	△129	△3.8
うち 建 設 中		55	70	63	56	57	1	1.8
収益的取支で赤字を生じた事業数		393	355	388	369	375	6	1.6
実質取支で赤字を生じた事業数		88	103	67	72	68	△4	△5.6

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式取支は、収益的取支と資本的取支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

# 10 企業債の状況

## (1) 事業別、借入先別、利率別現在高

### ア 法適用・法非適用企業合計

(単位：百万円)

事業 項目	全事業	全事業 (公営企業型地方独立行政法人を除く)	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	
								計	地方公営企業法適用
借入先別									
合計	36,384,134	35,850,368	7,039,784	291,098	2,133,432	105,278	35,084	3,646,262	3,112,496
行政機関	15,674,897	15,655,534	3,774,254	42,718	418,866	11,290	14,194	1,709,132	1,689,769
財政融資	13,815,499	13,796,136	3,772,789	42,718	341,808	9,642	14,194	1,698,442	1,679,080
郵便貯金	17,848	17,848	1,460	-	-	1,648	-	808	808
簡保	1,841,550	1,841,550	5	-	77,058	-	-	9,881	9,881
地方公共団体金融機関	11,554,593	11,279,957	2,756,057	146,579	617,915	47,901	17,747	1,104,458	829,823
市中銀行	3,516,091	3,416,174	159,086	76,656	362,361	44,150	3,143	490,488	390,570
市中銀行以外の金融機関	1,384,308	1,345,950	36,676	16,145	113,176	1,837	-	199,509	161,151
市場公募債	4,103,990	4,068,145	301,574	2,150	614,452	100	-	73,125	37,280
公共債	8,080	8,080	2,257	-	-	1,144	-	540	540
政府保証付外債	5,000	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-
交付公債	83	83	-	-	-	-	-	-	-
その他	137,091	71,445	9,879	6,850	518	-	-	69,010	3,363
利率別									
起債前借	229,029	229,029	60,934	-	4,632	1,267	-	6,966	6,966
1.0%未満	18,080,979	17,659,126	2,937,416	166,544	1,252,933	83,554	12,850	2,037,837	1,615,984
1.0%以上2.0%未満	8,396,190	8,294,340	1,963,090	75,674	390,575	10,107	19,624	823,595	721,745
2.0%以上3.0%未満	8,950,516	8,940,603	1,914,346	48,039	448,540	8,460	2,610	699,294	689,381
3.0%以上4.0%未満	498,401	498,260	117,227	842	17,114	1,187	-	55,101	54,959
4.0%以上5.0%未満	223,663	223,656	46,550	-	14,338	704	-	23,469	23,461
5.0%以上6.0%未満	5,335	5,335	222	-	5,000	-	-	-	-
6.0%以上7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	20	20	-	-	-	-	-	-	-

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上している。

(単位：百万円)

事業 項目	公営企業型 地方独立行政法人	下水道	その他	その他の事業の内訳					
				港湾整備	市場	と畜場	計	観光施設	索道
借入先別									
合計	533,765	20,738,173	2,395,023	620,492	555,103	21,111	25,523	3,928	4,228
行政機関	19,363	9,400,111	304,332	241,025	30,143	1,186	1,021	111	762
財政融資	19,363	7,638,569	297,335	236,248	29,548	1,186	1,021	111	762
郵便貯金	-	13,306	625	30	595	-	-	-	-
簡保	-	1,748,235	6,371	4,747	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機関	274,635	6,675,903	188,032	37,135	110,340	9,514	1,931	230	292
市中銀行	99,918	1,730,244	649,962	268,894	41,339	5,119	12,329	2,999	1,019
市中銀行以外の金融機関	38,358	928,218	88,747	3,790	21,826	95	3,778	588	2,126
市場公募債	35,845	1,974,233	1,138,356	69,573	351,164	5,184	6,414	-	-
公共債	-	3,765	374	-	248	13	-	-	-
政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付公債	-	83	-	-	-	-	-	-	-
その他	65,647	25,615	25,220	75	44	-	51	-	29
利率別									
起債前借	-	147,687	7,543	5,147	-	-	91	-	34
1.0%未満	421,853	9,435,389	2,154,457	521,563	489,518	14,934	19,175	3,914	4,114
1.0%以上2.0%未満	101,850	4,951,295	161,930	84,271	41,848	5,412	6,224	-	80
2.0%以上3.0%未満	9,913	5,762,452	66,776	9,511	23,738	765	33	14	-
3.0%以上4.0%未満	142	303,392	3,538	-	-	-	-	-	-
4.0%以上5.0%未満	7	137,832	770	-	-	-	-	-	-
5.0%以上6.0%未満	-	113	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	11	9	-	-	-	-	-	-

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上している。

(単位：百万円)

事業 項目	その他	その他の事業の内訳						
		計	臨海	その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
借入先別								
合計	17,367	996,691	615,810	380,881	-	17,650	54,220	104,233
行政機関	147	535	54	481	-	616	26,688	3,118
財政融資	147	535	54	481	-	40	25,639	3,118
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-
簡保	-	-	-	-	-	576	1,049	-
地方公共団体金融機関	1,409	14	-	14	-	8,969	19,671	459
市中銀行	8,311	310,885	126,903	183,982	-	7,175	3,889	332
市中銀行以外の金融機関	1,064	55,176	23,170	32,006	-	820	463	2,799
市場公募債	6,414	608,483	451,457	157,026	-	19	-	97,519
公共債	-	31	-	31	-	52	24	6
政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	22	21,566	14,225	7,342	-	0	3,484	-
利率別								
起債前借	58	2,202	-	2,202	-	2	92	9
1.0%未満	11,146	972,940	594,956	377,983	-	10,760	23,813	101,754
1.0%以上2.0%未満	6,144	5,787	5,108	679	-	6,290	9,853	2,245
2.0%以上3.0%未満	19	15,562	15,545	17	-	588	16,355	224
3.0%以上4.0%未満	-	-	-	-	-	-	3,538	-
4.0%以上5.0%未満	-	200	200	-	-	-	570	-
5.0%以上6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	9	-	-

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上している。



イ 法適用企業

(単位：百万円)

事業 項目	全事業	全事業 (公営企業型地方独立 行政法人を除く)	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	
								計	地方公営企業法適用
借入先別内訳									
合計	33,774,663	33,240,898	6,867,597	291,098	2,125,904	93,952	35,084	3,646,262	3,112,496
政 府 資 金	14,638,075	14,618,712	3,651,825	42,718	413,287	11,192	14,194	1,709,132	1,689,769
財 政 融 資	12,864,984	12,845,621	3,650,360	42,718	336,229	9,544	14,194	1,698,442	1,679,080
郵 貯 保	16,783	16,783	1,460	-	-	1,648	-	808	808
簡 保	1,756,308	1,756,308	5	-	77,058	-	-	9,881	9,881
地方公共団体金融機構	11,010,808	10,736,173	2,711,953	146,579	616,289	39,341	17,747	1,104,458	829,823
市中銀行	2,878,496	2,778,578	156,988	76,656	362,343	42,095	3,143	490,488	390,570
市中銀行以外の金融機関	1,238,675	1,200,317	33,686	16,145	113,171	1,223	-	199,509	161,151
市場公募債	3,872,547	3,836,702	301,574	2,150	614,412	100	-	73,125	37,280
共済組合	5,919	5,919	1,897	-	1,144	-	-	540	540
政府保証付外債	5,000	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	125,144	59,497	9,675	6,850	259	-	-	69,010	3,363
利率別内訳									
起債前借	213,314	213,314	59,672	-	4,542	-	-	6,966	6,966
1.0%未満	16,449,579	16,027,726	2,839,109	166,544	1,245,644	74,184	12,850	2,037,837	1,615,984
1.0%以上 2.0%未満	7,978,631	7,876,781	1,932,284	75,674	390,726	9,469	19,624	823,595	721,745
2.0%以上 3.0%未満	8,443,860	8,433,946	1,877,511	48,039	448,540	8,409	2,610	699,294	689,381
3.0%以上 4.0%未満	469,370	469,228	113,492	842	17,114	1,187	-	55,101	54,959
4.0%以上 5.0%未満	214,687	214,680	45,307	-	14,338	704	-	23,469	23,461
5.0%以上 6.0%未満	5,222	5,222	222	-	5,000	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上している。

(単位：百万円)

事業 項目	公営企業型 地方独立行政法人	下水道	その他	その他の事業の内訳					
				港湾整備	市場	と畜場	計	観光施設	
借入先別内訳									
合計	533,765	19,634,771	1,079,997	44,192	366,882	-	4,158	573	2,762
政 府 資 金	19,363	8,767,839	27,888	9,707	9,111	-	50	-	50
財 政 融 資	19,363	7,086,054	27,442	9,667	9,111	-	50	-	50
郵 貯 保	-	12,867	-	-	-	-	-	-	-
簡 保	-	1,668,918	446	40	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構	274,635	6,355,217	19,224	1,199	15,170	-	181	105	-
市中銀行	99,918	1,644,082	102,702	3,604	7,967	-	1,773	392	962
市中銀行以外の金融機関	38,358	867,459	7,482	-	251	-	2,155	75	1,749
市場公募債	35,845	1,973,143	908,044	29,682	334,382	-	-	-	-
共済組合	-	2,333	6	-	-	-	-	-	-
政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	65,647	24,699	14,652	-	-	-	-	-	-
利率別内訳									
起債前借	-	142,125	9	-	-	-	-	-	-
1.0%未満	421,853	9,053,634	1,019,778	21,738	345,228	-	4,041	573	2,762
1.0%以上 2.0%未満	101,850	4,689,276	37,984	20,616	11,157	-	118	-	-
2.0%以上 3.0%未満	9,913	5,338,071	21,386	1,838	10,497	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満	142	281,190	445	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満	7	130,475	395	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上している。

(単位：百万円)

事業 項目	その他	その他の事業の内訳				有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		計	臨海	その他					
借入先別内訳									
合計	824	552,231	390,939	161,292	-	1	8,300	104,233	
政 府 資 金	-	4	4	-	-	1	5,897	3,118	
財 政 融 資	-	4	4	-	-	-	5,493	3,118	
郵 貯 保	-	-	-	-	-	-	-	-	
簡 保	-	-	-	-	-	1	405	-	
地方公共団体金融機構	75	-	-	-	-	-	2,216	459	
市中銀行	418	88,918	36,420	52,497	-	-	107	332	
市中銀行以外の金融機関	330	2,197	1,371	826	-	-	80	2,799	
市場公募債	-	446,461	338,967	107,494	-	-	-	97,519	
共済組合	-	-	-	-	-	-	-	6	
政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-	
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の	-	14,652	14,177	475	-	-	-	-	
利率別内訳									
起債前借	-	-	-	-	-	-	-	9	
1.0%未満	706	545,566	384,274	161,292	-	-	1,451	101,754	
1.0%以上 2.0%未満	118	2,100	2,100	-	-	1	1,747	2,245	
2.0%以上 3.0%未満	-	4,365	4,365	-	-	-	4,462	224	
3.0%以上 4.0%未満	-	-	-	-	-	-	445	-	
4.0%以上 5.0%未満	-	200	200	-	-	-	195	-	
5.0%以上 6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	
6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	
7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	
7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上している。

ウ 法非適用企業

(単位：百万円)

項目	事業	(単位：百万円)							
		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾整備	市場	と畜場
借入先別内訳	合計	2,609,470	172,187	7,528	11,327	1,103,402	576,301	188,222	21,111
	政府資金	1,036,822	122,429	5,579	98	632,272	231,318	21,033	1,186
	財政融資	950,515	122,429	5,579	98	552,516	226,581	20,437	1,186
	郵貯	1,065	-	-	-	440	30	595	-
	簡保	85,243	-	-	-	79,317	4,707	-	-
	地方公共団体金融機構	543,785	44,104	1,626	8,560	320,686	35,936	95,169	9,514
	市中銀行	637,595	2,098	18	2,056	86,163	265,290	33,371	5,119
	市中銀行以外の金融機関	145,633	2,990	5	613	60,759	3,790	21,574	95
	市場公募債	231,443	-	40	-	1,090	39,891	16,782	5,184
	公共経済組合	2,161	361	-	-	1,432	-	248	13
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-
交付公債	83	-	-	-	83	-	-	-	
その他	11,947	205	259	-	916	75	44	-	
利率別内訳	起債前借	15,714	1,261	90	1,267	5,562	5,147	-	-
	1.0%未満	1,631,399	98,307	7,289	9,370	381,755	499,826	144,290	14,934
	1.0%以上2.0%未満	417,559	30,806	149	639	262,019	63,655	30,691	5,412
	2.0%以上3.0%未満	506,657	36,834	-	51	424,381	7,673	13,241	765
	3.0%以上4.0%未満	29,031	3,736	-	-	22,202	-	-	-
	4.0%以上5.0%未満	8,976	1,243	-	-	7,358	-	-	-
	5.0%以上6.0%未満	113	-	-	-	113	-	-	-
	6.0%以上7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	20	-	-	-	11	-	-	-	

(単位：百万円)

項目	事業	観光施設				宅地造成			有料道路	駐車場	介護サービス
		計	休養施設	索道	その他	計	臨海	その他			
借入先別内訳	合計	21,365	3,355	1,467	16,543	444,459	224,871	219,588	-	17,649	45,919
	政府資金	971	111	712	147	531	50	481	-	615	20,791
	財政融資	971	111	712	147	531	50	481	-	40	20,146
	郵貯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	簡保	-	-	-	-	-	-	-	-	575	644
	地方公共団体金融機構	1,750	124	292	1,333	14	-	14	-	8,969	17,456
	市中銀行	10,556	2,607	57	7,892	221,968	90,483	131,484	-	7,175	3,782
	市中銀行以外の金融機関	1,624	513	377	734	52,979	21,799	31,180	-	820	383
	市場公募債	6,414	-	-	6,414	162,022	112,491	49,532	-	19	-
	公共経済組合	-	-	-	-	31	-	31	-	52	24
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	51	-	29	22	6,914	48	6,866	-	0	3,484	
利率別内訳	起債前借	91	-	34	58	2,202	-	2,202	-	2	92
	1.0%未満	15,134	3,341	1,353	10,440	427,373	210,683	216,691	-	10,760	22,361
	1.0%以上2.0%未満	6,106	-	80	6,026	3,687	3,008	679	-	6,289	8,106
	2.0%以上3.0%未満	33	14	-	19	11,197	11,180	17	-	588	11,893
	3.0%以上4.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,093
	4.0%以上5.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	375
	5.0%以上6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.0%以上7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	

(2) 借入先別、利率別現在高

ア 法適用・法非適用企業合計

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	36,384,134	15,674,897	13,815,499	17,848	1,841,550	11,554,593	3,516,091	1,384,308	4,103,990	8,080	5,000	83	137,091
起 債 前 借	229,029	225,315	225,315	-	-	-	3,668	33	-	-	-	-	13
1.0% 未 満	18,080,979	4,668,572	4,616,914	4,888	46,770	4,768,391	3,317,827	1,257,072	3,948,138	3,178	-	83	117,718
1.0% 以 上 2.0% 未 満	8,396,190	4,390,668	4,020,979	1,955	367,734	3,680,950	143,598	104,094	62,331	2,908	-	-	11,641
2.0% 以 上 3.0% 未 満	8,950,516	5,734,926	4,469,957	9,698	1,255,271	3,040,697	50,044	22,522	93,521	1,994	-	-	6,812
3.0% 以 上 4.0% 未 満	498,401	431,814	312,149	985	118,680	64,494	714	473	-	-	-	-	908
4.0% 以 上 5.0% 未 満	223,663	223,271	169,855	322	53,095	52	240	99	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満	5,335	331	331	-	-	-	-	4	-	-	5,000	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上	20	-	-	-	-	9	-	11	-	-	-	-	-

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上している。

イ 法適用企業

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	33,774,663	14,638,075	12,864,984	16,783	1,756,308	11,010,808	2,878,496	1,238,675	3,872,547	5,919	5,000	-	125,144
起 債 前 借	213,314	213,172	213,172	-	-	-	112	17	-	-	-	-	13
1.0% 未 満	16,449,579	4,272,120	4,226,490	3,940	41,690	4,504,924	2,705,116	1,126,271	3,733,724	1,281	-	-	106,143
1.0% 以 上 2.0% 未 満	7,978,631	4,141,973	3,790,401	1,900	349,671	3,548,145	126,866	91,091	56,482	2,644	-	-	11,431
2.0% 以 上 3.0% 未 満	8,443,860	5,390,203	4,180,304	9,652	1,200,247	2,896,333	45,545	20,757	82,341	1,994	-	-	6,687
3.0% 以 上 4.0% 未 満	469,370	406,049	292,157	970	112,922	61,354	657	440	-	-	-	-	869
4.0% 以 上 5.0% 未 満	214,687	214,336	162,236	321	51,779	52	200	99	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満	5,222	222	222	-	-	-	-	-	-	-	5,000	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上している。

ウ 法非適用企業

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	2,609,470	1,036,822	950,515	1,065	85,243	543,785	637,595	145,633	231,443	2,161	-	83	11,947
起 債 前 借	15,714	12,143	12,143	-	-	-	3,556	16	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	1,631,399	396,451	390,423	948	5,080	263,467	612,710	130,801	214,414	1,897	-	83	11,575
1.0% 以 上 2.0% 未 満	417,559	248,696	230,577	55	18,064	132,805	16,732	13,003	5,849	264	-	-	209
2.0% 以 上 3.0% 未 満	506,657	344,724	289,653	46	55,025	144,364	4,499	1,765	11,180	-	-	-	125
3.0% 以 上 4.0% 未 満	29,031	25,764	19,991	14	5,759	3,139	57	32	-	-	-	-	38
4.0% 以 上 5.0% 未 満	8,976	8,935	7,618	1	1,316	-	40	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満	113	109	109	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上	20	-	-	-	-	9	-	11	-	-	-	-	-

エ 水道事業(法・非合計)

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	7,039,784	3,774,254	3,772,789	1,460	5	2,756,057	159,086	36,676	301,574	2,257	-	-	9,879
起 債 前 借	60,934	60,808	60,808	-	-	-	126	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	2,937,416	1,326,182	1,325,937	245	-	1,133,456	149,505	32,470	286,481	372	-	-	8,948
1.0% 以 上 2.0% 未 満	1,963,090	1,039,991	1,039,771	220	-	905,255	9,035	3,346	3,594	943	-	-	927
2.0% 以 上 3.0% 未 満	1,914,346	1,199,944	1,199,083	856	5	701,033	393	533	11,500	943	-	-	-
3.0% 以 上 4.0% 未 満	117,227	100,697	100,632	65	-	16,281	14	231	-	-	-	-	4
4.0% 以 上 5.0% 未 満	46,550	46,410	46,336	74	-	31	14	95	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満	222	222	222	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

オ 工業用水道事業

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	291,098	42,718	42,718	-	-	146,579	76,656	16,145	2,150	-	-	-	6,850
起 債 前 借	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	166,544	2,886	2,886	-	-	66,610	73,791	15,188	2,150	-	-	-	5,919
1.0% 以 上 2.0% 未 満	75,674	15,393	15,393	-	-	55,747	2,865	957	-	-	-	-	712
2.0% 以 上 3.0% 未 満	48,039	23,598	23,598	-	-	24,222	-	-	-	-	-	-	219
3.0% 以 上 4.0% 未 満	842	842	842	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以 上 5.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

カ 交通事業（法・非合計）

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	2,133,432	418,866	341,808	-	77,058	617,915	362,361	113,176	614,452	1,144	5,000	-	518
起 債 前 借	4,632	4,632	4,632	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	1,252,933	73,198	72,593	-	605	195,039	325,143	107,407	551,628	-	-	-	518
1.0% 以 上 2.0% 未 満	390,875	113,664	97,169	-	16,495	228,043	28,535	5,769	14,224	639	-	-	-
2.0% 以 上 3.0% 未 満	448,540	199,326	149,014	-	50,313	191,426	8,683	-	48,600	504	-	-	-
3.0% 以 上 4.0% 未 満	17,114	13,708	8,664	-	5,044	3,407	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以 上 5.0% 未 満	14,338	14,338	9,737	-	4,601	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満	5,000	-	-	-	-	-	-	-	-	5,000	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

キ 電気事業（法・非合計）

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	105,278	11,290	9,642	1,648	-	47,901	44,150	1,837	100	-	-	-	-
起 債 前 借	1,267	-	-	-	-	-	1,267	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	83,554	1,683	35	1,648	-	38,123	42,003	1,645	100	-	-	-	-
1.0% 以 上 2.0% 未 満	10,107	1,620	1,620	-	-	7,455	840	192	-	-	-	-	-
2.0% 以 上 3.0% 未 満	8,460	6,097	6,097	-	-	2,323	40	-	-	-	-	-	-
3.0% 以 上 4.0% 未 満	1,187	1,187	1,187	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以 上 5.0% 未 満	704	704	704	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ク ガス事業

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	35,084	14,194	14,194	-	-	17,747	3,143	-	-	-	-	-	-
起 債 前 借	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	12,850	658	658	-	-	9,049	3,143	-	-	-	-	-	-
1.0% 以 上 2.0% 未 満	19,624	11,038	11,038	-	-	8,586	-	-	-	-	-	-	-
2.0% 以 上 3.0% 未 満	2,610	2,498	2,498	-	-	112	-	-	-	-	-	-	-
3.0% 以 上 4.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以 上 5.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ケ 病院事業

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	3,646,262	1,709,132	1,698,442	808	9,881	1,104,458	490,488	199,509	73,125	540	-	-	69,010
起 債 前 借	6,966	6,949	6,949	-	-	-	-	17	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	2,037,837	571,063	570,458	-	605	663,432	475,984	186,312	73,125	540	-	-	67,382
1.0% 以上 2.0% 未 満	823,595	489,011	487,330	-	1,680	306,341	13,974	12,642	-	-	-	-	1,628
2.0% 以上 3.0% 未 満	699,294	563,734	555,330	808	7,596	134,492	530	538	-	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未 満	55,101	54,907	54,907	-	-	194	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未 満	23,469	23,469	23,469	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上している。

コ 下水道事業(法・非合計)

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	20,738,173	9,400,111	7,638,569	13,306	1,748,235	6,675,903	1,730,244	928,218	1,974,233	3,765	-	83	25,615
起 債 前 借	147,687	147,643	147,643	-	-	-	15	16	-	-	-	-	13
1.0% 未 満	9,435,389	2,504,174	2,458,077	2,399	43,697	2,531,845	1,619,264	829,452	1,938,889	1,922	-	83	9,761
1.0% 以上 2.0% 未 満	4,951,295	2,649,936	2,301,084	1,706	347,145	2,117,344	76,269	77,072	21,033	1,297	-	-	8,345
2.0% 以上 3.0% 未 満	5,762,452	3,703,168	2,499,816	8,033	1,195,319	1,982,445	33,969	21,418	14,311	547	-	-	6,593
3.0% 以上 4.0% 未 満	303,392	257,300	142,800	920	113,580	44,247	700	241	-	-	-	-	903
4.0% 以上 5.0% 未 満	137,832	137,781	89,039	248	48,493	21	27	4	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未 満	113	109	109	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	11	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-

サ 宅地造成事業(法・非合計)

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	996,691	535	535	-	-	14	310,885	55,176	608,483	31	-	-	21,566
起 債 前 借	2,202	-	-	-	-	-	2,202	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	972,940	194	194	-	-	0	305,220	51,965	593,963	31	-	-	21,566
1.0% 以上 2.0% 未 満	5,787	337	337	-	-	0	2,238	3,211	-	-	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未 満	15,562	4	4	-	-	13	1,025	-	14,520	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未 満	200	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

シ 港湾整備事業(法・非合計)

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	620,492	241,025	236,248	30	4,747	37,135	268,894	3,790	69,573	-	-	-	75
起 債 前 借	5,147	5,147	5,147	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	521,563	180,781	179,034	-	1,747	28,352	257,244	3,185	51,942	-	-	-	59
1.0% 以上 2.0% 未 満	84,271	51,853	50,255	30	1,569	7,662	6,535	573	17,631	-	-	-	16
2.0% 以上 3.0% 未 満	9,511	3,243	1,813	-	1,431	1,120	5,115	33	-	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 経営主体別、法適用区分別、都道府県別現在高

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	総 計			都 道 府 県		
		計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北 海 道		1,167,263	910,840	256,423	60,606	55,449	5,157
2. 青 森 県		454,430	397,353	57,077	15,764	13,727	2,036
3. 岩 手 県		502,881	453,735	49,145	118,705	110,678	8,027
4. 宮 城 県		467,296	420,882	46,414	66,947	41,514	25,433
5. 秋 田 県		427,596	383,303	44,292	32,321	17,803	14,518
6. 山 形 県		412,629	362,258	50,371	56,900	50,959	5,941
7. 福 島 県		575,380	485,079	90,301	93,144	45,237	47,907
8. 茨 城 県		850,571	704,746	145,825	204,989	104,152	100,837
9. 栃 木 県		368,320	347,029	21,292	13,692	13,692	-
10. 群 馬 県		417,744	371,487	46,256	39,638	39,638	-
11. 埼 玉 県		972,066	938,922	33,143	251,887	251,887	-
12. 千 葉 県		1,027,426	947,641	79,785	304,147	255,491	48,655
13. 東 京 都		2,528,894	2,499,264	29,630	2,187,902	2,183,932	3,970
14. 神 奈 川 県		754,468	742,583	11,885	134,453	134,453	-
15. 新 潟 県		747,644	711,312	36,332	135,492	123,500	11,992
16. 富 山 県		457,150	414,048	43,102	45,586	36,103	9,483
17. 石 川 県		536,822	514,996	21,826	78,707	67,961	10,746
18. 福 井 県		305,107	258,858	46,249	45,359	31,703	13,656
19. 山 梨 県		272,347	230,792	41,555	28,088	28,088	-
20. 長 野 県		686,118	636,961	49,157	66,127	64,876	1,251
21. 岐 阜 県		499,990	433,303	66,687	26,688	25,293	1,395
22. 静 岡 県		533,243	498,771	34,472	88,599	63,531	25,068
23. 愛 知 県		1,180,632	1,154,104	26,528	290,662	280,470	10,191
24. 三 重 県		614,043	573,597	40,446	76,537	74,965	1,571
25. 滋 賀 県		471,382	463,226	8,157	77,511	77,511	-
26. 京 都 府		455,905	419,713	36,191	76,128	64,688	11,440
27. 大 阪 府		1,622,169	1,593,120	29,048	277,566	260,819	16,748
28. 兵 庫 県		1,384,531	1,365,475	19,056	323,607	323,607	-
29. 奈 良 県		335,002	308,195	26,808	39,450	37,274	2,175
30. 和 歌 山 県		312,536	269,307	43,229	15,407	14,870	537
31. 鳥 取 県		275,476	230,330	45,146	40,926	40,061	865
32. 島 根 県		358,015	303,779	54,236	53,025	47,370	5,656
33. 岡 山 県		467,134	418,774	48,360	46,290	11,516	34,774
34. 広 島 県		551,761	431,168	120,593	136,801	60,795	76,005
35. 山 口 県		445,986	393,444	52,542	41,249	21,001	20,248
36. 徳 島 県		193,349	169,671	23,678	49,276	36,937	12,340
37. 香 川 県		259,198	232,905	26,293	28,297	22,726	5,571
38. 愛 媛 県		431,670	402,097	29,574	36,427	36,427	-
39. 高 知 県		235,078	201,047	34,031	16,750	14,018	2,733
40. 福 岡 県		639,214	561,606	77,608	108,773	51,951	56,823
41. 佐 賀 県		278,208	245,980	32,228	5,954	-	5,954
42. 長 崎 県		332,649	302,729	29,920	14,658	4,173	10,486
43. 熊 本 県		262,523	219,017	43,506	32,935	20,822	12,113
44. 大 分 県		253,410	227,012	26,398	30,239	15,208	15,031
45. 宮 崎 県		309,342	286,008	23,334	51,159	47,932	3,227
46. 鹿 児 島 県		298,198	233,748	64,450	42,456	9,936	32,520
47. 沖 縄 県		251,510	215,919	35,591	118,112	111,051	7,060
( 県 計 )		27,184,303	24,886,133	2,298,170	6,125,937	5,445,617	680,320
札 幌 市		531,898	531,521	377	-	-	-
仙 台 市		406,385	395,337	11,048	-	-	-
さ い た ま 市		249,882	249,219	663	-	-	-
千 葉 市		260,609	251,322	9,287	-	-	-
横 浜 市		1,319,042	1,271,828	47,214	-	-	-
川 崎 市		415,190	405,952	9,239	-	-	-
相 模 原 市		79,813	75,767	4,046	-	-	-
新 潟 市		369,192	366,007	3,185	-	-	-
静 岡 市		193,510	191,720	1,790	-	-	-
浜 松 市		181,518	180,930	588	-	-	-
名 古 屋 市		898,718	877,068	21,650	-	-	-
京 都 市		752,105	728,538	23,566	-	-	-
大 阪 市		802,525	786,423	16,102	-	-	-
堺 市		298,754	298,729	25	-	-	-
神 戸 市		491,719	475,594	16,125	-	-	-
岡 山 市		235,877	235,877	-	-	-	-
広 島 市		494,493	491,537	2,956	-	-	-
北 九 州 市		262,151	224,765	37,386	-	-	-
福 岡 市		764,224	659,183	105,040	-	-	-
熊 本 市		192,225	191,213	1,011	-	-	-
( 指 定 都 市 計 )		9,199,830	8,888,530	311,300	-	-	-
総 計		36,384,134	33,774,663	2,609,470	6,125,937	5,445,617	680,320

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	指 定 都 市			市		
		計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北	海	-	-	-	688,399	649,550	38,849
2. 青	森	-	-	-	317,438	309,330	8,109
3. 岩	手	-	-	-	284,534	262,411	22,123
4. 宮	城	-	-	-	279,415	278,049	1,366
5. 秋	田	-	-	-	336,013	319,259	16,754
6. 山	形	-	-	-	262,916	256,155	6,762
7. 福	島	-	-	-	374,156	367,772	6,384
8. 茨	城	-	-	-	542,614	515,242	27,372
9. 栃	木	-	-	-	302,979	294,235	8,744
10. 群	馬	-	-	-	259,909	250,386	9,522
11. 埼	玉	-	-	-	627,780	603,849	23,931
12. 千	葉	-	-	-	584,966	560,577	24,389
13. 東	京	-	-	-	294,122	279,172	14,950
14. 神	奈 川	-	-	-	468,153	466,327	1,826
15. 新	潟	-	-	-	557,216	545,582	11,634
16. 富	山	-	-	-	361,674	350,240	11,434
17. 石	川	-	-	-	373,850	365,532	8,318
18. 福	井	-	-	-	224,986	210,214	14,771
19. 山	梨	-	-	-	194,111	185,856	8,255
20. 長	野	-	-	-	454,352	444,967	9,385
21. 岐	阜	-	-	-	387,346	362,828	24,518
22. 静	岡	-	-	-	354,639	351,925	2,715
23. 愛	知	-	-	-	800,052	792,699	7,353
24. 三	重	-	-	-	447,018	440,770	6,247
25. 滋	賀	-	-	-	344,361	337,194	7,167
26. 京	都	-	-	-	322,698	318,433	4,265
27. 大	阪	-	-	-	1,091,980	1,091,282	697
28. 兵	庫	-	-	-	846,433	833,745	12,688
29. 奈	良	-	-	-	180,208	179,413	795
30. 和	歌 山	-	-	-	220,044	207,475	12,569
31. 鳥	取	-	-	-	162,396	149,220	13,176
32. 島	根	-	-	-	250,056	229,207	20,849
33. 岡	山	-	-	-	350,654	349,209	1,446
34. 広	島	-	-	-	377,105	349,158	27,946
35. 山	口	-	-	-	368,536	347,601	20,935
36. 徳	島	-	-	-	112,273	110,610	1,663
37. 香	川	-	-	-	152,499	149,007	3,492
38. 愛	媛	-	-	-	362,864	340,446	22,418
39. 高	知	-	-	-	166,461	154,780	11,681
40. 福	岡	-	-	-	368,327	361,144	7,183
41. 佐	賀	-	-	-	208,365	200,913	7,452
42. 長	崎	-	-	-	263,221	247,235	15,986
43. 熊	本	-	-	-	140,665	133,714	6,951
44. 大	分	-	-	-	218,267	208,279	9,989
45. 宮	崎	-	-	-	232,282	224,951	7,330
46. 鹿	児 島	-	-	-	215,848	198,502	17,346
47. 沖	縄	-	-	-	84,020	78,710	5,310
( 県 計 )		-	-	-	16,818,198	16,263,154	555,044
札	幌	531,898	531,521	377	-	-	-
仙	台	406,385	395,337	11,048	-	-	-
さ	い ち	249,882	249,219	663	-	-	-
千	葉	260,609	251,322	9,287	-	-	-
横	浜	1,319,042	1,271,828	47,214	-	-	-
川	崎	415,190	405,952	9,239	-	-	-
相	模 原	79,813	75,767	4,046	-	-	-
新	潟	369,192	366,007	3,185	-	-	-
静	岡	192,610	190,820	1,790	-	-	-
浜	松	181,518	180,930	588	-	-	-
名	古 屋	898,718	877,068	21,650	-	-	-
京	都	743,237	719,671	23,566	-	-	-
大	阪	781,507	765,405	16,102	-	-	-
堺		285,838	285,813	25	-	-	-
神	戸	442,208	426,083	16,125	-	-	-
岡	山	225,679	225,679	-	-	-	-
広	島	458,303	455,347	2,956	-	-	-
北	九 州	259,607	222,221	37,386	-	-	-
福	岡	756,174	651,134	105,040	-	-	-
熊	本	192,225	191,213	1,011	-	-	-
( 指 定 都 市 計 )		9,049,636	8,738,335	311,300	-	-	-
総 計		9,049,636	8,738,335	311,300	16,818,198	16,263,154	555,044

(単位：百万円)

団体名	経営主体		町 村			一 部 事 務 組 合			公営企業型地方独立行政法人
	区分		計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	法適用企業
1. 北 海 道			342,321	152,332	189,989	75,836	53,407	22,429	102
2. 青 森 県			88,909	41,977	46,932	32,319	32,319	-	-
3. 岩 手 県			74,731	55,736	18,995	24,911	24,911	-	-
4. 宮 城 県			89,661	70,046	19,615	24,185	24,185	-	7,088
5. 秋 田 県			31,094	18,422	12,672	348	-	348	27,819
6. 山 形 県			60,763	23,732	37,031	24,774	24,137	637	7,276
7. 福 島 県			79,030	43,020	36,010	29,050	29,050	-	-
8. 茨 城 県			57,739	41,030	16,710	40,653	39,747	906	4,576
9. 栃 木 県			41,716	29,279	12,437	2,674	2,563	111	7,259
10. 群 馬 県			51,564	23,787	27,777	66,633	57,676	8,957	-
11. 埼 玉 県			51,793	42,630	9,163	36,666	36,617	49	3,940
12. 千 葉 県			17,789	11,080	6,709	107,484	107,454	31	13,040
13. 東 京 都			18,443	7,734	10,710	22,926	22,926	-	5,500
14. 神 奈 川 県			59,655	49,596	10,059	68,293	68,293	-	23,914
15. 新 潟 県			28,928	16,238	12,689	26,008	25,991	17	-
16. 富 山 県			31,813	9,628	22,185	18,077	18,077	-	-
17. 石 川 県			70,259	67,497	2,762	14,006	14,006	-	-
18. 福 井 県			24,154	6,333	17,822	10,608	10,608	-	-
19. 山 梨 県			35,553	2,253	33,300	9,655	9,655	-	4,939
20. 長 野 県			127,663	90,378	37,285	26,555	25,320	1,235	11,420
21. 岐 阜 県			72,450	31,852	40,597	475	298	177	13,031
22. 静 岡 県			32,754	26,066	6,689	28,532	28,532	-	28,718
23. 愛 知 県			41,423	32,439	8,984	48,495	48,495	-	-
24. 三 重 県			59,475	40,270	19,205	16,683	3,260	13,423	14,331
25. 滋 賀 県			29,102	28,112	990	18,377	18,377	-	2,031
26. 京 都 府			48,952	28,466	20,486	8,127	8,127	-	-
27. 大 阪 府			31,514	22,690	8,823	132,408	129,629	2,780	88,700
28. 兵 庫 県			101,602	95,235	6,368	94,229	94,229	-	18,660
29. 奈 良 県			71,389	47,645	23,744	7,077	6,984	93	36,879
30. 和 歌 山 県			59,361	30,211	29,150	17,724	16,752	973	-
31. 鳥 取 県			62,363	40,071	22,291	9,790	977	8,813	-
32. 島 根 県			47,989	20,259	27,730	6,943	6,943	-	-
33. 岡 山 県			45,970	33,839	12,131	23,796	23,786	10	424
34. 広 島 県			36,068	19,428	16,641	813	813	-	974
35. 山 口 県			24,937	13,582	11,355	4,764	4,760	4	6,501
36. 徳 島 県			29,627	19,951	9,676	-	-	-	2,173
37. 香 川 県			20,426	3,197	17,229	57,975	57,975	-	-
38. 愛 媛 県			30,816	23,833	6,982	1,564	1,391	173	-
39. 高 知 県			32,118	12,594	19,524	19,749	19,656	93	-
40. 福 岡 県			114,578	100,976	13,603	37,380	37,380	-	10,156
41. 佐 賀 県			36,252	17,430	18,822	15,209	15,209	-	12,428
42. 長 崎 県			24,490	21,042	3,448	18,959	18,959	-	11,321
43. 熊 本 県			68,762	44,320	24,442	4,721	4,721	-	15,439
44. 大 分 県			4,904	3,702	1,202	-	-	-	-
45. 宮 崎 県			25,567	12,791	12,777	333	333	-	-
46. 鹿 児 島 県			38,180	23,672	14,509	1,714	1,639	75	-
47. 沖 縄 県			33,240	19,647	13,592	11,208	1,580	9,628	4,930
( 県 計 )			2,607,890	1,616,046	991,844	1,248,707	1,177,745	70,961	383,571
札 幌 市			-	-	-	-	-	-	-
仙 台 市			-	-	-	-	-	-	-
さい たま 市			-	-	-	-	-	-	-
千 葉 市			-	-	-	-	-	-	-
横 浜 市			-	-	-	-	-	-	-
川 崎 市			-	-	-	-	-	-	-
相 模 原 市			-	-	-	-	-	-	-
新 潟 市			-	-	-	-	-	-	-
静 岡 市			-	-	-	-	-	-	900
浜 松 市			-	-	-	-	-	-	-
名 古 屋 市			-	-	-	-	-	-	-
京 都 市			-	-	-	-	-	-	8,867
大 阪 市			-	-	-	-	-	-	21,018
堺 市			-	-	-	-	-	-	12,916
神 戸 市			-	-	-	-	-	-	49,511
岡 山 市			-	-	-	-	-	-	10,198
広 島 市			-	-	-	-	-	-	36,190
北 九 州 市			-	-	-	-	-	-	2,544
福 岡 市			-	-	-	-	-	-	8,050
熊 本 市			-	-	-	-	-	-	-
( 指 定 都 市 計 )			-	-	-	-	-	-	150,195
総 計			2,607,890	1,616,046	991,844	1,248,707	1,177,745	70,961	533,765



(4) 経営主体別、借入先別、都道府県別現在高（法適用・法非適用合計）

（単位：百万円）

団体名	経営主体区分		都道府県・指定都市												
	企業債現在高	企業債現在の内訳		政府資金	内訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	非中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		証券借入分	証券発行分		財政融資	郵貯	簡保								
1. 北海道	60,606	60,606	-	22,088	22,088	-	-	21,434	17,083	-	-	-	-	-	-
2. 青森県	15,764	15,764	-	4,774	4,745	-	29	7,294	3,121	575	-	-	-	-	-
3. 岩手県	118,705	118,705	-	52,131	52,131	-	-	39,843	18,660	8,071	-	-	-	-	-
4. 宮城県	66,947	66,947	-	32,598	32,427	-	170	17,384	16,907	-	-	-	-	-	59
5. 秋田県	32,321	30,492	1,829	9,443	9,443	-	-	15,638	7,192	-	-	-	-	-	48
6. 山形県	56,900	56,900	-	47,683	47,683	-	-	4,322	4,895	-	-	-	-	-	-
7. 福島県	93,144	91,881	1,262	40,088	40,076	-	12	19,094	33,962	-	-	-	-	-	-
8. 茨城県	204,989	145,491	59,498	61,776	61,511	-	265	34,496	97,117	11,600	-	-	-	-	-
9. 栃木県	13,692	13,692	-	3,318	3,318	-	-	4,638	5,736	-	-	-	-	-	-
10. 群馬県	39,638	39,638	-	12,316	12,286	-	29	12,877	14,445	-	-	-	-	-	-
11. 埼玉県	251,887	245,142	6,745	79,531	79,531	-	-	71,514	70,295	23,802	6,745	-	-	-	-
12. 千葉県	304,147	218,507	85,639	122,862	122,836	-	26	65,829	17,938	15,539	81,978	-	-	-	-
13. 東京都	2,187,902	904,394	1,283,508	824,656	735,020	-	89,636	79,738	3,473	-	1,275,035	-	5,000	-	-
14. 神奈川県	134,453	131,674	2,779	57,916	56,345	-	1,570	44,027	31,158	-	765	588	-	-	-
15. 新潟県	135,492	135,404	88	47,619	45,861	1,648	119	54,048	32,305	1,496	21	-	-	-	2
16. 富山県	45,586	45,586	-	7,128	7,113	-	15	10,944	27,515	-	-	-	-	-	-
17. 石川県	78,707	74,340	4,367	57,791	57,784	-	8	4,649	14,421	1,846	-	-	-	-	-
18. 福井県	45,359	45,359	-	26,319	25,860	-	460	11,677	7,362	-	-	-	-	-	-
19. 山梨県	28,088	28,049	39	18,248	17,892	-	356	8,113	1,516	211	-	-	-	-	-
20. 長野県	66,127	66,127	-	24,674	24,419	-	254	21,740	19,713	-	-	-	-	-	-
21. 岐阜県	26,688	24,846	1,842	11,007	11,007	-	-	8,901	6,780	-	-	-	-	-	-
22. 静岡県	88,599	74,539	14,060	42,921	41,065	-	1,856	17,444	15,385	12,775	75	-	-	-	-
23. 愛知県	290,662	270,662	20,000	142,334	142,218	-	116	50,805	74,574	2,017	20,000	-	-	-	931
24. 三重県	76,537	74,814	1,723	27,025	26,980	-	46	27,500	13,166	8,846	-	-	-	-	-
25. 滋賀県	77,511	75,667	1,845	38,876	38,609	-	266	21,572	10,279	6,785	-	-	-	-	-
26. 京都府	76,128	76,128	-	26,739	26,726	-	13	13,970	32,567	-	2,852	-	-	-	-
27. 大阪府	277,566	10,113	267,453	9,533	9,530	-	3	5,008	-	-	263,025	-	-	-	-
28. 兵庫県	323,607	294,023	29,584	38,721	38,721	-	-	100,623	67,120	20,038	92,622	-	-	-	4,483
29. 奈良県	39,450	39,450	-	14,346	14,346	-	-	20,873	848	3,383	-	-	-	-	-
30. 和歌山県	15,407	15,407	-	7,571	7,566	-	5	4,140	1,330	2,367	-	-	-	-	-
31. 鳥取県	40,926	37,970	2,956	4,863	4,863	-	-	28,485	5,598	1,881	100	-	-	-	-
32. 島根県	53,025	52,208	818	19,648	19,640	-	8	14,548	15,873	2,956	-	-	-	-	-
33. 岡山県	46,290	44,492	1,798	7,823	7,790	-	33	6,613	31,804	49	-	-	-	-	-
34. 広島県	136,801	52,381	84,419	22,616	22,515	-	101	19,600	7,732	2,434	84,419	-	-	-	-
35. 山口県	41,249	36,535	4,714	16,084	16,084	-	-	12,953	12,212	-	-	-	-	-	-
36. 徳島県	49,276	42,764	6,512	12,989	12,789	-	200	19,751	15,790	746	-	-	-	-	-
37. 香川県	28,297	28,297	-	21,940	21,783	-	157	1,600	4,757	-	-	-	-	-	-
38. 愛媛県	36,427	36,427	-	27,555	27,555	-	-	1,715	7,156	-	-	-	-	-	-
39. 高知県	16,750	16,750	-	9,318	9,318	-	-	218	7,214	-	-	-	-	-	-
40. 福岡県	108,773	108,773	-	18,430	18,430	-	-	16,652	71,846	-	-	-	-	-	1,846
41. 佐賀県	5,954	5,954	-	437	437	-	-	2,210	3,308	-	-	-	-	-	-
42. 長崎県	14,658	10,926	3,733	6,303	6,139	-	165	1,816	6,539	-	-	-	-	-	-
43. 熊本県	32,935	32,935	-	5,007	5,007	-	-	8,754	19,174	-	-	-	-	-	-
44. 大分県	30,239	30,239	-	10,715	10,563	-	151	3,532	15,848	145	-	-	-	-	-
45. 宮崎県	51,159	51,159	-	35,175	35,175	-	-	5,908	8,329	1,756	-	-	-	-	-
46. 鹿児島県	42,456	42,456	-	7,155	6,985	-	170	12,393	21,860	1,048	-	-	-	-	-
47. 沖縄県	118,112	118,112	-	72,991	72,806	-	185	32,314	12,806	-	-	-	-	-	-
(県計)	6,125,937	4,238,727	1,887,210	2,211,083	2,113,016	1,648	96,419	1,009,196	934,698	130,366	1,827,637	588	5,000	-	7,370
札幌市	531,898	521,671	10,227	161,883	134,746	-	27,137	183,033	120,832	55,922	10,227	-	-	-	-
仙台市	406,385	405,922	463	120,320	98,566	-	21,753	173,766	86,002	25,834	463	-	-	-	-
さいたま市	249,882	249,882	-	134,438	119,970	-	-	14,468	69,886	41,061	4,496	-	-	-	-
千葉市	260,609	241,578	19,032	86,383	63,533	1,404	21,447	89,104	47,427	14,198	23,497	-	-	-	-
横浜市	1,319,042	603,099	715,943	276,433	224,132	-	52,302	218,937	251,053	19,336	552,427	856	-	-	-
川崎市	415,190	309,729	105,461	161,094	148,167	-	12,927	72,656	51,798	25,283	104,094	-	-	-	265
相模原市	79,813	77,213	2,600	30,282	18,408	234	11,641	30,056	14,776	11	2,600	-	-	-	2,088
新潟市	309,192	363,800	5,392	264,444	209,562	-	54,882	55,938	40,083	8,590	-	137	-	-	-
静岡市	192,610	192,610	-	136,871	127,845	-	9,027	22,460	6,644	24,965	-	-	-	-	1,730
浜松市	181,518	181,518	-	104,426	97,089	-	7,337	38,794	18,029	20,278	-	-	-	-	-
名古屋市	898,718	692,395	206,323	329,040	276,038	-	44,002	182,998	44,131	-	350,632	918	-	-	-
京都市	743,257	412,261	330,977	186,214	161,207	-	25,007	159,603	39,346	47,863	399,987	225	-	-	-
大阪市	781,907	353,238	428,269	176,361	141,602	-	34,758	110,775	51,926	-	427,359	910	-	-	14,177
堺市	285,838	272,897	12,941	208,547	196,801	-	11,747	50,936	19,152	7,204	-	-	-	-	-
神戸市	442,208	343,879	98,329	97,747	84,972	-	12,776	132,047	113,992	36,290	62,087	45	-	-	-
岡山市	225,679	225,679	-	141,451	117,701	-	23,750	27,389	23,759	33,080	-	-	-	-	-
広島市	458,303	345,199	113,104	181,305	154,181	-	27,124	127,048	33,725	3,160	113,065	-	-	-	-
北九州市	259,607	192,546	67,061	99,468	88,019	-	11,449	47,477	40,821	-	68,655	228	-	-	2,959
福岡市	756,174	519,525	236,650	179,352	148,771	-	30,581	289,369	65,962	6,075	215,417	-	-	-	-
熊本県	192,225	191,774	451	120,878	110,668	-	10,210	39,690	22,207	8,253	-	-	-	-	1,196
(指定都市計)	9,040,636	6,696,416	2,353,220	3,187,938	2,721,976	1,637	464,324	2,121,962	1,132,718	340,779	2,240,508	3,318	-	-	22,414
総計	15,175,573	10,935,143	4,240,430	5,899,020	4,834,992	3,285	560,743	3,131,158	2,067,416	471,145	4,068,145	3,906	5,000	-	29,784

(単位：百万円)

団体名	経済主体 区分	市・町村・一部事務組合													
		企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市庁銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		企業債現在高	証券借入分		証券発行分	財政融資	郵 貯								
1. 北海道	1,106,555	1,093,698	12,857	573,303	520,104	403	52,796	388,359	93,083	50,479	-	940	-	-	392
2. 青森県	438,666	434,078	4,588	173,806	146,835	72	26,898	183,307	69,945	11,188	-	421	-	-	-
3. 岩手県	384,175	378,488	5,688	193,160	170,578	9	22,574	145,591	25,798	16,343	-	50	-	-	3,233
4. 宮城県	393,261	392,087	1,174	186,059	159,046	-	27,013	138,580	41,304	26,947	-	-	-	-	371
5. 秋田県	367,455	367,388	68	171,878	151,998	-	19,880	154,098	32,904	7,355	-	36	-	-	1,184
6. 山形県	348,453	345,345	3,109	174,908	148,208	-	26,700	119,948	39,062	14,487	-	-	-	-	49
7. 福島県	482,236	480,334	1,902	256,100	223,863	310	31,927	175,506	27,720	21,501	-	684	-	-	726
8. 茨城県	641,006	641,006	-	294,158	258,197	949	35,012	306,251	30,911	9,379	-	16	-	-	292
9. 栃木県	347,369	347,369	-	153,693	126,477	9	27,207	157,613	21,517	14,545	-	-	-	-	-
10. 群馬県	378,106	368,208	9,898	192,901	173,031	-	19,870	151,037	12,196	21,923	-	-	-	-	48
11. 埼玉県	716,239	716,020	219	309,629	270,456	3,114	36,059	347,535	44,144	13,768	-	-	-	-	1,163
12. 千葉県	710,240	705,028	5,212	191,331	221,974	-	39,358	403,727	23,522	19,442	-	-	-	-	2,217
13. 東京都	335,491	322,929	12,563	172,255	151,882	-	20,373	134,656	6,177	5,796	-	679	-	-	15,929
14. 神奈川県	596,101	596,065	36	262,233	227,976	-	34,257	247,506	26,094	54,662	-	109	-	-	5,497
15. 新潟県	612,152	595,203	16,949	337,648	321,542	151	15,955	198,981	52,011	23,510	-	-	-	-	2
16. 富山県	411,564	411,156	408	174,740	150,861	-	23,879	181,754	24,439	29,776	-	32	-	-	824
17. 石川県	458,115	451,826	6,290	197,532	160,206	-	37,326	134,451	65,547	60,522	-	64	-	-	-
18. 福井県	259,748	241,273	18,475	113,931	93,545	-	20,387	95,257	23,803	25,780	-	-	-	-	977
19. 山梨県	239,320	238,173	1,146	145,450	132,391	-	13,060	64,170	7,423	22,212	-	-	-	-	64
20. 長野県	608,571	587,306	21,266	310,903	254,131	3,906	52,866	227,663	40,337	29,654	-	-	-	-	13
21. 岐阜県	460,271	459,529	742	248,285	213,226	-	35,059	174,196	24,046	13,652	-	55	-	-	37
22. 静岡県	415,926	413,428	2,498	188,238	156,013	26	32,199	184,346	18,417	24,925	-	-	-	-	-
23. 愛知県	889,971	885,894	4,076	554,548	495,086	1,978	57,484	289,697	17,099	28,506	-	94	-	-	26
24. 三重県	523,175	522,704	471	276,249	242,313	-	33,936	213,571	16,823	16,082	-	162	-	-	286
25. 滋賀県	391,840	386,697	5,144	154,703	126,011	-	28,691	168,384	44,350	24,231	-	169	-	-	4
26. 京都府	379,776	373,776	-	160,687	137,996	-	22,691	166,554	30,920	21,381	-	9	-	-	225
27. 大阪府	1,255,902	1,239,717	16,185	591,900	498,821	1,656	91,423	555,984	65,774	39,793	-	12	-	-	2,440
28. 兵庫県	1,042,264	1,042,264	-	444,667	379,137	551	64,980	485,874	41,295	69,886	-	202	-	-	338
29. 奈良県	258,674	257,538	1,136	113,981	94,412	495	19,073	113,380	22,069	8,818	-	-	-	83	342
30. 和歌山県	297,129	296,829	300	126,316	113,525	-	12,791	133,666	22,897	13,732	-	-	-	-	519
31. 鳥取県	234,549	234,534	15	113,379	99,432	-	13,947	88,323	24,210	8,547	-	49	-	-	42
32. 島根県	304,989	304,989	-	167,689	155,426	-	12,262	111,500	13,166	12,603	-	31	-	-	-
33. 岡山県	420,420	419,181	1,239	290,302	258,880	-	31,422	103,609	14,674	10,506	-	-	-	-	1,330
34. 広島県	413,986	412,266	1,721	193,698	167,501	-	26,197	170,078	32,528	17,682	-	-	-	-	-
35. 山口県	398,237	398,237	-	276,489	251,047	-	25,442	100,727	17,755	3,167	-	27	-	-	72
36. 徳島県	141,900	140,960	939	72,572	66,275	-	6,297	59,362	8,503	1,449	-	10	-	-	4
37. 香川県	230,900	230,900	-	125,909	112,557	-	13,352	70,384	17,590	17,017	-	-	-	-	-
38. 愛媛県	395,244	390,579	4,665	195,389	166,518	595	28,276	117,070	70,970	11,778	-	34	-	-	2
39. 高知県	218,328	217,507	820	124,084	110,837	-	13,247	58,461	30,587	5,114	-	81	-	-	-
40. 福岡県	520,285	510,800	9,485	309,243	276,775	-	32,468	186,263	16,101	7,261	-	9	-	-	1,409
41. 佐賀県	259,825	259,825	-	139,431	124,118	84	15,229	99,790	16,142	4,326	-	40	-	-	95
42. 長崎県	306,669	305,819	850	152,702	134,120	-	18,582	129,791	23,043	1,080	-	39	-	-	16
43. 熊本県	214,149	212,810	1,338	122,970	113,441	254	9,275	73,959	9,209	8,010	-	-	-	-	-
44. 大分県	223,171	145,408	77,764	128,828	113,231	-	15,597	78,702	9,728	5,573	-	82	-	-	259
45. 宮崎県	258,182	256,155	2,027	116,180	97,456	-	18,724	112,223	21,351	7,477	-	37	-	-	914
46. 鹿児島県	255,742	254,233	1,509	139,033	129,222	-	9,812	99,465	7,015	10,182	-	-	-	-	47
47. 沖縄県	128,468	127,462	1,005	73,424	64,467	-	8,957	47,452	4,560	2,758	-	-	-	-	273
(県計)	20,674,795	20,419,020	255,775	10,256,514	8,961,144	14,563	1,280,807	8,148,800	1,348,758	874,805	-	4,174	-	83	41,661
札幌市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千代田市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指定都市計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総計	20,674,795	20,419,020	255,775	10,256,514	8,961,144	14,563	1,280,807	8,148,800	1,348,758	874,805	-	4,174	-	83	41,661

(単位：百万円)

団体名	経済主体 区分	企業債現在高の内訳														
		企業債現在高		政府資金	内 訳			市					共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	簡 保	地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募					
1. 北海道	688,399	686,428	1,971	328,831	295,726	-	33,105	260,238	67,901	31,371	-	49	-	-	10	
2. 青森県	317,438	317,438	-	97,234	73,568	-	23,666	150,795	60,898	8,412	-	99	-	-	-	
3. 岩手県	284,534	281,298	3,236	131,448	112,750	-	18,698	114,857	22,990	13,991	-	-	-	-	1,247	
4. 宮城県	279,415	279,415	-	135,589	116,725	-	18,864	93,215	28,830	21,411	-	-	-	-	371	
5. 秋田県	336,013	336,013	-	150,912	131,910	-	19,002	148,192	29,155	6,856	-	36	-	-	861	
6. 山形県	262,916	262,916	-	118,580	95,941	-	22,639	102,898	32,618	8,781	-	-	-	-	40	
7. 福島県	374,156	374,093	64	195,119	166,041	310	28,768	137,576	22,718	18,566	-	-	-	-	177	
8. 茨城県	542,614	542,614	-	247,287	217,847	594	28,846	257,239	29,812	7,969	-	16	-	-	292	
9. 栃木県	302,979	302,979	-	130,334	104,575	9	25,750	137,949	20,559	14,137	-	-	-	-	-	
10. 群馬県	259,909	254,595	5,314	124,512	108,340	-	16,172	115,479	2,661	17,211	-	-	-	-	46	
11. 埼玉県	627,780	627,560	219	266,108	230,708	3,114	32,285	307,078	40,878	12,554	-	-	-	-	1,163	
12. 千葉県	584,966	581,235	3,731	185,849	146,888	-	38,960	355,256	22,881	18,763	-	-	-	-	2,217	
13. 東京都	294,122	281,660	12,461	149,445	130,838	-	18,607	122,056	6,169	5,456	-	631	-	-	10,365	
14. 神奈川県	468,153	468,153	-	195,581	166,902	-	28,679	194,870	19,856	52,743	-	109	-	-	4,995	
15. 新潟県	557,216	542,902	14,314	314,342	298,460	151	15,731	169,666	51,314	21,891	-	-	-	-	2	
16. 富山県	361,674	361,674	-	153,629	133,848	-	19,781	156,205	22,759	28,226	-	32	-	-	824	
17. 石川県	373,850	367,560	6,290	167,810	134,800	-	33,010	102,874	54,721	48,382	-	64	-	-	-	
18. 福井県	224,986	207,041	17,945	92,324	74,325	-	17,999	86,404	22,996	23,215	-	-	-	-	446	
19. 山梨県	194,111	192,965	1,146	116,539	104,942	-	11,597	52,945	6,270	18,357	-	-	-	-	-	
20. 長野県	454,352	434,605	19,748	220,648	164,284	3,906	52,457	184,689	31,319	17,697	-	-	-	-	-	
21. 岐阜県	387,346	386,604	742	207,204	181,870	-	25,334	146,444	21,471	12,146	-	45	-	-	37	
22. 静岡県	354,639	352,141	2,498	148,696	120,515	-	28,182	164,028	18,142	23,773	-	-	-	-	-	
23. 愛知県	800,052	796,385	3,667	491,460	438,284	1,197	51,979	274,527	15,247	18,747	-	71	-	-	-	
24. 三重県	447,018	446,567	451	227,057	195,045	-	32,011	197,797	6,473	15,279	-	162	-	-	250	
25. 滋賀県	344,361	339,217	5,144	131,052	103,139	-	27,913	151,899	39,827	21,410	-	169	-	-	4	
26. 京都府	322,698	322,698	-	131,087	109,888	-	21,199	147,160	25,933	18,292	-	-	-	-	225	
27. 大阪府	1,991,980	1,075,795	16,185	522,656	434,420	1,656	86,580	472,212	55,909	39,014	-	12	-	-	2,177	
28. 兵庫県	846,433	846,433	-	363,554	299,592	551	63,411	389,211	30,713	62,423	-	192	-	-	338	
29. 奈良県	180,208	179,177	1,031	76,482	64,670	495	11,317	80,204	15,913	7,319	-	-	-	-	290	
30. 和歌山県	220,044	220,044	-	84,999	75,258	-	9,741	101,852	20,180	12,714	-	-	-	-	300	
31. 鳥取県	162,396	162,396	-	67,796	57,007	-	10,789	68,048	19,193	7,288	-	28	-	-	42	
32. 島根県	250,056	250,056	-	126,969	114,937	-	12,032	104,554	9,762	8,740	-	31	-	-	-	
33. 岡山県	350,654	350,654	-	239,671	211,922	-	27,750	85,170	14,193	10,289	-	-	-	-	1,330	
34. 広島県	377,105	375,489	1,616	173,131	151,877	-	21,254	158,542	31,163	14,268	-	-	-	-	-	
35. 山口県	368,536	368,536	-	259,137	234,749	-	24,388	93,713	13,329	2,257	-	27	-	-	72	
36. 徳島県	112,273	111,334	939	56,920	50,725	-	6,196	46,142	8,043	1,154	-	10	-	-	4	
37. 香川県	152,499	152,499	-	74,339	62,936	-	11,404	46,830	14,482	16,847	-	-	-	-	-	
38. 愛媛県	362,864	360,064	2,800	174,589	146,808	595	27,185	106,824	69,867	11,583	-	-	-	-	1	
39. 高知県	166,461	166,461	-	93,856	81,366	-	12,489	42,863	25,319	4,423	-	-	-	-	-	
40. 福岡県	368,327	366,686	1,641	219,613	192,612	-	27,001	130,017	13,361	5,168	-	9	-	-	158	
41. 佐賀県	208,365	208,365	-	109,869	94,826	-	15,043	79,285	15,138	3,998	-	40	-	-	35	
42. 長崎県	263,221	262,371	850	122,590	106,733	-	15,857	120,503	19,360	729	-	39	-	-	-	
43. 熊本県	140,665	139,327	1,338	75,148	69,456	242	5,449	53,894	6,670	4,963	-	-	-	-	-	
44. 大分県	218,267	140,503	77,764	127,134	111,598	-	15,536	76,202	9,670	5,180	-	82	-	-	-	
45. 宮崎県	232,282	230,255	2,027	101,212	84,057	-	17,155	101,750	21,199	7,245	-	-	-	-	876	
46. 鹿児島県	215,848	215,848	-	111,642	102,081	-	9,561	89,898	5,737	8,571	-	-	-	-	-	
47. 沖縄県	84,020	84,020	-	39,930	32,532	-	7,398	38,969	3,231	1,789	-	-	-	-	101	
(県計)	16,818,198	16,613,068	205,131	8,079,912	6,938,322	12,821	1,128,769	6,819,019	1,146,429	741,586	-	1,954	-	-	29,298	
札幌市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
仙台市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
さいたま市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
千原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
横浜市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
川崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄居市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
静岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浜松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
名古屋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
京都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
堺市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
神戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
同山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
北九州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
熊本市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(指定都市計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総計	16,818,198	16,613,068	205,131	8,079,912	6,938,322	12,821	1,128,769	6,819,019	1,146,429	741,586	-	1,954	-	-	29,298	

(単位：百万円)

団体名	経済主体 区分	町													村												
		企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市外銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他												
		企業債現在高	証券借入分		証券発行分	財政融資	郵 貯									簡 保											
1. 北海道	342,321	331,435	10,886	185,146	165,104	373	19,669	114,809	22,764	18,329	-	891	-	-	382												
2. 青森県	88,909	84,321	4,588	62,176	58,872	72	3,232	16,944	7,293	2,453	-	43	-	-	-												
3. 岩手県	74,731	72,279	2,451	55,716	51,831	9	3,876	12,047	2,807	2,124	-	50	-	-	1,986												
4. 宮城県	89,661	88,488	1,174	34,224	27,538	-	6,686	37,459	12,441	5,536	-	-	-	-	-												
5. 秋田県	31,094	31,027	68	20,763	19,884	-	878	5,761	3,748	499	-	-	-	-	323												
6. 山形県	60,763	58,222	2,541	36,666	33,164	-	3,501	14,869	4,965	4,263	-	-	-	-	-												
7. 福島県	79,030	77,192	1,838	44,626	41,468	-	3,158	26,303	4,293	2,935	-	684	-	-	188												
8. 茨城県	57,739	57,739	-	33,163	27,425	355	5,384	22,142	1,024	1,410	-	-	-	-	-												
9. 栃木県	41,716	41,716	-	22,194	20,736	-	1,457	18,256	866	401	-	-	-	-	-												
10. 群馬県	51,564	46,980	4,584	31,689	28,029	-	3,660	15,756	577	3,539	-	-	-	-	3												
11. 埼玉県	51,793	51,793	-	23,048	20,540	-	2,508	24,896	2,753	1,096	-	-	-	-	-												
12. 千葉県	17,789	16,308	1,481	7,496	7,384	-	111	9,398	295	600	-	-	-	-	-												
13. 東京都	18,443	18,342	101	12,414	10,882	-	1,532	1,945	8	6	-	48	-	-	4,021												
14. 神奈川県	59,655	59,655	-	24,420	18,842	-	5,578	32,568	246	1,919	-	-	-	-	502												
15. 新潟県	28,928	26,293	2,635	16,932	16,714	-	218	10,110	579	1,306	-	-	-	-	-												
16. 富山県	31,813	31,405	408	15,513	13,608	-	1,905	13,972	823	1,505	-	-	-	-	-												
17. 石川県	70,259	70,259	-	23,065	18,749	-	4,316	29,615	5,439	12,140	-	-	-	-	-												
18. 福井県	24,154	23,624	530	15,641	13,332	-	2,309	6,822	295	866	-	-	-	-	530												
19. 山梨県	35,553	35,553	-	22,033	20,571	-	1,463	8,613	987	3,855	-	-	-	-	-												
20. 長野県	127,663	126,366	1,298	75,424	75,106	-	318	34,760	7,293	10,174	-	-	-	-	64												
21. 岐阜県	72,450	72,450	-	40,828	31,102	-	9,725	27,531	2,575	1,506	-	10	-	-	-												
22. 静岡県	32,754	32,754	-	16,379	12,336	26	4,017	15,038	185	1,153	-	-	-	-	-												
23. 愛知県	41,423	41,014	409	27,799	21,540	781	5,478	13,166	38	371	-	24	-	-	26												
24. 三重県	59,475	59,454	20	44,381	42,456	-	1,925	13,167	1,087	803	-	-	-	-	36												
25. 滋賀県	29,102	29,102	-	11,830	11,052	-	779	9,938	4,523	2,811	-	-	-	-	-												
26. 京都府	48,952	48,952	-	25,442	23,951	-	1,492	16,958	4,253	2,290	-	9	-	-	-												
27. 大阪府	31,514	31,514	-	15,614	10,790	-	4,825	14,017	843	779	-	-	-	-	260												
28. 兵庫県	101,602	101,602	-	36,181	34,614	-	1,567	36,398	3,942	5,072	-	10	-	-	-												
29. 奈良県	71,389	71,284	105	32,106	24,372	-	7,734	32,217	5,431	1,499	-	-	-	83	52												
30. 和歌山県	59,361	59,060	300	32,313	29,409	-	2,904	25,468	663	698	-	-	-	-	219												
31. 鳥取県	62,363	62,347	15	37,431	34,346	-	3,086	20,256	3,505	1,151	-	20	-	-	-												
32. 島根県	47,989	47,989	-	37,564	37,342	-	223	3,521	3,146	3,757	-	-	-	-	-												
33. 岡山県	45,970	44,731	1,239	34,389	30,722	-	3,667	11,027	371	184	-	-	-	-	-												
34. 広島県	36,068	35,964	105	20,341	15,398	-	4,943	10,948	1,365	3,414	-	-	-	-	-												
35. 山口県	24,937	24,937	-	14,472	13,419	-	1,054	5,135	4,421	909	-	-	-	-	-												
36. 徳島県	29,627	29,627	-	15,652	15,550	-	102	13,220	460	295	-	-	-	-	-												
37. 香川県	20,426	20,426	-	10,693	8,745	-	1,948	6,598	2,966	170	-	-	-	-	-												
38. 愛媛県	30,816	28,951	1,865	19,883	18,818	-	1,065	9,965	738	194	-	34	-	-	1												
39. 高知県	32,118	31,297	820	20,721	20,312	-	409	9,694	930	691	-	81	-	-	-												
40. 福岡県	114,578	106,734	7,844	73,459	67,992	-	5,468	36,335	2,692	2,092	-	-	-	-	-												
41. 佐賀県	36,252	36,252	-	22,468	22,198	84	186	12,582	814	329	-	-	-	-	60												
42. 長崎県	24,490	24,490	-	16,530	14,133	-	2,397	7,417	282	246	-	-	-	-	15												
43. 熊本県	68,762	68,762	-	44,088	40,251	12	3,826	19,055	2,531	3,058	-	-	-	-	-												
44. 大分県	4,904	4,904	-	1,694	1,633	-	61	2,500	58	394	-	-	-	-	259												
45. 宮崎県	25,567	25,567	-	14,944	13,375	-	1,569	10,198	152	232	-	37	-	-	4												
46. 鹿児島県	38,180	36,672	1,509	26,242	25,997	-	245	9,003	1,278	1,610	-	-	-	-	47												
47. 沖縄県	33,240	32,234	1,005	24,195	22,717	-	1,478	8,067	546	259	-	-	-	-	172												
(県計)	2,607,890	2,558,070	49,820	1,479,992	1,334,349	1,712	143,931	876,491	129,294	110,924	-	1,941	-	83	9,165												
札幌市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
仙台市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
さいたま市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
千葉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
横浜市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
川崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
新潟市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
静岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
浜松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
名古屋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
京都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
堺市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
神戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
同山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
広島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
北九州市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
福岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
熊本市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
(指定都市計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
総計	2,607,890	2,558,070	49,820	1,479,992	1,334,349	1,712	143,931	876,491	129,294	110,924	-	1,941	-	83	9,165												

(単位：百万円)

団体名	経済主体 区分	一 部 事 務 組 合														
		企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他	
		企業債現在高	証券借入分		証券発行分	財政融資	郵 貯									簡 保
1. 北海道	道	75,836	75,836	-	59,326	59,275	30	21	13,312	2,419	779	-	-	-	-	-
2. 青森県	県	32,319	32,319	-	14,395	14,395	-	-	15,567	1,754	323	-	-	280	-	-
3. 岩手県	県	24,911	24,911	-	5,996	5,996	-	-	18,687	-	228	-	-	-	-	-
4. 宮城県	県	24,185	24,185	-	16,246	14,783	-	1,463	7,906	33	-	-	-	-	-	-
5. 秋田県	県	348	348	-	203	203	-	-	145	-	-	-	-	-	-	-
6. 山形県	県	24,774	24,206	568	19,662	19,103	-	559	2,181	1,479	1,443	-	-	-	-	9
7. 福島県	県	29,050	29,050	-	16,355	16,355	-	-	11,627	709	-	-	-	-	-	360
8. 茨城県	県	40,653	40,653	-	13,708	12,924	-	783	26,870	75	-	-	-	-	-	-
9. 栃木県	県	2,674	2,674	-	1,166	1,166	-	-	1,408	93	8	-	-	-	-	-
10. 群馬県	県	66,633	66,633	-	36,700	36,661	-	39	19,802	8,958	1,173	-	-	-	-	-
11. 埼玉県	県	36,666	36,666	-	20,473	19,208	-	1,265	15,561	513	119	-	-	-	-	-
12. 千葉県	県	107,484	107,484	-	67,987	67,701	-	286	39,072	346	78	-	-	-	-	-
13. 東京都	都	22,926	22,926	-	10,395	10,162	-	233	10,654	-	334	-	-	-	-	1,543
14. 神奈川県	県	68,293	68,257	36	42,233	42,233	-	-	20,068	5,992	-	-	-	-	-	-
15. 新潟県	県	26,008	26,008	-	6,373	6,368	-	5	19,205	117	312	-	-	-	-	-
16. 富山県	県	18,077	18,077	-	5,598	3,405	-	2,193	11,577	857	45	-	-	-	-	-
17. 石川県	県	14,006	14,006	-	6,657	6,657	-	-	1,961	5,387	-	-	-	-	-	-
18. 福井県	県	10,608	10,608	-	5,967	5,888	-	79	2,031	911	1,700	-	-	-	-	-
19. 山梨県	県	9,655	9,655	-	6,878	6,878	-	-	2,612	165	-	-	-	-	-	-
20. 長野県	県	26,555	26,335	220	14,832	14,740	-	91	8,215	1,725	1,783	-	-	-	-	-
21. 岐阜県	県	475	475	-	253	253	-	-	222	-	-	-	-	-	-	-
22. 静岡県	県	28,532	28,532	-	23,162	23,162	-	-	5,280	90	-	-	-	-	-	-
23. 愛知県	県	48,495	48,495	-	35,289	35,261	-	27	2,004	1,814	9,389	-	-	-	-	-
24. 三重県	県	16,683	16,683	-	4,812	4,812	-	-	2,608	9,264	-	-	-	-	-	-
25. 滋賀県	県	18,377	18,377	-	11,821	11,821	-	-	6,547	-	10	-	-	-	-	-
26. 京都府	府	8,127	8,127	-	4,158	4,158	-	-	2,436	735	798	-	-	-	-	-
27. 大阪府	府	132,408	132,408	-	53,629	53,611	-	18	69,756	9,621	-	-	-	-	-	2
28. 兵庫県	県	94,229	94,229	-	44,932	44,930	-	2	40,265	6,640	2,391	-	-	-	-	-
29. 奈良県	県	7,077	7,077	-	5,393	5,370	-	23	959	725	-	-	-	-	-	-
30. 和歌山県	県	17,724	17,724	-	9,004	8,858	-	146	6,346	2,654	320	-	-	-	-	-
31. 鳥取県	県	9,790	9,790	-	8,151	8,079	-	72	19	1,512	108	-	-	-	-	-
32. 島根県	県	6,943	6,943	-	3,155	3,147	-	8	3,425	257	106	-	-	-	-	-
33. 岡山県	県	23,796	23,796	-	16,241	16,237	-	5	7,412	110	32	-	-	-	-	-
34. 広島県	県	813	813	-	226	226	-	-	587	-	-	-	-	-	-	-
35. 山口県	県	4,764	4,764	-	2,879	2,879	-	-	1,880	5	-	-	-	-	-	-
36. 徳島県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37. 香川県	県	57,975	57,975	-	40,877	40,877	-	-	16,956	142	-	-	-	-	-	-
38. 愛媛県	県	1,564	1,564	-	918	892	-	26	281	365	-	-	-	-	-	-
39. 高知県	県	19,749	19,749	-	9,507	9,159	-	349	5,904	4,338	-	-	-	-	-	-
40. 福岡県	県	37,380	37,380	-	16,171	16,171	-	-	19,911	48	-	-	-	-	-	1,250
41. 佐賀県	県	15,209	15,209	-	7,094	7,094	-	-	7,924	190	-	-	-	-	-	-
42. 長崎県	県	18,959	18,959	-	13,583	13,254	-	329	1,870	3,400	105	-	-	-	-	-
43. 熊本県	県	4,721	4,721	-	3,735	3,735	-	-	980	7	-	-	-	-	-	-
44. 大分県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45. 宮崎県	県	333	333	-	25	25	-	-	275	-	-	-	-	-	-	34
46. 鹿児島県	県	1,714	1,714	-	1,149	1,143	-	6	564	-	-	-	-	-	-	-
47. 沖縄県	県	11,208	11,208	-	9,298	9,218	-	80	417	782	711	-	-	-	-	-
(県計)		1,248,707	1,247,883	824	696,610	688,473	30	8,107	453,289	73,035	22,295	-	-	280	-	3,198
札幌市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指定都市計)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総計		1,248,707	1,247,883	824	696,610	688,473	30	8,107	453,289	73,035	22,295	-	-	280	-	3,198

(単位：百万円)

団体名	経済主体 区分	公 営 企 業 型 地 方 独 立 行 政 法 人													
		企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		企業債現在高	証券借入分		証券発行分	財政融資	郵 貯								
1. 北海道	道	102	102	-	-	-	-	-	102	0	-	-	-	-	-
2. 青森県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 岩手県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 宮城県	県	7,088	1,999	5,089	-	-	-	-	2,075	5,013	-	-	-	-	-
5. 秋田県	県	27,819	27,819	-	-	-	-	-	20,406	2,429	4,831	-	-	-	153
6. 山形県	県	7,276	7,276	-	69	69	-	-	4,616	2,591	-	-	-	-	-
7. 福島県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 茨城県	県	4,576	4,576	-	-	-	-	-	4,576	-	-	-	-	-	-
9. 栃木県	県	7,259	3,343	3,916	-	-	-	-	3,742	3,518	-	-	-	-	-
10. 群馬県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11. 埼玉県	県	3,940	3,940	-	-	-	-	-	-	3,940	-	-	-	-	-
12. 千葉県	県	13,040	13,040	-	-	-	-	-	12,781	259	-	-	-	-	-
13. 東京都	都	5,500	-	5,500	-	-	-	-	-	5,500	-	-	-	-	-
14. 神奈川県	県	23,914	23,914	-	-	-	-	-	15,883	3,896	4,134	-	-	-	-
15. 新潟県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 富山県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 石川県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. 福井県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. 山梨県	県	4,939	4,474	466	1,323	1,323	-	-	-	3,617	-	-	-	-	-
20. 長野県	県	11,420	11,420	-	-	-	-	-	7,145	1,068	3,207	-	-	-	-
21. 岐阜県	県	13,031	13,031	-	-	-	-	-	9,616	3,416	-	-	-	-	-
22. 静岡県	県	28,718	15,170	13,548	591	591	-	-	14,578	-	-	13,548	-	-	-
23. 愛知県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 三重県	県	14,331	14,331	-	-	-	-	-	12,955	1,376	-	-	-	-	-
25. 滋賀県	県	2,031	2,031	-	-	-	-	-	851	1,180	-	-	-	-	-
26. 京都府	府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 大阪府	府	88,700	88,700	-	-	-	-	-	21,783	2,413	209	-	-	-	64,295
28. 兵庫県	県	18,660	18,660	-	-	-	-	-	17,228	925	507	-	-	-	-
29. 奈良県	県	36,879	36,879	-	90	90	-	-	25,319	2,743	8,727	-	-	-	-
30. 和歌山県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31. 鳥取県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. 島根県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33. 岡山県	県	424	424	-	-	-	-	-	424	-	-	-	-	-	-
34. 広島県	県	974	974	-	-	-	-	-	974	-	-	-	-	-	-
35. 山口県	県	6,501	6,501	-	-	-	-	-	3,701	2,683	117	-	-	-	-
36. 徳島県	県	2,173	1,729	445	-	-	-	-	366	1,807	-	-	-	-	-
37. 香川県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38. 愛媛県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39. 高知県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40. 福岡県	県	10,156	10,156	-	337	337	-	-	9,530	278	11	-	-	-	-
41. 佐賀県	県	12,428	12,428	-	213	213	-	-	9,772	1,423	-	1,020	-	-	-
42. 長崎県	県	11,321	11,321	-	-	-	-	-	6,460	4,861	-	-	-	-	-
43. 熊本県	県	15,439	15,439	-	-	-	-	-	15,179	260	-	-	-	-	-
44. 大分県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45. 宮崎県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
46. 鹿児島県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47. 沖縄県	県	4,930	4,930	-	-	-	-	-	3,732	-	-	-	-	-	1,198
(県計)		383,571	354,607	28,963	2,624	2,624	-	-	223,795	55,194	21,743	14,568	-	-	65,647
札幌市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市	市	900	900	-	-	-	-	-	-	900	-	-	-	-	-
浜松市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	市	8,867	8,867	-	-	-	-	-	3,079	5,789	-	-	-	-	-
大阪市	市	21,018	-	21,018	-	-	-	-	-	-	-	21,018	-	-	-
堺市	市	12,916	-	12,916	-	-	-	-	7,147	5,769	-	-	-	-	-
神戸市	市	49,511	49,252	259	7,414	7,414	-	-	21,900	19,938	-	259	-	-	-
山形市	市	10,198	10,198	-	8,128	8,128	-	-	336	1,734	-	-	-	-	-
広島市	市	36,190	36,190	-	1,197	1,197	-	-	18,379	-	16,615	-	-	-	-
北九州市	市	2,544	2,544	-	-	-	-	-	-	2,544	-	-	-	-	-
福岡市	市	8,050	4,035	4,015	-	-	-	-	-	8,050	-	-	-	-	-
熊本市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指定都市計)		150,195	111,987	38,208	16,739	16,739	-	-	50,840	44,723	16,615	21,277	-	-	-
総計		533,765	466,995	67,171	19,363	19,363	-	-	274,635	99,918	38,358	35,845	-	-	65,647

# 11 繰入金及び繰出金の状況

## (1) 事業別繰入金及び繰出金の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業別								病院		
	全事業	全事業 (公営企業型地方独立行政法人を除く)	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	計	地方公営企業法適用	公営企業型 地方独立行政法人	
<b>(繰入金)</b>											
法適用企業	1. 資本的取入(A)	743,053	727,009	111,621	8,128	47,355	16	89	196,626	180,583	16,043
	出資金	298,207	298,207	68,909	5,441	29,744	-	29	41,636	41,636	-
	負担金	161,981	146,014	10,704	27	1,238	-	-	148,072	132,104	15,967
	借入金(B)	10,937	10,861	2,883	1,416	-	-	-	4,915	4,838	76
	補助金	271,928	271,928	29,125	1,243	16,373	16	60	2,004	2,004	-
	2. 収益的取入(C)	1,859,755	1,687,823	75,560	2,461	30,627	53	156	651,032	479,100	171,932
	負担金	1,085,641	926,507	15,083	38	1,091	-	-	521,480	362,347	159,134
	補助金	774,114	761,315	60,477	2,423	29,536	53	156	129,552	116,754	12,798
	計(A)+(C)(D)	2,593,636	2,414,832	187,182	10,588	77,982	68	245	838,487	659,683	178,804
	特別利益の他会計繰入金(E)	3,845	3,281	711	3	-	-	-	2,668	2,105	563
計(D)+(E)(F)	2,597,481	2,418,114	187,892	10,591	77,982	68	245	841,155	661,788	179,368	
法非適用企業	1. 資本的取入(G)	154,045	154,045	13,766	-	646	-	-	-	-	-
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	補助金	150,338	150,338	13,766	-	646	-	-	-	-	-
	借入金(H)	3,707	3,707	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 収益的取入(I)	165,117	165,117	5,672	-	2,105	37	-	-	-	-
	負担金	3,469	3,469	-	-	-	-	-	-	-	-
	補助金	161,648	161,648	5,672	-	2,105	37	-	-	-	-
	計(G)+(I)(J)	319,162	319,162	19,438	-	2,750	37	-	-	-	-
	資本的取入計(K)+(G)(K)	897,098	881,054	125,387	8,128	48,000	16	89	196,626	180,583	16,043
	収益的取入計(L)+(I)(L)	2,015,701	1,852,940	81,232	2,461	32,732	90	156	644,861	479,100	162,761
計(L)+(E)(M)	2,019,545	1,856,221	81,943	2,464	32,732	90	156	644,529	481,205	163,324	
計(K)+(L)	2,912,798	2,733,994	206,620	10,588	80,733	105	245	838,487	659,683	178,804	
計(K)+(M)(N)	2,916,643	2,737,275	207,330	10,591	80,733	105	245	841,155	661,788	179,368	
除借入金計を	資本的取入計(K)-(B)-(H)(O)	882,453	866,486	122,504	6,711	48,000	16	89	191,712	175,745	15,967
	収益的取入計(M)	2,019,545	1,856,221	81,943	2,464	32,732	90	156	644,529	481,205	163,324
	計(O)+(M)(P)	2,901,998	2,722,707	204,447	9,175	80,733	105	245	836,241	656,950	179,291
比率	(K)/資本的取入	21.1	21.4	16.4	17.6	23.9	0.1	3.1	32.4	37.3	13.0
	(L)/経常収益	14.3	14.7	2.6	1.7	5.6	0.1	0.2	11.0	11.1	10.8
	(M)/総取入	13.6	13.9	2.5	1.5	5.4	0.1	0.1	11.0	11.0	10.8
<b>(繰出金)</b>											
法適用企業	他会計への繰出金	21,535	21,535	8,645	290	39	7,082	-	125	125	-
	借入金返還金(Q)	72,700	24,374	5,822	2,679	1,805	-	4	58,551	10,225	48,326
	計(R)	94,235	45,909	14,467	2,969	1,844	7,082	4	58,675	10,350	48,326
法非適用企業	他会計への繰出金	26,902	26,902	104	-	-	996	-	-	-	-
	借入金返還金(S)	5,000	5,000	44	-	-	49	-	-	-	-
	計(T)	31,903	31,903	148	-	-	1,045	-	-	-	-
合計(R)+(T)(U)	126,137	77,812	14,615	2,969	1,844	8,127	4	58,675	10,350	48,326	
借入金返還金を除いた額(U)-(Q)-(S)(V)	48,437	48,437	8,749	290	39	8,078	-	125	125	-	
差引	(N)-(U)	2,790,506	2,659,464	192,715	7,622	78,889	-8,021	241	782,480	651,438	131,042
	借入金を除いた(P)-(V)	2,853,561	2,674,270	195,698	8,885	80,694	-7,973	245	836,116	656,825	179,291
合計	経常収益	14,122,759	12,609,785	3,177,552	144,579	589,466	95,051	82,995	5,843,955	4,330,981	1,512,975
	総収益	14,848,563	13,330,267	3,226,138	165,443	603,471	115,621	108,203	5,885,067	4,366,771	1,518,296
	資本的取入	4,243,230	4,119,564	766,225	46,104	200,625	19,162	2,900	607,248	483,582	123,666

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費交付金」を資本的取入の借入金に、「臨時利益の運営費負担金等」を特別利益の他会計繰入金に計上している。

(単位：百万円、%)

項目	事業別	下水道	その他	その他の事業の内訳								
				港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
(繰入金)												
法適用企業	1. 資本的収入(A)	371,482	7,735	-	1,734	-	617	3,503	-	-	1,291	591
	出資金	147,389	5,058	-	1,636	-	428	2,099	-	-	335	561
	負債借入金(B)	-	1,941	-	-	-	-	1,253	-	-	688	-
	借入金	1,473	250	-	-	-	100	149	-	-	1	-
	補助金	222,620	487	-	98	-	88	2	-	-	268	30
	2. 収益的収入(C)	1,089,532	10,334	1	4,390	-	483	2,455	-	0	1,202	1,803
負債借入金	547,949	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補助金	541,583	10,334	1	4,390	-	483	2,455	-	0	1,202	1,803	
計(A)+(C)(D)	1,461,015	18,069	1	6,124	-	1,100	5,957	-	0	2,493	2,394	
特別利益の他会計繰入金(E)	425	37	-	-	-	1	-	-	-	-	36	
計(D)+(E)(F)	1,461,440	18,106	1	6,124	-	1,101	5,957	-	0	2,493	2,430	
法非適用企業	1. 資本的収入(G)	39,029	100,604	8,443	6,678	1,571	2,125	70,989	-	2,573	8,226	-
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	負債借入金(H)	39,029	96,897	7,444	5,969	1,571	1,866	70,052	-	1,876	8,119	-
	借入金	-	3,707	999	709	-	259	937	-	696	107	-
	2. 収益的収入(I)	105,992	51,311	2,382	10,205	9,794	6,188	5,884	44	890	15,925	-
	負債借入金	3,469	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	102,523	51,311	2,382	10,205	9,794	6,188	5,884	44	890	15,925	-	
計(G)+(I)(J)	145,021	151,915	10,825	16,882	11,365	8,312	76,873	44	3,462	24,151	-	
合計	資本的収入計(A)+(G)(K)	410,512	108,339	8,443	8,411	1,571	2,741	74,492	-	2,573	9,517	591
	収益的収入計(C)+(I)(L)	1,195,524	61,644	2,383	14,595	9,794	6,671	8,339	44	890	17,127	1,803
	計(L)+(E)(M)	1,195,950	61,682	2,383	14,595	9,794	6,672	8,339	44	890	17,127	1,839
	計(K)+(L)(N)	1,606,036	169,984	10,826	23,006	11,365	9,412	82,830	44	3,463	26,644	2,394
除借入金計を	資本的収入計(K)-(B)-(H)(O)	409,039	104,382	7,444	7,702	1,571	2,383	73,405	-	1,876	9,410	591
収益的収入計(M)	1,195,950	61,682	2,383	14,595	9,794	6,672	8,339	44	890	17,127	1,839	
計(O)+(M)(P)	1,604,988	166,064	9,827	22,298	11,365	9,054	81,744	44	2,766	26,536	2,430	
比率	(K)/資本的収入	18.9	25.6	9.7	17.7	41.1	46.4	30.3	-	64.7	46.8	6.2
	(L)/経常収益	30.4	24.0	11.8	41.8	-	92.9	5.1	-	139.1	124.2	10.9
	(M)/総収益	29.0	10.0	3.0	17.1	61.4	26.3	2.9	66.8	4.3	19.8	10.7
(繰出金)												
法適用企業	他会計への繰出金	2,153	3,202	-	-	-	-	3,012	-	50	140	-
	借入金返還金(Q)	2,420	1,418	53	-	-	590	655	-	80	40	-
計(R)	4,573	4,620	53	-	-	590	3,667	-	130	180	-	
法非適用企業	他会計への繰出金	857	24,945	1,784	1,140	236	464	18,064	-	2,973	284	-
	借入金返還金(S)	5	4,903	39	60	-	150	3,202	-	1,412	39	-
	計(T)	862	29,848	1,822	1,200	236	614	21,266	-	4,385	323	-
合計(U)	5,435	34,468	1,876	1,200	236	1,205	24,932	-	4,515	503	-	
借入金返還金を除いた額(U)-(Q)-(S)(V)	3,010	28,147	1,784	1,140	236	464	21,075	-	3,023	424	-	
差引	(N)-(U)	1,601,027	135,554	8,950	21,806	11,128	8,208	57,898	44	-1,053	26,141	2,430
	借入金を除いた(P)-(V)	1,601,978	137,917	8,043	21,158	11,128	8,590	60,669	44	-257	26,113	2,430
合計	経常収益	3,932,194	256,966	20,244	34,944	-	7,184	163,641	-	640	13,789	16,525
	総収益	4,124,810	619,809	80,233	85,296	15,944	25,336	288,928	67	20,576	86,310	17,118
	資本的収入	2,177,219	423,747	86,954	47,503	3,824	5,911	245,751	-	3,977	20,320	9,506



## (2) 他会計からの繰入金の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	対 前 年 度 比 較	
							(B)-(A) (C)	(C) / (A)
水 道		(190,979)	(187,876)	(200,547)	(189,193)	(207,254)	(18,061)	(9.5)
		190,811	187,730	199,768	188,771	206,543	17,772	9.4
工 業 用 水 道		(9,932)	(10,136)	(10,614)	(10,408)	(10,591)	(184)	(1.8)
		9,932	10,133	10,614	10,408	10,588	180	1.7
交 通		(83,258)	(78,125)	(84,612)	(84,838)	(80,733)	(△4,105)	(△4.8)
		83,258	78,125	84,612	84,838	80,733	△4,105	△4.8
電 気		(846)	(180)	(214)	(123)	(105)	(△18)	(△14.4)
		846	180	214	123	105	△18	△14.4
ガ ス		(349)	(305)	(294)	(254)	(245)	(△9)	(△3.6)
		349	305	294	254	245	△9	△3.6
病院 (含地独法)		(826,561)	(826,891)	(849,430)	(841,053)	(850,405)	(9,352)	(1.1)
		821,049	816,838	844,024	836,577	847,737	11,161	1.3
下 水 道		(1,727,260)	(1,697,740)	(1,650,944)	(1,575,077)	(1,606,461)	(31,384)	(2.0)
		1,727,098	1,696,805	1,649,485	1,573,193	1,606,036	32,843	2.1
そ の 他		(186,791)	(176,234)	(162,621)	(138,715)	(170,021)	(31,306)	(22.6)
		186,766	176,234	162,583	138,715	169,984	31,269	22.5
合 計		(3,025,977)	(2,977,487)	(2,959,275)	(2,839,661)	(2,925,816)	(86,155)	(3.0)
		3,020,109	2,966,348	2,951,594	2,832,879	2,921,972	89,093	3.1

(注) 1. ( )書は、特別利益の他会計繰入金を含めた金額である。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金等」を他会計繰入金に計上している。

12 資金不足比率の状況（令和4年度）

（1）都道府県

（単位：千円、％）

都道府県名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率
山形県	病院事業会計	2,067,999	6.4
新潟県	工業用地造成事業会計	492,255	4.8
都道府県（計）		2,560,254	-

- （注） 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。  
 2. 資金不足比率が経営健全化基準（20％）以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。  
 3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

## (2) 市区町村 (政令市を含む。)

(単位:千円、%)

都道府県名	市区町村名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率
北海道	寿都町	寿都町公共下水道事業会計	40	0.1
北海道	奈井江町	奈井江町立国民健康保険病院事業会計	59,024	12.5
北海道	美幌町	公共下水道特別会計	5,843	1.4
北海道	新ひだか町	病院事業会計	19,785	1.8
北海道	中標津町	下水道事業特別会計	34,658	9.9
青森県	青森市	病院事業会計	42,223	0.5
青森県	青森市	自動車運送事業会計	128,742	7.9
青森県	黒石市	病院事業会計	593,993	15.5
宮城県	仙台市	自動車運送事業会計	217,114	3.7
宮城県	涌谷町	涌谷町国民健康保険病院事業会計	108,482	6.8
秋田県	大館市	大館市病院事業会計	264,513	2.5
秋田県	仙北市	仙北市病院事業会計	621,962	17.1
福島県	三春町	病院事業会計	10,961	0.9
兵庫県	神戸市	自動車事業会計	1,672,025	19.1
和歌山県	和歌山市	土地造成事業特別会計	344,445	95.1
和歌山県	和歌山市	卸売市場事業特別会計	34,506	10.0
和歌山県	有田市	病院事業会計	246,285	12.3
島根県	安来市	病院事業会計	158,684	7.1
愛媛県	久万高原町	浄化槽事業特別会計	564	4.2
福岡県	小竹町	小竹町立病院事業特別会計	101,966	20.9
大分県	中津市	診療所事業会計	3,384	8.1
大分県	中津市	小規模集合排水事業特別会計	57	5.3
宮崎県	串間市	病院事業会計	286,660	17.3
鹿児島県	錦江町	農業集落排水事業特別会計	3,632	45.0
沖縄県	伊平屋村	船舶運航事業特別会計	67,816	25.4
沖縄県	伊平屋村	水道事業特別会計	3,415	8.6
市区町村(計)			5,030,779	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。  
2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。  
3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

(3) 一部事務組合等

(単位:千円、%)

都道府県名	一部事務組合等名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率
青森県	中部上北広域事業組合	公立七戸病院事業会計	207,599	14.0
一部事務組合等(計)			207,599	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。  
2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。  
3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

## 第2章 特定被災地方公共団体と特定被災地方公共団体以外の経営状況

### 1 特定被災地方公共団体における経営状況

#### (1) 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
		R3 (A)	R4 (B)	増減 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	増減 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
	黒字事業数	471 (84.4%)	472 (82.2%)	1	323 (99.7%)	306 (99.7%)	△17	794 (90.0%)	778 (88.3%)	△16	△2.0
	黒字額	1,294	981	△313	209	205	△4	1,503	1,186	△317	△21.1
	赤字事業数	87 (15.6%)	102 (17.8%)	15	1 (0.3%)	1 (0.3%)	(-)	88 (10.0%)	103 (11.7%)	15	17.0
	赤字額	114	111	△3	0	0	-	114	112	△2	△1.7
	総事業数	558	574	16	324	307	△17	882	881	△1	△0.1
	収支	1,180	869	△311	209	205	△4	1,389	1,074	△315	△22.7

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。  
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。  
 3. ( ) は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

#### (2) 事業別総収支額

(単位：百万円、%)

区分	事業 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		R3年度 (A)	R4年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R3年度 (C)	R4年度 (D)	増減額 (D)-(C)	R3年度 (E)	R4年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水 (含簡水)	黒字	47,173	32,442	△14,731	74	53	△21	47,247	32,495	△14,752	△31.2
	赤字(△)	528	1,520	992	-	-	-	528	1,520	992	188.1
工業用水	黒字	5,772	3,577	△2,195	-	-	-	5,772	3,577	△2,195	△38.0
	赤字(△)	30	1,842	1,812	-	-	-	30	1,842	1,812	6,076.8
交通	黒字	4,033	2,296	△1,737	-	-	-	4,033	2,296	△1,737	△43.1
	赤字(△)	△4,033	△2,296	1,737	-	-	-	△4,033	△2,296	1,737	43.1
電気	黒字	4,869	4,356	△513	26	9	△17	4,895	4,366	△529	△10.8
	赤字(△)	119	-	△119	-	-	-	119	-	△119	皆減
ガス	黒字	4,707	5,924	1,216	-	-	-	4,707	5,924	1,216	25.8
	赤字(△)	34	36	3	-	-	-	34	36	3	7.9
病院 (含地独法)	黒字	35,972	19,258	△16,715	-	-	-	35,972	19,258	△16,715	△46.5
	赤字(△)	2,869	2,873	4	-	-	-	2,869	2,873	4	0.2
下水道	黒字	24,308	24,208	△100	1,159	1,571	412	25,468	25,779	311	1.2
	赤字(△)	1,768	2,042	275	-	-	-	1,768	2,042	275	15.5
港湾整備	黒字	-	-	-	3,047	2,978	△69	3,047	2,978	△69	△2.3
	赤字(△)	-	-	-	-	41	41	-	41	41	皆増
市場	黒字	10	33	23	751	813	62	761	846	85	11.2
	赤字(△)	124	-	△124	-	-	-	124	-	△124	皆減
と畜場	黒字	△114	33	147	751	813	62	637	846	209	32.8
	赤字(△)	-	-	-	135	48	△87	135	48	△87	△64.7
観光施設	黒字	52	52	0	716	644	△72	769	696	△72	△9.4
	赤字(△)	92	-	△92	-	-	-	92	-	△92	皆減
宅地造成	黒字	△40	52	92	716	644	△72	677	696	20	2.9
	赤字(△)	6,137	7,766	1,629	14,833	14,179	△655	20,970	21,944	974	4.6
有料道路	黒字	1,646	358	△1,288	1	-	△1	1,647	358	△1,289	△78.3
	赤字(△)	4,491	7,408	2,917	14,833	14,179	△654	19,323	21,587	2,263	11.7
駐車場	黒字	-	-	-	69	101	32	69	101	32	46.1
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	-	-	-	69	101	32	69	101	32	46.1
	赤字(△)	50	17	△33	110	126	16	160	142	△18	△11.0
その他	黒字	51	157	106	-	-	-	51	157	106	210.1
	赤字(△)	△1	△141	△140	110	126	16	109	△15	△124	△113.7
合計	黒字	323	424	100	-	-	-	323	424	100	31.0
	赤字(△)	85	18	△67	-	-	-	85	18	△67	△78.4
収支	黒字	238	405	167	-	-	-	238	405	167	70.2
	赤字(△)	129,375	98,057	△31,318	20,922	20,522	△400	150,296	118,579	△31,717	△21.1
合計	黒字	11,377	11,142	△234	1	41	△40	11,378	11,184	△194	△1.7
	赤字(△)	117,998	86,914	△31,083	20,921	20,481	△440	138,918	107,395	△31,523	△22.7

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

(3) 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		R2	R3	R4	増減	増減率	
	黒字	赤字	(A)	(B)	(C)	(B)-(A)	(C)/(A)	
水道	173	(92.0%)	175	(93.1%)	168	(89.4%)	△7	△4.0
( 含 簡 水 )	15	(8.0%)	13	(6.9%)	20	(10.6%)	7	53.8
工業用水道	21	(91.3%)	21	(91.3%)	20	(87.0%)	△1	△4.8
交通	2	(8.7%)	2	(8.7%)	3	(13.0%)	1	50.0
電気	1	(25.0%)	1	(25.0%)	1	(25.0%)	-	-
ガス	3	(75.0%)	3	(75.0%)	3	(75.0%)	-	-
電	8	(100.0%)	6	(85.7%)	8	(100.0%)	2	33.3
ガ	-	-	1	0	-	(0.0%)	△1	皆減
病院	5	(83.3%)	5	(83.3%)	4	(66.7%)	△1	△20.0
( 含 地 独 法 )	1	(16.7%)	1	(16.7%)	2	(33.3%)	1	100.0
病	44	(61.1%)	56	(78.9%)	55	(77.5%)	△1	△1.8
( 含 地 独 法 )	28	(38.9%)	15	(21.1%)	16	(22.5%)	1	6.7
下水道	357	(87.3%)	368	(90.6%)	358	(88.2%)	△10	△2.7
港湾整備	52	(12.7%)	38	(9.4%)	48	(11.8%)	10	26.3
市	7	(87.5%)	8	(100.0%)	7	(87.5%)	△1	△12.5
場	1	(12.5%)	-	(0.0%)	1	(12.5%)	1	皆増
と	30	(100.0%)	29	(96.7%)	30	(100.0%)	1	3.4
畜場	-	-	1	(3.3%)	-	-	△1	皆減
と	2	(100.0%)	2	(100.0%)	2	(100.0%)	-	-
観	-	-	-	-	-	-	-	-
光	19	(95.0%)	19	(95.0%)	18	(100.0%)	△1	△5.3
施設	1	(5.0%)	1	(5.0%)	-	-	△1	皆減
宅	63	(94.0%)	59	(92.2%)	61	(95.3%)	2	3.4
地	4	(6.0%)	5	(7.8%)	3	(4.7%)	△2	△40.0
造	-	-	-	-	-	-	-	-
成	-	-	-	-	-	-	-	-
有	19	(100.0%)	19	(100.0%)	19	(100.0%)	-	-
料	-	-	-	-	-	-	-	-
道	-	-	-	-	-	-	-	-
路	19	(100.0%)	19	(100.0%)	19	(100.0%)	-	-
駐	-	-	-	-	-	-	-	-
車	24	(85.7%)	20	(76.9%)	21	(80.8%)	1	5.0
場	4	(14.3%)	6	(23.1%)	5	(19.2%)	△1	△16.7
整	6	(75.0%)	6	(75.0%)	6	(75.0%)	-	-
備	2	(25.0%)	2	(25.0%)	2	(25.0%)	-	-
介	779	(87.3%)	794	(90.0%)	778	(88.3%)	△16	△2.0
護	4	(14.3%)	6	(23.1%)	5	(19.2%)	△1	△16.7
サ	6	(75.0%)	6	(75.0%)	6	(75.0%)	-	-
ー	2	(25.0%)	2	(25.0%)	2	(25.0%)	-	-
ビ	779	(87.3%)	794	(90.0%)	778	(88.3%)	△16	△2.0
ス	4	(14.3%)	6	(23.1%)	5	(19.2%)	△1	△16.7
そ	6	(75.0%)	6	(75.0%)	6	(75.0%)	-	-
の	2	(25.0%)	2	(25.0%)	2	(25.0%)	-	-
他	779	(87.3%)	794	(90.0%)	778	(88.3%)	△16	△2.0
合	113	(12.7%)	88	(10.0%)	103	(11.7%)	15	17.0
計	113	(12.7%)	88	(10.0%)	103	(11.7%)	15	17.0

(注) ( ) 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(4) 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R3 (A)	R4 (B)	増減額 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	増減額 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道 (含簡水道)	340,099 (81.8%)	334,030 (81.0%)	△6,068	665 (69.1%)	590 (76.2%)	△75	340,763 (81.8%)	334,620 (81.0%)	△6,144	△1.8
工業用水道	30,383 (80.1%)	30,197 (83.2%)	△186	-	-	-	30,383 (80.1%)	30,197 (83.2%)	△186	△0.6
交通	18,683 (64.4%)	20,555 (67.0%)	1,871	61 (31.6%)	59 (30.1%)	△2	18,744 (64.2%)	20,614 (66.8%)	1,869	10.0
電気	19,341 (95.6%)	19,032 (95.5%)	△309	384 (100.0%)	393 (94.7%)	9	19,725 (95.7%)	19,425 (95.5%)	△300	△1.5
ガス	37,763 (89.2%)	49,803 (87.2%)	12,040	-	-	-	37,763 (89.2%)	49,803 (87.2%)	12,040	31.9
病院 (含地独法)	495,845 (69.2%)	512,504 (71.0%)	16,660	-	-	-	495,845 (69.2%)	512,504 (71.0%)	16,660	3.4
下水道	127,040 (28.5%)	126,322 (28.4%)	△718	6,664 (32.3%)	5,425 (28.9%)	△1,239	133,704 (28.7%)	131,747 (28.4%)	△1,957	△1.5
港湾整備	-	-	-	5,840 (65.4%)	6,004 (69.2%)	163	5,840 (65.4%)	6,004 (69.2%)	163	2.8
市場	791 (58.4%)	777 (52.7%)	△14	3,735 (54.2%)	3,821 (50.0%)	86	4,527 (54.9%)	4,598 (50.4%)	71	1.6
と畜場	-	-	-	1,309 (99.2%)	1,328 (99.0%)	19	1,309 (99.2%)	1,328 (99.0%)	19	1.5
観光施設	171 (22.5%)	174 (19.7%)	4	880 (42.8%)	1,018 (47.8%)	138	1,051 (37.4%)	1,193 (39.5%)	142	13.5
宅地造成	9,662 (59.9%)	14,296 (66.2%)	4,635	30,229 (82.6%)	30,443 (74.6%)	214	39,891 (75.7%)	44,739 (71.7%)	4,848	12.2
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	-	-	-	657 (66.1%)	793 (71.3%)	136	657 (66.1%)	793 (71.3%)	136	20.8
介護サービス	2,331 (84.5%)	2,269 (84.8%)	△62	3,800 (84.3%)	3,824 (85.1%)	25	6,130 (84.4%)	6,093 (85.0%)	△37	△0.6
その他	820 (69.4%)	1,235 (50.9%)	415	-	-	-	820 (69.4%)	1,235 (50.9%)	415	50.7
合計	1,082,927 (62.6%)	1,111,195 (63.4%)	28,268	54,233 (65.0%)	53,698 (62.2%)	△525	1,137,150 (62.7%)	1,164,892 (63.4%)	27,742	2.4

(注) ( )内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(5) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率			
	R3 (A)	R4 (B)	増減額 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	増減額 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	収益的 収入	資本的 収入	R3	R4
水道	10,644	10,655	10	14,172	12,522	△1,649	24,816	23,177	△1,639	△6.6	2.6	2.6	14.3	13.3
うち 上水道	9,283	9,412	129	13,180	11,598	△1,582	22,463	21,009	△1,454	△6.5	2.2	2.3	13.6	12.6
簡易水道	1,361	1,243	△118	992	925	△67	2,353	2,168	△185	△7.9	38.8	35.4	41.9	40.0
工業用水道	543	576	33	3,151	3,131	△20	3,694	3,707	13	0.3	1.4	1.6	22.7	22.1
交通	4,281	4,134	△147	871	757	△114	5,152	4,891	△261	△5.1	14.7	13.4	24.5	20.4
電気	28	17	△11	6	-	△6	35	17	△18	△50.5	0.1	0.1	0.2	-
ガス	141	105	△36	27	60	33	168	164	△3	△2.0	0.3	0.2	1.6	3.8
病院	103,754	105,345	1,590	34,423	33,018	△1,405	138,178	138,363	185	0.1	14.5	14.6	47.2	38.4
うち 地方公営企業法適用	85,645	86,581	936	32,960	31,029	△1,931	118,605	117,610	△995	△0.8	14.4	14.6	51.1	40.6
公営企業型地方独立行政法人	18,109	18,763	654	1,463	1,990	526	19,573	20,753	1,180	6.0	14.7	14.5	17.4	21.1
下水道	112,476	114,631	2,155	66,951	72,772	5,820	179,427	187,403	7,975	4.4	24.2	24.7	24.4	28.8
港湾整備	506	580	74	2,364	2,110	△254	2,870	2,691	△180	△6.3	5.7	6.7	14.3	15.4
市場	1,802	1,903	101	1,166	1,113	△53	2,968	3,015	47	1.6	21.8	20.9	9.2	27.5
と畜場	0	0	-	-	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
観光施設	715	823	108	818	395	△424	1,533	1,217	△316	△20.6	25.4	27.3	37.7	51.3
宅地造成	4,277	5,978	1,701	15,407	17,717	2,310	19,684	23,694	4,011	20.4	8.1	9.6	42.1	44.2
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	7	1	△6	21	84	63	28	85	57	205.1	0.7	0.1	3.2	9.7
介護サービス	874	807	△67	354	423	69	1,228	1,230	2	0.2	12.0	11.3	36.4	13.9
その他	69	301	231	0	62	62	69	363	294	423.4	5.9	12.4	0.1	82.4
合計	240,117	245,854	5,737	139,732	144,164	4,431	379,850	390,018	10,168	2.7	13.2	13.4	25.9	27.7

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。  
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。  
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。  
 4. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金等を計上している。

(6) 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	R2	R3	R4	対前年度比較		
					(A)	(B)	(B)-(A)
総収益	(a)	1,703,234	1,729,129	1,751,641		22,512	1.3
経常収益	(b)	1,681,119	1,714,775	1,741,227		26,453	1.5
営業収益		1,230,778	1,253,977	1,283,155		29,179	2.3
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,227,352	1,253,043	1,281,944		28,901	2.3
料金の収入		1,067,679	1,082,927	1,111,195		28,268	2.6
経常収益のうち							
他会計負担金		112,471	120,396	115,579		△4,817	△4.0
他会計補助金		111,300	98,334	109,954		11,620	11.8
国庫補助金		42,649	40,900	51,281		10,381	25.4
都道府県補助金		5,718	12,807	7,987		△4,819	△37.6
長期前受金戻入		221,184	224,958	223,455		△1,503	△0.7
特別利益	(d)	22,115	14,723	10,414		△4,309	△29.3
総費用	(e)	1,617,812	1,611,131	1,664,727		53,596	3.3
経常費用	(f)	1,591,569	1,600,793	1,652,760		51,967	3.2
営業費用		1,502,936	1,517,801	1,572,938		55,137	3.6
経常費用のうち							
職員給与		393,628	394,240	402,461		8,222	2.1
減価償却		483,582	482,024	485,492		3,468	0.7
支払利息		57,994	52,795	47,157		△5,638	△10.7
特別損失	(g)	26,243	10,338	11,967		1,629	15.8
経常損益	(b-f)	89,550	113,982	88,468		△25,514	△22.4
経常利益		111,663	126,341	97,965		△28,376	△22.5
経常損失	(h)	22,113	12,360	9,498		△2,862	△23.2
特別損益	(d-g)	△4,127	4,385	△1,553		△5,938	135.4
純損益	(a-e)	85,422	117,998	86,914		△31,083	△26.3
純利益		110,498	129,375	98,057		△31,318	△24.2
純損失		25,075	11,377	11,142		△234	△2.1
累積欠損金	(i)	421,558	394,707	382,455		△12,252	△3.1
不良債務	(j)	8,362	5,522	6,243		721	13.1
経常収支比率	(b/f)	105.6	107.1	105.4		△1.8	-
総収支比率	(a/e)	105.3	107.3	105.2		△2.1	-
営業収益に対する割合							
経常損失比率	(h/c)	1.8	1.0	0.7		△0.2	-
累積欠損金比率	(i/c)	34.3	31.5	29.8		△1.7	-
不良債務比率	(j/c)	0.7	0.4	0.5		0.0	-
総事業数	(k)	556	559	575		16	2.9
うち建設中	(l)	1	1	1		-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	113	97	105		8	8.2
純損失を生じた事業数	(n)	111	87	102		15	17.2
累積欠損金を有する事業数	(o)	144	144	145		1	0.7
不良債務を有する事業数	(p)	28	16	17		1	6.3
総事業数に対する割合(建設中を除く)							
経常損失を生じた事業数	(m/(k-1))	20.4	17.4	18.3		0.9	-
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	20.0	15.6	17.8		2.2	-
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	25.9	25.8	25.3		△0.5	-
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	5.0	2.9	3.0		0.1	-

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。  
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。



(7) 法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含備水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
総収益	(a)	1,751,641	412,575	36,296	30,671	19,935	57,095	721,576	444,427	29,065
経常収益	(b)	1,741,227	411,116	35,846	30,655	19,920	57,091	718,904	439,122	28,573
営業収益	(c)	1,283,155	348,328	30,345	22,230	19,378	54,275	577,094	209,084	22,423
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,281,944	347,252	30,345	22,230	19,374	54,275	577,094	208,952	22,423
経常収入		1,111,195	334,030	30,197	20,555	19,032	49,803	512,504	126,322	18,752
経常収益のうち		115,579	1,077	36	-	-	-	85,261	29,205	-
料金の収入		109,954	9,281	539	4,042	17	105	20,008	72,928	3,033
他会計負担金		51,281	2,801	3	127	2	1,575	45,865	903	6
他会計補助金		7,987	1,247	-	19	-	-	6,626	94	1
国庫補助金		223,455	37,967	4,142	4,169	288	671	22,804	152,107	1,306
都道府県補助金		10,414	1,459	450	16	15	5	2,672	5,305	492
長期前受金戻入	(d)	1,664,727	381,653	34,560	32,967	15,579	51,208	705,192	422,262	21,307
特別利益	(d)	1,652,760	378,847	32,032	32,967	15,431	51,203	703,413	417,900	20,966
総費用	(e)	1,572,938	364,950	31,264	31,401	15,079	50,583	670,213	388,931	20,517
経常費用	(f)	402,461	30,617	2,602	8,265	2,802	3,998	338,363	12,218	3,596
経常費用のうち		485,492	152,488	15,297	10,627	5,017	4,639	52,748	242,731	1,944
職員給与		47,157	12,702	681	1,427	246	310	5,737	25,977	76
減価償却費		11,967	2,805	2,528	-	148	4	1,779	4,362	340
特別損失	(g)	88,468	32,268	3,814	△2,311	4,489	5,887	15,491	21,222	7,607
経常損失	(b-f)	97,965	33,026	3,851	-	4,489	5,924	19,274	23,263	8,139
経常損失	(h)	9,498	757	37	2,311	-	37	3,783	2,040	532
特別損失	(d-g)	△1,553	△1,346	△2,078	16	△133	-	893	943	151
純損失	(a-e)	86,914	30,922	1,736	△2,296	4,356	5,888	16,384	22,166	7,758
純利益		98,057	32,442	3,577	-	4,356	5,924	19,258	24,208	8,291
純損失		11,142	1,520	1,842	2,296	-	36	2,873	2,042	533
累積欠損金	(i)	382,455	6,575	1,045	105,586	55	492	237,871	11,892	18,940
不良債務	(j)	6,243	-	-	2,073	-	-	158	3,346	666
経常収支比率	(b/f)	105.4	108.5	111.9	93.0	129.1	111.5	102.2	105.1	136.3
総収支比率	(a/e)	105.2	108.1	105.0	93.0	128.0	111.5	102.3	105.2	136.4
営業収益対経常損失比率	(h/c)	0.7	0.2	0.1	10.4	-	0.1	0.7	1.0	2.4
に対する累積欠損金比率	(i/c)	29.8	1.9	3.4	475.0	0.3	0.9	41.2	5.7	84.5
割合	(j/c)	0.5	-	-	9.3	-	-	0.0	1.6	3.0
総事業数	(k)	575	173	24	3	5	6	71	263	30
うち建設中	(l)	1	-	1	-	-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	105	21	2	3	-	2	18	49	10
純損失を生じた事業数	(n)	102	20	3	3	-	2	16	48	10
累積欠損金を有する事業数	(o)	145	16	2	3	1	2	48	60	13
不良債務を有する事業数	(p)	17	-	-	2	-	-	2	10	3
経常損失を生じた事業数	(m/(k-1))	18.3	12.1	8.7	100.0	-	33.3	25.4	18.6	33.3
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	17.8	11.6	13.0	100.0	-	33.3	22.5	18.3	33.3
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	25.3	9.2	8.7	100.0	20.0	33.3	67.6	22.8	43.3
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	3.0	-	-	66.7	-	-	2.8	3.8	10.0

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。  
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

(8) 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	R2	R3 (A)	R4 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
取	総 収 益 (a)	78,044	83,452	86,361	2,909	3.5
	営 業 収 益	53,171	59,014	61,018	2,003	3.4
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	50,363	57,302	60,865	3,564	6.2
	うち 料 金 収 入	47,429	54,223	53,698	△525	△1.0
益	営 業 外 収 益	24,873	24,438	25,343	905	3.7
	うち 国庫(県)補助金	711	518	550	31	6.1
的	うち 他 会 計 繰 入 金	18,466	18,614	19,721	1,107	5.9
取	総 費 用 (c)	35,786	33,919	35,922	2,003	5.9
	営 業 費 用	29,847	28,851	30,793	1,943	6.7
	うち 職 員 給 与 費	4,699	4,886	4,712	△174	△3.6
支	営 業 外 費 用	5,940	5,068	5,128	61	1.2
	うち 支 払 利 息	3,902	3,346	2,656	△690	△20.6
取	収 支 差 引	42,258	49,533	50,439	905	1.8
資	資 本 的 収 入	127,152	71,738	66,878	△4,860	△6.8
本	うち 地 方 債	83,949	34,700	29,758	△4,943	△14.2
的	うち 国庫(県)補助金	4,804	5,482	2,699	△2,783	△50.8
取	うち 他 会 計 繰 入 金	30,239	26,071	27,460	1,389	5.3
支	資 本 的 支 出	163,428	110,653	103,650	△7,003	△6.3
	うち 建 設 改 良 費	55,846	52,093	45,778	△6,315	△12.1
	うち 地 方 債 償 還 金 (d)	97,221	51,963	46,851	△5,112	△9.8
取	収 支 差 引	△36,277	△38,915	△36,772	2,143	5.5
取	支 再 差 引	5,981	10,618	13,667	3,049	28.7
積	立 金	1,496	1,128	871	△258	△22.8
前	前 年 度 か ら の 繰 越 金	19,246	23,488	25,466	1,978	8.4
前	前 年 度 繰 上 充 用 金	13	-	-	-	-
形	式 収 支 (e)	24,000	33,469	39,023	5,554	16.6
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	9,127	12,548	18,543	5,994	47.8
実	質 収 支 (e)-(f)	14,872	20,921	20,481	△440	△2.1
	〔 黒 字	15,177	20,922	20,522	△400	△1.9
	赤 字 (△) (g)	305	1	41	41	4,837.2
	収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	58.7	97.2	104.3	7.2	-
	赤字比率 (g)/(b)×100	0.6	0.0	0.1	0.1	-
	総 事 業 数	345	332	315	△17	△5.1
	うち 建 設 中	8	8	8	-	-
	収益的収支で赤字を生じた事業数	30	22	32	10	45.5
	実質収支で赤字を生じた事業数	2	1	1	-	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

(9) 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総収益 (a)	86,361	774	197	415	18,761	8,676	7,648	1,341	2,132	40,812	-	1,112	4,493
営業収益	61,018	593	59	393	5,728	6,318	4,763	1,330	1,197	35,793	-	1,012	3,833
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	60,865	592	59	393	5,728	6,318	4,763	1,330	1,197	35,642	-	1,012	3,833
うち料金収入	53,698	590	59	393	5,425	6,004	3,821	1,328	1,018	30,443	-	793	3,824
営業外収益	25,343	180	137	22	13,034	2,358	2,884	12	935	5,019	-	101	661
うち他会計繰入金	19,721	153	91	-	12,154	580	1,557	0	764	3,814	-	1	605
総費用 (c)	35,922	696	186	108	10,856	4,496	6,086	1,157	2,050	5,117	-	640	4,529
営業費用	30,793	639	186	101	8,081	3,723	5,316	1,134	1,983	4,630	-	616	4,384
うち職員給与費	4,712	103	121	-	851	58	985	58	483	332	-	23	1,698
営業外費用	5,128	57	0	7	2,775	774	771	23	66	487	-	24	145
うち支払利息	2,656	48	0	7	1,700	524	254	23	12	76	-	6	6
収支差引	50,439	78	10	306	7,905	4,179	1,562	185	82	35,695	-	472	△36
資本的収入	66,878	819	7	1	12,630	13,738	2,846	0	650	32,513	-	865	2,810
うち地方債	29,758	399	-	-	3,775	11,593	1,475	-	269	9,128	-	615	2,503
うち他会計繰入金	27,460	345	7	-	5,555	2,110	1,095	-	328	17,716	-	84	220
資本的支出	103,650	909	17	289	20,613	18,021	3,994	215	741	54,804	-	1,294	2,753
うち建設改良費	45,778	514	-	-	6,799	6,170	1,663	44	445	26,690	-	825	2,628
うち地方債償還金 (d)	46,851	377	17	146	13,024	11,566	2,329	171	291	18,652	-	152	124
収支差引	△36,772	△90	△10	△288	△7,984	△4,283	△1,148	△215	△91	△22,291	-	△429	58
形式収支 (e)	39,023	57	-	9	2,272	4,183	845	48	675	30,690	-	119	126
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	18,543	4	-	-	701	1,246	32	-	31	16,511	-	17	1
実質収支 (e) - (f)	20,481	53	-	9	1,571	2,937	813	48	644	14,179	-	101	126
黒字	20,522	53	-	9	1,571	2,978	813	48	644	14,179	-	101	126
赤字 (△) (g)	41	-	-	-	-	41	-	-	-	-	-	-	-
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	104.3	72.1	96.6	163.0	78.6	54.0	90.9	101.0	91.1	171.7	-	140.5	96.6
赤字比率 (g)/(b)×100	0.1	-	-	-	-	0.7	-	-	-	-	-	-	-
総事業数	315	15	1	3	143	8	28	2	16	62	-	19	18
うち建設中	8	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	32	4	-	-	10	-	7	1	2	4	-	1	3
実質収支で赤字を生じた事業数	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。  
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

## 2 特定被災地方公共団体における各事業の経営状況

### (1) 水道事業

#### ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			
	R2	R3 (A)	R4 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
総 収 益	415,738	415,601	412,575	△ 0.7
経 常 収 益	413,170	413,875	411,116	△ 0.7
営 業 収 益	351,528	353,703	348,328	△ 1.5
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	350,429	352,920	347,252	△ 1.6
うち 料 金 収 入	338,703	340,099	334,030	△ 1.8
他 会 計 負 担 金	1,131	1,122	1,077	△ 4.0
他 会 計 補 助 金	9,535	9,213	9,281	0.7
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	2,045	1,403	4,048	188.5
長 期 前 受 金 戻 入	38,249	37,944	37,967	0.1
特 別 利 益	2,569	1,726	1,459	△ 15.6
総 費 用	371,096	368,955	381,653	3.4
経 常 費 用	367,579	367,707	378,847	3.0
営 業 費 用	350,901	352,604	364,950	3.5
うち 職 員 給 与 費	31,078	30,671	30,617	△ 0.2
減 価 償 却 費	149,342	150,602	152,488	1.3
支 払 利 息	15,441	14,019	12,702	△ 9.4
特 別 損 失	3,517	1,248	2,805	124.8
経 常 損 益	45,591	46,168	32,268	△ 30.1
経 常 利 益	46,351	46,872	33,026	△ 29.5
	(154)	(157)	(153)	△ 2.5
経 常 損 失	760	704	757	7.5
	(17)	(14)	(20)	42.9
特 別 損 益	△948	478	△1,346	△ 381.6
純 損 益	44,643	46,646	30,922	△ 33.7
純 利 益	47,050	47,173	32,442	△ 31.2
	(156)	(158)	(152)	△ 3.8
純 損 失	2,407	528	1,520	187.9
	(15)	(13)	(21)	61.5
累 積 欠 損 金	7,811	6,998	6,575	△ 6.0
	(17)	(16)	(16)	-
不 良 債 務	15	0	0	-
	(1)	0	0	-
総 事 業 数	171	171	173	1.2
うち 建 設 中	0	0	0	-
経 常 収 支 比 率	112.4	112.6	108.5	-
総 収 支 比 率	112.0	112.6	108.1	-
総事業数(建設中を除く)に対	9.9	8.2	11.6	-
累積欠損金を有する事業数	9.9	9.4	9.2	-
する割合	1	0	0	-
不良債務を有する事業数				
営業収益(a)	0.2	0.2	0.2	-
に対する	2.2	2.0	1.9	-
割合	0.0	0.0	0.0	-

(注) 1. ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目		年 度		R2	R3 (A)	R4 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
収益的 収支	総 収 益 (a)			986	962	774	△19.6
	営 業 収 益			683	672	593	△11.8
	営業収益(受託工事収益を除く)			672	672	592	△11.9
	うち料金収入			668	665	590	△11.3
	他会計繰入金			201	229	153	△32.9
	総 費 用 (c)			795	802	696	△13.3
	営 業 費 用			700	723	639	△11.6
	うち職員給与			123	127	103	△18.9
	支払利息			85	73	48	△34.0
	収 支 差 引			191	159	78	△51.1
資本的 収支	資 本 的 収 入			1,598	832	819	△1.6
	地 方 債			563	297	399	34.6
	他会計繰入金			716	447	345	△22.9
	資 本 的 支 出			1,777	962	909	△5.5
	建設改良費			1,245	440	514	16.9
	地方債償還金 (d)			516	512	377	△26.3
収 支 差 引			△178	△130	△90	30.4	
実 質 収 支	[ 黒 字 赤 字			57	74	53	△28.4
		(e)		-	-	-	-
収益的収支比率	(a)/{(c)+(d)}			75.2	73.2	72.1	-
赤字比率	(e)/(b)			-	-	-	-
事 業 数				17	17	15	△11.8
(うち建設中の事業数)				(-)	(-)	(-)	-
収益的収支で赤字を生じた事業数				2	3	4	-
実質収支で赤字を生じた事業数				-	-	-	-

(2) 工業用水道事業

(単位：百万円, %)

項目	年度		R2	R3	R4	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総収益			36,764	37,937	36,296	△4.3
経常収益			36,294	36,157	35,846	△0.9
営業収益			30,674	30,539	30,345	△0.6
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			30,513	30,539	30,345	△0.6
うち	〔	料金収入	30,359	30,383	30,197	△0.6
	〕	他会計負担金	32	39	36	△7.2
他会計補助金			548	504	539	7.0
国庫(県)補助金			109	50	3	△94.0
長期前受金戻入			3,871	3,855	4,142	7.4
特別利益			470	1,780	450	△74.7
総費用			32,207	32,194	34,560	7.3
経常費用			30,780	30,948	32,032	3.5
営業費用			29,678	29,776	31,264	5.0
うち	〔	職員給与費	2,538	2,553	2,602	1.9
	〕	減価償却費	15,245	15,304	15,297	△0.0
支払利息			881	786	681	△13.3
特別損失			1,427	1,246	2,528	102.8
経常損益			5,514	5,209	3,814	△26.8
経常利益	〔	事業別	(22) 5,545	(22) 5,231	(21) 3,851	△26.4
	〕	施設別	[41] 5,584	[38] 5,384	[36] 4,082	△24.2
経常損失	〔	事業別	(1) 31	(1) 22	(2) 37	65.6
	〕	施設別	[4] 70	[6] 175	[8] 268	53.5
特別損益			△957	534	△2,078	△489.6
純損益			4,557	5,742	1,736	△69.8
純利益	〔	事業別	(21) 5,459	(21) 5,772	(20) 3,577	△38.0
	〕	施設別	[40] 5,503	[35] 6,303	[34] 3,878	△38.5
純損失	〔	事業別	(2) 902	(2) 30	(3) 1,842	6,076.8
	〕	施設別	[5] 945	[9] 561	[10] 2,142	281.8
累積欠損金			980	1,016	1,045	2.9
			(2)	(3)	(2)	△33.3
不良債務			-	-	-	-
			(-)	(-)	(-)	-
経常収支比率			117.9	116.8	111.9	-
総収支比率			114.2	117.8	105.0	-
営業収益(a)	経常損失比率		0.1	0.1	0.1	-
に対する	累積欠損金比率		3.2	3.3	3.4	-
割合	不良債務比率		-	-	-	-

(注) ( ) 書は事業数、[ ]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

(3) 交通事業  
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		R2	R3	R4	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総 収 益			27,825	29,014	30,671	5.7
経 常 収 益			27,787	28,938	30,655	5.9
営 業 収 益			18,942	20,253	22,230	9.8
特 別 利 益			38	76	16	△79.4
総 費 用			35,973	33,047	32,967	△0.2
経 常 費 用			35,973	33,041	32,967	△0.2
営 業 費 用			34,255	31,369	31,401	0.1
特 別 損 失			-	5	-	皆減
経 常 損 益			△8,186	△4,103	△2,311	43.7
経 常 利 益	(-)	-	-	-	-	-
経 常 損 失	(3)	8,186	(3)	4,103	(3)	△43.7
特 別 損 益		38		70	16	△77.9
純 損 益		△8,148		△4,033	△2,296	43.1
純 利 益	(-)	-	(-)	-	-	-
純 損 失	(3)	8,148	(3)	4,033	(3)	△43.1
累 積 欠 損 金	(3)	99,258	(3)	103,291	(3)	2.2
不 良 債 務	(2)	1,237	(2)	1,794	(2)	15.5
総 事 業 数		3		3	3	-
う ち 未 開 業		-		-	-	-
経 常 収 支 比 率		77.2		87.6	93.0	-
総 収 支 比 率		77.4		87.8	93.0	-

- (注)1. ( )書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。  
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度	R2	R3	R4	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
				(A)	(B)	(A)
収 益 的 収 支	総 収 益		207	193	197	1.8
	営 業 収 益		67	61	59	△3.1
	う ち 料 金 収 入		67	61	59	△3.1
	他 会 計 繰 入 金		92	73	91	25.5
	総 費 用		197	183	186	1.9
	営 業 費 用		197	183	186	1.9
	う ち 職 員 給 与 費		124	122	121	△0.9
	収 支 差 引		10	10	10	△0.0
	資 本 的 収 入		6	7	7	0.1
資 本 的 収 支	地 方 債		-	-	-	-
	他 会 計 繰 入 金		6	7	7	0.1
	資 本 的 支 出		16	17	17	0.0
	建 設 改 良 費		-	-	-	-
	地 方 債 償 還 金		16	17	17	0.0
	収 支 差 引		△10	△10	△10	△0.0
実 質 収 支	黒 字		-	-	-	-
	赤 字		-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率			97.0	96.5	96.6	-
赤 字 比 率			-	-	-	-
事 業 数			1	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-

(注) 事業数は、決算対象事業数である。



(4) ガス事業

(単位：百万円、%)

項目	年度		R2	R3	R4	増減率
				(A)	(B)	$\frac{(B) - (A)}{(A)}$
総収益			38,869	42,358	57,095	34.8
経常収益			38,863	42,357	57,091	34.8
営業収益			37,653	41,099	54,275	32.1
営業収益(受託工事収益を除く)	(a)		35,687	39,892	52,971	32.8
うち						
料金収入			33,965	37,763	49,803	31.9
他会計負担金			-	-	-	-
他会計補助金			152	141	105	△25.5
国庫(県)補助金			-	-	1,575	皆増
長期前受金戻入			741	724	671	△7.3
特別利益			7	1	5	596.7
総費用			35,016	37,684	51,208	35.9
経常費用			35,014	37,683	51,203	35.9
営業費用			34,399	37,165	50,583	36.1
うち						
職員給与費			5,689	3,978	3,998	0.5
減価償却費			5,021	4,866	4,639	△4.7
原料費及び購入ガス費			15,308	20,744	33,892	63.4
支払利息			441	367	310	△15.5
特別損失			2	1	4	766.5
経常損益			3,848	4,674	5,887	26.0
経常利益			(5) 3,870	(5) 4,707	(4) 5,924	25.9
経常損失			(1) 22	(1) 34	(2) 37	10.5
特別損益			5	0	0	145.5
純損益			3,853	4,674	5,888	26.0
純利益			(5) 3,875	(5) 4,707	(4) 5,924	25.8
純損失			(1) 22	(1) 34	(2) 36	7.9
累積欠損			(2) 943	(1) 483	(2) 492	1.8
不良債務			(-) -	(-) -	(-) -	-
総事業数			6	6	6	-
うち建設中			-	-	-	-
経常収支比率			111.0	112.4	111.5	-
総収支比率			111.0	112.4	111.5	-
総事業数(建設中を除く)		経常損失を生じた事業数	16.7	16.7	33.3	-
		純損失を生じた事業数	16.7	16.7	33.3	-
		累積欠損金を有する事業数	33.3	16.7	33.3	-
		不良債務を有する事業数	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合		経常損失比率	0	0.1	0.1	-
		累積欠損金比率	2.6	1.2	0.9	-
		不良債務比率	-	-	-	-

(注) ( )書は決算対象事業数である。

(5) 病院事業

(単位：百万円、%)

項目	年度	R2	R3	R4	(B)-(A) (A)	
						(A)
総収益		686,699	716,725	721,576	0.7	
うち	常業収益	675,666	711,303	718,904	1.1	
うち	医療収益	538,389	561,176	577,094	2.8	
うち	うち料金収入	480,182	495,845	512,504	3.4	
うち	国庫(県)補助金	45,047	60,792	52,490	△13.7	
うち	他会計繰入金	102,780	102,330	105,269	2.9	
うち	長期前受金戻入	21,977	23,162	22,804	△1.5	
特別利益		11,033	5,423	2,672	△50.7	
総費用		678,686	683,622	705,192	3.2	
うち	常業費用	668,667	681,869	703,413	3.2	
うち	うち職員給与	636,709	649,763	670,213	3.1	
うち	うち減価償却	326,954	330,402	338,363	2.4	
うち	支払利息	51,412	52,287	52,748	0.9	
特別損失		7,414	6,684	5,737	△14.2	
純利益		10,020	1,753	1,779	1.5	
経常利益		6,999	29,434	15,491	△47.4	
うち	事業別	(38)	(54)	(53)	19,274	△41.3
うち	病院別	[77]	[100]	[85]	26,098	△32.7
経常損失		19,771	38,800	3,783	11.3	
うち	事業別	(34)	(17)	(18)	10,607	13.3
うち	病院別	[64]	[40]	[53]	893	△75.7
特別損失		1,013	3,670	16,384	△50.5	
純損失		8,012	33,103	19,258	△46.5	
うち	事業別	(44)	(56)	(55)	26,739	△36.3
うち	病院別	[82]	[101]	[87]	2,873	0.1
うち	事業別	(28)	(15)	(16)	10,355	17.0
うち	病院別	[59]	[39]	[51]	278,349	△4.9
累積欠損		278,349	250,118	237,871	△4.9	
不良債務		(7)	(2)	158	△34.0	
総事業数		72	71	71	-	
うち建設中		-	-	-	-	
総病院数		141	140	138	△1.4	
うち建設中		1	1	1	-	
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	47.2	23.9	25.4	-	
	経常損失を生じた病院数	45.4	28.6	38.4	-	
	純損失を生じた事業数	38.9	21.1	22.5	-	
	純損失を生じた病院数	41.8	27.9	37.0	-	
	累積欠損金を有する事業数	70.8	66.2	67.6	-	
不良債務を有する事業数	9.7	2.8	2.8	-		
医業収益に対する割合	経常損失比率	1.3	0.6	0.7	-	
	累積欠損金比率	51.7	44.6	41.2	-	
	不良債務比率	0.4	0.0	0.0	-	
総収支比率	101.2	104.8	102.3	-		
経常収支比率	101.0	104.3	102.2	-		
医業収支比率	84.6	86.4	86.1	-		
職員給与費対医業収益比率	60.7	58.9	58.6	-		
医業費用に占める職員給与費の割合	51.4	50.8	50.5	-		
他会計繰入金対医業収益比率	19.1	18.2	18.2	-		
1床当たり繰入金(千円)	3,873	3,889	4,029	3.6		

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

(6) 下水道事業  
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)
総収益		445,738	445,105	444,427	△0.2
経常収益		437,844	439,906	439,122	△0.2
営業収益		207,573	210,221	209,084	△0.5
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		207,388	210,072	208,952	△0.5
うち					
使用料収入		124,960	127,040	126,322	△0.6
雨水処理負担金		28,950	28,025	29,205	4.2
他会計補助金		73,848	70,418	72,928	3.6
国庫(県)補助金		1,104	830	997	20.0
長期前受金戻入		151,009	154,264	152,107	△1.4
特別利益		7,894	5,199	5,305	2.0
総費用		425,260	422,565	422,262	△0.1
経常費用		414,571	416,897	417,900	0.2
営業費用		379,748	385,309	388,931	0.9
うち					
職員給与費		12,078	11,860	12,218	3.0
減価償却費		242,255	241,867	242,731	0.4
支払利息		31,750	28,750	25,977	△9.6
特別損失		10,689	5,668	4,362	△23.0
経常損益		23,273	23,009	21,222	△7.8
経常利益	(197)	24,733	(201) 25,086	(214) 23,263	△7.3
経常損失	(47)	1,460	(48) 2,077	(49) 2,040	△1.8
特別損益		△2,795	△469	943	301.2
純損益		20,478	22,540	22,166	△1.7
純利益	(192)	22,401	(211) 24,308	(215) 24,208	△0.4
純損失	(52)	1,923	(38) 1,768	(48) 2,042	15.5
累積欠損金	(58)	10,841	(58) 11,069	(60) 11,892	7.4
不良債務	(15)	3,752	(10) 2,618	(10) 3,346	27.8
総事業数		244	249	263	5.6
うち建設中		-	-	-	-
経常収支比率		105.6	105.5	105.1	-
総収支比率		104.8	105.3	105.2	-
総事業数(経常損失を生じた事業数		19.3	19.3	18.6	-
建設中を純損失を生じた事業数		21.3	15.3	18.3	-
除く)に對累積欠損金を有する事業数		23.8	23.3	22.8	-
する割合		6.1	4.0	3.8	-
不良債務を有する事業数					
営業収益(a)経常損失比率		0.7	1.0	1.0	-
に對する累積欠損金比率		5.2	5.3	5.7	-
割合		1.8	1.2	1.6	-
不良債務比率					

(注) ( )書は建設中の事業を除いた事業数である。

イ 法非適用企業

(単位:百万円、%)

項目		年度		R2	R3 (A)	R4 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
収益的 収支	総 収 益 (a)			22,498	20,606	18,761	△9.0
	営 業 収 益			7,638	6,980	5,728	△17.9
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)			7,611	6,973	5,728	△17.9
	うち	〔	使 用 料 収 入	7,139	6,664	5,425	△18.6
	雨 水 処 理 負 担 金		340	273	272	△0.4	
	他 会 計 繰 入 金			13,469	12,766	12,154	△4.8
	総 費 用 (c)			12,582	11,668	10,856	△7.0
	営 業 費 用			9,726	9,194	8,081	△12.1
	うち 職 員 給 与 費			829	909	851	△6.4
	収 支 差 引			9,917	8,938	7,905	△11.6
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入			15,691	14,543	12,630	△13.2
	地 方 債			4,723	4,197	3,775	△10.1
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金			3,347	3,903	2,188	△43.9
	他 会 計 繰 入 金			6,622	6,008	5,555	△7.5
	資 本 的 支 出			24,993	23,802	20,613	△13.4
	建 設 改 良 費			8,977	8,794	6,799	△22.7
	地 方 債 償 還 金 (d)			15,470	14,466	13,024	△10.0
収 支 差 引			△9,302	△9,259	△7,984	△13.8	
実 質 収 支	〔	黒 字		1,396	1,159	1,571	35.5
		赤 字 (e)		0	-	-	増減なし
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$			80.2	78.8	78.6	-
	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$			-	-	-	-
事 業 数				165	157	143	△8.9
	うち 建 設 中			-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)				8	8	10	25.0
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)				-	-	-	増減なし

## (7) 港湾整備事業

(単位：百万円、%)

項目	年度	R2	R3	R4	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	8,666	8,937	8,676	△2.9
	営業収益 (b)	6,070	6,197	6,318	1.9
	うち料金収入	5,771	5,840	6,004	2.8
	他会計繰入金	535	506	580	14.6
	総費用 (c)	5,014	4,406	4,496	2.1
	営業費用	3,406	3,304	3,723	12.7
	うち職員給与費	57	56	58	4.1
収支差引	3,652	4,531	4,179	△7.8	
資本的 収支	資本的収入	21,944	16,588	13,738	△17.2
	地方債	18,794	14,166	11,593	△18.2
	他会計繰入金	2,925	2,364	2,110	△10.7
	資本的支出	24,496	20,773	18,021	△13.2
	建設改良費	14,909	9,571	6,170	△35.5
	地方債償還金 (d)	9,543	11,132	11,566	3.9
収支差引	△2,552	△4,185	△4,283	△2.3	
実質収支	黒字	2,445	3,047	2,978	△2.3
	赤字 (e)	149	-	41	皆増
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		59.5	57.5	54.0	-
赤字比率 (e)/(b)×100		2.5	-	-	-
事業数		8	8	8	-
うち建設中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		1	-	1	皆増

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(8) 市場事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度	R2	R3	R4	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
総収益		1,295	1,356	1,474	8.7
経常収益		1,295	1,355	1,474	8.7
営業収益		1,022	1,038	1,067	2.8
うち					
料金収入		796	791	777	△1.8
他会計負担金		-	-	-	-
他会計補助金		211	267	345	29.6
国庫(県)補助金		-	-	-	-
長期前受金戻入		60	50	61	20.8
特別利益		0	1	0	△70.9
総費用		1,281	1,470	1,441	△2.0
経常費用		1,280	1,275	1,412	10.8
営業費用		1,267	1,263	1,395	10.5
うち					
職員給与費		281	318	306	△3.6
減価償却費		311	296	342	15.8
支払利息		9	6	10	80.7
特別損失		0	195	28	△85.5
経常損失益		15	80	61	△23.7
経常利益		15	(2) 80	(2) 61	△23.7
経常損失		-	(-) -	(-) -	-
特別損失益		△0	△194	△28	85.6
純損失益		15	△114	33	129.2
純利益		(2) 15	(1) 10	(2) 33	233.2
純損失		(-) -	(1) 124	(-) -	皆減
累積欠損金		(-) -	(1) 119	(1) 91	△23.7
不良債務		(-) -	(-) -	(-) -	-
総事業数		2	2	2	-
うち建設中		-	-	-	-
経常収支比率		101.2	106.3	104.3	-
総収支比率		101.1	92.3	102.3	-
総事業数	経常損失を生じた事業数	-	-	-	-
(建設中を	純損失を生じた事業数	-	50.0	-	-
除く) 対	累積欠損金を有する事業数	-	50.0	50.0	-
する割合	不良債務を有する事業数	-	-	-	-
営業収益に	経常損失比率	-	-	-	-
対する割合	累積欠損金比率	-	11.5	8.5	-
	不良債務比率	-	-	-	-

(注) ( )書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目		年度		R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	6,537	6,896	7,648	10.9		
	営 業 収 益 (b)	4,073	4,442	4,763	7.2		
	うち 料 金 収 入	3,676	3,735	3,821	2.3		
	他 会 計 繰 入 金	1,579	1,535	1,557	1.4		
	総 費 用 (c)	5,185	5,272	6,086	15.4		
	営 業 費 用	4,546	4,685	5,316	13.5		
	うち 職 員 給 与 費	1,001	1,000	985	△1.5		
収 支 差 引	1,352	1,624	1,562	△3.8			
資本的 収支	資 本 的 収 入	8,117	10,791	2,846	△73.6		
	地 方 債	5,693	8,536	1,475	△82.7		
	他 会 計 繰 入 金	1,195	1,146	1,095	△4.4		
	資 本 的 支 出	9,721	11,960	3,994	△66.6		
	建 設 改 良 費	7,385	9,570	1,663	△82.6		
	地 方 債 償 還 金 (d)	2,314	2,386	2,329	△2.4		
収 支 差 引	△1,604	△1,169	△1,148	1.8			
実 質 収 支	黒 字	651	751	813	8.3		
	赤 字 (e)	-	-	-	-		
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		87.2	90.0	90.9	-		
赤字比率 (e)/(b)×100		-	-	-	-		
事 業 数		28	28	28	-		
うち 建 設 中		-	-	-	-		
収益的収支で赤字を生じた事業数		3	3	7	133.3		
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-		

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## (9) と畜場事業

(単位：百万円、%)

年度		R2	R3	R4	(B)-(A)
項目			(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	1,277	1,319	1,341	1.7
	営 業 収 益 (b)	1,268	1,310	1,330	1.5
	うち 料金 収入	1,266	1,309	1,328	1.5
	他 会 計 繰 入 金	0	0	0	-
	総 費 用 (c)	1,012	1,079	1,157	7.2
	営 業 費 用	985	1,054	1,134	7.6
	うち 職員 給与 費	68	58	58	△0.6
	収 支 差 引	265	240	185	△23.2
資本 的 収支	資 本 的 収 入	35	0	0	-
	地 方 債	-	-	-	-
	他 会 計 繰 入 金	-	-	-	-
	資 本 的 支 出	193	188	215	14.2
	〔 建 設 改 良 費	26	19	44	128.4
〔 地 方 債 償 還 金 (d)	167	169	171	1.3	
	収 支 差 引	△158	△188	△215	△14.2
実 質 収 支	黒 字	196	135	48	△64.7
	赤 字 (e)	-	-	-	-
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		108.3	105.7	101.0	-
赤 字 比 率 (e)/(b)×100		-	-	-	-
事 業 数		2	2	2	-
うち 建 設 中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	-	1	皆増
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。



## (10) 介護サービス事業

## ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		R2	R3	R4	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総収益			2,845	2,757	2,675	△3.0
経常収益			2,818	2,750	2,675	△2.7
介護サービス収益			2,539	2,462	2,398	△2.6
うち料金収入			2,424	2,331	2,269	△2.7
国庫(県)補助金			10	0	4	1,334.3
他会計繰入金			201	204	202	△1.1
長期前受戻入			59	59	56	△5.9
特別利益			26	6	0	△99.7
総費用			2,887	2,758	2,816	2.1
経常費用			2,865	2,758	2,815	2.1
介護サービス費用			2,779	2,679	2,734	2.1
うち職員給与費			1,801	1,797	1,798	0.1
減価償却費			174	170	172	1.4
委託料			283	232	231	△0.4
支払利息			41	36	33	△7.4
特別損失			23	-	1	皆増
経常損益			△46	△7	△139	1,832.0
経常利益			(4) 24	(2) 50	(3) 16	△67.0
経常損失			(4) 71	(6) 57	(5) 156	173.5
特別損益			3	6	△1	△121.0
純損益			△43	△1	△141	18,961.5
純利益			(4) 29	(2) 50	(3) 17	△67.0
純損失			(4) 72	(6) 51	(5) 157	210.1
累積欠損金			(4) 1,168	(4) 1,169	(5) 1,284	9.9
不良債務			(-) -	(-) -	(-) -	-
総事業数			8	8	8	-
うち建設中			-	-	-	-
経常収支比率			98.4	99.7	95.0	-
総収支比率			98.5	100.0	95.0	-
総事業数 (建設中を 除く)に対 する割合	経常損失を生じた事業数		50.0	75.0	62.5	-
	純損失を生じた事業数		50.0	75.0	62.5	-
	累積欠損金を有する事業数		50.0	50.0	62.5	-
	不良債務を有する事業数		-	-	-	-
営業収益に 対する割合	経常損失比率		2.8	2.3	6.5	-
	累積欠損金比率		46.0	47.5	53.6	-
	不良債務比率		-	-	-	-

(注) ( )書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		R2	R3	R4	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)	
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)			4,258	4,505	4,493	△0.3
	介護サービス収益 (b)			3,775	3,810	3,833	0.6
	うち 料金収入			3,773	3,800	3,824	0.6
	他 会 計 繰 入 金			439	669	605	△9.5
	総 費 用 (c)			4,353	4,489	4,529	0.9
	介護サービス費用			4,211	4,355	4,384	0.7
	うち 職員給与費 委託料			1,688 1,891	1,736 2,063	1,698 2,071	△2.2 0.4
収 支 差 引			△95	16	△36	324.2	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入			740	772	2,810	264.0
	地 方 債			188	545	2,503	359.3
	他 会 計 繰 入 金			328	157	220	40.0
	資 本 的 支 出			627	722	2,753	281.2
	建 設 改 良 費			235	564	2,628	366.0
	地 方 債 償 還 金 (d)			392	158	124	△21.6
収 支 差 引			113	50	58	15.3	
実 質 収 支	黒 字			152	110	126	14.4
	赤 字 (e)			-	-	-	-
収益的収支比率		$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		89.7	96.9	96.6	-
赤字比率		$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		-	-	-	-
事 業 数				20	18	18	-
うち 建設中				-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）				7	2	3	-
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）				-	-	-	-

### 3 特定被災地方公共団体以外の経営状況

#### (1) 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	法適用企業			法非適用企業			合計			
		R3 (A)	R4 (B)	増減 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	増減 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
	黒字事業数	3,334 (80.9%)	3,327 (79.7%)	△7	2,977 (97.7%)	2,868 (97.7%)	△109	6,311 (88.1%)	6,195 (87.1%)	△116	△1.8
	黒字額	9,466	7,698	△1,768	633	650	17	10,099	8,348	△1,751	△17.3
	赤字事業数	785 (19.1%)	849 (20.3%)	64	71 (2.3%)	67 (2.3%)	△4	856 (11.9%)	916 (12.9%)	60	7.0
	赤字額	1,174	1,191	17	121	106	△15	1,295	1,297	2	0.2
	総事業数	4,119	4,176	57	3,048	2,935	△113	7,167	7,111	△56	△0.8
	収支	8,291	6,508	△1,783	512	544	32	8,803	7,052	△1,751	△19.9

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。  
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。  
 3. ( ) は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

#### (2) 事業別総収支額

(単位：百万円、%)

事業	区分	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			R3年度 (A)	R4年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R3年度 (C)	R4年度 (D)	増減額 (D)-(C)	R3年度 (E)	R4年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道 (含簡水)		黒字	294,263	239,263	△55,000	2,546	3,284	738	296,809	242,547	△54,263	△18.3
		赤字(△)	11,093	11,677	584	68	4	△64	11,160	11,681	520	4.7
		収支	283,171	227,586	△55,585	2,478	3,280	801	285,649	230,866	△54,783	△19.2
工業用水		黒字	18,780	14,733	△4,047	-	-	-	18,780	14,733	△4,047	△21.6
		赤字(△)	6,655	10,867	4,212	-	-	-	6,655	10,867	4,212	63.3
		収支	12,126	3,866	△8,260	-	-	-	12,126	3,866	△8,260	△68.1
交通		黒字	3,317	17,574	14,257	646	492	△154	3,963	18,065	14,102	355.8
		赤字(△)	36,945	8,677	△28,268	48	-	△48	36,993	8,677	△28,316	△76.5
		収支	△33,628	8,897	42,525	599	492	△107	△33,030	9,389	42,418	△128.4
電気		黒字	17,350	19,099	1,750	987	876	△111	18,337	19,975	1,638	8.9
		赤字(△)	1,916	2,664	749	26	26	△0	1,941	2,690	749	38.6
		収支	15,434	16,435	1,001	961	850	△111	16,395	17,285	890	5.4
ガス		黒字	2,630	8,854	6,225	-	-	-	2,630	8,854	6,225	236.7
		赤字(△)	81	146	65	-	-	-	81	146	65	80.5
		収支	2,549	8,709	6,160	-	-	-	2,549	8,709	6,160	241.6
病院		黒字	325,324	222,769	△102,554	-	-	-	325,324	222,769	△102,554	△31.5
		赤字(△)	28,856	39,516	10,660	-	-	-	28,856	39,516	10,660	36.9
		収支	296,468	183,253	△113,215	-	-	-	296,468	183,253	△113,215	38.2
水道		黒字	219,936	193,687	△26,249	5,962	9,433	3,471	225,898	203,120	△22,778	△10.1
		赤字(△)	16,429	22,484	6,055	436	196	△240	16,865	22,681	5,815	34.5
		収支	203,508	171,203	△32,305	5,525	9,236	3,711	209,033	180,439	△28,594	△13.7
港湾整備		黒字	6,464	5,353	△1,111	12,011	10,849	△1,162	18,475	16,202	△2,273	△12.3
		赤字(△)	8	-	△8	537	1,183	646	545	1,183	638	117.2
		収支	6,456	5,353	△1,103	11,474	9,666	△1,808	17,930	15,019	△2,911	△16.2
市場		黒字	295	424	129	3,351	3,412	61	3,646	3,836	190	5.2
		赤字(△)	11,822	19,623	7,801	46	97	51	11,868	19,720	7,852	66.2
		収支	△11,527	△19,199	△7,672	3,305	3,315	10	△8,222	△15,884	△7,662	93.2
と畜場		黒字	-	-	-	431	257	△174	431	257	△174	△40.3
		赤字(△)	3	-	△3	-	-	-	3	-	△3	皆減
		収支	△3	-	3	431	257	△174	427	257	△168	△37.0
観光施設		黒字	322	703	381	2,984	2,949	△35	3,307	3,653	346	10.5
		赤字(△)	962	548	△414	395	372	△24	1,357	920	△437	△32.2
		収支	△640	155	795	2,589	2,577	△12	1,949	2,732	783	40.2
宅地造成		黒字	56,619	45,366	△11,252	23,599	25,603	2,004	80,217	70,970	△9,248	△11.5
		赤字(△)	990	1,651	661	7,201	5,528	△1,673	8,191	7,179	△1,012	△12.4
		収支	55,628	43,715	△11,913	16,398	20,076	3,677	72,027	63,791	△8,236	△11.4
有料道路		黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場		黒字	140	207	67	6,549	3,930	△2,619	6,689	4,137	△2,552	△38.1
		赤字(△)	71	15	△56	3,236	2,996	△240	3,307	3,010	△297	△9.0
		収支	69	192	123	3,313	935	△2,378	3,382	1,127	△2,255	△66.7
介護サービス		黒字	254	170	△85	4,233	3,877	△356	4,488	4,047	△441	△9.8
		赤字(△)	752	693	△60	136	147	11	889	840	△49	△5.5
		収支	△498	△523	△25	4,097	3,730	△367	3,599	3,207	△392	△10.9
その他		黒字	904	1,680	777	-	-	-	904	1,680	777	86.0
		赤字(△)	868	500	△368	-	-	-	868	500	△368	△42.4
		収支	36	1,180	1,144	-	-	-	36	1,180	1,144	△3,199.4
合計		黒字	946,598	769,884	△176,714	63,299	64,973	1,675	1,009,896	834,857	△175,039	△17.3
		赤字(△)	117,449	119,061	1,612	12,129	10,548	△1,581	129,578	129,609	31	0.0
		収支	829,149	650,823	△178,326	51,170	54,425	3,256	880,318	705,248	△175,070	△19.9

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

(3) 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度	R2		R3		R4		増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
				(A)		(B)			
水道 (含簡水道)	黒字	1,414	(88.2%)	1,430	(89.5%)	1,391	(87.5%)	△39	△2.7
	赤字	189	(11.8%)	167	(10.5%)	198	(12.5%)	31	18.6
工業用水道	黒字	112	(86.8%)	111	(86.7%)	104	(82.5%)	△7	△6.3
	赤字	17	(13.2%)	17	(13.3%)	22	(17.5%)	5	29.4
交通	黒字	42	(51.9%)	49	(60.5%)	61	(74.4%)	12	24.5
	赤字	39	(48.1%)	32	(39.5%)	21	(25.6%)	△11	△34.4
電気	黒字	84	(94.4%)	86	(96.6%)	84	(93.3%)	△2	△2.3
	赤字	5	(5.6%)	3	(3.4%)	6	(6.7%)	3	100.0
ガス	黒字	14	(82.4%)	12	(80.0%)	11	(73.3%)	△1	△8.3
	赤字	3	(17.6%)	3	(20.0%)	4	(26.7%)	1	33.3
病院 (含地独法)	黒字	387	(63.3%)	476	(78.0%)	446	(73.2%)	△30	△6.3
	赤字	224	(36.7%)	134	(22.0%)	163	(26.8%)	29	21.6
下水道	黒字	2,806	(88.1%)	2,816	(88.3%)	2,811	(88.3%)	△5	△0.2
	赤字	380	(11.9%)	373	(11.7%)	373	(11.7%)	-	-
港湾整備	黒字	81	(93.1%)	79	(91.9%)	79	(92.9%)	-	-
	赤字	6	(6.9%)	7	(8.1%)	6	(7.1%)	△1	△14.3
市場	黒字	118	(96.7%)	115	(95.8%)	111	(94.9%)	△4	△3.5
	赤字	4	(3.3%)	5	(4.2%)	6	(5.1%)	1	20.0
と畜場	黒字	47	(100.0%)	43	(97.7%)	41	(100.0%)	△2	△4.7
	赤字	-	-	1	(2.3%)	-	-	△1	皆減
観光施設	黒字	199	(89.2%)	189	(88.3%)	184	(90.2%)	△5	△2.6
	赤字	24	(10.8%)	25	(11.7%)	20	(9.8%)	△5	△20.0
宅地造成	黒字	276	(91.1%)	283	(92.8%)	278	(93.3%)	△5	△1.8
	赤字	27	(8.9%)	22	(7.2%)	20	(6.7%)	△2	△9.1
有料道路	黒字	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	163	(93.1%)	157	(92.9%)	148	(93.1%)	△9	△5.7
	赤字	12	(6.9%)	12	(7.1%)	11	(6.9%)	△1	△8.3
介護サービス	黒字	442	(93.8%)	428	(93.2%)	415	(92.2%)	△13	△3.0
	赤字	29	(6.2%)	31	(6.8%)	35	(7.8%)	4	12.9
その他	黒字	33	(55.9%)	36	(60.0%)	30	(49.2%)	△6	△16.7
	赤字	26	(44.1%)	24	(40.0%)	31	(50.8%)	7	29.2
合計	黒字	6,219	(86.3%)	6,311	(88.1%)	6,195	(87.1%)	△116	△1.8
	赤字	985	(13.7%)	856	(11.9%)	916	(12.9%)	60	7.0

(注) ( ) 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

#### (4) 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R3 (A)	R4 (B)	増減額 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	増減額 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道 (含簡水)	2,300,550 (82.7%)	2,258,168 (81.0%)	△42,382	18,478 (74.2%)	16,886 (68.7%)	△1,592	2,319,028 (82.6%)	2,275,054 (80.9%)	△43,974	△1.9
工業用水	94,409 (83.3%)	92,416 (71.6%)	△1,993	-	-	-	94,409 (83.3%)	92,416 (71.6%)	△1,993	△2.1
交通	396,070 (77.9%)	446,097 (79.4%)	50,027	3,178 (32.1%)	3,791 (34.5%)	613	399,247 (77.0%)	449,887 (78.6%)	50,640	12.7
電気	67,603 (91.3%)	70,201 (78.4%)	2,598	5,361 (97.9%)	5,523 (95.6%)	162	72,964 (91.8%)	75,724 (79.5%)	2,760	3.8
ガス	21,582 (79.3%)	18,561 (36.3%)	△3,021	-	-	-	21,582 (79.3%)	18,561 (36.3%)	△3,021	△14.0
病院 (含地独法)	3,627,561 (70.8%)	3,787,423 (73.4%)	159,862	-	-	-	3,627,561 (70.8%)	3,787,423 (73.4%)	159,862	4.4
下水道	1,330,159 (38.0%)	1,327,387 (37.8%)	△2,772	58,782 (36.3%)	53,644 (34.8%)	△5,139	1,388,941 (37.9%)	1,381,031 (37.7%)	△7,910	△0.6
港湾整備	18,818 (93.9%)	19,016 (93.3%)	198	41,207 (81.9%)	41,665 (81.4%)	459	60,025 (85.4%)	60,682 (84.8%)	657	1.1
市場	18,649 (57.9%)	19,215 (57.0%)	566	21,379 (55.2%)	21,720 (51.2%)	341	40,028 (56.4%)	40,935 (53.7%)	907	2.3
と畜場	-	-	-	4,101 (29.3%)	4,154 (28.4%)	53	4,101 (29.3%)	4,154 (28.4%)	53	1.3
観光施設	4,153 (80.3%)	5,339 (84.6%)	1,186	6,510 (43.9%)	8,112 (50.7%)	1,602	10,663 (53.3%)	13,451 (60.3%)	2,788	26.1
宅地造成	124,026 (79.3%)	105,338 (73.3%)	△18,688	48,851 (70.2%)	57,183 (69.0%)	8,332	172,877 (76.5%)	162,521 (71.8%)	△10,355	△6.0
有料道路	-	-	-	35 (46.7%)	22 (33.2%)	△13	35 (46.7%)	22 (33.2%)	△13	△36.5
駐車場	286 (50.0%)	358 (56.0%)	72	12,136 (61.6%)	13,022 (69.2%)	886	12,422 (61.2%)	13,380 (68.7%)	958	7.7
介護サービス	9,492 (88.3%)	9,468 (84.6%)	△25	51,022 (72.3%)	48,492 (71.4%)	△2,530	60,514 (74.5%)	57,960 (73.2%)	△2,554	△4.2
その他	10,447 (68.8%)	9,474 (64.5%)	△972	-	-	-	10,447 (68.8%)	9,474 (64.5%)	△972	△9.3
合計	8,023,804 (64.9%)	8,168,461 (65.2%)	144,658	271,040 (56.5%)	274,215 (56.0%)	3,175	8,294,843 (64.6%)	8,442,676 (64.9%)	147,833	1.8

(注) ( )内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

#### (5) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				繰入金率			
	R3 (A)	R4 (B)	増減額 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	増減額 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	収益的収入 R3	資本的収入 R4	収益的収入 R3	資本的収入 R4
水道	60,133	71,289	11,156	104,244	112,788	8,544	164,377	184,077	19,700	12.0	2.1	2.5	16.8	16.8
うち 上水道	50,607	60,574	9,968	87,753	95,996	8,243	138,360	156,570	18,210	13.2	1.8	2.2	15.2	15.3
	簡易水道	9,526	10,715	1,188	16,491	16,793	301	26,018	27,507	1,490	5.7	23.3	25.2	38.5
工業用水	1,994	1,888	△106	4,720	4,997	277	6,714	6,885	171	2.5	1.8	1.5	17.5	15.6
交通	31,675	28,598	△3,076	48,011	47,243	△768	79,686	75,842	△3,844	△4.8	6.1	5.0	21.8	24.0
電気	72	72	0	16	16	0	88	88	0	△0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
ガス	79	51	△28	7	29	22	87	81	△6	△6.6	0.3	0.1	0.5	2.2
病院	534,658	548,434	13,776	168,217	163,608	△4,609	702,875	712,042	9,167	1.3	10.4	10.6	32.4	31.4
うち 地方公営企業法適用	422,564	394,623	△27,941	155,800	149,554	△6,246	578,365	544,178	△34,187	△5.9	10.7	10.5	36.2	36.7
	公営企業型地方独立行政法人	112,094	153,811	41,717	12,417	14,054	1,637	124,511	167,865	43,354	34.8	9.4	11.1	14.0
下水道	1,074,034	1,081,319	7,285	321,616	337,740	16,124	1,395,650	1,419,059	23,409	1.7	29.3	29.5	16.1	17.6
港湾整備	1,769	1,803	34	6,617	6,332	△285	8,386	8,135	△251	△3.0	2.5	2.5	7.2	8.6
市場	11,630	12,693	1,063	8,257	7,299	△959	19,887	19,991	104	0.5	16.4	16.7	21.7	16.8
と畜場	8,449	9,793	1,345	1,785	1,571	△214	10,234	11,364	1,130	11.0	60.4	67.1	35.1	41.1
観光施設	6,893	5,849	△1,044	3,124	2,347	△777	10,018	8,196	△1,822	△18.2	34.4	26.2	46.8	45.6
宅地造成	2,403	2,361	△42	30,175	56,775	26,600	32,578	59,136	26,558	81.5	1.1	1.0	19.9	27.6
有料道路	40	44	5	-	-	-	40	44	5	12.1	53.3	66.8	-	-
駐車場	1,087	888	△199	2,519	2,489	△29	3,606	3,378	△228	△6.3	5.4	4.6	62.5	80.0
介護サービス	16,736	16,320	△417	6,991	9,094	2,103	23,727	25,414	1,687	7.1	20.6	20.6	57.3	52.6
その他	1,417	1,538	122	442	529	87	1,859	2,067	208	11.2	9.3	10.5	1.2	5.6
合計	1,753,069	1,782,941	29,872	706,742	752,858	46,116	2,459,812	2,535,799	75,987	3.1	14.0	15.5	18.7	20.9

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。  
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。  
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金を計上している。  
 4. 繰入金率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(6) 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	R2	R3	R4	対前年度比較	
					(A)	(B)
総収益	(a)	12,037,236	12,369,257	12,521,207	151,951	1.2
経常収益	(b)	11,895,861	12,240,468	12,381,532	141,064	1.2
営業収益		9,080,585	9,417,409	9,614,558	197,149	2.1
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	9,057,379	9,392,954	9,591,651	198,697	2.1
経常収益のうち	料 金 収 入	7,746,345	8,023,804	8,168,461	144,658	1.8
	他 会 計 負 担 金	946,177	933,669	970,062	36,393	3.9
	他 会 計 補 助 金	698,019	662,018	664,159	2,142	0.3
	国 庫 補 助 金	439,217	549,251	480,500	△68,751	△12.5
	都 道 府 県 補 助 金	38,978	36,589	43,913	7,324	20.0
長期前受金戻入	1,328,768	1,323,900	1,325,714	1,813	0.1	
特別利益	(d)	141,375	128,420	139,676	11,256	8.8
総費用	(e)	11,485,151	11,540,108	11,870,384	330,277	2.9
経常費用	(f)	11,349,333	11,412,601	11,748,189	335,587	2.9
営業費用		10,627,388	10,738,773	11,099,421	360,649	3.4
経常費用のうち	職 員 給 与 費	2,887,269	2,894,986	2,962,702	67,715	2.3
	減 価 償 却 費	3,456,993	3,453,442	3,462,162	8,720	0.3
	支 払 利 息	467,871	415,531	371,804	△43,728	△10.5
特別損失	(g)	135,818	127,506	122,195	△5,311	△4.2
経常損益	(b-f)	546,528	827,866	633,343	△194,523	△23.5
[ 経常利益	経常利益	708,788	929,412	736,547	△192,865	△20.8
	経常損失	(h)	162,260	101,545	103,204	1,659
特別損益	(d-g)	5,557	913	17,480	16,567	1,813.8
純損益	(a-e)	552,085	829,149	650,823	△178,326	△21.5
[ 純利益	純利益	731,028	946,598	769,884	△176,714	△18.7
	純損失	178,943	117,449	119,061	1,612	1.4
累積欠損金	(i)	3,640,355	3,435,539	3,310,432	△125,107	△3.6
不良債務	(j)	114,994	105,783	107,781	1,998	1.9
経常収支比率	(b/f)	104.8	107.3	105.4	△1.9	-
総収支比率	(a/e)	104.8	107.2	105.5	△1.7	-
営業収益に対する	経常損失比率 (h/c)	1.8	1.1	1.1	△0.0	-
割合	累積欠損金比率 (i/c)	40.2	36.6	34.5	△2.1	-
	不良債務比率 (j/c)	1.3	1.1	1.1	△0.0	-
総事業数	(k)	4,108	4,127	4,185	58	1.4
うち建設中	(l)	10	8	9	1	12.5
経常損失を生じた事業数	(m)	945	815	877	62	7.6
純損失を生じた事業数	(n)	920	785	849	64	8.2
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,157	1,099	1,087	△12	△1.1
不良債務を有する事業数	(p)	199	197	187	△10	△5.1
総事業数に対する割合(建設中を除く)	経常損失を生じた事業数 (m/(k-1))	23.1	19.8	21.0	1.2	-
	純損失を生じた事業数 (n/(k-1))	22.4	19.1	20.3	1.3	-
	累積欠損金を有する事業数 (o/(k-1))	28.2	26.7	26.0	△0.7	-
	不良債務を有する事業数 (p/(k-1))	4.9	4.8	4.5	△0.3	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(7) 法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	事業別								
		全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地獄法)	下水道	その他
総取	益 (a)	12,521,207	2,788,202	129,147	561,613	89,494	51,108	5,163,491	3,507,598	230,555
経常取	益 (b)	12,381,532	2,766,437	108,733	558,811	75,130	25,904	5,125,052	3,493,072	228,393
営業取	益 (c)	9,614,558	2,392,407	95,749	483,851	72,558	24,415	4,296,569	2,048,156	200,851
営業収益(受託工事収益を除く)		9,591,651	2,379,036	95,475	483,851	72,520	22,311	4,296,569	2,041,163	200,726
経常取 のうち	料	8,168,461	2,258,168	92,416	446,097	70,201	18,561	3,787,423	1,327,387	168,208
	金取	970,062	14,006	1	1,091	-	-	436,219	518,744	-
	入	664,159	51,196	1,883	25,494	36	51	109,544	468,655	7,300
	他	480,500	37,648	168	5,402	-	874	427,590	8,529	290
	会	43,913	2,059	73	1,103	-	-	39,895	671	111
都	1,325,714	226,872	9,142	32,333	1,218	427	112,542	938,576	4,602	
道	139,676	21,765	20,414	2,802	14,364	25,204	38,439	14,526	2,161	
府	11,870,384	2,560,616	125,281	552,715	73,059	42,399	4,980,237	3,336,395	199,681	
県	11,748,189	2,550,294	96,522	552,217	58,945	24,629	4,947,400	3,328,021	190,161	
補	11,099,421	2,451,630	93,440	522,780	57,232	24,481	4,689,890	3,079,186	180,782	
助	2,962,702	265,074	10,056	177,670	13,476	1,696	2,345,940	128,662	20,127	
金	3,462,162	944,428	40,844	155,528	15,916	3,711	351,687	1,922,857	27,191	
戻	371,804	81,536	2,640	21,060	335	119	37,102	224,636	4,374	
入	122,195	10,322	28,759	499	14,114	17,770	32,837	8,375	9,520	
特	122,195	10,322	28,759	499	14,114	17,770	32,837	8,375	9,520	
別	633,343	216,142	12,211	6,594	16,186	1,275	177,651	165,051	38,233	
利	736,547	228,927	13,416	16,803	19,024	1,913	214,493	187,538	54,433	
益	103,204	12,785	1,205	10,209	2,839	638	36,841	22,487	16,200	
常	17,480	11,444	△8,345	2,303	249	7,434	5,602	6,152	△7,359	
損	650,823	227,586	3,866	8,897	16,435	8,709	183,253	171,203	30,874	
純	769,884	239,263	14,733	17,574	19,099	8,854	222,769	193,687	53,904	
損	119,061	11,677	10,867	8,677	2,664	146	39,516	22,484	23,030	
失	3,310,432	60,175	36,849	1,376,565	4,214	1,455	1,298,420	159,038	373,716	
累	107,781	227	2	66,932	-	-	7,184	28,514	4,924	
積	105.4	108.5	112.7	101.2	127.5	105.2	103.6	105.0	120.1	
欠	105.5	108.9	103.1	101.6	122.5	120.5	103.7	105.1	115.5	
損	1.1	0.5	1.3	2.1	3.9	2.9	0.9	1.1	8.1	
金	34.5	2.5	38.6	284.5	5.8	6.5	30.2	7.8	186.2	
損	1.1	0.0	0.0	13.8	-	-	0.2	1.4	2.5	
合	4,185	1,257	127	44	26	15	609	1,923	184	
事	9	3	1	-	-	-	-	5	-	
業	877	190	20	22	6	5	162	389	83	
中	849	196	22	21	5	4	163	358	80	
を	1,087	135	15	28	4	5	365	449	86	
生	187	2	1	8	-	-	16	152	8	
じ	21.0	15.1	15.9	50.0	23.1	33.3	26.6	20.3	45.1	
た	20.3	15.6	17.5	47.7	19.2	26.7	26.8	18.7	43.5	
事	26.0	10.8	11.9	63.6	15.4	33.3	59.9	23.4	46.7	
業	4.5	0.2	0.8	18.2	-	-	2.6	7.9	4.3	
数										
を										
有										
す										
る										
事										
業										
数										

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(8) 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	R2	R3 (A)	R4 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収益	総収益 (a)	474,625	480,136	489,354	9,218	1.9
収益	営業収益	290,432	303,141	313,226	10,085	3.3
収益	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	290,127	302,988	313,048	10,060	3.3
収益	うち料金収入	260,980	271,040	274,215	3,175	1.2
収益	営業外収益	184,193	176,995	176,128	△867	△0.5
収益	うち国庫(県)補助金	6,482	6,019	6,454	435	7.2
収益	うち他会計繰入金	150,020	143,865	141,928	△1,938	△1.3
費用	総費用 (c)	310,032	303,488	308,288	4,800	1.6
費用	営業費用	266,273	264,918	266,280	1,362	0.5
費用	うち職員給与費	67,374	64,569	63,328	△1,240	△1.9
費用	営業外費用	43,759	38,570	42,008	3,438	8.9
費用	うち支払利息	29,045	25,320	21,295	△4,025	△15.9
収支差引		164,594	176,648	181,066	4,418	2.5
資本的収入	資本的収入	379,905	367,243	379,029	11,785	3.2
資本的収入	うち地方債	159,246	159,216	172,865	13,649	8.6
資本的収入	うち国庫(県)補助金	43,721	36,464	34,937	△1,527	△4.2
資本的収入	うち他会計繰入金	118,570	102,728	126,585	23,857	23.2
資本的支出	資本的支出	526,503	515,101	526,938	11,837	2.3
資本的支出	うち建設改良費	261,206	236,457	243,707	7,250	3.1
資本的支出	うち地方債償還金 (d)	248,286	256,385	257,784	1,398	0.5
収支差引		△146,598	△147,858	△147,909	△52	△0.0
収支再差引		17,995	28,791	33,157	4,366	15.2
積立金		17,883	22,028	27,048	5,019	22.8
前年度からの繰越金		72,695	69,980	71,763	1,783	2.5
前年度繰上充用金		14,623	12,885	11,705	△1,179	△9.2
形式収支	形式収支 (e)	60,027	66,988	68,871	1,883	2.8
形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	16,214	15,818	14,458	△1,360	△8.6
実質収支	実質収支 (e)-(f)	43,813	51,170	54,413	3,243	6.3
実質収支	黒字	56,821	63,299	64,961	1,662	2.6
実質収支	赤字 (△) (g)	13,008	12,129	10,548	△1,581	△13.0
収益的収支比率	(a)/[(c)+(d)] × 100	85.0	85.8	86.4	0.7	-
赤字比率	(g)/(b) × 100	4.5	4.0	3.4	△0.6	-
総事業数		3,161	3,096	2,984	△112	△3.6
総事業数	うち建設中	55	48	49	1	2.1
収益的収支で赤字を生じた事業数		358	347	343	△4	△1.2
実質収支で赤字を生じた事業数		65	71	67	△4	△5.6

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。  
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。



(9) 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総 取 益 (a)	489,354	24,587	10,991	5,777	154,023	51,187	42,436	14,603	16,013	82,892	67	18,824	67,955
取 営 業 取 益	313,226	17,161	3,912	5,548	59,669	45,459	28,036	4,404	9,549	73,423	22	16,604	49,438
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	313,048	17,051	3,912	5,548	59,601	45,459	28,036	4,404	9,549	73,422	22	16,604	49,438
益 う ち 料 金 取 入	274,215	16,886	3,791	5,523	53,644	41,665	21,720	4,154	8,112	57,183	22	13,022	48,492
営 業 外 取 益	176,128	7,426	7,079	228	94,354	5,727	14,400	10,198	6,464	9,469	44	2,220	18,518
う ち 他 会 計 繰 入 金	141,928	5,519	2,013	37	90,369	1,802	8,648	9,793	5,424	2,070	44	888	15,319
総 費 用 (c)	308,288	19,260	9,953	3,649	89,079	24,078	35,202	14,512	14,237	19,021	67	12,257	66,974
取 営 業 費 用	266,280	16,931	9,673	2,354	72,165	20,786	31,965	14,247	13,773	7,534	67	11,412	65,374
う ち 職 員 給 与 費	63,328	2,958	3,396	133	6,186	1,769	6,893	3,650	3,562	1,024	-	319	33,439
支 営 業 外 費 用	42,008	2,329	280	1,295	16,914	3,292	3,236	265	464	11,487	-	845	1,601
う ち 支 払 利 息	21,295	1,730	33	31	14,941	1,769	839	101	38	1,044	-	144	626
取 支 差 引	181,066	5,327	1,038	2,128	64,945	27,109	7,235	91	1,776	63,871	-	6,566	981
資 本 的 取 入	379,029	32,942	1,589	798	97,135	71,380	34,442	3,824	4,274	113,758	-	3,112	15,776
資 う ち 地 方 債	172,865	13,040	678	486	38,476	47,563	22,259	1,721	713	43,080	-	301	4,548
本 う ち 他 会 計 繰 入 金	126,585	13,421	639	-	33,474	6,332	5,582	1,571	1,797	53,273	-	2,489	8,006
的 資 本 的 支 出	526,938	36,210	2,714	2,235	158,175	94,696	41,245	4,252	5,285	156,884	-	7,709	17,534
取 う ち 建 設 改 良 費	243,707	21,330	1,717	611	55,447	53,392	29,986	2,171	3,081	64,069	-	1,160	10,743
支 う ち 地 方 債 償 還 金 (d)	257,784	14,455	997	723	101,872	39,739	10,009	1,555	1,398	78,175	-	2,477	6,385
取 支 差 引	△147,909	△3,268	△1,126	△1,437	△61,040	△23,316	△6,803	△427	△1,011	△43,126	-	△4,597	△1,758
形 式 取 支 (e)	68,871	4,047	492	877	11,249	12,936	3,637	402	2,841	27,064	-	1,442	3,883
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	14,458	767	-	27	2,013	3,271	322	145	263	6,989	-	508	153
実 質 取 支 (e)-(f)	54,413	3,280	492	850	9,236	9,666	3,315	257	2,577	20,076	-	935	3,730
黒 字	64,961	3,284	492	876	9,433	10,849	3,412	257	2,949	25,603	-	3,930	3,877
赤 字 (△) (g)	10,548	4	-	26	196	1,183	97	-	372	5,528	-	2,996	147
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	86.4	72.9	100.4	132.1	80.7	80.2	93.9	90.9	102.4	85.3	100.0	127.7	92.6
赤 字 比 率 (g)/(b)×100	3.4	0.0	-	0.5	0.3	2.6	0.3	-	3.9	7.5	-	18.0	0.3
総 事 業 数	2,984	336	38	65	1,271	78	105	41	174	306	1	153	416
う ち 建 設 中	49	1	-	1	5	-	-	-	1	41	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	343	68	7	4	93	4	11	4	33	29	-	10	80
実質収支で赤字を生じた事業数	67	2	-	1	15	6	3	-	6	12	-	9	13

(注) 1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。  
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

#### 4 特定被災地方公共団体以外の各事業の経営状況

##### (1) 水道事業

##### ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			
	R2	R3 (A)	R4 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
総収益	2,757,871	2,783,343	2,788,202	0.2
経常収益	2,734,055	2,763,740	2,766,437	0.1
営業収益	2,369,547	2,427,374	2,392,407	△ 1.4
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,356,973	2,413,911	2,379,036	△ 1.4
うち 料金収入	2,245,399	2,300,550	2,258,168	△ 1.8
他会計負担金	10,183	9,668	14,006	44.9
他会計補助金	55,421	45,081	51,196	13.6
国庫(県)補助金	20,761	6,159	39,707	544.7
長期前受金戻入	232,784	228,681	226,872	△ 0.8
特別利益	23,816	19,603	21,765	11.0
総費用	2,518,837	2,500,172	2,560,616	2.4
経常費用	2,484,780	2,482,239	2,550,294	2.7
営業費用	2,368,399	2,376,997	2,451,630	3.1
うち 職員給与費	273,147	266,636	265,074	△ 0.6
減価償却費	943,739	942,059	944,428	0.3
支払利息	101,133	90,851	81,536	△ 10.3
特別損失	34,057	17,933	10,322	△ 42.4
経常損益	249,275	281,501	216,142	△ 23.2
経常利益	259,044	288,500	228,927	△ 20.6
経常損失	(1,071)	(1,091)	(1,061)	△ 2.7
特別損益	△10,241	1,670	11,444	585.3
純利益	239,034	283,171	227,586	△ 19.6
純損失	(1,059)	(1,085)	(1,067)	△ 1.7
累積欠損金	66,473	58,963	60,175	2.1
不良債務	(126)	(132)	(135)	2.3
総事業数	1,245	1,248	1,257	0.7
うち建設中	2	2	3	50.0
経常収支比率	110.0	111.3	108.5	—
総収支比率	109.5	111.3	108.9	—
総事業数(建設中を除く)に対する割合	14.0	12.6	15.6	—
累積欠損金を有する事業数	10.1	10.6	10.8	—
不良債務を有する事業数	0.2	0.3	0.2	—
営業収益(a)に対する割合	0.4	0.3	0.5	—
経常損失比率	2.8	2.4	2.5	—
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	—
不良債務比率	0.0	0.0	0.0	—

(注) 1. ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目		年度		R2	R3 (A)	R4 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
収益的 収支	総収益 (a)			26,793	24,909	24,587	△1.3
	営業収益			19,377	18,786	17,161	△8.7
	営業収益 (受託工事収益を除く)			19,126	18,680	17,051	△8.7
	うち料金収入			18,886	18,478	16,886	△8.6
	他会計繰入金			5,513	5,043	5,519	9.4
	総費用 (c)			20,191	19,476	19,260	△1.1
	営業費用			16,996	16,793	16,931	0.8
	うち職員給与			3,115	3,073	2,958	△3.7
	支払利息			2,290	2,008	1,730	△13.9
	収支差引			6,603	5,432	5,327	△1.9
資本的 収支	資本的収入			31,947	33,781	32,942	△2.5
	地方債			12,697	13,860	13,040	△5.9
	他会計繰入金			12,463	13,483	13,421	△0.5
	資本的支出			37,221	38,149	36,210	△5.1
	建設改良費			22,994	23,295	21,330	△8.4
	地方債償還金 (d)			14,027	14,516	14,455	△0.4
収支差引			△5,274	△4,369	△3,268	25.2	
実質収支	[ 黒字 赤字 ] (e)			2,323	2,546	3,284	29.0
				21	68	4	△94.3
収益的収支比率 (a)/{(c)+(d)}				78.3	73.3	72.9	-
赤字比率 (e)/(b)				0.1	0.4	0.0	-
事業数				361	351	336	△4.3
(うち建設中の事業数)				(1)	(7)	(1)	-
収益的収支で赤字を生じた事業数				40	112	68	△39.3
実質収支で赤字を生じた事業数				3	4	2	△50.0

(2) 工業用水道事業

(単位：百万円，%)

項目	年度	R2	R3		R4		(B)-(A) (A)
			(A)	(B)			
総収益		115,521	113,383	129,147		13.9	
經常収益		110,603	110,483	108,733		△1.6	
営業収益		97,164	97,265	95,749		△1.6	
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		96,947	96,868	95,475		△1.4	
うち		94,583	94,409	92,416		△2.1	
料金収入							
他会計負担金		16	30	1		△96.2	
他会計補助金		1,977	1,964	1,883		△4.1	
国庫(県)補助金		123	79	241		205.2	
長期前受金戻入		9,342	9,215	9,142		△0.8	
特別利益		4,919	2,899	20,414		604.1	
総費用		96,560	101,257	125,281		23.7	
經常費用		93,195	94,007	96,522		2.7	
営業費用		89,261	90,280	93,440		3.5	
うち		10,429	10,268	10,056		△2.1	
職員給与費							
減価償却費		40,414	40,913	40,844		△0.2	
支払利息		3,464	3,033	2,640		△12.9	
特別損失		3,365	7,250	28,759		296.7	
經常損益		17,408	16,476	12,211		△25.9	
經常利益		(110)	(111)	(106)		△21.5	
事業別		17,991	17,088	13,416			
施設別		[161]	[164]	[149]		△19.7	
經常損失		(19)	(17)	(20)		97.0	
事業別		584	612	1,205			
施設別		[36]	[32]	[44]		44.0	
特別損益		1,554	△4,351	△8,345		△91.8	
純損益		18,961	12,126	3,866		△68.1	
純利益		(112)	(111)	(104)		△21.6	
事業別		19,496	18,780	14,733			
施設別		[163]	[163]	[146]		△22.1	
純損失		(17)	(17)	(22)		63.3	
事業別		535	6,655	10,867			
施設別		[34]	[33]	[47]		46.2	
累積欠損金		23,976	29,238	36,849		26.0	
		(15)	(13)	(15)		15.4	
不良債務		-	1	2		125.7	
		(-)	(1)	(1)		-	
經常収支比率		118.7	117.5	112.7		-	
総収支比率		119.6	112.0	103.1		-	
営業収益(a)に対する割合	經常損失比率	0.6	0.6	1.3		-	
	累積欠損金比率	24.7	30.2	38.6		-	
	不良債務比率	-	0.0	0.0		-	

(注) ( ) 書は事業数、[ ]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

(3) 交通事業  
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		R2	R3	R4	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総 収 益			477,847	508,461	561,613	10.5
経 常 収 益			476,189	507,054	558,811	10.2
営 業 収 益			402,553	433,203	483,851	11.7
特 別 利 益			1,658	1,407	2,802	99.2
総 費 用			546,148	542,089	552,715	2.0
経 常 費 用			545,148	540,469	552,217	2.2
営 業 費 用			511,007	509,182	522,780	2.7
特 別 損 失			1,000	1,620	499	△69.2
経 常 損 益			△68,958	△33,415	6,594	119.7
経 常 利 益	(7)		106	(11) 2,996	(22) 16,803	460.9
経 常 損 失	(37)		69,064	(33) 36,410	(22) 10,209	△72.0
特 別 損 益			658	△213	2,303	1,179.7
純 損 益			△68,301	△33,628	8,897	126.5
純 利 益	(7)		94	(13) 3,317	(23) 17,574	429.8
純 損 失	(37)		68,395	(31) 36,945	(21) 8,677	△76.5
累 積 欠 損 金	(28)		1,354,193	(29) 1,384,919	(28) 1,376,565	△0.6
不 良 債 務	(7)		64,713	(8) 66,561	(8) 66,932	0.6
総 事 業 数			44	44	44	-
う ち 未 開 業			-	-	-	-
経 常 収 支 比 率			87.4	95.7	101.2	-
総 収 支 比 率			87.5	95.7	101.6	-

(注)1. ( )書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度	R2	R3	R4	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
収 益 的 収 支	総 収 益		9,042	9,889	10,991	11.1
	営 業 収 益		3,144	3,251	3,912	20.3
	うち 料 金 収 入		3,068	3,178	3,791	19.3
	他 会 計 繰 入 金		1,932	1,910	2,013	5.4
	総 費 用		9,091	9,160	9,953	8.7
	営 業 費 用		8,930	8,968	9,673	7.9
	うち 職 員 給 与 費		3,368	3,383	3,396	0.4
収 支 差 引		△49	729	1,038	42.3	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入		832	843	1,589	88.4
	地 方 債		151	136	678	397.4
	他 会 計 繰 入 金		372	449	639	42.2
	資 本 的 支 出		1,611	1,123	2,714	141.7
	建 設 改 良 費		829	219	1,717	682.6
	地 方 債 償 還 金		776	873	997	14.1
	収 支 差 引		△778	△280	△1,126	△302.5
実 質 収 支	黒 字		571	646	492	△23.9
	赤 字		476	48	-	皆減
収 益 的 収 支 比 率			91.6	98.6	100.4	-
赤 字 比 率			15.1	1.5	-	-
事 業 数			37	37	38	2.7
収益的収支で赤字を生じた事業数			10	9	7	△22.2
実質収支で赤字を生じた事業数			2	1	-	皆減

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

(4) ガス事業

(単位：百万円、%)

項目	年度	R2	R3	R4	増減率
			(A)	(B)	$\frac{(B) - (A)}{(A)}$
総	収 益	38,869	42,358	57,095	34.8
経	常 収 益	38,863	42,357	57,091	34.8
営	業 収 益	37,653	41,099	54,275	32.1
	営業収益(受託工事収益を除く) (a)	35,687	39,892	52,971	32.8
	うち				
	料 金 収 入	33,965	37,763	49,803	31.9
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	152	141	105	△25.5
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	-	-	1,575	皆増
	長 期 前 受 金 戻 入	741	724	671	△7.3
	特 別 利 益	7	1	5	596.7
総	費 用	35,016	37,684	51,208	35.9
経	常 費 用	35,014	37,683	51,203	35.9
営	業 費 用	34,399	37,165	50,583	36.1
	うち				
	職 員 給 与 費	5,689	3,978	3,998	0.5
	減 価 償 却 費	5,021	4,866	4,639	△4.7
	原 料 費 及 び 購 入 ガ ス 費	15,308	20,744	33,892	63.4
	支 払 利 息	441	367	310	△15.5
	特 別 損 失	2	1	4	766.5
経	常 損 益	3,848	4,674	5,887	26.0
経	常 利 益	(5) 3,870	(5) 4,707	(4) 5,924	25.9
経	常 損 失	(1) 22	(1) 34	(2) 37	10.5
特	別 損 益	5	0	0	145.5
純	損 益	3,853	4,674	5,888	26.0
純	利 益	(5) 3,875	(5) 4,707	(4) 5,924	25.8
純	損 失	(1) 22	(1) 34	(2) 36	7.9
累	積 欠 損 金	(2) 943	(1) 483	(2) 492	1.8
不	良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	-
総	事 業 数	6	6	6	-
	うち 建 設 中	-	-	-	-
経	常 収 支 比 率	111.0	112.4	111.5	-
総	収 支 比 率	111.0	112.4	111.5	-
総事業数(建設中を除く)	経常損失を生じた事業数	16.7	16.7	33.3	-
	純損失を生じた事業数	16.7	16.7	33.3	-
	累積欠損金を有する事業数	33.3	16.7	33.3	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	0	0.1	0.1	-
	累積欠損金比率	2.6	1.2	0.9	-
	不良債務比率	-	-	-	-

(注) ( )書は決算対象事業数である。

(5) 病院事業

(単位：百万円、%)

項目	年度	R2	R3	R4	(B)-(A)
		(A)	(B)	(A)	
総収益		4,841,828	5,123,349	5,163,491	0.8
経常収益		4,764,264	5,040,195	5,125,052	1.7
うち	医療収益	3,897,645	4,106,458	4,296,569	4.6
	うち料金収入	3,480,346	3,627,560	3,787,423	4.4
	国庫(県)補助金	447,548	561,647	467,486	△16.8
	他会計繰入金	535,849	525,694	545,763	3.8
	長期前受金戻入	98,139	102,458	112,542	9.8
特別利益		77,564	83,152	38,439	△53.8
総費用		4,713,226	4,826,880	4,980,237	3.2
経常費用		4,646,189	4,744,033	4,947,400	4.3
うち	医療費用	4,400,296	4,495,486	4,689,890	4.3
	うち職員給与	2,255,915	2,275,646	2,345,940	3.1
	減価償却	345,014	343,027	351,687	2.5
	支払利息	44,715	40,359	37,102	△8.1
特別損失		67,036	82,847	32,837	△60.4
経常損益		118,075	296,163	177,651	△40.0
経常利益	事業別	(382)	(473)	(447)	△32.0
	病院別	[411]	[515]	[477]	△29.0
経常損失	事業別	(229)	(137)	(162)	91.3
	病院別	[301]	[194]	[238]	83.4
特別損益		10,528	305	5,602	1,738.0
純損益		128,603	296,468	183,253	△38.2
純利益	事業別	(387)	(476)	(446)	△31.5
	病院別	[422]	[527]	[478]	△28.8
純損失	事業別	(224)	(134)	(163)	36.9
	病院別	[290]	[182]	[237]	41.6
累積欠損金		(418)	(382)	(365)	△8.4
不良債務		(39)	(25)	(16)	△27.2
総事業数		611	610	609	△0.2
うち建設中		-	-	-	-
総病院数		715	713	719	0.8
うち建設中		2	3	3	-
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	37.5	22.5	26.6	-
	経常損失を生じた病院数	42.1	27.2	33.1	-
	純損失を生じた事業数	36.7	22.0	26.8	-
	純損失を生じた病院数	40.6	25.5	33.0	-
	累積欠損金を有する事業数	68.4	62.6	59.9	-
	不良債務を有する事業数	6.4	4.1	2.6	-
医療収益に対する割合	経常損失比率	1.2	0.5	0.9	-
	累積欠損金比率	41.8	34.5	30.2	-
	不良債務比率	0.6	0.2	0.2	-
総収支比率	102.7	106.1	103.7	-	
経常収支比率	102.5	106.2	103.6	-	
医療収支比率	88.6	91.3	91.6	-	
職員給与対医療収益比率	57.9	55.4	54.6	-	
医療費用に占める職員給与費の割合	51.3	50.6	50.0	-	
他会計繰入金対医療収益比率	13.7	12.8	12.7	-	
1床当たり繰入金(千円)	3,022	2,994	3,090	3.2	

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。



(6) 下水道事業  
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度	R2	R3	R4	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
総収益		3,524,722	3,499,168	3,507,598	0.2
経常収益		3,496,835	3,480,174	3,493,072	0.4
営業収益		2,027,092	2,039,557	2,048,156	0.4
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		2,017,782	2,031,271	2,041,163	0.5
うち					
使用料収入		1,319,709	1,330,159	1,327,387	△0.2
雨水処理負担金		513,985	513,835	518,744	1.0
他会計補助金		488,443	462,297	468,655	1.4
国庫(県)補助金		4,955	4,591	9,199	100.4
長期前受金戻入		949,391	945,142	938,576	△0.7
特別利益		27,888	18,994	14,526	△23.5
総費用		3,329,549	3,295,661	3,336,395	1.2
経常費用		3,304,285	3,286,306	3,328,021	1.3
営業費用		2,997,893	3,012,895	3,079,186	2.2
うち					
職員給与費		129,972	128,248	128,662	0.3
減価償却費		1,925,806	1,925,934	1,922,857	△0.2
支払利息		282,552	251,531	224,636	△10.7
特別損失		25,264	9,354	8,375	△10.5
経常損益		192,550	193,868	165,051	△14.9
経常利益	(1,451)	209,696	(1,479)	187,538	△13.0
経常損失	(391)	17,146	(387)	22,487	4.2
特別損益		2,624	9,640	6,152	36.2
純損益		195,174	203,508	171,203	△15.9
純利益	(1,477)	212,528	(1,510)	193,687	△11.9
純損失	(365)	17,355	(356)	22,484	36.9
累積欠損金	(476)	154,551	(452)	159,038	4.5
不良債務	(139)	22,736	(148)	28,513	19.2
総事業数		1,848	1,871	1,923	2.8
うち建設中		6	5	5	-
経常収支比率		105.8	105.9	105.0	-
総収支比率		105.9	106.2	105.1	-
総事業数(経常損失を生じた事業数		21.2	20.7	20.3	-
建設中を純損失を生じた事業数		19.8	19.1	18.7	-
除く)に對累積欠損金を有する事業数		25.8	24.2	23.4	-
する割合不良債務を有する事業数		7.5	7.9	7.9	-
営業収益(a)経常損失比率		0.8	1.1	1.1	-
に對する累積欠損金比率		7.7	7.5	7.8	-
割合不良債務比率		1.1	1.2	1.4	-

(注) ( )書は建設中の事業を除いた事業数である。

イ 法非適用企業

(単位:百万円、%)

項目		年度	R2	R3	R4	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)		164,730	162,157	154,023	△5.0
	営 業 収 益		65,601	64,640	59,669	△7.7
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)		65,548	64,596	59,601	△7.7
	うち	〔				
	使用料収入		59,702	58,782	53,644	△8.7
	雨水処理負担金		3,430	3,322	3,196	△3.8
	他会計繰入金		94,960	93,691	90,369	△3.5
	総 費 用 (c)		95,887	93,408	89,079	△4.6
	営 業 費 用		73,604	73,487	72,165	△1.8
	うち 職員給与費		6,590	6,574	6,186	△5.9
収 支 差 引		68,843	68,749	64,945	△5.5	
資本的 収支	資 本 的 収 入		110,663	101,685	97,135	△4.5
	地 方 債		43,627	40,977	38,476	△6.1
	国庫(県)補助金		27,165	23,064	21,352	△7.4
	他会計繰入金		34,800	33,197	33,474	0.8
	資 本 的 支 出		179,381	169,853	158,175	△6.9
	建設改良費		68,964	60,876	55,447	△8.9
	地方債償還金 (d)		109,892	108,325	101,872	△6.0
収 支 差 引		△68,718	△68,168	△61,040	10.5	
実質収支	黒 字		5,379	5,962	9,433	58.2
	赤 字 (e)		643	436	196	△55.0
収益的収支比率		$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	80.1	80.4	80.7	-
赤字比率		$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	1.0	0.7	0.3	-
事業数			1,349	1,328	1,271	△4.3
うち 建設中			5	5	5	-
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)			92	93	93	-
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)			15	17	15	△11.8

## (7) 港湾整備事業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	R2	R3	R4	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	55,553	50,287	51,187	1.8
	営 業 収 益 (b)	44,081	43,544	45,459	4.4
	うち 料 金 収 入	41,514	41,207	41,665	1.1
	他 会 計 繰 入 金	2,840	1,757	1,802	2.5
	総 費 用 (c)	26,152	24,105	24,078	△0.1
	営 業 費 用	22,021	19,851	20,786	4.7
	うち 職 員 給 与 費	1,924	1,859	1,769	△4.9
	収 支 差 引	29,401	26,182	27,109	3.5
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	70,722	87,245	71,380	△18.2
	地 方 債	41,304	48,416	47,563	△1.8
	他 会 計 繰 入 金	7,114	6,617	6,332	△4.3
	資 本 的 支 出	97,250	105,682	94,696	△10.4
	建 設 改 良 費	51,636	56,615	53,392	△5.7
	地 方 債 償 還 金 (d)	43,930	46,513	39,739	△14.6
	収 支 差 引	△26,528	△18,437	△23,316	△26.5
実 質 収 支	黒 字	12,033	12,011	10,849	△9.7
	赤 字 (e)	543	537	1,183	120.4
収 益 的 収 支 比 率 (a)/[(c)+(d)]×100		79.3	71.2	80.2	-
赤 字 比 率 (e)/(b)×100		1.2	1.2	2.6	-
事 業 数		79	79	78	△1.3
うち 建 設 中		-	-	-	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		2	2	4	100.0
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		4	6	6	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(8) 市場事業  
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度	R2	R3	R4	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
総	収	34,745	32,234	33,739	4.7
経	常	32,366	32,190	33,470	4.0
	営	24,011	24,030	25,619	6.6
	うち	18,557	18,649	19,215	3.0
	料	-	-	-	-
	金	4,454	4,238	4,045	△4.6
	収	44	23	-	皆減
	入	2,526	2,452	2,372	△3.2
	益	2,379	43	269	523.6
総	費	45,187	43,760	52,938	21.0
経	常	44,096	43,331	45,976	6.1
	営	39,744	40,242	43,234	7.4
	うち	5,005	4,900	4,909	0.2
	職	17,929	17,995	17,552	△2.5
	員	2,602	1,646	1,546	△6.1
	給	1,092	430	6,962	1,520.0
	与	△11,730	△11,140	△12,506	△12.3
	費	(8) 519	(9) 354	(8) 322	△9.1
	用	(4) 12,249	(3) 11,495	(4) 12,828	11.6
	損	1,287	△387	△6,693	△1,631.0
	失	△10,442	△11,527	△19,199	△66.6
経	常	(9) 685	(8) 295	(9) 424	43.9
経	常	(3) 11,127	(4) 11,822	(3) 19,623	66.0
特	別	(5) 53,406	(5) 53,544	(5) 53,928	0.7
純	損	(-) -	(-) -	(-) -	-
純	損	12	12	12	-
純	損	-	-	-	-
純	損	73.4	74.3	72.8	-
純	損	76.9	73.7	63.7	-
純	損	33.3	25.0	33.3	-
純	損	25.0	33.3	25.0	-
純	損	41.7	41.7	41.7	-
純	損	-	-	-	-
純	損	51.0	47.8	50.1	-
純	損	222.4	222.8	210.5	-
純	損	-	-	-	-

(注) ( )書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

年度		R2	R3	R4	(B)-(A)
項目			(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	39,186	38,728	42,436	9.6
	営 業 収 益 (b)	26,960	26,715	28,036	4.9
	うち 料 金 収 入	21,281	21,379	21,720	1.6
	他 会 計 繰 入 金	8,111	7,392	8,648	17.0
	総 費 用 (c)	31,518	32,119	35,202	9.6
	営 業 費 用	28,591	29,076	31,965	9.9
	うち 職 員 給 与 費	6,952	6,890	6,893	0.0
収 支 差 引	7,668	6,609	7,235	9.5	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	30,706	29,955	34,442	15.0
	地 方 債	17,206	18,279	22,259	21.8
	他 会 計 繰 入 金	5,128	6,388	5,582	△12.6
	資 本 的 支 出	37,022	35,377	41,245	16.6
	建 設 改 良 費	26,074	24,491	29,986	22.4
	地 方 債 償 還 金 (d)	10,449	10,319	10,009	△3.0
収 支 差 引	△6,315	△5,422	△6,803	△25.5	
実 質 収 支	黒 字	3,781	3,351	3,412	1.8
	赤 字 (e)	44	46	97	108.8
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		93.4	91.3	93.9	-
赤字比率 (e)/(b)×100		0.2	0.2	0.3	-
事 業 数		110	108	105	△2.8
うち 建 設 中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		9	14	11	△21.4
実質収支で赤字を生じた事業数		1	1	3	200.0

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## (9) と畜場事業

(単位：百万円、%)

年度		R2	R3	R4	(B)-(A)
項目			(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	13,966	13,983	14,603	4.4
	営 業 収 益 (b)	4,368	4,300	4,404	2.4
	うち 料 金 収 入	4,171	4,101	4,154	1.3
	他 会 計 繰 入 金	8,968	8,449	9,793	15.9
	総 費 用 (c)	13,765	13,517	14,512	7.4
	営 業 費 用	13,384	13,301	14,247	7.1
	うち 職 員 給 与 費	3,716	3,617	3,650	0.9
収 支 差 引	201	466	91	△80.4	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	6,175	5,087	3,824	△24.8
	地 方 債	2,964	1,911	1,721	△9.9
	他 会 計 繰 入 金	2,065	1,785	1,571	△12.0
	資 本 的 支 出	6,148	4,966	4,252	△14.4
	〔 建 設 改 良 費	3,207	2,188	2,171	△0.8
	〔 地 方 債 償 還 金 (d)	2,297	1,965	1,555	△20.9
収 支 差 引	27	121	△427	△452.5	
実 質 収 支	〔 黒 字	293	431	257	△40.3
	〔 赤 字 (e)	-	-	-	-
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		87.0	90.3	90.9	-
赤 字 比 率 (e)/(b)×100		-	-	-	-
事 業 数		47	43	41	△4.7
うち 建 設 中		1	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		5	3	4	33.3
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## (10) 介護サービス事業

## ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		R2	R3	R4	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総 収 益			10,974	10,750	11,186	4.1
経 常 収 益			10,872	10,664	11,113	4.2
介護サービス収益			9,743	9,613	9,568	△0.5
うち料金収入			9,620	9,492	9,468	△0.3
国庫(県)補助金			84	7	162	2,218.7
他会計繰入金			684	731	1,000	36.8
長期前受金戻入			153	179	228	27.4
特 別 利 益			117	86	73	△15.6
総 費 用			11,325	11,248	11,709	4.1
経 常 費 用			11,238	11,227	11,655	3.8
介護サービス費用			10,957	10,973	11,387	3.8
うち職員給与費			6,852	6,861	7,123	3.8
減価償却費			651	655	682	4.1
委託料			1,112	1,111	1,147	3.3
支払利息			180	160	164	2.3
特 別 損 失			87	20	53	167.0
経 常 損 益			△366	△563	△542	3.7
経 常 利 益			(16) 252	(13) 205	(11) 171	△16.6
経 常 損 失			(18) 618	(21) 768	(23) 713	△7.2
特 別 損 益			16	65	19	△70.5
純 損 益			△350	△498	△523	△5.0
純 利 益			(17) 258	(14) 254	(12) 170	△33.1
純 損 失			(17) 610	(20) 752	(22) 693	△7.9
累 積 欠 損 金			(19) 3,131	(20) 3,671	(20) 4,196	14.3
不 良 債 務			(-) -	(-) -	(-) -	-
総 事 業 数			34	34	34	-
うち建設中			-	-	-	-
経 常 収 支 比 率			96.7	95.0	95.4	-
総 収 支 比 率			96.9	95.6	95.5	-
総事業数	経常損失を生じた事業数		52.9	61.8	67.6	-
(建設中を	純損失を生じた事業数		50.0	58.8	64.7	-
除く)に対	累積欠損金を有する事業数		55.9	58.8	58.8	-
する割合	不良債務を有する事業数		-	-	-	-
営業収益に	経常損失比率		6.3	8.0	7.5	-
対する割合	累積欠損金比率		32.1	38.2	43.9	-
	不良債務比率		-	-	-	-

(注) ( )書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目		年度		R2	R3	R4	(B)-(A) (A)
		(A)	(B)				
収益的 収支	総 収 益 (a)	75,706	70,524	67,955	△3.6		
	介護サービス収益 (b)	54,947	52,003	49,438	△4.9		
	うち 料金 収入	53,841	51,022	48,492	△5.0		
	他 会 計 繰 入 金	17,498	16,006	15,319	△4.3		
	総 費 用 (c)	72,168	68,535	66,974	△2.3		
	介護サービス費用	70,142	66,877	65,374	△2.2		
	うち 職員給与費 委託料	36,475 18,958	34,016 17,500	33,439 17,788	△1.7 1.6		
収 支 差 引	3,538	1,989	981	△50.7			
資本的 収支	資 本 的 収 入	17,205	11,501	15,776	37.2		
	地 方 債	3,606	2,117	4,548	114.8		
	他 会 計 繰 入 金	10,273	6,393	8,006	25.2		
	資 本 的 支 出	19,438	12,321	17,534	42.3		
	建 設 改 良 費	11,327	5,053	10,743	112.6		
	地 方 債 償 還 金 (d)	7,517	7,004	6,385	△8.8		
収 支 差 引	△1,566	△819	△1,758	△114.6			
実 質 収 支	黒 字	4,668	4,696	3,877	△17.4		
	赤 字 (e)	638	599	147	△75.4		
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	95.0	93.4	92.6	-		
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	1.2	1.2	0.3	-		
事 業 数		437	425	416	△2.1		
うち 建設中		-	-	-	-		
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		76	70	80	-		
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		9	11	13	-		



# 第3章 事業別

## 1 水道事業

# 水道事業

## (1) 都道府県別事業数調

区分 都道府県	法 適									
	上					水 道 事 業				
	都及び 指定都市	給水人口 30万人以上 の事業	給水人口 15万人以上 30万人未満 の事業	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業	給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業	給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	用水供給事業	建設中の事業
1. 北海道	1	1	4	3	7	5	17	50	5	-
2. 青森県	-	-	3	-	2	2	4	15	1	-
3. 岩手県	-	-	2	1	1	4	6	13	1	-
4. 宮城県	1	-	1	1	6	6	6	12	1	-
5. 秋田県	-	-	1	-	3	3	6	7	-	-
6. 山形県	-	-	1	1	3	3	9	12	1	-
7. 福島県	-	2	1	1	3	4	5	21	3	-
8. 茨城県	-	-	5	2	9	12	10	4	1	-
9. 栃木県	-	1	-	5	5	4	5	3	1	-
10. 群馬県	-	3	1	1	3	2	3	7	1	-
11. 埼玉県	1	4	7	11	14	8	5	5	1	-
12. 千葉県	1	3	4	4	7	6	6	7	6	-
13. 東京都	1	-	-	2	1	-	-	2	-	-
14. 神奈川県	2	2	2	1	-	2	4	5	1	-
15. 新潟県	1	-	2	-	5	8	4	4	3	-
16. 富山県	-	1	-	1	1	5	4	-	2	-
17. 石川県	-	1	-	1	3	4	5	4	1	-
18. 福井県	-	-	1	-	4	-	4	6	1	-
19. 山梨県	-	-	1	-	3	3	6	3	2	-
20. 長野県	-	-	3	2	5	6	7	27	4	1
21. 岐阜県	-	1	-	3	7	6	14	7	1	-
22. 静岡県	2	-	3	5	5	9	5	5	2	-
23. 愛知県	1	6	5	4	15	7	4	1	1	-
24. 三重県	-	1	3	2	2	4	6	11	1	-
25. 滋賀県	-	1	-	3	7	2	2	4	1	-
26. 京都府	1	-	1	-	9	4	4	3	2	-
27. 大阪府	2	6	5	9	7	1	-	1	1	-
28. 兵庫県	1	4	4	2	6	11	6	5	2	1
29. 奈良県	-	1	-	2	5	3	10	5	1	-
30. 和歌山県	-	1	-	-	4	1	8	9	-	-
31. 鳥取県	-	-	2	-	-	1	1	8	-	-
32. 島根県	-	-	1	1	-	5	2	5	1	-
33. 岡山県	1	1	-	-	3	6	4	9	4	-
34. 広島県	1	1	2	2	1	2	7	3	1	-
35. 山口県	-	-	3	3	2	2	4	1	2	-
36. 徳島県	-	-	1	-	2	4	4	7	-	-
37. 香川県	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
38. 愛媛県	-	1	-	2	3	3	5	4	2	-
39. 高知県	-	1	-	-	-	3	6	5	-	-
40. 福岡県	2	-	2	4	9	12	6	12	6	-
41. 佐賀県	-	-	2	2	1	1	3	2	2	-
42. 長崎県	-	1	1	1	1	5	7	4	-	-
43. 熊本県	1	-	-	-	3	7	8	9	1	-
44. 大分県	-	1	-	1	2	4	3	5	-	-
45. 宮崎県	-	1	-	2	1	2	7	7	-	-
46. 鹿児島県	-	1	-	1	4	6	6	20	-	-
47. 沖縄県	-	1	-	3	6	4	4	8	1	-
計	20	49	74	89	190	202	252	367	68	2

(注)事業数には年度中に廃止した事業を含む。

用			法非適用		總計			項目番号	
小計	簡易水道事業		合計	簡易水道事業		上水道事業	簡易水道事業		合計
	営業中	建設中		営業中	建設中				
93	25	-	118	85	-	93	110	203	1
27	2	-	29	10	-	27	12	39	2
28	2	-	30	5	-	28	7	35	3
34	1	-	35	1	-	34	2	36	4
20	3	-	23	4	-	20	7	27	5
30	1	-	31	6	-	30	7	37	6
40	3	-	43	18	-	40	21	61	7
43	1	-	44	-	-	43	1	44	8
24	-	-	24	-	-	24	-	24	9
21	4	-	25	14	-	21	18	39	10
56	1	-	57	-	-	56	1	57	11
44	2	-	46	-	1	44	3	47	12
6	-	-	6	8	-	6	8	14	13
19	1	-	20	2	-	19	3	22	14
27	7	-	34	3	-	27	10	37	15
14	1	-	15	2	-	14	3	17	16
19	1	-	20	1	-	19	2	21	17
16	3	-	19	5	-	16	8	24	18
18	7	-	25	15	-	18	22	40	19
55	8	-	63	25	-	55	33	88	20
39	1	-	40	7	-	39	8	47	21
36	6	-	42	2	-	36	8	44	22
44	1	-	45	3	-	44	4	48	23
30	-	-	30	1	-	30	1	31	24
20	-	-	20	1	-	20	1	21	25
24	-	-	24	5	-	24	5	29	26
32	-	-	32	-	-	32	-	32	27
42	1	-	43	1	-	42	2	44	28
27	-	-	27	11	-	27	11	38	29
23	4	-	27	9	-	23	13	36	30
12	2	-	14	5	-	12	7	19	31
15	2	-	17	4	-	15	6	21	32
28	2	-	30	3	-	28	5	33	33
20	-	-	20	2	-	20	2	22	34
17	3	-	20	4	-	17	7	24	35
18	3	-	21	6	-	18	9	27	36
1	1	-	2	-	-	1	1	2	37
20	5	-	25	2	-	20	7	27	38
15	3	-	18	16	-	15	19	34	39
53	4	-	57	4	-	53	8	61	40
13	-	-	13	3	-	13	3	16	41
20	-	-	20	1	-	20	1	21	42
29	2	-	31	18	-	29	20	49	43
16	-	-	16	5	-	16	5	21	44
20	3	-	23	10	-	20	13	33	45
38	1	-	39	9	-	38	10	48	46
27	-	-	27	14	-	27	14	41	47
1,313	117	-	1,430	350	1	1,313	468	1,781	計

## 水道事業

### (2) 経営規模別事業数調

区分	年度	H30	R1	R2	R3	R4
	上水道事業					
法適用						
都及び指定都市		20	20	20	20	20
給水人口30万人以上の事業		49	50	50	51	49
" 15万人以上30万人未満の事業		77	76	77	74	74
" 10万人以上15万人未満の事業		89	88	86	87	89
" 5万人以上10万人未満の事業		205	198	198	192	190
" 3万人以上5万人未満の事業		199	199	204	204	202
" 1.5万人以上3万人未満の事業		266	259	252	248	252
" 1.5万人未満の事業		364	362	364	372	367
用水供給事業		67	67	67	67	67
建設中の事業		2	2	2	2	3
計		1,338	1,321	1,320	1,317	1,313
簡易水道事業						
法適用		34	53	96	102	117
法非適用		510	482	378	368	351
計		544	535	474	470	468
合計						
法適用		1,372	1,374	1,416	1,419	1,430
法非適用		510	482	378	368	351
計		1,882	1,856	1,794	1,787	1,781

## 水道事業

### (3) 年度別事業数調 (法適用)

適用区分	年度													
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
1.当然全部	1,980	1,987	1,992	1,993	1,994	1,992	1,991	1,985	1,956	1,736	1,425	1,409	1,405	1,395
2.条例全部	23	24	25	23	26	25	21	21	20	20	19	19	19	19
3.条例財務	9	10	8	8	8	9	11	12	12	10	5	5	5	5
計	2,012	2,021	2,025	2,024	2,028	2,026	2,023	2,018	1,988	1,766	1,449	1,433	1,429	1,419

適用区分	年度													
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
1.当然全部	1,366	1,358	1,354	1,354	1,352	1,348	1,344	1,334	1,353	1,338	1,321	1,320	1,317	1,313
2.条例全部	17	17	18	18	20	20	20	22	21	23	37	56	59	67
3.条例財務	4	4	4	5	5	6	6	7	7	11	16	40	43	50
計	1,387	1,379	1,376	1,377	1,377	1,374	1,370	1,363	1,381	1,372	1,374	1,416	1,419	1,430

(注)1. 地方公営企業法の全部適用となる上水道事業は1.当然全部となる。

2. 地方公営企業法適用の簡易水道事業は、条例により全部を適用している場合は2.条例全部、条例により財務規定のみを適用している場合は3.条例財務となる。

## 水道事業

### (4) 施設及び業務概況 (全事業)

区分	年度	H30	R1	R2	R3	R4	法適用	法非適用
		行政区内人口 A (人)	127,443,563	127,138,033	126,654,244	125,927,902	125,416,877	
計画給水人口 B (人)	132,724,048	132,202,113	131,586,814	132,030,419	131,787,454	130,614,072	1,173,382	
現在給水人口 C (人)	124,018,884	123,835,019	123,293,566	122,809,863	122,396,050	121,562,128	833,922	
普及率 (C/A×100) (%)	97.3	97.4	97.3	97.5	97.6			
普及率 (C/B×100) (%)	93.4	93.7	93.7	93.0	92.9	93.1	71.1	
導送配水管延長 (km)	781,529	783,446	786,951	788,863	793,530	764,074	29,455	
配水能力 (千m <sup>3</sup> /日)	88,391	88,111	87,689	87,365	87,246	86,496	750	
年間総配水量 D (千m <sup>3</sup> )	19,527,387	19,442,401	19,513,518	19,341,791	19,182,566	19,028,846	153,721	
1日平均配水量 (D/年間日数) (千m <sup>3</sup> /日)	53,500	53,121	53,462	52,991	52,555	52,134	421	
年間総有収水量(用水供給含) E (千m <sup>3</sup> )	17,967,950	17,871,886	17,953,579	17,844,591	17,644,721	17,537,099	107,622	
" (末端給水) F (人)	13,482,297	13,382,274	13,450,635	13,350,813	13,185,787	13,078,166	107,622	
1人1日平均有収水量 (リットル)	298	295	299	298	295	295	354	
有収率 (E/D×100) (%)	92.0	91.9	92.0	92.3	92.0	92.2	70.0	
供給単価(用水供給含) (円/m <sup>3</sup> )	150.97	150.98	145.02	149.05	147.90	147.81	162.38	
給水原価(用水供給含) (円)	145.35	146.11	146.96	145.05	151.24	150.19	321.29	
職員数 (人)	44,520	44,035	48,717	48,248	48,091	47,532	559	
損益勘定 (人)	37,888	37,342	41,683	41,125	40,836	40,315	521	
資本勘定 (人)	6,632	6,693	7,034	7,123	7,255	7,217	38	

- (注) 1. 行政区内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。  
 2. 計画給水人口・現在給水人口は用水供給事業(建設中を含む)を除く。  
 3. 1人1日平均有収水量は用水供給事業を除く。

## 水道事業

### (5) 普及率、施設利用率及び配水管使用効率 (法適用)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4
		普及率				
行政区内人口 A (千人)		127,444	127,138	126,654	125,928	125,417
計画給水人口 B (人)		130,386	130,095	130,264	130,784	130,614
現在給水人口 C (人)		122,355	122,345	122,329	121,903	121,562
C/A×100 (%)		96.0	96.2	96.6	96.8	96.9
C/B×100 (%)		93.8	94.0	93.9	93.2	93.1
施設利用率						
1日平均配水量 D (千m <sup>3</sup> /日)		52,760	52,448	52,999	52,542	52,134
1日配水能力 E (人)		87,069	86,885	86,867	86,569	86,496
D/E×100 (%)		60.6	60.4	61.0	60.7	60.3
負荷率						
1日最大配水量 F (千m <sup>3</sup> /日)		59,920	58,821	60,083	58,470	59,931
D/F×100 (%)		88.1	89.2	88.2	89.9	87.0
最大稼働率 F/E×100 (%)		68.8	67.7	69.2	67.5	69.3
配水管使用効率						
年間総配水量 G (千m <sup>3</sup> )		19,257,395	19,196,045	19,344,579	19,177,856	19,028,846
導送配水管延長 H (km)		732,520	737,350	756,359	759,252	764,074
G/H (千m <sup>3</sup> /km)		26.29	26.03	25.58	25.26	24.90
有収率						
年間総有収水量 I (千m <sup>3</sup> )		17,768,779	17,691,281	17,832,140	17,728,178	17,537,099
I/G×100 (%)		92.3	92.2	92.2	92.4	92.2

- (注) 1. 行政区内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。  
 2. 計画給水人口、現在給水人口は、用水供給事業及び建設中の事業を除く。  
 3. 配水量、有収水量等には用水供給事業を含む。

# 水道事業

## (6) 規模別普及率 (法適用)

現在給水人口 段階区分 項目	都及び指定都市		給水人口 30万人以上 の事業		給水人口 15万人以上 30万人未満 の事業		給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業		給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業		給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	
	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率
90%以上	17	85.0	41	83.7	59	79.7	67	75.3	123	64.7	112	55.4
80%以上90%未満	2	10.0	7	14.3	11	14.9	14	15.7	44	23.2	52	25.7
70% " 80% "	0	0.0	1	2.0	4	5.4	6	6.7	18	9.5	23	11.4
60% " 70% "	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.1	5	2.6	12	5.9
50% " 60% "	1	5.0	0	0.0	0	0.0	1	1.1	0	0.0	3	1.5
40% " 50% "	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
40%未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業数計	20		49		74		89		190		202	
平均普及率(%)	98.0		95.1		93.8		91.9		90.5		87.9	

(注) 1. 普及率は、現在給水人口/計画給水人口×100で算出したものである。

2. 用水供給事業及び建設中の事業は除く。

現在給水人口 段階区分 項目	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業		給水人口 1.5万人未満 の事業		末端給水 事業計		簡易水道事業		合計	
	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率
90%以上	95	37.7	111	30.2	625	50.3	21	17.9	646	47.5
80%以上90%未満	69	27.4	90	24.5	289	23.3	25	21.4	314	23.1
70% " 80% "	51	20.2	62	16.9	165	13.3	14	12.0	179	13.2
60% " 70% "	25	9.9	48	13.1	91	7.3	19	16.2	110	8.1
50% " 60% "	9	3.6	28	7.6	42	3.4	14	12.0	56	4.1
40% " 50% "	3	1.2	17	4.6	20	1.6	10	8.5	30	2.2
40%未満	0	0.0	11	3.0	11	0.9	14	12.0	25	1.8
事業数計	252		367		1,243		117		1,360	
平均普及率(%)	82.1		75.3		93.2		68.0		93.1	

# 水道事業

## (7) 累年損益計算書 (法適用)

(単位:千円,%)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
項目					
集計事業数	1,372	1,374	1,416	1,419	1,430
総収益	3,228,855,423	3,209,319,692	3,173,609,034	3,198,943,936	3,200,777,201
経常収益	3,208,144,474	3,192,537,774	3,147,224,488	3,177,615,070	3,177,552,346
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,803,876,015	2,792,016,946	2,707,402,849	2,766,831,242	2,726,287,980
うち					
料金収入	2,680,446,929	2,669,301,709	2,584,101,531	2,640,649,092	2,592,198,211
他会計負担金	9,821,824	10,143,552	11,314,147	10,789,572	15,082,938
他会計補助金	52,293,129	50,362,092	64,955,584	54,294,540	60,477,257
国庫(県)補助金	3,565,421	3,245,703	22,805,491	7,561,903	43,755,157
長期前受金戻入	263,071,105	262,316,057	271,032,791	266,624,658	264,839,749
特別利益	20,710,949	16,781,918	26,384,546	21,328,866	23,224,855
総費用	2,862,997,171	2,875,163,941	2,889,932,578	2,869,127,258	2,942,268,538
経常費用	2,843,235,410	2,848,011,590	2,852,358,290	2,849,946,117	2,929,141,642
うち					
職員給与と費	303,057,215	302,002,817	304,224,585	297,306,737	295,690,772
減価償却費	1,054,903,049	1,070,954,398	1,091,238,715	1,090,577,352	1,094,909,330
支払利息	140,311,069	127,623,038	116,425,086	104,719,715	94,106,163
特別損失	19,761,761	27,152,351	37,574,288	19,181,141	13,126,896
経常損益	364,909,064	344,526,184	294,866,198	327,668,953	248,410,704
経常利益	374,604,034	352,229,564	305,394,305	335,371,832	261,952,688
経常損失 (b)	(1,210)	(1,213)	(1,223)	(1,246)	(1,216)
特別損益	949,188	△10,370,433	△11,189,742	2,147,725	10,097,959
当年度純損益	365,858,252	334,155,751	283,676,456	329,816,678	258,508,663
当年度純利益	379,020,828	353,135,114	308,762,226	341,436,804	271,705,532
当年度純損失	13,162,576	18,979,363	25,085,770	11,620,126	13,196,869
累積欠損金 (c)	65,309,826	64,623,831	74,284,420	65,960,175	66,749,675
不良債務 (d)	215,978	309,419	183,079	205,734	226,882
総事業数に対する割合(建設中を除く)					
経常損失を生じた事業数	11.7	11.6	13.5	12.1	14.8
累積欠損金を有する事業数	8.6	8.5	10.1	10.4	10.6
不良債務を有する事業数	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1
営業収益に対する割合					
経常損失比率 (b/a×100)	0.3	0.3	0.4	0.3	0.5
累積欠損金比率 (c/a×100)	2.3	2.3	2.7	2.4	2.4
不良債務比率 (d/a×100)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常収支比率	112.8	112.1	110.3	111.5	108.5
総収支比率	112.8	111.6	109.8	111.5	108.8

(注)下段( )書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

# 水道事業

## (8) 規模別経営状況 (法適用)

項目	現在給水人口 段階区分							
	総計	都及び 指定都市	給水人口 30万人以上 の事業計	給水人口 15万人以上 30万人未満 の事業計	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業計	給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業計	給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業計	給水人口 3万人未満 の事業計
総収益	3,200,777,201	883,842,530	522,852,242	336,356,586	235,712,186	319,592,175	201,736,514	
経常収益	3,177,552,346	872,351,684	522,173,294	335,242,929	235,098,820	318,762,864	200,057,368	
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,726,287,980	801,561,165	457,522,903	284,827,547	198,676,597	264,162,571	155,853,252	
総費用	2,942,268,538	810,016,301	476,797,414	305,489,429	215,004,787	292,624,284	185,939,658	
経常費用	2,929,141,642	807,942,856	475,269,833	304,655,234	213,740,352	292,210,335	185,175,151	
経常利益を生じた事業数	(1,216)	(15)	(49)	(71)	(84)	(167)	(177)	
経常利益	261,952,688	67,156,934	46,903,461	31,512,157	21,639,372	27,591,988	16,652,359	
経常損失を生じた事業数	(211)	(5)	(-)	(3)	(5)	(23)	(25)	
経常損失 (b)	13,541,984	2,748,106	-	924,462	280,904	1,039,459	1,770,142	
純利益	271,705,532	74,701,316	46,054,828	31,694,727	21,068,753	27,995,351	17,462,281	
純損失	13,196,869	875,087	-	827,570	361,354	1,027,460	1,665,425	
累積欠損金を有する事業数	(151)	(-)	(-)	(1)	(-)	(8)	(19)	
累積欠損金 (c)	66,749,675	-	-	377,982	-	2,448,767	7,361,970	
不良債務を有する事業数	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
不良債務額 (d)	226,882	-	-	-	-	-	-	
実質資金不足を有する事業数	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
実質資金不足額 (e)	226,882	-	-	-	-	-	-	
総事業数	(1,430)	(20)	(49)	(74)	(89)	(190)	(202)	
総事業数に対する割合								
経常損失を生じた事業数	14.8	25.0	-	4.1	5.6	12.1	12.4	
累積欠損金を有する事業数	10.6	-	-	1.4	-	4.2	9.4	
不良債務を有する事業数	0.1	-	-	-	-	-	-	
実質資金不足を有する事業数	0.1	-	-	-	-	-	-	
営業収益に対する割合								
経常損失比率 (b/a×100)	0.5	0.3	-	0.3	0.1	0.4	1.1	
累積欠損金比率 (c/a×100)	2.4	-	-	0.1	-	0.9	4.7	
不良債務比率 (d/a×100)	0.0	-	-	-	-	-	-	
実質資金不足比率 (e/a×100)	0.0	-	-	-	-	-	-	
総収支比率	108.8	109.1	109.7	110.1	109.6	109.2	108.5	
経常収支比率	108.5	108.0	109.9	110.0	110.0	109.1	108.0	

(注) ( ) 書は事業数である。

(単位: 千円, %)

項目	現在給水人口 段階区分						
	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業計	給水人口 1.5万人未満 の事業計	末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計	
総収益	146,944,098	109,606,260	2,756,642,591	423,480,030	-	20,654,580	
経常収益	144,514,701	107,069,565	2,735,271,225	421,727,183	-	20,553,938	
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	114,164,182	73,788,263	2,350,556,480	367,020,837	-	8,710,663	
総費用	139,881,394	101,944,743	2,527,698,010	394,863,931	-	19,706,597	
経常費用	136,440,927	100,930,583	2,516,365,271	393,193,054	-	19,583,317	
経常利益を生じた事業数	(210)	(298)	(1,071)	(58)	(-)	(87)	
経常利益	10,836,256	8,035,892	230,328,419	30,267,876	-	1,356,393	
経常損失を生じた事業数	(42)	(69)	(172)	(9)	(-)	(30)	
経常損失 (b)	2,762,482	1,896,910	11,422,465	1,733,747	-	385,772	
純利益	10,718,140	9,457,960	239,153,356	31,222,814	-	1,329,362	
純損失	3,655,436	1,796,443	10,208,775	2,606,715	-	381,379	
累積欠損金を有する事業数	(27)	(55)	(110)	(10)	(-)	(31)	
累積欠損金 (c)	8,886,091	12,415,290	31,490,100	32,588,230	-	2,671,345	
不良債務を有する事業数	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(1)	
不良債務額 (d)	-	224,990	224,990	-	-	1,892	
実質資金不足を有する事業数	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(1)	
実質資金不足額 (e)	-	224,990	224,990	-	-	1,892	
総事業数	(252)	(367)	(1,243)	(67)	(3)	(117)	
総事業数に対する割合							
経常損失を生じた事業数	16.7	18.8	13.8	13.4	-	25.6	
累積欠損金を有する事業数	10.7	15.0	8.8	14.9	-	26.5	
不良債務を有する事業数	-	0.3	0.1	-	-	0.9	
実質資金不足を有する事業数	-	0.3	0.1	-	-	0.9	
営業収益に対する割合							
経常損失比率 (b/a×100)	2.4	2.6	0.5	0.5	-	4.4	
累積欠損金比率 (c/a×100)	7.8	16.8	1.3	8.9	-	30.7	
不良債務比率 (d/a×100)	-	0.3	0.0	-	-	0.0	
実質資金不足比率 (e/a×100)	-	0.3	0.0	-	-	0.0	
総収支比率	105.0	107.5	109.1	107.2	-	104.8	
経常収支比率	105.9	106.1	108.7	107.3	-	105.0	



# 水道事業

## (9) 累年費用及び対営業収益比率表 (法適用)

### ア 総括

年度 区分 項目	H30				R1			
	金額	指数(H30=100)	構成比	対営業収益比	金額	指数(H30=100)	構成比	対営業収益比
	千円		%	%	千円		%	%
1. 職員給与費	303,057,215	100.0	10.7	10.8	302,002,817	99.7	10.6	10.8
2. 減価償却費	1,054,903,049	100.0	37.1	37.4	1,070,954,398	101.5	37.6	38.2
3. 支払利息	140,311,069	100.0	4.9	5.0	127,623,038	91.0	4.5	4.5
4. 受水費	377,616,103	100.0	13.3	13.4	377,608,783	100.0	13.3	13.5
5. その他	967,347,974	100.0	34.0	34.3	969,822,554	100.3	34.1	34.6
6. 経常費用	2,843,235,410	100.0	100.0	100.9	2,848,011,590	100.2	100.0	101.5
7. 営業収益	2,818,275,821	100.0			2,806,826,625	99.6		

(注) 1. 経常費用には受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を含んでいる。  
2. 営業収益には受託工事収益を含んでいる。

年度 区分 項目	R2				R3				R4			
	金額	指数(H30=100)	構成比	対営業収益比	金額	指数(H30=100)	構成比	対営業収益比	金額	指数(H30=100)	構成比	対営業収益比
	千円		%	%	千円		%	%	千円		%	%
1. 職員給与費	304,224,585	100.4	10.7	11.2	297,306,737	98.1	10.4	10.7	295,690,772	97.6	10.1	10.8
2. 減価償却費	1,091,238,715	103.4	38.3	40.1	1,090,577,352	103.4	38.3	39.2	1,094,909,330	103.8	37.4	39.9
3. 支払利息	116,425,086	83.0	4.1	4.3	104,719,715	74.6	3.7	3.8	94,106,163	67.1	3.2	3.4
4. 受水費	369,492,092	97.8	13.0	13.6	373,201,785	98.8	13.1	13.4	372,241,754	98.6	12.7	13.6
5. その他	970,977,812	100.4	34.0	35.7	984,140,528	101.7	34.5	35.4	1,072,193,623	110.8	36.6	39.1
6. 経常費用	2,852,358,290	100.3	100.0	104.8	2,849,946,117	100.2	100.0	102.5	2,929,141,642	103.0	100.0	106.9
7. 営業収益	2,721,074,425	96.6			2,781,077,024	98.7			2,740,735,012	97.2		

# 水道事業

## (9) 累年費用及び対営業収益比率表 (法適用)

### イ 費用明細

年度 区分 項目	H30		R1		R2		R3		R4	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1. 営業費用	2,689,330,340	94.6	2,705,338,797	95.0	2,719,300,131	95.3	2,729,601,232	95.8	2,816,579,913	96.2
(1) 原水及び浄水費	777,423,827	27.3	785,034,664	27.6	780,648,155	27.4	791,009,987	27.8	837,630,699	28.6
(2) 配水及び給水費	457,228,968	16.1	450,157,027	15.8	446,337,704	15.6	452,214,820	15.9	480,770,844	16.4
(3) 受託工事費	16,072,889	0.6	16,427,571	0.6	15,547,592	0.5	15,789,887	0.6	16,167,805	0.6
(4) 業務費	134,753,099	4.7	136,440,764	4.8	137,145,048	4.8	137,158,915	4.8	138,593,697	4.7
(5) 総務費	188,207,325	6.6	191,529,299	6.7	189,493,462	6.6	188,029,474	6.6	191,933,713	6.6
(6) 減価償却費	1,056,392,594	37.2	1,072,459,724	37.7	1,093,080,776	38.3	1,092,661,681	38.3	1,096,915,908	37.4
(7) その他営業費用	59,251,638	2.1	53,289,748	1.9	57,047,394	2.0	52,736,468	1.9	54,567,247	1.9
2. 営業外費用	153,905,070	5.4	142,672,793	5.0	133,058,159	4.7	120,344,885	4.2	112,561,729	3.8
(1) 支払利息	140,456,492	4.9	127,754,361	4.5	116,574,037	4.1	104,869,840	3.7	94,238,377	3.2
(2) 企業債取扱諸費	141,283	0.0	100,826	0.0	135,795	0.0	168,798	0.0	158,161	0.0
(3) 繰延勘定償却	250,282	0.0	29,774	0.0	28,935	0.0	31,978	0.0	41,767	0.0
(4) その他営業外費用	13,057,013	0.5	14,787,832	0.5	16,319,392	0.6	15,274,269	0.5	18,123,424	0.6
3. 経常費用	2,843,235,410	100.0	2,848,011,590	100.0	2,852,358,290	100.0	2,849,946,117	100.0	2,929,141,642	100.0

(注) 経常費用には受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を含んでいる。

# 水道事業

## (10) 累年原価比較 (法適用)

(単位:円)

項目	年度				
	H30	R1	R2	R3	R4
有収水量1m <sup>3</sup> 当たり原価					
営業費用 (a)	175.62	177.81	177.11	179.13	186.64
営業外費用	9.52	8.94	8.31	7.55	7.27
経常費用 (b)	185.15	186.74	185.42	186.68	193.91
同上指数 (H30=100)	100.0	100.9	100.1	100.8	104.7
有収水量1m <sup>3</sup> 当たり収益					
営業収益 (c)	183.86	184.13	176.62	182.12	181.46
うち給水収益(供給単価) (d)	173.65	173.86	166.48	171.66	170.29
営業外収益	25.00	24.97	27.75	25.74	29.26
経常収益 (e)	208.87	209.10	204.36	207.86	210.72
同上指数 (H30=100)	100.0	100.1	97.8	99.5	100.9
有収水量1m <sup>3</sup> 当たり利益					
営業利益 (c)-(a)	8.24	6.32	△0.49	2.99	△5.18
販売利益 (d)-(b)	△11.50	△12.89	△18.94	△15.02	△23.62
経常利益 (e)-(b) (f)	23.72	22.35	18.94	21.18	16.81
利益率 (f) / (b) (%)	12.8	12.0	10.2	11.3	8.7

(注) 1. 用水供給事業及び建設中の事業を除く。

2. 原価及び収益の算定については、受託工事収益及び費用を含む。

# 水道事業

## (11) 規模別家庭用 10m<sup>3</sup>当たり水道料金 (法適用)

料金	現在給水人口段階区分										合計
	都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業	給水人口15万人以上30万人未満の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	給水人口1.5万人未満の事業	末端給水事業計	簡易水道事業	
300円未満	-	-	-	-	1	-	-	1	2	-	2
300円以上 400円未満	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	2
400円 " 500円 "	-	-	1	-	-	-	1	-	2	1	3
500円 " 600円 "	-	-	-	1	1	1	1	2	6	2	8
600円 " 700円 "	-	1	-	-	1	-	1	2	5	1	6
700円 " 800円 "	2	-	1	3	4	3	4	3	20	9	29
800円 " 900円 "	2	2	2	3	6	5	11	4	35	2	37
900円 " 1,000円 "	1	9	4	7	9	7	8	5	50	1	51
1,000円 " 1,100円 "	6	13	7	11	12	17	11	6	83	3	86
1,100円 " 1,200円 "	4	7	15	10	16	11	23	22	108	7	115
1,200円 " 1,300円 "	-	5	6	9	21	16	8	18	83	4	87
1,300円 " 1,400円 "	2	4	9	16	21	21	18	23	114	11	125
1,400円 " 1,500円 "	2	1	9	10	15	17	16	20	90	8	98
1,500円 " 1,600円 "	1	1	6	3	14	18	14	19	76	5	81
1,600円 " 1,700円 "	-	2	6	5	11	11	13	23	71	5	76
1,700円 " 1,800円 "	-	1	4	1	10	9	24	26	75	5	80
1,800円 " 1,900円 "	-	-	1	3	10	16	22	24	76	6	82
1,900円 " 2,000円 "	-	-	2	1	15	12	19	28	77	11	88
2,000円 " 2,100円 "	-	2	3	1	4	13	12	18	53	2	55
2,100円 " 2,200円 "	-	1	-	-	2	9	5	10	27	3	30
2,200円 " 2,300円 "	-	-	1	-	5	8	12	25	51	8	59
2,300円 " 2,400円 "	-	-	-	1	7	1	6	16	31	6	37
2,400円 " 2,500円 "	-	-	-	1	2	5	9	25	42	3	45
2,500円 " 2,600円 "	-	-	-	-	-	1	3	14	18	1	19
2,600円 " 2,700円 "	-	-	-	-	-	-	3	11	14	1	15
2,700円 " 2,800円 "	-	-	-	-	1	-	3	6	10	3	13
2,800円 " 2,900円 "	-	-	-	-	-	-	2	5	7	4	11
2,900円 " 3,000円 "	-	-	-	-	1	-	1	3	3	1	4
3,000円 " 3,100円 "	-	-	-	-	-	-	-	8	8	1	9
3,100円 " 3,200円 "	-	-	-	-	1	-	1	3	3	-	3
3,200円 " 3,300円 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
3,300円以上	-	-	-	-	-	-	1	1	2	-	2
事業数計	20	49	74	89	190	202	252	367	1,243	117	1,360
平均料金(円)	1,111.4	1,199.2	1,338.6	1,307.2	1,497.4	1,552.1	1,654.3	1,852.5	1,601.9	1,695.6	1,610.0

(注) 1. 口径別料金体系を採用している事業については、口径13mmの料金を対象とした。

2. 基本水量を10m<sup>3</sup>としていない事業については、10m<sup>3</sup>に換算したものである。

3. 用水供給事業及び建設中の事業は除く。

## 水道事業

### (12) 規模別水道料金原価（法適用）

(単位:円/m<sup>3</sup>)

項目	現在給水人口 段階区分		給水人口 15万人以上 30万人未満 の事業		給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業		給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業		給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業		給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業		給水人口 1.5万人未満 の事業		末端給水 事業計	簡易水道事業	合計	
	都及び 指定都市																	
給水原価 (a)	180.94	162.47	170.87	162.61	173.68	178.94	188.51	215.77	174.75	274.97	175.15							
供給単価 (b)	174.62	165.60	169.86	160.75	170.73	167.89	173.75	185.41	170.33	161.15	170.29							
販売収益 (c=b-a)	△6.32	3.13	△1.00	△1.87	△2.95	△11.05	△14.77	△30.35	△4.42	△113.82	△4.86							
(b)÷(a)	(%)	96.5	101.9	99.4	98.3	98.3	92.2	85.9	97.5	58.6	97.2							
(c)÷(a)	(%)	△3.5	1.9	△0.6	△1.1	△1.7	△6.2	△7.8	△2.5	△41.4	△2.8							

(注) 用水供給事業は除く。

## 水道事業

### (13) 累年資本収支の状況（法適用）

(単位:千円)

項目	年度				
	H30	R1	R2	R3	R4
資本的収入 (A)	611,845,989	615,224,628	663,795,382	685,692,664	732,464,432
企業債	350,626,064	364,681,700	403,953,461	420,310,258	457,245,226
(うち建設改良のための企業債)	(345,439,064)	(352,732,500)	(397,985,876)	(412,196,093)	(452,272,442)
他会計出資金	64,074,863	60,191,739	65,162,015	66,135,372	68,908,672
他会計負担金	9,701,630	9,557,440	10,078,666	10,386,804	10,704,318
他会計借入金	5,443,036	6,685,779	7,588,400	7,578,951	2,883,475
他会計補助金	18,291,940	20,282,308	21,775,510	20,384,935	29,124,906
国庫(県)補助金	72,975,853	67,926,052	68,654,296	67,277,328	70,159,537
その他	90,732,603	85,899,610	86,583,034	93,619,016	93,438,298
うち翌年度への繰越財源 (B)	23,758,406	22,145,011	21,290,811	18,467,619	13,950,067
前年度同意等債で今年度収入分 (C)	2,127,270	2,630,100	2,531,156	2,678,521	3,585,993
純計 (A) - [(B) + (C)] (D)	585,960,313	590,449,517	639,973,415	664,546,524	714,928,372
資本的支出 (E)	1,815,346,954	1,837,183,292	1,905,833,911	1,926,845,612	2,035,914,650
建設改良費	1,193,095,019	1,213,035,461	1,279,015,122	1,289,452,503	1,392,102,730
企業債償還金	568,410,690	569,073,841	572,276,323	585,429,502	574,324,427
(うち建設改良のための企業債償還金)	(560,641,069)	(556,350,976)	(566,061,954)	(576,558,113)	(568,892,215)
その他	53,841,245	55,073,990	54,542,466	51,963,607	69,487,493
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (F)	1,229,775,975	1,248,221,796	1,266,151,652	1,263,720,958	1,323,307,515
補填財源 (G)	1,227,727,753	1,244,350,967	1,264,510,890	1,261,104,439	1,317,017,746
損益勘定留保資金	852,040,384	844,561,453	880,621,905	877,243,911	915,114,930
利益剰余金処分額	17,722,410	20,519,071	16,391,682	17,352,326	17,047,055
繰越工事資金	22,112,747	23,628,661	22,216,581	21,438,975	19,853,704
その他	335,852,212	355,641,782	345,280,722	345,069,227	365,002,057
補填財源不足額 (F) - (G) (H)	2,115,575	3,870,829	2,290,762	2,616,519	6,289,769
財源不足率 (H) ÷ (E)	(%)	0.1	0.2	0.1	0.3

# 水道事業

## (14) 累年貸借対照表及び財務分析表 (法適用)

### ア 貸借対照表

(単位:千円)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
項目					
固定資産	27,895,464,232	27,963,746,790	28,311,016,608	28,396,635,722	28,602,316,280
有形固定資産	25,311,687,546	25,390,229,411	25,544,665,253	25,680,419,128	25,913,964,431
(建設仮勘定)	(1,324,722,117)	(1,267,218,121)	(1,067,189,720)	(1,097,948,675)	(1,160,791,566)
無形固定資産	2,120,269,513	2,102,559,606	2,279,327,081	2,226,654,215	2,176,589,808
投資その他の資産	463,507,173	470,957,773	487,024,274	489,562,379	511,762,041
流動資産	3,503,601,690	3,567,738,058	3,571,075,650	3,637,690,557	3,604,042,808
現金及び預金	3,007,201,834	3,060,844,059	3,062,900,854	3,115,666,327	3,077,586,401
未収金及び未収収益	347,972,491	345,229,836	347,696,131	348,679,423	358,228,912
貯蔵品	26,384,913	27,188,297	27,460,066	27,605,922	28,744,585
その他	122,042,452	134,475,866	133,018,599	145,738,885	139,482,910
繰延資産	238,148	406,808	97,477	115,960	58,096
資産合計	31,399,304,070	31,531,891,656	31,882,189,735	32,034,442,239	32,206,417,184
固定負債	7,434,274,300	7,232,440,372	7,158,896,903	6,988,772,558	6,880,694,771
流動負債	1,339,825,459	1,342,357,017	1,356,541,528	1,360,484,150	1,388,398,093
建設改良費等の財源に充てるための企業債	563,782,618	562,725,744	584,368,357	573,768,733	559,912,475
その他の企業債	221,355	203,317	243,825	390,358	435,318
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	5,877,708	5,090,551	4,675,003	4,857,874	5,034,982
その他の長期借入金	547,958	295,345	531,564	210,414	110,089
引当金	57,163,352	51,154,577	48,615,052	42,833,806	34,973,833
リース債務	3,895,033	4,595,277	6,223,817	6,064,805	7,231,327
一時借入金	3,908,500	2,416,100	1,388,583	2,090,000	2,191,265
未払金及び未払費用	584,267,697	594,914,954	585,241,337	600,822,325	648,636,365
前受金及び前受収益	13,222,319	12,682,167	12,282,971	14,106,455	14,487,029
その他	106,938,919	108,278,985	112,971,019	115,339,380	115,385,410
繰延収益	6,244,789,592	6,173,525,225	6,204,234,869	6,125,336,878	6,046,501,327
長期前受金	11,930,287,610	12,077,754,970	12,371,794,980	12,523,477,631	12,679,865,055
負債合計	15,018,889,351	14,748,322,614	14,719,673,300	14,474,593,586	14,315,594,191
資本金	13,682,411,780	14,053,289,226	14,466,214,596	14,806,547,665	15,160,125,260
剰余金	2,697,678,314	2,729,999,009	2,696,036,199	2,753,106,126	2,730,689,957
資本剰余金	1,003,272,792	998,168,675	998,436,367	1,000,911,736	1,001,480,371
利益剰余金	1,694,405,522	1,731,830,334	1,697,599,832	1,752,194,390	1,729,209,586
うち					
当年度純利益	379,020,828	353,135,114	308,762,226	341,436,804	271,705,532
当年度純損失(△)	13,162,576	18,979,363	25,085,770	11,579,713	13,119,965
その他有価証券評価差額	324,625	280,807	265,640	194,862	7,776
資本合計	16,380,414,719	16,783,569,042	17,162,516,435	17,559,848,653	17,890,822,993
負債・資本合計	31,399,304,070	31,531,891,656	31,882,189,735	32,034,442,239	32,206,417,184
資本不足額	436,817	782,938	921,148	674,536	533,395
資本不足額(繰延収益控除後)	-	-	-	-	-
累積欠損金	65,309,826	64,623,831	74,284,420	65,960,175	66,749,675
不良債務	215,978	309,419	183,079	205,734	226,882

# 水道事業

## (14) 累年貸借対照表及び財務分析表 (法適用)

### イ 財務分析表

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4
	資産及び資本構成比率					
固定資産構成比率 (%)		88.8	88.7	88.8	88.6	88.8
固定負債構成比率 (〃)		23.7	22.9	22.5	21.8	21.4
自己資本構成比率 (〃)		72.1	72.8	73.3	73.9	74.3
固定資産対長期資本比率 (〃)		92.8	92.6	92.7	92.6	92.8
固定比率 (〃)		123.3	121.8	121.2	119.9	119.5
流動比率 (〃)		261.5	265.8	263.2	267.4	259.6
酸性試験比率(当座比率) (〃)		249.8	253.2	250.4	254.1	246.9
現金比率 (〃)		224.4	228.0	225.8	229.0	221.7
回転率						
自己資本回転率 (回)		0.13	0.12	0.12	0.12	0.09
固定資産回転率 (〃)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.08
減価償却率 (%)		4.10	4.14	4.13	4.13	4.13
損益に関する各種比率						
総資本利益率 (%)		1.17	1.10	0.93	1.03	0.63
経常収支比率 (〃)		112.8	112.1	110.3	111.5	108.5
営業収支比率 (〃)		104.9	103.8	100.1	102.5	97.9
利子負担率 (〃)		1.9	1.8	1.6	1.5	1.4
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)		70.7	68.7	68.9	69.8	68.4
職員1人当たり営業収益 (千円)		75,619	76,289	65,817	68,177	67,625
職員1人当たり有形固定資産 (〃)		580,131	587,370	530,732	538,645	545,190
企業債償還元金対料金収入比率 (%)		20.9	20.8	21.9	21.8	21.9
企業債利息対料金収入比率 (〃)		5.2	4.8	4.5	3.9	3.6
企業債元利償還元金対料金収入比率 (〃)		26.1	25.6	26.4	25.8	25.6
職員給与費対料金収入比率 (〃)		11.3	11.3	11.8	11.3	11.4

(注)各比率の算出方法は「表の見方」を参照。

## 水道事業

### (15) 企業債元利償還の状況（法適用）

（単位：百万円）

項目 年度	料金収入(a)	企業債償還額			$\frac{(b)}{(a)}$ (%)	$\frac{(c)}{(a)}$ (%)	$\frac{(d)}{(a)}$ (%)
		元金(b)	利息(c)	計(d)			
H30	2,680,447	560,641	139,751	700,392	20.9	5.2	26.1
R1	2,669,302	556,351	127,114	683,465	20.8	4.8	25.6
R2	2,584,102	566,062	115,946	682,008	21.9	4.5	26.4
R3	2,640,649	576,558	104,271	680,829	21.8	3.9	25.8
R4	2,592,198	568,892	93,686	662,578	21.9	3.6	25.6

- (注)1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。  
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

## 水道事業

### (16) 赤字、黒字事業別の料金収入に対する元利償還額の割合（法適用）

項目 料金収入に対する 元利償還額の割合	事業数			左の構成比(%)			黒字事業の割合(%)
	赤字事業	黒字事業	計	赤字事業	黒字事業	計	
10%未満	16	172	188	7.6	14.1	13.2	91.5
10%以上20%未満	24	222	246	11.4	18.3	17.2	90.2
20% " 30% "	35	212	247	16.6	17.4	17.3	85.8
30% " 40% "	14	178	192	6.6	14.6	13.5	92.7
40% " 50% "	23	132	155	10.9	10.9	10.9	85.2
50% " 60% "	21	89	110	10.0	7.3	7.7	80.9
60% " 70% "	17	54	71	8.1	4.4	5.0	76.1
70% " 80% "	10	43	53	4.7	3.5	3.7	81.1
80%以上	51	114	165	24.2	9.4	11.6	69.1
計	211	1,216	1,427	100.0	100.0	100.0	85.2

- (注)1. 建設中及び想定企業会計の事業は除く。  
2. 赤字・黒字事業数は経常収支による。

# 水道事業

## (17) 令和4年度末企業債の借入先別、利率別現在高

(単位:百万円)

利率	借入先	企業債現在高	政府資金	左の内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募債	共済組合	その他
				財政融資	郵貯	簡保						
<b>全事業</b>												
合計		7,039,784	3,774,254	3,772,789	1,460	5	2,756,057	159,086	36,676	301,574	2,257	9,879
起債前借		60,934	60,808	60,808	-	-	-	126	-	-	-	-
1.0%未満		2,937,416	1,326,182	1,325,937	245	-	1,133,456	149,505	32,470	286,481	372	8,948
1.0%以上 2.0%未満		1,963,090	1,039,991	1,039,771	220	-	905,255	9,035	3,346	3,594	943	927
2.0% " 3.0% "		1,914,346	1,199,944	1,199,083	856	5	701,033	393	533	11,500	943	-
3.0% " 4.0% "		117,227	100,697	100,632	65	-	16,281	14	231	-	-	4
4.0% " 5.0% "		46,550	46,410	46,336	74	-	31	14	95	-	-	-
5.0% " 6.0% "		222	222	222	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% " 7.0% "		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% " 7.5% "		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% " 8.0% "		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>法適用</b>												
合計		6,867,597	3,651,825	3,650,360	1,460	5	2,711,953	156,988	33,686	301,574	1,897	9,675
起債前借		59,672	59,562	59,562	-	-	-	110	-	-	-	-
1.0%未満		2,839,109	1,263,378	1,263,133	245	-	1,102,608	147,834	30,043	286,481	12	8,753
1.0%以上 2.0%未満		1,932,284	1,015,332	1,015,112	220	-	899,982	8,652	2,861	3,594	943	921
2.0% " 3.0% "		1,877,511	1,171,131	1,170,270	856	5	693,093	378	466	11,500	943	-
3.0% " 4.0% "		113,492	97,019	96,954	65	-	16,239	14	220	-	-	-
4.0% " 5.0% "		45,307	45,181	45,107	74	-	31	-	95	-	-	-
5.0% " 6.0% "		222	222	222	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% " 7.0% "		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% " 7.5% "		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% " 8.0% "		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>法非適用</b>												
合計		172,187	122,429	122,429	-	-	44,104	2,098	2,990	-	361	205
起債前借		1,261	1,245	1,245	-	-	-	16	-	-	-	-
1.0%未満		98,307	62,804	62,804	-	-	30,849	1,671	2,427	-	361	195
1.0%以上 2.0%未満		30,806	24,660	24,660	-	-	5,273	383	485	-	-	5
2.0% " 3.0% "		36,834	28,813	28,813	-	-	7,940	15	67	-	-	-
3.0% " 4.0% "		3,736	3,678	3,678	-	-	43	-	11	-	-	4
4.0% " 5.0% "		1,243	1,230	1,230	-	-	-	14	-	-	-	-
5.0% " 6.0% "		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% " 7.0% "		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% " 7.5% "		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% " 8.0% "		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

# 水道事業

## (18) 職員給与費等各年度比較 (法適用)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4
		全職員				
(1) 年度末職員数	(人)	42,864	42,475	43,202	42,573	42,264
(2) 年間延職員数	(人)	515,295	510,140	519,067	511,702	507,897
(3) 平均基本給	(円/月)	351,210	350,616	345,243	345,035	345,080
(4) 平均手当	(円)	185,144	186,178	179,105	176,129	177,745
内訳						
ア 時間外勤務手当	(円)	25,081	25,663	23,446	23,346	24,479
イ 特殊勤務手当	(円)	1,075	1,048	1,003	976	981
ウ 期末勤勉手当	(円)	132,196	132,631	128,238	125,083	125,602
エ その他	(円)	26,792	26,836	26,418	26,724	26,683
(5) 計	(円)	536,354	536,794	524,349	521,164	522,825
(6) 平均年齢	(歳)	44	44	45	45	46
(7) 平均勤続年数	(年)	20	20	19	19	19

(注) 1. 金額は月額平均値である。

2. 平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

# 水道事業

## (19) 水道事業集計表（法適用）

### ア 業務概況及び経営分析に関する調

項目	現在給水人口 段階区分	総計	都及び 指定都市	給水人口	給水人口15万人	給水人口10万人
				30万人以上 の事業計	以上30万人未満 の事業計	以上15万人未満 の事業計
1. 管理者						
設置事業数		288	19	47	49	28
非設置事業数		1,142	1	2	25	61
2. 施設						
(1) 行政区域内人口 (A)	(人)	214,884,783	40,727,786	26,011,722	16,122,761	11,407,608
(2) 計画給水人口 (B)	(人)	206,501,402	40,597,712	26,232,030	16,209,471	12,002,042
(3) 現在給水人口 (C)	(人)	195,889,752	39,766,412	24,954,056	15,206,414	11,026,850
(4) 普及率						
C/A	(%)	91.2	97.6	95.9	94.3	96.7
C/B	(%)	94.9	98.0	95.1	93.8	91.9
(5) 水源の取水能力に対する割合						
ア ダム以外の表流水	(%)	19.7	32.3	16.5	26.7	14.4
イ ダム		38.5	43.6	25.1	14.0	10.5
ウ 伏流水		3.0	1.8	3.8	4.3	2.7
エ 地下水		15.8	4.7	11.8	21.8	31.9
オ 受水		21.2	16.6	40.8	32.3	38.5
カ その他		1.8	1.0	1.9	0.9	2.0
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(6) 水利権	( $m^3$ /日)	54,423,579	17,399,008	6,331,660	3,442,059	1,605,042
(7) 導水管延長 (a)	( $km$ )	15,727.85	1,060.19	1,378.09	1,292.05	1,142.38
うち法定耐用年数を経過した管路延長	( $km$ )	4,937.48	593.59	664.51	526.71	388.30
うち当該年度に更新した管路延長	( $km$ )	76.50	4.33	9.31	7.83	4.76
(8) 送水管延長 (b)	( $km$ )	41,749.01	2,581.40	3,509.42	3,386.04	2,655.70
うち法定耐用年数を経過した管路延長	( $km$ )	11,286.59	915.36	1,031.86	961.75	734.74
うち当該年度に更新した管路延長	( $km$ )	189.73	19.94	9.30	10.39	11.93
(9) 配水管延長 (c)	( $km$ )	706,597.59	110,639.42	117,001.67	90,827.26	69,750.45
うち法定耐用年数を経過した管路延長	( $km$ )	165,480.25	29,032.92	31,831.29	22,559.83	15,527.29
うち当該年度に更新した管路延長	( $km$ )	4,792.98	1,119.65	928.69	625.54	421.59
(10) 導送配水管延長 (a)+(b)+(c) (D)	( $km$ )	764,074.45	114,281.01	121,889.18	95,505.35	73,548.53
うち法定耐用年数を経過した管路延長	( $km$ )	181,704.32	30,541.87	33,527.66	24,048.29	16,650.33
うち当該年度に更新した管路延長	( $km$ )	5,059.21	1,143.92	947.30	643.76	438.28
(11) 浄水場設置数		8,438	179	462	534	462
(12) 配水池設置数		33,217	1,598	3,334	3,242	2,683
3. 業務						
(1) 配水能力 (E)	( $m^3$ /日)	86,495,770	20,860,636	12,323,160	7,883,268	5,876,531
(2) 年間総配水量 (F)	( $km^3$ )	19,028,845.62	4,485,193.32	2,869,972.57	1,771,388.75	1,325,762.16
(3) 1日最大配水量 (G)	( $m^3$ /日)	59,930,740	13,467,172	8,864,629	5,528,088	4,235,482
(4) 1日平均配水量 (H) (F/年間日数×1,000)	( $m^3$ /日)	52,133,824	12,288,201	7,862,939	4,853,120	3,632,225
(5) 1人1日最大配水量 (G/C×1,000)	(リットル)	306	339	355	364	384
(6) 1人1日平均有収水量 (I/C/年間日数×1,000,000)	(リットル)	245	290	289	288	294
(7) 年間総有収水量 (I)	( $km^3$ )	17,537,098.69	4,208,920.03	2,633,373.19	1,596,161.84	1,183,106.81
うち簡易水道事業分	( $km^3$ )	83,985.05	10.89	1,131.48	2,656.42	5,376.61
(8) 有収率 (I/F)	(%)	92.2	93.8	91.8	90.1	89.2
4. 料金						
(1) 料金体系						
ア 用途別		636	10	26	27	39
イ 口径別		867	18	43	63	64
ウ その他		110	1	-	4	2
5. 職員						
職員数	(人)	47,532	14,468	8,010	5,728	3,176
(1) 損益勘定所屬職員数 (J)	(人)	40,315	12,472	6,462	4,652	2,593
うち						
ア 原水関係職員	(人)	3,127	409	385	305	189
イ 浄水関係職員	(人)	7,109	2,355	1,192	894	326
ウ 配水関係職員	(人)	11,663	3,498	1,728	1,210	814
エ 検針職員	(人)	292	24	24	38	11
オ 集金職員	(人)	411	45	19	77	10
(2) 資本勘定所屬職員数	(人)	7,217	1,996	1,548	1,076	583
6. 業務分析						
(1) 負荷率 (H/G)	(%)	87.0	91.2	88.7	87.8	85.8
(2) 施設利用率 (H/E)	(%)	60.3	58.9	63.8	61.6	61.8
(3) 最大稼働率 (G/E)	(%)	69.3	64.6	71.9	70.1	72.1
(4) 配水管使用効率 (F/D)	( $m^3$ /m)	24.90	39.25	23.55	18.55	18.03
(5) 固定資産使用効率 (F/有形固定資産×10,000)	( $m^3$ /万円)	7.34	6.77	7.01	6.47	7.09
(6) 供給単価	(円/ $m^3$ )	147.81	174.62	165.60	169.86	160.75
(7) 給水原価	(円/ $m^3$ )	150.19	180.94	162.47	170.87	162.61
(8) 職員1人当たり						
ア 給水人口 (C/J)	(人)	4,859	3,188	3,862	3,269	4,253
イ 有収水量 (I/J×1,000)	( $m^3$ )	435,002	337,470	407,517	343,113	456,269
ウ 営業収益 (営業収益※/J)	(千円)	67,625	64,269	70,802	61,227	76,620
(9) 有収水量1万 $m^3$ /日当たり職員数						
損益勘定所屬職員	(人)	8	11	9	11	8
ア 原水関係職員	(人)	1	0	1	1	1
イ 浄水関係職員	(人)	1	2	2	2	1
ウ 配水関係職員	(人)	2	3	2	3	3
エ 検針、集金職員	(人)	0	0	0	0	0

(注) 1. 営業収益※は受託工事収益を除く。



給水人口5万人以上10万人未満の事業計	給水人口3万人以上5万人未満の事業計	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満の事業計	末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
29	8	17	23	220	54	3	12
161	194	235	344	1,023	14	-	105
14,577,884	8,778,227	6,432,218	3,982,525	128,040,731	80,271,102	152,982	6,419,968
14,929,958	9,056,732	6,694,758	4,292,455	130,015,158	75,671,630	215,700	598,914
13,519,044	7,957,535	5,494,189	3,230,104	121,154,604	74,327,624	-	407,524
92.7	90.7	85.4	81.1	94.6	92.6	-	6.3
90.5	87.9	82.1	75.3	93.2	98.2	-	68.0
15.5	11.6	18.6	24.6	22.6	9.5	-	36.1
11.8	7.8	5.9	5.9	23.7	88.1	100.0	4.0
3.4	6.6	5.2	7.7	3.5	1.1	-	11.4
31.6	44.9	44.4	39.1	20.2	0.8	-	37.9
35.1	24.7	21.0	14.5	27.7	-	-	5.2
2.5	4.4	4.9	8.2	2.2	0.5	-	5.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2,320,449	1,436,377	1,110,234	879,881	34,524,710	19,795,407	-	103,462
2,136.78	2,063.00	2,001.57	2,265.60	13,339.66	1,229.85	-	1,158.34
636.77	477.64	530.34	534.48	4,352.34	350.31	-	234.83
5.82	7.35	14.97	15.36	69.73	5.98	-	0.79
4,873.80	4,458.48	4,626.44	4,305.32	30,396.60	10,198.83	-	1,153.58
1,211.65	997.31	987.13	905.22	7,745.02	3,350.65	-	190.92
38.15	24.39	17.33	16.96	148.39	39.37	-	1.97
108,763.78	81,945.00	65,082.84	51,930.81	695,941.23	-	-	10,656.36
23,187.26	17,241.96	13,348.38	10,743.82	163,472.75	-	-	2,007.50
652.89	393.51	323.94	245.81	4,711.62	-	-	81.36
115,774.36	88,466.48	71,710.85	58,501.73	739,677.49	11,428.68	-	12,968.28
25,035.68	18,716.91	14,865.85	12,183.52	175,570.11	3,700.96	-	2,433.25
696.86	425.25	356.24	278.13	4,929.74	45.35	-	84.12
1,225	1,635	1,452	1,528	7,477	161	-	800
4,929	5,256	5,185	4,844	31,071	303	-	1,843
7,885,114	4,908,003	3,904,160	2,658,742	66,299,614	19,822,368	-	373,788
1,704,855.31	1,066,684.81	788,163.56	499,389.73	14,511,410.21	4,446,001.11	-	71,434.30
5,615,354	3,622,875	2,767,048	1,808,968	45,909,616	13,751,653	-	269,471
4,670,836	2,922,424	2,159,352	1,368,191	39,757,288	12,180,825	-	195,710
415	455	504	560	379	185	-	661
301	308	316	329	295	164	-	355
1,487,642.84	895,245.99	633,356.37	387,581.81	13,025,388.88	4,458,933.16	-	52,776.65
2,792.03	7,744.94	8,039.58	3,456.45	31,208.40	-	-	52,776.65
87.3	83.9	80.4	77.6	89.8	100.3	-	73.9
88	68	115	194	567	3	-	66
142	143	154	184	811	-	-	56
6	12	20	45	90	2	-	18
4,268	2,975	2,379	1,901	42,905	4,319	-	308
3,560	2,558	2,156	1,774	36,227	3,805	-	283
279	274	212	230	2,283	815	-	29
410	293	230	240	5,940	1,113	-	56
1,248	833	814	674	10,819	728	-	116
14	47	41	64	263	22	-	7
43	75	49	70	388	18	-	5
708	417	223	127	6,678	514	-	25
83.2	80.7	78.0	75.6	86.6	88.6	-	72.6
59.2	59.5	55.3	51.5	60.0	61.4	-	52.4
71.2	73.8	70.9	68.0	69.2	69.4	-	72.1
14.73	12.06	10.99	8.54	19.62	389.02	-	5.51
6.31	5.80	6.08	4.75	6.53	12.77	-	3.40
170.73	167.89	173.75	185.41	170.33	81.89	-	161.15
173.68	178.94	188.51	215.77	174.75	76.99	-	274.97
3,797	3,111	2,548	1,821	3,344	19,534	-	1,440
417,877	349,979	293,765	218,479	359,549	1,171,862	-	186,490
74,203	60,928	52,952	41,594	64,884	96,458	-	30,780
9	10	12	17	10	3	-	20
1	1	1	2	1	1	-	2
1	1	1	2	2	1	-	4
3	3	5	6	3	1	-	8
0	0	1	1	0	0	-	1

# 水道事業

## (19) 水道事業集計表 (法適用)

### イ 損益計算書

項目	現在給水人口 段階区分	総計	都及び 指定都市	給水人口 30万人以上 の事業計	給水人口15万人 以上30万人未満 の事業計	給水人口10万人 以上15万人未満 の事業計
1. 総収益 (B)+(E) (A)		3,200,777,201	883,842,530	522,852,242	336,356,586	235,712,186
(1) 経常収益 (C)+(D) (B)		3,177,552,346	872,351,684	522,173,294	335,242,929	235,098,820
ア. 営業収益 (C)		2,740,735,012	807,828,991	459,789,177	286,377,748	199,597,189
(ア) 給水収益		2,592,198,211	734,963,975	436,085,503	271,129,899	190,181,781
うち簡易水道事業分		13,607,364	2,048	163,335	605,008	821,220
(イ) 受託工事収益		14,447,032	6,267,826	2,266,274	1,550,201	920,592
(ウ) 繰延運営権対価収益		22,500	-	-	-	-
(エ) 運営権者更新投資収益		-	-	-	-	-
(オ) その他の営業収益		134,067,269	66,597,190	21,437,400	13,697,648	8,494,816
うち他会計負担金		15,082,938	6,806,820	2,029,178	1,570,284	799,073
イ. 営業外収益 (D)		436,817,334	64,522,693	62,384,117	48,865,181	35,501,631
(ア) 受取利息及び配当金		1,578,285	310,907	171,053	173,932	142,695
(イ) 受託工事収益		1,178,209	174,546	48,007	164,422	136,396
(ウ) 国庫補助金		40,448,496	4,326,460	5,762,596	8,119,988	5,982,287
(エ) 都道府県補助金		3,306,661	18,699	13,963	390,095	411,764
(オ) 他会計補助金		60,477,257	3,757,123	2,326,121	4,450,915	4,203,141
(カ) 長期前受金戻入		264,839,749	33,962,123	39,340,361	27,975,353	19,894,552
ア) 国庫補助金		94,896,379	6,734,618	5,014,744	5,896,146	3,738,524
イ) 都道府県補助金		5,491,704	71,384	650,368	274,943	170,408
ウ) 工事負担金		86,142,522	14,694,094	18,220,870	12,316,196	9,139,838
エ) 他会計繰入金		17,464,648	1,152,941	1,635,314	1,954,429	1,210,307
オ) 寄付		1,129,258	15,335	22,969	312,333	146,584
カ) 受贈		33,036,500	5,917,302	8,685,521	4,676,062	3,189,594
キ) その他		26,678,738	5,376,449	5,110,575	2,545,244	2,299,297
(ク) 資本費繰入収益		3,985,362	26,641	107,167	204,415	170,411
(ケ) 雑収益		61,003,315	21,946,194	14,614,849	7,386,061	4,560,385
(2) 特別利益 (E)		23,224,855	11,490,846	678,948	1,113,657	613,366
うち						
他会計繰入金		710,874	198,028	10,672	111,100	131,024
固定資産売却益		9,596,949	8,683,462	128,570	272,939	14,880
2. 総費用 (G)+(J) (F)		2,942,268,538	810,016,301	476,797,414	305,489,429	215,004,787
(1) 経常費用 (H)+(I) (G)		2,929,141,642	807,942,856	475,269,833	304,655,234	213,740,352
ア. 営業費用 (H)		2,816,579,913	783,016,517	459,052,959	292,898,373	206,395,432
(ア) 原水及び浄水費(受水費を含む)		837,630,699	166,132,905	154,586,030	96,264,866	75,163,746
(イ) 配水及び給水費		480,770,844	240,294,898	63,479,438	41,221,323	25,243,706
(ウ) 受託工事費		16,167,805	6,361,239	3,013,798	2,077,076	1,060,756
(エ) 業務費		138,593,697	64,156,837	29,265,665	17,259,770	9,771,330
(オ) 総係費		191,933,713	43,317,466	24,432,511	18,906,214	14,148,235
(カ) 減価償却費		1,096,915,908	242,434,256	173,784,598	111,579,618	78,305,378
(キ) 資産減耗費		46,478,272	17,054,370	8,833,042	4,782,765	2,638,114
(ク) その他の営業費用		8,088,975	3,264,546	1,657,877	806,741	64,167
イ. 営業外費用 (I)		112,561,729	24,926,339	16,216,874	11,756,861	7,344,920
(ア) 支払利息		94,238,377	17,533,146	15,067,726	10,225,422	6,291,312
うち企業債利息		93,685,589	17,422,327	14,799,792	10,207,773	6,287,049
うち簡易水道事業分		1,698,658	2,744	31,603	59,026	58,221
(イ) 企業債取扱諸費		158,161	149,194	14	-	-
(ウ) 受託工事費		835,439	174,545	39,215	44,537	114,928
(エ) 繰延勘定償却		41,767	811	-	-	-
(オ) その他の営業外費用		17,287,985	7,068,643	1,109,919	1,486,902	938,680
(2) 特別損失 (J)		13,126,896	2,073,445	1,527,581	834,195	1,264,435
うち職員給与費		184,775	1,181	139,286	-	609
3. 経常利益		261,952,688	67,156,934	46,903,461	31,512,157	21,639,372
4. 経常損失		13,541,984	2,748,106	-	924,462	280,904
5. 当年度純利益		271,705,532	74,701,316	46,054,828	31,694,727	21,068,753
6. 当年度純損失		13,196,869	875,087	-	827,570	361,354

(単位:千円)

給水人口5万人 以上10万人未満 の事業計	給水人口3万人 以上5万人未満 の事業計	給水人口1.5万人 以上3万人未満 の事業計	給水人口 1.5万人未満 の事業計	末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計
319,592,175	201,736,514	146,944,098	109,606,260	2,756,642,591	423,480,030	-	20,654,580
318,762,864	200,057,368	144,514,701	107,069,565	2,735,271,225	421,727,183	-	20,553,938
265,453,761	156,615,321	114,705,732	74,009,019	2,364,376,938	367,568,212	-	8,789,862
253,985,936	150,299,947	110,043,299	71,863,379	2,218,553,719	365,139,563	-	8,504,929
367,112	1,382,917	1,119,872	640,923	5,102,435	-	-	8,504,929
1,291,190	762,069	541,550	220,756	13,820,458	547,375	-	79,199
-	-	-	-	-	22,500	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
10,176,635	5,553,305	4,120,883	1,924,884	132,002,761	1,858,774	-	205,734
1,310,254	833,836	1,055,560	633,565	15,038,570	5,201	-	39,167
53,309,103	43,442,047	29,808,969	33,060,546	370,894,287	54,158,971	-	11,764,076
229,705	138,906	120,941	57,595	1,345,734	228,291	-	4,260
360,270	77,383	22,639	57,782	1,041,445	136,500	-	264
7,421,356	3,423,569	2,768,994	2,298,657	40,103,907	59,200	-	285,389
597,808	549,334	402,957	383,169	2,767,789	492,029	-	46,843
7,512,805	11,588,684	7,229,522	10,809,044	51,877,355	2,357,945	-	6,241,957
31,960,118	24,251,439	16,449,510	17,018,561	210,852,017	49,011,010	-	4,976,722
7,657,311	7,825,124	5,747,241	7,497,703	50,111,411	43,146,892	-	1,638,076
646,612	640,270	465,701	741,454	3,661,140	1,562,449	-	268,115
14,453,882	7,361,702	5,060,099	3,112,097	84,358,778	1,392,544	-	391,200
2,208,258	2,169,689	1,680,311	2,457,969	14,469,218	1,227,100	-	1,768,330
431,353	56,040	59,424	74,530	1,118,568	5,271	-	5,419
3,421,271	2,775,610	1,659,464	1,542,486	31,867,310	683,495	-	485,695
3,141,431	3,423,004	1,777,270	1,592,322	25,265,592	993,259	-	419,887
734,071	727,798	1,044,482	866,242	3,881,227	-	-	104,135
4,492,970	2,684,934	1,769,924	1,569,496	59,024,813	1,873,996	-	104,506
829,311	1,679,146	2,429,397	2,536,695	21,371,366	1,752,847	-	100,642
14,734	204,790	6,594	29,685	706,627	-	-	4,247
231,119	1,849	7,046	12,389	9,352,254	242,853	-	1,842
292,624,284	185,939,658	139,881,394	101,944,743	2,527,698,010	394,863,931	-	19,706,597
292,210,335	185,175,151	136,440,927	100,930,583	2,516,365,271	393,193,054	-	19,583,317
279,847,060	176,276,366	129,669,507	95,409,878	2,422,566,092	375,703,711	-	18,310,110
98,358,598	52,734,381	38,112,060	22,828,263	704,180,849	129,486,692	-	3,963,158
32,168,597	20,854,152	16,100,140	10,818,482	450,180,736	28,718,697	-	1,871,411
1,405,628	680,864	549,967	223,280	15,372,608	719,474	-	75,723
10,049,507	3,772,362	2,007,076	784,990	137,067,537	1,425,970	-	100,190
22,343,162	17,509,931	15,011,344	13,267,213	168,936,076	20,815,702	-	2,181,935
111,789,752	78,268,463	56,329,116	46,260,262	898,751,443	188,309,461	-	9,855,004
3,568,100	2,415,130	1,387,854	1,092,589	41,771,964	4,496,814	-	209,494
163,716	41,083	171,950	134,799	6,304,879	1,730,901	-	53,195
12,363,275	8,898,785	6,771,420	5,520,705	93,799,179	17,489,343	-	1,273,207
10,423,669	7,898,146	6,116,340	4,773,379	78,329,140	14,829,821	-	1,079,416
10,421,685	7,895,946	6,113,702	4,762,814	77,911,088	14,697,521	-	1,076,980
65,849	200,943	166,450	36,842	621,678	-	-	1,076,980
-	-	460	8,372	158,040	121	-	-
272,911	26,507	12,300	40,830	725,773	109,666	-	-
-	23,526	-	15,386	39,723	138	-	1,906
1,666,695	950,606	642,320	682,738	14,546,503	2,549,597	-	191,885
413,949	764,507	3,440,467	1,014,160	11,332,739	1,670,877	-	123,280
-	6,789	287	23,385	171,537	-	-	13,238
27,591,988	16,652,359	10,836,256	8,035,892	230,328,419	30,267,876	-	1,356,393
1,039,459	1,770,142	2,762,482	1,896,910	11,422,465	1,733,747	-	385,772
27,995,351	17,462,281	10,718,140	9,457,960	239,153,356	31,222,814	-	1,329,362
1,027,460	1,665,425	3,655,436	1,796,443	10,208,775	2,606,715	-	381,379

# 水道事業

## (19) 水道事業集計表 (法適用) ウ 費用構成表

項目	種別	現在給水人口段階区分			総計			都及び指定都市			給水人口30万人以上の事業計			
		金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額	
1. 職員給与費														
(1)基本給		150,222,819	5.2	8.57	51,042,960	6.4	12.13	23,850,258	5.1	9.06				
(2)手当		77,180,463	2.7	4.40	27,885,093	3.5	6.63	12,294,633	2.6	4.67				
(3)報酬		2,660,029	0.1	0.15	110,911	0.0	0.03	612,802	0.1	0.23				
(4)退職給付費		17,681,549	0.6	1.01	7,401,659	0.9	1.76	3,370,992	0.7	1.28				
(5)法定福利費		47,945,912	1.7	2.73	16,027,747	2.0	3.81	7,739,073	1.7	2.94				
(6)計		295,690,772	10.2	16.86	102,468,370	12.9	24.35	47,867,758	10.2	18.18				
2. 支払利息		94,106,163	3.2	5.37	17,533,146	2.2	4.17	14,935,512	3.2	5.67				
うち企業債利息		93,685,589	3.2	5.34	17,422,327	2.2	4.14	14,799,792	3.2	5.62				
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息		23,900,350	0.8	1.36	5,513,589	0.7	1.31	3,736,404	0.8	1.42				
うち簡易水道事業分		1,698,658	0.1	0.10	2,744	0.0	0.00	31,603	0.0	0.01				
3. 減価償却費		1,094,909,330	37.8	62.43	242,393,310	30.5	57.59	171,801,519	36.8	65.24				
うち簡易水道事業分		15,660,543	0.5	0.89	18,922	0.0	0.00	277,190	0.1	0.11				
4. 動力費		174,082,187	6.0	9.93	41,152,079	5.2	9.78	20,669,550	4.4	7.85				
5. 光熱水費		5,711,513	0.2	0.33	2,288,240	0.3	0.54	686,866	0.1	0.26				
6. 通信運搬費		15,257,471	0.5	0.87	5,613,534	0.7	1.33	2,369,304	0.5	0.90				
7. 修繕費		245,727,973	8.5	14.01	134,532,810	16.9	31.96	26,396,890	5.7	10.02				
8. 材料費		8,319,429	0.3	0.47	4,052,814	0.5	0.96	898,829	0.2	0.34				
9. 薬品費		31,253,073	1.1	1.78	8,613,470	1.1	2.05	4,827,714	1.0	1.83				
10. 路面復旧費		9,414,747	0.3	0.54	5,112,309	0.6	1.21	1,164,355	0.2	0.44				
11. 委託料		352,660,175	12.2	20.11	102,242,988	12.9	24.29	63,494,963	13.6	24.11				
12. 負担金		44,862,943	1.5	2.56	6,933,400	0.9	1.65	6,943,554	1.5	2.64				
13. 受水費		372,241,754	12.8	21.23	64,228,264	8.1	15.26	85,723,073	18.3	32.55				
うち資本費相当額		190,729,305	6.6	10.88	31,535,016	4.0	7.49	44,663,342	9.6	16.96				
うち簡易水道事業分		469,036	0.0	0.03	-	-	-	-	-	-				
14. その他		154,526,319	5.3	8.81	58,357,576	7.3	13.87	19,406,500	4.2	7.37				
15. 費用合計		2,898,763,849	100.0	165.29	795,522,310	100.0	189.01	467,186,387	100.0	177.41				
うち簡易水道事業分		30,610,142	1.1	1.75	65,270	0.0	0.02	586,357	0.1	0.22				

(注)費用合計＝経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)

項目	種別	現在給水人口段階区分			給水人口15万人以上30万人未満の事業計			給水人口10万人以上15万人未満の事業計			給水人口5万人以上10万人未満の事業計		
		金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額
1. 職員給与費													
(1)基本給		17,268,583	5.7	10.82	9,349,837	4.4	7.90	12,363,597	4.3	8.31			
(2)手当		8,275,853	2.8	5.18	4,514,823	2.1	3.82	5,996,277	2.1	4.03			
(3)報酬		123,184	0.0	0.08	199,987	0.1	0.17	383,420	0.1	0.26			
(4)退職給付費		2,424,558	0.8	1.52	1,016,438	0.5	0.86	761,601	0.3	0.51			
(5)法定福利費		5,366,521	1.8	3.36	2,909,580	1.4	2.46	3,968,890	1.4	2.67			
(6)計		33,458,699	11.1	20.96	17,990,665	8.5	15.21	23,473,785	8.1	15.78			
2. 支払利息		10,225,422	3.4	6.41	6,291,312	3.0	5.32	10,423,669	3.6	7.01			
うち企業債利息		10,207,773	3.4	6.40	6,287,049	3.0	5.31	10,421,685	3.6	7.01			
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息		2,431,743	0.8	1.52	1,539,027	0.7	1.30	2,853,182	1.0	1.92			
うち簡易水道事業分		59,026	0.0	0.04	58,221	0.0	0.05	65,849	0.0	0.04			
3. 減価償却費		111,579,618	37.1	69.90	78,305,378	36.9	66.19	111,807,199	38.5	75.16			
うち簡易水道事業分		499,561	0.2	0.31	749,437	0.4	0.63	575,176	0.2	0.39			
4. 動力費		14,208,050	4.7	8.90	10,567,236	5.0	8.93	15,108,559	5.2	10.16			
5. 光熱水費		526,061	0.2	0.33	359,136	0.2	0.30	330,309	0.1	0.22			
6. 通信運搬費		1,451,896	0.5	0.91	1,087,762	0.5	0.92	1,430,294	0.5	0.96			
7. 修繕費		15,096,277	5.0	9.46	9,029,433	4.3	7.63	12,698,953	4.4	8.54			
8. 材料費		658,176	0.2	0.41	214,252	0.1	0.18	643,398	0.2	0.43			
9. 薬品費		2,198,136	0.7	1.38	911,985	0.4	0.77	1,823,148	0.6	1.23			
10. 路面復旧費		1,119,953	0.4	0.70	400,509	0.2	0.34	682,360	0.2	0.46			
11. 委託料		36,879,004	12.3	23.10	28,345,304	13.4	23.96	37,416,286	12.9	25.15			
12. 負担金		1,963,649	0.7	1.23	1,861,854	0.9	1.57	1,765,360	0.6	1.19			
13. 受水費		58,406,136	18.8	35.34	48,095,068	22.7	40.65	60,860,609	21.0	40.91			
うち資本費相当額		29,863,029	9.9	18.71	23,890,281	11.3	20.19	31,379,576	10.8	21.09			
うち簡易水道事業分		8,223	0.0	0.01	23,116	0.0	0.02	-	-	-			
14. その他		14,937,509	5.0	9.36	8,823,202	4.2	7.46	11,875,713	4.1	7.98			
15. 費用合計		300,708,586	100.0	188.39	212,283,096	100.0	179.43	290,339,642	100.0	195.17			
うち簡易水道事業分		1,221,553	0.4	0.77	1,344,506	0.6	1.14	1,109,312	0.4	0.75			

項目	種別	現在給水人口段階区分			給水人口3万人以上5万人未満の事業計			給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計			給水人口1.5万人未満の事業計		
		金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額
1. 職員給与費													
(1)基本給		8,391,495	4.5	9.37	7,015,889	5.2	11.08	5,527,961	5.5	14.26			
(2)手当		4,029,646	2.2	4.50	3,410,999	2.5	5.39	2,624,602	2.6	6.77			
(3)報酬		378,240	0.2	0.42	319,034	0.2	0.50	291,244	0.3	0.75			
(4)退職給付費		424,962	0.2	0.47	243,066	0.2	0.38	49,818	0.0	0.13			
(5)法定福利費		2,735,569	1.5	3.06	2,284,810	1.7	3.61	1,925,771	1.9	4.97			
(6)計		15,959,912	8.7	17.83	13,273,798	9.8	20.96	10,419,396	10.4	26.88			
2. 支払利息		7,898,146	4.3	8.82	6,116,340	4.5	9.66	4,773,379	4.7	12.32			
うち企業債利息		7,895,946	4.3	8.82	6,113,702	4.5	9.65	4,762,814	4.7	12.29			
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息		1,928,666	1.0	2.15	1,357,740	1.0	2.14	954,771	0.9	2.46			
うち簡易水道事業分		200,943	0.1	0.22	168,450	0.1	0.26	36,842	0.0	0.10			
3. 減価償却費		78,268,463	42.4	87.43	56,329,116	41.5	88.94	46,260,262	46.0	119.36			
うち簡易水道事業分		1,626,603	0.9	1.82	1,532,204	1.1	2.42	526,446	0.5	1.36			
4. 動力費		11,238,411	6.1	12.55	9,226,332	6.8	14.57	6,186,242	6.1	15.96			
5. 光熱水費		344,814	0.2	0.39	193,477	0.1	0.31	519,925	0.5	1.34			
6. 通信運搬費		1,008,251	0.5	1.13	836,449	0.6	1.32	621,287	0.6	1.60			
7. 修繕費		8,907,615	4.8	9.95	6,916,194	5.1	10.92	5,397,627	5.4	13.93			
8. 材料費		455,078	0.2	0.51	420,594	0.3	0.66	488,951	0.5	1.26			
9. 薬品費		917,458	0.5	1.02	794,658	0.6	1.25	772,164	0.8	1.99			
10. 路面復旧費		585,468	0.3	0.65	218,317	0.2	0.34	119,647	0.1	0.31			
11. 委託料		21,242,387	11.5	23.73	14,954,642	11.0	23.61	9,693,225	9.6	25.01			
12. 負担金		972,108	0.5	1.09	931,339	0.7	1.47	515,869	0.5	1.33			
13. 受水費		27,975,230	15.2	31.25	19,303,964	14.2	30.48	8,957,419	8.9	23.11			
うち資本費相当額		14,189,540	7.7	15.85	10,148,020	7.5	16.02	4,668,543	4.6	12.05			
うち簡易水道事業分		45,744	0.0	0.05	-	-	-	-	-	-			
14. その他		8,670,015	4.7	9.68	6,330,523	4.7	10.00						

現在給水人口段階区分		末端給水事業計			用水供給事業計			建設中の事業計		
項目	種別	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額
		1. 職員給与費								
(1)基本給		134,810,580	5.4	10.35	14,480,123	3.7	3.25	-	-	-
(2)手当		69,031,926	2.8	5.30	7,688,113	2.0	1.72	-	-	-
(3)報酬		2,418,822	0.1	0.19	217,406	0.1	0.05	-	-	-
(4)退職給付費		15,693,094	0.6	1.20	1,964,418	0.5	0.44	-	-	-
(5)法定福利費		42,957,961	1.7	3.30	4,672,613	1.2	1.05	-	-	-
(6)計		264,912,383	10.7	20.34	29,022,673	7.4	6.51	-	-	-
2. 支払利息		78,196,926	3.1	6.00	14,829,821	3.8	3.33	-	-	-
うち企業債利息		77,911,088	3.1	5.98	14,697,521	3.7	3.30	-	-	-
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息		20,315,122	0.8	1.56	3,188,175	0.8	0.72	-	-	-
うち簡易水道事業分		621,678	0.0	0.05	-	-	-	-	-	-
3. 減価償却費		896,744,865	36.1	68.85	188,309,461	48.0	42.23	-	-	-
うち簡易水道事業分		5,805,539	0.2	0.45	-	-	-	-	-	-
4. 動力費		128,356,459	5.2	9.85	44,787,819	11.4	10.04	-	-	-
5. 光熱水費		5,248,828	0.2	0.40	296,884	0.1	0.07	-	-	-
6. 通信運搬費		14,418,777	0.6	1.11	706,129	0.2	0.16	-	-	-
7. 修繕費		218,975,799	8.8	16.81	25,710,962	6.6	5.77	-	-	-
8. 材料費		7,832,092	0.3	0.60	433,965	0.1	0.10	-	-	-
9. 薬品費		20,858,733	0.8	1.60	10,271,685	2.6	2.30	-	-	-
10. 路面復旧費		9,402,918	0.4	0.72	436	0.0	0.00	-	-	-
11. 委託料		314,268,799	12.6	24.13	36,147,761	9.2	8.11	-	-	-
12. 負担金		21,887,133	0.9	1.68	22,715,000	5.8	5.09	-	-	-
13. 受水費		371,549,763	14.9	28.53	11	0.0	0.00	-	-	-
うち資本費相当額		190,337,347	7.7	14.61	5	0.0	0.00	-	-	-
うち簡易水道事業分		77,083	0.0	0.01	-	-	-	-	-	-
14. その他		134,321,187	5.4	10.31	19,068,045	4.9	4.28	-	-	-
15. 費用合計		2,486,974,662	100.0	190.93	392,300,652	100.0	87.98	-	-	-
うち簡易水道事業分		11,121,607	0.4	0.85	-	-	-	-	-	-

(単位:千円, %, 円銭)

現在給水人口段階区分		簡易水道事業計		
項目	種別	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり金額
		1. 職員給与費		
(1)基本給		932,116	4.8	17.66
(2)手当		460,424	2.4	8.72
(3)報酬		23,801	0.1	0.45
(4)退職給付費		24,037	0.1	0.46
(5)法定福利費		315,338	1.6	5.97
(6)計		1,755,716	9.0	33.27
2. 支払利息		1,079,416	5.5	20.45
うち企業債利息		1,076,980	5.5	20.41
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息		397,053	2.0	7.52
うち簡易水道事業分		1,076,980	5.5	20.41
3. 減価償却費		9,855,004	50.6	186.73
うち簡易水道事業分		9,855,004	50.6	186.73
4. 動力費		937,909	4.8	17.77
5. 光熱水費		165,801	0.9	3.14
6. 通信運搬費		132,565	0.7	2.51
7. 修繕費		1,041,212	5.3	19.73
8. 材料費		53,372	0.3	1.01
9. 薬品費		122,655	0.6	2.32
10. 路面復旧費		11,393	0.1	0.22
11. 委託料		2,243,615	11.5	42.51
12. 負担金		260,810	1.3	4.94
13. 受水費		691,980	3.6	13.11
うち資本費相当額		391,953	2.0	7.43
うち簡易水道事業分		391,953	2.0	7.43
14. その他		1,137,087	5.8	21.55
15. 費用合計		19,488,535	100.0	369.26
うち簡易水道事業分		19,488,535	100.0	369.26

# 水道事業

## (19) 水道事業集計表 (法適用)

### 工 資本収支に関する調

項目	現在給水人口 段階区分	総計	都及び 指定都市	給水人口 30万人以上 の事業計	給水人口15万人 以上30万人未満 の事業計	給水人口10万人 以上15万人未満 の事業計
1. 資本的収入						
(1) 企業債		457,245,226	118,216,200	79,558,000	58,981,650	26,202,100
(うち建設改良のための企業債)		452,272,442	113,816,200	79,558,000	58,981,650	26,202,100
(2) 他会計出資金		68,908,672	10,755,725	7,264,442	4,635,647	3,000,537
(3) 他会計負担金		10,704,318	1,549,177	1,945,236	1,652,684	1,080,486
(4) 他会計借入金		2,883,475	-	2,000,000	-	-
(5) 他会計補助金		29,124,906	347,980	8,455,040	1,570,201	808,250
(6) 固定資産売却代金		3,398,018	1,054,248	218,153	222,046	1,476,577
(7) 国庫補助金		63,481,566	4,128,029	7,450,357	7,397,770	2,566,739
(8) 都道府県補助金		6,677,971	701,327	259,233	472,904	447,064
(9) 工事負担金		49,513,818	8,452,987	10,658,315	7,117,732	4,641,178
(10) その他		40,526,462	13,581,787	5,819,733	2,996,848	2,155,555
(11) 計 (A)		732,464,432	158,787,460	123,628,509	85,047,482	42,378,486
(12) うち翌年度への繰越財源 (B)		13,950,067	10,099,973	65,339	242,368	165,136
(13) 前年度同意等債で今年度収入分 (C)		3,585,993	-	749,200	155,400	-
(14) 純計 (A) - [(B) + (C)] (D)		714,928,372	148,687,487	122,813,970	84,649,714	42,213,350
2. 資本的支出						
(1) 建設改良費		1,392,102,730	399,747,581	248,079,425	157,759,481	90,714,224
うち						
職員給与費		52,991,430	15,731,198	11,394,234	7,818,189	4,021,966
建設利息		2,507,386	166,138	-	1,152	13,411
(2) 企業債償還金		574,324,427	114,010,184	90,088,019	60,122,748	37,757,876
(うち建設改良のための企業債償還金)		568,892,215	109,603,985	89,994,064	60,115,662	37,754,739
(3) 他会計からの長期借入金返還金		5,822,065	-	3,428,183	40,000	44,614
(4) 他会計への支出金		8,645,013	-	-	7,164,474	711,719
(5) その他		55,020,415	11,238,783	11,732,509	1,432,169	2,580,354
(6) 計 (E)		2,035,914,650	524,996,548	353,328,136	226,518,872	131,808,787
3. 差引 (D) - (E)						
(1) 差額		2,321,237	-	-	-	-
(2) 収支不足額 (F)		1,323,307,515	376,309,061	230,514,166	141,869,158	89,595,437
4. 補填財源						
(1) 過年度分損益勘定留保資金		556,388,237	80,703,812	105,084,005	59,082,819	42,372,648
(2) 当年度分損益勘定留保資金		358,726,693	159,451,238	51,062,528	36,577,192	19,900,004
(3) 繰越利益剰余金処分額		4,879,923	-	2,241,665	538,503	548,528
(4) 当年度利益剰余金処分額		12,167,132	8,663,175	221,123	691,980	229,455
(5) 積立金取りぐずし額		256,688,549	76,685,272	50,569,367	30,863,925	19,205,635
(6) 繰越工事資金		19,853,704	15,879,400	1,830,933	723,071	270,392
(7) その他		108,313,508	34,926,164	18,755,345	11,511,968	6,621,075
(8) 計 (G)		1,317,017,746	376,309,061	229,764,966	139,989,458	89,147,737
5. 補填財源不足額 (F) - (G) (H)		6,289,769	-	749,200	1,879,700	447,700
6. 財源不足率 (H) / (E) × 100 (%)		0.3	-	0.2	0.8	0.3
建設改良費の財源内訳						
企業債						
財政融資資金		187,829,378	58,514,800	32,623,559	18,256,756	5,101,948
地方公共団体金融機構資金		172,507,236	3,409,000	27,306,900	39,388,250	19,077,700
その他		89,576,519	51,892,400	20,142,608	1,352,900	1,983,400
国庫補助金		63,112,001	4,128,029	7,432,717	7,323,944	2,576,092
都道府県補助金		6,304,574	701,327	259,233	422,904	447,064
工事負担金		45,388,758	7,113,468	10,255,586	6,936,266	4,583,065
他会計繰入金		52,620,536	9,990,859	9,063,661	5,068,137	2,298,636
その他		774,763,728	263,997,698	140,995,161	79,010,324	54,646,319

(単位:千円)

給水人口5万人 以上10万人未満 の事業計	給水人口3万人 以上5万人未満 の事業計	給水人口1.5万人 以上3万人未満 の事業計	給水人口 1.5万人未満 の事業計	末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計
58,999,728	31,798,440	24,703,985	20,237,273	418,697,376	31,215,650	-	7,332,200
58,999,728	31,671,440	24,601,785	19,917,673	413,748,576	31,215,650	-	7,308,216
10,920,036	6,950,455	5,024,318	5,712,440	54,263,600	12,953,374	6,319	1,685,379
1,435,066	1,035,001	713,957	1,087,373	10,498,980	58,247	38,388	108,703
-	-	-	608,379	2,608,379	256,796	-	18,300
2,111,738	3,570,960	4,022,756	4,828,631	25,715,556	1,193,542	-	2,215,808
59,072	38,484	32,662	112,344	3,213,586	184,421	-	11
8,644,780	5,122,312	3,767,035	5,108,954	44,185,976	17,971,843	-	1,323,747
1,730,106	453,948	542,632	1,072,532	5,679,746	837,837	-	160,388
8,200,432	4,395,731	2,745,859	2,479,042	48,691,276	319,988	-	502,554
5,841,142	2,415,029	1,180,163	1,367,426	35,357,683	4,961,733	-	207,046
97,942,100	55,780,360	42,733,367	42,614,394	648,912,158	69,953,431	44,707	13,554,136
917,861	481,937	675,488	1,113,011	13,761,113	23,000	-	165,954
709,500	381,100	410,500	287,193	2,692,893	858,600	-	34,500
96,314,739	54,917,323	41,647,379	41,214,190	632,458,152	69,071,831	44,707	13,353,682
151,203,440	84,139,630	59,439,255	47,817,337	1,238,900,373	142,291,662	12,462	10,898,233
4,931,223	2,722,388	1,467,610	710,182	48,796,990	4,045,677	-	148,763
1,980,408	19,963	179	10,621	2,191,872	312,149	3,365	-
60,469,326	47,440,165	36,186,839	31,491,552	477,566,709	89,263,605	32,137	7,461,976
60,310,515	47,140,302	36,018,153	31,269,969	472,207,389	89,263,022	32,137	7,389,667
92,930	49,032	38,070	175,419	3,868,248	1,915,714	-	38,103
389,700	141,419	77,701	100,000	8,585,013	60,000	-	-
1,864,121	1,838,414	1,473,178	553,759	32,713,287	22,228,762	-	78,366
214,019,517	133,608,660	97,215,043	80,138,067	1,761,633,630	255,759,743	44,599	18,476,678
1,993,482	128,928	29,598	42,821	2,194,829	-	108	126,300
119,698,260	78,820,265	55,597,262	38,966,698	1,131,370,307	186,687,912	-	5,249,296
55,456,406	42,359,731	27,522,179	20,614,589	433,196,189	121,113,621	-	2,078,427
28,769,547	17,922,753	14,320,385	9,182,140	337,185,787	19,841,956	-	1,698,950
132,702	560,890	473,319	345,355	4,840,962	-	-	38,961
-	47,835	-	120,291	9,973,859	2,159,009	-	34,264
23,337,035	10,814,004	8,092,251	4,634,556	224,202,045	32,090,892	-	395,612
228,323	411,016	304,284	206,285	19,853,704	-	-	-
10,764,799	6,454,436	4,772,507	3,452,510	97,258,804	10,253,234	-	801,470
118,688,812	78,570,665	55,484,925	38,555,726	1,126,511,350	185,458,712	-	5,047,684
1,009,448	249,600	112,337	410,972	4,858,957	1,229,200	-	201,612
0.5	0.2	0.1	0.5	0.3	0.5	-	1.1
20,216,928	12,152,930	10,134,628	10,962,747	167,964,296	16,036,000	-	3,829,082
35,703,960	17,117,982	12,823,200	6,932,900	161,759,892	7,458,750	-	3,288,594
2,728,100	1,567,226	888,100	1,134,800	81,689,534	7,716,000	-	170,985
8,567,578	5,176,978	3,673,304	4,983,169	43,861,811	17,969,987	-	1,280,203
1,699,663	447,933	476,278	1,068,140	5,522,542	656,551	-	125,481
7,878,532	3,617,519	2,358,495	2,000,068	44,742,999	284,041	-	361,718
4,937,044	3,725,225	2,403,039	3,369,624	40,856,225	11,455,959	12,462	295,890
69,471,635	40,333,837	26,682,211	17,365,889	692,503,074	80,714,374	-	1,546,280

# 水道事業

## (19) 水道事業集計表 (法適用) 才 貸借対照表及び財務分析

項目	現在給水人口 段階区分		総計	都及び 指定都市	給水人口 30万人以上 の事業計	給水人口15万人 以上30万人未満 の事業計	給水人口10万人 以上15万人未満 の事業計	給水人口5万人 以上10万人未満 の事業計	給水人口3万人 以上5万人未満 の事業計
	現在給水人口	段階区分							
1. 固定資産 (A)	28,602,316,280	7,103,078,812	4,486,384,645	2,803,753,586	1,919,649,386	2,787,290,095	1,877,921,181	1,839,023,504	
(1)有形固定資産	25,913,964,431	6,624,418,931	4,093,448,640	2,738,717,527	1,870,454,793	2,703,699,330	1,819,617,519	1,788,382,488	
ア 土地	1,435,808,536	465,867,399	2,109,988,000	125,146,720	87,902,816	106,923,405	61,096,570	61,096,570	
イ 償却資産	49,137,353,870	11,848,038,137	7,858,334,263	5,206,945,515	3,599,778,649	5,154,092,644	3,545,293,024	3,545,293,024	
ウ うちリース資産	35,944,598	26,497,562	3,470,511	2,644,642	577,707	657,271	204,435	204,435	
エ 減価償却累計額(△)	25,828,167,541	6,070,658,892	4,132,450,357	2,680,921,071	1,846,126,122	2,628,215,076	1,801,636,482	1,801,636,482	
オ うちリース資産減価償却累計額(△)	15,349,256	11,844,729	1,073,272	823,943	126,811	348,957	107,432	107,432	
カ 建設仮勘定	1,160,791,566	375,630,693	156,118,298	87,319,347	128,811	68,669,742	34,180,719	34,180,719	
(2)無形固定資産	2,176,589,800	268,406,416	268,658,891	34,031,172	27,949,156	48,662,720	15,868,753	15,868,753	
(3)投資その他の資産	511,762,041	210,253,465	124,277,294	31,004,887	21,245,437	35,018,495	23,028,924	23,028,924	
ア 出資金	237,587,443	137,263,605	84,449,051	7,990,870	280,096	310,052	417,444	417,444	
イ 長期貸付金	44,673,778	8,932,527	4,211,148	7,402,136	2,847,089	11,873,442	4,983,341	4,983,341	
ウ 基金	70,452,633	29,560,673	17,174,604	783,667	1,529,417	7,021,902	4,007,124	4,007,124	
エ 投資有価証券	126,645,812	22,044,462	13,568,213	13,610,216	14,346,227	15,121,953	8,765,656	8,765,656	
オ 前払退職手当組合負担金	569,144	-	-	230,037	-	-	-	-	
2. 流動資産 (B)	3,604,042,808	696,957,359	494,417,087	384,909,356	299,948,382	440,100,724	294,959,139	294,959,139	
うち									
(1)現金及び預金	3,077,586,401	543,531,374	403,246,188	325,405,320	265,028,446	380,175,260	261,150,127	261,150,127	
(2)未収金及び未収収益	358,228,912	82,730,213	68,391,750	39,614,595	27,781,802	41,476,053	25,016,648	25,016,648	
(3)貸倒引当金(△)	1,389,731	7,460,731	1,310,682	729,096	679,099	1,062,413	917,227	917,227	
(4)貯蔵品	28,744,585	11,242,422	3,104,334	2,655,383	1,676,880	2,469,178	1,891,636	1,891,636	
(5)短期有価証券	15,948,467	2,219,512	1,337,917	2,635,849	723,316	2,164,495	3,205,694	3,205,694	
(6)短期貸付金	13,681,998	188,714	325,448	5,582,600	440,000	5,464,559	588,119	588,119	
3. 繰延資産 (C)	58,096	2,029	-	-	-	-	-	-	
4. 資産合計 (A+B+C)	32,206,417,184	7,800,038,200	4,985,801,732	3,188,662,942	2,219,597,768	3,227,390,819	2,172,880,855	2,172,880,855	
5. 固定負債 (D)	6,880,694,771	1,485,167,073	1,121,989,756	787,026,683	442,244,469	749,148,093	546,401,723	546,401,723	
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,304,512,035	1,326,078,615	1,006,808,168	740,611,071	417,606,967	720,799,816	533,500,697	533,500,697	
(2)その他の企業債	2,648,338	25,804	125,663	161,186	-	192,000	466,385	466,385	
(3)再建債	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	74,150,019	-	43,475,137	86,199	223,207	262,605	160,729	160,729	
(5)その他の長期借入金	1,466,069	-	104,425	40,000	90,449	-	97,537	97,537	
(6)引当金	358,265,065	129,158,334	60,085,800	45,084,585	23,768,271	27,557,751	10,662,953	10,662,953	
ア 退職給付引当金	250,426,430	109,502,162	46,798,436	31,877,761	14,996,416	14,318,375	5,296,902	5,296,902	
イ 特別積立引当金	23,887,547	999,769	3,038,457	1,378,027	1,663,354	4,531,893	1,669,775	1,669,775	
ウ その他引当金	83,951,088	18,656,403	10,248,907	11,828,787	7,108,501	3,707,683	3,096,276	3,096,276	
(7)リース債務	14,353,278	10,425,002	1,991,953	833,201	394,389	122,258	70,592	70,592	
(8)その他	125,299,967	19,479,318	9,398,590	371,627	-	213,663	2,042,830	2,042,830	
6. 流動負債 (E)	1,388,398,093	443,906,655	218,190,802	129,362,054	82,348,811	123,021,052	85,283,915	85,283,915	
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	559,912,475	110,765,171	88,771,306	58,488,172	36,317,351	59,423,284	47,038,075	47,038,075	
(2)その他の企業債	435,318	6,200	9,560	-	9,509	34,594	62,570	62,570	
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	5,034,982	-	3,680,747	-	29,782	6,602	29,525	29,525	
(4)その他の長期借入金	110,899	-	4,858	40,000	14,943	-	19,507	19,507	
(5)引当金	34,973,833	12,833,297	5,695,766	4,115,744	2,234,398	2,629,946	1,873,785	1,873,785	
ア 退職給付引当金	366,032	-	59,623	177,561	17,026	11,338	40,926	40,926	
イ 賞与引当金	26,150,740	8,781,053	4,378,546	3,093,814	1,749,400	2,254,002	1,402,379	1,402,379	
ウ 修繕引当金	6,977,147	3,724,000	866,409	778,847	444,842	319,573	389,450	389,450	
エ 特別修繕引当金	566,319	-	208,600	-	-	-	-	-	
オ その他引当金	913,595	328,244	182,588	65,522	23,130	45,033	41,030	41,030	
(6)リース債務	7,231,327	5,672,657	804,723	310,019	49,647	66,471	19,847	19,847	
(7)一時借入金	2,191,265	-	-	1,250,000	-	12,700	-	-	
(8)未払金及び未払費用	648,636,365	256,491,257	98,517,596	53,590,869	35,057,950	51,761,223	31,056,600	31,056,600	
(9)前受金及び前受収益	14,487,029	7,613,602	2,743,428	793,004	656,559	1,092,900	263,829	263,829	
(10)その他	115,385,410	50,524,471	17,962,618	10,774,246	7,978,672	7,993,332	4,900,717	4,900,717	
7. 繰延収益 (F)	6,046,501,327	787,318,863	904,424,960	615,294,251	432,287,867	697,724,354	507,251,438	507,251,438	
(1)長期前受金	12,679,865,055	1,741,631,880	1,938,463,217	1,306,159,171	938,115,733	1,478,292,002	1,031,211,901	1,031,211,901	
ア 国庫補助金	4,688,002,735	378,565,243	230,322,459	274,375,719	174,410,916	343,333,064	329,638,173	329,638,173	
イ 都道府県補助金	286,702,008	4,636,427	33,075,540	23,823,728	9,719,418	26,421,002	28,047,023	28,047,023	
ウ 工事負担金	4,226,974,086	764,038,333	906,536,764	584,139,211	440,744,737	688,586,911	546,067,117	546,067,117	
エ 他会計繰入金	585,183,493	42,940,830	64,261,613	63,179,712	53,638,794	77,132,453	70,614,187	70,614,187	
オ 寄付	63,954,074	464,065	671,630	18,151,908	8,456,752	21,934,499	3,808,148	3,808,148	
カ 受贈	1,564,913,268	304,162,132	436,497,773	227,069,440	147,746,800	164,349,207	108,695,760	108,695,760	
キ その他	1,264,135,391	246,826,850	267,097,438	115,419,453	103,400,316	156,534,866	144,341,493	144,341,493	
(2)長期前受収益化累計額(△)	6,633,828,788	954,315,017	1,034,038,257	690,864,920	505,827,866	780,567,648	523,960,463	523,960,463	
(3)繰延運営権対価	450,000	-	-	-	-	-	-	-	
(4)繰延運営権対価収益化累計額(△)	22,500	-	-	-	-	-	-	-	
(5)運営権者更新投資	37,560	-	-	-	-	-	-	-	
(6)運営権者更新投資収益化累計額(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	
8. 負債合計 (D+E+F) (G)	14,315,594,191	2,716,390,591	2,244,605,318	1,531,682,988	956,881,147	1,569,893,499	1,138,917,076	1,138,917,076	
9. 資本金 (H)	15,160,125,260	4,430,678,239	2,383,773,167	1,376,346,849	1,039,792,900	1,293,514,670	770,866,443	770,866,443	
ア 固有資本金(引継資本金)	1,393,583,663	152,775,203	103,953,911	155,545,401	108,165,798	201,217,492	135,729,628	135,729,628	
イ 再評価相入資本金	95,829,068	11,779,345	11,393,387	26,603,733	23,120,373	1,017,127	7,198,345	7,198,345	
ウ 繰入資本金	3,904,277,601	584,760,265	516,040,258	235,941,270	157,820,400	261,380,802	197,950,651	197,950,651	
エ 繰入資本金(造成資本金)	9,766,434,928	3,681,363,426	1,752,385,591	958,256,445	750,686,329	829,899,249	429,987,819	429,987,819	
10. 剰余金 (I)	2,730,689,957	652,969,370	357,394,722	280,650,200	222,923,721	363,944,734	263,138,926	263,138,926	
(1)資本剰余金	1,001,480,371	346,286,161	143,852,189	82,812,132	67,015,351	96,480,143	68,843,539	68,843,539	
ア 国庫補助金	141,861,193	10,866,438	9,490,795	7,218,700	7,702,301	9,311,733	9,329,953	9,329,953	
イ 都道府県補助金	10,461,672	180,489	658,539	309,396	381,721	1,192,524	472,106	472,106	
ウ 工事負担金	261,103,508	48,218,356	45,727,722	34,954,170	28,063,812	35,833,965	34,614,218	34,614,218	
エ 再評価相入	1,383,495	180,489	4,677	75,690	51,733	61,562	193,958	193,958	
オ その他	586,690,503	287,020,878	87,970,426	40,254,186	29,750,284	50,080,259	24,233,304	24,233,304	
(2)利益剰余金	1,729,209,586	306,683,209	213,542,533	197,838,068	155,908,370	267,464,591	184,295,387	184,295,387	
ア 減債積立金	210,797,175	3,608,722	14,902,151	28,216,673	23,309,758	36,912,771	40,613,048	40,613,048	
イ 利益積立金	73,547,094	2,525,468	5,207,130	9,438,927	9,415,582	15,993,965	11,137,702	11,137,702	
ウ 建設改良積立金	540,153,032	34,180,052	80,149,869	72,390,774	59,463,650	94,581,706	62,132,379	62,132,379	
エ その他積立金	143,569,894	105,879,924	11,086,776	2,808,876	2,118,834	1,775,598	284,606	284,606	
オ 当年度未処分利益剰余金	827,892,266	160,689,043	102,196,607	85,360,800	61,600,566	120,649,318	87,489,622	87,489,622	
カ 当年度未処理欠損金(△)	66,749,675	-	-	377,982	-	2,448,767	7,361,970	7,361,970	
うち									
当年度純利益	271,705,532	74,70							



(単位:千円)

給水人口1.5万人 以上3万人未満 の事業計	給水人口 1.5万人未満 の事業計	末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計
1,330,425,066	1,074,246,258	23,382,749,029	4,999,007,273	6,788,731	213,771,247
1,295,715,662	1,051,024,558	22,216,412,765	3,480,354,561	6,788,651	210,408,454
41,286,351	25,884,056	1,127,106,117	306,035,547	-	2,666,872
2,567,838,171	2,033,516,985	41,813,837,388	6,991,592,759	-	331,923,723
370,861	286,185	34,709,174	1,203,255	-	32,169
1,340,317,090	1,036,409,513	21,536,732,603	4,161,000,787	-	130,434,151
233,140	148,736	14,707,020	623,977	-	18,259
26,298,690	27,308,592	804,275,769	343,578,784	6,788,651	6,148,362
21,205,843	13,124,137	697,906,638	1,476,881,951	80	1,801,139
13,503,561	10,097,563	468,429,626	41,770,761	-	1,561,654
393,377	894,033	235,755,528	976,941	-	854,974
1,135,078	934,600	42,319,361	2,354,346	-	71
1,781,894	2,377,010	64,236,291	5,778,470	-	437,872
8,970,806	4,259,092	100,686,625	25,759,187	-	200,000
-	178,979	409,016	160,128	-	-
228,940,107	171,045,189	3,016,277,343	565,858,263	5,033	21,902,169
207,290,606	153,928,228	2,539,755,549	519,695,884	4,754	18,130,214
17,218,228	14,088,478	316,311,767	38,810,606	279	3,106,260
645,624	663,373	7,397,309	-	-	63,422
1,516,384	1,287,449	25,843,666	2,811,280	-	89,639
1,327,975	1,139,290	14,754,048	1,057,191	-	137,228
92,032	526	12,681,998	1,000,000	-	-
-	55,532	58,096	-	-	-
1,559,365,173	1,245,346,979	26,399,084,468	5,564,865,536	6,793,764	235,673,416
415,903,693	330,918,986	5,878,800,476	915,781,580	110,772	86,001,943
407,609,080	324,391,794	5,477,406,228	741,948,710	110,772	85,046,325
1,155,293	271,347	2,397,678	-	-	250,660
-	-	-	-	-	-
516,471	2,290,732	47,015,080	26,770,041	-	364,898
123,869	810,300	1,266,580	-	-	199,489
6,379,261	2,308,881	304,405,836	53,744,669	-	114,560
3,161,331	866,426	226,817,809	23,513,373	-	95,248
765,102	478,629	14,524,806	9,352,701	-	10,040
2,452,828	963,828	63,063,221	20,879,595	-	9,272
65,120	61,829	13,964,344	362,419	-	6,515
54,599	784,103	32,344,730	92,935,741	-	19,496
62,816,890	50,627,991	1,195,537,960	181,609,737	32,406	11,217,990
35,291,960	30,887,798	466,983,117	85,452,252	29,309	7,447,797
207,184	68,024	397,641	-	-	37,677
39,992	177,001	3,963,649	1,046,630	-	24,703
5,790	9,507	94,605	-	-	15,484
1,317,903	1,162,830	31,863,669	2,963,370	-	146,794
28,803	1,690	336,967	28,484	-	581
1,142,655	801,462	23,603,311	2,406,578	-	140,851
106,923	289,088	6,919,132	57,838	-	177
-	4,633	213,233	353,086	-	-
39,522	65,957	791,026	117,384	-	5,185
48,400	43,835	7,015,599	210,605	-	5,123
78,000	723,500	2,064,200	-	-	127,065
22,067,985	15,571,490	564,114,430	81,296,412	-	3,225,523
688,849	619,230	14,471,401	4,552	2,997	8,079
3,070,817	1,364,776	104,569,649	10,635,916	100	179,745
349,234,780	350,245,104	4,643,779,617	1,322,417,826	3,777,368	76,526,516
722,596,180	683,518,999	9,839,989,083	2,703,932,615	3,777,368	132,165,989
250,331,526	281,519,940	2,262,497,040	2,368,333,587	1,519,299	55,652,809
19,423,913	33,565,218	178,712,269	98,333,863	-	9,655,876
248,208,846	155,468,641	4,133,789,060	76,242,962	2,256,449	14,685,615
53,918,636	64,946,513	490,630,238	70,513,549	-	24,039,706
3,627,505	6,213,604	63,328,111	188,212	-	437,751
74,008,546	66,396,468	1,528,926,126	22,551,437	-	13,435,705
73,077,208	75,408,615	1,182,106,239	67,769,005	1,620	14,258,527
373,361,400	333,273,895	5,196,209,466	1,381,979,849	-	55,639,473
-	-	-	450,000	-	-
-	-	-	22,500	-	-
-	-	-	37,560	-	-
-	-	-	-	-	-
827,955,353	731,792,081	11,718,118,053	2,419,809,143	3,920,546	173,746,449
537,246,444	358,580,780	12,190,799,472	2,917,950,164	2,660,798	48,714,826
129,871,480	111,345,858	1,098,604,771	261,094,956	-	33,883,936
6,220,650	3,598,722	90,931,682	4,897,386	-	-
147,146,821	113,938,956	2,214,979,423	1,675,789,173	2,660,798	10,848,207
254,007,493	129,697,244	8,786,283,596	976,168,649	-	3,982,683
194,163,376	154,974,118	2,490,159,167	227,106,229	212,420	13,212,141
49,388,044	41,698,739	896,376,298	99,922,771	212,420	4,968,882
5,002,032	10,072,651	68,994,603	70,952,750	152,658	1,761,182
270,455	687,030	4,152,260	5,575,549	58,425	675,438
19,412,451	10,319,103	257,743,797	2,442,173	-	917,538
342,523	146,534	1,942,267	-	-	21,228
24,360,583	20,473,421	564,143,371	20,952,299	1,337	1,593,496
144,775,332	113,275,379	1,593,782,869	127,183,458	-	8,243,259
30,795,092	20,454,986	198,813,201	9,772,800	-	2,211,174
6,485,384	6,544,750	66,748,888	6,458,445	-	339,761
52,268,945	31,577,501	486,744,876	51,376,687	-	2,031,469
1,004,971	1,955,613	126,715,198	16,460,412	-	394,084
63,107,031	65,157,819	746,250,806	75,703,344	-	5,938,116
8,886,091	12,415,290	31,490,100	32,588,230	-	2,671,345
10,718,140	9,457,960	239,153,356	31,222,814	-	1,329,362
3,655,436	1,796,443	10,131,871	2,606,715	-	381,379
-	-	7,776	-	-	-
731,409,820	513,554,898	14,680,966,415	3,145,056,393	2,873,218	61,926,967
1,559,365,173	1,245,346,979	26,399,084,468	5,564,865,536	6,793,764	235,673,416
8,886,091	12,415,290	31,490,100	32,588,230	-	2,671,345
-	224,990	224,990	-	-	1,892
-	224,990	224,990	-	-	1,892
-	0.3	0.1	-	-	0.9
2.4	2.6	0.5	0.5	-	4.4
-	0.3	0.0	-	-	0.0
69.3	69.4	73.2	80.3	97.9	58.7
88.9	89.9	92.8	92.9	100.4	95.2
364.5	337.8	252.3	311.6	15.5	195.2
7.8	16.8	1.3	8.9	-	30.7
88.4	77.5	97.6	97.9	-	47.8
90.3	106.9	68.6	64.1	-	151.5
32.7	43.5	21.3	24.4	-	86.9
5.6	6.6	3.5	4.0	-	12.7
38.3	50.1	24.8	28.5	-	99.5
12.1	14.5	11.9	7.9	-	20.8

# 水道事業

## (19) 水道事業集計表 (法適用)

### カ 給与に関する調

項目	現在給水人口 段階区分	総計	都及び 指定都市	給水人口 30万人以上 の事業計	給水人口15万人 以上30万人未満 の事業計	給水人口10万人 以上15万人未満 の事業計	給水人口5万人 以上10万人未満 の事業計
全職員							
年度末職員数	(人)	42,264	13,709	7,246	5,087	2,788	3,631
年間延職員数	(人)	507,897	164,793	87,275	61,108	33,490	43,582
ア 平均基本給	(円/月)	345,080	362,028	344,300	339,180	336,990	333,440
イ 平均手当	(円)	177,745	196,607	179,244	167,804	162,763	163,889
内訳							
ウ 時間外勤務手当	(円)	24,479	30,818	26,635	19,536	16,940	19,415
エ 特殊勤務手当	(円)	981	717	1,110	1,425	1,018	828
オ 期末勤勉手当	(円)	125,602	136,530	126,529	122,476	119,938	118,425
カ その他	(円)	26,683	28,543	24,970	24,367	24,867	25,221
キ 計	(円)	522,825	558,635	523,543	506,984	499,753	497,329
ク 平均年齢	(歳)	46	46	45	46	46	46
ケ 平均勤続年数	(年)	19	21	18	19	18	18

(注) 1. 金額は月額平均値である。

2. 平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

項目	現在給水人口 段階区分	給水人口3万人 以上5万人未満 の事業計	給水人口1.5万人 以上3万人未満 の事業計	給水人口 1.5万人未満 の事業計	末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計
全職員								
年度末職員数	(人)	2,393	1,935	1,521	38,310	3,684	-	270
年間延職員数	(人)	28,715	23,335	18,255	460,553	44,224	-	3,120
ア 平均基本給	(円/月)	326,999	319,212	308,038	344,617	351,943	-	316,029
イ 平均手当	(円)	155,501	152,007	146,041	177,111	186,246	-	150,913
内訳								
ウ 時間外勤務手当	(円)	18,472	17,698	15,565	24,401	25,585	-	20,314
エ 特殊勤務手当	(円)	535	328	667	885	2,026	-	331
オ 期末勤勉手当	(円)	113,204	111,133	105,622	125,884	124,131	-	104,951
カ その他	(円)	23,291	22,848	24,187	25,941	34,504	-	25,317
キ 計	(円)	482,501	471,219	454,079	521,728	538,189	-	466,942
ク 平均年齢	(歳)	46	45	44	46	46	-	42
ケ 平均勤続年数	(年)	17	17	15	19	19	-	16

# 水道事業

## (20) 都道府県営及び企業団営の現況 (法適用)

### ア 事業数調

事業区分	事業数	都道府県営				事業数	企業団営						
		給水人口段階区分					給水人口段階区分						
		10万人以上	10万人未満	用水供給事業	建設中の事業		15万人以上	10万人～15万人	5万人～10万人	3万人～5万人	1.5万人～3万人	1.5万人未満	用水供給事業
末端給水事業	4	4	-	-	55	14	7	12	8	8	6	-	-
簡易水道事業	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-
用水供給事業	21	-	-	21	45	-	-	-	-	-	-	42	3
計	25	4	-	21	102	14	7	12	8	8	8	42	3

# 水道事業

## (20) 都道府県営及び企業団営の現況（法適用）

### イ 施設及び業務概況

項目	事業区分	全事業 (法適用)	うち都道府県営				給水人口 15万人以上 の事業	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業
			給水人口 10万人以上 の事業	給水人口 10万人未満 の事業	用水供給事業	計		
行政区域内人口 A	(人)	214,884,783	21,017,784	-	37,099,416	58,117,200	4,477,188	979,733
計画給水人口 B	(人)	206,501,402	20,168,700	-	33,887,687	54,056,387	4,581,845	989,568
現在給水人口 C	(人)	195,889,752	19,823,600	-	36,035,766	55,859,366	4,345,949	904,854
普及率								
C/A	(%)	91.2	94.3	-	97.1	96.1	97.1	92.4
C/B	(%)	94.9	98.3	-	106.3	103.3	94.9	91.4
配水能力	(m <sup>3</sup> /日)	86,495,770	9,721,060	-	10,174,474	19,895,534	2,073,834	497,117
年間総配水量 D	(千m <sup>3</sup> )	19,028,845.62	2,185,647.86	-	2,352,022.05	4,537,669.91	509,410.61	109,904.58
年間総有収水量 E	(千m <sup>3</sup> )	17,537,098.69	2,078,060.76	-	2,343,371.31	4,421,432.07	457,627.56	94,194.58
有収率 E/D	(%)	92.2	95.1	-	99.6	97.4	89.8	85.7
供給単価	(円・銭)	147.81	185.37	-	81.84	130.50	195.03	211.68
給水原価	(円・銭)	150.19	200.01	-	77.69	135.18	190.17	218.23

(注)都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。

項目	事業区分	うち企業団営					
		給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業	給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	用水供給事業	計
行政区域内人口 A	(人)	1,019,448	353,380	404,586	307,678	42,814,467	50,356,480
計画給水人口 B	(人)	966,666	385,880	215,509	136,850	41,445,816	48,722,134
現在給水人口 C	(人)	898,233	332,339	166,397	47,068	37,978,582	44,673,422
普及率							
C/A	(%)	88.1	94.0	41.1	15.3	88.7	88.7
C/B	(%)	92.9	86.1	77.2	34.4	91.6	91.7
配水能力	(m <sup>3</sup> /日)	507,134	193,530	108,205	80,438	9,566,882	13,027,140
年間総配水量 D	(千m <sup>3</sup> )	112,775.27	44,333.50	21,789.39	10,951.22	2,085,577.97	2,894,742.54
年間総有収水量 E	(千m <sup>3</sup> )	97,180.98	37,153.91	18,774.66	7,331.59	2,107,160.84	2,819,424.12
有収率 E/D	(%)	86.2	83.8	86.2	66.9	101.0	97.4
供給単価	(円・銭)	184.01	169.40	204.90	202.74	81.88	110.39
給水原価	(円・銭)	183.78	190.96	239.68	331.93	76.16	106.39

# 水道事業

## (20) 都道府県営及び企業団営の現況（法適用）

### ウ 損益収支の状況

項目	事業区分	全事業 (法適用)	うち都道府県営			
			給水人口 10万人以上 の事業	給水人口 10万人未満 の事業	用水供給事業	計
1. 総収益 (B)+(E) (A)		3,200,774,110	465,661,827	-	226,081,231	691,743,058
(1) 経常収益 (C)+(D) (B)		3,177,549,255	458,385,501	-	225,586,571	683,972,072
ア. 営業収益 (C)		2,740,735,012	427,307,988	-	193,217,465	620,525,453
(ア) 給水収益		2,592,198,211	385,211,225	-	191,774,894	576,986,119
(イ) 受託工事収益		14,447,032	4,509,861	-	343,852	4,853,713
(ウ) 繰延運営権対価収益		22,500	-	-	22,500	22,500
(エ) 運営権者更新投資収益		-	-	-	-	-
(オ) その他の営業収益		134,067,269	37,586,902	-	1,076,219	38,663,121
うち他会計負担金		15,082,938	2,052,014	-	-	2,052,014
イ. 営業外収益 (D)		436,814,243	31,077,513	-	32,369,106	63,446,619
(ア) 受取利息及び配当金		1,578,285	165,445	-	94,306	259,751
(イ) 受託工事収益		1,178,209	-	-	136,500	136,500
(ウ) 国庫補助金		40,448,496	-	-	52,761	52,761
(エ) 都道府県補助金		3,306,661	-	-	-	-
(オ) 他会計補助金		60,477,257	232,148	-	808,428	1,040,576
(カ) 長期前受金戻入		264,839,749	13,905,836	-	30,520,733	44,426,569
ア) 国庫補助金		94,896,379	3,147,115	-	28,114,342	31,261,457
イ) 都道府県補助金		5,491,704	324,617	-	426,043	750,660
ウ) 工事負担金		86,142,522	4,931,662	-	689,674	5,621,336
エ) 他会計繰入金		17,464,648	-	-	849,694	849,694
オ) 寄付		1,129,258	-	-	5,271	5,271
カ) 受贈		33,036,500	3,526,836	-	355,473	3,882,309
キ) その他		26,678,738	1,975,606	-	80,236	2,055,842
(キ) 資本費繰入収益		3,985,362	-	-	-	-
(ク) 雑収益		61,000,224	16,774,084	-	756,378	17,530,462
(2) 特別利益 (E)		23,224,855	7,276,326	-	494,660	7,770,986
うち						
他会計繰入金		710,874	-	-	-	-
固定資産売却益		9,596,949	7,036,087	-	2,523	7,038,610
2. 総費用 (G)+(J) (F)		2,942,265,447	439,221,381	-	213,705,552	652,926,933
(1) 経常費用 (H)+(I) (G)		2,929,138,551	439,087,532	-	213,225,015	652,312,547
ア. 営業費用 (H)		2,816,579,913	431,462,527	-	202,658,178	634,120,705
(ア) 原水及び浄水費(受水費を含む)		837,630,699	86,213,741	-	64,367,464	150,581,205
(イ) 配水及び給水費		480,770,844	161,438,050	-	15,463,006	176,901,056
(ウ) 受託工事費		16,167,805	4,589,285	-	527,738	5,117,023
(エ) 業務費		138,593,697	35,793,035	-	921,699	36,714,734
(オ) 総係費		191,933,713	19,261,692	-	12,346,640	31,608,332
(カ) 減価償却費		1,096,915,908	117,324,871	-	106,702,234	224,027,105
(キ) 資産減耗費		46,478,272	6,120,430	-	2,035,236	8,155,666
(ク) その他の営業費用		8,088,975	721,423	-	294,161	1,015,584
イ. 営業外費用 (I)		112,558,638	7,625,005	-	10,566,837	18,191,842
(ア) 支払利息		94,235,286	6,144,777	-	8,232,891	14,377,668
うち企業債利息		93,682,498	5,880,236	-	8,100,691	13,980,927
(イ) 企業債取扱諸費		158,161	53,044	-	-	53,044
(ウ) 受託工事費		835,439	-	-	109,666	109,666
(エ) 繰延勘定償却		41,767	558	-	-	558
(オ) その他の営業外費用		17,287,985	1,426,626	-	2,224,280	3,650,906
(2) 特別損失 (J)		13,126,896	133,849	-	480,537	614,386
うち職員給与費		184,775	-	-	-	-
3. 経営状況						
(1) 事業数・金額						
事業数 (K)		1,427	4	-	21	25
経常利益						
事業数		1,216	4	-	19	23
金額 (M)		261,952,688	19,297,969	-	13,388,876	32,686,845
経常損失						
事業数 (L)		211	-	-	2	2
金額 (N)		13,541,984	-	-	1,027,320	1,027,320
累積欠損金						
事業数 (O)		151	-	-	1	1
金額 (P)		66,749,675	-	-	434,451	434,451
不良債務						
事業数 (Q)		2	-	-	-	-
金額 (R)		226,882	-	-	-	-
実質資金不足						
事業数 (S)		2	-	-	-	-
金額 (T)		226,882	-	-	-	-
(2) 営業収益(除受託工事収益) (T)		2,726,287,980	422,798,127	-	192,873,613	615,671,740
(3) 赤字事業数割合						
経常損失 (L) / (K) (%)		14.8	-	-	9.5	8.0
累積欠損金 (N) / (K)		10.6	-	-	4.8	4.0
不良債務 (P) / (K)		0.1	-	-	-	-
実質資金不足 (R) / (K)		0.1	-	-	-	-
(4) 赤字額割合						
経常損失 (M) / (T) (%)		0.5	-	-	0.5	0.2
累積欠損金 (O) / (T)		2.4	-	-	0.2	0.1
不良債務 (Q) / (T)		0.0	-	-	-	-
実質資金不足 (S) / (T)		0.0	-	-	-	-
(5) 総収支比率 (%)		108.8	106.0	-	105.8	105.9
(6) 経常収支比率 (%)		108.5	104.4	-	105.8	104.9

(注) 都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。

(単位:千円)

うち企業団営							
給水人口 15万人以上 の事業	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業	給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業	給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	用水供給事業	計
107,723,004	25,489,683	22,233,496	9,009,537	4,897,768	3,141,576	196,446,608	368,941,672
107,554,003	25,441,770	22,130,232	9,004,547	4,894,018	3,129,329	195,188,851	367,342,750
92,706,302	20,881,836	18,653,958	6,795,644	4,131,961	1,576,942	173,513,561	318,260,204
89,252,767	19,939,000	17,882,148	6,293,893	3,846,864	1,486,400	172,527,591	311,228,663
91,234	110,492	106,833	64,772	38,811	3,084	203,488	618,714
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
3,362,301	832,344	664,977	436,979	246,286	87,458	782,482	6,412,827
608,636	126,413	40,155	78,227	148,581	32,469	5,201	1,039,682
14,847,701	4,559,934	3,476,274	2,208,903	762,057	1,552,387	21,675,290	49,082,546
143,022	28,769	4,227	33,514	1,291	1,490	133,985	346,298
19,393	-	-	-	-	-	-	19,393
539	2,441	436,655	80,264	-	27,781	6,439	554,119
315,198	378,071	264,902	149,337	-	30,130	490,116	1,627,754
862,612	1,406,376	693,613	579,192	177,007	239,038	1,549,458	5,507,296
11,429,792	2,270,387	1,799,469	1,279,449	543,722	779,122	18,385,665	36,487,606
3,122,511	849,639	565,253	445,057	358,494	309,177	14,932,925	20,583,056
198,673	6,038	196,749	71,016	4,102	2,320	1,136,165	1,615,063
4,352,884	618,407	543,415	332,693	116,761	299,451	702,050	6,965,661
336,426	36,708	208,727	5,155	1,629	39,045	377,218	1,004,908
4,961	112	1,683	-	-	-	-	6,756
2,315,025	336,756	111,560	210,475	19,737	108,436	325,015	3,427,004
1,099,312	422,727	172,082	215,053	42,999	20,693	912,292	2,885,158
15,668	-	-	-	-	-	-	15,668
2,061,477	473,890	277,408	87,147	40,037	474,826	1,109,627	4,524,412
169,001	47,913	103,264	4,990	3,750	12,247	1,257,757	1,598,922
-	-	-	-	-	-	-	-
20,050	5,444	-	-	-	6,464	239,900	271,858
99,406,313	23,006,540	19,797,593	8,556,944	5,084,681	3,219,154	180,310,318	339,381,543
99,093,438	22,953,495	19,790,217	8,428,717	5,077,999	3,215,511	179,119,978	337,679,355
96,069,131	21,998,696	19,352,093	8,054,043	4,838,891	3,038,467	172,270,838	325,622,159
31,637,928	8,125,635	6,952,194	2,247,387	1,415,978	556,058	64,781,229	115,716,409
12,727,203	2,360,433	2,443,070	763,715	515,718	346,383	13,194,849	32,351,371
215,651	117,214	130,876	53,483	34,238	2,799	191,701	745,962
4,452,030	1,104,507	398,457	97,748	158,077	50,798	504,271	6,765,888
7,606,634	1,441,486	2,063,061	958,030	579,040	431,230	8,439,019	21,518,500
37,161,419	8,609,695	6,989,370	3,874,351	2,007,169	1,628,232	81,263,669	141,533,905
1,469,323	221,279	370,342	58,041	110,342	17,724	2,461,066	4,708,117
798,943	18,447	4,723	1,288	18,329	5,243	1,435,034	2,282,007
3,024,307	954,799	438,124	374,674	239,108	177,044	6,849,140	12,057,196
2,619,053	868,227	355,278	299,695	210,159	133,453	6,523,724	11,009,589
2,612,863	868,227	354,983	299,695	210,159	133,447	6,523,624	11,002,998
-	-	-	-	-	-	121	121
15,355	-	-	-	-	-	-	15,355
-	-	-	22,696	-	-	138	22,834
389,899	86,572	82,846	52,283	28,949	43,591	325,157	1,009,297
312,875	53,045	7,376	128,227	6,682	3,643	1,190,340	1,702,188
-	-	-	6,233	-	-	-	6,233
14	7	12	8	8	8	42	99
14	7	12	7	6	6	35	87
8,460,565	2,488,275	2,340,015	627,532	308,422	128,924	16,775,300	31,129,033
-	-	-	1	2	2	7	12
-	-	-	51,702	492,403	215,106	706,427	1,465,638
1	-	-	1	1	1	8	12
377,982	-	-	1,402,579	648,216	1,039,188	31,066,166	34,534,131
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
92,615,068	20,771,344	18,547,125	6,730,872	4,093,150	1,573,858	173,310,073	317,641,490
-	-	-	12.5	25.0	25.0	16.7	12.1
7.1	-	-	12.5	12.5	12.5	19.0	12.1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
0.4	-	-	0.8	12.0	13.7	0.4	0.5
-	-	-	20.8	15.8	66.0	17.9	10.9
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
108.4	110.8	112.3	105.3	96.3	97.6	108.9	108.7
108.5	110.8	111.8	106.8	96.4	97.3	109.0	108.8

# 水道事業

## (20) 都道府県営及び企業団営の現況（法適用）

### 工 費用構成表及び給水原価

事業区分 種別	全事業			都道府県営														
	金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り金額(円・銭)	末端給水事業及び簡易水道事業			用水供給事業			計								
				金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り金額(円・銭)	金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り金額(円・銭)	金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り金額(円・銭)						
1. 職員給与費																		
(1)基本給	150,222,819	5.2	8.57	18,641,426	4.3	8.97	6,983,555	3.3	2.98	25,624,981	4.0	5.80						
(2)手当	77,180,463	2.7	4.40	11,375,986	2.6	5.47	3,813,789	1.8	1.63	15,189,775	2.4	3.44						
(3)報酬	2,650,029	0.1	0.15	272,991	0.1	0.13	167,940	0.1	0.07	440,931	0.1	0.10						
(4)退職給付費	17,681,549	0.6	1.01	2,269,562	0.5	1.09	1,065,770	0.5	0.45	3,335,332	0.5	0.75						
(5)法定福利費	47,945,912	1.7	2.73	6,209,235	1.4	2.99	2,298,947	1.1	0.98	8,508,182	1.3	1.92						
(6)計	295,690,772	10.2	18.66	38,769,200	9.0	18.66	14,330,001	6.7	6.12	53,099,201	8.3	12.01						
2. 支払利息	94,103,072	3.2	5.37	6,013,703	1.4	2.89	8,232,891	3.9	3.51	14,246,594	2.2	3.22						
(うち企業債利息)	93,682,498	3.2	5.34	5,880,236	1.4	2.83	8,100,691	3.8	3.46	13,980,927	2.2	3.16						
3. 減価償却費	1,094,909,330	37.8	62.43	115,356,192	26.9	55.51	106,702,234	50.2	45.53	222,058,426	34.6	50.22						
4. 動力費	174,082,187	6.0	9.93	28,009,013	6.5	13.48	21,354,817	10.0	9.11	49,383,830	7.7	11.16						
5. 光熱水費	5,711,513	0.2	0.33	1,087,559	0.3	0.52	104,168	0.0	0.04	1,191,727	0.2	0.27						
6. 通信運搬費	15,257,471	0.5	0.87	3,438,898	0.8	1.65	371,383	0.2	0.16	3,810,281	0.6	0.86						
7. 修繕費	245,727,973	8.5	14.01	111,107,299	25.9	53.47	13,884,028	6.5	5.92	124,991,327	19.5	28.27						
8. 材料費	8,319,429	0.3	0.47	1,683,345	0.4	0.81	178,880	0.1	0.08	1,862,225	0.3	0.42						
9. 薬品費	31,253,073	1.1	1.78	7,465,148	1.7	3.59	4,554,418	2.1	1.94	12,019,566	1.9	2.72						
10. 路面復旧費	9,414,747	0.3	0.54	886,996	0.2	0.43	-	-	-	886,996	0.1	0.20						
11. 委託料	352,860,175	12.2	20.11	65,504,649	15.2	31.52	20,338,017	9.6	8.68	85,842,666	13.4	19.42						
12. 負担金	44,862,943	1.5	2.56	2,278,641	0.5	1.10	12,855,566	6.0	5.49	15,134,227	2.4	3.42						
13. 受水費	372,241,754	12.8	21.23	20,142,898	4.7	9.69	-	-	-	20,142,898	3.1	4.56						
(うち資本費相当額)	190,729,305	6.6	10.88	11,303,925	2.6	5.44	-	-	-	11,303,925	1.8	2.56						
14. その他	154,526,319	5.3	8.81	27,796,520	6.5	13.38	9,672,817	4.6	4.13	37,469,347	5.8	8.47						
15. 費用合計	2,898,760,758	100.0	165.29	429,540,071	100.0	206.70	212,579,240	100.0	90.72	642,119,311	100.0	145.23						

〔注〕都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。

事業区分 種別	企業団営																	
	末端給水事業			用水供給事業			計											
	金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り金額(円・銭)	金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り金額(円・銭)	金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り金額(円・銭)									
1. 職員給与費																		
(1)基本給	8,246,369	5.2	11.58	7,469,842	4.2	3.54	15,716,211	4.7	5.57									
(2)手当	4,059,712	2.6	5.70	3,856,701	2.2	1.83	7,916,413	2.4	2.81									
(3)報酬	206,868	0.1	0.29	49,466	0.0	0.02	256,334	0.1	0.09									
(4)退職給付費	612,913	0.4	0.86	898,424	0.5	0.43	1,511,337	0.4	0.54									
(5)法定福利費	2,629,303	1.7	3.89	2,365,450	1.3	1.12	4,994,753	1.5	1.77									
(6)計	15,755,165	10.0	22.12	14,639,883	3.2	6.95	30,395,046	9.0	10.78									
2. 支払利息	4,485,865	2.8	6.30	6,523,724	3.6	3.10	11,009,589	3.3	3.90									
(うち企業債利息)	4,479,374	2.8	6.29	6,523,624	3.6	3.10	11,002,998	3.3	3.90									
3. 減価償却費	60,270,236	38.2	84.62	81,263,669	45.4	38.57	141,533,905	42.1	50.20									
4. 動力費	5,983,591	3.8	8.40	23,354,209	13.1	11.08	29,337,800	8.7	10.41									
5. 光熱水費	207,794	0.1	0.29	192,461	0.1	0.09	400,255	0.1	0.14									
6. 通信運搬費	742,076	0.5	1.04	329,973	0.2	0.16	1,072,049	0.3	0.38									
7. 修繕費	7,765,936	4.9	10.90	11,819,102	6.6	5.61	19,585,036	5.8	6.35									
8. 材料費	289,736	0.2	0.41	251,549	0.1	0.12	541,285	0.2	0.19									
9. 薬品費	967,208	0.6	1.36	5,676,560	3.2	2.69	6,643,768	2.0	2.36									
10. 路面復旧費	319,159	0.2	0.45	436	0.0	0.00	319,595	0.1	0.11									
11. 委託料	20,468,676	13.0	28.74	15,767,500	8.8	7.48	36,236,176	10.8	12.85									
12. 負担金	1,633,407	1.0	2.29	9,670,857	5.4	4.59	11,304,264	3.4	4.01									
13. 受水費	31,413,791	19.9	44.10	11	0.0	0.00	31,413,802	9.3	11.14									
(うち資本費相当額)	14,573,005	9.2	20.46	5	0.0	0.00	14,573,010	4.3	5.17									
14. その他	7,269,459	4.6	10.21	9,383,452	5.2	4.45	16,652,911	4.9	5.91									
15. 費用合計	157,572,099	100.0	221.23	178,873,386	100.0	84.89	336,445,485	100.0	119.33									

# 水道事業

## (20) 都道府県営及び企業団営の現況（法適用） 才 資本収支の状況

事業区分 項目	全事業	都道府県営				企業団営
		給水人口 10万人以上 の事業	給水人口 10万人未満 の事業	用水供給事業	計	給水人口 15万人以上 の事業
1. 資本的収入						
(1) 企業債	457,245,226	56,020,250	-	14,857,550	70,877,800	14,870,100
うち建設改良のためのもの	452,272,442	56,020,250	-	14,857,550	70,877,800	14,870,100
(2) 他会計出資金	68,908,672	449,296	-	7,591,175	8,040,471	2,179,410
(3) 他会計負担金	10,704,318	25,263	-	-	25,263	719,108
(4) 他会計借入金	2,883,475	2,000,000	-	127,161	2,127,161	-
(5) 他会計補助金	29,124,906	-	-	1,145,389	1,145,389	904,840
(6) 固定資産売却代金	3,398,018	603,713	-	22,617	626,330	101,261
(7) 国庫補助金	63,481,566	191,126	-	13,117,981	13,309,107	7,640,259
(8) 都道府県補助金	6,677,971	-	-	385,819	385,819	116,907
(9) 工事負担金	49,513,818	2,560,875	-	287,432	2,848,307	2,028,861
(10) その他	40,483,325	1,501,598	-	4,697,287	6,198,885	1,066,172
(11) 計(A)	732,421,295	63,352,121	-	42,232,411	105,584,532	29,626,918
(12) うち翌年度への繰越財源(B)	13,950,067	10,099,973	-	23,000	10,122,973	10,395
(13) 前年度同意等債で今年度収入分(C)	3,585,993	-	-	402,000	402,000	-
(14) 純計(A)-[(B)+(C)](D)	714,885,235	53,252,148	-	41,807,411	95,059,559	29,616,523
2. 資本的支出						
(1) 建設改良費	1,392,102,730	207,835,989	-	83,778,997	291,614,986	58,169,764
うち						
職員給与費	52,991,430	6,301,861	-	2,245,986	8,547,847	2,399,859
建設利息	2,507,386	-	-	171,591	171,591	-
(2) 企業債償還金	574,281,290	42,584,838	-	42,889,325	85,474,163	15,380,283
うち建設改良のためのもの	568,849,078	42,584,838	-	42,889,325	85,474,163	15,365,086
(3) 他会計からの長期借入金返還金	5,822,065	3,403,364	-	1,915,714	5,319,078	24,819
(4) 他会計への支出金	8,645,013	-	-	60,000	60,000	64,474
(5) その他	55,020,415	287,072	-	15,510,401	15,797,473	324,864
(6) 計(E)	2,035,871,513	254,111,263	-	144,154,437	398,265,700	73,964,204
3. 差引(D)-(E)						
(1) 差額	2,321,237	-	-	-	-	-
(2) 収支不足額(F)	1,323,307,515	200,859,115	-	102,347,026	303,206,141	44,347,681
4. 補填財源						
(1) 過年度分損益勘定留保資金	556,388,237	31,888,093	-	70,446,923	102,335,016	26,281,659
(2) 当年度分損益勘定留保資金	358,726,693	86,713,087	-	5,236,423	91,949,510	6,559,647
(3) 繰越利益剰余金処分額	4,879,923	-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額	12,167,132	-	-	-	-	-
(5) 積立金取りくずし額	256,688,549	46,371,687	-	20,679,584	67,051,271	7,244,126
(6) 繰越工事資金	19,853,704	15,879,400	-	-	15,879,400	212,860
(7) その他	108,313,508	20,006,848	-	5,059,096	25,065,944	4,049,389
(8) 計(G)	1,317,017,746	200,859,115	-	101,422,026	302,281,141	44,347,681
5. 補填財源不足額(F)-(G)(H)	6,289,769	-	-	925,000	925,000	-
6. 財源不足率(H)/(E)×100 (%)	0.3	-	-	0.6	0.2	-

(注) 都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。

(単位:千円)

事業区分 項目	企業団営						
	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業	給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業	給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	用水供給事業	計
1. 資本的収入							
(1) 企業債	1,489,700	7,015,600	900,400	496,100	339,600	16,358,100	41,469,600
うち建設改良のためのもの	1,489,700	7,015,600	900,400	496,100	213,600	16,358,100	41,343,600
(2) 他会計出資金	244,572	1,327,547	264,039	298,791	42,639	5,362,199	9,719,197
(3) 他会計負担金	73,517	160,475	29,048	10,256	36,843	58,247	1,087,494
(4) 他会計借入金	-	-	-	-	-	129,635	129,635
(5) 他会計補助金	96,989	40,025	47,030	36,569	71,806	48,153	1,245,412
(6) 固定資産売却代金	400,251	104	35,159	44	8,986	161,501	707,306
(7) 国庫補助金	121,856	2,987,785	238,934	179,314	64,507	4,853,862	16,086,517
(8) 都道府県補助金	5,220	837,548	-	10,234	3,058	452,018	1,424,985
(9) 工事負担金	352,747	804,565	262,561	173,825	353,024	32,290	4,007,873
(10) その他	325,750	24,805	53,824	112,006	39,107	221,309	1,842,973
(11) 計(A)	3,110,602	13,198,454	1,830,995	1,317,139	959,570	27,677,314	77,720,992
(12) うち翌年度への繰越財源(B)	2,096	-	-	201,848	-	-	214,339
(13) 前年度同意等債で今年度収入分(C)	-	128,600	-	-	-	456,600	585,200
(14) 純計(A)-[(B)+(C)](D)	3,108,506	13,069,854	1,830,995	1,115,291	959,570	27,220,714	76,921,453
2. 資本的支出							
(1) 建設改良費	6,878,470	17,725,655	3,596,829	2,424,230	892,153	58,488,607	148,175,708
うち							
職員給与費	253,643	364,432	185,618	88,332	11,150	1,799,691	5,102,725
建設利息	-	2,070	-	-	10,225	140,558	152,853
(2) 企業債償還金	5,339,931	2,241,353	1,715,082	976,044	1,088,605	46,137,391	72,878,689
うち建設改良のためのもの	5,339,931	2,241,353	1,683,782	976,044	1,088,605	46,136,808	72,831,609
(3) 他会計からの長期借入金返還金	-	86,400	-	-	-	-	111,219
(4) 他会計への支出金	11,719	-	-	1,701	-	-	77,894
(5) その他	102,194	390,238	15,075	90,000	2,255	6,718,260	7,642,886
(6) 計(E)	12,332,314	20,443,646	5,326,986	3,491,975	1,983,013	111,344,258	228,886,396
3. 差引(D)-(E)							
(1) 差額	-	-	-	-	-	-	-
(2) 収支不足額(F)	9,223,808	7,373,792	3,495,991	2,376,684	1,023,443	84,123,544	151,964,943
4. 補填財源							
(1) 過年度分損益勘定留保資金	4,441,021	3,516,124	2,364,299	636,304	811,604	50,617,889	88,668,900
(2) 当年度分損益勘定留保資金	2,453,308	1,234,927	399,438	857,347	90,417	14,438,864	26,033,948
(3) 繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額	229,455	-	-	-	-	2,159,009	2,388,464
(5) 積立金取りくずし額	1,575,519	1,780,382	470,610	510,608	93,026	11,411,308	23,085,579
(6) 繰越工事資金	2,939	-	-	201,848	-	-	417,647
(7) その他	521,566	706,859	261,644	170,577	28,396	5,192,274	10,930,705
(8) 計(G)	9,223,808	7,238,292	3,495,991	2,376,684	1,023,443	83,819,344	151,525,243
5. 補填財源不足額(F)-(G)(H)	-	135,500	-	-	-	304,200	439,700
6. 財源不足率(H)/(E)×100 (%)	-	0.7	-	-	-	0.3	0.2

# 水道事業

## (20) 都道府県営及び企業団営の現況 (法適用) 力 貸借対照表及び財務分析

項目	事業区分	都道府県営							
		全事業	給水人口 10万人以上 の事業	給水人口 10万人未満 の事業	用水供給事業	計	給水人口 15万人以上 の事業	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業	給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業
1.	固定資産 (A)	28,602,316,280	3,771,965,664	-	2,865,723,900	6,637,689,564	948,448,708	212,612,244	183,742,282
(1)	有形固定資産	25,913,964,431	3,457,389,540	-	1,953,883,381	5,411,272,921	897,982,698	208,272,924	177,199,649
ア	土地	1,435,808,536	340,827,644	-	171,105,160	511,932,804	36,576,583	13,982,281	5,636,161
イ	償却資産	49,137,353,870	5,802,469,034	-	3,793,634,379	9,596,103,413	1,677,583,866	400,931,649	331,239,526
ウ	減価償却累計額(Δ)	35,944,598	16,111,092	-	427,452	16,538,544	352,014	-	-
エ	建設仮勘定	25,828,167,541	2,987,190,916	-	2,248,453,362	5,235,644,278	846,974,733	208,377,672	173,323,656
カ	うちリース資産減価償却累計額(Δ)	15,349,256	5,950,466	-	283,625	6,234,271	157,618	-	-
キ	建設仮勘定	1,160,791,566	298,727,615	-	237,597,204	536,324,819	30,782,217	1,716,818	13,637,179
(2)	無形固定資産	2,176,589,808	240,043,520	-	890,367,108	1,130,410,628	37,650,457	1,780,210	6,243,452
(3)	投資その他の資産	511,782,041	74,532,604	-	21,473,411	96,006,015	12,815,553	2,559,110	299,181
ア	出資金	237,587,443	72,225,331	-	478,885	72,704,216	3,454,365	32,300	50
イ	内 他公営企業出資金	220,513,130	70,932,576	-	-	70,932,576	3,370,382	-	-
ロ	内 他出資金	17,074,313	1,292,755	-	478,885	1,771,640	83,983	32,300	50
イ	長期貸付金	44,673,778	-	-	2,294,346	2,294,346	1,230,758	-	-
ロ	内 他貸付金	43,790,680	-	-	1,951,908	1,951,908	1,230,758	-	-
ハ	内 他貸付金	883,098	-	-	342,438	342,438	-	-	-
ウ	基金	70,452,633	-	-	-	-	3	-	-
エ	投資有価証券	126,645,812	2,048,983	-	16,478,508	18,527,491	7,900,389	1,500,000	299,131
オ	前払退職手当組合負担金	569,144	-	-	-	-	230,037	-	-
2.	流動資産 (B)	3,604,042,808	366,478,604	-	353,926,285	720,404,889	126,286,565	36,254,754	26,614,003
うち	(1)現金及び預金	3,077,586,401	281,374,245	-	329,745,913	611,120,158	105,049,629	33,393,793	23,321,993
(2)	未収金及び未収収益	358,228,912	35,132,519	-	20,904,942	56,037,461	14,494,018	2,111,685	3,087,211
(3)	貸倒引当金(Δ)	7,460,731	427,357	-	427,357	427,357	269,043	64,864	171,161
(4)	貯蔵品	28,744,585	2,246,886	-	1,619,867	3,866,753	873,610	256,507	198,269
(5)	短期有価証券	15,948,467	-	-	1,000	1,000	2,694,759	-	700
(6)	短期貸付金	13,681,998	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-	-
うち	一般短期貸付金	1,800,994	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-	-
うち	他会計貸付金	11,881,004	-	-	-	-	-	-	-
3.	繰延資産 (C)	58,096	1,965	-	-	1,965	-	-	-
4.	資産合計 (A+B+C)	32,206,417,194	4,138,446,233	-	3,219,650,185	7,358,096,418	1,074,735,273	248,866,988	210,356,285
5.	固定負債 (D)	6,860,894,771	976,005,418	-	539,558,825	1,115,594,243	181,159,620	48,216,875	33,860,133
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,304,512,035	472,062,559	-	404,180,653	876,243,212	177,465,416	45,111,522	32,317,066
(2)	その他の企業債	2,648,338	-	-	-	-	125,663	-	-
(3)	再建債	-	-	-	-	-	-	-	-
(4)	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	74,150,019	43,375,137	-	20,496,803	63,871,940	186,199	-	-
(5)	その他の長期借入金	1,466,069	-	-	-	-	104,425	-	-
(6)	引当金	358,265,065	49,950,915	-	41,792,255	91,743,170	13,062,133	3,861,153	1,543,067
ア	退職給付引当金	250,426,430	35,536,915	-	12,710,944	48,247,859	7,072,540	1,661,259	1,070,188
イ	特別修繕引当金	23,887,547	-	-	9,194,750	9,194,750	744,467	927,713	137,765
ロ	その他引当金	83,951,088	-	-	19,895,561	34,350,561	5,245,126	1,272,181	335,114
(7)	リース債務	14,352,278	7,642,865	-	89,971	7,732,836	104,750	-	-
(8)	その他	125,299,962	2,973,942	-	72,999,143	75,973,085	111,034	-	-
6.	流動負債 (E)	1,388,398,093	248,772,627	-	91,766,689	340,539,316	40,112,659	9,282,985	6,079,775
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債	559,912,475	41,438,945	-	41,588,712	83,027,657	15,130,730	5,132,303	2,168,572
(2)	その他の企業債	435,318	-	-	-	-	9,560	-	-
(3)	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	5,034,982	3,660,747	-	1,046,630	4,707,377	20,000	-	-
(4)	その他の長期借入金	110,089	-	-	-	-	4,858	-	-
(5)	引当金	34,973,833	7,212,999	-	1,592,431	8,805,430	1,457,746	205,707	181,216
ア	退職給付引当金	366,032	-	-	-	-	1,175	-	-
イ	貸倒引当金	28,150,740	3,274,987	-	1,117,585	4,392,572	936,527	205,707	181,216
ウ	修繕引当金	6,977,147	3,844,380	-	20,502	3,864,882	468,408	-	-
エ	特別修繕引当金	566,319	-	-	353,086	353,086	-	-	-
オ	その他引当金	913,595	93,632	-	101,258	194,890	51,636	-	-
(6)	リース債務	7,231,327	3,650,066	-	67,147	3,717,213	59,876	-	-
(7)	一時借入金	2,191,265	-	-	-	-	-	-	-
(8)	未払金及び未払費用	648,636,365	173,947,512	-	42,434,137	216,381,649	19,965,336	3,001,913	3,156,168
(9)	前受金及び前受収益	14,487,029	3,258,452	-	1,290	3,259,742	241,635	124,769	11,042
(10)	その他	115,385,410	15,603,906	-	5,036,342	20,640,248	3,222,918	818,293	562,777
7.	繰延収益 (F)	6,046,501,327	407,664,717	-	812,535,609	1,220,200,326	265,244,352	53,427,131	44,436,979
(1)	長期前受金	12,879,055	836,720,375	-	1,643,973,436	2,460,633,911	528,637,491	111,377,600	93,321,857
ア	国庫補助金	4,688,002,735	192,594,433	-	1,492,758,555	1,685,302,988	140,320,199	41,378,540	32,112,071
イ	都道府県補助金	298,702,008	17,308,024	-	34,237,784	51,545,808	23,008,511	2,344,920	6,368,167
ウ	工事負担金	4,226,974,086	298,565,058	-	38,015,313	336,580,371	202,422,008	29,398,493	30,041,994
エ	他会計繰入金	585,183,493	-	-	51,176,075	51,176,075	14,825,935	2,861,800	7,328,603
オ	寄付	63,954,074	-	-	163,263	163,263	216,175	46,406	181,770
カ	受贈	1,564,913,268	210,011,629	-	5,595,065	215,606,694	98,508,543	17,061,896	6,773,206
キ	その他	1,264,135,391	118,241,231	-	22,077,381	140,318,612	49,336,120	18,285,545	10,516,046
(2)	長期前受金収益化累計額(Δ)	6,633,828,788	429,055,658	-	831,902,887	1,260,958,545	263,313,139	57,950,469	48,884,878
(3)	繰延運賃権利対価	450,000	-	-	450,000	450,000	-	-	-
(4)	繰延運賃権利対価収益化累計額(Δ)	22,500	-	-	22,500	22,500	-	-	-
(5)	運営権者更新投資	37,560	-	-	37,560	37,560	-	-	-
(6)	運営権者更新投資収益化累計額(Δ)	-	-	-	-	-	-	-	-
8.	負債合計 (D+E+F)	14,315,594,191	1,232,442,762	-	1,443,861,123	2,676,303,885	496,596,631	111,682,791	84,376,887
9.	資本金 (H)	15,160,125,260	2,473,808,351	-	4,097,720,928	4,917,206,299	491,385,754	108,647,186	99,107,306
ア	固有資本金(引継資本金)	1,393,583,663	88,134,207	-	24,591,132	112,725,339	59,174,748	6,704,245	12,701,717
イ	再評価繰入金資本金	95,829,068	-	-	3,296,767	3,296,767	-	32,454	-
ウ	繰入金資本金	3,904,277,601	241,203,122	-	951,898,284	1,193,101,406	176,924,567	28,369,728	23,129,333
エ	繰入金資本金(造成資本金)	9,766,434,928	2,144,471,022	-	644,126,394	2,788,597,416	255,286,439	73,540,759	63,276,256
(1)	剰余金(Δ)	2,730,689,957	432,195,120	-	151,876,485	584,071,605	86,752,888	28,537,021	26,872,092
(2)	資本剰余金	1,001,480,371	281,445,281	-	57,731,401	339,176,682	29,025,772	11,255,549	7,702,601
ア	国庫補助金	141,861,193	6,911,291	-	42,023,820	48,941,111	2,988,509	3,324,431	1,671,697
イ	都道府県補助金	10,461,672	74,520	-	53,613	128,133	102,589	31,500	82,644
ウ	工事負担金	261,103,508	25,865,396	-	1,190,640	27,055,856	16,610,947	2,932,917	4,547,915
エ	再評価繰入金	1,363,495	-	-	-	-	4,677	-	-
オ	その他	586,690,503	248,594,074	-	14,457,508	263,051,582	9,319,050	4,966,701	1,400,345
(2)	利益剰余金	1,729,209,586	150,749,839	-	94,145,084	244,894,923	57,727,116	17,281,472	19,169,491
ア	減価償却立金	210,797,175	218,000	-	1,009,658	1,227,658	7,240,305	3,022,477	2,913,666
イ	利益積立金	73,547,094	3,000,000	-	3,577,740	6,577,740	2,552,805	1,422,004	3,277,746
ウ	建設改良積立金	540,153,032	3,742,000	-	35,496,066	39,228,066	24,417,532	5,332,733	4,747,984
エ	その他積立金	143,589,994	79,459,823	-	16,023,294	95,483,117	2,200,000	-	38,623
オ	当年度未処分利益剰余金	827,892,266	64,330,016	-	38,482,777	102,812,793	21,694,456	7,504,258	8,191,472
カ	当年度未処分引当金(Δ)	66,749,675	-	-	434,451	434,451	377,982	-	-
キ	うち	-	-	-	-	-	-	-	-
ク	当年度純利益	271,705,532	26,440,446	-	13,253,745	39,694,191	8,316,691	2,483,143	2,435,903
ク	当年度純損失(Δ)	13,119,965	-	-	878,066	878,066	-	-	-
10.	剰余金 (I)	7,776	-	-	-	-	-	-	-
(1)	資本剰余金	17,890,822,993	2,906,003,471	-	1,775,789,062	4,681,792,533	578,138,642	137,184,207	125,979,398
(2)	利益剰余金	32,206,417,184	4,138,446,233	-	3,219,650,185	7,358,096,418	1,074,735,273	248,866,988	210,356,285
11.	負債・資本合計 (H+I+J)	66,749,675	-	-	434,451	434,451	377,982	-	-
12.	累積欠損金	226,882	-	-	-	-	-	-	-
13.	不良債務	226,882	-	-	-	-	-	-	-
14.	実質資金不足額	226,882	-	-	-	-	-	-	-
15.	実質資金不足率(%)	0.1	-	-	-	-	-	-	-
(1)	実質資金不足団体数比率	0.1	-	-	-	-	-	-	-
(2)	経常損失比率	0.5	-	-	0.5	0.2	-	-	-
(3)	実質資金不足比率	0.0	-	-	-	-	-	-	-
(4)	自己資本構成比率	74.3	80.1	-	80.4	80.2	78.5	76.6	81.0
(5)	固定資産対長期資本比率	92.8	97.0	-	91.6	94.6	91.7	88.7	89.9
(6)	流動比率	259.6	147.3	-	385.7	211.5	314.8	390.6	437.7
(7)	累積欠損金比率	2.4	-	-	0.2	0.1	0.4	-	-
(8)	営業収支比率	97.4	99.0	-	96.4	97.9	96.6	94.9	96.5
(9)	企業債償還元金対減価償却額比率	68.4	41.2	-	56.3	47.6	59.7	84.2	43.2



(単位:千円)

企業団営				
給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	用水供給事業	計
90,293,160	58,560,199	39,727,025	2,124,851,959	3,658,235,577
86,645,332	56,415,494	37,214,583	1,519,247,898	2,982,978,578
3,728,520	917,774	1,699,657	134,698,331	197,239,307
172,172,098	94,228,785	71,067,398	3,186,549,055	5,933,772,377
-	-	-	775,803	1,127,817
90,863,407	39,776,163	38,602,912	1,908,116,812	3,306,035,355
-	-	-	340,352	497,970
1,808,121	1,045,096	3,050,440	105,969,066	157,788,937
3,556,927	1,078,956	1,902,798	585,306,711	637,519,511
90,901	1,065,749	609,644	20,297,350	37,737,488
90,896	267,648	-	498,056	4,343,315
90,786	267,648	-	-	3,728,816
110	-	-	498,056	614,499
-	-	-	60,000	1,290,758
-	-	-	-	1,230,758
-	-	-	60,000	60,000
-	-	440,308	5,778,470	6,218,781
5	499,988	-	9,280,679	19,480,192
-	-	169,336	160,128	559,501
16,355,987	5,494,470	6,739,836	211,224,229	428,969,844
12,473,592	5,140,719	5,907,256	189,317,530	374,604,512
901,881	298,719	454,830	17,832,544	39,180,888
22,816	383	1,566	-	529,833
82,524	37,863	12,154	1,191,321	2,652,248
2,797,558	2,200	910	1,056,191	6,552,318
-	-	526	-	526
-	-	526	-	526
-	-	-	-	-
106,649,147	64,054,669	46,466,861	2,336,076,188	4,087,205,421
18,727,902	14,561,429	6,134,791	373,019,450	686,436,000
18,088,776	13,960,393	5,936,347	334,573,752	627,453,272
250,400	-	-	-	376,063
-	-	-	-	-
-	143,617	-	6,273,238	6,603,054
-	-	-	-	104,425
388,726	457,419	194,430	11,943,414	31,450,342
262,906	367,440	91,891	10,793,429	21,319,653
-	-	16,410	157,951	1,964,306
125,820	89,979	86,129	992,034	8,146,363
-	-	-	292,448	397,198
-	-	4,014	19,936,598	20,051,646
3,918,131	1,540,894	1,322,251	89,540,538	151,797,233
1,519,969	950,516	1,019,847	43,666,056	69,587,993
31,300	-	-	-	40,860
-	1,732	-	-	21,732
187,946	60,225	35,540	1,366,499	3,494,879
-	-	-	28,484	29,659
78,898	50,197	35,298	1,284,553	2,772,396
104,955	10,028	-	37,336	620,727
4,093	-	242	16,126	72,097
-	-	-	143,458	203,334
-	-	-	-	-
1,916,359	473,322	242,618	38,761,691	67,517,407
55	158	592	3,262	381,513
262,502	54,941	23,654	5,599,572	10,544,657
28,080,479	15,450,515	19,980,099	507,304,926	934,004,481
60,685,707	26,332,731	36,454,713	1,055,754,459	1,912,554,558
21,483,387	13,405,290	14,232,652	871,609,592	1,134,541,731
3,591,578	286,137	97,620	64,087,995	99,784,928
15,838,097	8,479,970	16,234,631	38,189,017	340,604,210
1,657,369	337,470	1,348,144	19,324,022	47,683,343
78,083	-	-	24,949	547,383
8,816,972	1,006,832	4,370,820	16,866,452	153,404,721
9,220,221	2,817,032	170,846	45,652,432	135,998,242
32,605,228	10,882,216	16,474,614	548,449,533	978,560,077
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
50,726,512	31,552,838	27,437,141	969,864,914	1,772,237,714
49,678,714	29,333,832	15,500,424	1,290,346,413	2,083,999,629
6,359,451	426,016	6,308,629	236,500,952	328,175,758
-	-	-	1,600,619	1,633,073
23,731,333	15,053,393	7,387,979	720,215,125	994,811,458
19,587,930	13,854,423	1,803,816	332,029,717	759,379,340
6,243,921	3,167,999	3,529,296	75,864,861	230,968,078
2,011,244	450,882	1,685,742	42,050,531	94,189,521
428,843	20,120	644,570	28,878,838	37,955,008
128,325	-	-	5,521,936	5,866,994
204,112	38,994	764,120	1,251,713	26,350,718
-	-	-	-	4,677
1,249,964	398,968	277,052	6,400,044	24,012,124
4,232,677	2,709,917	1,843,554	33,814,330	136,778,557
2,301,743	546,414	174,622	8,670,550	24,869,777
200,000	25,476	38,621	2,880,705	10,397,357
1,946,236	1,384,131	290,568	15,715,200	53,834,384
-	-	231,888	-	2,907,629
1,187,277	1,402,112	2,147,043	37,176,923	79,303,541
1,402,579	648,216	1,039,188	31,066,166	34,534,131
504,358	310,320	129,821	17,864,939	32,045,175
51,765	497,233	207,399	1,728,649	2,485,046
-	-	-	-	-
55,922,635	32,501,831	19,029,720	1,366,211,274	2,314,967,707
106,649,147	64,054,669	46,466,861	2,336,076,188	4,087,205,421
1,402,579	648,216	1,039,188	31,066,166	34,534,131
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
0.8	12.0	13.7	0.4	0.5
-	-	-	-	-
78.8	74.9	84.0	80.2	79.5
87.9	93.7	88.0	94.6	93.0
417.4	356.6	509.7	235.9	282.6
20.8	15.8	66.0	17.9	10.9
64.1	85.2	51.8	100.7	97.8
64.9	66.7	128.2	73.4	69.3
-	-	-	-	-
26.8	25.4	73.2	26.7	23.4
4.8	5.5	9.0	3.8	3.5
31.5	30.8	82.2	30.5	26.9
13.2	13.0	27.4	8.5	9.8

# 水道事業

## (21) 簡易水道事業の歳入歳出決算各年度比較 (法非適用)

(単位:百万円)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4
収益的収入						
営業収益		32,727	29,562	20,060	19,459	17,754
営業収益(受託工事収益を除く) (A)		32,552	29,373	19,798	19,352	17,644
料金収入		32,093	29,010	19,554	19,143	17,476
その他		459	363	244	209	168
営業外収益		12,230	11,902	7,719	6,412	7,607
他会計繰入金		9,920	9,969	5,714	5,271	5,672
その他		2,310	1,933	2,005	1,140	1,934
収入計 (B)		44,956	41,464	27,779	25,870	25,361
収益的支出						
営業費用		29,214	26,537	17,696	17,516	17,570
職員給与費		5,425	4,940	3,238	3,200	3,061
その他		23,789	21,597	14,458	14,316	14,509
営業外費用		6,128	5,293	3,290	2,763	2,386
うち支払利息		5,233	4,384	2,376	2,081	1,778
		(2)	(2)	(1)	(3)	(2)
支出計 (C)		35,342	31,830	20,986	20,279	19,956
収益的収支差引 (B)-(C) (D)		9,615	9,634	6,793	5,592	5,405
資本的収入						
地方債		20,372	20,652	13,260	14,156	13,439
他会計繰入金		21,265	20,537	13,180	13,930	13,766
他会計借入金		-	-	-	-	-
国庫(県)補助金		7,851	7,350	5,584	4,827	4,521
固定資産売却代金		0	0	-	10	-
工事負担金		676	856	477	297	348
その他		2,629	2,028	1,045	1,393	1,687
収入計 (E)		52,793	51,424	33,545	34,613	33,760
資本的支出						
建設改良費		35,885	35,360	24,239	23,735	21,845
		(459)	(394)	(199)	(191)	(223)
地方債償還金		24,155	22,744	14,543	15,028	14,832
他会計長期借入金返還金		60	60	47	46	44
他会計への繰出金		181	109	57	89	104
その他		276	255	112	213	294
支出計 (F)		60,556	58,528	38,997	39,111	37,119
資本的収支差引 (E)-(F) (G)		△7,763	△7,104	△5,452	△4,498	△3,359
収支再差引 (D)+(G) (H)		1,851	2,530	1,341	1,093	2,046
積立金 (I)		989	1,223	901	798	605
繰越金 (J)		3,521	3,155	2,074	2,335	2,127
前年度繰上充用金 (K)		10	54	22	21	19
形式収支 (L)		4,785	4,950	2,856	2,974	4,104
翌年度に繰越すべき財源 (M)		702	633	497	422	771
実質収支						
黒字		4,246	4,695	2,381	2,620	3,336
赤字 (N)		163	378	21	68	4
赤字比率 (N)/(A)	(%)	0.5	1.3	0.1	0.4	0.0

(注)1. 支払利息欄の( )書は一時借入金利息を示し、建設改良費欄の( )書は建設改良費所属の職員給与費を示す。

2. 他会計繰入金=他会計出資金+他会計補助金

3. 赤字比率の母数の営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

# 水道事業

## (22) 簡易水道事業の施設及び業務概況（法非適用）

項目	年度				
	H30	R1	R2	R3	R4
<b>1. 事業数</b>					
(1) 県営	-	-	-	-	-
(2) 指定都市営	2	2	-	-	-
(3) 市営	124	105	30	25	19
(4) 町村営	382	374	347	342	332
(5) 一部事務組合営	2	1	1	1	-
計	510	482	378	368	351
(6) 黒字事業数	445	427	335	309	278
(7) 赤字事業数	64	54	42	59	72
(8) 建設中の事業数	1	1	1	-	1
<b>2. 施設及び業務状況</b>					
(1) 行政区域内現在人口 (A) (人)	12,387,654	10,470,261	3,225,930	2,805,132	1,933,115
(2) 計画給水人口 (B) (人)	2,338,167	2,107,252	1,323,046	1,246,423	1,173,382
(3) 現在給水人口 (C) (人)	1,663,683	1,490,176	964,642	907,059	833,922
(4) 普及率					
ア (C) / (A) (%)	13.4	14.2	29.9	32.3	43.1
イ (C) / (B) (%)	71.2	70.7	72.9	72.8	71.1
(5) 導送配水管延長 (m)	49,008,825	46,095,958	30,591,679	29,610,697	29,455,353
(6) 配水能力 (千m <sup>3</sup> /日)	1,322	1,226	822	796	750
(7) 年間総配水量 (D) (千m <sup>3</sup> )	269,993	246,355	168,939	163,934	153,721
(8) 1日最大配水量 (E) (千m <sup>3</sup> )	986	896	605	587	549
(9) 年間総有収水量 (F) (千m <sup>3</sup> )	199,171	180,606	121,440	116,413	107,622
(10) 有収率 (F) / (D) (%)	73.8	73.3	71.9	71.0	70.0
<b>3. 原価</b>					
(1) 給水原価 (円・銭)	296.56	300.67	288.87	301.87	321.29
(2) 供給単価 (円)	161.13	160.63	161.02	164.44	162.38
<b>4. 職員数</b>					
(1) 合計 (人)	889	808	586	572	559
ア 損益勘定所属職員数 (人)	809	744	548	542	521
イ 資本勘定所属職員数 (人)	80	64	38	30	38

(注) 1. 給水原価は営業中のものである。  
2. 給水原価は繰上償還した額を除いたものである。



## 2 工業用水道事業



# 工業用水道事業

## (1) 工業用水道事業の累年施設及び業務概況に関する調

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4
事業数(団体数)		156	155	154	153	151
給水先事業所数		6,021	5,895	5,719	5,615	5,493
現在配水能力(千m <sup>3</sup> /日)(a)		21,403	21,299	21,322	21,283	21,293
導送配水管延長(km)		8,880	8,875	8,939	8,861	8,894
年間総配水量(千m <sup>3</sup> )		4,337,356	4,303,362	4,189,674	4,205,905	4,131,289
1日平均配水量(千m <sup>3</sup> )(b)		11,882	11,759	11,383	11,494	11,326
施設利用率(b)/(a)(%)		55.5	55.2	53.4	54.0	53.2

# 工業用水道事業

## (2) 損益収支に関する調

(単位:千円,%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	(B)-(A) (A)					
総収益		152,382,693	151,717,734	152,285,443	151,319,502	165,442,949	9.3					
経常収益		147,685,234	147,948,314	146,896,929	146,640,371	144,578,814	△1.4					
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		128,443,922	128,828,591	127,460,894	127,407,544	125,819,693	△1.2					
うち料金収入		125,465,464	126,279,197	124,941,611	124,792,372	122,612,901	△1.7					
他会計補助金		2,273,531	2,180,920	2,524,597	2,467,959	2,422,935	△1.8					
他会計負担金		17,643	19,967	47,702	69,501	37,605	△45.9					
国庫(県)補助金		92,452	102,145	231,812	128,505	243,834	89.7					
長期前受金戻入		13,646,743	13,773,499	13,213,297	13,069,650	13,284,467	1.6					
特別利益		4,697,459	3,769,420	5,388,514	4,679,131	20,864,135	345.9					
総費用		127,810,546	128,030,722	128,766,668	133,451,564	159,841,240	19.8					
経常費用		124,186,669	124,293,181	123,974,997	124,955,160	128,554,159	2.9					
営業費用		117,705,625	118,387,525	118,938,247	120,055,849	124,703,979	3.9					
うち												
職員給与費		13,101,510	13,063,064	12,966,659	12,821,280	12,657,527	△1.3					
減価償却費		55,764,765	55,340,241	55,658,871	56,218,034	56,142,062	△0.1					
支払利息		5,613,109	4,918,013	4,345,411	3,818,782	3,321,425	△13.0					
特別損失		3,623,877	3,737,541	4,791,671	8,496,404	31,287,081	268.2					
経常損益		23,498,565	23,655,133	22,921,932	21,685,211	16,024,655	△26.1					
経常利益		(127)	24,327,964	(129)	24,426,169	(132)	23,536,627	(133)	22,319,482	(127)	17,266,944	△22.6
施設別		[193]	25,631,022	[195]	25,664,421	[202]	24,572,555	[202]	23,452,319	[185]	18,586,379	△20.7
経常損失		(27)	829,399	(24)	771,036	(20)	614,695	(18)	634,271	(22)	1,242,289	95.9
施設別		[52]	2,132,457	[47]	2,009,288	[40]	1,650,623	[38]	1,767,108	[52]	2,561,724	45.0
特別損益			1,073,582		31,879		596,843		△3,817,273		△10,422,946	△173.0
純損益			24,572,147		23,687,012		23,518,775		17,867,938		5,601,709	△68.6
純利益		(130)	25,331,898	(128)	24,969,096	(133)	24,955,099	(132)	24,552,425	(124)	18,310,139	△25.4
施設別		[197]	26,585,808	[196]	26,306,334	[203]	26,003,115	[198]	26,604,838	[180]	19,697,708	△26.0
純損失		(24)	759,751	(25)	1,282,084	(19)	1,436,324	(19)	6,684,487	(25)	12,708,430	90.1
施設別		[48]	2,013,661	[46]	2,619,322	[39]	2,484,340	[42]	8,736,900	[57]	14,095,999	61.3
累積欠損金		(24)	33,794,938	(21)	32,832,740	(17)	24,955,410	(16)	30,253,103	(17)	37,894,505	25.3
不良債務		(-)	-	(-)	-	(-)	-	(1)	770	(1)	1,738	125.7
総事業数		156	155	154	153	151	△1.3					
うち建設中		2	2	2	2	2	-					
経常収支比率		118.9	119.0	118.5	117.4	112.5						
総収支比率		119.2	118.5	118.3	113.4	103.5						
総事業数(建設中を除く)に対する割合												
経常損失を生じた事業数		17.5	15.7	13.2	11.9	14.8						
累積欠損金を有する事業数		15.6	13.7	11.2	10.6	11.4						
不良債務を有する事業数		-	-	-	0.7	0.7						
営業収益(a)に対する割合												
経常損失比率		0.6	0.6	0.5	0.5	1.0						
累積欠損金比率		26.3	25.5	19.6	23.7	30.1						
不良債務比率		-	-	-	0.0	0.0						

(注)( )書は事業数、[ ]書は施設数で、建設中を除いた数である。

# 工業用水道事業

## (3) 累年貸借対照表及び財務分析表

(単位:千円)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
項目					
固定資産	1,613,866,805	1,619,998,666	1,617,610,641	1,613,367,756	1,592,672,708
有形固定資産	1,139,610,270	1,153,905,080	1,152,045,518	1,162,945,450	1,156,134,446
(うち建設仮勘定)	(174,520,396)	(195,053,748)	(183,365,995)	(199,490,512)	(214,748,983)
無形固定資産	451,479,501	437,693,589	438,309,493	424,722,424	412,145,737
投資その他の資産	22,777,034	28,399,997	27,255,630	25,699,882	24,392,525
流動資産	326,826,933	336,181,495	354,069,734	365,468,703	386,033,253
現金及び預金	279,208,653	285,955,795	301,956,641	311,844,133	331,011,095
未収金及び未収収益	18,480,754	22,079,543	19,117,004	19,494,399	22,085,478
貸倒引当金(△)	41,803	41,245	52,288	39,499	64,533
貯蔵品	1,576,119	1,586,874	1,632,072	1,634,407	1,683,603
その他	27,603,210	26,600,528	31,416,305	32,535,263	31,317,610
繰延勘定	21,420	-	-	-	-
資産合計	1,940,715,158	1,956,180,161	1,971,680,375	1,978,836,459	1,978,705,961
固定負債	472,532,078	459,616,309	450,229,488	442,047,972	434,824,912
建設改良費等の財源に充てるための企業債	278,600,833	270,916,724	268,478,574	265,637,695	264,591,549
その他の企業債	2,139,092	2,269,477	2,286,680	2,254,008	2,153,289
流動負債	72,599,465	79,920,022	81,125,757	78,887,706	81,179,499
建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,840,712	28,244,745	26,705,781	24,252,387	24,197,103
その他の企業債	127,426	149,115	159,298	173,505	155,920
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	2,723,545	2,457,115	2,597,596	2,762,574	2,690,949
その他の長期借入金	282,128	306,081	173,074	205,595	196,030
引当金	1,636,117	1,606,865	1,531,217	1,764,278	1,687,402
リース債務	66,417	59,279	56,790	69,936	71,669
一時借入金	25,000	-	-	-	-
未払金及び未払費用	23,009,461	28,984,329	31,516,217	31,116,640	33,790,917
前受金及び前受収益	876,476	1,563,103	1,683,842	1,918,605	1,703,247
その他	16,012,183	16,549,390	16,701,942	16,624,186	16,686,262
繰延収益	370,745,108	363,235,864	356,945,551	351,799,634	343,438,127
負債合計	915,876,651	902,772,195	888,300,796	872,735,312	859,442,538
資本金	881,282,877	902,935,942	931,952,325	958,518,788	984,287,460
剰余金	143,555,630	150,472,024	151,427,254	147,582,359	134,975,963
資本剰余金	53,782,605	60,207,311	53,866,043	53,694,995	53,621,922
利益剰余金	89,773,025	90,264,713	97,561,211	93,887,364	81,354,041
(当年度純利益)	(25,331,898)	(24,969,096)	(24,955,099)	(24,552,425)	(18,310,139)
(当年度純損失)	(759,751)	(1,282,084)	(1,436,324)	(6,684,487)	(12,708,430)
その他有価証券評価差額	-	-	-	-	-
資本合計	1,024,838,507	1,053,407,966	1,083,379,579	1,106,101,147	1,119,263,423
負債・資本合計	1,940,715,158	1,956,180,161	1,971,680,375	1,978,836,459	1,978,705,961
累積欠損金	33,794,938	32,832,740	24,955,410	30,253,103	37,894,505
不良債務	-	-	-	770	1,738
実質資金不足額	-	-	-	770	1,738
資産及び資本構成比率					
固定資産構成比率(%)	83.2	82.8	82.0	81.5	80.5
固定負債構成比率(%)	24.3	23.5	22.8	22.3	22.0
自己資本構成比率(%)	71.9	72.4	73.1	73.7	73.9
固定資産対長期資本比率(%)	86.4	86.3	85.6	84.9	83.9
固定比率(%)	115.6	114.4	112.3	110.7	108.9
流動比率(%)	450.2	420.6	436.4	463.3	475.5
酸性試験比率(当座比率)(%)	410.0	385.4	395.7	420.0	434.9
現金比率(%)	384.6	357.8	372.2	395.3	407.8
回転率					
自己資本回転率(回)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
固定資産回転率(回)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
減価償却率(%)	4.00	4.03	4.02	4.11	4.21
流動資産回転率(回)	0.41	0.39	0.37	0.35	0.33
損益に関する各種比率					
総資本利益率(%)	1.21	1.21	1.17	1.10	0.81
総収支比率(%)	119.2	118.5	118.3	113.4	103.5
経常収支比率(%)	118.9	119.0	118.5	117.4	112.5
営業収支比率(%)	109.3	109.0	107.5	106.4	101.1
利子負担率(%)	1.3	1.1	1.0	0.9	0.8
企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	68.3	68.0	67.8	62.8	57.9
職員1人当たり営業収益	84,950	85,600	75,870	76,521	76,626
職員1人当たり有形固定資産	706,954	720,740	642,524	652,973	658,391



# 工業用水道事業

## (4) 資本的収支に関する調

(単位:千円)

項目	年度				
	H30	R1	R2	R3	R4
資本的収入(a)	35,155,982	40,674,699	42,080,640	40,840,960	46,104,208
企業債	17,535,200	21,778,619	25,057,800	22,042,600	23,743,600
他会計出資金	5,619,674	5,736,392	5,530,586	5,391,191	5,441,344
他会計借入金	1,213,590	1,254,081	1,539,164	1,127,873	1,416,286
他会計補助金	762,406	866,668	897,270	1,304,590	1,243,188
国庫(県)補助金	2,291,668	4,027,035	4,375,819	2,989,202	3,144,497
その他	7,733,444	7,011,904	4,680,001	7,985,504	11,115,293
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(b)	15,000	7,344	206,157	610,000	-
前年度同意等債で今年度収入分(c)	-	403,900	336,400	759,100	604,000
純計(a)-(b)+(c)(d)	35,140,982	40,263,455	41,538,083	39,471,860	45,500,208
資本的支出(e)	91,757,713	105,743,436	103,519,046	100,170,137	102,945,741
建設改良費	51,111,357	64,985,251	63,208,896	61,836,362	66,514,267
企業債償還金	28,920,298	28,415,975	28,955,964	27,363,636	25,010,160
その他	11,726,058	12,342,210	11,354,186	10,970,139	11,421,314
資本的収入額が資本的支出額を超える額	995,417	755,635	329,045	649,193	1,266,511
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(f)	57,612,148	66,235,616	62,310,008	61,347,470	58,712,044
補填財源(g)	57,205,559	65,899,216	61,550,777	60,743,470	57,908,414
損益勘定留保資金	31,087,899	39,081,896	35,394,415	35,981,091	36,776,723
利益剰余金処分額	223,143	426,402	261,944	185,710	288,246
繰越工事資金	1,113,131	473,602	265,790	666,846	906,302
その他	24,781,386	25,917,316	25,628,628	23,909,823	19,937,143
補填財源不足額(f)-(g)(h)	406,589	336,400	759,231	604,000	803,630
財源不足率(h)÷(e)(%)	0.4	0.3	0.7	0.6	0.8

# 工業用水道事業

(5) 累年費用構成及び対営業収益比率表（営業収益からは受託工事収益を除いている）

年度	H30	R1	R2	R3	R4
項目					
金額(千円)					
職員給与費	13,101,510	13,063,064	12,966,659	12,821,280	12,657,527
基本給	6,442,802	6,327,273	6,436,076	6,447,274	6,280,681
手当	3,555,764	3,549,756	3,429,720	3,317,590	3,342,199
賃金	132,056	120,472	—	—	—
退職給付費	809,703	945,805	1,006,862	1,010,564	1,005,182
法定福利費	2,161,185	2,119,758	2,094,001	2,045,852	2,029,465
支払利息	5,613,109	4,918,013	4,345,411	3,818,782	3,321,425
減価償却費	55,764,765	55,340,241	55,658,871	56,218,034	56,142,062
動力費	9,010,795	8,914,115	7,977,519	8,535,701	12,926,144
修繕費	6,133,154	6,401,998	7,138,854	6,879,108	7,142,055
材料費	81,379	76,507	88,878	86,105	79,581
薬品費	743,516	801,337	848,118	800,597	717,424
路面復旧費	28,370	51,405	34,302	16,444	4,339
その他	33,083,406	34,028,068	34,448,087	35,102,784	35,246,253
費用合計	123,560,004	123,594,748	123,506,699	124,278,835	128,236,810
指数(H30年度=100)					
職員給与費	100.0	99.7	99.0	97.9	96.6
基本給	100.0	98.2	99.9	100.1	97.5
手当	100.0	99.8	96.5	93.3	94.0
賃金	100.0	91.2	—	—	—
退職給付費	100.0	116.8	124.3	124.8	124.1
法定福利費	100.0	98.1	96.9	94.7	93.9
支払利息	100.0	87.6	77.4	68.0	59.2
減価償却費	100.0	99.2	99.8	100.8	100.7
動力費	100.0	98.9	88.5	94.7	143.5
修繕費	100.0	104.4	116.4	112.2	116.4
材料費	100.0	94.0	109.2	105.8	97.8
薬品費	100.0	107.8	114.1	107.7	96.5
路面復旧費	100.0	181.2	120.9	58.0	15.3
その他	100.0	102.9	104.1	106.1	106.5
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.6	103.8
構成比(%)					
職員給与費	10.6	10.6	10.5	10.3	9.9
基本給	5.2	5.1	5.2	5.2	4.9
手当	2.9	2.9	2.8	2.7	2.6
賃金	0.1	0.1	—	—	—
退職給付費	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
法定福利費	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6
支払利息	4.5	4.0	3.5	3.1	2.6
減価償却費	45.1	44.8	45.1	45.2	43.8
動力費	7.3	7.2	6.5	6.9	10.1
修繕費	5.0	5.2	5.8	5.5	5.6
材料費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
薬品費	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6
路面復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	26.8	27.5	27.9	28.2	27.5
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対営業収益比(%)					
職員給与費	10.2	10.1	10.2	10.1	10.1
基本給	5.0	4.9	5.0	5.1	5.0
手当	2.8	2.8	2.7	2.6	2.7
賃金	0.1	0.1	—	—	—
退職給付費	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8
法定福利費	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6
支払利息	4.4	3.8	3.4	3.0	2.6
減価償却費	43.4	43.0	43.7	44.1	44.6
動力費	7.0	6.9	6.3	6.7	10.3
修繕費	4.8	5.0	5.6	5.4	5.7
材料費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
薬品費	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6
路面復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	25.8	26.4	27.0	27.6	28.0
費用合計	96.2	95.9	96.9	97.5	101.9

## 工業用水道事業

### (6) 職員給与費等各年度比較

(単位:円)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
職員数(人)	1,589	1,586	1,553	1,557	1,524
基本給	352,931	350,255	350,764	349,586	346,001
手当	191,240	192,156	185,557	180,118	181,874
うち					
時間外勤務手当	24,218	24,992	23,100	23,904	24,779
特殊勤務手当	1,801	1,762	1,704	1,673	1,658
期末勤勉手当	134,754	135,176	132,123	124,911	122,688
計	544,171	542,411	536,320	529,705	527,876
平均年齢(歳)	44	44	45	45	45
平均勤続年数(年)	20	21	19	18	19

(注) 金額は月額平均値である。

平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

## 工業用水道事業

### (7) 給水収益に対する企業債元利償還額の割合

(単位:百万円)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
給水収益(a)	125,465	126,279	124,942	124,792	122,613
企業債元利償還額					
元金(b)	28,755	28,248	28,769	27,104	24,802
利息(c)	5,569	4,877	4,308	3,780	3,284
計(d)	34,324	33,126	33,077	30,884	28,086
(b)/(a)(%)	22.9	22.4	23.0	21.7	20.2
(c)/(a)(%)	4.4	3.9	3.4	3.0	2.7
(d)/(a)(%)	27.4	26.2	26.5	24.7	22.9

(注) 本表の元金は、建設改良のための企業債分である。

## 工業用水道事業

### (8) 料金原価比較に関する調

年度	H30	R1	R2	R3	R4
給水量1m <sup>3</sup> 当たりの原価					
営業費用(円)	27.10	27.46	28.31	28.46	30.13
営業外費用(円)	1.40	1.28	1.18	1.16	0.93
経常費用(a)(円)	25.34	25.52	26.33	26.44	27.82
給水量1m <sup>3</sup> 当たり販売価額(b)(円)	28.93	29.34	29.82	29.67	29.68
原価(経常費用)に対する収益率(b)/(a)(%)	114.1	115.0	113.3	112.2	106.7

(注) 料金原価算定に当たっては、受託工事費、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、長期前受金戻入を除いて計算した。

給水量1m<sup>3</sup>当たり販売価額 = 給水収益 ÷ 年間総配水量

# 工業用水道事業

## (9) 施設及び業務概況に関する調

項目	経営主体					
	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
1. 施設数	246	122	10	85	19	10
2. 管理者						
(1) 設置	75	25	9	29	3	9
(2) 非設置	76	14	-	47	14	1
3. 給水先事業所数	5,493	3,377	798	671	72	575
4. 1m <sup>3</sup> 当り建設単価(円)	195,133	208,662	121,051	181,883	182,253	241,266
5. 建設事業費						
(1) 総事業費(千円)						
計画(A)	1,527,085,859	1,403,270,876	21,809,822	61,182,570	2,321,868	38,500,723
実績(B)	2,443,634,518	1,889,079,036	121,823,118	289,120,538	10,453,913	133,157,913
ア 国庫補助金(千円)						
計画	306,269,997	278,080,941	4,349,229	14,535,554	354,359	8,949,914
実績(C)	531,252,795	428,875,918	19,226,754	51,692,792	877,221	30,580,110
イ 企業債(千円)						
計画	782,462,746	719,656,847	2,850,000	39,225,850	498,027	20,232,022
実績	1,266,125,388	960,348,115	75,350,257	165,146,440	4,025,656	61,254,920
ウ 他会計繰入金(千円)						
計画	141,676,742	131,338,972	3,362,092	4,160,955	532,378	2,282,345
実績	174,425,685	148,804,189	4,675,282	11,715,198	958,876	8,272,140
エ その他(千円)						
計画	296,676,374	274,194,116	11,248,501	3,260,211	937,104	7,036,442
実績	471,830,650	351,050,814	22,570,825	60,566,108	4,592,160	33,050,743
(2) 補助対象事業費(千円)						
計画	1,032,968,556	942,516,639	16,895,271	42,335,260	1,309,469	29,911,917
実績(D)	1,721,605,505	1,355,718,614	83,155,579	161,249,046	2,863,795	118,618,471
(3) 妥当投資額(千円)(E)	667,851,483	581,291,870	13,104,906	53,901,829	1,110,748	18,442,130
(4) 妥当割率{(A)-(E)} / (A) × 100(%)	56.3	58.6	39.9	11.9	52.2	52.1
(5) 補助率						
(C) / (D) × 100(%)	30.9	31.6	23.1	32.1	30.6	25.8
(C) / (B) × 100(%)	21.7	22.7	15.8	17.9	8.4	23.0
6. 施設及び業務						
(1) 水源						
ア 種類						
表流水	55	31	5	17	1	1
伏流水	19	8	1	8	2	-
地下水	74	7	3	46	15	3
ダム用水	136	96	5	26	3	6
湖沼水	5	4	-	1	-	-
その他	13	3	3	7	-	-
イ 取水能力(m <sup>3</sup> /日)	27,706,833	21,311,585	1,842,125	3,318,740	87,740	1,146,643
(2) 水利権(m <sup>3</sup> /日)	21,504,822	16,504,514	1,563,881	2,679,833	14,230	742,364
(3) 導水管延長(m)	865,539	514,650	77,008	251,826	15,265	6,790
法定耐用年数を経過した管路延長(m)	395,542	230,066	62,509	98,373	-	4,594
当該年度に更新した管路延長(m)	793	-	3	790	-	-
(4) 送水管延長(m)	909,841	506,673	113,060	201,476	29,727	58,905
法定耐用年数を経過した管路延長(m)	440,671	291,305	77,469	54,827	-	17,070
当該年度に更新した管路延長(m)	223	-	223	-	-	-
(5) 配水管延長(m)	7,118,630	4,963,741	760,447	739,341	21,851	633,250
法定耐用年数を経過した管路延長(m)	3,572,191	2,362,649	460,058	290,853	-	458,631
当該年度に更新した管路延長(m)	17,889	10,930	3,022	2,269	-	1,668
(6) 導送配水管延長(m)	8,894,010	5,985,064	950,515	1,192,643	66,843	698,945
法定耐用年数を経過した管路延長(m)	4,408,404	2,884,020	600,036	444,053	-	480,295
当該年度に更新した管路延長(m)	18,905	10,930	3,248	3,059	-	1,668
(7) 導送配水ポンプ設置数	1,748	878	102	615	74	79
(8) 浄水場設置数	176	95	14	51	5	11
(9) 配水池設置数	411	252	27	98	21	13
(10) 配水能力(m <sup>3</sup> /日)						
計画	23,861,954	18,476,052	1,539,000	3,027,182	81,550	738,170
現在(F)	21,292,703	15,663,933	1,552,900	2,950,918	68,350	1,056,602
(11) 年間総配水量(千m <sup>3</sup> )(G)	4,131,289	3,118,308	280,835	610,040	11,707	110,399
(12) 1日平均配水量(m <sup>3</sup> )(H)	11,325,634	8,543,694	769,409	1,677,989	32,078	302,464
(13) 契約水量(m <sup>3</sup> /日)(I)	16,061,058	12,053,288	1,151,610	2,321,167	52,611	482,382
(14) 有収水量(千m <sup>3</sup> )						
計量分(J)	4,009,322	3,033,594	254,945	603,576	11,669	105,538
料金算定分(K)	5,723,053	4,269,238	425,546	829,426	14,305	184,538
(15) 施設利用率(H) / (F) × 100(%)	53.2	54.5	49.5	56.9	46.9	28.6
(16) 有収率(J) / (G) × 100(%)	97.0	97.3	90.8	98.9	99.7	95.6
(17) 契約率(I) / (F) × 100(%)	75.4	76.9	74.2	78.7	77.0	45.7
(18) 供給単価(円/m <sup>3</sup> )						
給水収益 / 計量分(J)	30.58	27.82	53.72	28.25	47.33	65.72
給水収益 / 料金算定分(K)	21.42	19.76	32.18	20.56	38.60	37.59
(19) 給水原価(円/m <sup>3</sup> )						
費用合計 / 計量分(J)	28.67	26.47	48.86	24.21	51.54	66.02
費用合計 / 料金算定分(K)	20.09	18.81	29.27	17.62	42.04	37.76
7. 職員数						
(1) 損益勘定所屬職員数(人)	1,642	1,113	156	249	13	111
(2) 資本勘定所屬職員数(人)	114	79	11	18	-	6
(3) 計(人)	1,756	1,192	167	267	13	117

工業用水道事業  
(10) 損益計算書

(単位:千円)

項目	経営主体					
	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
1. 総収益	165,442,949	119,810,340	15,445,240	20,530,406	747,885	8,909,078
(1) 営業収益	126,094,364	86,384,262	14,286,188	17,463,485	588,856	7,371,573
ア 給水収益	122,612,901	84,379,764	13,695,527	17,048,926	552,239	6,936,445
イ 受託工事収益	274,671	13,587	208,969	13,420	119	38,576
ウ 繰延運営権対価収益	54,500	4,500	50,000	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-
オ その他営業収益	3,152,292	1,986,411	331,692	401,139	36,498	396,552
(ア) 他会計負担金	37,605	-	121	1,019	35,935	530
(イ) その他	3,114,687	1,986,411	331,571	400,120	563	396,022
(2) 営業外収益	18,484,450	13,260,118	1,075,002	2,784,107	158,789	1,206,434
ア 受取利息及び配当金	111,554	81,528	9,013	18,131	193	2,689
イ 受託工事収益	21,865	15,229	-	-	-	6,636
ウ 国庫補助金	170,575	62,175	634	107,766	-	-
エ 都道府県補助金	73,259	-	-	73,259	-	-
オ 他会計補助金	2,422,935	1,643,793	33,771	358,829	68,015	318,527
カ 長期前受金戻入	13,284,467	9,645,145	953,284	1,784,111	77,111	824,816
(ア) 国庫補助金	7,248,282	5,805,668	356,108	739,547	12,088	334,871
(イ) 都道府県補助金	618,787	394,422	-	214,321	7,124	2,920
(ウ) 工事負担金	3,266,483	2,110,595	405,479	455,407	33,135	261,867
(エ) 他会計繰入金	359,935	123,292	83,304	144,264	4,623	4,452
(オ) 寄付	434,959	432,964	-	1,634	-	361
(カ) 受贈	611,733	397,325	40,994	89,160	19,918	64,336
(キ) その他	744,288	380,879	67,399	139,778	223	156,009
キ 資本費繰入収益	616	-	-	616	-	-
ク 雑収益	2,399,179	1,812,248	78,300	441,395	13,470	53,766
(3) 特別利益	20,864,135	20,165,960	84,050	282,814	240	331,071
ア 他会計繰入金	3,099	-	3,099	-	-	-
イ 固定資産売却益	15,883,157	15,679,557	-	203,600	-	-
2. 総費用	159,841,240	120,807,675	14,028,442	16,489,194	678,652	7,837,277
(1) 営業費用	124,703,979	87,579,159	13,285,478	15,700,670	648,290	7,490,382
ア 原水及び浄水費(受水費を含む)	40,127,945	25,742,175	6,778,144	5,441,123	260,448	1,906,055
イ 配水及び給水費	11,613,772	8,257,790	903,741	1,178,380	40,440	1,233,421
ウ 受託工事費	216,727	10,200	169,302	572	98	36,555
エ 業務費	2,388,217	2,308,388	1,691	77,523	-	615
オ 総係費	9,923,516	7,027,765	711,391	1,483,230	82,834	618,296
カ 減価償却費	56,141,848	41,519,577	4,295,423	6,894,869	263,911	3,168,068
キ 資産減耗費	3,146,780	2,533,069	334,643	120,024	559	158,485
ク その他営業費用	1,145,174	180,195	91,143	504,949	-	368,887
(2) 営業外費用	3,850,180	2,458,046	296,420	720,838	30,362	344,514
ア 支払利息	3,321,425	2,120,912	232,500	628,362	24,214	315,437
(ア) 企業債利息	3,283,666	2,108,201	211,199	625,155	23,874	315,237
(イ) 一時借入金利息	96	32	6	58	-	-
(ウ) 他会計借入金等利息	37,663	12,679	21,295	3,149	340	200
イ 企業債取扱諸費	3,710	-	2,725	-	-	985
ウ 受託工事費	23,715	17,668	-	-	-	6,047
エ 繰延勘定償却	-	-	-	-	-	-
オ その他営業外費用	501,330	319,466	61,195	92,476	6,148	22,045
(3) 特別損失	31,287,081	30,770,470	446,544	67,686	-	2,381
ア 職員給与費	-	-	-	-	-	-
イ その他	31,287,081	30,770,470	446,544	67,686	-	2,381
3. 経常利益	18,586,379	11,909,808	1,784,530	4,044,810	84,558	762,673
4. 経常損失	2,561,724	2,302,633	5,238	218,726	15,565	19,562
5. 当年度純利益	19,697,708	12,442,174	1,773,904	4,305,709	84,558	1,091,363
6. 当年度純損失	14,095,999	13,439,509	357,106	264,497	15,325	19,562

# 工業用水道事業

## (11) 貸借対照表及び財務分析に関する調

(単位：千円・%)

項目	経営主体					
	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
1. 固定資産	1,592,672,708	1,201,384,166	111,241,243	181,808,642	6,533,715	91,704,942
(1)有形固定資産	1,156,134,446	854,156,769	95,765,869	117,015,281	6,020,303	83,176,224
ア 土地	76,213,863	54,386,546	7,154,466	10,242,254	404,914	4,025,683
イ 償却資産	2,227,199,464	1,627,974,828	199,728,583	235,246,791	10,964,686	153,284,576
うちリース資産	336,430	53,530	102,649	-	-	180,251
ウ 減価償却累計額(Δ)	1,362,392,998	1,009,321,045	116,579,422	137,516,057	5,989,862	92,986,612
うちリース資産減価償却累計額(Δ)	143,777	38,947	28,141	-	-	76,689
エ 建設仮勘定	214,748,983	180,823,050	5,395,927	9,036,865	640,564	18,852,577
(2)無形固定資産	412,145,737	329,219,846	14,497,360	59,468,128	456,829	8,503,574
(3)投資その他の資産	24,392,525	18,007,551	978,014	5,325,233	56,583	25,144
うち出資金	70,196	34,544	5,435	25,217	-	5,000
内訳 他公営企業出資金	30,100	27,000	3,000	100	-	-
内訳 その他出資金	40,096	7,544	2,435	25,117	-	5,000
うち長期貸付金	1,798,677	1,569,007	-	229,670	-	-
内訳 他会計貸付金	1,798,670	1,569,000	-	229,670	-	-
内訳 その他貸付金	7	-	-	-	-	-
うち基金	5,109,998	4,469,976	-	583,448	56,574	-
うち投資有価証券	13,660,835	10,023,864	522,341	3,114,630	-	-
うち前払退職手当組合負担金	-	-	-	-	-	-
2. 流動資産	386,033,253	249,522,422	34,395,204	66,890,695	2,516,831	32,718,101
(1)現金及び預金	331,011,095	207,510,686	28,263,837	61,649,309	2,443,632	31,143,631
(2)未収金及び未収収益	22,085,478	15,148,546	3,606,005	2,232,432	53,199	1,045,296
(3)貸倒引当金(Δ)	64,533	39,669	24,864	-	-	-
(4)貯蔵品	1,683,603	1,433,748	40,691	49,708	-	159,456
(5)短期有価証券	6,143,164	5,422,244	-	700,920	20,000	-
(6)短期貸付金	6,456,000	2,556,000	2,000,000	1,900,000	-	-
うち一般短期貸付金	-	-	-	-	-	-
うち他会計貸付金	6,456,000	2,556,000	2,000,000	1,900,000	-	-
3. 繰延資産	-	-	-	-	-	-
4. 資産合計	1,978,705,961	1,450,906,588	145,636,447	248,689,337	9,050,546	124,423,043
5. 固定負債	434,824,912	330,951,301	24,923,535	50,350,406	1,966,944	26,632,726
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	264,591,549	179,000,784	17,202,746	44,425,782	1,539,094	22,423,143
(2)その他の企業債	2,153,289	70,800	50	2,082,439	-	-
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	112,509,482	106,331,315	5,843,527	-	334,640	-
(4)その他の長期借入金	12,963,439	11,118,246	-	615,979	-	1,229,214
(5)引当金	31,587,903	26,170,378	1,809,610	2,373,193	93,210	1,141,512
ア 退職給付引当金	10,675,140	6,802,111	1,451,721	1,712,387	-	708,921
イ 特別修繕引当金	2,027,990	1,429,068	310,658	288,264	-	-
ウ その他引当金	18,884,773	17,939,199	47,231	372,542	93,210	432,591
(6)リース債務	139,792	4,646	67,602	-	-	67,544
(7)その他	10,879,458	8,255,132	-	853,013	-	1,771,313
6. 流動負債	81,179,499	58,729,567	6,860,021	6,247,060	246,340	9,096,511
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	24,197,103	17,382,925	1,410,791	3,399,895	155,333	1,848,159
(2)その他の企業債	155,920	11,800	13	144,107	-	-
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	2,690,949	2,528,885	137,715	7,029	17,320	-
(4)その他の長期借入金	196,030	109,996	-	26,400	-	59,634
(5)引当金	1,687,402	1,201,898	162,492	235,691	5,773	81,548
ア 退職給付引当金	-	-	-	-	-	-
イ 賞与引当金	967,459	637,411	110,504	135,317	5,681	78,546
ウ 修繕引当金	512,897	364,527	50,000	96,280	-	2,090
エ 特別修繕引当金	174,654	174,654	-	-	-	-
オ その他引当金	32,392	25,306	1,988	4,094	92	912
(6)リース債務	71,669	11,282	24,357	-	-	36,030
(7)一時借入金	-	-	-	-	-	-
(8)未払金及び未払費用	33,790,917	20,894,545	4,853,420	2,104,390	44,553	5,894,009
(9)前受金及び前受収益	1,703,247	1,073,450	202,142	200,010	-	227,645
(10)その他	16,686,262	15,514,786	69,091	129,538	23,361	949,486
7. 繰延収益	343,438,127	259,059,596	21,500,285	42,007,746	2,042,498	18,828,002
(1)長期前受金	830,948,388	608,386,421	60,242,353	99,373,964	4,220,835	58,724,815
ア 国庫補助金	452,397,953	365,005,849	20,631,487	42,714,289	762,328	23,264,000
イ 都道府県補助金	21,361,941	12,923,137	-	7,416,782	254,746	767,276
ウ 工事負担金	197,727,038	120,920,830	27,534,018	29,645,507	1,923,230	17,705,453
エ 他会計繰入金	22,834,754	10,859,985	2,756,028	8,308,932	265,044	644,765
オ 寄付	26,996,900	26,259,816	-	717,034	-	19,950
カ 受贈	40,970,698	30,405,760	2,589,711	3,764,914	977,744	3,232,569
キ その他	68,659,104	42,010,944	6,731,109	6,808,506	17,743	13,090,802
(2)長期前受金収益化累計額(Δ)	488,051,939	349,416,095	39,194,476	57,366,218	2,178,337	39,896,813
(3)繰延運営権対価	590,000	90,000	500,000	-	-	-
(4)繰延運営権対価収益化累計額(Δ)	54,500	4,500	50,000	-	-	-
(5)運営権者更新投資	6,178	3,770	2,408	-	-	-
(6)運営権者更新投資収益化累計額(Δ)	-	-	-	-	-	-
8. 負債合計	859,442,538	648,740,464	53,283,841	98,605,212	4,255,782	54,557,239
9. 資本金	984,287,460	730,491,251	73,812,550	116,489,746	1,928,173	61,565,740
ア 固有資本金(引継資本金)	29,469,424	8,512,709	1,274,963	13,480,664	376,079	5,825,009
イ 再評価組入資本金	285,772	180,862	63,867	41,043	-	-
ウ 繰入資本金	314,453,630	244,620,104	7,354,933	14,264,519	590,380	47,623,694
エ 組入資本金(造成資本金)	640,078,634	477,177,576	65,118,787	88,703,520	961,714	8,117,037
10. 剰余金	134,975,963	71,674,873	18,540,056	33,594,379	2,866,591	8,300,664
(1)資本剰余金	53,621,922	37,306,474	5,391,642	6,949,475	935,735	3,038,596
ア 国庫補助金	14,930,932	10,426,679	1,831,267	1,505,226	405,007	762,753
イ 都道府県補助金	1,286,862	299,933	-	834,582	143,064	9,283
ウ 工事負担金	15,607,966	9,635,185	2,851,828	2,668,765	200,765	251,423
エ 再評価積立金	158,865	-	-	11,461	147,404	-
オ その他	21,637,297	16,944,677	708,547	1,929,441	39,495	2,015,137
(2)利益剰余金	81,354,041	34,368,399	13,148,414	26,644,904	1,930,856	5,261,468
ア 減価積立金	8,451,072	3,054,766	2,764,220	2,071,065	417,368	143,653
イ 利益積立金	2,857,140	1,675,698	27,662	1,095,270	48,695	9,815
ウ 建設改良積立金	54,381,051	32,564,007	4,466,443	16,269,713	769,493	311,395
エ その他積立金	4,562,857	4,454,818	-	27,000	-	81,039
オ 当年度未処分利益剰余金	48,996,426	25,187,423	5,890,089	11,673,433	695,300	5,550,181
カ 当年度未処理欠損金(Δ)	37,894,505	32,568,313	-	4,491,577	-	834,615
うち						
当年度純利益	18,310,139	11,149,878	1,768,668	4,223,651	76,579	1,091,363
当年度純損失(Δ)	12,708,430	12,147,213	351,870	182,439	7,346	19,562
11. その他有価証券評価差額	-	-	-	-	-	-
12. 資本合計	1,119,263,423	802,166,124	92,352,606	150,084,125	4,794,764	69,865,804
13. 負債・資本合計	1,978,705,961	1,450,906,588	145,636,447	248,689,337	9,050,546	124,423,043
14. 累積欠損金	37,894,505	32,568,313	-	4,491,577	-	834,615
15. 不良債務	1,738	-	-	-	1,738	-
16. 実質資金不足額	1,738	-	-	-	1,738	-
17. 累積欠損金比率	30.1	37.7	-	25.7	-	11.4
18. 不良債務比率	0.0	-	-	0.0	-	-
19. 財務分析						
(1)自己資本構成比率	73.9	73.1	78.2	77.2	75.5	71.3
(2)固定資産対長期資本比率	83.9	86.3	80.2	75.0	74.2	79.5
(3)流動比率	475.5	424.9	501.4	1,070.6	1,021.7	359.7
(4)総収支比率	103.5	99.2	110.1	124.5	110.2	113.7
(5)経常収支比率	112.5	110.7	113.1	123.3	110.2	109.5
(6)営業収支比率	101.1	98.6	107.3	111.1	90.8	98.4
(7)企業債元金償還金対減価償却額比率	57.9	54.1	40.5	81.3	136.2	76.1
料金収入に対する比率						
(8)企業債償還元金	20.2	20.5	9.9	24.4	46.1	25.7
(9)企業債利息	2.7	2.5	1.5	3.7	4.3	4.5
(10)企業債元利償還金	22.9	22.9	11.4	28.0	50.4	30.2
(11)職員給与費	10.3	10.0	10.3	10.5	13.0	13.2

# 工業用水道事業

## (12) 資本収支に関する調

(単位:千円)

経営主体	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
項目						
1. 資本的収入						
(1) 企業債	23,743,600	17,843,900	1,563,700	1,183,900	5,900	3,146,200
ア 建設改良のための企業債	23,735,100	17,843,900	1,563,700	1,175,400	5,900	3,146,200
イ その他	8,500	-	-	8,500	-	-
内訳・民間資金による借換にかかるもの	-	-	-	-	-	-
うち市中銀行	-	-	-	-	-	-
うち市中銀行以外の金融機関	-	-	-	-	-	-
うち市場公募債	-	-	-	-	-	-
うちその他	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計出資金	5,441,344	4,804,594	1,285	418,235	8,800	208,430
(3) 他会計負担金	26,874	1,082	-	21,292	-	4,500
(4) 他会計借入金	1,416,286	1,416,286	-	-	-	-
(5) 他会計補助金	1,243,188	354,237	149,557	731,172	1,991	6,231
(6) 固定資産売却代金	2,422,376	2,383,222	732	38,422	-	-
(7) 国庫補助金	2,884,209	2,300,647	257,411	90,151	-	236,000
(8) 都道府県補助金	260,288	-	-	260,288	-	-
(9) 工事負担金	2,478,854	2,331,744	37,661	85,198	-	24,251
(10) その他	6,187,189	3,264,617	253,826	640,850	8,887	2,019,009
(11) 計(1)～(10)(a)	46,104,208	34,700,329	2,264,172	3,469,508	25,578	5,644,621
(12) 翌年度繰越充当財源(b)	-	-	-	-	-	-
(13) 前年度同意等債で今年度収入分(c)	604,000	393,900	-	210,100	-	-
(14) 純計(a)－[(b)+(c)](d)	45,500,208	34,306,429	2,264,172	3,259,408	25,578	5,644,621
2. 資本的支出						
(1) 建設改良費	66,514,267	47,269,158	7,186,491	4,430,833	54,637	7,573,148
ア 職員給与費	849,227	602,192	73,065	135,408	-	38,562
イ 建設利息	41,010	37,943	2,861	-	206	-
(2) 企業債償還金	25,010,160	17,305,061	1,352,621	4,315,254	254,337	1,782,887
ア 建設改良のための企業債償還金	24,802,075	17,256,921	1,352,608	4,155,322	254,337	1,782,887
イ その他	208,085	48,140	13	159,932	-	-
(3) 他会計からの長期借入金返還金	2,679,488	2,373,223	137,234	33,427	17,320	118,284
(4) 他会計への支出金	290,000	90,000	-	200,000	-	-
(5) その他	8,451,826	8,209,506	-	241,725	595	-
(6) 計(1)～(5)(e)	102,945,741	75,246,948	8,676,346	9,221,239	326,889	9,474,319
3. 差引						
(1) 差額	1,266,511	1,376,506	-	1,529	-112,950	1,426
(2) 不足額(Δ)(f)	58,712,044	42,317,025	6,412,174	5,963,360	188,361	3,831,124
4. 補填財源						
(1) 過年度分損益勘定留保資金	29,837,210	23,644,310	1,810,515	2,721,115	53,074	1,608,196
(2) 当年度分損益勘定留保資金	6,939,513	4,954,984	1,248,915	641,515	52,441	41,658
(3) 繰越利益剰余金処分額	288,244	-	185,684	102,560	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額	2	-	-	-	2	-
(5) 積立金取りくずし額	15,351,579	9,967,047	1,596,417	2,131,282	79,491	1,577,342
(6) 繰越工事資金	906,302	-	906,302	-	-	-
(7) その他	4,585,564	2,982,483	664,341	331,459	3,353	603,928
(8) 計(1)～(7)(g)	57,908,414	41,548,824	6,412,174	5,927,931	188,361	3,831,124
5. 補填財源不足額(Δ)(f)－(g)(h)	803,630	768,201	-	35,429	-	-
6. 財源不足率(h)／(e)×100(%)	0.8	1.0	-	0.4	-	-
建設改良費の財源内訳						
企業債						
財政融資資金	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構資金	6,275,700	4,408,900	519,700	995,000	5,900	346,200
その他	17,458,700	13,809,300	844,000	5,400	-	2,800,000
国庫補助金	2,791,154	2,274,494	257,411	23,249	-	236,000
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-
工事負担金	1,487,784	1,342,284	37,661	83,588	-	24,251
他会計繰入金	3,191,075	2,402,454	150,842	607,681	291	29,807
その他	35,309,854	23,031,726	5,376,877	2,715,915	48,446	4,136,890

# 工業用水道事業

## (13) 費用構成表

項目	経営主体					
	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
金額(千円)						
1. 職員給与と費						
(1)基本給	6,280,681	4,170,195	691,480	938,960	39,533	440,513
(2)手当	3,342,199	2,286,870	351,625	440,397	19,160	244,147
(3)退職給付費	1,005,182	648,744	159,081	108,053	-	89,304
(4)法定福利費	2,029,465	1,369,211	208,434	297,769	12,966	141,085
(5)計	12,657,527	8,475,020	1,410,620	1,785,179	71,659	915,049
2. 支払利息	3,321,425	2,120,912	232,500	628,362	24,214	315,437
(1)企業債利息	3,283,666	2,108,201	211,199	625,155	23,874	315,237
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	484,544	249,473	4,853	210,257	2,319	17,642
(2)一時借入金利息	96	32	6	58	-	-
(3)他会計借入金等利息	37,663	12,679	21,295	3,149	340	200
3. 減価償却費	56,142,062	41,519,577	4,295,423	6,895,083	263,911	3,168,068
4. 動力費	12,926,144	9,120,617	980,781	1,638,823	150,285	1,035,638
5. 光熱水費	116,728	70,376	16,999	16,524	520	12,309
6. 通信運搬費	207,075	115,169	25,375	37,084	4,946	24,501
7. 修繕費	7,142,055	5,627,510	368,146	416,878	31,906	697,615
8. 材料費	79,581	21,925	22,957	26,487	97	8,115
9. 薬品費	717,424	495,151	63,541	77,509	4,079	77,144
10. 路面復旧費	4,339	18	1,756	2,565	-	-
11. 委託料	14,417,025	11,065,371	836,006	1,789,552	96,515	629,581
12. 負担金	10,037,790	5,839,131	1,628,275	2,051,146	3,676	515,562
13. 受水費	3,287,946	331,686	2,678,909	276,188	1,112	51
うち資本費相当額	710,137	-	559,356	150,781	-	-
14. 市町村交付金	751,656	708,135	25,061	6,425	-	12,035
15. その他	6,428,033	4,445,712	824,324	751,174	25,634	381,189
16. 費用合計	128,236,810	89,956,310	13,410,673	16,398,979	678,554	7,792,294
17. 広報活動費	249,753	32,116	6,232	66	-	211,339
18. 受託工事費	240,442	27,868	169,302	572	98	42,602
19. 附帯事業費	74,866	52,925	-	21,941	-	-
20. 材料および不用品売却原価	2,041	102	1,923	16	-	-
21. 経常費用	128,554,159	90,037,205	13,581,898	16,421,508	678,652	7,834,896
構成比(%)						
1. 職員給与と費						
(1)基本給	4.9	4.6	5.2	5.7	5.8	5.7
(2)手当	2.6	2.5	2.6	2.7	2.8	3.1
(3)退職給付費	0.8	0.7	1.2	0.7	-	1.1
(4)法定福利費	1.6	1.5	1.6	1.8	1.9	1.8
(5)計	9.9	9.4	10.5	10.9	10.6	11.7
2. 支払利息	2.6	2.4	1.7	3.8	3.6	4.0
(1)企業債利息	2.6	2.3	1.6	3.8	3.5	4.0
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.4	0.3	0.0	1.3	0.3	0.2
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
(3)他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0
3. 減価償却費	43.8	46.2	32.0	42.0	38.9	40.7
4. 動力費	10.1	10.1	7.3	10.0	22.1	13.3
5. 光熱水費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
6. 通信運搬費	0.2	0.1	0.2	0.2	0.7	0.3
7. 修繕費	5.6	6.3	2.7	2.5	4.7	9.0
8. 材料費	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.1
9. 薬品費	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	1.0
10. 路面復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
11. 委託料	11.2	12.3	6.2	10.9	14.2	8.1
12. 負担金	7.8	6.5	12.1	12.5	0.5	6.6
13. 受水費	2.6	0.4	20.0	1.7	0.2	0.0
うち資本費相当額	0.6	-	4.2	0.9	-	-
14. 市町村交付金	0.6	0.8	0.2	0.0	-	0.2
15. その他	5.0	4.9	6.1	4.6	3.8	4.9
16. 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1m <sup>3</sup> 当りの金額(円)						
1. 職員給与と費						
(1)基本給	1.57	1.37	2.71	1.56	3.39	4.17
(2)手当	0.83	0.75	1.38	0.73	1.64	2.31
(3)退職給付費	0.25	0.21	0.62	0.18	-	0.85
(4)法定福利費	0.51	0.45	0.82	0.49	1.11	1.34
(5)計	3.16	2.79	5.53	2.96	6.14	8.67
2. 支払利息	0.83	0.70	0.91	1.04	2.08	2.99
(1)企業債利息	0.82	0.69	0.83	1.04	2.05	2.99
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.12	0.08	0.02	0.35	0.20	0.17
(2)一時借入金利息	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-
(3)他会計借入金等利息	0.01	0.00	0.08	0.01	0.03	0.00
3. 減価償却費	14.00	13.69	16.85	11.42	22.62	30.02
4. 動力費	3.22	3.01	3.85	2.72	12.88	9.81
5. 光熱水費	0.03	0.02	0.07	0.03	0.04	0.12
6. 通信運搬費	0.05	0.04	0.10	0.06	0.42	0.23
7. 修繕費	1.78	1.86	1.44	0.69	2.73	6.61
8. 材料費	0.02	0.01	0.09	0.04	0.01	0.08
9. 薬品費	0.18	0.16	0.25	0.13	0.35	0.73
10. 路面復旧費	0.00	0.00	0.01	0.00	-	-
11. 委託料	3.60	3.65	3.28	2.96	8.27	5.97
12. 負担金	2.50	1.92	6.39	3.40	0.32	4.89
13. 受水費	0.82	0.11	10.51	0.46	0.10	0.00
うち資本費相当額	0.18	-	2.19	0.25	-	-
14. 市町村交付金	0.19	0.23	0.10	0.01	-	0.11
15. その他	1.60	1.47	3.23	1.24	2.20	3.61
16. 費用合計	31.98	29.65	52.60	27.17	58.15	73.83



## 工業用水道事業

### (14) 職員給与費等に関する調

項目	経営主体					
	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
(1)職員数(人)	1,524	1,019	163	233	11	98
(2)基本給(円)	346,001	342,485	371,257	340,899	278,848	359,931
(3)手当(円)	181,874	183,529	181,280	163,786	147,227	211,779
ア 時間外勤務手当(円)	24,779	25,600	18,102	17,700	12,902	45,095
イ 特殊勤務手当(円)	1,658	1,841	2,520	701	-	778
ウ 期末勤勉手当(円)	122,688	119,222	139,020	122,179	96,924	135,488
エ その他(円)	32,749	36,866	21,638	23,207	37,402	30,418
(4)計(円)	527,876	526,014	552,537	504,685	426,076	571,710
(5)平均年齢(歳)	45	45	46	47	37	46
(6)平均勤続年数(年)	19	19	21	19	10	16

(注)金額は月額平均値である。

平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

# 工業用水道事業

## (15) 水源区別施設及び経営状況

### 1. 総合計

項目	補助、単独区分	全施設			補助			単独		
	黒字、赤字区分	合計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
施設数		237	185	52	145	109	36	92	76	16
給水先事業所数		5,493	4,692	801	4,850	4,203	647	643	489	154
現在配水能力 (m <sup>3</sup> /日)		21,292,703	17,544,613	3,748,090	17,188,527	14,657,797	2,530,730	4,104,176	2,886,816	1,217,360
年間総配水量 (千m <sup>3</sup> )		4,131,289	3,498,967	632,322	3,279,028	2,882,998	396,030	852,261	615,969	236,292
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )		11,325,634	9,593,246	1,732,388	8,987,842	7,902,830	1,085,012	2,337,792	1,690,416	647,376
契約水量 (m <sup>3</sup> /日)		16,061,058	13,936,441	2,124,617	12,989,301	11,546,132	1,443,169	3,071,757	2,390,309	681,448
有収水量 (計量分) (千m <sup>3</sup> )		4,009,322	3,392,521	616,801	3,211,876	2,820,723	391,153	797,446	571,798	225,648
施設利用率 (%)		53.2	54.7	46.2	52.3	53.9	42.9	57.0	58.6	53.2
供給単価 (円・銭/m <sup>3</sup> )		30.58	32.11	22.18	34.04	34.56	30.33	16.64	20.02	8.06
給水原価 (円・銭/m <sup>3</sup> )		28.67	28.15	31.49	32.26	30.65	43.87	14.19	15.83	10.04
総収益 (千円)		165,430,500	127,975,599	37,454,901	150,513,110	115,141,612	35,371,498	14,917,390	12,833,987	2,083,403
經常収益 (千円)		144,566,365	125,800,018	18,766,347	129,741,652	113,024,576	16,717,076	14,824,713	12,775,442	2,049,271
営業収益 (千円)		126,094,364	111,162,573	14,931,791	112,733,951	99,649,038	13,084,913	13,360,413	11,513,535	1,846,878
うち										
給水収益 (千円)		122,612,901	108,933,398	13,679,503	109,345,445	97,483,729	11,861,716	13,267,456	11,449,669	1,817,787
受託工事収益 (千円)		274,671	255,315	19,356	267,365	254,541	12,824	7,306	774	6,532
他会計補助金 (千円)		2,410,506	1,164,233	1,246,273	2,272,262	1,032,695	1,239,567	138,244	131,538	6,706
総費用 (千円)		159,828,984	110,614,996	49,213,988	147,502,464	100,675,736	46,826,728	12,326,520	9,939,260	2,387,260
經常費用 (千円)		128,541,903	107,213,832	21,328,071	116,235,372	97,294,545	18,940,827	12,306,531	9,919,287	2,387,244
営業費用 (千円)		124,692,673	104,078,457	20,614,216	112,707,370	94,403,697	18,303,673	11,985,303	9,674,760	2,310,543
うち										
受託工事費 (千円)		216,727	210,187	6,540	209,525	209,517	8	7,202	670	6,532
減価償却費 (千円)		56,140,054	48,377,664	7,762,390	51,925,022	44,892,105	7,032,917	4,215,032	3,485,559	729,473
支払利息 (千円)		3,321,425	2,750,090	571,335	3,041,265	2,537,921	503,344	280,160	212,169	67,991
うち企業債利息 (千円)		3,283,666	2,716,804	566,862	3,004,675	2,505,804	498,871	278,991	211,000	67,991
經常利益 (千円)		18,586,186	18,586,186	-	15,730,031	15,730,031	-	2,856,155	2,856,155	-
經常損失 (千円)		2,561,724	-	2,561,724	2,223,751	-	2,223,751	337,973	-	337,973
純利益 (千円)		19,697,515	19,697,515	-	16,800,501	16,800,501	-	2,897,014	2,897,014	-
純損失 (千円)		14,095,999	2,336,912	11,759,087	13,789,855	2,334,625	11,455,230	306,144	2,287	303,857
他会計補助金比率 (%)		1.9	1.0	8.3	2.0	1.0	9.5	1.0	1.1	0.4
經常損失比率 (%)		2.0	-	17.2	2.0	-	17.0	2.5	-	18.4
総収支比率 (%)		103.5	115.7	76.1	102.0	114.4	75.5	121.0	129.1	87.3
經常収支比率 (%)		112.5	117.3	88.0	111.6	116.2	88.3	120.5	128.8	85.8
営業収支比率 (%)		101.1	106.8	72.4	100.0	105.5	71.4	111.5	119.0	79.9

(注) 本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。

項目	補助、単独区分	ダム等水源施設を有する事業			ダム等水源施設を有しない事業		
	黒字、赤字区分	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
施設数		130	102	28	107	83	24
給水先事業所数		4,301	3,865	436	1,192	827	365
現在配水能力 (m <sup>3</sup> /日)		15,759,222	14,645,692	1,113,530	5,533,481	2,898,921	2,634,560
年間総配水量 (千m <sup>3</sup> )		3,016,367	2,833,861	182,506	1,114,922	665,106	449,816
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )		8,271,173	7,771,156	500,017	3,054,461	1,822,090	1,232,371
契約水量 (m <sup>3</sup> /日)		12,326,914	11,627,596	699,318	3,734,144	2,308,845	1,425,299
有収水量 (計量分) (千m <sup>3</sup> )		2,952,355	2,772,251	180,104	1,056,967	620,270	436,697
施設利用率 (%)		52.5	53.1	44.9	55.2	62.9	46.8
供給単価 (円・銭/m <sup>3</sup> )		34.79	34.52	38.88	18.83	21.32	15.29
給水原価 (円・銭/m <sup>3</sup> )		32.28	30.25	63.54	18.58	18.80	18.28
総収益 (千円)		142,157,530	112,517,801	29,639,729	23,272,970	15,457,798	7,815,172
經常収益 (千円)		121,500,638	110,421,625	11,079,013	23,065,727	15,378,393	7,687,334
営業収益 (千円)		105,666,452	97,711,665	7,954,787	20,427,912	13,450,908	6,977,004
うち							
給水収益 (千円)		102,714,295	95,710,985	7,003,310	19,898,606	13,222,413	6,676,193
受託工事収益 (千円)		253,890	253,882	8	20,781	1,433	19,348
他会計補助金 (千円)		2,161,712	938,055	1,223,657	248,794	226,178	22,616
総費用 (千円)		134,694,997	97,518,132	37,176,865	25,133,987	13,096,864	12,037,123
經常費用 (千円)		107,128,781	94,162,804	12,965,977	21,413,122	13,051,028	8,362,094
営業費用 (千円)		103,810,023	91,255,873	12,554,150	20,882,650	12,822,584	8,060,066
うち							
受託工事費 (千円)		209,441	209,433	8	7,286	754	6,532
減価償却費 (千円)		48,159,285	42,819,809	5,339,476	7,980,769	5,557,855	2,422,914
支払利息 (千円)		2,915,172	2,552,022	363,150	406,253	198,068	208,185
うち企業債利息 (千円)		2,900,617	2,541,605	359,012	383,049	175,199	207,850
經常利益 (千円)		16,258,821	16,258,821	-	2,327,365	2,327,365	-
經常損失 (千円)		1,886,964	-	1,886,964	674,760	-	674,760
純利益 (千円)		17,334,294	17,334,294	-	2,363,221	2,363,221	-
純損失 (千円)		9,871,761	2,334,625	7,537,136	4,224,238	2,287	4,221,951
他会計補助金比率 (%)		2.0	1.0	15.4	1.2	1.7	0.3
經常損失比率 (%)		1.8	-	23.7	3.3	-	9.7
総収支比率 (%)		105.5	115.4	79.7	92.6	118.0	64.9
經常収支比率 (%)		113.4	117.3	85.4	107.7	117.8	91.9
営業収支比率 (%)		101.7	107.0	63.4	97.8	104.9	86.4

# 工業用水道事業

## (15) 水源区分別施設及び経営状況

### 2. 内訳

項目	水源区分		(1)ダム等水源施設を有する事業					
	黒字, 赤字別補助, 単独区分	計	補助計	黒字	赤字	単独計	黒字	赤字
施設数		130	110	84	26	20	18	2
給水先事業所数		4,301	4,118	3,691	427	183	174	9
現在配水能力(m <sup>3</sup> /日)		15,759,222	14,154,852	13,057,822	1,097,030	1,604,370	1,587,870	16,500
年間総配水量(千m <sup>3</sup> )		3,016,367	2,695,381	2,514,759	180,622	320,986	319,102	1,884
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )		8,271,173	7,388,815	6,893,961	494,854	882,358	877,195	5,163
契約水量(m <sup>3</sup> /日)		12,326,914	10,931,976	10,242,239	689,737	1,394,938	1,385,357	9,581
有収水量(計量分)(千m <sup>3</sup> )		2,952,355	2,634,923	2,456,681	178,242	317,432	315,570	1,862
施設利用率(%)		52.5	52.2	52.8	45.1	55.0	55.2	31.3
供給単価(円・銭/m <sup>3</sup> )		34.79	36.54	36.37	38.94	20.27	20.19	33.80
給水原価(円・銭/m <sup>3</sup> )		32.28	34.38	32.25	63.74	14.87	14.70	44.42
総収益(千円)		142,157,530	134,881,513	105,325,838	29,555,675	7,276,017	7,191,963	84,054
経常収益(千円)		121,500,638	114,270,528	103,275,569	10,994,959	7,230,110	7,146,056	84,054
営業収益(千円)		105,666,452	99,221,405	91,329,697	7,891,708	6,445,047	6,381,968	63,079
うち								
給水収益(千円)		102,714,295	96,281,027	89,340,645	6,940,382	6,433,268	6,370,340	62,928
受託工事収益(千円)		253,890	253,890	253,882	8	-	-	-
他会計補助金(千円)		2,161,712	2,152,759	935,060	1,217,699	8,953	2,995	5,958
総費用(千円)		134,694,997	129,366,032	92,286,106	37,079,926	5,328,965	5,232,026	96,939
経常費用(千円)		107,128,781	101,802,371	88,933,333	12,869,038	5,326,410	5,229,471	96,939
営業費用(千円)		103,810,023	98,608,746	86,150,160	12,458,586	5,201,277	5,105,713	95,564
うち								
受託工事費(千円)		209,441	209,441	209,433	8	-	-	-
減価償却費(千円)		48,159,285	46,026,213	40,728,667	5,297,546	2,133,072	2,091,142	41,930
支払利息(千円)		2,915,172	2,812,812	2,450,900	361,912	102,360	101,122	1,238
うち企業債利息(千円)		2,900,617	2,798,257	2,440,483	357,774	102,360	101,122	1,238
経常利益(千円)		16,258,821	14,342,236	14,342,236	-	1,916,585	1,916,585	-
経常損失(千円)		1,886,964	1,874,079	-	1,874,079	12,885	-	12,885
純利益(千円)		17,334,294	15,374,357	15,374,357	-	1,959,937	1,959,937	-
純損失(千円)		9,871,761	9,858,876	2,334,625	7,524,251	12,885	-	12,885
他会計補助金比率(%)		2.0	2.2	1.0	15.4	0.1	0.0	9.4
経常損失比率(%)		1.8	1.9	-	23.7	0.2	-	20.4
総収支比率(%)		105.5	104.3	114.1	79.7	136.5	137.5	86.7
経常収支比率(%)		113.4	112.2	116.1	85.4	135.7	136.6	86.7
営業収支比率(%)		101.7	100.6	106.0	63.3	123.9	125.0	66.0

(注) 本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。

項目	水源区分		(2)ダム等水源施設を有しない事業					
	黒字, 赤字別補助, 単独区分	計	補助計	黒字	赤字	単独計	黒字	赤字
施設数		107	35	25	10	72	58	14
給水先事業所数		1,192	732	512	220	460	315	145
現在配水能力(m <sup>3</sup> /日)		5,533,481	3,033,675	1,599,975	1,433,700	2,499,806	1,298,946	1,200,860
年間総配水量(千m <sup>3</sup> )		1,114,922	583,647	368,239	215,408	531,275	296,867	234,408
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )		3,054,461	1,599,027	1,008,869	590,158	1,455,434	813,221	642,213
契約水量(m <sup>3</sup> /日)		3,734,144	2,057,325	1,303,893	753,432	1,676,819	1,004,952	671,867
有収水量(計量分)(千m <sup>3</sup> )		1,056,967	576,953	364,042	212,911	480,014	256,228	223,786
施設利用率(%)		55.2	52.7	63.1	41.2	58.2	62.6	53.5
供給単価(円・銭/m <sup>3</sup> )		18.83	22.64	22.37	23.11	14.24	19.82	7.84
給水原価(円・銭/m <sup>3</sup> )		18.58	22.61	19.90	27.24	13.74	17.22	9.76
総収益(千円)		23,272,970	15,631,597	9,815,774	5,815,823	7,641,373	5,642,024	1,999,349
経常収益(千円)		23,065,727	15,471,124	9,749,007	5,722,117	7,594,603	5,629,386	1,965,217
営業収益(千円)		20,427,912	13,512,546	8,319,341	5,193,205	6,915,366	5,131,567	1,783,799
うち								
給水収益(千円)		19,898,606	13,064,418	8,143,084	4,921,334	6,834,188	5,079,329	1,754,859
受託工事収益(千円)		20,781	13,475	659	12,816	7,306	774	6,532
他会計補助金(千円)		248,794	119,503	97,635	21,868	129,291	128,543	748
総費用(千円)		25,133,987	18,136,432	8,389,630	9,746,802	6,997,555	4,707,234	2,290,321
経常費用(千円)		21,413,122	14,433,001	8,361,212	6,071,789	6,980,121	4,689,816	2,290,305
営業費用(千円)		20,882,650	14,098,624	8,253,537	5,845,087	6,784,026	4,569,047	2,214,979
うち								
受託工事費(千円)		7,286	84	84	-	7,202	670	6,532
減価償却費(千円)		7,980,769	5,898,809	4,163,438	1,735,371	2,081,960	1,394,417	687,543
支払利息(千円)		406,253	228,453	87,021	141,432	177,800	111,047	66,753
うち企業債利息(千円)		383,049	206,418	65,321	141,097	176,631	109,878	66,753
経常利益(千円)		2,327,365	1,387,795	1,387,795	-	939,570	939,570	-
経常損失(千円)		674,760	349,672	-	349,672	325,088	-	325,088
純利益(千円)		2,363,221	1,426,144	1,426,144	-	937,077	937,077	-
純損失(千円)		4,224,238	3,930,979	-	3,930,979	293,259	2,287	290,972
他会計補助金比率(%)		1.2	0.9	1.2	0.4	1.9	2.5	0.0
経常損失比率(%)		3.3	2.6	-	6.7	4.7	-	18.3
総収支比率(%)		92.6	86.2	117.0	59.7	109.2	119.9	87.3
経常収支比率(%)		107.7	107.2	116.6	94.2	108.8	120.0	85.8
営業収支比率(%)		97.8	95.7	100.8	88.6	101.9	112.3	80.5



# 3 交通事業



# 交通事業

## (一) 総括

### 1. 交通事業の業務及び職員数（全事業）

年度 適用区分 項目	S40			S45			S50		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員（千人）	4,544,304	27,388	4,571,692	4,020,429	16,305	4,036,734	3,947,387	17,946	3,965,333
1日輸送人員（千人）	12,450	75	12,525	11,015	44	11,059	10,815	49	10,864
年間料金収入（百万円）	74,219	912	75,131	107,574,906	1,401,439	108,976,345	211,780	2,470	214,250
1日料金収入（千円）	203,341	2,497	205,838	294,725	3,840	298,565	580,219	6,767	586,986
職員数（人）	73,859	1,068	74,927	61,358	740	62,098	59,466	773	60,239

年度 適用区分 項目	S55			S60			H2		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員（千人）	3,922,625	13,749	3,936,374	3,971,788	12,944	3,984,732	4,335,131	11,777	4,346,908
1日輸送人員（千人）	10,747	38	10,785	10,882	35	10,917	11,877	32	11,909
年間料金収入（百万円）	373,163	2,395	375,558	520,956	3,140	524,096	612,396	3,470	615,866
1日料金収入（千円）	1,022,364	6,563	1,028,927	1,427,277	8,603	1,435,880	1,677,797	9,506	1,687,303
職員数（人）	53,448	581	54,029	49,354	580	49,934	47,070	562	47,632

年度 適用区分 項目	H7			H12			H17		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員（千人）	4,352,449	9,397	4,361,846	4,055,360	7,866	4,063,226	3,939,201	6,327	3,945,528
1日輸送人員（千人）	11,892	26	11,918	11,111	22	11,132	10,792	17	10,809
年間料金収入（百万円）	692,137	3,987	696,124	677,262	4,249	681,511	652,769	3,935	656,704
1日料金収入（千円）	1,891,085	10,865	1,901,950	1,855,511	11,641	1,867,152	1,788,407	10,781	1,799,188
職員数（人）	44,160	588	44,748	39,393	552	39,945	32,005	514	32,519

年度 適用区分 項目	H22			H27			H30		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員（千人）	3,948,213	5,673	3,953,886	4,248,024	6,500	4,254,524	3,474,231	6,478	3,480,709
1日輸送人員（千人）	10,817	16	10,833	11,607	18	11,624	9,518	18	9,536
年間料金収入（百万円）	644,136	3,826	647,961	677,795	4,498	682,294	543,662	4,283	547,945
1日料金収入（千円）	1,764,755	10,482	1,775,237	1,851,900	12,291	1,864,191	1,489,485	11,734	1,501,220
職員数（人）	27,482	496	27,978	26,039	488	26,527	20,336	493	20,829

年度 適用区分 項目	R1			R2			R3		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員（千人）	3,462,977	6,334	3,469,311	2,465,699	4,718	2,470,417	2,628,370	4,822	2,633,192
1日輸送人員（千人）	9,462	17	9,479	6,755	13	6,768	7,201	13	7,214
年間料金収入（百万円）	539,078	4,292	543,370	382,632	3,135	385,767	414,753	3,239	417,992
1日料金収入（千円）	1,472,891	11,728	1,484,619	1,048,307	8,588	1,056,895	1,136,309	8,873	1,145,182
職員数（人）	20,255	494	20,749	22,895	534	23,429	22,756	553	23,309

年度 適用区分 項目	R4		
	法適用	法非適用	計
年間輸送人員（千人）	2,920,837	5,449	2,926,286
1日輸送人員（千人）	8,002	15	8,017
年間料金収入（百万円）	466,651	3,850	470,501
1日料金収入（千円）	1,278,496	10,548	1,289,044
職員数（人）	22,404	542	22,946

# 交通事業

## (一) 総括

### 2. 交通事業の経営状況 (法適用企業)

項目	年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
総 収 益		-	148,373	310,282	546,774	702,366	863,111	830,012	810,939
経 常 収 益		83,962	134,193	298,048	515,895	682,674	822,862	811,052	792,640
営 業 収 益		77,461	112,666	222,308	384,076	536,402	636,056	727,658	715,338
うち料金収入		74,229	107,575	212,791	370,072	517,288	606,456	692,137	677,262
国庫(県)補助金		161	6,678	33,718	60,903	55,528	48,529	8,468	5,429
他会計補助金		3,601	9,267	35,651	55,364	73,735	103,589	58,396	55,867
長期前受金戻入		-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 利 益		-	14,180	12,234	30,880	19,691	40,248	18,960	18,299
総 費 用		-	175,791	370,188	586,452	769,765	917,171	1,004,356	1,041,710
経 常 費 用		102,201	168,400	366,272	579,593	766,164	911,965	1,003,945	981,767
営 業 費 用		90,830	133,923	297,321	446,447	552,437	670,943	768,856	777,202
うち職員給与と費		63,249	93,562	224,856	307,921	353,528	414,890	446,652	414,474
ち減価償却費		9,757	17,727	26,236	55,248	94,076	137,522	172,155	194,355
支 払 利 息		9,261	31,550	64,846	128,846	196,948	228,583	223,380	189,970
特 別 損 失		-	7,391	3,916	6,859	3,600	5,206	411	59,944
経 常 損 益		△18,239	△34,207	△68,224	△63,699	△83,490	△89,103	△192,893	△189,127
経 常 利 益	(23)	300	688	(18)	3,701	(47)	7,066	(33)	2,041
経 常 損 失	(69)	18,539	(54)	34,895	(60)	71,925	(47)	64,852	(36)
特 別 損 益		-	6,789	8,318	24,020	16,091	35,042	18,549	△41,645
純 損 益		-	△27,419	△59,906	△39,677	△67,399	△54,060	△174,344	△230,772
純 利 益		-	(31)	2,412	(25)	4,368	(46)	12,857	(52)
純 損 失		-	(48)	29,831	(53)	64,274	(36)	52,534	(31)
累 積 欠 損 金	(53)	61,305	(62)	160,721	(66)	368,707	(61)	444,449	(48)
不 良 債 務	(54)	58,144	(56)	103,565	(56)	185,119	(34)	134,308	(28)
総 事 業 数		93	81	82	86	85	81	80	75
うち建設中		1	2	4	4	2	1	1	1
経 常 収 支 比 率		82.2	79.7	81.4	89.0	89.1	90.2	80.8	80.7
総 収 支 比 率		-	84.4	83.8	93.2	91.2	94.1	82.6	77.8
総 事 業 数		75.0	68.4	76.9	57.3	43.4	56.3	58.2	62.2
(建設中を		57.6	78.5	84.6	74.4	57.8	55.0	63.3	64.9
除く)に		58.7	70.9	71.8	41.5	33.7	31.3	36.7	44.6
対する									
割 合									
営 業 収 益		23.9	31.0	32.4	16.9	16.9	14.3	26.8	26.8
に 対 する		79.1	142.7	165.9	115.7	125.0	130.4	229.3	359.9
割 合		75.1	91.9	83.3	35.0	44.6	6.4	17.4	29.0

(注)1.( )書は建設中の事業を除いた事業数である。  
 2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。  
 3. 料金収入には、雑収入を含まない。

(単位:百万円、%)

項目	年度	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3	R4
総 収 益		807,247	777,789	832,196	670,572	658,712	505,672	537,475	592,284
経 常 収 益		800,318	773,134	824,221	666,657	657,711	503,976	535,992	589,466
営 業 収 益		696,857	685,029	724,175	584,068	580,140	421,496	453,456	506,081
うち料金収入		652,769	644,136	677,795	543,662	539,078	382,632	414,753	466,651
国庫(県)補助金		1,323	784	759	622	647	4,268	3,707	6,651
他会計補助金		90,506	72,259	43,426	36,332	32,128	33,205	32,913	29,536
長期前受金戻入		-	-	44,933	38,434	37,770	37,253	36,441	36,502
特 別 利 益		6,929	4,655	7,975	3,914	1,000	1,696	1,482	2,817
総 費 用		870,583	739,026	721,084	588,394	594,880	582,121	575,136	585,682
経 常 費 用		831,162	735,232	715,402	586,839	592,172	581,120	573,510	585,184
営 業 費 用		671,641	627,341	642,043	539,930	553,148	545,261	540,551	554,181
うち職員給与と費		309,137	250,473	231,789	185,921	188,714	190,957	187,687	185,935
ち減価償却費		188,381	185,639	199,660	163,279	164,538	167,417	165,413	166,155
支 払 利 息		147,854	95,894	63,618	41,621	34,075	29,737	25,769	22,488
特 別 損 失		39,421	3,794	5,682	1,555	2,708	1,000	1,625	499
経 常 損 益		△30,844	37,902	108,820	79,819	65,539	△77,144	△37,518	4,283
経 常 利 益	(28)	21,859	(34)	54,290	(40)	112,915	(25)	88,229	(19)
経 常 損 失	(36)	52,703	(24)	16,389	(8)	4,096	(22)	8,410	(27)
特 別 損 益		△32,492	862	2,292	2,359	△1,708	696	△143	2,319
純 損 益		△63,336	38,763	111,112	82,178	63,831	△76,449	△37,667	6,602
純 利 益	(31)	24,923	(36)	54,235	(40)	114,777	(23)	91,282	(19)
純 損 失	(33)	88,258	(22)	15,472	(8)	3,665	(24)	9,104	(27)
累 積 欠 損 金	(41)	2,275,639	(37)	2,199,544	(26)	1,840,726	(24)	1,467,764	(27)
不 良 債 務	(26)	218,389	(23)	146,634	(14)	138,798	(7)	63,293	(8)
総 事 業 数		65	59	48	47	46	47	47	47
うち建設中		1	1	-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率		96.3	105.2	115.2	113.6	111.1	86.7	93.5	100.7
総 収 支 比 率		92.7	105.2	115.4	114.0	110.7	86.9	93.5	101.1
総 事 業 数		56.3	40.0	16.7	46.8	58.7	85.1	76.6	53.2
(建設中を		64.1	61.7	54.2	51.1	58.7	66.0	68.1	66.0
除く)に		40.6	38.3	29.2	14.9	17.4	19.1	21.3	21.3
対する									
割 合									
営 業 収 益		7.6	2.4	0.6	1.4	1.5	18.3	8.9	2.5
に 対 する		326.6	321.1	254.2	251.3	239.5	344.8	328.2	292.9
割 合		31.3	21.4	19.2	10.8	10.3	15.6	15.1	13.6



# 交通事業

## (一) 総括

### 3. 交通事業の資本収支（法適用企業）

項目	年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
資本的収入		49,951,946	115,943,875	315,873,655	372,596,220	421,233,180	366,801,109	624,297,373	559,482,175
企業債		46,593,813	101,476,964	273,346,301	297,019,753	354,262,960	259,638,084	295,064,096	302,154,617
他会計出資金		201,873	2,817,634	22,311,655	27,702,600	29,366,411	45,680,027	91,355,945	67,266,287
他会計借入金		754,400	4,817,303	2,330,738	1,539,537	825,000	867,846	8,238,520	8,601,082
他会計補助金		53,148	218,257	1,361,941	15,472,908	12,167,186	21,260,179	106,808,595	101,073,458
国庫（県）補助金		37,162	402,866	3,511,829	11,484,811	3,898,718	365,776	71,111,929	55,207,462
その他		2,311,550	6,210,851	13,011,191	19,376,611	20,712,905	38,989,197	51,718,288	25,179,269
翌年度へ繰越される支出の 財源充当額		11,130,797	3,206,999	22,460,293	9,747,115	6,531,122	1,719,689	19,098,192	11,898,696
前年度同意等債で今年度収入分		-	-	308,000	2,507,050	432,800	8,907,327	4,960,116	4,990,320
純計		38,821,149	112,736,876	293,105,362	360,342,055	414,269,258	356,174,093	600,239,065	542,593,159
資本的支出		55,170,014	134,303,635	311,325,637	417,154,093	509,719,955	528,623,859	714,595,554	665,978,682
建設改良費		40,711,592	97,282,854	240,115,268	313,636,209	314,724,501	280,289,746	377,662,297	387,386,487
企業債償還金		11,076,399	30,451,725	60,826,790	80,093,309	170,563,769	215,929,400	282,298,563	262,067,766
その他		3,382,023	6,569,056	10,383,579	23,424,575	24,431,685	32,404,713	54,634,694	16,524,429
差引									
差額		21,781	154,929	5,037,512	702,319	96,106	120	4,137,461	6,733,375
不足額		16,370,646	21,721,688	23,257,787	57,514,357	95,546,803	172,449,886	118,493,950	130,118,898
補填財源		7,736,924	7,198,878	13,395,995	44,638,917	74,458,370	159,897,170	73,094,418	90,405,544
損益勘定留保資金		401,520	747,018	2,190,973	21,929,521	38,380,224	135,707,740	43,743,724	34,051,877
利益剰余金処分量		37,293	53,470	-	3,820	-	227,181	41,363	-
繰越工事資金		6,689,603	4,300,149	8,313,936	15,775,423	7,486,528	14,898,528	13,828,348	16,862,218
その他		608,508	2,098,241	2,891,086	6,930,153	28,591,618	9,063,721	15,480,983	39,491,449
補填財源不足額		8,633,722	14,522,810	9,861,792	12,875,440	21,088,433	12,552,716	45,399,532	39,713,354
補填財源不足率		15.6	10.8	3.2	3.1	4.1	2.4	6.4	6.0

（単位：千円、％）

項目	年度	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3	R4
資本的収入		444,800,677	344,276,858	230,616,391	169,614,286	193,725,357	241,817,138	221,523,492	199,029,351
企業債		243,935,898	199,473,424	132,267,900	106,767,200	131,795,000	165,890,700	148,964,100	123,391,000
他会計出資金		63,907,771	52,091,082	32,120,235	23,158,426	25,808,842	30,775,725	32,362,026	29,743,792
他会計借入金		10,416,594	10,852,708	10,208,497	5,043,488	43,410	43,578	62,332	-
他会計補助金		49,751,821	37,075,315	25,300,986	14,558,943	15,278,445	15,698,957	14,854,292	16,373,353
国庫（県）補助金		28,629,888	19,625,747	10,128,210	4,570,022	5,107,198	7,289,158	5,298,818	6,335,773
その他		48,158,705	25,158,582	20,590,563	15,516,207	15,692,462	22,119,020	19,981,924	23,185,433
翌年度へ繰越される支出の 財源充当額		11,159,827	4,663,664	4,962,029	3,162,552	3,979,642	3,631,356	2,152,840	3,949,643
前年度同意等債で今年度収入分		407,878	-	-	-	-	-	-	-
純計		433,232,972	339,613,194	225,654,362	166,451,734	189,745,715	238,185,782	219,370,652	195,079,708
資本的支出		625,568,071	577,875,927	487,211,099	783,022,464	424,239,523	436,076,625	409,005,492	359,807,126
建設改良費		258,198,445	186,194,838	168,683,654	125,100,498	153,825,306	174,055,414	179,736,074	168,433,886
企業債償還金		310,211,666	355,675,674	279,308,317	592,961,006	244,701,160	254,159,852	221,673,487	185,954,025
その他		57,157,960	36,005,415	39,219,128	64,960,960	25,713,057	7,861,359	7,595,931	5,419,215
差引									
差額		5,484	289,528	364,302	126,150	570,097	672,108	139,964	1,345
不足額		192,340,583	238,552,261	261,921,039	616,696,880	235,063,904	198,562,951	188,044,918	164,728,763
補填財源		139,341,589	200,865,903	227,294,512	586,732,126	207,818,876	144,264,410	129,320,048	117,550,723
損益勘定留保資金		99,431,865	164,255,543	212,494,059	165,517,280	181,212,077	109,975,942	90,914,418	89,994,595
利益剰余金処分量		146,245	138,311	53,641	-	-	-	-	-
繰越工事資金		12,835,244	13,017,087	2,405,472	7,056,224	7,450,666	6,433,509	3,303,314	7,362,528
その他		26,928,235	23,454,962	12,341,340	414,158,622	19,156,133	27,854,959	35,102,316	20,193,600
補填財源不足額		52,998,994	37,686,358	34,626,527	29,964,754	27,245,028	54,298,541	58,724,870	47,178,040
補填財源不足率		8.5	6.5	7.1	3.8	6.4	12.5	14.4	13.1

# 交通事業

## (一) 総括

### 4. 交通事業の費用構成及び対営業収益比率（法適用企業）

年度 種別 項目	S40			S45			S50			S55		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	63,248,630	61.9	81.6	93,561,921	55.6	83.1	224,856,475	61.4	101.1	307,920,985	53.1	80.2
減価償却費	9,756,901	9.5	12.6	17,727,448	10.5	15.7	26,236,439	7.2	11.8	55,247,696	9.5	14.4
支払利息	9,260,648	9.1	12.0	31,549,529	18.7	28.0	64,846,211	17.7	29.2	128,845,763	22.2	33.5
動力費	6,004,912	5.9	7.7	6,583,129	3.9	5.8	14,435,862	3.9	6.5	30,990,579	5.4	8.1
その他	13,930,574	13.6	18.0	18,978,387	11.3	16.9	35,897,123	9.8	16.2	56,588,210	9.8	14.7
計	102,201,665	100.0	131.9	168,400,414	100.0	149.5	366,272,110	100.0	164.8	579,593,233	100.0	150.9

年度 種別 項目	S60			H2			H7			H12		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	353,528,280	46.1	65.9	414,889,511	45.5	65.2	446,651,750	44.5	61.4	410,292,343	41.9	57.4
減価償却費	94,075,994	12.3	17.5	137,522,248	15.1	21.6	172,155,139	17.1	23.7	194,596,737	19.9	27.2
支払利息	196,947,652	25.7	36.7	228,583,225	25.0	36.0	223,380,499	22.3	30.7	190,617,005	19.5	26.6
動力費	32,699,028	4.3	6.1	27,262,625	3.0	4.3	27,913,614	2.8	3.8	28,502,614	2.9	4.0
その他	88,913,202	11.6	16.6	103,707,553	11.4	16.3	133,844,893	13.3	18.4	155,435,162	15.9	21.7
計	766,164,156	100.0	142.8	911,965,162	100.0	143.4	1,003,945,895	100.0	138.0	979,443,861	100.0	136.9

年度 種別 項目	H17			H22			H27			H30		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	309,137,057	37.3	44.4	250,473,445	34.2	36.6	231,788,959	32.7	32.0	185,920,686	31.9	31.8
減価償却費	188,380,554	22.7	27.0	185,638,678	25.3	27.1	199,660,376	28.1	27.6	163,278,859	28.0	28.0
支払利息	147,854,132	17.8	21.2	95,893,722	13.1	14.0	63,618,333	9.0	8.8	41,621,409	7.1	7.1
動力費	28,324,649	3.4	4.1	27,512,743	3.8	4.0	30,977,742	4.4	4.3	24,105,222	4.1	4.1
その他	155,812,557	18.8	22.4	173,838,895	23.7	25.4	183,513,287	25.9	25.3	168,643,542	28.9	28.9
計	829,508,949	100.0	119.0	733,357,483	100.0	107.1	709,558,697	100.0	98.0	583,569,718	100.0	99.9

(単位:千円、%)

年度 種別 項目	R1			R2			R3			R4		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	188,714,429	32.0	32.5	190,957,066	33.1	45.3	187,686,991	33.0	41.4	185,934,743	32.1	36.7
減価償却費	164,537,503	27.9	28.4	167,416,940	29.0	39.7	165,413,058	29.1	36.5	166,154,715	28.7	32.8
支払利息	34,074,543	5.8	5.9	29,736,852	5.1	7.1	25,768,954	4.5	5.7	22,487,582	3.9	4.4
動力費	23,494,695	4.0	4.0	19,721,011	3.4	4.7	22,883,298	4.0	5.0	30,227,643	5.2	6.0
その他	178,544,040	30.3	30.8	169,873,500	29.4	40.3	167,239,894	29.4	36.9	174,758,277	30.1	34.5
計	589,365,210	100.0	101.6	577,705,369	100.0	137.1	568,992,195	100.0	125.5	579,562,960	100.0	114.5

交通事業

(一) 総括

5. 交通事業の貸借対照表（法適用企業）

年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
項目								
固定資産	212,396,316	536,098,815	1,147,938,726	2,300,812,403	3,316,274,544	4,315,482,689	5,539,585,298	6,752,490,851
有形固定資産	197,317,451	521,300,479	1,126,546,312	2,209,950,574	3,222,044,631	4,076,475,329	5,261,370,443	6,436,428,350
(建設仮勘定)	(37,833,337)	(113,210,113)	(476,944,701)	(659,019,652)	(728,782,045)	(476,043,227)	(912,793,958)	(530,109,244)
無形固定資産	1,655,546	6,079,043	6,123,475	10,483,628	17,863,418	35,720,396	36,865,147	84,062,780
投資その他の資産	13,423,319	8,719,293	15,268,939	80,378,201	76,366,495	203,286,964	241,349,708	231,999,721
流動資産	10,015,964	37,765,655	122,408,299	170,783,424	172,601,888	397,728,657	312,440,208	312,708,721
現金・預金	2,245,741	9,049,949	34,415,973	108,684,583	118,685,905	313,652,303	216,562,653	164,965,968
未収金および未収収益	2,415,785	10,029,105	48,614,513	40,000,730	15,307,608	28,251,964	56,053,098	47,962,263
貯蔵品	1,323,265	1,570,708	3,656,214	2,221,418	3,630,950	2,973,421	2,451,419	2,523,018
その他	4,031,173	17,115,893	35,721,599	19,876,693	34,977,425	52,850,969	37,373,038	97,257,472
繰延資産	1,014,498	2,456,483	3,448,744	6,847,239	39,868,186	16,288,290	12,891,779	11,976,948
資産合計	223,426,778	576,320,953	1,273,795,769	2,478,443,066	3,528,744,618	4,729,499,636	5,864,917,285	7,077,176,520
固定負債	2,880,455	39,008,507	203,075,401	390,893,527	522,156,102	927,298,847	1,006,298,763	1,768,320,161
建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,880,455	39,008,507	203,075,401	390,893,527	522,156,102	927,298,847	1,006,298,763	1,768,320,161
流動負債	56,880,834	136,920,169	263,971,925	228,871,283	297,094,603	198,655,230	343,294,397	416,752,955
建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	-	-	-	-	-	-	-
一時借入	43,335,938	103,404,023	205,830,795	131,287,090	193,668,397	7,796,500	40,479,220	97,362,791
未払金及び未払費用	9,872,635	26,229,497	37,655,464	71,364,827	67,149,906	144,879,180	242,931,331	253,439,841
その他	3,672,261	7,286,649	20,485,666	26,219,366	36,276,300	45,979,550	59,883,846	63,950,323
繰延収益	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	59,761,289	175,928,676	467,047,326	619,764,810	819,250,705	1,125,954,077	1,349,593,160	2,183,073,116
資本金	215,580,233	545,062,494	1,131,096,037	2,176,726,677	3,160,011,250	3,927,179,389	4,770,388,580	5,188,699,303
自己資本	52,456,846	61,061,193	129,007,809	253,689,167	414,667,976	604,036,829	1,113,775,962	1,433,064,560
借入金	163,123,387	484,001,301	1,002,088,228	1,923,037,510	2,745,343,274	3,323,142,560	3,656,612,618	3,755,634,743
剰余金	△51,914,744	△144,670,217	△324,347,594	△318,048,371	△450,517,337	△323,633,830	△255,064,455	△294,595,899
資本剰余金	9,260,193	14,875,332	41,634,944	125,361,748	212,368,104	371,699,704	1,475,398,687	2,175,926,832
利益剰余金	△61,174,937	△159,545,549	△365,982,538	△443,410,119	△662,885,441	△695,333,534	△1,730,463,142	△2,470,522,731
うち								
当年度純利益	190,654	687,997	3,701,330	12,856,858	18,323,648	15,316,680	2,823,710	4,456,158
当年度純損失	18,430,039	34,895,061	71,925,238	52,534,355	85,722,769	69,376,813	171,567,840	235,227,706
その他の価証券評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
資本合計	163,665,489	400,392,277	806,748,443	1,858,678,306	2,709,493,913	3,603,545,559	4,515,324,125	4,894,103,404
負債資本合計	223,426,778	576,320,953	1,273,795,769	2,478,443,116	3,528,744,618	4,729,499,636	5,864,917,285	7,077,176,520
累積欠損金	61,305,418	160,720,602	368,707,206	444,448,825	670,354,052	829,466,242	1,836,296,664	2,574,834,464
不良債務	58,144,097	103,565,201	185,118,256	134,307,655	239,246,559	40,841,592	165,276,306	207,543,216
固定資産対長期資本比率	127.5	122.0	113.7	102.3	102.6	95.2	100.3	101.4
流動比率	17.6	27.6	46.4	74.6	58.1	200.2	91.0	75.4

(単位: 千円、%)

年度	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3	R4
項目								
固定資産	6,900,451,451	6,752,785,065	6,003,094,417	4,604,521,869	4,583,123,209	4,555,313,939	4,511,817,889	4,463,742,059
有形固定資産	6,612,330,414	6,482,175,927	5,734,758,246	4,381,996,367	4,377,444,134	4,364,105,160	4,333,736,320	4,295,370,636
(建設仮勘定)	(429,629,245)	(107,191,472)	(46,850,988)	(66,850,656)	(75,169,652)	(68,001,159)	(97,945,789)	(41,564,461)
無形固定資産	44,172,244	50,559,105	28,259,007	23,034,131	21,674,836	21,271,155	20,438,873	21,435,043
投資その他の資産	243,948,793	220,050,033	240,077,164	199,491,371	184,004,239	169,937,624	157,642,696	146,936,380
流動資産	338,575,977	371,220,570	482,600,841	389,902,974	393,669,031	308,521,597	305,640,599	321,265,332
現金・預金	222,902,231	254,145,550	296,143,320	234,764,402	251,917,412	159,591,712	162,582,168	178,072,897
未収金および未収収益	56,514,321	53,139,735	56,584,461	60,131,340	64,964,073	68,936,230	59,780,298	65,461,626
貯蔵品	2,451,107	3,956,589	4,694,241	4,093,361	4,396,042	5,594,044	6,018,393	6,078,983
その他	56,708,318	59,978,696	125,178,819	90,913,871	72,391,504	74,399,611	77,259,740	71,651,826
繰延資産	7,523,317	3,907,789	178,079	57,560	38,540	26,035	18,319	13,307
資産合計	7,246,550,745	7,127,913,424	6,485,873,337	4,994,482,403	4,976,830,780	4,863,861,571	4,817,476,807	4,785,020,698
固定負債	1,794,408,026	1,698,427,776	3,671,504,711	2,699,251,738	2,589,352,149	2,564,477,761	2,548,888,335	2,482,663,829
建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	-	2,754,939,425	1,950,813,672	1,849,325,412	1,824,569,110	1,781,928,733	1,743,544,570
その他	1,794,408,026	1,698,427,776	916,565,286	748,438,066	740,026,737	739,908,651	766,959,602	739,119,259
流動負債	443,130,765	324,197,579	557,855,252	443,693,850	451,008,626	420,148,611	407,838,104	413,216,204
建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	-	253,209,503	227,429,048	233,389,606	195,230,819	174,012,336	170,534,547
一時借入	149,771,315	77,154,308	56,072,225	27,387,476	23,250,000	27,571,511	32,170,000	39,700,000
未払金及び未払費用	200,690,519	153,433,859	130,506,852	115,182,889	118,262,985	102,936,158	116,773,185	115,750,460
その他	92,668,931	93,609,412	118,066,672	73,694,437	76,106,035	94,410,123	84,882,583	87,231,197
繰延収益	-	-	1,396,928,017	1,159,316,068	1,155,630,012	1,143,891,369	1,128,954,702	1,117,640,942
負債合計	2,237,538,791	2,022,625,355	5,626,287,980	4,302,261,656	4,195,990,787	4,128,517,741	4,085,681,141	4,013,520,975
資本金	5,202,090,754	4,839,185,346	2,210,674,226	1,828,797,289	1,855,683,994	1,886,733,304	1,919,108,331	1,948,874,996
自己資本	1,713,326,449	1,961,054,412	2,210,674,226	1,828,797,289	1,855,683,994	1,886,733,304	1,919,108,331	1,948,874,996
借入金	3,488,764,305	2,878,130,934	-	-	-	-	-	-
剰余金	△193,078,800	266,102,723	△1,364,379,438	△1,149,496,614	△1,073,979,469	△1,150,183,528	△1,187,557,730	△1,180,607,713
資本剰余金	1,978,176,739	2,293,518,085	191,924,762	189,702,783	189,454,035	188,292,124	188,273,013	188,258,172
利益剰余金	△2,171,255,539	△2,027,415,362	△1,556,304,200	△1,339,199,397	△1,263,433,504	△1,338,475,652	△1,375,830,743	△1,368,865,885
うち								
当年度純利益	24,922,595	54,235,344	114,776,899	91,282,163	74,688,421	93,841	3,317,096	17,573,915
当年度純損失	88,258,354	15,472,261	3,665,040	9,104,373	10,857,052	76,542,427	40,978,080	10,972,393
その他の価証券評価差額	-	-	13,290,569	12,920,072	△864,532	△1,205,946	245,065	3,232,440
資本合計	5,009,011,954	5,105,288,069	859,585,357	692,220,747	780,839,993	735,343,830	731,795,666	771,499,723
負債資本合計	7,246,550,745	7,127,913,424	6,485,873,337	4,994,482,403	4,976,830,780	4,863,861,571	4,817,476,807	4,785,020,698
累積欠損金	2,275,639,367	2,199,544,227	1,840,725,896	1,467,763,743	1,389,213,878	1,453,450,703	1,488,209,351	1,482,150,808
不良債務	218,389,292	146,634,182	138,798,427	63,293,443	59,535,675	65,949,656	68,355,013	69,004,298
固定資産対長期資本比率	101.4	99.3	101.3	101.2	101.3	102.5	102.3	102.1
流動比率	76.4	114.5	86.5	87.9	87.3	73.4	74.9	77.7

# 交通事業

## (一) 総括

### 6. 交通事業の事業別旅客運輸収益に対する職員給与費の割合（法適用企業）

項目	年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
運自動車	旅客運輸収 (A)	42,941,763	66,573,708	132,558,521	207,109,100	246,094,239	250,073,106	266,328,797	227,727,420
	職員給与費	33,959,222	57,338,966	149,011,762	189,878,478	208,054,370	234,097,337	245,557,144	220,331,340
	期間外給与費	946,350	2,069,251	2,317,004	3,853,024	1,728,210	-	217,372	-
	計 (B)	34,905,572	59,408,217	151,328,766	193,731,502	209,782,580	234,097,337	245,774,516	220,331,340
(B)/(A)	81.3	89.2	114.2	93.5	85.2	93.6	92.3	96.8	
鉄都市高速	旅客運輸収 (A)	9,686,651	29,155,534	69,712,468	152,964,527	255,055,149	338,955,232	406,070,271	431,795,256
	職員給与費	4,782,551	18,806,619	61,520,069	106,933,919	133,445,051	168,436,181	188,771,333	179,294,435
	期間外給与費	316,291	1,129,069	-	2,180,075	896,488	25	-	-
	計 (B)	5,098,842	19,935,688	61,520,069	109,113,994	134,341,539	168,436,206	188,771,333	179,294,435
(B)/(A)	52.6	68.4	88.2	71.3	52.7	49.7	46.5	41.5	
路面電車	旅客運輸収 (A)	18,789,963	10,450,936	7,765,703	7,216,491	8,076,291	7,806,875	8,417,190	7,681,730
	職員給与費	22,592,558	16,613,545	12,895,930	8,315,605	7,828,584	7,174,156	6,335,481	5,389,541
	期間外給与費	696,712	998,358	1,483,831	-	47,540	302	-	-
	計 (B)	23,289,270	17,611,903	14,379,761	8,315,605	7,876,124	7,174,458	6,335,481	5,389,541
(B)/(A)	123.9	168.5	185.2	115.2	97.5	91.9	75.3	70.2	
合交通事業	旅客運輸収 (A)	74,229,388	107,574,906	212,791,407	373,162,841	517,288,000	606,455,890	692,137,420	677,261,672
	職員給与費	63,248,630	93,561,921	224,856,475	307,920,985	353,528,280	414,889,511	446,651,750	410,292,343
	期間外給与費	2,052,235	4,223,850	3,800,835	6,033,099	2,672,238	327	217,372	-
	計 (B)	65,300,865	97,785,771	228,657,310	313,954,084	356,200,518	414,889,838	446,869,122	410,292,343
(B)/(A)	88.0	90.9	107.5	84.1	68.9	68.4	64.6	60.6	

(注)平成26年度の期間外給与費には、新会計基準の適用により、特別損失として計上した退職給付引当金、賞与引当金の金額が含まれている。

(単位:千円、%)

項目	年度	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3	R4
運自動車	旅客運輸収 (A)	178,329,911	152,256,787	148,212,078	137,042,651	134,205,080	102,006,438	110,122,181	120,021,695
	職員給与費	146,417,801	104,680,376	87,334,063	86,127,308	86,965,327	88,599,906	86,292,742	84,428,072
	期間外給与費	984,873	-	1,152,328	-	-	-	-	3,886
	計 (B)	147,402,674	104,680,376	88,486,391	86,127,308	86,965,327	88,599,906	86,292,742	84,431,958
(B)/(A)	82.7	68.8	59.7	62.8	64.8	86.9	78.4	70.3	
鉄都市高速	旅客運輸収 (A)	458,323,497	474,160,747	510,623,927	389,173,482	387,491,272	268,571,519	291,735,307	331,967,755
	職員給与費	153,140,857	136,879,553	135,603,887	92,375,337	94,692,448	95,168,829	94,278,799	94,634,942
	期間外給与費	-	500,286	-	-	-	-	-	-
	計 (B)	153,140,857	137,379,839	135,603,887	92,375,337	94,692,448	95,168,829	94,278,799	94,634,942
(B)/(A)	33.4	29.0	26.6	23.7	24.4	35.4	32.3	28.5	
路面電車	旅客運輸収 (A)	7,251,106	6,656,945	6,975,515	7,546,410	7,414,334	4,371,466	4,745,894	5,510,881
	職員給与費	4,940,802	4,356,348	4,228,191	4,550,414	4,166,761	4,233,232	4,170,976	4,043,468
	期間外給与費	-	-	-	-	-	2,120	-	-
	計 (B)	4,940,802	4,356,348	4,228,191	4,550,414	4,166,761	4,235,352	4,170,976	4,043,468
(B)/(A)	68.1	65.4	60.6	60.3	56.2	96.9	87.9	73.4	
合交通事業	旅客運輸収 (A)	652,768,518	644,135,534	677,795,380	543,662,192	539,078,093	382,631,937	414,752,779	466,651,093
	職員給与費	309,137,057	250,473,445	231,788,959	185,920,686	188,714,429	190,957,066	187,686,991	185,934,743
	期間外給与費	984,873	500,286	1,168,733	16,896	224	4,499	179	4,238
	計 (B)	310,121,930	250,973,731	232,957,692	185,937,582	188,714,653	190,961,565	187,687,170	185,938,981
(B)/(A)	47.5	39.0	34.4	34.2	35.0	49.9	45.3	39.8	

# 交通事業

## (一) 総括

### 7. 交通事業の生産性・稼働率等

項目	区分	年度	自動車運送	都市高速鉄道	路面電車
1. 車両稼働率 (%)		S40	84.8	81.7	84.7
		S45	84.5	79.0	82.2
		S50	85.5	79.8	76.4
		S55	87.0	80.8	71.0
		S60	87.0	83.8	69.9
		H2	87.3	81.8	77.0
		H7	86.3	80.8	77.2
		H12	85.1	74.5	74.4
		H17	84.5	81.7	72.9
		H22	84.4	81.6	74.8
		H27	84.7	79.8	73.0
		H30	84.0	83.7	73.6
		R1	83.8	83.5	73.8
		R2	82.9	82.4	72.8
		R3	82.2	81.5	72.9
R4	82.6	79.8	72.4		
2. 実働1日1車当たり 輸送人員 (人)		S40	730	3,587	1,531
		S45	628	3,487	1,187
		S50	528	3,358	1,313
		S55	500	2,966	1,298
		S60	463	2,737	1,127
		H2	461	2,777	1,042
		H7	436	2,572	1,063
		H12	389	2,262	1,015
		H17	380	2,121	962
		H22	368	2,160	909
		H27	400	2,361	935
		H30	410	2,418	955
		R1	407	2,417	939
		R2	316	1,688	696
		R3	337	1,824	758
R4	369	2,054	876		
3. 実働1日1車当たり 走行キロ (km)		S40	130	283	129
		S45	122	317	116
		S50	110	318	124
		S55	107	304	132
		S60	110	305	131
		H2	114	316	126
		H7	112	317	127
		H12	110	328	132
		H17	113	314	129
		H22	110	320	126
		H27	109	324	122
		H30	107	322	122
		R1	107	322	122
		R2	104	325	124
		R3	103	329	121
R4	103	330	119		
4. 実働1日1車当たり 運輸収益 (円)		S40	12,676	67,810	18,641
		S45	16,435	99,469	22,308
		S50	28,379	163,702	57,354
		S55	47,326	261,395	112,740
		S60	60,730	339,083	139,506
		H2	64,386	376,422	134,859
		H7	70,088	394,658	150,433
		H12	68,946	375,312	144,527
		H17	62,428	348,657	128,488
		H22	58,697	352,912	116,992
		H27	62,223	381,985	128,385
		H30	63,345	375,447	134,273
		R1	62,767	372,781	131,255
		R2	48,694	259,369	94,571
		R3	53,196	284,169	102,516
R4	59,091	323,894	119,932		
5. 実働1日1車 走行1キロ当たり運輸収益 (円)		S40	98.50	239.28	144.24
		S45	136.59	313.88	191.93
		S50	526.87	514.83	463.68
		S55	442.78	859.45	857.07
		S60	554.71	1,110.01	1,065.55
		H2	570.24	1,191.49	1,067.09
		H7	635.36	1,246.70	1,184.11
		H12	601.75	1,145.51	1,091.67
		H17	550.44	1,108.66	997.13
		H22	532.37	1,101.48	926.12
		H27	575.26	1,179.35	1,053.39
		H30	592.71	1,166.46	1,101.34
		R1	590.22	1,157.16	1,077.51
		R2	470.01	798.06	765.04
		R3	520.07	864.66	844.01
R4	578.77	982.31	1,010.99		
6. 実働1日1車 走行1キロ当たり経常費用 (円)		S40	117.63	384.90	2,450.00
		S45	171.06	640.00	441.37
		S50	403.13	1,055.15	1,024.14
		S55	566.10	1,682.10	1,302.83
		S60	649.89	1,962.28	1,394.04
		H2	700.95	2,017.14	1,458.56
		H7	798.87	1,954.31	1,471.34
		H12	804.79	1,714.90	1,301.37
		H17	709.15	1,419.93	1,244.07
		H22	677.16	1,212.74	1,223.17
		H27	644.14	1,192.19	1,669.43
		H30	692.94	1,205.29	1,840.64
		R1	720.07	1,209.43	1,658.50
		R2	740.24	1,176.57	2,021.99
		R3	754.81	1,150.45	2,189.35
R4	767.75	1,180.65	2,519.52		

(注) 自動車運送事業の車両稼働率、実働1日1車当たり輸送人員、実働1日1車当たり走行キロ、実働1日1車当たり運輸収益については、乗合バス事業のみを対象としたものである。

# 交通事業

## (一) 総括

### 8. 交通事業の料金改定の推移

#### (1) 自動車運送事業

- (例) ① 均一70……均一制 70円  
 ② 地帯60……地帯制1地帯 60円(初乗)  
 ③ 対キロ60……対キロ区間制 60円(初乗)  
 ④ 特殊80……特殊区間制 80円(初乗)

[乗合バス—24団体]

年度	H25まで	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
東京都	(7.3.1) 均一 200 地帯 170	(26.4.1) 均一 210 地帯 180					(1.10.1) 均一 210 地帯 180			
長崎県	(9.12.1) 市内特殊 150 対キロ 140 賃率 31.50	(26.4.1) 市内特殊 150 対キロ 140 賃率 32.40				(30.12.1) 市内特殊 160 対キロ 140 賃率 32.40	(1.10.1) 市内特殊 160 対キロ 150 賃率 33.00			
仙台市	(9.4.14) 対キロ 150 賃率 38.10	(26.4.1) 対キロ 150 賃率 38.10				(30.10.1) 対キロ 150 賃率 38.10	(1.10.1) 対キロ 160 賃率 38.10			
横浜市	(9.9.1) 均一 210	(26.4.1) 均一 220					(1.10.1) 均一 220			
川崎市	(7.3.1) 均一 200	(26.4.1) 均一 206					(1.10.1) 均一 210			(4.10.1) 均一 220
名古屋市	(4.4.1) 均一 200	(26.9.1) 均一 210					(1.10.1) 均一 210			
京都市	(8.9.1) 均一 220	(26.4.1) 均一 230					(1.10.1) 均一 230			
大阪市	(9.7.1) 均一 200	(26.4.1) 均一 210								
神戸市	(4.4.1) 均一 200	(26.4.1) 均一 210								
北九州市	(24.4.1) 特殊 180	(26.4.1) 特殊 190				(30.12.1) 特殊 190	(1.10.1) 特殊 190			
青森市	(9.5.1) 対キロ 130 賃率 41.90	(26.4.1) 対キロ 130 賃率 41.90					(1.10.1) 対キロ 140 賃率 43.80			
八戸市	(9.4.1) 対キロ 130 賃率 37.70	(26.4.1) 対キロ 150 賃率 38.70					(1.10.1) 対キロ 170 賃率 39.40			
南アルプス市	(57.6.15) 均一 550 対キロ 賃率 42.64					(30.6.22) 均一 1000 対キロ 賃率 77.52				
伊那市	(15.8.21) 対キロ 200 賃率 49.80	(26.4.1) 対キロ 200 賃率 51.20					(1.10.1) 対キロ 210 賃率 52.10			
高槻市	(9.12.1) 市内均一 210 対キロ 140 賃率 32.00	(26.4.1) 市内均一 220 対キロ 140 賃率 31.80					(1.10.1) 市内均一 220 対キロ 140 賃率 33.30			
伊丹市	(7.6.17) 均一 200	(26.4.1) 均一 210					(1.10.1) 均一 210			
松江市	(13.5.1) 均一 200 対キロ 150 賃率 35.70	(26.4.1) 均一 210 対キロ 150 賃率 36.70					(1.10.1) 均一 210 対キロ 160 賃率 37.40			
宇部市	(9.5.1) 対キロ 130 賃率 36.70	(26.4.1) 対キロ 130 賃率 37.70					(1.10.1) 対キロ 140 賃率 38.30			
徳島市	(4.10.1) 均一 200	(26.4.1) 均一 210					(1.10.1) 均一 210			
佐賀市	(9.12.1) 対キロ 150 賃率 40.70	(26.4.1) 対キロ 150 賃率 40.70					(1.10.1) 対キロ 160 賃率 40.70			
鹿児島市	(8.10.1) 市内特殊 180 その他対キロ130 賃率 19.90	(26.4.1) 市内特殊 190 その他対キロ140 賃率 19.90								
(東京都) 三宅村	(元.4.1) 対キロ 100 賃率 26.90	(26.4.1) 対キロ 110 賃率 27.60					(1.10.1) 対キロ 110 賃率 28.10			
(東京都) 八丈町	(9.4.1) 対キロ 120 賃率 30.60	(26.4.1) 対キロ 130 賃率 31.40					(1.10.1) 対キロ 130 賃率 31.98			
(鹿児島県) 沖永良部バス企業団	(9.4.1) 対キロ 140 賃率 39.80	(27.3.30) 対キロ 140 賃率 39.80 ※上限運賃は改定したが、実施運賃は据え置き					(31.4.1) 均一 140 対キロ 140 賃率 39.80			

(注) 消費税転嫁のみの料金改定は含むが、同調改定による料金改定は含まない。

# 交通事業

## (一) 総括

### 8. 交通事業の料金改定の推移

#### (2) 都市高速鉄道事業

[地下鉄-9団体]

対キロ区間制

年度 団体名	H25まで	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
東京都	(9.6.1) 4kmまで 170円 9kmまで 210円 以後6km増すごとに 50円増 28km超 410円	(26.6.1) 4kmまで 180円 9kmまで 220円 以後6kmごとに 50円増 28km超 430円					(1.10.1) 4kmまで 180円 9kmまで 220円 15kmまで 280円 21kmまで 330円 27kmまで 380円 28km超 430円			
札幌市	(9.4.1) 3kmまで 200円 7kmまで 240円 11kmまで280円 以後4km増すごとに 30円増 20km超 360円	(26.10.1) 3kmまで 200円 7kmまで 250円 11kmまで290円 15kmまで320円 19kmまで350円 20km超 370円					(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 250円 11kmまで290円 15kmまで330円 19kmまで360円 20km超 380円			
仙台市	(9.4.14) 3kmまで 200円 6kmまで 240円 9kmまで 290円 以後3km増すごとに 30円増	(26.4.1) 3kmまで 200円 6kmまで 250円 9kmまで 300円 以後3kmごとに 30円増 13km超 360円					(1.10.1) 3kmまで 210円 6kmまで 250円 9kmまで 310円 以後3kmごとに 30円増 13km超 370円			
横浜市	(9.9.1) 3kmまで 200円 以後4km増すごとに 30円増 44km超 530円	(26.6.1) 3kmまで 210円 以後4kmごとに 30円増 (31kmまでのみ 40円増) 44km超 550円					(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 250円 以後4kmごとに 30円増 (31kmから35km までのみ40円増) 44km超 560円			
名古屋市	(8.4.1) 3kmまで 200円 以後4km増すごとに 30円増 16km超 320円	(26.9.1) 3kmまで 200円 7kmまで 240円 以後4kmごとに 30円増 16km超 330円					(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 240円 11kmまで 270円 15kmまで 310円 16km超 340円			
京都市	(18.1.7) 3kmまで 210円 7kmまで 250円 以後4km増すごとに 30円増 16km超 340円	(26.4.1) 3kmまで 210円 7kmまで 260円 以後4kmごとに 30円増 16km超 350円					(1.10.1) 3kmまで 220円 7kmまで 260円 11kmまで 290円 15kmまで 330円 16km超 360円			
大阪市	(9.7.1) 3kmまで 200円 7kmまで 230円 以後6km増すごとに 40円増 20km超 360円	(26.4.1) 3kmまで 180円 7kmまで 240円 以後6kmごとに 40円増 20km超 370円			(29.4.1) 3kmまで 180円 7kmまで 230円 以後6kmごとに 40円増 20km超 370円					
神戸市	(11.8.1) 3kmまで 200円 7kmまで 230円 10kmまで260円 以後3~4km増すごと に30円増 28km超 450円	(26.4.1) 3kmまで 210円 7kmまで 230円 10kmまで270円 13kmまで310円 以後3~4kmごとに 30円増 28km超 460円					(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 240円 10kmまで280円 13kmまで310円 以後3~4kmごとに 30円増 28km超 470円			
福岡市	(9.6.1) 3kmまで 200円 7kmまで 250円 11kmまで290円 15kmまで320円 19kmまで340円 20km超360円	(26.4.1) 3kmまで 200円 7kmまで 260円 11kmまで300円 15kmまで330円 19kmまで350円 20km超370円					(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 260円 11kmまで300円 15kmまで340円 19kmまで360円 20km超380円			

# 交通事業

## (一) 総括

### 8. 交通事業の料金改定の推移

#### (3) 路面電車事業

(例) ① 均一制 70円

② 対キロ 60円……対キロ区間制

[路面電車-5団体]

年度 団体名	H25まで	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
東京都	(7.3.1) 均一 160	(26.4.1) 均一 170					(1.10.1) 均一 170			
札幌市	(4.4.1) 均一 170	(26.10.1) 均一 170			(29.4.1) 均一 200		(1.10.1) 均一 200			
函館市	(9.5.1) 対キロ 2kmまで 200円 4kmまで 220円 7kmまで 240円 7km超 250円	(26.5.1) 対キロ 2kmまで 210円 4kmまで 230円 7kmまで 240円 7km超 250円				(30.4.1) 対キロ 2kmまで 210円 4kmまで 230円 7kmまで 240円 7km超 250円	(1.10.1) 対キロ 2kmまで 210円 4kmまで 230円 7kmまで 250円 7km超 260円			
熊本市	(19.10.12) 均一 150	(26.4.1) 均一 150 ※上限運賃は改定したが、実施運賃は据え置き	(28.2.1) 均一 170							
鹿児島市	(2.6.1) 均一 160	(26.4.1) 均一 170								



# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (1) 施設及び業務概況に関する調

事業名 項目	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速 鉄道事業	路面電車事業	懸垂電車事業等
<b>1. 施設</b>						
(1) 営業路線(航路)(km)	7,475.9	7,072.1	500.3	433.1	57.2	10.0
(2) 運転系統(運行路線)数(本)	2,103	2,093	33	24	7	2
(3) 在籍車両(船舶)(両、隻)	10,599	10,584	3,798	3,488	210	100
(4) 延車(船)齢数(年)	138,799	138,593	69,378	60,697	7,751	930
(5) 平均車(船)齢(年)	13	13	18	17	37	9
(6) 在籍船舶総トン数(t)						
(7) 平均トン数(t)						
(8) 乗車定員総数(人)			450,077	430,761	14,299	5,017
(9) 平均定員(人)			119	123	68	50
(10) 駅数(駅)			587	422	150	15
(ア) うち冷房駅数(駅)			250	237	-	13
(イ) 同比率(%)			42.6	56.2	-	86.7
(ウ) うちエスカレーター設置駅数(駅)				402		
(エ) 同比率(%)				95.3		
(オ) うちエレベーター設置駅数(駅)				422		
(カ) 同比率(%)				100.0		
(11) 冷房車両数(両)						
(12) 冷房車比率(%)						
(13) 超低床車両数(両)						49
(14) 超低床車比率(%)						23.3
(15) 低床車(両)						
(16) 低床車比率(%)						
(17) リフト付車両数(両)						
(18) リフト付車比率(%)						
(19) 超低床リフト付車両数(両)						
(20) 超低床リフト車比率(%)						
(21) 低公害型車両(船舶)数(両、隻)						
(22) 低公害型車両(船舶)比率(%)						
<b>2. 業務</b>						
(1) 年間延実働車両(船舶)数(両、隻)			1,098,098	1,024,928	45,950	27,220
(2) 走行(運航)キロ						
年間走行(運航)キロ(千km)	559,469	558,895	351,522	337,947	5,451	8,124
1日走行(運航)キロ(km)	1,532,792	1,531,219	963,074	925,882	14,934	22,258
(3) 年間輸送人員(千人)	2,920,837	2,917,475	2,176,067	2,105,029	40,261	30,777
(ア) うち定期(千人)			1,169,635	1,135,687	13,703	20,245
(イ) 同比率(%)			53.7	54.0	34.0	65.8
(4) 年間輸送貨物(千t)						
(5) 年間輸送車両(千両)						
(6) 1日輸送人員(人)	8,002,293	7,993,082	5,961,827	5,767,203	110,304	84,321
(7) 1日輸送貨物(t)						
(8) 1日輸送車両(両)						
(9) 延人キロ(千人キロ)	17,083,701	14,199,188	14,199,188	13,906,602	124,447	168,139
(ア) うち定期(千人キロ)			8,285,022	8,129,163	40,722	115,137
(イ) 同比率(%)			58.3	58.5	32.7	68.5
(10) 年間料金収入(百万円)	466,651	462,973	342,952	331,968	5,511	5,473
(ア) うち定期(百万円)			140,459	135,885	1,521	3,053
(イ) 同比率(%)			41.0	40.9	27.6	55.8
(11) 1日当たり料金収入(千円)	1,278,496	1,268,419	939,595	909,501	15,099	14,995
<b>3. 職員数</b>						
(1) 損益勘定所属職員(人)	22,136	21,872	11,280	10,575	621	84
(2) 資本勘定所属職員(人)	268	268	268	262	6	-
(3) 計(人)	22,404	22,140	11,548	10,837	627	84

# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (1) 施設及び業務概況に関する調

項目	事業名	自動車運送事業(兼合)			自動車運送事業(貸切)			船舶運航事業
		合計	都及び指定都市	その他	合計	都及び指定都市	その他	
1. 施設								
(1)	営業路線(航路)(km)	6,571.8	3,699.1	2,872.7				403.8
(2)	運転系統(運行路線)数(本)	2,060	1,070	990				10
(3)	在籍車両(船舶)(両、隻)	6,613	5,410	1,203	173	75	98	15
(4)	延車(船)齢数(年)	66,821	51,700	15,121	2,394	987	1,407	206
(5)	平均車(船)齢(年)	10	10	13	14	13	14	14
(6)	在籍船舶総トン数(t)							11,896
(7)	平均トン数(t)							793
(8)	乗車定員総数(人)	471,199	395,373	75,826	9,955	4,944	5,011	
(9)	平均定員(人)	71	73	63	58	66	51	
(10)	駅数(駅)							
	(ア)うち冷房駅数(駅)							
	(イ)同比率(%)							
(11)	冷房車両数(両)	6,610	5,410	1,200				
(12)	冷房車比率(%)	100.0	100.0	99.8				
(13)	超低床車両数(両)	5,956	5,212	744				
(14)	超低床車比率(%)	90.1	96.3	61.8				
(15)	低床車(両)	434	171	263				
(16)	低床車比率(%)	6.6	3.2	21.9				
(17)	リフト付車両数(両)	14	1	13				
(18)	リフト付車比率(%)	0.2	0.0	1.1				
(19)	超低床リフト付車両数(両)	4	-	4				
(20)	超低床リフト車比率(%)	0.1	-	0.3				
(21)	低公害型車両(船舶)数(両、隻)	3,178	3,066	112				2
(22)	低公害型車両(船舶)比率(%)	48.1	56.7	9.3				13.3
2. 業務								
(1)	年間延実働車両(船舶)数(両、隻)	1,999,943	1,667,503	332,440	33,832	19,019	14,813	4,603
(2)	走行(運航)キロ							
	年間走行(運航)キロ(千km)	205,030	170,457	34,573	2,343	849	1,494	574
	1日走行(運航)キロ(km)	561,726	467,005	94,721	6,419	2,326	4,093	1,573
(3)	年間輸送人員(千人)	738,046	672,766	65,280	3,362	2,714	648	3,362
	(ア)うち定期(千人)	329,126	314,552	14,574				
	(イ)同比率(%)	44.6	46.8	22.3				
(4)	年間輸送貨物(千t)							11
(5)	年間輸送車両(千両)							1,477
(6)	1日輸送人員(人)	2,022,044	1,843,195	178,849	9,211	7,436	1,775	9,211
(7)	1日輸送貨物(t)							30
(8)	1日輸送車両(両)							4,047
(9)	延人キロ(千人キロ)	2,457,124	2,176,367	280,757	427,389	390,979	36,410	
	(ア)うち定期(千人キロ)	1,059,492	993,860	65,632				
	(イ)同比率(%)	43.1	45.7	23.4				
(10)	年間料金収入(百万円)	118,180	105,913	12,266	1,842	808	1,034	3,678
	(ア)うち定期(百万円)	44,023	41,542	2,481				
	(イ)同比率(%)	37.3	39.2	20.2				
(11)	1日当たり料金収入(千円)	323,780	290,174	33,606	5,047	2,214	2,833	10,076
3. 職員数								
(1)	損益勘定所属職員(人)	10,592	8,731	1,861				264
(2)	資本勘定所属職員(人)	-	-	-				-
(3)	計(人)	10,592	8,731	1,861				264

# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (2) 損益計算書及び財務分析

(単位:千円)

項目	事業名					
	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速鉄道事業	路面電車事業	懸垂電車事業等
1. 総収益	592,283,693	586,579,543	430,964,794	409,833,776	14,064,604	7,066,414
(1) 経常収益	589,466,492	583,783,025	429,745,825	408,702,308	13,977,103	7,066,414
ア 営業収益	506,080,914	502,308,061	370,997,237	357,979,015	7,248,430	5,769,792
(ア) 運輸収益	473,731,986	470,039,789	349,609,477	337,798,788	6,337,763	5,472,926
a 料金収入	466,651,093	462,973,257	342,951,562	331,967,755	5,510,881	5,472,926
(うち繰入れ)	55,253,457	55,239,627	22,349,987	21,190,921	645,066	514,000
b 運輸雑収	7,080,893	7,066,532	6,657,915	5,831,033	826,882	-
(イ) 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-
(ウ) 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-
(エ) その他営業収益	32,348,928	32,268,272	21,387,760	20,180,227	910,667	296,866
イ 営業外収益	83,385,578	81,474,964	58,748,588	50,723,293	6,728,673	1,296,622
(ア) 受取利息及び配当金	119,631	118,807	93,608	88,729	1,815	3,064
(イ) 受託工事収益	5,574,105	5,574,105	5,573,917	339,181	3,991,995	1,242,741
(ウ) 国庫補助金	5,528,918	5,037,313	1,899,973	1,492,856	407,117	-
(エ) 都道府県補助金	1,122,418	743,055	24,237	24,237	-	-
(オ) 他会計補助金	29,536,241	29,287,340	14,570,540	13,505,922	1,030,918	33,700
(カ) 他会計負担金	827,249	827,249	287,020	-	287,020	-
(キ) 長期前受金戻入	36,502,127	35,763,579	34,284,215	33,331,481	951,977	757
a 国庫補助金	12,915,670	12,751,216	12,370,754	12,197,727	173,027	-
b 都道府県補助金	489,057	367,639	170,764	168,153	2,611	-
c 工事負担金	1,529,792	1,529,792	1,501,695	1,124,040	377,655	-
d 他会計繰入金	19,031,299	18,606,391	18,174,964	17,905,777	269,187	-
e 寄付	99,893	99,893	88,368	88,348	20	-
f 受贈	1,416,116	1,416,080	1,233,857	1,210,728	22,376	753
g その他	1,020,300	992,568	743,813	636,708	107,101	4
(ク) 資本費繰入収益	-	-	-	-	-	-
(ケ) 雑収益	4,174,889	4,123,516	2,015,078	1,940,887	57,831	16,360
(2) 特別利益	2,817,201	2,796,518	1,218,969	1,131,468	87,501	-
うち	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	1,086,049	1,086,049	149,855	149,855	-	-
2. 総費用	585,682,171	579,709,140	420,414,962	399,394,818	13,740,419	7,279,725
(1) 経常費用	585,183,528	579,222,638	420,012,268	398,998,662	13,733,881	7,279,725
ア 営業費用	554,181,183	548,311,976	390,857,449	375,470,790	9,563,871	5,822,788
(ア) 線路保存費	-	-	35,077,488	33,716,683	776,953	583,852
(イ) 電路保存費	-	-	23,879,527	22,322,515	526,506	1,030,506
(ウ) 車両保存費	-	-	28,309,342	26,118,939	1,068,856	1,121,547
(エ) 運転費	-	-	94,349,951	89,776,659	3,105,756	1,467,536
(オ) 運輸管理費	-	-	43,766,506	43,134,666	568,125	63,715
(カ) 旅客誘致費	-	-	354	-	354	-
(キ) 厚生福利施設費	-	-	194,709	194,709	-	-
(ク) 減価償却費	-	-	152,711,952	149,058,897	2,303,132	1,349,923
(ケ) 資産減耗費	-	-	989	-	989	-
(コ) 一般管理費	-	-	12,566,631	11,147,722	1,213,200	205,709
イ 営業外費用	31,002,345	30,910,662	29,154,819	23,527,872	4,170,010	1,456,937
(ア) 支払利息	22,487,582	22,466,838	22,360,790	22,167,695	34,719	158,376
(イ) 企業債取扱諸費	227,322	227,322	215,194	197,881	232	17,081
(ウ) 受託工事費	5,564,524	5,564,524	5,564,142	327,253	3,994,148	1,242,741
(エ) 繰延勘定償却	5,759	5,759	5,012	5,012	-	-
(オ) その他営業外費用	2,717,158	2,646,219	1,009,681	830,031	140,911	38,739
(2) 特別損失	498,643	486,502	402,694	396,156	6,538	-
うち職員給与費	4,238	3,886	-	-	-	-
3. 経常利益	16,803,000	16,609,523	15,961,707	15,604,761	356,946	-
経常損失	12,520,036	12,049,136	6,228,150	5,901,115	113,724	213,311
4. 当年度純利益	17,573,915	17,388,629	15,878,632	15,459,360	419,272	-
当年度純損失	10,972,393	10,518,226	5,328,800	5,020,402	95,087	213,311
5. 総収支比率(%)	101.1	101.2	102.5	102.6	102.4	97.1
6. 経常収支比率(%)	100.7	100.8	102.3	102.4	101.8	97.1
7. 営業収支比率(%)	91.3	91.6	94.9	95.3	75.8	99.1
8. 企業債償還額対減価償却額比率(%)	90.8	90.9	92.4	89.3	72.4	382.0
9. 運輸収益に対する比率						
(1) 企業債償還元金(%)	24.9	25.0	31.3	30.6	15.4	94.2
(2) 企業債利息(%)	4.7	4.7	6.3	6.5	0.5	2.9
(3) 企業債元利償還金(%)	29.6	29.7	37.7	37.1	16.0	97.1
(4) 職員給与費(%)	39.2	39.2	28.5	28.0	63.8	16.9
10. 経常収益に占める補助金の割合(%)	6.1	6.0	3.8	3.7	10.3	0.5
(うち他会計補助金)(%)	5.0	5.0	3.4	3.3	7.4	0.5
11. 累積欠損金比率(%)	292.9	294.5	375.8	383.5	43.1	320.8

# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (2) 損益計算書及び財務分析

(単位:千円)

項目	自動車運送事業			船舶運航事業	
	事業名	合計	都及び指定都市		その他
1. 総収益		155,614,749	134,446,906	21,167,843	5,704,150
(1) 経常収益		154,037,200	133,977,922	20,059,278	5,683,467
ア 営業収益		131,310,824	117,288,201	14,022,623	3,772,853
(ア) 運輸収益		120,430,312	106,831,684	13,598,628	3,692,197
a 料金収入		120,021,695	106,721,625	13,300,070	3,677,836
(うち繰入れ)		32,889,640	29,676,672	3,212,968	13,830
b 運輸雑収		408,617	110,059	298,558	14,361
(イ) 繰延運営権対価収益		-	-	-	-
(ウ) 運営権者更新投資収益		-	-	-	-
(エ) その他営業収益		10,880,512	10,456,517	423,995	80,656
イ 営業外収益		22,726,376	16,689,721	6,036,655	1,910,614
(ア) 受取利息及び配当金		25,199	21,364	3,835	824
(イ) 受託工事収益		188	-	188	-
(ウ) 国庫補助金		3,137,340	2,280,260	857,080	491,605
(エ) 都道府県補助金		718,818	109,944	608,874	379,363
(オ) 他会計補助金		14,716,800	11,872,589	2,844,211	248,901
(カ) 他会計負担金		540,229	496,262	43,967	-
(キ) 長期前受金戻入		1,479,364	706,815	772,549	738,548
a 国庫補助金		380,462	237,060	143,402	164,454
b 都道府県補助金		196,875	28,454	168,421	121,418
c 工事負担金		28,097	25,567	2,530	-
d 他会計繰入金		431,427	226,825	204,602	424,908
e 寄付		11,525	11,373	152	-
f 受贈		182,223	148,679	33,544	36
g その他		248,755	28,857	219,898	27,732
(ク) 資本費繰入収益		-	-	-	-
(ケ) 雑収益		2,108,438	1,202,487	905,951	51,373
(2) 特別利益		1,577,549	468,984	1,108,565	20,683
うち					
他会計繰入金		-	-	-	-
固定資産売却益		936,194	21,785	914,409	-
2. 総費用		159,294,178	138,656,876	20,637,302	5,973,031
(1) 経常費用		159,210,370	138,631,770	20,578,600	5,960,890
ア 営業費用		157,454,527	137,036,927	20,417,600	5,869,207
(ア) 運転費		102,550,833	90,556,843	11,993,990	2,381,877
(イ) 車両(船舶)保存費		10,967,192	9,523,423	1,443,769	561,919
(ウ) その他修繕費		784,344	736,375	47,969	17,693
(エ) 一般管理費		6,079,869	4,405,532	1,674,337	396,448
(オ) 施設損害保険料		331,417	168,825	162,592	62,736
(カ) 施設使用料		402,601	310,918	91,683	112,381
(キ) 運輸管理費		21,030,585	18,247,382	2,783,203	634,161
(ク) 減価償却費		12,223,927	10,218,523	2,005,404	1,218,836
(ケ) 資産減耗費		136,192	36,944	99,248	301
(コ) その他		2,947,567	2,832,162	115,405	482,855
イ 営業外費用		1,755,843	1,594,843	161,000	91,683
(ア) 支払利息		106,048	97,653	8,395	20,744
(イ) 企業債取扱諸費		12,128	12,128	-	-
(ウ) 受託工事費		382	-	382	-
(エ) 繰延勘定償却		747	-	747	-
(オ) その他営業外費用		1,636,538	1,485,062	151,476	70,939
(2) 特別損失		83,808	25,106	58,702	12,141
うち職員給与費		3,886	3,886	-	352
3. 経常利益		647,816	413,437	234,379	193,477
経常損失		5,820,986	5,067,285	753,701	470,900
4. 当年度純利益		1,509,997	409,551	1,100,446	185,286
当年度純損失		5,189,426	4,619,521	569,905	454,167
5. 総収支比率(%)		97.7	97.0	102.6	95.5
6. 経常収支比率(%)		96.8	96.6	97.5	95.3
7. 営業収支比率(%)		83.4	85.6	68.7	64.3
8. 企業債償還額対減価償却額比率(%)		74.3	73.1	83.7	65.9
9. 運輸収益に対する比率					
(1) 企業債償還元金(%)		6.6	6.5	7.6	8.6
(2) 企業債利息(%)		0.1	0.1	0.1	0.5
(3) 企業債元利償還元金(%)		6.7	6.6	7.6	9.1
(4) 職員給与費(%)		70.1	67.8	88.5	51.6
10. 経常収益に占める補助金の割合(%)		12.1	10.6	21.5	19.7
(うち他会計補助金)(%)		9.6	8.9	14.2	4.4
11. 累積欠損金比率(%)		64.7	61.3	93.0	76.7

# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (3) 費用構成表

第70集\_03\_交通事業 kt01090300.xls

項目	事業名 種別	交通事業合計			陸上交通事業計			鉄軌道事業合計			都市高速鉄道事業		
		金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額
1. 職員給与費		87,484,599	15.1	156.37	86,515,163	15.1	154.80	46,861,540	11.3	133.31	44,396,367	11.1	131.37
(1) 基本給		58,402,769	10.1	104.39	57,892,014	10.1	103.58	31,556,811	7.6	89.77	30,019,590	7.5	88.83
(2) 諸手当		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 報酬		10,225,412	1.8	18.28	10,128,208	1.8	18.12	5,105,410	1.2	14.52	4,925,674	1.2	14.58
(4) 退職給付費		29,821,963	5.1	53.30	29,495,980	5.1	52.78	16,079,532	3.9	45.74	15,293,311	3.8	45.25
(5) 法定福利費		185,934,743	32.1	332.34	184,031,365	32.1	329.28	99,603,293	24.0	283.35	94,634,942	23.7	280.03
(6) 計		30,227,643	5.2	54.03	29,166,900	5.1	52.19	17,773,269	4.3	50.56	17,248,388	4.3	51.04
2. 動力費又は燃料油脂費		16,949,552	2.9	30.30	16,908,901	2.9	30.25	15,807,949	3.8	44.97	15,522,641	3.9	45.93
3. 光熱水費		797,763	0.1	1.43	788,045	0.1	1.41	386,027	0.1	1.10	345,089	0.1	1.02
4. 通信運搬費		46,662,409	8.1	83.40	46,082,798	8.0	82.45	39,744,404	9.6	113.06	37,430,711	9.4	110.76
5. 修繕費		69,009,887	11.9	123.35	68,357,900	11.9	122.31	35,969,680	8.7	102.33	33,736,424	8.5	99.83
6. 委託料		22,487,582	3.9	40.19	22,466,838	3.9	40.20	22,360,790	5.4	63.61	22,167,695	5.6	65.60
7. 支払利息		22,322,575	3.9	39.90	22,302,471	3.9	39.90	22,197,833	5.4	63.15	22,004,936	5.5	65.11
(うち企業債利息)		8,423,415	1.5	15.06	8,423,415	1.5	15.07	8,399,409	2.0	23.89	8,221,348	2.1	24.33
(うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息)		166,154,715	28.7	296.99	164,935,879	28.8	295.11	152,711,952	36.8	434.43	149,058,897	37.4	441.07
8. 減価償却費		41,338,666	7.1	73.89	40,863,444	7.1	73.11	30,090,762	7.3	85.60	28,526,622	7.2	84.41
9. その他		579,562,960	100.0	1,035.92	573,602,070	100.0	1,026.31	414,448,126	100.0	1,179.01	398,671,409	100.0	1,179.69
10. 小計		5,564,524	-	-	5,564,524	-	-	5,564,142	-	-	5,327,253	-	-
11. 受託工事費		48,743	-	-	48,743	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 附帯事業費		7,301	-	-	7,301	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 材料及び不用品売却原価		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 経常費用計		585,183,528	-	1,045.96	579,222,638	-	1,036.37	420,012,268	-	1,194.84	398,998,662	-	1,180.65

項目	事業名 種別	路面電車事業			懸垂電車事業等			自動車運送事業								
		金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額	合計			都及び指定都市					
		金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額
1. 職員給与費		2,040,626	21.0	374.36	424,547	7.0	52.26	39,653,623	24.9	191.22	33,779,266	24.4	197.19			
(1) 基本給		1,234,509	12.7	226.47	302,712	5.0	37.26	26,335,203	16.5	126.99	22,733,582	16.4	132.71			
(2) 諸手当		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(3) 報酬		129,737	1.3	23.80	49,999	0.8	6.15	5,022,798	3.2	24.22	4,358,351	3.1	25.44			
(4) 退職給付費		638,596	6.6	117.15	147,625	2.4	18.17	13,416,448	8.4	64.70	11,518,924	8.3	67.24			
(5) 法定福利費		4,043,468	41.5	741.78	924,883	15.3	113.85	84,428,072	53.0	407.13	72,390,123	52.2	422.58			
(6) 計		357,045	3.7	65.50	167,836	2.8	20.66	11,393,631	7.2	54.94	9,641,448	7.0	56.28			
2. 動力費又は燃料油脂費		78,808	0.8	14.46	206,500	3.4	25.42	1,100,952	0.7	5.31	990,410	0.7	5.78			
3. 光熱水費		28,680	0.3	5.26	12,258	0.2	1.51	402,018	0.3	1.94	349,747	0.3	2.04			
4. 通信運搬費		1,140,348	11.7	209.20	1,173,345	19.4	144.43	6,338,394	4.0	30.57	5,689,744	4.1	33.21			
5. 修繕費		701,225	7.2	128.64	1,532,031	25.4	188.58	32,388,220	20.4	156.18	30,249,568	21.8	176.58			
6. 委託料		34,521	0.4	6.37	158,376	2.6	19.49	106,048	0.1	0.51	97,653	0.1	0.57			
7. 支払利息		34,521	0.4	6.33	158,376	2.6	19.49	104,638	0.1	0.50	97,237	0.1	0.57			
(うち企業債利息)		21,090	0.2	3.87	156,971	2.6	19.32	24,006	0.0	0.12	24,006	0.0	0.14			
(うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息)		2,303,132	23.6	422.52	1,349,923	22.4	166.16	12,223,927	7.7	58.95	10,218,523	7.4	59.65			
8. 減価償却費		1,052,308	10.8	193.05	511,832	8.5	63.00	10,772,682	6.8	51.95	9,002,200	6.5	52.55			
9. その他		9,739,733	100.0	1,786.78	6,036,984	100.0	743.10	159,153,944	100.0	767.48	138,629,416	100.0	809.25			
10. 小計		3,994,148	-	-	1,242,741	-	-	382	-	-	-	-	-			
11. 受託工事費		-	-	-	-	-	-	48,743	-	-	2,354	-	-			
12. 附帯事業費		-	-	-	-	-	-	7,301	-	-	-	-	-			
13. 材料及び不用品売却原価		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
14. 経常費用計		13,733,881	-	2,519.52	7,279,725	-	896.08	159,210,370	-	767.75	138,631,770	-	809.26			

(単位:千円、%)

項目	事業名 種別	その他			船舶運航事業		
		金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額
1. 職員給与費		5,874,357	28.6	162.87	969,436	16.3	1,688.91
(1) 基本給		3,601,621	17.5	99.86	510,755	8.6	889.82
(2) 諸手当		-	-	-	-	-	-
(3) 報酬		664,447	3.2	18.42	97,204	1.6	169.34
(4) 退職給付費		1,897,524	9.2	52.61	325,993	5.5	567.91
(5) 法定福利費		12,037,949	58.7	333.77	1,903,378	31.9	3,315.99
(6) 計		1,752,183	8.5	48.58	1,060,743	17.8	1,847.98
2. 動力費又は燃料油脂費		110,542	0.5	3.06	40,651	0.7	70.82
3. 光熱水費		52,271	0.3	1.45	9,718	0.2	16.93
4. 通信運搬費		648,650	3.2	17.98	579,611	9.7	1,009.78
5. 修繕費		2,138,652	10.4	59.30	651,987	10.9	1,135.87
6. 委託料		8,395	0.0	0.23	20,744	0.3	36.14
7. 支払利息		7,401	0.0	0.21	20,104	0.3	35.02
(うち企業債利息)		-	-	-	-	-	-
(うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息)		2,005,404	9.8	55.60	1,218,836	20.4	2,123.41
8. 減価償却費		1,770,482	8.6	49.09	475,222	8.0	827.91
9. その他		20,524,528	100.0	569.07	5,960,890	100.0	10,384.83
10. 小計		382	-	-	-	-	-
11. 受託工事費		46,389	-	-	-	-	-
12. 附帯事業費		7,301	-	-	-	-	-
13. 材料及び不用品売却原価		-	-	-	-	-	-
14. 経常費用計		20,578,600	-	570.57	5,960,890	-	10,384.83

# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (4) 貸借対照表及び財務分析

項目	事業名	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速 鉄道事業	路面電車事業
1. 固定資産		4,463,742,059	4,451,473,676	4,187,924,662	4,135,700,431	33,611,698
(1)有形固定資産		4,295,370,636	4,283,136,154	4,134,464,633	4,082,462,490	33,505,570
ア 土地		419,992,430	419,265,670	344,787,273	341,109,188	3,678,085
イ 償却資産		8,445,422,711	8,419,926,907	8,113,710,913	7,993,507,532	76,821,762
ウ うちリース資産		2,366,948	1,536,069	1,275,839	1,230,949	24,362
エ 減価償却累計額(△)		4,611,618,733	4,597,616,084	4,365,000,812	4,291,265,466	48,131,112
オ うちリース資産減価償却累計額(△)		1,096,430	948,571	777,843	753,105	8,612
カ 建設仮勘定		41,564,461	41,559,661	40,967,259	39,111,236	1,136,835
(2)無形固定資産		21,435,043	21,434,205	20,798,644	20,690,478	54,233
(3)投資その他の資産		146,936,380	146,903,317	32,661,385	32,547,463	51,895
ア 出資金		18,617,139	18,586,969	16,431,741	16,326,895	48,790
イ 内 他公営企業出資金		10,586,000	10,586,000	10,586,000	10,586,000	-
ロ その他出資金		8,031,139	8,000,969	5,845,741	5,740,895	48,790
エ 長期貸付金		90,002,437	90,002,437	-	-	-
オ 内 他会計貸付金		90,000,000	90,000,000	-	-	-
カ その他貸付金		2,437	2,437	-	-	-
キ 基金		2,537,152	2,537,152	2,537,152	2,537,152	-
ク 投資有価証券		14,805,307	14,802,414	13,393,523	13,393,523	-
コ 前払退職手当組合負担金		-	-	-	-	-
2. 流動資産		321,265,332	315,329,240	259,394,780	235,014,341	15,191,447
(1)現金及び預金		178,072,897	172,512,240	142,164,980	131,447,880	5,630,170
(2)未収金及び未収収益		65,461,626	65,179,799	48,076,379	44,502,321	1,567,599
(3)貸倒引当金(△)		55,178	55,178	366	366	-
(4)貯蔵品		6,078,983	6,057,886	5,311,513	5,073,189	238,324
(5)短期有価証券		52,729,901	52,726,901	50,162,901	46,726,901	1,380,000
(6)短期貸付金		4,600,000	4,600,000	-	-	-
ウ うち一般短期貸付金		-	-	-	-	-
エ うち他会計貸付金		4,600,000	4,600,000	-	-	-
3. 繰延資産		13,307	13,307	13,307	13,307	-
4. 資産合計		4,785,020,698	4,766,816,223	4,447,332,749	4,370,728,079	48,803,145
5. 固定負債		2,482,663,829	2,474,356,051	2,365,604,725	2,317,732,484	16,895,695
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,743,544,570	1,738,176,729	1,691,269,517	1,647,846,257	13,291,260
(2)その他の企業債		101,545,995	100,799,289	89,439,676	89,439,676	-
(3)再建債又は特例債		79,815,050	79,815,050	79,815,050	79,815,050	-
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		34,370,176	34,370,176	34,329,804	34,329,804	-
(5)その他の長期借入金		247,773,780	247,746,500	245,864,000	245,000,000	864,000
(6)引当金		131,412,071	130,403,976	82,039,788	78,461,134	2,735,348
ア 退職給付引当金		131,316,085	130,378,919	82,014,731	78,436,077	2,735,348
イ 特別修繕引当金		63,800	-	-	-	-
ウ その他引当金		32,186	25,057	25,057	25,057	-
(7)リース債務		1,107,428	349,251	297,977	291,650	5,087
(8)その他		143,094,759	142,695,080	142,548,913	142,548,913	-
6. 流動負債		413,216,204	411,854,010	359,617,570	349,282,529	5,415,635
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		170,534,547	170,135,586	161,943,317	157,790,815	1,000,502
(2)その他の企業債		6,562,565	6,554,309	6,350,311	6,350,311	-
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		1,437,608	1,437,608	1,410,002	1,410,002	-
(4)その他の長期借入金		193,522	166,250	120,000	-	120,000
(5)引当金		12,608,592	12,462,389	7,048,801	6,714,718	270,422
ア 退職給付引当金		-	-	-	-	-
イ 賞与引当金		11,548,631	11,402,428	6,139,493	5,807,174	269,823
ウ 修繕引当金		-	-	-	-	-
エ 特別修繕引当金		-	-	-	-	-
オ その他引当金		1,059,961	1,059,961	909,308	907,544	599
(6)リース債務		323,010	323,010	266,991	255,767	6,479
(7)一時借入金		39,700,000	39,400,000	35,900,000	35,900,000	-
(8)未払金及び未払費用		115,750,460	115,400,731	94,484,338	89,598,135	3,589,855
(9)前受金及び前受収益		23,362,654	23,359,384	19,959,368	19,376,448	305,283
(10)その他		42,743,246	42,614,743	32,134,442	31,886,333	123,094
7. 繰延収益		1,117,640,942	1,114,037,864	1,105,052,425	1,093,425,087	11,621,270
(1)長期前受金		2,054,414,455	2,045,736,389	2,004,751,348	1,978,318,985	26,418,094
ア 国庫補助金		766,714,253	764,240,795	756,824,191	752,713,560	4,110,631
イ 都道府県補助金		15,620,725	13,707,691	11,304,709	10,955,587	349,122
ウ 工事負担金		86,695,067	86,695,067	86,023,247	78,819,069	7,204,178
エ 他会計繰入金		1,068,707,134	1,064,603,627	1,050,556,321	1,039,666,682	10,886,874
オ 寄付		1,674,593	1,674,593	748,560	747,981	579
カ 受贈		75,652,848	75,652,148	62,758,849	62,169,215	578,172
キ その他		39,349,835	39,162,428	36,535,471	33,246,891	3,288,538
(2)長期前受金収益化累計額(△)		936,773,513	931,698,525	899,698,923	884,893,898	14,796,824
(3)繰延運営権対価		-	-	-	-	-
(4)繰延運営権対価収益化累計額(△)		-	-	-	-	-
(5)運営権者更新投資		-	-	-	-	-
(6)運営権者更新投資収益化累計額(△)		-	-	-	-	-
8. 負債合計		4,013,520,975	4,000,247,925	3,830,274,720	3,760,440,100	33,932,600
9. 資本金		1,948,874,996	1,943,991,571	1,825,497,401	1,806,197,209	8,946,192
ア 固有資本金(引継ぎ資本金)		14,191,003	13,458,001	3,133,782	935,846	2,197,936
イ 再評価組入資本金		2,312,140	2,312,140	839,256	-	839,256
ウ 繰入資本金		1,869,197,070	1,869,103,745	1,815,217,756	1,804,220,463	643,293
エ 組入資本金(造成資本金)		63,174,783	59,117,685	6,306,607	1,040,900	5,265,707
10. 剰余金		-1,180,607,713	-1,180,655,713	-1,208,439,372	-1,195,909,230	5,924,353
(1)資本剰余金		188,258,172	188,047,507	178,195,430	176,817,211	1,322,163
ア 国庫補助金		67,895,101	67,839,004	67,540,951	67,030,367	510,584
イ 都道府県補助金		50,925,033	50,798,889	50,738,742	50,632,192	106,550
ウ 工事負担金		12,139,714	12,138,914	12,015,331	12,015,331	-
エ 再評価積立金		-	-	-	-	-
オ その他		57,298,324	57,270,700	47,900,406	47,139,321	705,299
(2)利益剰余金		-1,368,865,885	-1,368,703,220	-1,386,634,802	-1,372,726,441	4,602,190
ア 減債積立金		380,000	-	-	-	-
イ 利益積立金		341,426	37,862	-	-	-
ウ 建設改良積立金		10,898,386	9,187,797	-	-	-
エ その他積立金		90,000,000	90,000,000	-	-	-
オ 当年度未処分利益剰余金		11,665,111	11,329,237	7,726,188	-	7,726,188
カ 当年度未処理欠損金		1,482,150,808	1,479,258,116	1,394,360,990	1,372,726,441	3,123,998
ウ うち						
当年度純利益		17,573,915	17,388,629	15,878,632	15,459,360	419,272
当年度純損失		10,825,219	10,371,052	5,182,544	4,875,551	95,087
11. その他有価証券評価差額		3,232,440	3,232,440	-	-	-
12. 資本合計		771,499,723	766,568,298	617,058,029	610,287,979	14,870,545
13. 負債資本合計		4,785,020,698	4,766,816,223	4,447,332,749	4,370,728,079	48,803,145
14. 累積欠損金		1,482,150,808	1,479,258,116	1,394,360,990	1,372,726,441	3,123,998
15. 不良債務額		69,004,298	68,936,482	60,751,361	60,751,361	-
16. 累積欠損金比率		292.9	294.5	375.8	383.5	43.1
17. 不良債務比率		13.6	13.7	16.4	17.0	-
18. 財務分析						
(1)自己資本構成比率		39.5	39.5	38.7	39.0	54.3
(2)固定資産対長期資本比率		102.1	102.2	102.5	102.8	77.5
(3)流動比率		77.7	76.6	72.1	67.3	280.5

# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (4) 貸借対照表及び財務分析

(単位:千円,%)

項目	事業名	懸垂電車事業等	自動車運送事業			船舶運航事業
			合計	都及び指定都市	その他	
1. 固定資産		18,612,533	263,549,014	239,215,355	24,333,659	12,268,383
(1)有形固定資産		18,496,573	148,671,521	126,033,099	22,638,422	12,234,482
ア 土地		-	74,478,397	60,914,196	13,564,201	726,760
イ 償却資産	43,381,619	-	306,215,994	263,709,680	42,506,314	25,495,804
ウ 減価償却累計額(Δ)	20,528	-	260,230	244,776	15,454	830,879
エ うちリース資産	25,604,234	-	232,615,272	199,157,101	33,458,171	14,002,649
オ うちリース資産減価償却累計額(Δ)	16,126	-	170,728	162,828	7,900	147,859
カ 建設仮勘定	719,188	-	592,402	566,324	26,078	4,800
(2)無形固定資産	53,933	-	635,561	534,105	101,456	838
(3)投資その他の資産	62,027	-	114,241,932	112,648,151	1,593,781	33,063
ア 出資金	56,056	-	2,155,228	2,000,456	154,772	30,170
イ 内 他公営企業出資金	-	-	-	-	-	-
ロ 訳 其他出資金	56,056	-	2,155,228	2,000,456	154,772	30,170
イ 長期貸付金	-	-	90,002,437	90,000,000	2,437	-
ロ 内 他会計貸付金	-	-	90,000,000	90,000,000	-	-
ハ 訳 其他貸付金	-	-	2,437	-	2,437	-
ウ 基金	-	-	-	-	-	-
エ 投資有価証券	-	-	1,408,891	10,000	1,398,891	2,893
オ 前払退職手当組合負担金	-	-	-	-	-	-
2. 流動資産		9,188,992	55,934,460	44,332,616	11,601,844	5,936,092
(1)現金及び預金		5,086,933	30,347,257	21,082,320	9,264,937	5,560,657
(2)未収金及び未収収益		2,006,459	17,103,420	14,981,020	2,122,400	281,827
(3)貸倒引当金(Δ)		-	54,812	54,137	675	-
(4)貯蔵品		-	746,373	641,560	104,813	21,097
(5)短期有価証券	2,056,000	-	2,564,000	2,564,000	-	3,000
(6)短期貸付金		-	4,600,000	4,600,000	-	-
ウ うち一般短期貸付金		-	-	-	-	-
エ うち他会計貸付金		-	4,600,000	4,600,000	-	-
3. 繰延資産		-	-	-	-	-
4. 資産合計		27,801,525	319,483,474	283,547,971	35,935,503	18,204,475
5. 固定負債		30,976,546	108,751,326	94,794,846	13,956,480	8,307,778
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		30,132,000	46,907,212	44,472,150	2,436,062	5,367,841
(2)その他の企業債		-	11,359,613	8,272,613	3,087,000	746,706
(3)再建債又は特例債		-	-	-	-	-
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		-	40,372	-	40,372	-
(5)その他の長期借入金		-	1,882,500	-	1,882,500	27,280
(6)引当金	843,306	-	48,364,188	41,861,147	6,503,041	1,008,095
ア 退職給付引当金	843,306	-	48,364,188	41,861,147	6,503,041	937,166
イ 特別修繕引当金	-	-	-	-	-	63,800
ロ 其他引当金	-	-	-	-	-	7,129
(7)リース債務	1,240	-	51,274	45,716	5,558	758,177
(8)その他	-	-	146,167	143,220	2,947	399,679
6. 流動負債		4,919,406	52,236,440	42,090,454	10,145,986	1,362,194
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,152,000	8,192,269	7,375,302	816,967	398,961
(2)その他の企業債		-	203,998	203,998	-	8,256
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		-	27,606	-	27,606	-
(4)その他の長期借入金		-	46,250	-	46,250	27,272
(5)引当金	63,661	-	5,413,588	4,702,480	711,108	146,203
ア 退職給付引当金	-	-	-	-	-	-
イ 賞与引当金	62,496	-	5,262,935	4,575,867	687,068	146,203
ロ 修繕引当金	-	-	-	-	-	-
ハ 特別修繕引当金	-	-	-	-	-	-
ニ その他引当金	1,165	-	150,653	126,613	24,040	-
(6)リース債務	4,745	-	56,019	51,761	4,258	-
(7)一時借入金	-	-	3,500,000	3,500,000	-	300,000
(8)未払金及び未払費用	1,296,348	-	20,916,393	18,937,169	1,979,224	349,729
(9)前受金及び前受収益	277,637	-	3,400,016	3,249,473	150,543	3,270
(10)その他	125,015	-	10,480,301	4,070,271	6,410,030	128,503
7. 繰延収益		6,068	8,985,439	5,711,809	3,273,630	3,603,078
(1)長期前受金	14,269	-	40,985,041	28,365,340	12,619,701	8,678,066
ア 国庫補助金	-	-	7,416,604	5,615,032	1,801,572	2,473,458
イ 都道府県補助金	-	-	2,402,982	1,081,059	1,321,923	1,913,034
ロ 工事負担金	-	-	671,820	620,319	51,501	-
ハ 他会計繰入金	2,765	-	14,047,346	7,677,615	6,369,731	4,103,467
ニ 寄付	-	-	926,033	920,069	5,964	-
ホ 受贈	11,462	-	12,893,299	11,356,712	1,536,587	700
ヘ その他	42	-	2,626,957	1,094,534	1,532,423	187,407
(2)長期前受金収益化累計額(Δ)	8,201	-	31,999,602	22,653,531	9,346,071	5,074,988
(3)繰延運営権対価	-	-	-	-	-	-
(4)繰延運営権対価収益化累計額(Δ)	-	-	-	-	-	-
(5)運営権者更新投資	-	-	-	-	-	-
(6)運営権者更新投資収益化累計額(Δ)	-	-	-	-	-	-
8. 負債合計		35,902,020	169,973,205	142,597,109	27,376,096	13,273,050
9. 資本金		10,354,000	118,494,170	105,420,140	13,074,030	4,883,425
ア 固有資本金(引継資本金)		-	10,324,219	7,983,991	2,340,228	733,002
イ 再評価組入資本金		-	1,472,884	1,469,259	3,625	-
ロ 繰入資本金	10,354,000	-	53,885,989	50,316,150	3,569,839	93,325
ハ 繰入資本金(造成資本金)	-	-	52,811,078	45,650,740	7,160,338	4,057,098
10. 剰余金		-18,454,495	27,783,659	32,298,282	-4,514,623	48,000
(1)資本剰余金	56,056	-	9,852,077	5,368,509	4,483,568	210,665
ア 国庫補助金	-	-	298,053	46,810	251,243	56,097
イ 都道府県補助金	-	-	60,147	-	60,147	126,144
ロ 工事負担金	-	-	123,583	33,612	89,971	800
ハ 再評価積立金	-	-	-	-	-	-
ニ その他	56,056	-	9,370,294	5,288,087	4,082,207	27,624
(2)利益剰余金	-18,510,551	-	17,931,582	26,929,773	-8,998,191	-162,665
ア 減債積立金	-	-	-	-	-	380,000
イ 利益積立金	-	-	37,862	-	37,862	303,564
ロ 建設改良積立金	-	-	9,187,797	8,783,361	404,436	1,710,589
ハ その他積立金	-	-	90,000,000	90,000,000	-	-
ニ 当年度未処分利益剰余金	-	-	3,603,049	-	3,603,049	335,874
ホ 当年度未処理欠損金	18,510,551	-	84,897,126	71,853,588	13,043,538	2,892,692
ウ うち		-	-	-	-	-
エ 当年度純利益	-	-	1,509,997	409,551	1,100,446	185,286
オ 当年度純損失	211,906	-	5,188,508	4,618,603	569,905	454,167
11. その他有価証券評価差額		-	3,232,440	3,232,440	-	-
12. 資本合計		-8,100,495	149,510,289	140,950,862	8,559,407	4,931,425
13. 負債資本合計		27,801,525	319,483,474	283,547,971	35,935,503	18,204,475
14. 累積欠損金		18,510,551	84,897,126	71,853,588	13,043,538	2,892,692
15. 不良債務額		-	8,185,121	2,093,137	6,091,984	67,816
16. 累積欠損金比率		320.8	64.7	61.3	93.0	76.7
17. 不良債務比率		-	6.2	1.8	43.4	1.8
18. 財務分析						
(1)自己資本構成比率		-29.1	49.6	51.7	32.9	46.9
(2)固定資産対長期資本比率		81.3	98.6	99.1	94.4	72.8
(3)流動比率		186.8	107.1	105.3	114.3	435.8

# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (5) 資本収支

項目	事業名				
	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速 鉄道事業	路面電車事業
1. 資本的収入					
(1) 企業債	123,391,000	123,391,000	113,010,650	105,826,000	2,298,650
(うち建設改良のための企業債)	95,582,000	95,582,000	85,201,650	80,153,000	2,298,650
(2) 他会計出資金	29,743,792	29,743,792	29,467,890	28,780,890	-
(3) 他会計負担金	1,237,709	1,237,709	1,237,709	-	1,237,709
(4) 他会計借入金	-	-	-	-	-
(5) 他会計補助金	16,373,353	16,205,397	15,731,178	15,634,436	96,742
(6) 固定資産売却代金	1,094,214	1,094,214	848,071	848,071	-
(7) 国庫補助金	6,229,104	6,226,691	5,918,848	5,738,653	180,195
(8) 都道府県補助金	106,669	106,669	68,592	68,592	-
(9) 工事負担金	643,654	643,654	592,739	592,739	-
(10) その他	20,209,856	20,209,856	20,130,264	20,130,264	-
(11) (小計)	199,029,351	198,858,982	187,005,941	177,619,645	3,813,296
(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額	3,949,643	3,949,643	3,566,629	3,566,629	-
(13) 前年度同意等債で今年度収入分	-	-	-	-	-
(14) 純計	195,079,708	194,909,339	183,439,312	174,053,016	3,813,296
2. 資本的支出					
(1) 建設改良費	168,433,886	168,418,927	156,469,627	149,217,410	3,812,331
うち					
職員給与費	2,198,877	2,198,877	2,198,877	2,153,100	45,777
建設利息	61,423	61,423	61,423	61,423	-
(2) 企業債償還金	185,954,025	185,629,374	177,440,039	171,297,029	989,750
(うち建設改良のための企業債)	117,756,447	117,440,023	109,452,077	103,320,644	978,173
(3) 他会計からの長期借入金返還金	1,805,164	1,777,892	1,272,160	1,155,160	117,000
(4) 他会計への支出金	39,000	39,000	39,000	39,000	-
(5) その他	3,575,051	3,401,530	2,792,928	2,792,928	-
(6) 計	359,807,126	359,266,723	338,013,754	324,501,527	4,919,081
3. 差引					
差額	1,345	1,345	-	-	-
不足額	164,728,763	164,358,729	154,574,442	150,448,511	1,105,785
4. 補填財源					
(1) 過年度分損益勘定留保資金	2,761,076	2,635,049	640,341	91,915	548,426
(2) 当年度分損益勘定留保資金	87,233,519	87,065,132	82,948,790	81,899,386	344,382
(3) 繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-
(5) 積立金取りぐずし額	56,685	18,485	-	-	-
(6) 繰越工事資金	7,362,528	7,362,528	7,361,619	7,337,396	22,405
(7) その他	20,136,915	20,136,074	18,816,710	16,312,832	190,572
(8) 計	117,550,723	117,217,268	109,767,460	105,641,529	1,105,785
5. 補填財源不足額	47,178,040	47,141,461	44,806,982	44,806,982	-
6. 財源不足率(%)	13.1	13.1	13.3	13.8	-



# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (5) 資本収支

(単位:千円)

項目	事業名	懸垂電車事業等	自動車運送事業			船舶運航事業
			合計	都及び指定都市	その他	
1. 資本的収入						
(1) 企業債		4,886,000	10,380,350	9,840,700	539,650	-
(うち建設改良のための企業債)		2,750,000	10,380,350	9,840,700	539,650	-
(2) 他会計出資金		687,000	275,902	201,000	74,902	-
(3) 他会計負担金		-	-	-	-	-
(4) 他会計借入金		-	-	-	-	-
(5) 他会計補助金		-	474,219	27,017	447,202	167,956
(6) 固定資産売却代金		-	246,143	120,837	125,306	-
(7) 国庫補助金		-	307,843	247,165	60,678	2,413
(8) 都道府県補助金		-	38,077	20,589	17,488	-
(9) 工事負担金		-	50,915	50,915	-	-
(10) その他		-	79,592	77,362	2,230	-
(11) (小計)		5,573,000	11,853,041	10,585,585	1,267,456	170,369
(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額		-	383,014	333,014	50,000	-
(13) 前年度同意等債で今年度収入分		-	-	-	-	-
(14) 純計		5,573,000	11,470,027	10,252,571	1,217,456	170,369
2. 資本的支出						
(1) 建設改良費		3,439,886	11,949,300	10,654,905	1,294,395	14,959
うち						
職員給与費		-	-	-	-	-
建設利息		-	-	-	-	-
(2) 企業債償還金		5,153,260	8,189,335	7,157,943	1,031,392	324,651
(うち建設改良のための企業債)		5,153,260	7,987,946	6,956,554	1,031,392	316,424
(3) 他会計からの長期借入金返還金		-	505,732	415,500	90,232	27,272
(4) 他会計への支出金		-	-	-	-	-
(5) その他		-	608,602	206,539	402,063	173,521
(6) 計		8,593,146	21,252,969	18,434,887	2,818,082	540,403
3. 差引						
差額		-	1,345	-	1,345	-
不足額		3,020,146	9,784,287	8,182,316	1,601,971	370,034
4. 補填財源						
(1) 過年度分損益勘定留保資金		-	1,994,708	879,223	1,115,485	126,027
(2) 当年度分損益勘定留保資金		705,022	4,116,342	3,802,690	313,652	168,387
(3) 繰越利益剰余金処分額		-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額		-	-	-	-	-
(5) 積立金取りくずし額		-	18,485	18,485	-	38,200
(6) 繰越工事資金		1,818	909	909	-	-
(7) その他		2,313,306	1,319,364	1,240,737	78,627	841
(8) 計		3,020,146	7,449,808	5,942,044	1,507,764	333,455
5. 補填財源不足額		-	2,334,479	2,240,272	94,207	36,579
6. 財源不足率(%)		-	11.0	12.2	3.3	6.8

# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (6) 経営分析1

項目	事業名			
	鉄軌道事業計	都市高速 鉄道事業	路面電車事業	懸垂電車事業等
1. 車両稼働率(%)	79.3	79.8	72.4	73.7
2. 実働1日1車当たり走行キロ(km)	320	330	119	298
3. 実働1日1車当たり輸送人員(人)	1,982	2,054	876	1,131
4. 実働1日1車当たり運輸収益(円)	318,377	329,583	137,927	201,063
5. 乗車効率(%)	34.1	33.3	33.5	41.3
6. 1人当たり平均乗車キロ(km)	6.5	6.6	3.1	5.5
7. 1日1キロ当たり通過人員(千人)	79.5	88.3	7.1	47.5
8. 1人1キロ当たり乗車料(円)	24.2	23.9	44.3	32.6
9. 1人当たり年間走行キロ				
運転手(km)	-	-	-	-
車掌(km)	-	-	-	-
全職員(km)	30,488	31,234	8,708	96,714
10. 1車当たり職員数				
運転手(人)	-	-	-	-
車掌(人)	-	-	-	-
技工(人)	-	-	-	-
全職員(人)	-	-	-	-
11. 乗務員1人当たり年間輸送人員(人)	-	-	-	-
12. 職員1人当たり年間輸送人員(人)	188,731	194,550	64,315	366,393
13. 実働1日1車走行1キロ当たり				
総収益(円)	1,226.00	1,212.72	2,580.19	869.82
経常収益(円)	1,222.53	1,209.37	2,564.14	869.82
運輸収益(円)	994.56	999.56	1,162.68	673.67
総費用(円)	1,195.98	1,181.83	2,520.72	896.08
経常費用(円)	1,194.84	1,180.65	2,519.52	896.08
職員給与費(円)	283.35	280.03	741.78	113.85
14. 実働1時間当たり職員給与費(円)	4,256	4,307	3,218	5,399
15. 営業収益に占める職員給与費の割合(%)	26.8	26.4	55.8	16.0
16. 総費用中に占める職員給与費の割合(%)	23.7	23.7	29.4	12.7
17. 経常費用中に占める職員給与費の割合(%)	23.7	23.7	29.4	12.7
18. 1日輸送人員1万人当たり				
運転手(人)	-	-	-	-
全職員(人)	-	-	-	-
19. 1日車両走行キロ千キロ当たり				
運転手(人)	-	-	-	-
技工(人)	-	-	-	-
全職員(人)	12.1	11.8	42.6	3.9
輸送人員(人)	6,190	6,229	7,386	3,788
運輸収益(円)	994,559	999,561	1,162,679	673,674
20. 営業キロ当たり				
職員数(人)	23	25	11	8
総収益(千円)	861,413	946,280	245,885	706,641
経常収益(千円)	858,976	943,667	244,355	706,641
運輸収益(千円)	698,800	779,956	110,800	547,293
総費用(千円)	840,326	922,177	240,217	727,973
経常費用(千円)	839,521	921,262	240,103	727,973
職員給与費(千円)	199,087	218,506	70,690	92,488
企業債利息(千円)	44,369	50,808	604	15,838
21. 1駅当たり職員数(人)	20	26	4	6

(注)各項目の算定式は次のとおりである。

1. 車両稼働率＝年間延実働車両数÷年間延在籍車両数
2. 実働1日1車当たり走行キロ＝年間走行キロ÷年間延実働車両数
3. 実働1日1車当たり輸送人員＝年間輸送人員÷年間延実働車両数
4. 実働1日1車当たり運輸収益＝年間運輸収益÷年間延実働車両数
5. 乗車効率＝乗車密度÷平均定員(乗車密度＝年間延人キロ÷年間走行キロ)
6. 1人当たり平均乗車キロ＝年間延人キロ÷年間輸送人員
7. 1日1キロ当たり通過人員＝年間延人キロ÷延日営業キロ
8. 1人1キロ当たり乗車料＝運輸収益÷年間延人キロ

# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (6) 経営分析2

項目	自動車運送事業		
	合計	都及び指定都市	その他
1. 車両稼働率(%)			
乗合	82.6	84.0	76.1
貸切	51.0	62.6	41.2
2. 実働1日1車当たり走行キロ(km)(乗合)	103	102	104
3. 実働1日1車当たり輸送人員(人)(乗合)	369	403	196
4. 実働1日1車当たり運送収益(円)			
乗合	59,091	63,516	36,897
貸切	54,449	42,491	69,802
5. 乗車効率(%) (乗合)	16.8	17.5	12.9
6. 1人当たり平均乗車キロ(km)(乗合)	3.3	3.2	4.3
7. 1人1キロ当たり乗車料(円)(乗合)	48.1	48.7	43.7
8. 1人当たり年間走行キロ(乗合+貸切)			
運転手(km)	26,410	26,395	26,481
全職員(km)	19,612	19,629	19,527
9. 1車当たり職員数(乗合+貸切)			
運転手(人)	-	-	-
車掌(人)	-	-	-
技工(人)	-	-	-
全職員(人)	1.6	1.6	1.4
10. 乗務員1人当たり年間輸送人員(人)	-	-	-
11. 職員1人当たり年間輸送人員(人)(乗合+貸切)	70,116	77,401	35,695
12. 実働1日1車走行1キロ当たり(乗合+貸切)			
総収益(円)	750.41	784.83	586.90
経常収益(円)	742.80	782.10	556.17
運送収益(円)	580.74	623.63	377.04
総費用(円)	768.15	809.41	572.19
経常費用(円)	767.75	809.26	570.57
職員給与費(円)	407.13	422.58	333.77
13. 実働1時間当たり職員給与費(円)(乗合+貸切)	3,866	3,901	3,668
14. 営業収益に占める職員給与費の割合(%) (乗合+貸切)	64.3	61.7	85.8
15. 総費用中に占める職員給与費の割合(%) (乗合+貸切)	53.0	52.2	58.3
16. 経常費用中に占める職員給与費の割合(%) (乗合+貸切)	53.0	52.2	58.5
17. 乗車密度(人)(乗合)	12.0	12.8	8.1
18. 平均時速(km)(乗合)	13.8	13.4	16.4
19. 仕業数当たり(乗合)			
使用車両(両)	0.9	0.9	0.9
走行キロ(km)	88.9	88.6	90.5
輸送人員(人)	320	350	171
旅客運送収益(円)	51,229	55,023	32,109
実働時間(時間)	8.8	9.0	7.7
実車走行時間(時間)	6.4	6.6	5.5
20. (乗合)仕業数+貸切使用車両当たり			
総収益(円)	66,481	69,163	53,343
経常収益(円)	65,807	68,922	50,550
運送収益(円)	51,450	54,957	34,269
総費用(円)	68,053	71,329	52,006
経常費用(円)	68,017	71,316	51,859
職員給与費(円)	36,069	37,239	30,336
職員数(人)	1.66	1.66	1.70
(うち運転手)(人)	-	-	-

(注)各項目の算定式は次のとおりである。

1. 車両稼働率=年間延実働車両数÷年間延在籍車両数
2. 実働1日1車当たり走行キロ=年間走行キロ÷年間延実働車両数
3. 実働1日1車当たり輸送人員=年間輸送人員÷年間延実働車両数
4. 実働1日1車当たり運送収益=年間運送収益÷年間延実働車両数
5. 乗車効率=乗車密度÷平均定員
6. 1人当たり平均乗車キロ=年間延人キロ÷年間輸送人員
7. 1人1キロ当たり乗車料=運送収益÷年間延人キロ
17. 乗車密度=年間延人キロ÷年間走行キロ
18. 平均時速=年間走行キロ÷年間延実車走行時間

# 交通事業

## (一) 総括

### 9. 交通事業集計表

#### (7) 給与に関する調

項目	事業名	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速 鉄道事業	
					都市高速 鉄道事業	路面電車事業
全職員						
職員数(人)		-	-	-	-	-
ア 基本給(円)		340,254	340,305	350,387	352,249	297,765
イ 手当(円)		231,268	231,780	239,553	241,767	179,907
内訳						
(ア)時間外勤務手当(円)		80,707	81,265	78,386	78,791	64,558
(イ)特殊勤務手当(円)		4,570	4,508	5,081	5,254	1,110
(ウ)期末勤勉手当(円)		125,270	125,329	129,882	131,309	93,489
(エ)その他(円)		20,721	20,678	26,204	26,414	20,750
ウ 計(円)		571,522	572,085	589,940	594,016	477,672
エ 平均年齢(歳)		47	47	45	45	42
オ 平均勤続年数(年)		19	19	20	20	16

(注)平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

項目	事業名	懸垂電車事業等	自動車運送事業			船舶運航事業
			合計	都及び指定都市	その他	
全職員						
職員数(人)		-	-	-	-	-
ア 基本給(円)		418,882	328,283	331,189	308,240	335,279
イ 手当(円)		303,948	222,511	227,175	190,335	181,620
内訳						
(ア)時間外勤務手当(円)		107,282	84,697	87,349	66,407	26,632
(イ)特殊勤務手当(円)		6,131	3,824	3,896	3,331	10,565
(ウ)期末勤勉手当(円)		159,408	119,901	121,894	106,153	119,478
(エ)その他(円)		31,126	14,088	14,036	14,445	24,946
ウ 計(円)		722,830	550,794	558,365	498,575	516,899
エ 平均年齢(歳)		48	49	48	52	45
オ 平均勤続年数(年)		26	17	17	15	20

## 交通事業

### (二) 自動車運送事業

#### 1. 自動車運送事業の業務概況

年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2
項目						
営業路線(km)	9,153	10,091	9,900	10,034	10,075	11,239
在籍車両(両)	11,383	12,574	14,911	13,693	12,741	12,254
年間走行キロ(千km)	436,436	467,060	504,088	464,580	447,267	442,968
年間輸送人員(千人)	2,362,862	2,410,986	2,332,348	2,093,001	1,810,164	1,717,782
うち定期比率(%)	36.6	39.8	38.0	38.9	38.6	37.1
1日輸送人員(千人)	6,478	6,605	6,390	5,734	4,959	4,706
年間旅客運輸収益(百万円)	42,932	63,062	131,546	205,832	246,094	250,073
1日旅客運輸収益(千円)	117,620	172,772	360,400	563,924	674,231	685,131
職員数(人)	44,731	40,589	39,494	33,068	28,388	25,733

(注) 定期比率は、乗合バス事業のみの年間輸送人員に占める割合である。

年度	H7	H12	H17	H22	H27	H30
項目						
営業路線(km)	11,517	11,051	10,185	9,406	7,397	6,876
在籍車両(両)	12,069	11,007	9,354	8,522	7,640	7,049
年間走行キロ(千km)	423,379	382,326	323,679	286,062	258,342	231,213
年間輸送人員(千人)	1,593,830	1,346,282	1,063,313	940,637	938,651	875,962
うち定期比率(%)	34.2	32.4	30.8	34.3	37.1	40.7
1日輸送人員(千人)	4,355	3,688	2,913	2,577	2,565	2,400
年間旅客運輸収益(百万円)	266,329	227,727	178,330	152,257	148,212	137,043
1日旅客運輸収益(千円)	727,674	623,911	488,575	417,142	404,951	375,460
職員数(人)	23,190	19,877	14,286	11,126	10,027	9,547

年度	R1	R2	R3	R4
項目				
営業路線(km)	6,701	6,605	6,605	6,572
在籍車両(両)	7,096	7,007	6,884	6,786
年間走行キロ(千km)	227,382	217,032	211,744	207,373
年間輸送人員(千人)	859,349	656,446	689,769	741,408
うち定期比率(%)	41.5	47.4	46.2	44.6
1日輸送人員(千人)	2,348	1,798	1,890	2,031
年間旅客運輸収益(百万円)	134,205	102,006	110,122	120,022
1日旅客運輸収益(千円)	366,680	279,468	301,704	328,827
職員数(人)	9,520	11,058	10,853	10,592

# 交通事業

## (二) 自動車運送事業

### 2. 自動車運送事業の経営状況

項目	年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
総収益		-	78,608,363	167,691,227	262,604,176	307,533,415	313,868,001	334,047,258	295,029,709
経常収益		44,811,368	73,206,697	158,430,301	241,661,679	293,440,538	302,148,353	325,412,931	287,040,596
営業収益		43,941,939	68,537,796	137,317,720	212,009,107	253,578,290	259,531,696	278,011,188	239,449,480
うち旅客運輸収益		42,911,763	66,573,708	132,558,521	205,832,094	246,094,239	250,073,108	266,328,797	227,727,420
国庫(県)補助金		498	706,817	4,864,464	3,381,137	1,444,618	677,781	728,470	524,853
他会計補助金		399,558	1,450,818	12,195,132	17,325,936	30,312,496	30,814,874	40,345,393	40,034,079
長期前受金戻入		-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益		-	5,401,666	9,260,926	20,942,497	14,092,877	11,719,648	8,634,327	7,989,113
総費用		-	86,121,706	205,638,373	267,479,397	292,951,203	310,775,107	338,519,797	329,211,307
経常費用		51,268,502	83,194,392	203,211,400	262,998,888	290,672,693	310,500,228	338,223,101	307,692,812
営業費用		-	77,665,825	186,584,613	244,933,149	270,920,107	296,944,264	325,616,264	297,472,057
うち職員給与		33,959,222	57,338,966	149,011,762	189,878,478	208,054,370	234,097,337	245,557,144	220,331,340
減価償却費		4,623,747	5,769,013	8,620,333	11,006,884	16,325,613	17,678,556	23,486,540	19,749,869
支払利息		1,855,074	5,089,482	16,037,787	16,613,063	13,051,671	8,378,884	7,964,812	4,895,509
特別損失		-	2,927,314	2,426,973	4,480,509	2,278,510	274,879	296,696	21,518,495
経常損益		△6,457,134	△9,987,695	△44,781,099	△21,337,209	2,767,845	△8,351,875	△12,810,170	△20,652,216
経常利益	(9)	139,273	559,611	239,999	955,595	6,328,892	895,930	1,434,036	1,725,249
経常損失	(38)	6,596,407	10,547,306	45,021,098	22,292,804	3,561,047	9,247,805	14,244,206	22,377,465
特別損益		-	2,474,352	6,833,953	16,461,988	11,814,367	11,444,769	8,337,631	△13,529,382
純損益		-	△7,513,343	△37,947,146	△4,875,221	14,582,212	3,092,894	△4,472,539	△34,181,598
純利益	(21)	-	632,406	906,424	7,237,451	16,893,444	6,784,140	6,476,569	4,179,938
純損失	(25)	-	8,145,749	38,853,570	12,112,672	2,311,232	3,691,246	10,949,108	38,361,536
累積欠損金	(45)	61,305,418	67,110,543	183,972,484	205,604,833	144,476,165	95,745,939	110,334,132	190,340,718
不良債務	(27)	58,144,097	44,608,246	107,334,733	71,740,678	56,779,137	9,680,518	22,938,653	69,035,508
総事業数		47	50	54	58	58	54	54	49
うち建設中		-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		87.4	88.0	78.0	91.9	101.0	97.3	96.2	93.3
総収支比率		-	91.3	81.5	98.2	105.0	101.0	98.7	89.6
総事業数(建設中を除く)に対する割合		80.9	62.0	75.9	53.4	41.4	53.7	59.3	61.2
経常損失を生じた事業数(累積欠損金を有する事業を除く)に対する割合		95.7	78.0	87.0	74.1	60.3	57.4	61.1	61.2
不良債務を有する事業数に対する割合		57.4	72.0	75.9	39.7	36.2	31.5	35.2	44.9
営業収益に対する割合		15.0	15.4	32.8	10.5	1.4	3.6	5.1	9.3
累積欠損金に対する割合		139.5	97.9	134.0	97.0	57.0	36.9	39.7	79.5
不良債務に対する割合		132.3	65.1	78.2	33.8	22.4	3.7	8.3	28.8

(注) 1. ( ) 書は各項目に該当する事業数である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

# 交通事業

## (二) 自動車運送事業

### 2. 自動車運送事業の経営状況

(単位:千円、%)

項目	年度	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3	R4
総収益		227,624,956	195,725,173	176,742,386	166,033,405	161,646,368	134,908,328	143,690,736	155,614,749
経常収益		224,068,037	192,747,955	173,250,439	164,094,631	161,240,095	134,523,190	143,302,169	154,037,200
営業収益		188,068,313	161,748,007	157,002,061	147,869,253	145,704,416	113,454,807	121,672,107	131,310,824
うち旅客運輸収益		178,329,911	152,256,787	148,212,078	137,042,651	134,205,080	102,006,438	110,122,181	120,021,695
国庫(県)補助金		348,403	366,946	488,886	489,875	517,372	2,576,013	1,922,010	3,856,158
他会計補助金		30,814,910	22,946,274	12,263,487	12,306,670	11,650,094	14,881,457	16,051,400	14,716,800
長期前受金戻入		-	-	1,621,754	1,197,960	1,117,132	1,298,207	1,190,042	1,479,364
特別利益		3,556,919	2,977,218	3,491,947	1,938,774	406,273	385,138	388,567	1,577,549
総費用		239,218,063	191,142,690	168,915,675	160,629,378	163,898,446	161,191,718	160,664,006	159,294,178
経常費用		223,878,620	189,864,180	166,407,755	160,217,015	163,730,390	160,656,183	159,827,190	159,210,370
営業費用		216,462,951	185,610,734	164,485,785	158,637,493	162,133,338	159,008,362	158,156,700	157,454,527
うち職員給与		146,417,801	104,680,376	87,334,063	86,127,308	86,965,327	88,599,906	86,292,742	84,428,072
減価償却費		15,203,121	16,495,848	10,441,458	11,085,804	12,121,761	13,810,285	13,439,308	12,223,927
支払利息		2,677,575	1,417,834	485,295	199,530	144,240	109,495	97,612	106,048
特別損失		15,339,443	1,278,510	2,507,920	412,363	168,056	535,535	836,816	83,808
経常損益		189,417	2,883,775	6,842,684	3,877,616	△2,490,295	△26,132,993	△16,525,021	△5,173,170
経常利益	(21)	3,339,541	6,885,666	8,494,513	5,292,785	1,726,882	79,130	79,318	647,816
経常損失	(19)	3,150,124	4,001,891	1,651,829	1,415,169	4,217,177	26,212,123	16,604,339	5,820,986
特別損益		△11,782,524	1,698,708	984,027	1,526,411	238,217	△150,397	△448,249	1,493,741
純損益		△11,593,107	4,582,483	7,826,711	5,404,027	△2,252,078	△26,283,390	△16,973,270	△3,679,429
純利益	(24)	3,629,026	7,515,676	9,199,146	6,878,228	1,954,156	78,729	86,931	1,509,997
純損失	(16)	15,222,133	2,933,193	1,372,435	1,474,201	4,206,234	26,362,119	17,060,201	5,189,426
累積欠損金	(25)	199,082,464	139,251,530	142,004,387	51,459,041	51,089,911	66,310,137	80,896,981	84,897,126
不良債務	(14)	90,268,628	21,225,407	25,896,568	7,231,488	7,768,837	7,729,970	7,996,136	8,185,121
総事業数		40	35	26	25	24	24	24	24
うち建設中		-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		100.1	101.5	104.1	102.4	98.5	83.7	89.7	96.8
総収支比率		95.2	102.4	104.6	103.4	98.6	83.7	89.4	97.7
総事業数(建設中を除く)に対する割合		47.5	42.9	11.5	48.0	66.7	79.2	75.0	54.2
経常損失を生じた事業数(建設中を除く)に対する割合		62.5	60.0	46.2	36.0	50.0	66.7	70.8	62.5
累積欠損金を有する事業数(建設中を除く)に対する割合		35.0	34.3	26.9	16.0	16.7	16.7	16.7	16.7
営業収益に対する割合		1.7	2.5	1.1	1.0	2.9	23.1	13.6	4.4
経常損失比率		105.9	86.1	90.4	34.8	35.1	58.4	66.5	64.7
累積欠損金比率		48.0	13.1	16.5	4.9	5.3	6.8	6.6	6.2
不良債務比率									

(注) 1. ( ) 書は各項目に該当する事業数である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

# 交通事業

## (二) 自動車運送事業

### 3. 自動車運送事業の費用構成

年度 種別 項目	S40			S45			S50			S55		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	33,959,222	66.3	77.3	57,338,966	68.9	83.7	149,011,762	73.3	108.5	189,878,478	72.2	89.6
減価償却費	4,623,747	9.0	10.5	5,769,013	7.0	8.4	8,620,333	4.2	6.3	11,006,884	4.2	5.2
支払利息	1,855,074	3.6	4.2	5,089,482	6.1	7.4	16,037,787	7.9	11.7	16,613,063	6.3	7.8
動力費	4,117,440	8.0	9.4	4,430,335	5.3	6.5	9,129,373	4.5	6.6	17,679,980	6.7	8.4
その他	6,713,019	13.1	15.3	10,566,596	12.7	15.4	20,412,145	10.1	14.9	27,820,483	10.6	13.1
計	51,268,502	100.0	116.7	83,194,392	100.0	121.4	203,211,400	100.0	148.0	262,998,888	100.0	124.1

年度 種別 項目	S60			H2			H7			H12		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	208,054,370	71.6	82.1	234,097,337	75.4	90.2	245,557,144	72.6	88.3	220,331,340	71.7	92.0
減価償却費	16,325,813	5.6	6.4	17,678,556	5.7	6.8	23,486,540	6.9	8.5	19,749,869	6.4	8.2
支払利息	13,051,671	4.5	5.1	8,378,884	2.7	3.2	7,964,812	2.4	2.9	4,895,509	1.6	2.0
動力費	15,534,561	5.3	6.1	11,355,194	3.7	4.4	11,461,052	3.4	4.1	11,114,837	3.6	4.6
その他	37,706,278	13.0	14.9	38,990,257	12.5	15.0	49,753,553	14.7	17.9	51,174,126	16.7	21.4
計	290,672,693	100.0	114.6	310,500,228	100.0	119.6	338,223,101	100.0	121.7	307,265,681	100.0	128.3

年度 種別 項目	H17			H22			H27			H30		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	146,417,801	65.5	77.9	104,680,376	55.2	64.7	87,334,063	52.5	55.6	86,127,308	53.8	58.2
減価償却費	15,203,121	6.8	8.1	16,495,848	8.7	10.2	10,441,458	6.3	6.7	11,085,804	6.9	7.5
支払利息	2,677,575	1.2	1.4	1,417,834	0.7	0.9	485,295	0.3	0.3	199,530	0.1	0.1
動力費	12,103,598	5.4	6.4	11,444,708	6.0	7.1	9,772,090	5.9	6.2	10,692,862	6.7	7.2
その他	47,152,475	21.1	25.1	55,671,378	29.3	34.4	58,261,679	35.0	37.1	51,953,740	32.5	35.1
計	223,554,570	100.0	118.9	189,710,144	100.0	117.3	166,294,585	100.0	105.9	160,059,244	100.0	108.2

(単位:千円、%)

年度 種別 項目	R1			R2			R3			R4		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	86,965,327	53.1	59.7	88,599,906	55.2	78.1	86,292,742	54.0	70.9	84,428,072	53.0	64.3
減価償却費	12,121,761	7.4	8.3	13,810,285	8.6	12.2	13,439,308	8.4	11.0	12,223,927	7.7	9.3
支払利息	144,240	0.1	0.1	109,495	0.1	0.1	97,612	0.1	0.1	106,048	0.1	0.1
動力費	10,225,535	6.2	7.0	8,074,295	5.0	7.1	10,014,690	6.3	8.2	11,393,631	7.2	8.7
その他	54,194,972	33.1	37.2	50,005,289	31.1	44.1	49,930,915	31.3	41.0	51,002,266	32.0	38.8
計	163,651,835	100.0	112.3	160,599,270	100.0	141.6	159,775,267	100.0	131.3	159,153,944	100.0	121.2



# 交通事業

## (三) 都市高速鉄道事業

### 1. 都市高速鉄道事業の業務概況

年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
項目								
営業路線 ( km )	51	121	164	234	300	359	395	473
在籍車両 ( 両 )	511	1,068	1,489	2,011	2,488	3,056	3,512	4,260
年間走行キロ ( 千 km )	40,483	92,887	135,409	177,979	231,067	287,152	327,839	379,684
年間輸送人員 ( 千人 )	512,448	1,022,159	1,430,016	1,735,784	2,070,128	2,524,080	2,663,717	2,620,835
うち定期比率 ( % )	56.5	52.6	56.8	54.5	55.5	55.1	52.5	49.8
1日輸送人員 ( 千人 )	1,404	2,800	3,918	4,756	5,672	6,915	7,278	7,180
年間旅客運輸収益 ( 百万円 )	9,687	29,156	69,712	151,276	256,488	342,138	406,070	431,795
1日旅客運輸収益 ( 千円 )	24,037	79,878	190,993	414,455	702,707	937,364	1,109,481	1,183,001
職員数 ( 人 )	6,499	13,671	17,101	18,601	19,477	19,946	19,681	18,288

年度	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3	R4
項目								
営業路線 ( km )	509	540	554	424	424	432	432	433
在籍車両 ( 両 )	4,422	4,532	4,640	3,406	3,394	3,440	3,482	3,488
年間走行キロ ( 千 km )	413,404	430,475	438,358	333,636	334,863	336,531	337,398	337,947
年間輸送人員 ( 千人 )	2,787,782	2,902,724	3,195,390	2,506,395	2,512,231	1,747,999	1,872,708	2,105,029
うち定期比率 ( % )	48.7	46.6	47.5	54.4	55.3	59.7	56.8	54.0
1日輸送人員 ( 千人 )	7,638	7,953	8,731	6,867	6,864	4,789	5,131	5,767
年間旅客運輸収益 ( 百万円 )	458,323	474,161	510,624	389,173	387,491	268,572	291,735	331,968
1日旅客運輸収益 ( 千円 )	1,255,681	1,299,071	1,395,148	1,066,229	1,058,719	735,812	799,275	909,501
職員数 ( 人 )	16,597	15,320	15,014	9,943	9,901	10,819	10,909	10,837

## 交通事業

### (三) 都市高速鉄道事業

#### 2. 都市高速鉄道事業の都市別輸送人員

年度 団体名	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
東京都	57,434	182,137	287,139	371,850	434,310	539,787	564,167	600,020
札幌市	-	-	108,391	180,359	199,333	217,307	229,283	206,295
仙台市	-	-	-	-	-	50,778	61,010	60,488
横浜市	-	-	11,403	46,157	70,013	91,302	116,883	150,454
名古屋市	82,140	143,750	264,166	323,924	338,202	377,040	413,917	408,972
京都市	-	-	-	-	47,558	68,617	75,566	111,275
大阪市	372,874	696,272	758,917	796,982	868,291	1,004,910	982,279	883,101
神戸市	-	-	-	16,512	44,512	83,448	104,966	92,036
福岡市	-	-	-	-	67,909	90,891	115,646	108,194
合計	512,448	1,022,159	1,430,016	1,735,784	2,070,128	2,524,080	2,663,717	2,620,835

(注)大阪市交通局は平成30年4月1日に民営化され、大阪市高速電気軌道(株)に移行した。

(単位:千人)

年度 団体名	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3	R4
東京都	761,420	848,668	950,158	1,029,829	1,036,332	700,207	728,727	818,428
札幌市	207,872	204,861	220,602	229,749	226,909	162,823	174,681	201,560
仙台市	58,944	54,448	67,915	90,893	91,683	69,601	74,982	82,823
横浜市	167,591	209,984	232,426	244,539	243,162	176,540	194,477	212,307
名古屋市	419,418	421,585	466,069	487,612	487,370	346,427	380,094	418,995
京都市	114,907	120,520	136,109	144,746	146,369	97,546	107,684	127,086
大阪市	838,522	811,098	860,515	-	-	-	-	-
神戸市	104,897	104,424	105,515	107,476	107,112	83,936	89,566	98,138
福岡市	114,211	127,136	156,081	171,551	173,294	110,919	122,497	145,692
合計	2,787,782	2,902,724	3,195,390	2,506,395	2,512,231	1,747,999	1,872,708	2,105,029

# 交通事業

## (三) 都市高速鉄道事業

### 3. 都市高速鉄道事業の経営状況

項目	年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	
総 収 益		-	42,630,962	125,712,894	261,308,463	373,816,929	526,730,384	471,457,234	494,215,998	
経 常 収 益		13,781,336	41,518,273	125,651,707	259,278,425	368,994,131	498,384,387	461,580,565	483,941,417	
営 業 収 益		10,668,172	31,567,419	74,104,106	158,746,676	266,226,012	358,539,848	429,086,230	457,289,326	
うち旅客運輸収益		9,686,651	29,155,534	69,712,468	151,276,111	255,055,149	338,955,232	406,070,271	431,795,256	
国庫(県)補助金		152,406	5,575,020	28,110,447	57,291,313	53,882,102	47,786,436	7,685,015	4,752,222	
他会計補助金		2,791,683	3,926,158	22,105,519	37,184,446	41,274,205	70,926,070	16,349,228	14,267,990	
長期前受金戻入		-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 利 益		-	1,112,689	61,187	2,030,038	4,822,798	28,345,997	9,876,669	10,274,581	
総 費 用		-	60,681,529	142,876,754	301,569,107	454,417,519	583,921,803	640,807,686	687,924,197	
経 常 費 用		15,581,742	59,448,109	142,876,670	299,377,839	453,418,226	579,226,999	640,699,502	651,118,277	
営 業 費 用		-	34,605,141	92,730,909	185,379,576	261,815,640	353,871,792	420,874,538	459,559,966	
うち職員給与		4,782,551	18,806,619	61,520,069	106,933,919	133,445,051	168,436,181	188,771,333	179,294,435	
減価償却費		2,628,551	11,007,505	17,053,006	43,291,525	75,261,790	117,773,672	145,478,226	171,691,381	
支 払 利 息		5,902,303	23,591,748	46,863,970	111,368,696	181,701,161	218,726,507	213,608,223	184,177,037	
特 別 損 失		-	1,233,420	84	2,191,268	999,293	4,694,804	108,184	36,805,920	
経 常 損 益		△1,800,406	△17,929,836	△17,224,963	△40,099,414	△84,424,095	△80,842,612	△179,118,937	△167,176,860	
経 常 利 益	(-)	-	(-)	(2)	3,326,328	(-)	(-)	(-)	(-)	
経 常 損 失	(3)	1,800,406	(3)	17,929,836	(3)	20,551,291	(6)	84,424,095	(9)	179,118,937
特 別 損 益		-	△120,731	61,103	40,099,414	(8)	84,424,095	(9)	179,118,937	
純 損 益		-	△18,050,567	△17,163,860	△40,260,644	△80,600,590	△57,191,419	△169,350,452	△193,708,199	
純 利 益	(-)	-	(-)	(2)	3,328,275	(-)	(1)	7,624,125	(-)	
純 損 失	(3)	18,050,567	(3)	20,492,135	(6)	40,260,644	(7)	80,951,328	(8)	64,815,544
累 積 欠 損 金	(3)	9,115,816	(3)	44,556,693	(3)	157,113,203	(6)	234,510,358	(7)	505,978,510
不 良 債 務	(3)	36,091,356	(2)	65,677,429	(3)	61,376,964	(2)	171,366,458	(4)	10,386,810
総 事 業 数		3	5	9	10	10	10	10	10	
うち建設中		-	2	4	4	2	1	1	1	
経 常 収 支 比 率		88.4	69.8	87.9	86.6	81.4	86.0	72.0	74.3	
総 収 支 比 率		-	70.3	88.0	86.6	82.3	90.2	73.6	71.8	
総 事 業 数	経常損失を生じた事業数	100.0	100.0	60.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(建設中を除く)	累積欠損金を有する事業数	100.0	100.0	60.0	100.0	87.5	88.9	100.0	100.0	
に対する割合	不良債務を有する事業数	-	100.0	40.0	50.0	25.0	44.4	77.8	88.9	
営 業 収 益 比 率	経常損失比率	16.9	56.8	27.7	25.3	31.7	22.5	41.7	36.6	
に 対 する	累積欠損金比率	85.4	141.1	212.0	147.7	190.1	197.5	356.0	512.9	
割 合	不良債務比率	-	114.3	88.6	38.7	64.4	2.9	18.8	24.4	

(注) ( )書は建設中の事業を除いた事業数である。

(単位:千円、%)

項目	年度	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3	R4		
総 収 益		560,724,238	560,203,563	628,877,426	480,799,673	474,750,140	350,362,115	370,496,466	409,833,776		
経 常 収 益		557,519,108	558,903,263	625,816,351	478,940,782	474,215,673	349,217,917	369,857,518	408,702,308		
営 業 収 益		491,994,726	504,571,751	546,988,050	417,448,917	415,951,610	294,209,638	317,144,466	357,979,015		
うち旅客運輸収益		458,323,497	474,160,747	510,623,927	389,173,482	387,491,272	268,571,519	291,735,307	331,967,755		
国庫(県)補助金		851,703	344,669	116,475	35,902	49,110	793,384	749,914	1,517,093		
他会計補助金		58,860,154	47,499,053	29,566,688	23,073,727	19,463,389	17,317,297	15,633,054	13,505,922		
長期前受金戻入		-	-	42,160,798	35,878,634	35,250,648	33,648,970	33,331,481	33,331,481		
特 別 利 益		3,205,130	1,300,300	3,061,075	1,858,891	534,467	1,144,198	638,948	1,131,468		
総 費 用		611,056,815	524,460,862	525,661,211	402,161,777	407,491,337	396,355,471	388,881,897	399,394,818		
経 常 費 用		587,004,776	522,054,726	522,607,335	402,128,654	404,993,130	395,953,736	388,159,091	398,998,662		
営 業 費 用		436,510,778	419,674,139	454,014,400	359,639,169	369,002,774	364,925,885	361,250,271	375,470,790		
うち職員給与		153,140,857	136,879,553	135,603,887	92,375,337	94,692,448	95,168,829	94,278,799	94,634,942		
減価償却費		170,224,069	164,557,710	183,937,046	146,938,372	147,172,532	148,382,776	146,828,753	149,058,897		
支 払 利 息		144,123,819	93,474,931	62,262,428	40,880,216	33,554,817	29,311,480	25,422,303	22,167,695		
特 別 損 失		24,052,039	2,406,136	3,053,876	33,123	2,498,207	401,735	722,806	396,156		
経 常 損 益		△29,485,668	36,848,537	103,209,016	76,812,128	69,222,543	△46,735,819	△18,301,573	9,703,646		
経 常 利 益	(1)	18,109,746	(6)	46,605,234	(9)	103,209,016	(7)	82,382,267	(7)	72,181,932	
経 常 損 失	(8)	47,595,414	(3)	9,756,697	(-)	(2)	5,570,139	(2)	2,959,389	(9)	46,735,819
特 別 損 益		△20,846,909	△1,105,836	7,199	1,825,768	△1,963,740	742,463	△83,858	735,312		
純 損 益		△50,332,577	35,742,701	103,216,215	78,637,896	67,258,803	△45,993,356	△18,385,431	10,438,958		
純 利 益	(1)	20,812,328	(6)	45,668,473	(9)	103,216,215	(7)	84,207,337	(7)	72,205,937	
純 損 失	(8)	71,144,905	(3)	9,925,772	(-)	(2)	5,569,441	(2)	4,947,134	(9)	45,993,356
累 積 欠 損 金	(9)	2,027,885,463	(8)	2,000,911,528	(8)	1,632,258,345	(8)	1,399,286,540	(8)	1,319,469,359	
不 良 債 務	(7)	93,999,517	(7)	83,851,623	(6)	74,086,779	(3)	56,061,955	(4)	51,766,838	
総 事 業 数		10	10	9	9	9	9	9	9		
うち建設中		1	1	1	1	-	-	-	-		
経 常 収 支 比 率		95.0	107.1	119.7	119.1	117.1	88.2	95.3	102.4		
総 収 支 比 率		91.8	106.8	119.6	119.6	116.5	88.4	95.3	102.6		
総 事 業 数	経常損失を生じた事業数	88.9	33.3	-	22.2	22.2	100.0	66.7	55.6		
(建設中を除く)	累積欠損金を有する事業数	100.0	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9		
に対する割合	不良債務を有する事業数	77.8	77.8	66.7	33.3	44.4	55.6	55.6	55.6		
営 業 収 益 比 率	経常損失比率	9.7	1.9	-	1.3	0.7	15.9	6.6	1.6		
に 対 する	累積欠損金比率	412.2	396.6	298.4	335.2	317.2	464.0	436.2	383.5		
割 合	不良債務比率	19.1	16.6	13.5	13.4	12.4	19.8	19.0	17.0		

# 交通事業

## (三) 都市高速鉄道事業

### 4. 都市高速鉄道事業の費用構成

年度 種別 項目	S40			S45			S50			S55		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	4,782,551	30.7	44.8	18,806,619	31.6	59.6	61,520,069	43.1	83.0	106,933,919	35.7	67.4
減価償却費	2,628,675	16.9	24.7	11,007,505	18.5	34.9	17,053,006	11.9	23.0	43,291,525	14.5	27.3
支払利息	5,902,303	37.9	55.3	23,591,748	39.7	74.7	46,863,970	32.8	63.3	111,368,696	37.2	70.2
動力費	667,131	4.3	6.3	1,568,980	2.7	4.9	4,595,683	3.2	6.2	11,823,685	3.9	7.4
その他	1,601,082	10.2	15.0	4,473,257	7.5	14.2	12,843,942	9.0	17.3	25,960,014	8.7	16.3
計	15,581,742	100.0	146.1	59,448,109	100.0	188.3	142,876,670	100.0	192.8	299,377,839	100.0	188.6

年度 種別 項目	S60			H2			H7			H12		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	133,445,051	29.4	50.1	168,436,181	29.1	47.0	188,771,333	29.5	44.0	179,294,435	27.6	39.2
減価償却費	75,261,790	16.6	28.3	117,773,672	20.3	32.9	145,478,226	22.7	33.9	171,691,381	26.4	37.5
支払利息	181,701,161	40.1	68.2	218,726,507	37.8	61.0	213,608,223	33.3	49.8	184,177,037	28.3	40.3
動力費	15,629,556	3.5	5.9	14,721,712	2.5	4.1	15,401,826	2.4	3.6	16,212,985	2.5	3.5
その他	47,380,668	10.4	17.8	59,568,927	10.3	16.6	77,439,894	12.1	18.0	98,673,352	15.2	21.6
計	453,418,226	100.0	170.3	579,226,999	100.0	161.6	640,699,502	100.0	149.3	650,049,190	100.0	142.2

年度 種別 項目	H17			H22			H27			H30		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	153,140,857	26.1	31.1	136,879,553	26.3	27.1	135,603,887	26.1	24.8	92,375,337	23.0	22.1
減価償却費	170,224,069	29.0	34.6	164,557,710	31.6	32.6	183,937,046	35.5	33.6	146,938,372	36.6	35.2
支払利息	144,123,819	24.6	29.3	93,474,931	18.0	18.5	62,262,428	12.0	11.4	40,880,216	10.2	9.8
動力費	14,861,849	2.5	3.0	14,854,376	2.9	2.9	19,997,362	3.9	3.7	12,197,962	3.0	2.9
その他	103,687,890	17.8	21.1	110,638,580	21.3	21.9	116,896,752	22.5	21.4	108,782,033	27.1	26.1
計	586,038,484	100.0	119.1	520,405,150	100.0	103.1	518,697,475	100.0	94.8	401,173,920	100.0	96.1

(単位:千円、%)

年度 種別 項目	R1			R2			R3			R4		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	94,692,448	23.5	22.8	95,168,829	24.1	32.3	94,278,799	24.3	29.7	94,634,942	23.7	26.4
減価償却費	147,172,532	36.5	35.4	148,382,776	37.5	50.4	146,828,753	37.9	46.3	149,058,897	37.4	41.6
支払利息	33,554,817	8.3	8.1	29,311,480	7.4	10.0	25,422,303	6.6	8.0	22,167,695	5.6	6.2
動力費	12,076,512	3.0	2.9	10,645,764	2.7	3.6	11,603,253	3.0	3.7	17,248,388	4.3	4.8
その他	115,698,393	28.7	27.8	111,709,584	28.3	38.0	109,418,200	28.2	34.5	115,561,487	29.0	32.3
計	403,194,702	100.0	96.9	395,218,433	100.0	134.3	387,551,308	100.0	122.2	398,671,409	100.0	111.4

# 交通事業

## (三) 都市高速鉄道事業

### 5. 地下高速鉄道整備事業費補助金の推移

(単位:千円)

年度	団体名	東 京	都 都	名 古 屋	市 大 阪	市 横 浜	市 札 幌	市 神 戸	市 京 都	市 福 岡	市 仙 台	市 川 崎	市 公 営 計	東 京 地 下 鉄 道 合 計	合 計		
S37	国	47,452		11,838	25,099								84,389	97,391	181,780		
		S38	54,744		13,468	25,318								93,530	113,986	207,516	
		S39	37,931		5,401	63,301									106,633	131,992	238,625
		S40	31,868		20,326	100,212									152,406	131,692	284,098
		S41	117,990		59,332	335,105									512,417	293,983	806,400
		S42	305,598		176,753	793,416									1,275,767	569,233	1,845,000
		S43	822,044		290,003	1,502,187									2,614,234	1,307,516	3,921,750
S44	1,565,401		506,301	2,162,464	60,630								4,294,796	1,953,451	6,248,247		
S45	国	1,771,945		824,092	2,833,772	232,072							5,830,938	2,535,398	8,366,336		
	地方計	571,088		440,564	1,209,290	183,568							2,573,567	1,052,302	3,625,869		
S46	国	2,088,427		1,473,815	2,549,758	547,684							7,395,135	3,279,217	10,674,352		
	地方計	1,252,115		1,213,061	1,463,258	511,306							5,175,191	2,277,664	7,452,855		
S47	国	2,735,458		1,756,329	2,610,564	859,506		5,948					9,308,592	3,925,455	13,234,047		
	地方計	2,263,690		1,618,350	2,062,045	835,254		1,340,787					8,126,074	3,401,797	11,527,871		
S48	国	4,105,782		2,264,140	2,762,614	1,463,803		1,466,311		20,167			12,179,492	5,167,980	17,347,472		
	地方計	3,931,514		2,210,157	2,578,011	1,451,677		1,466,311		20,167			11,754,512	4,996,037	16,750,549		
S49	国	8,037,296		4,474,297	5,340,625	2,915,480		2,932,622		193,350			23,934,004	10,164,017	34,098,021		
	地方計	5,565,302		2,992,987	3,245,256	2,006,282		1,920,715		375,913			16,225,901	6,139,320	22,365,221		
S50	国	5,565,302		2,992,987	3,245,256	2,006,282		1,920,715		375,913			16,225,901	6,139,320	22,365,221		
	地方計	11,130,604		5,985,974	6,490,512	4,012,564		3,841,430		751,826			32,451,802	12,278,640	44,730,442		
S51	国	6,638,663		3,564,628	4,104,986	2,458,150		3,014,331		806,822			21,000,578	7,983,640	28,984,218		
	地方計	6,638,663		3,564,628	4,104,986	2,458,150		3,014,331		806,822			21,000,578	7,983,640	28,984,218		
S52	国	13,277,326		7,129,256	8,209,972	4,916,300		6,028,662		1,613,644			42,001,156	15,967,280	57,968,436		
	地方計	7,906,506		4,532,426	5,080,030	3,082,567		5,171,579		1,679,697			28,481,999	9,199,286	37,681,285		
S53	国	7,906,506		4,532,426	5,080,030	3,082,567		5,171,579		1,679,697			28,481,999	9,199,286	37,681,285		
	地方計	15,813,012		9,064,852	10,160,060	6,165,134		10,343,158		3,359,394			56,963,998	18,398,572	75,362,570		
S54	国	9,325,682		5,649,946	5,994,289	3,239,110		6,976,080		2,250,380			35,461,538	10,488,372	45,949,910		
	地方計	9,325,682		5,649,946	5,994,289	3,239,110		6,976,080		2,250,380			35,461,538	10,488,372	45,949,910		
S55	国	18,651,364		11,299,892	11,988,578	6,478,220		13,952,160		4,500,760			70,923,076	20,976,744	91,899,820		
	地方計	12,018,552		6,901,519	6,580,407	3,128,544		3,726,750		2,303,377			42,415,937	11,643,136	54,059,073		
S56	国	12,018,552		6,901,519	6,580,407	3,128,544		3,726,750		2,303,377			42,415,937	11,643,136	54,059,073		
	地方計	24,037,104		13,803,038	13,160,814	6,257,088		14,653,500		4,606,754			84,831,874	23,286,272	108,118,146		
S57	国	13,922,425		7,064,090	6,851,276	2,523,508		6,840,760		2,440,010			46,136,395	10,898,399	57,034,794		
	地方計	13,922,425		7,064,090	6,851,276	2,523,508		6,840,760		2,440,010			46,136,395	10,898,399	57,034,794		
S58	国	27,844,850		14,128,180	13,702,552	5,047,016		13,681,520		4,880,020			92,272,790	21,796,798	114,069,588		
	地方計	12,032,024		6,357,878	7,023,629	2,365,991		6,805,613		2,542,384			46,797,547	10,237,442	57,034,989		
S59	国	12,032,024		6,357,878	7,023,629	2,365,991		6,805,613		2,542,384			46,797,547	10,237,442	57,034,989		
	地方計	24,064,048		12,715,756	14,047,258	4,731,982		13,611,226		5,084,768			93,595,094	20,474,884	114,069,978		
S60	国	9,723,638		6,331,877	7,221,757	2,744,532		7,790,470		2,815,883		222,147	49,419,643	8,241,357	57,661,000		
	地方計	9,723,638		6,331,877	7,221,757	2,744,532		7,790,470		2,815,883		222,147	49,419,643	8,241,357	57,661,000		
S61	国	19,447,276		12,663,754	14,443,514	5,489,064		15,580,940		5,631,766			98,839,286	16,482,714	115,322,000		
	地方計	7,860,966		6,429,068	6,602,567	3,254,605		7,516,922		2,900,852			47,897,835	9,177,840	57,075,675		
S62	国	7,860,966		6,429,068	6,602,567	3,254,605		7,516,922		2,900,852			47,897,835	9,177,840	57,075,675		
	地方計	15,721,932		12,858,136	13,205,134	6,509,210		15,033,844		5,801,704			95,795,670	18,355,680	114,151,350		
S63	国	6,668,550		6,067,017	6,390,212	4,324,170		5,115,516		3,762,753			45,828,571	6,806,256	52,634,827		
	地方計	6,668,550		6,067,017	6,390,212	4,324,170		5,115,516		3,762,753			45,828,571	6,806,256	52,634,827		
S64	国	13,337,100		12,134,034	12,780,424	8,648,340		10,231,032		7,213,506			91,657,142	13,612,512	105,269,654		
	地方計	6,052,872		5,847,739	6,037,487	5,140,634		4,387,952		3,517,911			44,232,936	4,769,020	49,001,956		
S65	国	6,052,872		5,847,739	6,037,487	5,140,634		4,387,952		3,517,911			44,232,936	4,769,020	49,001,956		
	地方計	12,105,744		11,695,478	12,074,974	10,281,268		8,775,904		7,035,822			88,465,872	9,538,040	98,003,912		
S66	国	7,492,843		5,938,288	6,179,061	4,544,503		4,531,740		2,934,607			45,578,393	4,704,086	46,052,479		
	地方計	7,492,843		5,938,288	6,179,061	4,544,503		4,531,740		2,934,607			45,578,393	4,704,086	46,052,479		
S67	国	14,985,686		11,876,576	12,358,122	9,089,006		9,063,480		5,869,214			61,111,226	15,024,048	76,135,274		
	地方計	5,903,562		5,413,254	5,496,013	4,794,242		3,966,356		3,665,747			42,603,133	844,825	43,447,958		
S68	国	5,903,562		5,413,254	5,496,013	4,794,242		3,966,356		3,665,747			42,603,133	844,825	43,447,958		
	地方計	11,807,124		10,826,508	10,992,026	9,588,484		7,932,712		7,331,494			85,206,286	1,689,650	86,895,936		
S69	国	6,433,107		5,196,122	5,600,185	4,399,379		3,914,954		3,420,953			41,764,321	537,476	42,301,797		
	地方計	6,433,107		5,196,122	5,600,185	4,399,379		3,914,954		3,420,953			41,764,321	537,476	42,301,797		
S70	国	12,866,214		10,392,244	11,200,370	8,798,758		7,829,900		6,841,906			83,528,642	1,074,952	84,603,594		
	地方計	5,996,342		4,287,851	5,888,557	4,468,347		3,522,092		3,259,757			41,899,947	348,975	42,248,922		
S71	国	5,996,342		4,287,851	5,888,557	4,468,347		3,522,092		3,259,757			41,899,947	348,975	42,248,922		
	地方計	11,992,684		8,575,702	11,777,114	8,936,694		7,044,184		6,519,514			83,799,894	697,950	84,497,844		
H1	国	14,383,314		25,493,854	20,951,887	8,888,168		27,951,183		3,802,844			144,128,432	847,192	144,975,624		
	地方計	15,046,314		25,493,854	20,951,887	8,888,168		27,951,183		3,802,844			144,791,432	847,192	145,638,624		
H2	国	29,429,628		50,987,708	41,903,774	17,776,336		55,902,366		7,605,688			288,919,864	1,694,384	290,614,248		
	地方計	3,609,059		7,361,991	6,191,702	2,865,832		5,512,749		1,716,333			37,714,924	1,882,304	39,597,228		
H3	国	6,896,477		12,458,889	10,244,786	5,333,881		6,658,653		2,641,247			61,993,385	1,882,304	63,875,689		
	地方計	10,505,536		19,820,880	16,436,488	8,199,713		14,171,402		4,357,580			99,708,309	3,764,608	103,472,917		
H4	国	6,846,405		11,536,400	9,749,831	5,547,278		7,687,930		2,724,624			58,992,059	1,264,976	60,257,035		
	地方計	6,846,405		11,536,400	9,749,831	5,547,278		7,687,930		2,724,624			58,992,059	1,264,976	60,257,035		
H5	国	13,496,212		22,401,204	18,867,292	10,402,431		14,702,924		4,887,653			113,283,456	2,529,952	115,813,408		
	地方計	7,830,058		11,089,561	13,391,964	5,626,853		7,637,110		1,845,995			63,433,086	4,910,231	68,343,317		
H6	国	7,088,737		9,843,465	12,325,057	5,227,564		6,383,586		1,536,951			55,990,870	4,910,230	60,901,100		
	地方計	14,918,795		20,933,026	25,717,021	10,854,417		14,020,696		3,382,946			119,423,956	9,820,461	129,244,417		
H7	国	7,393,618		11,387,806	12,100,718	5,126,074		7,321,800		677,530			55,022,699	31,			

年度	団体の種別	実勢														合 計		
		東 京	都 都	名 古 屋	大 阪	横 濱	市 市	礼 幌	市 市	神 戸	市 市	京 都	福 岡	市 市	仙 台		市 市	川 崎
H10	国	19,671,801	12,296,526	1,875,583	6,022,601	3,662,208	6,100,145	8,088,111	3,508,991	5,201,7	-	61,277,983	32,575,445	93,853,428				
	地方	9,892,750	10,758,789	2,103,682	7,960,539	3,765,519	6,741,066	7,986,308	4,919,121	75,302	54,203,076	33,012,594	87,215,670					
H11	国	29,564,551	23,055,315	3,979,265	13,983,140	7,427,727	12,841,211	16,074,419	8,428,112	127,319	115,481,059	65,588,039	181,069,098					
	地方	32,843,818	9,472,335	3,401,848	3,849,053	2,717,799	5,223,178	8,168,918	2,732,753	2,069	68,411,771	9,849,894	78,261,665					
H12	国	21,812,654	8,378,721	2,657,433	2,685,918	2,725,344	5,783,304	8,462,038	1,802,251	2,391	54,310,054	10,952,344	65,262,398					
	地方	54,656,473	17,851,056	6,059,281	6,534,971	5,443,143	11,006,482	16,630,956	4,535,004	4,460	122,721,826	20,802,239	143,524,065					
H13	国	16,524,037	8,886,434	4,158,223	2,250,514	2,152,311	5,246,155	9,162,189	3,703,711	73,932	52,157,506	12,431,850	64,589,356					
	地方	17,458,521	7,950,072	3,718,245	1,667,380	2,158,056	5,284,188	9,159,922	3,115,329	82,147	50,593,860	13,819,343	64,413,203					
H14	国	33,982,558	16,836,506	7,876,468	3,917,894	4,310,367	10,530,343	18,322,111	6,819,400	156,079	102,751,366	26,251,193	129,002,559					
	地方	20,804,767	7,236,786	2,747,225	1,195,652	1,404,256	2,049,639	7,907,133	4,762,654	92,340	48,328,972	15,140,488	63,469,460					
H15	国	22,359,974	11,539,065	3,253,946	1,921,347	1,409,588	2,277,376	9,299,784	10,748,016	102,643	206,800	63,118,539	16,721,158	79,839,697				
	地方	43,164,741	18,775,851	6,001,171	3,116,999	2,813,844	4,327,015	17,206,917	15,510,670	194,983	335,320	111,447,511	31,861,646	143,309,157				
H16	国	24,719,896	2,024,695	1,257,035	1,381,172	717,666	12,557	6,149,181	2,703,168	78,589	58,256	39,102,215	11,402,738	50,504,953				
	地方	21,998,417	5,098,479	3,316,845	589,681	717,666	13,952	7,517,047	2,889,000	92,146	110,883	42,344,116	13,128,320	55,472,436				
H17	国	46,718,313	7,123,174	4,573,880	1,970,853	1,435,332	26,509	13,666,228	5,592,168	170,735	169,139	81,446,331	24,531,058	105,977,389				
	地方	18,949,504	3,142,999	3,172,163	974,646	144,426	47,700	5,341,188	5,175,300	19,154	7,644	37,074,724	6,711,436	43,786,160				
H18	国	20,470,832	1,198,723	4,299,441	2,435,629	144,426	53,000	5,183,795	5,249,889	137,878	6,555	39,180,168	5,954,896	45,135,064				
	地方	39,420,336	4,341,722	7,471,604	3,410,275	288,852	100,700	10,524,983	10,425,189	257,032	14,199	76,254,892	12,666,332	88,921,224				
H19	国	18,175,595	5,625,297	5,465,586	2,379,471	-	32,946	5,386,911	2,499,934	93,297	-	39,659,037	1,228,813	40,887,850				
	地方	20,718,347	1,644,804	6,850,971	2,116,541	-	36,607	3,215,318	643,166	103,664	-	35,322,614	1,568,462	36,891,076				
H20	国	38,893,942	7,270,101	12,316,557	4,496,012	-	69,553	8,602,229	3,143,100	196,961	-	74,988,455	2,787,275	77,775,730				
	地方	13,011,285	1,108,615	6,186,088	2,005,926	39,017	34,572	1,314,961	278,441	830,935	-	24,809,840	1,417,224	26,227,064				
H21	国	21,598,390	1,892,156	7,898,054	3,076,173	48,912	38,413	1,314,961	281,162	927,794	-	37,076,015	1,565,297	38,641,312				
	地方	34,609,675	3,000,771	14,084,142	5,082,099	87,929	72,985	2,629,922	559,603	1,758,729	-	61,885,855	2,982,521	64,868,376				
H22	国	11,393,523	1,371,117	2,763,022	2,379,021	81,905	10,796	68,072	5,310	1,578,524	-	19,651,290	896,609	20,547,899				
	地方	20,168,846	2,791,883	4,624,482	2,482,445	104,060	11,995	68,072	5,735	1,753,915	-	32,011,433	996,435	33,007,868				
H23	国	31,562,369	4,163,000	7,387,504	4,861,466	185,965	22,791	136,144	11,045	3,332,439	-	51,662,723	1,893,044	53,555,767				
	地方	11,445,405	2,146,350	290,825	2,748,605	124,432	-	-	-	1,855,171	-	18,610,788	1,033,342	19,644,130				
H24	国	18,377,506	2,924,965	2,124,808	1,113,348	129,094	-	-	-	2,061,302	-	26,731,023	1,148,158	27,879,181				
	地方	29,822,911	5,071,315	2,415,633	3,861,953	253,526	-	-	-	3,916,473	-	45,341,811	2,181,500	47,523,311				
H25	国	11,473,933	3,412,328	336,926	143,029	484,356	-	-	-	2,343,503	-	18,194,075	100,000	18,294,075				
	地方	20,815,218	7,647,105	2,295,500	158,921	528,724	-	-	-	2,603,893	-	34,049,361	-	34,049,361				
H26	国	32,289,151	11,059,433	2,632,426	301,950	1,013,080	-	-	-	4,947,396	-	52,243,436	100,000	52,343,436				
	地方	11,489,432	3,494,066	652,706	-	5,481	-	-	-	6,785,777	-	22,427,462	1,043,842	23,471,304				
H27	国	12,844,861	4,765,797	2,792,325	-	26,664	-	-	-	7,539,751	-	27,969,398	1,270,935	29,240,333				
	地方	24,334,293	8,259,863	3,445,031	-	32,145	-	-	-	14,325,528	-	50,396,860	2,314,777	52,711,637				
H28	国	11,713,196	3,056,477	749,924	-	59,205	-	-	-	2,426,963	-	18,005,765	1,978,074	19,983,839				
	地方	13,014,664	1,455,422	3,195,479	-	45,210	-	-	-	2,696,626	-	20,407,401	2,197,860	22,605,261				
H29	国	24,727,860	4,511,899	3,945,403	-	104,415	-	-	-	5,123,589	-	38,413,166	4,175,934	42,589,100				
	地方	11,241,647	331,885	658,226	-	31,701	-	-	-	7,259,819	-	19,623,278	2,540,592	22,163,870				
H30	国	12,603,832	1,290,234	3,009,967	-	35,223	-	-	-	8,059,279	-	24,998,535	2,692,004	27,690,539				
	地方	23,945,479	1,622,119	3,668,193	-	66,924	-	-	-	15,319,098	-	44,621,813	2,532,596	47,154,409				
H31	国	6,178,155	104,869	437,537	-	359,763	-	-	21,611	10,961,381	-	18,063,316	1,235,321	19,298,637				
	地方	12,779,096	1,302,750	3,670,768	-	399,737	-	-	24,012	12,179,313	-	30,355,676	1,298,544	31,654,220				
H32	国	18,957,251	1,407,619	4,108,305	-	759,500	-	-	45,623	23,140,694	-	48,418,992	2,533,865	50,952,857				
	地方	6,120,559	32,197	574,251	2,537	2,003	47,231	20,043	446,615	7,058,227	-	14,332,050	2,050,288	16,382,338				
H33	国	886,142	1,574,174	3,840,800	2,819	2,226	52,869	22,437	496,239	7,842,474	-	14,720,180	2,483,009	17,203,189				
	地方	7,006,701	1,606,371	4,415,051	5,356	4,229	100,100	42,480	942,854	14,900,701	-	29,052,230	4,533,297	33,585,527				
H34	国	532,791	439,618	793,336	13,906	56,469	86,638	599,883	6,592,999	6,280,050	-	15,117,349	2,297,833	17,415,182				
	地方	591,990	2,119,013	4,086,317	134,444	62,743	96,265	62,503	666,537	7,297,537	-	24,285,551	4,365,883	28,651,434				
H35	国	1,124,871	2,558,631	4,879,653	148,350	119,212	182,903	115,065	1,266,420	13,890,536	-	23,890,536	2,865,883	26,756,419				
	地方	714,704	1,050,163	1,358,110	118,840	195,430	52,184	138,355	774,979	4,666,717	-	9,069,482	1,948,692	11,018,174				
H36	国	794,116	2,307,750	4,709,599	536,667	217,144	57,982	149,459	861,087	5,185,240	-	14,819,044	2,165,214	16,984,258				
	地方	1,508,820	3,357,913	6,067,709	655,507	412,574	110,166	287,814	1,636,066	9,851,957	-	23,888,526	4,113,906	28,002,432				
H37	国	813,662	810,938	851,940	502,827	320,415	49,405	10,000	753,385	410,739	-	4,523,311	1,613,562	6,136,873				
	地方	904,069	1,602,223	4,151,916	767,778	356,016	54,894	837,094	456,377	7,297,537	-	9,471,478	1,298,544	10,770,022				
H38	国	1,717,731	2,413,161	5,003,856	1,270,605	676,431	104,299	21,111	1,590,479	867,116	-	13,664,789	3,406,408	17,071,197				
	地方	1,355,677	385,786	791,112	894,428	117,914	136,576	11,000	981,499	166,383	-	4,840,375	2,162,253	7,002,628				
H39	国	1,506,308	1,731,111	4,084,766	594,444	131,015	151,751	12,222	1,090,554	184,869	-	9,487,040	2,402,503	11,889,543				
	地方	2,861,985	2,116,897	4,875,878	1,488,872	248,929	288,327	23,222	2,072,053	351,252	-	14,327,415	4,564,756	18,892,171				
H40	国	1,500,623	458,289	-	462,000	50,549	75,675	11,830	1,363,206	76,560	-	3,998,732	2,532,561	6,531,293				
	地方	1,664,466	1,596,931	-	551,280	56,165	84,083	13,145	1,514,673	85,067	-	5,565,810	3,106,800	8,672,610				
H41	国	3,165,089	2,055,220	-	1,013,280	106,714	159,758	24,975	2,877,879	161,627	-	9,564,542	5,639,361	15,203,903				
	地方	1,58																

# 交通事業

## (三) 都市高速鉄道事業

### 6. 都市高速鉄道事業の企業債元利償還金

(単位: 億円、%)

項目 年度	旅客運 (A)	経常収 (A')	企業債		企業債 償還 (B)+(C) (D)	(B) (A)	(C) (A)	(D) (A)	(D) (A')	建設改
			償還元 (B)	企業債 (C)						
S40	97	138	24	52	76	24.7	53.6	78.4	55.1	321
S41	109	156	34	65	99	31.2	59.6	90.8	63.5	550
S42	135	193	47	83	130	34.8	61.5	96.3	67.4	644
S43	185	271	66	105	171	35.7	56.8	92.4	63.1	859
S44	229	369	86	182	268	37.6	79.5	117.0	72.6	855
S45	292	415	114	223	337	39.0	76.4	115.4	81.2	886
S46	303	461	142	244	386	46.9	80.5	127.4	83.7	1,024
S47	380	626	171	311	482	45.0	81.8	126.8	77.0	1,000
S48	514	851	191	350	541	37.2	68.1	105.3	63.6	1,203
S49	573	1,018	204	408	612	35.6	71.2	106.8	60.1	1,384
S50	697	1,257	190	436	626	27.3	62.6	89.8	49.8	2,217
S51	921	1,669	190	559	749	20.6	60.7	81.3	44.9	2,210
S52	1,067	1,976	284	743	1,027	26.6	69.6	96.3	52.0	2,892
S53	1,209	2,223	397	817	1,214	32.8	67.6	100.4	54.6	2,585
S54	1,383	2,488	436	957	1,393	31.5	69.2	100.7	56.0	2,570
S55	1,513	2,593	479	1,073	1,552	31.7	70.9	102.6	59.9	2,780
S56	1,864	3,207	612	1,245	1,857	32.8	66.8	99.6	57.9	2,727
S57	2,040	3,340	778	1,415	2,193	38.1	69.4	107.5	65.7	2,635
S58	2,149	3,322	828	1,506	2,334	38.5	70.1	108.6	70.3	2,499
S59	2,364	3,487	832	1,639	2,471	35.2	69.3	104.5	70.9	2,936
S60	2,551	3,690	840	1,729	2,569	32.9	67.8	100.7	69.6	2,909
S61	2,639	3,787	862	1,771	2,633	32.7	67.1	99.8	69.5	3,226
S62	2,821	4,008	820	1,996	2,816	29.1	70.8	99.8	70.3	2,687
S63	3,017	4,272	1,286	2,015	3,301	42.6	66.8	109.4	77.3	2,788
H1	3,198	4,916	1,039	2,124	3,163	32.5	66.4	98.9	64.3	2,754
H2	3,390	4,984	1,253	2,185	3,438	37.0	64.5	101.4	69.0	2,403
H3	3,510	4,117	1,137	2,153	3,290	32.4	61.3	93.7	79.9	2,938
H4	3,711	4,323	1,292	2,155	3,447	34.8	58.1	92.9	79.7	3,460
H5	3,868	4,432	1,574	2,206	3,780	40.7	57.0	97.7	85.3	3,294
H6	3,912	4,470	1,561	2,185	3,746	39.9	55.9	95.8	83.8	2,916
H7	4,061	4,616	1,558	2,131	3,689	38.4	52.5	90.8	79.9	3,452
H8	4,108	4,655	1,610	2,036	3,646	39.2	49.6	88.8	78.3	3,798
H9	4,222	4,797	1,842	2,003	3,845	43.6	47.4	91.1	80.2	3,449
H10	4,298	4,848	1,633	1,977	3,610	38.0	46.0	84.0	74.5	2,883
H11	4,273	4,794	1,539	1,891	3,430	36.0	44.3	80.3	71.5	3,416
H12	4,318	4,389	1,555	1,807	3,362	36.0	41.8	77.9	76.6	3,690
H13	4,460	5,057	1,571	1,730	3,301	35.2	38.8	74.0	65.3	2,702
H14	4,461	5,048	1,640	1,636	3,276	36.8	36.7	73.4	64.9	2,680
H15	4,480	5,441	1,767	1,529	3,296	39.4	34.1	73.6	60.6	2,530
H16	4,483	5,436	1,980	1,446	3,426	44.2	32.3	76.4	63.0	2,860
H17	4,583	5,575	2,070	1,380	3,450	45.2	30.1	75.3	61.9	2,342
H18	4,645	5,624	1,960	1,299	3,259	42.2	28.0	70.2	57.9	2,042
H19	4,757	5,747	2,366	1,243	3,609	49.7	26.1	75.9	62.8	1,778
H20	4,813	5,797	2,511	1,091	3,602	52.2	22.7	74.8	62.1	2,202
H21	4,745	5,646	2,008	990	2,998	42.3	20.9	63.2	53.1	1,725
H22	4,742	5,589	2,272	904	3,176	47.9	19.1	67.0	56.8	1,599
H23	4,712	5,483	2,311	850	3,161	49.0	18.0	67.1	57.7	1,547
H24	4,819	5,523	2,005	777	2,782	41.6	16.1	57.7	50.4	1,784
H25	4,945	5,630	1,836	718	2,555	37.1	14.5	51.7	45.4	1,305
H26	4,935	5,976	1,952	675	2,627	39.6	13.7	53.2	44.0	1,372
H27	5,106	6,258	1,786	616	2,402	35.0	12.1	47.0	38.4	1,431
H28	5,220	6,444	1,580	562	2,142	30.3	10.8	41.0	33.2	1,189
H29	5,311	6,467	1,698	503	2,201	32.0	9.5	41.4	34.0	1,296
H30	3,892	4,789	4,714	406	5,120	121.1	10.4	131.6	106.9	1,032
R1	3,875	4,742	1,304	334	1,638	33.7	8.6	42.3	34.5	1,248
R2	2,686	3,492	1,508	291	1,799	56.1	10.8	67.0	51.5	1,498
R3	2,917	3,699	1,222	252	1,474	41.9	8.6	50.5	39.8	1,626
R4	3,320	4,087	1,033	220	1,253	31.1	6.6	37.8	30.7	1,492

(注) 借換分及び建設改良・投資以外に充てた企業債は除く。

## 交通事業

### (四) 路面電車事業

#### 1. 路面電車事業の業務概況

年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
項目								
営業路線 ( km )	666	265	129	68	62	62	57	57
在籍車両 ( 両 )	3,213	1,192	485	243	218	210	203	209
年間走行キロ ( 千 km )	130,465	54,451	16,748	8,420	7,784	7,525	7,354	7,454
年間輸送人員 ( 千人 )	1,545,371	555,903	177,732	83,073	66,999	62,028	61,522	57,137
うち定期比率 ( % )	46.1	43.3	35.4	32.7	31.9	29.3	25.9	23.7
1日輸送人員 ( 千人 )	4,235	1,523	487	228	184	170	168	157
年間旅客運輸収益 ( 百万円 )	18,992	10,451	7,766	7,106	8,294	8,030	8,417	7,682
1日旅客運輸収益 ( 千円 )	51,580	28,633	21,276	19,469	22,723	22,000	22,997	21,046
職員数 ( 人 )	20,281	6,570	2,380	957	800	717	646	602

年度	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3	R4
項目								
営業路線 ( km )	57	57	57	57	57	57	57	57
在籍車両 ( 両 )	212	209	211	208	210	211	210	210
年間走行キロ ( 千 km )	7,272	7,188	6,822	6,852	6,881	5,714	5,623	5,451
年間輸送人員 ( 千人 )	54,286	51,305	52,332	53,698	53,046	32,151	35,073	40,261
うち定期比率 ( % )	24.8	27.2	26.2	29.2	29.9	38.5	36.9	34.0
1日輸送人員 ( 千人 )	149	141	143	147	145	88	96	110
年間旅客運輸収益 ( 百万円 )	7,251	6,657	6,976	7,546	7,414	4,371	4,746	5,511
1日旅客運輸収益 ( 千円 )	19,866	18,238	19,060	20,674	20,257	11,975	13,003	15,099
職員数 ( 人 )	579	526	500	525	517	658	637	627

## 交通事業

### (四) 路面電車事業

#### 2. 路面電車事業の都市別輸送人員

年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
団体名								
東 京 都	455,566	134,954	31,880	27,475	23,520	24,198	22,620	20,894
札 幌 市	97,500	77,673	19,082	12,240	10,366	9,306	9,354	8,395
仙 台 市	33,845	21,772	12,720	-	-	-	-	-
横 浜 市	90,468	18,650	-	-	-	-	-	-
川 崎 市	11,007	-	-	-	-	-	-	-
名 古 屋 市	183,769	79,880	-	-	-	-	-	-
京 都 市	210,977	121,773	52,880	-	-	-	-	-
大 阪 市	193,500	-	-	-	-	-	-	-
神 戸 市	129,496	14,601	-	-	-	-	-	-
熊 本 市	36,304	19,514	13,886	9,981	9,160	8,997	10,344	10,503
小 計	1,442,432	488,817	130,448	49,696	43,046	42,501	42,318	39,792
函 館 市	46,910	36,759	24,632	15,414	11,073	8,583	8,317	7,196
呉 市	12,711	-	-	-	-	-	-	-
鹿 児 島 市	41,747	30,327	22,652	17,963	12,880	10,944	10,887	10,149
小 計	101,368	67,086	47,284	33,377	23,953	19,527	19,204	17,345
合 計	1,543,800	555,903	177,732	83,073	66,999	62,028	61,522	57,137

(単位:千人)

年度	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3	R4
団体名								
東 京 都	19,882	18,074	16,711	17,339	17,086	14,232	15,529	16,988
札 幌 市	7,825	7,327	8,335	8,766	8,580	-	-	-
仙 台 市	-	-	-	-	-	-	-	-
横 浜 市	-	-	-	-	-	-	-	-
川 崎 市	-	-	-	-	-	-	-	-
名 古 屋 市	-	-	-	-	-	-	-	-
京 都 市	-	-	-	-	-	-	-	-
大 阪 市	-	-	-	-	-	-	-	-
神 戸 市	-	-	-	-	-	-	-	-
熊 本 市	9,317	9,531	11,031	11,080	11,008	6,735	7,345	8,901
小 計	37,024	34,932	36,077	37,185	36,674	20,967	22,874	25,889
函 館 市	6,630	5,836	5,278	5,439	5,447	3,339	3,475	4,436
呉 市	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿 児 島 市	10,632	10,537	10,977	11,074	10,925	7,845	8,724	9,936
小 計	17,262	16,373	16,255	16,513	16,372	11,184	12,199	14,372
合 計	54,286	51,305	52,332	53,698	53,046	32,151	35,073	40,261



# 交通事業

## (四) 路面電車事業

### 3. 路面電車事業の経営状況

項目	年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
総経常収益		-	25,281,496	13,908,529	16,561,896	11,822,762	11,234,183	11,174,346	10,170,293
営業収益		22,312,603	17,871,887	11,025,472	8,712,060	11,092,441	11,106,718	10,774,811	10,137,258
うち旅客運輸収益		19,963,991	11,148,601	8,097,524	7,395,715	8,443,877	8,250,103	8,958,605	8,406,932
国庫(県)補助金		18,817,708	10,450,936	7,765,703	7,216,491	8,076,291	7,806,875	8,417,190	7,681,730
他会計補助金		495	363,127	690,708	112,219	48,651	5,332	-	-
長期前受金戻入		328,142	3,838,106	1,295,167	819,639	2,127,026	1,790,070	1,603,581	1,398,168
特別利益		-	-	-	-	-	-	-	-
経常費用		-	7,409,609	2,883,057	7,849,836	730,321	127,465	399,535	33,035
営業費用		31,963,513	27,034,429	18,637,754	11,156,806	11,170,366	11,211,594	10,825,958	10,841,393
うち職員給与		-	24,032,849	17,152,332	10,969,839	10,851,171	10,975,679	10,820,264	9,700,406
減価償却		-	20,189,499	15,243,771	10,259,029	10,126,538	10,014,962	9,898,014	8,718,239
支払利息		22,643,623	16,613,545	12,895,930	8,315,605	7,828,584	7,174,156	6,335,481	5,389,541
特別損失		2,062,489	777,152	278,336	402,139	589,377	835,456	1,248,427	1,027,300
経常損益		1,246,824	2,636,382	1,685,905	499,371	558,193	358,530	509,033	352,163
特別損益		-	3,001,580	1,485,422	186,967	319,195	235,915	5,694	1,140,987
経常損益		△9,650,910	△6,160,962	△6,126,860	△2,257,779	241,270	131,039	△45,453	436,852
特別損益		35,018	(-)	(-)	(3) 105,117	(4) 337,262	(3) 333,927	(3) 255,137	(4) 662,992
純損益		(13) 9,685,928	(10) 6,160,962	(7) 6,126,860	(2) 2,362,896	(1) 95,992	(2) 202,888	(2) 300,590	(1) 226,140
経常損益		-	4,408,029	1,397,635	7,662,869	411,126	△108,450	393,841	△1,107,952
特別損益		-	△1,752,933	△4,729,225	5,405,090	652,396	22,589	348,388	△671,100
純損益		(3) 1,661,440	(-)	(-)	(4) 5,490,863	(4) 660,540	(3) 223,891	(3) 605,766	(3) 160,557
経常損益		(7) 3,414,373	(7) 4,729,225	(1) 85,773	(1) 8,144	(2) 201,302	(2) 257,378	(2) 831,657	(2) 831,657
特別損益		(14) 45,888,130	(9) 47,465,847	(7) 25,885,088	(5) 3,842,646	(3) 3,442,705	(3) 1,679,866	(3) 1,372,321	(3) 2,611,954
純損益		21,473,515	(8) 22,525,456	(6) 11,303,254	(2) 583,376	(1) 2,046,106	(1) 39,963	(1) 113,662	(1) 1,595,180
総事業数		14	10	7	5	5	5	5	5
うち建設中		-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		69.8	74.4	64.3	79.4	102.2	101.2	99.6	104.5
総収支比率		-	93.5	74.6	148.4	105.8	100.2	103.2	93.8
総事業数(建設中を除く)		92.9	100.0	100.0	40.0	20.0	40.0	40.0	20.0
経常損失を生じた事業数		100.0	90.0	100.0	100.0	60.0	60.0	60.0	60.0
累積欠損金を有する事業数		-	80.0	85.7	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0
不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益経常損失比率		48.5	55.3	75.7	31.9	1.1	2.5	3.4	2.7
に対する累積欠損金比率		229.9	425.8	319.7	52.0	40.8	20.4	15.3	31.1
割合不良債務比率		107.6	202.0	139.6	7.9	24.2	0.5	1.3	19.0

(注) ( ) 書は各項目に該当する事業数である。

(単位:千円、%)

項目	年度	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3	R4
総経常収益		9,085,709	9,701,217	13,232,395	12,651,266	11,138,866	9,787,817	11,727,627	14,064,604
営業収益		8,944,997	9,324,194	11,976,272	12,633,783	11,103,020	9,713,443	11,309,421	13,977,103
うち旅客運輸収益		7,807,262	7,399,945	7,841,825	8,538,684	8,268,637	5,799,091	6,107,706	7,248,430
国庫(県)補助金		7,251,106	6,656,945	6,975,515	7,546,410	7,414,334	4,371,466	4,745,894	5,510,881
他会計補助金		-	-	-	-	2,147	307,459	407,117	87,117
長期前受金戻入		793,484	1,663,135	1,516,125	826,675	804,962	781,161	937,913	1,030,918
特別利益		-	-	625,624	850,211	880,133	1,001,039	915,363	951,977
経常損益		140,712	377,023	1,256,123	17,483	35,846	74,374	418,206	87,501
総経常費用		9,073,566	8,899,645	11,491,537	13,483,671	11,437,573	11,590,376	12,313,320	13,740,419
営業費用		9,046,892	8,792,121	11,388,880	12,612,042	11,412,121	11,553,674	12,310,726	13,733,881
うち職員給与		8,384,053	8,513,240	9,404,024	10,344,097	10,435,258	9,794,931	9,500,370	9,563,871
減価償却		4,940,802	4,356,348	4,228,191	4,550,414	4,166,761	4,233,232	4,170,976	4,043,468
支払利息		1,074,423	1,302,207	1,611,140	2,381,383	2,405,768	2,313,722	2,286,172	2,303,132
特別損失		187,298	113,425	81,020	51,827	46,034	40,477	36,207	34,719
経常損益		26,674	107,524	102,657	871,629	25,452	36,702	2,594	6,538
特別損益		△101,895	532,073	587,392	21,741	△309,101	△1,840,231	△1,001,305	243,222
純損益		(3) 295,987	(4) 618,445	(3) 880,133	(3) 409,919	(2) 367,326	(0) -	(-) -	(3) 356,946
特別損益		(2) 397,882	(1) 86,372	(2) 292,741	(2) 388,178	(3) 676,427	(5) 1,840,231	(5) 1,001,305	(2) 113,724
純損益		114,038	269,499	1,153,466	△854,146	10,394	37,672	415,612	80,963
特別損益		12,143	801,572	1,740,858	△832,405	△298,707	△1,802,559	△585,693	324,185
純損益		(3) 365,987	(4) 871,752	(3) 2,033,610	(1) 5,116	(2) 388,473	(0) -	(1) 193,155	(3) 419,272
特別損益		(2) 353,844	(1) 70,180	(2) 292,752	(4) 837,521	(3) 687,180	(5) 1,802,559	(4) 778,848	(2) 95,087
累積欠損金		(2) 6,038,723	(3) 5,736,205	(2) 375,730	(3) 855,972	(3) 1,543,152	(3) 2,830,673	(3) 3,188,227	(3) 3,123,998
不良債務		(2) 5,273,632	(2) 5,170,621	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
総事業数		5	5	5	5	5	5	5	5
うち建設中		-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		98.9	106.1	105.2	100.2	97.3	84.1	91.9	101.8
総収支比率		100.1	109.0	115.1	93.8	97.4	84.4	95.2	102.4
総事業数(建設中を除く)		40.0	20.0	40.0	40.0	60.0	100.0	100.0	40.0
経常損失を生じた事業数		40.0	60.0	40.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
累積欠損金を有する事業数		40.0	40.0	-	-	-	-	-	-
不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益経常損失比率		5.1	1.2	3.7	4.5	8.2	31.7	16.4	1.6
に対する累積欠損金比率		77.3	77.5	4.8	10.0	18.7	48.8	52.2	43.1
割合不良債務比率		67.5	69.9	-	-	-	-	-	-

# 交通事業

## (四) 路面電車事業

### 4. 路面電車事業の費用構成

年度 種別 項目	S40			S45			S50			S55		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	22,643,623	70.8	113.4	16,613,545	69.1	149.0	12,895,930	75.2	159.3	8,315,605	75.8	112.4
減価償却費	2,062,489	6.5	10.3	777,152	3.2	7.0	278,336	1.6	3.4	402,139	3.7	5.4
支払利息	1,246,824	3.9	6.2	2,636,382	11.0	23.7	1,685,905	9.8	20.8	499,371	4.6	6.8
動力費	629,391	2.0	3.2	490,093	2.1	4.4	350,795	2.1	4.3	389,407	3.5	5.3
その他	5,381,186	16.8	27.0	3,515,677	14.6	31.5	1,941,366	11.3	24.0	1,363,317	12.4	18.4
計	31,963,513	100.0	160.1	24,032,849	100.0	215.6	17,152,332	100.0	211.8	10,969,839	100.0	148.3

年度 種別 項目	S60			H2			H7			H12		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	7,828,584	72.2	92.7	7,174,156	65.4	87.0	6,335,481	58.5	70.7	5,389,541	57.1	64.1
減価償却費	589,377	5.4	7.0	835,456	7.6	10.1	1,248,427	11.5	14.0	1,027,300	10.9	12.2
支払利息	558,193	5.2	6.6	358,530	3.3	4.3	509,033	4.7	5.7	352,163	3.7	4.2
動力費	416,884	3.8	4.9	363,838	3.3	4.4	351,988	3.3	3.9	314,395	3.3	3.7
その他	1,458,133	13.4	17.3	2,243,699	20.4	27.2	2,375,335	22.0	26.5	2,351,994	24.9	28.0
計	10,851,171	100.0	128.5	10,975,679	100.0	133.0	10,820,264	100.0	120.8	9,435,393	100.0	112.2

年度 種別 項目	H17			H22			H27			H30		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	4,940,802	56.6	63.3	4,356,348	49.9	58.9	4,228,191	44.1	53.9	4,550,414	43.5	53.3
減価償却費	1,074,423	12.3	13.8	1,302,207	14.9	17.6	1,611,140	16.8	20.5	2,381,383	22.8	27.9
支払利息	187,298	2.1	2.4	113,425	1.3	1.5	81,020	0.8	1.0	51,827	0.5	0.6
動力費	275,453	3.2	3.5	269,493	3.1	3.6	337,081	3.5	4.3	322,146	3.1	3.8
その他	2,254,492	25.8	28.9	2,690,393	30.8	36.4	3,325,304	34.7	42.4	3,155,538	30.2	37.0
計	8,732,468	100.0	111.9	8,731,866	100.0	118.0	9,582,736	100.0	122.2	10,461,308	100.0	122.5

(単位: 千円、%)

年度 種別 項目	R1			R2			R3			R4		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	4,166,761	39.4	50.4	4,233,232	42.5	73.0	4,170,976	43.1	68.3	4,043,468	41.5	55.8
減価償却費	2,405,768	22.8	29.1	2,313,722	23.2	39.9	2,286,172	23.6	37.4	2,303,132	23.6	31.8
支払利息	46,034	0.4	0.6	40,477	0.4	0.7	36,207	0.4	0.6	34,719	0.4	0.5
動力費	316,524	3.0	3.8	230,213	2.3	4.0	243,487	2.5	4.0	357,045	3.7	4.9
その他	3,627,914	34.3	43.9	3,143,299	31.6	54.2	2,951,195	30.5	48.3	3,001,369	30.8	41.4
計	10,563,001	100.0	127.7	9,960,943	100.0	171.8	9,688,037	100.0	158.6	9,739,733	100.0	134.4

## 交通事業

### (五) 懸垂電車事業等

#### 1. 懸垂電車事業等の業務概況

年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
年間走行キロ(千km)	10	43	18	159	3,370	3,691	4,368	4,243
年間輸送人員(千人)	1,088	1,405	1,327	1,762	17,040	23,174	25,971	24,247
うち定期比率(%)	-	0.3	-	10.7	55.9	52.3	49.3	47.2
1日輸送人員(千人)	3	4	4	5	47	63	71	66
年間旅客運輸収益(百万円)	25	45	55	138	1,461	2,193	2,799	2,743
1日旅客運輸収益(千円)	74	122	150	377	4,003	6,008	7,648	7,515
職員数(人)	56	26	9	230	123	117	122	116

(注)懸垂電車事業のほかに、中量軌道事業及び新交通システムを含む。

年度	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3	R4
年間走行キロ(千km)	4,894	6,080	12,696	7,766	7,813	8,109	8,012	8,124
年間輸送人員(千人)	27,625	48,233	57,146	33,393	33,885	26,469	28,058	30,777
うち定期比率(%)	50.2	50.5	46.9	67.3	68.8	70.2	67.6	65.8
1日輸送人員(千人)	76	132	156	91	93	73	77	84
年間旅客運輸収益(百万円)	2,965	6,690	8,056	5,791	5,877	4,646	4,955	5,473
1日旅客運輸収益(千円)	8,122	18,329	22,011	15,866	16,057	12,729	13,575	14,995
職員数(人)	157	233	257	86	84	87	87	84

## 交通事業

### (五) 懸垂電車事業等

#### 2. 懸垂電車事業等の経営状況

年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12		
総収益	-	53,781	56,799	137,705	2,059,420	2,997,828	4,250,087	3,729,478		
経常収益	26,361	53,776	56,799	137,705	2,059,420	2,997,828	4,250,087	3,729,478		
営業収益	26,105	45,555	56,564	137,636	1,477,531	2,212,556	2,987,713	2,799,366		
うち旅客運輸収益	16,206	44,685	54,627	137,595	1,460,586	2,192,833	2,799,400	2,742,952		
国庫(県)補助金	-	3,990	-	-	-	-	-	-		
他会計補助金	-	3,777	-	-	-	5,741	10,110	32,759		
長期前受金戻入	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別利益	-	5	-	-	-	-	-	-		
総費用	-	212,233	125,462	131,396	4,480,654	3,648,375	5,457,907	5,681,092		
経常費用	27,806	211,318	125,462	131,396	4,480,654	3,648,375	5,457,907	5,202,989		
営業費用	-	109,012	55,793	131,396	3,025,560	2,733,023	4,089,623	3,621,259		
うち職員給与費用	14,508	36,008	38,086	88,739	810,125	963,047	1,254,204	5,389,541		
減価償却費	8,881	58,488	6,197	3,460	1,258,811	625,190	1,048,203	1,027,300		
支払利息	50	95,868	68,421	-	1,450,329	908,922	973,903	352,163		
特別損失	-	915	-	-	-	-	-	478,103		
経常損益	△1,445	△157,542	△68,663	6,309	△2,421,234	△650,547	△1,207,820	△1,473,511		
経常利益	(-)	(1)	1,144	(-)	13,296	(1)	11,018	(1)	549	
経常損失	(1)	1,445	(1)	158,686	(2)	68,663	(1)	6,987	(1)	2,434,447
特別損益	-	△910	-	-	-	-	-	-	-	
純損益	-	△158,452	△68,663	6,309	△2,421,234	△650,547	△1,207,820	△1,951,614		
純利益	-	(1)	229	(-)	(1)	13,296	(1)	11,018	(1)	549
純損失	-	(1)	158,681	(2)	68,663	(1)	6,987	(1)	2,434,447	
累積欠損金	-	(2)	609,784	(2)	1,259,185	(2)	58,811	(2)	16,398,156	
不良債務	-	(2)	339,049	(2)	373,744	(2)	129,206	(2)	8,961,571	
総事業数	2	2	2	2	2	2	2	2		
うち建設中	1	-	-	-	-	-	-	-		
経常収支比率	94.8	25.4	45.3	104.8	46.0	82.2	77.9	71.7		
総収支比率	-	25.3	45.3	104.8	46.0	82.2	77.9	65.6		
総事業数(建設中を除く)	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0		
累積欠損金を有する事業数	-	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	100.0		
不良債務を有する事業数	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
営業収益経常損失比率	5.5	348.3	121.4	5.1	164.8	29.9	40.4	52.6		
累積欠損金比率	-	1,338.6	2,226.1	42.7	1,109.8	1,080.9	968.6	1,284.5		
不良債務比率	-	744.3	660.7	93.9	606.5	936.6	779.5	899.3		

(注) ( ) 書は各項目に該当する事業数である。

(単位:千円、%)

項目	年度	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3	R4
総収益		3,586,423	7,439,314	8,347,801	5,992,249	6,169,886	5,981,564	6,507,194	7,066,414
経常収益		3,567,059	7,438,756	8,347,801	5,992,249	6,169,886	5,981,564	6,507,194	7,066,414
営業収益		3,023,334	6,845,227	8,257,477	5,945,502	6,048,951	4,908,320	5,233,385	5,769,792
うち旅客運輸収益		2,964,526	6,690,201	8,056,158	5,791,427	5,876,939	4,645,592	4,955,450	5,472,926
国庫(県)補助金		-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金		1,460	40,728	29,638	34,115	34,276	34,834	33,507	33,700
長期前受金戻入		-	-	30,585	966	715	333	355	757
特別利益		19,364	558	-	-	-	-	-	-
総費用		4,780,276	9,893,504	10,209,905	6,665,052	6,719,060	7,416,642	7,357,839	7,279,725
経常費用		4,780,276	9,893,504	10,209,905	6,665,052	6,718,941	7,416,642	7,357,839	7,279,725
営業費用		3,914,057	8,966,959	9,375,938	6,175,366	6,308,465	6,111,027	5,891,690	5,822,788
うち職員給与費		1,448,771	2,460,320	2,765,945	1,019,818	977,620	976,304	1,004,286	924,883
減価償却費		1,212,773	2,999,578	2,827,221	1,921,733	1,776,224	1,788,854	1,623,504	1,349,923
支払利息		802,661	867,831	768,695	454,986	290,444	237,721	191,595	158,376
特別損失		-	-	-	-	119	-	-	-
経常損益		△1,213,217	△2,454,748	△1,862,104	△672,803	△549,055	△1,435,078	△850,645	△213,311
経常利益	(1)	41,465	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常損失	(1)	1,254,682	(2) 2,454,748	(2) 1,862,104	(2) 672,803	(2) 549,055	(2) 1,435,078	(2) 850,645	(2) 213,311
特別損益		19,364	558	-	-	△119	-	-	-
純損益		△1,193,853	△2,454,190	△1,862,104	△672,803	△549,174	△1,435,078	△850,645	△213,311
純利益	(1)	41,465	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
純損失	(1)	1,235,318	(2) 2,454,190	(2) 1,862,104	(2) 672,803	(2) 549,174	(2) 1,435,078	(2) 850,645	(2) 213,311
累積欠損金	(2)	41,158,205	(2) 52,342,364	(2) 65,776,395	(1) 15,476,835	(1) 16,020,500	(1) 17,450,307	(1) 18,298,645	(1) 18,510,551
不良債務	(2)	28,816,408	(2) 36,386,531	(1) 38,815,080	(0) -	(0) -	(0) -	(-)	(-)
総事業数		2	2	2	2	2	2	2	2
うち建設中		-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		74.6	75.2	81.8	89.9	91.8	80.7	88.4	97.1
総収支比率		75.0	75.2	81.8	89.9	91.8	80.7	88.4	97.1
総事業数(建設中を除く)		50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常損失を生じた事業数		50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
累積欠損金を有する事業数		100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
不良債務を有する事業数		100.0	100.0	50.0	-	-	-	-	-
営業収益経常損失比率		41.5	35.9	22.6	11.3	9.1	29.2	16.3	3.7
に対する累積欠損金比率		1,361.4	764.7	796.6	260.3	264.8	355.5	349.7	320.8
割合不良債務比率		953.1	531.6	470.1	-	-	-	-	-

(注) ( )書は各項目に該当する事業数である。

# 交通事業

## (六) 船舶運航事業

### 1. 船舶運航事業の業務概況

項目	S40			S45			S50			S55		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間運航キロ(千km)	908	2,502	3,410	1,109	2,736	3,845	1,443	2,649	4,092	1,691	2,270	3,961
年間輸送人員(千人)	5,635	21,508	27,143	7,348	16,193	23,541	5,965	17,946	23,911	9,005	13,749	22,754
1日輸送人員(千人)	15	43	58	20	44	64	16	49	65	25	38	63
年間乗船料収入(百万円)	535	761	1,296	1,058	1,387	2,445	2,701	2,470	5,171	5,720	2,395	8,115
1日乗船料収入(千円)	1,469	2,085	3,554	2,900	3,804	6,704	7,398	6,766	14,164	15,670	6,563	22,233
職員数(人)	263	764	1,027	385	708	1,093	422	772	1,194	592	581	1,173

項目	S60			H2			H7			H12		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間運航キロ(千km)	1,640	2,198	3,838	2,032	2,183	4,215	1,968	2,250	4,218	1,913	2,475	4,388
年間輸送人員(千人)	7,457	12,944	20,401	8,067	11,777	19,844	7,409	9,397	16,806	6,859	7,866	14,725
1日輸送人員(千人)	20	35	55	22	32	54	20	26	46	19	22	40
年間乗船料収入(百万円)	6,612	3,140	9,752	7,438	3,470	10,908	8,522	3,987	12,509	7,314	4,249	11,563
1日乗船料収入(千円)	18,114	8,603	26,717	20,377	9,506	29,883	23,284	10,895	34,179	20,039	11,641	31,680
職員数(人)	566	580	1,146	557	562	1,119	524	588	1,112	510	552	1,062

項目	H17			H22			H27			H30		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間運航キロ(千km)	1,440	2,318	3,758	882	2,153	3,035	549	2,383	2,932	568	2,280	2,848
年間輸送人員(千人)	6,195	6,327	12,522	5,314	5,673	10,987	4,505	6,500	11,005	4,783	6,478	11,261
1日輸送人員(千人)	17	17	34	15	16	30	12	18	30	13	18	31
年間乗船料収入(百万円)	5,899	3,935	9,834	4,371	3,826	8,197	3,928	4,498	8,426	4,108	4,283	8,391
1日乗船料収入(千円)	16,163	10,781	26,944	11,975	10,482	22,457	10,732	12,290	23,022	11,255	11,734	22,989
職員数(人)	386	514	900	277	496	773	241	488	729	235	493	728

項目	R1			R2			R3			R4		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間運航キロ(千km)	565	2,285	2,850	576	2,176	2,752	579	2,172	2,751	574	2,218	2,792
年間輸送人員(千人)	4,466	6,334	10,800	2,634	4,718	7,352	2,762	4,822	7,584	3,362	5,449	8,811
1日輸送人員(千人)	12	17	29	7	13	20	8	13	21	9	15	24
年間乗船料収入(百万円)	4,090	4,292	8,382	3,037	3,135	6,172	3,194	3,239	6,433	3,678	3,850	7,528
1日乗船料収入(千円)	11,175	11,727	22,902	8,321	8,589	16,910	8,751	8,874	17,625	10,076	10,548	20,624
職員数(人)	233	494	727	273	534	807	270	553	823	264	542	806

# 交通事業

## (六) 船舶運航事業

### 2. 船舶運航事業の経営状況 (法適用企業)

項目	年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
総経常収益		-	1,118,286	2,913,021	6,162,210	7,132,981	8,280,276	9,083,501	7,793,068
営業収益		554,036	1,118,286	2,883,923	6,104,944	7,087,665	8,225,068	9,034,149	7,790,785
うち料金収入		535,863	1,078,903	2,731,809	5,786,407	6,676,255	7,522,263	8,614,506	7,392,920
国庫(県)補助金		4,600	5,528	52,746	118,587	152,509	58,782	54,774	152,058
他会計補助金		3,620	12,209	55,428	33,779	21,665	52,062	87,684	133,927
長期前受金戻入		-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益		-	-	29,098	57,266	45,316	55,208	49,352	2,283
総費用		-	1,056,852	2,910,150	6,115,271	6,744,886	7,613,925	8,745,121	8,052,105
営業費用		494,580	1,054,997	2,906,246	6,115,271	6,741,412	7,613,911	8,745,121	8,052,099
うち職員給与		-	987,286	2,705,613	5,743,476	6,549,292	7,379,333	8,377,115	7,830,185
うち減価償却		162,285	519,970	1,390,628	2,704,244	3,390,150	4,218,790	4,733,588	4,069,537
支払利息		55,669	98,938	278,567	543,688	640,203	609,374	893,743	859,627
特別損失		58,845	66,368	190,128	364,633	186,298	210,412	324,528	193,555
経常損益		-	1,855	3,904	-	3,474	15	-	6
経常損失		59,456	63,289	△22,323	△10,327	346,253	611,157	289,028	△261,314
特別損失		(6) 61,429	(4) 101,340	(3) 135,003	(4) 79,314	(8) 387,109	(6) 644,298	(7) 351,647	(5) 115,669
純損益		(1) 1,973	(5) 38,051	(7) 157,326	(7) 89,641	(2) 40,856	(4) 33,141	(2) 62,619	(4) 376,983
純利益		-	△1,855	25,194	57,266	41,842	55,193	49,352	2,277
純損失		-	61,434	2,871	46,939	388,095	666,350	338,380	△259,037
純損		(4) 101,340	(3) 133,106	(7) 115,218	(8) 405,713	(5) 673,506	(7) 400,999	(5) 115,663	(5) 115,663
純益		(5) 39,906	(7) 130,235	(4) 68,279	(2) 17,618	(4) 7,156	(2) 62,619	(4) 374,700	(4) 374,700
純損失		(3) 77,037	(5) 88,163	(7) 477,246	(5) 432,177	(1) 58,516	(1) 1,592	(3) 175,465	(4) 530,016
累積欠損金		(3) 77,037	(5) 88,163	(7) 477,246	(5) 432,177	(1) 58,516	(1) 1,592	(3) 175,465	(4) 530,016
不良債務		(5) 230,809	(5) 145,592	(6) 429,091	(4) 477,411	(2) 93,287	(1) 10,964	(-)	(-)
総事業数		7	9	10	11	10	10	9	9
うち建設中		-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		112.0	106.0	99.2	99.8	105.1	108.0	103.3	96.8
総収支比率		-	105.8	100.1	100.8	105.8	108.8	103.9	96.8
総事業数(建設中を除く)		14.3	55.6	70.0	63.6	20.0	40.0	22.2	44.4
経常損失を生じた事業数		42.9	55.6	70.0	45.5	10.0	10.0	33.3	44.4
累積欠損金を有する事業数		71.4	55.6	60.0	36.4	20.0	10.0	-	-
不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益対総事業数		0.4	3.5	5.8	1.5	0.6	0.4	0.7	5.1
経常損失対総事業数		14.4	8.2	17.5	7.5	0.9	0.0	2.0	7.2
累積欠損金対総事業数		43.1	13.5	15.7	8.3	1.4	0.1	-	-
不良債務対総事業数		-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ( ) 書は各項目に該当する事業数である。

(単位:千円、%)

項目	年度	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3	R4
総経常収益		6,225,786	4,719,823	4,995,878	5,094,914	5,006,246	4,632,475	5,052,628	5,704,150
営業収益		6,218,959	4,719,823	4,830,377	4,995,887	4,982,632	4,539,971	5,016,090	5,683,467
うち料金収入		5,962,968	4,464,490	4,085,290	4,265,516	4,166,489	3,123,724	3,298,557	3,772,853
国庫(県)補助金		5,899,478	4,370,854	3,927,702	4,108,222	4,090,468	3,036,922	3,193,947	3,677,836
国庫(県)補助金		123,098	72,686	154,097	95,984	78,661	651,450	727,205	870,968
他会計補助金		36,081	109,429	49,908	90,550	175,327	190,083	257,058	248,901
長期前受金戻入		-	-	494,254	506,160	521,048	510,429	686,427	738,548
特別利益		6,827	-	165,501	99,027	23,614	92,504	36,538	20,883
総費用		6,454,151	4,629,306	4,805,699	5,453,839	5,333,721	5,566,678	5,918,573	5,973,031
営業費用		6,451,310	4,627,881	4,787,716	5,216,244	5,317,297	5,540,216	5,855,638	5,960,890
うち職員給与		6,369,277	4,576,359	4,762,357	5,134,006	5,268,603	5,421,252	5,751,987	5,869,207
うち減価償却		3,188,826	2,096,848	1,856,873	1,847,809	1,912,273	1,978,795	1,940,188	1,903,378
支払利息		666,168	283,335	843,511	951,567	1,061,218	1,121,303	1,235,321	1,218,836
特別損失		62,779	19,701	20,895	34,850	39,008	37,679	21,237	20,744
特別損失		2,841	1,425	17,983	237,595	16,424	26,462	62,935	12,141
経常損益		△232,351	91,942	42,661	△220,357	△334,665	△1,000,245	△839,548	△277,423
特別損失		(2) 72,301	(4) 180,868	(5) 331,573	(2) 143,659	(2) 139,855	(2) 26,824	(2) 134,002	(4) 193,477
純損益		(6) 304,652	(3) 88,926	(1) 288,912	(4) 364,016	(4) 474,520	(5) 1,027,069	(5) 973,550	(3) 470,900
純利益		-	3,986	△1,425	147,518	7,190	66,042	△26,397	8,542
純損失		△228,365	90,517	190,179	△358,925	△327,475	△934,203	△865,945	△268,881
純益		(2) 73,789	(4) 179,443	(5) 327,928	(3) 191,482	(2) 139,855	(2) 15,112	(3) 143,624	(4) 185,286
純損失		(6) 302,154	(3) 88,926	(1) 137,749	(3) 550,407	(4) 467,330	(5) 949,315	(4) 1,009,569	(3) 454,167
累積欠損金		(3) 1,474,512	(3) 1,302,600	(2) 311,039	(3) 685,355	(3) 1,090,956	(3) 1,732,689	(3) 2,515,248	(4) 2,892,692
不良債務		(1) 31,107	(-)	(-)	(-)	(-)	(1) 19,772	(1) 102,555	(1) 67,816
総事業数		8	7	6	6	6	7	7	7
うち建設中		-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		96.4	102.0	100.9	95.8	93.7	81.9	85.7	95.3
総収支比率		96.5	102.0	104.0	93.4	93.9	83.2	85.4	95.5
総事業数(建設中を除く)		75.0	37.5	16.7	66.7	66.7	71.4	71.4	42.9
経常損失を生じた事業数		37.5	37.5	33.3	50.0	50.0	42.9	42.9	57.1
累積欠損金を有する事業数		12.5	-	-	-	-	14.3	14.3	14.3
不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益対総事業数		5.1	2.0	7.1	8.5	11.4	32.9	29.5	12.5
経常損失対総事業数		24.7	29.2	7.6	16.1	26.2	55.5	76.3	76.7
累積欠損金対総事業数		0.5	-	-	-	-	0.6	3.1	1.8
不良債務対総事業数		-	-	-	-	-	-	-	-

# 4 電 氣 事 業







# 電気事業

## 1. 電気事業の施設及び業務概況

### (1) 施設及び業務概況 (法適用企業)

区 分	合 計	稼 働 中	建 設 中
項 目			
1. 施設数	376	372	4
水力発電	314	310	4
うち			
ダム式	120	118	2
ダム水路式	80	80	-
水路式	113	111	2
揚水式	1	1	-
スーパーごみ発電	1	1	-
ごみ固形燃料発電	1	1	-
風力発電	10	10	-
太陽光発電	50	50	-
2. 発電能力(最大出力)(kW)	2,522,183	2,520,361	1,822
水力発電(kW)	2,310,482	2,308,660	1,822
うち			
ダム式(kW)	650,359	648,887	1,472
ダム水路式(kW)	968,714	968,714	-
水路式(kW)	441,409	441,059	350
小計(kW)	2,060,482	2,058,660	1,822
(常時出力)(kW)	( 278,222)	( 278,012)	( 210)
揚水式(kW)	250,000	250,000	-
スーパーごみ発電(kW)	25,000	25,000	-
ごみ固形燃料発電(kW)	12,050	12,050	-
風力発電(kW)	84,630	84,630	-
太陽光発電(kW)	90,021	90,021	-
3. 年間基準発電電力量(MWh)	7,651,201	7,651,201	-
4. 有効貯水量(千m <sup>3</sup> )	4,431,933	4,426,633	5,300
5. 年間発電使用水量(千m <sup>3</sup> )	47,978,326	47,978,326	-
6. 年間発電電力量(MWh)	6,874,771	6,874,771	-
販売量(MWh)	6,804,262	6,804,262	-
自家用(MWh)	70,509	70,509	-
7. 料金収入(千円)	83,307,465	83,307,465	-
定額制 収入額(千円)	38,323,555	38,323,555	-
比率(%)	46.0	46.0	-
従量制 収入額(千円)	44,983,910	44,983,910	-
比率(%)	54.0	54.0	-
料金単価 実績(円)	13.10	13.10	-
8. 職員数(人)	2,116	2,116	-
損益勘定所属職員(人)	2,037	2,037	-
資本勘定所属職員(人)	79	79	-

(注)想定企業会計は除く。

## 電気事業

1. 電気事業の施設及び業務概況
  - (2) 施設及び業務概況（法非適用企業）

項 目	区 分		稼働中	建設中
	合	計		
1. 施設数		124	122	2
水力発電		36	34	2
ごみ発電		5	5	—
風力発電		13	13	—
太陽光発電		69	69	—
木質バイオマス発電		1	1	—
2. 発電能力(最大出力)(kW)		114,763	114,027	736
水力発電(kW)		7,200	6,464	736
ごみ発電(kW)		27,503	27,503	—
風力発電(kW)		27,780	27,780	—
太陽光発電(kW)		52,115	52,115	—
木質バイオマス発電(kW)		165	165	—
3. 年間発電電力量(MWh)		303,565	303,565	—
販売量(MWh)		224,823	224,823	—
自家用(MWh)		78,742	78,742	—
4. 料金収入(千円)		5,303,013	5,303,013	—
料金単価実績(円)		23.59	23.59	—
5. 職員数(人)		26	26	—
損益勘定所属職員(人)		23	23	—
資本勘定所属職員(人)		3	3	—

(注)想定企業会計は除く。

# 電気事業

## 1. 電気事業の施設及び業務概況

### (3) 団体別業務概況（法適用企業）

団体名	施設数 (建設中含む)	建設中施設 (発電開始予定年月日)	最大出力 (kW)	令和4年度年間 発電電力量(MWh)	実績単価 (円/銭)
北海道	9		84,380	420,459	18.26
寿都町	3		11,750	28,232	19.69
岩手県	20		175,770	599,173	12.35
秋田県	16		110,950	435,631	10.58
山形県	16		97,720	384,984	15.07
美浦村	1		1,980	2,814	36.00
栃木県	12		62,259	183,052	11.21
群馬県	39	霧積発電所 (6.11.20) 川場薄根発電所 (9.3.31)	263,679	885,622	11.04
東京都	3		36,500	95,453	10.12
神奈川県	16		357,857	298,031	17.41
新潟県	17		157,489	446,471	13.87
富山県	21		146,560	484,530	9.67
山梨県	27		120,757	406,897	10.50
長野県	22		104,905	277,633	13.14
三重県	1		12,050	-	-
京都府	1		11,000	18,638	11.00
兵庫県	12		29,600	37,290	40.64
鳥取県	22	加谷川発電所 (7.3.1)	47,962	68,231	15.04
北栄町	1		13,500	17,994	20.52
島根県	20		55,418	122,326	24.08
岡山県	19		64,930	166,767	15.79
山口県	13	平瀬発電所 (6.4.1)	52,752	105,357	14.38
徳島県	6		91,500	270,942	11.94
愛媛県	9		67,530	173,371	13.58
高知県	4		40,700	124,117	12.36
福岡県	3		14,050	42,334	10.76
熊本県	7		55,600	100,900	18.95
大分県	13		71,642	195,761	16.29
豊後大野市	5		2,148	2,618	40.00
宮崎県	18		159,245	479,143	8.75
合計	376	4	2,522,183	6,874,771	13.10

(注) 最大出力は、令和5年3月31日現在で建設中の発電所を含む。

# 電気事業

## 1. 電気事業の施設及び業務概況 (4) 累年施設及び業務概況 (法適用企業)

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	対前年度比率	
							(B)-(A)	(B)-(A) (A) (%)
<b>(施設)</b>								
施設数		356	368	372	380	376	△4	△1.1
稼働中		349	362	366	377	372	△5	△1.3
建設中		7	6	6	3	4	1	33.3
最大出力(kW)		2,517,107	2,546,598	2,544,627	2,554,335	2,522,183	△32,152	△1.3
稼働中		2,489,535	2,521,147	2,519,303	2,552,711	2,520,361	△32,350	△1.3
建設中		27,572	25,451	25,324	1,624	1,822	198	12.2
<b>(業務)</b>								
年間発電電力量(MWh)		7,697,102	7,748,701	7,562,134	7,140,302	6,874,771	△265,531	△3.7
販売		7,590,997	7,622,094	7,465,936	7,065,390	6,804,262	△261,128	△3.7
自家用		106,105	126,607	96,198	74,912	70,509	△4,403	△5.9
料金収入(千円)		84,724,912	85,095,183	81,127,299	80,183,238	83,307,465	3,124,227	3.9
定額制		46,733,427	46,425,448	40,604,796	38,330,214	38,323,555	△6,659	△0.0
従量制		37,991,485	38,669,735	40,522,503	41,853,024	44,983,910	3,130,886	7.5
料金単価(実績)(円/kWh)		11.16	11.16	11.78	12.29	13.10	0.81	6.6

# 電気事業

## 1. 電気事業の施設及び業務概況 (5) 公営電気事業の施設数及び最大出力の推移 (法適用企業)

項目	年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
施設数		277	281	288	290	295	300	308	315	318	322	322	323	325	318	320	320
稼働中		253	254	258	264	270	273	277	284	291	302	306	307	309	305	307	307
建設中		24	27	30	26	25	27	31	31	27	20	16	16	16	13	13	13
最大出力(千kW)		2,538	2,566	2,582	2,583	2,634	2,650	2,661	2,672	2,677	2,681	2,678	2,692	2,697	2,661	2,664	2,668
稼働中		2,408	2,412	2,426	2,433	2,468	2,495	2,506	2,515	2,526	2,579	2,598	2,603	2,607	2,583	2,584	2,581
建設中		130	154	156	150	166	155	155	156	152	102	80	89	89	78	81	88

項目	年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
施設数		321	317	301	304	315	342	342	349	347	354	356	368	372	380	376
稼働中		309	308	293	298	302	314	331	344	341	348	349	362	366	377	372
建設中		12	9	8	6	13	28	11	5	6	6	7	6	6	3	4
最大出力(千kW)		2,631	2,628	2,496	2,498	2,522	2,569	2,501	2,470	2,499	2,516	2,517	2,546	2,545	2,554	2,522
稼働中		2,570	2,580	2,459	2,464	2,466	2,486	2,443	2,465	2,468	2,498	2,489	2,521	2,519	2,553	2,520
建設中		61	48	37	34	55	83	58	5	31	18	28	25	25	2	2

# 電気事業

## 1. 電気事業の施設及び業務概況 (6) 発電において公営電気事業の占める割合 (法適用企業)

事業者	発電種別	水力			火力			原子力			合計		
		施設数	最大出力(kW)	発電電力量(百万kWh)	施設数	最大出力(kW)	発電電力量(百万kWh)	施設数	最大出力(kW)	発電電力量(百万kWh)	施設数	最大出力(kW)	発電電力量(百万kWh)
公営	(a)	310	2,308,660	6,559	2	37,050	37	-	-	-	372	2,520,361	6,875
電気事業者合計	(b)	1,761	49,613,038	83,218	491	166,321,265	666,402	15	33,083,000	53,524	6,593	270,098,302	834,746
	(a)/(b) (%)	17.6	4.7	7.9	0.4	0.0	0.0	-	-	-	5.6	0.9	0.8

- (注) 1. 公営企業以外の事業については、資源エネルギー庁調による。  
 2. 発電種別の合計には、水力、火力、原子力以外の発電種別を含む。  
 3. 施設数及び最大出力は、令和5年3月31日現在のものである。  
 4. 「火力」欄のうち、公営分はごみ発電に係るものである。  
 5. 公営分については、建設中の施設を除く。

# 電気事業

## 2. 経営状況の推移

### (1) 経営収支及び貸借対照表 (法適用企業)

(単位:百万円、%)

項 目	年 度					対前年度比率	
	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	(B)-(A) (A) (%)	(B)-(A) (A) (%)
1. 損益収支							
経常収益	91,495	92,386	95,160	93,260	95,051	1,791	1.9
料金収入	85,095	85,594	88,338	86,944	89,233	2,289	2.6
経常費用	70,455	70,969	70,700	71,965	74,376	2,411	3.4
職員給与費	16,112	16,242	16,424	15,820	16,278	458	2.9
減価償却費	19,653	19,808	20,031	21,029	20,934	△95	△0.5
支払利息	1,341	1,080	864	706	581	△126	△17.8
経常損益	21,039	21,417	24,460	21,295	20,675	△620	△2.9
経常利益	21,954	22,795	25,334	22,997	23,514	517	2.2
経常損失	915	1,377	874	1,702	2,839	1,137	66.8
2. 資本収支							
収入(A)	17,415	22,341	23,152	16,646	18,363	1,717	10.3
企業債	6,567	15,707	13,267	12,358	14,823	2,465	19.9
翌年度繰越財源 (B)	-	-	-	534	-	△534	皆減
前年度同意等債収入分(C)	-	-	-	-	-	-	-
純計 (A)-(B)+(C)	17,415	22,341	23,152	16,112	18,363	2,251	14.0
支出	56,119	58,151	63,980	53,631	57,519	3,887	7.2
建設改良費	21,859	34,758	42,802	32,695	39,500	6,805	20.8
企業債償還金	11,878	12,225	8,391	8,411	8,812	402	4.8
差引不足額(△)	40,215	36,412	45,374	38,181	39,376	1,195	3.1
補てん額	40,215	36,412	45,372	38,181	39,376	1,195	3.1
(実質財源不足額)	(-)	(-)	(3)	(-)	(-)	-	-
財源不足額	-	-	3	-	-	-	-
3. 貸借対照表							
資産	742,009	758,954	785,173	783,182	796,072	12,891	1.6
固定資産	481,974	486,724	502,148	505,647	513,334	7,687	1.5
流動資産	260,034	272,230	283,024	277,535	282,738	5,203	1.9
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
負債	159,326	169,527	187,369	178,842	188,166	9,323	5.2
固定負債	94,567	103,882	109,993	113,280	121,655	8,374	7.4
建設改良等の財源に 充てるための企業債	63,051	70,727	75,587	79,129	84,681	5,552	7.0
建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	0	-	-	-	-	-	-
流動負債	34,711	35,649	42,480	32,957	34,576	1,620	4.9
建設改良等の財源に 充てるための企業債	12,225	8,391	8,407	8,812	9,271	458	5.2
建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	0	0	-	-	-	-	-
繰延収益	30,048	29,996	34,896	32,605	31,935	△671	△2.1
資本	582,683	589,427	597,804	604,340	607,907	3,567	0.6
資本金	462,253	474,619	472,083	483,657	486,055	2,398	0.5
剰余金	112,724	110,398	120,781	118,088	119,994	1,906	1.6
資本剰余金	2,375	2,479	979	979	956	△23	△2.4
利益剰余金	110,349	107,919	119,803	117,109	119,038	1,929	1.6
その他有価証券評価差額金	7,705	4,410	4,940	2,595	1,858	△737	△28.4
純利益	23,338	22,688	24,846	22,218	23,455	1,237	5.6
純損失	1,776	6,942	1,253	2,034	2,664	630	31.0
累積欠損金	3,534	10,022	1,333	2,330	4,269	1,939	83.2
不良債務	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「実質財源不足額」とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

# 電気事業

## 2. 経営状況の推移

### (2) 費用構成及び対営業収益比率表（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	H30			R1			R2			R3			R4		
	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比
職員給与費	16,112	22.9	18.3	16,242	22.9	18.4	16,424	23.3	18.0	15,820	22.0	17.6	16,278	21.9	17.7
基本給	7,480	10.6	8.5	7,468	10.5	8.4	7,721	10.9	8.4	7,620	10.6	8.5	7,635	10.3	8.3
手当	4,497	6.4	5.1	4,461	6.3	5.0	4,430	6.3	4.8	4,267	5.9	4.7	4,366	5.9	4.8
報酬	262	0.4	0.3	262	0.4	0.3	230	0.3	0.3	245	0.3	0.3	237	0.3	0.3
退職給付費	1,524	2.2	1.7	1,507	2.1	1.7	1,486	2.1	1.6	1,167	1.6	1.3	1,520	2.0	1.7
法定福利費	2,349	3.3	2.7	2,521	3.6	2.9	2,558	3.6	2.8	2,520	3.5	2.8	2,520	3.4	2.7
減価償却費	19,653	28.0	22.3	19,808	28.0	22.4	20,031	28.4	21.9	21,029	29.3	23.4	20,934	28.2	22.8
支払利息	1,341	1.9	1.5	1,080	1.5	1.2	864	1.2	0.9	706	1.0	0.8	581	0.8	0.6
修繕費	11,041	15.7	12.5	9,886	14.0	11.2	10,571	15.0	11.6	10,096	14.0	11.2	11,463	15.4	12.5
市町村交付金	3,646	5.2	4.1	3,760	5.3	4.3	3,569	5.1	3.9	3,516	4.9	3.9	3,532	4.8	3.8
その他	18,521	26.3	21.0	20,053	28.3	22.7	19,148	27.1	20.9	20,715	28.8	23.0	21,473	28.9	23.4
計	70,314	100.0	79.8	70,829	100.0	80.1	70,607	100.0	77.2	71,881	100.0	79.9	74,261	100.0	80.8
(参考) 営業収益	88,119			88,434			91,416			89,926			91,894		

（注）対営業収益比は、営業収益から受託工事収益を除いて算出した営業収益に対するものである。

## 電気事業

### 2. 経営状況の推移

#### (3) 財務分析（法適用企業）

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3	R4
資産及び資本構成比率						
固定資産構成比率(%)		65.0	64.1	64.0	64.6	64.5
固定負債構成比率(%)		12.7	13.7	14.0	14.5	15.3
自己資本構成比率(%)		82.6	81.6	80.6	81.3	80.4
固定資産対長期資本比率(%)		68.1	67.3	67.6	67.4	67.4
固定比率(%)		78.7	78.6	79.4	79.4	80.2
流動比率(%)		749.1	763.6	666.3	842.1	817.7
酸性試験比率(当座比率)(%)		640.4	623.2	544.3	694.8	674.7
現金比率(%)		582.3	592.0	514.5	660.1	640.5
回 転 率						
自己資本回転率(回)		0.15	0.14	0.15	0.14	0.14
固定資産回転率(%)		0.18	0.19	0.18	0.18	0.18
減価償却率(%)		5.20	5.24	5.21	5.09	5.11
流動資産回転率(回)		0.34	0.33	0.33	0.32	0.33
未収金回転率(%)		5.65	5.68	7.71	7.44	7.89
損益に関する各種比率						
経常収支比率(%)		129.9	130.2	134.6	129.6	127.8
営業収支比率(%)		128.9	129.3	133.8	128.7	127.1
利子負担率(%)		1.8	1.4	1.0	0.8	0.6
企業債償還額対減価償却額比率(%)		65.1	66.5	45.1	42.9	45.4
職員1人当たり営業収益(千円)		50,411	50,447	44,768	44,017	45,112
職員1人当たり有形固定資産(千円)		214,969	219,635	197,004	196,665	201,151
料金収入に対する比率						
企業債償還元金(%)		14.0	14.3	9.5	9.7	9.9
企業債利息(%)		1.6	1.3	1.0	0.8	0.7
企業債元利償還金(%)		15.5	15.5	10.5	10.5	10.5
職員給与費(%)		18.9	19.0	18.6	18.2	18.2

## 電気事業

### 2. 経営状況の推移

#### (4) 給与の推移（法適用企業）

(単位:円)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3	R4
基本給		366,760	366,088	357,288	354,140	350,812
手当		216,457	216,924	201,528	196,536	194,163
時間外勤務手当		30,796	31,119	28,474	27,466	25,828
特殊勤務手当		3,066	2,978	3,070	2,972	2,839
期末勤勉手当		139,228	138,395	132,150	126,210	128,549
計		583,217	583,012	558,816	550,676	544,975
平均年齢(歳)		45	45	42	45	45
平均勤続年数(年)		24	22	18	19	19

(注)平均年齢(歳)及び平均勤続年数(年)については、会計年度任用職員を含む。

# 電気事業

## 2. 経営状況の推移

### (5) 歳入歳出決算に関する調 (法非適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年 度					対前年度比率	
	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$ (%)
1. 収益的収支							
(1) 総収益 (B)+(C) (A)	6,944	5,712	6,025	5,858	6,192	334	5.7
ア 営業収益 (B)	6,730	5,508	5,541	5,777	5,941	164	2.8
(ア) 料金収入	6,668	5,429	5,516	5,744	5,916	171	3.0
(イ) 負担金	-	-	-	-	-	-	-
(ウ) 受託工事収益	-	47	-	-	-	-	-
(エ) その他	62	31	25	33	26	△7	△21.8
イ 営業外収益 (C)	213	205	484	80	250	170	211.4
(ア) 国庫補助金	-	14	7	-	-	-	-
(イ) 都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-
(ウ) 他会計繰入金	41	26	65	33	37	4	11.5
(エ) その他	172	164	412	47	213	166	351.2
(2) 総費用 (E)+(F) (D)	4,599	3,569	3,567	3,559	3,757	198	5.6
ア 営業費用 (E)	2,766	2,164	2,314	2,503	2,455	△48	△1.9
(ア) 職員給与費	130	119	119	130	133	3	1.9
(イ) 受託工事費	6	61	28	2	0	△2	△94.5
(ウ) その他	2,630	1,984	2,167	2,371	2,322	△49	△2.0
イ 営業外費用 (F)	1,833	1,405	1,252	1,056	1,302	246	23.3
(ア) 支払利息	89	71	66	61	37	△24	△38.6
a 地方債利息	65	47	43	39	37	△3	△6.7
b 一時借入金利息	25	24	23	22	1	△21	△96.5
(イ) その他	1,744	1,333	1,186	995	1,265	270	27.1
(3) 収支差引 (A)-(D) (G)	2,344	2,144	2,459	2,299	2,435	136	5.9
2. 資本的収支							
(1) 資本的収入 (H)	3,573	1,067	2,344	764	799	35	4.6
ア 地方債	2,425	798	2,138	89	486	397	447.6
イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
ウ 他会計補助金	711	26	34	22	-	△22	皆減
エ 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
オ 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-
カ 国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-
キ 都道府県補助金	-	-	1	223	-	△223	皆減
ク 工事負担金	-	15	-	-	0	0	皆増
ケ その他	437	228	170	431	313	△117	△27.2
(2) 資本的支出 (I)	4,924	2,458	3,962	2,017	2,524	507	25.1
ア 建設改良費	3,257	1,139	2,222	552	611	59	10.6
(ア) 職員給与費	8	9	10	-	0	0	皆増
(イ) 建設利息	1	0	0	1	-	△1	皆減
イ 地方債償還金 (J)	1,084	715	715	718	869	151	21.0
ウ 他会計長期借入金返還金	67	68	69	70	49	△21	△30.4
エ 他会計への繰出金	486	527	946	677	996	319	47.2
オ その他	30	10	11	0	0	△0	△97.7
(3) 収支差引 (H)-(I) (K)	△1,350	△1,391	△1,619	△1,253	△1,725	△472	△37.7
3. 収支再差引 (G)+(K)	994	753	840	1,046	709	△337	△32.2
4. 積立金	782	815	835	989	807	△183	△18.5
5. 前年度からの繰越金	963	1,035	954	965	1,009	45	4.6
うち地方債	-	-	-	-	-	-	-
6. 前年度繰上充用金	-	8	10	25	26	1	3.7
7. 形式収支 (L)	1,176	965	949	996	886	△110	△11.0
8. 未収入特定財源	7	523	89	193	1,065	872	452.2
国庫(県)補助金	-	-	-	-	-	-	-
地方債	7	523	89	193	1,065	872	452.2
その他	-	-	-	-	-	-	-
9. 翌年度へ繰越すべき財源 (M)	174	17	58	9	27	18	200.7
10. 実質収支 (L)-(M)							
黒字	1,009	959	915	1,013	885	△128	△12.6
赤字	8	10	25	26	26	△0	△0.5
11. 収益的収支比率	122.2	133.3	140.7	137.0	133.8	△3	△2.3
12. 赤字比率	0.1	0.2	0.4	0.4	0.4	△0	△3.3
13. 事業数	72	67	68	66	68	2	3.0
収益的収支黒字	61	63	60	60	63	3	5.0
収益的収支赤字	8	2	6	5	4	△1	△20.0
建設中	3	2	2	1	1	-	-
14. 実質収支赤字を生じた事業数	1	1	1	1	1	-	-



## 電気事業

### 3. 供給単価及び発電原価の推移（法適用企業）

（単位：円/kWh）

年度		46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
項目													
供給単価		3.51	3.47	4.56	4.19	4.47	4.81	5.67	6.26	5.60	5.66	6.55	7.19
発電原価		1.59	1.63	2.82	2.18	2.20	2.34	2.77	3.25	2.76	2.91	3.38	3.69

年度		58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6
項目													
供給単価		7.70	8.91	8.61	8.90	9.63	8.54	8.47	8.97	8.55	10.00	9.14	12.68
発電原価		3.87	4.52	4.84	4.55	5.08	4.47	4.60	4.99	4.65	5.53	5.13	7.73

年度		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
項目													
供給単価	全体	11.57	11.79	10.32	9.72	10.35	10.53	10.23	10.32	9.01	8.70	9.83	8.70
	水力	11.57	11.77	10.27	9.67	10.30	10.48	10.19	10.28	8.96	8.64	9.80	8.64
発電原価	全体	6.40	6.97	6.04	5.69	6.39	6.60	6.62	6.78	6.03	5.81	6.94	6.01
	水力	6.40	6.93	5.96	5.60	6.30	6.52	6.54	6.67	5.80	5.64	6.77	5.84

年度		19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
項目													
供給単価	全体	9.50	8.58	8.65	8.07	7.83	8.39	9.25	9.04	9.91	10.70	10.60	11.14
	水力	9.49	8.54	8.62	8.00	7.75	8.30	9.05	8.75	9.49	10.22	10.10	10.60
発電原価	全体	6.94	6.32	6.44	6.12	6.06	6.46	6.47	6.39	6.68	6.93	7.23	7.59
	水力	6.78	6.15	6.23	5.92	5.87	6.27	6.24	6.11	6.27	6.48	6.64	6.93

年度		元	2	3	4
項目					
供給単価	全体	11.05	11.07	12.29	13.10
	水力	10.47	11.20	11.66	12.46
発電原価	全体	7.52	7.67	8.32	9.00
	水力	6.95	7.18	7.80	8.44

（注）公営においては、平成6年度以前は水力発電のみであったが、平成7年度からは風力発電、平成8年度からはスーパーごみ発電、平成14年度からはごみ固形燃料発電、平成23年度からは太陽光発電が稼働している。



# 5 ガス事業





# ガス事業

## 1. 公営ガスの占める割合

### (1) 事業数、供給戸数、ガス販売量

区分		年度	S40	S50	S60	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
戸供給 (千戸)	全事業 (A)		6,683	13,932	18,794	23,767	25,996	27,761	28,902	29,980	30,246	26,879	27,140	27,368	27,582	27,734	27,945
	うち公営 (B)		294	595	896	1,138	1,201	1,024	887	826	825	818	788	687	648	646	581
	(B)/(A) (%)		4.4	4.3	4.8	4.8	4.6	3.7	3.1	2.8	2.7	3.0	2.9	2.5	2.3	2.3	2.1
販売 量 (百万MJ, 百万m <sup>3</sup> )	全事業 (C)		113,065	297,084	499,479	872,164	1,047,235	1,358,756	1,476,877	1,526,298	1,578,153	1,778,633	1,740,354	1,714,601	1,653,936	1,722,508	1,684,443
	うち公営 (D)		4,772	12,809	22,060	30,181	33,295	33,379	38,589	33,968	34,827	35,649	32,609	25,848	24,165	24,214	21,313
	(D)/(C) (%)		4.2	4.3	4.4	3.5	3.2	2.5	2.6	2.2	2.2	2.0	1.9	1.5	1.5	1.4	1.3

(注)1. 公営企業以外の事業については、ガス事業生産動態統計調査(経済産業省資源エネルギー庁ガス市場整備室)による。なお、平成17年度の事業数のうち全事業については、未操業の1事業を含む。  
 2. 一般ガス導管事業者及び特定ガス導管事業者、ガス小売事業者の数である。  
 3. ガス販売量は、それぞれ上段が総熱量で、下段が標準熱量(41.8605MJ/m<sup>3</sup>)に換算した体積である。  
 4. 想定企業会計は除く。

# ガス事業

## 1. 公営ガスの占める割合

### (2) 供給戸数別のガス販売量

区分	事業別	うち公営	
		公	営
供給 戸 数 の 事 業 数	1,000戸以下	5	23.8
	1,000戸を越え 2,000戸以下	-	-
	2,000 " 3,000 "	2	9.5
	3,000 " 4,000 "	-	-
	4,000 " 5,000 "	2	9.5
	5,000 " 10,000 "	4	19.0
	10,000 " 50,000 "	6	28.6
	50,000 " 100,000 "	1	4.8
	100,000 " 300,000 "	-	-
	300,000 " 500,000 "	1	4.8
計	21	100.0	
用途 別 量	家庭用 (百万MJ)	7,881	37.0
	(百万m <sup>3</sup> )	188	
	商業用 (百万MJ)	2,268	10.6
	(百万m <sup>3</sup> )	54	
	工業用 (百万MJ)	7,502	35.2
	(百万m <sup>3</sup> )	179	
その他	(百万MJ)	3,661	17.2
	(百万m <sup>3</sup> )	87	
計	(百万MJ)	21,313	100.0
	(百万m <sup>3</sup> )	509	

(注)1. 想定企業会計をしている事業者は1,000戸以下に含む。

2. 販売量(百万m<sup>3</sup>)は標準熱量(41.8605MJ/m<sup>3</sup>)換算。

# ガス事業

## 2. 公営ガス事業の料金の状況

### (1) 料金改定状況

(令和5年3月末現在)

団 体 名	現 行 料 金		供 給 熱 量 (MJ/m <sup>3</sup> )	天 然 ガ ス	現 行 料 金 の 41.8605MJ/m <sup>3</sup> 換 算 単 価	改 定 前 料 金	
	実 施 年 月 日	単 価 (円)				実 施 年 月 日	単 価 (円)
仙 台 市	R1. 10. 1	193.44	45.0000	*	179.94	H29. 4. 1	193.44
北 海 道							
長 万 部 町	R1. 10. 1	380.50	62.0000	-	256.90	H28. 4. 1	380.50
豊 富 町	H29. 4. 1	40.00	39.0400	*	42.89	H29. 4. 1	40.00
宮 城 県							
気 仙 沼 市	R1. 10. 1	286.47	46.0000	*	260.69	H26. 8. 1	286.47
秋 田 県							
男 鹿 市	R1. 10. 1	355.16	50.2326	*	295.97	H27. 4. 1	297.89
由 利 本 荘 市	R1. 10. 1	169.11	46.0466	*	153.74	H28. 4. 1	169.11
山 形 県							
庄 内 町	R5. 2. 1	133.11	41.8605	*	133.11	R1. 10. 1	132.70
千 葉 県							
東 金 市	H27. 4. 1	79.46	38.5117	*	86.37	H19. 4. 1	80.15
習 志 野 市	R1. 10. 1	134.70	45.0000	*	125.30	H26. 4. 1	124.48
大 網 白 里 市	R1. 10. 1	81.96	38.5117	*	89.09	H28. 4. 6	80.65
九 十 九 里 町	H8. 10. 20	89.08	38.5117	*	96.83	H1. 4. 1	82.81
白 子 町	R1. 10. 1	84.26	38.5117	*	91.59	H30. 4. 1	84.26
長 南 町	R2. 4. 1	81.32	38.5117	*	88.39	H29. 4. 1	76.32
新 潟 県							
小 千 谷 市	R1. 10. 1	154.99	43.9535	*	147.61	H30. 4. 1	121.56
糸 魚 川 市	R2. 4. 1	130.75	45.0000	*	121.63	R1. 10. 1	117.29
上 越 市	R2. 4. 1	120.62	45.0000	*	112.20	R1. 10. 1	107.75
魚 沼 市	R1. 10. 1	117.69	43.9535	*	112.09	H29. 4. 1	117.69
島 根 県							
松 江 市	H28. 6. 1	236.17	46.0000	*	214.92	H27. 11. 1	211.07

(注) 1. \*印は、天然ガスを主たる原料としている団体である。

2. 想定企業会計は除く。

3. ガス小売事業者のみ。

# ガス事業

## 2. 公営ガス事業の料金の状況

### (2) 料金改定の推移

項目	10			11			12			13		
	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然
全 事 業 数 (a)	70	51	19	69	51	18	69	51	18	64	53	11
料金改定事業数 (b)	1	1	-	-	-	-	5	2	3	4	3	1
(b)/(a) (%)	1.4	2.0	-	-	-	-	7.2	3.9	16.7	6.3	5.7	9.1
平均料金改定期間 (年)	1.6	1.6	-	-	-	-	3.9	4.0	3.9	14.1	4.9	41.7

(注) 想定企業会計は除く。

項目	14			15			16			17		
	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然
全 事 業 数 (a)	61	52	9	58	51	7	47	42	5	37	33	4
料金改定事業数 (b)	1	1	-	3	3	-	10	9	1	9	9	-
(b)/(a) (%)	1.6	1.9	-	5.2	5.9	-	21.3	21.4	20.0	24.3	27.3	-
平均料金改定期間 (年)	5.4	5.4	-	6.6	6.6	-	5.9	6.1	4.0	4.9	4.9	-

項目	18			19			20			21		
	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然
全 事 業 数 (a)	34	31	3	34	32	2	34	32	2	32	31	1
料金改定事業数 (b)	5	4	1	6	6	-	7	7	-	10	10	-
(b)/(a) (%)	14.7	12.9	33.3	17.6	18.8	-	20.6	21.9	-	31.3	32.3	-
平均料金改定期間 (年)	2.7	1.1	9.3	6.8	6.8	-	3.0	3.0	-	6.6	6.6	-

項目	22			23			24			25		
	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然
全 事 業 数 (a)	30	29	1	30	29	1	29	28	1	28	27	1
料金改定事業数 (b)	8	8	-	9	8	1	7	7	-	7	7	-
(b)/(a) (%)	26.7	27.6	-	30.0	27.6	100.0	24.1	25.0	-	25.0	25.9	-
平均料金改定期間 (年)	6.2	6.2	-	5.0	3.7	15.2	3.2	3.2	-	2.2	2.2	-

項目	26			27			28			29		
	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然
全 事 業 数 (a)	26	25	1	26	25	1	26	25	1	26	25	1
料金改定事業数 (b)	21	21	-	5	5	-	15	14	1	10	10	-
(b)/(a) (%)	80.8	84.0	-	19.2	20.0	-	57.7	56.0	100.0	38.5	40.0	-
平均料金改定期間 (年)	3.2	3.2	-	2.5	2.5	-	2.2	2.1	4.5	1.6	1.6	-

項目	30			元			2			3		
	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然
全 事 業 数 (a)	25	24	1	25	23	1	21	20	1	21	20	1
料金改定事業数 (b)	2	2	-	2	2	-	4	4	-	-	-	-
(b)/(a) (%)	8.0	8.3	-	8.0	8.3	-	19.0	20.0	-	-	-	-
平均料金改定期間 (年)	11.2	11.2	-	11.2	11.2	-	1.1	1.1	-	-	-	-

項目	4		
	計	天 然	非天然
全 事 業 数 (a)	19	18	1
料金改定事業数 (b)	1	1	-
(b)/(a) (%)	5.3	5.6	-
平均料金改定期間 (年)	3.3	3.3	-

## ガス事業

### 3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

#### (1) 施設及び業務概況

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	対前年度比率	
							(B)-(A)	伸率 (%)
供給区域内戸数 (戸)		1,214,311	1,084,851	1,018,545	1,088,411	913,386	△175,025	△16.1
現在供給戸数 (戸)		788,223	687,423	647,878	646,399	581,096	△65,303	△10.1
普及率 (%)		64.9	63.4	63.6	59.4	63.6	4.2	7.1
導管延長 (km)		15,971	15,611	14,651	14,659	12,690	△1,969	△13.4
ガス生産量及び 購入量 (千 MJ)		32,779,318	26,127,549	24,407,008	24,519,956	21,503,713	△3,016,243	△12.3
ガス販売量 (千 MJ)		32,609,225	25,848,302	24,165,435	24,214,067	21,312,585	△2,901,482	△12.0
自家使用量 (千 MJ)		59,717	55,324	51,014	48,384	43,600	△4,784	△9.9
すう勢 生産量及び購入量		94.0	75.0	70.0	68.9	65.6	-	-
比率 販売量		93.6	74.2	69.4	67.9	65.4	-	-

(注)1. すう勢比率は、平成30年度を100とした場合のものである。

2. ガス生産量及び購入量、ガス販売量、自家使用量(千m<sup>3</sup>)は標準熱量(41.8605MJ/m<sup>3</sup>)換算。

3. 想定企業会計は除く。

## ガス事業

### 3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

#### (2) 損益収支

(単位:百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	対前年度比率						
							(B)-(A)	伸率 (%)					
1. 総収益		101,863	76,192	71,114	69,589	108,203	38,615	55.5					
経常収益		92,849	75,007	71,102	69,559	82,995	13,436	19.3					
営業収益		90,458	72,250	68,974	67,477	78,690	11,213	16.6					
営業収益(受託工事収益を除く)		87,911	69,353	66,117	65,374	76,586	11,211	17.1					
うち													
料金収入		76,291	63,385	53,627	59,344	68,364	9,019	15.2					
ガス器具販売収益		658	588	507	472	360	△112	△23.7					
他会計補助金		185	190	239	220	156	△64	△29.0					
国庫(県)補助金		3	-	-	-	2,448	2,448	皆増					
長期前受金戻入		1,531	1,470	1,345	1,246	1,098	△148	△11.9					
特別利益		9,013	1,185	12	30	25,209	25,179	84,342.1					
2. 総費用		86,029	69,491	63,390	62,366	93,607	31,241	50.1					
経常費用		85,643	69,026	63,381	62,363	75,833	13,469	21.6					
営業費用		84,338	67,902	62,463	61,602	75,064	13,462	21.9					
うち													
職員給与費		7,382	7,120	8,336	6,613	5,694	△919	△13.9					
減価償却費		11,583	11,227	10,236	9,948	8,350	△1,598	△16.1					
修繕費		2,559	2,509	2,334	2,314	2,333	18	0.8					
原料費及び購入ガス費		43,707	33,839	24,670	31,703	47,530	15,827	49.9					
支払利息		1,065	875	669	577	429	△148	△25.6					
特別損失		386	466	10	3	17,774	17,772	672,409.6					
3. 経常損益		7,206	5,981	7,721	7,196	7,162	△33	△0.5					
経常利益		(23)	6,036	(19)	7,795	(16)	7,310	(14)	7,838	527	7.2		
経常損失		(3)	55	(4)	74	(5)	114	(7)	675	561	490.2		
4. 特別損益		8,628	719	2	27	7,434	7,407	27,221.1					
5. 純損益		15,834	6,701	7,723	7,223	14,597	7,374	102.1					
6. 累積欠損金		(7)	16,698	(8)	12,155	(7)	6,802	(6)	5,031	(7)	1,947	△3,084	△61.3
7. 不良債務		(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-	-	-	
8. 経常収支比率		108.4	108.7	112.2	111.5	109.4	-	-					
9. 総収支比率		118.4	109.6	112.2	111.6	115.6	-	-					
10. 累積欠損金比率		19.0	17.5	10.3	7.7	2.5	-	-					
11. 不良債務比率		-	-	-	-	-	-	-					
12. 経常損失を生じた事業数の割合		11.5	24.0	17.4	23.8	33.3	-	-					



## ガス事業

### 3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

#### (3) 貸借対照表

(単位:百万円)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	対前年度比率	
							(B)-(A)	伸 率 (%)
固定資産		125,816	124,057	120,637	118,723	103,868	△14,855	△12.5
有形固定資産		122,665	121,069	111,080	109,242	93,876	△15,366	△14.1
無形固定資産		1,254	1,192	1,061	955	877	△78	△8.1
投資その他の資産		1,896	1,796	8,496	8,526	9,114	588	6.9
流動資産		59,115	51,602	45,816	52,301	52,000	△301	△0.6
現金及び預金		47,021	43,081	38,349	43,140	40,313	△2,826	△6.6
貯蔵品		500	500	414	469	519	50	10.6
未収金及び未収収益		8,243	6,377	5,391	7,079	8,487	1,409	19.9
その他		3,351	1,644	1,662	1,613	2,681	1,067	66.2
繰延資産		-	-	-	-	-	-	-
資産合計		184,932	175,660	166,453	171,024	155,868	△15,156	△8.9
固定負債		63,724	57,369	50,733	46,437	37,709	△8,728	△18.8
建設改良等の財源に 充てるための企業債		58,200	51,803	43,841	39,488	31,296	△8,192	△20.7
建設改良等の財源に 充てるための長期借入金		41	41	41	-	-	-	-
流動負債		19,095	18,945	16,156	18,623	14,188	△4,435	△23.8
建設改良等の財源に 充てるための企業債		8,076	8,546	6,287	5,520	3,738	△1,782	△32.3
建設改良等の財源に 充てるための長期借入金		200	-	-	-	-	-	-
一時借入金		-	-	-	-	-	-	-
未払金及び未払費用		8,723	7,154	6,904	7,968	7,253	△716	△9.0
繰延収益		13,375	12,722	11,193	10,361	9,166	△1,195	△11.5
負債合計		96,195	89,035	78,082	75,421	61,063	△14,358	△19.0
資本金		81,694	83,687	81,991	83,069	74,367	△8,702	△10.5
剰余金		7,043	2,937	6,379	12,534	20,438	7,903	63.1
資本剰余金		765	767	555	557	540	△17	△3.0
利益剰余金		6,278	2,170	5,824	11,978	19,897	7,920	66.1
その他有価証券評価差額金		-	-	-	-	-	-	-
資本合計		88,737	86,624	88,371	95,603	94,805	△798	△0.8
負債資本合計		184,932	175,660	166,453	171,024	155,868	△15,156	△8.9

# ガス事業

## 3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

### (4) 資本収支

(単位:百万円)

項目	年 度	H30	R1	R2	R3	R4	対 前 年 度 比 率	
							(A)	(B)
資本的収入 (A)		3,891	3,603	2,834	3,035	2,900	△135	△4.5
企業債		2,547	2,093	1,584	1,576	1,699	123	7.8
(うち建設改良のための企業債)		2,481	2,093	1,584	1,576	1,699	123	7.8
他会計出資金		12	31	19	7	29	22	307.3
他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金		-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金		152	83	35	27	60	33	119.0
固定資産売却代金		37	248	198	37	18	△20	△53.0
国庫(県)補助金		117	136	124	55	18	△37	△66.6
工事負担金		531	580	463	403	361	△42	△10.4
その他		496	431	410	930	715	△215	△23.1
翌年度へ繰越される支出の財源								
充当額 (B)		2	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (C)		13	-	-	-	-	-	-
純計 (A)-{(B)+(C)} (D)		3,876	3,603	2,834	3,035	2,900	△135	△4.5
資本的支出 (E)		20,736	19,621	26,289	16,315	20,139	3,823	23.4
建設改良費		10,193	11,130	9,754	9,002	7,027	△1,975	△21.9
企業債償還金		10,234	8,081	8,032	6,638	11,680	5,042	76.0
(うち建設改良のための企業債償還金)		8,864	6,733	6,712	5,351	10,456	5,105	95.4
その他		309	409	8,504	675	1,431	756	112.0
差引 (D)-(E)		0	194	-	-	-	-	-
差額								
不足額 (△) (F)		16,860	16,212	23,456	13,280	17,238	3,958	29.8
補てん財源 (G)		16,860	16,212	23,456	13,280	17,238	3,958	29.8
損益勘定留保資金		12,603	13,247	19,443	11,368	5,032	△6,336	△55.7
利益剰余金処分量		1,764	83	1,674	-	7,451	7,451	皆増
繰越工事資金		-	2	-	-	-	-	-
その他		2,492	2,881	2,339	1,912	4,756	2,844	148.7
(実質財源不足額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-
財源不足額 (F)-(G) (H)		-	-	-	-	-	-	-
財源不足率 (H)/(E) (%)		-	-	-	-	-	-	-

(注)「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済みとして決算された事業費に対応する分を控除した場合の不用額である。

## ガス事業

### 3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

#### (5) 財務分析

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
項 目					
資産及び資本構成比率					
固定資産構成比率(%)	68.0	70.6	72.5	69.4	66.6
固定負債構成比率(%)	34.5	32.7	30.5	27.2	24.2
自己資本構成比率(%)	55.2	56.6	59.8	62.0	66.7
固定資産対長期資本比率(%)	75.9	79.2	80.3	77.9	73.3
固定比率(%)	123.2	124.9	121.2	112.0	99.9
流動比率(%)	309.6	272.4	283.6	280.8	366.5
酸性試験比率(当座比率)(%)	289.4	261.1	270.7	269.4	343.7
現金比率(%)	246.2	227.4	237.4	231.6	284.1
回 転 率					
自己資本回転率(回)	0.83	0.69	0.68	0.64	0.76
固定資産回転率(%)	0.62	0.56	0.56	0.55	0.73
減価償却率(%)	9.62	9.47	9.47	9.45	9.38
流動資産回転率(回)	1.47	1.25	1.39	1.33	1.56
未収金回転率(%)	10.15	9.39	11.62	10.44	10.21
損益に関する各種比率					
経常収支比率(%)	107.0	108.7	112.2	111.5	109.4
営業収支比率(%)	105.9	106.5	110.8	109.9	105.0
利子負担率(%)	1.6	1.4	1.3	1.3	1.2
企業債償還額対減価償却額比率(%)	71.4	69.0	75.5	61.5	144.2
職員1人当たり営業収益(千円)	95,934	89,952	73,057	73,044	96,213
職員1人当たり有形固定資産(%)	135,542	140,288	111,863	111,585	108,277
料金収入に対する比率					
企業債償還元金(%)	9.4	10.6	12.5	9.0	15.3
企業債利息(%)	1.4	1.4	1.2	1.0	0.6
企業債元利償還額(%)	10.8	12.0	13.8	10.0	15.9
職員給与費(%)	9.7	11.2	15.5	11.1	8.3

## ガス事業

### 3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

#### (6) 費用構成及び対営業収益比率

項目	年度 区分	H30			R1			R2		
		金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比
職員給与費		7,382	9.8	9.3	7,120	10.9	9.0	8,336	13.9	12.6
基本給		3,484	4.6	4.4	3,269	5.0	4.1	3,393	5.7	5.1
手当		2,014	2.7	2.5	1,909	2.9	2.4	1,826	3.0	2.8
賃金		97	0.1	0.1	76	0.1	0.1	-	-	-
退職給付費		643	0.8	0.8	793	1.2	1.0	2,059	3.4	3.1
法定福利費		1,144	1.5	1.4	1,073	1.6	1.4	1,058	1.8	1.6
支払利息		1,049	1.4	1.3	875	1.3	1.1	669	1.1	1.0
うち企業債利息		1,047	1.4	1.3	874	1.3	1.1	669	1.1	1.0
減価償却費		11,583	15.3	14.6	11,227	17.1	14.2	10,236	17.1	15.5
修繕費		2,543	3.3	3.2	2,509	3.2	3.2	2,334	3.5	3.5
原料費及び購入ガス費		43,535	57.6	54.9	33,839	51.7	42.7	24,670	41.2	37.3
その他		9,528	12.6	12.0	9,940	15.2	12.5	13,672	22.8	20.7
計		75,621	100.0	95.3	65,510	100.0	82.6	59,916	100.0	90.6
(参考) 営業収益		79,338			79,338			66,117		

(注) 対営業収益比は、営業収益から受託工事収益を除いて算出した営業収益に対するものである。

(単位: 百万円、%)

項目	年度 区分	R3			R4			増減比	
		金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	(R4-H30)/H30	(R4-R3)/R3
職員給与費		6,613	11.1	8.6	5,694	7.8	7.4	△22.9	△13.9
基本給		3,359	5.6	4.4	2,932	4.0	3.8	△15.9	△12.7
手当		1,773	3.0	2.3	1,569	2.1	2.0	△22.1	△11.5
賃金		-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付費		442	0.7	0.6	293	0.4	0.4	△54.4	△33.7
法定福利費		1,039	1.7	1.4	901	1.2	1.2	△21.3	△13.3
支払利息		577	1.0	0.8	429	0.6	0.6	△59.1	△25.6
うち企業債利息		577	1.0	0.8	429	0.6	0.6	△59.0	△25.6
減価償却費		9,948	16.7	13.0	8,350	11.4	10.9	△27.9	△16.1
修繕費		2,314	3.0	3.0	2,333	3.2	3.0	△8.3	0.8
原料費及び購入ガス費		31,703	53.2	41.4	47,530	65.0	62.1	9.2	49.9
その他		8,420	14.1	11.0	8,779	12.0	11.5	△7.9	4.3
計		59,577	100.0	77.8	73,115	100.0	95.5	△3.3	22.7
(参考) 営業収益		65,374			76,586				

## ガス事業

### 3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

#### (7) 給与の推移

(単位: 円)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4
		基本給	365,233	365,937	353,653	359,784
手当	203,777	205,601	196,865	197,346	200,490	
時間外勤務手当	43,363	44,757	42,369	43,223	45,661	
特殊勤務手当	3,147	3,050	2,928	3,084	2,950	
期末勤勉手当	131,731	132,964	126,638	125,658	125,107	
計	569,010	571,538	550,518	557,130	558,092	
平均年齢(歳)		44	44	48	48	49
平均勤続年数(年)		22	22	19	19	19

(注) 平均年齢(歳)及び平均勤続年数(年)については、会計年度任用職員を含む。

# ガス事業

## 4. 原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

### (1) 施設及び業務概況

項目	区分	原料別			規模別計				建設中
		計	天然ガス系	非天然ガス系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体	
1. 事業数		21	20	1	2	4	5	10	
2. 行政区域内戸数(a)(戸)		1,179,982	1,177,184	2,798	4,733	44,166	108,514	1,022,569	
3. 供給区域内戸数(b)(戸)		913,386	911,262	2,124	2,125	24,745	44,256	842,260	
4. 現在供給戸数(c)(戸)		581,096	580,154	942	943	14,110	29,394	536,649	
5. 普及率									
(1) (c) / (a) × 100 (%)		49.2	49.3	33.7	19.9	31.9	27.1	52.5	
(2) (c) / (b) × 100 (%)		63.6	63.7	44.4	44.4	57.0	66.4	63.7	
6. ガスホルダー(基数)		51	50	1	1	7	11	32	
7. 導管延長									
(1) 本支管(m)		10,900,526	10,878,603	21,923	26,343	754,130	1,192,964	8,927,089	
ア. 法定耐用年数を超過した導管(延長)(戸)		9,194,410	9,180,020	14,390	14,390	604,718	1,079,726	7,495,576	
イ. 当該年度に更新した導管(延長)(戸)		47,370	47,363	7	7	6,503	4,792	36,068	
(2) 供給管(引込管)(戸)		1,789,440	1,786,801	2,639	2,729	54,607	129,891	1,602,213	
ア. 法定耐用年数を超過した導管(延長)(戸)		1,423,245	1,421,942	1,303	1,303	43,823	108,762	1,269,357	
イ. 当該年度に更新した導管(延長)(戸)		10,093	10,093	-	-	282	656	9,155	
(3) 内管(戸)		-	-	-	-	-	-	-	
ア. 法定耐用年数を超過した導管(延長)(戸)		-	-	-	-	-	-	-	
イ. 当該年度に更新した導管(延長)(戸)		-	-	-	-	-	-	-	
(4) 計(戸)		12,689,966	12,665,404	24,562	29,072	808,737	1,322,855	10,529,302	
ア. 法定耐用年数を超過した導管(延長)(戸)		10,617,655	10,601,962	15,693	15,693	648,541	1,188,488	8,764,933	
イ. 当該年度に更新した導管(延長)(戸)		57,463	57,456	7	7	6,785	5,448	45,223	
8. 年間ガス生産量									
(1) 石炭系ガス(千MJ)		-	-	-	-	-	-	-	
(千m <sup>3</sup> )		-	-	-	-	-	-	-	
(2) 石油系ガス(千MJ)		503,869	492,120	11,749	11,749	3,606	19,915	468,599	
(千m <sup>3</sup> )		12,037	11,756	281	281	86	476	11,194	
(3) 天然ガス(千MJ)		7,624,221	7,624,221	-	142,646	41,367	501,898	6,938,310	
(千m <sup>3</sup> )		182,134	182,134	-	3,408	988	11,990	165,748	
(4) その他(千MJ)		-	-	-	-	-	-	-	
(千m <sup>3</sup> )		-	-	-	-	-	-	-	
(5) 計(千MJ)		8,128,090	8,116,341	11,749	154,395	44,973	521,813	7,406,909	
(千m <sup>3</sup> )		194,171	193,890	281	3,688	1,074	12,466	176,943	
9. 年間ガス購入量									
(1) 石炭系ガス(千MJ)		-	-	-	-	-	-	-	
(千m <sup>3</sup> )		-	-	-	-	-	-	-	
(2) 石油系ガス									
(ア) LPG(千MJ)		27,388	27,388	-	-	-	-	27,388	
(千m <sup>3</sup> )		654	654	-	-	-	-	654	
(イ) その他(千MJ)		-	-	-	-	-	-	-	
(千m <sup>3</sup> )		-	-	-	-	-	-	-	
(ウ) 計(千MJ)		27,388	27,388	-	-	-	-	27,388	
(千m <sup>3</sup> )		654	654	-	-	-	-	654	
(3) 天然ガス(千MJ)		13,348,235	13,348,235	-	-	533,593	746,836	12,067,806	
(千m <sup>3</sup> )		318,874	318,874	-	-	12,747	17,841	288,286	
(4) その他(千MJ)		-	-	-	-	-	-	-	
(千m <sup>3</sup> )		-	-	-	-	-	-	-	
(5) 計(千MJ)		13,375,623	13,375,623	-	-	533,593	746,836	12,095,194	
(千m <sup>3</sup> )		319,529	319,529	-	-	12,747	17,841	288,941	
10. 年間ガス販売量(d)(千MJ)		21,312,585	21,300,932	11,653	16,273	569,345	1,253,112	19,473,855	
(千m <sup>3</sup> )		509,134	508,855	278	389	13,601	29,935	465,208	
11. 年間1戸当たり平均供給量(d/c)(千MJ)		37	37	12	17	40	43	36	
(m <sup>3</sup> )		876	877	296	412	964	1,018	867	
12. 年間自家使用量(千MJ)		43,600	42,978	622	3,414	379	11,476	28,331	
(千m <sup>3</sup> )		1,042	1,027	15	82	9	274	677	
13. 年間動定外ガス量(千MJ)		11,561	12,087	-526	-526	8,764	4,257	-934	
(千m <sup>3</sup> )		276	289	-13	-13	209	102	-22	
14. 職員数									
(1) 損益勘定所属職員(人)		796	791	5	5	33	51	707	
(2) 資本勘定所属職員(人)		71	71	-	-	6	5	60	
(3) 計(人)		867	862	5	5	39	56	767	

(注)「1. 事業数」には想定企業会計の事業を含む。その他の項目については想定企業会計の事業は含まない。

# ガス事業

## 4. 原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

### (2) 損益計算書

項目	区分	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体
1. 総収益		81,644,068	81,543,973	100,095	155,921	1,585,597
(1) 経常収益		81,554,509	81,454,414	100,095	155,921	1,584,381
ア. 営業収益		77,250,010	77,172,381	77,629	104,008	1,331,914
(ア) ガス売上		68,363,720	68,288,798	74,922	101,022	1,292,428
(うち都市ガス)		67,900,274	67,900,274	-	26,100	1,224,092
(イ) 託送供給収益		3,383,422	3,383,422	-	-	-
(ウ) 事業者間精算収益		35,352	35,352	-	-	-
(エ) 繰延運営権対価収益		-	-	-	-	-
(オ) 運営権者更新投資収益		-	-	-	-	-
(カ) 器具販売収益		360,318	358,410	1,908	1,908	3,423
(キ) 受注工事収益		2,104,363	2,104,140	223	223	35,119
(ク) その他営業収益		3,002,835	3,002,259	576	855	944
イ. 営業外収益		4,304,499	4,282,033	22,466	51,913	252,467
(ア) 受取利息及び配当金		51,406	51,405	1	1	20
(イ) 受託工事収益		-	-	-	-	-
(ウ) 国庫補助金		2,448,261	2,447,098	1,163	5,840	86,508
(エ) 都道府県補助金		-	-	-	-	-
(オ) 他会計補助金		156,073	154,745	1,328	20,780	8,756
(カ) 長期前受金戻入		1,098,493	1,095,538	2,955	6,704	155,462
ア) 国庫補助金		159,947	159,947	-	294	39,837
イ) 都道府県補助金		3,506	3,506	-	3,455	-
ウ) 工事負担金		575,849	575,849	-	-	69,323
エ) 他会計繰入金		303,408	300,453	2,955	2,955	44,314
オ) 寄付		1,493	1,493	-	-	1,058
カ) 受贈		33,737	33,737	-	-	930
キ) その他		20,553	20,553	-	-	-
(ク) 資本費繰入収益		-	-	-	-	-
(ク) 雑収益		550,266	533,247	17,019	18,588	1,721
(2) 特別利益		89,559	89,559	-	-	1,216
うち						
他会計繰入金		-	-	-	-	-
固定資産売却益		79,951	79,951	-	-	-
2. 総費用		74,597,300	74,477,810	119,490	171,325	1,622,903
(1) 経常費用		74,574,368	74,454,878	119,490	171,325	1,622,903
ア. 営業費用		73,837,723	73,724,606	113,117	163,381	1,607,512
(ア) 売上原価		44,513,514	44,461,125	52,389	52,389	721,093
ア) 期首棚卸高		80,532	80,288	244	244	2,394
イ) 当期製品製造原価		29,737,588	29,684,970	52,618	52,618	169,382
ウ) 当期製品仕入原価		14,888,251	14,888,251	-	-	552,301
エ) 当期自家使用高		75,273	75,076	197	197	526
オ) 期末棚卸高		117,584	117,308	276	276	2,458
(イ) 減価償却費		8,350,197	8,316,641	33,556	44,842	455,071
(ウ) 供給販売費		12,857,108	12,832,971	24,137	37,955	311,387
(エ) 一般管理費		2,584,097	2,583,135	962	26,122	84,456
(オ) 器具販売費		318,569	316,621	1,948	1,948	2,396
(カ) 受注工事費		2,126,806	2,126,681	125	125	32,648
(キ) その他営業費用		3,087,432	3,087,432	-	-	461
イ. 営業外費用		736,645	730,272	6,373	7,944	15,391
(ア) 支払利息		397,676	391,306	6,370	6,370	10,776
うち						
企業債利息		397,638	391,268	6,370	6,370	10,738
一時借入金利息		-	-	-	-	-
(イ) 受託工事費		-	-	-	-	-
(ウ) 繰延勘定償却		-	-	-	-	-
(エ) 雑支出		338,969	338,966	3	1,574	4,615
(2) 特別損失		22,932	22,932	-	-	-
(うち職員給与費)		3	3	-	-	-
3. 経常利益		7,163,030	7,163,030	-	3,991	3,308
4. 経常損失		182,889	163,494	19,395	19,395	41,830
5. 当年度純利益		7,228,556	7,228,556	-	3,991	3,423
6. 当年度純損失		181,788	162,393	19,395	19,395	40,729

(注) 想定企業会計の事業は含まない。

# ガス事業

## 4. 原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

### (2) 損益計算書

(単位:千円)

項目	区分	供給戸数5千以上 1万未満の団体	供給戸数1万 以上の団体	建設中	黒字	赤字
1. 総収益		4,336,183	75,566,367	-	78,654,855	2,989,213
(1) 経常収益		4,336,051	75,478,156	-	78,566,397	2,988,112
ア. 営業収益		4,100,275	71,713,813	-	74,558,204	2,691,806
(ア) ガス売上		3,977,658	62,992,612	-	65,802,169	2,561,551
(うち都市ガス)		3,976,074	62,674,008	-	65,413,645	2,486,629
(イ) 託送供給収益		-	3,383,422	-	3,383,422	-
(ウ) 事業者間精算収益		-	35,352	-	35,352	-
(エ) 繰延運営権対価収益		-	-	-	-	-
(オ) 運営権者更新投資収益		-	-	-	-	-
(カ) 器具販売収益		45,192	309,795	-	358,150	2,168
(キ) 受注工事収益		57,325	2,011,696	-	1,978,371	125,992
(ク) その他営業収益		20,100	2,980,936	-	3,000,740	2,095
イ. 営業外収益		235,776	3,764,343	-	4,008,193	296,306
(ア) 受取利息及び配当金		225	51,160	-	51,144	262
(イ) 受託工事収益		-	-	-	-	-
(ウ) 国庫補助金		166,674	2,189,239	-	2,258,253	190,008
(エ) 都道府県補助金		-	-	-	-	-
(オ) 他会計補助金		4,152	122,385	-	153,561	2,512
(カ) 長期前受金戻入		59,547	876,780	-	1,015,051	83,442
ア. 国庫補助金		-	119,816	-	159,947	-
イ. 都道府県補助金		-	51	-	3,506	-
(ク) 工事負担金		55,148	451,378	-	498,285	77,564
(コ) 他会計繰入金		44	256,095	-	300,453	2,955
(カ) 寄付		-	435	-	109	1,384
(キ) 受贈		92	32,715	-	33,282	455
(ク) その他		4,263	16,290	-	19,469	1,084
(キ) 資本費繰入収益		-	-	-	-	-
(ク) 雑収益		5,178	524,779	-	530,184	20,082
(2) 特別利益		132	88,211	-	88,458	1,101
うち						
他会計繰入金		-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	79,951	-	79,951	-
2. 総費用		4,276,732	68,526,340	-	71,426,299	3,171,001
(1) 経常費用		4,276,732	68,503,408	-	71,403,367	3,171,001
ア. 営業費用		4,260,513	67,806,317	-	70,684,259	3,153,464
(ア) 売上原価		3,001,919	40,738,113	-	42,810,891	1,702,623
ア. 期首棚卸高		9,362	68,532	-	73,435	7,097
イ. 当期製品製造原価		2,324,499	27,191,089	-	29,253,188	484,400
ウ. 当期製品仕入原価		692,538	13,643,412	-	13,667,509	1,220,742
エ. 当期自家使用高		10,726	63,824	-	73,694	1,579
オ. 期末棚卸高		13,754	101,096	-	109,547	8,037
(イ) 減価償却費		541,788	7,308,496	-	7,735,335	614,862
(ウ) 供給販売費		365,388	12,142,378	-	12,216,283	640,825
(エ) 一般管理費		251,222	2,222,297	-	2,512,466	71,631
(オ) 器具販売費		38,360	275,865	-	316,387	2,182
(カ) 受注工事費		56,304	2,037,729	-	2,005,720	121,086
(キ) その他営業費用		5,532	3,081,439	-	3,087,177	255
イ. 営業外費用		16,219	697,091	-	719,108	17,537
(ア) 支払利息		15,996	364,534	-	385,790	11,886
うち						
企業債利息		15,996	364,534	-	385,752	11,886
一時借入金利息		-	-	-	-	-
(イ) 受託工事費		-	-	-	-	-
(ウ) 繰延勘定償却		-	-	-	-	-
(エ) 雑支出		223	332,557	-	333,318	5,651
(2) 特別損失		-	22,932	-	22,932	-
(うち職員給与費)		-	3	-	3	-
3. 経常利益		153,541	7,002,190	-	7,163,030	-
4. 経常損失		94,222	27,442	-	-	182,889
5. 当年度純利益		153,673	7,067,469	-	7,228,556	-
6. 当年度純損失		94,222	27,442	-	-	181,788

(注) 想定企業会計の事業は含まない。

# ガス事業

## 4. 原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

### (3) 貸借対照表

(単位:千円)

区分	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上6千未満の団体	供給戸数6千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体	建設中	黒字	赤字
1. 固定資産	103,867,767	103,532,925	334,842	530,204	4,513,676	5,921,834	92,902,053	-	97,371,748	6,496,019
(1) 有形固定資産	93,876,200	93,541,372	334,828	530,190	4,512,704	5,865,159	82,968,147	-	87,431,177	6,445,023
ア 土地	13,008,754	13,004,910	3,844	51,591	112,272	458,575	12,386,316	-	12,453,826	55,928
イ 償却資産	438,703,202	437,729,235	974,967	1,586,712	15,536,926	29,017,754	392,591,810	-	410,687,063	28,016,139
ウ リース資産	180,535	180,535	-	-	-	-	180,535	-	-	-
エ 減価償却累計額(Δ)	358,947,516	358,303,533	643,983	1,141,718	11,214,941	23,611,170	322,979,687	-	336,718,072	22,229,444
オ リース資産減価償却累計額(Δ)	25,688	25,688	-	-	-	-	25,688	-	-	-
カ 建設仮勘定	1,111,760	1,111,760	-	33,605	78,447	-	999,708	-	1,008,360	103,400
キ 無形固定資産	877,124	877,124	-	-	-	6,695	879	-	876,185	939
ク 投資その他の資産	9,114,443	9,114,429	14	14	93	49,980	9,064,356	-	9,064,386	50,657
2. 流動資産	52,000,288	51,909,826	90,462	138,060	873,416	1,850,169	49,138,643	-	49,192,086	2,808,202
(1) 現金及び預金	40,313,348	40,236,216	77,132	120,497	653,245	1,386,949	38,152,657	-	37,870,119	2,443,229
(2) 未収金及び未収収益	8,487,442	8,478,810	8,632	12,865	161,114	3,181,080	7,932,383	-	8,182,283	305,159
(3) 買掛引当金(Δ)	31,645	31,644	1	1	892	907	29,845	-	29,832	2,013
(4) 貯蔵品	518,928	514,227	4,699	4,699	40,883	72,437	400,887	-	470,224	48,702
(5) 短期有価証券	400,000	400,000	-	-	-	400,000	-	-	400,000	-
(6) 短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ウ 一般短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エ 他会計貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 資産合計	155,868,055	155,442,751	425,304	668,264	5,387,092	7,772,003	142,040,696	-	146,563,834	9,304,221
5. 固定負債	37,709,116	37,189,698	519,418	519,418	1,300,506	2,132,939	33,756,253	-	36,072,608	1,638,508
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	31,295,993	30,776,575	519,418	519,418	1,146,489	1,964,018	27,666,068	-	29,885,185	1,410,808
(2) その他の企業債	42,300	42,300	-	-	-	42,300	-	-	42,300	-
(3) 再建債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) その他の長期借入金	30,942	30,942	-	-	30,942	-	-	-	30,942	-
(6) 引当金	6,220,479	6,220,479	-	-	-	126,621	5,970,793	-	5,994,779	225,700
ア 退職給付引当金	5,214,105	5,214,105	-	-	-	-	5,214,105	-	5,214,105	-
イ 特別修繕引当金	1,002,704	1,002,704	-	-	119,405	126,621	756,678	-	779,174	223,530
ウ その他引当金	3,670	3,670	-	-	3,670	-	-	-	1,500	2,170
(7) リース債務	119,402	119,402	-	-	-	-	119,402	-	119,402	-
(8) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 流動負債	14,188,269	14,118,451	69,818	75,249	364,466	755,522	12,993,032	-	13,610,888	577,381
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,737,787	3,706,153	31,634	31,634	121,301	300,334	3,284,518	-	3,622,964	114,823
(2) その他の企業債	7,680	7,680	-	-	-	7,680	-	-	7,680	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) その他の長期借入金	4,108	4,108	-	-	-	4,108	-	-	4,108	-
(5) 引当金	497,495	495,167	2,328	3,547	19,755	25,283	448,910	-	466,163	31,332
ア 退職給付引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 賞与引当金	399,162	396,834	2,328	3,547	15,465	25,283	354,867	-	372,120	27,042
ウ 修繕引当金	11,890	11,890	-	-	4,290	-	7,600	-	7,600	4,290
エ 特別修繕引当金	46,752	46,752	-	-	-	-	46,752	-	46,752	-
オ その他引当金	39,691	39,691	-	-	-	-	39,691	-	39,691	-
(6) リース債務	35,444	35,444	-	-	-	-	35,444	-	35,444	-
(7)一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(8) 未払金及び未払費用	7,252,584	7,216,728	35,856	40,068	194,526	417,835	6,800,155	-	6,867,299	385,285
(9) 前受金及び前受収益	940,647	940,647	-	-	24,753	1,614	914,280	-	897,039	43,608
(10) その他	1,712,524	1,712,524	-	-	23	2,776	1,709,725	-	1,710,191	2,333
7. 繰延収益	9,165,873	9,157,010	8,863	65,431	1,579,891	632,742	6,887,809	-	8,261,179	904,694
(1) 長期前受金	58,748,744	58,687,489	61,255	149,365	5,679,670	6,037,866	46,881,843	-	48,341,507	10,400,237
ア 国庫補助金	2,324,331	2,324,331	-	4,300	606,390	-	1,713,641	-	2,320,629	3,702
イ 都道府県補助金	83,746	83,746	-	80,845	628	1,332	941	-	83,118	628
ウ 工事負担金	44,680,441	44,662,395	18,046	18,046	3,421,023	5,791,808	35,449,564	-	37,188,485	7,491,956
エ 他会計繰入金	5,101,585	5,058,376	43,209	46,174	915,192	719	4,139,500	-	5,058,376	43,209
オ 寄付	1,353,040	1,353,040	-	-	696,442	-	656,598	-	376,275	976,765
カ 受贈	2,485,950	2,485,950	-	-	39,995	110,846	2,335,109	-	2,196,281	239,669
キ その他	2,719,651	2,719,651	-	-	-	133,161	2,586,490	-	1,118,343	1,601,308
(2) 長期前受金収益化累計額(Δ)	49,582,871	49,530,479	52,392	83,934	4,099,779	5,405,124	39,994,034	-	40,080,328	9,502,543
(3) 繰延運営権対価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額(Δ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 運営権者更新投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額(Δ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 負債合計	61,063,258	60,465,159	598,099	660,098	3,244,863	3,521,203	53,637,094	-	57,944,675	3,118,583
9. 資本合計	74,367,123	74,087,786	279,337	451,544	2,397,227	3,951,425	67,966,927	-	69,825,408	4,541,715
ア 固有(引当)資本	2,156,308	2,156,308	-	144,877	48,087	1,768,525	194,819	-	2,135,718	20,590
イ 再評価引当金	12,511	12,511	-	-	-	-	12,511	-	12,511	-
ウ 繰入金資本	2,421,865	2,421,828	279,337	306,667	608,553	281,13	1,478,532	-	1,620,185	801,680
エ 組入(造成)資本	69,776,439	69,776,439	-	-	1,740,587	2,154,787	65,881,065	-	66,056,994	3,719,445
10. 剰余金	20,437,674	20,899,906	-452,132	-443,378	-254,988	299,375	20,836,675	-	18,793,751	1,643,923
(1) 資本剰余金	540,298	540,298	-	-	32,988	-	498,973	-	451,730	88,568
ア 国庫補助金	23,261	23,261	-	-	-	-	23,261	-	23,261	-
イ 都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ウ 工事負担金	52,786	52,786	-	-	750	3,561	48,475	-	50,319	2,467
エ 再評価積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オ その他	464,251	464,251	-	-	32,238	4,776	427,237	-	378,150	86,101
(2) 利益剰余金	19,897,376	20,349,508	-452,132	-443,378	-287,988	291,038	20,337,702	-	18,342,021	1,555,355
ア 減債積立金	1,958,824	1,956,598	2,226	2,226	21,859	37,984	1,896,755	-	1,915,739	43,085
イ 利益積立金	568,310	568,310	-	-	7,775	148,535	412,000	-	432,000	136,310
ウ 建設改良積立金	4,231,821	4,231,821	-	-	172,887	720,288	3,338,666	-	2,861,556	1,370,165
エ その他積立金	4,166,191	4,166,191	-	-	-	-	4,166,191	-	3,666,191	500,000
オ 当年度未処分利益剰余金	10,919,187	10,919,187	-	8,754	1,346	196,314	10,712,773	-	10,917,841	1,346
カ 当年度未処分損失(Δ)	1,946,957	1,492,599	454,358	454,358	491,833	812,083	188,683	-	1,451,406	495,551
ウ 当年度純利益	7,228,556	7,228,556	-	3,991	3,423	153,673	7,067,469	-	7,228,556	-
エ 当年度純損失(Δ)	181,788	162,393	19,395	19,395	40,729	94,222	27,442	-	-	181,788
11. その他の有価証券評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 資本合計	94,804,797	94,977,592	-172,795	8,166	2,142,229	4,250,800	88,403,602	-	88,619,159	6,185,638
13. 負債資本合計	155,868,055	155,442,751	425,304	668,264	5,387,092	7,772,003	142,040,696	-	146,563,834	9,304,221
14. 累積欠損金	1,946,957	1,492,599	454,358	454,358	491,833	812,083	188,683	-	1,451,406	495,551
15. 不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 実質資金不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 累積欠損比率(%)	2.6	2.0	587.0	437.8	37.9	20.1	0.3	-	2.0	19.3
18. 不良債務比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. 財務分析										
(1) 自己資本構成比率(%)	66.7	67.0	-38.5	11.0	69.1	62.8	67.1	-	66.1	76.2
(2) 固定資産対長期資本比率(%)	73.3	73.3	94.2	89.4	89.9	84.4	72.0	-	73.2	74.4
(3) 流動比率(%)	366.5	367.7	129.6	183.5	239.6	244.9	378.2	-	361.4	486.4
(4) 総収支比率(%)	109.9	109.9	83.8	91.0	87.7	101.4	110.3	-	110.1	94.3
(5) 経常収支比率(%)										



# ガス事業

## 4. 原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況 (4) 資本収支

項目	区分								建設中	黒字	赤字
	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体				
1. 資本的収入											
(1) 企業債	1,698,700	1,670,400	28,300	28,300	136,600	223,400	1,310,400	-	1,554,800	143,900	
(うち建設改良のための企業債)	1,698,700	1,670,400	28,300	28,300	136,600	223,400	1,310,400	-	1,554,800	143,900	
(2) 他会計出資金	29,365	965	28,300	29,365	-	-	-	-	965	28,300	
(3) 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4) 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) 他会計補助金	59,831	59,831	-	-	59,711	120	-	-	59,831	-	
(6) 固定資産売却代金	17,523	17,523	-	-	-	-	17,523	-	17,523	-	
(7) 国庫補助金	18,470	18,470	-	-	18,470	-	-	-	18,470	-	
(8) 都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(9) 工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(10) その他	361,109	357,769	3,340	3,340	25,241	39,696	292,832	-	331,304	29,805	
(11) 計	2,900,028	2,840,008	60,020	61,005	240,022	263,216	2,335,785	-	2,697,943	202,085	
(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(13) 前年度同意等債で今年度収入分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(14) 純計	2,900,028	2,840,008	60,020	61,005	240,022	263,216	2,335,785	-	2,697,943	202,085	
2. 資本的支出											
(1) 建設改良費	7,027,489	6,995,831	31,658	39,704	442,114	470,013	6,075,658	-	6,431,297	596,192	
うち											
職員給与費	552,846	552,846	-	-	45,042	33,197	474,607	-	507,804	45,042	
建設利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 企業債償還金	4,229,601	4,200,963	28,638	28,638	112,252	326,709	3,762,002	-	4,128,374	101,227	
(うち建設改良のための企業債償還金)	3,005,223	2,976,585	28,638	28,638	112,252	319,029	2,545,304	-	2,903,996	101,227	
(3) 他会計からの長期借入金返還金	4,105	4,105	-	-	4,105	-	-	-	4,105	-	
(4) 他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) その他	1,426,566	1,426,566	-	7,919	-	49,954	1,368,693	-	1,376,612	49,954	
(6) 計	12,687,761	12,627,465	60,296	76,261	558,471	846,676	11,206,353	-	11,940,388	747,373	
3. 差引											
(1) 差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 不足額	9,787,733	9,787,457	276	15,256	318,449	583,460	8,870,568	-	9,242,445	545,288	
4. 繰越財源											
(1) 前年度分損益勘定留保資金	3,668,788	3,668,512	276	15,256	136,302	356,900	3,160,330	-	3,324,555	344,233	
(2) 当年度分損益勘定留保資金	1,362,727	1,362,727	-	-	156,027	169,921	1,036,779	-	1,206,700	156,027	
(3) 繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4) 当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) 積立金取りくずし額	4,199,611	4,199,611	-	-	-	20,000	4,179,611	-	4,199,611	-	
(6) 繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(7) その他	556,607	556,607	-	-	26,120	36,639	493,848	-	511,579	45,028	
(8) 計	9,787,733	9,787,457	276	15,256	318,449	583,460	8,870,568	-	9,242,445	545,288	
5. 繰越財源不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6. 財源不足率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 想定企業会計の事業は含まない。

# ガス事業

## 4. 原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況 (5) 財務分析

項目	区分								建設中	黒字	赤字
	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体				
資産及び資本構成比率											
固定資産構成比率(%)	66.6	66.6	78.7	79.3	83.8	76.2	65.4	-	66.4	69.8	
固定負債構成比率(%)	24.2	23.9	122.1	77.7	24.1	27.4	23.8	-	24.6	17.6	
固定資産対長期資本比率(%)	73.3	73.3	94.2	89.4	89.9	84.4	72.0	-	73.2	74.4	
固定比率(%)	99.9	99.4	-204.3	720.4	121.3	121.3	97.5	-	100.5	91.6	
流動比率(%)	366.5	367.7	129.6	183.5	239.6	244.9	378.2	-	361.4	486.4	
酸性試験比率(%)	343.7	344.8	122.8	177.2	223.2	233.9	354.5	-	338.1	475.7	
現金比率(%)	284.1	285.0	110.5	160.1	179.2	183.6	293.6	-	278.2	423.2	
回転率											
自己資本回転率(回)	0.75	0.74	-0.46	1.52	0.34	0.83	0.76	-	0.78	0.36	
固定資産回転率(%)	0.72	0.72	0.23	0.20	0.29	0.88	0.75	-	0.74	0.39	
減価償却率(%)	9.38	9.38	9.21	9.15	9.52	9.10	9.40	-	9.37	9.60	
流動資産回転率(回)	1.53	1.53	1.08	0.87	1.43	2.19	1.50	-	1.57	0.90	
未収金回転率(%)	10.01	10.02	7.70	6.84	7.06	11.91	10.01	-	10.09	8.26	
損益に関する各種比率											
総資本利益率(%)	4.66	4.67	-	0.61	0.06	1.97	5.01	-	4.96	-	
総収支比率(%)	109.4	109.5	83.8	91.0	97.7	101.4	110.3	-	110.1	94.3	
経常収支比率(%)	109.4	109.4	83.8	91.0	97.6	101.4	110.2	-	110.0	94.2	
営業収支比率(%)	104.8	104.8	68.5	63.6	82.3	96.2	106.0	-	105.7	84.6	
利子負担率(%)	1.1	1.1	1.2	1.2	0.8	0.7	1.2	-	1.1	0.8	
企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	41.4	41.2	93.6	75.1	37.5	66.2	39.6	-	43.2	19.0	
職員1人当たり営業収益(千円)	94,404	94,903	15,481	20,757	39,297	79,274	98,589	-	98,748	42,063	
職員1人当たり有形固定資産(千円)	108,277	108,517	66,966	106,038	115,710	104,735	108,172	-	109,289	96,194	
料金収入に対する比率											
企業債償還額(%)	4.4	4.4	38.2	28.3	8.7	8.0	4.0	-	4.4	4.0	
企業債利息(%)	0.6	0.6	8.5	6.3	0.8	0.4	0.6	-	0.6	0.5	
企業債元利償還額(%)	5.0	4.9	46.7	34.7	9.5	8.4	4.6	-	5.0	4.4	
職員給与費(%)	8.3	8.3	41.6	53.2	16.3	7.9	8.1	-	8.1	13.6	

(注) 想定企業会計の事業は含まない。

# ガス事業

## 4. 原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

### (6) 職種別給与

項目	区分									
	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体	建設中	黒字	赤字
職員数(人)	668	664	4	4	29	44	591	-	619	49
ア 基本給(円)	357,602	357,864	314,000	561,208	331,540	309,881	361,048	-	359,789	329,920
イ 手当(円)	200,490	200,657	172,729	322,792	158,534	158,723	204,822	-	203,673	160,206
内訳										
(ア) 時間外勤務手当(円)	45,661	45,822	18,958	26,875	8,402	20,968	49,447	-	48,619	8,224
(イ) 特殊勤務手当(円)	2,950	2,967	-	-	2,822	8,858	2,537	-	2,938	3,102
(ウ) 期末勤勉手当(円)	125,107	125,119	123,167	209,604	114,899	113,337	125,911	-	125,516	119,935
(エ) その他(円)	26,772	26,749	30,604	86,313	32,411	15,561	26,927	-	26,601	28,944
ウ 計(円)	558,092	558,521	486,729	884,000	490,075	468,604	565,870	-	563,462	490,126
エ 平均年齢(歳)	49	49	50	50	53	47	48	-	48	50
オ 平均勤続年数(年)	19	19	17	17	18	18	19	-	19	16

(注1) 想定企業会計の事業は含まない。

(注2) 平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

# ガス事業

## 5. 原料別経営状況

### (1) 損益収支

(単位:千円,%)

項目	原料別		天然ガス系			非天然ガス系		
	黒字別	赤字別	黒字団体	赤字団体	計	黒字団体	赤字団体	計
事業数			13	5	18	-	1	1
1. 総収益			78,654,855	2,889,118	81,543,973	-	100,095	100,095
(1) 経常収益			78,566,397	2,888,017	81,454,414	-	100,095	100,095
(うち営業収益)			72,579,833	2,488,408	75,068,241	-	77,406	77,406
料金収入			65,802,169	2,486,629	68,288,798	-	74,922	74,922
器具販売収益			358,150	260	358,410	-	1,908	1,908
他会計補助金			153,561	1,184	154,745	-	1,328	1,328
(2) 特別利益			88,458	1,101	89,559	-	-	-
他会計繰入金			-	-	-	-	-	-
固定資産売却益			79,951	-	79,951	-	-	-
2. 総費用			71,426,299	3,051,511	74,477,810	-	119,490	119,490
(1) 経常費用			71,403,367	3,051,511	74,454,878	-	119,490	119,490
職員給与費			5,345,135	318,090	5,663,225	-	31,134	31,134
減価償却費			7,735,335	581,306	8,316,641	-	33,556	33,556
修繕費			2,253,154	58,390	2,311,544	-	7,088	7,088
支払利息			385,790	5,516	391,306	-	6,370	6,370
原料費及びガス購入費			45,432,977	1,617,576	47,050,553	-	31,826	31,826
(2) 特別損失			22,932	-	22,932	-	-	-
3. 経常利益			7,163,030	-	7,163,030	-	-	-
経常損失			-	163,494	163,494	-	19,395	19,395
4. 純利益			7,228,556	-	7,228,556	-	-	-
純損失			-	162,393	162,393	-	19,395	19,395
5. 累積欠損金			1,451,406	41,193	1,492,599	-	454,358	454,358
累積欠損金比率			2.0	1.7	2.0	-	587.0	587.0
6. 不良債務			-	-	-	-	-	-
不良債務比率			-	-	-	-	-	-
7. 総収支比率			110.1	94.7	109.5	-	83.8	83.8
8. 経常収支比率			110.0	94.6	109.4	-	83.8	83.8

(注) 想定企業会計の事業は含まない。

# ガス事業

## 5. 原料別経営状況

### (2) 貸借対照表

(単位:千円)

項目	原料別 黒赤字別	天然ガス系			非天然ガス系		
		黒字団体	赤字団体	計	黒字団体	赤字団体	計
1. 固定資産		97,371,748	6,161,177	103,532,925	-	334,842	334,842
(1)有形固定資産		87,431,177	6,110,195	93,541,372	-	334,828	334,828
(2)無形固定資産		876,185	939	877,124	-	-	-
(3)投資その他の資産		9,064,386	50,043	9,114,429	-	14	14
うち出資金		56,786	-	56,786	-	-	-
内訳・他公営企業出資金		-	-	-	-	-	-
内訳・その他出資金		56,786	-	56,786	-	-	-
うち長期貸付金		468,000	-	468,000	-	-	-
内訳・他会計貸付金		-	-	-	-	-	-
内訳・その他貸付金		468,000	-	468,000	-	-	-
うち基金		-	-	-	-	-	-
うち投資有価証券		8,398,673	-	8,398,673	-	-	-
うち前払退職手当組合負担金		-	-	-	-	-	-
2. 流動資産		49,192,086	2,717,740	51,909,826	-	90,462	90,462
(1)現金及び預金		37,870,119	2,366,097	40,236,216	-	77,132	77,132
(2)貯蔵品		470,224	44,003	514,227	-	4,699	4,699
(3)未収金及び未収収益		8,182,283	296,527	8,478,810	-	8,632	8,632
(4)貸倒引当金(△)		29,632	2,012	31,644	-	1	1
(5)短期有価証券		400,000	-	400,000	-	-	-
(6)短期貸付金		-	-	-	-	-	-
うち一般短期貸付金		-	-	-	-	-	-
うち他会計貸付金		-	-	-	-	-	-
3. 繰延資産		-	-	-	-	-	-
4. 資産合計		146,563,834	8,878,917	155,442,751	-	425,304	425,304
5. 固定負債		36,072,608	1,117,090	37,189,698	-	519,418	519,418
6. 流動負債		13,610,888	507,563	14,118,451	-	69,818	69,818
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,622,964	83,189	3,706,153	-	31,634	31,634
(2)その他の企業債		7,680	-	7,680	-	-	-
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		-	-	-	-	-	-
(4)その他の長期借入金		4,108	-	4,108	-	-	-
(5)引当金		466,163	29,004	495,167	-	2,328	2,328
うち退職給付引当金		-	-	-	-	-	-
うち賞与引当金		372,120	24,714	396,834	-	2,328	2,328
うち修繕引当金		7,600	4,290	11,890	-	-	-
うち特別修繕引当金		46,752	-	46,752	-	-	-
うちその他引当金		39,691	-	39,691	-	-	-
(6)リース債務		35,444	-	35,444	-	-	-
(7)一時借入金		-	-	-	-	-	-
(8)未払金及び未払費用		6,867,299	349,429	7,216,728	-	35,856	35,856
(9)前受金及び前受収益		897,039	43,608	940,647	-	-	-
(10)その他		1,710,191	2,333	1,712,524	-	-	-
7. 繰延収益		8,261,179	895,831	9,157,010	-	8,863	8,863
(1)長期前受金		48,341,507	10,345,982	58,687,489	-	61,255	61,255
うち国庫補助金		2,320,629	3,702	2,324,331	-	-	-
うち都道府県補助金		83,118	628	83,746	-	-	-
うち工事負担金		37,188,485	7,473,910	44,662,395	-	18,046	18,046
うち他会計繰入金		5,058,376	-	5,058,376	-	43,209	43,209
うち寄付		376,275	976,765	1,353,040	-	-	-
うち受贈		2,196,281	289,669	2,485,950	-	-	-
うちその他		1,118,343	1,601,308	2,719,651	-	-	-
(2)長期前受金収益化累計額(△)		40,080,328	9,450,151	49,530,479	-	52,392	52,392
(3)繰延運営権対価		-	-	-	-	-	-
(4)繰延運営権対価収益化累計額(△)		-	-	-	-	-	-
(5)運営権者更新投資		-	-	-	-	-	-
(6)運営権者更新投資収益化累計額(△)		-	-	-	-	-	-
8. 負債合計		57,944,675	2,520,484	60,465,159	-	598,099	598,099
9. 資本金		69,825,408	4,262,378	74,087,786	-	279,337	279,337
10. 剰余金		18,793,751	2,096,055	20,889,806	-	-452,132	-452,132
(1)資本剰余金		451,730	88,568	540,298	-	-	-
(2)利益剰余金		18,342,021	2,007,487	20,349,508	-	-452,132	-452,132
11. その他有価証券評価差額		-	-	-	-	-	-
12. 資本合計		88,619,159	6,358,433	94,977,592	-	-172,795	-172,795
13. 資本・負債合計		146,563,834	8,878,917	155,442,751	-	425,304	425,304

(注) 想定企業会計の事業は含まない。

# ガス事業

## 5. 原料別経営状況

### (3) 資本収支

(単位:千円, %)

項目	原料別		天然ガス系			非天然ガス系		
	黒赤別		黒字団体	赤字団体	計	黒字団体	赤字団体	計
1. 資本的収入(a)			2,697,943	142,065	2,840,008	-	60,020	60,020
(1) 企業債			1,554,800	115,600	1,670,400	-	28,300	28,300
(うち建設改良のための企業債)			1,554,800	115,600	1,670,400	-	28,300	28,300
(2) 他会計出資金			985	-	985	-	28,380	28,380
(3) 他会計借入金			-	-	-	-	-	-
(4) 他会計補助金			59,831	-	59,831	-	-	-
(5) 国庫補助金			18,470	-	18,470	-	-	-
(6) 都道府県補助金			-	-	-	-	-	-
(7) その他			715,030	-	715,030	-	-	-
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(b)			-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分(c)			-	-	-	-	-	-
純計(a)-(b)-(c)(d)			2,697,943	142,065	2,840,008	-	60,020	60,020
2. 資本的支出(e)			11,940,388	687,077	12,627,465	-	60,296	60,296
(1) 建設改良費			6,431,297	564,534	6,995,831	-	31,658	31,658
うち								
職員給与費			507,804	45,042	552,846	-	-	-
建設利息			-	-	-	-	-	-
(2) 企業債償還金			4,128,374	72,589	4,200,963	-	28,638	28,638
(うち建設改良のための企業債償還金)			2,903,996	72,589	2,976,585	-	28,638	28,638
(3) 他会計からの長期借入金返還金			4,105	-	4,105	-	-	-
(4) その他			1,376,612	49,954	1,426,566	-	-	-
3. 差引(d)-(e)								
差額			-	-	-	-	-	-
不足額(△)(f)			9,242,445	545,012	9,787,457	-	276	276
4. 補填財源(g)			9,242,445	545,012	9,787,457	-	276	276
過年度分損益勘定留保資金			3,324,555	343,957	3,668,512	-	276	276
当年度分損益勘定留保資金			1,206,700	156,027	1,362,727	-	-	-
繰越利益剰余金処分額			-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額			-	-	-	-	-	-
積立金取りくずし額			4,199,611	-	4,199,611	-	-	-
繰越工事資金			-	-	-	-	-	-
その他			511,579	45,028	556,607	-	-	-
5. 補填財源不足額(f)-(g)(h)			-	-	-	-	-	-
6. 財源不足率(h)÷(e)×100			-	-	-	-	-	-

(注) 想定企業会計の事業は含まない。

# ガス事業

## 5. 原料別経営状況

### (4) 財務分析

項目	原料別 黒赤別		天然ガス系			非天然ガス系		
	黒字団体	赤字団体	計	黒字団体	赤字団体	計		
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率(%)	66.4	69.4	66.6	-	78.7	78.7		
固定負債構成比率(%)	24.6	12.6	23.9	-	122.1	122.1		
自己資本構成比率(%)	66.1	81.7	67.0	-	-38.5	-38.5		
固定資産対長期資本比率(%)	73.2	73.6	73.3	-	94.2	94.2		
固定比率(%)	100.5	84.9	99.4	-	-204.3	-204.3		
流動比率(%)	361.4	535.4	367.7	-	129.6	129.6		
酸性試験比率(%)	338.1	524.2	344.8	-	122.8	122.8		
回転率								
自己資本回転率(回)	0.78	0.34	0.74	-	-0.46	-0.46		
固定資産回転率(%)	0.74	0.40	0.72	-	0.23	0.23		
減価償却率(%)	9.37	9.63	9.38	-	9.21	9.21		
流動資産回転率(回)	1.57	0.90	1.53	-	1.08	1.08		
未収金回転率(%)	10.09	8.28	10.02	-	7.70	7.70		
損益に関する各種比率								
総資本利益率(%)	4.96	-	4.67	-	-	-		
総収支比率(%)	110.1	94.7	109.5	-	83.8	83.8		
経常収支比率(%)	110.0	94.6	109.4	-	83.8	83.8		
営業収支比率(%)	105.7	85.2	104.8	-	68.5	68.5		
利子負担率(%)	1.1	0.6	1.1	-	1.2	1.2		
企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	43.2	14.5	41.2	-	93.6	93.6		
職員1人当たり営業収益(千円)	98,748	44,436	94,903	-	15,481	15,481		
職員1人当たり有形固定資産(%)	109,289	98,552	108,517	-	66,966	66,966		

(注) 想定企業会計の事業は含まない。

# ガス事業

## 5. 原料別経営状況

### (5) 費用構成及び対営業収益比率

区分 項目	天然ガス系									黒字団体		
	黒字団体			赤字団体			計					
	金額	費用 構成比	対営業 収益比	金額	費用 構成比	対営業 収益比	金額	費用 構成比	対営業 収益比	金額	費用 構成比	対営業 収益比
1. 職員給与費												
(1)基本給	2,738,153	4.0	3.8	176,037	6.0	7.1	2,914,190	4.1	3.9	-	-	-
(2)手当	1,474,588	2.1	2.0	85,404	2.9	3.4	1,559,992	2.2	2.1	-	-	-
(3)退職給付費	293,106	0.4	0.4	-	-	-	293,106	0.4	0.4	-	-	-
(4)法定福利費	839,288	1.2	1.2	56,649	1.9	2.3	895,937	1.2	1.2	-	-	-
(5)計	5,345,135	7.8	7.4	318,090	10.9	12.8	5,663,225	7.9	7.5	-	-	-
2. 支払利息	385,790	0.6	0.5	5,516	0.2	0.2	391,306	0.5	0.5	-	-	-
うち												
(1)企業債利息	385,752	0.6	0.5	5,516	0.2	0.2	391,268	0.5	0.5	-	-	-
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	76,252	0.1	0.1	893	0.0	0.0	77,145	0.1	0.1	-	-	-
(2)一時借入金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 減価償却費	7,735,032	11.2	10.7	581,306	19.8	23.4	8,316,338	11.6	11.1	-	-	-
4. 光熱水費	356,469	0.5	0.5	17,792	0.6	0.7	374,261	0.5	0.5	-	-	-
5. 通信運搬費	158,261	0.2	0.2	9,108	0.3	0.4	167,369	0.2	0.2	-	-	-
6. 修繕費	2,253,154	3.3	3.1	58,390	2.0	2.3	2,311,544	3.2	3.1	-	-	-
7. 委託料	3,497,792	5.1	4.8	164,518	5.6	6.6	3,662,310	5.1	4.9	-	-	-
8. 原料費及び購入ガス費	45,432,977	66.0	62.6	1,617,576	55.2	65.0	47,050,553	65.6	62.7	-	-	-
(うち購入ガス費)	27,549,837	-	-	1,617,576	-	-	29,167,413	-	-	-	-	-
9. その他	3,643,108	5.3	5.0	157,925	5.4	6.3	3,801,033	5.3	5.1	-	-	-
10. 費用合計	68,807,718	100.0	94.8	2,930,221	100.0	117.8	71,737,939	100.0	95.6	-	-	-
11. 受託工事費	2,005,720	-	-	120,961	-	-	2,126,681	-	-	-	-	-
12. 附帯事業費	539,879	-	-	329	-	-	540,208	-	-	-	-	-
13. 材料及び不用品売却原価	50,050	-	-	-	-	-	50,050	-	-	-	-	-
14. 経常費用	71,403,367	-	-	3,051,511	-	-	74,454,878	-	-	-	-	-

(注) 想定企業会計の事業は含まない。

(単位: 千円, %)

区分 項目	非天然ガス系						合計		
	赤字団体			計					
	金額	費用 構成比	対営業 収益比	金額	費用 構成比	対営業 収益比	金額	費用 構成比	対営業 収益比
1. 職員給与費									
(1)基本給	17,451	14.6	22.5	17,451	14.6	22.5	2,931,641	4.1	3.9
(2)手当	8,807	7.4	11.4	8,807	7.4	11.4	1,568,799	2.2	2.1
(3)退職給付費	-	-	-	-	-	-	293,106	0.4	0.4
(4)法定福利費	4,876	4.1	6.3	4,876	4.1	6.3	900,813	1.3	1.2
(5)計	31,134	26.1	40.2	31,134	26.1	40.2	5,694,359	7.9	7.6
2. 支払利息	6,370	5.3	8.2	6,370	5.3	8.2	397,676	0.6	0.5
うち									
(1)企業債利息	6,370	5.3	8.2	6,370	5.3	8.2	397,638	0.6	0.5
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	-	-	-	-	-	-	77,145	0.1	0.1
(2)一時借入金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 減価償却費	33,556	28.1	43.4	33,556	28.1	43.4	8,349,894	11.6	11.1
4. 光熱水費	1,435	1.2	1.9	1,435	1.2	1.9	375,696	0.5	0.5
5. 通信運搬費	230	0.2	0.3	230	0.2	0.3	167,599	0.2	0.2
6. 修繕費	7,088	5.9	9.2	7,088	5.9	9.2	2,318,632	3.2	3.1
7. 委託料	2,240	1.9	2.9	2,240	1.9	2.9	3,664,550	5.1	4.9
8. 原料費及び購入ガス費	31,826	26.7	41.1	31,826	26.7	41.1	47,082,379	65.5	62.7
(うち購入ガス費)	-	-	-	-	-	-	29,167,413	-	-
9. その他	5,486	4.6	7.1	5,486	4.6	7.1	3,806,519	5.3	5.1
10. 費用合計	119,365	100.0	154.2	119,365	100.0	154.2	71,857,304	100.0	95.6
11. 受託工事費	125	-	-	125	-	-	2,126,806	-	-
12. 附帯事業費	-	-	-	-	-	-	540,208	-	-
13. 材料及び不用品売却原価	-	-	-	-	-	-	50,050	-	-
14. 経常費用	119,490	-	-	119,490	-	-	74,574,368	-	-

## 6 病院事業







## 病院事業

### 1. 総括表

#### (1) 自治体病院の占める地位

##### ア 病院数

(令和4年10月1日現在)

種別	病院総数	一般病院	結核病院	精神科病院
経営主体				
総数	8,156	7,100	-	1,056
国				
厚生労働省	14	14	-	-
独立行政法人国立病院機構	140	137	-	3
その他	162	161	-	1
地方公共団体				
都道府県	188	164	-	24
市町村	599	595	-	4
地方独立行政法人	129	120	-	9
計	916	879	-	37
日赤等公的医療機関	279	276	-	3
医療法人	5,658	4,736	-	922
個人	126	114	-	12
その他	861	783	-	78

(注) 厚生労働省「医療施設調査」による。

## 病院事業

### 1. 総括表

#### (1) 自治体病院の占める地位

##### イ 病床規模別病院数（一般病院）

(令和4年10月1日現在)

種別	総数	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満
経営主体								
総数	7,100	361	300	532	692	2,349	1,955	911
国								
厚生労働省	14	2	2	3	2	5	-	-
独立行政法人国立病院機構	137	22	34	46	25	10	-	-
その他	161	60	13	22	17	39	8	2
地方公共団体								
都道府県	164	23	13	19	23	38	38	10
市町村	595	42	42	77	53	154	160	67
地方独立行政法人	120	38	21	20	16	16	6	3
計	879	103	76	116	92	208	204	80
日赤等公的医療機関	276	46	41	54	43	67	22	3
医療法人	4,736	49	84	199	423	1,712	1,532	737
個人	114	1	1	1	5	15	41	50
その他	783	78	49	91	85	293	148	39

(注) 厚生労働省「医療施設調査」による。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (1) 自治体病院の占める地位

#### ウ 病床種類別病床数

(令和4年10月1日現在)

種別 経営主体	病床総数	一般病床	療養病床	結核病床	精神病床	感染症病床
総数	1,492,957	886,663	278,694	3,863	321,828	1,909
国						
厚生労働省	4,168	4,168	-	-	-	-
独立行政法人国立病院機構	52,486	46,875	-	1,214	4,321	76
その他	67,258	64,044	154	285	2,659	116
地方公共団体						
都道府県	46,398	37,181	345	311	8,336	225
市町村	120,834	106,741	9,018	562	3,854	659
地方独立行政法人	51,714	45,668	348	589	4,749	360
計	218,946	189,590	9,711	1,462	16,939	1,244
日赤等公的医療機関	89,592	82,461	4,307	70	2,454	300
医療法人	834,330	336,791	236,710	325	260,451	53
個人	10,890	3,660	4,723	-	2,507	-
その他	215,287	159,074	23,089	507	32,497	120

(注) 厚生労働省「医療施設調査」による。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (1) 自治体病院の占める地位

#### エ 病床数構成割合の年度別推移

(令和4年10月1日現在)

年度 経営主体	H30	R1	R2	R3	R4
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国					
厚生労働省	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
独立行政法人国立病院機構	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
その他	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
地方公共団体					
都道府県	3.4	3.4	3.5	3.4	3.1
市町村	8.3	8.2	8.2	8.1	8.1
地方独立行政法人	2.6	2.8	2.8	3.0	3.5
計	14.3	14.4	14.5	14.5	14.7
日赤等公的医療機関	6.0	6.0	6.1	6.0	6.0
医療法人	55.9	56.0	55.7	55.8	55.9
個人	1.1	1.1	1.0	0.8	0.7
その他	14.4	14.2	14.5	14.6	14.4

(注) 厚生労働省「医療施設調査」による。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (1) 自治体病院の占める地位

#### 才 都道府県別・経営主体別病院数一覧

(令和4年10月1日現在)

経営主体 都道府県	総数	公 的									社会保険 関係団体	医療法人	個人	その他
		国	都道府県	市町村	地方独立 行政法人	日赤	済生会、 北海道社会 事業協会	厚生連	国保連合会	計				
1 北海道	535	15	7	78	2	10	8	9	-	129	2	373	4	27
2 青森県	90	6	3	22	-	1	-	-	-	32	-	36	2	20
3 岩手県	92	4	22	8	-	1	2	-	-	37	-	47	-	8
4 宮城県	135	9	-	26	3	2	-	-	-	40	1	70	2	22
5 秋田県	65	4	-	10	4	1	-	8	-	27	-	36	-	2
6 山形県	67	3	8	14	2	-	1	-	-	28	1	34	-	4
7 福島県	124	4	5	10	2	1	2	5	-	29	-	61	-	34
8 茨城県	173	4	5	4	1	2	4	6	-	26	1	129	-	17
9 栃木県	109	3	1	1	3	3	1	2	-	14	-	78	-	17
10 群馬県	127	6	4	11	-	2	1	-	-	24	1	85	1	16
11 埼玉県	342	8	2	10	4	3	2	-	-	29	-	279	4	30
12 千葉県	290	11	7	21	4	1	1	-	-	45	-	218	3	24
13 東京都	629	22	5	10	15	4	2	-	-	58	7	430	12	122
14 神奈川県	336	12	1	15	7	2	6	2	-	45	6	235	3	47
15 新潟県	120	5	16	11	-	1	2	12	-	47	-	65	-	8
16 富山県	106	5	2	11	-	1	2	2	-	23	1	75	4	3
17 石川県	91	6	2	15	-	1	1	-	-	25	1	56	1	8
18 福井県	67	5	3	6	-	1	1	-	-	16	-	47	-	4
19 山梨県	60	3	1	12	3	1	-	-	-	20	-	30	-	10
20 長野県	125	5	1	16	6	6	-	14	-	48	-	71	-	6
21 岐阜県	97	3	1	13	3	2	-	7	-	29	1	60	4	3
22 静岡県	170	9	1	21	4	5	2	4	-	46	-	102	1	21
23 愛知県	317	9	6	23	3	2	8	2	-	53	5	230	9	20
24 三重県	93	6	4	11	2	1	2	6	-	32	-	53	4	4
25 滋賀県	58	4	3	9	2	3	1	-	-	22	-	27	1	8
26 京都府	160	6	3	12	4	3	1	-	-	29	1	97	4	29
27 大阪府	506	12	1	14	12	2	9	-	-	50	3	399	13	41
28 兵庫県	347	10	13	23	7	3	1	-	-	57	1	249	15	25
29 奈良県	75	3	3	5	4	-	3	-	-	18	-	50	-	7
30 和歌山県	83	3	1	12	2	1	2	-	-	21	-	55	-	7
31 鳥取県	43	4	3	6	-	1	1	-	-	15	-	24	-	4
32 島根県	46	4	4	9	-	2	1	-	-	20	-	19	-	7
33 岡山県	159	7	-	15	3	2	4	-	-	31	-	95	4	29
34 広島県	232	8	5	11	6	3	2	3	-	38	6	165	7	16
35 山口県	139	8	-	12	3	2	4	3	-	32	-	97	4	6
36 徳島県	106	3	3	7	1	2	-	3	-	19	-	82	2	3
37 香川県	87	6	4	9	-	1	1	2	-	23	1	55	3	5
38 愛媛県	134	5	5	11	-	1	4	-	-	26	1	90	-	17
39 高知県	120	3	3	7	-	1	-	1	-	15	-	102	-	3
40 福岡県	453	15	2	8	10	3	5	-	-	43	4	352	12	42
41 佐賀県	96	6	-	6	1	1	1	-	-	15	-	76	-	5
42 長崎県	147	7	9	4	3	2	1	-	-	26	1	109	3	8
43 熊本県	203	11	2	16	1	1	2	-	-	33	1	155	-	14
44 大分県	151	7	1	4	-	1	1	1	-	15	1	123	1	11
45 宮崎県	132	5	4	12	1	-	1	-	-	23	-	95	2	12
46 鹿児島県	230	6	5	8	-	1	2	1	-	23	-	178	1	28
47 沖縄県	89	6	7	-	1	1	-	-	-	15	-	64	-	10
(指定都市再掲)														
1 札幌市	199	7	1	1	1	-	-	1	-	11	2	172	2	12
2 仙台市	56	7	-	1	1	1	-	-	-	10	1	26	2	17
3 さいたま市	39	2	-	1	1	1	-	-	-	5	-	31	-	3
4 千葉市	48	6	5	3	-	-	-	-	-	14	-	33	-	1
5 横浜市	132	4	-	3	6	-	5	-	-	18	2	92	1	19
6 川崎市	39	1	-	3	-	-	-	-	-	4	1	27	-	7
7 相模原市	35	2	-	-	-	1	-	1	-	4	1	23	2	5
8 新潟市	42	2	2	1	-	-	1	2	-	8	-	29	-	5
9 静岡市	27	2	-	1	4	1	1	2	-	11	-	15	-	1
10 浜松市	32	3	-	3	-	2	-	1	-	9	-	20	-	3
11 名古屋市	121	6	2	4	3	2	2	-	-	19	5	81	5	11
12 京都市	95	4	-	1	3	2	-	-	-	10	-	61	3	21
13 大阪市	174	3	-	-	5	1	4	-	-	13	1	129	10	21
14 堺市	43	3	-	1	1	-	-	-	-	5	-	37	-	1
15 神戸市	110	5	4	-	4	1	1	-	-	15	-	78	4	13
16 岡山市	55	3	-	2	3	1	4	-	-	13	-	26	2	14
17 広島市	81	1	1	1	4	1	-	-	-	8	2	60	5	6
18 北九州市	90	5	-	2	3	-	1	-	-	11	1	64	3	11
19 福岡市	115	4	-	-	2	2	1	-	-	9	3	92	5	6
20 熊本市	91	3	1	2	-	1	1	-	-	8	1	76	-	6
合計	8,156	316	188	599	129	91	89	99	-	1,511	47	5,658	126	814

(注) 厚生労働省「医療施設調査」による。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (2) 都道府県別にみた国公立病院の病床の占める割合 (%)

(令和4年10月1日現在)

経営主体 都道府県	総数	国立		都道府県立		市町村立		都道府県・市町村立		地方独立行政法人		国公立計	
		実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
1 北海道	90,730	5,380	5.9	936	1.0	11,332	12.5	12,268	13.5	970	1.1	18,618	20.5
2 青森県	16,334	2,179	13.3	996	6.1	4,074	24.9	5,070	31.0	0	0.0	7,249	44.4
3 岩手県	16,146	894	5.5	4,953	30.7	710	4.4	5,663	35.1	0	0.0	6,557	40.6
4 宮城県	24,595	4,070	16.5	0	0.0	3,987	16.2	3,987	16.2	882	3.6	8,939	36.3
5 秋田県	14,089	1,312	9.3	0	0.0	1,890	13.4	1,890	13.4	1,040	7.4	4,242	30.1
6 山形県	14,113	1,165	8.3	2,069	14.7	2,416	17.1	4,485	31.8	744	5.3	6,394	45.3
7 福島県	24,081	1,016	4.2	446	1.9	2,130	8.8	2,576	10.7	1,004	4.2	4,596	19.1
8 茨城県	30,530	1,896	6.2	1,310	4.3	421	1.4	1,731	5.7	250	0.8	3,877	12.7
9 栃木県	21,136	929	4.4	221	1.0	150	0.7	371	1.8	744	3.5	2,044	9.7
10 群馬県	23,420	2,523	10.8	924	3.9	2,788	11.9	3,712	15.8	0	0.0	6,235	26.6
11 埼玉県	62,890	2,851	4.5	185	0.3	2,953	4.7	3,138	5.0	1,345	2.1	7,334	11.7
12 千葉県	59,803	4,399	7.4	1,479	2.5	4,198	7.0	5,677	9.5	1,602	2.7	11,678	19.5
13 東京都	125,152	9,919	7.9	793	0.6	2,887	2.3	3,680	2.9	7,847	6.3	21,446	17.1
14 神奈川県	73,758	3,982	5.4	324	0.4	6,628	9.0	6,952	9.4	3,103	4.2	14,037	19.0
15 新潟県	26,207	2,311	8.8	3,739	14.3	1,888	7.2	5,627	21.5	0	0.0	7,938	30.3
16 富山県	15,011	1,668	11.1	965	6.4	3,024	20.1	3,989	26.6	0	0.0	5,657	37.7
17 石川県	16,553	2,396	14.5	1,030	6.2	2,863	17.3	3,893	23.5	0	0.0	6,289	38.0
18 福井県	10,249	1,284	12.5	959	9.4	1,227	12.0	2,186	21.3	0	0.0	3,470	33.9
19 山梨県	10,598	1,062	10.0	98	0.9	1,798	17.0	1,896	17.9	1,029	9.7	3,987	37.6
20 長野県	22,954	2,148	9.4	80	0.3	3,217	14.0	3,297	14.4	1,331	5.8	6,776	29.5
21 岐阜県	19,661	1,253	6.4	43	0.2	3,462	17.6	3,505	17.8	1,396	7.1	6,154	31.3
22 静岡県	36,273	2,785	7.7	615	1.7	7,233	19.9	7,848	21.6	1,777	4.9	12,410	34.2
23 愛知県	65,937	4,577	6.9	1,480	2.2	8,657	13.1	10,137	15.4	1,820	2.8	16,534	25.1
24 三重県	19,169	2,122	11.1	880	4.6	2,412	12.6	3,292	17.2	823	4.3	6,237	32.5
25 滋賀県	13,863	1,428	10.3	758	5.5	2,335	16.8	3,093	22.3	852	6.1	5,373	38.8
26 京都府	31,945	3,165	9.9	316	1.0	2,163	6.8	2,479	7.8	1,946	6.1	7,590	23.8
27 大阪府	104,010	5,778	5.6	30	0.0	3,848	3.7	3,878	3.7	6,756	6.5	16,412	15.8
28 兵庫県	63,825	4,066	6.4	4,808	7.5	5,415	8.5	10,223	16.0	2,680	4.2	16,969	26.6
29 奈良県	15,951	846	5.3	410	2.6	1,276	8.0	1,686	10.6	1,932	12.1	4,464	28.0
30 和歌山県	12,830	929	7.2	300	2.3	2,712	21.1	3,012	23.5	904	7.0	4,845	37.8
31 鳥取県	8,313	1,843	22.2	891	10.7	945	11.4	1,836	22.1	0	0.0	3,679	44.3
32 島根県	9,705	1,513	15.6	951	9.8	1,620	16.7	2,571	26.5	0	0.0	4,084	42.1
33 岡山県	27,097	3,256	12.0	0	0.0	1,597	5.9	1,597	5.9	715	2.6	5,568	20.5
34 広島県	36,929	3,533	9.6	1,200	3.2	2,301	6.2	3,501	9.5	1,643	4.4	8,677	23.5
35 山口県	24,344	3,478	14.3	0	0.0	1,518	6.2	1,518	6.2	1,066	4.4	6,062	24.9
36 徳島県	13,277	1,322	10.0	790	6.0	700	5.3	1,490	11.2	307	2.3	3,119	23.5
37 香川県	14,059	2,245	16.0	1,080	7.7	1,796	12.8	2,876	20.5	0	0.0	5,121	36.4
38 愛媛県	20,260	1,790	8.8	1,654	8.2	1,705	8.4	3,359	16.6	0	0.0	5,149	25.4
39 高知県	15,738	1,191	7.6	1,212	7.7	601	3.8	1,813	11.5	0	0.0	3,004	19.1
40 福岡県	81,694	6,076	7.4	350	0.4	1,397	1.7	1,747	2.1	2,497	3.1	10,320	12.6
41 佐賀県	14,154	2,354	16.6	0	0.0	624	4.4	624	4.4	450	3.2	3,428	24.2
42 長崎県	25,292	2,777	11.0	1,561	6.2	501	2.0	2,062	8.2	1,296	5.1	6,135	24.3
43 熊本県	32,273	3,984	12.3	260	0.8	2,391	7.4	2,651	8.2	402	1.2	7,037	21.8
44 大分県	19,458	2,250	11.6	614	3.2	795	4.1	1,409	7.2	0	0.0	3,659	18.8
45 宮崎県	18,177	1,695	9.3	1,276	7.0	851	4.7	2,127	11.7	91	0.5	3,913	21.5
46 鹿児島県	31,672	2,349	7.4	1,195	3.8	1,398	4.4	2,593	8.2	0	0.0	4,942	15.6
47 沖縄県	18,702	1,923	10.3	2,217	11.9	0	0.0	2,217	11.9	470	2.5	4,610	24.6
(指定都市再掲)													
1 札幌市	36,552	2,874	7.9	215	0.6	672	1.8	887	2.4	922	2.5	4,683	12.8
2 仙台市	12,460	3,541	28.4	0	0.0	525	4.2	525	4.2	241	1.9	4,307	34.6
3 さいたま市	7,986	559	7.0	0	0.0	637	8.0	637	8.0	316	4.0	1,512	18.9
4 千葉市	9,230	2,318	25.1	1,060	11.5	717	7.8	1,777	19.3	0	0.0	4,095	44.4
5 横浜市	27,949	1,646	5.9	0	0.0	1,584	5.7	1,584	5.7	2,807	10.0	6,037	21.6
6 川崎市	10,951	610	5.6	0	0.0	1,472	13.4	1,472	13.4	0	0.0	2,082	19.0
7 相模原市	6,981	670	9.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	670	9.6
8 新潟市	10,234	1,227	12.0	454	4.4	676	6.6	1,130	11.0	0	0.0	2,357	23.0
9 静岡市	7,237	605	8.4	0	0.0	463	6.4	463	6.4	1,777	24.6	2,845	39.3
10 浜松市	8,315	1,241	14.9	0	0.0	871	10.5	871	10.5	0	0.0	2,112	25.4
11 名古屋市	23,862	3,556	14.9	773	3.2	674	2.8	1,447	6.1	1,820	7.6	6,823	28.6
12 京都市	19,886	2,421	12.2	0	0.0	100	0.5	100	0.5	1,651	8.3	4,172	21.0
13 大阪市	31,513	1,479	4.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,656	11.6	5,135	16.3
14 堺市	11,878	1,203	10.1	0	0.0	60	0.5	60	0.5	487	4.1	1,750	14.7
15 神戸市	18,779	2,063	11.0	1,318	7.0	0	0.0	1,318	7.0	1,631	8.7	5,012	26.7
16 岡山市	10,933	1,820	16.6	0	0.0	82	0.8	82	0.8	715	6.5	2,617	23.9
17 広島市	13,192	742	5.6	712	5.4	140	1.1	852	6.5	1,433	10.9	3,027	22.9
18 北九州市	18,350	1,698	9.3	0	0.0	320	1.7	320	1.7	1,046	5.7	3,064	16.7
19 福岡市	21,194	2,740	12.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	443	2.1	3,183	15.0
20 熊本市	14,791	1,495	10.1	200	1.4	529	3.6	729	4.9	0	0.0	2,224	15.0
合計	1,492,957	123,912	8.3	46,398	3.1	120,834	8.1	167,232	11.2	51,714	3.5	342,858	23.0

(注) 厚生労働省「医療施設調査」による。

## 病院事業

### 1. 総括表

#### (3) 経営主体別・人口段階区別にみた一般病院数及び一般病院の一般病床数

##### ア 一般病院数

(令和4年度決算対象病院数)

経営主体 人口段階区分	経営主体					
	総数	都道府県	指定都市	市	町村	組合
合計	820	165	42	359	152	102
東京都23区内及び指定都市	79	37	42	-	-	-
30万人以上	59	18	-	39	-	2
10万人～30万人	147	40	-	96	-	11
5万人～10万人	158	30	-	99	-	29
3万人～5万人	117	17	-	79	3	18
1万人～3万人	158	17	-	44	73	24
1万人未満	102	6	-	2	76	18

(注1) 建設中の病院を除く数値である。

(注2) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

## 病院事業

### 1. 総括表

#### (3) 経営主体別・人口段階区別にみた一般病院数及び一般病院の一般病床数

##### イ 一般病床数

(令和4年度決算対象病院)

経営主体 人口段階区分	経営主体					
	総数	都道府県	指定都市	市	町村	組合
合計	178,886	53,287	15,550	80,147	8,879	21,023
東京都23区内及び指定都市	31,397	15,847	15,550	-	-	-
30万人以上	24,760	8,452	-	15,708	-	600
10万人～30万人	47,164	13,614	-	29,157	-	4,393
5万人～10万人	33,530	7,687	-	18,467	-	7,376
3万人～5万人	19,448	4,701	-	11,277	150	3,320
1万人～3万人	16,805	2,448	-	5,447	5,130	3,780
1万人未満	5,782	538	-	91	3,599	1,554

(注1) 建設中の病院を除く数値である。

(注2) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

## 病院事業

### 1. 総括表

#### (4) 経営主体別・規模別自治体病院数一覧

(令和4年度決算対象病院数)

経営主体	規模							一般病院 計	結核病院	精神科病院	総計
	500床 以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満				
都道府県	41	22	30	22	31	14	5	165	-	36	201
指定都市	14	5	7	6	5	1	4	42	-	-	42
市	34	35	58	46	106	56	24	359	-	2	361
町村	-	-	1	1	25	87	38	152	-	1	153
組合	5	13	19	10	28	19	8	102	-	2	104
計	94	75	115	85	195	177	79	820	-	41	861
(構成比)(%)											
都道府県	20.4	10.9	14.9	10.9	15.4	7.0	2.5	82.1	-	17.9	100.0
指定都市	33.3	11.9	16.7	14.3	11.9	2.4	9.5	100.0	-	-	100.0
市	9.4	9.7	16.1	12.7	29.4	15.5	6.6	99.4	-	0.6	100.0
町村	-	-	0.7	0.7	16.3	56.9	24.8	99.3	-	0.7	100.0
組合	4.8	12.5	18.3	9.6	26.9	18.3	7.7	98.1	-	1.9	100.0
計	10.9	8.7	13.4	9.9	22.6	20.6	9.2	95.2	-	4.8	100.0

(注1) 建設中の病院を除く数値である。

(注2) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (5) 施設及び業務概況

#### ア 年度別推移

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4
病院数		869	859	856	853	865
病床数		207,228	205,259	203,882	201,893	207,921
外来患者						
年延数(人)		90,579,162	89,305,625	80,358,604	83,193,284	84,818,817
1日平均(人)		362,938	360,254	321,889	334,418	342,891
入院患者						
年延数(人)		56,258,662	55,977,969	49,802,493	49,230,245	49,228,466
1日平均(人)		155,587	153,606	136,684	135,045	136,563
入院外来患者						
年延数(人)		123,194,257	120,425,770	108,023,245	132,423,529	134,047,283
1日平均(人)		433,453	427,271	380,308	469,462	479,454
病床利用率(%)		74.9	74.7	67.2	67.1	66.8
外来入院比率(%)		161.0	159.5	161.4	169.0	172.3

(注) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (5) 施設及び業務概況

#### イ 経営主体別施設概況

(令和4年度決算対象病院)

項目	経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
年度末病床数								
一般病床			179,115	53,467	15,550	80,147	8,928	21,023
療養病床			9,187	319	194	4,950	2,395	1,329
結核病床			1,363	644	218	376	-	125
精神病床			17,004	12,440	389	2,522	294	1,359
感染症病床			1,252	397	202	475	10	168
計			207,921	67,267	16,553	88,470	11,627	24,004
病院建物延面積								
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造(m <sup>2</sup> )			18,003,110	6,173,856	1,509,951	7,316,053	939,126	2,064,124
耐火構造(m <sup>2</sup> )			274,358	34,529	36,857	173,215	26,733	3,024
木造(m <sup>2</sup> )			13,089	3,179	-	4,909	1,812	3,189
計			18,290,557	6,211,564	1,546,808	7,494,177	967,671	2,070,337
1床当り床面積(m <sup>2</sup> )			88.0	92.3	93.4	84.7	83.2	86.2
附属施設								
診療所数			221	34	8	103	50	26
うち								
有床診療所数			12	-	-	7	1	4
有床診療所の病床数			198	-	-	112	19	67
救急告示診療所数			4	-	-	3	-	1
看護学院収容生徒数(定員)								
高看			4,627	910	120	2,172	105	1,320
准看			-	-	-	-	-	-
救急病院の指定								
(病院数)			737	132	37	338	141	89
(病床数)			7,557	2,119	797	3,176	550	915

(注1) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注2) 想定企業会計の病院を除いた数値である。

(注3) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (5) 施設及び業務概況

#### ウ 経営主体別施設及び業務概況

項目	経営主体						
	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 施設の状況							
(1) 病院数		865	204	42	361	153	105
(2) 病床数							
一般		179,115	53,467	15,550	80,147	8,928	21,023
療養		9,187	319	194	4,950	2,395	1,329
結核		1,363	644	218	376	-	125
精神		17,004	12,440	389	2,522	294	1,359
感染症		1,252	397	202	475	10	168
計		207,921	67,267	16,553	88,470	11,627	24,004
(3) 病院施設延面積(m <sup>2</sup> )							
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		18,003,110	6,173,856	1,509,951	7,316,053	939,126	2,064,124
耐火構造		274,358	34,529	36,857	173,215	26,733	3,024
木造		13,089	3,179	-	4,909	1,812	3,189
(4) 附属設備							
診療所		221	34	8	103	50	26
うち							
有床診療所数		12	-	-	7	1	4
有床診療所の病床数		198	-	-	112	19	67
救急告示診療所数		4	-	-	3	-	1
看護学院生徒数(人)							
高看							
現員		4,136	764	124	2,000	75	1,173
定数		4,627	910	120	2,172	105	1,320
准看							
現員		-	-	-	-	-	-
定数		-	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定							
病院数		737	132	37	338	141	89
病床数		7,557	2,119	797	3,176	550	915
救命救急センター病床数		2,949	1,316	443	995	-	195
(6) 立地条件							
不採算地区病院 第1種該当		122	11	2	26	71	12
不採算地区病院 第2種該当		207	14	2	93	73	25
不採算地区中核病院 第1種該当		24	6	-	13	2	3
不採算地区中核病院 第2種該当		159	34	-	87	5	33
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院		369	141	38	154	4	32
2. 業務の状況							
(1) 看護配置							
7:1		348	109	30	169	1	39
10:1		331	47	8	140	87	49
13:1		72	6	3	26	27	10
15:1		85	36	1	12	31	5
18:1		-	-	-	-	-	-
20:1		15	1	-	10	4	-
25:1		2	-	-	1	-	1
その他		5	1	-	1	3	-
否		7	4	-	2	-	1
(2) 1日平均患者数(人)							
1日平均入院患者数(a)		136,563	42,075	11,915	59,425	7,100	16,581
1病院当たり(b)		159	209	284	165	46	159
1日平均外来患者数(c)		342,891	91,039	28,244	159,754	22,622	42,168
1病院当たり(d)		398	453	672	443	148	405
計(a+c)		479,454	133,114	40,159	219,179	29,722	58,749
計(b+d)		557	662	956	608	194	564
3. 職員数(人)		346,973	112,702	27,822	150,319	15,861	40,269
内訳							
損益勘定所属職員		346,848	112,649	27,808	150,261	15,861	40,269
資本勘定所属職員		125	53	14	58	-	-
4. 患者数(人)							
入院患者数		49,228,466	14,555,609	4,348,838	21,680,301	2,591,607	6,052,111
外来患者数		84,818,817	21,490,681	6,960,135	40,173,033	5,692,296	10,502,672
計		134,047,283	36,046,290	11,308,973	61,853,334	8,283,903	16,554,783

(注1) 想定企業会計の病院を除いた数値である。

(注2) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注3) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (5) 施設及び業務概況

#### 工 経営規模別

項目	規模 区分	一般病院									結核病院	精神科病院	建設中の病院	
		総計	計	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満				
1. 施設の状況														
(1) 病院数		865	820	94	75	115	85	195	177	79	-	41	4	
(2) 病床数														
一般		179,115	178,886	55,052	31,414	36,538	19,363	23,995	9,792	2,732	-	229	-	
療養		9,187	9,137	104	142	457	888	4,127	3,210	209	-	50	-	
結核		1,363	1,349	534	221	304	153	117	-	20	-	14	-	
精神		17,004	6,023	2,235	1,306	1,285	404	793	-	-	-	10,981	-	
感染症		1,252	1,252	495	201	267	121	152	-	12	4	-	-	
計		207,921	196,647	58,420	33,284	38,851	20,929	29,184	13,014	2,965	-	11,274	-	
(3) 病院施設延面積 (m <sup>2</sup> )														
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		18,003,110	17,244,100	5,507,359	2,798,568	3,292,445	1,825,960	2,476,670	1,051,463	291,635	-	759,010	-	
耐火構造		274,358	265,391	35,740	104,825	42,799	22,853	39,098	14,255	5,821	-	8,967	-	
木造		13,089	12,112	273	810	1,441	1,382	1,326	5,062	1,818	-	977	-	
(4) 附属設備														
診療所		221	220	24	26	26	18	46	52	28	-	1	-	
うち														
有床診療所数		12	12	1	3	2	3	2	1	-	-	-	-	
有床診療所の病床数		198	198	17	48	19	57	38	19	-	-	-	-	
救急告示診療所数		4	4	-	-	1	1	-	2	-	-	-	-	
看護学院生徒数(人)														
高看														
現員		4,136	4,130	1,229	850	1,221	442	309	79	-	-	6	-	
定数		4,627	4,620	1,275	960	1,385	487	403	110	-	-	7	-	
准看														
現員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
定数		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) 救急病院の指定														
病院数		737	733	88	73	108	80	168	156	60	-	4	-	
病床数		7,557	7,477	2,323	1,203	1,306	701	1,121	606	217	-	80	-	
救命救急センター病床数		2,949	2,949	1,996	584	188	51	100	-	30	-	-	-	
(6) 立地条件														
不採算地区病院 第1種該当		122	122	-	-	-	-	14	67	41	-	-	-	
不採算地区病院 第2種該当		207	207	-	-	-	-	70	105	32	-	-	-	
不採算地区中核病院 第1種該当		24	24	-	1	4	7	12	-	-	-	-	-	
不採算地区中核病院 第2種該当		159	158	2	25	43	35	53	-	-	-	1	-	
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院		369	326	92	49	68	43	63	5	6	-	40	3	
2. 業務の状況														
(1) 看護配置														
7:1		348	348	91	70	92	52	38	3	2	-	-	-	
10:1		331	330	2	5	22	31	131	103	36	-	1	-	
13:1		72	67	-	-	-	-	11	38	18	-	5	-	
15:1		85	52	1	-	1	2	8	24	16	-	33	-	
18:1		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20:1		15	14	-	-	-	-	4	8	2	-	1	-	
25:1		2	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	
その他		5	5	-	-	-	-	1	1	3	-	-	-	
否		7	2	-	-	-	-	-	2	2	-	1	4	
(2) 1日平均患者数(人)														
1日平均入院患者数(a)		136,563	129,939	41,774	22,689	25,819	13,318	18,483	7,735	1,634	-	6,626	-	
1病院当たり(b)		159	158	444	303	225	157	95	44	21	-	162	-	
1日平均外来患者数(c)		342,891	336,787	105,704	58,473	66,230	33,441	50,602	22,921	6,674	-	5,880	-	
1病院当たり(d)		398	411	1,125	780	576	393	259	129	84	-	143	-	
計(a+c)		479,454	466,726	147,478	81,162	92,049	46,759	69,085	30,656	8,308	-	12,506	-	
計(b+d)		557	569	1,569	1,083	801	550	354	173	105	-	305	-	
3. 職員数(人)		346,973	337,696	116,160	60,399	65,501	33,005	40,121	17,853	4,657	-	9,277	-	
内訳														
損益勘定所屬職員		346,848	337,573	116,145	60,346	65,496	32,985	40,093	17,851	4,657	-	9,275	-	
資本勘定所屬職員		125	123	15	53	5	20	28	2	-	-	2	-	
4. 患者数(人)														
入院患者数		49,228,466	46,868,959	14,598,589	8,033,103	9,260,401	4,846,993	6,711,451	2,823,239	595,183	-	2,359,507	-	
外来患者数		84,818,817	83,393,918	24,904,452	13,968,708	15,985,105	8,284,000	12,725,467	5,822,499	1,703,687	-	1,424,899	-	
計		134,047,283	130,262,877	39,503,041	22,001,811	25,245,506	13,130,993	19,436,918	8,645,738	2,298,870	-	3,784,406	-	

(注1) 想定企業会計の病院を除いた数値である。

(注2) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注3) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。



# 病院事業

## 1. 総括表

### (5) 施設及び業務概況 才 人口段階区分別

項目	地域	区分	総計	東京都23区内	人口30万人以上	人口10万人以上	人口5万人以上	人口3万人以上	人口1万人以上	人口1万人未満
				及び指定都市		30万人未満	10万人未満	5万人未満	3万人未満	
1. 施設の状況										
(1) 病院数			865	87	64	158	167	125	162	102
(2) 病床数										
一般			179,115	31,577	24,760	47,164	33,530	19,448	16,854	5,782
療養			9,187	194	185	978	1,790	1,784	2,964	1,292
結核			1,363	398	122	432	185	146	64	16
精神			17,004	4,205	1,383	4,107	3,075	2,438	1,539	257
感染症			1,252	322	187	279	173	150	121	20
計			207,921	36,696	26,637	52,960	38,753	23,966	21,542	7,367
(3) 病院施設延面積(m <sup>2</sup> )										
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造			18,003,110	3,523,735	2,467,119	4,484,340	3,226,486	1,915,071	1,766,456	619,903
耐火構造			274,358	55,389	3,413	67,041	43,843	63,816	34,352	6,504
木造			13,089	747	688	1,006	2,924	1,702	3,418	2,604
(4) 附属設備										
診療所			221	9	14	38	44	36	51	29
うち										
有床診療所数			12	-	-	5	4	2	1	-
有床診療所の病床数			198	-	-	93	67	19	19	-
救急告示診療所数			4	-	-	-	1	1	2	-
看護学院生徒数(人)										
高看										
現員			4,136	124	325	1,016	1,748	273	537	113
定数			4,627	120	345	1,080	1,999	322	636	125
准看										
現員			-	-	-	-	-	-	-	-
定数			-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定										
病院数			737	68	53	136	138	106	143	93
病床数			7,557	1,379	1,142	1,871	1,236	724	845	360
救命救急センター病床数			2,949	836	855	892	206	98	62	-
(6) 立地条件										
不採算地区病院 第1種該当			122	2	-	10	3	6	38	63
不採算地区病院 第2種該当			207	2	3	15	37	44	72	34
不採算地区中核病院 第1種該当			24	-	-	2	1	8	13	-
不採算地区中核病院 第2種該当			159	-	-	22	51	46	35	5
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院			369	83	61	110	74	27	12	2
2. 業務の状況										
(1) 看護配置										
7:1			348	64	47	107	78	36	14	2
10:1			331	11	7	30	55	69	111	48
13:1			72	7	2	1	13	8	16	25
15:1			85	5	5	15	13	10	14	23
18:1			-	-	-	-	-	-	-	-
20:1			15	-	1	3	4	-	5	2
25:1			2	-	-	1	1	-	-	-
その他			5	-	-	1	-	-	2	2
否			7	-	2	-	3	2	-	-
(2) 1日平均患者数(人)										
1日平均入院患者数(a)			136,563	23,891	18,563	35,983	26,071	15,209	13,715	4,054
1病院当たり(b)			159	275	299	228	158	122	85	40
1日平均外来患者数(c)			342,891	52,988	45,844	89,795	64,602	38,990	39,854	12,741
1病院当たり(d)			398	609	739	568	392	312	246	125
計(a+c)			479,454	76,879	64,407	125,778	90,673	54,199	53,569	16,795
計(b+d)			557	884	1,038	796	550	434	331	165
3. 職員数(人)			346,973	60,673	51,545	95,749	62,501	35,450	31,772	9,283
内訳										
損益勘定所属職員			346,848	60,641	51,527	95,713	62,484	35,435	31,765	9,283
資本勘定所属職員			125	32	18	36	17	15	7	-
4. 患者数(人)										
入院患者数			49,228,466	7,994,184	6,775,447	12,946,505	9,506,467	5,551,126	4,974,943	1,479,794
外来患者数			84,818,817	12,442,403	11,457,223	21,784,399	16,106,686	9,957,631	9,890,164	3,180,311
計			134,047,283	20,436,587	18,232,670	34,730,904	25,613,153	15,508,757	14,865,107	4,660,105

(注1) 想定企業会計の病院を除いた数値である。

(注2) 区分別「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注3) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (6) 損益計算書

#### ア 経営主体別（総計）

(単位:千円、%)

項目	経営主体		総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
	区分							
1. 総収益			5,885,066,950	2,006,787,852	595,934,852	2,442,009,316	205,526,799	634,808,131
(1) 経常収益			5,843,955,329	1,988,797,206	591,425,562	2,430,685,560	204,501,924	628,545,077
(ア) 医業収益			4,873,662,862	1,696,582,703	532,610,260	2,002,237,291	140,693,222	501,539,386
ア 入院収益			2,879,664,136	970,454,456	313,015,761	1,216,152,754	71,631,356	308,409,809
イ 外来収益			1,420,263,608	459,076,181	134,964,579	620,883,397	49,680,382	155,659,069
ウ 繰延運営権対価収益	公		-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公		-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地		137,999,384	67,031,972	37,069,203	29,460,850	312,503	4,124,856
カ 資産見返戻入			20,563,204	12,963,135	2,225,968	5,070,178	186,063	117,800
キ その他医業収益			415,172,530	187,056,959	45,334,749	130,670,112	18,882,918	33,227,792
他会計負担金			268,554,662	143,532,225	35,258,570	67,112,733	8,457,650	14,193,484
室料差額収益			32,997,464	10,361,724	4,202,420	13,758,324	706,390	3,968,606
公衆衛生活動収益			33,225,033	5,126,811	643,011	17,088,006	5,271,613	5,095,592
医療相談収益			18,695,864	1,527,722	427,606	11,151,853	1,244,375	4,344,308
その他			61,699,507	26,508,477	4,803,142	21,559,196	3,202,900	5,625,802
(イ) 医業外収益			970,292,467	292,214,503	58,815,302	428,448,269	63,808,702	127,005,691
ア 受取利息及び配当金等	公		836,466	266,949	22,939	302,960	38,891	204,727
イ 看護学院収益	公		1,266,315	51,700	-	605,338	96,766	512,511
ウ 国庫補助金	公		335,455,712	72,172,448	18,478,506	186,838,222	9,592,594	48,373,942
エ 都道府県補助金	公		46,520,818	6,948,139	1,323,509	27,773,381	3,452,078	7,023,711
オ 他会計補助金	公		129,552,002	48,208,839	8,784,534	51,697,784	8,336,286	12,524,559
カ 他会計負担金	公		252,925,384	100,308,516	14,735,672	80,312,637	30,220,832	27,347,727
キ 長期前受金戻入	公		114,782,726	39,754,971	6,360,946	46,216,545	5,766,880	16,683,384
国庫補助金	公		11,341,778	2,957,056	673,524	4,506,472	1,435,099	1,769,627
都道府県補助金	公		14,457,391	2,688,926	245,514	7,983,749	797,521	2,741,681
工事負担金	公		1,994,399	1,133,356	-	762,207	29,601	69,235
他会計繰入金	公		76,028,552	26,105,541	5,318,135	30,125,106	3,001,904	11,477,866
寄付	公		659,595	107,769	5,769	454,403	6,378	85,276
受贈	公		1,285,131	470,124	24,495	615,841	89,014	85,657
その他	公		9,015,880	6,292,199	93,509	1,768,767	407,363	454,402
ク 資本費繰入収益	公		10,873,788	3,616,563	1,841,938	3,162,013	249,708	2,003,566
ケ 患者外給食収益	公		362,255	97,205	3,354	120,322	107,896	33,478
コ その他医業外収益	公		77,717,001	20,789,173	7,263,904	31,419,067	5,946,771	12,298,086
(2) 特別利益			41,111,621	17,990,646	4,509,290	11,323,756	1,024,875	6,263,054
うち								
他会計繰入金			2,668,150	21,877	563,366	1,661,490	297,617	123,800
固定資産売却益			484,398	347,455	108,497	108,497	27	22,502
2. 総費用			5,685,429,147	1,966,073,792	570,450,878	2,341,678,805	198,248,950	608,976,722
(1) 経常費用			5,650,812,957	1,954,027,992	567,565,381	2,332,272,752	197,815,572	599,131,260
(ア) 医業費用			5,360,103,443	1,856,119,326	542,029,632	2,214,044,007	185,967,665	561,942,813
ア 職員給与と費			2,684,358,417	912,476,078	251,920,931	1,123,387,744	103,626,353	292,947,311
イ 材料費			1,221,015,376	441,275,618	137,737,489	500,765,681	20,853,121	120,383,467
薬品費			653,904,408	242,379,367	73,637,008	265,615,995	10,179,169	62,092,869
給食材料費			15,777,853	5,790,173	614,819	5,921,945	1,069,967	2,380,949
ウ 経費			1,022,034,713	344,853,481	107,669,348	420,583,854	45,730,787	103,197,243
修繕費			42,952,259	15,510,843	3,763,143	18,123,901	1,323,504	4,230,868
光熱水費			110,932,122	38,667,860	11,741,991	45,057,205	4,049,585	11,415,481
委託料			524,272,051	173,320,826	60,414,718	216,439,552	20,713,748	53,383,207
交際費			329,585	8,346	124,035	112,070	54,239	30,895
厚生福利費			5,527,401	2,312,175	402,175	2,086,084	142,379	584,588
燃料費			16,221,770	4,907,786	247,982	7,152,868	1,601,544	2,311,590
その他			321,799,525	110,125,645	30,975,304	131,612,174	17,845,788	31,240,614
エ 減価償却費			404,434,994	145,523,474	42,045,376	159,541,881	14,851,416	42,472,847
オ 資産減耗費			8,905,535	2,835,306	702,235	3,404,726	536,975	1,426,293
カ 研究研修費			19,354,408	9,155,369	1,954,253	6,360,121	369,013	1,515,652
旅費			2,847,478	1,131,953	272,560	1,119,029	61,819	262,117
図書費			4,469,763	1,693,419	397,579	1,843,390	83,678	451,697
その他			12,037,167	6,329,997	1,284,114	3,397,702	223,516	801,838
(イ) 医業外費用			290,709,514	97,908,666	25,535,749	118,228,745	11,847,907	37,188,447
ア 支払利息等			42,858,041	13,641,898	6,291,505	16,738,685	1,659,410	4,526,543
うち								
企業債利息			38,182,395	11,233,543	5,142,939	15,803,561	1,621,738	4,380,614
一時借入金利息			175,911	21,493	42,406	78,039	17,217	16,756
未償還地方債償還債務			4,032,812	2,101,863	1,105,479	705,759	12,118	107,593
イ 企業債取扱諸費	公		122,844	14,968	794	106,504	-	578
ウ 看護学院費	公		6,017,104	1,050,041	188,063	2,984,968	192,321	1,601,711
エ 繰延勘定償却	公		6,618,117	2,616,678	355,205	2,988,675	281,543	376,016
オ 患者外給食材料費			476,193	67,581	3,161	287,127	79,205	39,119
カ 雑損失			234,617,215	80,517,500	18,697,021	95,122,786	9,635,428	30,644,480
(2) 特別損失			34,616,190	12,045,800	2,885,497	9,406,053	433,378	9,845,462
3. 経常利益			257,219,510	67,157,775	30,726,243	117,032,637	9,508,496	32,794,359
4. 経常損失			64,077,138	32,388,561	6,866,062	18,619,829	2,822,144	3,380,542
5. 純利益			265,954,952	74,464,118	31,295,887	119,191,418	9,847,119	31,156,410
6. 純損失			66,317,149	33,750,558	5,811,913	18,860,907	2,569,270	5,325,001
7. 他会計繰入金			653,778,848	292,149,043	59,342,142	200,785,708	47,312,385	54,189,570
8. 総収支比率			103.5	102.1	104.5	104.3	103.7	104.2
9. 経常収支比率			103.4	101.8	104.2	104.2	103.4	104.9
10. 医業収支比率			90.9	91.4	98.3	90.4	75.7	89.3
11. 修正医業収支比率			83.0	79.4	84.5	85.8	70.8	86.0
12. 職員給与と費対経常収益比率			45.9	45.9	42.6	46.2	50.7	46.6
13. 職員給与と費対医業収益比率			55.1	53.8	47.3	56.1	73.7	58.4
14. 他会計繰入金対経常収益比率			11.1	14.7	9.9	8.2	23.0	8.6
15. 他会計繰入金対医業収益比率			13.4	17.2	11.0	9.9	33.4	10.8
16. 他会計繰入金対総収益比率			11.1	14.6	10.0	8.2	23.0	8.5
17. 実質収益対経常費用比率			92.0	87.0	93.9	95.7	79.6	95.9
18. 病院数			865	204	42	361	153	105

(注1) 公営企業型地方独立行政法人においては、「営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。

(注2) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上される。

「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注3) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (6) 損益計算書

#### イ 経営主体別（黒字・赤字別）

項目	経営主体 区分	総計			都道府県		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		4,485,448,125	1,394,823,028	5,880,271,153	1,219,861,567	784,977,388	2,004,838,955
(1) 経常収益		4,466,190,240	1,373,008,652	5,839,198,892	1,215,408,677	771,465,334	1,986,874,011
(ア) 医業収益		3,717,953,558	1,155,562,290	4,873,515,848	1,026,745,463	669,690,226	1,696,435,689
ア 入院収益		2,230,322,928	649,341,208	2,879,664,136	604,986,016	365,468,440	970,454,456
イ 外来収益		1,067,804,842	352,458,766	1,420,263,608	262,156,298	196,919,883	459,076,181
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	111,428,538	26,570,846	137,999,384	44,504,745	22,527,227	67,031,972
カ 資産見返戻入		14,970,839	5,592,365	20,563,204	8,168,491	4,794,644	12,963,135
キ その他医業収益		293,426,411	121,599,105	415,025,516	106,929,913	79,980,032	186,909,945
他会計繰入金		185,682,356	82,725,292	268,407,648	83,175,174	60,210,037	143,385,211
室料差額収益		25,196,706	7,800,758	32,997,464	5,238,723	5,123,001	10,361,724
公衆衛生活動収益		25,176,601	8,048,432	33,225,033	2,967,752	2,159,059	5,126,811
医療相談収益		15,123,293	3,572,571	18,695,864	1,009,478	518,244	1,527,722
その他		42,247,455	19,452,052	61,699,507	14,538,786	11,969,691	26,508,477
(イ) 医業外収益		748,236,682	217,446,362	965,683,044	188,663,214	101,775,108	290,438,322
ア 受取利息及び配当金等		640,479	195,987	836,466	158,882	108,607	266,949
イ 看護学院収益	公	1,095,715	170,600	1,266,315	23,303	28,397	51,700
ウ 国庫補助金	公	297,738,193	37,717,341	335,455,534	59,080,264	13,092,184	72,172,448
エ 都道府県補助金	公	39,450,584	7,070,234	46,520,818	6,286,705	661,434	6,948,139
オ 他会計補助金	公	94,879,192	34,536,803	129,415,995	31,245,877	16,828,774	48,074,651
カ 他会計繰入金	公	166,146,113	86,040,984	252,187,097	54,905,764	45,369,420	100,275,184
キ 長期前受金戻入	公	85,552,582	29,226,490	114,779,072	23,419,631	16,332,338	39,751,969
国庫補助金	公	8,209,675	3,130,229	11,339,904	1,659,538	1,295,644	2,955,182
都道府県補助金	公	11,623,935	2,833,456	14,457,391	1,864,039	824,887	2,688,926
工事負担金	公	1,399,739	594,660	1,994,399	732,048	401,308	1,133,356
他会計繰入金	公	57,342,527	18,685,257	76,027,784	15,196,689	10,908,736	26,105,425
寄付	公	549,503	110,092	659,595	52,004	55,765	107,769
受贈	公	979,830	304,289	1,284,119	328,116	140,996	469,112
その他	公	5,447,373	3,568,507	9,015,880	3,587,197	2,705,002	6,292,199
ク 資本費繰入収益	公	8,864,760	1,839,946	10,704,706	2,044,934	1,402,547	3,447,481
ケ 患者外給食収益	公	214,091	148,164	362,255	51,867	45,338	97,205
コ その他医業外収益	公	53,654,973	20,499,813	74,154,786	11,445,987	7,906,609	19,352,596
(2) 特別利益		19,257,885	21,814,376	41,072,261	4,452,890	13,512,054	17,964,944
うち							
他会計繰入金		766,274	1,879,999	2,646,273	-	-	-
固定資産売却益		425,006	59,392	484,398	308,063	39,392	347,455
2. 総費用		4,231,785,184	1,449,047,193	5,680,832,377	1,150,997,144	813,305,043	1,964,302,187
(1) 経常費用		4,209,318,878	1,436,915,236	5,646,234,114	1,148,420,440	803,853,865	1,952,274,305
(ア) 医業費用		3,997,245,183	1,362,682,079	5,359,927,262	1,092,996,415	762,946,730	1,855,943,145
ア 職員給与費		2,015,192,340	669,144,057	2,684,336,397	543,900,928	368,553,130	912,454,058
イ 材料費		932,257,613	288,757,763	1,221,015,376	259,132,711	182,142,907	441,275,618
薬品費		487,503,606	166,400,802	653,904,408	131,041,874	111,337,493	242,379,367
給食材料費		12,035,222	3,742,631	15,777,853	3,928,919	1,861,254	5,790,173
ウ 経費		741,432,096	280,602,307	1,022,034,403	202,998,265	141,854,906	344,853,171
修繕費		32,788,126	10,164,078	42,952,204	10,193,734	5,317,109	15,510,843
光熱水費		81,255,404	29,676,718	110,932,122	21,360,937	17,306,923	38,667,860
委託料		381,508,658	142,763,084	524,271,742	96,509,656	76,810,861	173,320,517
交際費		275,529	54,056	329,585	6,991	1,355	8,346
厚生福利費		4,307,884	1,219,517	5,527,401	1,573,173	739,002	2,312,175
燃料費		12,138,854	4,082,916	16,221,770	3,405,092	1,502,694	4,907,786
その他		229,157,641	92,641,938	321,799,579	69,948,682	40,176,962	110,125,644
エ 減価償却費		289,059,777	115,221,366	404,281,143	81,006,271	64,363,352	145,369,623
オ 資産減耗費		6,130,216	2,775,319	8,905,535	1,661,133	1,174,173	2,835,306
カ 研究研修費		13,173,141	6,181,267	19,354,408	4,297,107	4,858,262	9,155,369
旅費		2,210,189	637,289	2,847,478	729,177	402,776	1,131,953
図書費		3,294,927	1,174,836	4,469,763	919,152	774,267	1,693,419
その他		7,668,025	4,369,142	12,037,167	2,648,778	3,681,219	6,329,997
(イ) 医業外費用		212,073,695	74,233,157	286,306,852	55,424,025	40,907,135	96,331,160
ア 支払利息等		29,868,204	9,988,205	38,856,409	7,508,814	4,702,597	12,211,411
うち							
企業債利息		26,337,379	7,843,384	34,180,763	6,079,932	3,723,124	9,803,056
一時借入金利息		103,009	72,902	175,911	2,434	19,059	21,493
未償還地方債償還債務		3,095,379	937,433	4,032,812	1,241,690	860,173	2,101,863
イ 企業債取扱諸費	公	111,986	10,858	122,844	4,297	10,671	14,968
ウ 看護学院費	公	4,790,547	1,226,557	6,017,104	721,317	328,724	1,050,041
エ 繰延勘定償却	公	4,418,162	2,186,919	6,605,081	1,283,089	1,320,553	2,603,642
オ 患者外給食材料費		163,214	312,979	476,193	24,403	43,178	67,581
カ 雑損失		172,721,582	61,507,639	234,229,221	45,882,105	34,501,412	80,383,517
(2) 特別損失		22,466,306	12,131,957	34,598,263	2,576,704	9,451,178	12,027,882
3. 経常利益		256,873,844	-	256,873,844	66,988,237	-	66,988,237
4. 経常損失		2,482	63,906,584	63,909,066	-	32,388,531	32,388,531
5. 純利益		258,010,579	7,578,201	265,588,771	68,985,411	5,301,385	74,286,796
6. 純損失		4,347,620	61,802,366	66,149,995	120,988	33,629,040	33,750,028
7. 他会計繰入金		447,510,980	205,224,683	652,735,663	169,362,796	122,449,836	291,812,632
8. 総収支比率		106.0	96.3	103.5	106.0	96.5	102.1
9. 経常収支比率		106.1	95.6	103.4	105.8	96.0	101.8
10. 医業収支比率		93.0	84.8	90.9	93.9	87.8	91.4
11. 修正医業収支比率		85.2	76.4	83.0	81.5	76.3	79.4
12. 職員給与費対経常収益比率		45.1	48.7	46.0	44.8	47.8	45.9
13. 職員給与費対医業収益比率		54.2	57.9	55.1	53.0	55.0	53.8
14. 他会計繰入金対経常収益比率		10.0	14.8	11.1	13.9	15.9	14.7
15. 他会計繰入金対医業収益比率		12.0	17.6	13.3	16.5	18.3	17.2
16. 他会計繰入金対総収益比率		10.0	14.7	11.1	13.9	15.6	14.6
17. 実質収益対経常費用比率		95.5	81.6	92.0	91.2	81.1	87.0
18. 病院数		567	294	861	110	91	201

(注 1) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(注 2) 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計繰入金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。

(注 3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注 4) 数値は令和 4 年 4 月 1 日から令和 4 年 6 月 30 日の東京都立病院を含む。

項目	経営主体 区分	指定都市			市		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		514,113,463	80,882,168	594,995,631	2,041,618,541	398,816,903	2,440,435,444
(1) 経常収益		513,435,972	77,050,369	590,486,341	2,032,437,365	396,687,981	2,429,125,346
(ア) 医業収益		461,861,102	70,749,158	532,610,260	1,679,749,774	322,487,517	2,002,237,291
ア 入院収益		271,754,367	41,261,394	313,015,761	1,021,645,636	194,507,118	1,216,152,754
イ 外来収益		113,918,012	21,046,567	134,964,579	519,642,949	101,240,448	620,883,397
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	34,490,584	2,578,619	37,069,203	28,163,390	1,297,460	29,460,850
カ 資産見返戻入	地	2,071,003	154,965	2,225,968	4,520,929	549,249	5,070,178
キ その他医業収益		39,627,136	5,707,613	45,334,749	105,776,870	24,893,242	130,670,112
他会計繰入金		30,422,011	4,836,559	35,258,570	54,622,773	12,489,960	67,112,733
室料差額収益		3,789,540	412,880	4,202,420	11,948,854	1,809,470	13,758,324
公衆衛生活動収益		590,750	52,261	643,011	13,799,021	3,288,985	17,088,006
医療相談収益		416,228	11,378	427,606	8,871,775	2,280,078	11,151,853
その他		4,408,607	394,535	4,803,142	16,534,447	5,024,749	21,559,196
(イ) 医業外収益		51,574,870	6,301,211	57,876,081	352,687,591	74,200,464	428,888,055
ア 受取利息及び配当金等		19,202	3,737	22,939	258,223	44,737	302,960
イ 看護学院収益	公	-	-	-	486,861	118,477	605,338
ウ 国庫補助金		18,373,292	105,214	18,478,506	166,182,251	20,655,793	186,838,044
エ 都道府県補助金	公	1,212,756	110,753	1,323,509	23,371,667	4,401,714	27,773,381
オ 他会計補助金		7,727,078	1,057,456	8,784,534	39,546,773	12,150,155	51,696,928
カ 他会計繰入金	公	11,594,521	3,086,151	14,680,672	59,113,666	20,770,687	79,884,353
キ 長期前受金戻入	公	5,464,357	896,589	6,360,946	38,087,569	8,128,976	46,216,545
国庫補助金	公	662,593	10,931	673,524	3,444,196	1,062,276	4,506,472
都道府県補助金	公	169,851	75,663	245,514	6,850,636	1,133,113	7,983,749
工事負担金	公	-	-	-	596,996	165,211	762,207
他会計繰入金	公	4,514,155	803,980	5,318,135	25,259,899	4,865,207	30,125,106
寄付	公	5,769	-	5,769	404,031	50,372	454,403
受贈	公	21,567	2,928	24,495	486,627	129,214	615,841
その他	公	90,422	3,087	93,509	1,045,184	723,583	1,768,767
ク 資本費繰入収益	公	1,609,610	232,328	1,841,938	3,016,419	145,594	3,162,013
ケ 患者外給食収益		2,596	758	3,354	83,986	36,336	120,322
コ その他医業外収益		5,571,458	808,225	6,379,683	22,540,176	7,747,995	30,288,171
(2) 特別利益		677,491	3,831,799	4,509,290	9,181,176	2,128,922	11,310,098
うち							
他会計繰入金		-	563,366	563,366	657,295	1,004,195	1,661,490
固定資産売却益		5,917	-	5,917	101,716	6,781	108,497
2. 総費用		484,416,241	84,940,232	569,356,473	1,924,045,463	416,248,329	2,340,293,792
(1) 経常費用		482,709,729	83,761,247	566,470,976	1,915,580,856	415,306,892	2,330,887,748
(ア) 医業費用		461,246,398	80,783,234	542,029,632	1,820,261,610	393,782,397	2,214,044,007
ア 職員給与と費		214,806,149	37,114,782	251,920,931	926,968,778	196,418,966	1,123,387,744
イ 材料費		119,091,269	18,646,220	137,737,489	429,634,844	71,130,837	500,765,681
薬品費		63,340,338	10,296,670	73,637,008	229,749,675	35,866,320	265,615,995
給食材料費		410,859	203,960	614,819	4,956,467	965,478	5,921,945
ウ 経費		89,450,718	18,218,630	107,669,348	329,753,356	90,830,498	420,583,854
修繕費		2,806,113	957,030	3,763,143	15,203,268	2,920,633	18,123,901
光熱水費		9,549,973	2,192,018	11,741,991	37,368,345	7,688,860	45,057,205
委託料		51,084,058	9,330,660	60,414,718	173,127,241	43,312,311	216,439,552
交際費		121,852	2,183	124,035	92,011	20,059	112,070
厚生福利費		350,273	51,902	402,175	1,793,145	292,939	2,086,084
燃料費		240,675	7,307	247,982	5,608,584	1,544,284	7,152,868
その他		25,297,774	5,677,530	30,975,304	96,560,762	33,051,412	131,612,174
エ 減価償却費		35,707,103	6,338,273	42,045,376	125,766,824	35,775,057	159,541,881
オ 資産減耗費		422,715	279,520	702,235	2,644,191	760,535	3,404,726
カ 研究研修費		1,768,444	185,809	1,954,253	5,493,617	866,504	6,360,121
旅費		248,792	23,768	272,560	957,260	161,769	1,119,029
図書費		359,630	37,949	397,579	1,545,948	297,442	1,843,390
その他		1,160,022	124,092	1,284,114	2,990,409	407,293	3,397,702
(イ) 医業外費用		21,463,331	2,978,013	24,441,344	95,319,246	21,524,495	116,843,741
ア 支払利息等		4,540,466	656,634	5,197,100	12,895,044	2,552,978	15,448,022
うち							
企業債利息		3,439,681	608,853	4,048,534	12,046,961	2,465,937	14,512,898
一時借入金利息		42,286	120	42,406	42,641	35,398	78,039
未償還地方債償還債務		1,057,818	47,661	1,105,479	680,859	24,900	705,759
イ 企業債取扱諸費	公	607	187	794	106,504	-	106,504
ウ 看護学院費		188,063	-	188,063	2,193,357	791,611	2,984,968
エ 繰延勘定償却	公	355,191	14	355,205	2,228,792	759,883	2,988,675
オ 患者外給食材料費		2,587	574	3,161	69,403	217,724	287,127
カ 雑損失		16,376,417	2,320,604	18,697,021	77,826,146	17,202,299	95,028,445
(2) 特別損失		1,706,512	1,178,985	2,885,497	8,464,607	941,437	9,406,044
3. 経常利益		30,726,243	-	30,726,243	116,856,509	-	116,856,509
4. 経常損失		-	6,710,878	6,710,878	-	18,618,911	18,618,911
5. 純利益		29,990,544	1,305,343	31,295,887	118,810,192	192,367	119,002,559
6. 純損失		293,322	5,363,407	5,656,729	1,237,114	17,623,793	18,860,907
7. 他会計繰入金		49,743,610	9,543,532	59,287,142	153,941,571	46,414,997	200,356,568
8. 総収支比率		106.1	95.2	104.5	106.1	95.8	104.3
9. 経常収支比率		106.4	92.0	104.2	106.1	95.5	104.2
10. 医業収支比率		100.1	87.6	98.3	92.3	81.9	90.4
11. 修正医業収支比率		85.6	78.2	84.5	87.5	78.3	85.8
12. 職員給与と費対経常収益比率		41.8	48.2	42.7	45.6	49.5	46.2
13. 職員給与と費対医業収益比率		46.5	52.5	47.3	55.2	60.9	56.1
14. 他会計繰入金対経常収益比率		9.7	11.7	9.9	7.5	11.4	8.2
15. 他会計繰入金対医業収益比率		10.8	12.7	11.0	9.1	14.1	9.9
16. 他会計繰入金対総収益比率		9.7	11.8	10.0	7.5	11.6	8.2
17. 実質収益対経常費用比率		96.1	81.3	93.9	98.1	84.6	95.7
18. 病院数		32	10	42	260	101	361

(単位:千円,%)

項目	経営主体 区分	町村			組合		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		147,831,025	57,617,290	205,448,315	562,023,529	72,529,279	634,552,808
(1) 経常収益		147,285,665	57,137,775	204,423,440	557,622,561	70,667,193	628,289,754
(ア) 医業収益		102,533,951	38,159,271	140,693,222	447,063,268	54,476,118	501,539,386
ア 入院収益		53,091,630	18,539,726	71,631,356	278,845,279	29,564,530	308,409,809
イ 外来収益		36,080,379	13,600,003	49,680,382	136,007,204	19,651,865	155,659,069
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	144,963	167,540	312,503	4,124,856	-	4,124,856
カ 資産見返戻入	地	92,556	93,507	186,063	117,860	-	117,860
キ その他医業収益		13,124,423	5,758,495	18,882,918	27,968,069	5,259,723	33,227,792
他会計負担金		5,908,107	2,549,543	8,457,650	11,554,291	2,639,193	14,193,484
室料差額収益		523,987	182,403	706,390	3,695,602	273,004	3,968,606
公衆衛生活動収益		3,604,150	1,667,463	5,271,613	4,214,928	880,664	5,095,592
医療相談収益		903,096	341,279	1,244,375	3,922,716	421,592	4,344,308
その他		2,185,083	1,017,807	3,202,890	4,580,532	1,045,270	5,625,802
(イ) 医業外収益		44,751,714	18,978,504	63,730,218	110,559,293	16,191,075	126,750,368
ア 受取利息及び配当金等		9,561	29,330	38,891	194,611	10,116	204,727
イ 看護学院収益	公	96,766	-	96,766	488,785	23,726	512,511
ウ 国庫補助金		8,226,093	1,366,501	9,592,594	45,876,293	2,497,649	48,373,942
エ 都道府県補助金	公	2,667,762	784,316	3,452,078	5,911,694	1,112,017	7,023,711
オ 他会計補助金		6,362,224	1,973,099	8,335,323	9,997,240	2,527,319	12,524,559
カ 他会計負担金	公	19,008,248	11,162,091	30,170,339	21,523,914	5,652,635	27,176,549
キ 長期前受戻入	公	4,339,191	1,427,689	5,766,880	14,241,834	2,440,998	16,682,732
国庫補助金	公	895,693	539,406	1,435,099	1,547,655	221,972	1,769,627
都道府県補助金	公	620,438	177,083	797,521	2,118,971	622,710	2,741,681
工事負担金	公	1,460	28,141	29,601	69,235	-	69,235
他会計繰入金	公	2,396,936	604,968	3,001,904	9,974,848	1,502,366	11,477,214
寄付	公	5,239	1,139	6,378	82,460	2,816	85,276
受贈	公	86,752	2,262	89,014	56,768	28,889	85,657
その他	公	332,673	74,690	407,363	391,897	62,145	454,042
ク 資本費繰入収益	公	190,231	59,477	249,708	2,003,566	-	2,003,566
ケ 患者外給食収益		56,789	51,107	107,896	18,853	14,625	33,478
コ その他医業外収益		3,794,849	2,124,894	5,919,743	10,302,503	1,912,090	12,214,593
(2) 特別利益		545,360	479,515	1,024,875	4,400,968	1,862,086	6,263,054
うち							
他会計繰入金		68,979	228,638	297,617	40,000	83,800	123,800
固定資産売却益		27	-	27	9,283	13,219	22,502
2. 総費用		138,149,198	60,021,268	198,170,466	534,177,138	74,532,321	608,709,459
(1) 経常費用		137,779,651	59,957,437	197,737,088	524,828,202	74,035,795	598,863,997
(ア) 医業費用		130,022,408	55,945,257	185,967,665	492,718,352	69,224,461	561,942,813
ア 職員給与と費		72,359,324	31,267,029	103,626,353	257,157,161	35,790,150	292,947,311
イ 材料費		14,989,216	5,863,905	20,853,121	109,409,573	10,973,894	120,383,467
薬品費		6,997,387	3,181,782	10,179,169	56,374,332	5,718,537	62,092,869
給食材料費		760,070	309,897	1,069,967	1,978,907	402,042	2,380,949
ウ 経費		32,075,302	13,655,485	45,730,787	87,154,455	16,042,788	103,197,243
修繕費		952,380	371,124	1,323,504	3,632,631	598,182	4,230,813
光熱水費		2,862,630	1,186,955	4,049,585	10,113,519	1,301,962	11,415,481
委託料		14,775,949	5,937,799	20,713,748	46,011,754	7,371,453	53,383,207
交際費		29,653	24,586	54,239	25,022	5,873	30,895
厚生福利費		84,229	58,150	142,379	507,064	77,524	584,588
燃料費		1,096,012	505,532	1,601,544	1,788,491	523,099	2,311,590
その他		12,274,449	5,571,339	17,845,788	25,075,974	6,164,695	31,240,669
エ 減価償却費		10,054,124	4,797,292	14,851,416	36,525,455	5,947,392	42,472,847
オ 資産減耗費		254,976	281,999	536,975	1,147,201	279,092	1,426,293
カ 研究研修費		289,466	79,547	369,013	1,324,507	191,145	1,515,652
旅費		45,533	16,286	61,819	229,427	32,690	262,117
図書費		60,582	23,096	83,678	409,615	42,082	451,697
その他		183,351	40,165	223,516	685,465	116,373	801,838
(イ) 医業外費用		7,757,243	4,012,180	11,769,423	32,109,850	4,811,334	36,921,184
ア 支払利息等		1,124,646	456,280	1,580,926	3,799,234	619,716	4,418,950
うち							
企業債利息		1,107,795	435,459	1,543,254	3,663,010	610,011	4,273,021
一時借入金利息		5,165	12,052	17,217	10,483	6,273	16,756
未償還地方債償還債務	地	7,419	4,699	12,118	107,593	-	107,593
イ 企業債取扱諸費	公	-	-	-	578	-	578
ウ 看護学院費		192,321	-	192,321	1,495,489	106,222	1,601,711
エ 繰延勘定償却		244,743	36,800	281,543	306,347	69,669	376,016
オ 患者外給食材料費		38,530	40,675	79,205	28,291	10,828	39,119
カ 雑損失		6,157,003	3,478,425	9,635,428	26,479,911	4,004,899	30,484,810
(2) 特別損失		369,547	63,831	433,378	9,348,936	496,526	9,845,462
3. 経常利益		9,508,496	-	9,508,496	32,794,359	-	32,794,359
4. 経常損失		2,482	2,819,662	2,822,144	-	3,368,602	3,368,602
5. 純利益		9,717,561	129,558	9,847,119	30,506,862	649,548	31,156,410
6. 純損失		35,734	2,533,536	2,569,270	2,660,471	2,652,590	5,313,061
7. 他会計繰入金		31,347,558	15,913,371	47,260,929	43,115,445	10,902,947	54,018,392
8. 総収支比率		107.0	96.0	103.7	105.2	97.3	104.2
9. 経常収支比率		106.9	95.3	103.4	106.2	95.5	104.9
10. 医業収支比率		78.9	68.2	75.7	90.7	78.7	89.3
11. 修正医業収支比率		74.1	63.2	70.8	87.5	74.9	86.0
12. 職員給与と費対経常収益比率		49.1	54.7	50.7	46.1	50.6	46.6
13. 職員給与と費対医業収益比率		70.6	81.9	73.7	57.5	65.7	58.4
14. 他会計繰入金対経常収益比率		21.2	27.5	23.0	7.7	15.3	8.6
15. 他会計繰入金対医業収益比率		30.5	41.1	33.4	9.6	19.9	10.7
16. 他会計繰入金対総収益比率		21.2	27.6	23.0	7.7	15.0	8.5
17. 実質収益対経常費用比率		84.2	69.1	79.6	98.1	80.8	95.9
18. 病院数		92	61	153	73	31	104

# 病院事業

## 1. 総括表

### (6) 損益計算書

#### ウ 経営規模別 (黒字・赤字別)

項目	規模区分	総計			一般病院計		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		4,485,448,125	1,394,823,028	5,880,271,153	4,399,140,605	1,360,925,129	5,760,065,734
(1) 経常収益		4,466,190,240	1,373,008,652	5,839,198,892	4,379,982,946	1,339,694,166	5,719,677,112
(ア) 医業収益		3,717,953,558	1,155,562,290	4,873,515,848	3,653,750,163	1,131,411,250	4,785,161,413
ア 入院収益		2,230,322,928	649,341,208	2,879,664,136	2,191,591,957	633,694,343	2,825,286,300
イ 外来収益		1,067,804,842	352,458,766	1,420,263,608	1,058,827,217	349,030,541	1,407,857,758
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	111,428,538	26,570,846	137,999,384	109,255,763	25,695,265	134,951,028
カ 資産見返戻入	地	14,970,839	5,592,365	20,563,204	14,175,354	5,425,798	19,601,152
キ その他医業収益		293,426,411	121,599,105	415,025,516	279,899,872	117,565,303	397,465,175
他会計負担金		185,682,356	82,725,292	268,407,648	173,970,825	79,144,484	253,115,309
室料差額収益		25,196,706	7,800,758	32,997,464	25,142,998	7,793,389	32,936,387
公衆衛生活動収益		25,176,601	8,048,432	33,225,033	25,123,761	8,032,454	33,156,215
医療相談収益		15,123,293	3,572,571	18,695,864	15,105,796	3,571,528	18,677,324
その他		42,247,455	19,452,052	61,699,507	40,556,492	19,023,448	59,579,940
(イ) 医業外収益		748,236,682	217,446,362	965,683,044	726,232,783	208,282,916	934,515,699
ア 受取利息及び配当金等		640,479	195,987	836,466	626,798	190,874	817,672
イ 看護学院収益	公	1,095,715	170,600	1,266,315	1,095,715	170,600	1,266,315
ウ 国庫補助金		297,738,193	37,717,341	335,455,534	293,864,842	37,093,424	330,958,266
エ 都道府県補助金	公	39,450,584	7,070,234	46,520,818	39,414,589	6,908,243	46,322,832
オ 他会計補助金		94,879,192	34,536,803	129,415,995	92,829,719	33,628,366	126,458,085
カ 他会計負担金	公	166,146,113	86,040,984	252,187,097	152,714,596	79,862,834	232,577,430
キ 長期前受金戻入	公	85,552,582	29,226,490	114,779,072	83,943,421	28,342,339	112,285,760
国庫補助金	公	8,209,675	3,130,229	11,339,904	7,878,361	2,959,523	10,837,884
都道府県補助金	公	11,623,935	2,833,456	14,457,391	11,554,550	2,775,668	14,330,218
工事負担金	公	1,399,739	594,660	1,994,399	1,399,739	326,979	1,726,718
他会計繰入金	公	57,342,527	18,685,257	76,027,784	56,213,336	18,357,073	74,570,409
寄付	公	549,503	110,092	659,595	549,256	110,081	659,337
受贈	公	979,830	304,289	1,284,119	966,486	290,983	1,257,469
その他	公	5,447,373	3,568,507	9,015,880	5,381,693	3,522,032	8,903,725
ク 資本費繰入収益		8,864,760	1,839,946	10,704,706	8,375,046	1,774,868	10,149,914
ケ 患者外給食収益		214,091	148,164	362,255	206,691	146,603	353,294
コ その他医業外収益		53,654,973	20,499,813	74,154,786	53,161,366	20,164,765	73,326,131
(2) 特別利益		19,257,885	21,814,376	41,072,261	19,157,659	21,230,963	40,388,622
うち		766,274	1,879,999	2,646,273	766,274	1,879,999	2,646,273
固定資産売却益		425,006	59,392	484,398	412,740	59,392	472,132
2. 総費用		4,231,785,184	1,449,047,193	5,680,832,377	4,150,511,837	1,413,384,313	5,563,896,150
(1) 経常費用		4,209,318,878	1,436,915,236	5,646,234,114	4,128,239,899	1,401,564,354	5,529,804,253
(ア) 医業費用		3,997,245,183	1,362,682,079	5,359,927,262	3,918,386,667	1,328,802,294	5,247,188,961
ア 職員給与費		2,015,192,340	669,144,057	2,684,336,397	1,965,878,663	646,033,435	2,611,912,098
イ 材料費		932,257,613	288,757,763	1,221,015,376	927,670,996	287,180,940	1,214,851,936
薬品費		487,503,606	166,400,802	653,904,408	484,317,132	165,287,426	649,604,558
給食材料費		12,035,222	3,742,631	15,777,853	11,337,853	3,589,099	14,926,952
ウ 経費		741,432,096	280,602,307	1,022,034,403	723,803,635	274,501,093	998,304,728
修繕費		32,788,126	10,164,078	42,952,204	32,193,953	10,013,662	42,207,615
光熱水費		81,255,404	29,676,718	110,932,122	79,335,245	28,795,117	108,130,362
委託料		381,508,658	142,763,084	524,271,742	374,904,083	138,886,583	513,740,666
交際費		275,529	54,056	329,585	274,543	54,045	328,588
厚生福利費		4,307,884	1,219,517	5,527,401	4,222,322	1,166,677	5,388,999
燃料費		12,138,854	4,082,916	16,221,770	11,788,593	3,911,929	15,700,522
その他		229,157,641	92,641,938	321,799,579	221,084,896	91,723,080	312,807,976
エ 減価償却費		289,059,777	115,221,366	404,281,143	282,002,409	112,248,413	394,250,822
オ 資産減耗費		6,130,216	2,775,319	8,905,535	6,071,180	2,766,146	8,837,326
カ 研究研修費		13,173,141	6,181,267	19,354,408	12,959,784	6,072,267	19,032,051
旅費		2,210,189	637,289	2,847,478	2,184,026	624,016	2,808,042
図書費		3,294,927	1,174,836	4,469,763	3,246,583	1,154,818	4,401,401
その他		7,668,025	4,369,142	12,037,167	7,529,175	4,293,433	11,822,608
(イ) 医業外費用		212,073,695	74,233,157	286,306,852	209,853,232	72,762,060	282,615,292
ア 支払利息等		29,868,204	8,988,205	38,856,409	29,133,550	8,525,239	37,658,789
うち		26,337,379	7,843,384	34,180,763	25,701,895	7,448,381	33,150,276
一時借入金利息		103,009	72,902	175,911	102,277	72,886	175,163
未償還地方債償還債務	地	3,095,379	937,433	4,032,812	3,000,794	921,075	3,921,869
イ 企業債取扱諸費	公	111,986	10,858	122,844	111,714	7,293	119,007
ウ 看護学院費		4,790,547	1,226,557	6,017,104	4,777,671	1,226,557	6,004,228
エ 繰延勘定償却	公	4,418,162	2,186,919	6,605,081	4,340,217	2,137,953	6,478,170
オ 患者外給食材料費		163,214	312,979	476,193	157,657	312,953	470,610
カ 雑損失		172,721,582	61,507,639	234,229,221	171,332,423	60,552,065	231,884,488
(2) 特別損失		22,466,306	12,131,957	34,598,263	22,271,938	11,819,959	34,091,897
3. 経常利益		256,873,844	-	256,873,844	251,745,529	-	251,745,529
4. 経常損失		2,482	63,906,584	63,909,066	2,482	61,870,188	61,872,670
5. 純利益		258,010,570	7,578,201	265,588,771	252,976,397	7,128,891	260,105,288
6. 純損失		4,347,629	61,802,366	66,149,995	4,347,629	59,588,075	63,935,704
7. 他会計繰入金		447,510,980	205,224,683	652,735,663	420,318,459	194,557,288	614,875,747
8. 総収支比率		106.0	96.3	103.5	106.0	96.3	103.5
9. 経常収支比率		106.1	95.6	103.4	106.1	95.6	103.4
10. 医業収支比率		93.0	84.8	90.9	93.2	85.1	91.2
11. 修正医業収支比率		85.2	76.4	83.0	85.7	76.8	83.4
12. 職員給与費対経常収益比率		45.1	48.7	46.0	44.9	48.2	45.7
13. 職員給与費対医業収益比率		54.2	57.9	55.1	53.8	57.1	54.6
14. 他会計繰入金対経常収益比率		10.0	14.8	11.1	9.6	14.4	10.7
15. 他会計繰入金対医業収益比率		12.0	17.6	13.3	11.5	17.0	12.8
16. 他会計繰入金対総収益比率		10.0	14.7	11.1	9.6	14.3	10.7
17. 実質収益対経常費用比率		95.5	81.6	92.0	96.0	82.1	92.4
18. 病院数		567	294	861	538	282	820

(注1) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(注2) 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

項目	規模 区分	結核病院計			精神科病院計		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	-	-	86,307,520	33,897,899	120,205,419
(1) 経常収益		-	-	-	86,207,294	33,314,486	119,521,780
(ア) 医業収益		-	-	-	64,203,395	24,151,040	88,354,435
ア 入院収益		-	-	-	38,730,971	15,646,865	54,377,836
イ 外来収益		-	-	-	8,977,625	3,428,225	12,405,850
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	-	-	-	2,172,775	875,581	3,048,356
カ 資産見返戻入	地	-	-	-	795,485	166,567	962,052
キ その他医業収益		-	-	-	13,526,539	4,033,802	17,560,341
他会計負担金		-	-	-	11,711,531	3,580,808	15,292,339
室料差額収益		-	-	-	53,708	7,369	61,077
公衆衛生活動収益		-	-	-	52,840	15,978	68,818
医療相談収益		-	-	-	17,497	1,043	18,540
その他		-	-	-	1,690,963	428,604	2,119,567
(イ) 医業外収益		-	-	-	22,003,899	9,163,446	31,167,345
ア 受取利息及び配当金等		-	-	-	13,681	5,113	18,794
イ 看護学院収益	公	-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	3,873,351	623,917	4,497,268
エ 都道府県補助金	公	-	-	-	35,995	161,991	197,986
オ 他会計補助金		-	-	-	2,049,473	908,437	2,957,910
カ 他会計負担金	公	-	-	-	13,431,517	6,178,150	19,609,667
キ 長期前受金戻入	公	-	-	-	1,609,161	884,151	2,493,312
国庫補助金	公	-	-	-	331,314	170,706	502,020
都道府県補助金	公	-	-	-	69,385	57,788	127,173
工事負担金	公	-	-	-	-	267,681	267,681
他会計繰入金	公	-	-	-	1,129,191	328,184	1,457,375
寄付	公	-	-	-	247	11	258
受贈	公	-	-	-	13,344	13,306	26,650
その他	公	-	-	-	65,680	46,475	112,155
ク 資本費繰入収益	公	-	-	-	489,714	65,078	554,792
ケ 患者外給食収益		-	-	-	7,400	1,561	8,961
コ その他医業外収益		-	-	-	493,607	335,048	828,655
(2) 特別利益		-	-	-	100,226	583,413	683,639
うち		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	12,266	-	12,266
2. 総費用		-	-	-	81,273,347	35,662,880	116,936,227
(1) 経常費用		-	-	-	81,078,979	35,350,882	116,429,861
(ア) 医業費用		-	-	-	78,858,516	33,879,785	112,738,301
ア 職員給与費		-	-	-	49,313,677	23,110,622	72,424,299
イ 材料費		-	-	-	4,586,617	1,576,823	6,163,440
薬品費		-	-	-	3,186,474	1,113,376	4,299,850
給食材料費		-	-	-	697,369	153,532	850,901
ウ 経費		-	-	-	17,628,461	6,101,214	23,729,675
修繕費		-	-	-	594,173	150,416	744,589
光熱水費		-	-	-	1,920,159	881,601	2,801,760
委託料		-	-	-	6,604,575	3,926,501	10,531,076
交際費		-	-	-	986	11	997
厚生福利費		-	-	-	85,562	52,840	138,402
燃料費		-	-	-	350,261	170,987	521,248
その他		-	-	-	8,072,745	918,858	8,991,603
エ 減価償却費		-	-	-	7,057,368	2,972,953	10,030,321
オ 資産減耗費		-	-	-	59,036	9,173	68,209
カ 研究研修費		-	-	-	213,357	109,000	322,357
旅費		-	-	-	26,163	13,273	39,436
図書費		-	-	-	48,344	20,018	68,362
その他		-	-	-	138,850	75,709	214,559
(イ) 医業外費用		-	-	-	2,220,463	1,471,097	3,691,560
ア 支払利息等		-	-	-	734,654	462,966	1,197,620
うち		-	-	-	635,484	395,003	1,030,487
一時借入金利息		-	-	-	732	16	748
未償還地方債償還債務	地	-	-	-	94,585	16,358	110,943
イ 企業債取扱諸費	公	-	-	-	272	3,565	3,837
ウ 看護学院費		-	-	-	12,876	-	12,876
エ 繰延勘定償却	公	-	-	-	77,945	48,966	126,911
オ 患者外給食材料費		-	-	-	5,557	26	5,583
カ 雑損失		-	-	-	1,389,159	955,574	2,344,733
(2) 特別損失		-	-	-	194,368	311,998	506,366
3. 経常利益		-	-	-	5,128,315	-	5,128,315
4. 経常損失		-	-	-	-	2,036,396	2,036,396
5. 純利益		-	-	-	5,034,173	449,310	5,483,483
6. 純損失		-	-	-	-	2,214,291	2,214,291
7. 他会計繰入金		-	-	-	27,192,521	10,667,395	37,859,916
8. 総収支比率		-	-	-	106.2	95.1	102.8
9. 経常収支比率		-	-	-	106.3	94.2	102.7
10. 医業収支比率		-	-	-	81.4	71.3	78.4
11. 修正医業収支比率		-	-	-	62.8	57.6	61.2
12. 職員給与費対経常収益比率		-	-	-	57.2	69.4	60.6
13. 職員給与費対医業収益比率		-	-	-	76.8	95.7	82.0
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	-	-	31.5	32.0	31.7
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	-	-	42.4	44.2	42.9
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	-	-	31.5	31.5	31.5
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	72.9	64.1	70.2
18. 病院数		-	-	-	29	12	41

項目	規模 区分	500床以上			400床以上500床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		1,780,897,469	440,246,057	2,221,143,526	764,064,946	269,395,680	1,033,460,626
(1) 経常収益		1,773,498,854	429,704,187	2,203,203,041	759,005,917	266,731,530	1,025,737,447
(ア) 医業収益		1,550,518,202	391,133,748	1,941,651,950	650,660,861	235,172,856	885,833,717
ア 入院収益		948,524,363	221,256,937	1,169,781,300	399,981,886	129,038,072	529,019,958
イ 外来収益		457,584,878	122,528,039	580,112,917	182,460,111	75,942,484	258,402,595
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	40,207,488	13,731,410	53,938,898	23,283,179	5,792,654	29,075,833
カ 資産見返戻入	地	5,528,142	1,518,258	7,046,400	3,382,447	1,405,204	4,787,651
キ その他医業収益		98,673,331	32,099,104	130,772,435	41,553,238	22,994,442	64,547,680
他会計負担金		68,547,350	21,479,845	90,027,195	25,260,644	16,173,511	41,434,155
室料差額収益		11,089,758	3,818,201	14,907,959	4,216,782	1,494,139	5,710,921
公衆衛生活動収益		3,716,543	916,155	4,632,698	2,817,029	621,968	3,438,997
医療相談収益		3,217,096	499,044	3,716,140	3,177,786	473,838	3,651,624
その他		12,102,584	5,385,859	17,488,443	6,080,997	4,230,986	10,311,983
(イ) 医業外収益		222,980,652	38,570,439	261,551,091	108,345,056	31,558,674	139,903,730
ア 受取利息及び配当金等		200,836	92,621	293,457	135,993	5,922	141,915
イ 看護学院収益	公	251,167	22,387	273,554	136,709	37,686	174,395
ウ 国庫補助金		83,432,064	4,096,424	87,528,488	46,797,370	5,973,817	52,771,187
エ 都道府県補助金	公	23,037,303	3,026,230	26,063,533	3,849,537	1,138,865	4,988,402
オ 他会計補助金		28,607,597	6,304,328	34,911,925	15,385,243	5,979,045	21,364,288
カ 他会計負担金	公	38,832,590	14,815,500	53,648,090	21,490,239	11,096,835	32,587,074
キ 長期前受金戻入	公	27,747,447	4,997,490	32,744,937	10,560,304	4,788,620	15,348,924
国庫補助金	公	1,326,975	111,280	1,438,255	1,009,521	157,236	1,166,757
都道府県補助金	公	3,389,476	300,121	3,689,597	1,167,213	567,912	1,735,125
工事負担金	公	18,734	-	18,734	-	5,241	5,241
他会計繰入金	公	20,340,260	4,427,886	24,768,146	7,596,224	3,005,411	10,601,635
寄付	公	116,009	33,754	149,763	35,213	43,936	79,149
受贈	公	342,858	54,747	397,605	72,105	11,669	83,774
その他	公	2,213,135	69,702	2,282,837	680,028	997,215	1,677,243
ク 資本費繰入収益	公	2,464,134	771,783	3,235,917	1,477,381	59,400	1,536,781
ケ 患者外給食収益		29,474	36,410	65,884	10,069	5,886	15,955
コ その他医業外収益		18,378,040	4,407,266	22,785,306	8,502,211	2,472,598	10,974,809
(2) 特別利益		7,398,615	10,541,870	17,940,485	5,059,029	2,664,150	7,723,179
うち		-	-	-	40,000	563,366	603,366
固定資産売却益		181,703	2,076	183,779	133,028	-	133,028
2. 総費用		1,699,827,630	451,243,958	2,151,071,588	722,486,729	279,035,226	1,001,521,955
(1) 経常費用		1,695,957,737	444,284,158	2,140,241,895	715,364,040	277,889,766	993,253,806
(ア) 医業費用		1,610,479,286	418,835,849	2,029,315,135	680,849,059	267,397,846	948,246,905
ア 職員給与費		759,101,088	186,610,690	945,711,778	348,543,573	127,130,747	475,674,320
イ 材料費		453,876,940	117,639,938	571,516,878	166,091,615	68,024,419	234,116,034
薬品費		244,362,306	68,899,420	313,261,726	86,647,028	40,209,795	126,856,823
給食材料費		3,297,658	463,592	3,761,250	1,964,591	860,922	2,825,513
ウ 経費		275,705,266	77,722,548	353,427,814	115,799,749	48,976,854	164,776,603
修繕費		12,606,911	2,440,765	15,047,676	5,508,975	1,919,692	7,428,667
光熱水費		29,814,720	9,253,866	39,068,586	13,911,288	5,611,516	19,522,804
委託料		145,622,954	41,878,763	187,501,717	61,191,548	26,029,512	87,221,060
交際費		155,788	759	156,547	10,606	4,899	15,505
厚生福利費		1,732,016	367,022	2,099,038	739,137	251,965	991,102
燃料費		3,152,527	291,043	3,443,570	1,785,450	558,291	2,343,741
その他		82,620,350	23,490,330	106,110,680	32,652,745	14,600,979	47,253,724
エ 減価償却費		112,998,297	33,432,467	146,430,764	47,524,095	21,056,163	68,580,258
オ 資産減耗費		2,194,125	691,490	2,885,615	811,149	623,433	1,434,582
カ 研究研修費		6,603,570	2,738,716	9,342,286	2,078,878	1,586,230	3,665,108
旅費		1,065,621	192,384	1,258,005	321,506	135,098	456,604
図書費		1,390,007	393,087	1,783,094	648,986	264,888	913,874
その他		4,147,942	2,153,245	6,301,187	1,108,386	1,186,244	2,294,630
(イ) 医業外費用		85,478,451	25,448,309	110,926,760	34,514,981	10,491,920	45,006,901
ア 支払利息等		10,820,592	1,830,704	12,651,296	4,941,535	1,662,920	6,604,455
うち		9,522,096	1,413,244	10,935,340	4,247,678	1,517,798	5,765,476
一時借入金利息		31,075	13,010	44,085	11,006	4,900	15,906
未償還地方債償還債務	地	1,161,620	371,708	1,533,328	660,909	129,341	790,250
イ 企業債取扱諸費	公	1,842	122	1,964	106,511	3,926	110,437
ウ 看護学院費		1,459,117	196,647	1,655,764	993,358	264,464	1,257,822
エ 繰延勘定償却	公	1,622,437	859,802	2,482,239	904,593	288,261	1,192,854
オ 患者外給食材料費		11,911	34,244	46,155	8,436	5,049	13,485
カ 雑損失		71,562,552	22,526,790	94,089,342	27,560,548	8,267,300	35,827,848
(2) 特別損失		3,869,893	6,959,800	10,829,693	7,122,689	1,145,460	8,268,149
3. 経常利益		77,541,117	-	77,541,117	43,641,877	-	43,641,877
4. 経常損失		-	14,579,971	14,579,971	-	11,158,236	11,158,236
5. 純利益		81,385,959	4,361,000	85,746,959	42,050,160	683,704	42,733,864
6. 純損失		316,120	15,358,901	15,675,021	471,943	10,323,250	10,795,193
7. 他会計繰入金		135,987,537	42,641,278	178,628,815	62,195,178	33,812,757	96,007,935
8. 総収支比率		103.8	97.6	103.3	105.8	96.5	103.2
9. 経常収支比率		104.6	96.7	102.9	106.1	96.0	103.3
10. 医業収支比率		96.3	93.4	95.7	95.6	87.9	93.4
11. 修正医業収支比率		89.2	84.6	88.2	87.9	79.2	85.5
12. 職員給与費対経常収益比率		42.8	43.4	42.9	45.9	47.7	46.4
13. 職員給与費対医業収益比率		49.0	47.7	48.7	53.6	54.1	53.7
14. 他会計繰入金対経常収益比率		7.7	9.9	8.1	8.2	12.5	9.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		8.8	10.9	9.2	9.5	14.1	10.8
16. 他会計繰入金対総収益比率		7.6	9.7	8.0	8.1	12.6	9.3
17. 実質収益対経常費用比率		96.6	87.8	94.8	97.5	84.0	93.7
18. 病院数		75	19	94	55	20	75



項目	規模 区分	300床以上400床未満			200床以上300床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		926,650,531	187,316,528	1,113,967,059	361,028,437	171,081,789	532,110,226
(1) 経常収益		924,276,665	185,640,554	1,109,917,219	359,376,850	168,285,955	527,662,805
(ア) 医業収益		760,277,513	160,117,942	920,395,455	288,723,529	133,901,704	422,625,233
ア 入院収益		458,526,253	88,793,137	547,319,390	165,502,727	83,046,068	248,548,795
イ 外来収益		213,691,217	45,075,904	258,767,121	72,352,028	36,545,370	108,897,398
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	25,951,500	3,555,790	29,507,290	16,309,224	1,229,529	17,538,753
カ 資産見返戻入	地	2,338,648	914,296	3,252,944	2,501,959	164,252	2,666,211
キ その他医業収益		59,769,895	21,778,815	81,548,710	32,057,591	12,916,485	44,974,076
他会計負担金		34,018,218	17,911,083	51,929,301	22,346,442	7,810,411	30,156,853
室料差額収益		5,235,440	853,870	6,089,310	1,877,554	558,727	2,436,281
公衆衛生生活助収益		5,555,389	790,320	6,345,709	3,191,572	951,414	4,142,986
医療相談収益		4,107,434	242,262	4,349,696	1,163,257	974,796	2,138,053
その他		10,853,414	1,981,280	12,834,694	3,478,766	2,621,137	6,099,903
(イ) 医業外収益		163,999,152	25,522,612	189,521,764	70,653,321	34,384,251	105,037,572
ア 受取利息及び配当金等		120,850	22,734	143,584	72,903	5,810	78,713
イ 看護学院収益	公	359,936	58,404	418,340	91,010	44,337	135,347
ウ 国庫補助金		78,307,167	6,256,356	84,563,523	32,624,237	7,649,020	40,273,257
エ 都道府県補助金	公	4,304,659	147,743	4,452,402	1,854,029	495,098	2,349,127
オ 他会計補助金		21,030,013	5,000,608	26,030,621	6,991,418	5,736,410	12,727,828
カ 他会計負担金	公	29,001,883	7,036,664	36,038,547	14,525,393	11,462,035	25,987,428
キ 長期前受金戻入	公	20,615,083	4,357,251	24,972,334	7,754,693	4,853,121	12,607,814
国庫補助金	公	2,190,951	338,461	2,529,412	928,856	661,485	1,590,341
都道府県補助金	公	3,352,562	265,018	3,617,580	1,179,649	665,136	1,844,785
工事負担金	公	495,674	-	495,674	558,379	308	558,687
他会計繰入金	公	13,314,053	2,948,254	16,262,307	4,555,516	2,701,822	7,257,338
寄付	公	110,588	3,011	113,599	191,619	23,625	215,244
受贈	公	218,158	10,772	228,930	31,751	77,522	109,273
その他	公	933,097	791,735	1,724,832	308,923	723,223	1,032,146
ク 資本費繰入収益	公	2,010,413	40,010	2,050,423	1,006,055	784,187	1,790,242
ケ 患者外給食収益		43,987	6,529	50,516	13,768	12,351	26,119
コ その他医業外収益		8,205,161	2,596,313	10,801,474	5,719,815	3,341,882	9,061,697
(2) 特別利益		2,373,866	1,675,974	4,049,840	1,651,587	2,795,834	4,447,421
うち		27,058	-	27,058	473,241	202,195	675,436
固定資産売却益		46,070	43,072	89,142	45,540	170	45,710
2. 総費用		871,808,988	195,717,792	1,067,526,780	336,640,029	177,900,396	514,540,425
(1) 経常費用		865,055,780	193,334,293	1,058,390,073	334,961,421	177,608,462	512,569,883
(ア) 医業費用		820,207,918	183,710,842	1,003,918,760	318,472,623	168,345,462	486,818,085
ア 職員給与と費		424,678,139	88,842,017	513,520,156	167,411,344	83,306,935	250,718,279
イ 材料費		181,571,181	41,117,496	222,688,677	57,474,038	26,743,493	84,217,531
薬品費		93,707,630	25,386,666	119,094,296	27,459,812	14,289,525	41,749,337
給食材料費		2,896,537	548,320	3,444,857	869,490	488,605	1,358,095
ウ 経費		151,019,005	36,083,443	187,102,448	67,670,865	43,374,316	111,045,181
修繕費		7,305,431	1,435,872	8,741,303	2,821,895	1,818,895	4,640,790
光熱水費		17,609,288	3,956,052	21,565,340	7,065,874	3,265,157	10,331,031
委託料		82,216,159	20,472,484	102,688,643	35,644,087	16,674,754	52,318,841
交際費		32,790	3,154	35,944	14,553	19,249	33,802
厚生福利費		903,923	132,743	1,036,666	460,312	122,448	582,760
燃料費		2,861,364	446,447	3,307,811	942,332	593,764	1,536,096
その他		40,090,050	9,636,691	49,726,741	20,721,812	20,880,049	41,601,861
エ 減価償却費		59,454,855	16,682,246	76,137,101	24,617,811	14,184,240	38,802,051
オ 資産減耗費		1,203,121	288,035	1,491,156	464,076	361,044	825,120
カ 研究研修費		2,281,617	697,605	2,979,222	834,489	375,434	1,209,923
旅費		399,628	106,829	506,457	187,946	84,175	272,121
図書費		679,663	176,009	855,672	268,466	135,897	404,363
その他		1,202,326	414,767	1,617,093	378,077	155,362	533,439
(イ) 医業外費用		44,847,862	9,623,451	54,471,313	16,488,798	9,263,000	25,751,798
ア 支払利息等		6,807,058	1,257,511	8,064,569	2,632,955	1,286,012	3,918,967
うち		6,174,658	949,076	7,123,734	2,056,807	1,254,259	3,311,066
一時借入金利息		31,343	24,330	55,673	18,258	10,988	29,246
未償還地方債償還債務	地	546,506	277,979	824,485	532,211	15,795	548,006
イ 企業債取扱諸費	公	722	49	771	1,591	2,216	3,807
ウ 看護学院費	公	1,439,894	239,833	1,679,727	374,968	300,242	675,210
エ 繰延勘定償却		662,276	284,189	946,465	510,362	318,317	828,679
オ 患者外給食材料費		24,263	6,962	31,225	10,665	22,443	33,108
カ 雑損失		35,913,649	7,834,907	43,748,556	12,958,257	7,333,770	20,292,027
(2) 特別損失		6,753,208	2,383,499	9,136,707	1,678,608	291,934	1,970,542
3. 経常利益		59,220,885	-	59,220,885	24,415,429	-	24,415,429
4. 経常損失		-	7,693,739	7,693,739	-	9,322,507	9,322,507
5. 純利益		57,519,669	247,132	57,766,801	24,509,396	510,421	25,019,817
6. 純損失		2,678,126	8,648,396	11,326,522	120,988	7,329,028	7,450,016
7. 他会計繰入金		84,094,101	29,948,355	114,042,456	44,336,494	25,211,051	69,547,545
8. 総収支比率		106.3	95.7	104.4	107.2	96.2	103.4
9. 経常収支比率		106.8	96.0	104.9	107.3	94.8	102.9
10. 医業収支比率		92.7	87.2	91.7	90.7	79.5	86.8
11. 修正医業収支比率		85.1	75.0	83.2	77.7	74.1	76.5
12. 職員給与と費対経常収益比率		45.9	47.9	46.3	46.6	49.5	47.5
13. 職員給与と費対医業収益比率		55.9	55.5	55.8	58.0	62.2	59.3
14. 他会計繰入金対経常収益比率		9.1	16.1	10.3	12.2	14.9	13.1
15. 他会計繰入金対医業収益比率		11.1	18.7	12.4	15.2	18.7	16.3
16. 他会計繰入金対総収益比率		9.1	16.0	10.2	12.3	14.7	13.1
17. 実質収益対経常費用比率		97.2	80.5	94.1	94.2	80.7	89.5
18. 病院数		90	25	115	56	29	85

項目	規模 区分	100床以上200床未満			50床以上100床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		395,205,531	180,033,414	575,238,945	135,805,106	85,703,240	221,508,346
(1) 経常収益		393,608,374	177,030,390	570,638,764	135,176,009	85,357,631	220,533,640
(ア) 医業収益		288,835,299	137,424,209	426,259,508	93,655,511	57,499,353	151,154,864
ア 入院収益		161,967,168	76,719,248	238,686,416	48,432,888	27,853,722	76,286,610
イ 外来収益		92,987,139	40,235,545	133,222,684	31,663,554	22,412,427	54,075,981
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	3,221,624	1,367,371	4,588,995	282,148	-	282,148
カ 資産見返戻入	地	255,761	1,412,990	1,668,751	85,883	-	85,883
キ その他医業収益		30,403,607	17,689,055	48,092,662	13,191,038	7,233,204	20,424,242
他会計負担金		15,818,899	11,368,278	27,187,177	6,227,160	3,040,865	9,268,025
室料差額収益		2,225,058	692,688	2,917,746	415,635	309,725	725,360
公衆衛生活動収益		5,756,381	2,135,629	7,892,010	3,320,158	1,818,259	5,138,417
医療相談収益		2,006,114	855,556	2,861,670	659,869	412,307	1,072,176
その他		4,597,155	2,636,904	7,234,059	2,568,216	1,652,048	4,220,264
(イ) 医業外収益		104,773,075	39,606,181	144,379,256	41,520,498	27,858,278	69,378,776
ア 受取利息及び配当金等		55,655	42,618	98,273	39,024	19,224	58,248
イ 看護学院収益	公	160,127	7,786	167,913	96,766	-	96,766
ウ 国庫補助金		42,937,340	8,416,009	51,353,349	8,599,266	3,347,794	11,947,060
エ 都道府県補助金	公	2,566,109	1,086,048	3,652,157	2,555,704	865,368	3,421,072
オ 他会計補助金		14,019,755	6,249,154	20,268,909	4,512,006	2,854,462	7,366,468
カ 他会計負担金	公	23,918,628	14,665,651	38,584,279	17,904,384	14,694,268	32,598,652
キ 長期前受戻入	公	11,631,359	4,810,716	16,442,075	4,578,896	3,637,861	8,216,757
国庫補助金	公	1,441,505	483,485	1,924,990	760,251	1,024,080	1,784,331
都道府県補助金	公	1,713,581	589,994	2,303,575	641,592	272,490	914,082
工事負担金	公	322,866	159,636	482,502	2,810	161,794	164,604
他会計繰入金	公	7,153,280	2,988,880	10,142,160	2,696,827	1,914,502	4,611,329
寄付	公	86,819	2,267	89,086	7,017	3,485	10,502
受贈	公	231,804	120,258	352,062	54,298	12,492	66,790
その他	公	681,504	466,196	1,147,700	416,101	249,018	665,119
ク 資本費繰入収益	公	1,276,353	-	1,276,353	104,869	98,861	203,730
ケ 患者外給食収益		49,666	35,387	85,053	43,900	38,759	82,659
コ その他医業外収益		8,158,083	4,292,812	12,450,895	3,085,683	2,301,681	5,387,364
(2) 特別利益		1,597,157	3,003,024	4,600,181	629,097	345,609	974,706
うち		77,069	885,800	962,869	108,000	93,638	201,638
固定資産売却益		5,225	11,993	17,218	695	2,081	2,776
2. 総費用		360,312,218	189,517,479	549,829,697	125,846,099	91,570,512	217,416,611
(1) 経常費用		358,790,717	188,645,155	547,435,872	125,232,055	91,483,443	216,715,498
(ア) 医業費用		339,253,782	178,152,881	517,406,663	118,005,231	85,678,233	203,683,464
ア 職員給与費		182,956,859	97,417,383	280,374,242	66,758,475	47,726,579	114,485,054
イ 材料費		52,464,774	22,205,983	74,670,757	13,209,952	9,062,750	22,272,702
薬品費		23,782,251	10,234,288	34,016,539	6,807,981	4,983,045	11,791,026
給食材料費		1,595,963	681,501	2,277,464	605,407	410,277	1,015,684
ウ 経費		76,754,079	40,947,381	117,701,460	27,927,711	20,345,521	48,273,232
修繕費		2,790,600	1,417,401	4,208,001	986,634	780,973	1,767,607
光熱水費		7,537,374	4,011,578	11,548,952	2,746,285	2,179,140	4,925,425
委託料		33,181,849	21,285,531	54,467,380	12,359,016	9,588,260	21,947,276
交際費		38,347	12,033	50,380	17,689	10,690	28,379
厚生福利費		274,959	192,656	467,615	85,852	59,908	145,760
燃料費		1,875,519	1,160,880	3,036,399	930,984	699,266	1,630,250
その他		31,055,431	12,867,302	43,922,733	10,801,251	7,027,284	17,828,535
エ 減価償却費		25,702,799	16,719,041	42,421,840	9,164,709	8,056,151	17,220,860
オ 資産減耗費		702,882	393,998	1,096,880	647,786	354,814	1,002,600
カ 研究研修費		672,389	469,095	1,141,484	296,598	132,418	429,016
旅費		149,284	66,543	215,827	41,127	25,770	66,897
図書費		201,303	133,399	334,702	48,816	39,446	88,262
その他		321,802	269,153	590,955	206,655	67,202	273,857
(イ) 医業外費用		19,536,935	10,492,274	30,029,209	7,226,824	5,805,210	13,032,034
ア 支払利息等		2,696,155	1,557,461	4,253,616	1,034,561	787,747	1,822,308
うち		2,512,684	1,411,353	3,924,037	990,911	763,485	1,754,396
一時借入金利息		7,251	13,175	20,426	2,740	6,112	8,852
未償還地方債償還債務	地	62,091	123,947	186,038	37,442	-	37,442
イ 企業債取扱諸費	公	1,048	980	2,028	-	-	-
ウ 看護学院費	公	304,897	221,771	526,668	205,437	3,600	209,037
エ 繰延勘定償却		462,622	123,872	586,494	93,979	208,075	302,054
オ 患者外給食材料費		66,041	23,075	89,116	28,949	207,988	236,937
カ 雑損失		16,006,172	8,565,115	24,571,287	5,863,898	4,597,800	10,461,698
(2) 特別損失		1,521,501	872,324	2,393,825	614,044	87,069	701,113
3. 経常利益		34,817,657	-	34,817,657	9,943,954	-	9,943,954
4. 経常損失		-	11,614,765	11,614,765	-	6,125,812	6,125,812
5. 純利益		35,225,574	1,210,189	36,435,763	9,980,264	70,969	10,051,233
6. 純損失		332,261	10,694,254	11,026,515	21,257	5,938,241	5,959,498
7. 他会計繰入金		53,835,415	33,168,883	87,004,298	28,751,550	20,683,233	49,434,783
8. 総収支比率		109.7	95.0	104.6	107.9	93.6	101.9
9. 経常収支比率		109.7	93.8	104.2	107.9	93.3	101.8
10. 医業収支比率		85.1	77.1	82.4	79.4	67.1	74.2
11. 修正医業収支比率		79.5	69.2	75.9	73.8	63.6	69.5
12. 職員給与対経常収益比率		46.5	55.0	49.1	49.4	55.9	51.9
13. 職員給与対医業収益比率		63.3	70.9	65.8	71.3	83.0	75.7
14. 他会計繰入金対経常収益比率		13.7	18.2	15.1	21.2	24.1	22.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		18.6	23.5	20.2	30.6	35.8	32.6
16. 他会計繰入金対総収益比率		13.6	18.4	15.1	21.2	24.1	22.3
17. 実質収益対経常費用比率		94.7	76.7	88.5	85.1	70.8	79.0
18. 病院数		122	73	195	99	78	177

(単位:千円、%)

項目	規模 区分	50床未満		
		黒字	赤字	計
1. 総収益		35,488,585	27,148,421	62,637,006
(1) 経常収益		35,040,277	26,943,919	61,984,196
(ア) 医業収益		21,079,248	16,161,438	37,240,686
ア 入院収益		8,656,672	6,987,159	15,643,831
イ 外来収益		8,088,290	6,290,772	14,379,062
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-
オ 補助金等収益	地	600	18,511	19,111
カ 資産見返戻入	地	82,514	10,798	93,312
キ その他医業収益		4,251,172	2,854,198	7,105,370
他会計負担金		1,752,112	1,360,491	3,112,603
室料差額収益		82,771	66,039	148,810
公衆衛生活動収益		766,689	798,709	1,565,398
医療相談収益		774,240	113,725	887,965
その他		875,360	515,234	1,390,594
(イ) 医業外収益		13,961,029	10,782,481	24,743,510
ア 受取利息及び配当金等		1,537	1,945	3,482
イ 看護学院収益	公	-	-	-
ウ 国庫補助金		1,167,398	1,354,004	2,521,402
エ 都道府県補助金	公	1,247,248	148,891	1,396,139
オ 他会計補助金		2,283,687	1,504,359	3,788,046
カ 他会計負担金	公	7,041,479	6,091,881	13,133,360
キ 長期前受戻入	公	1,055,639	897,280	1,952,919
国庫補助金	公	220,302	183,496	403,798
都道府県補助金	公	110,477	114,997	225,474
工事負担金	公	1,276	-	1,276
他会計繰入金	公	557,176	370,318	927,494
寄付	公	1,991	3	1,994
受贈	公	15,512	3,523	19,035
その他	公	148,905	224,943	373,848
ク 資本費繰入収益	公	35,841	20,627	56,468
ケ 患者外給食収益		15,827	11,281	27,108
コ その他医業外収益		1,112,373	752,213	1,864,586
(2) 特別利益		448,308	204,502	652,810
うち		40,906	135,000	175,906
固定資産売却益		479	-	479
2. 総費用		33,590,144	28,398,950	61,989,094
(1) 経常費用		32,878,149	28,319,077	61,197,226
(ア) 医業費用		31,118,768	26,681,181	57,799,949
ア 職員給与と費		16,429,185	14,999,084	31,428,269
イ 材料費		2,982,496	2,386,861	5,369,357
薬品費		1,550,124	1,284,687	2,834,811
給食材料費		108,207	135,882	244,089
ウ 経費		8,926,960	7,051,030	15,977,990
修繕費		173,507	200,064	373,571
光熱水費		650,416	517,808	1,168,224
委託料		4,688,470	2,907,279	7,595,749
交際費		4,770	3,261	8,031
厚生福利費		26,123	39,935	66,058
燃料費		240,417	162,238	402,655
その他		3,143,257	3,220,445	6,363,702
エ 減価償却費		2,539,843	2,118,105	4,657,948
オ 資産減耗費		48,041	53,332	101,373
カ 研究研修費		192,243	72,769	265,012
旅費		18,914	13,217	32,131
図書費		9,342	12,092	21,434
その他		163,987	47,460	211,447
(イ) 医業外費用		1,759,381	1,637,896	3,397,277
ア 支払利息等		200,694	142,884	343,578
うち		197,061	139,166	336,227
一時借入金利息		604	371	975
未償還地方債償還債務	地	15	2,305	2,320
イ 企業債取扱諸費	公	-	-	-
ウ 看護学院費	公	-	-	-
エ 繰延勘定償却	公	83,948	55,437	139,385
オ 患者外給食材料費		7,392	13,192	20,584
カ 雑損失		1,467,347	1,426,383	2,893,730
(2) 特別損失		711,995	79,873	791,868
3. 経常利益		2,164,610	-	2,164,610
4. 経常損失		2,482	1,375,158	1,377,640
5. 純利益		2,305,375	45,476	2,350,851
6. 純損失		406,934	1,296,005	1,702,939
7. 他会計繰入金		11,118,184	9,091,731	20,209,915
8. 総収支比率		105.7	95.6	101.0
9. 経常収支比率		106.6	95.1	101.3
10. 医業収支比率		67.7	60.6	64.4
11. 修正医業収支比率		61.8	55.4	58.9
12. 職員給与と費対経常収益比率		46.9	55.7	50.7
13. 職員給与と費対医業収益比率		77.9	92.8	84.4
14. 他会計繰入金対経常収益比率		31.6	33.2	32.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		52.6	55.4	53.8
16. 他会計繰入金対総収益比率		31.3	33.5	32.3
17. 実質収益対経常費用比率		72.9	63.5	68.5
18. 病院数		41	38	79



項目	規模 区分	400床以上500床未満			300床以上400床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		158,775,084	150,857,155	309,632,239	185,778,803	107,106,148	292,884,951
(1) 経常収益		158,006,268	149,006,706	307,012,974	185,505,127	106,771,140	292,276,267
(ア) 医業収益		135,117,740	131,065,994	266,183,734	161,905,856	94,518,235	256,424,091
ア 入院収益		83,425,338	67,986,430	151,411,768	88,573,781	48,800,220	137,374,001
イ 外来収益		31,909,727	41,360,037	73,269,764	38,953,680	25,754,429	64,708,109
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	8,367,710	3,349,938	11,717,648	14,716,331	2,429,550	17,145,881
カ 資産見返戻入	地	1,325,755	1,262,141	2,587,896	1,640,731	582,184	2,222,915
キ その他医業収益		10,089,210	17,107,448	27,196,658	18,021,333	16,951,852	34,973,185
他会計負担金		7,184,010	12,577,486	19,761,496	12,590,877	14,181,073	26,771,950
室料差額収益		663,925	942,692	1,606,617	709,005	605,238	1,314,243
公衆衛生活動収益		470,423	226,074	696,497	1,042,401	441,204	1,483,605
医療相談収益		68,659	17,922	86,581	61,980	61,081	123,061
その他		1,702,193	3,343,274	5,045,467	3,617,070	1,663,256	5,280,326
(イ) 医業外収益		22,888,528	17,940,712	40,829,240	23,599,271	12,252,905	35,852,176
ア 受取利息及び配当金等		32,370	1,036	33,406	15,536	2,090	17,626
イ 看護学院収益	公	23,303	-	23,303	-	-	-
ウ 国庫補助金	公	7,519,974	1,003,146	8,523,120	6,638,658	1,908,722	8,547,380
エ 都道府県補助金	公	7,276	161,751	169,027	29,215	-	29,215
オ 他会計補助金	公	4,533,660	4,100,105	8,633,765	7,118,792	3,130,678	10,249,470
カ 他会計負担金	公	6,030,778	7,705,779	13,736,557	5,271,156	3,335,708	8,606,864
キ 長期前受金戻入	公	3,499,306	3,638,096	7,137,402	3,446,686	2,649,410	6,096,096
国庫補助金	公	242,575	76,904	319,479	269,207	224,680	493,887
都道府県補助金	公	118,434	89,846	208,280	358,782	94,047	452,829
工事負担金	公	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金	公	2,780,265	2,452,962	5,233,227	2,068,884	2,065,650	4,134,534
寄付	公	14,231	19,929	34,160	15,348	1,940	17,288
受贈	公	9,988	7,616	17,604	15,185	2,277	17,462
その他	公	333,813	990,839	1,324,652	719,280	260,816	980,096
ク 資本費繰入収益	公	-	-	-	-	-	-
ケ 患者外給食収益	公	2,728	669	3,397	3,142	6,500	9,642
コ その他医業外収益	公	1,239,133	1,330,130	2,569,263	1,076,086	1,219,797	2,295,883
(2) 特別利益		768,816	1,850,449	2,619,265	273,676	335,008	608,684
うち							
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		104,573	-	104,573	41,771	37,130	78,901
2. 総費用		147,496,227	155,792,093	303,288,320	171,478,946	110,434,153	281,913,099
(1) 経常費用		146,919,475	155,680,783	302,600,258	171,233,051	108,257,379	279,490,430
(ア) 医業費用		140,413,362	149,455,629	289,868,991	162,857,103	103,081,676	265,938,779
ア 職員給与費		72,802,573	70,574,328	143,376,901	84,429,723	49,278,952	133,708,675
イ 材料費		34,645,381	38,496,279	73,141,660	37,761,258	25,111,003	62,872,261
薬品費		17,941,444	24,491,027	42,432,471	18,712,304	16,981,221	35,693,525
給食材料費		489,724	486,710	976,434	644,304	358,043	1,002,347
ウ 経費		22,292,506	27,208,421	49,500,927	27,579,096	18,890,867	46,469,963
修繕費		976,127	1,188,838	2,164,965	1,863,565	893,717	2,757,282
光熱水費		2,910,940	3,473,942	6,384,882	3,659,482	2,216,626	5,876,108
委託料		11,464,314	14,856,176	26,320,490	15,870,926	10,078,355	25,949,281
交際費		1,391	10	1,401	386	731	1,117
厚生福利費		130,353	171,894	302,247	249,714	71,197	320,911
燃料費		438,056	214,613	652,669	509,124	260,267	769,391
その他		6,371,325	7,302,948	13,674,273	5,425,899	5,369,974	10,795,873
エ 減価償却費		9,982,968	11,610,368	21,593,336	12,307,511	9,201,111	21,508,622
オ 資産減耗費		142,201	354,848	497,049	155,085	53,649	208,734
カ 研究研修費		547,733	1,211,385	1,759,118	624,430	546,094	1,170,524
旅費		92,070	66,073	158,143	91,167	77,238	168,405
図書費		83,316	163,605	246,921	166,550	112,085	278,635
その他		372,347	981,707	1,354,054	366,713	356,771	723,484
(イ) 医業外費用		6,506,113	6,225,154	12,731,267	8,375,948	5,175,703	13,551,651
ア 支払利息等		1,340,235	1,023,022	2,363,257	1,042,523	549,909	1,592,432
うち		1,127,492	884,939	2,012,431	758,002	279,640	1,037,642
一時借入金利息		342	555	897	827	775	1,602
未償還地方債償還債務		210,747	127,757	338,504	264,255	267,286	531,541
イ 企業債取扱諸費	公	9	3,926	3,935	722	2	724
ウ 看護学院費	公	357,358	-	357,358	341,567	-	341,567
エ 繰延勘定償却		176,528	153,329	329,857	154,586	219,131	373,717
オ 患者外給食材料費		1,893	320	2,213	2,292	5,735	8,027
カ 雑損失		4,630,090	5,044,557	9,674,647	6,834,258	4,400,926	11,235,184
(2) 特別損失		576,752	111,310	688,062	245,895	2,176,774	2,422,669
3. 経常利益		11,086,793	-	11,086,793	14,272,076	-	14,272,076
4. 経常損失		-	6,674,077	6,674,077	-	1,486,239	1,486,239
5. 純利益		11,278,857	683,704	11,962,561	14,299,857	247,132	14,546,989
6. 純損失		-	5,618,642	5,618,642	-	3,575,137	3,575,137
7. 他会計繰入金		17,767,500	24,383,370	42,150,870	24,997,754	20,647,459	45,645,213
8. 総収支比率		107.6	96.8	102.1	108.3	97.0	103.9
9. 経常収支比率		107.5	95.7	101.5	108.3	98.6	104.6
10. 医業収支比率		96.2	87.7	91.8	99.4	91.7	96.4
11. 修正医業収支比率		84.2	76.2	80.1	81.6	75.0	79.1
12. 職員給与費対経常収益比率		46.1	47.4	46.7	45.5	46.2	45.7
13. 職員給与費対医業収益比率		53.9	53.8	53.9	52.1	52.1	52.1
14. 他会計繰入金対経常収益比率		11.2	16.4	13.7	13.5	19.3	15.6
15. 他会計繰入金対医業収益比率		13.1	18.6	15.8	15.4	21.8	17.8
16. 他会計繰入金対総収益比率		11.2	16.2	13.6	13.4	19.3	15.6
17. 実質収益対経常費用比率		95.6	80.1	87.6	93.8	79.6	88.3
18. 病院数		11	11	22	17	13	30

項目	規模 区分	200床以上300床未満			100床以上200床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		97,445,046	81,758,817	179,203,863	46,993,289	58,850,106	105,843,395
(1) 経常収益		97,176,430	80,710,652	177,887,082	46,981,299	57,776,740	104,758,039
(ア) 医業収益		83,699,551	62,839,512	146,539,063	30,094,202	44,534,439	74,628,641
ア 入院収益		42,480,492	40,217,645	82,698,137	19,999,170	24,197,759	44,196,929
イ 外来収益		18,032,076	15,144,004	33,176,080	6,037,720	11,090,234	17,127,954
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	6,931,481	1,061,989	7,993,470	-	1,078,759	1,078,759
カ 資産見返戻入	地	1,232,583	70,745	1,303,328	-	1,194,749	1,194,749
キ その他医業収益		15,022,919	6,345,129	21,368,048	4,057,312	6,972,938	11,030,250
他会計負担金		13,149,890	5,227,857	18,377,747	3,254,294	5,396,924	8,651,218
室料差額収益		376,979	167,911	544,890	92,216	145,030	237,246
公衆衛生活動収益		193,288	307,272	500,560	138,579	367,729	506,308
医療相談収益		32,250	109,383	141,633	59,330	90,703	150,033
その他		1,270,512	532,706	1,803,218	512,893	972,552	1,485,445
(イ) 医業外収益		13,476,879	17,871,140	31,348,019	16,887,097	13,242,301	30,129,398
ア 受取利息及び配当金等		2,935	2,478	5,413	4,685	10,016	14,701
イ 看護学院収益	公	-	20,611	20,611	-	7,786	7,786
ウ 国庫補助金		3,219,019	2,729,027	5,948,046	7,420,927	4,000,718	11,421,645
エ 都道府県補助金	公	32,755	48,287	81,042	26,823	261,545	288,368
オ 他会計補助金		1,488,977	2,490,886	3,979,863	1,178,948	1,715,576	2,894,524
カ 他会計負担金	公	5,236,335	8,597,729	13,834,064	5,655,314	5,083,460	10,738,774
キ 長期前受金戻入	公	1,778,230	2,619,227	4,397,457	1,961,600	1,617,354	3,578,954
国庫補助金	公	125,147	202,697	327,844	109,607	56,001	165,608
都道府県補助金	公	105,716	417,846	523,562	24,159	40,569	64,728
工事負担金	公	454,458	-	454,458	260,335	-	260,335
他会計繰入金	公	1,018,982	1,329,203	2,348,185	1,336,097	1,073,152	2,409,249
寄付	公	1,895	8,192	10,087	2,468	15	2,483
受贈	公	14,275	32,701	46,976	5,947	32,894	38,841
その他	公	57,577	628,588	686,345	222,987	414,723	637,710
ク 資本費繰入収益	公	-	741,275	741,275	266,404	-	266,404
ケ 患者外給食収益		1,613	819	2,432	10,257	2,854	13,111
コ その他医業外収益		1,717,015	620,801	2,337,816	362,139	542,992	905,131
(2) 特別利益		268,616	1,048,165	1,316,781	11,990	1,073,366	1,085,356
うち							
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		40,490	170	40,660	1,860	46	1,906
2. 総費用		94,078,528	84,160,240	178,238,768	41,809,051	62,214,786	104,023,837
(1) 経常費用		93,386,615	84,151,427	177,538,042	41,791,642	62,124,432	103,916,074
(ア) 医業費用		89,000,770	79,904,583	168,905,353	40,008,266	59,494,084	99,502,350
ア 職員給与と費		45,248,174	43,868,187	89,116,361	20,249,894	34,873,389	55,123,283
イ 材料費		17,651,948	15,532,448	33,184,396	8,721,477	7,428,487	16,149,964
薬品費		8,443,639	8,786,848	17,230,487	1,637,792	3,546,862	5,184,654
給食材料費		177,530	268,110	445,640	135,838	230,566	366,404
ウ 経費		18,636,710	13,752,669	32,389,379	7,526,139	11,310,181	18,836,320
修繕費		827,839	742,017	1,569,856	496,068	594,823	1,090,891
光熱水費		2,115,750	1,640,005	3,755,755	870,523	1,591,693	2,462,216
委託料		8,968,593	7,405,519	16,374,112	3,610,702	5,692,028	9,302,730
交際費		798	122	860	94	377	471
厚生福利費		191,455	76,495	267,950	40,784	74,586	115,370
燃料費		274,252	231,739	505,991	205,609	360,059	565,668
その他		6,258,083	3,656,772	9,914,855	2,302,359	2,996,615	5,298,974
エ 減価償却費		7,046,065	6,373,682	13,419,747	3,274,350	5,585,269	8,859,619
オ 資産減耗費		112,222	136,056	248,278	121,569	105,304	226,873
カ 研究研修費		305,651	241,541	547,192	114,837	191,454	306,291
旅費		79,042	56,589	135,631	29,564	27,275	56,839
図書費		107,700	86,529	194,229	42,477	61,203	103,680
その他		118,909	98,423	217,332	42,796	102,976	145,772
(イ) 医業外費用		4,385,845	4,246,844	8,632,689	1,783,376	2,630,348	4,413,724
ア 支払利息等		714,182	671,628	1,385,810	374,614	327,307	701,921
うち		413,778	658,185	1,071,963	271,539	256,267	527,806
一時借入金利息		44	511	555	19	4,186	4,205
未償還地方債償還債務		288,878	11,096	299,974	-	65,968	65,968
イ 企業債取扱諸費	公	1,591	2,216	3,807	1,046	961	2,007
ウ 看護学院費		-	194,020	194,020	-	134,704	134,704
エ 繰延勘定償却	公	115,850	200,891	316,741	58,585	39,935	98,520
オ 患者外給食材料費		-	682	682	8,569	2,210	10,779
カ 雑損失		3,554,222	3,177,407	6,731,629	1,340,562	2,125,231	3,465,793
(2) 特別損失		691,913	8,813	700,726	17,409	90,354	107,763
3. 経常利益		3,789,815	-	3,789,815	5,189,657	-	5,189,657
4. 経常損失		-	3,440,775	3,440,775	-	4,347,692	4,347,692
5. 純利益		3,487,506	172,229	3,659,735	5,184,238	693,353	5,877,591
6. 純損失		120,988	2,573,652	2,694,640	-	4,058,033	4,058,033
7. 他会計繰入金		19,875,202	16,316,472	36,191,674	10,088,556	12,195,960	22,284,516
8. 総収支比率		103.6	97.1	100.5	112.4	94.6	101.7
9. 経常収支比率		104.1	95.9	100.2	112.4	93.0	100.8
10. 医業収支比率		94.0	78.6	86.8	75.2	74.9	75.0
11. 修正医業収支比率		70.1	70.7	70.4	67.1	62.0	64.0
12. 職員給与と費対経常収益比率		46.6	54.4	50.1	43.1	60.4	52.6
13. 職員給与と費対医業収益比率		54.1	69.8	60.8	67.3	78.3	73.9
14. 他会計繰入金対経常収益比率		20.5	20.2	20.3	21.5	21.1	21.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		23.7	26.0	24.7	33.5	27.4	29.9
16. 他会計繰入金対総収益比率		20.4	20.0	20.2	21.5	20.7	21.1
17. 実質収益対経常費用比率		82.8	76.5	79.8	88.3	73.4	79.4
18. 病院数		11	11	22	13	18	31

項目	規模 区分	50床以上100床未満			50床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		8,382,827	11,142,801	19,525,628	1,661,573	3,157,958	4,819,531
(1) 経常収益		8,304,341	11,137,684	19,442,025	1,660,757	3,154,453	4,815,210
(ア) 医業収益		5,543,190	6,293,836	11,837,026	551,492	1,000,900	1,552,392
ア 入院収益		2,107,490	3,480,799	5,588,289	59,455	558,964	618,419
イ 外来収益		1,613,617	2,354,014	3,967,631	119,415	356,271	475,686
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	270,006	-	270,006	-	-	-
カ 資産見返戻入	地	25,972	-	25,972	-	-	-
キ その他医業収益		1,526,105	459,023	1,985,128	372,622	85,665	458,287
他会計負担金		1,069,080	228,247	1,297,327	350,490	40,863	391,353
室料差額収益		8,892	26,104	34,996	269	2,108	2,377
公衆衛生活動収益		90,069	116,429	206,498	-	21,834	21,834
医療相談収益		19,057	28,128	47,185	4,017	998	5,015
その他		339,007	60,115	399,122	17,846	19,862	37,708
(イ) 医業外収益		2,761,151	4,843,848	7,604,999	1,109,265	2,153,553	3,262,818
ア 受取利息及び配当金等		107	27	134	2	16	18
イ 看護学院収益	公	-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金	公	791,785	728,283	1,520,068	44,224	1,001,471	1,045,695
エ 都道府県補助金	公	-	-	-	-	-	-
オ 他会計補助金	公	297,589	425,976	723,565	66,533	133,863	200,396
カ 他会計負担金	公	1,367,871	2,230,028	3,597,899	803,234	749,743	1,552,977
キ 長期前受金戻入	公	227,004	1,405,110	1,632,114	192,480	246,053	438,533
国庫補助金	公	1,736	467,570	469,306	95	6,568	6,663
都道府県補助金	公	13,823	2,033	15,856	2,611	15,034	17,645
工事負担金	公	-	133,627	133,627	-	-	-
他会計繰入金	公	37,013	712,622	749,635	157,295	11,103	168,398
寄付	公	-	41	41	-	2	2
受贈	公	3,529	3,366	6,895	201	1,684	1,885
その他	公	170,903	85,851	256,754	32,278	211,662	243,940
ク 資本費繰入収益	公	-	-	-	-	-	-
ケ 患者外給食収益		117	2,136	2,253	-	-	-
コ その他医業外収益		76,678	52,288	128,966	2,792	22,407	25,199
(2) 特別利益		78,486	5,117	83,603	816	3,505	4,321
うち 他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-
2. 総費用		7,903,247	13,181,758	21,085,005	1,661,573	3,283,092	4,944,665
(1) 経常費用		7,797,637	13,152,734	20,950,371	1,660,346	3,278,146	4,938,492
(ア) 医業費用		7,571,987	12,258,602	19,830,589	1,552,090	3,203,467	4,755,557
ア 職員給与費		4,454,507	6,194,378	10,648,885	491,330	1,710,389	2,201,719
イ 材料費		656,138	660,777	1,316,915	32,341	157,116	189,457
薬品費		309,808	238,835	548,643	16,187	50,061	66,248
給食材料費		49,484	13,348	62,832	233	7,933	8,166
ウ 経費		1,781,963	3,266,030	5,047,993	827,585	993,467	1,821,052
修繕費		96,541	187,222	283,763	8,669	27,682	36,351
光熱水費		144,373	531,923	676,296	12,278	55,552	67,830
委託料		905,150	1,940,249	2,845,399	693,420	541,333	1,234,753
交際費		96	2	98	51	41	92
厚生福利費		9,096	19,806	28,902	1,487	5,581	7,068
燃料費		72,571	55,004	127,575	4,959	11,783	16,742
その他		554,136	531,824	1,085,960	106,721	351,495	458,216
エ 減価償却費		618,238	2,086,026	2,704,264	180,578	312,348	492,926
オ 資産減耗費		11,523	22,068	33,591	2,835	4,267	7,102
カ 研究研修費		49,618	29,323	78,941	17,421	25,880	43,301
旅費		6,238	7,397	13,635	299	2,515	2,814
図書費		3,605	6,745	10,350	596	1,855	2,451
その他		39,775	15,181	54,956	16,526	21,510	38,036
(イ) 医業外費用		225,650	894,132	1,119,782	108,256	74,679	182,935
ア 支払利息等		93,732	289,455	383,187	35,532	27,178	62,710
うち 一時借入金利息		19	56	75	-	7	7
未償還地方債償還債務	地	15,484	-	15,484	-	-	-
イ 企業債取扱諸費	公	-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費	公	9,516	-	9,516	-	-	-
エ 繰延勘定償却		-	149,624	149,624	14,863	-	14,863
オ 患者外給食材料費		294	17	311	-	-	-
カ 雑損失		122,108	455,036	577,144	57,861	47,501	105,362
(2) 特別損失		105,610	29,024	134,634	1,227	4,946	6,173
3. 経常利益		506,704	-	506,704	411	-	411
4. 経常損失		-	2,015,050	2,015,050	-	123,693	123,693
5. 純利益		479,580	-	479,580	-	-	-
6. 純損失		-	2,038,957	2,038,957	-	125,134	125,134
7. 他会計繰入金		2,734,540	2,884,251	5,618,791	1,220,257	924,469	2,144,726
8. 総収支比率		106.1	84.5	92.6	100.0	96.2	97.5
9. 経常収支比率		106.5	84.7	92.8	100.0	96.2	97.5
10. 医業収支比率		73.2	51.3	59.7	35.5	31.2	32.6
11. 修正医業収支比率		55.2	49.5	51.7	13.0	30.0	24.4
12. 職員給与費対経常収益比率		53.6	55.6	54.8	29.6	54.2	45.7
13. 職員給与費対医業収益比率		80.4	98.4	90.0	89.1	170.9	141.8
14. 他会計繰入金対経常収益比率		32.9	25.9	28.9	73.5	29.3	44.5
15. 他会計繰入金対医業収益比率		49.3	45.8	47.5	221.3	92.4	138.2
16. 他会計繰入金対総収益比率		32.6	25.9	28.8	73.4	29.3	44.5
17. 実質収益対経常費用比率		71.4	62.8	66.0	26.5	68.0	54.1
18. 病院数		5	9	14	2	3	5

(単位:千円,%)

項目	規模 区分	結核病院			精神科病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	-	-	79,470,617	33,897,899	113,368,516
(1) 経常収益		-	-	-	79,370,763	33,314,486	112,685,249
(ア) 医業収益		-	-	-	59,205,263	24,151,040	83,356,303
ア 入院収益		-	-	-	34,754,649	15,646,865	50,401,514
イ 外来収益		-	-	-	8,222,886	3,428,225	11,651,111
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	-	-	-	2,172,775	875,581	3,048,356
カ 資産見返戻入		-	-	-	795,485	166,567	962,052
キ その他医業収益		-	-	-	13,259,468	4,033,802	17,293,270
他会計負担金		-	-	-	11,644,300	3,580,808	15,225,108
室料差額収益		-	-	-	27,816	7,369	35,185
公衆衛生活動収益		-	-	-	20,239	15,978	36,217
医療相談収益		-	-	-	4,397	1,043	5,440
その他		-	-	-	1,562,716	428,604	1,991,320
(イ) 医業外収益		-	-	-	20,165,500	9,163,446	29,328,946
ア 受取利息及び配当金等		-	-	-	6,867	5,113	11,980
イ 看護学院収益	公	-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	3,732,206	623,917	4,356,123
エ 都道府県補助金	公	-	-	-	-	161,991	161,991
オ 他会計補助金		-	-	-	1,983,923	908,437	2,892,360
カ 他会計負担金	公	-	-	-	12,056,706	6,178,150	18,234,856
キ 長期前受金戻入	公	-	-	-	1,437,283	884,151	2,321,434
国庫補助金	公	-	-	-	302,971	170,706	473,677
都道府県補助金	公	-	-	-	19,372	57,788	77,160
工事負担金	公	-	-	-	-	267,681	267,681
他会計繰入金	公	-	-	-	1,035,841	328,184	1,364,025
寄付	公	-	-	-	184	11	195
受贈	公	-	-	-	13,235	13,306	26,541
その他	公	-	-	-	65,680	46,475	112,155
ク 資本費繰入収益		-	-	-	489,714	65,078	554,792
ケ 患者外給食収益		-	-	-	6,083	1,561	7,644
コ その他医業外収益		-	-	-	452,718	335,048	787,766
(2) 特別利益		-	-	-	99,854	583,413	683,267
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	12,266	-	12,266
2. 総費用		-	-	-	74,775,133	35,662,880	110,438,013
(1) 経常費用		-	-	-	74,607,179	35,350,882	109,958,061
(ア) 医業費用		-	-	-	72,594,878	33,879,785	106,474,663
ア 職員給与と費		-	-	-	45,174,331	23,110,622	68,284,953
イ 材料費		-	-	-	4,165,417	1,576,823	5,742,240
薬品費		-	-	-	2,897,299	1,113,376	4,010,675
給食材料費		-	-	-	689,172	153,532	842,704
ウ 経費		-	-	-	16,432,351	6,101,214	22,533,565
修繕費		-	-	-	541,720	150,416	692,136
光熱水費		-	-	-	1,754,584	881,601	2,636,185
委託料		-	-	-	5,951,230	3,926,501	9,877,731
交際費		-	-	-	384	11	395
厚生福利費		-	-	-	82,209	52,840	135,049
燃料費		-	-	-	280,119	170,987	451,106
その他		-	-	-	7,822,105	918,858	8,740,963
エ 減価償却費		-	-	-	6,572,258	2,972,953	9,545,211
オ 資産減耗費		-	-	-	48,102	9,173	57,275
カ 研究研修費		-	-	-	202,419	109,000	311,419
旅費		-	-	-	24,348	13,273	37,621
図書費		-	-	-	45,180	20,018	65,198
その他		-	-	-	132,891	75,709	208,600
(イ) 医業外費用		-	-	-	2,012,301	1,471,097	3,483,398
ア 支払利息等		-	-	-	665,538	462,966	1,128,504
うち		-	-	-	566,477	395,003	961,480
一時借入金利息		-	-	-	623	16	639
未償還地方債償還債務		-	-	-	94,585	16,358	110,943
イ 企業債取扱諸費	公	-	-	-	272	3,565	3,837
ウ 看護学院費		-	-	-	12,876	-	12,876
エ 繰延勘定償却	公	-	-	-	76,619	48,966	125,585
オ 患者外給食材料費		-	-	-	4,859	26	4,885
カ 雑損失		-	-	-	1,252,137	955,574	2,207,711
(2) 特別損失		-	-	-	167,954	311,998	479,952
3. 経常利益		-	-	-	4,763,584	-	4,763,584
4. 経常損失		-	-	-	-	2,036,396	2,036,396
5. 純利益		-	-	-	4,695,484	449,310	5,144,794
6. 純損失		-	-	-	-	2,214,291	2,214,291
7. 他会計繰入金		-	-	-	25,684,929	10,667,395	36,352,324
8. 総収支比率		-	-	-	106.3	95.1	102.7
9. 経常収支比率		-	-	-	106.4	94.2	102.5
10. 医業収支比率		-	-	-	81.6	71.3	78.3
11. 修正医業収支比率		-	-	-	61.4	57.6	60.2
12. 職員給与と費対経常収益比率		-	-	-	56.9	69.4	60.6
13. 職員給与と費対医業収益比率		-	-	-	76.3	95.7	81.9
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	-	-	32.4	32.0	32.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	-	-	43.4	44.2	43.6
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	-	-	32.3	31.5	32.1
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	72.1	64.1	69.5
18. 病院数		-	-	-	24	12	36



# 病院事業

## 1. 総括表

### (6) 損益計算書

#### Ⅰ 経営主体別・経営規模別

##### (イ) 指定都市（黒字・赤字別）

項目	規模 区分	総計			500床以上		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		514,113,463	80,882,168	594,995,631	340,241,327	25,022,498	365,263,825
(1) 経常収益		513,435,972	77,050,369	590,486,341	340,167,989	23,204,134	363,372,123
(ア) 医業収益		461,861,102	70,749,158	532,610,260	308,218,216	20,484,650	328,702,866
ア 入院収益		271,754,367	41,261,394	313,015,761	182,850,942	13,015,927	195,866,869
イ 外来収益		113,918,012	21,046,567	134,964,579	82,581,105	5,855,018	88,436,123
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	34,490,584	2,578,619	37,069,203	17,820,466	-	17,820,466
カ 資産見返戻入		2,071,003	154,965	2,225,968	1,134,673	-	1,134,673
キ その他医業収益		39,627,136	5,707,613	45,334,749	23,831,030	1,613,705	25,444,735
他会計負担金		30,422,011	4,836,559	35,258,570	18,379,451	1,444,018	19,823,469
室料差額収益		3,789,540	412,880	4,202,420	2,812,749	68,916	2,881,665
公衆衛生活動収益		590,750	52,261	643,011	221,152	-	221,152
医療相談収益		416,228	11,378	427,606	59,832	-	59,832
その他		4,408,607	394,535	4,803,142	2,357,846	100,771	2,458,617
(イ) 医業外収益		51,574,870	6,301,211	57,876,081	31,949,773	2,719,484	34,669,257
ア 受取利息及び配当金等		19,202	3,737	22,939	8,676	50	8,726
イ 看護学院収益	公	-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		18,373,292	105,214	18,478,506	13,181,937	40,153	13,222,090
エ 都道府県補助金	公	1,212,756	110,753	1,323,509	181,746	72,829	254,575
オ 他会計補助金		7,727,078	1,057,456	8,784,534	4,043,530	455,480	4,499,010
カ 他会計負担金	公	11,594,521	3,086,151	14,680,672	5,309,257	1,378,413	6,687,670
キ 長期前受金戻入	公	5,464,357	896,589	6,360,946	4,112,301	401,859	4,514,160
国庫補助金	公	662,593	10,931	673,524	179,984	8,473	188,457
都道府県補助金	公	169,851	75,663	245,514	150,335	31,994	182,329
工事負担金	公	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金	公	4,514,155	803,980	5,318,135	3,677,079	358,068	4,035,147
寄付	公	5,769	-	5,769	5,769	-	5,769
受贈	公	21,567	2,928	24,495	9,779	1,956	11,735
その他	公	90,422	3,087	93,509	89,355	1,368	90,723
ク 資本費繰入収益	公	1,609,610	232,328	1,841,938	896,736	175,589	1,072,325
ケ 患者外給食収益		2,596	758	3,354	484	180	664
コ その他医業外収益		5,571,458	808,225	6,379,683	4,215,106	194,931	4,410,037
(2) 特別利益		677,491	3,831,799	4,509,290	73,338	1,818,364	1,891,702
うち							
他会計繰入金		-	563,366	563,366	-	-	-
固定資産売却益		5,917	-	5,917	-	-	-
2. 総費用		484,416,241	84,940,232	569,356,473	325,684,824	23,717,155	349,401,979
(1) 経常費用		482,709,729	83,761,247	566,470,976	324,449,459	23,511,905	347,961,364
(ア) 医業費用		461,246,398	80,783,234	542,029,632	309,631,483	22,377,415	332,008,898
ア 職員給与費		214,806,149	37,114,782	251,920,931	139,201,891	10,876,294	150,078,185
イ 材料費		119,091,269	18,646,220	137,737,489	89,960,197	5,667,680	95,627,877
薬品費		63,340,338	10,296,670	73,637,008	48,603,023	3,346,559	51,949,582
給食材料費		410,859	203,960	614,819	166,784	117,716	284,500
ウ 経費		89,450,718	18,218,630	107,669,348	54,793,574	4,403,873	59,197,447
修繕費		2,806,113	957,030	3,763,143	1,766,380	136,373	1,902,753
光熱水費		9,549,973	2,192,018	11,741,991	6,131,653	823,588	7,175,241
委託料		51,084,058	9,330,660	60,414,718	31,964,106	2,634,285	34,598,391
交際費		121,852	2,183	124,035	118,686	389	119,075
厚生福利費		350,273	51,902	402,175	217,544	19,826	237,370
燃料費		240,675	7,307	247,982	126,535	132	126,667
その他		25,297,774	5,677,530	30,975,304	14,248,670	789,280	15,037,950
エ 減価償却費		35,707,103	6,338,273	42,045,376	24,074,399	1,326,122	25,400,521
オ 資産減耗費		422,715	279,520	702,235	311,221	48,604	359,825
カ 研究研修費		1,768,444	185,809	1,954,253	1,290,201	54,842	1,345,043
旅費		248,792	23,768	272,560	163,319	6,893	170,212
図書費		359,630	37,949	397,579	233,935	7,836	241,771
その他		1,160,022	124,092	1,284,114	892,947	40,113	933,060
(イ) 医業外費用		21,463,331	2,978,013	24,441,344	14,817,976	1,134,490	15,952,466
ア 支払利息等		4,540,466	656,634	5,197,100	2,900,607	193,942	3,094,549
うち		3,439,681	608,853	4,048,534	2,223,420	193,942	2,417,362
一時借入金利息		42,286	120	42,406	30,474	-	30,474
未償還地方債償還債務	地	1,057,818	47,661	1,105,479	646,544	-	646,544
イ 企業債取扱諸費	公	607	187	794	607	121	728
ウ 看護学院費		188,063	-	188,063	188,063	-	188,063
エ 繰延勘定償却	公	355,191	14	355,205	355,191	-	355,191
オ 患者外給食材料費		2,587	574	3,161	751	56	807
カ 雑損失		16,376,417	2,320,604	18,697,021	11,372,757	940,371	12,313,128
(2) 特別損失		1,706,512	1,178,985	2,885,497	1,235,365	205,250	1,440,615
3. 経常利益		30,726,243	-	30,726,243	15,718,530	-	15,718,530
4. 経常損失		-	6,710,878	6,710,878	-	307,771	307,771
5. 純利益		29,990,544	1,305,343	31,295,887	14,849,825	1,305,343	16,155,168
6. 純損失		293,322	5,363,407	5,656,729	293,322	-	293,322
7. 他会計繰入金		49,743,610	9,543,532	59,287,142	27,732,238	3,277,911	31,010,149
8. 総収支比率		106.1	95.2	104.5	104.5	105.5	104.5
9. 経常収支比率		106.4	92.0	104.2	104.8	98.7	104.4
10. 医業収支比率		100.1	87.6	98.3	99.5	91.5	99.0
11. 修正医業収支比率		85.6	78.2	84.5	87.5	85.1	87.3
12. 職員給与費対経常収益比率		41.8	48.2	42.7	40.9	46.9	41.3
13. 職員給与費対医業収益比率		46.5	52.5	47.3	45.2	53.1	45.7
14. 他会計繰入金対経常収益比率		9.7	11.7	9.9	8.2	14.1	8.5
15. 他会計繰入金対医業収益比率		10.8	12.7	11.0	9.0	16.0	9.4
16. 他会計繰入金対総収益比率		9.7	11.8	10.0	8.2	13.1	8.5
17. 実質収益対経常費用比率		96.1	81.3	93.9	96.3	84.7	95.5
18. 病院数		32	10	42	13	1	14

(注1) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(注2) 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

項目	規模 区分	400床以上500床未満			300床以上400床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		52,704,482	39,641,604	92,346,086	63,656,990	10,766,376	74,423,366
(1) 経常収益		52,687,165	39,068,038	91,755,203	63,141,536	9,469,734	72,611,270
(ア) 医業収益		48,764,721	38,546,202	87,310,923	52,925,201	7,695,668	60,620,869
ア 入院収益		28,231,193	21,566,074	49,797,267	32,477,664	4,698,401	37,176,065
イ 外来収益		12,014,457	12,073,207	24,087,664	10,535,690	2,558,538	13,094,228
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	3,532,429	2,442,716	5,975,145	4,840,055	-	4,840,055
カ 資産見返戻入	地	442,502	143,063	585,565	148,664	-	148,664
キ その他医業収益		4,544,140	2,321,142	6,865,282	4,923,128	438,729	5,361,857
他会計負担金		3,253,538	1,909,358	5,162,896	3,687,353	365,468	4,052,821
室料差額収益		376,913	270,935	647,848	337,838	47,019	384,857
公衆衛生活動収益		245,623	30,304	275,927	22,647	-	22,647
医療相談収益		222,864	-	222,864	27,265	10,418	37,683
その他		445,202	110,545	555,747	848,025	15,824	863,849
(イ) 医業外収益		3,922,444	521,836	4,444,280	10,216,335	1,774,066	11,990,401
ア 受取利息及び配当金等		5,609	3,633	9,242	1,541	21	1,562
イ 看護学院収益	公	-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		9,493	45	9,538	2,957,508	23,322	2,980,830
エ 都道府県補助金	公	987,049	-	987,049	31,764	35,281	67,045
オ 他会計補助金		1,765,083	51,145	1,816,228	1,162,718	273,555	1,436,273
カ 他会計負担金	公	853,015	-	853,015	3,919,404	1,021,041	4,940,445
キ 長期前受金戻入	公	27,135	-	27,135	1,081,240	309,013	1,390,253
国庫補助金	公	8,414	-	8,414	431,160	1,156	432,316
都道府県補助金	公	18,721	-	18,721	-	28,220	28,220
工事負担金	公	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金	公	-	-	-	649,140	277,466	926,606
寄付	公	-	-	-	-	-	-
受贈	公	-	-	-	377	961	1,338
その他	公	-	-	-	563	1,210	1,773
ク 資本費繰入収益	公	-	-	-	433,216	40,010	473,226
ケ 患者外給食収益		369	-	369	1,743	1	1,744
コ その他医業外収益		274,691	467,013	741,704	627,201	71,822	699,023
(2) 特別利益		17,317	573,566	590,883	515,454	1,296,642	1,812,096
うち							
他会計繰入金		-	563,366	563,366	-	-	-
固定資産売却益		1,317	-	1,317	-	-	-
2. 総費用		49,335,866	42,241,735	91,577,601	59,074,111	11,433,795	70,507,906
(1) 経常費用		49,316,919	41,362,348	90,679,267	58,906,098	11,348,158	70,254,256
(ア) 医業費用		46,834,502	40,322,518	87,157,020	56,117,648	10,765,293	66,882,941
ア 職員給与と費		23,502,864	17,505,261	41,008,125	29,080,062	5,665,950	34,746,012
イ 材料費		11,560,399	10,900,563	22,460,962	10,441,640	1,868,164	12,309,804
薬品費		6,422,557	5,749,160	12,171,717	5,291,289	1,064,394	6,355,683
給食材料費		19,580	23,505	43,085	192,036	55,176	247,212
ウ 経費		8,187,871	8,445,324	16,633,195	11,515,134	2,109,092	13,624,226
修繕費		370,151	158,607	528,758	290,560	93,427	383,987
光熱水費		934,306	859,702	1,794,008	1,250,511	372,716	1,623,227
委託料		4,184,219	4,824,438	9,008,657	6,159,055	1,227,293	7,386,348
交際費		851	1,572	2,423	1,730	222	1,952
厚生福利費		57,655	19,822	77,477	30,550	8,152	38,702
燃料費		10,291	1,291	11,582	49,455	317	49,772
その他		2,630,398	2,579,892	5,210,290	3,733,273	406,965	4,140,238
エ 減価償却費		3,434,217	3,244,285	6,678,502	4,887,256	1,030,719	5,917,975
オ 資産減耗費		6,614	124,158	130,772	74,168	71,044	145,212
カ 研究研修費		142,537	102,927	245,464	119,388	20,324	139,712
旅費		26,594	13,209	39,803	21,808	2,686	24,494
図書費		56,851	22,790	79,641	34,877	3,622	38,499
その他		59,092	66,928	126,020	62,703	14,016	76,719
(イ) 医業外費用		2,482,417	1,039,830	3,522,247	2,788,450	582,865	3,371,315
ア 支払利息等		328,976	137,791	466,767	837,523	214,393	1,051,916
うち		243,140	136,179	379,319	748,222	214,393	962,615
一時借入金利息		346	28	374	197	-	197
未償還地方債償還債務	地	85,490	1,584	87,074	88,784	-	88,784
イ 企業債取扱諸費	公	-	-	-	-	47	47
ウ 看護学院費	公	-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却	公	-	-	-	-	-	-
オ 患者外給食材料費		483	-	483	1,353	179	1,532
カ 雑損失		2,152,958	902,039	3,054,997	1,949,574	368,246	2,317,820
(2) 特別損失		18,947	879,387	898,334	168,013	85,637	253,650
3. 経常利益		3,370,246	-	3,370,246	4,235,438	-	4,235,438
4. 経常損失		-	2,294,310	2,294,310	-	1,878,424	1,878,424
5. 純利益		3,368,616	-	3,368,616	4,582,879	-	4,582,879
6. 純損失		-	2,600,131	2,600,131	-	667,419	667,419
7. 他会計繰入金		5,871,636	2,523,869	8,395,505	8,769,475	1,660,064	10,429,539
8. 総収支比率		106.8	93.8	100.8	107.8	94.2	105.6
9. 経常収支比率		106.8	94.5	101.2	107.2	83.4	103.4
10. 医業収支比率		104.1	95.6	100.2	94.3	71.5	90.6
11. 修正医業収支比率		88.7	84.4	86.7	78.9	68.1	77.1
12. 職員給与と費対経常収益比率		44.6	44.8	44.7	46.1	59.8	47.9
13. 職員給与と費対医業収益比率		48.2	45.4	47.0	54.9	73.6	57.3
14. 他会計繰入金対経常収益比率		11.1	5.0	8.5	13.9	17.5	14.4
15. 他会計繰入金対医業収益比率		12.0	5.1	9.0	16.6	21.6	17.2
16. 他会計繰入金対総収益比率		11.1	6.4	9.1	13.8	15.4	14.0
17. 実質収益対経常費用比率		95.0	89.7	92.6	92.3	68.8	88.5
18. 病院数		3	2	5	6	1	7

項目	規模 区分	200床以上300床未満			100床以上200床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		43,562,158	491,502	44,053,660	10,506,904	2,882,071	13,388,975
(1) 経常収益		43,549,654	348,577	43,898,231	10,448,026	2,881,949	13,329,975
(ア) 医業収益		39,613,349	4,833	39,618,182	8,975,119	2,579,331	11,554,450
ア 入院収益		22,527,540	-	22,527,540	4,308,091	1,557,237	5,865,328
イ 外来収益		5,305,577	-	5,305,577	2,130,794	83,618	2,214,412
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	7,180,917	-	7,180,917	1,114,827	117,392	1,232,219
カ 資産見返戻入	地	293,334	-	293,334	2,714	1,104	3,818
キ その他医業収益		4,305,981	4,833	4,310,814	1,418,693	819,980	2,238,673
他会計負担金		3,605,597	2,920	3,608,517	1,187,672	793,080	1,980,752
室料差額収益		160,082	-	160,082	72,604	19,746	92,350
公衆衛生活動収益		29,041	-	29,041	65,291	1,307	66,598
医療相談収益		74,427	-	74,427	31,835	-	31,835
その他		436,834	1,913	438,747	61,291	5,847	67,138
(イ) 医業外収益		3,936,305	343,744	4,280,049	1,472,907	302,618	1,775,525
ア 受取利息及び配当金等		2,045	29	2,074	1,024	-	1,024
イ 看護学院収益	公	-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		1,265,927	-	1,265,927	958,427	-	958,427
エ 都道府県補助金	公	1,607	818	2,425	10,590	-	10,590
オ 他会計補助金		621,970	200,000	821,970	117,596	31,618	149,214
カ 他会計負担金	公	1,336,347	5,780	1,342,127	176,498	229,529	406,027
キ 長期前受金戻入	公	134,769	111,077	245,846	108,912	2,495	111,407
国庫補助金	公	35,090	1,168	36,258	7,945	134	8,079
都道府県補助金	公	795	-	795	-	2,159	2,159
工事負担金	公	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金	公	98,685	109,591	208,276	89,251	-	89,251
寄付	公	-	-	-	-	-	-
受贈	公	62	11	73	11,349	-	11,349
その他	公	137	307	444	367	202	569
ク 資本費繰入収益	公	279,658	-	279,658	-	-	-
ケ 患者外給食収益		-	-	-	-	-	-
コ その他医業外収益		293,982	26,040	320,022	99,860	38,976	138,836
(2) 特別利益		12,504	142,925	155,429	58,878	122	59,000
うち							
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		4,600	-	4,600	-	-	-
2. 総費用		38,290,121	2,171,697	40,461,818	8,757,070	3,159,201	11,916,271
(1) 経常費用		38,009,881	2,163,372	40,173,253	8,753,329	3,159,201	11,912,530
(ア) 医業費用		37,011,931	2,135,378	39,147,309	8,545,330	3,056,122	11,601,452
ア 職員給与費		18,211,426	-	18,211,426	3,421,743	1,857,121	5,278,864
イ 材料費		5,518,442	-	5,518,442	881,492	54,506	935,998
薬品費		2,028,518	-	2,028,518	551,674	29,436	581,110
給食材料費		22,264	-	22,264	8,110	-	8,110
ウ 経費		10,610,407	1,862,826	12,473,233	3,769,387	799,093	4,568,480
修繕費		294,818	517,123	811,941	73,562	14,689	88,251
光熱水費		740,142	-	740,142	202,139	99,938	302,077
委託料		7,487,460	37,298	7,524,758	940,499	344,756	1,285,255
交際費		222	-	222	20	-	20
厚生福利費		41,033	-	41,033	1,216	2,853	4,069
燃料費		3,463	-	3,463	42,782	282	43,064
その他		2,043,269	1,308,405	3,351,674	2,509,169	336,575	2,845,744
エ 減価償却費		2,533,087	246,117	2,779,204	437,982	332,113	770,095
オ 資産減耗費		6,387	26,435	32,822	23,408	7,942	31,350
カ 研究研修費		132,182	-	132,182	11,318	5,347	16,665
旅費		26,028	-	26,028	2,956	552	3,508
図書費		30,410	-	30,410	2,858	2,611	5,469
その他		75,744	-	75,744	5,504	2,184	7,688
(イ) 医業外費用		997,950	27,994	1,025,944	207,999	103,079	311,078
ア 支払利息等		348,776	10,155	358,931	96,202	83,465	179,667
うち		154,592	10,155	164,747	45,854	39,693	85,547
一時借入金利息		11,174	-	11,174	45	-	45
未償還地方債償還債務	地	182,818	-	182,818	50,303	43,772	94,075
イ 企業債取扱諸費	公	-	-	-	-	19	19
ウ 看護学院費		-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却	公	-	-	-	-	-	-
オ 患者外給食材料費		-	-	-	-	-	-
カ 雑損失		649,174	17,839	667,013	111,797	19,595	131,392
(2) 特別損失		280,240	8,325	288,565	3,741	-	3,741
3. 経常利益		5,539,773	-	5,539,773	1,694,697	-	1,694,697
4. 経常損失		-	1,814,795	1,814,795	-	277,252	277,252
5. 純利益		5,272,037	-	5,272,037	1,749,834	-	1,749,834
6. 純損失		-	1,680,195	1,680,195	-	277,130	277,130
7. 他会計繰入金		5,563,914	208,700	5,772,614	1,481,766	1,054,227	2,535,993
8. 総収支比率		113.8	22.6	108.9	120.0	91.2	112.4
9. 経常収支比率		114.6	16.1	109.3	119.4	91.2	111.9
10. 医業収支比率		107.0	0.2	101.2	105.0	84.4	99.6
11. 修正医業収支比率		77.1	0.1	72.9	78.1	54.6	71.9
12. 職員給与費対経常収益比率		41.8	-	41.5	32.8	64.4	39.6
13. 職員給与費対医業収益比率		46.0	-	46.0	38.1	72.0	45.7
14. 他会計繰入金対経常収益比率		12.8	59.9	13.1	14.2	36.6	19.0
15. 他会計繰入金対医業収益比率		14.0	4,318.2	14.6	16.5	40.9	21.9
16. 他会計繰入金対総収益比率		12.8	42.5	13.1	14.1	36.6	18.9
17. 実質収益対経常費用比率		100.0	6.5	94.9	102.4	57.9	90.6
18. 病院数		5	1	6	3	2	5

項目	規模 区分	50床以上100床未満			50床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		1,150,258	-	1,150,258	2,291,344	2,078,117	4,369,461
(1) 経常収益		1,150,258	-	1,150,258	2,291,344	2,077,937	4,369,281
(ア) 医業収益		1,139,383	-	1,139,383	2,225,113	1,438,474	3,663,587
ア 入院収益		699,258	-	699,258	659,679	423,755	1,083,434
イ 外来収益		170,968	-	170,968	1,179,421	476,186	1,655,607
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	1,290	-	1,290	600	18,511	19,111
カ 資産見返戻入	地	44,076	-	44,076	5,040	10,798	15,838
キ その他医業収益		223,791	-	223,791	380,373	509,224	889,597
他会計負担金		198,360	-	198,360	110,040	321,715	431,755
室料差額収益		10,864	-	10,864	18,490	6,264	24,754
公衆衛生活動収益		6,996	-	6,996	-	20,650	20,650
医療相談収益		5	-	5	-	960	960
その他		7,566	-	7,566	251,843	159,635	411,478
(イ) 医業外収益		10,875	-	10,875	66,231	639,463	705,694
ア 受取利息及び配当金等		13	-	13	294	4	298
イ 看護学院収益	公	-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	-	41,694	41,694
エ 都道府県補助金	公	-	-	-	-	1,825	1,825
オ 他会計補助金		4,150	-	4,150	12,031	45,658	57,689
カ 他会計負担金	公	-	-	-	-	451,388	451,388
キ 長期前受金戻入	公	-	-	-	-	72,145	72,145
国庫補助金	公	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	公	-	-	-	-	13,290	13,290
工事負担金	公	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金	公	-	-	-	-	58,855	58,855
寄付	公	-	-	-	-	-	-
受贈	公	-	-	-	-	-	-
その他	公	-	-	-	-	-	-
ク 資本費繰入収益	公	-	-	-	-	16,729	16,729
ケ 患者外給食収益	公	-	-	-	-	577	577
コ その他医業外収益	公	6,712	-	6,712	53,906	9,443	63,349
(2) 特別利益		-	-	-	-	180	180
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-
2. 総費用		994,728	-	994,728	2,279,521	2,216,649	4,496,170
(1) 経常費用		994,728	-	994,728	2,279,315	2,216,263	4,495,578
(ア) 医業費用		960,953	-	960,953	2,144,551	2,126,508	4,271,059
ア 職員給与と費		637,236	-	637,236	750,927	1,210,156	1,961,083
イ 材料費		43,099	-	43,099	686,000	155,307	841,307
薬品費		17,979	-	17,979	425,298	107,121	532,419
給食材料費		2,085	-	2,085	-	7,563	7,563
ウ 経費		205,390	-	205,390	368,955	598,422	967,377
修繕費		4,888	-	4,888	5,754	36,811	42,565
光熱水費		29,910	-	29,910	41,312	36,074	77,386
委託料		125,784	-	125,784	222,935	262,590	485,525
交際費		16	-	16	327	-	327
厚生福利費		414	-	414	1,861	1,249	3,110
燃料費		8,149	-	8,149	-	5,285	5,285
その他		36,229	-	36,229	96,766	256,413	353,179
エ 減価償却費		74,647	-	74,647	265,515	158,917	424,432
オ 資産減耗費		-	-	-	917	1,337	2,254
カ 研究研修費		581	-	581	72,237	2,369	74,606
旅費		92	-	92	7,995	428	8,423
図書費		417	-	417	282	1,090	1,372
その他		72	-	72	63,960	851	64,811
(イ) 医業外費用		33,775	-	33,775	134,764	89,755	224,519
ア 支払利息等		4,324	-	4,324	24,058	16,888	40,946
うち		445	-	445	24,008	14,491	38,499
一時借入金利		-	-	-	50	92	142
未償還地方債償還債務	地	3,879	-	3,879	-	2,305	2,305
イ 企業債取扱諸費	公	-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費		-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却	公	-	-	-	-	14	14
オ 患者外給食材料費		-	-	-	-	339	339
カ 雑損失		29,451	-	29,451	110,706	72,514	183,220
(2) 特別損失		-	-	-	206	386	592
3. 経常利益		155,530	-	155,530	12,029	-	12,029
4. 経常損失		-	-	-	-	138,326	138,326
5. 純利益		155,530	-	155,530	11,823	-	11,823
6. 純損失		-	-	-	-	138,532	138,532
7. 他会計繰入金		202,510	-	202,510	122,071	818,761	940,832
8. 総収支比率		115.6	-	115.6	100.5	93.8	97.2
9. 経常収支比率		115.6	-	115.6	100.5	93.8	97.2
10. 医業収支比率		118.6	-	118.6	103.8	67.6	85.8
11. 修正医業収支比率		93.2	-	93.2	98.4	51.1	74.8
12. 職員給与と費対経常収益比率		55.4	-	55.4	32.8	58.2	44.9
13. 職員給与と費対医業収益比率		55.9	-	55.9	33.7	84.1	53.5
14. 他会計繰入金対経常収益比率		17.6	-	17.6	5.3	39.4	21.5
15. 他会計繰入金対医業収益比率		17.8	-	17.8	5.5	56.9	25.7
16. 他会計繰入金対総収益比率		17.6	-	17.6	5.3	39.4	21.5
17. 実質収益対経常費用比率		95.3	-	95.3	95.2	56.8	76.3
18. 病院数		1	-	1	1	3	4

(単位:千円,%)

項目	規模	区分	結核病院			精神科病院		
			黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益			-	-	-	-	-	-
(1) 経常収益			-	-	-	-	-	-
(ア) 医業収益			-	-	-	-	-	-
ア 入院収益			-	-	-	-	-	-
イ 外来収益			-	-	-	-	-	-
ウ 繰延運営権対価収益		公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益		公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益		地	-	-	-	-	-	-
カ 資産見返戻入		地	-	-	-	-	-	-
キ その他医業収益			-	-	-	-	-	-
他会計負担金			-	-	-	-	-	-
室料差額収益			-	-	-	-	-	-
公衆衛生活動収益			-	-	-	-	-	-
医療相談収益			-	-	-	-	-	-
その他			-	-	-	-	-	-
(イ) 医業外収益			-	-	-	-	-	-
ア 受取利息及び配当金等			-	-	-	-	-	-
イ 看護学院収益		公	-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		公	-	-	-	-	-	-
エ 都道府県補助金		公	-	-	-	-	-	-
オ 他会計補助金		公	-	-	-	-	-	-
カ 他会計負担金		公	-	-	-	-	-	-
キ 長期前受金戻入		公	-	-	-	-	-	-
国庫補助金		公	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金		公	-	-	-	-	-	-
工事負担金		公	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		公	-	-	-	-	-	-
寄付		公	-	-	-	-	-	-
受贈		公	-	-	-	-	-	-
その他		公	-	-	-	-	-	-
ク 資本費繰入収益		公	-	-	-	-	-	-
ケ 患者外給食収益		公	-	-	-	-	-	-
コ その他医業外収益			-	-	-	-	-	-
(2) 特別利益			-	-	-	-	-	-
うち			-	-	-	-	-	-
他会計繰入金			-	-	-	-	-	-
固定資産売却益			-	-	-	-	-	-
2. 総費用			-	-	-	-	-	-
(1) 経常費用			-	-	-	-	-	-
(ア) 医業費用			-	-	-	-	-	-
ア 職員給与費			-	-	-	-	-	-
イ 材料費			-	-	-	-	-	-
薬品費			-	-	-	-	-	-
給食材料費			-	-	-	-	-	-
ウ 経費			-	-	-	-	-	-
修繕費			-	-	-	-	-	-
光熱水費			-	-	-	-	-	-
委託料			-	-	-	-	-	-
交際費			-	-	-	-	-	-
厚生福利費			-	-	-	-	-	-
燃料費			-	-	-	-	-	-
その他			-	-	-	-	-	-
エ 減価償却費			-	-	-	-	-	-
オ 資産減耗費			-	-	-	-	-	-
カ 研究研修費			-	-	-	-	-	-
旅費			-	-	-	-	-	-
図書費			-	-	-	-	-	-
その他			-	-	-	-	-	-
(イ) 医業外費用			-	-	-	-	-	-
ア 支払利息等			-	-	-	-	-	-
うち			-	-	-	-	-	-
一時借入金利息			-	-	-	-	-	-
未償還地方債償還債務			-	-	-	-	-	-
イ 企業債取扱諸費		地	-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費		公	-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却			-	-	-	-	-	-
オ 患者外給食材料費			-	-	-	-	-	-
カ 雑損失			-	-	-	-	-	-
(2) 特別損失			-	-	-	-	-	-
3. 経常利益			-	-	-	-	-	-
4. 経常損失			-	-	-	-	-	-
5. 純利益			-	-	-	-	-	-
6. 純損失			-	-	-	-	-	-
7. 他会計繰入金			-	-	-	-	-	-
8. 総収支比率			-	-	-	-	-	-
9. 経常収支比率			-	-	-	-	-	-
10. 医業収支比率			-	-	-	-	-	-
11. 修正医業収支比率			-	-	-	-	-	-
12. 職員給与費対経常収益比率			-	-	-	-	-	-
13. 職員給与費対医業収益比率			-	-	-	-	-	-
14. 他会計繰入金対経常収益比率			-	-	-	-	-	-
15. 他会計繰入金対医業収益比率			-	-	-	-	-	-
16. 他会計繰入金対総収益比率			-	-	-	-	-	-
17. 実質収益対経常費用比率			-	-	-	-	-	-
18. 病院数			-	-	-	-	-	-

# 病院事業

## 1. 総括表

### (6) 損益計算書

#### 工 経営主体別・経営規模別

##### (ウ) 市 (黒字・赤字別)

項目	規模 区分	総計			500床以上		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		2,041,618,541	398,816,903	2,440,435,444	684,758,871	77,017,055	761,775,926
(1) 経常収益		2,032,437,365	396,687,981	2,429,125,346	681,195,535	76,906,580	758,102,115
(ア) 医業収益		1,679,749,774	322,487,517	2,002,237,291	597,142,148	65,362,828	662,504,976
ア 入院収益		1,021,645,636	194,507,118	1,216,152,754	370,925,625	43,661,252	414,586,877
イ 外来収益		519,642,949	101,240,448	620,883,397	188,995,893	19,240,352	208,236,245
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	28,163,390	1,297,460	29,460,850	10,340,580	-	10,340,580
カ 資産見返戻入	地	4,520,929	549,249	5,070,178	1,245,504	-	1,245,504
キ その他医業収益		105,776,870	24,893,242	130,670,112	25,634,546	2,461,224	28,095,770
他会計負担金		54,622,773	12,489,960	67,112,733	14,125,751	1,059,048	15,184,799
室料差額収益		11,948,854	1,809,470	13,758,324	4,002,308	522,736	4,525,044
公衆衛生活動収益		13,799,021	3,288,985	17,088,006	2,122,298	253,616	2,375,914
医療相談収益		8,871,775	2,280,078	11,151,853	1,681,157	290,058	1,971,215
その他		16,534,447	5,024,749	21,559,196	3,703,032	335,766	4,038,798
(イ) 医業外収益		352,687,591	74,200,464	426,888,055	84,053,387	11,543,752	95,597,139
ア 受取利息及び配当金等		258,223	44,737	302,960	73,120	5,280	78,400
イ 看護学院収益	公	486,861	118,477	605,338	188,587	22,387	210,974
ウ 国庫補助金	公	166,182,251	20,655,793	186,838,044	32,041,723	2,959,371	35,001,094
エ 都道府県補助金	公	23,371,667	4,401,714	27,773,381	15,778,883	2,925,541	18,704,424
オ 他会計補助金	公	39,546,773	12,150,155	51,696,928	8,224,485	1,925,595	10,150,080
カ 他会計負担金	公	59,113,666	20,770,687	79,884,353	11,433,973	1,948,264	13,382,237
キ 長期前受戻入	公	38,087,569	8,128,976	46,216,545	9,900,990	1,322,694	11,223,684
国庫補助金	公	3,444,196	1,062,276	4,506,472	347,318	12,289	359,607
都道府県補助金	公	6,850,636	1,133,113	7,983,749	1,813,299	160,403	1,973,702
工事負担金	公	596,996	165,211	762,207	1,479	-	1,479
他会計繰入金	公	25,259,899	4,865,207	30,125,106	7,469,648	1,133,958	8,603,606
寄付	公	404,031	50,372	454,403	80,518	8,119	88,637
受贈	公	486,627	129,214	615,841	64,120	5,639	69,759
その他	公	1,045,184	723,583	1,768,767	124,608	2,286	126,894
ク 資本費繰入収益	公	3,016,419	145,594	3,162,013	-	-	-
ケ 患者外給食収益		83,986	36,336	120,322	970	5,431	6,401
コ その他医業外収益		22,540,176	7,747,995	30,288,171	6,410,656	429,189	6,839,845
(2) 特別利益		9,181,176	2,128,922	11,310,098	3,563,336	110,475	3,673,811
うち							
他会計繰入金		657,295	1,004,195	1,661,490	-	-	-
固定資産売却益		101,716	6,781	108,497	71,808	30	71,838
2. 総費用		1,924,045,463	416,248,329	2,340,293,792	651,397,537	78,950,762	730,348,299
(1) 経常費用		1,915,580,856	415,306,892	2,330,887,748	650,284,981	78,914,171	729,199,152
(ア) 医業費用		1,820,261,610	393,782,397	2,214,044,007	618,247,248	74,789,530	693,036,778
ア 職員給与と費		926,968,778	196,418,966	1,123,387,744	296,598,542	36,791,511	333,390,053
イ 材料費		429,634,844	71,130,837	500,765,681	181,377,485	18,792,284	200,169,769
薬品費		229,749,675	35,866,320	265,615,995	100,503,050	9,423,598	109,926,648
給食材料費		4,956,467	965,478	5,921,945	1,196,695	2,864	1,199,559
ウ 経費		329,753,356	90,830,498	420,583,854	96,320,237	12,986,618	109,306,855
修繕費		15,203,268	2,920,633	18,123,901	4,684,062	771,998	5,456,060
光熱水費		37,368,345	7,688,860	45,057,205	11,410,403	1,514,697	12,925,100
委託料		173,127,241	43,312,311	216,439,552	54,886,939	6,873,778	61,760,717
交際費		92,011	20,059	112,070	32,256	309	32,565
厚生福利費		1,793,145	292,939	2,086,084	557,967	80,593	638,560
燃料費		5,608,584	1,544,284	7,152,868	1,311,799	92,669	1,404,468
その他		96,560,762	35,051,412	131,612,174	23,436,811	3,652,574	27,089,385
エ 減価償却費		125,766,824	33,775,057	159,541,881	40,658,494	5,884,750	46,543,244
オ 資産減耗費		2,644,191	760,535	3,404,726	719,099	154,078	873,177
カ 研究研修費		5,493,617	866,504	6,360,121	2,573,391	180,289	2,753,680
旅費		957,260	161,769	1,119,029	432,496	33,075	465,571
図書費		1,545,948	297,442	1,843,390	572,349	63,024	635,373
その他		2,990,409	407,293	3,397,702	1,568,546	84,190	1,652,736
(イ) 医業外費用		95,319,246	21,524,495	116,843,741	32,037,733	4,124,641	36,162,374
ア 支払利息等		12,895,044	2,552,978	15,448,022	3,639,188	285,630	3,924,818
うち		12,046,961	2,465,937	14,512,898	3,442,923	272,918	3,715,841
一時借入金利息		42,641	35,398	78,039	41	57	98
未償還地方債償還債務	地	680,859	24,900	705,759	147,335	-	147,335
企業債取扱い諸費	公	106,504	-	106,504	-	-	-
ウ 看護学院費	公	2,193,357	791,611	2,984,968	1,015,927	196,647	1,212,574
エ 繰延勘定償却	公	2,228,792	759,883	2,988,675	507,320	351,125	858,445
オ 患者外給食材料費		69,403	217,724	287,127	584	-	584
カ 雑損失		77,826,146	17,202,299	95,028,445	26,874,714	3,291,239	30,165,953
(2) 特別損失		8,464,607	941,437	9,406,044	1,112,556	36,591	1,149,147
3. 経常利益		116,856,509	-	116,856,509	30,910,554	-	30,910,554
4. 経常損失		-	18,618,911	18,618,911	-	2,007,591	2,007,591
5. 純利益		118,810,192	192,367	119,002,559	33,384,132	-	33,384,132
6. 純損失		1,237,114	17,623,793	18,860,907	22,798	1,933,707	1,956,505
7. 他会計繰入金		153,941,571	46,414,997	200,356,568	33,784,209	4,932,907	38,717,116
8. 総収支比率		106.1	95.8	104.3	105.1	97.6	104.3
9. 経常収支比率		106.1	95.5	104.2	104.8	97.5	104.0
10. 医業収支比率		92.3	81.9	90.4	96.6	87.4	95.6
11. 修正医業収支比率		87.5	78.3	85.8	92.4	86.0	91.7
12. 職員給与と費対経常収益比率		45.6	49.5	46.2	43.5	47.8	44.0
13. 職員給与と費対医業収益比率		55.2	60.9	56.1	49.7	56.3	50.3
14. 他会計繰入金対経常収益比率		7.5	11.4	8.2	5.0	6.4	5.1
15. 他会計繰入金対医業収益比率		9.1	14.1	9.9	5.7	7.5	5.8
16. 他会計繰入金対総収益比率		7.5	11.6	8.2	4.9	6.4	5.1
17. 実質収益対経常費用比率		98.1	84.6	95.7	99.6	91.2	98.7
18. 病院数		260	101	361	30	4	34

(注1) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(注2) 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

項目	規模	区分	400床以上500床未満			300床以上400床未満		
			黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益			395,656,710	66,362,754	462,019,464	500,873,235	56,159,131	557,032,366
(1) 経常収益			394,335,658	66,182,655	460,518,313	499,481,648	56,114,807	555,596,455
(ア) 医業収益			335,540,417	56,483,723	392,024,140	404,105,390	46,996,323	451,101,713
ア 入院収益			207,039,076	34,923,639	241,962,715	249,890,076	28,409,977	278,300,053
イ 外来収益			100,491,629	18,666,375	119,158,004	119,711,242	13,327,895	133,039,137
ウ 繰延運営権対価収益		公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益		公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益		地	7,258,184	-	7,258,184	6,395,114	1,126,240	7,521,354
カ 資産見返戻入			1,496,330	-	1,496,330	549,253	332,112	881,365
キ その他医業収益			19,255,198	2,893,709	22,148,907	27,559,705	3,800,099	31,359,804
他会計負担金			11,000,056	1,344,106	12,344,162	14,690,418	2,977,948	17,668,366
室料差額収益			2,156,719	276,900	2,433,619	3,025,690	142,286	3,167,976
公衆衛生活動収益			1,429,488	233,532	1,663,020	2,999,277	308,179	3,307,456
医療相談収益			1,968,209	455,904	2,424,113	2,027,366	120,662	2,148,028
その他			2,700,726	583,267	3,283,993	4,816,954	251,024	5,067,978
(イ) 医業外収益			58,795,241	9,698,932	68,494,173	95,376,258	9,118,484	104,494,742
ア 受取利息及び配当金等			23,721	1,252	24,973	61,030	20,504	81,534
イ 看護学院収益		公	32,375	37,686	70,061	126,993	58,404	185,397
ウ 国庫補助金			30,569,258	4,901,775	35,471,033	51,505,210	3,097,256	54,602,466
エ 都道府県補助金		公	1,742,685	120,732	1,863,417	2,236,237	100,867	2,337,104
オ 他会計補助金			6,343,268	1,153,656	7,496,924	10,360,061	1,118,094	11,478,155
カ 他会計負担金		公	9,898,282	2,562,157	12,460,439	14,543,924	2,568,410	17,112,334
キ 長期前受金戻入		公	5,031,589	375,686	5,407,275	11,531,497	1,365,577	12,897,074
国庫補助金		公	370,330	69,115	439,445	978,192	93,856	1,072,048
都道府県補助金		公	728,035	212,044	940,079	2,334,080	128,269	2,462,349
工事負担金		公	-	5,241	5,241	495,674	-	495,674
他会計繰入金		公	3,703,509	60,570	3,764,079	7,235,858	605,138	7,840,996
寄付		公	20,870	21,274	42,144	93,192	1,071	94,263
受贈		公	40,917	1,066	41,983	182,690	7,534	190,224
その他		公	167,928	6,376	174,304	211,811	529,709	741,520
ク 資本費繰入収益		公	824,873	59,400	884,273	626,289	-	626,289
ケ 患者外給食収益			6,188	915	7,103	33,661	28	33,689
コ その他医業外収益			4,323,002	485,673	4,808,675	4,351,356	789,344	5,140,700
(2) 特別利益			1,321,052	180,099	1,501,151	1,391,587	44,324	1,435,911
うち			-	-	-	27,058	-	27,058
他会計繰入金			-	-	-	-	-	-
固定資産売却益			27,038	-	27,038	702	5,942	6,644
2. 総費用			376,820,165	68,079,882	444,900,047	471,497,593	60,241,812	531,739,405
(1) 経常費用			373,684,013	67,951,537	441,635,550	469,400,267	60,120,724	529,520,991
(ア) 医業費用			355,669,662	65,485,198	421,154,860	445,198,278	57,268,621	502,466,899
ア 職員給与費			181,544,685	33,692,112	215,236,797	229,772,027	26,993,350	256,765,377
イ 材料費			87,381,760	15,976,514	103,358,274	97,838,753	11,997,652	109,836,405
薬品費			46,198,894	8,348,285	54,547,179	50,862,087	6,150,577	57,012,664
給食材料費			952,157	271,048	1,223,205	1,172,975	75,843	1,248,818
ウ 経費			61,562,897	10,626,737	72,189,634	84,766,551	12,267,837	97,034,388
修繕費			3,167,663	454,096	3,621,759	3,962,349	359,212	4,321,561
光熱水費			7,351,337	1,081,272	8,432,609	9,591,107	1,196,051	10,787,158
委託料			32,276,673	5,250,190	37,526,863	46,170,580	7,325,637	53,496,217
交際費			5,175	3,212	8,387	22,370	60	22,971
厚生福利費			380,270	55,444	435,714	475,075	30,151	505,226
燃料費			849,066	264,440	1,113,506	1,505,380	104,649	1,610,029
その他			17,532,713	3,518,083	21,050,796	23,039,690	3,251,536	26,291,226
エ 減価償却費			23,799,936	4,895,517	28,695,453	30,988,320	5,748,132	36,736,452
オ 資産減耗費			466,630	105,040	571,670	660,718	145,317	806,035
カ 研究研修費			913,754	189,278	1,103,032	1,171,909	116,333	1,288,242
旅費			153,180	46,001	199,181	215,612	20,775	236,387
図書費			374,329	73,286	447,615	359,179	51,664	410,843
その他			386,245	69,991	456,236	597,118	43,894	641,012
(イ) 医業外費用			18,014,351	2,466,339	20,480,690	24,201,989	2,852,103	27,054,092
ア 支払利息等			2,506,250	326,690	2,832,940	3,614,337	465,522	4,079,859
うち			2,220,416	323,612	2,544,028	3,366,712	429,408	3,796,120
一時借入金利息			8,467	1,987	10,454	23,917	23,555	47,472
未償還地方債償還債務		地	257,079	-	257,079	193,467	10,693	204,160
イ 企業債取扱諸費		公	106,502	-	106,502	-	-	-
ウ 看護学院費			205,424	264,464	469,888	544,268	239,833	784,101
エ 繰延勘定償却		公	699,512	108,787	808,299	394,796	36,839	431,635
オ 患者外給食材料費			3,896	849	4,745	14,507	11	14,518
カ 雑損失			14,492,767	1,765,549	16,258,316	19,634,081	2,109,898	21,743,979
(2) 特別損失			3,136,152	128,345	3,264,497	2,097,326	121,088	2,218,414
3. 経常利益			20,651,645	-	20,651,645	30,081,381	-	30,081,381
4. 経常損失			-	1,768,882	1,768,882	-	4,005,917	4,005,917
5. 純利益			19,308,488	-	19,308,488	29,435,857	-	29,435,857
6. 純損失			471,943	1,717,128	2,189,071	60,215	4,082,681	4,142,896
7. 他会計繰入金			27,241,606	5,059,919	32,301,525	39,621,461	6,664,452	46,285,913
8. 総収支比率			105.0	97.5	103.8	106.2	93.2	104.8
9. 経常収支比率			105.5	97.4	104.3	106.4	93.3	104.9
10. 医業収支比率			94.3	86.3	93.1	90.8	82.1	89.8
11. 修正医業収支比率			88.8	84.2	88.1	85.9	74.3	84.6
12. 職員給与費対経常収益比率			46.0	50.9	46.7	46.0	48.1	46.2
13. 職員給与費対医業収益比率			54.1	59.6	54.9	56.9	57.4	56.9
14. 他会計繰入金対経常収益比率			6.9	7.6	7.0	7.9	11.9	8.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率			8.1	9.0	8.2	9.8	14.2	10.3
16. 他会計繰入金対総収益比率			6.9	7.6	7.0	7.9	11.9	8.3
17. 実質収益対経常費用比率			98.2	90.0	97.0	98.0	82.3	96.2
18. 病院数			30	5	35	49	9	58

項目	規模 区分	200床以上300床未満			100床以上200床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		167,412,295	77,849,908	245,262,203	232,928,083	83,988,344	316,916,427
(1) 経常収益		166,411,550	77,496,333	243,907,883	231,580,653	82,633,294	314,213,947
(ア) 医業収益		127,062,711	62,446,129	189,508,840	173,424,983	64,430,108	237,855,091
ア 入院収益		76,544,540	37,341,911	113,886,451	95,327,921	37,076,203	132,404,124
イ 外来収益		37,363,759	19,396,551	56,760,310	58,193,210	20,401,630	78,594,840
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	2,196,826	-	2,196,826	1,961,834	171,220	2,133,054
カ 資産見返戻入	地	976,042	-	976,042	237,965	217,137	455,102
キ その他医業収益		9,981,544	5,707,667	15,689,211	17,704,053	6,563,918	24,267,971
他会計負担金		4,461,031	2,274,801	6,735,832	8,234,049	3,533,500	11,767,549
室料差額収益		1,029,563	327,877	1,357,440	1,527,657	367,803	1,895,460
公衆衛生活動収益		2,212,796	556,912	2,769,708	3,630,289	1,044,959	4,675,248
医療相談収益		994,772	716,607	1,711,379	1,354,878	547,770	1,902,648
その他		1,283,382	1,831,470	3,114,852	2,957,180	1,069,886	4,027,066
(イ) 医業外収益		39,348,839	15,050,204	54,399,043	58,155,670	18,203,186	76,358,856
ア 受取利息及び配当金等		44,647	3,245	47,892	30,213	6,600	36,813
イ 看護学院収益	公	49,039	-	49,039	89,867	-	89,867
ウ 国庫補助金		21,698,535	4,868,137	26,566,672	25,857,003	3,296,422	29,153,425
エ 都道府県補助金	公	1,506,832	434,394	1,941,226	1,380,633	606,829	1,987,462
オ 他会計補助金		3,825,431	2,899,200	6,724,631	8,610,485	3,500,094	12,110,579
カ 他会計負担金	公	5,564,395	2,542,300	8,106,695	10,920,425	5,940,614	16,861,039
キ 長期前受金戻入	公	3,933,956	1,892,873	5,826,829	6,452,650	2,119,673	8,572,323
国庫補助金	公	724,680	423,886	1,148,566	727,101	294,388	1,021,489
都道府県補助金	公	426,329	189,934	616,263	1,422,470	315,945	1,738,415
工事負担金	公	96,421	308	96,729	796	159,636	160,432
他会計繰入金	公	2,237,290	1,124,174	3,361,464	3,877,231	1,272,938	5,150,169
寄付	公	189,517	15,433	204,950	14,382	2,196	16,578
受贈	公	10,526	44,810	55,336	160,868	61,456	222,324
その他	公	249,193	94,328	343,521	249,802	13,114	262,916
ク 資本費繰入収益	公	726,397	42,912	769,309	791,820	-	791,820
ケ 患者外給食収益		5,588	11,532	17,120	22,079	4,891	26,970
コ その他医業外収益		1,994,019	2,355,611	4,349,630	4,000,495	2,728,063	6,728,558
(2) 特別利益		1,000,745	353,575	1,354,320	1,347,430	1,355,050	2,702,480
うち							
他会計繰入金		473,241	202,195	675,436	56,996	802,000	858,996
固定資産売却益		450	-	450	1,718	182	1,900
2. 総費用		156,402,138	80,657,094	237,059,232	212,881,180	88,623,347	301,504,527
(1) 経常費用		155,979,216	80,412,283	236,391,499	211,820,693	88,248,161	300,068,854
(ア) 医業費用		148,642,320	76,234,650	224,876,970	200,725,362	82,686,887	283,412,249
ア 職員給与と費		79,767,834	33,867,688	113,635,522	109,929,220	42,927,628	152,856,848
イ 材料費		26,365,066	9,776,340	36,141,406	30,428,759	10,599,721	41,028,480
薬品費		12,952,170	4,797,697	17,749,867	15,590,581	4,785,186	20,375,767
給食材料費		505,913	133,431	639,344	923,212	278,207	1,201,419
ウ 経費		30,373,764	25,602,370	55,976,134	44,474,647	21,134,227	65,608,874
修繕費		1,393,498	522,852	1,916,350	1,578,277	480,698	2,058,975
光熱水費		3,264,717	1,429,598	4,694,315	4,495,445	1,601,799	6,097,244
委託料		15,229,918	8,527,177	23,757,095	19,020,901	11,504,197	30,525,098
交際費		11,212	3,881	15,093	17,288	7,746	25,034
厚生福利費		166,421	44,102	210,523	179,325	67,793	247,118
燃料費		565,188	293,290	858,478	998,853	521,941	1,520,794
その他		9,742,810	14,781,470	24,524,280	18,184,558	6,950,053	25,134,611
エ 減価償却費		11,572,247	6,726,123	18,298,370	15,115,443	7,685,136	22,800,579
オ 資産減耗費		260,407	147,220	407,627	387,142	133,754	520,896
カ 研究研修費		303,002	114,909	417,911	390,151	206,421	596,572
旅費		61,262	24,853	86,115	82,997	26,672	109,669
図書費		106,020	42,888	148,908	113,679	51,588	165,267
その他		135,720	47,168	182,888	193,475	128,161	321,636
(イ) 医業外費用		7,336,896	4,177,633	11,514,529	11,095,331	5,561,274	16,656,605
ア 支払利息等		1,275,958	514,696	1,790,654	1,520,214	724,098	2,244,312
うち		1,194,458	510,111	1,704,569	1,501,869	696,003	2,197,872
一時借入金利息		7,040	2,204	9,244	2,233	6,088	8,321
未償還地方債償還債務	地	60,515	-	60,515	7,669	14,207	21,876
企業債取扱諸費	公	-	-	-	2	-	2
ウ 看護学院費		238,541	-	238,541	185,597	87,067	272,664
エ 繰延勘定償却	公	368,023	117,426	485,449	224,092	61,980	286,072
オ 患者外給食材料費		2,963	21,761	24,724	35,768	2,954	38,722
カ 雑損失		5,451,411	3,523,750	8,975,161	9,129,658	4,685,175	13,814,833
(2) 特別損失		422,922	244,811	667,733	1,060,487	375,186	1,435,673
3. 経常利益		10,432,334	-	10,432,334	19,759,960	-	19,759,960
4. 経常損失		-	2,915,950	2,915,950	-	5,614,867	5,614,867
5. 純利益		11,010,157	-	11,010,157	20,358,569	192,367	20,550,936
6. 純損失		-	2,807,186	2,807,186	311,666	4,827,370	5,139,036
7. 他会計繰入金		14,324,098	7,918,496	22,242,594	27,823,019	13,776,208	41,599,227
8. 総収支比率		107.0	96.5	103.5	109.4	94.8	105.1
9. 経常収支比率		106.7	96.4	103.2	109.3	93.6	104.7
10. 医業収支比率		85.5	81.9	84.3	86.4	77.9	83.9
11. 修正医業収支比率		80.3	78.9	79.9	81.2	73.2	78.9
12. 職員給与と費対経常収益比率		47.9	43.7	46.6	47.5	51.9	48.6
13. 職員給与と費対医業収益比率		62.8	54.2	60.0	63.4	66.6	64.3
14. 他会計繰入金対経常収益比率		8.3	10.0	8.8	12.0	15.7	13.0
15. 他会計繰入金対医業収益比率		10.9	12.4	11.4	16.0	20.1	17.1
16. 他会計繰入金対総収益比率		8.6	10.2	9.1	11.9	16.4	13.1
17. 実質収益対経常費用比率		97.8	86.8	94.1	96.2	78.9	91.1
18. 病院数		31	15	46	70	36	106



項目	規模	区分	50床以上100床未満			50床未満		
			黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益			45,700,870	30,934,867	76,635,737	12,054,369	6,504,844	18,559,213
(1) 経常収益			45,491,200	30,856,465	76,347,665	11,707,023	6,497,847	18,204,870
(ア) 医業収益			33,267,577	22,196,318	55,463,895	7,545,212	4,572,088	12,117,300
ア 入院収益			17,199,340	11,099,935	28,299,275	3,195,593	1,994,201	5,189,794
イ 外来収益			11,997,483	8,446,663	20,444,146	2,774,274	1,760,982	4,535,256
ウ 繰延運営権対価収益		公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益		公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益		地	10,852	-	10,852	-	-	-
カ 資産見返戻入		地	15,835	-	15,835	-	-	-
キ その他医業収益			4,044,067	2,649,720	6,693,787	1,575,345	816,905	2,392,250
他会計負担金			1,706,943	932,165	2,639,108	404,525	368,392	772,917
室料差額収益			174,924	144,587	319,511	31,993	27,281	59,274
公衆衛生活動収益			1,115,612	617,076	1,732,688	286,027	274,711	560,738
医療相談収益			162,272	146,617	308,889	683,121	2,460	685,581
その他			884,316	809,275	1,693,591	169,679	144,061	313,740
(イ) 医業外収益			12,223,623	8,660,147	20,883,770	4,161,811	1,925,759	6,087,570
ア 受取利息及び配当金等			22,698	6,370	29,068	1,125	1,486	2,611
イ 看護学院収益		公	-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		公	3,557,960	1,419,190	4,977,150	945,880	113,642	1,059,522
エ 都道府県補助金		公	703,691	196,260	899,951	22,706	17,091	39,797
オ 他会計補助金		公	1,227,777	1,077,217	2,304,994	937,616	476,299	1,413,915
カ 他会計負担金		公	4,696,729	4,108,938	8,805,667	1,570,844	1,100,004	2,670,848
キ 長期前受金戻入		公	880,449	869,992	1,750,441	308,336	182,481	490,817
国庫補助金		公	221,187	121,459	342,646	52,104	47,283	99,387
都道府県補助金		公	87,486	96,038	183,524	37,534	30,480	68,014
工事負担金		公	2,626	26	2,652	-	-	-
他会計繰入金		公	504,692	575,297	1,079,989	208,256	93,132	301,388
寄付		公	3,561	2,279	5,840	1,991	-	1,991
受贈		公	19,328	7,314	26,642	8,178	1,395	9,573
その他		公	41,569	67,579	109,148	273	10,191	10,464
ク 資本費繰入収益		公	47,040	43,282	90,322	-	-	-
ケ 患者外給食収益		公	13,354	11,103	24,457	1,452	2,436	3,888
コ その他医業外収益		公	1,073,925	927,795	2,001,720	373,852	32,320	406,172
(2) 特別利益			209,670	78,402	288,072	347,346	6,997	354,343
うち								
他会計繰入金			100,000	-	100,000	-	-	-
固定資産売却益			-	627	627	-	-	-
2. 総費用			42,054,912	32,813,545	74,868,457	10,851,133	6,881,897	17,733,020
(1) 経常費用			41,981,447	32,784,539	74,765,986	10,290,683	6,875,477	17,166,160
(ア) 医業費用			39,754,268	30,745,756	70,500,024	9,936,888	6,571,755	16,508,643
ア 職員給与費			22,578,606	18,049,894	40,628,500	5,334,079	4,096,783	9,430,862
イ 材料費			5,261,741	3,475,013	8,736,754	879,057	513,313	1,392,370
薬品費			3,096,458	2,102,049	5,198,507	472,123	258,928	731,051
給食材料費			179,994	170,170	350,164	23,790	33,915	57,705
ウ 経費			8,903,642	6,816,365	15,720,007	2,935,999	1,396,344	4,332,343
修繕費			340,880	300,491	641,371	60,029	31,286	91,315
光熱水費			969,260	704,091	1,673,351	221,297	161,352	382,649
委託料			4,027,599	3,141,909	7,169,508	1,289,618	689,423	1,979,041
交際費			3,045	3,910	6,955	518	400	918
厚生福利費			25,644	13,078	38,722	8,443	1,778	10,221
燃料費			302,096	233,429	535,525	43,929	33,866	77,795
その他			3,235,118	2,419,457	5,654,575	1,312,165	478,239	1,790,404
エ 減価償却費			2,750,673	2,300,388	5,051,061	765,576	535,011	1,300,587
オ 資産減耗費			128,194	58,550	186,744	14,533	16,576	31,109
カ 研究研修費			131,412	45,546	176,958	7,644	13,728	21,372
旅費			9,510	7,413	16,923	1,463	2,980	4,443
図書費			15,353	12,260	27,613	3,817	2,732	6,549
その他			106,549	25,873	132,422	2,364	8,016	10,380
(イ) 医業外費用			2,227,179	2,038,783	4,265,962	353,795	303,722	657,517
ア 支払利息等			279,551	185,962	465,513	43,073	50,380	93,453
うち			261,645	183,657	445,302	42,465	50,228	92,693
一時借入金利息			943	1,455	2,398	-	52	52
未償還地方債償還債務		地	14,794	-	14,794	-	-	-
イ 企業債取扱諸費		公	-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費		公	3,600	3,600	7,200	-	-	-
エ 繰延勘定償却		公	17,263	38,735	55,998	16,460	44,991	61,451
オ 患者外給食材料費			11,116	189,571	200,687	83	2,578	2,661
カ 雑損失			1,915,649	1,620,915	3,536,564	294,179	205,773	499,952
(2) 特別損失			73,465	29,006	102,471	560,450	6,410	566,860
3. 経常利益			3,509,753	-	3,509,753	1,416,340	-	1,416,340
4. 経常損失			-	1,928,074	1,928,074	-	377,630	377,630
5. 純利益			3,645,958	-	3,645,958	1,573,728	-	1,573,728
6. 純損失			-	1,878,678	1,878,678	370,492	377,043	747,535
7. 他会計繰入金			7,731,449	6,118,320	13,849,769	2,912,985	1,944,695	4,857,680
8. 総収支比率			108.7	94.3	102.4	111.1	94.5	104.7
9. 経常収支比率			108.4	94.1	102.1	113.8	94.5	106.1
10. 医業収支比率			83.7	72.2	78.7	75.9	69.6	73.4
11. 修正医業収支比率			79.3	69.2	74.9	71.9	64.0	68.7
12. 職員給与費対経常収益比率			49.6	58.5	53.2	45.6	63.0	51.8
13. 職員給与費対医業収益比率			67.9	81.3	73.3	70.7	89.6	77.8
14. 他会計繰入金対経常収益比率			16.8	19.8	18.0	24.9	29.9	26.7
15. 他会計繰入金対医業収益比率			22.9	27.6	24.8	38.6	42.5	40.1
16. 他会計繰入金対総収益比率			16.9	19.8	18.1	24.2	29.9	26.2
17. 実質収益対経常費用比率			90.2	75.5	83.7	85.5	66.2	77.8
18. 病院数			32	24	56	16	8	24

(単位:千円、%)

項目	規模 区分	結核病院			精神科病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	-	-	2,234,108	-	2,234,108
(1) 経常収益		-	-	-	2,234,098	-	2,234,098
(ア) 医業収益		-	-	-	1,661,336	-	1,661,336
ア 入院収益		-	-	-	1,523,465	-	1,523,465
イ 外来収益		-	-	-	115,459	-	115,459
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	-	-	-	-	-	-
カ 資産見返戻入	地	-	-	-	-	-	-
キ その他医業収益		-	-	-	22,412	-	22,412
他会計負担金		-	-	-	-	-	-
室料差額収益		-	-	-	-	-	-
公衆衛生活動収益		-	-	-	3,234	-	3,234
医療相談収益		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	19,178	-	19,178
(イ) 医業外収益		-	-	-	572,762	-	572,762
ア 受取利息及び配当金等		-	-	-	1,669	-	1,669
イ 看護学院収益	公	-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	6,682	-	6,682
エ 都道府県補助金	公	-	-	-	-	-	-
オ 他会計補助金		-	-	-	17,650	-	17,650
カ 他会計負担金	公	-	-	-	485,094	-	485,094
キ 長期前受金戻入	公	-	-	-	48,102	-	48,102
国庫補助金	公	-	-	-	23,284	-	23,284
都道府県補助金	公	-	-	-	1,403	-	1,403
工事負担金	公	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金	公	-	-	-	23,415	-	23,415
寄付	公	-	-	-	-	-	-
受贈	公	-	-	-	-	-	-
その他	公	-	-	-	-	-	-
ク 資本費繰入収益	公	-	-	-	-	-	-
ケ 患者外給食収益		-	-	-	694	-	694
コ その他医業外収益		-	-	-	12,871	-	12,871
(2) 特別利益		-	-	-	10	-	10
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-
2. 総費用		-	-	-	2,140,805	-	2,140,805
(1) 経常費用		-	-	-	2,139,556	-	2,139,556
(ア) 医業費用		-	-	-	2,087,584	-	2,087,584
ア 職員給与費		-	-	-	1,443,785	-	1,443,785
イ 材料費		-	-	-	102,223	-	102,223
薬品費		-	-	-	74,312	-	74,312
給食材料費		-	-	-	1,731	-	1,731
ウ 経費		-	-	-	415,619	-	415,619
修繕費		-	-	-	16,510	-	16,510
光熱水費		-	-	-	64,779	-	64,779
委託料		-	-	-	225,013	-	225,013
交際費		-	-	-	147	-	147
厚生福利費		-	-	-	-	-	-
燃料費		-	-	-	32,273	-	32,273
その他		-	-	-	76,897	-	76,897
エ 減価償却費		-	-	-	116,135	-	116,135
オ 資産減耗費		-	-	-	7,468	-	7,468
カ 研究研修費		-	-	-	2,354	-	2,354
旅費		-	-	-	740	-	740
図書費		-	-	-	1,222	-	1,222
その他		-	-	-	392	-	392
(イ) 医業外費用		-	-	-	51,972	-	51,972
ア 支払利息等		-	-	-	16,473	-	16,473
うち		-	-	-	16,473	-	16,473
一時借入金利息		-	-	-	-	-	-
未償還地方債償還債務		-	-	-	-	-	-
イ 企業債取扱諸費	地	-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費	公	-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却		-	-	-	1,326	-	1,326
オ 患者外給食材料費		-	-	-	486	-	486
カ 雑損失		-	-	-	33,687	-	33,687
(2) 特別損失		-	-	-	1,249	-	1,249
3. 経常利益		-	-	-	94,542	-	94,542
4. 経常損失		-	-	-	-	-	-
5. 純利益		-	-	-	93,303	-	93,303
6. 純損失		-	-	-	-	-	-
7. 他会計繰入金		-	-	-	502,744	-	502,744
8. 総収支比率		-	-	-	104.4	-	104.4
9. 経常収支比率		-	-	-	104.4	-	104.4
10. 医業収支比率		-	-	-	79.6	-	79.6
11. 修正医業収支比率		-	-	-	79.6	-	79.6
12. 職員給与費対経常収益比率		-	-	-	64.6	-	64.6
13. 職員給与費対医業収益比率		-	-	-	86.9	-	86.9
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	-	-	22.5	-	22.5
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	-	-	30.3	-	30.3
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	-	-	22.5	-	22.5
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	80.9	-	80.9
18. 病院数		-	-	-	2	-	2

# 病院事業

## 1. 総括表

### (6) 損益計算書

#### Ⅰ 経営主体別・経営規模別

#### (工) 町村 (黒字・赤字別)

項目	規模 区分	総計			500床以上		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		147,831,025	57,617,290	205,448,315	-	-	-
(1) 経常収益		147,285,665	57,137,775	204,423,440	-	-	-
(ア) 医業収益		102,533,951	38,159,271	140,693,222	-	-	-
ア 入院収益		53,091,630	18,539,726	71,631,356	-	-	-
イ 外来収益		36,080,379	13,600,003	49,680,382	-	-	-
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	144,963	167,540	312,503	-	-	-
カ 資産見返戻入	地	92,556	93,507	186,063	-	-	-
キ その他医業収益		13,124,423	5,758,495	18,882,918	-	-	-
他会計負担金		5,908,107	2,549,543	8,457,650	-	-	-
室料差額収益		523,987	182,403	706,390	-	-	-
公衆衛生活動収益		3,604,150	1,667,463	5,271,613	-	-	-
医療相談収益		903,096	341,279	1,244,375	-	-	-
その他		2,185,083	1,017,807	3,202,890	-	-	-
(イ) 医業外収益		44,751,714	18,978,504	63,730,218	-	-	-
ア 受取利息及び配当金等	公	9,561	29,330	38,891	-	-	-
イ 看護学院収益	公	96,766	-	96,766	-	-	-
ウ 国庫補助金	公	8,226,093	1,366,501	9,592,594	-	-	-
エ 都道府県補助金	公	2,667,762	784,316	3,452,078	-	-	-
オ 他会計補助金	公	6,362,224	1,973,099	8,335,323	-	-	-
カ 他会計負担金	公	19,008,248	11,162,091	30,170,339	-	-	-
キ 長期前受金戻入	公	4,339,191	1,427,689	5,766,880	-	-	-
国庫補助金	公	895,693	539,406	1,435,099	-	-	-
都道府県補助金	公	620,438	177,083	797,521	-	-	-
工事負担金	公	1,460	28,141	29,601	-	-	-
他会計繰入金	公	2,396,936	604,968	3,001,904	-	-	-
寄付	公	5,239	1,139	6,378	-	-	-
受贈	公	86,752	2,262	89,014	-	-	-
その他	公	332,673	74,690	407,363	-	-	-
ク 資本費繰入収益	公	190,231	59,477	249,708	-	-	-
ケ 患者外給食収益		56,789	51,107	107,896	-	-	-
コ その他医業外収益		3,794,849	2,124,894	5,919,743	-	-	-
(2) 特別利益		545,360	479,515	1,024,875	-	-	-
うち							
他会計繰入金		68,979	228,638	297,617	-	-	-
固定資産売却益		27	-	27	-	-	-
2. 総費用		138,149,198	60,021,268	198,170,466	-	-	-
(1) 経常費用		137,779,651	59,957,437	197,737,088	-	-	-
(ア) 医業費用		130,022,408	55,945,257	185,967,665	-	-	-
ア 職員給与費		72,359,324	31,267,029	103,626,353	-	-	-
イ 材料費		14,989,216	5,863,905	20,853,121	-	-	-
薬品費		6,997,387	3,181,782	10,179,169	-	-	-
給食材料費		760,070	309,897	1,069,967	-	-	-
ウ 経費		32,075,302	13,655,485	45,730,787	-	-	-
修繕費		952,380	371,124	1,323,504	-	-	-
光熱水費		2,862,630	1,186,955	4,049,585	-	-	-
委託料		14,775,949	5,937,799	20,713,748	-	-	-
交際費		29,653	24,586	54,239	-	-	-
厚生福利費		84,229	58,150	142,379	-	-	-
燃料費		1,096,012	505,532	1,601,544	-	-	-
その他		12,274,449	5,571,339	17,845,788	-	-	-
エ 減価償却費		10,054,124	4,797,292	14,851,416	-	-	-
オ 資産減耗費		254,976	281,999	536,975	-	-	-
カ 研究研修費		289,466	79,547	369,013	-	-	-
旅費		45,533	16,286	61,819	-	-	-
図書費		60,582	23,096	83,678	-	-	-
その他		183,351	40,165	223,516	-	-	-
(イ) 医業外費用		7,757,243	4,012,180	11,769,423	-	-	-
ア 支払利息等		1,124,646	456,280	1,580,926	-	-	-
うち							
企業債利息		1,107,795	435,459	1,543,254	-	-	-
一時借入金利息		5,165	12,052	17,217	-	-	-
未償還地方債償還債務	地	7,419	4,699	12,118	-	-	-
イ 企業債取扱諸費	公	-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費	公	192,321	-	192,321	-	-	-
エ 繰延勘定償却	公	244,743	36,800	281,543	-	-	-
オ 患者外給食材料費		38,530	40,675	79,205	-	-	-
カ 雑損失		6,157,003	3,478,425	9,635,428	-	-	-
(2) 特別損失		369,547	63,831	433,378	-	-	-
3. 経常利益		9,508,496	-	9,508,496	-	-	-
4. 経常損失		2,482	2,819,662	2,822,144	-	-	-
5. 純利益		9,717,561	129,558	9,847,119	-	-	-
6. 純損失		35,734	2,533,536	2,569,270	-	-	-
7. 他会計繰入金		31,347,558	15,913,371	47,260,929	-	-	-
8. 総収支比率		107.0	96.0	103.7	-	-	-
9. 経常収支比率		106.9	95.3	103.4	-	-	-
10. 医業収支比率		78.9	68.2	75.7	-	-	-
11. 修正医業収支比率		74.1	63.2	70.8	-	-	-
12. 職員給与費対経常収益比率		49.1	54.7	50.7	-	-	-
13. 職員給与費対医業収益比率		70.6	81.9	73.7	-	-	-
14. 他会計繰入金対経常収益比率		21.2	27.5	23.0	-	-	-
15. 他会計繰入金対医業収益比率		30.5	41.1	33.4	-	-	-
16. 他会計繰入金対総収益比率		21.2	27.6	23.0	-	-	-
17. 実質収益対経常費用比率		84.2	69.1	79.6	-	-	-
18. 病院数		92	61	153	-	-	-

(注1) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(注2) 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

項目	規模 区分	400床以上500床未満			300床以上400床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	-	-	5,730,801	-	5,730,801
(1) 経常収益		-	-	-	5,711,981	-	5,711,981
(ア) 医業収益		-	-	-	3,902,823	-	3,902,823
ア 入院収益		-	-	-	2,404,771	-	2,404,771
イ 外来収益		-	-	-	1,236,649	-	1,236,649
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	-	-	-	-	-	-
カ 資産見返戻入	地	-	-	-	-	-	-
キ その他医業収益		-	-	-	261,403	-	261,403
他会計負担金		-	-	-	102,982	-	102,982
室料差額収益		-	-	-	2,206	-	2,206
公衆衛生活動収益		-	-	-	98,610	-	98,610
医療相談収益		-	-	-	15,753	-	15,753
その他		-	-	-	41,852	-	41,852
(イ) 医業外収益		-	-	-	1,809,158	-	1,809,158
ア 受取利息及び配当金等		-	-	-	8	-	8
イ 看護学院収益	公	-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	868,706	-	868,706
エ 都道府県補助金	公	-	-	-	45,170	-	45,170
オ 他会計補助金	公	-	-	-	259,552	-	259,552
カ 他会計負担金	公	-	-	-	558,421	-	558,421
キ 長期前受戻入	公	-	-	-	48,779	-	48,779
国庫補助金	公	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	公	-	-	-	47,891	-	47,891
工事負担金	公	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金	公	-	-	-	-	-	-
寄付	公	-	-	-	-	-	-
受贈	公	-	-	-	888	-	888
その他	公	-	-	-	-	-	-
ク 資本費繰入収益		-	-	-	-	-	-
ケ 患者外給食収益		-	-	-	1,213	-	1,213
コ その他医業外収益		-	-	-	27,309	-	27,309
(2) 特別利益		-	-	-	18,820	-	18,820
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	27	-	27
2. 総費用		-	-	-	5,292,003	-	5,292,003
(1) 経常費用		-	-	-	5,270,874	-	5,270,874
(ア) 医業費用		-	-	-	5,083,644	-	5,083,644
ア 職員給与費		-	-	-	2,806,794	-	2,806,794
イ 材料費		-	-	-	722,613	-	722,613
薬品費		-	-	-	354,701	-	354,701
給食材料費		-	-	-	53,347	-	53,347
ウ 経費		-	-	-	1,192,329	-	1,192,329
修繕費		-	-	-	22,678	-	22,678
光熱水費		-	-	-	114,122	-	114,122
委託料		-	-	-	188,298	-	188,298
交際費		-	-	-	1,208	-	1,208
厚生福利費		-	-	-	5,086	-	5,086
燃料費		-	-	-	38,858	-	38,858
その他		-	-	-	822,079	-	822,079
エ 減価償却費		-	-	-	345,212	-	345,212
オ 資産減耗費		-	-	-	9,770	-	9,770
カ 研究研修費		-	-	-	6,926	-	6,926
旅費		-	-	-	2,657	-	2,657
図書費		-	-	-	3,322	-	3,322
その他		-	-	-	947	-	947
(イ) 医業外費用		-	-	-	187,230	-	187,230
ア 支払利息等		-	-	-	25,681	-	25,681
うち		-	-	-	-	-	-
企業債利息		-	-	-	25,681	-	25,681
一時借入金利息		-	-	-	-	-	-
未償還地方債償還債務		-	-	-	-	-	-
イ 企業債取扱諸費	地	-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費	公	-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却		-	-	-	-	-	-
オ 患者外給食材料費		-	-	-	626	-	626
カ 雑損失		-	-	-	160,923	-	160,923
(2) 特別損失		-	-	-	21,129	-	21,129
3. 経常利益		-	-	-	441,107	-	441,107
4. 経常損失		-	-	-	-	-	-
5. 純利益		-	-	-	438,798	-	438,798
6. 純損失		-	-	-	-	-	-
7. 他会計繰入金		-	-	-	920,955	-	920,955
8. 総収支比率		-	-	-	108.3	-	108.3
9. 経常収支比率		-	-	-	108.4	-	108.4
10. 医業収支比率		-	-	-	76.8	-	76.8
11. 修正医業収支比率		-	-	-	74.7	-	74.7
12. 職員給与費対経常収益比率		-	-	-	49.1	-	49.1
13. 職員給与費対医業収益比率		-	-	-	71.9	-	71.9
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	-	-	16.1	-	16.1
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	-	-	23.6	-	23.6
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	-	-	16.1	-	16.1
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	90.9	-	90.9
18. 病院数		-	-	-	1	-	1

項目	規模 区分	200床以上300床未満			100床以上200床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	3,829,981	3,829,981	58,144,866	8,373,507	66,518,373
(1) 経常収益		-	3,824,186	3,824,186	58,032,285	8,341,740	66,374,025
(ア) 医業収益		-	3,477,903	3,477,903	44,736,961	6,351,143	51,088,104
ア 入院収益		-	2,201,902	2,201,902	23,536,590	3,571,425	27,108,015
イ 外来収益		-	662,236	662,236	16,231,014	2,184,106	18,415,120
ウ 繰延運営権対価収益		-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益		-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益		-	167,540	167,540	144,963	-	144,963
カ 資産見返戻入		-	93,507	93,507	15,082	-	15,082
キ その他医業収益		-	352,718	352,718	4,809,312	595,612	5,404,924
他会計負担金		-	216,035	216,035	2,228,903	168,840	2,397,743
室料差額収益		-	18,649	18,649	313,067	43,265	356,332
公衆衛生活動収益		-	51,065	51,065	1,350,697	257,032	1,607,729
医療相談収益		-	-	-	333,146	42,123	375,269
その他		-	66,969	66,969	583,499	84,352	667,851
(イ) 医業外収益		-	346,283	346,283	13,295,324	1,990,597	15,285,921
ア 受取利息及び配当金等		-	-	-	384	16,398	16,782
イ 看護学院収益		-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	3,670,062	281,225	3,951,287
エ 都道府県補助金		-	-	-	281,789	46,994	328,783
オ 他会計補助金		-	11,493	11,493	2,311,058	244,114	2,555,172
カ 他会計負担金		-	-	-	3,742,627	644,258	4,386,885
キ 長期前受金戻入		-	-	-	1,606,098	141,982	1,748,080
国庫補助金		-	-	-	300,882	55,790	356,672
都道府県補助金		-	-	-	149,514	20,922	170,436
工事負担金		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	1,068,116	49,800	1,117,916
寄付		-	-	-	1,744	-	1,744
受贈		-	-	-	47,603	27	47,630
その他		-	-	-	38,239	15,443	53,682
ク 資本費繰入収益		-	-	-	96,561	-	96,561
ケ 患者外給食収益		-	-	-	12,318	25,100	37,418
コ その他医業外収益		-	334,790	334,790	1,574,427	590,526	2,164,953
(2) 特別利益		-	5,795	5,795	112,581	31,767	144,348
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	20,073	-	20,073
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-
2. 総費用		-	4,097,976	4,097,976	54,046,775	8,625,544	62,672,319
(1) 経常費用		-	4,097,976	4,097,976	53,952,006	8,607,391	62,559,397
(ア) 医業費用		-	3,699,143	3,699,143	51,340,688	7,657,744	58,998,432
ア 職員給与費		-	2,209,736	2,209,736	27,835,232	4,559,385	32,394,617
イ 材料費		-	336,131	336,131	7,038,613	917,421	7,956,034
薬品費		-	159,110	159,110	3,227,581	515,332	3,742,913
給食材料費		-	50,157	50,157	337,898	29,721	367,619
ウ 経費		-	696,805	696,805	12,299,740	1,637,229	13,936,969
修繕費		-	896	896	410,345	47,814	458,159
光熱水費		-	79,329	79,329	1,119,242	163,476	1,282,718
委託料		-	259,245	259,245	6,158,544	882,329	7,040,873
交際費		-	14,573	14,573	12,515	1,195	13,710
厚生福利費		-	-	-	24,383	8,182	32,565
燃料費		-	6,074	6,074	377,532	58,305	435,837
その他		-	336,688	336,688	4,197,179	475,928	4,673,107
エ 減価償却費		-	454,447	454,447	3,990,122	524,585	4,514,707
オ 資産減耗費		-	-	-	82,027	11,062	93,089
カ 研究研修費		-	2,024	2,024	94,954	8,062	103,016
旅費		-	299	299	15,517	1,385	16,902
図書費		-	962	962	27,657	2,445	30,102
その他		-	763	763	51,780	4,232	56,012
(イ) 医業外費用		-	398,833	398,833	2,611,318	949,647	3,560,965
ア 支払利息等		-	28,390	28,390	435,429	121,197	556,626
うち		-	-	-	-	-	-
企業債利息		-	15,418	15,418	426,731	121,197	547,928
一時借入金利息		-	8,273	8,273	2,738	-	2,738
未償還地方債償還債務		-	4,699	4,699	4,119	-	4,119
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費		-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却		-	-	-	127,500	13,334	140,834
オ 患者外給食材料費		-	-	-	14,907	15,441	30,348
カ 雑損失		-	370,443	370,443	2,033,482	799,675	2,833,157
(2) 特別損失		-	-	-	94,769	18,153	112,922
3. 経常利益		-	-	-	4,080,279	-	4,080,279
4. 経常損失		-	273,790	273,790	-	265,651	265,651
5. 純利益		-	-	-	4,109,636	13,113	4,122,749
6. 純損失		-	267,995	267,995	11,545	265,150	276,695
7. 他会計繰入金		-	227,528	227,528	8,302,661	1,057,212	9,359,873
8. 総収支比率		-	93.5	93.5	107.6	97.1	106.1
9. 経常収支比率		-	93.3	93.3	107.6	96.9	106.1
10. 医業収支比率		-	94.0	94.0	87.1	82.9	86.6
11. 修正医業収支比率		-	81.1	81.1	82.5	80.7	82.3
12. 職員給与費対経常収益比率		-	57.8	57.8	48.0	54.7	48.8
13. 職員給与費対医業収益比率		-	63.5	63.5	62.2	71.8	63.4
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	5.9	5.9	14.3	12.7	14.1
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	6.5	6.5	18.5	16.6	18.3
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	5.9	5.9	14.3	12.6	14.1
17. 実質収益対経常費用比率		-	87.9	87.9	92.2	84.6	91.2
18. 病院数		-	1	1	21	4	25

項目	規模 区分	50床以上100床未満			50床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		64,429,922	33,992,155	98,422,077	17,071,687	11,421,647	28,493,334
(1) 経常収益		64,113,685	33,732,281	97,845,966	16,973,965	11,239,568	28,213,533
(ア) 医業収益		42,687,443	22,026,909	64,714,352	9,431,244	6,303,316	15,734,560
ア 入院収益		21,967,549	10,213,590	32,181,139	3,987,636	2,552,809	6,540,445
イ 外来収益		14,565,934	8,202,608	22,768,542	3,616,650	2,551,053	6,167,703
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	-	-	-	-	-	-
カ 資産見返戻入	地	-	-	-	77,474	-	77,474
キ その他医業収益		6,153,960	3,610,711	9,764,671	1,749,484	1,199,454	2,948,938
他会計負担金		2,747,306	1,618,762	4,366,068	804,545	545,906	1,350,451
室料差額収益		163,271	105,697	268,968	19,551	14,792	34,343
公衆衛生活動収益		1,685,264	983,167	2,668,431	440,937	376,199	817,136
医療相談収益		472,570	192,708	665,278	68,527	106,448	174,975
その他		1,085,549	710,377	1,795,926	415,924	156,109	572,033
(イ) 医業外収益		21,426,242	11,705,372	33,131,614	7,542,721	4,936,252	12,478,973
ア 受取利息及び配当金等		9,058	12,658	21,716	110	274	384
イ 看護学院収益	公	96,766	-	96,766	-	-	-
ウ 国庫補助金	公	3,420,464	938,229	4,358,693	175,828	147,047	322,875
エ 都道府県補助金	公	1,718,362	616,158	2,334,520	596,203	121,164	717,367
オ 他会計補助金	公	2,646,744	995,219	3,641,963	1,128,730	722,273	1,851,003
カ 他会計負担金	公	9,810,791	7,417,854	17,228,645	4,431,607	3,099,979	7,531,586
キ 長期前受金戻入	公	2,122,465	1,047,369	3,169,834	507,165	238,338	745,503
国庫補助金	公	427,479	370,971	798,450	162,273	112,645	274,918
都道府県補助金	公	376,249	111,408	487,657	34,225	44,753	78,978
工事負担金	公	184	28,141	28,325	1,276	-	1,276
他会計繰入金	公	1,105,327	477,741	1,583,068	186,477	77,427	263,904
寄付	公	3,445	1,139	4,584	-	-	-
受贈	公	31,128	1,812	32,940	7,133	423	7,556
その他	公	178,653	56,157	234,810	115,781	3,090	118,871
ク 資本費繰入収益	公	57,829	55,579	113,408	35,841	3,898	39,739
ケ 患者外給食収益	公	28,893	18,919	47,812	14,007	7,088	21,095
コ その他医業外収益	公	1,514,870	603,387	2,118,257	653,230	596,191	1,249,421
(2) 特別利益		316,237	259,874	576,111	97,722	182,079	279,801
うち							
他会計繰入金		8,000	93,638	101,638	40,906	135,000	175,906
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-
2. 総費用		59,943,307	35,474,129	95,417,436	16,471,602	11,823,619	28,295,221
(1) 経常費用		59,703,105	35,445,210	95,148,315	16,458,155	11,806,860	28,265,015
(ア) 医業費用		55,912,218	33,770,465	89,682,683	15,401,434	10,817,905	26,219,339
ア 職員給与と費		31,588,891	18,350,259	49,939,150	8,687,421	6,147,649	14,835,070
イ 材料費		5,838,328	3,542,747	9,381,075	1,213,709	1,067,606	2,281,315
薬品費		2,768,559	1,906,884	4,675,443	552,804	600,456	1,153,260
給食材料費		305,593	187,203	492,796	57,712	42,816	100,528
ウ 経費		13,873,678	8,550,984	22,424,662	4,224,256	2,770,467	6,994,723
修繕費		424,854	248,546	673,400	75,347	73,868	149,215
光熱水費		1,274,913	748,592	2,023,505	293,839	195,558	489,397
委託料		5,878,269	3,669,032	9,547,301	2,281,548	1,127,193	3,408,741
交際費		12,067	6,227	18,294	3,421	2,591	6,012
厚生福利費		40,746	21,382	62,128	13,870	28,586	42,456
燃料費		465,711	342,965	808,676	177,531	98,188	275,719
その他		5,777,118	3,514,240	9,291,358	1,378,700	1,244,483	2,623,183
エ 減価償却費		4,386,692	3,037,772	7,424,464	1,155,195	780,488	1,935,683
オ 資産減耗費		133,592	243,213	376,805	28,206	27,724	55,930
カ 研究研修費		91,037	45,490	136,527	92,647	23,971	116,618
旅費		19,127	9,558	28,685	8,220	5,044	13,264
図書費		24,704	14,814	39,518	3,740	4,875	8,615
その他		47,206	21,118	68,324	80,687	14,052	94,739
(イ) 医業外費用		3,790,887	1,674,745	5,465,632	1,056,721	988,955	2,045,676
ア 支払利息等		529,701	275,550	805,251	83,059	31,143	114,202
うち							
企業債利息		523,557	268,862	792,419	81,159	29,982	111,141
一時借入金利息		1,764	3,559	5,323	554	220	774
未償還地方債償還債務	地	3,285	-	3,285	15	-	15
イ 企業債取扱諸費	公	-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費	公	192,321	-	192,321	-	-	-
エ 繰延勘定償却	公	64,618	19,716	84,334	52,625	3,750	56,375
オ 患者外給食材料費		15,835	15,831	31,666	7,162	9,403	16,565
カ 雑損失		2,988,412	1,363,648	4,352,060	913,875	944,659	1,858,534
(2) 特別損失		240,202	28,919	269,121	13,447	16,759	30,206
3. 経常利益		4,410,580	-	4,410,580	518,292	-	518,292
4. 経常損失		-	1,712,929	1,712,929	2,482	567,292	569,774
5. 純利益		4,507,872	70,969	4,578,841	603,017	45,476	648,493
6. 純損失		21,257	1,552,943	1,574,200	2,932	447,448	450,380
7. 他会計繰入金		15,212,841	10,125,473	25,338,314	6,405,788	4,503,158	10,908,946
8. 総収支比率		107.5	95.8	103.1	103.6	96.6	100.7
9. 経常収支比率		107.4	95.2	102.8	103.1	95.2	99.8
10. 医業収支比率		76.3	65.2	72.2	61.2	58.3	60.0
11. 修正医業収支比率		71.4	60.4	67.3	55.5	53.2	54.6
12. 職員給与と費対経常収益比率		49.3	54.4	51.0	51.2	54.7	52.6
13. 職員給与と費対医業収益比率		74.0	83.3	77.2	92.1	97.5	94.3
14. 他会計繰入金対経常収益比率		23.7	29.7	25.8	37.5	38.9	38.0
15. 他会計繰入金対医業収益比率		35.6	45.5	39.0	67.5	69.3	68.2
16. 他会計繰入金対総収益比率		23.6	29.8	25.7	37.5	39.4	38.3
17. 実質収益対経常費用比率		81.9	66.9	76.3	64.5	58.2	61.8
18. 病院数		49	38	87	20	18	38

(単位:千円,%)

項目	規模 区分	結核病院			精神科病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	-	-	2,453,749	-	2,453,749
(1) 経常収益		-	-	-	2,453,749	-	2,453,749
(ア) 医業収益		-	-	-	1,775,480	-	1,775,480
ア 入院収益		-	-	-	1,195,084	-	1,195,084
イ 外来収益		-	-	-	430,132	-	430,132
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	-	-	-	-	-	-
カ 資産見返戻入	地	-	-	-	-	-	-
キ その他医業収益		-	-	-	150,264	-	150,264
他会計負担金		-	-	-	24,371	-	24,371
室料差額収益		-	-	-	25,892	-	25,892
公衆衛生活動収益		-	-	-	28,642	-	28,642
医療相談収益		-	-	-	13,100	-	13,100
その他		-	-	-	58,259	-	58,259
(イ) 医業外収益		-	-	-	678,269	-	678,269
ア 受取利息及び配当金等		-	-	-	1	-	1
イ 看護学院収益	公	-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	91,033	-	91,033
エ 都道府県補助金	公	-	-	-	26,238	-	26,238
オ 他会計補助金	公	-	-	-	16,140	-	16,140
カ 他会計負担金	公	-	-	-	464,802	-	464,802
キ 長期前受金戻入	公	-	-	-	54,684	-	54,684
国庫補助金	公	-	-	-	5,059	-	5,059
都道府県補助金	公	-	-	-	12,559	-	12,559
工事負担金	公	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金	公	-	-	-	37,016	-	37,016
寄付	公	-	-	-	50	-	50
受贈	公	-	-	-	-	-	-
その他	公	-	-	-	-	-	-
ク 資本費繰入収益		-	-	-	-	-	-
ケ 患者外給食収益		-	-	-	358	-	358
コ その他医業外収益		-	-	-	25,013	-	25,013
(2) 特別利益		-	-	-	-	-	-
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-
2. 総費用		-	-	-	2,395,511	-	2,395,511
(1) 経常費用		-	-	-	2,395,511	-	2,395,511
(ア) 医業費用		-	-	-	2,284,424	-	2,284,424
ア 職員給与費		-	-	-	1,440,986	-	1,440,986
イ 材料費		-	-	-	175,953	-	175,953
薬品費		-	-	-	93,742	-	93,742
給食材料費		-	-	-	5,520	-	5,520
ウ 経費		-	-	-	485,299	-	485,299
修繕費		-	-	-	19,156	-	19,156
光熱水費		-	-	-	60,514	-	60,514
委託料		-	-	-	269,290	-	269,290
交際費		-	-	-	442	-	442
厚生福利費		-	-	-	144	-	144
燃料費		-	-	-	36,380	-	36,380
その他		-	-	-	99,373	-	99,373
エ 減価償却費		-	-	-	176,903	-	176,903
オ 資産減耗費		-	-	-	1,381	-	1,381
カ 研究研修費		-	-	-	3,902	-	3,902
旅費		-	-	-	12	-	12
図書費		-	-	-	1,159	-	1,159
その他		-	-	-	2,731	-	2,731
(イ) 医業外費用		-	-	-	111,087	-	111,087
ア 支払利息等		-	-	-	50,776	-	50,776
うち		-	-	-	-	-	-
企業債利息		-	-	-	50,667	-	50,667
一時借入金利息		-	-	-	109	-	109
未償還地方債償還債務		-	-	-	-	-	-
イ 企業債取扱諸費	地	-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費	公	-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却		-	-	-	-	-	-
オ 患者外給食材料費		-	-	-	-	-	-
カ 雑損失		-	-	-	60,311	-	60,311
(2) 特別損失		-	-	-	-	-	-
3. 経常利益		-	-	-	58,238	-	58,238
4. 経常損失		-	-	-	-	-	-
5. 純利益		-	-	-	58,238	-	58,238
6. 純損失		-	-	-	-	-	-
7. 他会計繰入金		-	-	-	505,313	-	505,313
8. 総収支比率		-	-	-	102.4	-	102.4
9. 経常収支比率		-	-	-	102.4	-	102.4
10. 医業収支比率		-	-	-	77.7	-	77.7
11. 修正医業収支比率		-	-	-	76.7	-	76.7
12. 職員給与費対経常収益比率		-	-	-	58.7	-	58.7
13. 職員給与費対医業収益比率		-	-	-	81.2	-	81.2
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	-	-	20.6	-	20.6
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	-	-	28.5	-	28.5
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	-	-	20.6	-	20.6
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	81.3	-	81.3
18. 病院数		-	-	-	1	-	1

# 病院事業

## 1. 総括表

### (6) 損益計算書

#### Ⅰ 経営主体別・経営規模別

#### (才) 組合 (黒字・赤字別)

項目	規模 区分	総計			500床以上		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		562,023,529	72,529,279	634,552,808	114,542,943	-	114,542,943
(1) 経常収益		557,622,561	70,667,193	628,289,754	113,731,638	-	113,731,638
(ア) 医業収益		447,063,268	54,476,118	501,539,386	94,529,669	-	94,529,669
ア 入院収益		278,845,279	29,564,530	308,409,809	61,162,155	-	61,162,155
イ 外来収益		136,007,204	19,651,865	155,659,069	28,740,703	-	28,740,703
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	4,124,856	-	4,124,856	-	-	-
カ 資産見返戻入	地	117,860	-	117,860	-	-	-
キ その他医業収益		27,968,069	5,259,723	33,227,792	4,626,811	-	4,626,811
他会計負担金		11,554,291	2,639,193	14,193,484	2,109,915	-	2,109,915
室料差額収益		3,695,602	273,004	3,968,606	915,080	-	915,080
公衆衛生活動収益		4,214,928	880,664	5,095,592	360,340	-	360,340
医療相談収益		3,922,716	421,592	4,344,308	716,319	-	716,319
その他		4,580,532	1,045,270	5,625,802	525,157	-	525,157
(イ) 医業外収益		110,559,293	16,191,075	126,750,368	19,201,969	-	19,201,969
ア 受取利息及び配当金等		194,611	10,116	204,727	22,660	-	22,660
イ 看護学院収益	公	488,785	23,726	512,511	62,580	-	62,580
ウ 国庫補助金		45,876,293	2,497,649	48,373,942	8,494,933	-	8,494,933
エ 都道府県補助金	公	5,911,694	1,112,017	7,023,711	886,038	-	886,038
オ 他会計補助金		9,997,240	2,527,319	12,524,559	1,762,127	-	1,762,127
カ 他会計負担金	公	21,523,914	5,652,635	27,176,549	3,604,990	-	3,604,990
キ 長期前受金戻入	公	14,241,834	2,440,898	16,682,732	2,857,114	-	2,857,114
国庫補助金	公	1,547,655	221,972	1,769,627	191,473	-	191,473
都道府県補助金	公	2,118,971	622,710	2,741,681	204,700	-	204,700
工事負担金	公	69,235	-	69,235	-	-	-
他会計繰入金	公	9,974,848	1,502,366	11,477,214	2,431,221	-	2,431,221
寄付	公	82,460	2,816	85,276	11,844	-	11,844
受贈	公	56,768	28,889	85,657	3,203	-	3,203
その他	公	391,897	62,145	454,042	14,673	-	14,673
ク 資本費繰入収益	公	2,003,566	-	2,003,566	278,582	-	278,582
ケ 患者外給食収益		18,853	14,625	33,478	93	-	93
コ その他医業外収益		10,302,503	1,912,090	12,214,593	1,232,852	-	1,232,852
(2) 特別利益		4,400,968	1,862,086	6,263,054	811,305	-	811,305
うち							
他会計繰入金		40,000	83,800	123,800	-	-	-
固定資産売却益		9,283	13,219	22,502	2,792	-	2,792
2. 総費用		534,177,138	74,532,321	608,709,459	110,950,830	-	110,950,830
(1) 経常費用		524,828,202	74,035,795	598,863,997	110,198,802	-	110,198,802
(ア) 医業費用		492,718,352	69,224,461	561,942,813	103,602,596	-	103,602,596
ア 職員給与と費		257,157,161	35,790,150	292,947,311	52,250,259	-	52,250,259
イ 材料費		109,409,573	10,973,894	120,383,467	27,040,507	-	27,040,507
薬品費		56,374,332	5,718,537	62,092,869	14,172,832	-	14,172,832
給食材料費		1,978,907	402,042	2,380,949	191,545	-	191,545
ウ 経費		87,154,455	16,042,788	103,197,243	16,669,540	-	16,669,540
修繕費		3,632,631	598,182	4,230,813	773,264	-	773,264
光熱水費		10,113,519	1,301,962	11,415,481	2,159,657	-	2,159,657
委託料		46,011,754	7,371,453	53,383,207	9,726,588	-	9,726,588
交際費		25,022	5,873	30,895	995	-	995
厚生福利費		507,064	77,524	584,588	88,430	-	88,430
燃料費		1,788,491	523,099	2,311,590	93,791	-	93,791
その他		25,075,974	6,164,695	31,240,669	3,826,815	-	3,826,815
エ 減価償却費		36,525,455	5,947,392	42,472,847	7,241,101	-	7,241,101
オ 資産減耗費		1,147,201	279,092	1,426,293	96,209	-	96,209
カ 研究研修費		1,324,507	191,145	1,515,652	304,980	-	304,980
旅費		229,427	32,690	262,117	63,357	-	63,357
図書費		409,615	42,082	451,697	113,995	-	113,995
その他		685,465	116,373	801,838	127,628	-	127,628
(イ) 医業外費用		32,109,850	4,811,334	36,921,184	6,596,206	-	6,596,206
ア 支払利息等		3,799,234	619,716	4,418,950	1,038,339	-	1,038,339
うち							
企業債利息		3,663,010	610,011	4,273,021	1,026,870	-	1,026,870
一時借入金利息		10,483	6,273	16,756	-	-	-
未償還地方債償還債務	地	107,593	-	107,593	-	-	-
イ 企業債取扱諸費	公	578	-	578	578	-	578
ウ 看護学院費	公	1,495,489	106,222	1,601,711	255,127	-	255,127
エ 繰延勘定償却		306,347	69,669	376,016	73,868	-	73,868
オ 患者外給食材料費		28,291	10,828	39,119	4,080	-	4,080
カ 雑損失		26,479,911	4,004,899	30,484,810	5,224,214	-	5,224,214
(2) 特別損失		9,348,936	496,526	9,845,462	752,028	-	752,028
3. 経常利益		32,794,359	-	32,794,359	3,532,836	-	3,532,836
4. 経常損失		-	3,368,602	3,368,602	-	-	-
5. 純利益		30,506,862	649,548	31,156,410	3,592,113	-	3,592,113
6. 純損失		2,660,471	2,652,590	5,313,061	-	-	-
7. 他会計繰入金		43,115,445	10,902,947	54,018,392	7,477,032	-	7,477,032
8. 総収支比率		105.2	97.3	104.2	103.2	-	103.2
9. 経常収支比率		106.2	95.5	104.9	103.2	-	103.2
10. 医業収支比率		90.7	78.7	89.3	91.2	-	91.2
11. 修正医業収支比率		87.5	74.9	86.0	89.2	-	89.2
12. 職員給与と費対経常収益比率		46.1	50.6	46.6	45.9	-	45.9
13. 職員給与と費対医業収益比率		57.5	65.7	58.4	55.3	-	55.3
14. 他会計繰入金対経常収益比率		7.7	15.3	8.6	6.6	-	6.6
15. 他会計繰入金対医業収益比率		9.6	19.9	10.7	7.9	-	7.9
16. 他会計繰入金対総収益比率		7.7	15.0	8.5	6.5	-	6.5
17. 実質収益対経常費用比率		98.1	80.8	95.9	96.4	-	96.4
18. 病院数		73	31	104	5	-	5

(注1) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(注2) 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。



項目	規模 区分	400床以上500床未満			300床以上400床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		156,928,670	12,534,167	169,462,837	170,610,702	13,284,873	183,895,575
(1) 経常収益		153,976,826	12,474,131	166,450,957	170,436,373	13,284,873	183,721,246
(ア) 医業収益		131,237,983	9,076,937	140,314,920	137,438,243	10,907,716	148,345,959
ア 入院収益		81,286,279	4,561,929	85,848,208	85,179,961	6,884,539	92,064,500
イ 外来収益		38,044,298	3,842,865	41,887,163	43,253,956	3,435,042	46,688,998
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	4,124,856	-	4,124,856	-	-	-
カ 資産見返戻入	地	117,860	-	117,860	-	-	-
キ その他医業収益		7,664,690	672,143	8,336,833	9,004,326	588,135	9,592,461
他会計負担金		3,823,040	342,561	4,165,601	2,946,588	386,594	3,333,182
室料差額収益		1,019,225	3,612	1,022,837	1,160,701	59,327	1,220,028
公衆衛生活動収益		671,495	132,058	803,553	1,392,454	40,937	1,433,391
医療相談収益		918,054	12	918,066	1,975,070	50,101	2,025,171
その他		1,232,876	193,900	1,426,776	1,529,513	51,176	1,580,689
(イ) 医業外収益		22,738,843	3,397,194	26,136,037	32,998,130	2,377,157	35,375,287
ア 受取利息及び配当金等		74,293	1	74,294	42,735	119	42,854
イ 看護学院収益	公	81,031	-	81,031	232,943	-	232,943
ウ 国庫補助金		8,698,645	68,851	8,767,496	16,337,085	1,227,056	17,564,141
エ 都道府県補助金	公	1,112,527	856,382	1,968,909	1,962,273	11,595	1,973,868
オ 他会計補助金	公	2,743,232	674,139	3,417,371	2,128,890	478,281	2,607,171
カ 他会計負担金	公	4,708,164	828,899	5,537,063	4,708,978	111,505	4,820,483
キ 長期前受金戻入	公	2,002,274	774,838	2,777,112	4,506,881	33,251	4,540,132
国庫補助金	公	388,202	11,217	399,419	512,392	18,769	531,161
都道府県補助金	公	302,023	266,022	568,045	611,809	14,482	626,291
工事負担金	公	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金	公	1,112,450	491,879	1,604,329	3,360,171	-	3,360,171
寄付	公	112	2,733	2,845	2,048	-	2,048
受贈	公	21,200	2,987	24,187	19,018	-	19,018
その他	公	178,287	-	178,287	1,443	-	1,443
ク 資本費繰入収益	公	652,508	-	652,508	950,908	-	950,908
ケ 患者外給食収益		784	4,302	5,086	4,228	-	4,228
コ その他医業外収益		2,665,385	189,782	2,855,167	2,123,209	515,350	2,638,559
(2) 特別利益		2,951,844	60,036	3,011,880	174,329	-	174,329
うち							
他会計繰入金		40,000	-	40,000	-	-	-
固定資産売却益		100	-	100	3,570	-	3,570
2. 総費用		148,834,471	12,921,516	161,755,987	164,466,335	13,608,032	178,074,367
(1) 経常費用		145,443,633	12,895,098	158,338,731	160,245,490	13,608,032	173,853,522
(ア) 医業費用		137,931,533	12,134,501	150,066,034	150,951,245	12,595,252	163,546,497
ア 職員給与費		70,693,451	5,359,046	76,052,497	78,589,533	6,903,765	85,493,298
イ 材料費		32,504,075	2,651,063	35,155,138	34,806,917	2,140,677	36,947,594
薬品費		16,084,133	1,621,323	17,705,456	18,487,249	1,190,474	19,677,723
給食材料費		503,130	79,659	582,789	833,875	59,258	893,133
ウ 経費		23,756,475	2,696,372	26,452,847	25,965,895	2,815,647	28,781,542
修繕費		995,034	118,151	1,113,185	1,166,279	89,516	1,255,795
光熱水費		2,714,705	196,600	2,911,305	2,994,066	170,659	3,164,725
委託料		13,266,342	1,098,708	14,365,050	13,827,300	1,841,199	15,668,499
交際費		3,189	105	3,294	7,096	1,600	8,696
厚生福利費		170,859	4,805	175,664	143,498	23,243	166,741
燃料費		488,037	77,947	565,984	758,547	81,214	839,761
その他		6,118,309	1,200,056	7,318,365	7,069,109	608,216	7,677,325
エ 減価償却費		10,306,974	1,305,993	11,612,967	10,926,556	702,284	11,628,840
オ 資産減耗費		195,704	39,387	235,091	303,380	18,025	321,405
カ 研究研修費		474,854	82,640	557,494	358,964	14,854	373,818
旅費		49,662	9,815	59,477	68,384	6,130	74,514
図書費		134,490	5,207	139,697	115,735	8,638	124,373
その他		290,702	67,618	358,320	174,845	86	174,931
(イ) 医業外費用		7,512,100	760,597	8,272,697	9,294,245	1,012,780	10,307,025
ア 支払利息等		766,074	175,417	941,491	1,286,994	27,687	1,314,681
うち							
企業債利息		656,630	173,068	829,698	1,276,041	25,635	1,301,676
一時借入金利息		1,851	2,330	4,181	6,402	-	6,402
未償還地方債償還債務	地	107,593	-	107,593	-	-	-
イ 企業債取扱諸費	公	-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費	公	430,576	-	430,576	554,059	-	554,059
エ 繰延勘定償却		28,553	26,145	54,698	112,894	28,219	141,113
オ 患者外給食材料費		2,164	3,880	6,044	5,485	1,037	6,522
カ 雑損失		6,284,733	555,155	6,839,888	7,334,813	955,837	8,290,650
(2) 特別損失		3,390,838	26,418	3,417,256	4,220,845	-	4,220,845
3. 経常利益		8,533,193	-	8,533,193	10,190,883	-	10,190,883
4. 経常損失		-	420,967	420,967	-	323,159	323,159
5. 純利益		8,094,199	-	8,094,199	8,762,278	-	8,762,278
6. 純損失		-	387,349	387,349	2,617,911	323,159	2,941,070
7. 他会計繰入金		11,314,436	1,845,599	13,160,035	9,784,456	976,380	10,760,836
8. 総収支比率		105.4	97.0	104.8	103.7	97.6	103.3
9. 経常収支比率		105.9	96.7	105.1	106.4	97.6	105.7
10. 医業収支比率		95.1	74.8	93.5	91.0	86.6	90.7
11. 修正医業収支比率		89.3	72.0	87.9	89.1	83.5	88.7
12. 職員給与費対経常収益比率		45.9	43.0	45.7	46.1	52.0	46.5
13. 職員給与費対医業収益比率		53.9	59.0	54.2	57.2	63.3	57.6
14. 他会計繰入金対経常収益比率		7.3	14.8	7.9	5.7	7.3	5.9
15. 他会計繰入金対医業収益比率		8.6	20.3	9.4	7.1	9.0	7.3
16. 他会計繰入金対総収益比率		7.2	14.7	7.8	5.7	7.3	5.9
17. 実質収益対経常費用比率		98.3	82.4	97.0	100.3	90.5	99.5
18. 病院数		11	2	13	17	2	19

項目	規模 区分	200床以上300床未満			100床以上200床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		52,608,938	7,151,581	59,760,519	46,632,389	25,939,386	72,571,775
(1) 経常収益		52,239,216	5,906,207	58,145,423	46,566,111	25,396,667	71,962,778
(ア) 医業収益		38,347,918	5,133,327	43,481,245	31,604,034	19,529,188	51,133,222
ア 入院収益		23,950,155	3,284,610	27,234,765	18,795,396	10,316,624	29,112,020
イ 外来収益		11,650,616	1,342,579	12,993,195	10,394,401	6,475,957	16,870,358
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	-	-	-	-	-	-
カ 資産見返戻入	地	-	-	-	-	-	-
キ その他医業収益		2,747,147	506,138	3,253,285	2,414,237	2,736,607	5,150,844
他会計負担金		1,129,924	88,798	1,218,722	913,981	1,475,934	2,389,915
室料差額収益		310,930	44,290	355,220	219,514	116,844	336,358
公衆衛生活動収益		756,447	36,165	792,612	571,525	464,602	1,036,127
医療相談収益		61,808	148,806	210,614	226,925	174,960	401,885
その他		488,038	188,079	676,117	482,292	504,267	986,559
(イ) 医業外収益		13,891,298	772,880	14,664,178	14,962,077	5,867,479	20,829,556
ア 受取利息及び配当金等		23,276	58	23,334	19,349	9,604	28,953
イ 看護学院収益	公	41,971	23,726	65,697	70,260	-	70,260
ウ 国庫補助金	公	6,440,756	51,856	6,492,612	5,030,921	837,644	5,868,565
エ 都道府県補助金	公	312,835	11,599	324,434	866,274	170,680	1,036,954
オ 他会計補助金	公	1,055,040	134,831	1,189,871	1,801,668	757,752	2,559,420
カ 他会計負担金	公	2,388,316	316,226	2,704,542	3,423,764	2,767,790	6,191,554
キ 長期前受金戻入	公	1,907,738	229,944	2,137,682	1,502,099	929,212	2,431,311
国庫補助金	公	43,939	33,734	77,673	295,970	77,172	373,142
都道府県補助金	公	646,809	57,356	704,165	117,438	210,399	327,837
工事負担金	公	7,500	-	7,500	61,735	-	61,735
他会計繰入金	公	1,200,559	138,854	1,339,413	782,585	592,990	1,375,575
寄付	公	207	-	207	68,225	56	68,281
受贈	公	6,888	-	6,888	6,037	25,881	31,918
その他	公	1,836	-	1,836	170,109	22,714	192,823
ク 資本費繰入収益	公	-	-	-	121,568	-	121,568
ケ 患者外給食収益	公	6,567	-	6,567	5,012	2,542	7,554
コ その他医業外収益	公	1,714,799	4,640	1,719,439	2,121,162	392,255	2,513,417
(2) 特別利益		369,722	1,245,374	1,615,096	66,278	542,719	608,997
うち							
他会計繰入金		-	-	-	-	83,800	83,800
固定資産売却益		-	-	-	1,647	11,765	13,412
2. 総費用		47,869,242	6,813,389	54,682,631	42,818,142	26,894,601	69,712,743
(1) 経常費用		47,585,709	6,783,404	54,369,113	42,473,047	26,505,970	68,979,017
(ア) 医業費用		43,817,602	6,371,708	50,189,310	38,634,136	25,258,044	63,892,180
ア 職員給与と費		24,183,910	3,361,324	27,545,234	21,520,770	13,199,860	34,720,630
イ 材料費		7,938,582	1,098,574	9,037,156	5,394,433	3,205,848	8,600,281
薬品費		4,035,485	545,870	4,581,355	2,774,623	1,357,472	4,132,095
給食材料費		163,783	36,907	200,690	190,905	143,007	333,912
ウ 経費		8,049,984	1,459,646	9,509,630	8,684,166	6,066,651	14,750,817
修繕費		305,740	36,007	341,747	232,348	279,377	511,725
光熱水費		945,265	116,225	1,061,490	850,025	554,672	1,404,697
委託料		3,958,116	445,515	4,403,631	3,451,203	2,862,221	6,313,424
交際費		2,381	673	3,054	8,430	2,715	11,145
厚生福利費		61,403	1,851	63,254	29,251	39,242	68,493
燃料費		99,429	62,661	162,090	250,743	220,293	471,036
その他		2,677,650	796,714	3,474,364	3,862,166	2,108,131	5,970,297
エ 減価償却費		3,466,412	383,871	3,850,283	2,884,902	2,591,938	5,476,840
オ 資産減耗費		85,060	51,333	136,393	88,736	135,936	224,672
カ 研究研修費		93,654	16,960	110,614	61,129	57,811	118,940
旅費		21,614	2,434	24,048	18,250	10,659	28,909
図書費		24,336	5,518	29,854	14,632	15,552	30,184
その他		47,704	9,008	56,712	28,247	31,600	59,847
(イ) 医業外費用		3,768,107	411,696	4,179,803	3,838,911	1,247,926	5,086,837
ア 支払利息等		294,039	61,143	355,182	269,696	301,394	571,090
うち							
企業債利息		293,979	60,390	354,369	266,691	298,193	564,884
一時借入金利息		-	-	-	2,216	2,901	5,117
未償還地方債償還債務		-	-	-	-	-	-
イ 企業債取扱諸費	地	-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費	公	136,427	106,222	242,649	119,300	-	119,300
エ 繰延勘定償却	公	26,489	-	26,489	52,445	8,623	61,068
オ 患者外給食材料費		7,702	-	7,702	6,797	2,470	9,267
カ 雑損失		3,303,450	244,331	3,547,781	3,390,673	935,439	4,326,112
(2) 特別損失		283,533	29,985	313,518	345,095	388,631	733,726
3. 経常利益		4,653,507	-	4,653,507	4,093,064	-	4,093,064
4. 経常損失		-	877,197	877,197	-	1,109,303	1,109,303
5. 純利益		4,739,696	338,192	5,077,888	3,823,297	311,356	4,134,653
6. 純損失		-	-	-	9,050	1,266,571	1,275,621
7. 他会計繰入金		4,573,280	539,855	5,113,135	6,139,413	5,085,276	11,224,689
8. 総収支比率		109.9	105.0	109.3	108.9	96.4	104.1
9. 経常収支比率		109.8	87.1	106.9	109.6	95.8	104.3
10. 医業収支比率		87.5	80.6	86.6	81.8	77.3	80.0
11. 修正医業収支比率		84.9	79.2	84.2	79.4	71.5	76.3
12. 職員給与と費対経常収益比率		46.3	56.9	47.4	46.2	52.0	48.2
13. 職員給与と費対医業収益比率		63.1	65.5	63.3	68.1	67.6	67.9
14. 他会計繰入金対経常収益比率		8.8	9.1	8.8	13.2	19.7	15.5
15. 他会計繰入金対医業収益比率		11.9	10.5	11.8	19.4	25.6	21.8
16. 他会計繰入金対総収益比率		8.7	7.5	8.6	13.2	19.6	15.5
17. 実質収益対経常費用比率		100.2	79.1	97.5	95.2	76.9	88.2
18. 病院数		9	1	10	15	13	28

項目	規模 区分	50床以上100床未満			50床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		16,141,229	9,633,417	25,774,646	2,409,612	3,985,855	6,395,467
(1) 経常収益		16,116,525	9,631,201	25,747,726	2,407,188	3,974,114	6,381,302
(ア) 医業収益		11,017,918	6,982,290	18,000,208	1,326,187	2,846,660	4,172,847
ア 入院収益		6,459,251	3,059,398	9,518,649	754,309	1,457,430	2,211,739
イ 外来収益		3,315,552	3,409,142	6,724,694	398,530	1,146,280	1,544,810
ウ 繰延運営権対価収益		-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益		-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益		-	-	-	-	-	-
カ 資産見返戻入		-	-	-	-	-	-
キ その他医業収益		1,243,115	513,750	1,756,865	173,348	242,950	416,298
他会計負担金		505,471	261,691	767,162	82,512	83,615	166,127
室料差額収益		57,684	33,337	91,021	12,468	15,594	28,062
公衆衛生活動収益		422,217	101,587	523,804	39,725	105,315	145,040
医療相談収益		5,965	44,854	50,819	18,575	2,859	21,434
その他		251,778	72,281	324,059	20,068	35,567	55,635
(イ) 医業外収益		5,098,607	2,648,911	7,747,518	1,081,001	1,127,454	2,208,455
ア 受取利息及び配当金等		7,148	169	7,317	6	165	171
イ 看護学院収益		-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		829,057	262,092	1,091,149	1,466	50,150	51,616
エ 都道府県補助金		133,651	52,950	186,601	628,339	8,811	637,150
オ 他会計補助金		335,746	356,050	691,796	138,777	126,266	265,043
カ 他会計負担金		2,028,993	937,448	2,966,441	235,794	690,767	926,561
キ 長期前受金戻入		1,348,978	315,390	1,664,368	47,658	158,263	205,921
国庫補助金		109,849	64,080	173,929	5,830	17,000	22,830
都道府県補助金		164,034	63,011	227,045	36,107	11,440	47,547
工事負担金		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		1,049,795	148,842	1,198,637	5,148	129,801	134,949
寄付		11	26	37	-	1	1
受贈		313	-	313	-	21	21
その他		24,976	39,431	64,407	573	-	573
ク 資本費繰入収益		-	-	-	-	-	-
ケ 患者外給食収益		1,536	6,601	8,137	368	1,180	1,548
コ その他医業外収益		413,498	718,211	1,131,709	28,593	91,852	120,445
(2) 特別利益		24,704	2,216	26,920	2,424	11,741	14,165
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		695	1,454	2,149	479	-	479
2. 総費用		14,949,905	10,101,080	25,050,985	2,326,315	4,193,703	6,520,018
(1) 経常費用		14,755,138	10,100,960	24,856,098	2,189,650	4,142,331	6,331,981
(ア) 医業費用		13,805,805	8,903,410	22,709,215	2,083,805	3,961,546	6,045,351
ア 職員給与費		7,499,235	5,132,048	12,631,283	1,165,428	1,834,107	2,999,535
イ 材料費		1,410,646	1,384,213	2,794,859	171,389	493,519	664,908
薬品費		615,177	735,277	1,350,454	83,712	268,121	351,833
給食材料費		68,251	39,556	107,807	26,472	43,655	70,127
ウ 経費		3,163,038	1,712,142	4,875,180	570,165	1,292,330	1,862,495
修繕費		119,471	44,714	164,185	23,708	30,417	54,125
光熱水費		327,829	194,534	522,363	81,690	69,272	150,962
委託料		1,422,214	837,070	2,259,284	200,949	286,740	487,689
交際費		2,465	551	3,016	453	229	682
厚生福利費		9,952	5,642	15,594	462	2,741	3,203
燃料費		82,457	67,868	150,325	13,998	13,116	27,114
その他		1,198,650	561,763	1,760,413	248,905	889,815	1,138,720
エ 減価償却費		1,334,459	631,965	1,966,424	172,979	331,341	504,320
オ 資産減耗費		374,477	30,983	405,460	1,550	3,428	4,978
カ 研究研修費		23,950	12,059	36,009	2,294	6,821	9,115
旅費		6,160	1,402	7,562	937	2,250	3,187
図書費		4,737	5,627	10,364	907	1,540	2,447
その他		13,053	5,030	18,083	450	3,031	3,481
(イ) 医業外費用		949,333	1,197,550	2,146,883	105,845	180,785	286,630
ア 支払利息等		127,253	36,780	164,033	14,972	17,295	32,267
うち		-	-	-	-	-	-
企業債利息		127,035	35,430	162,465	13,897	17,295	31,192
一時借入金利息		14	1,042	1,056	-	-	-
未償還地方債償還債務		-	-	-	-	-	-
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費		-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却		12,098	-	12,098	-	6,682	6,682
オ 患者外給食材料費		1,704	2,569	4,273	147	872	1,019
カ 雑損失		808,278	1,158,201	1,966,479	90,726	155,936	246,662
(2) 特別損失		194,767	120	194,887	136,665	51,372	188,037
3. 経常利益		1,361,387	-	1,361,387	217,538	-	217,538
4. 経常損失		-	469,759	469,759	-	168,217	168,217
5. 純利益		1,191,324	-	1,191,324	116,807	-	116,807
6. 純損失		-	467,663	467,663	33,510	207,848	241,358
7. 他会計繰入金		2,870,210	1,555,189	4,425,399	457,083	900,648	1,357,731
8. 総収支比率		108.0	95.4	102.9	103.6	95.0	98.1
9. 経常収支比率		109.2	95.3	103.6	109.9	95.9	100.8
10. 医業収支比率		79.8	78.4	79.3	63.6	71.9	69.0
11. 修正医業収支比率		76.1	75.5	75.9	59.7	69.7	66.3
12. 職員給与費対経常収益比率		46.5	53.3	49.1	48.4	46.2	47.0
13. 職員給与費対医業収益比率		68.1	73.5	70.2	87.9	64.4	71.9
14. 他会計繰入金対経常収益比率		17.8	16.1	17.2	19.0	22.7	21.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		26.1	22.3	24.6	34.5	31.6	32.5
16. 他会計繰入金対総収益比率		17.8	16.1	17.2	19.0	22.6	21.2
17. 実質収益対経常費用比率		89.8	80.0	85.8	89.1	74.2	79.3
18. 病院数		12	7	19	2	6	8

(単位:千円,%)

項目	規模 区分	結核病院			精神科病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	-	-	2,149,046	-	2,149,046
(1) 経常収益		-	-	-	2,148,684	-	2,148,684
(ア) 医業収益		-	-	-	1,561,316	-	1,561,316
ア 入院収益		-	-	-	1,257,773	-	1,257,773
イ 外来収益		-	-	-	209,148	-	209,148
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	-	-	-	-	-	-
カ 資産見返戻入	地	-	-	-	-	-	-
キ その他医業収益		-	-	-	94,395	-	94,395
他会計負担金		-	-	-	42,860	-	42,860
室料差額収益		-	-	-	-	-	-
公衆衛生活動収益		-	-	-	725	-	725
医療相談収益		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	50,810	-	50,810
(イ) 医業外収益		-	-	-	587,368	-	587,368
ア 受取利息及び配当金等		-	-	-	5,144	-	5,144
イ 看護学院収益	公	-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	43,430	-	43,430
エ 都道府県補助金	公	-	-	-	9,757	-	9,757
オ 他会計補助金	公	-	-	-	31,760	-	31,760
カ 他会計負担金	公	-	-	-	424,915	-	424,915
キ 長期前受戻入	公	-	-	-	69,092	-	69,092
国庫補助金	公	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	公	-	-	-	36,051	-	36,051
工事負担金	公	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金	公	-	-	-	32,919	-	32,919
寄付	公	-	-	-	13	-	13
受贈	公	-	-	-	109	-	109
その他	公	-	-	-	-	-	-
ク 資本費繰入収益		-	-	-	-	-	-
ケ 患者外給食収益		-	-	-	265	-	265
コ その他医業外収益		-	-	-	3,005	-	3,005
(2) 特別利益		-	-	-	362	-	362
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-
2. 総費用		-	-	-	1,961,898	-	1,961,898
(1) 経常費用		-	-	-	1,936,733	-	1,936,733
(ア) 医業費用		-	-	-	1,891,630	-	1,891,630
ア 職員給与費		-	-	-	1,254,575	-	1,254,575
イ 材料費		-	-	-	143,024	-	143,024
薬品費		-	-	-	121,121	-	121,121
給食材料費		-	-	-	946	-	946
ウ 経費		-	-	-	295,192	-	295,192
修繕費		-	-	-	16,787	-	16,787
光熱水費		-	-	-	40,282	-	40,282
委託料		-	-	-	159,042	-	159,042
交際費		-	-	-	13	-	13
厚生福利費		-	-	-	3,209	-	3,209
燃料費		-	-	-	1,489	-	1,489
その他		-	-	-	74,370	-	74,370
エ 減価償却費		-	-	-	192,072	-	192,072
オ 資産減耗費		-	-	-	2,085	-	2,085
カ 研究研修費		-	-	-	4,682	-	4,682
旅費		-	-	-	1,063	-	1,063
図書費		-	-	-	783	-	783
その他		-	-	-	2,836	-	2,836
(イ) 医業外費用		-	-	-	45,103	-	45,103
ア 支払利息等		-	-	-	1,867	-	1,867
うち		-	-	-	-	-	-
企業債利息		-	-	-	1,867	-	1,867
一時借入金利息		-	-	-	-	-	-
未償還地方債償還債務		-	-	-	-	-	-
イ 企業債取扱諸費	地	-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費	公	-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却		-	-	-	-	-	-
オ 患者外給食材料費		-	-	-	212	-	212
カ 雑損失		-	-	-	43,024	-	43,024
(2) 特別損失		-	-	-	25,165	-	25,165
3. 経常利益		-	-	-	211,951	-	211,951
4. 経常損失		-	-	-	-	-	-
5. 純利益		-	-	-	187,148	-	187,148
6. 純損失		-	-	-	-	-	-
7. 他会計繰入金		-	-	-	499,535	-	499,535
8. 総収支比率		-	-	-	109.5	-	109.5
9. 経常収支比率		-	-	-	110.9	-	110.9
10. 医業収支比率		-	-	-	82.5	-	82.5
11. 修正医業収支比率		-	-	-	80.3	-	80.3
12. 職員給与費対経常収益比率		-	-	-	58.4	-	58.4
13. 職員給与費対医業収益比率		-	-	-	80.4	-	80.4
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	-	-	23.2	-	23.2
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	-	-	32.0	-	32.0
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	-	-	23.2	-	23.2
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	85.2	-	85.2
18. 病院数		-	-	-	2	-	2

# 病院事業

## 1. 総括表

### (6) 損益計算書

#### 才 経営形態別 (法適用別、指定管理者・直営別)

#### (ア) 法適用別 (条例全部・当然財務別)

(単位:千円, %)

項目	規模	区分	条例全部	当然財務	計
1. 総収益			3,011,595,841	1,350,379,696	4,361,975,537
(1) 経常収益			2,991,014,525	1,335,209,634	4,326,224,159
(ア) 医業収益			2,364,529,346	1,022,719,691	3,387,249,037
ア 入院収益			1,495,154,290	614,259,706	2,109,413,996
イ 外来収益			727,626,861	335,476,885	1,063,103,746
ウ 繰延運営権対価収益			-	-	-
エ 運営権者更新投資収益			-	-	-
オ 補助金等収益			-	-	-
カ 資産見返戻入			-	-	-
キ その他医業収益			141,748,195	72,983,100	214,731,295
他会計負担金			73,514,388	35,759,714	109,274,102
室料差額収益			16,614,921	7,270,282	23,885,203
公衆衛生活動収益			17,092,214	12,062,831	29,155,045
医療相談収益			11,009,572	5,459,922	16,469,494
その他			23,517,100	12,430,351	35,947,451
(イ) 医業外収益			626,485,179	312,489,943	938,975,122
ア 受取利息及び配当金			376,947	141,180	518,127
イ 看護学院収益			723,861	542,454	1,266,315
ウ 国庫補助金			222,685,672	110,865,780	333,551,452
エ 都道府県補助金			30,954,285	15,566,533	46,520,818
オ 他会計補助金			82,063,813	34,553,731	116,617,544
カ 他会計負担金			162,146,813	90,040,284	252,187,097
キ 長期前受金戻入			80,918,242	33,860,830	114,779,072
国庫補助金			7,512,330	3,827,574	11,339,904
都道府県補助金			9,036,449	5,420,942	14,457,391
工事負担金			1,792,737	201,662	1,994,399
他会計繰入金			55,139,406	20,888,378	76,027,784
寄付			546,807	112,788	659,595
受贈			605,564	678,555	1,284,119
その他			6,284,949	2,730,931	9,015,880
ク 資本費繰入収益			7,628,154	3,076,552	10,704,706
ケ 患者外給食収益			174,209	144,817	319,026
コ その他医業外収益			38,813,183	23,697,782	62,510,965
(2) 特別利益			20,581,316	15,170,062	35,751,378
うち					
他会計繰入金			1,315,444	767,463	2,082,907
固定資産売却益			393,339	71,925	465,264
2. 総費用			2,915,390,345	1,302,394,693	4,217,785,038
(1) 経常費用			2,898,420,799	1,290,609,089	4,189,029,888
(ア) 医業費用			2,741,530,567	1,218,383,015	3,959,913,582
ア 職員給与と費			1,413,221,789	597,207,751	2,010,429,540
イ 材料費			641,799,951	243,769,719	885,569,670
薬品費			342,291,259	131,150,808	473,442,067
給食材料費			8,120,935	4,682,287	12,803,222
ウ 経費			475,956,966	273,639,442	749,596,408
修繕費			23,413,229	10,212,372	33,625,601
光熱水費			57,296,457	24,263,736	81,560,193
委託料			258,327,802	136,977,268	395,305,070
交際費			68,514	213,802	282,316
厚生福利費			2,638,200	861,384	3,499,584
燃料費			9,342,742	5,402,513	14,745,255
その他			124,870,022	95,708,367	220,578,389
エ 減価償却費			194,834,647	98,103,315	292,937,962
オ 資産減耗費			5,896,249	2,680,379	8,576,628
カ 研究研修費			9,820,965	2,982,409	12,803,374
旅費			1,594,906	535,763	2,130,669
図書費			2,337,100	912,046	3,249,146
その他			5,888,959	1,534,600	7,423,559
(イ) 医業外費用			156,890,232	72,226,074	229,116,306
ア 支払利息等			21,989,839	9,220,329	31,210,168
うち					
企業債利息			21,555,681	9,151,316	30,706,997
一時借入金利息			34,054	21,242	55,296
未償還地方債償還債務			-	-	-
イ 企業債取扱諸費			118,616	4,228	122,844
ウ 看護学院費			2,983,768	1,708,324	4,692,092
エ 繰延勘定償却			4,444,395	2,160,686	6,605,081
オ 患者外給食材料費			150,180	283,461	433,641
カ 雑損失			127,203,434	58,849,046	186,052,480
(2) 特別損失			16,969,546	11,785,604	28,755,150
3. 経常利益			126,529,883	59,768,603	186,298,486
4. 経常損失			33,936,157	15,168,058	49,104,215
5. 純利益			131,884,570	64,141,133	196,025,703
6. 純損失			35,679,074	16,156,130	51,835,204
7. 他会計繰入金			319,040,458	161,121,192	480,161,650
8. 総収支比率			103.3	103.7	103.4
9. 経常収支比率			103.2	103.5	103.3
10. 医業収支比率			86.2	83.9	85.5
11. 修正医業収支比率			83.6	81.0	82.8
12. 職員給与と費対経常収益比率			47.2	44.7	46.5
13. 職員給与と費対医業収益比率			59.8	58.4	59.4
14. 他会計繰入金対経常収益比率			10.6	12.0	11.1
15. 他会計繰入金対医業収益比率			13.4	15.7	14.1
16. 他会計繰入金対総収益比率			10.6	11.9	11.0
17. 実質収益対経常費用比率			92.2	91.0	91.9
18. 病院数			392	353	745

(注1) 地方公営企業法適用事業のうち建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(注2) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (6) 損益計算書

#### 才 経営形態別（法適用別、指定管理者・直営別）

#### (イ) 指定管理者・直営別

(単位:千円, %)

項目	規模	区分	指定管理者		直 営	計
			代行制	利用料金制		
1. 総収益			35,402,726	44,223,280	4,282,349,531	4,361,975,537
(1) 経常収益			35,325,964	42,769,943	4,248,128,252	4,326,224,159
(ア) 医業収益			30,401,247	5,835,574	3,351,012,216	3,387,249,037
ア 入院収益			20,877,181	-	2,088,536,815	2,109,413,996
イ 外来収益			8,199,312	-	1,054,904,434	1,063,103,746
ウ 繰延運営権対価収益			-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益			-	-	-	-
オ 補助金等収益			-	-	-	-
カ 資産見返戻入			-	-	-	-
キ その他医業収益			1,324,754	5,835,574	207,570,967	214,731,295
他会計負担金			188,594	4,569,251	104,516,257	109,274,102
室料差額収益			199,384	-	23,685,819	23,885,203
公衆衛生活動収益			201,343	-	28,953,702	29,155,045
医療相談収益			195,865	-	16,273,629	16,469,494
その他			539,568	1,266,323	34,141,560	35,947,451
(イ) 医業外収益			4,924,717	36,934,369	897,116,036	938,975,122
ア 受取利息及び配当金			1,125	3,711	513,291	518,127
イ 看護学院収益			-	42,436	1,223,879	1,266,315
ウ 国庫補助金			1,505,690	7,121,020	324,924,742	333,551,452
エ 都道府県補助金			77,304	156,025	46,287,489	46,520,818
オ 他会計補助金			65,694	3,743,692	112,808,158	116,617,544
カ 他会計負担金			2,335,912	13,091,225	236,759,960	252,187,097
キ 長期前受金戻入			588,233	7,263,222	106,927,617	114,779,072
国庫補助金			69,551	323,914	10,946,439	11,339,904
都道府県補助金			62,771	795,617	13,599,003	14,457,391
工事負担金			-	290,188	1,704,211	1,994,399
他会計繰入金			331,729	4,708,168	70,987,887	76,027,784
寄付			163	165,383	494,049	659,595
受贈			115,929	171,366	996,824	1,284,119
その他			8,090	808,586	8,199,204	9,015,880
ク 資本費繰入収益			85,006	1,102,048	9,517,652	10,704,706
ケ 患者外給食収益			3,226	-	315,800	319,026
コ その他医業外収益			262,527	4,410,990	57,837,448	62,510,965
(2) 特別利益			76,762	1,453,337	34,221,279	35,751,378
うち			-	-	2,082,907	2,082,907
他会計繰入金			-	118	465,146	465,264
固定資産売却益			-	-	-	-
2. 総費用			35,429,524	46,121,884	4,136,233,630	4,217,785,038
(1) 経常費用			35,294,790	45,150,333	4,108,584,765	4,189,029,888
(ア) 医業費用			34,352,587	40,692,978	3,884,868,017	3,959,913,582
ア 職員給与と費			220,217	775,806	2,009,433,517	2,010,429,540
イ 材料費			-	445	885,569,225	885,569,670
薬品費			-	-	473,442,067	473,442,067
給食材料費			-	445	12,802,777	12,803,222
ウ 経費			32,128,266	24,100,858	693,367,284	749,596,408
修繕費			64,816	1,136,116	32,424,669	33,625,601
光熱水費			-	6,395	81,553,798	81,560,193
委託料			12,167,310	6,254,313	376,883,447	395,305,070
交際費			-	74	282,242	282,316
厚生福利費			13	383	3,499,188	3,499,584
燃料費			51	1,291	14,743,913	14,745,255
その他			19,896,076	16,702,286	183,980,027	220,578,389
エ 減価償却費			1,945,900	15,448,012	275,544,050	292,937,962
オ 資産減耗費			58,163	366,964	8,151,501	8,576,628
カ 研究研修費			41	893	12,802,440	12,803,374
旅費			-	-	2,130,669	2,130,669
図書費			-	296	3,248,850	3,249,146
その他			41	597	7,422,921	7,423,559
(イ) 医業外費用			942,203	4,457,355	223,716,748	229,116,306
ア 支払利息等			305,101	2,322,396	28,582,671	31,210,168
うち			-	-	-	-
企業債利息			304,444	2,301,995	28,100,558	30,706,997
一時借入金利息			81	240	54,975	55,296
未償還地方債償還債務			-	-	-	-
イ 企業債取扱諸費			-	19	122,825	122,844
ウ 看護学院費			-	127,848	4,564,244	4,692,092
エ 繰延勘定償却			47,416	251,454	6,306,211	6,605,081
オ 患者外給食材料費			-	-	433,641	433,641
カ 雑損失			589,686	1,755,638	183,707,156	186,052,480
(2) 特別損失			134,734	971,551	27,648,865	28,755,150
3. 経常利益			600,181	2,589,652	183,108,653	186,298,486
4. 経常損失			569,007	4,970,042	43,565,166	49,104,215
5. 純利益			582,913	3,008,909	192,433,881	196,025,703
6. 純損失			609,711	4,907,513	46,317,980	51,835,204
7. 他会計繰入金			2,590,200	21,404,168	456,167,282	480,161,650
8. 総収支比率			99.9	95.9	103.5	103.4
9. 経常収支比率			100.1	94.7	103.4	103.3
10. 医業収支比率			88.5	14.3	86.3	85.5
11. 修正医業収支比率			87.9	3.1	83.6	82.8
12. 職員給与と費対経常収益比率			0.6	1.8	47.3	46.5
13. 職員給与と費対医業収益比率			0.7	13.3	60.0	59.4
14. 他会計繰入金対経常収益比率			7.3	50.0	10.7	11.1
15. 他会計繰入金対医業収益比率			8.5	366.8	13.6	14.1
16. 他会計繰入金対総収益比率			7.3	48.4	10.7	11.0
17. 実質収益対経常費用比率			92.7	47.3	92.3	91.9
18. 病院数			15	64	666	745

(注1) 地方公営企業法適用事業のうち建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(注2) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (7) 貸借対照表

#### ア 年度別推移

(単位:千円)

項目	H30	R1	R2	R3	R4
固定資産	5,963,788,364	5,895,434,973	5,870,645,099	5,812,258,870	6,044,074,448
有形固定資産	5,601,433,234	5,517,532,886	5,477,660,244	5,411,187,270	5,633,479,217
無形固定資産	34,862,261	43,680,852	43,762,691	40,302,823	41,965,599
投資その他の資産	327,492,869	334,221,235	349,222,164	360,768,777	368,629,632
流動資産	1,884,301,025	1,839,736,630	2,113,003,049	2,446,611,546	2,851,727,780
現金及び預金	1,033,169,821	985,748,981	1,068,031,231	1,391,461,990	1,669,991,303
未収金及び未収収益	778,352,349	783,788,954	972,388,553	969,692,601	1,087,616,311
貸倒引当金(△)	9,892,504	13,433,665	9,446,248	8,502,172	8,473,178
貯蔵品	32,464,629	33,383,722	36,820,484	38,677,893	42,872,180
その他	50,206,730	50,248,638	45,209,029	55,281,234	59,721,164
繰延資産	293,155	148,466	131,685	114,604	107,960
資産合計	7,848,382,544	7,735,320,069	7,983,779,833	8,258,980,020	8,895,910,188
固定負債	4,632,153,130	4,581,503,770	4,539,490,079	4,446,250,495	4,534,713,516
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,925,189,874	2,836,822,972	2,737,722,818	2,564,479,666	2,486,903,001
その他の企業債	16,034,457	21,019,219	41,098,889	42,526,333	44,771,839
再建債(特例債含む)	-	-	-	177,800	-
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	446,934,548	450,552,610	477,847,387	496,320,110	542,751,717
その他の長期借入金	92,601,989	96,900,772	100,225,265	94,585,546	87,734,974
引当金	776,206,609	794,033,025	821,617,602	846,310,714	926,099,122
リース債務	27,400,845	28,139,475	30,214,185	38,483,509	34,840,026
その他	13,154,976	11,403,064	10,699,129	4,464,879	4,429,100
流動負債	1,134,394,278	1,138,428,168	1,196,800,408	1,160,230,682	1,237,708,489
建設改良費等の財源に充てるための企業債	309,025,288	317,788,738	314,026,341	298,451,042	307,575,713
その他の企業債	1,029,852	1,550,276	2,126,439	2,808,661	3,538,367
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,107,805	709,087	999,165	1,805,321	1,159,410
その他の長期借入金	5,762,219	5,068,468	5,098,598	5,771,347	6,751,441
引当金	119,477,688	121,655,309	127,458,686	123,061,765	121,594,246
リース債務	12,169,303	12,425,561	11,914,427	13,333,815	13,496,266
一時借入金	62,840,774	71,553,941	64,937,298	28,223,051	18,145,596
未払金及び未払費用	486,200,542	464,163,391	510,659,968	499,723,476	567,988,428
前受金及び前受収益	678,726	444,550	1,217,685	697,343	818,151
その他	25,145,329	26,258,455	33,898,348	41,469,881	44,090,098
繰延収益	619,242,773	605,637,075	648,370,859	666,528,368	672,955,767
長期前受金	1,675,725,311	1,744,117,933	1,861,865,314	1,938,224,741	2,029,439,454
長期前受金収益化累計額(△)	1,056,482,538	1,138,480,858	1,213,494,455	1,271,696,373	1,356,209,674
負債合計	6,385,790,181	6,325,569,013	6,384,661,346	6,273,009,545	6,445,377,772
資本金	2,762,609,111	2,759,227,301	2,781,430,987	2,777,804,104	2,956,743,957
剰余金	-1,300,020,585	-1,349,468,510	-1,182,242,574	-791,776,226	-505,998,854
資本剰余金	450,460,272	456,520,071	473,198,886	481,983,896	515,605,249
利益剰余金	-1,749,042,943	-1,804,235,952	-1,653,466,676	-1,271,567,069	-1,019,207,923
(当年度純利益)	45,778,782	38,743,467	195,476,891	361,504,570	242,452,223
(当年度純損失)	131,778,260	137,062,905	58,680,812	31,724,390	42,389,095
資本合計	1,462,592,363	1,409,751,056	1,599,118,487	1,985,975,475	2,450,532,416
負債・資本合計	7,848,382,544	7,735,320,069	7,983,779,833	8,258,980,020	8,895,910,188
資本不足額	268,916,312	277,303,849	244,666,494	187,101,264	170,446,373
資本不足額(繰延収益控除後)	157,555,078	157,633,737	130,928,342	95,173,156	76,904,625
累積欠損金	1,949,784,493	1,990,754,687	1,906,197,171	1,668,248,338	1,536,291,297
不良債務	40,268,750	47,826,923	23,788,857	10,104,849	7,341,493
実質資金不足額	40,268,750	46,545,275	23,589,457	10,104,849	7,341,493
経常赤字団体数	371	403	263	154	180
資本不足となっている団体数	125	131	112	83	72
資本不足となっている団体数(繰延収益控除後)	61	67	52	38	31
累積欠損金を有する団体数	493	499	469	429	413
不良債務を有する団体数	71	81	46	27	18

(注) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (7) 貸借対照表

#### イ 経営主体別

#### (ア) 総計

(単位:千円)

経営主体		区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
項目								
1. 固定資産			6,044,074,448	2,324,161,453	612,598,770	2,246,459,825	251,582,384	609,272,016
(1)有形固定資産			5,633,479,217	2,113,175,562	582,360,239	2,138,184,756	241,993,030	557,765,630
ア 土地			969,544,933	390,072,457	148,715,600	329,672,778	23,256,738	77,827,360
イ 償却資産			10,399,924,358	3,517,773,106	898,800,416	4,327,682,042	505,790,651	1,149,878,143
ウ 減価償却累計額(Δ)	公		93,343,444	37,396,244	5,889,622	41,608,628	3,294,512	5,154,438
エ うちリース資産			5,867,441,300	1,859,707,075	480,678,394	2,563,527,747	290,813,342	672,714,742
オ うちリース資産減価償却累計額(Δ)	公		45,884,788	14,202,945	3,620,122	22,339,882	2,416,619	3,305,220
カ 建設仮勘定			119,758,038	53,935,890	15,272,210	44,049,622	3,725,981	2,774,695
(2)無形固定資産			41,965,599	14,880,779	10,079,525	12,694,259	524,909	3,786,127
(3)投資その他の資産			368,629,632	196,105,112	20,159,006	95,580,810	9,064,445	47,720,259
ア 出資金	公		19,032,413	18,540,499	10,490	55,094	9,304	417,026
イ 内 他公営企業出資金	公		424,380	-	-	10,620	260	413,500
ロ 内 別荘出資金	公		18,608,033	18,540,499	10,490	44,474	9,044	3,526
ハ 長期貸付金	公		21,289,376	4,893,312	405,084	11,533,717	727,624	3,729,639
ニ 内 他会計貸付金	公		17,004,885	4,893,312	405,084	3,559,802	100,000	624,689
ホ 内 基金	公		19,985,556	3,138,625	74,676	13,159,915	2,367,493	1,246,847
ヘ 投資有価証券	公		31,019,626	4,492,958	-	14,151,896	2,134,815	10,239,957
ト 前払退職手当組合負担金	公		7,415,442	-	-	1,827,556	148,337	5,439,549
2. 流動資産			2,851,727,280	932,509,970	296,523,634	1,207,402,223	96,011,267	319,280,686
うち								
(1)現金及び預金			1,669,991,303	524,609,977	148,544,900	740,004,982	62,395,026	194,436,418
(2)未収金及び未収収益			1,087,616,311	372,945,933	118,312,276	448,767,234	32,500,879	115,539,989
(3)貸倒引当金(Δ)			8,473,178	4,068,262	600,493	2,818,388	315,545	670,490
(4)貯蔵品			42,872,180	16,164,809	4,613,887	15,870,617	1,684,538	4,538,329
(5)短期有価証券	公		5,828,244	55,402	-	3,255,457	3,315	2,514,070
(6)短期貸付金	公		830,998	-	-	440,998	-	390,000
ア うち一時借入金	公		810,998	-	-	420,998	-	390,000
イ うち前払費用	公		20,000	-	-	20,000	-	-
(7)前払費用	地		1,815,752	1,169,446	187,489	455,504	907	2,406
3. 繰延資産			107,960	-	-	94,413	13,547	-
4. 資産合計			8,895,910,188	3,256,671,423	909,122,404	3,453,956,461	347,607,198	928,552,702
5. 固定負債			4,534,713,516	1,790,593,809	560,675,413	1,643,343,886	124,759,534	415,340,874
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債			2,993,032,905	1,040,142,812	371,497,079	1,153,360,393	103,508,540	324,524,171
(2)その他の企業債			299,730,482	160,400,988	65,146,306	59,115,058	4,242,055	10,826,065
(3)再建債	公		-	-	-	-	-	-
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	公		36,621,813	23,847,364	41,909	11,693,612	472,440	566,488
(5)その他の長期借入金	公		87,734,974	53,105,213	1,200,000	31,562,000	1,351,316	1,732,365
(6)資産見返負債	公		104,917,245	64,678,945	14,628,316	23,854,499	720,644	1,034,841
(7)引当金			926,099,122	399,304,509	101,146,569	342,791,154	10,073,310	72,783,580
ア 退職給付引当金	公		918,825,115	396,515,426	101,061,569	338,666,322	9,977,499	70,604,299
イ 特別修繕引当金	公		4,535,774	2,000,418	-	915,788	61,484	1,558,084
ウ うち一時借入金	公		4,738,233	789,665	-	2,200,044	34,327	621,197
エ うちリース債務	公		34,840,026	17,683,409	1,724,338	13,754,518	443,650	1,234,111
オ その他	公		51,736,949	31,430,559	5,290,896	7,212,572	5,163,689	2,639,252
(8)繰上引当金			1,237,708,489	485,524,289	143,518,204	456,208,175	35,266,739	117,191,082
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債			331,823,407	109,948,043	23,861,710	144,041,562	14,460,086	39,512,006
(2)その他の企業債	公		3,338,367	1,303,964	484,454	1,166,691	417,874	1,653,384
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	公		1,159,410	383,993	-	165,614	99,910	509,893
(4)その他の長期借入金	公		6,751,441	1,860,000	2,500,000	2,179,612	37,499	174,330
(5)引当金	公		121,594,246	31,675,354	6,321,434	59,740,256	6,159,078	17,698,124
ア 退職給付引当金	公		942,126	-	-	608,475	-	333,651
イ 賞与引当金	公		116,260,260	29,470,049	6,157,616	57,813,417	5,945,680	16,873,498
ウ 修繕引当金	公		252,126	-	-	55,951	-	196,175
エ 特別修繕引当金	公		150,000	-	-	-	-	150,000
オ その他引当金	公		3,989,734	2,205,305	163,818	1,262,413	213,398	144,800
(6)リース債務	公		13,496,266	6,802,712	1,095,051	5,100,529	167,969	310,105
(7)一時借入金	公		18,145,596	-	250,000	10,567,894	2,700,000	4,627,712
(8)未払金及び未払費用			567,988,428	238,801,064	69,166,377	201,704,102	9,662,238	48,654,647
(9)前受金及び前受収益	公		818,151	169,237	2,402	558,640	43,048	44,824
(10)その他	公		172,393,177	94,579,922	39,836,776	30,983,285	1,499,137	5,494,057
6. 繰延収益	公		672,955,767	184,024,803	28,058,874	297,268,474	55,447,163	108,156,449
(1)長期前受金	公		2,029,439,454	614,340,330	123,251,833	857,792,995	128,905,483	305,148,813
ア 国庫補助金	公		282,578,368	82,349,073	14,141,261	109,689,494	34,583,120	41,815,420
イ 都道府県補助金	公		309,127,191	31,280,372	6,626,277	179,711,809	21,379,287	70,129,446
ウ 工事負担金	公		46,592,531	38,627,288	40,000	4,738,992	1,628,807	1,557,444
エ 他会計繰入金	公		1,219,493,688	371,319,316	97,328,545	516,584,018	53,412,996	180,848,813
オ 寄付	公		13,492,600	1,121,135	188,082	7,233,704	2,189,934	2,759,745
カ 力受贈	公		41,433,124	17,795,100	818,468	17,586,468	1,395,054	3,838,034
キ その他	公		116,721,952	17,848,046	4,109,200	22,248,510	14,316,285	4,189,911
(2)長期前受金収益累計額(Δ)	公		1,356,209,674	430,315,527	95,192,959	560,524,517	73,184,307	196,992,364
(3)繰延運営権対価	公		-	-	-	-	-	-
(4)繰延運営権対価収益累計額(Δ)	公		274,013	-	-	-	274,013	-
(5)運営権者更新投資	公		-	-	-	-	-	-
(6)運営権者更新投資収益累計額(Δ)	公		-	-	-	-	-	-
7. 負債合計			6,445,377,772	2,460,142,901	732,252,491	2,396,820,539	215,473,436	640,688,405
9. 資本金			2,956,743,957	849,207,451	189,365,347	1,435,294,848	190,715,018	292,161,293
ア 固有資本金(引継ぎ資本金)			755,526,924	445,430,482	91,977,458	184,751,455	28,201,733	45,165,796
イ 繰入資本金	公		1,947,364,792	388,295,671	93,607,298	1,104,012,690	150,328,179	211,120,954
10. 剰余金			-505,998,854	-52,779,924	-12,495,434	-377,878,108	-58,581,256	-4,264,132
(1)資本剰余金			515,605,249	263,245,654	43,910,188	152,325,864	14,719,261	41,404,282
ア 国庫補助金	公		29,695,882	15,938,248	2,323,976	7,621,360	1,443,713	2,368,585
イ 都道府県補助金	公		34,863,810	19,484,894	769,006	3,645,243	1,691,545	9,273,122
ウ 工事負担金	公		1,857,010	89,177	-	1,259,910	51,167	456,756
エ 再評価積立金	公		79,612	66,890	-	4,338	1,276	7,108
オ その他	公		295,330,159	118,663,830	24,535,568	112,053,745	10,847,167	29,229,849
(2)その他行政コスト累計額(Δ)	地		2,396,180	820,476	358,103	1,217,601	-	-
(3)利益剰余金			-1,019,207,923	-315,205,102	-56,047,519	-528,986,371	-73,300,517	-45,668,414
ア 減債積立金	公		37,797,117	12,289,068	-	19,246,942	2,097,750	4,163,357
イ 利益積立金	公		151,074,438	38,273,269	44,228,640	60,585,201	751,125	7,236,203
ウ 建設改良積立金	公		34,471,566	4,855,118	468,500	21,318,627	873,993	6,955,328
エ その他積立金	公		1,254,948	-	468,500	116,039	222,829	447,580
オ 当年度未処分利益剰余金			292,485,305	58,347,294	26,119,734	132,830,255	17,042,091	58,145,931
カ 当年度未処理欠損金			1,536,291,297	428,969,851	127,332,893	763,083,435	94,288,305	122,616,813
うち								
経常利益			233,766,427	47,541,521	28,695,837	115,997,055	9,455,321	32,076,693
経常損失			40,624,055	12,772,307	17,584,247	17,584,247	2,768,969	2,662,876
うち								
当年度純利益			242,026,898	55,489,467	28,673,285	117,789,844	9,810,722	30,263,580
当年度純損失			42,389,095	14,775,407	3,189,311	17,458,333	2,532,873	4,432,171
11. その他有価証券評価差額	公		-212,687	100,995	-	-280,818	-	-32,864
12. 資本合計			2,450,532,416	796,528,522	176,869,913	1,057,135,922	132,133,762	287,864,297
13. 負債資本合計			8,895,910,188	3,256,671,423	909,122,404	3,453,956,461	347,607,198	928,552,702
14. 累積欠損金			1,536,291,297	428,969,851	127,332,893	763,083,435	94,288,305	122,616,813



# 病院事業

## 1. 総括表

### (7) 貸借対照表

#### イ 経営主体別

#### (イ) 黒字団体

(単位:千円)

項目	経営主体		総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
	区分							
1. 固定資産			4,485,666,747	1,540,169,289	489,113,727	1,749,354,998	168,217,125	538,811,608
(1)有形固定資産			4,177,455,912	1,399,239,559	464,389,409	1,662,718,943	162,546,627	489,561,474
ア 土地			747,597,466	282,696,205	122,524,599	260,387,398	16,177,520	65,811,754
イ 償却資産			7,748,384,513	2,288,732,219	701,832,227	3,422,180,365	346,228,183	989,411,519
うちリース資産	公		76,060,012	31,110,664	5,554,311	33,687,332	2,312,665	3,395,240
ウ 減価償却累計額(Δ)			4,405,683,549	1,200,182,308	374,825,665	2,060,967,882	200,577,515	569,130,179
うちリース資産減価償却累計額(Δ)	公		36,072,803	11,361,459	3,430,538	17,258,765	1,752,333	2,269,708
エ 建設仮勘定			86,444,669	27,844,660	14,607,841	40,827,959	695,836	2,468,373
(2)無形固定資産			34,243,645	10,802,986	8,448,732	11,101,157	198,295	3,692,475
(3)投資その他の資産			273,967,190	130,126,744	16,275,586	75,534,898	5,472,303	46,557,659
ア 出資金	公		19,008,275	18,530,799	8,976	50,913	661	416,926
内 他公営企業出資金	公		424,380	-	-	10,620	260	413,500
訳 その他出資金	公		18,583,895	18,530,799	8,976	40,293	401	3,426
イ 長期貸付金	公		18,285,711	4,087,910	405,084	10,103,479	626,193	3,063,045
内 他会計貸付金	公		4,282,039	-	-	3,537,350	100,000	624,689
訳 その他貸付金	公		14,023,672	4,087,910	405,084	6,566,129	526,193	2,438,356
ウ 基金	公		19,469,782	3,110,833	74,676	12,726,721	2,350,706	1,206,846
エ 投資有価証券	公		26,725,025	3,003,489	-	13,444,371	37,208	10,239,957
オ 前払退職手当組合負担金	公		6,930,857	-	-	1,434,556	148,337	5,347,964
2. 流動資産			2,360,289,770	706,209,085	251,019,331	1,042,236,752	68,287,415	292,537,187
うち								
(1)現金及び預金			1,437,672,035	434,850,851	128,819,463	649,859,488	43,012,999	181,129,234
(2)未収金及び未収収益			855,209,186	251,337,505	99,190,767	376,228,990	24,254,930	104,196,994
(3)貸倒引当金(Δ)			6,740,052	2,951,206	489,984	2,422,440	597,345	279,975
(4)貯蔵品			34,113,879	11,480,626	4,146,245	13,313,750	1,146,720	4,026,538
(5)短期有価証券	公		5,805,834	55,402	-	3,234,047	2,815	2,513,570
(6)短期貸付金	公		440,998	-	-	440,998	-	-
うち一般短期貸付金	公		420,998	-	-	420,998	-	-
うち他会計貸付金	公		20,000	-	-	20,000	-	-
(7)前払費用	地		1,531,122	1,074,657	182,877	270,275	907	2,406
3. 繰延資産			107,422	-	-	94,401	13,021	-
4. 資産合計			6,846,063,939	2,246,378,374	740,133,058	2,791,686,151	236,517,561	831,348,795
5. 固定負債			3,303,536,277	1,113,043,203	443,101,199	1,288,684,707	81,688,244	377,038,924
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債			2,052,579,959	512,821,373	296,210,164	878,385,508	69,593,176	295,569,738
(2)その他の企業債	公		249,654,030	143,214,661	48,365,572	46,150,077	3,414,863	8,508,857
(3)再建債	公		-	-	-	-	-	-
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	公		32,697,891	23,567,364	41,909	8,522,130	-	566,488
(5)その他の長期借入金	公		78,893,913	45,920,213	1,200,000	30,753,172	60,314	960,214
(6)資産見返負債	地		90,472,780	54,533,114	12,090,173	22,222,092	592,560	1,034,841
(7)引当金			731,617,701	293,809,993	80,654,554	283,962,507	6,092,693	67,097,954
ア 退職給付引当金	公		722,932,333	291,020,910	80,569,554	280,025,199	6,033,940	65,282,730
イ 特別修繕引当金	公		4,482,694	2,000,418	-	899,766	24,426	1,558,084
ウ その他引当金	公		4,202,674	786,665	-	3,037,542	34,327	257,140
(8)リース債務	公		29,536,837	14,903,982	1,643,979	12,068,138	259,159	661,579
(9)その他	公		38,083,166	24,272,503	2,894,484	6,621,083	1,655,479	2,639,253
6. 流動負債			932,077,951	314,319,210	119,727,370	371,092,420	25,183,168	101,755,783
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債			252,248,179	69,827,595	19,041,882	118,211,009	10,520,293	34,647,400
(2)その他の企業債	公		1,963,928	444,382	484,454	543,087	409,053	82,952
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	公		803,101	213,993	-	79,215	-	509,893
(4)その他の長期借入金	公		4,916,753	300,000	2,500,000	1,995,579	25,000	96,174
(5)引当金	公		92,594,964	19,061,899	5,264,469	47,811,499	4,305,111	16,151,986
ア 退職給付引当金	公		763,399	-	-	429,748	-	333,651
イ 賞与引当金	公		89,179,807	18,236,115	15,600,651	46,321,348	4,186,333	15,335,360
ウ 修繕引当金	公		238,524	-	-	50,349	-	188,175
エ 特別修繕引当金	公		150,000	-	-	-	-	150,000
オ その他引当金	公		2,263,234	825,784	163,818	1,010,054	118,778	144,800
(6)リース債務	公		11,528,049	5,937,232	1,034,319	4,207,735	128,445	220,318
(7)一時借入金	公		8,034,986	-	250,000	4,540,896	1,870,000	1,374,000
(8)未払金及び未払費用	公		430,740,084	156,179,431	56,990,812	165,999,126	6,995,936	44,574,779
(9)前受金及び前受収益	公		629,544	41,288	2,402	540,943	100	44,811
(10)その他	公		128,618,363	62,313,390	34,159,032	27,163,241	929,230	4,053,470
7. 繰延収益			513,780,076	118,786,504	25,919,184	241,390,118	40,286,967	87,397,303
(1)長期前受金	公		1,587,591,600	428,772,884	100,440,133	707,910,658	92,812,899	257,655,026
ア 国庫補助金	公		224,050,724	67,477,727	14,037,647	84,514,997	20,265,592	37,754,761
イ 都道府県補助金	公		253,899,608	25,383,235	5,456,975	148,458,625	16,068,250	58,532,523
ウ 工事負担金	公		42,175,481	38,627,288	40,000	1,980,407	661,013	866,773
エ 他会計繰入金	公		920,672,167	212,845,327	75,943,966	437,385,977	41,277,291	153,219,606
オ 寄付	公		11,457,733	474,433	188,082	6,286,161	2,100,143	2,408,914
カ 受贈	公		32,259,165	15,785,512	718,880	12,734,682	1,066,753	1,953,338
キ その他	公		103,076,722	68,179,362	4,054,583	16,549,809	11,373,857	2,919,111
(2)長期前受金収益化累計額(Δ)	公		1,073,537,511	309,986,390	74,520,949	466,520,540	52,251,919	170,257,723
(3)繰延運営権対価	公		-	-	-	-	-	-
(4)繰延運営権対価収益化累計額(Δ)	公		274,013	-	-	-	274,013	-
(5)運営権者更新投資	公		-	-	-	-	-	-
(6)運営権者更新投資収益化累計額(Δ)	公		-	-	-	-	-	-
8. 負債合計			4,749,394,304	1,546,148,917	588,747,753	1,901,167,245	147,138,379	566,192,010
9. 資本金			2,186,591,800	648,503,248	124,022,041	1,077,208,901	106,722,506	230,135,104
ア 固有資本金(引継ぎ資本金)			590,209,724	320,622,522	72,217,697	135,928,758	18,196,304	43,243,443
イ 繰入資本金	公		1,435,827,229	316,170,012	49,391,190	833,374,173	78,775,415	158,116,439
10. 剰余金			-89,608,483	51,726,209	27,363,264	-186,409,177	-17,343,224	35,054,545
(1)資本剰余金			393,212,936	196,745,015	40,413,138	110,587,259	12,003,289	33,464,235
ア 国庫補助金	公		25,925,575	15,811,175	2,293,744	4,724,912	1,562,397	1,200,347
イ 都道府県補助金	公		14,112,527	798,896	758,341	3,207,890	1,087,251	8,260,149
ウ 工事負担金	公		1,273,734	2,024	-	957,660	51,167	262,883
エ 再評価積立金	公		11,633	1,439	-	1,815	1,271	7,108
オ その他	公		241,071,073	112,649,657	22,185,499	73,954,221	8,616,810	23,664,886
(2)その他行政コスト累計額(Δ)	地		1,417,599	199,998	-	1,217,601	-	-
(3)利益剰余金	公		-481,403,820	-144,818,808	-13,049,874	-295,778,835	-29,346,613	1,590,310
ア 減価積立金	公		33,602,991	12,122,620	-	15,910,367	1,569,916	4,000,088
イ 利益積立金	公		140,541,229	33,401,293	40,561,807	58,991,298	33,725	7,233,106
ウ 建設改良積立金	公		29,459,539	4,855,118	468,500	17,050,696	357,557	6,747,668
エ その他積立金	公		1,185,976	-	468,500	107,067	162,829	447,580
オ 当年度未処分利益剰余金	公		280,878,621	52,564,517	26,119,734	131,192,692	15,200,079	55,801,599
カ 当年度未処理欠損金	公		967,072,176	247,762,356	80,668,415	519,030,955	46,970,719	72,639,731
うち								
経常利益			233,109,559	47,541,521	28,695,837	115,820,928	9,455,321	31,595,952
経常損失			308,770	-	-	-	-	-
うち								
当年度純利益			234,488,544	50,885,810	27,352,046	117,433,223	9,684,415	29,131,050
当年度純損失			3,950,540	335,997	29,619	806,407	32,802	2,745,715
11. その他有価証券評価差額	公		-313,682	-	-	-280,818	-	-32,864
12. 資本合計			2,096,669,635	700,229,457	151,385,305	890,518,906	89,379,182	285,156,785
13. 負債資本合計			6,846,063,939	2,246,378,374	740,133,058	2,791,686,151	236,517,561	831,348,795
14. 累積欠損金			967,072,176	247,762,356	80,668,415	519,030,955	46,970,719	72,639,731
15. 不良債権			3,343,985	2,067,998	-	1,012,491	263,496	-
16. 実質資金不足額								

# 病院事業

## 1. 総括表

### (7) 貸借対照表

#### イ 経営主体別

#### (ウ) 赤字団体

(単位:千円)

項目	経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 固定資産			1,558,190,452	783,992,164	123,485,043	497,104,827	83,292,030	70,316,388
(1)有形固定資産			1,455,881,905	713,936,003	117,970,830	475,465,813	79,446,503	69,062,756
ア 土地			221,947,467	107,376,252	26,191,001	69,285,390	7,079,218	12,015,606
イ 償却資産			2,651,537,979	1,229,040,887	196,968,189	905,501,677	159,562,468	160,464,758
うちリース資産			17,283,432	6,285,580	335,311	7,921,296	982,047	1,759,198
ウ 減価償却累計額(△)			1,461,757,751	659,524,767	105,852,729	502,559,865	90,235,827	103,584,563
うちリース資産減価償却累計額(△)			9,811,985	2,841,486	189,584	5,081,117	664,286	1,035,512
エ 建設仮勘定			33,173,835	26,091,230	664,369	3,221,303	3,030,145	166,788
(2)無形固定資産			7,711,622	4,077,793	1,630,793	1,593,102	318,890	91,044
(3)投資その他の資産			94,596,925	65,978,368	3,883,420	20,045,912	3,526,637	1,162,588
ア 出資金			24,138	9,700	1,514	4,181	8,643	100
内 他公営企業出資金			-	-	-	-	-	-
訳 其他出資金			24,138	9,700	1,514	4,181	8,643	100
イ 長期貸付金			3,003,665	805,402	-	1,430,238	101,431	666,594
内 他会計貸付金			22,452	-	-	22,452	-	-
訳 其他貸付金			2,981,213	805,402	-	1,407,786	101,431	666,594
ウ 基金			515,774	25,792	-	433,194	16,787	40,001
エ 投資有価証券			4,294,601	1,489,469	-	707,525	2,097,607	-
オ 前払退職手当組合負担金			484,585	-	-	393,000	-	91,585
2. 流動資産			491,054,363	228,300,885	45,504,303	165,165,471	27,723,852	26,359,852
うち								
(1)現金及び預金			231,935,621	89,759,126	19,725,437	90,145,494	19,382,027	12,923,537
(2)未収金及び未収収益			232,407,125	121,608,428	19,121,509	72,538,244	7,795,949	11,342,995
(3)貸倒引当金(△)			1,733,126	1,117,056	1,110,509	395,948	73,145	-
(4)貯蔵品			8,758,301	4,684,183	467,642	2,556,867	537,818	511,791
(5)短期有価証券			22,410	-	-	21,410	500	500
(6)短期貸付金			390,000	-	-	-	-	390,000
うち一般短期貸付金			390,000	-	-	-	-	390,000
うち他会計貸付金			-	-	-	-	-	-
(7)前払費用			284,630	94,789	4,612	185,229	-	-
3. 繰延資産			538	-	-	12	526	-
4. 資産合計			2,049,245,353	1,010,293,049	168,989,346	662,270,310	111,016,408	96,676,240
5. 固定負債			1,231,056,760	677,550,606	117,574,214	354,659,179	43,018,061	38,254,700
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債			940,397,972	527,321,439	75,286,915	274,974,885	33,907,550	28,907,183
(2)其他の企業債			50,010,947	17,186,337	16,780,734	12,964,981	761,687	2,317,208
(3)再建債			-	-	-	-	-	-
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			3,923,922	280,000	-	3,171,482	472,440	-
(5)其他の長期借入金			8,841,061	7,185,000	-	808,908	75,002	772,151
(6)資産見返負債			14,444,465	10,145,831	2,538,143	1,632,407	128,084	-
(7)引当金			194,481,421	105,494,516	20,492,015	58,828,647	3,980,617	5,685,626
ア 退職給付引当金			193,892,782	105,494,516	20,492,015	58,641,123	3,943,559	5,321,569
イ 特別修繕引当金			53,080	-	-	16,022	37,058	-
ウ その他引当金			535,559	-	-	171,502	-	364,057
(8)リース債務			5,303,189	2,779,427	80,359	1,686,380	184,491	572,532
(9)その他			13,653,783	7,158,056	2,396,048	591,489	3,508,190	-
6. 流動負債			305,499,238	171,205,079	23,790,834	85,115,755	10,083,571	15,303,999
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債			79,569,978	40,120,448	4,819,828	25,830,553	3,939,793	4,859,356
(2)其他の企業債			1,574,439	859,582	-	623,604	8,221	82,432
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			356,309	170,000	-	86,399	99,910	-
(4)其他の長期借入金			1,834,688	1,560,000	-	184,033	12,499	78,156
(5)引当金			28,999,282	12,613,455	1,056,965	11,928,757	1,853,967	1,546,138
ア 退職給付引当金			178,727	-	-	178,727	-	-
イ 賞与引当金			27,080,453	11,233,934	1,056,965	11,492,069	1,759,347	1,538,138
ウ 特別修繕引当金			13,602	-	-	5,602	-	8,000
エ 特別修繕引当金			-	-	-	-	-	-
オ その他引当金			1,726,500	1,379,521	-	252,359	94,620	-
(6)リース債務			1,968,217	865,480	60,732	892,794	59,424	89,787
(7)一時借入金			10,110,610	-	-	6,026,898	830,000	3,253,712
(8)未払金及び未払費用			137,127,299	82,621,633	12,175,565	35,704,976	2,666,302	3,958,823
(9)前受金及び前受収益			188,607	127,949	-	17,697	42,948	13
(10)その他			43,769,809	32,666,532	5,677,744	3,820,044	569,907	1,435,582
7. 繰延収益			158,839,224	65,238,299	2,139,690	55,876,360	15,160,196	20,422,679
(1)長期前受金			441,510,735	185,567,446	22,811,700	149,882,337	36,092,584	47,156,668
ア 国庫補助金			58,527,644	14,871,346	103,614	25,174,497	14,317,528	4,060,659
イ 都道府県補助金			55,227,583	5,897,137	1,169,302	31,253,184	5,311,037	11,596,923
ウ 工事負担金			4,417,050	-	-	2,758,585	967,794	690,671
エ 他会計繰入金			298,484,402	158,473,989	21,384,579	79,198,041	12,135,705	27,292,088
オ 寄付			2,034,867	646,702	-	947,543	89,791	350,831
カ 受贈			9,173,959	2,009,588	99,588	4,851,786	328,301	1,884,696
キ その他			13,645,230	3,668,684	54,617	5,698,701	2,942,428	1,280,800
(2)長期前受金収益化累計額(△)			282,671,511	120,329,147	20,672,010	94,003,977	20,932,388	26,733,989
(3)繰延運営権対価			-	-	-	-	-	-
(4)繰延運営権対価収益化累計額(△)			-	-	-	-	-	-
(5)運営権者更新投資			-	-	-	-	-	-
(6)運営権者更新投資収益化累計額(△)			-	-	-	-	-	-
8. 負債合計			1,695,395,222	913,993,984	143,504,738	495,653,294	68,261,828	73,981,378
9. 資本金			770,127,567	200,704,203	65,343,306	358,085,947	83,992,512	62,001,599
ア 固有資本金(引継資本金)			205,292,610	124,807,960	19,759,761	48,821,697	10,005,429	1,897,763
イ 繰入資本金			511,537,563	72,125,659	44,216,108	270,638,517	71,552,764	53,004,515
10. 剰余金			-416,378,431	-104,506,133	-39,858,698	-191,468,931	-41,237,932	-39,306,737
(1)資本剰余金			122,392,313	65,500,639	3,497,050	41,738,605	2,715,972	7,940,047
ア 国庫補助金			4,103,307	127,073	30,232	2,896,448	-118,684	1,168,238
イ 都道府県補助金			20,751,283	18,685,998	10,665	437,353	604,294	1,012,973
ウ 工事負担金			583,276	87,153	-	302,550	-	193,873
エ 再評価積立金			67,979	65,451	-	2,253	5	-
オ その他			54,259,086	6,014,173	2,350,069	38,099,524	2,230,357	5,564,963
(2)其他行政コスト累計額(△)			978,581	620,478	-	-	-	-
(3)利益剰余金			-537,792,163	-170,386,294	-42,997,645	-233,207,536	-43,953,904	-47,246,784
ア 減債積立金			4,194,126	166,448	-	3,336,575	527,834	163,269
イ 利益積立金			10,533,209	4,871,976	3,666,833	1,593,903	397,400	3,097
ウ 建設改良積立金			5,012,027	-	-	4,267,931	536,436	207,660
エ その他積立金			68,972	-	-	8,972	60,000	-
オ 当年度未処分利益剰余金			11,606,684	5,782,777	-	1,637,563	1,842,012	2,344,332
ウ 当年度未処分利益剰余金に、「当期未処分損失」を当年度未処分利益剰余金に、「当年度未処分損失」を当年度未処分利益剰余金に、「当期未処分損失」を当年度未処分利益剰余金に計上している。			569,207,181	181,207,495	46,664,478	244,052,480	47,317,586	49,965,142
うち								
経営利益			480,741	-	-	-	-	480,741
経営損失			40,148,161	12,463,537	4,680,472	17,584,247	2,768,969	2,650,936
当年度純利益			7,357,768	4,603,657	1,321,239	174,035	126,307	1,132,530
当年度純損失			38,271,431	14,439,410	3,004,508	16,652,926	2,500,071	1,674,516
11. その他有価証券評価差額			100,995	100,995	-	-	-	-
12. 資本合計			353,850,131	96,299,065	25,484,608	166,617,016	42,754,580	22,694,862
13. 負債資本合計			2,049,245,353	1,010,293,049	168,989,346	662,270,310	111,016,408	96,676,240
14. 累積欠損金			569,207,181	181,207,495	46,664,478	244,052,480	47,317,586	49,965,142
15. 不良債務			3,997,508	1,712,076	-	1,964,906	112,927	207,599
16. 実質資金不足額			3,997,508	1,712,076	-	1,964,906	112,927	207,599
17. 赤字団体数			178	16	5	79	60	18
18. 累積欠損金を有する団体数			159	14	5	76	49	15
19. 不良債務を有する団体数			10	1	-	6	2	1

(注1)建設中及び想定企業会計の団体を除いた数字である。

(注2)公営企業型地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収金及び未収収益に、「棚卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「移行前地方債償還債務」を其他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「其他地方公共団体出資金」については固有資本金(引継資本金)に、「前中期目標期間繰越積立金」及び「積立金」については利益積立金に、「当年度未処分利益」を当年度未処分利益剰余金に、「当年度未処分損失」を当年度未処分利益剰余金に計上している。

(注3)区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4)数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (8) 資本収支の状況

#### ア 年度別推移

(単位:千円, %)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4
資本的収入(a)		615,586,159	557,223,444	594,273,229	591,493,242	607,247,601
企業債		347,799,816	308,040,613	293,005,860	291,266,600	327,310,144
他会計出資金		58,952,171	54,884,219	48,674,298	51,033,998	41,636,430
他会計負担金		137,793,522	132,229,038	138,574,497	144,143,939	148,071,644
他会計借入金		5,649,770	5,432,967	5,073,391	4,894,575	4,914,531
他会計補助金		3,835,585	4,114,828	7,782,467	2,567,820	2,003,856
国庫(県)補助金		22,180,142	13,810,076	57,170,251	42,726,420	25,011,554
再建債(特例債を含む)		-	-	-	-	-
その他		39,375,153	38,711,703	43,992,465	54,859,890	58,299,442
翌年度へ繰り越される支出の財源充当分(b)		480,465	13,540,018	1,439,327	1,158,566	967,547
前年度同意等債で今年度収入分(c)		3,236,709	3,411,650	1,494,979	3,777,502	7,648,854
純計(a)-[(b)+(c)]= (d)		611,868,985	540,271,776	591,338,923	586,557,174	598,631,200
資本的支出(e)		910,177,748	809,687,918	862,293,863	854,767,352	901,615,202
建設改良費		441,921,493	391,717,407	418,716,235	409,535,026	431,761,003
企業債償還金		385,512,613	368,379,470	386,634,134	382,315,060	388,728,859
その他		82,743,642	49,591,041	56,943,494	62,917,266	81,125,340
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(f)		307,805,214	277,753,447	278,077,654	273,737,676	310,912,559
補填財源(g)		292,038,278	250,972,694	258,453,557	256,136,462	282,765,621
過年度分損益勘定留保資金		215,623,392	155,487,567	165,652,432	170,022,588	207,325,304
当年度分損益勘定留保資金		36,016,158	35,223,891	41,281,853	43,701,903	34,049,734
利益剰余金処分額		113,297	139,083	96,768	1,157,652	210,360
繰越工事資金		309,823	307,434	218,823	645,996	290,901
その他		39,975,608	59,814,719	51,203,681	40,608,323	40,889,322
補填財源不足額(f)-(g)=(h)		15,766,936	26,780,753	19,624,097	17,601,214	28,146,938
財源不足率(h)÷(e)×100		1.7	3.3	2.3	2.1	3.1

(注)数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (8) 資本収支の状況

#### イ 経営主体別

(単位:千円)

項目	経営主体						
	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 資本的収入							
(1) 企業債		327,310,144	135,321,065	34,491,000	128,150,658	7,601,950	21,745,471
ア 建設改良のための企業債		310,836,016	119,670,737	34,491,000	127,396,458	7,567,150	21,710,671
イ その他		16,474,128	15,650,328	-	754,200	34,800	34,800
うち							
民間資金による借換にかかるもの		16,232,728	15,649,728	-	583,000	-	-
うち							
市中銀行		3,465,728	3,465,728	-	-	-	-
市中銀行以外の金融機関		11,656,000	11,073,000	-	583,000	-	-
市場公募債		1,111,000	1,111,000	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
(2) 他会計出資金		41,636,430	750,802	1,495,392	29,202,496	4,374,543	5,813,197
(3) 他会計負担金		148,071,644	57,753,159	14,914,156	53,158,303	5,131,360	17,114,666
(4) 他会計借入金		4,914,531	3,779,989	32,727	924,550	145,885	31,380
(5) 他会計補助金		2,003,856	26,026	348,209	1,058,019	371,849	199,753
(6) 固定資産売却代金		999,829	189,577	407	214,806	3,108	591,931
(7) 国庫補助金		13,465,302	2,781,964	311,637	6,263,740	1,332,911	2,775,050
(8) 都道府県補助金		11,546,252	6,004,892	366,923	3,006,759	571,073	1,596,605
(9) 工事負担金		273,486	271,976	-	-	1,510	-
(10) その他		57,026,127	26,383,557	7,025,508	19,700,644	988,433	2,927,985
(11) 計(a)		607,247,601	233,263,007	58,985,959	241,679,975	20,522,622	52,796,038
(12) うち翌年度へ繰越される財源充当額(b)		967,547	139,423	8,208	262,019	106,788	451,109
(13) 前年度同意等債で今年度収入分(c)		7,648,854	3,284,284	79,520	4,285,050	-	-
(14) 純計(a) - {(b) + (c)} (d)		598,631,200	229,839,300	58,898,231	237,132,906	20,415,834	52,344,929
2. 資本的支出							
(1) 建設改良費		431,761,003	156,301,069	47,045,201	182,108,673	12,559,688	33,746,372
ア 職員給与費		1,010,921	388,708	124,606	497,607	-	-
イ 建設利息		257,082	244,923	-	7,227	4,932	-
(2) 企業債償還金		388,728,859	136,069,243	40,650,281	155,926,823	15,796,061	40,286,451
ア 建設改良のための企業債償還金		382,041,722	132,968,020	40,295,807	153,125,995	15,439,066	40,212,834
イ その他		6,687,137	3,101,223	354,474	2,800,828	356,995	73,617
(3) 他会計からの長期借入金返還金		58,550,720	37,933,072	7,625,491	10,981,842	377,488	1,632,827
(4) 他会計への支出金		124,655	-	-	90,240	27,720	6,695
(5) その他		22,449,965	3,413,167	953,409	15,833,616	684,868	1,564,905
(6) 計(e)		901,615,202	333,716,551	96,274,382	364,941,194	29,445,825	77,237,250
3. 差引(d) - (e)							
(1) 差額		7,928,557	3,910,629	-	2,662,793	158	1,354,977
(2) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(Δ) (f)		310,912,559	107,787,880	37,376,151	130,471,081	9,030,149	26,247,298
4. (f)の補填財源							
(1) 過年度分損益勘定留保資金		207,325,304	67,215,726	31,131,447	83,406,970	6,310,117	19,261,044
(2) 当年度分損益勘定留保資金		34,049,734	11,574,701	3,098,593	15,574,145	1,672,915	2,129,380
(3) 繰越利益剰余金処分額		68,791	-	-	68,791	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額		141,569	-	-	100,585	40,984	-
(5) 積立金取りくずし額		10,013,205	1,068,717	1,051,384	4,695,054	33,937	3,164,113
(6) 繰越工事資金		290,901	95,656	-	102,745	62,965	29,535
(7) その他		30,876,117	17,587,486	7,373,261	4,738,555	660,548	516,267
(8) 計		282,765,621	97,542,286	42,654,685	108,686,845	8,781,466	25,100,339
5. 補填財源不足額		28,146,938	10,245,594	-5,278,534	21,784,236	248,683	1,146,959
6. 財源不足率(%)		3.1	3.1	-5.5	6.0	0.8	1.5
7. 当年度同意等債で未借入または未発行の額		4,581,100	2,512,000	-	2,044,300	-	24,800
8. 他会計繰入金		196,626,461	62,309,976	16,790,484	84,343,368	10,023,637	23,158,996
9. 他会計繰入金対資本的収入比率(%)		32.8	27.1	28.5	35.6	49.1	44.2

(注1) 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

(注2) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注3) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (8) 資本収支の状況

#### ウ 経営規模別

項目	規模	区分	総計	一般病院				
				500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満
1. 資本的収入								
(1) 企業債			327,310,144	93,446,979	82,044,040	63,096,509	30,115,284	32,189,843
ア 建設改良のための企業債			310,836,016	86,055,379	82,044,040	55,729,509	29,911,184	31,973,831
イ その他			16,474,128	7,391,600	-	7,367,000	204,100	216,012
うち								
民間資金による借換にかかるもの			16,232,728	7,372,400	-	7,367,000	58,000	181,212
うち								
市中銀行			3,465,728	2,961,400	-	-	58,000	181,212
市中銀行以外の金融機関			11,656,000	4,289,000	-	7,367,000	-	-
市場公募債			1,111,000	122,000	-	-	-	-
その他			-	-	-	-	-	-
(2) 他会計出資金			41,636,430	8,053,899	4,605,294	10,530,380	4,714,767	8,737,737
(3) 他会計負担金			148,071,644	46,380,516	25,582,276	28,736,012	14,332,173	17,419,496
(4) 他会計借入金			4,914,531	64,536	8,850	980,583	586,184	2,414,404
(5) 他会計補助金			2,003,856	296,752	62,296	442,718	612,735	358,523
(6) 固定資産売却代金			999,829	105,556	121,923	453,754	177,635	130,236
(7) 国庫補助金			13,465,302	2,419,697	1,639,974	2,777,519	1,589,802	2,705,149
(8) 都道府県補助金			11,546,252	3,208,776	1,359,996	3,772,855	547,955	1,127,331
(9) 工事負担金			273,486	8,140	257,765	-	-	6,071
(10) その他			57,026,127	18,050,690	6,716,397	23,492,315	3,039,851	3,591,121
(11) 計(a)			607,247,601	172,035,541	122,398,811	134,282,645	55,716,386	68,679,911
(12) うち翌年度へ繰越される財源充当額(b)			967,547	45,238	125,084	50,052	529,348	123,697
(13) 前年度同意等債で今年度収入分(c)			7,648,854	891,287	1,152,040	4,510,526	494,217	369,098
(14) 純計(a) - [(b) + (c)] (d)			598,631,200	171,099,016	121,121,687	129,722,067	54,692,821	68,187,116
2. 資本的支出								
(1) 建設改良費			431,761,003	125,747,461	105,337,447	85,250,608	37,569,425	42,439,699
ア 職員給与費			1,010,921	136,841	423,702	25,826	168,923	213,060
イ 建設利息			257,082	34,619	189,906	-	7,909	15,491
(2) 企業債償還金			388,728,859	135,002,491	60,282,580	82,336,026	34,934,508	45,051,717
ア 建設改良のための企業債償還金			382,041,722	134,336,657	59,954,671	80,548,928	34,670,276	43,420,913
イ その他			6,687,137	665,834	327,909	1,787,098	264,232	1,630,804
(3) 他会計からの長期借入金返還金			58,550,720	18,202,162	6,288,400	18,580,412	6,004,083	5,381,660
(4) 他会計への支出金			124,655	6,695	-	-	-	90,240
(5) その他			22,449,965	3,840,682	4,031,819	11,195,510	353,096	1,921,351
(6) 計(e)			901,615,202	282,799,491	175,940,246	197,362,556	78,861,112	94,884,667
3. 差引(d) - (e)								
(1) 差額			7,928,557	1,794,823	1,577,716	2,962,874	147,455	236,273
(2) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(Δ) (f)			310,912,559	113,495,298	56,396,275	70,603,363	24,315,746	26,933,824
4. (f)の補填財源								
(1) 過年度分損益勘定留保資金			207,325,304	90,467,416	36,305,510	32,415,785	14,370,247	19,881,786
(2) 当年度分損益勘定留保資金			34,049,734	12,052,587	3,785,101	8,311,938	5,737,903	2,775,027
(3) 繰越利益剰余金処分額			68,791	-	-	-	32,428	-
(4) 当年度利益剰余金処分額			141,569	-	-	-	34,807	65,363
(5) 積立金取りかずし額			10,013,205	4,007,959	3,648,353	419,602	1,108,981	493,777
(6) 繰越工事資金			290,901	192	60,514	96	2,511	75,748
(7) その他			30,876,117	14,171,788	7,109,341	3,711,060	1,507,764	2,194,088
(8) 計			282,765,621	120,699,942	50,908,819	44,858,481	22,794,641	25,485,789
5. 補填財源不足額			28,146,938	-7,204,644	5,487,456	25,744,882	1,521,105	1,448,035
6. 財源不足率(%)			3.1	-2.5	3.1	13.0	1.9	1.5
7. 当年度同意等債で未借入または未発行の額			4,581,100	1,076,188	1,301,831	921,807	313,764	751,358
8. 他会計繰入金			196,626,461	54,795,703	30,258,716	40,689,693	20,245,859	28,930,160
9. 他会計繰入金対資本的収入比率(%)			32.8	32.0	25.0	31.4	37.0	42.4

(注1) 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

(注2) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注3) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

(単位:千円)

項目	規模	区分	規模			結核病院	精神科病院	建設中の病院
			50床以上 100床未満	50床未満	計			
1. 資本的収入								
(1) 企業債			10,546,573	2,762,436	314,201,664	-	7,820,480	5,288,000
ア 建設改良のための企業債			10,416,662	2,674,721	298,805,326	-	6,742,690	5,288,000
イ その他			129,911	87,715	15,396,338	-	1,077,790	-
うち								
民間資金による借換にかかるもの			88,611	87,715	15,154,938	-	1,077,790	-
うち								
市中銀行			88,611	87,715	3,376,938	-	88,790	-
市中銀行以外の金融機関			-	-	11,656,000	-	-	-
市場公募債			-	-	122,000	-	989,000	-
その他			-	-	-	-	-	-
(2) 他会計出資金			3,920,230	980,668	41,542,975	-	93,386	69
(3) 他会計負担金			7,648,649	1,919,278	142,018,400	-	4,855,516	1,197,728
(4) 他会計借入金			245,675	368,801	4,669,033	-	245,498	-
(5) 他会計補助金			185,075	35,502	1,993,601	-	10,255	-
(6) 固定資産売却代金			5,295	16	994,415	-	5,414	-
(7) 国庫補助金			1,335,875	416,288	12,884,304	-	580,716	282
(8) 都道府県補助金			700,943	774,859	11,492,715	-	53,537	-
(9) 工事負担金			1,510	-	273,486	-	-	-
(10) その他			1,207,451	123,584	56,221,409	-	801,086	3,632
(11) 計(a)			25,797,276	7,381,432	586,292,002	-	14,465,888	6,489,711
(12) うち翌年度へ繰越される財源充当額(b)			10,118	75,777	959,314	-	7,231	1,002
(13) 前年度同意等債で今年度収入分(c)			71,297	57,651	7,546,116	-	102,738	-
(14) 純計(a) - [(b) + (c)] (d)			25,715,861	7,248,004	577,786,572	-	14,355,919	6,488,709
2. 資本的支出								
(1) 建設改良費			15,681,481	4,762,042	416,788,163	-	8,677,019	6,295,821
ア 職員給与費			27,210	3,333	998,895	-	12,026	-
イ 建設利息			5,243	-	253,168	-	3,914	-
(2) 企業債償還金			17,438,419	4,031,729	379,077,470	-	9,649,778	1,611
ア 建設改良のための企業債償還金			17,252,148	4,013,609	374,197,202	-	7,842,909	1,611
イ その他			186,271	18,120	4,880,268	-	1,806,869	-
(3) 他会計からの長期借入金返還金			857,731	406,719	55,721,167	-	2,829,553	-
(4) 他会計への支出金			-	27,720	124,655	-	-	-
(5) その他			776,179	60,804	22,179,441	-	270,524	-
(6) 計(e)			34,753,810	9,289,014	873,890,896	-	21,426,874	6,297,432
3. 差引(d) - (e)								
(1) 差額			577,665	165,493	7,462,299	-	213,221	253,037
(2) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(Δ) (f)			9,615,614	2,206,503	303,566,623	-	7,284,176	61,760
4. (f)の補填財源								
(1) 過年度分損益勘定留保資金			7,126,364	1,852,860	202,419,968	-	4,898,177	7,159
(2) 当年度分損益勘定留保資金			1,186,399	146,046	33,995,001	-	54,733	-
(3) 繰越利益剰余金処分額			36,363	-	68,791	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額			42,232	-833	141,569	-	-	-
(5) 積立金取りくずし額			65,247	30,460	9,774,379	-	238,826	-
(6) 繰越工事資金			36,030	30,010	205,101	-	85,800	-
(7) その他			483,222	77,645	29,254,908	-	1,566,608	54,601
(8) 計			8,975,857	2,136,188	275,859,717	-	6,844,144	61,760
5. 補填財源不足額			639,757	70,315	27,706,906	-	440,032	-
6. 財源不足率(%)			1.8	0.8	3.2	-	2.1	-
7. 当年度同意等債で未借入または未発行の額			159,421	10,219	4,534,588	-	21,712	24,800
8. 他会計繰入金			11,999,629	3,304,249	190,224,009	-	5,204,655	1,197,797
9. 他会計繰入金対資本的収入比率(%)			46.7	45.6	32.9	-	36.3	18.5

# 病院事業

## 1. 総括表

### (9) 費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率

#### ア 年度別推移

項目	H30		R1		R2	
	金額	費用構成比	金額	費用構成比	金額	費用構成比
職員給与費	2,409,509,627	47.5	2,455,841,048	47.2	2,582,869,148	49.2
支払利息	62,295,359	1.2	57,209,846	1.1	52,129,484	1.0
うち企業債利息	56,088,992	1.1	51,309,512	1.0	46,934,968	0.9
減価償却費	398,218,922	7.8	398,799,777	7.7	396,425,830	7.6
光熱水費	81,188,660	1.6	79,361,983	1.5	71,930,933	1.4
通信運搬費	5,401,342	0.1	5,498,274	0.1	6,109,452	0.1
修繕費	37,468,181	0.7	36,830,154	0.7	40,569,913	0.8
委託料	479,976,273	9.5	497,496,885	9.6	514,789,648	9.8
医療材料費	1,060,158,190	20.9	1,115,051,013	21.4	1,082,043,073	20.6
給食材料費	18,039,696	0.4	17,278,579	0.3	15,799,480	0.3
その他	524,373,823	10.3	543,226,256	10.4	486,497,082	9.3
計	5,076,630,073	100.0	5,206,593,815	100.0	5,249,164,043	100.0

(注) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

(単位: 千円, %)

項目	R3		R4	
	金額	費用構成比	金額	費用構成比
職員給与費	2,606,047,540	48.7	2,684,303,664	48.4
支払利息	47,042,647	0.9	42,838,993	0.8
うち企業債利息	42,239,086	0.8	38,182,395	0.7
減価償却費	395,313,978	7.4	404,435,646	7.3
光熱水費	77,522,866	1.4	110,932,122	2.0
通信運搬費	6,166,665	0.1	6,427,817	0.1
修繕費	40,732,011	0.8	42,952,259	0.8
委託料	530,747,860	9.9	524,367,322	9.5
医療材料費	1,139,144,441	21.3	1,205,237,523	21.7
給食材料費	15,311,287	0.3	15,777,853	0.3
その他	496,217,624	9.3	504,579,103	9.1
計	5,354,246,919	100.0	5,541,852,302	100.0

# 病院事業

## 1. 総括表

(9) 費用構成表(比率)及び医業収益(公営企業型地方独立行政法人においては営業収益)に対する費用比率

### イ 経営主体別(黒字・赤字別)

経営主体 組織	区分	総計			都道府県		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
<b>費用構成表</b>							
1 職員給与費							
(1)基本給		868,207,877	289,804,062	1,158,011,939	227,655,353	155,324,653	382,980,006
(2)手当		686,544,298	219,610,616	906,154,914	190,332,249	121,818,967	312,151,216
(3)報酬		95,307,450	35,152,246	130,459,696	23,056,281	20,597,159	43,653,440
(4)退職給付費		74,993,971	27,261,287	102,255,258	25,542,200	17,761,749	43,303,949
(5)法定福利費		290,138,744	97,260,649	387,399,393	77,314,845	53,050,602	130,365,447
計		2,015,192,340	669,088,860	2,684,281,200	543,900,928	368,553,130	912,454,058
2 支払利息		29,857,770	8,979,591	38,837,361	7,498,441	4,693,983	12,192,424
(1)企業債利息		26,337,379	7,843,384	34,180,763	6,079,932	3,723,124	9,803,056
(2)一時借入金利息		103,009	72,902	175,911	2,434	19,059	21,493
(3)他会計借入金等利息		3,417,382	1,063,305	4,480,687	1,416,075	951,800	2,367,875
3 減価償却費		289,059,777	115,221,366	404,281,143	81,006,271	64,363,352	145,369,623
4 光熱水費		81,255,404	29,676,718	110,932,122	21,360,937	17,306,923	38,667,860
5 通信運搬費		4,747,063	1,680,713	6,427,776	1,347,622	882,337	2,229,959
6 修繕費		32,788,126	10,164,078	42,952,204	10,193,734	5,317,109	15,510,843
7 委託料		381,517,828	142,763,084	524,280,912	96,509,656	76,810,861	173,320,517
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		91,524,846	34,126,585	125,651,431	24,084,057	22,944,637	47,028,694
注射		395,978,760	132,274,217	528,252,977	106,957,817	88,392,856	195,350,673
計		487,503,606	166,400,802	653,904,408	131,041,874	111,337,493	242,379,367
(2)その他医療材料費		432,718,785	118,614,330	551,333,115	124,161,918	68,944,160	193,106,078
(3)計		920,222,391	285,015,132	1,205,237,523	255,203,792	180,281,653	435,485,445
9 給食材料費		12,035,222	3,742,631	15,777,853	3,928,919	1,861,254	5,790,173
10 その他		442,642,957	170,583,063	613,226,020	127,470,140	83,783,263	211,253,403
11 費用合計		4,209,318,878	1,436,915,236	5,646,234,114	1,148,420,440	803,853,865	1,952,274,305
(参考)医業収益		3,717,953,558	1,155,562,290	4,873,515,848	1,026,745,463	669,690,226	1,696,435,689
<b>費用構成比率</b>							
1 職員給与費							
(1)基本給		20.6	20.2	20.5	19.8	19.3	19.6
(2)手当		16.3	15.3	16.0	16.6	15.2	16.0
(3)報酬		2.3	2.4	2.3	2.0	2.6	2.2
(4)退職給付費		1.8	1.9	1.8	2.2	2.2	2.2
(5)法定福利費		6.9	6.8	6.9	6.7	6.6	6.7
計		47.9	46.6	47.5	47.4	45.8	46.7
2 支払利息		0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6
(1)企業債利息		0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 減価償却費		6.9	8.0	7.2	7.1	8.0	7.4
4 光熱水費		1.9	2.1	2.0	1.9	2.2	2.0
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.8	0.7	0.8	0.9	0.7	0.8
7 委託料		9.1	9.9	9.3	8.4	9.6	8.9
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.2	2.4	2.2	2.1	2.9	2.4
注射		9.4	9.2	9.4	9.3	11.0	10.0
計		11.6	11.6	11.6	11.4	13.9	12.4
(2)その他医療材料費		10.3	8.3	9.8	10.8	8.6	9.9
(3)計		21.9	19.8	21.3	22.2	22.4	22.3
9 給食材料費		0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3
10 その他		10.5	11.9	10.9	11.1	10.4	10.8
11 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>医業収益に対する費用比率</b>							
1 職員給与費							
(1)基本給		23.4	25.1	23.8	22.2	23.2	22.6
(2)手当		18.5	19.0	18.6	18.5	18.2	18.4
(3)報酬		2.6	3.0	2.7	2.2	3.1	2.6
(4)退職給付費		2.0	2.4	2.1	2.5	2.7	2.6
(5)法定福利費		7.8	8.4	7.9	7.5	7.9	7.7
計		54.2	57.9	55.1	53.0	55.0	53.8
2 支払利息		0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
(1)企業債利息		0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 減価償却費		7.8	10.0	8.3	7.9	9.6	8.6
4 光熱水費		2.2	2.6	2.3	2.1	2.6	2.3
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.9	0.9	0.9	1.0	0.8	0.9
7 委託料		10.3	12.4	10.8	9.4	11.5	10.2
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.5	3.0	2.6	2.3	3.4	2.8
注射		10.7	11.4	10.8	10.4	13.2	11.5
計		13.1	14.4	13.4	12.8	16.6	14.3
(2)その他医療材料費		11.6	10.3	11.3	12.1	10.3	11.4
(3)計		24.8	24.7	24.7	24.9	26.9	25.7
9 給食材料費		0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3
10 その他		11.9	14.8	12.6	12.4	12.5	12.5
11 費用合計		113.2	124.3	115.9	111.9	120.0	115.1

(注1) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(注2) 公営企業型地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に、「未償還地方債償還債務」を他会計借入金等利息に計上している。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。



経営主体 組織	区分	指定都市			市		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
<b>費用構成表</b>							
1 職員給与費							
(1)基本給		89,528,401	15,675,709	105,204,110	403,431,708	87,953,071	491,384,779
(2)手当		76,037,643	13,327,032	89,364,675	309,833,643	63,498,604	373,332,247
(3)報酬		9,886,440	1,145,039	11,031,479	46,841,359	9,209,867	56,051,226
(4)退職給付費		8,937,292	1,695,424	10,632,716	33,308,616	6,963,654	40,272,270
(5)法定福利費		30,416,373	5,271,578	35,687,951	133,553,452	28,738,573	162,292,025
計		214,806,149	37,114,782	251,920,931	926,968,778	196,363,769	1,123,332,547
2 支払利息		4,540,465	656,634	5,197,099	12,894,984	2,552,978	15,447,962
(1)企業債利息		3,439,681	608,853	4,048,534	12,046,961	2,465,937	14,512,898
(2)一時借入金利息		42,286	120	42,406	42,641	35,398	78,039
(3)他会計借入金等利息		1,058,498	47,661	1,106,159	805,382	51,643	857,025
3 減価償却費		35,707,103	6,338,273	42,045,376	125,766,824	33,775,057	159,541,881
4 光熱水費		9,549,973	2,192,018	11,741,991	37,368,345	7,688,860	45,057,205
5 通信運搬費		435,748	99,870	535,618	2,116,422	494,694	2,611,116
6 修繕費		2,806,113	957,030	3,763,143	15,203,268	2,920,633	18,123,901
7 委託料		51,084,058	9,330,660	60,414,718	173,136,411	43,312,311	216,448,722
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		11,786,434	1,556,987	13,343,421	42,500,807	6,832,235	49,333,042
注射		51,553,904	8,739,683	60,293,587	187,248,868	29,034,085	216,282,953
計		63,340,338	10,296,670	73,637,008	229,749,675	35,866,320	265,615,995
(2)その他医療材料費		55,340,072	8,145,590	63,485,662	194,928,702	34,299,039	229,227,741
(3)計		118,680,410	18,442,260	137,122,670	424,678,377	70,165,359	494,843,736
9 給食材料費		410,859	203,960	614,819	4,956,467	965,478	5,921,945
10 その他		44,688,851	8,425,760	53,114,611	192,490,980	57,067,753	249,558,733
11 費用合計		482,709,729	83,761,247	566,470,976	1,915,580,856	415,306,892	2,330,887,748
(参考)医業収益		461,861,102	70,749,158	532,610,260	1,679,749,774	322,487,517	2,002,237,291
<b>費用構成比率</b>							
1 職員給与費							
(1)基本給		18.5	18.7	18.6	21.1	21.2	21.1
(2)手当		15.8	15.9	15.8	16.2	15.3	16.0
(3)報酬		2.0	1.4	1.9	2.4	2.2	2.4
(4)退職給付費		1.9	2.0	1.9	1.7	1.7	1.7
(5)法定福利費		6.3	6.3	6.3	7.0	6.9	7.0
計		44.5	44.3	44.5	48.4	47.3	48.2
2 支払利息		0.9	0.8	0.9	0.7	0.6	0.7
(1)企業債利息		0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費		7.4	7.6	7.4	6.6	8.1	6.8
4 光熱水費		2.0	2.6	2.1	2.0	1.9	1.9
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.6	1.1	0.7	0.8	0.7	0.8
7 委託料		10.6	11.1	10.7	9.0	10.4	9.3
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.4	1.9	2.4	2.2	1.6	2.1
注射		10.7	10.4	10.6	9.8	7.0	9.3
計		13.1	12.3	13.0	12.0	8.6	11.4
(2)その他医療材料費		11.5	9.7	11.2	10.2	8.3	9.8
(3)計		24.6	22.0	24.2	22.2	16.9	21.2
9 給食材料費		0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.3
10 その他		9.3	10.1	9.4	10.0	13.7	10.7
11 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>医業収益に対する費用比率</b>							
1 職員給与費							
(1)基本給		19.4	22.2	19.8	24.0	27.3	24.5
(2)手当		16.5	18.8	16.8	18.4	19.7	18.6
(3)報酬		2.1	1.6	2.1	2.8	2.9	2.8
(4)退職給付費		1.9	2.4	2.0	2.0	2.2	2.0
(5)法定福利費		6.6	7.5	6.7	8.0	8.9	8.1
計		46.5	52.5	47.3	55.2	60.9	56.1
2 支払利息		1.0	0.9	1.0	0.8	0.8	0.8
(1)企業債利息		0.7	0.9	0.8	0.7	0.8	0.7
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費		7.7	9.0	7.9	7.5	10.5	8.0
4 光熱水費		2.1	3.1	2.2	2.2	2.4	2.3
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
6 修繕費		0.6	1.4	0.7	0.9	0.9	0.9
7 委託料		11.1	13.2	11.3	10.3	13.4	10.8
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.6	2.2	2.5	2.5	2.1	2.5
注射		11.2	12.4	11.3	11.1	9.0	10.8
計		13.7	14.6	13.8	13.7	11.1	13.3
(2)その他医療材料費		12.0	11.5	11.9	11.6	10.6	11.4
(3)計		25.7	26.1	25.7	25.3	21.8	24.7
9 給食材料費		0.1	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3
10 その他		9.7	11.9	10.0	11.5	17.7	12.5
11 費用合計		104.5	118.4	106.4	114.0	128.8	116.4

(単位:千円, %)

経営主体 組織	区分	町村			組合		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
<b>費用構成表</b>							
1 職員給与費							
(1)基本給		32,716,336	14,151,580	46,867,916	114,876,079	16,699,049	131,575,128
(2)手当		21,689,032	9,145,882	30,834,914	88,651,731	11,820,131	100,471,862
(3)報酬		5,888,491	2,833,245	8,721,736	9,634,879	1,366,936	11,001,815
(4)退職給付費		498,508	240,200	738,708	6,707,355	600,260	7,307,615
(5)法定福利費		11,566,957	4,896,122	16,463,079	37,287,117	5,303,774	42,590,891
計		72,359,324	31,267,029	103,626,353	257,157,161	35,790,150	292,947,311
2 支払利息		1,124,646	456,280	1,580,926	3,799,234	619,716	4,418,950
(1)企業債利息		1,107,795	435,459	1,543,254	3,663,010	610,011	4,273,021
(2)一時借入金利息		5,165	12,052	17,217	10,483	6,273	16,756
(3)他会計借入金等利息		11,686	8,769	20,455	125,741	3,432	129,173
3 減価償却費		10,054,124	4,797,292	14,851,416	36,525,455	5,947,392	42,472,847
4 光熱水費		2,862,630	1,186,955	4,049,585	10,113,519	1,301,962	11,415,481
5 通信運搬費		234,098	92,288	326,386	613,173	111,524	724,697
6 修繕費		952,380	371,124	1,323,504	3,632,631	598,182	4,230,813
7 委託料		14,775,949	5,937,799	20,713,748	46,011,754	7,371,453	53,383,207
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2,210,235	1,852,715	4,062,950	10,943,313	940,011	11,883,324
注射		4,787,152	1,329,067	6,116,219	45,431,019	4,778,526	50,209,545
計		6,997,387	3,181,782	10,179,169	56,374,332	5,718,537	62,092,869
(2)その他医療材料費		7,231,759	2,372,226	9,603,985	51,056,334	4,853,315	55,909,649
(3)計		14,229,146	5,554,008	19,783,154	107,430,666	10,571,852	118,002,518
9 給食材料費		760,070	309,897	1,069,967	1,978,907	402,042	2,380,949
10 その他		20,427,284	9,984,765	30,412,049	57,565,702	11,321,522	68,887,224
11 費用合計		137,779,651	59,957,437	197,737,088	524,828,202	74,035,795	598,863,997
(参考)医業収益		102,533,951	38,159,271	140,693,222	447,063,268	54,476,118	501,539,386
<b>費用構成比率</b>							
1 職員給与費							
(1)基本給		23.7	23.6	23.7	21.9	22.6	22.0
(2)手当		15.7	15.3	15.6	16.9	16.0	16.8
(3)報酬		4.3	4.7	4.4	1.8	1.8	1.8
(4)退職給付費		0.4	0.4	0.4	1.3	0.8	1.2
(5)法定福利費		8.4	8.2	8.3	7.1	7.2	7.1
計		52.5	52.1	52.4	49.0	48.3	48.9
2 支払利息		0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7
(1)企業債利息		0.8	0.7	0.8	0.7	0.8	0.7
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費		7.3	8.0	7.5	7.0	8.0	7.1
4 光熱水費		2.1	2.0	2.0	1.9	1.8	1.9
5 通信運搬費		0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1
6 修繕費		0.7	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7
7 委託料		10.7	9.9	10.5	8.8	10.0	8.9
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		1.6	3.1	2.1	2.1	1.3	2.0
注射		3.5	2.2	3.1	8.7	6.5	8.4
計		5.1	5.3	5.1	10.7	7.7	10.4
(2)その他医療材料費		5.2	4.0	4.9	9.7	6.6	9.3
(3)計		10.3	9.3	10.0	20.5	14.3	19.7
9 給食材料費		0.6	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4
10 その他		14.8	16.7	15.4	11.0	15.3	11.5
11 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>医業収益に対する費用比率</b>							
1 職員給与費							
(1)基本給		31.9	37.1	33.3	25.7	30.7	26.2
(2)手当		21.2	24.0	21.9	19.8	21.7	20.0
(3)報酬		5.7	7.4	6.2	2.2	2.5	2.2
(4)退職給付費		0.5	0.6	0.5	1.5	1.1	1.5
(5)法定福利費		11.3	12.8	11.7	8.3	9.7	8.5
計		70.6	81.9	73.7	57.5	65.7	58.4
2 支払利息		1.1	1.2	1.1	0.8	1.1	0.9
(1)企業債利息		1.1	1.1	1.1	0.8	1.1	0.9
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費		9.8	12.6	10.6	8.2	10.9	8.5
4 光熱水費		2.8	3.1	2.9	2.3	2.4	2.3
5 通信運搬費		0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1
6 修繕費		0.9	1.0	0.9	0.8	1.1	0.8
7 委託料		14.4	15.6	14.7	10.3	13.5	10.6
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.2	4.9	2.9	2.4	1.7	2.4
注射		4.7	3.5	4.3	10.2	8.8	10.0
計		6.8	8.3	7.2	12.6	10.5	12.4
(2)その他医療材料費		7.1	6.2	6.8	11.4	8.9	11.1
(3)計		13.9	14.6	14.1	24.0	19.4	23.5
9 給食材料費		0.7	0.8	0.8	0.4	0.7	0.5
10 その他		19.9	26.2	21.6	12.9	20.8	13.7
11 費用合計		134.4	157.1	140.5	117.4	135.9	119.4

# 病院事業

## 1. 総括表

(9) 費用構成表(比率)及び医業収益(公営企業型地方独立行政法人においては営業収益)に対する費用比率

ウ 経営規模別(黒字・赤字別)

規模	経営主体 区分	総計			一般病院計		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
<b>費用構成表</b>							
1 職員給与費							
(1)基本給		868,207,877	289,804,062	1,158,011,939	845,687,845	279,393,025	1,125,080,870
(2)手当		686,544,298	219,610,616	906,154,914	671,262,923	212,733,437	883,996,360
(3)報酬		95,307,450	35,152,246	130,459,696	93,802,322	34,240,615	128,042,937
(4)退職給付費		74,993,971	27,261,287	102,255,258	72,510,028	25,810,045	98,320,073
(5)法定福利費		290,138,744	97,260,649	387,399,393	282,615,545	93,801,116	376,416,661
計		2,015,192,340	669,088,860	2,684,281,200	1,965,878,663	645,978,238	2,611,856,901
2 支払利息		29,857,770	8,979,591	38,837,361	29,126,553	8,516,626	37,643,179
(1)企業債利息		26,337,379	7,843,384	34,180,763	25,701,895	7,448,381	33,150,276
(2)一時借入金利息		103,009	72,902	175,911	102,277	72,886	175,163
(3)他会計借入金等利息		3,417,382	1,063,305	4,480,687	3,322,381	995,359	4,317,740
3 減価償却費		289,059,777	115,221,366	404,281,143	282,002,409	112,248,413	394,250,822
4 光熱水費		81,255,404	29,676,718	110,932,122	79,335,245	28,795,117	108,130,362
5 通信運搬費		4,747,063	1,680,713	6,427,776	4,545,566	1,624,357	6,169,923
6 修繕費		32,788,126	10,164,078	42,952,204	32,193,953	10,013,662	42,207,615
7 委託料		381,517,828	142,763,084	524,280,912	374,913,253	138,836,583	513,749,836
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		91,524,846	34,126,585	125,651,431	89,509,907	33,515,368	123,025,275
注射		395,978,760	132,274,217	528,252,977	394,807,225	131,772,058	526,579,283
計		487,503,606	166,400,802	653,904,408	484,317,132	165,287,426	649,604,558
(2)その他医療材料費		432,718,785	118,614,330	551,333,115	432,016,011	118,304,415	550,320,426
(3)計		920,222,391	285,015,132	1,205,237,523	916,333,143	283,591,841	1,199,924,984
9 給食材料費		12,035,222	3,742,631	15,777,853	11,337,853	3,589,099	14,926,952
10 その他		442,642,957	170,583,063	613,226,020	432,573,261	168,370,418	600,943,679
11 費用合計		4,209,318,878	1,436,915,236	5,646,234,114	4,128,239,899	1,401,564,354	5,529,804,253
(参考)医業収益		3,717,953,558	1,155,562,290	4,873,515,848	3,653,750,163	1,131,411,250	4,785,161,413
<b>費用構成比率</b>							
1 職員給与費							
(1)基本給		20.6	20.2	20.5	20.5	19.9	20.3
(2)手当		16.3	15.3	16.0	16.3	15.2	16.0
(3)報酬		2.3	2.4	2.3	2.3	2.4	2.3
(4)退職給付費		1.8	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8
(5)法定福利費		6.9	6.8	6.9	6.8	6.7	6.8
計		47.9	46.6	47.5	47.6	46.1	47.2
2 支払利息		0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7
(1)企業債利息		0.6	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 減価償却費		6.9	8.0	7.2	6.8	8.0	7.1
4 光熱水費		1.9	2.1	2.0	1.9	2.1	2.0
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8
7 委託料		9.1	9.9	9.3	9.1	9.9	9.3
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.2	2.4	2.2	2.2	2.4	2.2
注射		9.4	9.2	9.4	9.6	9.4	9.5
計		11.6	11.6	11.6	11.7	11.8	11.7
(2)その他医療材料費		10.3	8.3	9.8	10.5	8.4	10.0
(3)計		21.9	19.8	21.3	22.2	20.2	21.7
9 給食材料費		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
10 その他		10.5	11.9	10.9	10.5	12.0	10.9
11 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>医業収益に対する費用比率</b>							
1 職員給与費							
(1)基本給		23.4	25.1	23.8	23.1	24.7	23.5
(2)手当		18.5	19.0	18.6	18.4	18.8	18.5
(3)報酬		2.6	3.0	2.7	2.6	3.0	2.7
(4)退職給付費		2.0	2.4	2.1	2.0	2.3	2.1
(5)法定福利費		7.8	8.4	7.9	7.7	8.3	7.9
計		54.2	57.9	55.1	53.8	57.1	54.6
2 支払利息		0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
(1)企業債利息		0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 減価償却費		7.8	10.0	8.3	7.7	9.9	8.2
4 光熱水費		2.2	2.6	2.3	2.2	2.5	2.3
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
7 委託料		10.3	12.4	10.8	10.3	12.3	10.7
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.5	3.0	2.6	2.4	3.0	2.6
注射		10.7	11.4	10.8	10.8	11.6	11.0
計		13.1	14.4	13.4	13.3	14.6	13.6
(2)その他医療材料費		11.6	10.3	11.3	11.8	10.5	11.5
(3)計		24.8	24.7	24.7	25.1	25.1	25.1
9 給食材料費		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
10 その他		11.9	14.8	12.6	11.8	14.9	12.6
11 費用合計		113.2	124.3	115.9	113.0	123.9	115.6

(注1) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(注2) 公営企業型地方独立行政法人においては、「貸金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に、「未償還地方債償還債務」を他会計借入金等利息に計上している。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

規模	経営主体 区分	結核病院			精神病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1	職員給与費	-	-	-	22,520,032	10,411,037	32,931,069
(1)	基本給	-	-	-	15,281,375	6,877,179	22,158,554
(2)	手当	-	-	-	1,505,128	911,631	2,416,759
(3)	報酬	-	-	-	2,483,943	1,451,242	3,935,185
(4)	退職給付費	-	-	-	7,523,199	3,459,533	10,982,732
(5)	法定福利費	-	-	-	49,313,677	23,110,622	72,424,299
計		-	-	-	731,217	462,965	1,194,182
2	支払利息	-	-	-	635,484	395,003	1,030,487
(1)	企業債利息	-	-	-	732	16	748
(2)	一時借入金利息	-	-	-	95,001	67,946	162,947
(3)	他会計借入金等利息	-	-	-	7,057,368	2,972,953	10,030,321
3	減価償却費	-	-	-	1,920,159	881,601	2,801,760
4	光熱水費	-	-	-	201,497	56,356	257,853
5	通信運搬費	-	-	-	594,173	150,416	744,589
6	修繕費	-	-	-	6,604,575	3,926,501	10,531,076
7	委託料	-	-	-			
8	医療材料費	-	-	-			
(1)	薬品費	-	-	-			
投薬		-	-	-	2,014,939	611,217	2,626,156
注射		-	-	-	1,171,535	502,159	1,673,694
計		-	-	-	3,186,474	1,113,376	4,299,850
(2)	その他医療材料費	-	-	-	702,774	309,915	1,012,689
(3)	計	-	-	-	3,889,248	1,423,291	5,312,539
9	給食材料費	-	-	-	697,369	153,532	850,901
10	その他	-	-	-	10,069,696	2,212,645	12,282,341
11	費用合計	-	-	-	81,078,979	35,350,882	116,429,861
	(参考) 医業収益	-	-	-	64,203,395	24,151,040	88,354,435
費用構成比率							
1	職員給与費	-	-	-	27.8	29.5	28.3
(1)	基本給	-	-	-	18.8	19.5	19.0
(2)	手当	-	-	-	1.9	2.6	2.1
(3)	報酬	-	-	-	3.1	4.1	3.4
(4)	退職給付費	-	-	-	9.3	9.8	9.4
(5)	法定福利費	-	-	-	60.8	65.4	62.2
計		-	-	-	0.9	1.3	1.0
2	支払利息	-	-	-	0.8	1.1	0.9
(1)	企業債利息	-	-	-	0.0	0.0	0.0
(2)	一時借入金利息	-	-	-	0.1	0.2	0.1
(3)	他会計借入金等利息	-	-	-	8.7	8.4	8.6
3	減価償却費	-	-	-	2.4	2.5	2.4
4	光熱水費	-	-	-	0.2	0.2	0.2
5	通信運搬費	-	-	-	0.7	0.4	0.6
6	修繕費	-	-	-	8.1	11.1	9.0
7	委託料	-	-	-			
8	医療材料費	-	-	-			
(1)	薬品費	-	-	-			
投薬		-	-	-	2.5	1.7	2.3
注射		-	-	-	1.4	1.4	1.4
計		-	-	-	3.9	3.1	3.7
(2)	その他医療材料費	-	-	-	0.9	0.9	0.9
(3)	計	-	-	-	4.8	4.0	4.6
9	給食材料費	-	-	-	0.9	0.4	0.7
10	その他	-	-	-	12.4	6.3	10.5
11	費用合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1	職員給与費	-	-	-	35.1	43.1	37.3
(1)	基本給	-	-	-	23.8	28.5	25.1
(2)	手当	-	-	-	2.3	3.8	2.7
(3)	報酬	-	-	-	3.9	6.0	4.5
(4)	退職給付費	-	-	-	11.7	14.3	12.4
(5)	法定福利費	-	-	-	76.8	95.7	82.0
計		-	-	-	1.1	1.9	1.4
2	支払利息	-	-	-	1.0	1.6	1.2
(1)	企業債利息	-	-	-	0.0	0.0	0.0
(2)	一時借入金利息	-	-	-	0.1	0.3	0.2
(3)	他会計借入金等利息	-	-	-	11.0	12.3	11.4
3	減価償却費	-	-	-	3.0	3.7	3.2
4	光熱水費	-	-	-	0.3	0.2	0.3
5	通信運搬費	-	-	-	0.9	0.6	0.8
6	修繕費	-	-	-	10.3	16.3	11.9
7	委託料	-	-	-			
8	医療材料費	-	-	-			
(1)	薬品費	-	-	-			
投薬		-	-	-	3.1	2.5	3.0
注射		-	-	-	1.8	2.1	1.9
計		-	-	-	5.0	4.6	4.9
(2)	その他医療材料費	-	-	-	1.1	1.3	1.1
(3)	計	-	-	-	6.1	5.9	6.0
9	給食材料費	-	-	-	1.1	0.6	1.0
10	その他	-	-	-	15.7	9.2	13.9
11	費用合計	-	-	-	126.3	146.4	131.8

規模	経営主体 区分	500床以上			400床以上500床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
		<b>費用構成表</b>					
1 職員給与費							
(1)基本給	319,136,725	76,258,464	395,395,189	149,424,654	53,600,398	203,025,052	
(2)手当	267,717,070	64,035,781	331,752,851	121,785,817	43,111,674	164,897,491	
(3)報酬	31,040,349	12,973,935	44,014,284	15,535,906	6,747,531	22,283,437	
(4)退職給付費	32,493,588	7,063,779	39,557,367	12,782,938	4,840,785	17,623,723	
(5)法定福利費	108,713,356	26,278,731	134,992,087	49,014,258	18,830,359	67,844,617	
計	759,101,088	186,610,690	945,711,778	348,543,573	127,130,747	475,674,320	
2 支払利息	10,815,042	1,828,901	12,643,943	4,941,401	1,656,429	6,597,830	
(1)企業債利息	9,522,096	1,413,244	10,935,340	4,247,678	1,517,798	5,765,476	
(2)一時借入金利息	31,075	13,010	44,085	11,006	4,900	15,906	
(3)他会計借入金等利息	1,261,871	402,647	1,664,518	682,717	133,731	816,448	
3 減価償却費	112,998,297	33,432,467	146,430,764	47,524,095	21,056,163	68,580,258	
4 光熱水費	29,814,720	9,253,866	39,068,586	13,911,288	5,611,516	19,522,804	
5 通信運搬費	1,655,424	366,619	2,022,043	726,885	327,662	1,054,547	
6 修繕費	12,606,911	2,440,765	15,047,676	5,508,975	1,919,692	7,428,667	
7 委託料	145,622,954	41,878,763	187,501,717	61,191,548	26,029,512	87,221,060	
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬	46,256,074	13,684,593	59,940,667	12,504,323	5,689,226	18,193,549	
注射	198,106,232	55,214,827	253,321,059	74,142,705	34,520,569	108,663,274	
計	244,362,306	68,899,420	313,261,726	86,647,028	40,209,795	126,856,823	
(2)その他医療材料費	206,216,976	48,276,926	254,493,902	77,479,996	26,953,702	104,433,698	
(3)計	450,579,282	117,176,346	567,755,628	164,127,024	67,163,497	231,290,521	
9 給食材料費	3,297,658	463,592	3,761,250	1,964,591	860,922	2,825,513	
10 その他	169,466,361	50,832,149	220,298,510	66,924,660	26,133,626	93,058,286	
11 費用合計	1,695,957,737	444,284,158	2,140,241,895	715,364,040	277,889,766	993,253,806	
(参考)医業収益	1,550,518,202	391,133,748	1,941,651,950	650,660,861	235,172,856	885,833,717	
<b>費用構成比率</b>							
1 職員給与費							
(1)基本給	18.8	17.2	18.5	20.9	19.3	20.4	
(2)手当	15.8	14.4	15.5	17.0	15.5	16.6	
(3)報酬	1.8	2.9	2.1	2.2	2.4	2.2	
(4)退職給付費	1.9	1.6	1.8	1.8	1.7	1.8	
(5)法定福利費	6.4	5.9	6.3	6.9	6.8	6.8	
計	44.8	42.0	44.2	48.7	45.7	47.9	
2 支払利息	0.6	0.4	0.6	0.7	0.6	0.7	
(1)企業債利息	0.6	0.3	0.5	0.6	0.5	0.6	
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(3)他会計借入金等利息	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	
3 減価償却費	6.7	7.5	6.8	6.6	7.6	6.9	
4 光熱水費	1.8	2.1	1.8	1.9	2.0	2.0	
5 通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
6 修繕費	0.7	0.5	0.7	0.8	0.7	0.7	
7 委託料	8.6	9.4	8.8	8.6	9.4	8.8	
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬	2.7	3.1	2.8	1.7	2.0	1.8	
注射	11.7	12.4	11.8	10.4	12.4	10.9	
計	14.4	15.5	14.6	12.1	14.5	12.8	
(2)その他医療材料費	12.2	10.9	11.9	10.8	9.7	10.5	
(3)計	26.6	26.4	26.5	22.9	24.2	23.3	
9 給食材料費	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	
10 その他	10.0	11.4	10.3	9.4	9.4	9.4	
11 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
<b>医業収益に対する費用比率</b>							
1 職員給与費							
(1)基本給	20.6	19.5	20.4	23.0	22.8	22.9	
(2)手当	17.3	16.4	17.1	18.7	18.3	18.6	
(3)報酬	2.0	3.3	2.3	2.4	2.9	2.5	
(4)退職給付費	2.1	1.8	2.0	2.0	2.1	2.0	
(5)法定福利費	7.0	6.7	7.0	7.5	8.0	7.7	
計	49.0	47.7	48.7	53.6	54.1	53.7	
2 支払利息	0.7	0.5	0.7	0.8	0.7	0.7	
(1)企業債利息	0.6	0.4	0.6	0.7	0.6	0.7	
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(3)他会計借入金等利息	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
3 減価償却費	7.3	8.5	7.5	7.3	9.0	7.7	
4 光熱水費	1.9	2.4	2.0	2.1	2.4	2.2	
5 通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
6 修繕費	0.8	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	
7 委託料	9.4	10.7	9.7	9.4	11.1	9.8	
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬	3.0	3.5	3.1	1.9	2.4	2.1	
注射	12.8	14.1	13.0	11.4	14.7	12.3	
計	15.8	17.6	16.1	13.3	17.1	14.3	
(2)その他医療材料費	13.3	12.3	13.1	11.9	11.5	11.8	
(3)計	29.1	30.0	29.2	25.2	28.6	26.1	
9 給食材料費	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4	0.3	
10 その他	10.9	13.0	11.3	10.3	11.1	10.5	
11 費用合計	109.4	113.6	110.2	109.9	118.2	112.1	

規模	経営主体 区分	300床以上400床未満			200床以上300床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
		費用構成表					
1 職員給与費							
(1)基本給		182,745,539	38,765,237	221,510,776	73,029,442	37,314,613	110,344,055
(2)手当		142,568,766	29,161,016	171,729,782	57,036,818	27,554,529	84,591,347
(3)報酬		22,899,281	3,538,690	26,437,971	7,421,483	2,932,015	10,353,498
(4)退職給付費		15,320,124	4,308,125	19,628,249	6,250,911	3,467,625	9,718,536
(5)法定福利費		61,144,429	13,068,949	74,213,378	23,672,690	12,038,153	35,710,843
計		424,678,139	88,842,017	513,520,156	167,411,344	83,306,935	250,718,279
2 支払利息		6,806,425	1,257,192	8,063,617	2,632,335	1,286,012	3,918,347
(1)企業債利息		6,174,658	949,076	7,123,734	2,056,807	1,254,259	3,311,066
(2)一時借入金利息		31,343	24,330	55,673	18,258	10,988	29,246
(3)他会計借入金等利息		600,424	283,786	884,210	557,270	20,765	578,035
3 減価償却費		59,454,855	16,682,246	76,137,101	24,617,811	14,184,240	38,802,051
4 光熱水費		17,609,288	3,956,052	21,565,340	7,065,874	3,265,157	10,331,031
5 通信運搬費		934,377	212,793	1,147,170	400,821	214,731	615,552
6 修繕費		7,305,431	1,435,872	8,741,303	2,821,895	1,818,895	4,640,790
7 委託料		82,216,159	20,472,484	102,688,643	35,644,087	16,674,754	52,318,841
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		16,435,559	6,417,487	22,853,046	4,780,229	2,031,365	6,811,594
注射		77,272,071	18,969,179	96,241,250	22,679,583	12,258,160	34,937,743
計		93,707,630	25,386,666	119,094,296	27,459,812	14,289,525	41,749,337
(2)その他医療材料費		84,967,014	15,182,510	100,149,524	29,144,736	11,965,363	41,110,099
(3)計		178,674,644	40,569,176	219,243,820	56,604,548	26,254,888	82,859,436
9 給食材料費		2,896,537	548,320	3,444,857	869,490	488,605	1,358,095
10 その他		84,479,925	19,358,141	103,838,066	36,893,216	30,114,245	67,007,461
11 費用合計		865,055,780	193,334,293	1,058,390,073	334,961,421	177,608,462	512,569,883
(参考)医業収益		760,277,513	160,117,942	920,395,455	288,723,529	133,901,704	422,625,233
費用構成比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		21.1	20.1	20.9	21.8	21.0	21.5
(2)手当		16.5	15.1	16.2	17.0	15.5	16.5
(3)報酬		2.6	1.8	2.5	2.2	1.7	2.0
(4)退職給付費		1.8	2.2	1.9	1.9	2.0	1.9
(5)法定福利費		7.1	6.8	7.0	7.1	6.8	7.0
計		49.1	46.0	48.5	50.0	46.9	48.9
2 支払利息		0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8
(1)企業債利息		0.7	0.5	0.7	0.6	0.7	0.6
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1
3 減価償却費		6.9	8.6	7.2	7.3	8.0	7.6
4 光熱水費		2.0	2.0	2.0	2.1	1.8	2.0
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.8	0.7	0.8	0.8	1.0	0.9
7 委託料		9.5	10.6	9.7	10.6	9.4	10.2
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		1.9	3.3	2.2	1.4	1.1	1.3
注射		8.9	9.8	9.1	6.8	6.9	6.8
計		10.8	13.1	11.3	8.2	8.0	8.1
(2)その他医療材料費		9.8	7.9	9.5	8.7	6.7	8.0
(3)計		20.7	21.0	20.7	16.9	14.8	16.2
9 給食材料費		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
10 その他		9.8	10.0	9.8	11.0	17.0	13.1
11 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		24.0	24.2	24.1	25.3	27.9	26.1
(2)手当		18.8	18.2	18.7	19.8	20.6	20.0
(3)報酬		3.0	2.2	2.9	2.6	2.2	2.4
(4)退職給付費		2.0	2.7	2.1	2.2	2.6	2.3
(5)法定福利費		8.0	8.2	8.1	8.2	9.0	8.4
計		55.9	55.5	55.8	58.0	62.2	59.3
2 支払利息		0.9	0.8	0.9	0.9	1.0	0.9
(1)企業債利息		0.8	0.6	0.8	0.7	0.9	0.8
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1
3 減価償却費		7.8	10.4	8.3	8.5	10.6	9.2
4 光熱水費		2.3	2.5	2.3	2.4	2.4	2.4
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
6 修繕費		1.0	0.9	0.9	1.0	1.4	1.1
7 委託料		10.8	12.8	11.2	12.3	12.5	12.4
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.2	4.0	2.5	1.7	1.5	1.6
注射		10.2	11.8	10.5	7.9	9.2	8.3
計		12.3	15.9	12.9	9.5	10.7	9.9
(2)その他医療材料費		11.2	9.5	10.9	10.1	8.9	9.7
(3)計		23.5	25.3	23.8	19.6	19.6	19.6
9 給食材料費		0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3
10 その他		11.1	12.1	11.3	12.8	22.5	15.9
11 費用合計		113.8	120.7	115.0	116.0	132.6	121.3

規模	経営主体 区分	100床以上200床未満			50床以上100床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
		<b>費用構成表</b>					
1 職員給与費							
(1)基本給	83,278,854	44,275,736	127,554,590	30,485,555	22,251,489	52,737,044	
(2)手当	57,793,383	29,990,108	87,783,491	19,599,267	14,382,274	33,981,541	
(3)報酬	10,362,292	4,301,184	14,663,476	5,121,214	2,781,603	7,902,817	
(4)退職給付費	4,364,950	4,703,377	9,068,327	1,103,742	1,071,251	2,174,993	
(5)法定福利費	27,157,380	14,154,740	41,312,120	10,448,697	7,177,003	17,625,700	
計	182,956,859	97,425,145	280,382,004	66,758,475	47,663,620	114,422,095	
2 支払利息	2,696,095	1,557,461	4,253,556	1,034,561	787,747	1,822,308	
(1)企業債利息	2,512,684	1,411,353	3,924,037	990,911	763,485	1,754,396	
(2)一時借入金利息	7,251	13,175	20,426	2,740	6,112	8,852	
(3)他会計借入金等利息	176,160	132,933	309,093	40,910	18,150	59,060	
3 減価償却費	25,702,799	16,719,041	42,421,840	9,164,709	8,056,151	17,220,860	
4 光熱水費	7,537,374	4,011,578	11,548,952	2,746,285	2,179,140	4,925,425	
5 通信運搬費	543,060	274,462	817,522	220,300	166,072	386,372	
6 修繕費	2,790,600	1,417,401	4,208,001	986,634	780,973	1,767,607	
7 委託料	33,191,019	21,285,531	54,476,550	12,359,016	9,588,260	21,947,276	
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬	6,294,205	2,568,370	8,862,575	2,830,775	2,397,480	5,228,255	
注射	17,488,046	7,665,918	25,153,964	3,977,206	2,585,565	6,562,771	
計	23,782,251	10,234,288	34,016,539	6,807,981	4,983,045	11,791,026	
(2)その他医療材料費	27,086,560	11,290,194	38,376,754	5,796,564	3,669,428	9,465,992	
(3)計	50,868,811	21,524,482	72,393,293	12,604,545	8,652,473	21,257,018	
9 給食材料費	1,595,963	681,501	2,277,464	605,407	410,277	1,015,684	
10 その他	50,908,137	23,748,553	74,656,690	18,752,123	13,198,730	31,950,853	
11 費用合計	358,790,717	188,645,155	547,435,872	125,232,055	91,483,443	216,715,498	
(参考) 医業収益	288,835,299	137,424,209	426,259,508	93,655,511	57,499,353	151,154,864	
<b>費用構成比率</b>							
1 職員給与費							
(1)基本給	23.2	23.5	23.3	24.3	24.3	24.3	
(2)手当	16.1	15.9	16.0	15.7	15.7	15.7	
(3)報酬	2.9	2.3	2.7	4.1	3.0	3.6	
(4)退職給付費	1.2	2.5	1.7	0.9	1.2	1.0	
(5)法定福利費	7.6	7.5	7.5	8.3	7.8	8.1	
計	51.0	51.6	51.2	53.3	52.1	52.8	
2 支払利息	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	
(1)企業債利息	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(3)他会計借入金等利息	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	
3 減価償却費	7.2	8.9	7.7	7.3	8.8	7.9	
4 光熱水費	2.1	2.1	2.1	2.2	2.4	2.3	
5 通信運搬費	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	
6 修繕費	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	
7 委託料	9.3	11.3	10.0	9.9	10.5	10.1	
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬	1.8	1.4	1.6	2.3	2.6	2.4	
注射	4.9	4.1	4.6	3.2	2.8	3.0	
計	6.6	5.4	6.2	5.4	5.4	5.4	
(2)その他医療材料費	7.5	6.0	7.0	4.6	4.0	4.4	
(3)計	14.2	11.4	13.2	10.1	9.5	9.8	
9 給食材料費	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	
10 その他	14.2	12.6	13.6	15.0	14.4	14.7	
11 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
<b>医業収益に対する費用比率</b>							
1 職員給与費							
(1)基本給	28.8	32.2	29.9	32.6	38.7	34.9	
(2)手当	20.0	21.8	20.6	20.9	25.0	22.5	
(3)報酬	3.6	3.1	3.4	5.5	4.8	5.2	
(4)退職給付費	1.5	3.4	2.1	1.2	1.9	1.4	
(5)法定福利費	9.4	10.3	9.7	11.2	12.5	11.7	
計	63.3	70.9	65.8	71.3	82.9	75.7	
2 支払利息	0.9	1.1	1.0	1.1	1.4	1.2	
(1)企業債利息	0.9	1.0	0.9	1.1	1.3	1.2	
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(3)他会計借入金等利息	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	
3 減価償却費	8.9	12.2	10.0	9.8	14.0	11.4	
4 光熱水費	2.6	2.9	2.7	2.9	3.8	3.3	
5 通信運搬費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	
6 修繕費	1.0	1.0	1.0	1.1	1.4	1.2	
7 委託料	11.5	15.5	12.8	13.2	16.7	14.5	
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬	2.2	1.9	2.1	3.0	4.2	3.5	
注射	6.1	5.6	5.9	4.2	4.5	4.3	
計	8.2	7.4	8.0	7.3	8.7	7.8	
(2)その他医療材料費	9.4	8.2	9.0	6.2	6.4	6.3	
(3)計	17.6	15.7	17.0	13.5	15.0	14.1	
9 給食材料費	0.6	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	
10 その他	17.6	17.3	17.5	20.0	23.0	21.1	
11 費用合計	124.2	137.3	128.4	133.7	159.1	143.4	

(単位:千円, %)

規模	経営主体	区分	50床未満		
			黒字	赤字	計
<b>費用構成表</b>					
1	職員給与費				
(1)	基本給	7,587,076	6,927,088	14,514,164	
(2)	手当	4,761,802	4,498,055	9,259,857	
(3)	報酬	1,421,797	965,657	2,387,454	
(4)	退職給付費	193,775	355,103	548,878	
(5)	法定福利費	2,464,735	2,253,181	4,717,916	
	計	16,429,185	14,999,084	31,428,269	
2	支払利息	200,694	142,884	343,578	
(1)	企業債利息	197,061	139,166	336,227	
(2)	一時借入金利息	604	371	975	
(3)	他会計借入金等利息	3,029	3,347	6,376	
3	減価償却費	2,539,843	2,118,105	4,657,948	
4	光熱水費	650,416	517,808	1,168,224	
5	通信運搬費	64,699	62,018	126,717	
6	修繕費	173,507	200,064	373,571	
7	委託料	4,688,470	2,907,279	7,595,749	
8	医療材料費				
(1)	薬品費				
	投薬	408,742	726,847	1,135,589	
	注射	1,141,382	557,840	1,699,222	
	計	1,550,124	1,284,687	2,834,811	
(2)	その他医療材料費	1,324,165	966,292	2,290,457	
(3)	計	2,874,289	2,250,979	5,125,268	
9	給食材料費	108,207	135,882	244,089	
10	その他	5,148,839	4,984,974	10,133,813	
11	費用合計	32,878,149	28,319,077	61,197,226	
	(参考) 医業収益	21,079,248	16,161,438	37,240,686	
<b>費用構成比率</b>					
1	職員給与費				
(1)	基本給	23.1	24.5	23.7	
(2)	手当	14.5	15.9	15.1	
(3)	報酬	4.3	3.4	3.9	
(4)	退職給付費	0.6	1.3	0.9	
(5)	法定福利費	7.5	8.0	7.7	
	計	50.0	53.0	51.4	
2	支払利息	0.6	0.5	0.6	
(1)	企業債利息	0.6	0.5	0.5	
(2)	一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	
(3)	他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	
3	減価償却費	7.7	7.5	7.6	
4	光熱水費	2.0	1.8	1.9	
5	通信運搬費	0.2	0.2	0.2	
6	修繕費	0.5	0.7	0.6	
7	委託料	14.3	10.3	12.4	
8	医療材料費				
(1)	薬品費				
	投薬	1.2	2.6	1.9	
	注射	3.5	2.0	2.8	
	計	4.7	4.5	4.6	
(2)	その他医療材料費	4.0	3.4	3.7	
(3)	計	8.7	7.9	8.4	
9	給食材料費	0.3	0.5	0.4	
10	その他	15.7	17.6	16.6	
11	費用合計	100.0	100.0	100.0	
<b>医業収益に対する費用比率</b>					
1	職員給与費				
(1)	基本給	36.0	42.9	39.0	
(2)	手当	22.6	27.8	24.9	
(3)	報酬	6.7	6.0	6.4	
(4)	退職給付費	0.9	2.2	1.5	
(5)	法定福利費	11.7	13.9	12.7	
	計	77.9	92.8	84.4	
2	支払利息	1.0	0.9	0.9	
(1)	企業債利息	0.9	0.9	0.9	
(2)	一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	
(3)	他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	
3	減価償却費	12.0	13.1	12.5	
4	光熱水費	3.1	3.2	3.1	
5	通信運搬費	0.3	0.4	0.3	
6	修繕費	0.8	1.2	1.0	
7	委託料	22.2	18.0	20.4	
8	医療材料費				
(1)	薬品費				
	投薬	1.9	4.5	3.0	
	注射	5.4	3.5	4.6	
	計	7.4	7.9	7.6	
(2)	その他医療材料費	6.3	6.0	6.2	
(3)	計	13.6	13.9	13.8	
9	給食材料費	0.5	0.8	0.7	
10	その他	24.4	30.8	27.2	
11	費用合計	156.0	175.2	164.3	



# 病院事業

## 1. 総括表

### (10) 財務分析に関する調

#### ア 年度別推移

(単位:%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4
(1) 資産及び資本構成比率						
固定資産構成比率		76.6	77.0	74.5	71.4	69.0
固定負債構成比率		57.5	57.6	55.3	52.3	49.9
自己資本構成比率		28.1	27.6	29.7	34.1	36.2
固定資産対長期資本比率		89.6	90.4	87.6	82.7	80.0
固定比率		273.3	279.1	250.4	209.7	190.4
流動比率		161.7	155.5	170.1	209.0	224.4
当座比率		156.4	149.4	164.7	202.5	217.9
現金比率		90.0	83.6	87.1	119.8	131.6
(2) 回転率						
自己資本回転率(回)		1.93	2.02	1.84	1.67	1.50
固定資産回転率(回)		0.71	0.72	0.69	0.74	0.74
減価償却率(%)		7.48	7.48	7.55	7.69	7.54
流動資産回転率(回)		2.30	2.39	2.15	1.96	1.74
未収金回転率(回)		5.56	5.68	4.84	4.60	4.44
(3) 損益に関する各種比率						
総資本利益率		0.62	0.48	2.31	4.31	2.87
経常収支比率		98.2	97.7	101.9	105.6	103.3
医業収支比率		88.3	88.1	83.2	85.1	85.5
利子負担率		1.6	1.4	1.3	1.3	1.2
企業債償還額対減価償却費比率		162.4	161.2	161.9	171.9	189.7
職員1人当たり医業収益(千円)		15,445	15,712	11,959	12,408	12,367
職員1人当たり有形固定資産(千円)		20,593	20,304	16,147	15,783	15,532
累積欠損金比率		54.7	55.0	55.8	48.1	44.1
不良債務比率		0.9	1.0	0.5	0.2	0.2
料金収入に対する企業債元金償還金比率		10.7	10.2	10.7	10.5	10.7
料金収入に対する企業債利息比率		1.6	1.5	1.4	1.2	1.1
料金収入に対する企業債元利償還金比率		12.3	11.7	12.1	11.7	11.8
料金収入に対する職員給与費比率		59.8	59.5	66.5	64.6	63.4

(注) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (10) 財務分析に関する調

#### イ 経営主体別

(単位:%)

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
(1) 資産及び資本構成比率						
固定資産構成比率	69.0	73.6	72.5	66.0	72.5	65.8
固定負債構成比率	49.9	58.4	64.7	45.9	33.9	43.8
自己資本構成比率	36.2	26.5	18.1	40.9	55.9	43.4
固定資産対長期資本比率	80.0	86.8	87.6	76.1	80.8	75.4
固定比率	190.4	278.1	401.1	161.5	129.8	151.6
流動比率	224.4	174.4	159.7	257.7	267.0	267.0
当座比率	217.9	167.3	147.9	253.1	261.6	258.5
現金比率	131.6	93.2	80.1	157.6	172.2	162.0
(2) 回転率						
自己資本回転率(回)	1.50	1.94	2.56	1.43	0.73	1.30
固定資産回転率(回)	0.74	0.64	0.59	0.84	0.55	0.81
減価償却率(%)	7.54	6.77	7.87	8.03	6.36	8.08
流動資産回転率(回)	1.74	1.88	1.66	1.72	1.50	1.69
未収金回転率(回)	4.44	4.24	3.85	4.59	4.41	4.58
(3) 損益に関する各種比率						
総資本利益率	2.87	2.13	1.83	3.32	2.83	3.52
経常収支比率	103.3	101.5	101.5	104.1	103.6	104.7
医業収支比率	85.5	82.4	83.3	87.8	74.6	88.4
利子負担率	1.2	1.0	1.5	1.2	1.3	1.2
企業債償還額対減価償却費比率	189.7	264.3	229.0	156.5	185.5	167.2
職員1人当たり医業収益(千円)	12,367	12,244	14,666	12,632	8,679	12,373
職員1人当たり有形固定資産(千円)	15,532	17,280	23,808	14,293	15,101	13,823
累積欠損金比率	44.1	44.5	66.1	44.6	70.1	25.6
不良債務比率	0.2	0.2	-	0.2	0.3	0.0
料金収入に対する企業債元金償還金比率	10.7	12.8	16.3	9.2	13.3	8.9
料金収入に対する企業債利息比率	1.1	1.1	2.3	0.9	1.4	1.0
料金収入に対する企業債元利償還金比率	11.8	14.0	18.6	10.1	14.7	9.8
料金収入に対する職員給与費比率	63.4	64.3	59.4	61.7	86.0	63.1

(注) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

## 病院事業

### 1. 総括表

#### (11) 病床利用率の推移

##### ア 病院種別

(単位:%)

年度 種別	総数					うち自治体病院				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
全病院	80.5	80.5	77.0	76.1	75.3	74.9	74.7	67.2	67.1	66.8
精神科病院	87.3	87.0	86.0	85.0	83.8	72.1	69.8	65.3	63.1	62.3
結核病院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般病院	79.2	79.2	75.2	74.4	73.7	75.0	75.0	67.3	67.3	67.0

(注1) 総数は厚生労働省「病院報告」による。

(注2) 平成27年度より自治体病院で結核専門病院は該当無し。

(注3) 自治体病院数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

## 病院事業

### 1. 総括表

#### (11) 病床利用率の推移

##### イ 病床種別

(単位:%)

年度 種別	総数					うち自治体病院				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
全病床	80.5	80.5	77.0	76.1	75.3	74.9	74.7	67.2	67.1	66.8
精神病床	86.1	85.9	84.8	83.6	82.3	66.6	66.2	61.7	59.6	58.1
結核病床	33.3	33.2	31.5	28.9	27.4	26.8	25.7	17.9	21.0	21.7
感染症病床	3.6	3.8	114.7	343.8	571.2	3.9	5.4	29.0	31.9	42.4
療養病床	87.7	87.3	85.7	85.8	84.7	74.4	74.4	71.4	72.3	69.6
一般病床	76.2	76.5	71.3	69.8	69.0	76.5	76.3	68.1	68.1	67.9

(注1) 総数は厚生労働省「病院報告」による。

(注2) 自治体病院数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### ア 経営主体別

##### (ア) 黒字病院

項目	経営主体	区分	経営主体					
			総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 病床利用率(%)								
一般			69.1	68.3	74.4	68.2	62.2	71.8
療養			72.0	-	92.3	71.0	70.5	78.3
結核			22.4	22.1	21.2	23.1	-	22.8
精神			57.7	60.4	46.9	45.9	63.4	62.9
感染症			42.6	40.5	42.5	41.8	89.6	46.1
計			67.8	65.8	73.2	67.4	63.8	70.9
2. 平均在院日数(一般病床のみ)			16.7	13.6	13.7	15.3	23.1	18.5
3. 患者数(人)								
(1) 1日平均患者数								
入院			178	233	318	180	53	189
外来			446	492	738	484	173	468
(2) 外来入院患者比率(%)			171.7	145.4	157.4	184.0	225.9	167.8
(3) 職員1人1日当たり患者数								
医師								
入院			3.2	2.7	2.6	3.3	6.1	3.7
外来			5.4	3.9	4.0	6.2	13.8	6.2
看護部門								
入院			0.7	0.7	0.7	0.8	0.9	0.8
外来			1.3	1.0	1.2	1.4	2.1	1.3
4. 収入								
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)								
ア 入院			61,248	68,779	73,169	59,789	29,922	55,298
投薬			545	682	627	499	453	435
注射			2,036	2,304	2,633	2,037	1,153	1,435
処置・手術			15,497	18,779	20,063	15,078	2,177	12,513
検査			1,376	1,319	1,580	1,449	950	1,226
放射線			466	501	616	438	457	392
入院料			35,128	38,637	41,127	33,673	20,769	34,572
入院時食事療養			1,591	1,791	1,357	1,544	1,535	1,594
その他			4,610	4,766	5,166	5,071	2,427	3,130
イ 外来			17,075	20,502	19,486	16,530	9,001	16,078
初診料			341	299	343	362	334	331
再診料			702	648	496	726	985	704
投薬			1,192	1,688	1,549	1,080	433	969
注射			5,040	7,097	6,792	4,666	791	4,123
処置・手術			1,450	1,355	1,164	1,508	1,302	1,643
検査			3,602	3,953	3,725	3,610	2,244	3,605
放射線			2,096	2,472	2,442	2,049	766	2,097
その他			2,652	2,991	2,976	2,530	2,146	2,605
患者1人当たり診療収入			33,331	40,177	40,342	31,764	15,420	30,726

# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### ア 経営主体別

##### (ア) 黒字病院

項目	経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)								
医師			286,101	261,794	265,413	301,801	307,550	303,807
看護部門			67,823	69,987	76,167	67,917	46,450	63,228
5. 費用								
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)								
投薬			925	1,116	1,233	876	382	811
注射			4,002	4,956	5,393	3,859	828	3,365
計			4,927	6,072	6,625	4,735	1,210	4,175
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)			331	447	111	290	428	392
(3)薬品使用効率(%)								
投薬			103.1	114.5	96.6	99.9	114.9	95.0
注射			98.3	103.8	96.0	96.9	108.9	92.7
計			99.2	105.8	96.1	97.5	110.8	93.1
6. 診療収入に対する割合(%)								
(1)投薬注射収入			14.7	16.0	15.8	14.5	8.7	12.7
(2)検査収入			8.3	7.2	7.2	9.0	12.0	8.8
(3)放射線収入			4.5	4.2	4.3	4.7	4.4	4.8
7. 医業収益に対する割合(%)								
(1)医療材料費								
薬品費			13.1	12.8	13.7	13.7	6.8	12.6
その他			11.6	12.1	12.0	11.6	7.1	11.4
計			24.8	24.9	25.7	25.3	13.9	24.0
(2)職員給与費			54.2	53.0	46.5	55.2	70.6	57.5
8. 検査等の状況								
(1)患者100人当たり検査件数			586.9	638.2	721.3	578.7	333.3	548.2
(2)患者100人当たり放射線件数			29.8	44.8	25.5	26.5	16.1	26.5
(3)検査技師1人当たり検査件数			64,955	59,789	75,211	65,466	59,994	66,670
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)			30,799	26,974	30,148	32,230	33,241	33,038
(5)放射線技師1人当たり放射線件数			4,335	5,560	3,578	3,975	3,551	4,058
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)			21,795	20,724	24,295	22,259	14,763	22,372
9. 室料差額								
(1)室料差額収益対入院収益			1.2	0.9	1.4	1.2	1.1	1.3
(2)室料差額収益対総収益			0.6	0.5	0.7	0.6	0.4	0.7
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合			16.0	11.9	15.6	17.9	14.3	19.0
10. 100床当たり常勤職員数(人)								
(1)医師			16.5	18.6	19.5	16.1	7.1	15.3
(2)看護師			78.8	86.0	91.5	76.0	49.5	75.9
(3)准看護師			0.7	0.1	0.1	0.7	3.7	1.0
(4)事務職員			9.7	9.3	10.9	9.5	9.3	10.4
(5)医療技術員			24.1	21.8	24.2	24.7	23.2	27.0
(6)その他職員			2.6	2.8	1.5	2.4	3.4	3.6
(7)全職員			132.4	138.7	147.7	129.4	96.3	133.2
11. 一床当たり固定資産(千円)								
(1)償却資産			20,835	21,903	24,775	19,622	19,063	20,843
うち								
ア 建物			15,943	16,541	20,496	14,782	15,081	15,936
イ 器械・備品			3,831	4,343	3,672	3,665	2,982	3,815

(注1) 経常収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### ア 経営主体別

##### (イ) 赤字病院

項目	経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 病床利用率(%)								
一般			64.8	64.4	67.3	67.5	56.8	60.4
療養			65.8	60.1	98.7	69.2	57.2	68.5
結核			19.4	8.8	30.3	16.1	-	-
精神			59.0	61.6	32.1	45.2	-	36.1
感染症			41.3	56.3	28.6	37.3	-	13.8
計			64.1	63.7	65.1	66.9	56.9	60.5
2. 平均在院日数(一般病床のみ)			20.1	17.5	22.5	19.5	25.6	17.4
3. 患者数(人)								
(1) 1日平均患者数								
入院			121	181	174	125	37	89
外来			306	406	459	339	110	260
(2) 外来入院患者比率(%)			173.9	151.1	175.5	190.2	206.0	202.4
(3) 職員1人1日当たり患者数								
医師								
入院			3.2	2.2	3.7	4.6	6.6	7.4
外来			5.5	3.4	6.4	8.7	13.6	15.0
看護部門								
入院			0.8	0.7	1.0	0.9	1.0	1.0
外来			1.5	1.1	1.8	1.8	2.1	2.1
4. 収入								
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)								
ア 入院			50,675	63,455	65,000	42,350	22,686	29,287
投薬			607	876	558	365	444	332
注射			1,977	2,888	1,940	1,269	838	942
処置・手術			11,694	16,483	16,760	8,615	1,022	3,834
検査			1,236	1,410	1,886	1,080	888	828
放射線			573	708	615	474	452	325
入院料			29,762	35,857	36,668	25,763	15,546	20,347
入院時食事療養			1,422	1,518	1,183	1,382	1,424	1,203
その他			3,404	3,714	5,390	3,402	2,072	1,475
イ 外来			15,818	22,624	18,893	11,587	8,078	9,616
初診料			275	255	366	285	293	251
再診料			709	673	565	693	1,256	562
投薬			1,385	2,369	999	773	1,110	250
注射			4,855	8,376	6,877	2,617	477	1,927
処置・手術			1,054	905	813	1,149	745	1,668
検査			3,158	4,004	3,977	2,654	1,979	2,234
放射線			2,000	3,063	2,585	1,392	597	909
その他			2,381	2,977	2,709	2,024	1,620	1,813
患者1人当たり診療収入			28,544	38,883	35,629	22,187	12,851	16,120

# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### ア 経営主体別

#### (イ) 赤字病院

項目	経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)								
医師			248,306	216,900	358,873	293,417	259,181	361,558
看護部門			65,818	71,434	97,935	60,046	39,453	50,653
5. 費用								
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)								
投薬			972	1,586	890	513	741	308
注射			3,769	6,111	4,998	2,178	531	1,565
計			4,741	7,698	5,888	2,691	1,272	1,873
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)			292	323	321	210	379	398
(3)薬品使用効率(%)								
投薬			113.2	111.9	94.3	123.4	120.5	90.1
注射			100.9	101.3	101.8	98.8	111.9	102.3
計			103.5	103.5	100.6	103.5	116.9	100.3
6. 診療収入に対する割合(%)								
(1)投薬注射収入			17.2	20.5	16.6	12.6	11.6	11.7
(2)検査収入			8.6	7.6	9.0	9.5	12.6	11.0
(3)放射線収入			5.2	5.5	5.2	4.8	4.3	4.4
7. 医業収益に対する割合(%)								
(1)医療材料費								
薬品費			14.4	16.6	14.6	11.1	8.3	10.5
その他			10.3	10.3	11.5	10.6	6.2	8.9
計			24.7	26.9	26.1	21.8	14.6	19.4
(2)職員給与費			57.9	55.0	52.5	60.9	81.9	65.7
8. 検査等の状況								
(1)患者100人当たり検査件数			497.3	601.7	602.7	444.4	254.1	371.9
(2)患者100人当たり放射線件数			23.5	28.6	25.7	20.7	13.3	18.3
(3)検査技師1人当たり検査件数			60,602	57,751	65,878	65,050	47,135	67,876
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)			29,937	28,518	35,175	30,906	30,103	32,290
(5)放射線技師1人当たり放射線件数			3,605	3,337	3,874	4,088	3,038	3,854
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)			22,714	24,789	28,192	21,239	12,539	15,125
9. 室料差額								
(1)室料差額収益対入院収益			1.2	1.5	1.0	0.9	1.1	0.9
(2)室料差額収益対総収益			0.6	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合			13.8	12.9	15.3	15.1	12.9	13.7
10. 100床当たり常勤職員数(人)								
(1)医師			13.6	17.7	16.0	10.7	5.6	6.7
(2)看護師			68.1	82.2	79.7	57.5	39.7	46.5
(3)准看護師			0.7	0.1	0.4	1.0	3.6	1.2
(4)事務職員			8.4	8.7	9.4	7.9	7.6	9.0
(5)医療技術員			21.6	23.2	22.3	21.2	17.2	17.9
(6)その他職員			2.5	2.1	0.9	3.1	3.5	2.4
(7)全職員			114.9	133.9	128.7	101.2	77.2	83.7
11. 一床当たり固定資産(千円)								
(1)償却資産			24,299	28,649	27,806	21,110	17,385	15,778
うち								
ア 建物			18,935	22,751	22,007	15,801	14,086	11,800
イ 器械・備品			4,005	4,570	5,098	3,626	2,353	3,033

(注1) 經常収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### ア 経営主体別

#### (ウ) 全事業

項目	経営主体						組合
	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	
1. 病床利用率(%)							
一般		67.9	66.6	73.3	68.1	60.3	69.7
療養		69.6	53.3	93.9	70.3	65.5	74.3
結核		21.7	19.5	27.0	21.9	-	22.3
精神		58.1	60.8	44.7	45.8	63.4	60.8
感染症		42.4	44.3	41.4	41.1	71.6	41.4
計		66.8	64.9	71.9	67.3	61.5	69.0
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		17.9	15.5	15.8	16.5	24.1	18.2
3. 患者数(人)							
(1) 1日平均患者数							
入院		159	209	284	165	46	159
外来		398	453	672	443	148	405
(2) 外来入院患者比率(%)		172.3	147.6	160.0	185.3	219.6	173.5
(3) 職員1人1日当たり患者数							
医師							
入院		3.2	2.5	2.7	3.5	6.3	4.0
外来		5.5	3.6	4.3	6.6	13.8	7.0
看護部門							
入院		0.8	0.7	0.8	0.8	0.9	0.8
外来		1.3	1.1	1.2	1.5	2.1	1.4
4. 収入							
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)							
ア 入院		58,496	66,672	71,977	56,095	27,640	50,959
投薬		561	758	617	471	450	418
注射		2,020	2,535	2,532	1,874	1,054	1,353
処置・手術		14,507	17,871	19,581	13,709	1,813	11,065
検査		1,339	1,355	1,624	1,371	930	1,159
放射線		494	583	616	446	455	381
入院料		33,731	37,537	40,477	31,997	19,122	32,199
入院時食事療養		1,547	1,683	1,331	1,510	1,500	1,529
その他		4,296	4,350	5,199	4,717	2,315	2,854
イ 外来		16,745	21,362	19,391	15,455	8,728	14,821
初診料		324	281	346	345	322	316
再診料		704	658	507	719	1,065	676
投薬		1,243	1,964	1,461	1,013	634	829
注射		4,991	7,615	6,806	4,220	698	3,696
処置・手術		1,346	1,173	1,108	1,430	1,137	1,648
検査		3,486	3,974	3,765	3,402	2,166	3,339
放射線		2,071	2,711	2,465	1,906	716	1,866
その他		2,580	2,986	2,933	2,420	1,991	2,451
患者1人当たり診療収入		32,078	39,658	39,613	29,700	14,644	28,032



# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### ア 経営主体別

#### (ウ) 全事業

項目	経営主体						
	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)							
医師		276,303	242,082	275,388	300,419	293,060	309,043
看護部門		67,345	70,549	78,596	66,513	44,366	61,606
5. 費用							
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)							
投薬		937	1,305	1,180	798	490	718
注射		3,941	5,419	5,331	3,497	738	3,033
計		4,878	6,724	6,511	4,294	1,229	3,751
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)		321	398	141	273	413	393
(3)薬品使用効率(%)							
投薬		105.9	113.2	96.3	103.2	117.5	94.6
注射		99.0	102.7	96.8	97.2	109.6	93.6
計		100.3	104.7	96.7	98.3	112.7	93.8
6. 診療収入に対する割合(%)							
(1)投薬注射収入		15.3	17.8	15.9	14.2	9.5	12.6
(2)検査収入		8.4	7.4	7.4	9.1	12.1	9.1
(3)放射線収入		4.7	4.7	4.4	4.7	4.3	4.7
7. 医業収益に対する割合(%)							
(1)医療材料費							
薬品費		13.4	14.3	13.8	13.3	7.2	12.4
その他		11.3	11.4	11.9	11.4	6.8	11.1
計		24.7	25.7	25.7	24.7	14.1	23.5
(2)職員給与費		55.1	53.8	47.3	56.1	73.7	58.4
8. 検査等の状況							
(1)患者100人当たり検査件数		563.5	623.6	703.0	549.7	309.4	515.7
(2)患者100人当たり放射線件数		28.1	38.3	25.5	25.2	15.3	25.0
(3)検査技師1人当たり検査件数		63,895	58,983	73,824	65,393	56,194	66,828
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)		30,589	27,585	30,895	31,998	32,313	32,940
(5)放射線技師1人当たり放射線件数		4,151	4,635	3,621	3,995	3,400	4,029
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		22,027	22,417	24,862	22,083	14,108	21,350
9. 室料差額							
(1)室料差額収益対入院収益		1.2	1.1	1.3	1.1	1.1	1.3
(2)室料差額収益対総収益		0.6	0.5	0.7	0.6	0.4	0.6
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合		15.4	12.3	15.6	17.3	13.8	18.0
10. 100床当たり常勤職員数(人)							
(1)医師		15.7	18.2	18.9	15.0	6.6	13.6
(2)看護師		75.8	84.5	89.6	72.1	46.1	70.3
(3)准看護師		0.7	0.1	0.1	0.8	3.7	1.0
(4)事務職員		9.3	9.1	10.7	9.1	8.7	10.1
(5)医療技術員		23.4	22.4	23.9	23.9	21.1	25.2
(6)その他職員		2.6	2.5	1.4	2.5	3.5	3.4
(7)全職員		127.6	136.8	144.7	123.3	89.8	123.8
11. 一床当たり固定資産(千円)							
(1)償却資産		21,788	24,616	25,260	19,941	18,489	19,878
うち							
ア 建物		16,766	19,039	20,737	15,000	14,741	15,149
イ 器械・備品		3,879	4,434	3,900	3,656	2,767	3,666

(注1) 建設中の病院を除いた数値である。

(注2) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注3) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### イ 経営規模別

#### (ア) 黒字病院

項目	規模	区分	総計	一般病院						計	結核病院	精神科病院	
				500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満				50床未満
1. 病床利用率(%)													
一般			69.1	75.0	70.4	68.1	62.1	62.4	61.6	55.6	69.1	-	30.2
療養			72.0	60.8	43.2	45.3	85.7	74.5	71.7	-	71.9	-	82.6
結核			22.4	24.6	35.6	20.1	15.2	0.2	-	-	22.7	-	-
精神			57.7	44.5	53.8	48.8	56.4	55.7	-	-	49.6	-	62.0
感染症			42.6	32.1	67.6	33.8	61.2	45.5	67.0	-	42.6	-	-
計			67.8	73.0	69.6	66.7	62.7	63.6	64.2	53.4	68.1	-	61.6
2. 平均在院日数(一般病床のみ)			16.7	11.5	12.0	12.6	14.5	19.3	22.7	23.6	16.7	-	19.7
3. 患者数(人)													
(1)1日平均患者数													
入院			178	453	307	226	155	96	47	21	179	-	163
外来			446	1,142	773	593	389	273	137	88	463	-	139
(2)外来入院患者比率(%)			171.7	169.7	169.8	176.5	171.8	196.7	200.0	301.2	177.3	-	58.3
(3)職員1人1日当たり患者数													
医師													
入院			3.2	2.3	3.0	3.2	3.5	5.8	6.8	4.9	3.1	-	10.6
外来			5.4	4.0	5.0	5.7	6.0	11.5	13.6	14.8	5.4	-	6.2
看護部門													
入院			0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8	0.7	-	1.3
外来			1.3	1.1	1.3	1.2	1.3	1.8	2.0	2.4	1.3	-	0.8
4. 収入													
(1)患者1人1日当たり診療収入(円)													
ア 入院			61,248	79,678	66,191	62,494	52,609	38,155	28,262	27,882	63,159	-	22,581
投薬			545	700	467	481	411	463	414	609	543	-	588
注射			2,036	2,830	2,009	1,932	1,568	1,552	1,009	1,203	2,122	-	290
処置・手術			15,497	23,604	18,174	14,994	11,290	5,874	1,342	1,803	16,258	-	98
検査			1,376	1,687	1,503	1,315	1,380	1,098	855	1,116	1,430	-	280
放射線			466	620	449	348	416	472	411	565	485	-	79
入院料			35,128	43,359	36,472	37,204	30,455	24,159	20,249	17,423	35,966	-	18,173
入院時食事療養			1,591	1,528	1,813	1,578	1,505	1,527	1,532	1,476	1,586	-	1,702
その他			4,610	5,352	5,304	4,642	5,584	3,010	2,450	3,686	4,770	-	1,371
イ 外来			17,075	22,647	17,779	16,502	13,385	11,135	9,239	8,649	17,207	-	8,977
初診料			341	296	351	357	359	422	375	320	345	-	88
再診料			702	597	609	701	762	878	972	1,028	701	-	769
投薬			1,192	2,080	801	921	600	582	701	320	1,186	-	1,538
注射			5,040	8,215	5,734	4,544	2,946	1,332	681	1,105	5,104	-	1,092
処置・手術			1,450	1,387	1,497	1,569	1,453	1,724	1,128	817	1,472	-	77
検査			3,602	4,224	3,911	3,793	3,285	2,706	2,215	2,333	3,652	-	555
放射線			2,096	2,872	2,401	2,114	1,630	1,094	719	525	2,128	-	157
その他			2,652	2,977	2,475	2,503	2,351	2,396	2,446	2,202	2,618	-	4,700
患者1人当たり診療収入			33,331	43,791	35,721	33,136	27,815	20,241	15,580	13,443	33,776	-	17,571

# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### イ 経営規模別

#### (ア) 黒字病院

項目	規模	区分	総計	一般病院							計	結核病院	精神科病院
				500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満			
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)			286,101	275,734	284,656	295,041	264,542	350,103	318,031	264,952	285,967	-	295,550
医師			67,823	78,790	72,251	64,402	57,781	54,261	45,887	42,477	68,719	-	35,925
看護部門													
5. 費用													
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)													
投薬			925	1,441	767	810	559	500	551	328	930	-	742
注射			4,002	6,170	4,547	3,809	2,652	1,388	774	916	4,102	-	431
計			4,927	7,610	5,314	4,619	3,211	1,888	1,324	1,244	5,033	-	1,174
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)			331	277	325	395	276	376	353	349	327	-	407
(3)薬品使用効率(%)													
投薬			103.1	108.9	88.3	94.0	94.9	108.4	110.0	119.6	102.6	-	126.4
注射			98.3	100.8	95.7	94.5	92.0	101.3	102.2	123.2	98.2	-	135.6
計			99.2	102.3	94.7	94.4	92.5	103.1	105.4	122.3	99.0	-	129.8
6. 診療収入に対する割合(%)													
(1)投薬注射収入			14.7	17.8	14.1	13.2	10.7	9.6	9.0	11.3	14.8	-	8.7
(2)検査収入			8.3	7.5	8.4	8.7	9.3	10.7	11.3	15.1	8.4	-	2.2
(3)放射線収入			4.5	4.7	4.7	4.5	4.3	4.4	4.0	4.0	4.5	-	0.6
7. 医業収益に対する割合(%)													
(1)医療材料費													
薬品費			13.1	15.8	13.3	12.3	9.5	8.2	7.3	7.4	13.3	-	5.0
その他			11.6	13.3	11.9	11.2	10.1	9.4	6.2	6.3	11.8	-	1.1
計			24.8	29.1	25.2	23.5	19.6	17.6	13.5	13.6	25.1	-	6.1
(2)職員給与費			54.2	49.0	53.6	55.9	58.0	63.3	71.3	77.9	53.8	-	76.8
8. 検査等の状況													
(1)患者100人当たり検査件数			586.9	738.5	654.6	596.5	543.1	395.3	284.5	217.2	601.0	-	87.2
(2)患者100人当たり放射線件数			29.8	42.1	29.0	26.8	26.0	19.2	16.0	13.8	30.5	-	4.9
(3)検査技師1人当たり検査件数			64,955	71,021	66,234	62,523	60,819	58,449	47,464	36,866	65,119	-	40,276
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)			30,799	31,575	30,542	30,361	28,941	32,005	29,397	34,447	30,886	-	17,603
(5)放射線技師1人当たり放射線件数			4,335	5,308	3,988	3,726	3,743	3,610	3,347	3,108	4,339	-	3,673
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)			21,795	25,717	23,026	20,487	17,015	16,645	12,868	12,019	21,869	-	8,085
9. 室料差額													
(1)室料差額収益対入院収益			1.2	1.2	1.1	1.2	1.1	1.4	0.9	1.2	1.2	-	0.4
(2)室料差額収益対総収益			0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.3	0.3	0.6	-	0.2
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合			16.0	17.4	15.9	17.2	17.3	17.1	13.3	13.1	16.8	-	2.3
10. 100床当たり常勤職員数(人)													
(1)医師			16.5	22.5	19.2	16.8	14.3	8.8	6.1	7.6	17.2	-	4.8
(2)看護師			78.8	98.1	84.5	81.1	69.3	54.1	47.9	48.1	80.6	-	44.8
(3)准看護師			0.7	0.2	0.4	0.4	0.7	1.3	3.5	5.5	0.7	-	0.4
(4)事務職員			9.7	9.7	10.7	9.9	9.3	9.4	9.2	13.4	9.9	-	6.2
(5)医療技術員			24.1	26.6	24.9	25.8	22.2	23.3	21.1	22.0	25.0	-	8.2
(6)その他職員			2.6	3.0	2.3	2.1	2.4	2.8	3.8	1.7	2.7	-	2.0
(7)全職員			132.4	160.1	142.1	136.2	118.3	99.8	91.7	98.2	136.0	-	66.4
11. 一床当たり固定資産(千円)													
(1)償却資産			20,835	24,497	19,462	21,630	20,207	17,306	17,599	21,331	21,305	-	12,297
うち													
ア 建物			15,943	18,740	14,202	16,412	15,679	13,530	13,703	16,198	16,222	-	10,863
イ 器械・備品			3,831	4,480	4,262	4,247	3,464	2,854	2,931	3,807	4,000	-	764

(注1) 經常収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### イ 経営規模別

##### (イ) 赤字病院

項目	規模 区分	総計	一般病院							計	結核病院	精神科病院	
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満				
1. 病床利用率(%)													
一般		64.8	69.9	67.1	67.2	65.0	61.0	55.4	54.4	64.9	-	-	
療養		65.8	-	97.1	54.9	68.5	75.6	53.5	56.3	65.8	-	-	
結核		19.4	9.9	29.7	18.7	6.3	20.1	-	-	19.4	-	-	
精神		59.0	39.8	41.2	59.9	-	56.6	-	-	49.2	-	64.9	
感染症		41.3	56.8	22.2	34.5	54.9	39.1	-	-	41.3	-	-	
計		64.1	68.6	65.1	66.0	64.8	62.8	54.9	54.4	64.1	-	64.3	
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		20.1	14.0	11.8	16.5	18.0	19.4	26.1	21.6	20.1	-	-	
3. 患者数(人)													
(1) 1日平均患者数													
入院		121	410	291	220	161	93	39	21	120	-	157	
外来		306	1,056	798	512	403	238	120	80	312	-	155	
(2) 外来入院患者比率(%)		173.9	174.4	186.2	157.8	169.2	177.4	215.9	269.9	179.6	-	65.9	
(3) 職員1人1日当たり患者数													
医師													
入院		3.2	1.6	2.6	4.0	4.1	5.7	7.0	4.8	3.1	-	10.0	
外来		5.5	2.9	4.8	6.3	7.0	10.1	15.1	13.1	5.5	-	6.6	
看護部門													
入院		0.8	0.8	0.6	0.9	0.8	1.0	0.9	0.8	0.8	-	1.1	
外来		1.5	1.4	1.2	1.4	1.4	1.8	2.0	2.1	1.5	-	0.7	
4. 収入													
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)													
ア 入院		50,675	82,124	64,836	46,166	48,819	31,105	25,104	24,541	52,072	-	24,283	
投薬		607	867	549	453	938	346	413	515	604	-	656	
注射		1,977	3,784	2,680	2,077	1,213	981	867	791	2,070	-	209	
処置・手術		11,694	25,705	17,099	9,770	9,828	3,901	1,064	661	12,308	-	99	
検査		1,236	2,329	1,531	1,024	692	801	847	1,000	1,288	-	266	
放射線		573	1,204	798	368	158	358	415	532	600	-	67	
入院料		29,762	43,349	35,871	28,202	30,421	19,984	17,806	18,494	30,279	-	19,997	
入院時食事療養		1,422	1,501	1,488	1,182	1,344	1,347	1,477	1,649	1,397	-	1,895	
その他		3,404	3,385	4,820	3,091	4,225	3,388	2,215	900	3,526	-	1,096	
イ 外来		15,818	26,072	20,491	14,850	12,696	9,198	9,357	8,185	15,968	-	8,069	
初診料		275	255	243	278	310	304	285	311	279	-	86	
再診料		709	713	523	543	684	749	1,074	974	709	-	730	
投薬		1,385	2,522	1,063	1,640	1,718	407	991	837	1,396	-	841	
注射		4,855	10,848	7,599	4,686	2,565	1,097	743	480	4,927	-	1,112	
処置・手術		1,054	912	1,042	1,126	1,231	1,299	933	598	1,074	-	27	
検査		3,158	4,811	3,869	2,810	2,635	2,340	2,260	1,873	3,209	-	518	
放射線		2,000	3,331	3,345	1,869	1,404	966	869	578	2,037	-	125	
その他		2,381	2,680	2,807	1,899	2,150	2,037	2,201	2,535	2,337	-	4,630	
患者1人当たり診療収入		28,544	46,497	35,984	26,997	26,114	17,097	14,342	12,607	28,881	-	17,840	

# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### イ 経営規模別

##### (イ) 赤字病院

項目	規模 区分	総計	一般病院								計	結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満				
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)		248,306	208,653	263,572	276,584	291,413	270,077	317,652	225,977	247,552	-	294,578	
医師		65,818	100,187	66,402	62,287	59,003	48,844	42,096	36,465	67,093	-	33,263	
看護部門													
5. 費用													
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)		972	1,851	999	1,294	444	375	684	690	985	-	572	
投薬		3,769	7,468	6,060	3,825	2,677	1,121	738	530	3,873	-	470	
注射		4,741	9,319	7,059	5,120	3,120	1,496	1,422	1,220	4,858	-	1,041	
計		292	172	433	285	287	276	370	477	295	-	238	
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)		113.2	103.7	88.5	91.1	322.0	102.6	118.1	108.6	113.0	-	127.6	
(3)薬品使用効率(%)		100.9	110.8	97.0	96.0	77.1	94.2	106.0	106.5	100.9	-	120.9	
計		103.5	109.4	95.8	94.8	111.9	96.3	111.8	107.7	103.3	-	124.6	
6. 診療収入に対する割合(%)													
(1)投薬注射収入		17.2	21.9	18.8	18.0	13.4	8.4	11.1	10.4	17.4	-	7.3	
(2)検査収入		8.6	8.4	8.5	7.8	7.3	10.4	12.6	13.0	8.7	-	2.1	
(3)放射線収入		5.2	5.5	6.8	4.8	3.6	4.4	5.1	4.5	5.3	-	0.5	
7. 医業収益に対する割合(%)													
(1)医療材料費													
薬品費		14.4	17.6	17.1	15.9	10.7	7.4	8.7	7.9	14.6	-	4.6	
その他		10.3	12.3	11.5	9.5	8.9	8.2	6.4	6.0	10.5	-	1.3	
計		24.7	30.0	28.6	25.3	19.6	15.7	15.0	13.9	25.1	-	5.9	
(2)職員給与費		57.9	47.7	54.1	55.5	62.2	70.9	82.9	92.8	57.1	-	95.7	
8. 検査等の状況													
(1)患者100人当たり検査件数		497.3	789.4	635.2	489.6	398.4	336.1	304.9	246.7	509.4	-	110.1	
(2)患者100人当たり放射線件数		23.5	33.3	30.8	24.2	21.6	17.4	13.8	12.0	24.1	-	2.6	
(3)検査技師1人当たり検査件数		60,602	74,623	61,444	55,256	54,366	53,449	53,061	40,920	61,015	-	30,339	
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)		29,937	36,934	29,522	23,895	26,113	28,386	31,543	27,152	30,208	-	10,084	
(5)放射線技師1人当たり放射線件数		3,605	3,664	3,916	3,717	4,058	3,567	2,500	2,393	3,621	-	1,571	
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		22,714	28,139	31,174	19,733	17,659	15,286	13,168	11,242	22,849	-	5,425	
9. 室料差額													
(1)室料差額収益対入院収益		1.2	1.7	1.2	1.0	0.7	0.9	1.2	1.2	1.2	-	0.2	
(2)室料差額収益対総収益		0.6	0.9	0.6	0.5	0.3	0.4	0.4	0.3	0.6	-	0.1	
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合		13.8	18.1	14.0	13.6	13.6	13.1	15.3	11.2	14.6	-	0.8	
10. 100床当たり常勤職員数(人)													
(1)医師		13.6	23.7	18.7	13.3	12.3	6.7	6.3	8.6	14.1	-	5.7	
(2)看護師		68.1	98.2	82.6	64.2	68.5	47.0	41.6	54.3	68.9	-	55.2	
(3)准看護師		0.7	0.2	0.1	0.1	0.2	1.0	3.1	4.6	0.7	-	0.1	
(4)事務職員		8.4	9.1	8.7	7.1	8.4	8.4	8.5	12.0	8.5	-	7.4	
(5)医療技術員		21.6	27.2	23.6	20.2	21.9	21.6	17.9	19.1	22.5	-	8.5	
(6)その他職員		2.5	1.4	2.7	1.1	3.3	3.4	3.8	1.3	2.5	-	3.0	
(7)全職員		114.9	159.7	136.4	105.9	114.6	88.1	81.1	99.8	117.1	-	79.9	
11. 一床当たり固定資産(千円)													
(1)償却資産		24,299	33,009	27,241	22,391	26,008	18,977	18,693	20,371	24,785	-	16,650	
うち													
ア 建物		18,935	25,916	20,412	16,970	20,196	14,733	15,212	16,314	19,203	-	14,722	
イ 器械・備品		4,005	5,349	5,901	3,826	3,914	3,012	2,639	3,059	4,195	-	999	

(注1) 経常収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### イ 経営規模別

#### (ウ) 全事業

項目	規模 区分	総計	一般病院							計	結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満			
1. 病床利用率(%)												
一般		67.9	74.0	69.6	67.9	63.1	61.9	58.8	55.1	68.0	-	25.3
療養		69.6	60.8	59.1	48.3	82.2	75.0	64.3	44.4	69.5	-	82.6
結核		21.7	22.9	33.5	19.8	13.6	15.8	-	-	21.9	-	-
精神		58.1	43.7	48.4	53.6	56.4	56.0	-	-	49.5	-	62.8
感染症		42.4	34.8	60.0	33.9	59.6	43.5	55.8	-	42.4	-	-
計		66.8	72.2	68.4	66.6	63.4	63.3	60.2	53.9	67.0	-	62.3
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		17.9	12.0	11.9	13.5	15.7	19.4	24.2	22.7	17.9	-	19.7
3. 患者数(人)												
(1) 1日平均患者数												
入院		159	444	303	225	157	95	44	21	158	-	162
外来		398	1,125	780	576	393	259	129	84	411	-	143
(2) 外来入院患者比率(%)		172.3	170.6	173.9	172.6	170.9	189.6	206.2	286.2	177.9	-	60.4
(3) 職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院		3.2	2.2	2.8	3.4	3.7	5.8	6.9	4.9	3.1	-	10.4
外来		5.5	3.7	4.9	5.8	6.3	11.0	14.2	14.0	5.4	-	6.3
看護部門												
入院		0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8	0.8	-	1.2
外来		1.3	1.2	1.3	1.3	1.3	1.8	2.0	2.2	1.3	-	0.7
4. 収入												
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)												
ア 入院		58,496	80,130	65,855	59,103	51,279	35,564	27,021	26,284	60,281	-	23,046
投薬		561	731	487	475	596	420	414	564	559	-	607
注射		2,020	3,006	2,176	1,962	1,443	1,342	953	1,006	2,108	-	268
処置・手術		14,507	23,991	17,908	13,909	10,777	5,149	1,233	1,257	15,232	-	98
検査		1,339	1,805	1,510	1,255	1,138	989	852	1,061	1,393	-	276
放射線		494	728	535	352	326	430	413	549	515	-	76
入院料		33,731	43,357	36,323	35,335	30,443	22,625	19,289	17,935	34,489	-	18,671
入院時食事療養		1,547	1,523	1,733	1,496	1,448	1,461	1,511	1,559	1,537	-	1,755
その他		4,296	4,989	5,184	4,320	5,107	3,149	2,357	2,353	4,447	-	1,296
イ 外来		16,745	23,294	18,499	16,188	13,146	10,469	9,287	8,440	16,882	-	8,706
初診料		324	288	323	342	342	382	338	316	328	-	88
再診料		704	619	586	671	735	834	1,014	1,003	703	-	758
投薬		1,243	2,164	871	1,057	988	522	820	553	1,241	-	1,330
注射		4,991	8,712	6,229	4,571	2,813	1,251	707	823	5,058	-	1,098
処置・手術		1,346	1,297	1,376	1,485	1,376	1,578	1,048	718	1,368	-	62
検査		3,486	4,335	3,900	3,606	3,060	2,580	2,234	2,126	3,536	-	544
放射線		2,071	2,959	2,651	2,067	1,551	1,050	781	549	2,104	-	148
その他		2,580	2,921	2,563	2,389	2,281	2,273	2,345	2,353	2,545	-	4,679
患者1人当たり診療収入		32,078	44,298	35,789	31,930	27,222	19,134	15,078	13,060	32,497	-	17,647

# 病院事業

## 1. 総括表

### (12) 経営分析に関する調

#### イ 経営規模別

#### (ウ) 全事業

項目	規模 区分	総計	一般病院								計	結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満				
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)		276,303	259,353	278,850	291,807	272,963	320,261	317,885	246,174	276,023	-	295,272	
医師		67,345	82,241	70,631	64,041	58,184	52,432	44,347	39,591	68,334	-	35,123	
看護部門													
5. 費用													
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)		937	1,517	827	905	519	456	605	494	944	-	694	
投薬		3,941	6,413	4,939	3,812	2,661	1,294	759	739	4,042	-	442	
注射		4,878	7,930	5,766	4,717	3,179	1,750	1,364	1,233	4,987	-	1,136	
計		321	258	352	372	280	339	360	410	318	-	361	
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)		105.9	107.7	88.4	93.2	162.6	106.7	113.7	112.6	105.4	-	126.7	
(3)薬品使用効率(%)		99.0	103.0	96.2	94.8	86.7	99.1	103.7	117.7	98.9	-	131.2	
計		100.3	103.9	95.0	94.5	99.1	101.1	108.1	115.7	100.1	-	128.4	
6. 診療収入に対する割合(%)		15.3	18.6	15.3	14.0	11.6	9.2	9.8	10.9	15.4	-	8.3	
(1)投薬注射収入		8.4	7.7	8.5	8.6	8.6	10.6	11.8	14.2	8.5	-	2.1	
(2)検査収入		4.7	4.8	5.2	4.5	4.0	4.4	4.4	4.2	4.7	-	0.6	
(3)放射線収入													
7. 医業収益に対する割合(%)		13.4	16.1	14.3	12.9	9.9	8.0	7.8	7.6	13.6	-	4.9	
(1)医療材料費		11.3	13.1	11.8	10.9	9.7	9.0	6.3	6.2	11.5	-	1.1	
薬品費		24.7	29.2	26.1	23.8	19.6	17.0	14.1	13.8	25.1	-	6.0	
その他		55.1	48.7	53.7	55.8	59.3	65.8	75.7	84.4	54.6	-	82.0	
計													
(2)職員給与費													
8. 検査等の状況		563.5	748.0	649.6	575.5	492.6	374.4	292.7	230.7	577.1	-	93.7	
(1)患者100人当たり検査件数		28.1	40.4	29.5	26.3	24.5	18.6	15.1	13.0	28.8	-	4.2	
(2)患者100人当たり放射線件数		63,895	71,704	64,952	61,179	58,849	56,771	49,676	38,747	64,124	-	36,326	
(3)検査技師1人当たり検査件数		30,589	32,592	30,269	29,165	28,078	30,791	30,245	31,063	30,722	-	14,614	
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)		4,151	4,965	3,968	3,724	3,835	3,596	2,975	2,758	4,158	-	2,983	
(5)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		22,027	26,223	25,260	20,350	17,202	16,193	13,000	11,639	22,115	-	7,212	
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)													
9. 室料差額		1.2	1.3	1.1	1.1	1.0	1.3	1.0	1.2	1.2	-	0.4	
(1)室料差額収益対入院収益		0.6	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3	0.6	-	0.2	
(2)室料差額収益対総収益		15.4	17.5	15.4	16.4	16.0	15.6	14.2	12.2	16.2	-	1.8	
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合													
10. 100床当たり常勤職員数(人)		15.7	22.7	19.1	16.0	13.7	8.1	6.2	8.1	16.3	-	5.1	
(1)医師		75.8	98.1	84.0	77.5	69.0	51.4	45.1	51.1	77.4	-	47.9	
(2)看護師		0.7	0.2	0.3	0.4	0.5	1.2	3.3	5.1	0.7	-	0.3	
(3)准看護師		9.3	9.6	10.2	9.3	9.0	9.0	8.9	12.7	9.5	-	6.5	
(4)事務職員		23.4	26.7	24.6	24.6	22.1	22.7	19.7	20.6	24.3	-	8.3	
(5)医療技術員		2.6	2.7	2.4	1.9	2.7	3.1	3.8	1.5	2.6	-	2.3	
(6)その他職員		127.6	160.0	140.5	129.7	117.1	95.4	87.1	99.0	130.8	-	70.5	
(7)全職員													
11. 一床当たり固定資産(千円)		21,788	26,149	21,563	21,794	22,186	17,931	18,074	20,869	22,257	-	13,617	
(1)償却資産													
うち		16,766	20,132	15,879	16,532	17,220	13,980	14,358	16,254	17,038	-	12,033	
ア 建物		3,879	4,649	4,704	4,157	3,617	2,913	2,804	3,447	4,053	-	835	
イ 器械・備品													

(注1)建設中の病院を除いた数値である。

(注2)区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注3)数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (13) 職種別給与(平均給与月額)に関する調

#### ア 年度別推移

(単位:円)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4
1. 事務職員						
(1)職員数(人)		17,277	17,568	18,211	18,416	19,403
(2)基本給		326,699	325,830	323,649	320,672	321,724
(3)手当		186,769	186,828	183,235	180,668	183,270
ア 時間外勤務手当		38,604	38,902	36,922	36,922	38,566
イ 特殊勤務手当		890	920	2,563	2,636	2,590
ウ 期末勤勉手当		119,408	119,543	115,572	113,618	114,744
エ その他		27,866	27,463	28,177	27,492	27,369
(4)計		513,468	512,658	506,884	501,340	504,994
(5)平均年齢(歳)		43	43	44	45	46
(6)平均経年数(年)		17	16	11	11	11
2. 医師						
(1)職員数(人)		28,785	29,212	30,307	30,858	32,668
(2)基本給		569,788	569,267	565,762	567,310	564,595
(3)手当		841,404	842,305	820,378	822,235	813,870
ア 時間外勤務手当		159,997	168,860	161,569	166,765	165,344
イ 特殊勤務手当		200,969	199,248	195,527	199,229	195,546
ウ 期末勤勉手当		216,539	214,791	208,548	206,575	207,922
エ その他		263,899	259,407	254,733	249,666	245,058
(4)計		1,411,192	1,411,573	1,386,140	1,389,545	1,378,465
(5)平均年齢(歳)		45	45	43	43	43
(6)平均経年数(年)		16	16	13	12	12
3. 看護師						
(1)職員数(人)		149,996	150,762	152,226	151,940	157,647
(2)基本給		297,317	298,554	298,035	298,192	297,503
(3)手当		183,797	186,801	186,551	187,830	196,403
ア 時間外勤務手当		25,532	27,622	23,447	24,721	26,527
イ 特殊勤務手当		23,032	23,558	28,427	30,102	34,744
ウ 期末勤勉手当		107,267	107,784	105,910	104,656	105,554
エ その他		27,966	27,836	28,766	28,351	29,579
(4)計		481,114	485,355	484,586	486,022	493,906
(5)平均年齢(歳)		39	39	40	40	40
(6)平均経年数(年)		15	15	15	15	15
4. 准看護師						
(1)職員数(人)		2,129	1,918	1,795	1,587	1,438
(2)基本給		311,896	307,988	297,187	295,321	296,240
(3)手当		175,171	172,923	165,472	162,836	169,396
ア 時間外勤務手当		16,251	17,018	13,811	14,669	15,959
イ 特殊勤務手当		20,243	21,452	22,361	23,759	29,404
ウ 期末勤勉手当		112,430	108,923	103,346	98,602	96,322
エ その他		26,247	25,531	25,954	25,805	27,711
(4)計		487,067	480,911	462,659	458,156	465,635
(5)平均年齢(歳)		52	52	53	53	54
(6)平均経年数(年)		28	28	21	21	22
5. 医療技術員						
(1)職員数(人)		43,717	44,541	45,626	46,339	48,683
(2)基本給		303,952	303,779	302,164	301,097	303,884
(3)手当		178,992	178,624	176,949	176,931	180,580
ア 時間外勤務手当		33,542	34,238	30,070	30,618	30,747
イ 特殊勤務手当		6,755	6,870	10,838	11,973	13,653
ウ 期末勤勉手当		110,462	109,899	107,695	106,210	107,914
エ その他		28,233	27,618	28,346	28,130	28,267
(4)計		482,944	482,404	479,113	478,029	484,464
(5)平均年齢(歳)		39	39	40	40	41
(6)平均経年数(年)		15	15	14	14	14
6. その他職員						
(1)職員数(人)		5,255	5,166	5,394	5,025	5,386
(2)基本給		286,825	285,197	272,337	272,106	260,773
(3)手当		145,629	145,173	139,505	136,614	134,103
ア 時間外勤務手当		16,705	18,140	16,456	15,682	15,591
イ 特殊勤務手当		6,246	6,509	8,173	8,829	9,037
ウ 期末勤勉手当		102,944	101,960	95,178	93,883	89,087
エ その他		19,734	18,564	19,698	18,220	20,389
(4)計		432,454	430,370	411,841	408,720	394,877
(5)平均年齢(歳)		46	46	50	50	50
(6)平均経年数(年)		19	19	9	9	10
7. 全職員						
(1)職員数(人)		247,159	249,167	253,546	254,162	265,217
(2)基本給		332,037	332,903	331,804	332,302	332,322
(3)手当		258,568	261,162	258,859	260,761	266,643
ア 時間外勤務手当		43,180	45,859	41,813	43,581	44,986
イ 特殊勤務手当		38,898	39,210	42,853	44,788	47,616
ウ 期末勤勉手当		121,302	121,408	118,859	117,641	118,759
エ その他		55,189	54,686	55,333	54,751	55,282
(4)計		590,605	594,065	590,662	593,064	598,965
(5)平均年齢(歳)		40	40	42	42	42
(6)平均経年数(年)		15	15	13	14	14

(注1)平均経年数は、前歴等を調整・換算した後の年数(経年数)である。

(注2)令和2年度以降、平均年齢、平均経年数については、会計年度任用職員を含む。

(注3)数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。



# 病院事業

## 1. 総括表

### (13) 職種別給与（平均給与月額）に関する調 イ 経営主体別

(単位:円)

項目	経営主体						組合
	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	
1. 事務職員							
(1)職員数(人)		19,403	6,105	1,768	8,083	1,012	2,435
(2)基本給		321,724	330,592	327,570	320,894	313,428	303,191
(3)手当		183,270	196,013	189,608	181,464	161,689	164,220
うち							
ア 時間外勤務手当		38,566	48,927	46,720	34,730	23,281	27,830
イ 特殊勤務手当		2,590	1,505	3,099	2,882	2,169	3,930
ウ 期末勤勉手当		114,744	116,660	113,502	116,755	109,434	106,747
エ その他		27,369	28,921	26,288	27,098	26,806	25,713
(4)計		504,994	526,605	517,178	502,358	475,118	467,411
(5)平均年齢(歳)		46	45	44	46	47	45
(6)平均経年数(年)		11	11	11	11	13	12
2. 医師							
(1)職員数(人)		32,668	12,265	3,135	13,229	764	3,275
(2)基本給		564,595	568,028	567,375	557,558	684,883	550,553
(3)手当		813,870	801,199	822,219	798,431	989,986	871,662
うち							
ア 時間外勤務手当		165,344	215,840	240,093	123,574	30,246	118,154
イ 特殊勤務手当		195,546	81,824	88,407	289,614	388,459	268,741
ウ 期末勤勉手当		207,922	218,501	207,134	199,859	243,192	196,327
エ その他		245,058	285,034	286,585	185,384	328,089	288,440
(4)計		1,378,465	1,369,227	1,389,594	1,355,989	1,674,869	1,422,215
(5)平均年齢(歳)		43	43	43	43	49	44
(6)平均経年数(年)		12	11	13	13	17	15
3. 看護師							
(1)職員数(人)		157,647	56,826	14,835	63,743	5,363	16,880
(2)基本給		297,503	300,686	302,618	294,426	305,256	292,247
(3)手当		196,403	204,013	208,730	191,017	174,182	189,134
うち							
ア 時間外勤務手当		26,527	30,933	34,066	24,191	14,246	18,811
イ 特殊勤務手当		34,744	34,427	40,382	34,043	23,982	36,793
ウ 期末勤勉手当		105,554	109,644	106,511	103,291	104,224	100,918
エ その他		29,579	29,010	27,772	29,491	31,731	32,612
(4)計		493,906	504,700	511,349	485,442	479,438	481,381
(5)平均年齢(歳)		40	40	38	41	46	41
(6)平均経年数(年)		15	15	13	15	18	16
4. 准看護師							
(1)職員数(人)		1,438	64	20	677	428	249
(2)基本給		296,240	281,349	337,330	299,929	294,915	289,278
(3)手当		169,396	153,628	157,665	174,308	158,755	179,138
うち							
ア 時間外勤務手当		15,959	18,135	20,074	17,755	12,361	16,266
イ 特殊勤務手当		29,404	27,749	16,596	31,696	22,894	35,602
ウ 期末勤勉手当		96,322	82,519	101,613	98,561	93,916	97,580
エ その他		27,711	25,225	19,383	26,296	29,585	29,691
(4)計		465,635	434,976	494,996	474,237	453,670	468,416
(5)平均年齢(歳)		54	56	57	54	54	52
(6)平均経年数(年)		22	14	17	22	24	22
5. 医療技術員							
(1)職員数(人)		48,683	15,037	3,960	21,169	2,459	6,058
(2)基本給		303,884	312,341	318,507	299,321	297,839	293,167
(3)手当		180,580	192,687	193,834	177,319	151,989	166,884
うち							
ア 時間外勤務手当		30,747	35,973	41,845	29,532	15,305	21,889
イ 特殊勤務手当		13,653	12,622	16,216	14,072	9,997	14,379
ウ 期末勤勉手当		107,914	113,500	111,051	105,879	102,221	102,363
エ その他		28,267	30,592	24,722	27,837	24,466	28,253
(4)計		484,464	505,028	512,341	476,640	449,828	460,050
(5)平均年齢(歳)		41	40	39	41	45	40
(6)平均経年数(年)		14	14	14	14	17	15
6. その他職員							
(1)職員数(人)		5,386	1,704	231	2,233	404	814
(2)基本給		260,773	259,380	318,605	254,380	266,625	261,638
(3)手当		134,103	137,901	168,905	129,568	133,153	129,167
うち							
ア 時間外勤務手当		15,591	19,439	21,925	15,506	5,889	10,819
イ 特殊勤務手当		9,037	4,448	12,005	10,198	15,661	11,224
ウ 期末勤勉手当		89,087	90,462	115,331	84,770	90,475	89,833
エ その他		20,389	23,553	19,645	19,094	21,128	17,291
(4)計		394,877	397,281	487,510	383,948	399,777	390,806
(5)平均年齢(歳)		50	49	52	51	52	50
(6)平均経年数(年)		10	9	7	10	10	11
7. 全職員							
(1)職員数(人)		265,217	91,999	23,949	109,122	10,437	29,710
(2)基本給		332,322	339,133	341,659	328,296	330,078	320,755
(3)手当		266,643	279,816	284,232	259,474	224,417	255,608
うち							
ア 時間外勤務手当		44,986	57,607	62,934	37,754	16,128	30,809
イ 特殊勤務手当		47,616	34,403	39,630	58,173	44,691	54,262
ウ 期末勤勉手当		118,759	124,747	120,936	116,006	113,316	111,798
エ その他		55,282	63,059	60,732	47,541	50,281	58,739
(4)計		598,965	618,949	625,892	587,770	554,495	576,363
(5)平均年齢(歳)		42	41	40	43	47	43
(6)平均経年数(年)		14	13	13	14	16	15

(注1)平均経年数は、前歴等を調整・換算した後の年数(経年数)である。  
(注2)平均年齢、平均経年数については、会計年度任用職員を含む。  
(注3)区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。  
(注4)数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (13) 職種別給与（平均給与月額）に関する調 ウ 経営規模別

(単位:円)

項目	規模 区分	総計			一般病院							結核病院	精神科病院	
		黒字	赤字	計	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満			計
1. 事務職員														
(1)職員数(人)		14,587	4,816	19,403	5,608	3,386	3,621	1,889	2,625	1,160	377	18,666	-	737
(2)基本給		317,090	336,111	321,724	321,717	318,233	322,940	311,588	318,652	326,301	337,745	320,467	-	354,841
(3)手当		180,423	192,099	183,268	192,367	181,628	183,656	174,851	173,691	170,978	185,961	182,784	-	195,999
うち														
ア 時間外勤務手当		37,809	40,917	38,566	48,083	39,871	36,299	34,825	30,261	26,459	29,931	38,662	-	36,053
イ 特殊勤務手当		2,795	1,953	2,590	1,885	2,577	3,035	4,291	3,128	1,350	1,193	2,610	-	2,065
ウ 期末勤続手当		112,866	120,576	114,744	115,754	113,837	115,941	107,183	114,138	112,156	122,187	114,237	-	128,098
エ その他		26,953	28,653	27,367	26,644	25,343	28,381	28,553	26,165	31,013	32,650	27,275	-	29,784
(4)計		497,513	528,210	504,992	514,084	499,861	506,596	486,439	492,343	497,279	523,706	503,251	-	550,840
(5)平均年齢(歳)		46	46	46	45	45	45	45	47	47	46	46	-	49
(6)平均経年数(年)		11	12	11	11	10	11	11	12	13	15	11	-	13
2. 医師														
(1)職員数(人)		24,904	7,764	32,668	13,264	6,349	6,228	2,857	2,352	804	240	32,094	-	574
(2)基本給		556,692	590,433	564,595	552,450	560,483	568,816	549,151	594,892	684,873	678,180	564,464	-	572,405
(3)手当		815,439	808,740	813,740	793,177	805,680	811,266	817,720	892,919	973,965	1,030,863	815,345	-	725,657
うち														
ア 時間外勤務手当		166,673	160,999	165,344	202,180	164,851	155,393	152,085	80,337	42,987	26,688	166,535	-	94,126
イ 特殊勤務手当		206,296	160,399	195,546	149,706	190,392	233,142	200,983	320,771	337,188	320,447	197,707	-	66,370
ウ 期末勤続手当		204,656	218,600	207,922	210,103	198,169	204,259	206,345	212,748	245,012	245,382	207,628	-	225,506
エ その他		237,814	268,742	245,058	231,188	252,268	218,473	258,307	279,063	348,778	438,346	243,476	-	339,654
(4)計		1,372,131	1,399,174	1,378,465	1,345,627	1,366,163	1,380,082	1,366,871	1,487,811	1,658,837	1,709,043	1,379,810	-	1,298,062
(5)平均年齢(歳)		43	44	43	42	43	44	44	48	48	48	43	-	46
(6)平均経年数(年)		12	12	12	11	12	13	13	16	17	15	12	-	10
3. 看護師														
(1)職員数(人)		118,697	38,946	157,643	57,338	27,950	30,103	14,454	15,010	5,874	1,514	152,243	-	5,404
(2)基本給		295,936	302,341	297,500	292,819	295,854	295,209	292,315	305,617	310,416	322,548	296,076	-	340,895
(3)手当		196,061	197,465	196,404	201,739	199,180	194,276	188,346	188,848	176,292	180,562	195,977	-	209,379
うち														
ア 時間外勤務手当		26,281	27,288	26,527	30,634	29,190	26,137	21,774	20,346	14,680	13,174	26,778	-	18,892
イ 特殊勤務手当		35,648	31,946	34,744	37,167	34,510	34,915	35,238	30,428	25,779	21,309	34,762	-	34,176
ウ 期末勤続手当		104,223	109,675	105,554	104,815	106,303	103,551	100,886	108,279	106,095	111,327	104,916	-	124,932
エ その他		29,910	28,556	29,579	29,124	29,177	29,673	30,449	29,795	29,738	34,752	29,520	-	31,380
(4)計		491,997	499,806	493,904	494,558	495,034	489,485	480,662	494,465	486,708	503,110	492,052	-	550,274
(5)平均年齢(歳)		40	41	40	38	39	40	41	44	46	46	40	-	45
(6)平均経年数(年)		15	15	15	13	14	15	15	18	19	19	15	-	17
4. 准看護師														
(1)職員数(人)		1,033	405	1,438	112	102	144	113	351	430	150	1,402	-	36
(2)基本給		293,777	302,435	296,240	311,746	285,951	311,469	284,816	296,559	289,875	296,751	295,582	-	322,935
(3)手当		170,002	167,870	169,396	196,745	155,634	170,364	176,450	176,432	157,742	167,004	169,252	-	175,237
うち														
ア 時間外勤務手当		16,420	14,800	15,959	23,984	20,358	18,172	20,972	18,261	11,049	11,543	16,181	-	6,969
イ 特殊勤務手当		30,519	26,599	29,404	33,783	26,162	33,123	39,593	33,158	24,621	21,146	29,347	-	31,730
ウ 期末勤続手当		95,823	97,577	96,322	114,953	84,765	93,320	89,812	98,233	91,825	102,991	95,969	-	110,615
エ その他		27,240	28,894	27,711	24,025	24,349	25,748	26,073	26,779	30,247	31,324	27,755	-	25,923
(4)計		463,779	470,305	465,635	508,491	441,585	481,833	461,266	472,990	447,617	463,755	464,833	-	498,172
(5)平均年齢(歳)		53	55	54	56	51	55	52	55	53	54	54	-	54
(6)平均経年数(年)		21	23	22	20	19	21	17	24	22	25	21	-	27
5. 医療技術員														
(1)職員数(人)		36,301	12,382	48,683	15,580	8,182	9,567	4,623	6,621	2,565	610	47,748	-	935
(2)基本給		302,393	308,310	303,884	303,778	306,427	302,703	302,817	299,687	303,408	316,880	303,490	-	325,672
(3)手当		180,926	179,554	180,580	192,478	185,140	178,899	179,173	162,976	155,136	160,960	180,597	-	179,676
うち														
ア 時間外勤務手当		31,031	29,901	30,747	40,022	32,999	28,517	27,971	20,212	16,301	13,905	30,912	-	21,602
イ 特殊勤務手当		14,375	11,511	13,653	14,851	13,649	13,979	14,845	12,150	10,746	7,929	13,778	-	6,763
ウ 期末勤続手当		107,116	110,284	107,914	110,058	109,761	105,713	105,023	105,703	103,137	110,883	107,658	-	122,080
エ その他		28,405	27,857	28,267	27,547	28,731	30,690	31,334	24,912	24,952	28,242	28,249	-	29,231
(4)計		483,319	487,863	484,464	496,255	491,567	481,602	481,989	462,663	458,544	477,840	484,086	-	505,348
(5)平均年齢(歳)		40	41	41	39	40	40	40	42	45	47	41	-	45
(6)平均経年数(年)		14	15	14	13	14	14	14	16	17	17	14	-	15
6. その他職員														
(1)職員数(人)		3,947	1,439	5,386	1,586	805	729	570	892	496	44	5,122	-	264
(2)基本給		251,529	286,326	260,773	240,897	265,717	270,609	277,402	255,636	256,290	287,677	257,596	-	320,620
(3)手当		127,911	151,219	134,103	122,359	135,166	132,107	139,046	144,201	134,362	123,908	132,623	-	161,975
うち														
ア 時間外勤務手当		14,409	18,857	15,591	18,176	17,826	15,126	21,694	8,835	7,441	6,929	15,316	-	20,775
イ 特殊勤務手当		7,646	12,879	9,037	4,257	10,251	6,393	11,351	14,466	14,728	2,771	9,088	-	8,065
ウ 期末勤続手当		85,562	98,829	89,087	86,892	92,703	90,205	82,955	85,628	86,116	95,202	87,623	-	116,659
エ その他		20,293	20,655	20,389	13,035	14,386	20,383	23,046	35,272	26,076	19,006	20,596	-	16,476
(4)計		379,440	437,545	394,877	363,257	400,883	402,716	416,448	399,836	390,652	411,586	390,220	-	482,594
(5)平均年齢(歳)		50	51	50	50	49	50	49	51	53	53	50	-	51
(6)平均経年数(年)		10	10	10	10	9	9	8	10	10	13	10	-	13
7. 全職員														
(1)職員数(人)		199,470	65,743	265,213	93,481	46,774	50,392	24,504	27,844	11,337	2,935	257,267	-	7,950
(2)基本給		330,055	339,303	332,321	332,048	334,325	331,835	325,107	328,315	334,113	350,210	331,633	-	356,187
(3)手当		267,372	264,403	266,644	281,514	275,788	265,315	258,762	239,225	224,343	244,283	267,421	-	239,710
うち														
ア 時間外勤務手当		45,086	44,680	44,986	57,167	48,638	42,975	40,497	25,922	17,782	16,382	45,527	-	26,232
イ 特殊勤務手当		49,938	40,461	47,616	46,606	49,098	52,595	47,709	47,665	41,257	39,822	48,146	-	29,277
ウ 期末勤続手当		117,396	122,961	118,759	120,869	119,504	116,965	113,891	116,164	114,344	122,786	118,385	-	131,727
エ その他		54,952	56,302	55,282	56,872	58,548	52,780	56,666	49,475	50,960	65,293	55,363	-	52,475
(4)計		597,427	603,706	598,965	613,562	610,113	597,150	583,869	567,541	558,457	594,493	599,054	-	595,898
(5)平均年齢(歳)		42	43	42	40	41	42	43	45	48	48	42	-	46
(6)平均経年数(年)		14	14	14	13	13	14	13	16	16	17	14	-</	

# 病院事業

## 1. 総括表

(14) 医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）  
100 以上・未満による分析

### ア. 施設及び業務の概況

#### (ア) 経営主体別

##### a 比率 100 以上の病院

項目	経営主体						
	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 施設の状況							
(1) 病院数		105	47	18	32	2	6
(2) 病床数							
一般		34,783	15,221	7,357	10,574	140	1,491
療養		639	69	-	403	60	107
結核		499	313	103	73	-	10
精神		4,019	3,608	91	320	-	-
感染症		327	159	106	54	-	8
計		40,267	19,370	7,657	11,424	200	1,616
(3) 病院施設延面積(m <sup>2</sup> )							
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		3,731,471	1,892,072	709,779	990,035	18,070	121,515
耐火構造		24,562	10,456	449	13,657	-	-
木造		1,190	1,190	-	-	-	-
(4) 附属設備							
診療所		18	8	1	9	-	-
うち							
有床診療所数		1	-	-	1	-	-
有床診療所の病床数		17	-	-	17	-	-
救急告示診療所数		-	-	-	-	-	-
看護学院生徒数(人)							
高看							
現員		1,044	364	124	340	-	216
定数		1,169	419	120	390	-	240
准看							
現員		-	-	-	-	-	-
定数		-	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定							
病院数		86	33	16	32	1	4
病床数		1,570	617	400	469	3	81
救命救急センター病床数		831	442	169	220	-	-
(6) 立地条件							
不採算地区病院 第1種該当		2	1	-	1	-	-
不採算地区病院 第2種該当		8	-	-	4	2	2
不採算地区中核病院 第1種該当		2	1	-	1	-	-
不採算地区中核病院 第2種該当		9	1	-	5	-	3
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院		84	44	18	21	-	1
2. 業務の状況							
(1) 看護配置							
7:1		71	31	16	21	-	3
10:1		19	5	1	10	1	2
13:1		6	2	1	1	1	1
15:1		9	9	-	-	-	-
18:1		-	-	-	-	-	-
20:1		-	-	-	-	-	-
25:1		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
否		-	-	-	-	-	-
(2) 1日平均患者数(人)							
1日平均入院患者数(a)		28,035	12,878	5,418	8,384	168	1,188
1病院当たり(b)		267	274	301	262	84	198
1日平均外来患者数(c)		66,465	27,495	14,778	21,536	636	2,214
1病院当たり(d)		633	585	821	673	318	369
計(a+c)		94,500	40,373	20,196	29,920	804	3,402
計(b+d)		900	859	1,122	935	402	567
3. 職員数(人)		68,698	30,988	13,733	21,094	299	2,584
内訳							
損益勘定所属職員		68,676	30,976	13,733	21,084	299	2,584
資本勘定所属職員		22	12	-	10	-	-
4. 患者数(人)							
入院患者数		9,924,437	4,397,917	1,977,029	3,055,260	61,014	433,217
外来患者数		16,360,785	6,642,181	3,612,833	5,354,386	186,294	565,091
計		26,285,222	11,040,098	5,589,862	8,409,646	247,308	998,308

(注1) 医業収支比率(公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率)100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

(14) 医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）

100 以上・未満による分析

ア. 施設及び業務の概況

(ア) 経営主体別

b 比率 100 未満の病院

項目	経営主体						
	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 施設の状況							
(1) 病院数		756	154	24	329	151	98
(2) 病床数							
一般		144,332	38,246	8,193	69,573	8,788	19,532
療養		8,548	250	194	4,547	2,335	1,222
結核		864	331	115	303	-	115
精神		12,985	8,832	298	2,202	294	1,359
感染症		925	238	96	421	10	160
計		167,654	47,897	8,896	77,046	11,427	22,388
(3) 病院施設延面積 (m <sup>2</sup> )							
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		14,271,639	4,281,784	800,172	6,326,018	921,056	1,942,609
耐火構造		249,796	24,073	36,408	159,558	26,733	3,024
木造		11,899	1,989	-	4,909	1,812	3,189
(4) 附属設備							
診療所		203	26	7	94	50	26
うち							
有床診療所数		11	-	-	6	1	4
有床診療所の病床数		181	-	-	95	19	67
救急告示診療所数		4	-	-	3	-	1
看護学院生徒数(人)							
高看							
現員		3,092	400	-	1,660	75	957
定数		3,458	491	-	1,782	105	1,080
准看							
現員		-	-	-	-	-	-
定数		-	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定							
病院数		651	99	21	306	140	85
病床数		5,987	1,502	397	2,707	547	834
救命救急センター病床数		2,118	874	274	775	-	195
(6) 立地条件							
不採算地区病院 第1種該当		120	10	2	25	71	12
不採算地区病院 第2種該当		199	14	2	89	71	23
不採算地区中核病院 第1種該当		22	5	-	12	2	3
不採算地区中核病院 第2種該当		150	33	-	82	5	30
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院		282	94	20	133	4	31
2. 業務の状況							
(1) 看護配置							
7:1		277	78	14	148	1	36
10:1		312	42	7	130	86	47
13:1		66	4	2	25	26	9
15:1		76	27	1	12	31	5
18:1		-	-	-	-	-	-
20:1		15	1	-	10	4	-
25:1		2	-	-	1	-	1
その他		5	1	-	1	3	-
否		3	1	-	2	-	-
(2) 1日平均患者数(人)							
1日平均入院患者数(a)		108,864	29,260	6,504	50,995	6,946	15,386
1病院当たり(b)		144	190	271	155	46	157
1日平均外来患者数(c)		276,696	63,294	13,488	138,180	21,895	39,984
1病院当たり(d)		366	411	562	420	145	408
計(a+c)		385,560	92,554	19,992	189,175	28,841	55,370
計(b+d)		510	601	833	575	191	565
3. 職員数(人)		278,275	81,714	14,089	129,225	15,562	37,685
内訳							
損益勘定所属職員		278,172	81,673	14,075	129,177	15,562	37,685
資本勘定所属職員		103	41	14	48	-	-
4. 患者数(人)							
入院患者数		39,304,029	10,157,692	2,371,809	18,625,041	2,530,593	5,618,894
外来患者数		68,458,032	14,848,500	3,347,302	34,818,647	5,506,002	9,937,581
計		107,762,061	25,006,192	5,719,111	53,443,688	8,036,595	15,556,475

(注1) 医業収支比率(公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率)100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

(14) 医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）

100 以上・未満による分析

ア. 施設及び業務の概況

(イ) 経営規模別

a 比率 100 以上の病院

項目	規模	区分	総計	一般病院計	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満	結核病院	精神科病院
1. 施設の状況													
(1) 病院数			105	96	26	18	20	10	15	6	1	-	9
(2) 病床数													
一般			34,783	34,693	16,237	7,521	6,315	2,243	1,998	349	30	-	90
療養			639	639	-	-	50	203	328	58	-	-	-
結核			499	499	224	122	54	99	-	-	-	-	-
精神			4,019	1,084	686	130	232	36	-	-	-	-	2,935
感染症			327	327	161	71	55	10	30	-	-	-	-
計			40,267	37,242	17,308	7,844	6,706	2,591	2,356	407	30	-	3,025
(3) 病院施設延面積 (m <sup>2</sup> )													
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造			3,731,471	3,504,306	1,675,311	694,394	628,355	277,082	184,178	39,927	5,059	-	227,165
耐火構造			24,562	23,349	19,993	124	2,889	65	278	-	-	-	1,213
木造			1,190	718	-	46	-	672	-	-	-	-	472
(4) 附属設備													
診療所			18	17	12	2	-	1	2	-	-	-	1
うち													
有床診療所数			1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
有床診療所の病床数			17	17	17	-	-	-	-	-	-	-	-
救急告示診療所数			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
看護学院生徒数(人)													
高専													
現員			1,044	1,038	286	337	302	-	109	4	-	-	6
定数			1,169	1,162	300	360	362	-	135	5	-	-	7
准看													
現員			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定数			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定													
病院数			86	84	23	18	17	9	12	5	-	-	2
病床数			1,570	1,532	615	376	241	88	191	21	-	-	38
救命救急センター病床数			831	831	481	154	84	12	100	-	-	-	-
(6) 立地条件													
不採算地区病院 第1種該当			2	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-
不採算地区病院 第2種該当			8	8	-	-	-	-	5	3	-	-	-
不採算地区中核病院 第1種該当			2	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-
不採算地区中核病院 第2種該当			9	9	1	4	1	1	2	-	-	-	-
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院			84	75	25	14	19	9	6	1	1	-	9
2. 業務の状況													
(1) 看護配置													
7:1			71	71	26	18	17	7	3	-	-	-	-
10:1			19	19	-	-	2	3	10	3	1	-	-
13:1			6	4	-	-	-	-	1	3	-	-	2
15:1			9	2	-	-	1	-	1	-	-	-	7
18:1			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20:1			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25:1			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
否			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 1日平均患者数(人)													
1日平均入院患者数(a)			28,035	26,016	12,402	5,724	4,660	1,530	1,485	300	21	-	2,007
1病院当たり(b)			267	271	477	318	233	153	99	50	21	-	223
1日平均外来患者数(c)			66,465	64,512	32,838	14,202	10,160	3,420	3,630	906	215	-	2,025
1病院当たり(d)			633	672	1,263	789	508	342	242	151	215	-	225
計(a+c)			94,500	90,528	45,240	19,926	14,820	4,950	5,115	1,206	236	-	4,032
計(b+d)			900	943	1,740	1,107	741	495	341	201	236	-	448
3. 職員数(人)			68,698	65,959	31,808	15,164	10,886	4,010	3,418	604	69	-	2,739
内訳													
損益勘定所属職員			68,676	65,937	31,808	15,154	10,886	4,010	3,406	604	69	-	2,739
資本勘定所属職員			22	22	-	10	-	-	12	-	-	-	-
4. 患者数(人)													
入院患者数			9,924,437	9,213,433	4,355,566	2,060,988	1,591,965	546,114	540,687	110,330	7,783	-	711,004
外来患者数			16,360,785	15,862,029	7,921,214	3,430,606	2,424,608	822,671	983,121	227,456	52,353	-	498,756
計			26,285,222	25,075,462	12,276,780	5,491,594	4,016,573	1,368,785	1,523,808	337,786	60,136	-	1,209,760

(注1) 医業収支比率(公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率)100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

(14) 医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）

100以上・未満による分析

ア. 施設及び業務の概況

(イ) 経営規模別

b 比率100未満の病院

項目	規模											
	区分	総計	一般病院計	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満	結核病院	精神科病院
1. 施設の状態												
(1) 病院数		756	724	68	57	95	75	180	171	78	-	32
(2) 病床数												
一般		144,332	144,193	38,815	23,893	30,223	17,120	21,997	9,443	2,702	-	139
療養		8,548	8,498	104	142	407	685	3,799	3,152	209	-	50
結核		864	850	310	99	250	54	117	-	20	-	14
精神		12,985	4,939	1,549	1,176	1,053	368	793	-	-	-	8,046
感染症		925	925	334	130	212	111	122	12	4	-	-
計		167,654	159,405	41,112	25,440	32,145	18,338	26,828	12,607	2,935	-	8,249
(3) 病院施設延面積(m <sup>2</sup> )												
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		14,271,639	13,739,794	3,832,048	2,104,174	2,664,090	1,548,878	2,292,492	1,011,536	286,576	-	531,845
耐火構造		249,796	242,042	15,747	104,701	39,910	22,788	38,820	14,255	5,821	-	7,754
木造		11,899	11,394	273	764	1,441	710	1,326	5,062	1,818	-	505
(4) 附属設備												
診療所		203	203	12	24	26	17	44	52	28	-	-
うち												
有床診療所数		11	11	-	3	2	3	2	1	-	-	-
有床診療所の病床数		181	181	-	48	19	57	38	19	-	-	-
救急告示診療所数		4	4	-	-	1	1	-	2	-	-	-
看護学院生徒数(人)												
高専												
現員		3,092	3,092	943	513	919	442	200	75	-	-	-
定数		3,458	3,458	975	600	1,023	487	268	105	-	-	-
准高												
現員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定数		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定												
病院数		651	649	65	55	91	71	156	151	60	-	2
病床数		5,987	5,945	1,708	827	1,065	613	930	585	217	-	42
救命救急センター病床数		2,118	2,118	1,515	430	104	39	-	-	30	-	-
(6) 立地条件												
不採算地区病院 第1種該当		120	120	-	-	-	-	14	65	41	-	-
不採算地区病院 第2種該当		199	199	-	-	-	-	65	102	32	-	-
不採算地区中核病院 第1種該当		22	22	-	1	4	7	10	-	-	-	-
不採算地区中核病院 第2種該当		150	149	1	21	42	34	51	-	-	-	1
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院		282	251	67	35	49	34	57	4	5	-	31
2. 業務の状況												
(1) 看護配置												
7:1		277	277	65	52	75	45	35	3	2	-	-
10:1		312	311	2	5	20	28	121	100	35	-	1
13:1		66	63	-	-	-	-	10	35	18	-	3
15:1		76	50	1	-	-	2	7	24	16	-	26
18:1		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20:1		15	14	-	-	-	-	4	8	2	-	1
25:1		2	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-
その他		5	5	-	-	-	-	1	1	3	-	-
否		3	2	-	-	-	-	-	-	2	-	1
(2) 1日平均患者数(人)												
1日平均入院患者数(a)		108,864	104,256	29,376	16,929	21,185	11,775	16,920	7,353	1,638	-	4,640
1病院当たり(b)		144	144	432	297	223	157	94	43	21	-	145
1日平均外来患者数(c)		276,696	272,224	72,760	44,289	56,050	30,000	46,980	22,059	6,474	-	3,840
1病院当たり(d)		366	376	1,070	777	590	400	261	129	83	-	120
計(a+c)		385,560	376,480	102,136	61,218	77,235	41,775	63,900	29,412	8,112	-	8,480
計(b+d)		510	520	1,502	1,074	813	557	355	172	104	-	265
3. 職員数(人)		278,275	271,737	84,352	45,235	54,615	28,995	36,703	17,249	4,588	-	6,538
内訳												
損益勘定所属職員		278,172	271,636	84,337	45,192	54,610	28,975	36,687	17,247	4,588	-	6,536
資本勘定所属職員		103	101	15	43	5	20	16	2	-	-	2
4. 患者数(人)												
入院患者数		39,304,029	37,655,526	10,243,023	5,972,115	7,668,436	4,300,879	6,170,764	2,712,909	587,400	-	1,648,503
外来患者数		68,458,032	67,531,889	16,983,238	10,538,102	13,560,497	7,461,329	11,742,346	5,595,043	1,651,334	-	926,143
計		107,762,061	105,187,415	27,226,261	16,510,217	21,228,933	11,762,208	17,913,110	8,307,952	2,238,734	-	2,574,646

(注1) 医業収支比率(公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率)100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

(14) 医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）  
100 以上・未満による分析

イ 損益計算書（経営規模別、比率 100 以上・未満別）

項目	規模 区分	総計			一般病院計		
		100以上	100未満	計	100以上	100未満	計
1. 総収益		1,426,476,582	4,453,794,571	5,880,271,153	1,385,229,115	4,374,836,619	5,760,065,734
(1) 経常収益		1,423,453,041	4,415,745,851	5,839,198,892	1,382,299,565	4,337,377,547	5,719,677,112
(ア) 医業収益		1,385,161,474	3,488,354,374	4,873,515,848	1,344,386,458	3,440,774,955	4,785,161,413
ア 入院収益		730,271,656	2,149,392,480	2,879,664,136	710,949,719	2,114,336,581	2,825,286,300
イ 外来収益		339,207,240	1,081,056,368	1,420,263,608	334,858,669	1,072,999,089	1,407,857,758
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	125,674,544	12,324,840	137,999,384	122,693,034	12,257,994	134,951,028
カ 資産見返戻入		16,737,676	3,825,528	20,563,204	15,891,391	3,709,761	19,601,152
キ その他医業収益		173,270,358	241,755,158	415,025,516	159,993,645	237,471,530	397,465,175
他会計負担金		134,979,040	133,428,608	268,407,648	122,894,924	130,220,385	253,115,309
室料差額収益		8,744,478	24,252,986	32,997,464	8,721,111	24,215,276	32,936,387
公衆衛生活動収益		3,948,301	29,276,732	33,225,033	3,942,134	29,214,081	33,156,215
医療相談収益		2,225,013	16,470,851	18,695,864	2,225,013	16,452,311	18,677,324
その他		23,373,526	38,325,981	61,699,507	22,210,463	37,369,477	59,579,940
(イ) 医業外収益		38,291,567	927,391,477	965,683,044	37,913,107	896,602,592	934,515,699
ア 受取利息及び配当金等	公	305,538	530,928	836,466	302,688	514,984	817,672
イ 看護学院収益	公	179,436	1,086,879	1,266,315	179,436	1,086,879	1,266,315
ウ 国庫補助金	公	8,189,054	327,266,480	335,455,534	8,188,941	322,769,325	330,958,266
エ 都道府県補助金	公	841,994	45,678,824	46,520,818	841,994	45,480,838	46,322,832
オ 他会計補助金	公	12,415,998	116,999,997	129,415,995	12,235,355	114,222,730	126,458,085
カ 他会計負担金	公	3,283,097	248,904,000	252,187,097	3,283,097	229,294,333	232,577,430
キ 長期前受金戻入	公	1,526,313	113,252,759	114,779,072	1,526,313	110,759,447	112,285,760
国庫補助金	公	145,952	11,193,952	11,339,904	145,952	10,691,932	10,837,884
都道府県補助金	公	217,301	14,240,090	14,457,391	217,301	14,112,917	14,330,218
工事負担金	公	-	1,994,399	1,994,399	-	1,726,718	1,726,718
他会計繰入金	公	1,102,860	74,924,924	76,027,784	1,102,860	73,467,549	74,570,409
寄付	公	20,540	639,055	659,595	20,540	638,797	659,337
受贈	公	6,885	1,277,234	1,284,119	6,885	1,250,584	1,257,469
その他	公	32,775	8,983,105	9,015,880	32,775	8,870,950	8,903,725
ク 資本費繰入収益	公	403,478	10,301,228	10,704,706	403,478	9,746,436	10,149,914
ケ 患者外給食収益		55,944	306,311	362,255	55,944	297,350	353,294
コ その他医業外収益		11,090,715	63,064,071	74,154,786	10,895,861	62,430,270	73,326,131
(2) 特別利益		3,023,541	38,048,720	41,072,261	2,929,550	37,459,072	40,388,622
うち							
他会計繰入金		-	2,646,273	2,646,273	-	2,646,273	2,646,273
固定資産売却益		39,848	444,550	484,398	39,848	432,284	472,132
2. 総費用		1,350,198,995	4,330,633,382	5,680,832,377	1,310,871,604	4,253,024,546	5,563,896,150
(1) 経常費用		1,345,108,209	4,301,125,909	5,646,234,114	1,305,943,371	4,223,860,882	5,529,804,253
(ア) 医業費用		1,286,538,400	4,073,388,862	5,359,927,262	1,248,261,550	3,998,927,411	5,247,188,961
ア 職員給与費		620,100,055	2,064,236,342	2,684,336,397	595,781,746	2,016,130,352	2,611,912,098
イ 材料費		315,491,235	905,524,141	1,221,015,376	313,708,576	901,143,360	1,214,851,936
薬品費		167,711,769	486,192,639	653,904,408	166,420,859	483,183,699	649,604,558
給食材料費		2,931,868	12,845,985	15,777,853	2,714,438	12,212,514	14,926,952
ウ 経費		247,003,678	775,030,725	1,022,034,403	239,131,434	759,173,294	998,304,728
修繕費		8,726,972	34,225,232	42,952,204	8,504,500	33,703,115	42,207,615
光熱水費		26,198,315	84,733,807	110,932,122	25,383,645	82,746,717	108,130,362
委託料		115,624,241	408,647,501	524,271,742	112,807,320	400,933,346	513,740,666
交際費		30,502	299,083	329,585	30,271	298,317	328,588
厚生福利費		1,908,263	3,619,138	5,527,401	1,846,946	3,542,053	5,388,999
燃料費		1,594,793	14,626,977	16,221,770	1,506,172	14,194,350	15,700,522
その他		92,920,592	228,878,987	321,799,579	89,052,580	223,755,396	312,807,976
エ 減価償却費		98,118,616	306,162,527	404,281,143	93,931,119	300,319,703	394,250,822
オ 資産減耗費		395,877	8,509,658	8,905,535	395,132	8,442,194	8,837,326
カ 研究研修費		5,428,939	13,925,469	19,354,408	5,313,543	13,718,508	19,032,051
旅費		641,876	2,205,602	2,847,478	632,286	2,175,566	2,808,042
図書費		1,088,084	3,381,679	4,469,763	1,060,861	3,340,540	4,401,401
その他		3,698,979	8,338,188	12,037,167	3,620,396	8,202,212	11,822,608
(イ) 医業外費用		58,569,809	227,737,043	286,306,852	57,681,821	224,933,471	282,615,292
ア 支払利息等		7,090,461	31,765,948	38,856,409	6,870,182	30,788,607	37,658,789
企業債利息		3,326,584	30,854,179	34,180,763	3,204,394	29,945,882	33,150,276
一時借入金利息		75,954	99,957	175,911	75,887	99,276	175,163
未償還地方債償還債務	地	3,666,925	363,887	4,030,812	3,572,340	349,529	3,921,869
イ 企業債取扱諸費	公	1,046	121,798	122,844	1,046	117,961	119,007
ウ 看護学院費	公	1,617,349	4,399,755	6,017,104	1,604,473	4,399,755	6,004,228
エ 繰延勘定償却		112,436	6,492,645	6,605,081	112,436	6,365,734	6,478,170
オ 患者外給食材料費		56,277	419,916	476,193	56,277	414,333	470,610
カ 雑損失		49,692,240	184,536,981	234,229,221	49,037,407	182,847,081	231,884,488
(2) 特別損失		5,090,786	29,507,477	34,598,263	4,928,233	29,163,664	34,091,897
3. 経常利益		81,800,523	175,073,321	256,873,844	79,761,324	171,984,205	251,745,529
4. 経常損失		3,455,691	60,453,375	63,909,066	3,405,130	58,467,540	61,872,670
5. 純利益		80,456,350	185,132,421	265,588,771	78,496,643	181,608,645	260,105,288
6. 純損失		4,178,763	61,971,232	66,149,995	4,139,132	59,796,572	63,935,704
7. 他会計繰入金		150,756,785	501,978,878	652,735,663	138,492,026	476,383,721	614,875,747
8. 総収支比率		105.6	102.8	103.5	105.7	102.9	103.5
9. 経常収支比率		105.8	102.7	103.4	105.8	102.7	103.4
10. 医業収支比率		107.7	85.6	90.9	107.7	86.0	91.2
11. 修正医業収支比率		86.1	82.0	83.0	86.8	82.4	83.4
12. 職員給与費対経常収益比率		43.6	46.7	46.0	43.1	46.5	45.7
13. 職員給与費対医業収益比率		44.8	59.2	55.1	44.3	58.6	54.6
14. 他会計繰入金対経常収益比率		10.6	11.3	11.1	10.0	10.9	10.7
15. 他会計繰入金対医業収益比率		10.9	14.3	13.3	10.3	13.8	12.8
16. 他会計繰入金対総収益比率		10.6	11.3	11.1	10.0	10.9	10.7
17. 実質収益対経常費用比率		94.8	91.1	92.0	95.4	91.5	92.4
18. 病院数		105	756	861	96	724	820

(注 1) 医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・100 未満によって区分集計したものである。

(注 2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(注 3) 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。

(注 4) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注 5) 数値は令和 4 年 4 月 1 日から令和 4 年 6 月 30 日の東京都立病院を含む。

項目	規模	区分	結核病院計			精神科病院計		
			100以上	100未満	計	100以上	100未満	計
1. 総収益			-	-	-	41,247,467	78,957,952	120,205,419
(1) 経常収益			-	-	-	41,153,476	78,368,304	119,521,780
(ア) 医業収益			-	-	-	40,775,016	47,579,419	88,354,435
ア 入院収益			-	-	-	19,321,937	35,055,899	54,377,836
イ 外来収益			-	-	-	4,348,571	8,057,279	12,405,850
ウ 繰延運営権対価収益		公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益		公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益		地	-	-	-	2,981,510	66,846	3,048,356
カ 資産見返戻入			-	-	-	846,285	115,767	962,052
キ その他医業収益			-	-	-	13,276,713	4,283,628	17,560,341
他会計負担金			-	-	-	12,084,116	3,208,223	15,292,339
室料差額収益			-	-	-	23,367	37,710	61,077
公衆衛生活動収益			-	-	-	6,167	62,651	68,818
医療相談収益			-	-	-	-	18,540	18,540
その他			-	-	-	1,163,063	956,504	2,119,567
(イ) 医業外収益			-	-	-	378,460	30,788,885	31,167,345
ア 受取利息及び配当金等			-	-	-	2,850	15,944	18,794
イ 看護学院収益		公	-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		公	-	-	-	113	4,497,155	4,497,268
エ 都道府県補助金		公	-	-	-	-	197,986	197,986
オ 他会計補助金		公	-	-	-	180,643	2,777,267	2,957,910
カ 他会計負担金		公	-	-	-	-	19,609,667	19,609,667
キ 長期前受金戻入		公	-	-	-	-	2,493,312	2,493,312
国庫補助金		公	-	-	-	-	502,020	502,020
都道府県補助金		公	-	-	-	-	127,173	127,173
工事負担金		公	-	-	-	-	267,681	267,681
他会計繰入金		公	-	-	-	-	1,457,375	1,457,375
寄付		公	-	-	-	-	258	258
受贈		公	-	-	-	-	26,650	26,650
その他		公	-	-	-	-	112,155	112,155
ク 資本費繰入収益		公	-	-	-	-	554,792	554,792
ケ 患者外給食収益		公	-	-	-	-	8,961	8,961
コ その他医業外収益			-	-	-	194,854	633,801	828,655
(2) 特別利益			-	-	-	93,991	589,648	683,639
うち			-	-	-	-	-	-
他会計繰入金			-	-	-	-	-	-
固定資産売却益			-	-	-	-	12,266	12,266
2. 総費用			-	-	-	39,327,391	77,608,836	116,936,227
(1) 経常費用			-	-	-	39,164,838	77,265,023	116,429,861
(ア) 医業費用			-	-	-	38,276,850	74,461,451	112,738,301
ア 職員給与と費			-	-	-	24,318,309	48,105,990	72,424,299
イ 材料費			-	-	-	1,782,659	4,380,781	6,163,440
薬品費			-	-	-	1,290,910	3,008,940	4,299,850
給食材料費			-	-	-	217,430	633,471	850,901
ウ 経費			-	-	-	7,872,244	15,857,431	23,729,675
修繕費			-	-	-	222,472	522,117	744,589
光熱水費			-	-	-	814,670	1,987,090	2,801,760
委託料			-	-	-	2,816,921	7,714,155	10,531,076
交際費			-	-	-	231	766	997
厚生福利費			-	-	-	61,317	77,085	138,402
燃料費			-	-	-	88,621	432,627	521,248
その他			-	-	-	3,868,012	5,123,591	8,991,603
エ 減価償却費			-	-	-	4,187,497	5,842,824	10,030,321
オ 資産減耗費			-	-	-	745	67,464	68,209
カ 研究研修費			-	-	-	115,396	206,961	322,357
旅費			-	-	-	9,590	29,846	39,436
図書費			-	-	-	27,223	41,139	68,362
その他			-	-	-	78,583	135,976	214,559
(イ) 医業外費用			-	-	-	887,988	2,803,572	3,691,560
ア 支払利息等			-	-	-	220,279	977,341	1,197,620
企業債利息			-	-	-	122,190	908,297	1,030,487
一時借入金利息			-	-	-	67	681	748
未償還地方債償還債務		地	-	-	-	94,585	16,358	110,943
イ 企業債取扱諸費		公	-	-	-	-	3,837	3,837
ウ 看護学院費		公	-	-	-	12,876	-	12,876
エ 繰延勘定償却			-	-	-	-	126,911	126,911
オ 患者外給食材料費			-	-	-	-	5,583	5,583
カ 雑損失			-	-	-	654,833	1,689,900	2,344,733
(2) 特別損失			-	-	-	162,553	343,813	506,366
3. 経常利益			-	-	-	2,039,199	3,089,116	5,128,315
4. 経常損失			-	-	-	50,561	1,985,835	2,036,396
5. 純利益			-	-	-	1,959,707	3,523,776	5,483,483
6. 純損失			-	-	-	39,631	2,174,660	2,214,291
7. 他会計繰入金			-	-	-	12,264,759	25,595,157	37,859,916
8. 総収支比率			-	-	-	104.9	101.7	102.8
9. 経常収支比率			-	-	-	105.1	101.4	102.7
10. 医業収支比率			-	-	-	106.5	63.9	78.4
11. 修正医業収支比率			-	-	-	65.0	59.3	61.2
12. 職員給与と費対経常収益比率			-	-	-	59.1	61.4	60.6
13. 職員給与と費対医業収益比率			-	-	-	59.6	101.1	82.0
14. 他会計繰入金対経常収益比率			-	-	-	29.8	32.7	31.7
15. 他会計繰入金対医業収益比率			-	-	-	30.1	53.8	42.9
16. 他会計繰入金対総収益比率			-	-	-	29.7	32.4	31.5
17. 実質収益対経常費用比率			-	-	-	74.0	68.3	70.2
18. 病院数			-	-	-	9	32	41



項目	規模	区分	500床以上			400床以上500床未満		
			100以上	100未満	計	100以上	100未満	計
1. 総収益			740,856,133	1,480,287,393	2,221,143,526	274,710,343	758,750,283	1,033,460,626
(1) 経常収益			739,699,057	1,463,503,984	2,203,203,041	274,134,158	751,603,289	1,025,737,447
(ア) 医業収益			725,480,638	1,216,171,312	1,941,651,950	261,763,663	624,070,054	885,833,717
ア 入院収益			387,355,610	782,425,690	1,169,781,300	145,984,821	383,035,137	529,019,958
イ 外来収益			201,557,385	378,555,532	580,112,917	66,256,672	192,145,923	258,402,595
ウ 繰延運営権対価収益		公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益		公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益		公	51,706,599	2,232,299	53,938,898	25,174,677	3,901,156	29,075,833
カ 資産見返戻入		地	6,915,525	130,875	7,046,400	3,472,837	1,314,814	4,787,651
キ その他医業収益			77,945,519	52,826,916	130,772,435	20,874,656	43,673,024	64,547,680
他会計負担金			60,629,729	29,397,466	90,027,195	13,820,393	27,613,762	41,434,155
室料差額収益			5,472,622	9,435,337	14,907,959	1,646,404	4,064,517	5,710,921
公衆衛生活動収益			1,022,216	3,610,482	4,632,698	920,526	2,518,471	3,438,997
医療相談収益			481,832	3,234,308	3,716,140	1,185,072	2,466,552	3,651,624
その他			10,339,120	7,149,323	17,488,443	3,302,261	7,009,722	10,311,983
(イ) 医業外収益			14,218,419	247,332,672	261,551,091	12,370,495	127,533,235	139,903,730
ア 受取利息及び配当金等		公	203,042	90,415	293,457	66,151	75,764	141,915
イ 看護学院収益		公	-	273,554	273,554	60,174	114,221	174,395
ウ 国庫補助金		公	2,402,958	85,125,530	87,528,488	3,456,981	49,314,206	52,771,187
エ 都道府県補助金		公	106,684	25,956,849	26,063,533	293,147	4,695,255	4,988,402
オ 他会計補助金		公	5,130,343	29,781,582	34,911,925	3,498,549	17,865,739	21,364,288
カ 他会計負担金		公	159,411	53,488,679	53,648,090	1,859,100	30,727,974	32,587,074
キ 長期前受戻入		公	72,311	32,672,626	32,744,937	544,976	14,803,948	15,348,924
国庫補助金		公	7,551	1,430,704	1,438,255	40,276	1,126,481	1,166,757
都道府県補助金		公	45,151	3,644,446	3,689,597	122,485	1,612,640	1,735,125
工事負担金		公	-	18,734	18,734	-	5,241	5,241
他会計繰入金		公	-	24,768,146	24,768,146	347,531	10,254,104	10,601,635
寄付		公	18,435	131,328	149,763	546	78,603	79,149
受贈		公	1,174	396,431	397,605	5,022	78,752	83,774
その他		公	-	2,282,837	2,282,837	29,116	1,648,127	1,677,247
ク 資本費繰入収益		公	-	3,235,917	3,235,917	333,094	1,203,687	1,536,781
ケ 患者外給食収益		公	30,534	35,350	65,884	2,256	13,699	15,955
コ その他医業外収益			6,113,136	16,672,170	22,785,306	2,256,067	8,718,742	10,974,809
(2) 特別利益			1,157,076	16,783,409	17,940,485	576,185	7,146,994	7,723,179
うち								
他会計繰入金			-	-	-	-	603,366	603,366
固定資産売却益			5,909	177,870	183,779	29,293	103,735	133,028
2. 総費用			716,621,643	1,434,449,945	2,151,071,588	254,819,590	746,702,365	1,001,521,955
(1) 経常費用			714,811,081	1,425,430,814	2,140,241,895	252,985,053	740,268,753	993,253,806
(ア) 医業費用			680,430,806	1,348,884,329	2,029,315,135	243,093,372	705,153,533	948,246,905
ア 職員給与費			301,122,118	644,589,660	945,711,778	124,064,639	351,609,681	475,674,320
イ 材料費			191,449,213	380,067,665	571,516,878	58,132,853	175,983,181	234,116,034
薬品費			104,891,781	208,369,945	313,261,726	31,365,758	95,491,065	126,856,823
給食材料費			914,221	2,847,029	3,761,250	571,387	2,254,126	2,825,513
ウ 経費			132,914,043	220,513,771	353,427,814	42,526,960	122,249,643	164,776,603
修繕費			4,108,245	10,939,431	15,047,676	1,500,677	5,927,990	7,428,667
光熱水費			12,591,605	26,476,981	39,068,586	5,203,102	14,319,702	19,522,804
委託料			56,190,361	131,311,356	187,501,717	23,108,998	64,112,062	87,221,060
交際費			10,753	145,794	156,547	8,055	7,450	15,505
厚生福利費			976,885	1,122,153	2,099,038	284,214	706,888	991,102
燃料費			581,220	2,862,350	3,443,570	239,500	2,104,241	2,343,741
その他			58,454,974	47,655,706	106,110,680	12,182,414	35,071,310	47,253,724
エ 減価償却費			51,371,157	95,059,607	146,430,764	17,511,811	51,068,447	68,580,258
オ 資産減耗費			148,057	2,737,558	2,885,615	67,518	1,367,064	1,434,582
カ 研究研修費			3,426,218	5,916,068	9,342,286	789,591	2,875,517	3,665,108
旅費			356,762	901,243	1,258,005	110,519	346,085	456,604
図書費			578,188	1,204,906	1,783,094	178,876	734,998	913,874
その他			2,491,268	3,809,919	6,301,187	500,196	1,794,434	2,294,630
(イ) 医業外費用			34,380,275	76,546,485	110,926,760	9,891,681	35,115,220	45,006,901
ア 支払利息等			3,024,285	9,627,011	12,651,296	1,527,745	5,076,710	6,604,455
企業債利息			1,450,506	9,484,834	10,935,340	850,446	4,915,030	5,765,476
一時借入金利息			35,049	9,036	44,085	8,728	7,178	15,906
未償還地方債償還債務		地	1,531,377	1,951	1,533,328	660,909	129,341	790,250
イ 企業債取扱諸費		公	-	1,964	1,964	-	110,437	110,437
ウ 看護学院費		公	403,769	1,251,995	1,655,764	525,676	732,146	1,257,822
エ 繰延勘定償却			-	2,482,239	2,482,239	107,653	1,085,201	1,192,854
オ 患者外給食材料費			34,145	12,010	46,155	1,338	12,147	13,485
カ 雑損失			30,918,076	63,171,266	94,089,342	7,729,269	28,098,579	35,827,848
(2) 特別損失			1,810,562	9,019,131	10,829,693	1,834,537	6,433,612	8,268,149
3. 経常利益			27,770,149	49,770,968	77,541,117	21,368,577	22,273,300	43,641,877
4. 経常損失			2,882,173	11,697,798	14,579,971	219,472	10,938,764	11,158,236
5. 純利益			27,324,345	58,422,614	85,746,959	20,586,091	22,147,773	42,733,864
6. 純損失			3,089,855	12,585,166	15,675,021	695,338	10,099,855	10,795,193
7. 他会計繰入金			65,961,088	112,667,727	178,628,815	19,197,094	76,810,841	96,007,935
8. 総収支比率			103.4	103.2	103.3	107.8	101.6	103.2
9. 経常収支比率			103.5	102.7	102.9	108.4	101.5	103.3
10. 医業収支比率			106.6	90.2	95.7	107.7	88.5	93.4
11. 修正医業収支比率			89.1	87.8	88.2	90.2	83.8	85.5
12. 職員給与費対経常収益比率			40.7	44.0	42.9	45.3	46.8	46.4
13. 職員給与費対医業収益比率			41.5	53.0	48.7	47.4	56.3	53.7
14. 他会計繰入金対経常収益比率			8.9	7.7	8.1	7.0	10.1	9.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率			9.1	9.3	9.2	7.3	12.2	10.8
16. 他会計繰入金対総収益比率			8.9	7.6	8.0	7.0	10.1	9.3
17. 実質収益対経常費用比率			94.4	95.0	94.8	101.0	91.2	93.7
18. 病院数			26	68	94	18	57	75

項目	規模	区分	300床以上400床未満			200床以上300床未満		
			100以上	100未満	計	100以上	100未満	計
1. 総収益			219,909,467	894,057,592	1,113,967,059	86,983,484	445,126,742	532,110,226
(1) 経常収益			219,337,982	890,579,237	1,109,917,219	86,975,252	440,687,553	527,662,805
(ア) 医業収益			213,948,761	706,446,694	920,395,455	85,859,991	336,765,242	422,625,233
ア 入院収益			111,716,251	435,603,139	547,319,390	39,368,902	209,179,893	248,548,795
イ 外来収益			37,227,639	221,539,482	258,767,121	15,398,587	93,498,811	108,897,398
ウ 繰延運営権対価収益		公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益		公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益		地	26,628,462	2,878,828	29,507,290	15,328,082	2,210,671	17,538,753
カ 資産見返戻入			2,787,527	465,417	3,252,944	2,032,252	633,959	2,666,211
キ その他医業収益			35,588,882	45,959,828	81,548,710	13,732,168	31,241,908	44,974,076
他会計負担金			28,202,291	23,727,010	51,929,301	11,635,384	18,521,469	30,156,853
室料差額収益			970,962	5,118,348	6,089,310	338,508	2,097,773	2,436,281
公衆衛生活動収益			756,049	5,589,660	6,345,709	163,660	3,979,326	4,142,986
医療相談収益			331,790	4,017,906	4,349,696	109,370	2,028,683	2,138,053
その他			5,327,790	7,506,904	12,834,694	1,485,246	4,614,657	6,099,903
(イ) 医業外収益			5,389,221	184,132,543	189,521,764	1,115,261	103,922,311	105,037,572
ア 受取利息及び配当金等			19,428	124,156	143,584	3,683	75,030	78,713
イ 看護学院収益		公	29,395	388,945	418,340	-	135,347	135,347
ウ 国庫補助金		公	740,132	83,823,391	84,563,523	20,411	40,252,846	40,273,257
エ 都道府県補助金		公	2,142	4,450,260	4,452,402	300	2,348,827	2,349,127
オ 他会計補助金		公	2,328,369	23,702,252	26,030,621	547,896	12,179,932	12,727,828
カ 他会計負担金		公	658,815	35,379,732	36,038,547	14,016	25,973,412	25,987,428
キ 長期前受金戻入		公	349,508	24,622,826	24,972,334	103,226	12,504,588	12,607,814
国庫補助金		公	11,251	2,518,161	2,529,412	18,735	1,571,606	1,590,341
都道府県補助金		公	7,655	3,609,925	3,617,580	-	1,844,785	1,844,785
工事負担金		公	-	495,674	495,674	-	558,687	558,687
他会計繰入金		公	330,287	15,932,020	16,262,307	84,491	7,172,847	7,257,338
寄付		公	-	113,599	113,599	-	215,244	215,244
受贈		公	315	228,615	228,930	-	109,273	109,273
その他		公	-	1,724,832	1,724,832	-	1,032,146	1,032,146
ク 資本費繰入収益		公	-	2,050,423	2,050,423	-	1,790,242	1,790,242
ケ 患者外給食収益			1,330	49,186	50,516	452	25,667	26,119
コ その他医業外収益			1,260,102	9,541,372	10,801,474	425,277	8,636,420	9,061,697
(2) 特別利益			571,485	3,478,355	4,049,840	8,232	4,439,189	4,447,421
うち								
他会計繰入金			-	27,058	27,058	-	675,436	675,436
固定資産売却益			-	89,142	89,142	4,600	41,110	45,710
2. 総費用			204,590,627	862,936,153	1,067,526,780	78,185,109	436,355,316	514,540,425
(1) 経常費用			203,694,868	854,695,205	1,058,390,073	77,886,352	434,683,531	512,569,883
(ア) 医業費用			194,459,141	809,459,619	1,003,918,760	76,622,186	410,195,899	486,818,085
ア 職員給与と費			100,665,344	412,854,812	513,520,156	38,323,583	212,394,696	250,718,279
イ 材料費			41,188,665	181,500,012	222,688,677	15,055,327	69,162,204	84,217,531
薬品費			19,225,688	99,868,608	119,094,296	7,114,391	34,634,946	41,749,337
給食材料費			826,637	2,618,220	3,444,857	136,865	1,221,230	1,358,095
ウ 経費			36,847,695	150,254,753	187,102,448	16,735,933	94,309,248	111,045,181
修繕費			1,824,638	6,916,665	8,741,303	667,784	3,973,006	4,640,790
光熱水費			4,578,281	16,987,059	21,565,340	1,670,705	8,660,326	10,331,031
委託料			20,784,439	81,904,204	102,688,643	7,705,814	44,613,027	52,318,841
交際費			4,936	31,008	35,944	1,831	31,971	33,802
厚生福利費			335,578	701,088	1,036,666	173,819	408,941	582,760
燃料費			317,271	2,990,540	3,307,811	164,393	1,371,703	1,536,096
その他			9,002,552	40,724,189	49,726,741	6,351,587	35,250,274	41,601,861
エ 減価償却費			15,043,093	61,094,008	76,137,101	6,200,601	32,601,450	38,802,051
オ 資産減耗費			61,752	1,429,404	1,491,156	26,682	798,438	825,120
カ 研究研修費			652,592	2,326,630	2,979,222	280,060	929,863	1,209,923
旅費			81,799	424,658	506,457	57,321	214,800	272,121
図書費			192,220	663,452	855,672	76,311	328,052	404,363
その他			378,573	1,238,520	1,617,093	146,428	387,011	533,439
(イ) 医業外費用			9,235,727	45,235,586	54,471,313	1,264,166	24,487,632	25,751,798
ア 支払利息等			1,392,048	6,672,521	8,064,569	566,677	3,352,290	3,918,967
企業債利息			579,886	6,543,848	7,123,734	126,923	3,184,143	3,311,066
一時借入金利息			19,827	35,846	55,673	11,117	18,129	29,246
未償還地方債償還債務			791,383	33,102	824,485	428,017	119,989	548,006
イ 企業債取扱諸費		公	-	771	771	-	3,807	3,807
ウ 看護学院費		公	450,674	1,229,053	1,679,727	-	675,210	675,210
エ 繰延勘定償却			-	946,465	946,465	-	828,679	828,679
オ 患者外給食材料費			949	30,276	31,225	-	33,108	33,108
カ 雑損失			7,392,056	36,356,500	43,748,556	697,489	19,594,538	20,292,027
(2) 特別損失			895,759	8,240,948	9,136,707	298,757	1,671,785	1,970,542
3. 経常利益			15,924,681	43,296,204	59,220,885	9,088,900	15,326,529	24,415,429
4. 経常損失			281,567	7,412,172	7,693,739	-	9,322,507	9,322,507
5. 純利益			15,616,087	42,150,714	57,766,801	8,798,375	16,221,442	25,019,817
6. 純損失			297,247	11,029,275	11,326,522	-	7,450,016	7,450,016
7. 他会計繰入金			31,206,404	82,836,052	114,042,456	12,197,296	57,350,249	69,547,545
8. 総収支比率			107.5	103.6	104.4	111.3	102.0	103.4
9. 経常収支比率			107.7	104.2	104.9	111.7	101.4	102.9
10. 医業収支比率			110.0	87.3	91.7	112.1	82.1	86.8
11. 修正医業収支比率			80.4	83.9	83.2	74.2	76.9	76.5
12. 職員給与と費対経常収益比率			45.9	46.4	46.3	44.1	48.2	47.5
13. 職員給与と費対医業収益比率			47.1	58.4	55.8	44.6	63.1	59.3
14. 他会計繰入金対経常収益比率			14.2	9.3	10.3	14.0	12.9	13.1
15. 他会計繰入金対医業収益比率			14.6	11.7	12.4	14.2	16.8	16.3
16. 他会計繰入金対総収益比率			14.2	9.3	10.2	14.0	12.9	13.1
17. 実質収益対経常費用比率			92.5	94.5	94.1	96.0	88.3	89.5
18. 病院数			20	95	115	10	75	85

項目	規模 区分	100床以上200床未満			50床以上100床未満		
		100以上	100未満	計	100以上	100未満	計
1. 総収益		51,445,858	523,793,087	575,238,945	9,032,486	212,475,860	221,508,346
(1) 経常収益		50,829,353	519,809,411	570,638,764	9,032,419	211,501,221	220,533,640
(ア) 医業収益		46,864,816	379,394,692	426,259,508	8,243,476	142,911,388	151,154,864
ア 入院収益		22,404,312	216,282,104	238,686,416	3,460,144	72,826,466	76,286,610
イ 外来収益		10,927,718	122,294,966	133,222,684	2,311,247	51,764,734	54,075,981
ウ 繰延運営権対価収益	公	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	公	-	-	-	-	-	-
オ 補助金等収益	地	3,572,466	1,016,529	4,588,995	282,148	-	282,148
カ 資産見返戻入		596,453	1,072,298	1,668,751	81,757	4,126	85,883
キ その他医業収益		9,363,867	38,728,795	48,092,662	2,108,180	18,316,062	20,424,242
他会計負担金		7,111,218	20,075,959	27,187,177	1,385,869	7,882,156	9,268,025
室料差額収益		244,704	2,673,042	2,917,746	29,421	695,939	725,360
公衆衛生活動収益		677,128	7,214,882	7,892,010	402,555	4,735,862	5,138,417
医療相談収益		116,110	2,745,560	2,861,670	839	1,071,337	1,072,176
その他		1,214,707	6,019,352	7,234,059	289,496	3,930,768	4,220,264
(イ) 医業外収益		3,964,537	140,414,719	144,379,256	788,943	68,589,833	69,378,776
ア 受取利息及び配当金等		4,074	94,199	98,273	6,016	52,232	58,248
イ 看護学院収益	公	89,867	78,046	167,913	-	96,766	96,766
ウ 国庫補助金	公	1,451,418	49,901,931	51,353,349	117,041	11,830,019	11,947,060
エ 都道府県補助金	公	430,183	3,221,974	3,652,157	9,538	3,411,534	3,421,072
オ 他会計補助金	公	637,734	19,631,175	20,268,909	80,433	7,286,035	7,366,468
カ 他会計負担金	公	240,259	38,344,020	38,584,279	351,496	32,247,156	32,598,652
キ 長期前受戻入	公	290,561	16,151,514	16,442,075	165,731	8,051,026	8,216,757
国庫補助金	公	59,604	1,865,386	1,924,990	8,535	1,775,796	1,784,331
都道府県補助金	公	33,782	2,269,793	2,303,575	8,228	905,854	914,082
工事負担金	公	-	482,502	482,502	-	164,604	164,604
他会計繰入金	公	193,335	9,948,825	10,142,160	147,216	4,464,113	4,611,329
寄付	公	1,554	87,532	89,086	5	10,497	10,502
受贈	公	331	351,731	352,062	43	66,747	66,790
その他	公	1,955	1,145,745	1,147,700	1,704	663,415	665,119
ク 資本費繰入収益	公	70,384	1,205,969	1,276,353	-	203,730	203,730
ケ 患者外給食収益		21,136	63,917	85,053	236	82,423	82,659
コ その他医業外収益		728,921	11,721,974	12,450,895	58,452	5,328,912	5,387,364
(2) 特別利益		616,505	3,983,676	4,600,181	67	974,639	974,706
うち							
他会計繰入金		-	962,869	962,869	-	201,638	201,638
固定資産売却益		46	17,172	17,218	-	2,776	2,776
2. 総費用		46,471,606	503,358,091	549,829,697	7,903,508	209,513,103	217,416,611
(1) 経常費用		46,396,156	501,039,716	547,435,872	7,890,546	208,824,952	216,715,498
(ア) 医業費用		43,942,948	473,463,715	517,406,663	7,568,546	196,114,918	203,683,464
ア 職員給与費		26,379,988	253,994,254	280,374,242	4,475,147	110,009,907	114,485,054
イ 材料費		6,442,920	68,227,837	74,670,757	753,598	21,519,104	22,272,702
薬品費		3,008,662	31,007,877	34,016,539	389,281	11,401,745	11,791,026
給食材料費		227,574	2,049,890	2,277,464	37,754	977,930	1,015,684
ウ 経費		8,102,064	109,599,396	117,701,460	1,635,784	46,637,448	48,273,232
修繕費		347,216	3,860,785	4,208,001	50,186	1,717,421	1,767,607
光熱水費		1,104,766	10,444,186	11,548,952	193,874	4,731,551	4,925,425
委託料		4,025,774	50,441,606	54,467,380	768,999	21,178,277	21,947,276
交際費		4,001	46,379	50,380	368	28,011	28,379
厚生福利費		67,689	399,926	467,615	6,900	138,860	145,760
燃料費		130,707	2,905,692	3,036,399	73,081	1,557,169	1,630,250
その他		2,421,911	41,500,822	43,922,733	542,376	17,286,159	17,828,535
エ 減価償却費		2,858,970	39,562,870	42,421,840	679,972	16,540,888	17,220,860
オ 資産減耗費		77,757	1,019,123	1,096,880	12,449	990,151	1,002,600
カ 研究研修費		81,249	1,060,235	1,141,484	11,596	417,420	429,016
旅費		16,118	199,709	215,827	1,772	65,125	66,897
図書費		30,512	304,190	334,702	4,472	83,790	88,262
その他		34,619	556,336	590,955	5,352	268,505	273,857
(イ) 医業外費用		2,453,208	27,576,001	30,029,209	322,000	12,710,034	13,032,034
ア 支払利息等		240,134	4,013,482	4,253,616	95,235	1,727,073	1,822,308
企業債利息		111,547	3,812,490	3,924,037	61,078	1,693,318	1,754,396
一時借入金利息		1,116	19,310	20,426	-	8,852	8,852
未償還地方債償還債務	公	126,497	59,541	186,038	34,157	3,285	37,442
イ 企業債取扱諸費	公	1,046	982	2,028	-	-	-
ウ 看護学院費	公	214,838	311,830	526,668	9,516	199,521	209,037
エ 繰延固定償却		4,783	581,711	586,494	-	302,054	302,054
オ 患者外給食材料費		19,737	69,379	89,116	108	236,829	236,937
カ 雑損失		1,972,670	22,598,617	24,571,287	217,141	10,244,557	10,461,698
(2) 特別損失		75,450	2,318,375	2,393,825	12,962	688,151	701,113
3. 経常利益		4,455,115	30,362,542	34,817,657	1,141,873	8,802,081	9,943,954
4. 経常損失		21,918	11,592,847	11,614,765	-	6,125,812	6,125,812
5. 純利益		5,030,944	31,404,819	36,435,763	1,128,978	8,922,255	10,051,233
6. 純損失		56,692	10,969,823	11,026,515	-	5,959,498	5,959,498
7. 他会計繰入金		7,990,275	79,014,023	87,004,298	1,817,798	47,616,985	49,434,783
8. 総収支比率		110.7	104.1	104.6	114.3	101.4	101.9
9. 経常収支比率		109.6	103.7	104.2	114.5	101.3	101.8
10. 医業収支比率		106.6	80.1	82.4	108.9	72.9	74.2
11. 修正医業収支比率		81.0	75.5	75.9	85.8	68.8	69.5
12. 職員給与費対経常収益比率		51.9	48.9	49.1	49.5	52.0	51.9
13. 職員給与費対医業収益比率		56.3	66.9	65.8	54.3	77.0	75.7
14. 他会計繰入金対経常収益比率		15.7	15.0	15.1	20.1	22.4	22.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		17.0	20.6	20.2	22.1	33.2	32.6
16. 他会計繰入金対総収益比率		15.5	15.1	15.1	20.1	22.4	22.3
17. 実質収益対経常費用比率		92.4	88.2	88.5	91.4	78.6	79.0
18. 病院数		15	180	195	6	171	177

(単位:千円,%)

項目	規模	区分	50床未満		
			100以上	100未満	計
1. 総収益			2,291,344	60,345,662	62,637,006
(1) 経常収益			2,291,344	59,692,852	61,984,196
(ア) 医業収益			2,225,113	35,015,573	37,240,686
ア 入院収益			659,679	14,984,152	15,643,831
イ 外来収益			1,179,421	13,199,641	14,379,062
ウ 繰延運営権対価収益		公	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益		公	-	-	-
オ 補助金等収益		地	600	18,511	19,111
カ 資産見返戻入		地	5,040	88,272	93,312
キ その他医業収益			380,373	6,724,997	7,105,370
他会計負担金			110,040	3,002,563	3,112,603
室料差額収益			18,490	130,320	148,810
公衆衛生活動収益			-	1,565,398	1,565,398
医療相談収益			-	887,965	887,965
その他			251,843	1,138,751	1,390,594
(イ) 医業外収益			66,231	24,677,279	24,743,510
ア 受取利息及び配当金等		公	294	3,188	3,482
イ 看護学院収益		公	-	-	-
ウ 国庫補助金		公	-	2,521,402	2,521,402
エ 都道府県補助金		公	-	1,396,139	1,396,139
オ 他会計補助金		公	12,031	3,776,015	3,788,046
カ 他会計負担金		公	-	13,133,360	13,133,360
キ 長期前受金戻入		公	-	1,952,919	1,952,919
国庫補助金		公	-	403,798	403,798
都道府県補助金		公	-	225,474	225,474
工事負担金		公	-	1,276	1,276
他会計繰入金		公	-	927,494	927,494
寄付		公	-	1,994	1,994
受贈		公	-	19,035	19,035
その他		公	-	373,848	373,848
ク 資本費繰入収益		公	-	56,468	56,468
ケ 患者外給食収益		公	-	27,108	27,108
コ その他医業外収益			53,906	1,810,680	1,864,586
(2) 特別利益			-	652,810	652,810
うち					
他会計繰入金			-	175,906	175,906
固定資産売却益			-	479	479
2. 総費用			2,279,521	59,709,573	61,989,094
(1) 経常費用			2,279,315	58,917,911	61,197,226
(ア) 医業費用			2,144,551	55,655,398	57,799,949
ア 職員給与と費			750,927	30,677,342	31,428,269
イ 材料費			686,000	4,683,357	5,369,357
薬品費			425,298	2,409,513	2,834,811
給食材料費			-	244,089	244,089
ウ 経費			368,955	15,609,035	15,977,990
修繕費			5,754	367,817	373,571
光熱水費			41,312	1,126,912	1,168,224
委託料			222,935	7,372,814	7,595,749
交際費			327	7,704	8,031
厚生福利費			1,861	64,197	66,058
燃料費			-	402,655	402,655
その他			96,766	6,266,936	6,363,702
エ 減価償却費			265,515	4,392,433	4,657,948
オ 資産減耗費			917	100,456	101,373
カ 研究研修費			72,237	192,775	265,012
旅費			7,995	24,136	32,131
図書費			282	21,152	21,434
その他			63,960	147,487	211,447
(イ) 医業外費用			134,764	3,262,513	3,397,277
ア 支払利息等			24,058	319,520	343,578
企業債利息			24,008	312,219	336,227
一時借入金利息			50	925	975
未償還地方債償還債務		地	-	2,320	2,320
イ 企業債取扱諸費		公	-	-	-
ウ 看護学院費		公	-	-	-
エ 繰延勘定償却			-	139,385	139,385
オ 患者外給食材料費			-	20,584	20,584
カ 雑損失			110,706	2,783,024	2,893,730
(2) 特別損失			206	791,662	791,868
3. 経常利益			12,029	2,152,581	2,164,610
4. 経常損失			-	1,377,640	1,377,640
5. 純利益			11,823	2,339,028	2,350,851
6. 純損失			-	1,702,939	1,702,939
7. 他会計繰入金			122,071	20,087,844	20,209,915
8. 総収支比率			100.5	101.1	101.0
9. 経常収支比率			100.5	101.3	101.3
10. 医業収支比率			103.8	62.9	64.4
11. 修正医業収支比率			98.4	57.3	58.9
12. 職員給与と費対経常収益比率			32.8	51.4	50.7
13. 職員給与と費対医業収益比率			33.7	87.6	84.4
14. 他会計繰入金対経常収益比率			5.3	33.4	32.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率			5.5	56.9	53.8
16. 他会計繰入金対総収益比率			5.3	33.3	32.3
17. 実質収益対経常費用比率			95.2	67.5	68.5
18. 病院数			1	78	79

# 病院事業

## 1. 総括表

(14) 医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）

100 以上・未満による分析

ウ 経営分析に関する調

(ア) 経営主体別

a 比率 100 以上の病院

項目	経営主体						
	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 病床利用率							
一般		71.4	68.6	71.9	74.2	83.2	73.4
療養		87.0	78.1	-	91.8	84.4	76.4
結核		23.7	26.9	22.3	13.2	-	-
精神		64.6	68.9	71.3	18.7	-	-
感染症		55.6	54.5	32.7	93.0	-	126.3
計		70.3	67.9	70.7	73.1	83.6	73.4
2. 平均在院日数（一般病床のみ）		15.9	14.7	11.6	13.5	19.8	47.2
3. 患者数(人)							
(1) 1日平均患者数							
入院		267	274	301	262	84	198
外来		633	585	821	673	318	369
(2) 外来入院患者比率(%)		164.9	151.0	182.7	175.3	305.3	130.4
(3) 職員1人1日当たり患者数							
医師							
入院		2.7	2.7	2.0	3.0	5.2	4.2
外来		4.4	4.1	3.7	5.2	16.0	5.5
看護部門							
入院		0.7	0.7	0.6	0.8	1.0	0.9
外来		1.2	1.1	1.2	1.3	2.9	1.1
4. 収入							
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)							
ア 入院		73,583	73,003	85,454	71,008	35,739	48,784
投薬		739	899	788	531	257	427
注射		2,903	3,434	3,336	2,105	283	1,525
処置・手術		20,118	19,956	25,178	18,903	4,285	9,465
検査		1,615	1,702	1,649	1,540	401	1,282
放射線		585	653	690	446	118	453
入院料		41,031	40,209	49,175	38,950	28,588	28,635
入院時食事療養		1,571	1,618	1,473	1,564	1,512	1,580
その他		5,022	4,531	3,165	6,970	296	5,416
イ 外来		20,733	21,603	22,080	19,578	9,085	16,677
初診料		330	279	405	345	263	335
再診料		711	805	541	693	1,280	677
投薬		1,781	2,015	1,918	1,590	400	421
注射		6,954	7,732	7,820	5,915	1,151	4,043
処置・手術		1,401	1,252	1,067	1,634	1,541	3,051
検査		4,064	4,216	4,160	3,923	1,969	3,682
放射線		2,442	2,401	2,780	2,350	790	2,178
その他		3,050	2,903	3,390	3,129	1,692	2,290
患者1人当たり診療収入		40,687	42,079	44,494	38,263	15,661	30,610

(注1) 医業収支比率(公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率)100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

(14) 医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）

100 以上・未満による分析

ウ 経営分析に関する調

(ア) 経営主体別

a 比率 100 以上の病院

項目	経営主体						
	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)							
医師		285,966	286,928	252,532	314,914	332,880	298,139
看護部門		78,652	78,396	79,937	80,424	60,408	61,698
5. 費用							
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)							
投薬		1,235	1,175	1,515	1,239	370	505
注射		5,146	5,256	6,163	4,701	877	3,036
計		6,380	6,431	7,678	5,940	1,246	3,541
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)		295	328	75	388	553	279
(3)薬品使用効率(%)							
投薬		112.4	133.7	100.3	97.3	98.6	83.8
注射		105.4	114.5	101.1	96.4	106.9	97.2
計		106.8	118.0	101.0	96.6	104.4	95.3
6. 診療収入に対する割合(%)							
(1)投薬注射収入		16.7	18.0	17.4	15.0	8.3	11.0
(2)検査収入		7.7	7.6	7.4	8.0	10.1	8.6
(3)放射線収入		4.3	4.1	4.6	4.3	4.0	4.7
7. 医業収益に対する割合(%)							
(1)医療材料費							
薬品費		12.1	11.0	13.4	13.2	6.7	9.6
その他		10.5	9.4	11.7	11.3	5.8	9.3
計		22.6	20.5	25.1	24.5	12.5	18.9
(2)職員給与費		44.8	44.7	41.8	46.7	57.2	50.4
8. 検査等の状況							
(1)患者100人当たり検査件数		649.4	646.9	799.6	578.8	304.4	517.0
(2)患者100人当たり放射線件数		39.0	55.9	25.4	28.8	14.2	20.1
(3)検査技師1人当たり検査件数		65,325	60,362	79,564	61,132	50,181	90,551
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)		31,577	29,999	32,553	32,288	26,078	46,246
(5)放射線技師1人当たり放射線件数		5,006	6,510	3,350	4,017	3,890	3,128
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		22,357	19,849	26,944	23,166	17,151	22,301
9. 室料差額							
(1)室料差額収益対入院収益		1.2	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2
(2)室料差額収益対総収益		0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.7
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合		16.1	13.9	15.8	19.4	23.5	18.5
10. 100床当たり常勤職員数(人)							
(1)医師		21.2	21.5	23.4	20.2	13.5	13.9
(2)看護師		92.1	91.2	102.7	90.8	68.5	64.5
(3)准看護師		0.4	0.1	0.1	0.8	0.5	1.6
(4)事務職員		12.3	11.1	13.7	13.6	7.0	10.2
(5)医療技術員		27.8	27.1	27.8	28.9	41.0	26.1
(6)その他職員		3.5	2.5	1.7	5.8	-	7.7
(7)全職員		157.2	153.6	169.3	160.2	130.5	124.1
11. 一床当たり固定資産(千円)							
(1)償却資産		21,052	22,695	22,608	17,545	19,531	18,966
うち							
ア 建物		16,537	17,617	18,637	13,576	16,750	14,558
イ 器械・備品		3,536	3,825	3,604	3,108	1,831	2,985

(注1) 医業収支比率(公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率)100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

(14) 医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）

100 以上・未満による分析

ウ 経営分析に関する調

(ア) 経営主体別

b 比率 100 未満の病院

項目	経営主体						
	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 病床利用率							
一般		67.1	65.9	74.5	67.1	60.0	69.4
療養		68.3	46.5	93.9	68.4	65.0	74.1
結核		20.5	11.8	31.7	23.4	-	24.2
精神		56.0	57.3	36.6	49.8	63.4	60.8
感染症		37.9	37.5	51.1	34.5	71.6	37.2
計		66.0	63.7	72.9	66.4	61.1	68.6
2. 平均在院日数（一般病床のみ）		18.1	15.7	18.9	16.8	24.2	16.3
3. 患者数(人)							
(1) 1日平均患者数							
入院		144	190	271	155	46	157
外来		366	411	562	420	145	408
(2) 外来入院患者比率(%)		174.2	146.2	141.1	186.9	217.6	176.9
(3) 職員1人1日当たり患者数							
医師							
入院		3.3	2.4	3.7	3.7	6.3	4.0
外来		5.8	3.5	5.2	6.8	13.7	7.1
看護部門							
入院		0.8	0.7	0.9	0.8	0.9	0.8
外来		1.4	1.0	1.3	1.5	2.1	1.4
4. 収入							
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)							
ア 入院		54,686	63,931	60,743	53,648	27,444	51,127
投薬		516	698	473	461	455	417
注射		1,797	2,145	1,862	1,836	1,072	1,340
処置・手術		13,090	16,968	14,916	12,857	1,753	11,188
検査		1,270	1,205	1,604	1,343	943	1,150
放射線		471	553	555	446	463	375
入院料		31,888	36,380	33,226	30,856	18,894	32,474
入院時食事療養		1,541	1,711	1,213	1,500	1,500	1,525
その他		4,112	4,272	6,895	4,348	2,364	2,657
イ 外来		15,792	21,254	16,489	14,821	8,716	14,715
初診料		322	282	284	345	324	315
再診料		702	593	471	723	1,058	676
投薬		1,114	1,941	967	924	641	852
注射		4,522	7,563	5,711	3,959	682	3,676
処置・手術		1,333	1,138	1,152	1,399	1,124	1,568
検査		3,348	3,865	3,340	3,322	2,172	3,319
放射線		1,983	2,850	2,125	1,838	713	1,848
その他		2,468	3,022	2,440	2,311	2,001	2,460
患者1人当たり診療収入		29,978	38,590	34,842	28,352	14,613	27,867

(注1) 医業収支比率(公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率)100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

(14) 医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）

100 以上・未満による分析

ウ 経営分析に関する調

(ア) 経営主体別

b 比率 100 未満の病院

項目	経営主体						
	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)							
医師		273,246	225,141	310,460	297,511	291,909	309,841
看護部門		64,286	67,306	76,986	64,157	43,981	61,599
5. 費用							
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)							
投薬		865	1,362	853	728	494	731
注射		3,647	5,492	4,518	3,307	734	3,033
計		4,512	6,854	5,371	4,035	1,228	3,764
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)		327	428	197	254	409	402
(3)薬品使用効率(%)							
投薬		103.6	105.4	89.4	104.8	117.9	95.1
注射		96.7	97.6	91.1	97.3	109.7	93.4
計		98.1	99.2	90.8	98.7	113.0	93.7
6. 診療収入に対する割合(%)							
(1)投薬注射収入		14.8	17.6	14.0	14.0	9.5	12.7
(2)検査収入		8.6	7.2	7.5	9.3	12.2	9.1
(3)放射線収入		4.8	5.0	4.2	4.8	4.3	4.7
7. 医業収益に対する割合(%)							
(1)医療材料費							
薬品費		13.9	16.3	14.5	13.3	7.3	12.6
その他		11.7	12.6	12.3	11.5	6.9	11.3
計		25.6	28.9	26.8	24.8	14.1	23.9
(2)職員給与費		59.2	59.3	55.6	58.3	74.2	59.0
8. 検査等の状況							
(1)患者100人当たり検査件数		542.5	613.3	608.5	545.2	309.5	515.6
(2)患者100人当たり放射線件数		25.5	30.5	25.7	24.7	15.3	25.3
(3)検査技師1人当たり検査件数		63,489	58,362	67,564	66,164	56,398	65,720
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)		30,308	26,498	29,087	31,945	32,525	32,319
(5)放射線技師1人当たり放射線件数		3,903	3,759	3,928	3,991	3,388	4,089
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		21,930	23,616	22,508	21,885	14,033	21,287
9. 室料差額							
(1)室料差額収益対入院収益		1.2	1.1	1.4	1.1	1.1	1.3
(2)室料差額収益対総収益		0.6	0.5	0.8	0.6	0.4	0.6
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合		15.3	11.6	15.4	17.0	13.7	18.0
10. 100床当たり常勤職員数(人)							
(1)医師		14.4	16.9	15.1	14.2	6.4	13.6
(2)看護師		71.9	81.8	78.4	69.3	45.7	70.7
(3)准看護師		0.8	0.1	0.1	0.8	3.7	1.0
(4)事務職員		8.6	8.2	8.1	8.5	8.7	10.1
(5)医療技術員		22.4	20.4	20.6	23.2	20.8	25.2
(6)その他職員		2.4	2.5	1.2	2.0	3.5	3.1
(7)全職員		120.4	129.9	123.5	117.9	89.1	123.7
11. 一床当たり固定資産(千円)							
(1)償却資産		21,978	25,439	27,542	20,296	18,471	19,944
うち							
ア 建物		16,834	19,658	22,545	15,212	14,706	15,192
イ 器械・備品		3,961	4,681	4,156	3,738	2,783	3,715

(注1) 医業収支比率(公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率)100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。



# 病院事業

## 1. 総括表

(14) 医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）

100 以上・未満による分析

ウ 経営分析に関する調

(イ) 経営規模別

a 比率 100 以上の病院

項目	規模 区分	総計	病 院							計	結核病院	精神科病院	
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満				
1. 病床利用率													
一般		71.4	74.7	73.7	69.8	56.8	59.7	72.6	71.1	71.5	-	-	-
療養		87.0	-	-	77.7	98.0	82.2	84.1	-	87.0	-	-	-
結核		23.7	15.5	42.2	18.2	19.0	-	-	-	23.7	-	-	-
精神		64.6	34.6	34.6	81.0	85.7	-	-	-	46.7	-	-	71.3
感染症		55.6	33.9	121.5	14.8	139.1	60.0	-	-	55.6	-	-	-
計		70.3	72.1	73.0	69.4	59.4	62.9	74.3	71.1	70.4	-	-	69.5
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		15.9	11.1	11.8	14.9	11.9	29.9	25.3	3.8	15.9	-	-	-
3. 患者数(人)													
(1) 1日平均患者数													
入院		267	477	318	233	153	99	50	21	271	-	-	223
外来		633	1,263	789	508	342	242	151	215	672	-	-	225
(2) 外来入院患者比率(%)		164.9	181.9	166.5	152.3	150.6	181.8	206.2	672.7	172.2	-	-	70.1
(3) 職員1人1日当たり患者数													
医師													
入院		2.7	2.2	2.6	2.9	2.4	5.7	7.3	1.5	2.5	-	-	8.5
外来		4.4	4.0	4.4	4.4	3.5	10.4	15.1	10.2	4.3	-	-	5.9
看護部門		0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.9	1.0	0.7	0.7	-	-	1.1
外来		1.2	1.3	1.2	1.1	0.9	1.7	2.1	5.0	1.2	-	-	0.8
4. 収入													
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)													
ア 入院		73,583	88,933	70,832	70,175	72,089	41,437	31,362	84,759	77,164	-	-	27,176
投薬		739	1,006	458	617	456	481	287	381	744	-	-	680
注射		2,903	4,110	1,785	3,080	1,799	1,944	472	241	3,101	-	-	330
処置・手術		20,118	28,169	16,857	17,258	19,968	6,152	961	39,017	21,659	-	-	151
検査		1,615	2,178	1,443	1,251	1,147	1,183	612	2,212	1,715	-	-	322
放射線		585	865	441	368	227	580	220	-	621	-	-	110
入院料		41,031	46,433	39,950	41,226	44,181	25,352	26,699	41,494	42,472	-	-	22,359
入院時食事療養		1,571	1,531	1,581	1,569	1,446	1,622	1,545	1,389	1,549	-	-	1,851
その他		5,022	4,642	8,319	4,806	2,865	4,123	565	24	5,304	-	-	1,372
イ 外来		20,733	25,445	19,313	15,354	18,718	11,115	10,161	22,528	21,111	-	-	8,719
初診料		330	290	393	361	325	463	456	248	338	-	-	84
再診料		711	686	695	710	675	977	726	682	710	-	-	742
投薬		1,781	2,738	597	1,034	1,983	542	734	62	1,802	-	-	1,119
注射		6,954	9,514	6,467	3,862	5,072	1,246	1,348	10,061	7,133	-	-	1,272
処置・手術		1,401	1,227	1,697	1,500	1,698	1,931	1,081	3,690	1,444	-	-	30
検査		4,064	4,595	4,197	3,582	4,102	2,423	2,632	7,331	4,175	-	-	520
放射線		2,442	3,071	2,482	1,736	1,968	1,047	813	3	2,514	-	-	134
その他		3,050	3,323	2,785	2,569	2,894	2,487	2,372	451	2,994	-	-	4,818
患者1人当たり診療収入		40,687	47,970	38,648	37,082	40,012	21,874	17,086	30,582	41,706	-	-	19,566

(注1) 医業収支比率(公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率)100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

(14) 医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）

100 以上・未満による分析

ウ 経営分析に関する調

(イ) 経営規模別

a 比率 100 以上の病院

項目	規模	区分	総計	一般病院							結核病院	精神科病院	
				500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満			計
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)			285,966	298,903	269,878	269,830	235,737	352,448	382,667	356,691	286,068	-	281,560
医師			78,652	94,194	72,912	67,886	61,211	56,022	52,181	176,041	80,646	-	37,592
看護部門													
5. 費用													
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)													
投薬			1,235	1,727	739	922	1,279	543	480	82	1,265	-	615
注射			5,146	6,817	4,973	3,865	3,918	1,432	673	6,990	5,372	-	452
計			6,380	8,544	5,712	4,787	5,198	1,974	1,152	7,072	6,637	-	1,067
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)			295	210	277	519	251	421	342	-	295	-	306
(3)薬品使用効率(%)													
投薬			112.4	123.0	73.8	94.3	107.4	95.9	122.5	126.7	111.8	-	139.9
注射			105.4	111.4	94.7	91.9	96.1	104.3	157.8	125.7	105.2	-	159.1
計			106.8	113.8	92.0	92.4	98.9	102.0	143.1	125.8	106.4	-	148.0
6. 診療収入に対する割合(%)													
(1)投薬注射収入			16.7	20.3	13.6	11.9	12.8	9.2	9.7	29.1	16.9	-	8.1
(2)検査収入			7.7	7.8	8.2	7.2	7.3	9.1	11.5	21.8	7.8	-	2.1
(3)放射線収入			4.3	4.8	4.4	3.2	3.2	4.0	3.6	0.0	4.4	-	0.6
7. 医業収益に対する割合(%)													
(1)医療材料費													
薬品費			12.1	14.5	12.0	9.0	8.3	6.4	4.7	17.9	12.4	-	3.2
その他			10.5	11.8	10.0	9.9	9.1	6.8	4.0	11.0	10.8	-	0.7
計			22.6	26.3	22.0	18.9	17.4	13.3	8.7	28.9	23.1	-	3.8
(2)職員給与費			44.8	41.5	47.4	47.1	44.6	56.3	54.3	31.7	44.3	-	59.6
8. 検査等の状況													
(1)患者100人当たり検査件数			649.4	767.4	666.3	583.3	571.7	392.3	338.7	577.5	676.1	-	96.5
(2)患者100人当たり放射線件数			39.0	53.4	29.7	30.2	37.5	16.5	12.3	-	40.7	-	3.3
(3)検査技師1人当たり検査件数			65,325	74,262	66,543	52,078	43,597	51,490	45,769	-	65,480	-	48,639
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)			31,577	36,168	31,591	23,734	22,290	26,027	26,643	-	31,681	-	20,352
(5)放射線技師1人当たり放射線件数			5,006	6,275	3,925	3,597	3,796	2,957	2,766	-	5,021	-	2,843
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)			22,357	26,897	22,664	14,230	12,900	15,792	13,947	-	22,440	-	10,382
9. 室料差額													
(1)室料差額収益対入院収益			1.2	1.4	1.1	0.9	0.9	1.3	1.0	2.8	1.2	-	0.3
(2)室料差額収益対総収益			0.6	0.7	0.6	0.4	0.4	0.6	0.4	0.8	0.6	-	0.1
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合			16.1	18.1	18.9	14.9	12.9	16.6	21.1	20.0	17.2	-	1.5
10. 100床当たり常勤職員数(人)													
(1)医師			21.2	25.6	22.5	19.9	19.7	9.5	7.6	13.3	22.3	-	7.4
(2)看護師			92.1	102.0	95.3	92.1	90.9	58.1	54.5	86.7	94.7	-	59.6
(3)准看護師			0.4	0.2	0.8	0.0	0.2	1.6	1.5	-	0.4	-	0.3
(4)事務職員			12.3	12.1	15.2	11.4	13.1	12.1	10.6	30.0	12.7	-	6.7
(5)医療技術員			27.8	30.5	28.5	27.0	24.4	31.7	29.7	60.0	29.1	-	12.0
(6)その他職員			3.5	4.3	3.4	2.5	1.5	3.5	0.2	-	3.5	-	3.3
(7)全職員			157.2	174.7	165.6	152.9	149.7	116.4	104.2	190.0	162.7	-	89.4
11. 一床当たり固定資産(千円)													
(1)償却資産			21,052	23,618	19,251	22,109	21,302	12,950	16,472	93,430	21,569	-	14,692
うち													
ア 建物			16,537	18,582	14,621	17,128	16,465	10,527	12,864	85,965	16,821	-	13,050
イ 器械・備品			3,536	3,990	3,634	3,734	4,222	2,099	2,826	6,819	3,755	-	841

(注1) 医業収支比率(公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率)100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

(14) 医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）

100 以上・未満による分析

ウ 経営分析に関する調

(イ) 経営規模別

b 比率 100 未満の病院

項目	規模 区分	総計	一 般 病 院							計	結核病院	精神科病院	
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満				
1. 病床利用率													
一般		67.1	73.7	68.2	67.5	63.9	62.1	58.3	54.9	67.1	-	49.2	
療養		68.3	60.8	59.1	44.7	77.6	74.3	64.0	44.4	68.2	-	82.6	
結核		20.5	28.2	22.4	20.2	3.8	15.8	-	-	20.8	-	-	
精神		56.0	48.0	49.9	47.7	53.5	56.0	-	-	50.1	-	59.7	
感染症		37.9	35.2	28.7	38.4	52.5	39.5	55.8	-	37.9	-	-	
計		66.0	72.2	66.9	66.0	64.0	63.3	59.7	53.7	66.3	-	59.6	
2. 平均在院日数（一般病床のみ）		18.1	12.3	12.0	13.2	16.2	18.4	24.1	22.9	18.1	-	19.7	
3. 患者数（人）													
(1) 1日平均患者数													
入院		144	432	297	223	157	94	43	21	144	-	145	
外来		366	1,070	777	590	400	261	129	83	376	-	120	
(2) 外来入院患者比率（%）		174.2	165.8	176.5	176.8	173.5	190.3	206.2	281.1	179.3	-	56.2	
(3) 職員1人1日当たり患者数													
医師													
入院		3.3	2.1	2.9	3.5	4.0	5.8	6.9	5.0	3.2	-	11.6	
外来		5.8	3.6	5.2	6.1	6.9	11.0	14.2	14.1	5.8	-	6.5	
看護部門		0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8	0.8	-	1.3	
外来		1.4	1.1	1.3	1.3	1.4	1.8	2.0	2.2	1.4	-	0.7	
4. 収入													
(1) 患者1人1日当たり診療収入（円）													
ア 入院		54,686	76,386	64,137	56,805	48,637	35,049	26,844	25,509	56,149	-	21,265	
投薬		516	614	497	445	614	415	419	567	514	-	575	
注射		1,797	2,537	2,310	1,730	1,398	1,289	973	1,016	1,866	-	241	
処置・手術		13,090	22,215	18,270	13,214	9,610	5,061	1,244	757	13,660	-	76	
検査		1,270	1,647	1,533	1,255	1,137	972	861	1,045	1,314	-	256	
放射線		471	669	568	349	338	417	421	556	489	-	60	
入院料		31,888	42,049	35,071	34,111	28,699	22,386	18,987	17,623	32,536	-	17,081	
入院時食事療養		1,541	1,519	1,785	1,481	1,449	1,446	1,509	1,561	1,534	-	1,713	
その他		4,112	5,136	4,102	4,219	5,392	3,064	2,430	2,384	4,237	-	1,264	
イ 外来		15,792	22,290	18,233	16,337	12,531	10,415	9,252	7,993	15,889	-	8,700	
初診料		322	287	300	338	344	375	334	318	326	-	90	
再診料		702	587	551	664	741	822	1,026	1,014	702	-	766	
投薬		1,114	1,896	960	1,061	879	520	824	569	1,109	-	1,444	
注射		4,522	8,337	6,151	4,698	2,564	1,251	681	530	4,570	-	1,004	
処置・手術		1,333	1,330	1,272	1,482	1,340	1,548	1,047	623	1,350	-	79	
検査		3,348	4,213	3,803	3,610	2,945	2,594	2,218	1,961	3,386	-	557	
放射線		1,983	2,907	2,706	2,127	1,505	1,050	780	566	2,008	-	155	
その他		2,468	2,733	2,491	2,356	2,213	2,255	2,344	2,413	2,439	-	4,605	
患者1人当たり診療収入		29,978	42,642	34,838	30,955	25,733	18,901	14,997	12,589	30,301	-	16,745	

(注1) 医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

(14) 医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）

100 以上・未満による分析

ウ 経営分析に関する調

(イ) 経営規模別

b 比率 100 未満の病院

項目	規模	区分	総計	一般病院							計	結核病院	精神科病院
				500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満			
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)			273,246	243,040	282,313	297,296	280,992	317,407	315,411	241,295	272,879	-	303,383
医師			64,286	77,267	69,825	63,229	57,668	52,103	44,041	37,685	65,075	-	33,900
看護部門													
5. 費用													
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)													
投薬			865	1,423	856	902	430	449	610	505	868	-	731
注射			3,647	6,231	4,928	3,802	2,514	1,282	763	571	3,725	-	438
計			4,512	7,653	5,784	4,704	2,945	1,731	1,372	1,076	4,594	-	1,169
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)			327	278	377	341	284	332	360	416	324	-	384
(3)薬品使用効率(%)													
投薬			103.6	99.4	92.5	93.0	181.7	107.8	113.4	112.5	103.2	-	121.4
注射			96.7	98.8	96.6	95.4	85.0	98.6	101.8	115.1	96.7	-	117.7
計			98.1	98.9	96.0	94.9	99.1	101.0	106.9	113.9	97.9	-	120.0
6. 診療収入に対する割合(%)													
(1)投薬注射収入			14.8	17.7	15.9	14.4	11.3	9.2	9.8	9.7	14.8	-	8.4
(2)検査収入			8.6	7.6	8.6	8.9	8.9	10.8	11.8	13.7	8.7	-	2.2
(3)放射線収入			4.8	4.8	5.5	4.8	4.2	4.4	4.4	4.5	4.8	-	0.6
7. 医業収益に対する割合(%)													
(1)医療材料費													
薬品費			13.9	17.1	15.3	14.1	10.3	8.2	8.0	6.9	14.0	-	6.3
その他			11.7	13.9	12.5	11.2	9.9	9.3	6.4	5.8	11.8	-	1.6
計			25.6	31.0	27.8	25.3	20.2	17.4	14.4	12.7	25.8	-	7.9
(2)職員給与費			59.2	53.0	56.3	58.4	63.1	66.9	76.9	87.6	58.6	-	101.1
8. 検査等の状況													
(1)患者100人当たり検査件数			542.5	739.2	644.0	574.0	483.4	372.9	290.9	221.4	553.5	-	92.4
(2)患者100人当たり放射線件数			25.5	34.6	29.4	25.6	23.0	18.7	15.2	13.4	26.0	-	4.7
(3)検査技師1人当たり検査件数			63,489	70,566	64,422	63,306	61,825	57,297	49,878	36,210	63,740	-	32,311
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)			30,308	31,001	29,828	30,434	29,207	31,265	30,431	28,134	30,450	-	12,743
(5)放射線技師1人当たり放射線件数			3,903	4,335	3,983	3,754	3,842	3,655	2,982	2,758	3,908	-	3,032
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)			21,930	25,898	26,144	21,776	18,028	16,230	12,966	11,637	22,021	-	6,099
9. 室料差額													
(1)室料差額収益対入院収益			1.2	1.2	1.1	1.2	1.0	1.3	1.0	1.1	1.2	-	0.5
(2)室料差額収益対総収益			0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3	0.6	-	0.2
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合			15.3	17.3	14.3	16.7	16.5	15.5	14.0	12.1	16.0	-	2.0
10. 100床当たり常勤職員数(人)													
(1)医師			14.4	21.5	18.0	15.2	12.8	7.9	6.1	8.0	14.9	-	4.2
(2)看護師			71.9	96.5	80.5	74.4	66.0	50.8	44.8	50.7	73.4	-	43.6
(3)准看護師			0.8	0.2	0.2	0.4	0.6	1.2	3.4	5.1	0.8	-	0.3
(4)事務職員			8.6	8.5	8.6	8.9	8.5	8.7	8.9	12.5	8.7	-	6.5
(5)医療技術員			22.4	25.1	23.4	24.1	21.8	21.9	19.4	20.2	23.2	-	6.9
(6)その他職員			2.4	2.0	2.1	1.7	2.9	3.0	3.9	1.5	2.4	-	2.0
(7)全職員			120.4	153.8	132.8	124.9	112.5	93.6	86.6	98.1	123.4	-	63.6
11. 一床当たり固定資産(千円)													
(1)償却資産			21,978	27,215	22,276	21,728	22,431	18,368	18,126	20,128	22,432	-	13,222
うち													
ア 建物			16,834	20,785	16,267	16,408	17,443	14,283	14,406	15,542	17,102	-	11,660
イ 器械・備品			3,961	4,926	5,035	4,245	3,532	2,984	2,804	3,413	4,123	-	833

(注1) 医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

(注3) 区分別に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

(注4) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (15) 建設投資等の伸び率、生産性等に関する調

項目 区分・年度	建設投資 (千円)	決算規模 (千円)	料金収入 (千円)	職員数 (人)	平均給与 (円)	企業債 (千円)	有形固定資産 (千円)	サービス (患者数)(人)
金額								
H25	520,045,116	5,221,271,236	3,678,260,307	252,381	536,466	329,929,624	5,701,913,622	152,344,500
H26	549,931,092	5,957,070,514	3,734,661,773	260,426	579,880	371,950,363	5,516,463,723	150,575,078
H27	523,457,516	5,577,009,435	3,855,023,247	263,878	581,642	357,411,477	5,556,011,339	150,129,132
H28	489,161,310	5,618,065,933	3,892,728,394	268,936	581,534	363,628,823	5,555,893,126	148,071,191
H29	492,091,753	5,722,166,655	4,002,587,209	273,135	586,722	382,222,069	5,604,825,125	148,248,281
H30	441,921,493	5,810,751,441	4,075,660,628	275,873	590,605	347,799,816	5,601,433,234	146,837,824
R1	391,717,407	5,844,998,726	4,177,292,853	277,901	594,065	308,040,613	5,517,532,886	145,283,594
R2	418,716,235	5,971,210,360	3,960,527,564	335,508	590,662	293,005,860	5,477,660,244	130,161,097
R3	409,535,026	6,095,779,410	4,123,405,390	336,217	593,064	291,266,600	5,411,187,270	132,423,529
R4	431,761,003	6,311,800,136	4,299,927,744	346,973	598,965	327,310,144	5,633,479,217	134,047,283
対前年度増加率								
H26	5.7	14.1	1.5	3.2	8.1	12.7	-3.3	-1.2
H27	-4.8	-6.4	3.2	1.3	0.3	-3.9	0.7	-0.3
H28	-6.6	0.7	1.0	1.9	-0.0	1.7	-0.0	-1.4
H29	0.6	1.9	2.8	1.6	0.9	5.1	0.9	0.1
H30	-10.2	1.5	1.8	1.0	0.7	-9.0	-0.1	-1.0
R1	-11.4	0.6	2.5	0.7	0.6	-11.4	-1.5	-1.1
R2	6.9	2.2	-5.2	20.7	-0.6	-4.9	-0.7	-10.4
R3	-2.2	2.1	4.1	0.2	0.4	-0.6	-1.2	1.7
R4	5.4	3.5	4.3	3.2	1.0	12.4	4.1	1.2
同上指数〔25年100〕								
H25	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
H26	105.7	114.1	101.5	103.2	108.1	112.7	96.7	98.8
H27	100.7	106.8	104.8	104.6	108.4	108.3	97.4	98.5
H28	94.1	107.6	105.8	106.6	108.4	110.2	97.4	97.2
H29	94.6	109.6	108.8	108.2	109.4	115.8	98.3	97.3
H30	85.0	111.3	110.8	109.3	110.1	105.4	98.2	96.4
R1	75.3	111.9	113.6	110.1	110.7	93.4	96.8	95.4
R2	80.5	114.4	107.7	132.9	110.1	88.8	96.1	85.4
R3	78.7	116.7	112.1	133.2	110.6	88.3	94.9	86.9
R4	83.0	120.9	116.9	137.5	111.7	99.2	98.8	88.0

(注1) 決算規模とは、収益的支出－減価償却費＋資本的支出である。

(注2) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (15) 建設投資等の伸び率、生産性等に関する調

項目 年度	労働生産性		資本装備率(千円) (職員1人当たり有形固定資産)
	職員1人当たり料金収入(千円)	職員1人当たり患者数(人)	
H25	14,574	604	22,592
H26	14,341	578	21,182
H27	14,609	569	21,055
H28	14,475	551	20,659
H29	14,654	543	20,520
H30	14,774	532	20,304
R1	15,032	523	19,854
R2	11,805	388	16,326
R3	12,264	394	16,094
R4	12,393	386	16,236

(注) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 病院事業

## 1. 総括表

### (16) 借入先別、利率別企業債現在高

借入先別 利率別	企業債 現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	3,646,262	1,709,132	1,698,442	808	9,881	1,104,458	490,488	199,509	73,125	540	-	-	69,010
1.0%未満	2,037,837	571,063	570,458	-	605	663,432	475,984	186,312	73,125	540	-	-	67,382
1.0%以上2.0%未満	823,595	489,011	487,330	-	1,680	306,341	13,974	12,642	-	-	-	-	1,628
2.0%以上3.0%未満	699,294	563,734	555,330	808	7,596	134,492	530	538	-	-	-	-	-
3.0%以上4.0%未満	55,101	54,907	54,907	-	-	194	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上5.0%未満	23,469	23,469	23,469	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

# 7 下水道事業







# 下水道事業

## 1. 下水道事業の概況

### (1) 下水道事業の累年施設及び業務概況に関する調

区 分 項 目	H29			H30			R1		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
事業数	825	2,806	3,631	963	2,665	3,628	1,258	2,359	3,617
(施設)									
行政区域内人口(a)(千人)	81,407	41,986	123,393	86,160	37,038	123,198	95,789	27,219	123,008
現在排水区域内人口(b)(千人)	70,596	26,009	96,605	74,161	22,937	97,098	80,821	16,684	97,505
現在処理区域内人口(c)(千人)	70,569	25,904	96,473	74,130	22,854	96,985	80,780	16,609	97,389
市街地面積(d)(ha)	947,154	487,174	1,434,328	1,000,538	435,596	1,436,134	1,116,203	319,383	1,435,586
現在排水区域面積(e)(ha)	1,027,492	556,007	1,583,499	1,088,491	508,025	1,596,516	1,216,453	390,770	1,607,223
普及割合									
現在排水区域内人口(b)/(a)(%)	86.7	61.9	78.3	86.1	61.9	78.8	84.4	61.3	79.3
現在処理区域内人口(c)/(a)(%)	86.7	61.7	78.2	86.0	61.7	78.7	84.3	61.0	79.2
現在排水区域面積(e)/(d)(%)	108.5	114.1	110.4	108.8	116.6	111.2	109.0	122.4	112.0
現在一日晴天時処理能力(千m <sup>3</sup> )	38,580	23,737	62,317	42,504	18,640	61,144	46,721	13,626	60,347
下水管敷設総延長(km)	325,124	210,622	535,746	337,227	193,851	531,078	382,702	152,863	535,565
(業務)									
年間総処理水量(千m <sup>3</sup> )	11,317,573	3,774,499	15,092,072	11,555,432	3,288,844	14,844,277	12,631,315	2,529,151	15,160,466
うち汚水処理水量(千m <sup>3</sup> )	10,192,746	3,627,847	13,820,593	10,534,859	3,179,182	13,714,042	11,455,585	2,408,987	13,864,572

(注) (a)~(e)の数値は供用中の公共下水道のみを対象としたものである。

区 分 項 目	R2			R3			R4		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
事業数	2,092	1,514	3,606	2,120	1,485	3,605	2,186	1,414	3,600
(施設)									
行政区域内人口(a)(千人)	118,672	3,840	122,512	118,157	3,668	121,825	118,117	3,307	121,424
現在排水区域内人口(b)(千人)	95,503	2,131	97,633	95,507	2,057	97,564	95,830	1,862	97,692
現在処理区域内人口(c)(千人)	95,401	2,119	97,521	95,410	2,047	97,457	95,736	1,851	97,587
市街地面積(d)(ha)	1,385,559	54,755	1,440,314	1,403,108	53,737	1,456,845	1,414,709	51,340	1,466,049
現在排水区域面積(e)(ha)	1,533,398	85,088	1,618,486	1,545,739	83,482	1,629,221	1,560,495	76,758	1,637,253
普及割合									
現在排水区域内人口(b)/(a)(%)	80.5	55.5	79.7	80.8	56.1	80.1	81.1	56.3	80.5
現在処理区域内人口(c)/(a)(%)	80.4	55.2	79.6	80.7	55.8	80.0	81.1	56.0	80.4
現在排水区域面積(e)/(d)(%)	110.7	155.4	112.4	110.2	155.4	111.8	110.3	149.5	111.7
現在一日晴天時処理能力(千m <sup>3</sup> )	58,779	2,019	60,798	58,935	1,979	60,914	58,854	1,887	60,741
下水管敷設総延長(km)	492,003	47,878	539,881	497,176	46,854	544,030	502,610	43,879	546,489
(業務)									
年間総処理水量(千m <sup>3</sup> )	14,787,808	470,531	15,258,339	14,787,034	457,386	15,244,420	14,361,754	416,378	14,778,132
うち汚水処理水量(千m <sup>3</sup> )	13,506,604	468,956	13,975,561	13,471,044	455,730	13,926,774	13,254,185	414,989	13,669,174

## 下水道事業

### 1. 下水道事業の概況 (2) 規模別事業数調 ア 公共下水道 (ア) 法適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体	合計	構成比率
行政人口													
道府県営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都及び指定都市	21	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21	2.3
企業団及び一部事務組合	-	-	1	3	1	4	4	-	13	-	-	13	1.4
30万人以上	-	38	13	-	-	-	-	-	51	-	-	51	5.5
10万人以上30万人未満	-	-	118	59	7	2	-	-	186	-	-	186	19.9
5万人以上10万人未満	-	-	-	104	68	49	9	-	230	2	-	232	24.9
3万人以上5万人未満	-	-	-	-	48	137	29	1	215	-	-	215	23.0
1万人以上3万人未満	-	-	-	-	-	99	81	-	180	-	-	180	19.3
1万人未満	-	-	-	-	-	-	35	-	35	-	-	35	3.8
事業数計	21	38	132	166	124	291	158	1	931	2	-	933	100.0
構成比率	2.3	4.1	14.1	17.8	13.3	31.2	16.9	0.1	99.8	0.2	-	100.0	

## 下水道事業

### 1. 下水道事業の概況 (2) 規模別事業数調 ア 公共下水道 (イ) 法非適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体	合計	構成比率
行政人口													
道府県営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	1.2
都及び指定都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業団及び一部事務組合	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	2	0.8
30万人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10万人以上30万人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5万人以上10万人未満	-	-	-	-	-	1	1	-	2	1	-	3	1.2
3万人以上5万人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	155	3	-	158	62.0
1万人以上3万人未満	-	-	-	-	-	64	91	-	89	-	-	89	34.9
1万人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	247	8	-	255	100.0
事業数計	-	-	-	-	1	66	180	-	96.9	3.1	-	100.0	
構成比率	-	-	-	-	0.4	25.9	70.6	-					

## 下水道事業

### 1. 下水道事業の概況 (2) 規模別事業数調 ア 公共下水道 (ウ) 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体	合計	構成比率
行政人口													
道府県営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	0.3
都及び指定都市	21	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21	1.8
企業団及び一部事務組合	-	-	1	3	1	5	4	-	14	1	-	15	1.3
30万人以上	-	38	13	-	-	-	-	-	51	-	-	51	4.3
10万人以上30万人未満	-	-	118	59	7	2	-	-	186	-	-	186	15.7
5万人以上10万人未満	-	-	-	104	68	49	9	-	230	2	-	232	19.5
3万人以上5万人未満	-	-	-	-	49	138	29	1	217	1	-	218	18.4
1万人以上3万人未満	-	-	-	-	-	163	172	-	335	3	-	338	28.5
1万人未満	-	-	-	-	-	-	124	-	124	-	-	124	10.4
事業数計	21	38	132	166	125	357	338	1	1,178	10	-	1,188	100.0
構成比率	1.8	3.2	11.1	14.0	10.5	30.1	28.5	0.1	99.2	0.8	-	100.0	

# 下水道事業

## 1. 下水道事業の概況

### (2) 規模別事業数調

#### イ 特定環境保全公共下水道

##### (ア) 法適用企業

現在処理 区域内人口 行政人口	都道府県 及び 指定都市	人口規模							排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体	合計	構成比率
		1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満							
道府県営	2	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	3	0.6
都及び指定都市	11	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	11	2.4
企業団及び一部事務組合	-	7	3	1	1	2	4	-	5	-	-	-	5	1.1
30万人以上	-	2	3	3	1	2	4	-	20	-	-	-	20	4.3
10万人以上30万人未満	-	19	12	13	21	11	8	-	84	2	-	-	86	18.3
5万人以上10万人未満	-	25	13	9	13	8	20	-	88	1	-	-	89	19.2
3万人以上5万人未満	-	26	19	22	15	19	6	-	107	1	-	-	108	23.3
1万人以上3万人未満	-	10	16	17	18	18	22	-	101	-	-	-	101	21.8
1万人未満	-	-	4	7	14	11	5	-	41	-	-	-	41	8.8
事業数計	13	89	67	72	82	69	67	-	459	5	-	-	464	100.0
構成比率	2.8	19.2	14.4	15.5	17.7	14.9	14.4	-	98.9	1.1	-	-	100.0	

# 下水道事業

## 1. 下水道事業の概況

### (2) 規模別事業数調

#### イ 特定環境保全公共下水道

##### (イ) 法非適用企業

現在処理 区域内人口 行政人口	都道府県 及び 指定都市	人口規模							排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体	合計	構成比率
		1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満							
道府県営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	18	6.5
都及び指定都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業団及び一部事務組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30万人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10万人以上30万人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5万人以上10万人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3万人以上5万人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1万人以上3万人未満	-	2	6	13	20	12	20	-	73	2	-	-	75	27.2
1万人未満	-	-	4	13	70	51	45	-	183	-	-	-	183	66.3
事業数計	-	2	10	26	90	63	65	-	256	20	-	-	276	100.0
構成比率	-	0.7	3.6	9.4	32.6	22.8	23.6	-	92.8	7.2	-	-	100.0	

# 下水道事業

## 1. 下水道事業の概況

### (2) 規模別事業数調

#### イ 特定環境保全公共下水道

##### (ウ) 合計

現在処理 区域内人口 行政人口	都道府県 及び 指定都市	人口規模							排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体	合計	構成比率
		1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満							
道府県営	2	-	-	-	-	-	-	-	2	19	-	-	21	2.8
都及び指定都市	11	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	11	1.5
企業団及び一部事務組合	-	2	1	1	1	2	4	-	5	-	-	-	5	0.7
30万人以上	-	7	3	3	1	2	4	-	20	-	-	-	20	2.7
10万人以上30万人未満	-	19	12	13	21	11	8	-	84	2	-	-	86	11.6
5万人以上10万人未満	-	25	13	9	13	8	20	-	88	1	-	-	89	12.0
3万人以上5万人未満	-	26	19	22	15	19	6	-	107	1	-	-	108	14.6
1万人以上3万人未満	-	12	22	30	36	30	42	-	174	2	-	-	176	23.8
1万人未満	-	-	8	20	84	62	50	-	224	-	-	-	224	30.3
事業数計	13	91	77	98	172	132	132	-	715	25	-	-	740	100.0
構成比率	1.8	12.3	10.4	13.2	23.2	17.8	17.8	-	96.6	3.4	-	-	100.0	

# 下水道事業

## 1. 下水道事業の概況

### (2) 規模別事業数調

#### ウ 農業集落排水施設

##### (ア) 法適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体	合計	構成比率
行政人口													
道府県営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都及び指定都市	5	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	1.2
企業団及び一部事務組合	-	3	6	1	-	1	-	3	-	-	-	14	3.3
30万人以上	-	-	22	6	5	3	-	4	-	-	-	59	13.8
10万人以上30万人未満	-	17	43	8	16	9	-	11	-	-	-	104	24.3
5万人以上10万人未満	-	4	50	15	20	12	-	7	-	-	-	108	25.2
3万人以上5万人未満	-	1	36	22	18	15	-	13	-	-	-	105	24.5
1万人以上3万人未満	-	-	1	7	8	10	-	7	-	-	-	33	7.7
1万人未満	5	44	158	59	67	50	-	45	-	-	-	428	100.0
事業数計	1.2	10.3	36.9	13.8	15.7	11.7	-	10.5	-	-	-	100.0	
構成比率													

# 下水道事業

## 1. 下水道事業の概況

### (2) 規模別事業数調

#### ウ 農業集落排水施設

##### (イ) 法非適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体	合計	構成比率
行政人口													
道府県営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	10	2.2
都及び指定都市	7	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	1.5
企業団及び一部事務組合	-	2	6	1	3	-	-	-	12	-	-	12	2.6
30万人以上	-	8	8	4	3	3	-	-	32	1	-	33	7.1
10万人以上30万人未満	-	-	9	5	4	2	-	-	27	2	-	29	6.3
5万人以上10万人未満	-	2	11	4	2	5	-	-	31	1	-	32	6.9
3万人以上5万人未満	-	1	32	16	31	28	-	-	142	-	-	142	30.7
1万人以上3万人未満	7	-	19	26	45	42	-	-	197	-	-	197	42.6
1万人未満	1.5	13	85	56	88	80	-	-	448	14	-	462	100.0
事業数計	1.5	2.8	18.4	12.1	19.0	17.3	-	-	97.0	3.0	-	100.0	
構成比率													

# 下水道事業

## 1. 下水道事業の概況

### (2) 規模別事業数調

#### ウ 農業集落排水施設

##### (ウ) 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体	合計	構成比率
行政人口													
道府県営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	10	1.1
都及び指定都市	12	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	12	1.3
企業団及び一部事務組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30万人以上	-	5	12	2	3	1	-	-	26	-	-	26	2.9
10万人以上30万人未満	-	27	30	10	8	6	-	-	91	1	-	92	10.3
5万人以上10万人未満	-	17	52	13	20	11	-	-	131	2	-	133	14.9
3万人以上5万人未満	-	6	61	19	22	17	-	-	139	1	-	140	15.7
1万人以上3万人未満	-	2	68	38	49	43	-	-	247	-	-	247	27.8
1万人未満	1.3	-	20	33	53	52	-	-	230	-	-	230	25.8
事業数計	1.3	6.4	27.3	12.9	17.4	14.7	-	-	98.4	1.6	-	100.0	
構成比率													

# 下水道事業

## 2. 下水道事業の経営状況の推移

### (1) 損益収支（法適用企業）

(単位:千円,%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総経常収益		2,776,681,984	3,146,222,761	3,970,460,789	3,944,273,430	3,952,025,536	0.2
営業収益		2,765,489,799	3,128,371,835	3,934,678,916	3,920,080,692	3,932,194,186	0.3
うち使用料収入		1,762,324,864	1,915,183,138	2,234,664,823	2,249,777,309	2,257,240,102	0.3
うち雨水処理負担金		1,172,374,036	1,261,235,896	1,444,668,637	1,457,198,777	1,453,709,408	△0.2
他会計補助金		493,053,162	506,943,629	542,934,725	541,859,956	547,949,261	1.1
国庫(県)補助金		332,656,494	397,627,795	562,291,160	532,714,467	541,583,055	1.7
長期前受金戻入		1,779,270	2,349,782	6,059,064	5,441,693	10,195,900	87.4
特別利益		646,899,787	788,115,442	1,100,399,541	1,099,405,789	1,090,683,652	△0.8
総経常費用		11,192,185	17,850,926	35,781,873	24,192,738	19,831,350	△18.0
営業費用		2,583,324,040	2,941,745,102	3,754,809,006	3,718,225,489	3,758,657,090	1.1
うち		2,571,481,217	2,925,221,686	3,718,856,397	3,703,203,768	3,745,920,688	1.2
職員給与と減価償却費		2,274,919,515	2,624,280,130	3,377,640,311	3,398,204,391	3,468,117,163	2.1
支払利息		106,678,480	116,450,287	142,050,539	140,108,026	140,880,295	0.6
特別損失		1,465,582,387	1,681,959,313	2,168,061,087	2,167,801,263	2,165,588,355	△0.1
経常損失		279,821,723	282,102,820	314,302,051	280,281,288	250,613,673	△10.6
特別損失		11,842,823	16,523,416	35,952,609	15,021,721	12,736,402	△15.2
経常損益		194,008,582	203,150,149	215,822,519	216,876,924	186,273,498	△14.1
経常損失	(718)	206,130,166	(977)	217,309,848	(1,648)	240,534,245	(1,680)
特別損益	(242)	12,121,584	(279)	14,159,699	(438)	23,657,321	(435)
純損益	△650,638		1,327,510	△170,736	9,171,017	7,094,948	(438)
累積欠損金	193,357,944		204,477,659	215,651,783	226,047,941	193,368,446	△14.5
不良債務	(311)	113,690,419	(353)	117,802,773	(534)	163,311,721	(510)
総事業数	(75)	22,211,978	(95)	21,929,585	(154)	26,534,252	(158)
うち建設中	963		1,258	2,092	2,120	2,186	3.1
経常収支比率	3		2	6	5	5	-
総収支比率	107.5		106.9	105.8	105.9	105.0	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	107.5		107.0	105.7	106.1	105.1	-
経常損失を生じた事業数	25.2		22.2	21.0	20.6	20.1	-
累積欠損金を有する事業数	32.4		28.1	25.6	24.1	23.3	-
不良債務を有する事業数	7.8		7.6	7.4	7.5	7.4	-
営業収益に対する割合							
経常損失比率	0.7		0.7	0.8	1.1	1.1	-
累積欠損金比率	6.5		6.2	7.4	7.3	7.6	-
不良債務比率	1.3		1.1	1.2	1.2	1.4	-

(注1) ( )書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(注2) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

# 下水道事業

## 2. 下水道事業の経営状況の推移

### (2) 貸借対照表及び財務分析 (法適用企業)

(単位:千円)

項目		年度				
		H30	R1	R2	R3	R4
固定資産		41,804,892,049	46,934,656,998	58,931,581,445	58,452,651,478	58,089,189,184
有形固定資産		40,793,260,015	45,783,807,818	57,439,414,245	56,972,939,798	56,617,550,997
(建設仮勘定)		(1,201,938,526)	(1,326,971,285)	(1,612,034,374)	(1,666,195,361)	(1,795,202,386)
流動資産		1,011,632,034	1,150,849,180	1,492,167,200	1,479,711,680	1,471,638,187
現金及び預金		1,403,526,755	1,467,407,716	1,757,101,646	1,812,753,639	1,837,708,511
未収金		957,503,952	975,829,207	1,186,327,849	1,288,554,419	1,302,665,245
貸倒引当金		312,729,755	340,771,600	399,281,882	395,489,092	389,984,809
繰上資産		5,426,591	5,668,648	6,802,512	7,254,208	6,679,436
繰下資産		523,982	807,103	990,255	952,688	1,346,830
繰上負債		138,195,657	155,668,454	177,304,172	135,011,648	150,391,063
繰下負債		106,332	37,958	30,863	76,068	2,640
繰上資産		43,208,525,136	48,402,102,672	60,688,713,954	60,265,481,185	59,926,900,335
繰下資産		14,868,132,108	16,049,886,520	19,227,896,161	18,640,410,804	18,064,550,397
繰上負債		14,704,219,199	15,860,649,535	19,000,813,656	18,410,987,292	17,846,847,744
繰下負債		35,881,031	51,498,770	65,259,489	66,931,365	57,802,443
繰上資産		9,099,112	10,506,423	24,461,350	25,561,909	25,749,122
繰下資産		6,655,753	7,972,642	15,990,416	16,465,867	15,702,331
繰上負債		78,808,969	81,091,649	84,474,824	86,352,671	87,915,099
繰下負債		5,704,516	6,315,984	5,705,570	5,246,617	5,051,711
繰上資産		27,763,528	31,851,517	31,190,856	28,865,083	25,481,947
繰下資産		2,010,073,528	2,094,554,451	2,566,220,062	2,521,051,761	2,499,238,793
繰上負債		1,336,223,995	1,473,035,191	1,797,760,658	1,755,022,816	1,724,565,623
繰下負債		3,495,887	3,672,563	4,757,423	5,307,027	5,594,997
繰上資産		1,854,363	3,469,613	1,987,910	1,617,795	2,001,335
繰下資産		1,153,850	956,118	1,266,911	1,184,829	2,082,461
繰上負債		14,788,618	16,207,812	18,942,995	19,114,573	19,147,662
繰下負債		1,155,287	1,490,232	1,219,175	1,231,703	1,287,737
繰上資産		10,529,918	8,939,076	14,658,866	11,397,490	10,808,662
繰下資産		625,569,907	569,146,032	692,575,136	695,078,891	701,143,831
繰上負債		5,201,335	5,961,084	11,031,799	11,642,437	14,272,980
繰下負債		10,100,368	11,676,730	22,019,189	19,454,200	18,333,505
繰上資産		15,940,198,209	18,795,944,101	25,539,784,421	25,310,785,648	25,141,839,318
繰下資産		25,228,513,321	29,085,551,990	37,430,314,701	38,226,464,762	39,092,160,717
繰上負債		9,288,315,112	10,289,607,889	11,890,530,280	12,918,287,731	13,952,492,661
繰下負債		32,818,403,845	36,940,385,072	47,333,900,644	46,472,248,213	45,705,628,508
繰上資産		8,318,255,677	9,191,238,365	10,650,919,921	11,007,537,489	11,409,036,887
繰下資産		2,071,863,254	2,270,476,895	2,703,892,579	2,785,696,433	2,812,240,400
繰上負債		1,545,007,521	1,781,454,508	2,198,685,450	2,218,179,400	2,233,042,077
繰下負債		526,855,733	489,022,387	505,207,129	567,517,033	579,198,323
繰上資産		208,647,658	217,810,167	234,929,866	244,390,641	218,091,301
繰下資産		15,289,714	13,332,508	19,278,083	18,342,700	24,722,855
繰上負債		10,390,121,291	11,461,717,600	13,354,813,310	13,793,232,972	14,221,271,827
繰下負債		43,208,525,136	48,402,102,672	60,688,713,954	60,265,481,185	59,926,900,335
繰上資産		113,690,419	117,802,773	165,392,618	163,311,721	170,929,247
繰下資産		22,211,978	21,929,585	26,487,812	26,534,252	31,859,381
固定資産比率		96.8	97.0	97.1	97.0	96.9
流動資産比率		34.4	33.2	31.7	30.9	30.1
固定資産対流動資産比率		60.9	62.5	64.1	64.9	65.7
流動資産対固定資産比率		101.5	101.4	101.4	101.2	101.2
流動比率		158.8	155.1	151.5	149.5	147.6
酸性試験比率		69.8	70.1	68.5	71.9	73.5
現行比率		62.9	62.6	61.5	66.5	67.5
回轉率		47.6	46.6	46.2	51.1	52.1
自回轉率		0.07	0.06	0.06	0.06	0.06
減価償却回轉率		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
流動資産回轉率		3.71	3.79	3.87	3.91	3.94
固定資産回轉率		1.20	1.13	1.27	1.26	1.23
総収益率		0.48	0.45	0.39	0.40	0.35
営業収益率		107.5	107.0	105.7	106.1	105.1
営業利益率		107.5	106.9	105.8	105.9	105.0
営業利益率		77.4	72.9	66.0	66.1	65.0
営業利益率		1.7	1.6	1.5	1.4	1.3
企業債償還額対減価償却額比率(%)		142.8	139.5	142.5	139.5	137.2
損益勘定所属職員1人当たり営業収益(千円)		136,869	136,590	115,431	116,871	117,585
全職員1人当たり有形固定資産(%)		2,164,443	2,213,703	2,062,234	2,052,635	2,044,767

(注) 建設仮勘定( )は、内数を示す。

## 下水道事業

### 2. 下水道事業の経営状況の推移

#### (3) 資本収支（法適用企業）

（単位：千円）

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
項 目					
資 本 的 収 入 額 (a)	1,464,111,756	1,667,790,927	2,160,743,359	2,154,180,090	2,067,454,091
企 業 債	824,143,427	918,075,881	1,114,079,970	1,138,274,509	1,080,553,832
他 会 計 出 資 金	121,364,225	133,396,615	170,279,341	130,685,205	147,388,884
他 会 計 借 入 金	1,209,388	5,249,991	2,784,794	2,247,607	1,473,268
他 会 計 補 助 金	126,340,043	141,531,827	217,573,674	216,430,142	222,620,260
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	332,731,690	400,687,303	545,421,424	556,743,795	514,277,071
そ の 他	58,322,983	68,849,310	110,604,156	109,798,832	101,140,776
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	64,164,951	77,889,952	100,471,899	76,175,569	68,124,679
前年度同意等債で今年度借入分 (c)	32,074,500	15,738,189	19,639,173	26,315,007	25,557,292
純 計 (a) - { (b) + (c) }	1,367,872,305	1,574,162,786	2,040,632,287	2,051,689,514	1,973,772,120
資 本 的 支 出 額 (d)	2,472,460,715	2,771,229,578	3,503,007,295	3,503,458,091	3,424,661,467
建 設 改 良 費	1,080,564,120	1,261,924,631	1,649,873,339	1,665,760,108	1,628,496,697
企 業 債 償 還 金	1,375,766,911	1,492,819,103	1,830,480,773	1,815,362,167	1,776,144,081
そ の 他	16,129,684	16,485,844	22,653,183	22,335,816	20,020,689
資本的収入額が資本的支出額を超える額	183,803	591,965	1,554,535	610,896	918,046
資本的収入額が資本的支出額に不足する(e)	1,104,772,213	1,197,658,757	1,463,929,543	1,453,379,473	1,451,807,393
補 填 財 源 (f)	1,091,879,240	1,182,627,197	1,444,483,710	1,433,982,656	1,432,652,812
損 益 勘 定 留 保 資 金	834,615,006	893,121,569	1,049,306,801	1,092,717,775	1,077,937,232
利 益 剰 余 金 処 分 額	17,508,026	14,161,620	25,149,573	23,545,957	23,352,950
繰 越 工 事 資 金	62,877,855	82,000,088	118,821,450	97,728,617	95,679,090
そ の 他	176,878,353	193,343,920	251,205,886	219,990,307	235,681,993
補填財源不足額(e) - (f)	12,892,973	15,031,560	19,445,833	19,396,817	19,154,581
補填財源不足額 / 資本的支出額 (%)	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6
企業債 / 建設改良費 (%)	76.3	72.8	67.5	68.3	66.4
内部資金比率 (f) / (d) (%)	44.2	42.7	41.2	40.9	41.8

# 下水道事業

## 2. 下水道事業の経営状況の推移

### (4) 費用構成及び対営業収益比率 (法適用企業)

(単位:千円、%)

項目		年度		H30	R1	R2	R3	R4	
金額 (千円)	職員給与 基金 手報 退法 支減 動光 通修 材薬 路そ 費用	員給与	給本	106,678,480	116,450,287	142,050,539	140,108,026	140,880,295	
		基金		54,157,841	58,476,147	72,497,293	72,004,061	72,068,209	
		手報		28,625,964	30,922,983	36,941,221	36,047,635	36,330,163	
		退法		824,404	930,492	1,824,352	1,960,577	2,057,112	
		支減	職定	給福	5,333,547	6,964,703	7,344,096	6,957,919	7,324,647
		動光	払	利却	17,736,724	19,155,962	23,443,577	23,137,834	23,100,164
		通修	価	費	279,821,723	282,102,820	314,302,051	280,281,288	250,613,673
		材薬	力	息	1,465,540,113	1,681,917,039	2,168,018,813	2,167,758,989	2,165,546,081
		路そ	水	費	77,431,289	85,462,369	97,502,437	103,702,773	150,160,388
		費用	搬	費	4,360,469	5,333,976	5,649,909	6,449,791	7,861,682
			運	費	2,386,378	2,761,174	3,668,646	3,540,424	3,591,590
			繕	費	91,815,996	109,683,919	131,857,745	131,440,113	132,146,812
			料	費	2,936,884	3,307,158	4,347,141	4,154,560	4,071,800
			品	費	10,226,518	13,342,584	17,593,182	17,351,946	18,987,818
	復	費	1,557,704	1,604,352	2,102,089	1,922,448	2,255,805		
	の	他	522,786,443	616,026,039	821,837,904	837,596,026	862,177,953		
	合	計	2,565,541,997	2,917,991,717	3,708,930,457	3,694,306,384	3,738,293,897		
指数 (H30年度=100)	職員給与 基金 手報 退法 支減 動光 通修 材薬 路そ 費用	員給与	給本	100.0	109.2	133.2	131.3	132.1	
		基金		100.0	108.0	133.9	133.0	133.1	
		手報		100.0	108.0	129.0	125.9	126.9	
		退法		100.0	112.9	221.3	237.8	249.5	
		支減	職定	給福	100.0	130.6	137.7	130.5	137.3
		動光	払	利却	100.0	108.0	132.2	130.5	130.2
		通修	価	息	100.0	100.8	112.3	100.2	89.6
		材薬	力	費	100.0	114.8	147.9	147.9	147.8
		路そ	水	費	100.0	110.4	125.9	133.9	193.9
		費用	搬	費	100.0	122.3	129.6	147.9	180.3
			運	費	100.0	115.7	153.7	148.4	150.5
			繕	費	100.0	119.5	143.6	143.2	143.9
			料	費	100.0	112.6	148.0	141.5	138.6
			品	費	100.0	130.5	172.0	169.7	185.7
	復	費	100.0	103.0	134.9	123.4	144.8		
	の	他	100.0	117.8	157.2	160.2	164.9		
	合	計	100.0	113.7	144.6	144.0	145.7		
構成 比 (%)	職員給与 基金 手報 退法 支減 動光 通修 材薬 路そ 費用	員給与	給本	4.2	4.0	3.8	3.8	3.8	
		基金		2.1	2.0	2.0	1.9	1.9	
		手報		1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	
		退法		0.0	0.0	0.0	0.1	0.06	
		支減	職定	給福	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		動光	払	利却	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
		通修	価	息	10.9	9.7	8.5	7.6	6.7
		材薬	力	費	57.1	57.6	58.5	58.7	57.9
		路そ	水	費	3.0	2.9	2.6	2.8	4.0
		費用	搬	費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
			運	費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
			繕	費	3.6	3.8	3.6	3.6	3.5
			料	費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
			品	費	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
	復	費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
	の	他	20.4	21.1	22.2	22.7	23.1		
	合	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
対 營 業 收 益 比 (%)	職員給与 基金 手報 退法 支減 動光 通修 材薬 路そ 費用	員給与	給本	6.1	6.1	6.4	6.3	6.3	
		基金		3.1	3.1	3.3	3.2	3.2	
		手報		1.6	1.6	1.7	1.6	1.6	
		退法		0.05	0.05	0.08	0.09	0.09	
		支減	職定	給福	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3
		動光	払	利却	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0
		通修	価	息	15.9	14.8	14.1	12.5	11.1
		材薬	力	費	83.4	88.1	97.4	96.7	96.2
		路そ	水	費	4.4	4.5	4.4	4.6	6.7
		費用	搬	費	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
			運	費	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
			繕	費	5.2	5.7	5.9	5.9	5.9
			料	費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
			品	費	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8
	復	費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
	の	他	29.8	32.3	36.9	37.4	38.3		
	合	計	146.0	152.9	166.7	164.8	166.1		

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。



# 下水道事業

## 2. 下水道事業の経営状況の推移

### (5) 歳入歳出決算に関する調 (法非適用企業)

(単位:百万円)

項目	年度				
	H30	R1	R2	R3	R4
1. 収益的収支					
(1) 総収益(A)	984,517	734,745	187,229	182,762	172,785
ア 営業収益(B)	585,179	418,282	73,239	71,620	65,397
(ア) 下水道使用料	381,345	275,503	66,841	65,446	59,069
(イ) 雨水処理負担金	59,675	43,675	3,770	3,595	3,469
(ウ) その他	144,159	99,105	2,629	2,579	2,859
イ 営業外収益(C)	399,338	316,463	113,990	111,143	107,388
(ア) 他会計繰入金	380,483	301,307	108,430	106,456	102,523
(イ) その他	18,855	15,156	5,560	4,687	4,865
(2) 総費用(D)	609,776	441,985	108,469	105,075	99,935
ア 営業費用(E)	455,506	332,695	83,331	82,681	80,246
(ア) 職員給与費	37,167	29,041	7,419	7,483	7,037
(イ) その他	418,338	303,654	75,912	75,198	73,209
イ 営業外費用(F)	154,270	109,290	25,138	22,394	19,689
(ア) 支払利息	139,110	95,623	23,205	20,163	16,642
うち地方債利息	138,964	95,487	23,203	20,158	16,640
(イ) その他	15,160	13,667	1,934	2,231	3,047
(3) 収支差引(A)-(D)(G)	374,741	292,760	78,760	77,687	72,850
2. 資本的収支					
(1) 資本的収入(H)	755,018	581,886	126,354	116,229	109,765
ア 地方債	313,531	236,252	48,350	45,174	42,251
うち					
民間資金による借換にかかるもの	10,283	9,170	386	225	433
うち					
市中銀行	7,451	6,024	58	2	49
市中銀行以外の金融機関	2,832	3,146	328	224	384
市場公募債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
イ 他会計出資金	-	-	-	-	-
ウ 他会計補助金	211,248	167,072	41,408	39,204	39,029
エ 他会計借入金	1,068	1	14	-	-
オ 固定資産売却代金	14	10	307	2	12
カ 国庫(県)補助金	177,591	141,691	30,512	26,967	23,540
キ 工事負担金	38,080	26,657	3,065	2,715	2,327
ク その他	13,486	10,202	2,698	2,167	2,605
(2) 資本的支出(I)	1,099,525	832,813	204,374	193,656	178,788
ア 建設改良費	485,069	360,075	77,941	69,670	62,246
イ 地方債償還金(J)	609,908	469,791	125,363	122,791	114,896
ウ 他会計長期借入金返還金	549	170	15	18	5
エ 他会計繰出金	2,246	1,364	472	592	857
オ その他	1,753	1,412	583	584	784
(3) 収支差引(H)-(I)(K)	△344,507	△250,927	△78,020	△77,427	△69,023
3. 収支再差引(G)+(K)(L)	30,234	41,833	739	260	3,826
4. 積立金(M)	4,907	3,447	946	1,109	834
5. 前年度からの繰越金(N)	91,926	71,842	7,612	8,252	7,760
6. 前年度繰上充用金(O)	2,465	560	275	474	32
7. 形式収支(P)	125,426	117,338	8,653	9,135	13,521
8. 翌年度に繰越すべき財源(Q)	47,435	41,173	2,521	2,450	2,714
9. 実質収支(P)-(Q)					
黒字(R)	80,246	77,765	6,775	7,121	11,004
赤字(S)	2,255	1,600	643	436	196
10. 赤字比率(S)/(B)(%)	0.4	0.4	0.9	0.6	0.3
11. 収益的収支比率(A)/[(D)+(J)](%)	80.7	80.6	80.1	80.2	80.4

(注) 赤字比率は営業収益から受託工事収益を除いて算出してある。

## 下水道事業

### 2. 下水道事業の経営状況の推移

#### (6) 職員1人当りの平均月収額 (法適用企業)

(単位:円)

項目	年度				
	H30	R1	R2	R3	R4
基本給	350,839	350,208	341,850	342,780	342,956
手当	180,671	181,271	172,261	169,702	171,812
うち					
時間外勤務手当	28,011	27,855	24,190	24,601	24,865
特殊勤務手当	1,469	1,258	1,091	1,071	1,037
期末勤務手当	127,640	128,323	123,263	120,329	121,583
計	531,510	531,479	514,170	512,482	514,768
平均年齢(歳)	43	43	44	44	44
平均勤続年数(年)	18	19	17	18	18

(注)平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

## 下水道事業

### 3. 使用料収入に対する企業債(地方債)元利償還額の割合に関する調

(単位:百万円)

年度	項目	使用料収入(a)	元利償還金			(b) (a)(%)	(c) (a)(%)	(d) (a)(%)
			元金(b)	利子(c)	計(d)			
H30	法適用企業	1,172,374	1,375,767	279,659	1,655,426	117.3	23.9	141.2
	法非適用企業	381,345	609,908	139,110	749,018	159.9	36.5	196.4
	計	1,553,719	1,985,675	418,769	2,404,444	127.8	27.0	154.8
R1	法適用企業	1,261,236	1,492,819	281,940	1,774,759	118.4	22.4	140.7
	法非適用企業	275,503	469,791	95,623	565,415	170.5	34.7	205.2
	計	1,536,739	1,962,610	377,564	2,340,174	127.7	24.6	152.3
R2	法適用企業	1,444,669	1,830,481	314,015	2,144,496	126.7	21.7	148.4
	法非適用企業	66,841	125,363	23,205	148,567	187.6	34.7	222.3
	計	1,511,510	1,955,844	337,220	2,293,063	129.4	22.3	151.7
R3	法適用企業	1,457,199	1,815,362	279,996	2,095,359	124.6	19.2	143.8
	法非適用企業	65,446	122,791	20,163	142,954	187.6	30.8	218.4
	計	1,522,645	1,938,153	300,159	2,238,312	127.3	19.7	147.0
R4	法適用企業	1,453,709	1,776,144	250,342	2,026,487	122.2	17.2	139.4
	法非適用企業	59,069	114,896	16,642	131,538	194.5	28.2	222.7
	計	1,512,778	1,891,040	266,984	2,158,024	125.0	17.6	142.7

## 下水道事業

### 4. 下水道使用料徴収状況に関する調

年 度	項 目	下水道実施事業数(a)	使用料徴収事業数(b)	(b) / (a) (%)	徴 収 額 (百万円)
H1		1,847	1,004	54.4	596,912
H2		2,003	1,144	57.1	650,248
H3		2,228	1,288	57.8	689,216
H4		2,542	1,444	56.8	739,419
H5		2,869	1,623	56.6	783,095
H6		3,216	1,829	56.9	845,518
H7		3,543	2,087	58.9	884,522
H8		3,841	2,370	61.7	963,872
H9		4,120	2,683	65.1	1,033,495
H10		4,342	2,994	69.0	1,092,638
H11		4,486	3,290	73.3	1,129,848
H12		4,616	3,607	78.1	1,195,751
H13		4,743	3,947	83.2	1,238,770
H14		4,850	4,206	86.7	1,274,983
H15		4,902	4,366	89.1	1,304,862
H16		4,289	3,946	92.0	1,359,136
H17		3,645	3,425	94.0	1,396,476
H18		3,655	3,482	95.3	1,427,427
H19		3,651	3,514	96.2	1,454,960
H20		3,641	3,521	96.7	1,461,250
H21		3,589	3,497	97.4	1,463,491
H22		3,591	3,518	98.0	1,496,278
H23		3,579	3,510	98.1	1,484,521
H24		3,587	3,519	98.1	1,498,867
H25		3,594	3,529	98.2	1,509,476
H26		3,593	3,532	98.3	1,517,394
H27		3,593	3,535	98.4	1,531,867
H28		3,593	3,534	98.4	1,543,429
H29		3,585	3,529	98.4	1,556,695
H30		3,582	3,524	98.4	1,553,719
R1		3,571	3,516	98.5	1,536,739
R2		3,560	3,501	98.3	1,511,510
R3		3,559	3,501	98.4	1,522,645
R4		3,554	3,496	98.4	1,512,778

## 下水道事業

### 5. 規模別一般家庭用下水道使用料 (20m<sup>3</sup>/月) 調

#### (1) 公共下水道

#### ア 法適用企業

現在処理 区域内人口	下水道使用料	都道府県 及び 指定都市							排水区域 のみの団体	合計	構成比率
		30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満				
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
800円以上1,000円未満	-	-	1	-	-	-	-	-	1	0.1	
1,000円以上1,200円未満	-	-	3	2	-	2	-	-	7	0.8	
1,200円以上1,400円未満	2	-	5	3	1	3	2	-	16	1.7	
1,400円以上1,600円未満	-	3	4	3	4	4	2	-	20	2.2	
1,600円以上1,800円未満	1	4	9	8	9	3	1	-	35	3.8	
1,800円以上2,000円未満	2	5	13	12	9	12	-	-	53	5.7	
2,000円以上2,200円未満	6	4	17	15	8	9	3	-	62	6.7	
2,200円以上2,400円未満	3	4	14	23	6	21	7	-	78	8.4	
2,400円以上2,600円未満	1	3	16	14	13	21	11	-	79	8.5	
2,600円以上2,800円未満	2	6	10	25	15	33	16	-	107	11.5	
2,800円以上3,000円未満	2	4	10	17	11	26	17	-	87	9.4	
3,000円以上3,200円未満	2	1	17	13	16	38	23	-	110	11.9	
3,200円以上3,400円未満	-	3	4	13	15	33	14	-	82	8.8	
3,400円以上	-	1	9	18	17	84	62	-	191	20.6	
平均使用料		2,238	2,381	2,422	2,612	2,713	3,011	3,292	-	2,821	

## 下水道事業

### 5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m<sup>3</sup>/月）調

#### (1) 公共下水道

##### イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
下水道使用料										
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000円以上1,200円未満	-	-	-	-	-	1	-	-	1	0.4
1,200円以上1,400円未満	-	-	-	-	-	1	1	-	2	0.8
1,400円以上1,600円未満	-	-	-	-	-	2	3	-	5	2.0
1,600円以上1,800円未満	-	-	-	-	-	2	2	-	4	1.6
1,800円以上2,000円未満	-	-	-	-	-	3	3	-	6	2.4
2,000円以上2,200円未満	-	-	-	-	1	2	4	-	7	2.8
2,200円以上2,400円未満	-	-	-	-	-	4	9	-	13	5.3
2,400円以上2,600円未満	-	-	-	-	-	6	16	-	22	8.9
2,600円以上2,800円未満	-	-	-	-	-	8	17	-	25	10.2
2,800円以上3,000円未満	-	-	-	-	-	7	26	-	33	13.4
3,000円以上3,200円未満	-	-	-	-	-	4	17	-	21	8.5
3,200円以上3,400円未満	-	-	-	-	-	7	17	-	24	9.8
3,400円以上	-	-	-	-	-	18	65	-	83	33.7
平均使用料	-	-	-	-	2,178	3,013	3,150	-	3,109	

## 下水道事業

### 5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m<sup>3</sup>/月）調

#### (1) 公共下水道

##### ウ 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
下水道使用料										
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800円以上1,000円未満	-	-	1	-	-	-	-	-	1	0.1
1,000円以上1,200円未満	-	-	3	2	-	3	-	-	8	0.7
1,200円以上1,400円未満	2	-	5	3	1	4	3	-	18	1.5
1,400円以上1,600円未満	-	3	4	3	4	6	5	-	25	2.1
1,600円以上1,800円未満	1	4	9	8	9	5	3	-	39	3.3
1,800円以上2,000円未満	2	5	13	12	9	15	3	-	59	5.0
2,000円以上2,200円未満	6	4	17	15	9	11	7	-	69	5.9
2,200円以上2,400円未満	3	4	14	23	6	25	16	-	91	7.8
2,400円以上2,600円未満	1	3	16	14	13	27	27	-	101	8.6
2,600円以上2,800円未満	2	6	10	25	15	41	33	-	132	11.2
2,800円以上3,000円未満	2	4	10	17	11	33	43	-	120	10.2
3,000円以上3,200円未満	2	1	17	13	16	42	40	-	131	11.2
3,200円以上3,400円未満	-	3	4	13	15	40	31	-	106	9.0
3,400円以上	-	1	9	18	17	102	127	-	274	23.3
平均使用料	2,238	2,381	2,422	2,612	2,709	3,011	3,216	-	2,881	

## 下水道事業

### 5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m<sup>3</sup>/月）調 （2）特定環境保全公共下水道 ア 法適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
下水道使用料										
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000円以上1,200円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,200円以上1,400円未満	1	-	-	-	2	-	-	-	3	0.7
1,400円以上1,600円未満	-	-	-	1	-	2	2	-	5	1.1
1,600円以上1,800円未満	1	1	2	1	1	1	-	-	7	1.5
1,800円以上2,000円未満	1	1	2	2	3	1	1	-	11	2.4
2,000円以上2,200円未満	3	4	1	-	1	3	4	-	16	3.5
2,200円以上2,400円未満	3	5	5	1	5	3	4	-	26	5.7
2,400円以上2,600円未満	-	5	4	6	6	8	7	-	36	7.8
2,600円以上2,800円未満	1	12	11	8	3	8	10	-	53	11.5
2,800円以上3,000円未満	1	8	3	4	8	8	9	-	41	8.9
3,000円以上3,200円未満	2	15	8	11	10	8	9	-	63	13.7
3,200円以上3,400円未満	-	13	4	13	17	6	5	-	58	12.6
3,400円以上	-	25	27	25	26	21	16	-	140	30.5
平均使用料	2,278	3,113	3,176	3,214	3,208	3,037	3,040	-	3,109	

## 下水道事業

### 5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m<sup>3</sup>/月）調 （2）特定環境保全公共下水道 イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
下水道使用料										
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800円以上1,000円未満	-	-	-	1	-	-	-	-	1	0.4
1,000円以上1,200円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
1,200円以上1,400円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
1,400円以上1,600円未満	-	-	-	1	-	-	-	-	1	0.4
1,600円以上1,800円未満	-	-	1	-	2	3	1	-	7	2.7
1,800円以上2,000円未満	-	-	-	-	2	1	1	-	4	1.6
2,000円以上2,200円未満	-	-	-	1	1	2	1	-	5	2.0
2,200円以上2,400円未満	-	-	-	1	8	5	4	-	18	7.1
2,400円以上2,600円未満	-	-	-	2	6	2	4	-	14	5.5
2,600円以上2,800円未満	-	-	1	-	10	3	7	-	21	8.2
2,800円以上3,000円未満	-	1	1	1	9	6	3	-	21	8.2
3,000円以上3,200円未満	-	-	1	1	4	5	7	-	18	7.1
3,200円以上3,400円未満	-	-	4	2	6	7	6	-	25	9.8
3,400円以上	-	1	2	16	42	29	28	-	118	46.3
平均使用料	-	3,347	3,137	3,338	3,285	3,290	3,279	-	3,285	

## 下水道事業

### 5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m<sup>3</sup>/月）調 （2）特定環境保全公共下水道 ウ 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
下水道使用料										
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800円以上1,000円未満	-	-	-	1	-	-	-	-	1	0.1
1,000円以上1,200円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
1,200円以上1,400円未満	1	-	-	-	2	-	1	-	4	0.6
1,400円以上1,600円未満	-	-	-	2	-	2	2	-	6	0.8
1,600円以上1,800円未満	1	1	3	1	3	4	1	-	14	2.0
1,800円以上2,000円未満	1	1	2	2	5	2	2	-	15	2.1
2,000円以上2,200円未満	3	4	1	1	2	5	5	-	21	2.9
2,200円以上2,400円未満	3	5	5	2	13	8	8	-	44	6.2
2,400円以上2,600円未満	-	5	4	8	12	10	11	-	50	7.0
2,600円以上2,800円未満	1	12	12	8	13	11	17	-	74	10.4
2,800円以上3,000円未満	1	9	4	5	17	14	12	-	62	8.7
3,000円以上3,200円未満	2	15	9	12	14	13	16	-	81	11.3
3,200円以上3,400円未満	-	13	8	15	23	13	11	-	83	11.6
3,400円以上	-	26	29	41	68	50	44	-	258	36.1
平均使用料	2,278	3,119	3,171	3,247	3,248	3,158	3,156	-	3,172	

## 下水道事業

### 5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m<sup>3</sup>/月）調 （3）農業集落排水施設 ア 法適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
下水道使用料										
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800円以上1,000円未満	-	-	1	-	-	-	-	-	1	0.2
1,000円以上1,200円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,200円以上1,400円未満	-	-	-	-	1	2	-	-	3	0.7
1,400円以上1,600円未満	-	1	1	-	1	-	-	-	3	0.7
1,600円以上1,800円未満	-	-	2	-	1	-	1	-	4	0.9
1,800円以上2,000円未満	1	-	2	1	-	-	-	-	4	0.9
2,000円以上2,200円未満	1	4	2	-	-	2	1	-	10	2.3
2,200円以上2,400円未満	1	3	9	-	3	4	-	-	20	4.7
2,400円以上2,600円未満	-	1	9	3	5	1	2	-	21	4.9
2,600円以上2,800円未満	-	1	16	6	9	2	3	-	37	8.6
2,800円以上3,000円未満	-	4	16	2	4	9	6	-	41	9.6
3,000円以上3,200円未満	2	5	28	8	10	7	5	-	65	15.2
3,200円以上3,400円未満	-	7	18	9	7	4	8	-	53	12.4
3,400円以上	-	18	54	30	26	19	19	-	166	38.8
平均使用料	2,446	3,242	3,185	3,485	3,256	3,182	3,308	-	3,247	

## 下水道事業

### 5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m<sup>3</sup>/月）調

#### (3) 農業集落排水施設

##### イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
下水道使用料										
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	1	1	-	2	0.4
1,000円以上1,200円未満	-	-	-	-	-	1	1	-	2	0.4
1,200円以上1,400円未満	-	-	1	1	1	-	-	-	3	0.7
1,400円以上1,600円未満	-	-	-	-	-	1	1	-	2	0.4
1,600円以上1,800円未満	1	-	2	-	1	1	2	-	7	1.6
1,800円以上2,000円未満	1	-	2	-	3	3	1	-	10	2.2
2,000円以上2,200円未満	-	2	4	1	3	3	2	-	15	3.3
2,200円以上2,400円未満	1	-	2	2	4	5	4	-	18	4.0
2,400円以上2,600円未満	-	-	4	3	2	2	5	-	16	3.6
2,600円以上2,800円未満	2	1	7	3	5	5	16	-	39	8.7
2,800円以上3,000円未満	2	1	5	7	7	7	7	-	36	8.0
3,000円以上3,200円未満	-	4	9	4	3	8	10	-	38	8.5
3,200円以上3,400円未満	-	1	6	5	5	7	11	-	35	7.8
3,400円以上	-	4	43	30	54	36	58	-	225	50.2
平均使用料	2,455	3,253	3,370	3,411	3,442	3,236	3,433	-	3,364	

## 下水道事業

### 5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m<sup>3</sup>/月）調

#### (3) 農業集落排水施設

##### ウ 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
下水道使用料										
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800円以上1,000円未満	-	-	1	-	-	1	1	-	3	0.3
1,000円以上1,200円未満	-	-	-	-	-	1	1	-	2	0.2
1,200円以上1,400円未満	-	-	1	1	2	2	-	-	6	0.7
1,400円以上1,600円未満	-	1	1	-	1	1	1	-	5	0.6
1,600円以上1,800円未満	1	-	4	-	2	1	3	-	11	1.3
1,800円以上2,000円未満	2	-	4	1	3	3	1	-	14	1.6
2,000円以上2,200円未満	1	6	6	1	3	5	3	-	25	2.9
2,200円以上2,400円未満	2	3	11	2	7	9	4	-	38	4.3
2,400円以上2,600円未満	-	1	13	6	7	3	7	-	37	4.2
2,600円以上2,800円未満	2	2	23	9	14	7	19	-	76	8.7
2,800円以上3,000円未満	2	5	21	9	11	16	13	-	77	8.8
3,000円以上3,200円未満	2	9	37	12	13	15	15	-	103	11.8
3,200円以上3,400円未満	-	8	24	14	12	11	19	-	88	10.0
3,400円以上	-	22	97	60	80	55	77	-	391	44.6
平均使用料	2,451	3,245	3,250	3,449	3,361	3,215	3,399	-	3,307	

## 下水道事業

### 6. 規模別使用料単価調

#### (1) 公共下水道

##### ア 法適用企業

使用料単価	現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
	20円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40円以上60円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60円以上80円未満	-	-	-	7	3	1	8	2	-	21	2.3
80円以上100円未満	2	5	15	10	10	12	4	-	-	58	6.3
100円以上120円未満	4	6	25	37	18	27	7	-	-	124	13.4
120円以上140円未満	3	11	27	33	24	41	19	-	-	158	17.0
140円以上160円未満	9	7	23	41	32	61	39	-	-	212	22.8
160円以上180円未満	3	6	23	19	27	76	38	-	-	192	20.7
180円以上200円未満	-	2	9	16	8	36	24	-	-	95	10.2
200円以上	-	1	3	7	4	28	25	-	-	68	7.3
平均単価		126.7	135.9	135.3	140.8	145.0	153.5	163.3	-	134.4	

## 下水道事業

### 6. 規模別使用料単価調

#### (1) 公共下水道

##### イ 法非適用企業

使用料単価	現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
	20円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
40円以上60円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60円以上80円未満	-	-	-	-	-	-	4	2	-	6	2.4
80円以上100円未満	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
100円以上120円未満	-	-	-	-	-	-	6	11	-	17	6.9
120円以上140円未満	-	-	-	-	-	1	8	26	-	35	14.2
140円以上160円未満	-	-	-	-	-	-	13	40	-	53	21.5
160円以上180円未満	-	-	-	-	-	-	11	34	-	45	18.3
180円以上200円未満	-	-	-	-	-	-	10	30	-	40	16.3
200円以上	-	-	-	-	-	-	13	35	-	48	19.5
平均単価		-	-	-	-	133.6	159.5	161.2	-	159.9	

## 下水道事業

### 6. 規模別使用料単価調

#### (1) 公共下水道

##### ウ 合計

使用料単価	現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
	20円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
40円以上60円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60円以上80円未満	-	-	7	3	1	12	4	-	-	27	2.3
80円以上100円未満	2	5	15	10	10	12	5	-	-	59	5.0
100円以上120円未満	4	6	25	37	18	33	18	-	-	141	12.0
120円以上140円未満	3	11	27	33	25	49	45	-	-	193	16.4
140円以上160円未満	9	7	23	41	32	74	79	-	-	265	22.6
160円以上180円未満	3	6	23	19	27	87	72	-	-	237	20.2
180円以上200円未満	-	2	9	16	8	46	54	-	-	135	11.5
200円以上	-	1	3	7	4	41	60	-	-	116	9.9
平均単価		126.7	135.9	135.3	140.8	144.9	154.4	162.4	-	134.8	



## 下水道事業

### 6. 規模別使用料単価調

#### (2) 特定環境保全公共下水道

##### ア 法適用企業

使用料単価	現在処理 区域内人口		都道府県 及び 指定都市					排水区域 のみの団体	合計	構成比率
	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満				
20円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40円以上60円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60円以上80円未満	1	-	-	-	-	-	-	-	2	0.4
80円以上100円未満	1	3	1	-	2	3	2	-	12	2.6
100円以上120円未満	2	5	3	7	8	7	5	-	37	8.1
120円以上140円未満	1	10	10	8	12	5	10	-	56	12.2
140円以上160円未満	-	27	21	19	16	18	21	-	122	26.6
160円以上180円未満	3	24	9	15	23	18	13	-	105	22.9
180円以上200円未満	2	10	14	8	11	9	6	-	60	13.1
200円以上	3	10	9	15	9	9	9	-	64	14.0
平均単価	139.0	162.3	161.8	166.4	160.4	171.1	161.7	-	161.5	

## 下水道事業

### 6. 規模別使用料単価調

#### (2) 特定環境保全公共下水道

##### イ 法非適用企業

使用料単価	現在処理 区域内人口		都道府県 及び 指定都市					排水区域 のみの団体	合計	構成比率
	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満				
20円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
40円以上60円未満	-	-	-	1	-	-	1	-	2	0.8
60円以上80円未満	-	-	-	-	-	1	1	-	2	0.8
80円以上100円未満	-	-	-	1	4	3	-	-	8	3.1
100円以上120円未満	-	1	-	2	3	4	-	-	10	3.9
120円以上140円未満	-	-	-	4	14	6	8	-	32	12.5
140円以上160円未満	-	-	1	4	16	11	8	-	40	15.7
160円以上180円未満	-	2	6	4	15	7	10	-	44	17.3
180円以上200円未満	-	-	1	8	15	12	6	-	42	16.5
200円以上	-	-	1	4	24	20	24	-	73	28.6
平均単価	-	169.9	166.4	168.2	171.5	175.1	156.9	-	169.5	

## 下水道事業

### 6. 規模別使用料単価調

#### (2) 特定環境保全公共下水道

##### ウ 合計

使用料単価	現在処理 区域内人口		都道府県 及び 指定都市					排水区域 のみの団体	合計	構成比率
	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満				
20円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
40円以上60円未満	-	-	-	1	-	-	1	-	2	0.3
60円以上80円未満	1	-	-	-	1	1	1	-	4	0.6
80円以上100円未満	1	3	1	1	6	6	2	-	20	2.8
100円以上120円未満	2	5	4	7	10	10	9	-	47	6.6
120円以上140円未満	1	10	10	12	26	11	18	-	88	12.3
140円以上160円未満	-	27	22	23	32	29	29	-	162	22.7
160円以上180円未満	3	26	15	19	38	25	23	-	149	20.9
180円以上200円未満	2	10	15	16	26	21	12	-	102	14.3
200円以上	3	10	10	19	33	29	33	-	137	19.2
平均単価	139.0	162.4	162.4	166.9	166.1	173.1	159.2	-	162.8	

## 下水道事業

### 6. 規模別使用料単価調 (3) 農業集落排水施設 ア 法適用企業

現在処理 区域内人口 使用料単価	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
20円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40円以上60円未満	-	-	1	-	-	-	-	-	1	0.2
60円以上80円未満	-	2	-	-	1	3	-	-	6	1.4
80円以上100円未満	-	1	4	1	2	1	1	-	10	2.3
100円以上120円未満	2	4	14	1	5	4	6	-	36	8.4
120円以上140円未満	1	4	27	11	17	6	2	-	68	15.9
140円以上160円未満	2	9	49	13	11	13	10	-	107	25.0
160円以上180円未満	-	16	33	15	14	10	13	-	101	23.6
180円以上200円未満	-	5	20	10	9	7	7	-	58	13.6
200円以上	-	3	10	8	8	6	6	-	41	9.6
平均単価	142.1	156.5	154.8	163.7	153.5	155.0	167.5	-	155.9	

## 下水道事業

### 6. 規模別使用料単価調 (3) 農業集落排水施設 イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口 使用料単価	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
20円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.2
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.2
40円以上60円未満	-	-	1	-	-	2	3	-	6	1.3
60円以上80円未満	-	-	2	2	-	-	3	-	7	1.6
80円以上100円未満	1	1	7	1	3	6	3	-	22	4.9
100円以上120円未満	3	-	4	5	4	5	10	-	31	6.9
120円以上140円未満	2	4	15	11	13	15	11	-	71	15.8
140円以上160円未満	-	4	18	11	16	14	19	-	82	18.3
160円以上180円未満	1	3	12	8	13	13	15	-	65	14.5
180円以上200円未満	-	1	15	9	20	8	17	-	70	15.6
200円以上	-	-	11	9	19	17	36	-	92	20.5
平均単価	114.9	144.1	156.9	160.4	170.9	163.2	167.0	-	156.2	

## 下水道事業

### 6. 規模別使用料単価調 (3) 農業集落排水施設 ウ 合計

現在処理 区域内人口 使用料単価	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
20円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
40円以上60円未満	-	-	2	-	-	2	3	-	7	0.8
60円以上80円未満	-	2	2	2	1	3	3	-	13	1.5
80円以上100円未満	1	2	11	2	5	7	4	-	32	3.7
100円以上120円未満	5	4	18	6	9	9	16	-	67	7.6
120円以上140円未満	3	8	42	22	30	21	13	-	139	15.9
140円以上160円未満	2	13	67	24	27	27	29	-	189	21.6
160円以上180円未満	1	19	45	23	27	23	28	-	166	18.9
180円以上200円未満	-	6	35	19	29	15	24	-	128	14.6
200円以上	-	3	21	17	27	23	42	-	133	15.2
平均単価	127.6	153.5	155.6	162.0	163.5	159.9	167.1	-	156.0	

## 下水道事業

### 7. 規模別汚水処理原価調

#### (1) 公共下水道

##### ア 法適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	現在処理区域内人口						排水区域 のみの団体	合計	構成比率
		30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満			
汚水処理原価										
50円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50円以上100円未満	1	6	23	12	2	4	3	-	51	5.5
100円以上150円未満	16	16	59	72	42	58	13	-	276	29.7
150円以上200円未満	4	15	48	74	75	167	61	-	444	47.8
200円以上300円未満	-	1	2	8	4	53	55	-	123	13.3
300円以上400円未満	-	-	-	-	1	7	16	-	24	2.6
400円以上500円未満	-	-	-	-	-	-	4	-	4	0.4
500円以上600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上700円未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.2
700円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
800円以上900円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
900円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
1,500円以上	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
平均原価	126.9	136.3	134.7	144.7	156.1	170.4	210.8	-	136.7	

## 下水道事業

### 7. 規模別汚水処理原価調

#### (1) 公共下水道

##### イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	現在処理区域内人口						排水区域 のみの団体	合計	構成比率
		30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満			
汚水処理原価										
50円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50円以上100円未満	-	-	-	-	-	1	2	-	3	1.2
100円以上150円未満	-	-	-	-	1	7	10	-	18	7.3
150円以上200円未満	-	-	-	-	-	32	49	-	81	32.9
200円以上300円未満	-	-	-	-	-	20	63	-	83	33.7
300円以上400円未満	-	-	-	-	-	4	27	-	31	12.6
400円以上500円未満	-	-	-	-	-	1	12	-	13	5.3
500円以上600円未満	-	-	-	-	-	-	6	-	6	2.4
600円以上700円未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.8
700円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.8
800円以上900円未満	-	-	-	-	-	-	4	-	4	1.6
900円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
1,500円以上	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
平均原価	-	-	-	-	150.0	190.6	246.6	-	215.4	

## 下水道事業

### 7. 規模別汚水処理原価調

#### (1) 公共下水道

##### ウ 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
汚水処理原価										
50円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50円以上100円未満	1	6	23	12	2	5	5	-	54	4.6
100円以上150円未満	16	16	59	72	43	65	23	-	294	25.0
150円以上200円未満	4	15	48	74	75	199	110	-	525	44.7
200円以上300円未満	-	1	2	8	4	73	118	-	206	17.5
300円以上400円未満	-	-	-	-	1	11	43	-	55	4.7
400円以上500円未満	-	-	-	-	-	1	16	-	17	1.4
500円以上600円未満	-	-	-	-	-	-	6	-	6	0.5
600円以上700円未満	-	-	-	-	-	-	4	-	4	0.3
700円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	3	-	3	0.3
800円以上900円未満	-	-	-	-	-	-	4	-	4	0.3
900円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.2
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.2
1,500円以上	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.2
平均原価	126.9	136.3	134.7	144.7	156.1	173.3	227.1	-	138.1	

## 下水道事業

### 7. 規模別汚水処理原価調

#### (2) 特定環境保全公共下水道

##### ア 法適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
汚水処理原価										
50円未満	-	-	-	2	-	-	-	-	2	0.4
50円以上100円未満	-	1	-	2	1	1	1	-	6	1.3
100円以上150円未満	1	12	10	13	14	8	6	-	64	13.9
150円以上200円未満	4	55	30	32	22	20	16	-	179	39.0
200円以上300円未満	-	19	24	15	30	26	11	-	125	27.2
300円以上400円未満	3	1	1	5	7	5	15	-	37	8.1
400円以上500円未満	1	-	2	2	3	5	5	-	18	3.9
500円以上600円未満	1	1	-	1	1	1	6	-	11	2.4
600円以上700円未満	-	-	-	-	2	1	-	-	3	0.7
700円以上800円未満	1	-	-	-	1	-	2	-	4	0.9
800円以上900円未満	-	-	-	-	1	-	-	-	1	0.2
900円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	1	1	-	2	0.4
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	1	3	-	4	0.9
1,500円以上	2	-	-	-	-	-	1	-	3	0.7
平均原価	289.1	180.5	200.1	197.1	248.2	247.5	335.7	-	201.7	

## 下水道事業

### 7. 規模別汚水処理原価調

#### (2) 特定環境保全公共下水道

##### イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	人口規模							排水区域 のみの団体	合計	構成比率
		1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満				
汚水処理原価											
50円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50円以上100円未満	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	
100円以上150円未満	-	-	-	2	3	-	-	4	-	9	
150円以上200円未満	-	1	3	8	22	4	4	4	-	42	
200円以上300円未満	-	1	6	10	21	20	15	15	-	73	
300円以上400円未満	-	-	-	3	27	9	8	8	-	47	
400円以上500円未満	-	-	-	1	8	15	12	12	-	36	
500円以上600円未満	-	-	1	-	4	5	5	5	-	15	
600円以上700円未満	-	-	-	-	1	2	4	4	-	7	
700円以上800円未満	-	-	-	1	2	1	6	6	-	10	
800円以上900円未満	-	-	-	-	1	3	1	1	-	5	
900円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	2	3	3	-	5	
1,500円以上	-	-	-	1	1	2	1	1	-	5	
平均原価	-	212.2	244.7	265.6	323.5	422.2	366.6	-	316.4		

## 下水道事業

### 7. 規模別汚水処理原価調

#### (2) 特定環境保全公共下水道

##### ウ 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	人口規模							排水区域 のみの団体	合計	構成比率
		1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満				
汚水処理原価											
50円未満	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	
50円以上100円未満	-	1	-	2	1	1	2	2	-	7	
100円以上150円未満	1	12	10	15	17	8	10	10	-	73	
150円以上200円未満	4	56	33	40	44	24	20	20	-	221	
200円以上300円未満	-	20	30	25	51	46	26	26	-	198	
300円以上400円未満	3	1	1	8	34	14	23	23	-	84	
400円以上500円未満	1	-	2	3	11	20	17	17	-	54	
500円以上600円未満	1	1	1	1	5	6	11	11	-	26	
600円以上700円未満	-	-	-	-	3	3	4	4	-	10	
700円以上800円未満	1	-	-	1	3	1	8	8	-	14	
800円以上900円未満	-	-	-	-	2	3	1	1	-	6	
900円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	1	2	2	-	3	
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	3	6	6	-	9	
1,500円以上	2	-	-	1	1	2	2	2	-	8	
平均原価	289.1	181.0	205.7	215.2	286.9	333.5	351.9	-	220.9		

## 下水道事業

### 7. 規模別汚水処理原価調 (3) 農業集落排水施設 ア 法適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
汚水処理原価										
50円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50円以上100円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100円以上150円未満	-	1	5	1	2	2	-	-	11	2.6
150円以上200円未満	1	15	44	13	8	7	2	-	90	21.0
200円以上300円未満	1	25	73	24	25	17	5	-	170	39.7
300円以上400円未満	-	3	25	8	21	9	14	-	80	18.7
400円以上500円未満	-	-	6	5	6	7	5	-	29	6.8
500円以上600円未満	2	-	2	6	3	2	7	-	22	5.1
600円以上700円未満	-	-	1	2	1	3	2	-	9	2.1
700円以上800円未満	1	-	2	-	1	2	4	-	10	2.3
800円以上900円未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.5
900円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	1	2	-	3	0.7
1,500円以上	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.5
平均原価	451.0	217.3	255.3	301.1	295.3	343.9	488.4	-	254.1	

## 下水道事業

### 7. 規模別汚水処理原価調 (3) 農業集落排水施設 イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
汚水処理原価										
50円未満	-	-	-	-	-	1	-	-	1	0.2
50円以上100円未満	-	-	2	-	-	-	2	-	4	0.9
100円以上150円未満	-	1	6	1	1	2	3	-	14	3.1
150円以上200円未満	-	-	14	12	12	5	5	-	48	10.7
200円以上300円未満	-	7	33	17	26	21	22	-	126	28.1
300円以上400円未満	1	5	16	12	24	24	23	-	105	23.4
400円以上500円未満	1	-	9	7	9	10	12	-	48	10.7
500円以上600円未満	2	-	5	3	8	5	14	-	37	8.3
600円以上700円未満	1	-	-	3	5	7	5	-	21	4.7
700円以上800円未満	-	-	-	-	1	1	8	-	10	2.2
800円以上900円未満	1	-	-	-	-	-	5	-	6	1.3
900円以上1,000円未満	-	-	-	1	-	2	6	-	9	2.0
1,000円以上1,500円未満	1	-	-	-	2	1	10	-	14	3.1
1,500円以上	-	-	-	-	-	1	4	-	5	1.1
平均原価	562.1	280.6	268.5	312.9	335.8	390.7	466.3	-	306.9	

# 下水道事業

## 7. 規模別汚水処理原価調

### (3) 農業集落排水施設

#### ウ 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	人口規模						排水区域 のみの団体	合計	構成比率
		1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満			
汚水処理原価										
50円未満	-	-	-	-	-	1	-	-	1	0.1
50円以上100円未満	-	-	2	-	-	-	2	-	4	0.5
100円以上150円未満	-	2	11	2	3	4	3	-	25	2.9
150円以上200円未満	1	15	58	25	20	12	7	-	138	15.8
200円以上300円未満	1	32	106	41	51	38	27	-	296	33.8
300円以上400円未満	1	8	41	20	45	33	37	-	185	21.1
400円以上500円未満	1	-	15	12	15	17	17	-	77	8.8
500円以上600円未満	4	-	7	9	11	7	21	-	59	6.7
600円以上700円未満	1	-	1	5	6	10	7	-	30	3.4
700円以上800円未満	1	-	2	-	2	3	12	-	20	2.3
800円以上900円未満	1	-	-	-	-	-	7	-	8	0.9
900円以上1,000円未満	-	-	-	1	-	2	6	-	9	1.0
1,000円以上1,500円未満	1	-	-	-	2	2	12	-	17	1.9
1,500円以上	-	-	-	-	-	1	6	-	7	0.8
平均原価	510.0	232.4	260.0	307.1	318.6	371.6	471.9	-	273.7	

## 下水道事業

### 8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

#### (1) 公共下水道

##### ア 法適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
10%以上20%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20%以上30%未満	-	-	-	-	-	-	5	-	5	0.5
30%以上40%未満	-	-	-	-	-	1	1	-	2	0.2
40%以上50%未満	-	-	1	-	1	5	13	-	20	2.2
50%以上60%未満	-	-	1	1	4	12	21	-	39	4.2
60%以上70%未満	-	-	4	10	7	23	19	-	63	6.8
70%以上80%未満	-	3	7	14	14	41	14	-	93	10.0
80%以上90%未満	1	2	11	23	18	44	18	-	117	12.6
90%以上100%未満	7	16	37	53	36	78	37	-	264	28.4
100%以上	13	17	71	65	44	85	29	-	324	34.9
平均比率	99.9	99.8	100.4	97.3	92.9	90.1	77.5	-	98.3	

## 下水道事業

### 8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

#### (1) 公共下水道

##### イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.8
10%以上20%未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.8
20%以上30%未満	-	-	-	-	-	-	9	-	9	3.7
30%以上40%未満	-	-	-	-	-	1	12	-	13	5.3
40%以上50%未満	-	-	-	-	-	3	15	-	18	7.3
50%以上60%未満	-	-	-	-	-	1	29	-	30	12.2
60%以上70%未満	-	-	-	-	-	4	20	-	24	9.8
70%以上80%未満	-	-	-	-	-	7	22	-	29	11.8
80%以上90%未満	-	-	-	-	1	22	26	-	49	19.9
90%以上100%未満	-	-	-	-	-	19	25	-	44	17.9
100%以上	-	-	-	-	-	8	18	-	26	10.6
平均比率	-	-	-	-	89.1	83.7	65.3	-	74.2	

## 下水道事業

### 8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

#### (1) 公共下水道

##### ウ 合計

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	-	3	-	3	0.3
10%以上20%未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.2
20%以上30%未満	-	-	-	-	-	-	14	-	14	1.2
30%以上40%未満	-	-	-	-	-	2	13	-	15	1.3
40%以上50%未満	-	-	1	-	1	8	28	-	38	3.2
50%以上60%未満	-	-	1	1	4	13	50	-	69	5.9
60%以上70%未満	-	-	4	10	7	27	39	-	87	7.4
70%以上80%未満	-	3	7	14	14	48	36	-	122	10.4
80%以上90%未満	1	2	11	23	19	66	44	-	166	14.1
90%以上100%未満	7	16	37	53	36	97	62	-	308	26.2
100%以上	13	17	71	65	44	93	47	-	350	29.8
平均比率	99.9	99.8	100.4	97.3	92.9	89.0	71.5	-	97.6	



## 下水道事業

### 8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

#### (2) 特定環境保全公共下水道

##### ア 法適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	1	-	-	-	-	-	1	-	2	0.4
10%以上20%未満	2	-	-	-	-	1	5	-	8	1.7
20%以上30%未満	1	1	-	-	4	4	5	-	15	3.3
30%以上40%未満	1	-	1	1	6	3	9	-	21	4.6
40%以上50%未満	2	-	3	2	5	5	10	-	27	5.9
50%以上60%未満	2	2	4	4	10	9	6	-	37	8.1
60%以上70%未満	1	12	7	10	10	11	6	-	57	12.4
70%以上80%未満	1	13	9	11	12	4	1	-	51	11.1
80%以上90%未満	-	9	10	10	8	6	8	-	51	11.1
90%以上100%未満	1	24	22	13	10	13	4	-	87	19.0
100%以上	1	28	11	21	17	13	12	-	103	22.4
平均比率	48.1	89.9	80.9	84.4	64.6	69.2	47.4	-	80.1	

## 下水道事業

### 8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

#### (2) 特定環境保全公共下水道

##### イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	1	1	2	3	-	7	2.7
10%以上20%未満	-	-	-	1	2	3	6	-	12	4.7
20%以上30%未満	-	-	-	1	4	6	13	-	24	9.4
30%以上40%未満	-	-	1	-	7	13	9	-	30	11.7
40%以上50%未満	-	-	1	2	9	7	6	-	25	9.8
50%以上60%未満	-	-	1	1	21	16	6	-	45	17.6
60%以上70%未満	-	1	2	3	8	3	2	-	19	7.4
70%以上80%未満	-	-	1	2	8	6	6	-	23	9.0
80%以上90%未満	-	-	1	7	11	1	6	-	26	10.2
90%以上100%未満	-	-	2	4	8	1	3	-	18	7.0
100%以上	-	1	1	4	11	5	5	-	27	10.5
平均比率	-	80.1	68.0	63.3	53.0	41.5	42.4	-	53.5	

## 下水道事業

### 8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

#### (2) 特定環境保全公共下水道

##### ウ 合計

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	1	-	-	1	1	2	4	-	9	1.3
10%以上20%未満	2	-	-	1	2	4	11	-	20	2.8
20%以上30%未満	1	1	-	1	8	10	18	-	39	5.5
30%以上40%未満	1	-	2	1	13	16	18	-	51	7.1
40%以上50%未満	2	-	4	4	14	12	16	-	52	7.3
50%以上60%未満	2	2	5	5	31	25	12	-	82	11.5
60%以上70%未満	1	13	9	13	18	14	8	-	76	10.6
70%以上80%未満	1	13	10	13	20	10	7	-	74	10.3
80%以上90%未満	-	9	11	17	19	7	14	-	77	10.8
90%以上100%未満	1	24	24	17	18	14	7	-	105	14.7
100%以上	1	29	12	25	28	18	17	-	130	18.2
平均比率	48.1	89.8	79.0	77.6	57.9	51.9	44.7	-	73.7	

## 下水道事業

### 8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

#### (3) 農業集落排水施設

##### ア 法適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.5
10%以上20%未満	2	-	2	-	-	2	5	-	11	2.6
20%以上30%未満	1	-	4	4	4	7	10	-	30	7.0
30%以上40%未満	-	-	11	9	8	9	7	-	44	10.3
40%以上50%未満	1	2	15	8	15	6	7	-	54	12.6
50%以上60%未満	-	8	36	3	15	9	7	-	78	18.2
60%以上70%未満	-	12	29	10	14	8	3	-	76	17.8
70%以上80%未満	-	9	17	12	3	3	1	-	45	10.5
80%以上90%未満	1	7	11	5	4	2	1	-	31	7.2
90%以上100%未満	-	3	19	4	2	3	-	-	31	7.2
100%以上	-	3	14	4	2	1	2	-	26	6.1
平均比率	31.5	72.0	60.6	54.4	52.0	45.1	34.3	-	61.4	

## 下水道事業

### 8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

#### (3) 農業集落排水施設

##### イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	1	-	-	-	-	1	6	-	8	1.8
10%以上20%未満	3	-	1	1	1	5	17	-	28	6.3
20%以上30%未満	2	-	1	6	10	9	22	-	50	11.2
30%以上40%未満	1	2	9	8	14	14	16	-	64	14.3
40%以上50%未満	-	4	14	7	9	15	13	-	62	13.8
50%以上60%未満	-	3	20	8	16	13	15	-	75	16.7
60%以上70%未満	-	2	12	11	13	12	9	-	59	13.2
70%以上80%未満	-	2	11	4	10	3	7	-	37	8.3
80%以上90%未満	-	-	11	5	6	2	6	-	30	6.7
90%以上100%未満	-	-	3	3	5	3	4	-	18	4.0
100%以上	-	-	3	3	4	3	4	-	17	3.8
平均比率	20.4	51.3	58.4	51.3	50.9	41.8	35.8	-	50.9	

## 下水道事業

### 8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

#### (3) 農業集落排水施設

##### ウ 合計

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	1	-	-	-	-	1	8	-	10	1.1
10%以上20%未満	5	-	3	1	1	7	22	-	39	4.5
20%以上30%未満	3	-	5	10	14	16	32	-	80	9.1
30%以上40%未満	1	2	20	17	22	23	23	-	108	12.3
40%以上50%未満	1	6	29	15	24	21	20	-	116	13.2
50%以上60%未満	-	11	56	11	31	22	22	-	153	17.5
60%以上70%未満	-	14	41	21	27	20	12	-	135	15.4
70%以上80%未満	-	11	28	16	13	6	8	-	82	9.4
80%以上90%未満	1	7	22	10	10	4	7	-	61	7.0
90%以上100%未満	-	3	22	7	7	6	4	-	49	5.6
100%以上	-	3	17	7	6	4	6	-	43	4.9
平均比率	25.0	66.1	59.8	52.8	51.3	43.0	35.4	-	57.0	

## 下水道事業

### 9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

#### (1) 公共下水道

##### ア 法適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
10%以上20%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20%以上30%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30%以上40%未満	-	-	-	-	-	-	3	-	3	0.3
40%以上50%未満	-	-	-	-	-	1	4	-	5	0.5
50%以上60%未満	-	-	-	-	-	5	17	-	22	2.4
60%以上70%未満	-	-	-	-	1	2	13	-	16	1.7
70%以上80%未満	-	-	-	-	2	11	12	-	25	2.7
80%以上90%未満	-	-	1	-	4	27	15	-	47	5.1
90%以上100%未満	-	-	1	3	8	24	18	-	54	5.8
100%以上	21	38	130	163	109	219	75	-	755	81.4
平均比率	192.5	190.7	181.5	171.6	148.6	132.4	99.0	-	177.5	

## 下水道事業

### 9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

#### (1) 公共下水道

##### イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.8
10%以上20%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20%以上30%未満	-	-	-	-	-	-	3	-	3	1.2
30%以上40%未満	-	-	-	-	-	-	5	-	5	2.0
40%以上50%未満	-	-	-	-	-	-	9	-	9	3.7
50%以上60%未満	-	-	-	-	-	1	20	-	21	8.5
60%以上70%未満	-	-	-	-	-	1	26	-	27	11.0
70%以上80%未満	-	-	-	-	-	1	20	-	21	8.5
80%以上90%未満	-	-	-	-	-	5	16	-	21	8.5
90%以上100%未満	-	-	-	-	-	4	15	-	19	7.7
100%以上	-	-	-	-	1	53	64	-	118	48.0
平均比率	-	-	-	-	142.8	134.6	88.6	-	108.7	

## 下水道事業

### 9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

#### (1) 公共下水道

##### ウ 合計

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	-	3	-	3	0.3
10%以上20%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20%以上30%未満	-	-	-	-	-	-	3	-	3	0.3
30%以上40%未満	-	-	-	-	-	-	8	-	8	0.7
40%以上50%未満	-	-	-	-	-	1	13	-	14	1.2
50%以上60%未満	-	-	-	-	-	6	37	-	43	3.7
60%以上70%未満	-	-	-	-	1	3	39	-	43	3.7
70%以上80%未満	-	-	-	-	2	12	32	-	46	3.9
80%以上90%未満	-	-	1	-	4	32	31	-	68	5.8
90%以上100%未満	-	-	1	3	8	28	33	-	73	6.2
100%以上	21	38	130	163	110	272	139	-	873	74.4
平均比率	192.5	190.7	181.5	171.6	148.6	132.8	94.0	-	175.2	

## 下水道事業

### 9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調 （2）特定環境保全公共下水道 ア 法適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	1	-	-	-	-	-	1	-	2	0.4
10%以上20%未満	1	-	-	-	-	-	1	-	2	0.4
20%以上30%未満	-	-	-	-	2	3	3	-	8	1.7
30%以上40%未満	-	-	-	-	1	1	10	-	12	2.6
40%以上50%未満	-	-	1	1	5	5	11	-	23	5.0
50%以上60%未満	1	-	2	2	9	9	7	-	30	6.5
60%以上70%未満	-	5	3	6	9	6	5	-	34	7.4
70%以上80%未満	-	5	5	7	8	7	-	-	32	7.0
80%以上90%未満	-	7	5	4	4	6	4	-	30	6.5
90%以上100%未満	1	4	5	7	8	4	4	-	33	7.2
100%以上	9	68	46	45	36	28	21	-	253	55.1
平均比率	136.6	136.7	113.6	107.3	82.3	89.5	57.0	-	118.2	

## 下水道事業

### 9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調 （2）特定環境保全公共下水道 イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	1	1	1	3	-	6	2.3
10%以上20%未満	-	-	-	-	-	1	5	-	6	2.3
20%以上30%未満	-	-	-	1	1	4	8	-	14	5.5
30%以上40%未満	-	-	1	-	4	9	8	-	22	8.6
40%以上50%未満	-	-	-	2	8	8	5	-	23	9.0
50%以上60%未満	-	-	1	-	20	18	9	-	48	18.8
60%以上70%未満	-	1	-	3	8	5	3	-	20	7.8
70%以上80%未満	-	-	1	1	7	7	5	-	21	8.2
80%以上90%未満	-	-	-	5	10	-	4	-	19	7.4
90%以上100%未満	-	-	2	2	8	3	1	-	16	6.3
100%以上	-	1	5	11	23	7	14	-	61	23.8
平均比率	-	95.5	83.7	82.0	64.8	52.9	52.9	-	66.8	

## 下水道事業

### 9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調 （2）特定環境保全公共下水道 ウ 合計

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	1	-	-	1	1	1	4	-	8	1.1
10%以上20%未満	1	-	-	-	-	1	6	-	8	1.1
20%以上30%未満	-	-	-	1	3	7	11	-	22	3.1
30%以上40%未満	-	-	1	-	5	10	18	-	34	4.8
40%以上50%未満	-	-	1	3	13	13	16	-	46	6.4
50%以上60%未満	1	-	3	2	29	27	16	-	78	10.9
60%以上70%未満	-	6	3	9	17	11	8	-	54	7.6
70%以上80%未満	-	5	6	8	15	14	5	-	53	7.4
80%以上90%未満	-	7	5	9	14	6	8	-	49	6.9
90%以上100%未満	1	4	7	9	16	7	5	-	49	6.9
100%以上	9	69	51	56	59	35	35	-	314	43.9
平均比率	136.6	135.7	108.6	99.2	72.0	66.5	54.8	-	104.2	

## 下水道事業

### 9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

#### (3) 農業集落排水施設

##### ア 法適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.5
10%以上20%未満	1	-	-	-	-	-	4	-	5	1.2
20%以上30%未満	-	-	1	2	3	5	7	-	18	4.2
30%以上40%未満	1	-	11	6	5	9	6	-	38	8.9
40%以上50%未満	2	1	14	7	9	5	10	-	48	11.2
50%以上60%未満	-	4	34	6	16	10	6	-	76	17.8
60%以上70%未満	-	13	27	8	13	8	6	-	75	17.5
70%以上80%未満	-	7	15	12	7	3	-	-	44	10.3
80%以上90%未満	-	8	15	6	8	2	1	-	40	9.3
90%以上100%未満	-	4	9	3	1	5	-	-	22	5.1
100%以上	1	7	32	9	5	3	3	-	60	14.0
平均比率	46.8	78.9	67.1	63.0	58.7	53.4	37.8	-	68.7	

## 下水道事業

### 9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

#### (3) 農業集落排水施設

##### イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	1	4	-	5	1.1
10%以上20%未満	3	-	-	1	-	4	15	-	23	5.1
20%以上30%未満	-	-	2	3	5	8	20	-	38	8.5
30%以上40%未満	3	-	6	8	13	15	14	-	59	13.2
40%以上50%未満	-	4	12	7	11	14	13	-	61	13.6
50%以上60%未満	1	4	15	6	16	13	17	-	72	16.1
60%以上70%未満	-	1	15	12	14	11	11	-	64	14.3
70%以上80%未満	-	3	14	5	7	4	8	-	41	9.2
80%以上90%未満	-	1	8	5	11	2	5	-	32	7.1
90%以上100%未満	-	-	6	2	5	4	3	-	20	4.5
100%以上	-	-	7	7	6	4	9	-	33	7.4
平均比率	32.2	56.0	64.1	56.7	56.5	44.1	40.7	-	56.8	

## 下水道事業

### 9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

#### (3) 農業集落排水施設

##### ウ 合計

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	1	6	-	7	0.8
10%以上20%未満	4	-	-	1	-	4	19	-	28	3.2
20%以上30%未満	-	-	3	5	8	13	27	-	56	6.4
30%以上40%未満	4	-	17	14	18	24	20	-	97	11.1
40%以上50%未満	2	5	26	14	20	19	23	-	109	12.4
50%以上60%未満	1	8	49	12	32	23	23	-	148	16.9
60%以上70%未満	-	14	42	20	27	19	17	-	139	15.9
70%以上80%未満	-	10	29	17	14	7	8	-	85	9.7
80%以上90%未満	-	9	23	11	19	4	6	-	72	8.2
90%以上100%未満	-	4	15	5	6	9	3	-	42	4.8
100%以上	1	7	39	16	11	7	12	-	93	10.6
平均比率	38.4	72.3	66.0	59.7	57.4	47.4	39.9	-	63.7	

## 下水道事業

### 10. 公共下水道規模別有収水量ランク別調 ア 法適用企業

(単位:百万m<sup>3</sup>)

現在処理 区域内人口 ランク別 有収水量	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
20m <sup>3</sup> /月以下	1,766	564	730	344	138	153	26	-	3,720	36.9
21m <sup>3</sup> /月~100m <sup>3</sup> /月	1,352	667	1,022	576	229	247	40	-	4,133	41.0
101m <sup>3</sup> /月~500m <sup>3</sup> /月	240	102	155	93	40	46	10	-	687	6.8
501m <sup>3</sup> /月~1,000m <sup>3</sup> /月	122	48	72	39	17	21	5	-	324	3.2
1,001m <sup>3</sup> /月~5,000m <sup>3</sup> /月	230	94	147	78	37	42	10	-	638	6.3
5,001m <sup>3</sup> /月~10,000m <sup>3</sup> /月	76	27	45	29	13	12	3	-	206	2.0
10,001m <sup>3</sup> /月以上	141	43	73	71	20	27	4	-	379	3.8
計	3,927	1,546	2,244	1,231	494	548	98	-	10,087	100.0

## 下水道事業

### 10. 公共下水道規模別有収水量ランク別調 イ 法非適用企業

(単位:百万m<sup>3</sup>)

現在処理 区域内人口 ランク別 有収水量	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
20m <sup>3</sup> /月以下	-	-	-	-	0	25	24	-	49	27.2
21m <sup>3</sup> /月~100m <sup>3</sup> /月	-	-	-	-	2	45	32	-	78	43.5
101m <sup>3</sup> /月~500m <sup>3</sup> /月	-	-	-	-	0	7	8	-	15	8.3
501m <sup>3</sup> /月~1,000m <sup>3</sup> /月	-	-	-	-	0	3	3	-	7	3.8
1,001m <sup>3</sup> /月~5,000m <sup>3</sup> /月	-	-	-	-	1	8	7	-	16	8.7
5,001m <sup>3</sup> /月~10,000m <sup>3</sup> /月	-	-	-	-	0	3	3	-	6	3.2
10,001m <sup>3</sup> /月以上	-	-	-	-	-	4	5	-	9	5.3
計	-	-	-	-	3	95	82	-	179	100.0

## 下水道事業

### 10. 公共下水道規模別有収水量ランク別調 ウ 合計

(単位:百万m<sup>3</sup>)

現在処理 区域内人口 ランク別 有収水量	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
20m <sup>3</sup> /月以下	1,766	564	730	344	138	177	50	-	3,769	36.7
21m <sup>3</sup> /月~100m <sup>3</sup> /月	1,352	667	1,022	576	231	292	71	-	4,211	41.0
101m <sup>3</sup> /月~500m <sup>3</sup> /月	240	102	155	93	40	53	18	-	702	6.8
501m <sup>3</sup> /月~1,000m <sup>3</sup> /月	122	48	72	39	17	24	8	-	331	3.2
1,001m <sup>3</sup> /月~5,000m <sup>3</sup> /月	230	94	147	78	38	50	17	-	654	6.4
5,001m <sup>3</sup> /月~10,000m <sup>3</sup> /月	76	27	45	29	13	15	6	-	212	2.1
10,001m <sup>3</sup> /月以上	141	43	73	71	20	31	9	-	388	3.8
計	3,927	1,546	2,244	1,231	496	643	179	-	10,266	100.0

# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (1) 施設及び業務概況 (その1) に関する調 (法適用企業)

区分	合計	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設
1. 事業数	2,186	933	464	9	43	428	64	11	8	47	115	64
2. 法適用区分												
(1) 条例全部	1,287	545	277	3	6	261	38	7	8	27	73	42
(2) 条例財務	899	388	187	6	37	167	26	4	-	20	42	22
3. 管理種												
(1) 設置	264	121	61	-	5	36	10	-	2	6	13	10
ア. 自治体職員	255	117	59	-	5	33	10	-	2	6	13	10
イ. 民間企業出身	5	2	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-
ウ. 学術・研究機関出身	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エ. その他	14	6	3	-	-	3	-	-	-	1	1	-
(2) 非設置	1,922	812	403	9	38	392	54	11	6	41	102	54
4. 流域下水道接続関係												
(1) 流域公共下水道	1,347	396	206	7	43	397	54	11	7	47	115	64
(2) 流域間連公共下水道	495	381	113	-	-	-	-	-	1	-	-	-
(3) 他事業(流域下水道を除く。)に接続	59	6	49	-	-	-	4	-	-	-	-	-
(4) 併用	285	150	96	2	-	31	-	-	6	-	-	-
5. 排除方式												
(1) 併流式	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 分流式	1,983	743	462	9	33	427	64	11	8	47	115	64
(3) 併用	199	186	2	-	10	1	-	-	-	-	-	-
6. 経営収支状況												
(1) 供当中経営利益を生じた事業	1,741	814	357	8	26	316	54	9	3	37	75	42
(2) 供当中経営損失を生じた事業	438	117	102	1	17	112	10	2	5	10	40	22
(3) 建設中の事業	5	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 想定企業会計	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7. 施設及び業務												
(1) 行政区内人口(人)(A)	298,586,687	118,116,911	46,673,273	4,213,627	70,359,664	33,698,231	4,460,368	580,288	411,009	3,642,509	11,948,780	4,482,027
(2) 市街地人口(人)(B)	208,897,783	89,894,616	29,536,478	1,035,674	55,732,930	18,310,298	2,020,073	182,637	161,134	1,734,351	7,816,972	2,472,620
(3) 全体計画人口(人)(C)	150,729,603	98,723,628	4,028,832	126,350	43,710,615	3,237,233	149,794	1,423	1,214	7,245	705,222	38,047
(4) 現在排水区域内人口(人)	143,742,133	95,829,801	3,120,670	51,627	42,493,025	1,988,577	63,530	571	502	3,005	284,011	26,814
(5) 現在処理区域内人口(人)(D)	143,555,847	95,335,780	3,120,071	51,627	42,406,025	1,867,911	63,530	571	502	3,005	284,011	26,814
(6) 現在水洗便所設置済人口(人)(E)	136,398,845	91,922,576	2,688,130	322	39,833,216	1,632,114	53,175	516	472	2,732	241,670	23,922
(7) 行政区域面積(ha)(F)	77,822,207	22,444,194	16,212,516	1,144,082	10,131,092	13,942,685	2,766,262	654,506	661,361	2,312,623	4,472,611	3,080,275
(8) 特定地域面積(ha)	1,033,851	1,414,709	565,466	288,790	901	408,105	5,131	4,616	5,131	30,363	141,465	62,273
(9) 全体計画面積(ha)(G)	4,687,274	2,077,535	211,732	9,234	1,118,661	159,685	5,164	122	75	315	819,113	284,988
(10) 現在排水区域面積(ha)(H)	3,408,218	1,560,495	140,614	6,968	774,286	143,893	4,036	77	63	306	563,878	213,602
(11) 現在処理区域面積(ha)(I)	3,397,743	1,555,890	140,320	6,952	771,351	141,268	4,036	77	63	306	563,878	213,602
(12) 普及率												
ア. D/A × 100(%)	48.1	81.1	6.7	1.2	60.3	5.5	1.4	0.1	0.1	0.1	2.4	0.6
イ. D/B × 100(%)	68.7	106.5	10.6	5.0	76.1	10.2	3.1	0.3	0.3	0.2	3.6	1.1
ウ. D/C × 100(%)	95.2	97.0	77.4	40.9	97.0	57.7	42.4	40.1	41.4	41.5	40.3	70.5
エ. D/D × 100(%)	95.0	96.0	86.2	0.6	93.9	87.4	53.7	90.4	90.9	90.9	85.1	89.2
オ. E/D × 100(%)	4.4	6.8	0.9	0.6	7.8	1.0	0.1	0.0	0.0	0.0	12.6	6.5
カ. I/G × 100(%)	87.5	110.0	24.8	2.4	85.6	34.6	7.7	1.5	1.4	0.8	398.5	343.0
キ. I/H × 100(%)	72.5	74.9	66.3	74.9	69.0	88.5	78.2	63.1	84.0	97.1	68.8	75.0
(13) 総事業費(千円)(J)	114,567,967,502	88,538,870,615	5,272,715,910	156,432,572	15,993,903,478	4,311,837,675	163,058,043	2,622,571	1,584,990	10,239,389	104,646,100	12,056,159
同上 附属												
ア. 国庫補助金(千円)	36,758,929,836	24,471,404,846	1,774,791,520	34,864,843	8,799,759,818	1,573,582,461	74,521,424	1,282,911	746,989	-	27,975,024	-
イ. 企業債(千円)	56,954,151,453	49,436,498,237	2,720,940,146	28,633,342	2,906,282,325	1,738,445,059	55,893,811	828,300	305,500	8,186,023	49,435,070	8,703,640
ウ. 受益者負担金(千円)	2,321,331,499	1,955,559,659	176,518,516	11,267,022	3,001,532	160,619,003	2,544,317	36,780	19,061	309,564	10,394,644	1,061,401
エ. 流域下水道建設費負担金(千円)	3,046,893,286	-	-	-	-	3,046,893,286	-	-	-	-	-	-
オ. その他(千円)	15,486,871,428	12,675,407,873	600,465,728	81,667,365	1,238,176,517	839,191,152	30,098,491	474,580	513,440	1,743,802	16,841,362	2,291,118
同上のうち使途内訳												
ア. 管きよ費(千円)	71,758,068,578	59,669,751,349	4,042,333,365	48,568,400	5,124,190,356	2,776,789,682	86,734,980	1,277,555	924,755	5,506,136	-	-
イ. ポンプ増設費(千円)	7,598,762,409	6,613,586,924	51,612,360	4,991,351	891,276,156	33,497,976	3,656,610	-	-	141,010	-	-
ウ. 処理場増設(千円)	29,408,817,173	17,546,687,238	867,514,646	101,547,941	9,529,586,022	1,179,576,332	63,405,802	1,137,012	592,602	401,516,640	101,347,988	11,406,670
エ. 流域下水道建設費負担金(千円)	3,046,893,286	2,996,461,869	87,844,403	-	-	243,421	-	-	-	39,257	-	-
オ. その他(千円)	2,717,730,392	1,710,383,235	223,411,116	1,324,880	448,860,944	319,730,262	9,261,371	208,004	67,633	535,346	3,298,112	649,489
(14) 補給率(%)	68.219,562,072	46,688,700,091	3,492,359,267	100,827,209	14,584,332,454	3,126,971,171	144,972,743	2,336,270	1,543,662	30,369	77,482,319	32,706
(15) 補給率K <sub>1</sub> ×100(%)	59.5	52.7	66.2	64.5	91.2	72.5	83.9	89.1	97.4	0.3	74.0	0.3
(16) 下水道普及率(km)	502,610	423,414	39,136	379	7,302	31,348	910	22	15	84	-	-
種別延長												
ア. 汚水管(km)	397,546	309,057	38,944	263	6,990	31,285	886	22	15	84	-	-
イ. 雨水管(km)	53,095	52,989	119	116	111	63	24	-	-	-	-	-
ウ. 合流管(km)	61,969	61,768	-	-	201	-	-	-	-	-	-	-
同上のうち未供用												
エ. 汚水管(km)	598	427	83	-	22	66	-	-	-	-	-	-
オ. 雨水管(km)	139	137	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
カ. 合流管(km)	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同上のうち1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)	1,066,71	989,96	60,49	0.37	6.68	9.01	0.20	-	-	-	-	-
ア. 修繕延長(km)	60,06	59,02	0.27	-	-	0.77	-	-	-	-	-	-
イ. 改良・更新延長(km)	1,006,65	930,94	60,22	0.37	6.68	8.24	0.20	-	-	-	-	-
同上のうち法定耐用年数を超えた管渠延長(km)	32,411.69	32,282.90	10.49	27.32	90.98	-	-	-	-	-	-	-
(17) 終末処理場数(ヶ所)	4,895	898	641	7	170	2,886	171	17	16	89	84,073	7,683
(18) 下水処理の方法												
ア. 高度処理	34,637	173	87	1	79	396	5	1	-	3	31,107	2,765
イ. 高級処理	60,674	700	519	5	88	2,032	154	7	11	59	82,201	4,898
ウ. 中級処理	291	14	19	-	3	233	6	2	3	11	-	-
エ. 簡易処理その他	284	11	16	1	-	225	6	7	2	16	-	-
(19) 計画処理能力(m <sup>3</sup> /日)(L)	65,444,605	39,465,341	1,391,190	445,116	22,966,478	920,522	46,713	352	352	2,543	187,575	18,423
(20) 現在晴天時処理能力(m <sup>3</sup> /日)(M)	58,954,267	37,281,747	1,240,561	254,900	19,099,897	916,733	45,773	352	348	2,490	111,344	10,332
(21) 現在晴天時最大処理水量(m <sup>3</sup> /日)(N)	49,930,738	31,339,270	864,223	447,514	16,537,131	718,209	24,914	437	155	885	-	-
(22) 現在晴天時平均処理水量(m <sup>3</sup> /日)(O)	38,714,904	22,774,329	614,274	47,480	12,743,708	456,159	14,131	181	85	663	58,616	5,278
(23) 現在雨天時処理能力(m <sup>3</sup> /分)(P)	130,934	104,211	-	260	-	26,463	-	-	-	-	-	-
(24) 現在雨天時最大処理水量(m <sup>3</sup> /分)(Q)	959,232	571,202	1,920	-	385,058	393	659	-	-	-	-	-
(25) 晴天時最大稼働率N/M × 100(%)	84.8	84.1	69.7	175.6	87.0	78.1	54.4	124.1	44.5	35.7	-	-
(26) 雨天時最大稼働率Q/P × 100(%)	722.6	548.1	738.5	-	1,455.1	-	-	-	-	-	-	-
(27) 終末処理場稼働利用率O/M × 100(%)	62.4	61.1	49.5	18.6	67.0	49.8	30.9	51.4	24.4	26.7	52.6	51.1
(28) 年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	19,237,385,428	13,693,275,380	342,456,751	120,993,399								

# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (1) 施設及び業務概況 (その1) に関する調 (法適用企業)

#### ア. 施設及び業務概況 (その1) に関する調 (公共下水道・法適用企業)

項目	現在処理区域内人口										
	合計	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	未供用の団体	
1. 事業数	933	21	38	132	166	124	291	158	1	2	
2. 法適用区分											
(1) 条例全部	545	9	28	81	90	75	161	101	-	-	
(2) 条例財務	388	12	10	51	76	49	130	57	1	2	
3. 管理者											
(1) 設置	121	9	28	48	20	3	6	7	-	-	
ア. 自治体職員	117	9	26	47	20	3	5	7	-	-	
イ. 民間企業出身	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	
ウ. 学術・研究機関出身	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エ. その他	6	-	3	1	-	-	1	1	-	-	
(2) 非設置	812	12	10	84	146	121	285	151	1	2	
4. 流域下水道接続関係											
(1) 単独公共下水道	396	7	8	28	59	40	144	107	1	2	
(2) 流域関連公共下水道	381	1	10	67	71	65	124	43	-	-	
(3) 他事業(流域下水道を除く。)に接続	6	-	-	-	-	1	1	4	-	-	
(4) 併用	150	13	20	37	36	18	22	4	-	-	
5. 掃除方式											
(1) 合流式	4	-	-	3	-	-	1	-	-	-	
(2) 分流式	743	-	9	63	126	112	272	158	1	2	
(3) 併用	186	21	29	66	40	12	18	-	-	-	
6. 経常収支状況											
(1) 供用中経常利益を生じた事業	814	20	37	117	146	111	246	136	1	-	
(2) 供用中経常損失を生じた事業	117	1	1	15	20	13	45	22	-	-	
(3) 建設中の事業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
(4) 想定企業会計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7. 施設及び業務											
(1) 行政区域内人口(人)(A)	118,116,911	37,052,436	16,555,293	25,925,109	15,977,690	7,603,966	11,123,260	3,843,520	35,637	-	
(2) 市街地人口(人)(B)	89,894,616	35,418,024	14,459,345	20,905,368	10,757,494	3,886,640	3,698,577	754,474	14,694	-	
(3) 全体計画人口(人)(C)	98,223,628	34,863,145	15,194,096	22,222,205	12,648,666	5,615,471	6,487,628	1,681,117	11,300	-	
(4) 現在排水区域人口(人)(D)	95,829,801	35,970,703	14,883,545	21,779,785	11,874,162	4,825,473	5,499,095	1,951,358	1,680	-	
(5) 現在処理区域内人口(人)(E)	95,735,780	35,969,803	14,880,635	21,769,296	11,856,939	4,815,306	5,476,240	1,950,561	-	-	
(6) 現在下水道所設置済人口(人)(F)	91,922,576	35,685,200	14,387,322	20,702,890	11,101,689	4,420,937	4,797,507	1,767,201	-	-	
(7) 行政区域面積(ha)(G)	22,444,194	1,263,924	1,143,351	1,317,461	3,581,694	2,286,244	7,319,393	3,707,590	4,537	-	
(8) 市街地面積(ha)(H)	1,414,709	370,987	209,438	370,620	229,704	92,469	103,157	37,884	450	-	
(9) 全体計画面積(ha)(I)	2,077,535	416,380	267,780	485,837	368,838	194,552	266,835	76,604	709	-	
(10) 現在排水区域面積(ha)(J)	1,560,495	362,783	214,157	373,173	258,551	127,452	177,261	47,057	61	-	
(11) 現在処理区域面積(ha)(K)	1,555,890	362,783	213,919	371,744	257,869	126,835	176,667	46,073	-	-	
(12) 普及率											
ア. D/A × 100(%)	81.1	97.1	89.9	84.0	74.2	63.3	49.2	25.1	-	-	
イ. D/B × 100(%)	106.5	106.5	102.9	104.1	110.2	123.9	148.1	128.0	-	-	
ウ. D/C × 100(%)	97.0	103.2	97.9	98.0	93.8	85.8	84.4	57.4	-	-	
エ. E/D × 100(%)	96.0	99.2	96.7	95.4	93.6	91.8	87.6	79.5	-	-	
オ. I/F × 100(%)	6.9	28.7	18.7	11.8	7.2	5.5	2.4	1.2	-	-	
カ. L/G × 100(%)	110.0	97.8	102.1	100.3	112.3	137.2	171.3	121.6	-	-	
キ. L/H × 100(%)	74.9	87.1	79.9	76.5	69.9	65.2	66.2	60.1	-	-	
(13) 総事業費(千円)(L)	88,538,870,615	33,885,412,487	11,174,236,699	17,636,080,625	11,133,246,966	5,098,289,207	7,611,472,323	1,985,919,443	13,479,377	733,488	
同上財源											
ア. 国庫補助金(千円)	24,471,404,846	8,739,367,279	3,062,508,404	4,779,946,857	3,223,474,163	1,508,080,580	2,443,581,069	708,342,776	5,751,236	352,482	
イ. 企業債(千円)	49,436,498,237	20,471,803,654	6,127,059,962	9,678,598,986	5,821,989,925	2,648,033,664	3,776,011,096	906,922,459	5,781,791	296,700	
ウ. 受益者負担金(千円)	1,955,559,659	223,942,307	307,911,337	529,919,918	374,756,929	190,241,797	271,122,532	57,664,839	-	-	
エ. その他(千円)	12,675,407,873	4,450,299,247	1,676,756,996	2,647,614,864	1,713,025,949	751,933,166	1,120,757,626	312,989,369	1,946,350	84,306	
同上のうち償還内訳											
ア. 借入金(千円)	59,669,751,349	20,544,066,331	7,866,982,269	12,958,117,730	7,999,917,894	3,772,968,892	5,241,329,104	1,280,718,110	3,499,999	111,020	
イ. インフラ債(千円)	6,613,586,924	3,662,881,893	633,181,443	1,045,490,717	664,984,382	212,459,590	301,505,679	84,714,620	8,368,600	-	
ウ. 処理場債(千円)	17,548,687,238	9,057,376,079	2,005,891,227	2,296,652,931	1,701,407,822	677,058,681	1,366,623,883	443,054,147	-	622,468	
エ. 流域下水道建設費負担金(千円)	2,996,461,869	310,112,486	497,024,919	933,345,274	565,550,699	290,696,380	332,580,927	67,151,184	-	-	
オ. その他(千円)	1,710,383,235	310,955,698	169,156,841	402,473,973	201,386,169	145,085,664	369,432,730	110,281,382	1,610,778	-	
(14) 補助対象事業費(千円)(M)	46,688,700,091	16,423,631,010	5,793,419,067	9,177,606,545	6,307,348,125	2,929,850,588	4,686,174,063	1,358,463,582	11,527,952	679,159	
(15) 補助率K/J × 100(%)	52.7	48.5	51.8	52.0	56.7	57.5	61.6	68.4	85.5	92.6	
(16) 下水管布設延長(km)	423,414	110,004	60,090	103,779	67,805	30,892	41,259	9,782	3	-	
種別延長											
ア. 汚水管(km)	309,057	52,740	45,328	77,952	57,203	27,916	38,577	9,340	1	-	
イ. 雨水管(km)	52,589	18,309	7,192	13,956	8,220	2,186	2,282	442	2	-	
ウ. 合流管(km)	61,768	38,955	7,570	11,871	2,382	590	400	-	-	-	
同上のうち未供用											
エ. 汚水管(km)	427	161	27	23	115	34	25	13	1	-	
オ. 雨水管(km)	137	14	10	61	19	2	18	41	-	-	
カ. 合流管(km)	10	2	7	2	1	-	-	-	-	-	
同上のうち年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)	989.96	481.52	166.48	163.79	105.88	15.57	44.60	12.12	-	-	
ア. 修繕延長(km)	59.02	15.72	21.68	12.95	1.50	0.22	6.95	-	-	-	
イ. 改良・更新延長(km)	930.94	465.80	144.80	150.84	104.38	15.35	37.65	12.12	-	-	
同上のうち法定耐用年数を超えた管渠延長(km)	32,282.90	16,571.17	5,304.63	7,827.52	1,854.53	368.30	349.63	7.12	-	-	
(17) 終末処理場数(ヶ所)	898	129	79	138	136	84	206	126	-	-	
(18) 下水処理の方法											
ア. 高度処理	173	58	17	18	18	15	27	20	-	-	
イ. 高級処理	700	69	60	120	117	68	170	96	-	-	
ウ. 中級処理	14	-	-	-	-	1	7	6	-	-	
エ. 簡易処理その他	11	2	2	2	1	-	2	4	-	-	
(19) 計画処理能力(m <sup>3</sup> /日)(L)	39,465,341	21,669,265	4,460,573	5,341,558	3,757,829	1,334,212	2,254,404	647,500	-	-	
(20) 現在晴天時処理能力(m <sup>3</sup> /日)(M)	37,261,747	21,440,950	4,347,182	4,891,547	3,272,096	983,571	1,868,898	457,503	-	-	
(21) 現在晴天時最大処理水量(m <sup>3</sup> /日)(N)	31,339,270	17,631,589	3,891,781	4,533,497	2,718,888	880,265	1,383,721	295,529	-	-	
(22) 現在晴天時平均処理水量(m <sup>3</sup> /日)(O)	22,774,329	12,653,750	2,983,797	3,147,550	2,067,217	661,674	1,047,608	212,733	-	-	
(23) 現在雨天時処理能力(m <sup>3</sup> /分)(P)	104,211	83,984	8,301	6,972	3,002	505	1,447	-	-	-	
(24) 現在雨天時最大処理水量(m <sup>3</sup> /分)(Q)	571,202	488,802	3,761	4,313	1,589	346	67,160	5,231	-	-	
(25) 晴天時最大稼働率N/M × 100(%)	84.1	82.2	89.5	92.7	83.1	89.5	73.0	65.5	-	-	
(26) 雨天時最大稼働率Q/P × 100(%)	548.1	582.0	45.3	61.9	52.9	68.5	4,641.3	-	-	-	
(27) 終末処理場施設利用率O/M × 100(%)	61.1	59.0	66.6	64.3	63.2	67.3	56.1	46.5	-	-	
(28) 年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	13,693,275,380	5,765,174,172	2,013,217,630	3,007,831,963	1,532,448,202	594,331,584	668,952,678	111,319,151	-	-	
内訳											
ア. 雨水処理水量(m <sup>3</sup> )	1,107,305,708	682,690,027	117,288,982	227,485,119	52,663,905	9,814,626	17,383,049	-	-	-	
イ. 汚水処理水量(m <sup>3</sup> )(R)	12,585,969,672	5,082,484,145	1,895,928,648	2,780,346,844	1,479,784,297	584,516,958	651,589,628	111,319,151	-	-	
(29) 年間有収水量(m <sup>3</sup> )(S)	10,214,503,657	4,055,156,312	1,545,677,505	2,243,741,836	1,230,796,714	493,578,415	547,946,628	97,606,247	-	-	
(30) 有収率S/R × 100(%)	81.2	79.8	81.5	80.7	83.2	84.4	84.1	87.7	-	-	
(31) 汚泥処理能力											
ア. 汚泥量(m <sup>3</sup> /日)	305,530	172,163	20,920	28,186	22,263	43,212	14,628	4,158	-	-	
イ. 含水率(%)	92.5	92.0	96.0	94.5	93.8	93.0	91.6	90.2	-	-	
(32) 年間総汚泥処分量(m <sup>3</sup> )	51,811,688	31,641,429	5,460,539	6,096,884	4,335,695	1,360,205	2,328,697	588,439	-	-	
(33) ホンブ場数(ヶ所)	3,937	1,041	551	943							



# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (2) 業務概況 (その2) に関する調 (法適用企業)

項目	区分											
	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集排水 処理施設	特定地域生活排水 処理施設	個別排水処理施設
1. 職員数												
(1) 損益勘定所職員(人)	19,136	16,463	664	40	1,358	484	28	-	1	5	86	7
内訳												
ア. 管きよ部門(人)	3,415	3,207	105	3	53	45	2	-	-	-	-	-
イ. ポンプ場部門(人)	1,354	1,295	7	5	47	-	-	-	-	-	-	-
ウ. 処理場部門(人)	5,120	4,216	96	16	609	123	7	-	1	1	50	1
エ. その他総務・管理部門(人)	9,247	7,745	456	16	649	316	19	-	-	4	36	6
オ. その他総務・職員(人)	9,553	7,367	302	3	765	68	3	-	-	-	43	2
計	27,689	23,830	866	43	2,123	552	31	-	1	5	129	9
(3) 1人当たりの汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	943,025	764,500	515,352	3,024,835	3,528,381	362,853	195,314	-	36,576	53,798	251,203	277,818
(4) 1日汚水1万m <sup>3</sup> 処理当たり職員数(人)	4	5	7	1	1	10	19	-	100	68	15	13
2. 下水道使用料												
(1) 使用料対象経費												
ア. 維持管理費・資本費全部	251	147	53	3	-	29	3	-	1	2	8	5
イ. 維持管理費全部・資本費一部	819	491	186	3	2	78	17	3	1	9	20	9
ウ. 維持管理費全部	617	197	143	3	-	157	17	3	2	18	49	28
エ. 維持管理費一部	449	93	77	-	1	164	27	5	4	18	38	22
(2) 使用料体系												
ア. 水道料金比例制	7	11	8	-	-	5	1	-	-	-	1	1
イ. 従量制	1,982	921	442	8	-	368	62	9	8	43	68	53
イ. 従量制	1,612	789	352	1	-	286	47	9	6	33	53	36
エ. 定額制	414	98	96	1	-	131	11	3	-	13	53	18
オ. 水質料制	88	55	26	4	-	2	1	-	-	-	-	-
カ. その他	66	28	12	-	-	16	2	-	1	4	2	2
(3) 徴収時期												
ア. 毎月	1,219	491	272	7	-	245	47	6	6	27	75	43
イ. 隔月	1,099	550	230	2	-	198	18	6	2	22	47	24
ウ. その他	67	36	14	-	-	13	-	-	-	2	1	1
(4) 徴収方法												
ア. 現金制	335	171	77	1	-	46	13	1	1	2	13	10
イ. 納付制	2,110	922	452	8	-	423	64	11	8	46	112	64
ウ. 口座振替制	2,120	923	458	6	-	424	64	11	8	47	115	64
エ. コンビニエンスストア納付制	1,824	842	394	3	-	350	53	9	6	39	81	47
オ. クレジットカード納付制	248	153	45	2	-	33	2	1	-	2	8	2
カ. QRコード(バーコード)決済制	1,132	535	231	2	-	214	27	7	4	27	50	35
(5) 使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	94.28	134.37	161.45	36.16	-	155.93	162.87	173.99	180.03	178.19	158.93	154.90
(6) 汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	113.31	136.77	201.68	40.49	52.13	254.12	353.63	437.45	580.24	559.85	315.99	332.90
うち												
ア. 維持管理費(円/m <sup>3</sup> )	69.52	75.72	136.54	24.92	46.86	227.00	323.62	429.46	529.85	474.41	302.80	304.16
イ. 資本費(円/m <sup>3</sup> )	43.78	61.05	65.14	15.57	5.27	27.12	30.01	7.99	50.39	85.45	13.19	28.74
(7) 汚水処理費に対する使用料の割合(%)	83.21	93.24	80.05	89.30	-	61.36	46.06	39.77	31.03	31.83	67.254	51.533
うち維持管理費汚水処理費の割合(%)	135.61	177.45	118.24	145.07	-	88.69	50.33	40.51	33.98	37.56	52.49	50.93
3. 流域下水道維持管理費負担												
(1) 負担金対象経費												
ア. 維持管理費・資本費全部	8	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-
イ. 維持管理費全部・資本費一部	19	-	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-
ウ. 維持管理費全部	12	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-
エ. 維持管理費一部	3	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-
(2) 負担金体系												
ア. 実排水従量制	33	-	-	-	-	33	-	-	-	-	-	-
イ. 計画排水従量制	7	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-
ウ. その他	7	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-
(3) 負担金単価(円/m <sup>3</sup> )	15.54	-	-	-	52.17	-	-	-	-	-	-	-
4. 受益者負担金徴収率(円/m <sup>3</sup> )	1,455	401	782	390	-	13,305	326	730	100	424	72,314	633
1. 維持管理費												
(1) 管きよ費(千円)	153,040,429	137,697,645	5,410,981	64,552	5,024,999	4,663,664	164,965	3,307	266	10,050	-	-
(2) ポンプ場費(千円)	90,952,922	77,897,551	1,271,508	191,840	11,038,527	499,092	54,224	-	-	180	-	-
(3) 処理場費(千円)	594,439,384	347,248,107	20,327,167	2,361,026	190,694,765	26,000,004	1,191,171	20,824	18,694	104,097	5,909,948	562,581
(4) その他(千円)	448,478,328	405,837,532	14,847,614	358,812	21,194,142	5,268,374	238,553	2,325	494	7,695	871,254	51,533
合計(1)+(2)+(3)+(4)(千円)(A)	1,288,911,063	968,680,835	41,857,270	2,976,030	227,952,433	36,432,134	1,648,913	26,656	19,454	122,022	6,581,202	614,114
内訳												
汚水処理費(千円)	1,076,377,172	773,448,464	40,532,929	2,946,706	215,009,715	35,510,633	1,628,356	26,404	19,454	121,398	6,541,609	591,504
雨水処理費(千円)	156,590,583	153,223,864	151,345	21,516	3,173,352	11,575	6,931	-	-	-	-	-
水質維持費(千円)	6,865,117	6,484,051	191,402	7,266	114,326	169,614	1,422	16	-	-	-	-
水洗便所等普及費(千円)	5,021,593	4,837,436	101,983	87	-	80,962	1,125	-	-	-	-	-
不明水処理費(千円)	10,319,541	9,743,000	295,792	-	105,736	172,550	2,178	180	-	105	-	-
高度処理費(千円)	14,851,836	7,842,247	269,679	-	6,602,458	107,759	3,232	56	-	-	26,385	-
その他(千円)	16,782,221	13,101,773	314,140	435	2,944,686	379,001	5,669	-	-	519	13,208	22,610
2. 資本費												
(1) 企業債等利息(千円)	250,586,248	209,850,658	17,985,498	226,265	11,201,894	10,488,871	319,123	4,082	1,103	54,374	391,360	63,020
(2) 減価償却費(千円)	2,165,546,081	1,714,800,416	96,200,285	2,631,585	274,163,797	70,469,446	3,018,694	38,884	25,308	186,490	3,600,363	410,813
(3) 企業債取扱経費等(千円)	35,318,036	29,136,959	800,192	7,187	4,398,395	1,078,009	39,842	-	-	97	75,546	3,996
合計(1)+(2)+(3)(千円)(B)	2,451,450,365	1,953,788,033	114,765,975	2,865,037	289,762,086	82,035,126	3,377,659	42,979	26,411	240,961	4,068,269	477,829
内訳												
汚水処理費(千円)	673,715,565	623,592,869	19,337,423	1,840,606	24,186,840	4,241,813	151,010	491	1,850	21,866	284,904	55,893
雨水処理費(千円)	404,940,421	400,953,721	941,366	13,809	2,967,021	143,203	23,889	-	-	412	-	-
高度処理費(千円)	7,040,214	5,200,570	213,892	-	1,520,969	79,350	11,938	167	-	-	11,095	2,233
高資本費対策経費(千円)	33,867,341	18,000,661	10,411,112	-	5,167,615	207,703	2,260	2,586	43,561	20,274	11,095	11,569
分体式下水道等に要する経費(千円)	289,453,775	184,081,956	37,908,849	34,133	27,384,652	30,803,049	1,138,809	14,502	8,719	95,353	1,732,180	254,573
その他(千円)	73,065,336	50,945,961	4,849,883	29	12,913,246	4,291,902	19,926	943	391	31,933	62,602	68,520
長期前受金戻入(千円)	975,367,713	671,212,295	41,103,450	976,460	220,789,358	37,318,194	1,830,384	24,616	12,865	47,836	1,967,214	85,041
3. 総合計(A+B)(千円)	3,738,361,428	2,922,468,868	156,623,245	5,841,067	517,714,519	118,467,260	5,026,572	69,635	45,865	362,983	10,649,471	1,091,943
内訳												
汚水処理費(千円)	1,750,092,737	1,397,041,333	59,870,352	4,787,312	239,196,555	39,752,446	1,779,366	26,895	21,304	143,264	6,826,513	647,397
雨水処理費(千円)	561,369,974	554,077,585	1,092,711	35,325	6,142,373	154,778	27,820	-	-	412	-	-
その他(千円)	451,369,974	300,137,655	54,556,732	41,970	51,586,233	41,241,842	1,389,002	18,124	11,696	171,471	1,855,744	359,505
長期前受金戻入(千円)	975,367,713	671,212,295	41,103,450	976,460	220,789,358	37,318,194	1,830,384	24,616	12,865	47,836	1,967,214	85,041

(注1) 1. 職員数の(3)(4)の算出方法

(3) 1人当たりの汚水処理水量 = 年間汚水処理水量 ÷ 損益勘定所職員数

(4) 1日汚水1万m<sup>3</sup>処理当たり職員数 = 損益勘定所職員数 ÷ (年間汚水処理水量 ÷ 10,000 ÷ 年間日数)

(注2) 2. 下水道使用料の(5)~(7)の合計については、特定公共下水道、流域下水道を除く

(注3) 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では、  
1. 職員数の(1)ウ処理場部門を浄化槽部門に読み替える。

# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (2) 業務概況 (その2) に関する調 (法適用企業)

#### ア. 業務概況 (その2) に関する調 (公共下水道・法適用企業)

項目	現在処理区域内人口									
	合計	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	未供用の事業
1. 職員数										
(1) 損益勘定所属職員(人)	16,463	6,555	2,198	3,143	1,992	834	1,321	417	3	-
内訳										
ア. 管きよ部門(人)	3,207	1,136	471	768	460	139	185	48	-	-
イ. ホンシヨ場部門(人)	1,295	833	137	195	75	14	30	9	2	-
ウ. 処理場部門(人)	4,216	2,613	470	531	299	94	165	44	-	-
エ. その他総務・管理部門(人)	7,745	1,973	1,120	1,649	1,158	587	941	316	1	-
(2) 資本勘定所属職員(人)	7,367	2,752	980	1,588	913	417	570	144	1	2
計	23,830	9,307	3,178	4,731	2,905	1,251	1,891	561	4	2
(3) 1人当たりの汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	764,500	775,360	862,570	884,616	742,864	700,860	493,255	266,952	-	-
(4) 1日汚水1万m <sup>3</sup> 処理当たり職員数(人)	5	5	4	4	5	5	7	14	-	-
2. 下水道使用料										
(1) 使用料対象経費										
ア. 維持管理費・資本費全部	147	15	11	37	37	14	23	10	-	-
イ. 維持管理費全部・資本費一部	491	6	27	85	110	77	142	44	-	-
ウ. 維持管理費全部	197	-	-	7	18	20	87	65	-	-
エ. 維持管理費一部	93	-	-	3	1	13	37	39	-	-
(2) 使用料体系										
ア. 水道料金比例制	11	-	-	-	2	-	3	6	-	-
イ. 従量制	921	21	38	132	166	124	287	153	-	-
ウ. 累進制	789	21	37	129	158	108	239	97	-	-
エ. 定額制	98	5	6	7	16	16	30	18	-	-
オ. 水資料制	55	8	6	7	6	10	14	4	-	-
カ. その他	28	-	-	3	8	4	7	5	-	-
(3) 累進制										
ア. 水量ランク数	5.8	8.4	7.4	6.7	6.2	5.8	5.1	4.7	-	-
イ. 最低ランク水量の1m <sup>3</sup> 超過使用料	117	51	69	94	107	122	133	156	-	-
ウ. 最高ランク水量の1m <sup>3</sup> 超過使用料	243	351	310	269	248	226	221	228	-	-
エ. 累進度	2.1	6.9	4.5	2.9	2.3	1.9	1.7	1.5	-	-
(4) 徴収時期										
ア. 毎月	491	13	11	46	65	65	183	108	-	-
イ. 隔月	550	20	34	120	127	72	123	54	-	-
ウ. その他	36	3	4	8	5	6	9	1	-	-
(5) 徴収方法										
ア. 集金制	171	2	4	24	31	23	59	28	-	-
イ. 納付制	922	21	38	132	166	123	287	155	-	-
ウ. 口座振替制	923	20	38	132	165	124	287	157	-	-
エ. コンビニエネンストア納付制	842	19	38	131	159	120	257	118	-	-
オ. クレジットカード納付制	153	12	14	47	31	12	27	10	-	-
カ. QRコード(バーコード)決済制	535	14	24	95	106	80	147	69	-	-
(6) 使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	134.37	126.75	135.92	135.31	140.75	144.98	153.47	163.34	-	-
(7) 汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	136.77	126.89	136.25	134.74	144.73	156.09	171.14	210.83	-	-
うち										
ア. 維持管理費分(円/m <sup>3</sup> )	75.72	65.84	71.28	74.56	82.04	97.56	116.38	165.00	-	-
イ. 資本費分(円/m <sup>3</sup> )	61.05	61.06	64.98	60.18	62.69	58.53	54.76	45.83	-	-
(8) 汚水処理費に対する使用料の割合(%)	98.24	99.89	99.75	100.42	97.25	92.88	89.67	77.48	-	-
うち維持管理費汚水処理費の割合(%)	177.45	192.52	190.69	181.48	171.56	148.61	131.87	98.99	-	-
3. 受益者負担金徴収単価(円/m <sup>3</sup> )	401	296	350	365	391	409	423	431	-	-
4. 特別の地方債										
(1) 特別の地方債相当額(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 過年度分割交付国庫補助金(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 当年度発行額(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 特別利子国庫補助金(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1. 維持管理費										
(1) 管きよ費(千円)	137,897,645	70,088,856	15,822,212	25,163,836	12,883,453	5,383,944	6,750,556	1,804,688	-	-
(2) ホンシヨ場費(千円)	77,897,551	38,082,991	9,802,506	15,752,391	7,716,701	2,772,189	3,148,756	591,009	30,028	-
(3) 処理場費(千円)	347,248,107	166,430,645	45,271,966	50,069,812	37,054,893	13,942,872	26,627,590	7,850,329	-	-
(4) その他(千円)	405,837,532	91,810,498	65,552,619	115,563,417	60,939,233	31,390,861	33,432,904	7,134,556	13,444	-
合計(1)+(2)+(3)+(4)(千円)(A)	968,880,835	366,412,990	136,449,303	206,549,556	118,594,280	53,489,846	69,960,806	17,180,582	43,472	-
内訳										
汚水処理費(千円)	773,448,464	266,976,539	110,171,625	167,285,797	100,977,954	48,153,102	63,770,802	16,105,145	7,700	-
雨水処理費(千円)	153,223,864	86,332,216	19,168,680	29,648,959	11,355,581	3,055,816	3,090,125	536,715	35,772	-
水質規制費(千円)	6,484,051	1,947,546	960,305	1,648,399	965,583	494,787	433,318	34,113	-	-
水洗便所等普及費(千円)	4,837,436	1,673,993	813,494	1,061,378	606,861	282,641	292,762	106,307	-	-
不明水処理費(千円)	9,743,000	1,143,133	1,915,728	3,052,874	1,866,019	703,406	972,283	89,557	-	-
高度処理費(千円)	7,842,247	2,701,323	1,191,887	1,627,385	1,240,468	459,700	519,424	102,060	-	-
その他(千円)	13,101,773	5,638,240	2,227,584	2,224,764	1,581,814	340,394	882,292	206,685	-	-
2. 資本費										
(1) 企業債等利息(千円)	209,850,658	63,286,038	28,990,142	46,405,685	30,820,479	13,916,387	20,667,971	5,893,521	70,435	-
(2) 減価償却費(千円)	1,714,800,416	635,176,426	219,638,735	355,496,164	225,675,238	101,602,287	140,404,805	36,664,276	242,485	-
(3) 企業債取償費等(千円)	29,136,959	22,316,467	2,358,153	1,756,269	1,372,657	323,273	893,955	116,185	-	-
合計(1)+(2)+(3)(千円)(B)	1,953,788,033	720,778,931	250,987,030	403,658,118	257,868,374	115,841,947	161,966,731	42,373,982	312,920	-
内訳										
汚水処理費(千円)	623,592,869	247,598,086	100,431,497	135,030,410	77,157,375	28,891,433	30,006,632	4,473,243	4,193	-
雨水処理費(千円)	400,853,721	260,193,257	41,997,353	57,906,370	23,506,337	7,481,441	7,941,591	1,757,725	69,647	-
高度処理費(千円)	5,200,570	2,752,997	560,398	726,964	694,321	148,361	256,816	60,713	-	-
高資本費対策経費(千円)	18,000,661	4,780	189,863	780,570	2,398,474	2,025,708	7,684,175	4,917,154	-	-
分立式下水道等に要する経費(千円)	184,081,956	6,051,847	17,570,956	38,198,142	38,352,698	26,036,359	45,217,249	12,654,705	-	-
その他(千円)	50,845,961	8,375,769	5,935,813	13,143,009	8,486,356	4,681,815	8,405,466	1,617,889	44	-
長期前受金戻入分(千円)	671,212,295	195,602,195	84,301,150	157,872,716	107,272,813	46,577,030	62,454,802	16,892,553	239,636	-
3. 総合計(A+B)(千円)	2,922,468,868	1,087,191,921	387,436,333	610,207,674	376,462,654	169,331,793	231,927,537	59,554,564	356,392	-
内訳										
汚水処理費(千円)	1,397,041,333	514,574,625	210,603,122	302,316,207	178,135,329	77,044,535	93,777,234	20,578,388	11,893	-
雨水処理費(千円)	554,077,585	346,525,473	61,166,033	87,555,329	34,861,918	10,537,257	11,031,716	2,294,440	105,419	-
その他(千円)	300,137,855	30,489,628	31,366,028	62,463,422	56,192,594	35,172,971	64,663,785	19,789,183	44	-
長期前受金戻入分(千円)	671,212,295	195,602,195	84,301,150	157,872,716	107,272,813	46,577,030	62,454,802	16,892,553	239,636	-

(注) 1. 職員数の(3)(4)の算出方法  
 (3) 1人当たりの汚水処理水量=年間汚水処理水量÷損益勘定所属職員数  
 (4) 1日汚水1万m<sup>3</sup>処理当たり職員数=損益勘定所属職員数÷(年間汚水処理水量÷10,000÷年間日数)

# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (3) 損益計算書 (法適用企業)

(単位:千円)

項目	区分	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水 処理施設	特定地域生活排水 処理施設	個別排水処理施設
1. 総収益		3,952,025,536	3,120,914,374	164,327,699	5,936,675	520,412,209	123,474,885	5,102,294	70,466	38,727	382,565	10,330,209	1,035,433
(1) 営業収益		2,257,240,102	1,947,195,294	49,892,423	4,281,894	226,466,014	24,615,411	376,899	10,698	6,612	46,490	3,441,483	304,884
ア. 下水道使用料		1,453,709,408	1,372,498,617	47,926,526	4,274,875	-	24,392,325	819,532	10,697	6,610	45,599	3,433,388	301,239
イ. 流域下水道管理運営費負担金		219,511,446	-	-	-	219,511,446	-	-	-	-	-	-	-
ウ. 雨水処理負担金		547,949,261	545,726,654	1,395,242	6,285	623,031	143,020	54,152	-	-	877	-	-
エ. 委託工事収益		7,125,055	6,580,942	140,187	-	398,210	3,597	-	-	-	-	2,119	-
オ. 繰延運営権対価収益		148,000	125,000	-	-	23,000	-	-	-	-	-	-	-
カ. 運営権更新投資収益		6,996	6,996	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
キ. その他営業収益		28,789,936	22,257,085	530,468	734	5,912,327	76,469	3,215	1	2	14	5,976	3,645
(2) 営業外収益		1,674,954,084	1,161,007,381	113,901,801	1,629,670	288,072,841	98,092,882	4,222,980	59,760	32,115	336,075	6,868,988	729,591
ア. 受取利息及び配当金		337,399	314,190	6,783	214	8,450	7,254	4	-	1	-	502	1
イ. 委託工事収益		649,378	623,443	21,402	-	4,531	-	-	-	-	-	-	-
ウ. 国庫補助金		9,431,149	8,645,957	342,665	9,627	118,991	298,560	2,972	-	996	-	9,143	2,238
エ. 都道府県補助金		764,751	325,604	94,426	-	89,948	211,966	25	-	885	-	40,251	1,646
オ. 他会計補助金		541,583,055	365,473,559	64,302,120	188,692	50,164,147	53,701,349	2,240,334	34,418	17,047	268,177	4,597,360	595,852
カ. 長期前受金戻入		1,090,683,652	761,714,366	47,940,571	1,406,158	232,143,598	43,155,610	1,965,503	25,338	13,116	61,508	2,140,865	117,019
(ア) 国庫補助金		649,944,794	448,946,129	31,301,002	602,621	154,921,422	12,525,442	799,290	12,425	991	3,507	829,067	696
(イ) 都道府県補助金		28,287,518	5,526,916	999,303	3,592	1,866,153	18,977,802	726,865	9,294	7,792	8,185	156,961	4,655
(ウ) 工事負担金		105,381,929	48,447,853	3,067,647	661,398	50,582,472	2,263,480	35,632	363	52	4,203	292,102	26,527
(エ) 他会計繰入金		142,583,687	110,169,297	7,549,549	72,527	16,578,703	7,465,747	312,728	3,049	3,082	42,244	349,731	37,030
ク. 寄付		879,762	867,263	11,327	-	408	223	-	-	-	-	489	52
(カ) 受贈		133,078,567	126,816,781	2,708,289	35,170	2,321,265	621,878	61,701	5	879	280	468,297	42,022
(キ) その他		30,327,395	20,936,127	2,203,254	30,850	5,873,175	1,301,036	29,297	202	320	3,069	44,218	5,835
キ. 資本費繰入収益		6,539,767	2,807,567	650,116	4,785	2,579,476	491,427	500	-	-	4,599	10,445	852
ク. 雑収入		24,964,935	21,102,695	543,718	20,194	2,963,700	236,716	13,642	4	70	1,791	70,422	11,983
(3) 特別利益		19,831,350	12,711,699	433,475	25,111	5,871,354	766,592	2,415	8	-	-	19,738	938
ア. 他会計繰入金		425,248	330,182	39,407	-	18,317	34,837	168	-	-	-	1,500	87
イ. 固定資産売却益		1,075,356	1,042,963	12,000	-	85	20,288	-	-	-	-	-	-
ウ. その他		18,330,746	11,338,534	382,068	25,111	5,852,952	711,467	2,247	8	-	-	18,238	121
2. 総費用		3,758,657,090	2,936,477,572	157,177,018	5,845,328	522,481,662	119,296,898	5,027,919	69,650	45,868	363,968	10,764,821	1,106,986
(1) 営業費用		3,468,117,163	2,697,463,313	137,843,978	5,610,882	503,994,108	107,006,671	4,662,019	64,833	44,411	305,152	10,106,299	1,012,497
ア. 管子上費		153,040,429	137,697,645	5,410,981	64,552	5,024,999	4,663,664	164,965	3,307	266	10,050	-	-
イ. ポンプ場費		90,552,922	77,897,551	1,271,508	191,840	11,038,527	499,092	54,224	-	-	180	-	-
ウ. 処理場費		594,439,384	347,248,107	20,327,167	2,361,026	190,694,765	26,001,004	1,191,171	20,824	18,694	104,097	5,908,948	562,581
エ. 委託工事費		6,397,233	6,019,802	132,015	-	241,583	3,112	-	-	-	-	721	-
オ. 家賃費		70,472,438	64,558,462	1,296,639	4,998	3,829,476	633,115	28,008	30	131	323	109,316	11,940
カ. 給排水		107,905,223	86,949,643	4,759,628	225,407	12,366,068	3,077,066	143,123	812	12	3,777	365,540	13,107
キ. 減価償却費		2,165,588,365	1,714,942,690	96,200,265	2,631,585	274,163,797	70,469,446	3,018,684	38,884	25,306	196,490	3,600,363	410,813
ク. 資産減耗費		37,808,851	30,538,470	817,674	9,385	4,793,212	1,488,647	60,173	13	-	15	93,663	7,599
ケ. 流域下水道管理運営費負担金		221,532,051	214,125,047	7,372,741	-	-	32,481	819	-	-	-	-	-
コ. その他営業費用		19,980,277	17,585,896	255,340	122,089	1,841,661	142,024	942	-	-	220	25,748	6,457
(2) 営業外費用		277,803,925	231,863,473	18,923,584	230,195	14,299,472	11,418,940	364,553	4,802	1,454	57,631	543,109	64,222
ア. 支払利息		250,613,673	208,874,225	17,988,324	226,265	11,202,112	10,489,633	319,123	4,082	1,103	54,374	391,412	63,020
イ. 企業債取扱諸費		706,527	638,974	3,758	-	56,348	5,412	2,035	-	-	-	-	-
ウ. 委託工事費		491,693	478,134	9,028	-	4,531	-	-	-	-	-	-	-
エ. 繰延固定償却		302,305	140,114	-	-	162,626	-	-	-	-	-	-	65
オ. その他営業外費用		25,888,627	20,732,026	922,474	3,920	2,873,855	923,795	43,395	720	351	3,457	153,697	31,137
(3) 特別損失		12,736,402	7,150,786	409,456	4,261	4,188,082	868,387	1,347	15	3	385	113,413	267
ア. 職員給与費		449,900	402,199	37,004	-	-	6,894	-	-	-	-	3,803	267
イ. その他		12,286,502	6,748,587	372,452	4,261	4,188,082	861,493	1,347	15	3	385	109,610	267
3. 経常利益		210,800,452	184,616,199	11,165,229	364,018	6,805,381	7,156,239	211,108	4,132	950	31,526	412,917	32,853
4. 経常損失		24,257,154	5,740,310	4,038,567	293,521	10,558,106	2,876,457	137,801	3,309	8,088	11,944	753,854	105,197
5. 当年度純利益		217,894,993	190,392,333	11,183,941	383,803	8,053,981	7,218,299	212,088	4,125	950	31,141	381,427	32,905
6. 当年度純損失		24,526,547	5,955,531	4,033,260	292,456	10,123,434	3,040,312	137,713	3,309	8,091	11,944	816,039	104,458

# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (4) 貸借対照表及び財務分析に関する調 (法適用企業)

区分	(単位:千円)											
	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水 処理施設	特定地域生活排水 処理施設	個別排水処理施設
1. 固定資産	58,089,189,184	46,594,190,228	2,894,870,627	53,623,412	6,499,601,650	1,221,222,709	75,806,806	1,053,032	652,974	4,301,969	68,250,716	5,615,061
(1)有形固定資産	56,617,550,897	45,221,080,273	2,816,248,899	53,565,510	6,456,141,753	1,916,116,094	75,774,989	1,052,888	652,973	4,300,994	67,025,728	5,588,906
ア 土地	3,409,304,955	2,250,348,393	371,117,653	4,706,957	1,950,862,269	44,169,886	20,911	20,232	162,375	162,375	4,176	-
イ 償却資産	83,441,921,874	68,621,330,802	3,788,716,751	88,439,378	8,186,704,780	2,547,660,880	103,327,546	1,675,698	993,445	6,273,947	87,382,485	9,216,162
ウ 減価償却累計額(Δ)	10,984,327	4,600,838	47,945	-	6,329,946	5,598	-	-	-	-	-	-
エ 減価償却累計額(Δ)	32,117,827,220	27,271,719,017	1,060,814,701	43,328,761	2,983,177,437	690,806,544	30,797,726	643,622	360,704	2,148,782	20,401,255	3,628,671
オ その他	4,869,122	2,196,018	22,016	-	2,637,891	3,397	-	-	-	-	-	-
エ 建設費	1,795,202,369	1,558,258,338	18,394,018	3,736,310	206,847,482	7,239,969	722,938	-	-	2,885	40,321	131
オ その他	88,949,802	62,861,757	12,875,180	11,726	5,104,669	7,653,899	430,816	1	10,569	1	1,284	1
(2)無形固定資産	1,318,724,131	1,272,717,590	44,604,283	57,882	70,765	582,820	30,736	144	1	975	21,838	187
(3)投資その他の資産	152,914,056	100,392,365	4,017,445	20	42,752,222	4,521,805	1,081	-	-	-	1,203,150	25,968
ア 出資金	3,957,179	3,613,234	16,844	-	304,777	2,130	-	-	-	-	-	20,194
イ 他企業出資金	745,220	745,720	1,300	-	-	200	-	-	-	-	-	-
ロ その他出資金	3,211,959	2,869,514	15,544	-	304,777	1,930	-	-	-	-	-	20,194
イ 長期貸付金	2,551,835	2,299,199	54,170	-	190,388	7,653	-	-	-	-	425	-
ロ 短期貸付金	2,038,859	2,038,858	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エ 投資有価証券	512,977	512,977	54,170	-	190,388	260,341	-	-	-	-	425	-
ウ 基金	101,333,696	54,704,748	3,148,332	-	38,463,119	4,096,648	1,081	-	-	-	916,989	2,769
エ 投資有価証券	8,697,790	7,958,619	388,218	-	341,901	-	-	-	-	-	7,041	2,011
オ 前払退職手当組合負担金	79,978	79,978	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 流動資産	1,837,708,511	1,517,954,789	58,486,662	12,443,491	209,470,594	32,449,888	1,686,774	488	21,400	329,926	3,995,060	857,459
(1)現金及び預金	1,302,665,245	1,060,642,404	1,066,740,399	11,427,277	24,637,277	957,063,943	553,422,139	172,132	44,925	2,538,239	34,200,264	4,353,786
(2)未収金及び未収収益	389,984,809	322,244,588	10,878,765	469,870	46,186,751	8,002,830	445,474	10,073	2,756	14,382	1,505,081	123,239
(3)貸倒引当金(Δ)	6,479,436	5,762,546	24,950	-	17,850	636,443	4,554	416	17	753	8,163	1,944
(4)貯蔵品	1,346,830	1,237,917	88,198	-	10,430	9,457	3	-	-	-	770	55
(5)短期有価証券	724,745	624,428	53,276	-	31,000	16,041	-	-	-	-	-	-
(6)短期貸付金	16,257,946	16,214,247	319	-	6,860	34,000	-	-	-	-	120	-
ア 短期貸付金	1,987,948	1,978,968	1,300	-	8,860	-	-	-	-	-	120	-
ウ 他会計貸付金	14,269,998	14,235,379	319	-	34,000	-	-	-	-	-	-	-
3. 繰延資産	2,640	2,640	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ア 資産合計	59,926,900,335	48,112,147,857	2,923,357,289	66,066,903	6,709,072,244	1,953,672,577	77,905,580	1,053,520	674,374	4,631,895	72,245,776	6,472,520
ア 負債合計	18,064,550,397	15,400,143,949	1,066,740,399	14,427,277	24,637,277	957,063,943	553,422,139	172,132	44,925	2,538,239	34,200,264	4,353,786
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,946,847,744	15,241,613,693	1,058,458,405	10,771,159	925,933,455	547,477,377	19,139,773	168,757	44,925	2,534,378	33,913,539	4,342,283
(2)その他の企業債	57,802,443	35,746,677	5,791,155	-	12,486,676	3,515,656	84,875	-	-	-	173,447	3,957
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	25,749,122	9,894,269	1,263,000	13,201,052	1,008,835	3,911,966	-	-	-	-	-	-
(4)その他の長期借入金	15,702,331	9,447,081	1,447,041	-	3,886,445	1,111,172	-	-	-	3,772	3,445	-
(5)引当金	87,153,099	79,402,594	1,448,448	665,066	5,356,264	9,165,665	8,901	-	-	-	109,247	7,526
ア 退職給付引当金	79,099,192	72,343,727	867,494	157,652	5,023,943	557,948	8,901	-	-	-	88	109,247
イ 特別修繕引当金	1,435,677	1,207,030	83,557	-	113,528	31,562	-	-	-	-	-	192
ウ その他引当金	7,410,230	5,851,837	497,697	507,414	218,793	327,155	-	-	-	-	-	7,334
(6)リース債務	5,051,711	1,691,528	6,517	-	3,352,942	792	-	-	-	-	572	-
(7)その他	25,451,947	22,348,101	225,348,101	-	18,551	2,789,828	18,551	-	-	-	-	-
6. 流動負債	2,429,238,793	2,067,111,388	132,203,121	3,960,158	200,697,050	87,836,757	2,769,597	39,860	10,844	382,430	3,677,614	549,674
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,724,565,623	1,452,965,831	1,093,340,881	109,334,081	83,690,721	73,203,068	2,046,936	29,962	7,219	31,452	1,746,917	343,618
(2)その他の企業債	5,994,997	3,828,068	425,353	-	1,062,827	269,552	2,355	-	-	-	6,457	385
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	2,001,335	1,731,505	101,000	-	144,000	24,830	-	-	-	-	-	-
(4)その他の長期借入金	2,082,162	1,660,346	91,284	-	284	113,650	563	-	-	-	126,808	-
(5)引当金	19,147,662	13,056,745	427,786	19,552	5,292,519	276,008	13,236	-	-	676	59,055	2,085
ア 退職給付引当金	77,827	75,649	917	-	113,528	31,562	-	-	-	-	-	-
イ 賞与引当金	13,958,363	12,101,213	404,086	19,552	1,089,786	269,705	13,055	-	-	676	58,205	2,085
ウ 修繕引当金	4,574,004	777,638	7,336	-	3,788,953	77	-	-	-	-	-	-
エ 特別修繕引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オ その他引当金	537,468	102,245	15,447	-	413,780	4,965	181	-	-	-	850	-
(6)リース債務	1,287,737	948,899	4,412	-	325,983	8,131	-	-	-	-	312	-
(7)一時借入金	10,808,662	7,249,643	1,365,585	-	100,000	2,020,642	-	-	-	38,892	33,900	-
(8)未払金及び未払費用	701,143,831	567,213,394	16,656,481	3,049,434	98,694,884	11,148,882	544,710	7,269	2,880	27,021	1,647,023	183,283
(9)前受金及び前受収益	14,272,990	9,085,659	290,135	-	14,272,990	5,307,634	1	-	-	-	7,241	-
(10)その他	18,333,505	10,371,326	1,518,038	8,669	5,705,978	506,664	148,709	2,066	233	1,320	49,901	20,603
7. 繰延資産	25,141,839,318	18,417,072,385	1,283,726,490	26,230,030	4,285,226,027	1,047,221,761	45,218,995	633,190	379,316	1,013,402	33,844,408	1,174,496
(1)長期前受金	39,092,171	28,999,360,327	1,769,348,572	50,295,485	6,711,623,931	1,446,483,373	64,413,664	1,048,925	571,649	1,474,348	45,338,897	2,210,546
ア 国庫補助金	24,281,241,242	17,964,886,823	1,201,946,096	22,120,749	4,964,475,591	476,837,475	29,794,686	581,562	55,061	95,263	19,887,211	461,925
イ 都道府県補助金	9,089,891,678	1,940,537,208	374,129,366	177,923	1,956,254	629,891,264	31,635,305	287,141	175,729	4,095,770	50,368	
ウ 工事負担金	3,900,991,903	2,072,845,760	127,426,881	25,163,929	1,585,200,030	80,668,508	1,219,468	18,751	55,252	198,622	6,860,101	489,501
エ 他会計繰入金	3,956,088,667	3,183,049,578	208,468,482	11,888,814	3,504,804,809	197,813,076	7,503,381	125,101	63,325	830,612	4,906,534	333,155
オ 寄付	49,521,563	48,006,132	532,923	-	14,377	258,123	-	-	-	-	110,008	-
イ 受贈	5,025,623,663	4,815,104,131	115,850,792	1,032,189	61,282,904	1,948,891	293	-	79,143	30,805	8,507,444	688,845
ロ その他	970,701,801	720,810,795	76,716,662	611,981	130,278,847	40,116,081	9,893	-	74,427	143,317	671,928	17,822
(2)繰延資産対価収益累計額(Δ)	13,952,496,611	10,564,301,168	485,623,164	24,060,455	2,426,634,904	398,989,197	19,200,769	415,735	182,333	460,946	11,387,940	1,036,050
(3)繰延資産対価収益累計額(Δ)	2,970,000	2,510,000	-	-	460,000	-	-	-	-	-	-	-
(4)繰延資産対価収益累計額(Δ)	926,964	625,000	-	-	23,000	272,415	-	-	-	-	6,549	-
(5)運営権更新投資	143,576	143,576	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)運営権更新投資	15,350	15,350	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 負債合計	45,605,728,508	35,884,327,722	2,484,668,838	54,832,465	5,442,986,920	1,688,480,657	67,216,041	845,182	435,085	3,934,070	71,822,292	6,078,236
9. 資本合計	11,409,036,887	10,305,257,861	398,189,304	11,634,438	426,565,324	285,191,920	8,688,857	209,225	327,360	960,233	3,356,593	1,680,282
ア 固有資本(引継資本)	4,472,425,788	3,413,065,610	245,606,984	575,966	251,815,637	152,670,689	6,164,664	203,568	321,602	485,091	1,231,813	

# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (5) 資本収支及び建設改良費に関する調 (法適用企業)

項目	区分											(単位:千円)
	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水 処理施設	特定地域生活排水 処理施設	
1. 資本的収入												
(1) 企業債	1,080,553,832	946,587,934	47,241,640	2,300,200	58,119,159	23,517,519	798,780	600	2,100	21,800	1,777,400	186,700
ア 建設改良のための企業債	770,497,234	694,256,123	25,885,183	2,245,200	38,870,407	6,705,341	606,980	600	2,100	-	1,739,800	185,500
イ その他	310,056,598	252,331,811	21,356,457	55,000	19,248,752	16,812,178	191,800	-	-	21,800	37,600	1,200
うち												
民間資金による借換にかかるもの	84,047,863	70,572,096	1,390,892	-	11,148,052	936,223	-	-	-	-	600	-
うち												
市中銀行	44,878,054	38,567,875	594,739	-	5,093,752	621,088	-	-	-	-	600	-
市中銀行以外の金融機関	4,669,809	3,478,221	796,153	-	30,300	315,135	-	-	-	-	-	-
市場公募債	34,500,000	28,526,000	-	-	5,974,000	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計出資金	147,388,884	114,604,093	12,736,813	9,766	8,826,013	10,413,617	304,615	-	6,574	2,312	51,845	332,673
(3) 他会計借入金	1,473,288	1,028,113	187,360	86,841	127,023	43,931	-	-	-	-	-	-
(4) 他会計補助金	222,620,260	173,402,624	15,536,713	-	17,395,765	15,454,171	363,356	4,686	604	103,396	291,349	67,596
うち雨水処理費相当額	15,130,843	14,967,978	89,452	-	-	65,604	7,809	-	-	-	-	-
(5) 固定資産売却代金	323,547	297,916	2,067	15,000	7,073	1,491	-	-	-	-	-	-
(6) 国庫補助金	508,899,863	390,875,123	16,007,397	1,096,359	96,329,248	3,357,256	214,954	-	-	-	1,019,526	-
(7) 都道府県補助金	5,377,208	2,796,503	88,702	-	-	2,066,993	249,482	-	-	-	153,277	251
(8) 工事負担金	79,493,400	36,965,910	2,719,722	87,210	39,072,837	824,677	23,700	-	-	800	374,396	22,048
うち												
ア 受益者負担金	21,386,525	10,096,967	2,283,679	8,493	-	595,683	9,452	-	-	800	369,403	22,048
イ 流域下水道建設費負担金	36,578,264	-	-	-	36,578,264	-	-	-	-	-	-	-
(9) その他	21,323,629	13,012,183	1,181,404	-	-	672,662	43,097	1,096	-	400	51,455	2,275
(10) 計(1)～(9)(a)	2,067,454,091	1,678,970,389	95,701,818	3,595,376	228,336,468	56,352,317	1,989,984	12,955	5,016	178,241	4,022,086	379,433
(11) 翌年度繰越財源(b)	68,124,679	44,120,170	738,836	-	22,898,310	303,792	50,363	-	-	-	13,208	-
(12) 前年度同意等債で今年度収入分(c)	25,557,292	23,569,384	297,577	106,000	1,202,300	371,631	8,700	-	-	-	1,700	-
(13) 純計(a)＝[(b)+(c)](d)	1,973,772,120	1,611,280,845	84,665,405	3,489,376	202,135,856	55,676,894	1,940,921	12,955	5,016	178,241	4,007,178	379,433
2. 資本的支出												
(1) 建設改良費	1,628,496,697	1,378,252,520	48,043,590	4,250,608	177,819,350	15,048,764	1,237,998	1,188	2,112	2,543	3,580,585	257,439
うち												
ア 職員給与費	61,477,862	53,045,259	1,890,755	34,603	5,855,871	399,794	14,964	-	-	-	231,981	4,635
イ 建設利息	616,411	541,728	1,353	-	73,278	-	-	-	-	-	52	-
(2) 企業債償還金	1,776,144,081	1,498,800,424	110,090,338	805,680	87,676,294	74,564,967	2,045,171	29,355	8,119	320,045	1,675,026	326,562
ア 建設改良のための企業債	1,474,247,233	1,239,372,164	98,010,339	702,977	66,034,606	65,969,325	1,838,984	27,914	7,147	308,642	1,649,906	325,029
うち建設中施設に係る企業債償還金	3,153,032	1,168,942	42,268	-	1,941,822	-	-	-	-	-	-	-
イ その他	301,896,848	259,228,260	12,080,599	102,083	21,643,788	8,595,662	206,187	1,441	972	11,203	25,120	1,533
(3) 他会計からの長期借入金返還金	2,420,076	1,922,436	145,250	5,183	249,558	86,523	10,000	563	-	-	563	-
(4) 他会計への支出金	2,152,546	2,124,301	7,000	-	-	-	-	-	-	-	11,245	-
(5) その他	15,448,067	8,144,404	127,623	124,281	6,854,786	165,069	188	-	-	-	29,441	2,275
(6) 計(1)～(5)(e)	3,424,661,467	2,889,054,085	158,414,401	5,185,132	272,602,088	89,865,343	3,293,357	31,106	10,231	322,588	5,296,860	586,276
3. 差引	918,046	182,287	230,954	-	31,235	357,980	1,901	-	-	1,019	100,261	12,329
(2) 収支不足額(f)	1,451,807,393	1,277,955,627	63,979,950	1,695,756	70,497,467	34,546,409	1,354,337	18,151	5,215	145,366	1,389,943	219,172
4. 補填財源												
(1) 過年度分損益勘定留保資金	276,825,863	236,152,719	14,915,384	740,658	18,367,013	6,152,988	343,843	4,371	2,343	27,388	44,894	74,262
(2) 当年度分損益勘定留保資金	801,111,369	719,308,266	37,142,119	178,008	23,043,342	19,862,614	780,379	13,561	1,468	78,996	607,798	94,818
(3) 繰越利益剰余金処分額	6,926,948	6,069,035	600,336	-	21,322	232,474	809	60	90	60	1,720	503
(4) 当年度剰余金処分額	16,426,002	13,054,186	1,520,886	-	555,285	1,262,059	18,085	84	-	3,007	11,264	1,166
(5) 繰越工事負担金	148,278,788	137,069,531	5,100,329	301,146	3,426,841	2,232,999	69,271	800	-	-2,353	73,286	6,938
(6) 繰越工事負担金	95,679,090	73,144,731	383,169	106,000	21,795,464	218,028	20,165	-	-	-	11,533	-
(7) その他	87,403,205	79,684,877	2,668,006	369,944	3,151,600	1,269,891	78,303	45	604	85	153,069	26,781
(8) 計(1)～(7)(g)	1,432,652,812	1,264,484,872	62,330,229	1,695,756	70,381,467	31,231,053	1,310,854	18,151	5,215	107,183	903,564	204,468
5. 補填財源不足額(h)＝(g)(h)	19,154,581	13,470,755	1,649,721	-	136,000	3,315,356	43,483	-	-	-	38,183	486,379
6. 財源不足率(h)／(e)×100(%)	0.6	0.5	1.0	-	0.0	3.7	1.3	-	-	-	11.8	9.2
7. 建設改良費												
(1) 寄きと費	873,581,835	807,074,319	35,681,216	1,119,501	22,357,283	6,837,746	510,275	-	-	1,495	-	-
(2) ホンパ埋費	210,594,581	196,704,935	1,309,433	-	12,137,582	403,705	38,916	-	-	-	-	-
(3) 処理場費	473,660,955	310,703,497	8,323,393	3,093,733	139,748,615	7,332,626	677,823	1,188	2,112	1,046	3,525,589	251,333
(4) 流域下水道建設費負担金	37,794,584	38,709,383	1,085,221	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 建設利息	622,648	538,296	1,094	-	73,278	10,010	-	-	-	-	-	-
(6) その他	32,242,084	26,822,140	1,843,233	37,374	3,502,382	464,677	10,984	-	-	2	54,996	6,106
(7) 計(1)～(6)	1,628,496,697	1,378,252,520	48,043,590	4,250,608	177,819,350	15,048,764	1,237,998	1,188	2,112	2,543	3,580,585	257,439
8. 当年度補助対象事業費	1,036,520,672	823,432,254	31,571,628	4,026,233	164,783,576	9,312,490	851,665	-	-	-	2,542,826	-
9. 建設改良費の財源内訳												
(1) 企業債	747,958,891	674,787,045	24,897,347	2,245,200	37,062,393	6,448,091	598,430	-	-	-	1,741,975	-
(2) 国庫補助金	506,411,295	388,964,734	15,354,407	1,096,359	96,495,668	3,277,061	213,404	600	2,100	-	1,009,662	-
(3) 都道府県補助金	4,772,273	2,585,021	55,486	-	1,768,597	233,482	-	-	-	-	129,436	251
(4) 工事負担金	66,396,992	31,792,740	2,042,254	81,950	31,632,707	473,244	21,085	-	-	200	333,211	19,601
うち												
ア 受益者負担金	21,386,525	10,096,967	2,283,679	8,493	-	595,683	9,452	-	-	800	369,403	22,048
イ 流域下水道建設費負担金	36,578,264	-	-	-	36,578,264	-	-	-	-	-	-	-
(5) 他会計借入金	56,705,684	52,939,437	1,262,467	1,449	1,426,892	900,998	45,647	539	-	1,036	126,950	269
(6) その他	246,193,150	227,125,120	4,441,629	825,650	11,201,690	2,179,774	125,950	49	12	1,307	239,351	52,618

# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (6) 費用構成表 (法適用企業)

項目	区分											
	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水 処理施設	特定地域生活排水 処理施設	個別排水処理施設
(単位:千円)												
金額												
1. 職員給与費												
(1) 基本給(千円)	72,068,209	62,315,944	2,205,022	140,482	5,416,883	1,619,340	75,857	183	242	5,053	282,409	6,794
(2) 手当(千円)	36,330,163	31,437,594	1,029,279	81,009	2,846,408	760,054	38,817	-	23	2,482	131,257	3,140
(3) 報酬(千円)	2,657,112	1,914,306	37,350	5,236	163,211	22,825	-	-	-	809	5,894	1,581
(4) 退職給付費(千円)	7,324,647	6,525,902	146,916	3,311	577,039	63,453	99	-	-	-	7,927	-
(5) 法定福利費(千円)	23,100,164	19,983,499	708,470	45,024	1,716,152	527,280	27,202	38	55	1,676	88,384	2,384
(6) 計(千円)	140,880,295	122,077,245	4,127,037	275,062	10,725,793	2,992,752	141,975	221	320	10,020	515,971	13,899
2. 支払利息(千円)	250,813,873	209,874,225	17,988,324	226,265	11,202,112	10,469,833	319,123	4,082	1,103	54,374	391,412	63,020
内訳												
(1) 企業債利息(千円)	250,342,479	209,737,011	17,986,224	96,824	11,201,685	10,467,899	319,123	4,089	1,103	54,374	391,347	63,020
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	91,107,858	78,491,490	4,601,246	48,784	4,752,238	2,941,563	130,339	768	763	17,064	118,397	15,024
(2) 一時借入金利息(千円)	25,077	23,567	478	-	218	762	-	-	-	-	52	-
(3) 他会計借入金等利息(千円)	246,117	113,647	1,622	129,441	209	1,172	-	-	-	-	13	-
3. 減価償却費(千円)	2,165,546,081	1,714,800,416	96,200,285	2,631,585	274,163,797	70,469,446	3,018,894	38,884	25,308	186,490	3,600,263	410,813
4. 動力費(千円)	150,160,388	97,292,057	4,696,744	523,504	39,747,975	7,598,174	319,126	3,086	2,250	19,116	65,462	10,882
5. 光熱水費(千円)	7,861,882	4,499,608	374,848	76,878	2,387,831	498,798	17,950	1,216	480	1,714	1,985	374
6. 送電運搬費(千円)	3,591,590	2,392,765	321,827	26,375	387,681	430,244	23,315	1,222	384	3,654	3,740	383
7. 修繕費(千円)	132,146,812	94,414,543	2,958,644	618,490	30,491,942	3,053,277	157,894	1,214	1,033	8,569	390,144	51,142
8. 材料費(千円)	4,071,800	2,833,978	80,681	15,493	1,080,218	45,594	3,142	-	-	37	12,533	124
9. 薬品費(千円)	18,987,818	10,640,835	491,047	131,700	7,518,668	191,337	8,943	221	-	348	4,453	266
10. 諸償還旧費(千円)	2,255,905	2,070,885	95,372	-	-	88,756	462	-	-	330	-	-
11. 委託料(千円)	490,899,005	325,216,414	17,215,926	1,161,540	124,383,369	16,941,891	777,084	16,570	9,714	65,209	4,589,128	426,270
内訳												
(1) 内部委託料(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 外部委託料(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 流域下水道管理運営費負担金(千円)	221,532,051	214,125,047	7,372,741	-	-	-	819	963	-	-	-	-
13. その他(千円)	149,836,897	122,242,727	4,700,400	154,175	15,625,233	5,666,948	238,033	1,956	5,273	13,102	1,074,280	114,770
14. 費用合計(千円)	3,738,293,897	2,922,450,745	156,625,776	5,841,067	517,714,519	118,415,321	5,026,572	69,635	45,865	362,983	10,649,471	1,091,943
15. 委託工事費(千円)	6,989,926	6,497,936	141,045	-	245,114	9,112	-	-	-	-	721	-
16. 附帯事業費(千円)	711,742	352,722	3	-	332,947	10,078	-	-	-	-	1,216	14,776
17. 材料及び不用品売却原価(千円)	21,344	21,344	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. 経常費用(千円)	3,745,915,909	2,929,322,747	156,766,822	5,841,067	518,293,580	118,428,511	5,026,572	69,635	45,865	362,983	10,651,406	1,106,719
構成比(%)												
1. 職員給与費												
(1) 基本給	1.9	2.1	1.4	2.4	1.0	1.4	1.5	0.3	0.5	1.4	2.7	0.6
(2) 手当	1.0	1.1	0.7	1.4	0.5	0.6	0.8	-	0.1	0.7	1.2	0.3
(3) 報酬	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	-	-	-	0.2	0.1	0.1
(4) 退職給付費	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	-	0.1	-	-
(5) 法定福利費	0.6	0.7	0.5	0.8	0.3	0.4	0.5	0.1	0.1	0.5	0.8	0.2
(6) 計	3.8	4.2	2.6	4.7	2.1	2.5	2.8	0.3	0.7	2.9	4.8	1.3
2. 支払利息	6.7	7.2	11.5	3.9	2.2	8.9	6.3	5.9	2.4	15.0	3.7	5.8
内訳												
(1) 企業債利息	6.7	7.2	11.5	1.7	2.2	8.9	6.3	5.8	2.4	15.0	3.7	5.8
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	2.4	2.7	2.9	0.8	0.9	2.5	2.6	1.1	1.7	4.7	1.1	1.4
(2) 一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	-	0.0	-
(3) 他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	-	-	-	-	0.0	-
3. 減価償却費	57.9	58.7	61.4	45.1	53.0	59.5	60.1	55.8	55.2	51.4	33.8	37.6
4. 動力費	4.0	3.3	3.0	9.0	4.7	6.3	6.3	4.4	4.9	5.3	0.6	1.0
5. 光熱水費	0.2	0.2	0.2	1.3	0.5	0.4	0.4	0.7	1.0	0.5	0.0	0.0
6. 送電運搬費	0.1	0.1	0.2	0.5	0.1	0.4	0.5	1.8	0.8	1.0	0.0	0.0
7. 修繕費	3.5	3.2	1.9	10.6	5.9	2.6	3.1	1.7	2.3	2.4	3.7	4.7
8. 材料費	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	0.1	-	-	0.0	0.1	0.0
9. 薬品費	0.5	0.4	0.3	2.3	1.5	0.2	0.2	0.3	-	0.1	0.0	0.0
10. 諸償還旧費	0.1	0.1	0.1	-	-	0.1	0.0	-	-	0.1	-	-
11. 委託料	13.1	11.1	11.0	19.9	24.0	14.3	15.5	23.8	21.2	18.0	43.1	39.0
内訳												
(1) 内部委託料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 外部委託料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 流域下水道管理運営費負担金	5.9	7.3	4.7	-	-	0.0	0.0	1.4	-	-	-	-
13. その他	4.0	4.2	3.0	2.6	3.0	4.8	4.7	2.8	11.5	3.6	10.1	10.5
14. 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (7) 施設及び業務概況 (その1) に関する調 (法非適用企業)

項目	区分								
	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	小計	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	
1. 事業数	1,414	255	276	-	3	534	462	102	
2. 流域下水道接続関係									
(1) 単独公共下水道	1,168	163	189	-	3	355	410	88	
(2) 流域間連公共下水道	112	79	32	-	-	111	1	-	
(3) 他事業(流域下水道を除く。)に接続	24	4	13	-	-	17	3	3	
(4) 併用	110	9	42	-	-	51	48	11	
3. 排除方式									
(1) 合流式	1	-	-	-	-	-	1	-	
(2) 分流式	1,409	252	276	-	2	530	461	102	
(3) 併用	4	3	-	-	1	4	-	-	
4. 經常収支状況									
(1) 供用中經常利益を生じた事業	1,268	239	230	-	1	470	419	93	
(2) 供用中經常損失を生じた事業	102	8	26	-	2	36	29	8	
(3) 建設中の事業	5	3	-	-	-	3	1	-	
(4) 想定企業会計	39	5	20	-	-	25	13	1	
5. 施設及び業務									
(1) 行政区域内人口(人)(A)	47,399,851	3,307,355	2,061,438	-	676,183	6,044,976	24,026,892	6,501,826	
(2) 市街地人口(人)(B)	25,752,702	956,822	283,199	-	538,469	1,778,290	14,893,479	4,462,930	
(3) 全体計画人口(人)(C)	6,548,582	2,263,254	920,922	-	476,313	3,660,489	1,908,440	206,032	
(4) 現在排水区域内人口(人)	4,388,288	1,862,325	607,691	-	463,499	2,933,515	1,029,066	78,341	
(5) 現在処理区域内人口(人)(D)	4,371,492	1,851,470	606,789	-	463,448	2,921,707	1,024,111	78,308	
(6) 現在水洗便所設置済人口(人)(E)	3,783,292	1,582,138	504,819	-	443,534	2,530,491	892,620	60,852	
(7) 行政区域面積(ha)(F)	36,516,786	5,439,202	6,123,121	-	561,729	12,124,052	10,828,683	2,437,517	
(8) 市街地面積(ha)(G)	583,375	51,340	13,269	-	14,629	79,238	301,239	80,902	
(9) 全体計画面積(ha)(H)	3,995,116	107,140	41,129	-	20,286	168,555	117,125	5,262	
(10) 現在排水区域面積(ha)	2,947,264	76,758	32,931	-	15,718	125,407	81,712	4,205	
(11) 現在処理区域面積(ha)(I)	2,945,925	76,233	32,849	-	15,706	124,788	81,014	4,183	
(12) 普及率									
ア. D/A × 100 (%)	9.2	56.0	29.4	-	68.5	48.3	4.3	1.2	
イ. D/B × 100 (%)	17.0	193.5	214.3	-	86.1	164.3	6.9	1.8	
ウ. D/C × 100 (%)	66.8	81.8	65.9	-	97.3	79.8	53.7	37.6	
エ. E/D × 100 (%)	86.5	85.5	83.2	-	95.7	86.6	87.2	77.7	
オ. I/F × 100 (%)	8.1	1.4	0.5	-	2.8	1.0	0.7	0.2	
カ. I/G × 100 (%)	509.0	148.5	247.6	-	107.4	157.5	26.9	5.2	
キ. I/H × 100 (%)	73.7	71.2	79.9	-	77.4	74.0	69.2	79.5	
(13) 総事業費(千円)(J)	7,329,258,188	3,009,265,970	1,614,947,357	-	-	4,624,213,327	2,343,470,875	206,645,317	
同上財源									
ア. 国庫補助金(千円)	2,719,836,371	1,027,873,642	643,287,847	-	-	1,671,161,489	920,608,467	92,382,617	
イ. 地方債(千円)	3,022,193,361	1,407,734,531	643,125,879	-	-	2,050,860,410	831,022,002	67,963,448	
ウ. 受益者負担金(千円)	243,122,270	92,891,297	40,367,128	-	-	133,258,425	93,751,749	3,271,379	
エ. 流域下水道建設費負担金(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	
オ. その他(千円)	1,344,110,217	480,770,531	288,166,503	-	-	768,937,034	498,088,657	43,027,873	
同上のうち使途内訳									
ア. 管きよ費(千円)	4,562,591,864	2,032,323,375	1,020,532,342	-	-	3,052,855,717	1,403,746,936	99,293,842	
イ. ポンプ場費(千円)	171,495,696	106,037,770	14,806,189	-	-	120,843,959	46,488,997	3,920,487	
ウ. 処理場費(千円)	1,978,194,363	593,280,196	485,739,377	-	-	1,079,019,573	679,392,120	83,997,059	
エ. 流域下水道建設費負担金(千円)	121,104,414	103,804,177	16,885,916	-	-	120,690,093	414,321	-	
オ. その他(千円)	495,871,851	173,820,452	76,983,533	-	-	250,803,985	213,428,501	19,433,929	
(14) 補助対象事業費(千円)(K)	5,276,521,941	1,981,865,415	1,243,626,874	-	-	3,225,492,289	1,774,417,306	181,501,416	
(15) 補助率K/J × 100 (%)	72.0	65.9	77.0	-	-	69.8	75.7	87.8	
(16) 下水管布設延長(km)	43,879	16,492	8,855	-	-	25,347	17,219	1,190	
種別延長									
ア. 汚水管(km)	42,556	15,274	8,786	-	-	24,060	17,189	1,184	
イ. 雨水管(km)	1,299	1,194	69	-	-	1,263	30	6	
ウ. 合流管(km)	24	24	-	-	-	24	-	-	
同上のうち未供用									
エ. 汚水管(km)	486	54	75	-	-	129	356	1	
オ. 雨水管(km)	-	-	-	-	-	-	-	-	
カ. 合流管(km)	-	-	-	-	-	-	-	-	
同上のうち1年間の修繕・改良・更新管延長	14.43	11.03	2.44	-	-	13.47	0.90	0.06	
ア. 修繕延長(km)	1.51	0.09	1.09	-	-	1.18	0.33	-	
イ. 改良・更新延長(km)	12.92	10.94	1.35	-	-	12.29	0.57	0.06	
(17) 終末処理場数(ヶ所)	2,674	181	264	-	3	448	1,855	238	
(18) 下水処理の方法									
ア. 高度処理	42,428	17	39	-	-	56	370	31	
イ. 高級処理	65,010	141	184	-	2	327	1,032	151	
ウ. 中級処理	208	9	22	-	1	32	138	19	
エ. 簡易処理その他	438	14	19	-	-	33	315	37	
(19) 計画処理能力(m <sup>3</sup> /日)(L)	2,332,040	801,563	422,702	-	235,400	1,459,665	533,720	58,486	
(20) 現在晴天時処理能力(m <sup>3</sup> /日)(M)	1,887,011	604,431	349,863	-	233,700	1,187,994	516,710	56,408	
(21) 現在晴天時最大処理水量(m <sup>3</sup> /日)(N)	1,283,546	434,225	208,050	-	209,351	851,626	401,217	29,221	
(22) 現在晴天時平均処理水量(m <sup>3</sup> /日)(O)	1,060,016	307,730	139,726	-	164,541	611,997	300,398	16,648	
(23) 現在雨天時処理能力(m <sup>3</sup> /分)(P)	4,042	14	3,026	-	-	3,040	1,001	1	
(24) 現在雨天時最大処理水量(m <sup>3</sup> /分)(Q)	5,046	8	4,593	-	-	4,601	331	1	
(25) 晴天時最大稼働率N/M × 100 (%)	68.0	71.8	59.5	-	89.6	71.7	77.6	51.8	
(26) 雨天時最大稼働率Q/P × 100 (%)	124.8	57.1	151.8	-	-	151.3	33.1	100.0	
(27) 終末処理場施設利用率O/M × 100 (%)	56.2	50.9	39.9	-	70.4	51.5	58.1	29.5	
(28) 年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	480,537,580	213,666,626	69,377,680	-	64,159,331	347,103,637	100,212,730	6,455,893	
内訳									
ア. 雨水処理水量(m <sup>3</sup> )	1,389,694	1,389,694	-	-	-	1,389,694	-	-	
イ. 汚水処理水量(m <sup>3</sup> )(R)	479,147,886	212,176,932	69,377,680	-	64,159,331	345,713,943	100,212,730	6,455,893	
(29) 年間有収水量(m <sup>3</sup> )(S)	422,782,780	179,441,217	59,927,244	-	58,062,363	297,430,824	92,426,851	6,175,757	
(30) 有収率S/R × 100 (%)	88.2	84.6	86.4	-	90.5	86.0	92.2	95.7	
(31) 汚泥処理能力									
ア. 汚泥量(m <sup>3</sup> /日)	129,649	10,877	4,274	-	1,518	16,669	88,343	21,596	
イ. 含水率(%)	93.3	89.8	88.5	-	96.7	89.2	95.3	95.4	
(32) 年間総汚泥処分量(m <sup>3</sup> )	5,990,010	1,954,843	369,627	-	406,490	2,730,960	1,352,444	140,384	
(33) ポンプ場数(ヶ所)	4,708	222	345	-	10	577	3,795	273	
(34) 排水能力									
ア. 晴天時(m <sup>3</sup> /日)	7,326,082	5,836,424	861,270	-	7,200	6,704,894	583,079	33,274	
イ. 雨天時(m <sup>3</sup> /分)	10,465	8,891	985	-	-	9,876	589	-	

(注1) 5(17)終末処理場数(ヶ所)の合計には、浄化槽設置基数を含まない。

(注2) 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では、  
 5(13)ウ処理場費を浄化槽費  
 5(13)ウ受益者負担金を分担金  
 5(17)終末処理場数(ヶ所)を浄化槽設置基数(基) } に読み替える

項目	区分							
	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水 処理施設	小計	特定地域生活排水 処理施設	個別排水処理施設	小計	
1.事業数	15	18	30	627	170	83	253	
2.流域下水道接続関係								
(1)単独公共下水道	15	18	29	560	170	83	253	
(2)流域関連公共下水道	-	-	-	1	-	-	-	
(3)他事業(流域下水道を除く。)に接続	-	-	1	7	-	-	-	
(4)併用	-	-	-	59	-	-	-	
3.排除方式								
(1)合流式	-	-	-	1	-	-	-	
(2)分流式	15	18	30	626	170	83	253	
(3)併用	-	-	-	-	-	-	-	
4.経常収支状況								
(1)供用中経常利益を生じた事業	12	16	30	570	150	78	228	
(2)供用中経常損失を生じた事業	3	2	-	42	19	5	24	
(3)建設中の事業	-	-	-	1	1	-	1	
(4)想定企業会計	-	-	-	14	-	-	-	
5.施設及び業務								
(1)行政区域内人口(人)(A)	813,071	560,189	1,500,910	33,402,888	6,234,818	1,716,969	7,951,787	
(2)市街地人口(人)(B)	482,048	190,515	742,695	20,771,667	2,657,599	545,146	3,202,745	
(3)全体計画人口(人)(C)	3,398	2,331	5,340	2,127,541	691,807	68,745	760,552	
(4)現在排水区域内人口(人)	1,619	784	2,034	1,111,844	295,415	47,514	342,929	
(5)現在処理区域内人口(人)(D)	1,619	784	2,034	1,106,856	295,415	47,514	342,929	
(6)現在水洗便所設置済人口(人)(E)	1,475	758	1,802	957,507	258,399	36,895	295,294	
(7)行政区域面積(ha)(F)	667,072	717,927	1,135,639	15,786,838	5,430,461	3,175,435	8,605,896	
(8)市街地面積(ha)(G)	11,797	5,248	18,205	417,391	70,509	16,237	86,746	
(9)全体計画面積(ha)(H)	342	117	154	123,000	2,498,426	1,205,135	3,703,561	
(10)現在排水区域面積(ha)	141	117	126	86,301	2,001,848	733,708	2,735,556	
(11)現在処理区域面積(ha)(I)	141	117	126	85,581	2,001,848	733,708	2,735,556	
(12)普及率								
ア. D/A × 100(%)	0.2	0.1	0.1	3.3	4.7	2.8	4.3	
イ. D/B × 100(%)	0.3	0.4	0.3	5.3	11.1	8.7	10.7	
ウ. D/C × 100(%)	47.6	33.6	38.1	52.0	42.7	69.1	45.1	
エ. E/D × 100(%)	91.1	96.7	88.6	86.5	87.5	77.7	86.1	
オ. F/G × 100(%)	0.0	0.0	0.0	0.5	36.9	23.1	31.8	
カ. I/G × 100(%)	1.2	2.2	0.7	20.5	2,839.1	4,518.7	3,153.5	
キ. I/H × 100(%)	41.2	100.0	81.8	69.6	80.1	60.9	73.9	
(13)総事業費(千円)(J)	4,839,478	2,549,576	5,081,816	2,562,587,062	117,685,506	24,772,293	142,457,799	
同上財源								
ア. 国庫補助金(千円)	2,314,048	1,189,932	-	1,016,495,064	32,152,359	27,459	32,179,818	
イ. 地方債(千円)	1,302,680	580,300	3,937,639	904,806,069	48,898,017	17,628,865	66,526,882	
ウ. 受益者負担金(千円)	117,748	62,482	164,730	97,368,088	11,093,947	1,401,810	12,495,757	
エ. 流域下水道建設費負担金(千円)	-	-	-	-	-	-	-	
オ. その他(千円)	1,105,002	716,862	979,447	543,917,841	25,541,183	5,714,159	31,255,342	
同上のうち使途内訳								
ア. 管ふり費(千円)	2,748,315	1,402,295	2,544,759	1,509,736,147	-	-	-	
イ. ポンプ場費(千円)	122,109	22,719	97,425	50,651,737	-	-	-	
ウ. 処理場費(千円)	1,746,839	951,416	2,078,090	768,165,524	107,837,800	23,171,466	131,009,266	
エ. 流域下水道建設費負担金(千円)	-	-	-	414,321	-	-	-	
オ. その他(千円)	222,215	173,146	361,542	233,619,333	9,847,706	1,600,827	11,448,533	
(14)補助対象事業費(千円)(K)	4,148,885	2,233,495	354,340	1,962,655,442	88,061,584	312,626	88,374,210	
(15)補助率K/J × 100(%)	85.7	87.6	7.0	76.6	74.8	1.3	62.0	
(16)下水管布設延長(km)	39	34	50	18,532	-	-	-	
種別延長								
ア. 汚水管(km)	39	34	50	18,496	-	-	-	
イ. 雨水管(km)	-	-	-	36	-	-	-	
ウ. 合流管(km)	-	-	-	-	-	-	-	
同上のうち未供用								
エ. 汚水管(km)	-	-	-	357	-	-	-	
オ. 雨水管(km)	-	-	-	-	-	-	-	
カ. 合流管(km)	-	-	-	-	-	-	-	
同上のうち1年間の修繕・改良・更新管渠延長								
ア. 修繕延長(km)	-	-	-	0.96	-	-	-	
イ. 改良・更新延長(km)	-	-	-	0.33	-	-	-	
(17)終末処理場数(ヶ所)	36	34	63	2,226	91,309	14,101	105,410	
(18)下水処理の方法								
ア. 高度処理	4	5	7	417	37,450	4,505	41,955	
イ. 高級処理	18	13	14	1,228	53,859	9,596	63,455	
ウ. 中級処理	4	4	11	176	-	-	-	
エ. 簡易処理その他	10	12	31	405	-	-	-	
(19)計画処理能力(m <sup>3</sup> /日)(L)	979	777	1,226	595,188	256,868	20,319	277,187	
(20)現在晴天時処理能力(m <sup>3</sup> /日)(M)	979	761	1,186	576,044	105,867	17,106	122,973	
(21)現在晴天時最大処理水量(m <sup>3</sup> /日)(N)	446	365	671	431,920	-	-	-	
(22)現在晴天時平均処理水量(m <sup>3</sup> /日)(O)	343	194	476	318,059	122,677	7,283	129,960	
(23)現在雨天時処理能力(m <sup>3</sup> /分)(P)	-	-	-	1,002	-	-	-	
(24)現在雨天時最大処理水量(m <sup>3</sup> /分)(Q)	-	-	113	445	-	-	-	
(25)晴天時最大稼働率N/M × 100(%)	45.6	48.0	56.6	75.0	-	-	-	
(26)雨天時最大稼働率Q/P × 100(%)	-	-	-	44.4	-	-	-	
(27)終末処理場施設利用率O/M × 100(%)	35.0	25.5	40.1	55.2	115.9	42.6	105.7	
(28)年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	126,367	73,718	181,831	107,050,539	23,001,740	3,381,664	26,383,404	
内訳								
ア. 雨水処理水量(m <sup>3</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	
イ. 汚水処理水量(m <sup>3</sup> )(R)	126,367	73,718	181,831	107,050,539	23,001,740	3,381,664	26,383,404	
(29)年間有収水量(m <sup>3</sup> )(S)	124,558	72,295	169,091	98,968,552	23,001,740	3,381,664	26,383,404	
(30)有収率S/R × 100(%)	98.6	98.1	93.0	92.5	100.0	100.0	100.0	
(31)汚泥処理能力								
ア. 汚泥量(m <sup>3</sup> /日)	31	31	17	110,018	2,772	190	2,962	
イ. 含水率(%)	98.4	98.3	98.4	95.5	97.1	98.6	97.6	
(32)年間総汚泥処分量(m <sup>3</sup> )	746	426	807	1,494,807	1,679,867	84,376	1,764,243	
(33)ポンプ場数(ヶ所)	40	10	13	4,131	-	-	-	
(34)排水能力								
ア. 晴天時(m <sup>3</sup> /日)	2,851	382	1,602	621,188	-	-	-	
イ. 雨天時(m <sup>3</sup> /分)	-	-	-	589	-	-	-	

(注1) 5(17)終末処理場数(ヶ所)の合計には、浄化槽設置基数を含まない。

(注2) 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では、

- 5(13)ウ処理場費を浄化槽費
- 5(13)ウ受益者負担金を分担金
- 5(17)終末処理場数(ヶ所)を浄化槽設置基数(基)

に読み替える



# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (7) 施設及び業務概況 (その1) に関する調 (法非適用企業)

#### ア. 施設及び業務概況 (その1) に関する調 (公共下水道・法非適用企業)

項目	現在処理区域内人口									
	合計	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	未供用の団体
1. 事業数	255	-	-	-	-	1	66	180	-	8
2. 流域下水道接続関係										
(1) 単独公共下水道	163	-	-	-	-	-	28	130	-	5
(2) 流域間連公共下水道	79	-	-	-	-	1	36	42	-	-
(3) 他事業(流域下水道を除く.)に接続	4	-	-	-	-	-	1	3	-	-
(4) 併用	9	-	-	-	-	-	1	5	-	3
3. 排除方式										
(1) 合流式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 分流式	252	-	-	-	-	1	65	179	-	7
(3) 併用	3	-	-	-	-	-	1	1	-	1
4. 経常収支状況										
(1) 供用中経常利益を生じた事業	239	-	-	-	-	1	65	173	-	-
(2) 供用中経常損失を生じた事業	8	-	-	-	-	-	1	7	-	-
(3) 建設中の事業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3
(4) 想定企業会計	5	-	-	-	-	-	-	-	-	5
5. 施設及び業務										
(1) 行政区域内人口(人)(A)	3,307,355	-	-	-	-	30,573	1,298,339	1,978,443	-	-
(2) 市街地人口(人)(B)	956,622	-	-	-	-	30,565	559,001	357,056	-	-
(3) 全体計画人口(人)(C)	2,263,254	-	-	-	-	24,100	1,126,888	1,112,266	-	-
(4) 現在排水区域内人口(人)(D)	1,862,325	-	-	-	-	30,388	1,016,843	816,094	-	-
(5) 現在処理区域内人口(人)(E)	1,851,470	-	-	-	-	30,388	1,016,605	804,477	-	-
(6) 現在水洗便所設置人口(人)(F)	1,582,138	-	-	-	-	29,672	894,293	658,173	-	-
(7) 行政区域面積(ha)(G)	5,439,202	-	-	-	-	1,379	1,094,973	4,342,950	-	-
(8) 市街地面積(ha)(H)	51,340	-	-	-	-	553	16,564	34,223	-	-
(9) 全体計画面積(ha)(I)	107,140	-	-	-	-	612	49,113	57,413	-	-
(10) 現在排水区域面積(ha)(J)	76,758	-	-	-	-	475	37,288	38,995	-	-
(11) 現在処理区域面積(ha)(K)	76,233	-	-	-	-	475	37,163	38,595	-	-
(12) 普及率										
ア. D/A × 100 (%)	56.0	-	-	-	-	99.4	78.3	40.7	-	-
イ. D/B × 100 (%)	193.5	-	-	-	-	99.4	178.7	225.3	-	-
ウ. D/C × 100 (%)	81.8	-	-	-	-	126.1	90.2	72.3	-	-
エ. D/D × 100 (%)	85.5	-	-	-	-	97.6	89.0	81.8	-	-
オ. L/F × 100 (%)	1.4	-	-	-	-	34.4	3.4	0.9	-	-
カ. L/G × 100 (%)	148.5	-	-	-	-	85.9	224.4	112.8	-	-
キ. L/H × 100 (%)	71.2	-	-	-	-	77.6	77.6	67.2	-	-
(13) 総事業費(千円)(L)	3,009,265,970	-	-	-	-	30,503,614	1,284,452,975	1,676,735,419	-	17,573,962
同上財源										
ア. 国庫補助金(千円)	1,027,873,642	-	-	-	-	6,482,675	397,633,391	615,697,912	-	8,059,664
イ. 地方債(千円)	1,407,734,531	-	-	-	-	14,495,300	634,365,996	754,358,435	-	4,514,800
ウ. 受益者負担金(千円)	92,891,297	-	-	-	-	1,314,526	45,066,924	46,509,847	-	-
エ. その他(千円)	480,770,531	-	-	-	-	8,211,113	207,386,664	260,173,256	-	4,999,498
同上のうち使途内訳										
ア. 管工事費(千円)	2,032,323,375	-	-	-	-	19,296,559	928,370,031	1,076,601,938	-	8,054,847
イ. ポンプ場費(千円)	106,037,770	-	-	-	-	44,536	51,342,080	54,558,070	-	93,084
ウ. 処理場費(千円)	593,280,196	-	-	-	-	-	172,300,493	412,748,232	-	8,231,481
エ. 流域下水道建設費負担金(千円)	103,804,177	-	-	-	-	2,555,699	57,784,089	49,464,389	-	-
オ. その他(千円)	173,820,452	-	-	-	-	8,606,820	74,656,292	89,362,790	-	1,194,550
(14) 補助対象事業費(千円)(M)	1,981,865,415	-	-	-	-	13,243,369	771,468,285	1,181,357,891	-	15,795,870
(15) 補助率K/J × 100 (%)	65.9	-	-	-	-	43.4	60.1	70.5	-	89.9
(16) 下水管布設延長(km)	16,492	-	-	-	-	115	8,008	8,367	-	2
種別延長										
ア. 汚水管(km)	15,274	-	-	-	-	103	7,260	7,909	-	2
イ. 雨水管(km)	1,194	-	-	-	-	12	731	451	-	-
ウ. 合流管(km)	24	-	-	-	-	-	17	7	-	-
同上のうち未供用										
エ. 汚水管(km)	54	-	-	-	-	-	11	41	-	2
オ. 雨水管(km)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カ. 合流管(km)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同上のうち1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)	11.03	-	-	-	-	-	5.32	5.71	-	-
ア. 修繕延長(km)	0.09	-	-	-	-	-	0.08	0.01	-	-
イ. 改良・更新延長(km)	10.94	-	-	-	-	-	5.24	5.70	-	-
(17) 終末処理場数(ヶ所)	181	-	-	-	-	-	36	145	-	-
(18) 下水処理の方法										
ア. 高度処理	17	-	-	-	-	-	5	12	-	-
イ. 高級処理	141	-	-	-	-	-	29	112	-	-
ウ. 中級処理	9	-	-	-	-	-	1	8	-	-
エ. 簡易処理その他	14	-	-	-	-	-	1	13	-	-
(19) 計画処理能力(m <sup>3</sup> /日)(L)	801,563	-	-	-	-	-	271,069	523,494	-	7,000
(20) 現在晴天時処理能力(m <sup>3</sup> /日)(M)	604,431	-	-	-	-	-	209,434	394,997	-	-
(21) 現在晴天時最大処理水量(m <sup>3</sup> /日)(N)	434,225	-	-	-	-	-	166,373	267,852	-	-
(22) 現在晴天時平均処理水量(m <sup>3</sup> /日)(O)	307,730	-	-	-	-	-	118,623	189,107	-	-
(23) 現在雨天時処理能力(m <sup>3</sup> /分)(P)	14	-	-	-	-	-	14	-	-	-
(24) 現在雨天時最大処理水量(m <sup>3</sup> /分)(Q)	8	-	-	-	-	-	8	-	-	-
(25) 晴天時最大稼働率N/M × 100 (%)	71.8	-	-	-	-	-	79.4	67.8	-	-
(26) 雨天時最大稼働率Q/P × 100 (%)	57.1	-	-	-	-	-	57.1	47.9	-	-
(27) 終末処理場施設利用率O/M × 100 (%)	50.9	-	-	-	-	-	56.6	47.9	-	-
(28) 年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	213,566,626	-	-	-	-	3,116,973	113,133,541	97,316,112	-	-
内訳										
ア. 雨水処理水量(m <sup>3</sup> )	1,389,694	-	-	-	-	-	692,272	697,422	-	-
イ. 汚水処理水量(m <sup>3</sup> )(R)	212,176,932	-	-	-	-	3,116,973	112,441,269	96,618,690	-	-
(29) 年間有収水量(m <sup>3</sup> )(S)	179,441,217	-	-	-	-	2,881,961	94,856,057	81,703,199	-	-
(30) 有収率S/R × 100 (%)	84.6	-	-	-	-	92.5	84.4	84.6	-	-
(31) 汚泥処理能力										
ア. 汚泥量(m <sup>3</sup> /日)	10,877	-	-	-	-	-	1,700	9,177	-	-
イ. 含水率(%)	89.8	-	-	-	-	-	91.4	89.5	-	-
(32) 年間総汚泥処分量(m <sup>3</sup> )	1,954,843	-	-	-	-	-	266,778	1,688,065	-	-
(33) ポンプ場数(ヶ所)	222	-	-	-	-	1	96	125	-	-
(34) 排水能力										
ア. 晴天時(m <sup>3</sup> /日)	5,836,424	-	-	-	-	-	3,504,513	2,331,911	-	-
イ. 雨天時(m <sup>3</sup> /分)	8,891	-	-	-	-	45	5,082	3,764	-	-

# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (8) 業務概況(その2)に関する調(法非適用企業)

項目	区分	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	小計
1. 職員数							
(1) 損益勘定所属職員(人)		1,176	437	229		16	682
内訳							
ア. 管きよ部門(人)		85	47	23		-	70
イ. ポンプ場部門(人)		11	6	3		-	9
ウ. 処理場部門(人)		196	47	24		11	82
エ. その他総務・管理部門(人)		884	337	179		5	521
(2) 資本勘定所属職員(人)		479	257	104		-	361
計		1,655	694	333		16	1,043
(3) 1人当たりの汚水処理水量(m <sup>3</sup> )		407,439	485,531	302,959		4,009,958	506,912
(4) 1日汚水1万m <sup>3</sup> 処理当たり職員数(人)		9	8	12		1	7
2. 下水道使用料							
(1) 使用料対象経費							
ア. 維持管理費・資本費全部		55	11	9		-	20
イ. 維持管理費全部・資本費一部		192	82	38		-	120
ウ. 維持管理費全部		595	91	122		-	213
エ. 維持管理費一部		523	62	86		-	148
(2) 使用料体系							
ア. 水道料金比例制		87	11	26		-	37
イ. 従量制		970	233	215		-	448
ウ. 累進制		474	129	88		-	217
エ. 定額制		529	35	62		-	97
オ. 水質使用料制		12	6	4		-	10
カ. その他		65	15	11		-	26
(3) 徴収時期							
ア. 毎月		962	165	190		-	355
イ. 隔月		416	94	64		-	158
ウ. その他		29	4	5		-	9
(4) 徴収方法							
ア. 集金制		253	56	61		-	117
イ. 納付制		1,298	238	249		-	487
ウ. 口座振替制		1,335	245	253		-	498
エ. コンビニエンスストア納付制		687	162	106		-	268
オ. クレジットカード納付制		51	15	6		-	21
カ. QRコード(バーコード)決済制		333	79	46		-	125
(5) 使用料単価(円/m <sup>3</sup> )		137.49	159.87	169.39		-	130.58
(6) 汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )		230.73	215.76	316.36		39.29	201.58
うち							
ア. 維持管理費分(円/m <sup>3</sup> )		182.05	147.35	253.73		39.29	147.69
イ. 資本費分(円/m <sup>3</sup> )		48.69	68.42	62.63		-	53.89
(7) 汚水処理費に対する使用料の割合(%)		59.6	74.1	53.5		-	64.8
うち維持管理費汚水処理費の割合(%)		75.5	108.5	66.8		-	88.4
3. 流域下水道維持管理負担金							
(1) 負担金対象経費							
ア. 維持管理費・資本費全部		-	-	-		-	-
イ. 維持管理費全部・資本費一部		-	-	-		-	-
ウ. 維持管理費全部		2.0	-	-		2.0	2.0
エ. 維持管理費一部		1.0	-	-		1.0	1.0
(2) 負担金体系							
ア. 実排水従量制		1	-	-		1	1
イ. 計画排水従量制		-	-	-		-	-
ウ. その他		2	-	-		2	2
(3) 負担金単価(円/m <sup>3</sup> )		5.23	-	-		38.05	7.43
4. 受益者負担金徴収単価(円/m <sup>2</sup> )		18.812	363	72,496		-	23,314
1. 維持管理費							
(1) 管きよ費(千円)		6,511,234	2,433,816	2,256,984		3,617	4,694,417
(2) ポンプ場費(千円)		3,332,631	1,411,412	603,511		98,413	2,113,336
(3) 処理場費(千円)		50,812,794	11,685,448	8,810,007		2,162,425	22,657,880
(4) その他(千円)		22,451,028	12,975,990	4,014,517		29,840	17,020,347
合計(1)+(2)+(3)+(4)(千円)A		83,107,687	28,506,666	15,685,019		2,294,295	46,485,980
内訳							
汚水処理費(千円)		79,560,543	26,439,918	15,205,387		2,281,119	43,926,424
雨水処理費(千円)		731,133	713,938	6,286		-	720,224
水質規制費(千円)		122,274	67,707	24,724		-	92,431
水洗便所等普及費(千円)		123,402	74,841	38,641		-	113,482
不明水処理費(千円)		668,614	362,783	118,665		-	481,448
高度処理費(千円)		417,681	150,260	100,889		-	251,149
その他(千円)		1,484,040	697,219	190,427		13,176	900,822
2. 資本費							
(1) 地方債等利息(千円)		16,409,984	7,612,705	3,241,822		-	10,854,527
(2) 地方債償還金(千円)		101,734,422	46,466,019	19,812,160		-	66,278,179
(3) 企業債取扱諸費等(千円)		54,241	21,587	-		-	21,587
合計(1)+(2)+(3)(千円)B		118,198,647	54,100,311	23,053,982		-	77,154,293
内訳							
汚水処理費(千円)		19,710,603	12,276,765	3,753,179		-	16,029,944
雨水処理費(千円)		2,865,624	2,625,028	197,954		-	2,822,982
高度処理費(千円)		446,468	306,918	11,022		-	317,940
高資本費対策経費(千円)		11,402,645	4,917,568	2,909,158		-	7,826,726
分流式下水道等に要する経費(千円)		74,891,755	29,951,913	15,168,785		-	45,120,698
その他(千円)		8,881,552	4,022,119	1,013,884		-	5,036,003
3. 総合計(A+B)(千円)		201,306,403	82,606,977	38,739,001		2,294,295	123,640,273
内訳							
汚水処理費(千円)		99,271,146	38,716,683	18,958,566		2,281,119	59,956,368
雨水処理費(千円)		3,596,757	3,338,966	204,240		-	3,543,206
その他(千円)		98,438,431	40,551,328	19,576,195		13,176	60,140,699

(注1) 1. 職員数の(3)(4)の算出方法

(3) 1人当たりの汚水処理水量=年間汚水処理水量÷損益勘定所属職員数

(4) 1日汚水1万m<sup>3</sup>処理当たり職員数=損益勘定所属職員数÷(年間汚水処理水量÷10,000÷年間日数)

(注2) 2. 下水道使用料の(5)~(7)の合計について、特定公共下水道、流域下水道を除く。

(注3) 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では、

1. 職員数の(1)ウ処理場部門を浄化槽部門に読み替える。

(注4) 特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業では、

1. 維持管理費の(3)処理場費を浄化槽費に読み替える。

農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水 処理施設	小計	特定地域生活排水 処理施設	個別排水処理施設	小計
340	52	5	3	2	402	83	9	92
12	3	-	-	-	15	-	-	-
2	-	-	-	-	2	-	-	-
51	4	2	2	-	59	50	5	55
275	45	3	1	2	326	33	4	37
68	9	-	-	1	78	35	5	40
408	61	5	3	3	480	118	14	132
294,743	124,152	25,273	24,573	90,916	266,295	277,129	375,740	286,776
12	29	144	149	40	14	13	10	13
17	4	-	-	1	22	7	6	13
46	5	-	1	2	54	11	7	18
204	40	5	8	12	269	82	31	113
181	52	10	9	15	267	69	39	108
29	12	1	-	-	42	4	4	8
287	80	8	12	24	411	61	50	111
139	35	5	8	15	202	34	21	55
227	23	8	9	11	278	112	42	154
1	1	-	-	-	2	-	-	-
22	3	-	-	1	26	9	4	13
304	73	13	13	20	423	126	58	184
146	28	2	4	10	190	45	23	68
11	-	-	1	-	12	4	4	8
63	31	-	1	-	95	23	18	41
426	91	14	18	27	576	155	80	235
431	98	14	17	30	590	165	82	247
221	42	8	10	20	301	76	42	118
20	2	1	1	-	24	4	2	6
107	20	4	4	10	145	39	24	63
156.20	186.84	189.34	196.06	203.08	158.27	175.12	159.63	173.13
306.93	474.38	571.19	657.61	523.43	318.34	288.96	343.86	295.99
275.18	422.21	562.81	657.61	455.74	285.31	274.41	321.00	280.39
31.75	52.17	8.37	-	67.70	33.03	14.54	22.85	15.61
50.9	39.4	33.1	29.8	38.8	49.7	60.6	46.4	58.5
56.8	44.3	33.6	29.8	44.6	55.5	63.8	49.7	61.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
295	289	-	426	400	298	15,186	5,816	9,564
1,651,959	163,874	28	164	792	1,816,817	-	-	-
1,051,511	151,731	10,973	1,330	3,750	1,219,295	-	-	-
19,073,963	1,861,369	44,097	42,619	58,595	21,080,643	6,017,580	1,056,691	7,074,271
4,396,007	485,742	15,145	3,429	14,171	4,914,494	463,306	52,881	516,187
26,173,440	2,662,716	70,243	47,542	77,308	29,031,249	6,480,886	1,109,572	7,590,458
25,434,431	2,607,456	70,103	47,542	77,061	28,236,593	6,312,005	1,085,521	7,397,526
6,822	4,087	-	-	-	10,909	-	-	-
29,722	121	-	-	-	29,843	-	-	-
9,642	278	-	-	-	9,920	-	-	-
184,521	2,645	-	-	-	187,166	-	-	-
95,710	1,291	-	-	-	97,001	68,929	602	69,531
412,592	46,838	140	-	247	459,817	99,952	23,449	123,401
4,658,999	421,868	6,888	2,386	21,281	5,111,422	323,472	120,563	444,035
30,372,382	2,510,294	37,945	15,629	125,677	33,061,927	1,765,346	628,970	2,394,316
901	31,753	-	-	-	32,654	-	-	-
35,032,282	2,963,915	44,833	18,015	146,958	38,206,003	2,088,818	749,533	2,838,351
2,934,147	322,206	1,043	-	11,447	3,268,843	334,530	77,286	411,816
26,376	16,150	-	-	116	42,642	-	-	-
88,051	3,634	-	-	-	91,685	36,843	-	36,843
3,089,503	304,329	7,491	3,663	28,044	3,433,030	61,614	81,275	142,889
25,355,999	2,270,417	36,234	14,352	64,929	27,741,931	1,643,521	385,605	2,029,126
3,538,206	47,179	65	-	42,422	3,627,872	12,310	205,367	217,677
61,205,722	5,626,631	115,076	65,557	224,266	67,237,252	8,569,773	1,859,105	10,428,878
28,368,578	2,929,662	71,146	47,542	88,508	31,505,436	6,646,535	1,162,807	7,809,342
33,198	20,237	-	-	116	53,551	-	-	-
32,803,946	2,676,732	43,930	18,015	135,642	35,678,265	1,923,169	696,298	2,619,467

# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (8) 業務概況 (その2) に関する調 (法非適用企業)

#### ア. 業務概況 (その2) に関する調 (公共下水道・法非適用企業)

項目	現在処理区域内人口									排水区域 のみの団体	未供用の事業
	合計	都道府県及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満			
1. 職員数											
(1) 損益勘定所属職員(人)	437	-	-	-	-	4	154	279	-	-	
内訳											
ア. 管きよ部門(人)	47	-	-	-	-	-	25	22	-	-	
イ. ポンプ場部門(人)	6	-	-	-	-	-	-	6	-	-	
ウ. 処理場部門(人)	47	-	-	-	-	-	22	25	-	-	
エ. その他総務・管理部門(人)	337	-	-	-	-	4	107	226	-	-	
(2) 資本勘定所属職員(人)	257	-	-	-	-	3	101	152	-	1	
計	694	-	-	-	-	7	255	431	-	1	
(3) 1人当たりの汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	485,531	-	-	-	-	779,243	730,138	346,304	-	-	
(4) 1日汚水1万m <sup>3</sup> 処理当たり職員数(人)	8	-	-	-	-	5	5	11	-	-	
2. 下水道使用料											
(1) 使用料対象経費											
ア. 維持管理費・資本費全部	11	-	-	-	-	-	2	9	-	-	
イ. 維持管理費全部・資本費一部	82	-	-	-	-	-	36	46	-	-	
ウ. 維持管理費全部	91	-	-	-	-	1	13	77	-	-	
エ. 維持管理費一部	62	-	-	-	-	-	14	48	-	-	
(2) 使用料体系											
ア. 水道料金比例制	11	-	-	-	-	-	1	10	-	-	
イ. 従量制	233	-	-	-	-	1	64	168	-	-	
ウ. 累進制	129	-	-	-	-	1	43	85	-	-	
エ. 定額制	35	-	-	-	-	-	9	26	-	-	
オ. 水質使用料制	6	-	-	-	-	-	3	3	-	-	
カ. その他	15	-	-	-	-	-	4	11	-	-	
(3) 累進制											
ア. 水量ランク数	4.8	-	-	-	-	8.0	5.3	4.5	-	-	
イ. 最低ランク水量の1m <sup>3</sup> 超過使用量	132	-	-	-	-	112	119	138	-	-	
ウ. 最高ランク水量の1m <sup>3</sup> 超過使用量	213	-	-	-	-	319	229	204	-	-	
エ. 累進度	1.6	-	-	-	-	2.8	1.9	1.5	-	-	
(4) 徴収時期											
ア. 毎月	165	-	-	-	-	1	32	132	-	-	
イ. 隔月	94	-	-	-	-	1	36	57	-	-	
ウ. その他	4	-	-	-	-	-	2	2	-	-	
(5) 徴収方法											
ア. 集金制	56	-	-	-	-	1	17	38	-	-	
イ. 納付制	238	-	-	-	-	1	62	175	-	-	
ウ. 口座振替制	245	-	-	-	-	1	65	179	-	-	
エ. コンビニエンスストア納付制	162	-	-	-	-	1	51	110	-	-	
オ. クレジットカード納付制	15	-	-	-	-	-	7	8	-	-	
カ. QRコード(バーコード)決済制	79	-	-	-	-	1	26	52	-	-	
(6) 使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	159.87	-	-	-	-	133.64	159.54	161.17	-	-	
(7) 汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	215.76	-	-	-	-	150.00	191.18	246.63	-	-	
うち											
ア. 維持管理費分(円/m <sup>3</sup> )	147.35	-	-	-	-	93.59	119.16	181.97	-	-	
イ. 資本費分(円/m <sup>3</sup> )	68.42	-	-	-	-	56.41	72.02	64.66	-	-	
(8) 汚水処理費に対する使用料の割合(%)	74.1	-	-	-	-	89.1	83.5	65.3	-	-	
うち維持管理費汚水処理費の割合(%)	108.5	-	-	-	-	142.8	133.9	88.6	-	-	
3. 受益者負担金徴収単価(円/m <sup>3</sup> )	363	-	-	-	-	460	396	349	-	-	
1. 維持管理費											
(1) 管きよ費(千円)	2,433,816	-	-	-	-	14,402	1,079,740	1,339,674	-	-	
(2) ポンプ場費(千円)	1,411,412	-	-	-	-	3,807	643,413	764,192	-	-	
(3) 処理場費(千円)	11,685,448	-	-	-	-	-	3,833,980	7,851,468	-	-	
(4) その他(千円)	12,975,990	-	-	-	-	275,960	6,820,251	5,879,779	-	-	
合計(1)+(2)+(3)+(4)(千円)A	28,506,666	-	-	-	-	294,169	12,377,384	15,835,113	-	-	
内訳											
汚水処理費(千円)	26,439,918	-	-	-	-	269,731	11,302,581	14,867,606	-	-	
雨水処理費(千円)	713,938	-	-	-	-	6,548	418,018	289,372	-	-	
水質規制費(千円)	67,707	-	-	-	-	-	47,132	20,575	-	-	
水洗便所等普及費(千円)	74,841	-	-	-	-	3,383	28,754	42,704	-	-	
不排水処理費(千円)	362,783	-	-	-	-	-	192,298	170,485	-	-	
高度処理費(千円)	150,260	-	-	-	-	14,507	109,766	25,987	-	-	
その他(千円)	697,219	-	-	-	-	-	278,835	418,384	-	-	
2. 資本費											
(1) 地方債等利息(千円)	7,612,705	-	-	-	-	87,020	3,484,215	4,041,470	-	-	
(2) 地方債償還金(千円)	46,466,019	-	-	-	-	438,985	20,776,226	25,250,808	-	-	
(3) 企業債取替費等(千円)	21,587	-	-	-	-	-	-	21,587	-	-	
合計(1)+(2)+(3)(千円)B	54,100,311	-	-	-	-	526,005	24,260,441	29,313,865	-	-	
内訳											
汚水処理費(千円)	12,276,765	-	-	-	-	162,562	6,831,671	5,282,532	-	-	
雨水処理費(千円)	2,625,028	-	-	-	-	85,499	1,381,763	1,157,766	-	-	
高度処理費(千円)	306,918	-	-	-	-	4,869	198,319	113,730	-	-	
高資本費対象経費(千円)	4,917,568	-	-	-	-	-	1,922,988	2,994,580	-	-	
分流式下水道等に要する経費(千円)	29,951,913	-	-	-	-	209,760	11,752,991	17,989,162	-	-	
その他(千円)	4,022,119	-	-	-	-	63,315	2,182,709	1,776,085	-	-	
3. 総合計(A+B)(千円)	82,606,977	-	-	-	-	820,174	36,637,825	45,148,978	-	-	
内訳											
汚水処理費(千円)	38,716,683	-	-	-	-	432,293	18,134,252	20,150,138	-	-	
雨水処理費(千円)	3,338,966	-	-	-	-	92,047	1,799,781	1,447,138	-	-	
その他(千円)	40,551,328	-	-	-	-	295,834	16,703,792	23,551,702	-	-	

(注)1 職員数の(3)(4)の算出方法

(3) 1人当たりの汚水処理水量=年間汚水処理水量÷損益勘定所属職員数

(4) 1日汚水1万m<sup>3</sup>処理当たり職員数=損益勘定所属職員数÷(年間汚水処理水量÷10,000÷年間日数)

# 下水道事業

## 11. 下水道事業の経営状況

### (9) 歳入歳出決算及び建設改良費に関する調 (法非適用企業)

項目	区分		合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	小計	農業集落排水施設	漁業集落排水
1. 収益的収支										
(1) 総収益(A)			172,785	71,793	32,453	-	2,301	106,547	51,538	4,715
ア. 営業収益(B)			65,397	32,190	10,522	-	2,209	44,921	14,599	1,162
(ア) 下水道使用料			59,069	28,686	10,151	-	-	38,837	14,437	1,154
(イ) 流域下水道管理運営費負担金			2,209	-	-	-	2,209	2,209	-	-
(ウ) 雨水処理負担金			3,469	3,246	197	-	-	3,443	19	6
(エ) 受託工事収益(C)			67	29	10	-	-	39	28	-
(オ) その他			583	229	164	-	0	393	114	2
イ. 営業外収益(D)			107,388	39,602	21,931	-	92	61,625	36,939	3,553
(ア) 国庫補助金			979	337	422	-	-	759	168	33
(イ) 都道府県補助金			387	6	108	-	-	114	233	17
(ウ) 他会計繰入金			102,523	37,289	20,965	-	-	58,254	35,823	3,390
(エ) その他			3,498	1,970	436	-	92	2,498	715	113
(2) 総費用(E)			99,935	36,249	19,071	-	2,294	57,614	30,939	3,116
ア. 営業費用(F)			80,246	27,501	14,622	-	2,289	44,412	25,550	2,614
(ア) 職員給与費			7,037	2,629	1,410	-	113	4,151	2,089	291
(イ) 流域下水道管理運営費負担金			7,334	6,248	1,081	-	-	7,329	5	-
(ウ) 受託工事費			101	33	16	-	-	49	52	-
(エ) その他			65,774	18,591	12,115	-	2,176	32,883	23,404	2,323
イ. 営業外費用(G)			19,689	8,748	4,448	-	5	13,201	5,389	502
(ア) 支払利息			16,642	7,687	3,369	-	-	11,057	4,688	422
a. 地方債利息			16,640	7,687	3,369	-	-	11,056	4,688	422
b. その他借入金利息			1	1	0	-	-	1	0	0
(イ) その他			3,047	1,060	1,079	-	5	2,144	701	80
(3) 収支差引(A)-(E)(H)			72,850	35,544	13,382	-	7	48,933	20,599	1,599
2. 資本的収支										
(1) 資本的収入(I)			109,765	54,245	23,255	-	-	77,500	24,598	2,885
ア. 地方債			42,251	24,363	7,841	-	-	32,204	7,244	985
うち										
民間資金による借換にかかるもの			433	348	80	-	-	428	-	-
うち										
市中銀行			49	44	-	-	-	44	-	-
市中銀行以外の金融機関			384	304	80	-	-	384	-	-
市場公募債			-	-	-	-	-	-	-	-
その他			-	-	-	-	-	-	-	-
イ. 他会計出資金			-	-	-	-	-	-	-	-
ウ. 他会計補助金			39,029	14,724	9,713	-	24,437	12,167	896	
(うち雨水処理費相当額)			361	233	78	-	311	36	14	
エ. 他会計借入金			-	-	-	-	-	-	-	
オ. 固定資産売却代金			12	1	-	-	-	0	10	
カ. 国庫補助金			21,542	12,929	4,434	-	17,363	2,813	477	
キ. 都道府県補助金			1,998	119	263	-	382	1,087	416	
ク. 工事負担金			2,327	1,264	376	-	1,640	340	14	
うち										
(ア) 受益者負担金			2,095	1,214	279	-	1,493	286	14	
(イ) 流域下水道建設費負担金			-	-	-	-	-	-	-	
ケ. その他			2,605	846	627	-	1,474	946	86	
(2) 資本的支出(J)			178,788	88,330	36,251	-	124,580	43,748	4,207	
ア. 建設改良費			62,246	35,167	12,762	-	47,929	9,229	1,497	
うち										
(ア) 職員給与費			2,671	1,622	425	-	2,047	390	33	
(イ) 建設利息			253	16	140	-	156	93	4	
イ. 地方債償還金(K)			114,896	52,823	23,378	-	76,201	33,473	2,590	
うち建設中施設に係る地方債償還金			3,052	1,462	1,404	-	2,866	173	5	
ウ. 他会計長期借入金返還金			1	5	-	-	-	5	-	
エ. 他会計への繰出金			857	96	6	-	102	732	9	
オ. その他			784	244	105	-	349	310	111	
(3) 収支差引(I)-(J)(L)			-69,023	-34,084	-12,996	-	-47,080	-19,150	-1,321	
3. 収支再差引(H)+(L)(M)			3,826	1,460	386	-	7	1,853	1,449	277
4. 積立金(N)			834	201	151	-	-	352	195	209
5. 前年度からの繰越金(O)			7,760	3,188	1,983	-	78	5,249	1,936	132
(うち地方債)			9	0	8	-	-	8	1	-
6. 前年度繰上充用金(P)			32	16	9	-	-	26	6	-
7. 形式収支(Q)			13,521	5,498	3,021	-	85	8,604	3,912	277
8. 未収入特定財源			15,759	9,266	2,639	-	-	11,905	3,370	411
うち										
国庫(県)支出金			7,889	4,262	1,293	-	-	5,555	2,071	229
地方債			7,454	4,769	1,304	-	-	6,073	1,173	180
その他			416	235	42	-	-	277	127	2
9. 翌年度へ繰越すべき財源(R)			2,714	1,097	837	-	1,934	709	32	
10. 実質収支(Q)-(R)										
黒字			11,004	4,508	2,246	-	85	6,839	3,225	250
赤字(S)			196	107	62	-	-	168	22	4
11. 収益的収支比率((A)/[(E)+(K)]×100)(%)			80.4	80.6	76.5	-	100.3	79.6	80.0	82.6
12. 赤字比率((S)/[(B)-(C)]×100)(%)			0.3	0.3	0.6	-	-	0.4	0.2	0.4
13. 事業数			1,414	255	276	-	3	534	462	102
内訳										
収益的収支黒字			1,268	239	230	-	1	470	419	93
収益的収支赤字			102	8	26	-	2	36	29	8
建設中			5	3	-	-	-	3	1	-
想定企業会計			39	5	20	-	-	25	13	1
14. 実質赤字を生じた事業数(建設中を除く)			15	6	2	-	-	8	3	1
15. 当年度補助対象事業費			42,603	24,536	8,662	-	-	33,198	5,805	1,261
16. 建設改良費の財源										
(1) 地方債			27,197	16,195	5,146	-	-	21,341	3,482	713
(2) 国庫補助金			21,012	12,683	4,234	-	-	16,917	2,789	406
(3) 都道府県補助金			1,453	101	95	-	-	196	966	210
(4) 工事負担金			1,816	988	326	-	-	1,314	198	9
うち										
ア. 受益者負担金			2,095	1,214	279	-	-	1,493	286	14
イ. 流域下水道建設費負担金			-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 他会計繰入金			7,603	3,422	2,206	-	-	5,628	1,344	149
(6) その他			3,165	1,778	755	-	-	2,533	450	11

(注) 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では  
2(1)ク(ア)・16(4)ア受益者負担金を分担金に読み替える

(単位:百万円)

項目	区分							小計
	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	小計	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	小計	
1. 収益的収支								
(1) 総収益(A)	104	67	183	56,607	8,056	1,575	9,631	
ア. 営業収益(B)	24	14	34	15,834	4,096	546	4,642	
(ア) 下水道使用料	24	14	34	15,663	4,028	540	4,568	
(イ) 流域下水道管理運営費負担金	-	-	-	-	-	-	-	
(ウ) 雨水処理負担金	-	-	0	25	-	-	-	
(エ) 受託工事収益(C)	-	-	-	28	0	0	0	
(オ) その他	0	-	0	116	68	6	74	
イ. 営業外収益(D)	81	52	148	40,773	3,961	1,029	4,989	
(ア) 国庫補助金	-	-	-	201	19	1	19	
(イ) 都道府県補助金	-	-	-	250	23	-	23	
(ウ) 他会計繰入金	81	52	148	39,494	3,760	1,014	4,775	
(エ) その他	0	-	0	828	159	14	173	
(2) 総費用(E)	77	50	99	34,281	6,810	1,230	8,041	
ア. 営業費用(F)	70	48	77	28,359	6,369	1,105	7,475	
(ア) 職員給与費	12	1	10	2,402	440	43	484	
(イ) 流域下水道管理運営費負担金	-	-	-	5	-	-	-	
(ウ) 受託工事費	-	-	-	52	0	-	0	
(エ) その他	58	47	67	25,900	5,929	1,062	6,991	
イ. 営業外費用(G)	7	2	21	5,922	441	125	566	
(ア) 支払利息	7	2	21	5,141	323	121	444	
a. 地方債利息	7	2	21	5,140	323	121	444	
b. その他借入金利息	-	-	-	0	-	-	-	
(イ) その他	0	-	0	781	118	4	122	
(3) 収支差引(A)-(E)(H)	27	17	84	22,326	1,246	345	1,591	
2. 資本的収支								
(1) 資本的収入(I)	21	1	67	27,573	3,835	857	4,692	
ア. 地方債	10	1	9	8,250	1,395	401	1,796	
うち								
民間資金による借換にかかもの	-	-	-	-	3	1	5	
うち								
市中銀行	-	-	-	-	3	1	5	
市中銀行以外の金融機関	-	-	-	-	-	-	-	
市場公募債	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
イ. 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	
ウ. 他会計補助金	11	-	58	13,131	1,032	429	1,461	
(うち雨水処理費相当額)	-	-	-	50	-	-	-	
エ. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	
オ. 固定資産売却代金	-	-	-	10	2	-	2	
カ. 国庫補助金	-	-	-	3,290	889	-	889	
キ. 都道府県補助金	-	-	-	1,504	112	-	112	
ク. 工事負担金	-	-	0	354	311	21	333	
うち								
(ア) 受益者負担金	-	-	0	300	281	21	303	
(イ) 流域下水道建設費負担金	-	-	-	-	-	-	-	
ケ. その他	-	-	-	1,033	94	5	99	
(2) 資本的支出(J)	48	17	135	48,156	4,883	1,169	6,052	
ア. 建設改良費	7	-	1	10,734	3,052	531	3,583	
うち								
(ア) 職員給与費	-	-	-	423	177	25	202	
(イ) 建設利息	-	-	-	97	-	-	-	
イ. 地方債償還金(K)	41	17	134	36,254	1,810	631	2,441	
うち建設中施設に係る地方債償還金	-	-	-	178	-	8	8	
ウ. 他会計長期借入金返還金	-	-	-	5	-	-	-	
エ. 他会計への繰入金	1	-	-	741	12	2	14	
オ. その他	0	-	-	421	9	5	14	
(3) 収支差引(I)-(J)(L)	-28	-16	-68	-20,583	-1,048	-312	-1,360	
3. 収支再差引(H)+(L)(M)	0	1	17	1,743	198	33	231	
4. 積立金(N)	-	-	-	404	77	0	77	
5. 前年度からの繰越金(O)	7	2	17	2,094	373	44	417	
(うち地方債)	-	-	-	1	-	-	-	
6. 前年度繰上充用金(P)	-	-	-	6	-	-	-	
7. 形式収支(Q)	9	5	33	4,236	599	81	681	
8. 未収入特定財源	-	-	-	3,781	72	-	72	
うち								
国庫(県)支出金	-	-	-	2,300	33	-	33	
地方債	-	-	-	1,353	29	-	29	
その他	-	-	-	128	11	-	11	
9. 翌年度へ繰越すべき財源(R)	-	0	-	741	39	0	40	
10. 実質収支(Q)-(R)	9	5	33	3,522	562	81	643	
黒字	-	-	0	26	2	-	2	
赤字(S)	-	-	-	-	-	-	-	
11. 収益的収支比率((A)÷[(E)+(K)]×100)(%)	88.5	99.4	78.7	80.3	93.5	84.6	91.9	
12. 赤字比率((S)÷[(B)-(C)]×100)(%)	-	-	0.2	0.2	0.0	-	0.0	
13. 事業数	15	18	30	627	170	83	253	
内訳								
収益的収支黒字	12	16	30	570	150	78	228	
収益的収支赤字	3	2	-	42	19	5	24	
建設中	-	-	-	1	1	-	1	
想定企業会計	-	-	-	14	-	-	-	
14. 実質赤字を生じた事業数(建設中を除く)	-	-	1	5	2	-	2	
15. 当年度補助対象事業費	6	-	-	7,072	2,334	-	2,334	
16. 建設改良費の財源								
(1) 地方債	6	-	-	4,201	1,274	382	1,655	
(2) 国庫補助金	-	-	-	3,195	900	-	900	
(3) 都道府県補助金	-	-	-	1,176	81	-	81	
(4) 工事負担金	-	-	-	207	274	20	295	
うち								
ア. 受益者負担金	-	-	0	300	281	21	303	
イ. 流域下水道建設費負担金	-	-	-	-	-	-	-	
(5) 他会計繰入金	1	-	1	1,494	354	126	480	
(6) その他	0	-	-	461	169	2	171	

(注) 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では  
2(1)ク(ア)・16(4)ア受益者負担金を分担金に読み替える

# 8 市場事業







# 市場事業

## 1. 市場事業の施設及び業務概況

項目	適用区分	計	法適用	法非適用
1. 事業数		147	14	133
2. 施設数		197	26	171
3. 敷地面積(m <sup>2</sup> )		12,702,306	3,012,751	9,689,555
4. 延施設面積(m <sup>2</sup> )		9,916,558	3,181,553	6,735,005
(1) 卸売場		1,874,859	617,362	1,257,497
(2) 仲卸売場		926,237	495,253	430,984
(3) 買荷保管積込所		420,754	109,947	310,807
(4) 倉庫		225,861	65,336	160,525
(5) 冷蔵庫		416,042	115,262	300,780
(6) 加工設備		176,106	64,278	111,828
(7) 関連商品売場		330,048	62,712	267,336
(8) 関連業者事務所		709,832	252,816	457,016
(9) 駐車場		3,694,612	1,021,873	2,672,739
(10) 管理事務所		216,431	71,068	145,363
(11) その他		925,776	305,646	620,130
5. 料金徴収総面積(m <sup>2</sup> )		4,970,701	1,457,256	3,513,445
6. 延施設面積に対する料金徴収総面積(%)		50.1	45.8	52.2
7. 年間取扱高(t)		10,590,076	4,293,755	6,296,321
(1) 野菜		6,052,393	2,651,198	3,401,195
(2) 果実		1,732,555	830,436	902,119
(3) 水産物		2,195,027	659,687	1,535,340
(4) 肉類・鳥類・卵類		226,303	90,651	135,652
(5) その他		383,798	61,783	322,015
8. 年間売上高(百万円)		4,490,398	2,075,011	2,415,387
(1) 野菜		1,427,296	656,986	770,310
(2) 果実		758,405	387,076	371,329
(3) 水産物		1,925,152	870,307	1,054,845
(4) 肉類・鳥類・卵類		291,496	142,365	149,131
(5) その他		88,049	18,277	69,772
9. 卸売業者(社)	青果物等 水産物等 食肉等	161 185 60 406	33 32 14 79	128 153 46 327
10. 仲卸業者(社)	青果物等 水産物等 食肉等	1,455 2,169 165 3,789	643 943 79 1,665	812 1,226 86 2,124
11. 売買参加人(人)	青果物等 水産物等 食肉等	18,505 11,566 11,024 41,095	4,600 1,322 4,752 10,674	13,905 10,244 6,272 30,421
12. 関連事業者(人)	ア 第1種 イ 第2種 計	1,570 1,114 2,684	269 521 790	1,301 593 1,894
13. 職員数(人)	損益勘定所属職員 資本勘定所属職員 計	1,781 5 1,786	638 3 641	1,143 2 1,145

# 市場事業

## 2. 市場事業の経営状況の推移

### (1) 損益収支（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目		年度	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	(B)-(A) (A)
総	収	益	532,910	80,695	36,040	33,590	35,213	4.8
経	常	益	33,910	34,253	33,661	33,546	34,944	4.2
	営	業	25,001	25,225	25,034	25,068	26,686	6.5
	う	料	19,720	19,623	19,353	19,440	19,993	2.8
	他	計	-	-	-	-	-	-
	他	計	5,369	4,900	4,665	4,505	4,390	△2.5
	国	補	4	11	44	23	-	皆減
	庫	助	2,438	2,526	2,586	2,502	2,433	△2.8
	長	助	-	-	-	-	-	-
	期	辰	-	-	-	-	-	-
	前	金	-	-	-	-	-	-
	利	入	499,000	46,442	2,379	44	269	514.6
特	費	用	69,917	54,632	46,468	45,230	54,379	20.2
経	常	用	46,062	47,037	45,376	44,606	47,389	6.2
	営	費	40,557	41,345	41,010	41,505	44,629	7.5
	う	(	6,119	5,203	5,286	5,217	5,215	△0.0
	支	職	14,373	18,347	18,241	18,291	17,895	△2.2
	別	員	1,811	2,710	2,611	1,652	1,556	△5.8
	損	給	23,855	7,595	1,092	625	6,990	1,019.1
	常	償	-	-	-	-	-	-
	経	失	△12,512	△12,783	△11,715	△11,060	△12,445	△12.5
	別	益	(9) 333	(9) 525	(10) 534	(11) 435	(10) 383	△11.8
	損	損	(5) 12,845	(5) 13,308	(4) 12,249	(3) 11,495	(4) 12,828	11.6
	純	益	475,145	38,847	1,287	△581	△6,721	△1,057.1
	損	益	462,993	26,064	△10,428	△11,641	△19,166	△64.6
	純	損	(10) 463,245	(10) 26,241	(11) 699	(9) 305	(11) 457	50.1
	積	損	(4) 252	(4) 177	(3) 11,127	(5) 11,945	(3) 19,623	64.3
	欠	金	(6) 53,896	(7) 53,686	(5) 53,406	(6) 53,663	(6) 54,019	0.7
	良	務	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
総	業	数	14	14	14	14	14	-
	うち	中	-	-	-	-	-	-
経	常	支	73.6	72.8	74.2	75.2	73.7	-
総	収	比	762.2	147.7	77.6	74.3	64.8	-
事	業	率	35.7	35.7	28.6	21.4	28.6	-
(	建	生	28.6	28.6	21.4	35.7	21.4	-
設	中	じ	42.9	50.0	35.7	42.9	42.9	-
を	対	た	-	-	-	-	-	-
除	す	有	-	-	-	-	-	-
く	割	す	-	-	-	-	-	-
に	合	る	51.4	52.8	48.9	45.9	48.1	-
対	不	損	215.6	212.8	213.3	214.1	202.4	-
す	良	失	-	-	-	-	-	-
る	債	金	-	-	-	-	-	-
割	務	比	-	-	-	-	-	-

(注)1. ( )書は事業数で、建設中の事業を除いた数である。

2. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

# 市場事業

## 2. 市場事業の経営状況の推移

### (2) 貸借対照表及び財務分析 (法適用企業)

(単位:百万円)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4
固定資産		906,464	890,944	876,680	866,323	849,120
有形固定資産		885,875	870,343	856,074	845,344	828,145
無形固定資産		157	162	148	205	188
投資その他の資産		20,432	20,440	20,457	20,774	20,787
流動資産		676,705	672,674	608,164	609,480	600,760
現金及び預金		664,308	658,900	595,125	596,581	587,640
未収金及び未収収益		1,129	2,306	2,166	2,704	2,030
貸倒引当金(△)		28	27	72	49	26
貯蔵品		3	3	3	3	3
短期有価証券		233	234	230	195	195
繰延資産		13	11	8	6	3
固定負債合計		1,583,183	1,563,629	1,484,853	1,475,809	1,449,883
企業債		435,890	372,000	368,275	362,042	324,499
他会計借入金		431,103	367,750	364,207	358,065	320,363
引当金		4,365	3,847	3,598	3,511	3,558
リース負債		38	16	8	1	-
その他負債		384	387	461	465	577
流動負債		61,148	79,789	15,998	24,969	56,382
企業引当金		5,832	67,176	7,275	13,759	46,518
引当金		529	395	423	380	390
一時借入金		13	7	7	7	1
未払金及び未払費用		9,809	9,355	5,472	7,707	6,728
その他		2,667	2,765	2,731	2,716	2,745
繰延収益		62,804	60,073	57,270	55,337	53,072
長期前受金収益化累計額(△)		139,227	138,613	138,384	138,468	137,754
負債合計		76,423	78,540	81,114	83,131	84,683
資本		559,843	511,862	441,543	442,348	433,953
自己資本		558,636	561,152	563,868	628,320	632,693
借入金		558,636	561,152	563,868	628,320	632,693
剰余金		464,704	490,615	479,442	405,141	383,237
資本剰余金		14,879	14,880	14,923	14,923	14,923
利益剰余金		449,825	475,735	464,519	390,218	368,314
負債合計		1,023,340	1,051,767	1,043,310	1,033,461	1,015,930
負債・資本合計		1,583,183	1,563,629	1,484,853	1,475,809	1,449,883
資産構成及び比率						
固定資産構成比率(%)		57.3	57.0	59.0	58.7	58.6
固定負債構成比率(%)		27.5	23.8	24.8	24.5	22.4
自己資本構成比率(%)		68.6	71.1	74.1	73.8	73.7
固定資産対長期資本比率(%)		59.6	60.0	59.7	59.7	60.9
流動資産対流動負債比率(%)		83.5	80.1	79.7	79.6	79.4
酸性試験比率(%)		1,106.7	843.1	3,801.5	2,440.9	1,065.5
現金比率(%)		1,088.2	828.7	3,733.0	2,399.9	1,045.8
現金比率(%)		1,086.4	825.8	3,720.0	2,389.3	1,042.2
自己資本回転率(回)		0.03	0.02	0.02	0.02	0.02
固定資産回転率(%)		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
減価償却率(%)		3.06	3.96	4.06	4.21	4.26
流動資産回転率(回)		0.06	0.04	0.04	0.04	0.04
未収金回転率(%)		20.35	14.69	11.19	10.29	11.27
損益に関する各種比率						
経常営業収支比率(%)		73.6	72.8	74.2	75.2	73.7
営業収支比率(%)		61.6	61.0	61.0	60.4	59.8
子負担率(%)		0.4	0.6	0.7	0.4	0.4
企業債償還額対減価償却額比率(%)		95.3	35.7	421.1	36.3	79.0
職員1人当たり営業収益(千円)		38,942	42,899	37,930	38,926	41,827
職員1人当たり有形固定資産(%)		1,356,624	1,475,157	1,293,164	1,306,560	1,291,957
企業債償還額対料金収入比率(%)		57.7	28.8	340.6	29.4	61.1
企業債利息対料金収入比率(%)		9.2	13.8	13.5	8.5	7.8
企業債元利償還額対料金収入比率(%)		66.9	42.6	354.1	37.9	68.9
職員給与対料金収入比率(%)		31.2	26.5	27.3	26.8	26.1
売上高に対する料金収入比率(%)		0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
経常費用に対する料金収入比率(%)		42.8	41.7	42.7	43.6	42.2

## 市場事業

### 2. 市場事業の経営状況の推移

#### (3) 資本収支（法適用企業）

（単位：百万円，％）

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3	R4
資 本 的 収 入 (A)		81,744	6,447	5,898	9,948	10,215
〔 企 業 債 (うち建設改良のための企業債) 〕		12,216	3,817	3,732	7,617	8,427
〔 他 会 計 出 資 金 他 会 計 負 担 金 他 会 計 借 入 金 他 会 計 補 助 金 固 定 資 産 売 却 代 金 国 庫 ( 県 ) 補 助 金 工 事 負 担 金 〕		7,495	2,482	1,654	5,521	6,601
〔 他 会 計 出 資 金 他 会 計 負 担 金 他 会 計 借 入 金 他 会 計 補 助 金 固 定 資 産 売 却 代 金 国 庫 ( 県 ) 補 助 金 工 事 負 担 金 〕		3,094	2,363	2,021	1,791	1,636
〔 他 会 計 負 担 金 他 会 計 借 入 金 他 会 計 補 助 金 固 定 資 産 売 却 代 金 国 庫 ( 県 ) 補 助 金 工 事 負 担 金 〕		-	-	-	-	-
〔 他 会 計 借 入 金 他 会 計 補 助 金 固 定 資 産 売 却 代 金 国 庫 ( 県 ) 補 助 金 工 事 負 担 金 〕		-	-	-	-	-
〔 他 会 計 補 助 金 固 定 資 産 売 却 代 金 国 庫 ( 県 ) 補 助 金 工 事 負 担 金 〕		73	74	85	97	98
〔 固 定 資 産 売 却 代 金 国 庫 ( 県 ) 補 助 金 工 事 負 担 金 〕		66,277	85	1	35	33
〔 国 庫 ( 県 ) 補 助 金 工 事 負 担 金 〕		82	106	58	407	21
〔 工 事 負 担 金 〕		-	-	-	-	-
〔 そ の 他 〕		3	2	2	-	-
うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (B)		-	-	-	-	143
前年度同意等債で今年度収入分 (C)		-	-	-	-	-
純 計 (A) - { (B) + (C) } (D)		81,744	6,447	5,898	9,948	10,072
資 本 的 支 出 (E)		29,009	10,283	72,326	16,876	22,783
〔 建 設 改 良 費 企 業 債 償 還 金 〕		15,405	4,003	5,138	9,285	8,984
〔 建 設 改 良 費 企 業 債 償 還 金 〕		13,555	5,826	67,176	7,275	13,759
〔 そ の 他 〕		50	454	12	316	39
差 引 〔 差 額 (D)-(E) 〕 (F)		55,976	-	-	-	-
〔 差 額 (D)-(E) 〕 (F)		3,241	3,836	66,428	6,929	12,710
補 填 財 源 (G)		3,241	3,210	66,428	6,929	12,710
〔 損 益 勘 定 留 保 資 金 利 益 剰 余 金 処 分 額 〕		2,857	2,273	3,303	3,754	3,563
〔 損 益 勘 定 留 保 資 金 利 益 剰 余 金 処 分 額 〕		-	-	-	-	-
〔 繰 越 工 事 資 金 〕		-	-	-	-	-
〔 そ の 他 〕		384	937	63,125	3,175	9,147
補 填 財 源 不 足 額 (F)-(G) (H)		-	626	-	-	-
① 財 源 不 足 率 (H)/(E)		-	6.1	-	-	-
② 内 部 資 金 比 率 (G)/(E)		11.2	31.2	91.8	41.1	55.8
③ 企 業 債 / 建 設 改 良 費		79.3	95.4	72.6	82.0	93.8

## 市場事業

### 2. 市場事業の経営状況の推移

#### (4) 費用構成及び対営業収益比率（法適用企業）

（単位：百万円，％）

項目	年度 区分	H29			H30			R1		
		金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比
職員給与費		5,928	16.7	23.7	6,119	13.3	24.3	5,203	11.1	20.8
基本給		3,011	8.5	12.0	3,025	6.6	12.0	2,718	5.8	10.9
手当		1,695	4.8	6.8	1,787	3.9	7.1	1,489	3.2	5.9
賃金		101	0.3	0.4	99	0.2	0.4	85	0.2	0.3
退職給与金		172	0.5	0.7	277	0.6	1.1	79	0.2	0.3
法定福利費		948	2.7	3.8	931	2.0	3.7	832	1.8	3.3
減価償却費		11,154	31.4	44.6	14,373	31.2	57.0	18,347	39.0	73.3
支払利息		1,238	3.5	4.9	1,811	3.9	7.2	2,710	5.8	10.8
		(0)	(0.0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0.0)
修繕費		1,238	3.5	5.0	1,130	2.5	4.5	1,103	2.3	4.4
その他		15,976	45.0	63.9	22,628	49.1	89.7	19,675	41.8	78.6
計		35,533	100.0	142.1	46,062	100.0	182.6	47,037	100.0	187.9

項目	年度 区分	R2			R3			R4		
		金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比
職員給与費		5,286	11.6	21.1	5,217	11.7	20.8	5,215	11.0	19.5
基本給		2,624	5.8	10.5	2,576	5.8	10.3	2,546	5.4	9.5
手当		1,511	3.3	6.0	1,426	3.2	5.7	1,454	3.1	5.4
賃金		143	0.3	0.6	144	0.3	0.6	144	0.3	0.5
退職給与金		186	0.4	0.7	271	0.6	1.1	277	0.6	1.0
法定福利費		821	1.8	3.3	800	1.8	3.2	793	1.7	3.0
減価償却費		18,241	40.2	72.9	18,291	41.0	73.0	17,895	37.8	67.1
支払利息		2,611	5.8	10.4	1,652	3.7	6.6	1,556	3.3	5.8
		(0)	(0.0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0.0)
修繕費		1,255	2.8	5.0	1,242	2.8	5.0	1,219	2.6	4.6
その他		17,983	39.6	71.8	18,204	40.8	72.6	21,504	45.4	80.6
計		45,376	100.0	181.3	44,606	100.0	177.9	47,389	100.0	177.6

（注）支払利息の( )は、一時借入金利の内書きである。

# 市場事業

## 2. 市場事業の経営状況の推移

### (5) 歳入歳出決算に関する調 (法非適用企業)

(単位:百万円, %)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4
1 収益的収支	(1) 総収益 (A)	44,982	45,864	45,723	45,624	50,084
	ア 営業収益 (B)	31,492	31,097	31,034	31,157	32,799
	(ア) 料金収入	25,757	25,380	24,957	25,114	25,541
	(イ) その他収入	5,735	5,716	6,077	6,043	7,259
	イ 営業外収益 (C)	13,490	14,768	14,689	14,467	17,284
	(ア) 他会計繰入金	8,158	8,944	9,690	8,927	10,205
	(イ) その他	5,332	5,824	4,999	5,540	7,080
	(2) 総費用 (C)	36,961	36,401	36,703	37,391	41,288
	ア 営業費用	32,839	32,559	33,137	33,761	37,281
	(ア) 職員給与	7,692	7,822	7,952	7,890	7,878
	(イ) その他費用	25,147	24,737	25,185	25,872	29,403
	イ 営業外費用	4,122	3,842	3,566	3,630	4,007
	(イ) 支払利息	1,768	1,505	1,327	1,194	1,093
(イ) その他	2,354	2,337	2,239	2,436	2,914	
(3) 収支差引 (A)-(C) (D)	8,022	9,463	9,020	8,233	8,796	
2 資本的収支	(1) 資本的収入 (E)	46,636	28,990	38,823	40,746	37,288
	ア 地他会計出資	14,467	16,436	22,899	26,815	23,734
	アイウエオカキク	-	-	-	-	-
	ク	8,335	6,965	6,228	6,158	5,969
	カ	99	176	96	1,376	709
	キ	19,514	1,342	0	868	6
	ク	3,171	3,465	8,191	5,212	6,340
	キ	-	149	-	6	-
	ク	1,051	458	1,410	310	531
	(2) 資本的支出 (F)	48,612	35,904	46,743	47,337	45,239
	アイウエオカキク	20,894	22,784	33,459	34,061	31,649
	ク	27,324	12,888	12,763	12,705	12,338
	カ	10	10	10	10	60
キ	310	151	453	505	1,140	
ク	72	70	56	56	52	
(3) 収支差引 (E)-(F) (H)	△1,975	△6,914	△7,919	△6,591	△7,951	
3 収支再差引 (D)+(H) (I)	6,046	2,549	1,100	1,642	845	
4 積立金 (J)	6,738	1,426	862	1,121	1,328	
5 前年度からの繰越金 (K)	4,247	3,551	4,656	4,597	4,983	
6 前年度繰上充用金 (L)	41	44	43	119	46	
7 形式収支 (M)	3,514	4,661	4,894	5,037	4,482	
8 翌年度に繰越すべき財源 (N)	130	639	505	982	354	
9 実質収支 (M)-(N)	3,384	4,023	4,388	4,056	4,128	
〔黒字 (O)〕	3,428	4,066	4,432	4,102	4,225	
赤字 (O)	44	43	44	46	97	
10 赤字比率 (O)/(B)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	
11 収益的収支比率 (A)/((C)+(G))	70.0	93.1	92.4	91.1	93.4	
12 売上高に対する料金収入比率 (%)	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	
13 総費用及び地方債償還金に対する料金収入比率 (%)	40.1	51.5	50.5	50.1	47.6	

(注) 支払利息欄の( )は、一時借入金利息の内書きである。

# 9 有料道路事業







# 有料道路事業

## 1. 有料道路事業の施設及び業務概況

項 目	区 分	計	適 用 区 分		道 路 の 性 格		
			法 適 用	法 非 適 用	観 光 道 路	生 活 道 路	産 業 道 路
事業路	業線	1	-	1	-	-	-
道路種別	数 数	1	-	1	1	-	-
	都道府県道	-	-	-	-	-	-
	市町村道	-	-	-	-	-	-
	自動車道	1	-	1	1	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
路面種別	の	1	-	1	1	-	-
	アルト	-	-	-	-	-	-
	舗装	-	-	-	-	-	-
道路延長 (m)	舗	1,480	-	1,480	1,480	-	-
内 訳	ト	1,480	-	1,480	1,480	-	-
事業費 (百万円)	ン	67	-	67	67	-	-
内 訳	ネ	67	-	67	67	-	-
財源内訳	ル	-	-	-	-	-	-
	工事	-	-	-	-	-	-
	建設	-	-	-	-	-	-
	無利子	-	-	-	-	-	-
	公庫	-	-	-	-	-	-
	縁故	-	-	-	-	-	-
	その	67	-	67	67	-	-
一日平均交通量 (台)	の	-	-	78	78	-	-
職員数 (人)	の	-	-	-	-	-	-
	損益勘定	-	-	-	-	-	-
	資本勘定	-	-	-	-	-	-
	所属職員	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-



# 10 駐車場整備事業





# 駐車場整備事業

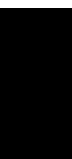
## 1. 駐車場整備事業の施設及び業務概況

項目	区分	計	適用区分		構造別		
			法適用	法非適用	立体式	地下式	広場式
事業施設	数	178	6	172			
	数	562	16	546	150	133	279
駐車場種別	都市計画駐車場	191	6	185	65	91	35
	届出駐車場	191	6	185	66	26	99
	附置義務駐車施設	13	-	13	7	4	2
	その他の	171	4	167	13	14	144
駐車場使用面積 (㎡)		3,264,122	104,138	3,159,984	1,483,981	1,088,863	691,278
収容台数 (台)		104,638	3,671	100,967	52,964	27,865	23,809
総事業費 (百万円)		613,490	10,653	602,837	219,228	353,266	40,997
内訳	工事費	597,508	10,578	586,930	216,902	341,532	39,073
	事務費	11,847	50	11,797	1,435	8,566	1,846
財源内訳	建設利息	4,135	25	4,110	890	3,168	77
	無利子貸付金	43,257	-	43,257	15,864	27,384	8
	機構資金	187,444	5,477	181,967	91,494	90,964	4,987
	銀行等引受資金	88,801	1,004	87,797	51,538	33,599	3,664
	その他の	293,989	4,172	289,816	60,332	201,319	32,338
一日平均駐車台数 (台)		136,115	4,581	131,534	58,913	45,535	31,667
職員数 (人)	損益勘定所属職員	73	9	64	31	19	23
	資本勘定所属職員	1	-	1	-	1	-
	計	74	9	65	31	20	23

※複数の駐車場種別に該当する場合は、都市計画駐車場→届出駐車場→附置義務駐車施設→その他の順で上位の区分に含めて集計



# 11 介護サービス事業







# 介護サービス事業

## 1. 総括表

### (1) 損益計算書（法適用企業）

#### ア 経営主体別

（単位：千円）

項目	経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
損益計算書							
1. 総収益		13,861,474	-	-	6,078,762	4,092,119	3,690,593
(1) 介護サービス収益		11,965,973	-	-	5,269,193	3,398,287	3,298,493
ア 居宅サービス収益		2,279,196	-	-	893,715	618,743	766,738
イ 施設サービス収益		8,883,331	-	-	3,943,605	2,704,427	2,235,299
ウ 居宅介護支援等収益		232,832	-	-	133,046	36,497	63,289
エ その他収益		341,182	-	-	110,045	20,561	210,576
オ 繰延運営権対価収益		-	-	-	-	-	-
カ 運営権者更新投資収益		-	-	-	-	-	-
キ その他介護サービス収益		229,432	-	-	188,782	18,059	22,591
(2) 介護サービス外収益		1,822,928	-	-	757,575	673,457	391,896
うち							
ア 受取利息及び配当金		14,031	-	-	69	6,547	7,415
イ 国庫補助金		86,684	-	-	35,939	28,676	22,069
ウ 都道府県補助金		79,727	-	-	43,433	11,044	25,250
エ 他会計繰入金		1,202,104	-	-	507,247	495,369	199,488
オ 長期前受金戻入		283,577	-	-	122,471	91,399	69,707
（ア）国庫補助金		70,098	-	-	36,976	21,886	11,236
（イ）都道府県補助金		19,062	-	-	5,902	10,391	2,769
（ウ）工事負担金		-	-	-	-	-	-
（エ）他会計繰入金		172,653	-	-	61,377	55,574	55,702
（オ）寄付		-	-	-	-	-	-
（カ）受贈		3,512	-	-	3,468	44	-
（キ）その他		18,252	-	-	14,748	3,504	-
カ 資本費繰入収益		1,550	-	-	-	-	1,550
キ 雑収益		155,255	-	-	48,416	40,422	66,417
(3) 特別利益		72,573	-	-	51,994	20,375	204
うち							
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-
2. 総費用		14,524,914	-	-	6,487,254	4,254,766	3,782,894
(1) 介護サービス費用		14,120,611	-	-	6,293,646	4,209,159	3,617,806
ア 職員給与費		8,921,408	-	-	3,949,950	2,511,093	2,460,365
イ 材料費		738,757	-	-	327,572	217,909	193,276
ウ 減価償却費		854,285	-	-	426,260	206,690	221,335
エ 資産減耗費		20,040	-	-	16,854	2,459	727
オ 委託料		1,378,367	-	-	545,577	473,563	359,227
カ その他介護サービス費用		2,207,754	-	-	1,027,433	797,445	382,876
(2) 介護サービス外費用		349,625	-	-	165,992	43,478	140,155
ア 支払利息		197,057	-	-	88,424	40,966	67,667
うち企業債利息		192,141	-	-	85,870	40,956	65,315
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-	-
ウ 繰延勘定償却		3,047	-	-	-	-	3,047
エ 雑費用		149,521	-	-	77,568	2,512	69,441
(3) 特別損失		54,678	-	-	27,616	2,129	24,933
うち職員給与費		24,933	-	-	-	-	24,933
3. 経常利益又は経常損失		-681,335	-	-	-432,870	-180,893	-67,572
4. 純利益又は純損失		-663,440	-	-	-408,492	-162,647	-92,301

# 介護サービス事業

## 1. 総括表

### (1) 損益計算書（法適用企業）

#### イ 施設種別別

(単位:千円)

項目	施設種別	総計	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	介護医療院
損益計算書								
1. 総収益		13,861,474	1,848,608	11,336,528	96,250	245,772	334,316	-
(1) 介護サービス収益		11,965,973	1,617,514	9,697,679	86,929	238,592	325,259	-
ア 居宅サービス収益		2,279,196	75,509	1,666,143	74,638	234,029	228,877	-
イ 施設サービス収益		8,883,331	1,349,574	7,526,510	7,247	-	-	-
ウ 居宅介護支援等収益		232,832	113,643	114,573	-	-	4,616	-
エ その他収益		341,182	84	252,370	-	-	88,728	-
オ 繰延運営権対価収益		-	-	-	-	-	-	-
カ 運営権者更新投資収益		-	-	-	-	-	-	-
キ その他介護サービス収益		229,432	78,704	138,083	5,044	4,563	3,038	-
(2) 介護サービス外収益		1,822,928	218,057	1,580,029	8,625	7,180	9,037	-
うち								
ア 受取利息及び配当金		14,031	26	14,000	4	-	1	-
イ 国庫補助金		86,684	3,988	82,596	100	-	-	-
ウ 都道府県補助金		79,727	16,655	63,072	-	-	-	-
エ 他会計繰入金		1,202,104	95,043	1,088,879	4,254	5,732	8,196	-
オ 長期前受金戻入		283,577	80,573	198,942	3,348	714	-	-
(ア) 国庫補助金		70,098	25,221	42,229	2,091	557	-	-
(イ) 都道府県補助金		19,062	8,181	10,605	276	-	-	-
(ウ) 工事負担金		-	-	-	-	-	-	-
(エ) 他会計繰入金		172,653	47,152	124,363	981	157	-	-
(オ) 寄付		-	-	-	-	-	-	-
(カ) 受贈		3,512	19	3,493	-	-	-	-
(キ) その他		18,252	-	18,252	-	-	-	-
カ 資本費繰入収益		1,550	-	1,550	-	-	-	-
キ 雑収益		155,255	21,772	130,990	919	734	840	-
(3) 特別利益		72,573	13,037	58,820	696	-	20	-
うち								
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-	-
2. 総費用		14,524,914	2,000,164	11,874,453	85,548	238,832	325,917	-
(1) 介護サービス費用		14,120,611	1,972,167	11,503,556	83,755	236,113	325,020	-
ア 職員給与費		8,921,408	1,293,342	7,174,563	49,752	120,686	283,065	-
イ 材料費		738,757	134,516	585,709	7,534	9,610	1,388	-
ウ 減価償却費		854,285	151,702	685,671	10,471	2,510	3,931	-
エ 資産減耗費		20,040	497	18,764	78	389	312	-
オ 委託料		1,378,367	139,180	1,184,359	3,568	45,226	6,034	-
カ その他介護サービス費用		2,207,754	252,930	1,854,490	12,352	57,692	30,290	-
(2) 介護サービス外費用		349,625	27,192	317,066	1,751	2,719	897	-
ア 支払利息		197,057	9,842	186,711	154	7	343	-
うち企業債利息		192,141	9,822	182,161	153	5	-	-
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-	-	-
ウ 繰延勘定償却		3,047	-	3,047	-	-	-	-
エ 雑費用		149,521	17,350	127,308	1,597	2,712	554	-
(3) 特別損失		54,678	805	53,831	42	-	-	-
うち職員給与費		24,933	-	24,933	-	-	-	-
3. 経常利益又は経常損失		-681,335	-163,788	-542,914	10,048	6,940	8,379	-
4. 純利益又は純損失		-663,440	-151,556	-537,925	10,702	6,940	8,399	-

# 介護サービス事業

## 1. 総括表

### (2) 歳入歳出決算 (法非適用企業)

#### ア 経営主体別

(単位:千円)

項目	経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 収益的収支							
(1) 総収益		72,448,408	-	843,181	22,265,835	19,193,864	30,145,528
ア 介護サービス収益		53,270,235	-	168,915	11,721,117	13,662,323	27,717,880
(ア) 料金収入		52,316,631	-	168,915	11,444,954	13,057,207	27,645,555
(イ) その他		953,604	-	-	276,163	605,116	72,325
イ 介護サービス外収益		19,178,173	-	674,266	10,544,718	5,531,541	2,427,648
(ア) 国庫補助金		173,460	-	-	16,560	65,342	91,558
(イ) 都道府県補助金		360,644	-	60	75,416	66,489	218,679
(ウ) 他会計繰入金		15,924,541	-	671,558	9,734,548	4,878,669	639,766
(エ) その他		2,719,528	-	2,648	718,194	521,041	1,477,645
(2) 総費用		71,503,411	-	781,170	21,859,537	19,175,544	29,687,160
ア 介護サービス費用		69,757,664	-	630,453	21,453,518	18,432,779	29,240,914
(ア) 職員給与費		35,137,251	-	289,215	5,887,271	8,954,382	20,006,383
(イ) その他		34,620,413	-	341,238	15,566,247	9,478,397	9,234,531
イ 介護サービス外費用		1,745,747	-	150,717	406,019	742,765	446,246
(ア) 支払利息		631,591	-	150,717	309,591	109,935	61,348
(a) 地方債利息		629,437	-	150,717	309,591	109,923	59,206
(b) その他借入金利息		2,154	-	-	-	12	2,142
(イ) その他		1,114,156	-	-	96,428	632,830	384,898
(3) 収支差引		944,997	-	62,011	406,298	18,320	458,368
2. 資本的収支							
(1) 資本的収入		18,586,232	-	1,327,611	11,813,045	3,290,968	2,154,608
ア 地方債		7,051,588	-	-	5,840,300	837,288	374,000
イ 他会計出資金		-	-	-	-	-	-
ウ 他会計補助金		8,119,455	-	16,954	5,683,754	1,772,241	646,506
エ 他会計借入金		106,672	-	-	-	106,672	-
オ 固定資産売却代金		-	-	-	-	-	-
カ 国庫補助金		113,135	-	-	22,210	25,570	65,355
キ 都道府県補助金		328,323	-	-	32,382	209,017	86,924
ク 工事負担金		148,618	-	-	8,569	93,717	46,332
ケ その他		2,718,441	-	1,310,657	225,830	246,463	935,491
(2) 資本的支出		20,286,482	-	1,389,622	12,268,470	3,454,377	3,174,013
ア 建設改良費		13,371,151	-	-	9,218,923	2,158,492	1,993,736
うち							
職員給与費		-	-	-	-	-	-
建設利息		1,583	-	-	1,583	-	-
イ 地方債償還金		6,508,653	-	1,389,622	2,966,144	1,243,765	909,122
ウ 他会計長期借入金返還金		39,330	-	-	-	39,330	-
エ 他会計への繰入金		283,903	-	-	7,477	5,376	271,050
オ その他		83,445	-	-	75,926	7,414	105
(3) 収支差引		-1,700,250	-	-62,011	-455,425	-163,409	-1,019,405
3. 収支再差引		-755,253	-	-	-49,127	-145,089	-561,037
4. 積立金		516,745	-	-	17,760	104,500	394,485
5. 前年度からの繰越金		5,481,622	-	-	465,272	683,712	4,332,638
うち地方債		52,221	-	-	52,221	-	-
6. 前年度繰上充用金		200,186	-	-	-	-	200,186
7. 形式収支		4,009,438	-	-	398,385	434,123	3,176,930
8. 未収入特定財源		44,777	-	-	-	10,000	34,777
うち							
国庫(県)支出金		25,677	-	-	-	-	25,677
地方債		19,100	-	-	-	10,000	9,100
その他		-	-	-	-	-	-
9. 翌年度へ繰越すべき財源		153,935	-	-	10,593	66,884	76,458
10. 実質収支		3,855,503	-	-	387,792	367,239	3,100,472
ア 黒字		4,389,517	-	-	390,229	537,121	3,462,167
イ 赤字(△)		534,014	-	-	2,437	169,882	361,695
11. 赤字比率(%)		1.0	-	-	-	1.2	1.3
12. 収益的収支比率(%)		92.9	-	38.8	89.7	94.0	98.5

# 介護サービス事業

## 1. 総括表

### (2) 歳入歳出決算 (法非適用企業)

#### イ 施設種別別

(単位:千円)

項目	施設種別	総計	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	介護医療院
1. 収益的収支								
(1) 総収益		72,448,408	46,364,481	11,711,609	4,194,417	7,578,215	2,302,327	297,359
ア 介護サービス収益		53,270,235	35,771,843	8,248,503	3,359,619	3,873,367	1,866,955	149,948
(ア) 料金収入		52,316,631	35,393,410	7,834,327	3,345,801	3,753,683	1,859,060	130,350
(イ) その他		953,604	378,433	414,176	13,818	119,684	7,895	19,598
イ 介護サービス外収益		19,178,173	10,592,638	3,463,106	834,798	3,704,848	435,372	147,411
(ア) 国庫補助金		173,460	135,311	12,258	11,741	13,950	200	-
(イ) 都道府県補助金		360,644	273,240	41,390	21,000	19,428	4,272	1,314
(ウ) 他会計繰入金		15,924,541	8,447,116	2,963,336	630,946	3,382,222	369,560	131,361
(エ) その他		2,719,528	1,736,971	446,122	171,111	289,248	61,340	14,736
(2) 総費用		71,503,411	45,537,928	11,592,598	4,070,900	7,733,561	2,294,346	274,078
ア 介護サービス費用		69,757,664	44,763,517	10,975,038	3,900,004	7,579,245	2,280,000	259,860
(ア) 職員給与と費		35,137,251	24,469,559	4,640,485	2,167,175	1,839,029	1,831,509	189,494
(イ) その他		34,620,413	20,293,958	6,334,553	1,732,829	5,740,216	448,491	70,366
イ 介護サービス外費用		1,745,747	774,411	617,560	170,896	154,316	14,346	14,218
(ア) 支払利息		631,591	98,298	512,657	3,876	14,862	1,897	1
(a) 地方債利息		629,437	96,323	512,656	3,698	14,862	1,897	1
(b) その他借入金利息		2,154	1,975	1	178	-	-	-
(イ) その他		1,114,156	676,113	104,903	167,020	139,454	12,449	14,217
(3) 収支差引		944,997	826,553	119,011	123,517	-155,346	7,981	23,281
2. 資本的収支								
(1) 資本的収入		18,586,232	12,695,288	4,578,993	203,607	1,067,149	41,195	-
ア 地方債		7,051,588	6,397,108	372,805	46,962	234,692	21	-
イ 他会計出資金		-	-	-	-	-	-	-
ウ 他会計補助金		8,119,455	4,589,086	2,686,807	71,151	759,764	12,647	-
エ 他会計借入金		106,672	-	106,672	-	-	-	-
オ 固定資産売却代金		-	-	-	-	-	-	-
カ 国庫補助金		113,135	78,367	-	28,713	6,055	-	-
キ 都道府県補助金		328,323	318,336	4,442	4,952	-	593	-
ク 工事負担金		148,618	132,574	-	16,044	-	-	-
ケ その他		2,718,441	1,179,817	1,408,267	35,785	66,638	27,934	-
(2) 資本的支出		20,286,482	14,080,355	4,792,316	299,130	1,083,756	28,242	2,683
ア 建設改良費		13,371,151	11,719,864	668,850	192,499	780,801	9,137	-
うち								
職員給与と費		-	-	-	-	-	-	-
建設利息		1,583	1,583	-	-	-	-	-
イ 地方債償還金		6,508,653	2,095,728	4,011,354	104,732	277,655	16,501	2,683
ウ 他会計長期借入金返還金		39,330	-	39,330	-	-	-	-
エ 他会計への繰出金		283,903	257,957	-	1,068	22,275	2,603	-
オ その他		83,445	6,806	72,782	831	3,025	1	-
(3) 収支差引		-1,700,250	-1,385,067	-213,323	-95,523	-16,607	12,953	-2,683
3. 収支再差引		-755,253	-558,514	-94,312	27,994	-171,953	20,934	20,598
4. 積立金		516,745	421,968	5,032	45,979	29,319	14,447	-
5. 前年度からの繰越金		5,481,622	3,708,701	245,323	910,693	289,441	309,282	18,182
うち地方債		52,221	52,221	-	-	-	-	-
6. 前年度繰上充用金		200,186	117,155	-	73,585	9,446	-	-
7. 形式収支		4,009,438	2,611,064	145,979	819,123	78,723	315,769	38,780
8. 未収入特定財源		44,777	40,577	-	3,500	700	-	-
うち								
国庫(県)支出金		25,677	25,677	-	-	-	-	-
地方債		19,100	14,900	-	3,500	700	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-
9. 翌年度へ繰越すべき財源		153,935	143,079	1	56	7,532	3,267	-
10. 実質収支		3,855,503	2,467,985	145,978	819,067	71,191	312,502	38,780
ア 黒字		4,389,517	2,707,627	183,362	960,573	186,673	312,502	38,780
イ 赤字(△)		534,014	239,642	37,384	141,506	115,482	-	-
11. 赤字比率(%)		1.0	0.7	0.5	4.2	3.0	-	-
12. 収益的収支比率(%)		92.9	97.3	75.1	100.4	94.6	99.6	107.4

# 介護サービス事業

## 1. 総括表

### (3) 事業ごとの経営主体・形態 (法適用企業・法非適用企業)

#### ア 施設数

経営主体・形態	施設種別	総計			指定介護老人福祉施設			介護老人保健施設			老人短期入所施設		
		計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
都道府県		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち直営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち指定管理者制度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち代行制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち利用料金制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定都市		5	-	5	2	-	2	2	-	2	-	-	
	うち直営	1	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	
	うち指定管理者制度	4	-	4	1	-	1	2	-	2	-	-	
	うち代行制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	うち利用料金制	4	-	4	1	-	1	2	-	2	-	-	
市		275	22	253	52	3	49	42	12	30	40	2	
	うち直営	85	19	66	12	2	10	20	11	9	8	1	
	うち指定管理者制度	190	3	187	40	1	39	22	1	21	32	1	
	うち代行制	17	1	16	3	-	3	4	-	3	3	-	
	うち利用料金制	173	2	171	37	1	36	18	-	18	29	1	
町村		303	18	285	63	3	60	38	10	28	58	1	
	うち直営	160	17	143	34	3	31	26	9	17	33	1	
	うち指定管理者制度	143	1	142	29	-	29	12	1	11	25	-	
	うち代行制	25	-	25	4	-	4	2	-	2	5	-	
	うち利用料金制	118	1	117	25	-	25	10	1	9	20	-	
一部事務組合		140	12	128	53	1	52	10	7	3	47	1	
	うち直営	124	10	114	48	1	47	8	6	2	42	1	
	うち指定管理者制度	16	2	14	5	-	5	2	1	1	5	-	
	うち代行制	2	-	2	1	-	1	-	-	-	1	-	
	うち利用料金制	14	2	12	4	-	4	2	1	1	4	-	
総計		723	52	671	170	7	163	92	29	63	145	4	
	うち直営	370	46	324	95	6	89	54	26	28	83	3	
	うち指定管理者制度	353	6	347	75	1	74	38	3	35	62	1	
	うち代行制	44	1	43	8	-	8	6	1	5	9	-	
	うち利用料金制	309	5	304	67	1	66	32	2	30	53	1	

経営主体・形態	施設種別	老人デイサービスセンター			指定訪問看護ステーション			介護医療院		
		計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
都道府県		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち直営	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち指定管理者制度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち代行制	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち利用料金制	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定都市		1	-	1	-	-	-	-	-	-
	うち直営	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち指定管理者制度	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	うち代行制	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち利用料金制	1	-	1	-	-	-	-	-	-
市		110	2	108	31	3	28	-	-	-
	うち直営	18	2	16	27	3	24	-	-	-
	うち指定管理者制度	92	-	92	4	-	4	-	-	-
	うち代行制	7	-	7	-	-	-	-	-	-
	うち利用料金制	85	-	85	4	-	4	-	-	-
町村		112	1	111	29	3	26	3	-	3
	うち直営	37	1	36	27	3	24	3	-	3
	うち指定管理者制度	75	-	75	2	-	2	-	-	-
	うち代行制	13	-	13	1	-	1	-	-	-
	うち利用料金制	62	-	62	1	-	1	-	-	-
一部事務組合		23	1	22	7	2	5	-	-	-
	うち直営	20	1	19	6	1	5	-	-	-
	うち指定管理者制度	3	-	3	1	1	-	-	-	-
	うち代行制	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち利用料金制	3	-	3	1	1	-	-	-	-
総計		246	4	242	67	8	59	3	-	3
	うち直営	75	4	71	60	7	53	3	-	3
	うち指定管理者制度	171	-	171	7	1	6	-	-	-
	うち代行制	20	-	20	1	-	1	-	-	-
	うち利用料金制	151	-	151	6	1	5	-	-	-

